

COMPILATION OF MAJOR LAWS AND POLICIES ON FOREIGN INVESTMENT
IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(VOLUME II)

中国外商投资主要法律政策汇编

(中 卷)



INvest in China

商务部外国投资管理司
商务部投资促进事务局

2021 年 12 月

**COMPILATION OF MAJOR LAWS AND
POLICIES ON FOREIGN INVESTMENT IN
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF THE
PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(VOLUME II)**

**外商投资主要法律政策汇编
(中 卷)**

商务部外国投资管理司
商务部投资促进事务局

2021 年 12 月

目 录

第四章 外商投资管理相关规定	881
五、外国投资者并购境内企业	881
外国投资者对上市公司战略投资管理办法(2015 修正)	881
(2015 年 10 月 28 日 中华人民共和国商务部、中国证券监督管理委员会、国家税务总局、国家工商总局、国家外汇管理局令 2005 年第 28 号发布 中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正)	881
商务部关于外国投资者并购境内企业的规定(2009 修改)	887
(2009 年 6 月 22 日 中华人民共和国商务部令 2009 年第 6 号)	887
国务院关于进一步优化企业兼并重组市场环境的意见	897
(2014 年 3 月 7 日 国发〔2014〕14 号)	897
六、外商投资企业境内投资	902
商务部、国家工商行政管理局关于外商投资企业境内投资的暂行规定(2015 修正)	902
(2015 年 10 月 28 日 中华人民共和国对外贸易经济合作部、工商行政管理局令 2000 年第 6 号发布 中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正)	902
国家外汇管理局关于进一步促进跨境贸易投资便利化的通知	905
(2019 年 10 月 23 日 汇发〔2019〕28 号)	905
七、国家安全审查	908
中华人民共和国国家安全法(2015)	908
(2015 年 7 月 1 日 中华人民共和国主席令第 29 号)	908
中华人民共和国数据安全法	916
(2021 年 6 月 10 日 中华人民共和国主席令第 84 号)	916
外商投资安全审查办法	923
(2020 年 12 月 19 日 中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令 第 37 号)	923
网络安全审查办法	926
(2020 年 4 月 13 日 国家互联网信息办公室、中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国工业和信息化部、中华人民共和国公安部、中华人民共和国国家安全部、中华人民共和国财政部、中华人民共和国商务部、中国人民银行、国家市场监督管理总局、国家广播电视总局、国家保密局、国家密码管理局令 第 6 号)	926
第五章 特殊行业的外商投资相关规定	930
一、农林牧渔业	930
中华人民共和国种子法(2015 修订)	930
(2015 年 11 月 4 日 中华人民共和国主席令第 35 号)	930
兽药进口管理办法(2019 修正)	944
(2019 年 4 月 25 日 中华人民共和国农业农村部令 2019 年第 2 号)	944
二、采矿业	948
中华人民共和国矿产资源法(2009 修正)	948
(2009 年 8 月 27 日 中华人民共和国主席令第 36 号, 中华人民共和国主席令第 18 号修正)	948
中华人民共和国对外合作开采海洋石油资源条例(2013 修订)	955
(2013 年 7 月 18 日 国发〔1982〕19 号, 中华人民共和国国务院令 第 638 号修订)	955
中华人民共和国对外合作开采陆上石油资源条例(2013 修订)	958

(2013 年 7 月 18 日 中华人民共和国国务院令 第 131 号, 中华人民共和国国务院令 第 638 号修订)	958
中华人民共和国矿产资源法实施细则	963
(1994 年 3 月 26 日 中华人民共和国国务院令〔第 152 号〕)	963
国务院办公厅转发国土资源部等部门关于进一步鼓励外商投资勘查开采非油气矿产资源若干意见的通知	972
(2000 年 10 月 24 日 国办发〔2000〕70 号)	972
特殊和稀缺煤类开发利用管理暂行规定(2013 修正)	975
(2013 年 12 月 16 日 国家发展和改革委员会令 第 16 号, 中华人民共和国国家发展和改革委员会令 第 5 号修正)	975
商务部、国家发展和改革委员会、国土资源部关于进一步扩大煤层气开采对外合作有关事项的通知	981
(2007 年 10 月 17 日 商资函〔2007〕第 94 号)	981
三、制造业	983
设立外商投资印刷企业暂行规定	983
(2002 年 1 月 29 日 中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国外经贸部令 第 16 号)	983
新闻出版总署、商务部关于《设立外商投资印刷企业暂行规定》的补充规定(二)	987
(2012 年 12 月 12 日 中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国商务部令 第 54 号)	987
新闻出版总署、商务部关于《设立外商投资印刷企业暂行规定》的补充规定	987
(2008 年 11 月 12 日 中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国商务部令 第 38 号)	987
建设部、商务部、国家发展和改革委员会等关于规范房地产市场外资准入和管理的意见	988
(2006 年 7 月 11 日 建住房〔2006〕171 号)	988
四、电力、热力、燃气及水生产和供应业	991
水利电力部关于颁发试行《水利电力部利用外资财务管理暂行规定》的通知	991
(1987 年 10 月 8 日 〔87〕水电财字第 145 号)	991
电力工业部关于印发《电力工业部利用外资项目内部审计办法》的通知	995
(1996 年 4 月 29 日 电审计〔1996〕256 号)	995
五、交通运输业	998
中华人民共和国国际海运条例(2019 修订)	998
(2019 年 3 月 2 日 中华人民共和国国务院令 第 709 号)	998
中华人民共和国国际海运条例实施细则(2019 第二次修正)	1006
(2019 年 11 月 28 日 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 41 号)	1006
中华人民共和国海员外派管理规定(2019 修正)	1016
(2019 年 11 月 28 日 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 39 号)	1016
邮政普遍服务监督管理办法(2015)	1023
(2015 年 10 月 14 日 中华人民共和国交通运输部令 2015 年第 19 号)	1023
网络预约出租汽车经营服务管理暂行办法(2019 修正)	1033
(2019 年 12 月 28 日 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 46 号)	1033
外国航空运输企业常驻代表机构审批管理办法(2018)	1040
(2018 年 5 月 22 日 中华人民共和国交通运输部令 2018 年第 9 号)	1040
中华人民共和国民用航空法(2021 修正)	1045
(2021 年 4 月 29 日 中华人民共和国主席令 第 81 号)	1045

六、信息传输、软件和信息技术服务业	1071
外商投资电信企业管理规定(2016 修订)	1071
(2016 年 2 月 6 日 中华人民共和国国务院令 第 666 号)	1071
七、商务服务业	1075
就业服务与就业管理规定(2018 修订)	1075
(2018 年 12 月 14 日 中华人民共和国人力资源和社会保障部令 第 38 号)	1075
外商投资人才中介机构管理暂行规定 (2019 修订)	1085
(2019 年 12 月 31 日 中华人民共和国人力资源和社会保障部令 第 43 号)	1085
外商投资职业介绍机构设立管理暂行规定(2019 修订)	1089
(2019 年 12 月 31 日 中华人民共和国人力资源和社会保障部令 第 43 号)	1089
八、科学研究和技术服务业	1091
中华人民共和国涉外海洋科学研究管理规定	1091
(1996 年 6 月 18 日 中华人民共和国国务院令〔第 199 号〕)	1091
外国的组织或者个人来华测绘管理暂行办法(2019 修正)	1093
(2019 年 7 月 24 日 中华人民共和国自然资源部令 第 5 号)	1093
对外贸易经济合作部关于外商投资设立研发中心有关问题的通知	1096
(2000 年 4 月 18 日〔2000〕外经贸资发第 218 号)	1096
九、教育行业	1099
中华人民共和国民办教育促进法(2018 修正)	1099
(2018 年 12 月 29 日 中华人民共和国主席令 第 80 号, 中华人民共和国主席令 第 24 号修正)	1099
中华人民共和国教育法(2021 修正)	1107
(2021 年 4 月 29 日 中华人民共和国主席令 第 80 号)	1107
中华人民共和国职业教育法	1117
(1996 年 5 月 15 日 中华人民共和国主席令〔第 69 号〕)	1117
中华人民共和国中外合作办学条例(2019 修订)	1122
(2019 年 3 月 2 日 中华人民共和国国务院令 第 372 号, 中华人民共和国国务院令 第 709 号修订)	1122
中华人民共和国民办教育促进法实施条例(2021 修订)	1130
(2021 年 4 月 7 日 中华人民共和国国务院令 第 741 号)	1130
中外合作职业技能培训办学管理办法(2015 修订)	1142
(2015 年 4 月 30 日 劳动保障部令 第 27 号, 中华人民共和国人力资源和社会保障部令 第 24 号修订)	1142
中华人民共和国中外合作办学条例实施办法	1151
(2004 年 6 月 2 日 中华人民共和国教育部令 第 20 号)	1151
十、医疗卫生行业	1159
中外合资、合作医疗机构管理暂行办法	1159
(2000 年 5 月 15 日 中华人民共和国卫生部、中华人民共和国对外贸易经济合作部令〔第 11 号〕)	1159
《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》的补充规定	1164
(2007 年 12 月 30 日 中华人民共和国卫生部、中华人民共和国商务部令 第 57 号)	1164
《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》的补充规定二	1164
(2008 年 12 月 7 日 中华人民共和国卫生部、中华人民共和国商务部令 第 61 号)	1164

十一、影视、文化、娱乐行业	1165
电影管理条例(2001)	1165
(2001 年 12 月 25 日 中华人民共和国国务院令第 342 号)	1165
中外合作摄制电影片管理规定(2017 修正)	1175
(2017 年 12 月 11 日 国家广播电影电视总局令第 31 号, 国家新闻出版广电总局令第 13 号修正)	1175
外商投资电影院暂行规定(2015 修订)	1177
(2015 年 8 月 28 日 国家广播电影电视总局、商务部、文化部令第 21 号, 中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号修订)	1177
电影企业经营资格准入暂行规定(2015 修正)	1179
(2015 年 8 月 28 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局、中华人民共和国商务部令第 43 号, 中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号修正)	1179
《电影企业经营资格准入暂行规定》的补充规定(2015 修正)	1184
(2015 年 8 月 28 日 中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号)	1184
《中外合作制作电视剧管理规定》的补充规定(2008)	1185
(2008 年 1 月 14 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 57 号)	1185
《中外合作制作电视剧管理规定》的补充规定	1186
(2007 年 9 月 19 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局、中华人民共和国商务部令第 54 号)	1186
《外商投资电影院暂行规定》补充规定二	1186
(2006 年 1 月 18 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 51 号)	1186
《外商投资电影院暂行规定》的补充规定	1187
(2005 年 4 月 8 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 49 号)	1187
中外合作制作电视剧管理规定	1188
(2004 年 9 月 21 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 41 号)	1188
广播电视节目制作经营管理规定	1192
(2004 年 7 月 19 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 34 号)	1192
外国机构在中国境内提供金融信息服务管理规定	1197
(2009 年 4 月 30 日 中华人民共和国国务院新闻办公室、中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家工商行政管理总局令第 7 号)	1197
复制管理办法(2015 修订)	1201
(2015 年 8 月 28 日 新闻出版总署令第 42 号公布, 国家新闻出版广电总局令第 3 号修订)	1201
出版物市场管理规定(2016)	1208
(2016 年 5 月 31 日 中华人民共和国国家新闻出版广电总局、中华人民共和国商务部令第 10 号)	1208
旅行社条例(2020 修订)	1217
(2020 年 11 月 29 日 中华人民共和国国务院令第 550 号公布, 中华人民共和国国务院令第 732 号第 3 次修订)	1217
旅行社条例实施细则(2016 修改)	1226
(2016 年 12 月 12 日 国家旅游局令第 30 号公布, 中华人民共和国国家旅游局令第 42 号修改)	1226
娱乐场所管理条例(2020 修订)	1236
(2020 年 11 月 29 日 中华人民共和国国务院令第 458 号, 中华人民共和国国务院令第 732 号)	1236
娱乐场所管理办法(2017 修订)	1243

(2017 年 12 月 15 日 中华人民共和国文化部令第 55 号, 中华人民共和国文化部令第 57 号修订)	1243
营业性演出管理条例(2020 修订).....	1247
(2020 年 11 月 29 日 中华人民共和国国务院令第 439 号公布, 中华人民共和国国务院令第 732 号第 4 次修订)	1247
营业性演出管理条例实施细则(2017 修订).....	1256
(2017 年 12 月 15 日 中华人民共和国文化部令第 47 号, 中华人民共和国文化部令第 57 号修订)	1256
文化和旅游部关于调整娱乐场所和互联网上网服务营业场所审批有关事项的通知	1264
(2021 年 5 月 27 日 文旅市场发〔2021〕57 号)	1264
十二、金融行业	1265
(一) 综合规定	1265
中国银保监会非银行金融机构行政许可事项实施办法(2020).....	1265
(2020 年 3 月 23 日 中国银行保险监督管理委员会令 2020 年第 6 号)	1265
外资金融机构驻华代表机构管理办法	1311
(2002 年 6 月 13 日 中国人民银行令〔2002〕第 8 号)	1311
(二) 银行业	1317
中华人民共和国外资银行管理条例(2019 修订).....	1317
(2019 年 9 月 30 日 中华人民共和国国务院令第 478 号, 中华人民共和国国务院令第 720 号修订)	1317
中国银保监会外资银行行政许可事项实施办法	1327
(2019 年 12 月 26 日 中国银行保险监督管理委员会令 2019 年第 10 号)	1327
中华人民共和国外资银行管理条例实施细则(2019 修订).....	1366
(2019 年 12 月 18 日 中国银行业监督管理委员会令 2006 年第 6 号公布, 中国银行保险监督管理委员会令 2019 年第 6 号第 2 次修订)	1366
银行卡清算机构管理办法	1381
(2016 年 6 月 6 日 中国人民银行、中国银行业监督管理委员会令〔2016〕第 2 号)	1381
中国银行保险监督管理委员会办公厅关于进一步放宽外资银行市场准入有关事项的通知	1388
(2018 年 4 月 27 日 银保监办发〔2018〕16 号)	1388
中国银保监会办公厅关于《中国银保监会外资银行行政许可事项实施办法》施行有关事项的通知	1389
(2014 年 10 月 17 日 银监办发〔2014〕253 号)	1389
中国银保监会办公厅关于加强境外非银行金融机构驻华代表处监管的通知	1391
(2007 年 5 月 28 日 银监办发〔2007〕128 号)	1391
(三) 保险业	1392
中华人民共和国外资保险公司管理条例(2019 修订).....	1392
(2019 年 9 月 30 日 中华人民共和国国务院令第 336 号, 中华人民共和国国务院令第 720 号修订)	1392
中华人民共和国外资保险公司管理条例实施细则(2021 修正).....	1398
(2021 年 3 月 10 日 中国银行保险监督管理委员会令 2021 年第 2 号)	1398
外国保险机构驻华代表机构管理办法(2018 修正).....	1402
(2018 年 2 月 13 日 中国保险监督管理委员会令 2006 年第 5 号, 保监会令 2018 年第 4 号修正)	1402
保险公司股权管理办法(2018).....	1408

(2018 年 3 月 2 日 中华人民共和国保监会令〔2018〕5 号)	1408
(四) 证券基金业	1423
中华人民共和国证券投资基金法(2015 修正)	1423
(2015 年 4 月 24 日 中华人民共和国主席令第 9 号公布, 中华人民共和国主席令第 23 号修正)	1423
证券公司监督管理条例(2014 修订)	1447
(2014 年 7 月 29 日 中华人民共和国国务院令第 522 号, 中华人民共和国国务院令第 653 号修订)	1447
证券投资基金托管业务管理办法(2020)	1461
(2020 年 7 月 10 日 中国证券监督管理委员会令第 172 号)	1461
外商投资证券公司管理办法(2020 修正)	1470
(2020 年 3 月 20 日 中国证券监督管理委员会令第 140 号, 中国证券监督管理委员会令第 166 号修正)	1470
证券投资基金管理公司管理办法(2020 修正)	1474
(2020 年 3 月 20 日 中国证券监督管理委员会令第 84 号, 中国证券监督管理委员会令第 166 号修正)	1474
中国证券监督管理委员会关于发布《外国证券类机构驻华代表机构管理办法》的通知	1486
(1999 年 4 月 22 日 证监机构字〔1999〕26 号)	1486
合格境外机构投资者和人民币合格境外机构投资者境内证券期货投资管理办法	1491
(2020 年 9 月 25 日 中国证券监督管理委员会、中国人民银行、国家外汇管理局令第 176 号)	1491
国务院关于管理公开募集基金的基金管理公司有关问题的批复	1495
(2013 年 12 月 10 日 国函〔2013〕132 号)	1495
(五) 其他金融行业	1497
期货交易管理条例(2017 修订)	1497
(2017 年 3 月 1 日 中华人民共和国国务院令第 489 号公布, 中华人民共和国国务院令第 676 号第 4 次修订)	1497
境外证券期货交易所驻华代表机构管理办法	1513
(2019 年 7 月 25 日 中国证券监督管理委员会令第 157 号)	1513
期货公司监督管理办法(2019)	1517
(2019 年 6 月 4 日 中国证券监督管理委员会令第 155 号)	1517
外商投资期货公司管理办法	1540
(2018 年 8 月 24 日 中国证券监督管理委员会令第 149 号)	1540
十三、其他特殊行业	1543
商务部关于外商投资举办投资性公司的规定(2015 修正)	1543
(2015 年 10 月 28 日 中华人民共和国商务部令〔2003〕第 1 号, 中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正)	1543
外商投资创业投资企业管理规定(2015 修正)	1548
(2015 年 10 月 28 日 外经贸部、科技部、工商总局、税务总局、外汇局令 2003 年第 2 号, 中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正)	1548
关于外商投资举办投资性公司的补充规定	1557
(2006 年 5 月 26 日 商务部令 2006 年第 3 号)	1557
企业集团财务公司管理办法(2006 修订)	1559
(2006 年 12 月 28 日 中国银行业监督管理委员会令 2004 年第 5 号, 中国银行业监督管理委员会令 2006 年第 8 号修订)	1559
国务院办公厅关于全面放开养老服务市场提升养老服务质量的若干意见	1569

(2016 年 12 月 7 日 国办发〔2016〕91 号)	1569
国家标准委等十部门关于培育发展标准化服务业的指导意见	1576
(2018 年 2 月 11 日 国标委服务联〔2018〕18 号)	1576
国家知识产权局关于印发《知识产权重点支持产业目录(2018 年本)》的通知	1580
(2018 年 1 月 17 日 国知发协函字〔2018〕9 号)	1580
第六章 特殊地区的外商投资相关规定	1593
一、自由贸易试验区	1593
(一) 外商投资准入	1593
自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施(负面清单)(2020 年版)	1593
(2020 年 6 月 23 日 中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部 令第 33 号)	1593
(二) 法律法规调整	1596
国务院关于在自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定的通知	1596
(2020 年 1 月 15 日 国函〔2020〕8 号)	1597
国务院关于在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规 章规定的决定(2017)	1598
(2017 年 12 月 25 日 国发〔2017〕57 号)	1598
全国人民代表大会常务委员会关于授权国务院在自由贸易试验区暂时调整适用有关法律规 定的决定	1604
(2019 年 10 月 26 日)	1604
二、海南自由贸易港相关法律规定	1607
中华人民共和国海南自由贸易港法	1607
(2021 年 6 月 10 日 中华人民共和国主席令第 85 号)	1607
中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 39 号——海南自由 贸易港外商投资准入特别管理措施(负面清单)(2020 年版)	1614
(2020 年 12 月 31 日 中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部 令第 39 号)	1614
国务院关于在中国(海南)自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定的通知	1617
(2020 年 6 月 18 日 国函〔2020〕88 号)	1617
国家发展改革委、商务部关于支持海南自由贸易港建设放宽市场准入若干特别措施的意见	1620
(2021 年 4 月 7 日 发改体改〔2021〕479 号)	1620
中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局 关于金融支持海南全面深化改革开放的意见	1625
(2021 年 3 月 30 日 银发〔2021〕84 号)	1626
三、国家级经济技术开发区、边境经济合作区、跨境经济合作区相关规定	1630
国务院关于推进国家级经济技术开发区创新提升打造改革开放新高地的意见	1630
(2019 年 5 月 18 日 国发〔2019〕11 号)	1630
国务院办公厅关于完善国家级经济技术开发区考核制度促进创新驱动发展的指导意见	1635
(2016 年 3 月 16 日 国办发〔2016〕14 号)	1635
国务院办公厅关于促进国家级经济技术开发区转型升级创新发展的若干意见	1640
(2014 年 10 月 30 日 国办发〔2014〕54 号)	1640
四、北京市服务业扩大开放综合试点相关规定	1643

国务院关于深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案的批复	1643
(2020 年 8 月 28 日 国函〔2020〕123 号)	1643
国务院关于同意在北京市暂时调整实施有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的批复	1650
(2019 年 11 月 12 日 国函〔2019〕111 号)	1650
国务院关于全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复	1653
(2019 年 1 月 31 日 国函〔2019〕16 号)	1653
国务院关于在北京市暂时调整有关行政审批和准入特别管理措施的决定(2017).....	1665
(2017 年 12 月 10 日 国发〔2017〕55 号)	1665
国务院关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复	1667
(2017 年 6 月 25 日 国函〔2017〕86 号)	1667
国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复	1677
(2015 年 5 月 5 日 国函〔2015〕81 号)	1677
五、其他地区服务业扩大开放综合试点相关规定	1684
国务院关于同意在天津、上海、海南、重庆开展服务业扩大开放综合试点的批复	1684
(2021 年 4 月 9 日 国函〔2021〕37 号)	1684
商务部关于印发《天津市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知	1685
(2021 年 4 月 21 日 商资发 2021 年第 62 号)	1685
商务部关于印发《上海市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知	1691
(2021 年 4 月 21 日 商资发 2021 年第 63 号)	1691
商务部关于印发《海南省服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知	1696
(2021 年 4 月 21 日 商资发 2021 年第 64 号)	1697
商务部关于印发《重庆市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知	1702
(2021 年 4 月 21 日 商资发 2021 年第 65 号)	1702

五、外国投资者并购境内企业

外国投资者对上市公司战略投资管理办法(2015 修正)

(2015 年 10 月 28 日 中华人民共和国商务部、中国证券监督管理委员会、国家税务总局、国家工商总局、国家外汇管理局令 2005 年第 28 号发布 中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正)

发布部门：商务部

发文字号：中华人民共和国商务部、中国证券监督管理委员会、国家税务总局、国家工商总局、国家外汇管理局令 2005 年第 28 号发布 中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正

发布日期：2015.10.28

实施日期：2015.10.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外国投资者对上市公司战略投资管理办法

(二 00 五年十二月三十一日商务部、中国证券监督管理委员会、国家税务总局、国家工商总局、国家外汇管理局令 2005 年第 28 号发布 自 2006 年 1 月 31 日起施行 根据 2015 年 10 月 28 日商务部令 2015 年第 2 号《商务部关于修改部分规章和规范性文件的决定》修正)

第一条 为了规范股权分置改革后外国投资者对 A 股上市公司（以下简称上市公司）进行战略投资，维护证券市场秩序，引进境外先进管理经验、技术和资金，改善上市公司治理结构，保护上市公司和股东的合法权益，按照《关于上市公司股权分置改革的指导意见》的要求，根据国家有关外商投资、上市公司监管的法律法规以及《外国投资者并购境内企业暂行规定》，制定本办法。

第二条 本办法适用于外国投资者（以下简称投资者）对已完成股权分置改革的上市公司和股权分置改革后新上市公司通过具有一定规模的中长期战略性并购投资（以下简称战略投资），取得该公司 A 股股份的行为。

第三条 经商务部批准，投资者可以根据本办法对上市公司进行战略投资。

第四条 战略投资应遵循以下原则：

- （一）遵守国家法律、法规及相关产业政策，不得危害国家经济安全和社会公共利益；
- （二）坚持公开、公正、公平的原则，维护上市公司及其股东的合法权益，接受政府、

社会公众的监督及中国的司法和仲裁管辖；

（三）鼓励中长期投资，维护证券市场的正常秩序，不得炒作；

（四）不得妨碍公平竞争，不得造成中国境内相关产品市场过度集中、排除或限制竞争。

第五条 投资者进行战略投资应符合以下要求：

（一）以协议转让、上市公司定向发行新股方式以及国家法律法规规定的其他方式取得上市公司 A 股股份；

（二）投资可分期进行，首次投资完成后取得的股份比例不低于该公司已发行股份的百分之十，但特殊行业有特别规定或经相关主管部门批准的除外；

（三）取得的上市公司 A 股股份三年内不得转让；

（四）法律法规对外商投资持股比例有明确规定的行业，投资者持有上述行业股份比例应符合相关规定；属法律法规禁止外商投资的领域，投资者不得对上述领域的上市公司进行投资；

（五）涉及上市公司国有股股东的，应符合国有资产管理的相关规定。

第六条 投资者应符合以下要求：

（一）依法设立、经营的外国法人或其他组织，财务稳健、资信良好且具有成熟的管理经验；

（二）境外实有资产总额不低于 1 亿美元或管理的境外实有资产总额不低于 5 亿美元；或其母公司境外实有资产总额不低于 1 亿美元或管理的境外实有资产总额不低于 5 亿美元；

（三）有健全的治理结构和良好的内控制度，经营行为规范；

（四）近三年内未受到境内外监管机构的重大处罚（包括其母公司）。

第七条 通过上市公司定向发行方式进行战略投资的，按以下程序办理：

（一）上市公司董事会通过向投资者定向发行新股及公司章程修改草案的决议；

（二）上市公司股东大会通过向投资者定向发行新股及修改公司章程的决议；

（三）上市公司与投资者签订定向发行的合同；

（四）上市公司根据本办法第十二条向商务部报送相关申请文件，有特殊规定的从其规定；

（五）定向发行完成后，上市公司到商务部领取外商投资企业批准证书，并凭该批准证书到工商行政管理部门办理变更登记。

第八条 通过协议转让方式进行战略投资的，按以下程序办理：

（一）上市公司董事会通过投资者以协议转让方式进行战略投资的决议；

（二）上市公司股东大会通过投资者以协议转让方式进行战略投资的决议；

（三）转让方与投资者签订股份转让协议；

（四）投资者根据本办法第十二条向商务部报送相关申请文件，有特殊规定的从其规定；

（五）投资者参股上市公司的，获得前述批准后向证券交易所办理股份转让确认手续、

向证券登记结算机构申请办理登记过户手续，并报中国证监会备案；

（六）协议转让完成后，上市公司到商务部领取外商投资企业批准证书，并凭该批准证书到工商行政管理部门办理变更登记。

第九条 投资者拟通过协议转让方式构成对上市公司的实际控制，按照第八条第（一）、（二）、（三）、（四）项的程序获得批准后，向中国证监会报送上市公司收购报告书及相关文件，经中国证监会审核无异议后向证券交易所办理股份转让确认手续、向证券登记结算机构申请办理登记过户手续。完成上述手续后，按照第八条第（六）项办理。

第十条 投资者对上市公司进行战略投资，应按《证券法》和中国证监会的相关规定履行报告、公告及其他法定义务。

第十一条 投资者对其已持有股份的上市公司继续进行战略投资的，需按本办法规定的方式和程序办理。

第十二条 上市公司或投资者应向商务部报送以下文件：

- （一）战略投资申请书（格式见附件1）；
- （二）战略投资方案（格式见附件2）；
- （三）定向发行合同或股份转让协议；
- （四）保荐机构意见书（涉及定向发行）或法律意见书；
- （五）投资者持续持股的承诺函；
- （六）投资者三年内未受到境内外监管机构重大处罚的声明，以及是否受到其他非重大处罚的说明；
- （七）经依法公证、认证的投资者的注册登记证明、法定代表人（或授权代表）身份证明；
- （八）经注册会计师审计的该投资者近三年来的资产负债表；
- （九）上述（一）、（二）、（三）、（五）、（六）项中规定提交的文件均需经投资者法定代表人或其授权代表签署，由授权代表签署的还应提交经法定代表人签署的授权书及相应的公证、认证文件；
- （十）商务部规定的其他文件。

前款所列文件，除第七项、第八项所列文件外，必须报送中文本原件，第七项、第八项所列文件应报送原件及中文译件。

商务部收到上述全部文件后应在30日内作出原则批复，原则批复有效期180日。

第十三条 符合本办法第六条规定的外国公司（“母公司”）可以通过其全资拥有的境外子公司（“投资者”）进行战略投资，投资者除提交本办法第九条所列文件外，还应向商务部提交其母公司对投资者投资行为承担连带责任的不可撤销的承诺函。

第十四条 投资者应在商务部原则批复之日起15日内根据外商投资并购的相关规定开立外汇账户。投资者从境外汇入的用于战略投资的外汇资金，应当根据外汇管理的有关规定，到

上市公司注册所在地外汇局申请开立外国投资者专用外汇账户（收购类），账户内资金的结汇及账户注销手续参照相关外汇管理规定办理。

第十五条 投资者可以持商务部对该投资者对上市公司进行战略投资的批准文件和有效身份证明，向证券登记结算机构办理相关手续。

对于投资者在上市公司股权分置改革前持有的非流通股份或在上市公司首次公开发行前持有的股份，证券登记结算机构可以根据投资者申请为其开立证券账户。

证券登记结算机构应根据本管理办法制定相应规定。

第十六条 投资者应在资金结汇之日起 15 日内启动战略投资行为，并在原则批复之日起 180 日内完成战略投资。

投资者未能在规定时间内按战略投资方案完成战略投资的，审批机关的原则批复自动失效。投资者应在原则批复失效之日起 45 日内，经外汇局核准后将结汇所得人民币资金购汇并汇出境外。

第十七条 战略投资完成后，上市公司应于 10 日内凭以下文件到商务部领取外商投资企业批准证书：

- （一）申请书；
- （二）商务部原则批复函；
- （三）证券登记结算机构出具的股份持有证明；
- （四）上市公司营业执照和法定代表人身份证明；
- （五）上市公司章程。

商务部在收到上述全部文件之日起 5 日内颁发外商投资企业批准证书，加注“外商投资股份公司（A 股并购）”。

如投资者取得单一上市公司 25%或以上股份并承诺在 10 年内持续持股不低于 25%，商务部在颁发的外商投资企业批准证书上加注“外商投资股份公司（A 股并购 25%或以上）”。

第十八条 上市公司应自外商投资企业批准证书签发之日起 30 日内，向工商行政管理机关申请办理公司类型变更登记，并提交下列文件：

- （一）公司法定代表人签署的申请变更申请书；
- （二）外商投资企业批准证书；
- （三）证券登记结算机构出具的股份持有证明；
- （四）经公证、认证的投资者的合法开业证明；
- （五）国家工商行政管理总局规定应提交的其他文件。

经核准变更的，工商行政管理机关在营业执照企业类型栏目中加注“外商投资股份公司（A 股并购）”字样，其中，投资者进行战略投资取得单一上市公司 25%或以上股份并承诺在 10 年内持续持股不低于 25%的，加注“外商投资股份公司（A 股并购 25%或以上）”。

第十九条 上市公司应自外商投资企业营业执照签发之日起 30 日内，到税务、海关、外

汇管理等有关部门办理相关手续。外汇管理部门在所颁发的外汇登记证上加注“外商投资股份公司（A 股并购）”。如投资者进行战略投资取得单一上市公司 25%或以上股份并承诺在 10 年内持续持股不低于 25%的，外汇管理部门在外汇登记证上加注“外商投资股份公司（A 股并购 25%或以上）”。

第二十条 除以下情形外，投资者不得进行证券买卖（B 股除外）：

（一）投资者进行战略投资所持上市公司 A 股股份，在其承诺的持股期限届满后可以出售；

（二）投资者根据《证券法》相关规定须以要约方式进行收购的，在要约期间可以收购上市公司 A 股股东出售的股份；

（三）投资者在上市公司股权分置改革前持有的非流通股份，在股权分置改革完成且限售期满后可以进行出售；

（四）投资者在上市公司首次公开发行前持有的股份，在限售期满后可以进行出售；

（五）投资者承诺的持股期限届满前，因其破产、清算、抵押等特殊原因需转让其股份的，经商务部批准可以转让。

第二十一条 投资者减持股份使上市公司外资股比低于 25%，上市公司应在 10 日内向商务部备案并办理变更外商投资企业批准证书的相关手续。

投资者减持股份使上市公司外资股比低于 10%，且该投资者非为单一最大股东，上市公司应在 10 日内向审批机关备案并办理注销外商投资企业批准证书的相关手续。

第二十二条 投资者减持股份使上市公司外资股比低于 25%，上市公司应自外商投资企业批准证书变更之日起 30 日内到工商行政管理机关办理变更登记，工商行政管理机关在营业执照上企业类型调整为“外商投资股份公司（A 股并购）”。上市公司应自营业执照变更之日起 30 日内到外汇管理部门办理变更外汇登记，外汇管理部门在外汇登记证上加注“外商投资股份公司（A 股并购）”。

投资者减持股份使上市公司外资股比低于 10%，且投资者非为单一最大股东，上市公司自外商投资企业批准证书注销之日起 30 日内到工商行政管理机关办理变更登记，企业类型变更为股份有限公司。上市公司应自营业执照变更之日起 30 日内到外汇管理部门办理外汇登记注销手续。

第二十三条 母公司通过其全资拥有的境外子公司进行战略投资并已按期完成的，母公司转让上述境外子公司前应向商务部报告，并根据本办法所列程序提出申请。新的受让方仍应符合本办法所规定的条件，承担母公司及其子公司在上市公司中的全部权利和义务，并依法履行向中国证监会报告、公告及其他法定义务。

第二十四条 投资者通过 A 股市场将所持上市公司股份出让的，可凭以下文件向上市公司注册所在地外汇局申请购汇汇出：

（一）书面申请；

（二）为战略投资目的所开立的外国投资者专用外汇账户（收购类）内资金经外汇局核准结汇的核准件；

（三）商务部出具的关于上市公司股权结构变更的批复文件；

（四）证券经纪机构出具的有关证券交易证明文件。

第二十五条 投资者持股比例低于 25% 的上市公司，其举借外债按照境内中资企业举借外债的有关规定办理。

第二十六条 相关政府机构工作人员必须忠于职守、依法履行职责，不得利用职务便利牟取不正当利益，并对知悉的商业秘密负有保密义务。

第二十七条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的投资者进行战略投资，参照本办法办理。

第二十八条 本办法自发布之日起 30 日后施行。

附件 1：

战略投资申请书

一、投资者名称

二、目标上市公司名称

三、投资意向

（投资者及授权代表签章）

年 月 日

附件 2：

战略投资方案

一、投资者名称及自身情况简介（母公司通过其全资拥有的境外子公司进行战略投资的还应提供母公司的相关材料）

二、目标上市公司名称、经营范围，拟取得公司股份的具体方式、拟取得的股份数量及取得后占上市公司已发行股份的比例、战略投资时限

三、持续持股期限

四、投资者与目标上市公司控股股东的关联关系说明

（投资者及授权代表签章）

年 月 日

商务部关于外国投资者并购境内企业的规定(2009 修改)

(2009 年 6 月 22 日 中华人民共和国商务部令 2009 年第 6 号)

发布部门：商务部

发文字号：中华人民共和国商务部令 2009 年第 6 号

发布日期：2009.06.22

实施日期：2009.06.22

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

商务部关于外国投资者并购境内企业的规定

(商务部令 2009 年第 6 号 二〇〇九年六月二十二日根据《商务部关于修改〈关于外国投资者并购境内企业的规定〉的决定》修改)

第一章 总则

第一条 为了促进和规范外国投资者来华投资，引进国外的先进技术和管理经验，提高利用外资的水平，实现资源的合理配置，保证就业、维护公平竞争和国家经济安全，依据外商投资企业的法律、行政法规及《公司法》和其他相关法律、行政法规，制定本规定。

第二条 本规定所称外国投资者并购境内企业，系指外国投资者购买境内非外商投资企业（以下称“境内公司”）股东的股权或认购境内公司增资，使该境内公司变更设立为外商投资企业（以下称“股权并购”）；或者，外国投资者设立外商投资企业，并通过该企业协议购买境内企业资产且运营该资产，或，外国投资者协议购买境内企业资产，并以该资产投资设立外商投资企业运营该资产（以下称“资产并购”）。

第三条 外国投资者并购境内企业应遵守中国的法律、行政法规和规章，遵循公平合理、等价有偿、诚实信用的原则，不得造成过度集中、排除或限制竞争，不得扰乱社会经济秩序和损害社会公共利益，不得导致国有资产流失。

第四条 外国投资者并购境内企业，应符合中国法律、行政法规和规章对投资者资格的要求及产业、土地、环保等政策。

依照《外商投资产业指导目录》不允许外国投资者独资经营的产业，并购不得导致外国

投资者持有企业的全部股权；需由中方控股或相对控股的产业，该产业的企业被并购后，仍应由中方在企业中占控股或相对控股地位；禁止外国投资者经营的产业，外国投资者不得并购从事该产业的企业。

被并购境内企业原有所投资企业的经营范围应符合有关外商投资产业政策的要求；不符合要求的，应进行调整。

第五条 外国投资者并购境内企业涉及企业国有产权转让和上市公司国有股权管理事宜的，应当遵守国有资产管理的相关规定。

第六条 外国投资者并购境内企业设立外商投资企业，应依照本规定经审批机关批准，向登记管理机关办理变更登记或设立登记。

如果被并购企业为境内上市公司，还应根据《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》，向国务院证券监督管理机构办理相关手续。

第七条 外国投资者并购境内企业所涉及的各方当事人应当按照中国税法规定纳税，接受税务机关的监督。

第八条 外国投资者并购境内企业所涉及的各方当事人应遵守中国有关外汇管理的法律和行政法规，及时向外汇管理机关办理各项外汇核准、登记、备案及变更手续。

第二章 基本制度

第九条 外国投资者在并购后所设外商投资企业注册资本中的出资比例高于 25% 的，该企业享受外商投资企业待遇。

外国投资者在并购后所设外商投资企业注册资本中的出资比例低于 25% 的，除法律和行政法规另有规定外，该企业不享受外商投资企业待遇，其举借外债按照境内非外商投资企业举借外债的有关规定办理。审批机关向其颁发加注“外资比例低于 25%”字样的外商投资企业批准证书（以下称“批准证书”）。登记管理机关、外汇管理机关分别向其颁发加注“外资比例低于 25%”字样的外商投资企业营业执照和外汇登记证。

境内公司、企业或自然人以其在境外合法设立或控制的公司名义并购与其有关联关系的境内公司，所设立的外商投资企业不享受外商投资企业待遇，但该境外公司认购境内公司增资，或者该境外公司向并购后所设企业增资，增资额占所设企业注册资本比例达到 25% 以上的除外。根据该款所述方式设立的外商投资企业，其实际控制人以外的外国投资者在企业注册资本中的出资比例高于 25% 的，享受外商投资企业待遇。

外国投资者并购境内上市公司后所设外商投资企业的待遇，按照国家有关规定办理。

第十条 本规定所称的审批机关为中华人民共和国商务部或省级商务主管部门（以下称“省级审批机关”），登记管理机关为中华人民共和国国家工商行政管理总局或其授权的地方工商行政管理局，外汇管理机关为中华人民共和国国家外汇管理局或其分支机构。

并购后所设外商投资企业，根据法律、行政法规和规章的规定，属于应由商务部审批的特定类型或行业的外商投资企业的，省级审批机关应将申请文件转报商务部审批，商务部依法决定批准或不批准。

第十一条 境内公司、企业或自然人以其在境外合法设立或控制的公司名义并购与其有关联关系的境内的公司，应报商务部审批。

当事人不得以外商投资企业境内投资或其他方式规避前述要求。

第十二条 外国投资者并购境内企业并取得实际控制权，涉及重点行业、存在影响或可能影响国家经济安全因素或者导致拥有驰名商标或中华老字号的境内企业实际控制权转移的，当事人应就此向商务部进行申报。

当事人未予申报，但其并购行为对国家经济安全造成或可能造成重大影响的，商务部可以会同相关部门要求当事人终止交易或采取转让相关股权、资产或其他有效措施，以消除并购行为对国家经济安全的影响。

第十三条 外国投资者股权并购的，并购后所设外商投资企业承继被并购境内公司的债权和债务。

外国投资者资产并购的，出售资产的境内企业承担其原有的债权和债务。

外国投资者、被并购境内企业、债权人及其他当事人可以对被并购境内企业的债权债务的处置另行达成协议，但是该协议不得损害第三人利益和社会公共利益。债权债务的处置协议应报送审批机关。

出售资产的境内企业应当在投资者向审批机关报送申请文件之前至少 15 日，向债权人发出通知书，并在全国发行的省级以上报纸上发布公告。

第十四条 并购当事人应以资产评估机构对拟转让的股权价值或拟出售资产的评估结果作为确定交易价格的依据。并购当事人可以约定在中国境内依法设立的资产评估机构。资产评估应采用国际通行的评估方法。禁止以明显低于评估结果的价格转让股权或出售资产，变相向境外转移资本。

外国投资者并购境内企业，导致以国有资产投资形成的股权变更或国有资产产权转移时，应当符合国有资产管理的有关规定。

第十五条 并购当事人应对并购各方是否存在关联关系进行说明，如果有两方属于同一个实际控制人，则当事人应向审批机关披露其实际控制人，并就并购目的和评估结果是否符合市场公允价值进行解释。当事人不得以信托、代持或以其他方式规避前述要求。

第十六条 外国投资者并购境内企业设立外商投资企业，外国投资者应自外商投资企业营业执照颁发之日起 3 个月内向转让股权的股东，或出售资产的境内企业支付全部对价。对特殊情况需要延长者，经审批机关批准后，应自外商投资企业营业执照颁发之日起 6 个月内支付全部对价的 60%以上，1 年内付清全部对价，并按实际缴付的出资比例分配收益。

外国投资者认购境内公司增资，有限责任公司和以发起方式设立的境内股份有限公司的

股东应当在公司申请外商投资企业营业执照时缴付不低于 20% 的新增注册资本，其余部分的出资时间应符合《公司法》、有关外商投资的法律和《公司登记管理条例》的规定。其他法律和行政法规另有规定的，从其规定。股份有限公司为增加注册资本发行新股时，股东认购新股，依照设立股份有限公司缴纳股款的有关规定执行。

外国投资者资产并购的，投资者应在拟设立的外商投资企业合同、章程中规定出资期限。设立外商投资企业，并通过该企业协议购买境内企业资产且运营该资产的，对与资产对价等额部分的出资，投资者应在本条第一款规定的对价支付期限内缴付；其余部分的出资应符合设立外商投资企业出资的相关规定。

外国投资者并购境内企业设立外商投资企业，如果外国投资者出资比例低于企业注册资本 25%，投资者以现金出资的，应自外商投资企业营业执照颁发之日起 3 个月内缴清；投资者以实物、工业产权等出资的，应自外商投资企业营业执照颁发之日起 6 个月内缴清。

第十七条 作为并购对价的支付手段，应符合国家有关法律和行政法规的规定。外国投资者以其合法拥有的人民币资产作为支付手段的，应经外汇管理机关核准。外国投资者以其拥有处置权的股权作为支付手段的，按照本规定第四章办理。

第十八条 外国投资者协议购买境内公司股东的股权，境内公司变更设立为外商投资企业后，该外商投资企业的注册资本为原境内公司注册资本，外国投资者的出资比例为其所购买股权在原注册资本中所占比例。

外国投资者认购境内有限责任公司增资的，并购后所设外商投资企业的注册资本为原境内公司注册资本与增资额之和。外国投资者与被并购境内公司原其他股东，在境内公司资产评估的基础上，确定各自在外商投资企业注册资本中的出资比例。

外国投资者认购境内股份有限公司增资的，按照《公司法》有关规定确定注册资本。

第十九条 外国投资者股权并购的，除国家另有规定外，对并购后所设外商投资企业应按照以下比例确定投资总额的上限：

- （一） 注册资本在 210 万美元以下的，投资总额不得超过注册资本的 10/7；
- （二） 注册资本在 210 万美元以上至 500 万美元的，投资总额不得超过注册资本的 2 倍；
- （三） 注册资本在 500 万美元以上至 1200 万美元的，投资总额不得超过注册资本的 2.5 倍；
- （四） 注册资本在 1200 万美元以上的，投资总额不得超过注册资本的 3 倍。

第二十条 外国投资者资产并购的，应根据购买资产的交易价格和实际生产经营规模确定拟设立的外商投资企业的投资总额。拟设立的外商投资企业的注册资本与投资总额的比例应符合有关规定。

第三章 审批与登记

第二十一条 外国投资者股权并购的，投资者应根据并购后所设外商投资企业的投资总额、企业类型及所从事的行业，依照设立外商投资企业的法律、行政法规和规章的规定，向具有相应审批权限的审批机关报送下列文件：

- （一）被并购境内有限责任公司股东一致同意外国投资者股权并购的决议，或被并购境内股份有限公司同意外国投资者股权并购的股东大会决议；
- （二）被并购境内公司依法变更设立为外商投资企业的申请书；
- （三）并购后所设外商投资企业的合同、章程；
- （四）外国投资者购买境内公司股东股权或认购境内公司增资的协议；
- （五）被并购境内公司上一财务年度的财务审计报告；
- （六）经公证和依法认证的投资者的身份证明文件或注册登记证明及资信证明文件；
- （七）被并购境内公司所投资企业的情况说明；
- （八）被并购境内公司及其所投资企业的营业执照（副本）；
- （九）被并购境内公司职工安置计划；
- （十）本规定第十三条、第十四条、第十五条要求报送的文件。

并购后所设外商投资企业的经营范围、规模、土地使用权的取得等，涉及其他相关政府部门许可的，有关的许可文件应一并报送。

第二十二条 股权购买协议、境内公司增资协议应适用中国法律，并包括以下主要内容：

- （一）协议各方的状况，包括名称（姓名），住所，法定代表人姓名、职务、国籍等；
- （二）购买股权或认购增资的份额和价款；
- （三）协议的履行期限、履行方式；
- （四）协议各方的权利、义务；
- （五）违约责任、争议解决；
- （六）协议签署的时间、地点。

第二十三条 外国投资者资产并购的，投资者应根据拟设立的外商投资企业的投资总额、企业类型及所从事的行业，依照设立外商投资企业的法律、行政法规和规章的规定，向具有相应审批权限的审批机关报送下列文件：

- （一）境内企业产权持有人或权力机构同意出售资产的决议；
- （二）外商投资企业设立申请书；
- （三）拟设立的外商投资企业的合同、章程；
- （四）拟设立的外商投资企业与境内企业签署的资产购买协议，或外国投资者与境内企业签署的资产购买协议；
- （五）被并购境内企业的章程、营业执照（副本）；
- （六）被并购境内企业通知、公告债权人的证明以及债权人是否提出异议的说明；
- （七）经公证和依法认证的投资者的身份证明文件或开业证明、有关资信证明文件；

（八）被并购境内企业职工安置计划；

（九）本规定第十三条、第十四条、第十五条要求报送的文件。

依照前款的规定购买并运营境内企业的资产，涉及其他相关政府部门许可的，有关的许可文件应一并报送。

外国投资者协议购买境内企业资产并以该资产投资设立外商投资企业的，在外商投资企业成立之前，不得以该资产开展经营活动。

第二十四条 资产购买协议应适用中国法律，并包括以下主要内容：

（一）协议各方的状况，包括名称（姓名），住所，法定代表人姓名、职务、国籍等；

（二）拟购买资产的清单、价格；

（三）协议的履行期限、履行方式；

（四）协议各方的权利、义务；

（五）违约责任、争议解决；

（六）协议签署的时间、地点。

第二十五条 外国投资者并购境内企业设立外商投资企业，除本规定另有规定外，审批机关应自收到规定报送的全部文件之日起 30 日内，依法决定批准或不批准。决定批准的，由审批机关颁发批准证书。

外国投资者协议购买境内公司股东股权，审批机关决定批准的，应同时将有关批准文件分别抄送股权转让方、境内公司所在地外汇管理机关。股权转让方所在地外汇管理机关为其办理转股收汇外资外汇登记并出具相关证明，转股收汇外资外汇登记证明是证明外方已缴付的股权收购对价已到位的有效文件。

第二十六条 外国投资者资产并购的，投资者应自收到批准证书之日起 30 日内，向登记管理机关申请办理设立登记，领取外商投资企业营业执照。

外国投资者股权并购的，被并购境内公司应依照本规定向原登记管理机关申请变更登记，领取外商投资企业营业执照。原登记管理机关没有登记管辖权的，应自收到申请文件之日起 10 日内转送有管辖权的登记管理机关办理，同时附送该境内公司的登记档案。被并购境内公司在申请变更登记时，应提交以下文件，并对其真实性和有效性负责：

（一）变更登记申请书；

（二）外国投资者购买境内公司股东股权或认购境内公司增资的协议；

（三）修改后的公司章程或原章程的修正案和依法需要提交的外商投资企业合作合同；

（四）外商投资企业批准证书；

（五）外国投资者的主体资格证明或者自然人身份证明；

（六）修改后的董事会名单，记载新增董事姓名、住所的文件和新增董事的任职文件；

（七）国家工商行政管理总局规定的其他有关文件和证件。

投资者自收到外商投资企业营业执照之日起 30 日内，到税务、海关、土地管理和外汇管

理等有关部门办理登记手续。

第四章 外国投资者以股权作为支付手段并购境内公司

第一节 以股权并购的条件

第二十七条 本章所称外国投资者以股权作为支付手段并购境内公司，系指境外公司的股东以其持有的境外公司股权，或者境外公司以其增发的股份，作为支付手段，购买境内公司股东的股权或者境内公司增发股份的行为。

第二十八条 本章所称的境外公司应合法设立并且其注册地具有完善的公司法律制度，且公司及其管理层最近 3 年未受到监管机构的处罚；除本章第三节所规定的特殊目的公司外，境外公司应为上市公司，其上市所在地应具有完善的证券交易制度。

第二十九条 外国投资者以股权并购境内公司所涉及的境内外公司的股权，应符合以下条件：

- （一） 股东合法持有并依法可以转让；
- （二） 无所有权争议且没有设定质押及任何其他权利限制；
- （三） 境外公司的股权应在境外公开合法证券交易市场（柜台交易市场除外）挂牌交易；
- （四） 境外公司的股权最近 1 年交易价格稳定。

前款第（三）、（四）项不适用于本章第三节所规定的特殊目的公司。

第三十条 外国投资者以股权并购境内公司，境内公司或其股东应当聘请在中国注册登记的中介机构担任顾问（以下称“并购顾问”）。并购顾问应就并购申请文件的真实性、境外公司的财务状况以及并购是否符合本规定第十四条、第二十八条和第二十九条的要求作尽职调查，并出具并购顾问报告，就前述内容逐项发表明确的专业意见。

第三十一条 并购顾问应符合以下条件：

- （一） 信誉良好且有相关从业经验；
- （二） 无重大违法违规记录；
- （三） 应有调查并分析境外公司注册地和上市所在地法律制度与境外公司财务状况的能力。

第二节 申报文件与程序

第三十二条 外国投资者以股权并购境内公司应报送商务部审批，境内公司除报送本规定第三章所要求的文件外，另须报送以下文件：

- （一） 境内公司最近 1 年股权变动和重大资产变动情况的说明；
- （二） 并购顾问报告；
- （三） 所涉及的境内外公司及其股东的开业证明或身份证明文件；

- （四） 境外公司的股东持股情况说明和持有境外公司 5% 以上股权的股东名录；
- （五） 境外公司的章程和对外担保的情况说明；
- （六） 境外公司最近年度经审计的财务报告和最近半年的股票交易情况报告。

第三十三条 商务部自收到规定报送的全部文件之日起 30 日内对并购申请进行审核，符合条件的，颁发批准证书，并在批准证书上加注“外国投资者以股权并购境内公司，自营业执照颁发之日起 6 个月内有效”。

第三十四条 境内公司应自收到加注的批准证书之日起 30 日内，向登记管理机关、外汇管理机关办理变更登记，由登记管理机关、外汇管理机关分别向其颁发加注“自颁发之日起 8 个月内有效”字样的外商投资企业营业执照和外汇登记证。

境内公司向登记管理机关办理变更登记时，应当预先提交旨在恢复股权结构的境内公司法定代表人签署的股权变更申请书、公司章程修正案、股权转让协议等文件。

第三十五条 自营业执照颁发之日起 6 个月内，境内公司或其股东应就其持有境外公司股权事项，向商务部、外汇管理机关申请办理境外投资开办企业核准、登记手续。

当事人除向商务部报送《关于境外投资开办企业核准事项的规定》所要求的文件外，另须报送加注的外商投资企业批准证书和加注的外商投资企业营业执照。商务部在核准境内公司或其股东持有境外公司的股权后，颁发中国企业境外投资批准证书，并换发无加注的外商投资企业批准证书。

境内公司取得无加注的外商投资企业批准证书后，应在 30 日内向登记管理机关、外汇管理机关申请换发无加注的外商投资企业营业执照、外汇登记证。

第三十六条 自营业执照颁发之日起 6 个月内，如果境内外公司没有完成其股权变更手续，则加注的批准证书和中国企业境外投资批准证书自动失效。登记管理机关根据境内公司预先提交的股权变更登记申请文件核准变更登记，使境内公司股权结构恢复到股权并购之前的状态。

并购境内公司增发股份而未实现的，在登记管理机关根据前款予以核准变更登记之前，境内公司还应当按照《公司法》的规定，减少相应的注册资本并在报纸上公告。

境内公司未按照前款规定办理相应的登记手续的，由登记管理机关按照《公司登记管理条例》的有关规定处理。

第三十七条 境内公司取得无加注的外商投资企业批准证书、外汇登记证之前，不得向股东分配利润或向有关联关系的公司提供担保，不得对外支付转股、减资、清算等资本项目款项。

第三十八条 境内公司或其股东凭商务部和登记管理机关颁发的无加注批准证书和营业执照，到税务机关办理税务变更登记。

第三节 对于特殊目的公司的特别规定

第三十九条 特殊目的公司系指中国境内公司或自然人为实现以其实际拥有的境内公司权益在境外上市而直接或间接控制的境外公司。

特殊目的公司为实现在境外上市，其股东以其所持公司股权，或者特殊目的公司以其增发的股份，作为支付手段，购买境内公司股东的股权或者境内公司增发的股份的，适用本节规定。

当事人以持有特殊目的公司权益的境外公司作为境外上市主体的，该境外公司应符合本节对于特殊目的公司的相关要求。

第四十条 特殊目的公司境外上市交易，应经国务院证券监督管理机构批准。

特殊目的公司境外上市所在国家或者地区应有完善的法律和监管制度，其证券监管机构已与国务院证券监督管理机构签订监管合作谅解备忘录，并保持着有效的监管合作关系。

第四十一条 本节所述的权益在境外上市的境内公司应符合下列条件：

- （一）产权明晰，不存在产权争议或潜在产权争议；
- （二）有完整的业务体系和良好的持续经营能力；
- （三）有健全的公司治理结构和内部管理制度；
- （四）公司及其主要股东近3年无重大违法违规记录。

第四十二条 境内公司在境外设立特殊目的公司，应向商务部申请办理核准手续。办理核准手续时，境内公司除向商务部报送《关于境外投资开办企业核准事项的规定》要求的文件外，另须报送以下文件：

- （一）特殊目的公司实际控制人的身份证明文件；
- （二）特殊目的公司境外上市商业计划书；
- （三）并购顾问就特殊目的公司未来境外上市的股票发行价格所作的评估报告。

获得中国企业境外投资批准证书后，设立人或控制人应向所在地外汇管理机关申请办理相应的境外投资外汇登记手续。

第四十三条 特殊目的公司境外上市的股票发行价总值，不得低于其所对应的经中国有关资产评估机构评估的被并购境内公司股权的价值。

第四十四条 特殊目的公司以股权并购境内公司的，境内公司除向商务部报送本规定第三十二条所要求的文件外，另须报送以下文件：

- （一）设立特殊目的公司时的境外投资开办企业批准文件和证书；
- （二）特殊目的公司境外投资外汇登记表；
- （三）特殊目的公司实际控制人的身份证明文件或开业证明、章程；
- （四）特殊目的公司境外上市商业计划书；
- （五）并购顾问就特殊目的公司未来境外上市的股票发行价格所作的评估报告。

如果以持有特殊目的公司权益的境外公司作为境外上市主体，境内公司还须报送以下文件：

- （一）该境外公司的开业证明和章程；
- （二）特殊目的公司与该境外公司之间就被并购的境内公司股权所作的交易安排和折价

方法的详细说明。

第四十五条 商务部对本规定第四十四条所规定的文件初审同意的，出具原则批复函，境内公司凭该批复函向国务院证券监督管理机构报送申请上市的文件。国务院证券监督管理机构于 20 个工作日内决定是否核准。

境内公司获得核准后，向商务部申领批准证书。商务部向其颁发加注“境外特殊目的公司持股，自营业执照颁发之日起 1 年内有效”字样的批准证书。

并购导致特殊目的公司股权等事项变更的，持有特殊目的公司股权的境内公司或自然人，凭加注的外商投资企业批准证书，向商务部就特殊目的公司相关事项办理境外投资开办企业变更核准手续，并向所在地外汇管理机关申请办理境外投资外汇登记变更。

第四十六条 境内公司应自收到加注的批准证书之日起 30 日内，向登记管理机关、外汇管理机关办理变更登记，由登记管理机关、外汇管理机关分别向其颁发加注“自颁发之日起 14 个月内有效”字样的外商投资企业营业执照和外汇登记证。

境内公司向登记管理机关办理变更登记时，应当预先提交旨在恢复股权结构的境内公司法定代表人签署的股权变更申请书、公司章程修正案、股权转让协议等文件。

第四十七条 境内公司应自特殊目的公司或与特殊目的公司有关联关系的境外公司完成境外上市之日起 30 日内，向商务部报告境外上市情况和融资收入调回计划，并申请换发无加注的外商投资企业批准证书。同时，境内公司应自完成境外上市之日起 30 日内，向国务院证券监督管理机构报告境外上市情况并提供相关的备案文件。境内公司还应向外汇管理机关报送融资收入调回计划，由外汇管理机关监督实施。境内公司取得无加注的批准证书后，应在 30 日内向登记管理机关、外汇管理机关申请换发无加注的外商投资企业营业执照、外汇登记证。

如果境内公司在前述期限内未向商务部报告，境内公司加注的批准证书自动失效，境内公司股权结构恢复到股权并购之前的状态，并应按本规定第三十六条办理变更登记手续。

第四十八条 特殊目的公司的境外上市融资收入，应按照报送外汇管理机关备案的调回计划，根据现行外汇管理规定调回境内使用。融资收入可采取以下方式调回境内：

- （一）向境内公司提供商业贷款；
- （二）在境内新设外商投资企业；
- （三）并购境内企业。

在上述情形下调回特殊目的公司境外融资收入，应遵守中国有关外商投资及外债管理的法律和行政法规。如果调回特殊目的公司境外融资收入，导致境内公司和自然人增持特殊目的公司权益或特殊目的公司净资产增加，当事人应如实披露并报批，在完成审批手续后办理相应的外资外汇登记和境外投资登记变更。

境内公司及自然人从特殊目的公司获得的利润、红利及资本变动所得外汇收入，应自获得之日起 6 个月内调回境内。利润或红利可以进入经常项目外汇帐户或者结汇。资本变动外汇收入经外汇管理机关核准，可以开立资本项目专用帐户保留，也可经外汇管理机关核准后结汇。

第四十九条 自营业执照颁发之日起1年内，如果境内公司不能取得无加注批准证书，则加注的批准证书自动失效，并应按本规定第三十六条办理变更登记手续。

第五十条 特殊目的公司完成境外上市且境内公司取得无加注的批准证书和营业执照后，当事人继续以该公司股份作为支付手段并购境内公司的，适用本章第一节和第二节的规定。

第五章 附则

第五十一条 依据《反垄断法》的规定，外国投资者并购境内企业达到《国务院关于经营者集中申报标准的规定》规定的申报标准的，应当事先向商务部申报，未申报不得实施交易。

第五十二条 外国投资者在中国境内依法设立的投资性公司并购境内企业，适用本规定。

外国投资者购买境内外商投资企业股东的股权或认购境内外商投资企业增资的，适用现行外商投资企业法律、行政法规和外商投资企业投资者股权变更的相关规定，其中没有规定的，参照本规定办理。

外国投资者通过其在中国设立的外商投资企业合并或收购境内企业的，适用关于外商投资企业合并与分立的相关规定和关于外商投资企业境内投资的相关规定，其中没有规定的，参照本规定办理。

外国投资者并购境内有限责任公司并将其改制为股份有限公司的，或者境内公司为股份有限公司的，适用关于设立外商投资股份有限公司的相关规定，其中没有规定的，适用本规定。

第五十三条 申请人或申报人报送文件，应依照本规定对文件进行分类，并附文件目录。规定报送的全部文件应用中文表述。

第五十四条 被股权并购境内公司的中国自然人股东，经批准，可继续作为变更后所设外商投资企业的中方投资者。

第五十五条 境内公司的自然人股东变更国籍的，不改变该公司的企业性质。

第五十六条 相关政府机构工作人员必须忠于职守、依法履行职责，不得利用职务之便牟取不正当利益，并对知悉的商业秘密负有保密义务。

第五十七条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者并购境内其他地区的企业，参照本规定办理。

第五十八条 本规定自公布之日起施行。

国务院关于进一步优化企业兼并重组市场环境的意见

(2014年3月7日 国发〔2014〕14号)

发布部门：国务院

发文字号：国发〔2014〕14号

发布日期：2014.03.07

实施日期：2014.03.07

时效性：现行有效

效力级别：国务院发文

国务院关于进一步优化企业兼并重组市场环境的意见

（国发〔2014〕14号）

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

兼并重组是企业加强资源整合、实现快速发展、提高竞争力的有效措施，是化解产能严重过剩矛盾、调整优化产业结构、提高发展质量效益的重要途径。近年来，我国企业兼并重组步伐加快，但仍面临审批多、融资难、负担重、服务体系不健全、体制机制不完善、跨地区跨所有制兼并重组困难等问题。为深入贯彻党的十八大和十八届二中、三中全会精神，认真落实党中央和国务院的决策部署，营造良好的市场环境，充分发挥企业在兼并重组中的主体作用，现提出以下意见：

一、主要目标和基本原则

（一）主要目标。

1.体制机制进一步完善。企业兼并重组相关行政审批事项逐步减少，审批效率不断提高，有利于企业兼并重组的市场体系进一步完善，市场壁垒逐步消除。

2.政策环境更加优化。有利于企业兼并重组的金融、财税、土地、职工安置等政策进一步完善，企业兼并重组融资难、负担重等问题逐步得到解决，兼并重组服务体系不断健全。

3.企业兼并重组取得新成效。兼并重组活动日趋活跃，一批企业通过兼并重组焕发活力，有的成长为具有国际竞争力的大企业大集团，产业竞争力进一步增强，资源配置效率显著提高，过剩产能得到化解，产业结构持续优化。

（二）基本原则。

1.尊重企业主体地位。有效调动企业积极性，由企业自主决策、自愿参与兼并重组，坚持市场化运作，避免违背企业意愿的“拉郎配”。

2.发挥市场机制作用。发挥市场在资源配置中的决定性作用，加快建立公平开放透明的市场规则，消除企业兼并重组的体制机制障碍，完善统一开放、竞争有序的市场体系。

3.改善政府的管理和服务。取消限制企业兼并重组和增加企业兼并重组负担的不合理规定，解决企业兼并重组面临的突出问题，引导和激励各种所有制企业自主、自愿参与兼并重组。

二、加快推进审批制度改革

（三）取消下放部分审批事项。系统梳理企业兼并重组涉及的审批事项，缩小审批范围，对市场机制能有效调节的事项，取消相关审批。取消上市公司收购报告书事前审核，强化事后问责。取消上市公司重大资产购买、出售、置换行为审批（构成借壳上市的除外）。对上市公司要约收购义务豁免的部分情形，取消审批。地方国有股东所持上市公司股份的转让，下放地方政府审批。

（四）简化审批程序。优化企业兼并重组相关审批流程，推行并联式审批，避免互为前置条件。实行上市公司并购重组分类审核，对符合条件的企业兼并重组实行快速审核或豁免审核。简化海外并购的外汇管理，改革外汇登记要求，进一步促进投资便利化。优化国内企业境外收购的事前信息报告确认程序，加快办理相关核准手续。提高经营者集中反垄断审查效率。企业兼并重组涉及的生产许可、工商登记、资产权属证明等变更手续，从简限时办理。

三、改善金融服务

（五）优化信贷融资服务。引导商业银行在风险可控的前提下积极稳妥开展并购贷款业务。推动商业银行对兼并重组企业实行综合授信，改善对企业兼并重组的信贷服务。

（六）发挥资本市场作用。符合条件的企业可以通过发行股票、企业债券、非金融企业债务融资工具、可转换债券等方式融资。允许符合条件的企业发行优先股、定向发行可转换债券作为兼并重组支付方式，研究推进定向权证等作为支付方式。鼓励证券公司开展兼并重组融资业务，各类财务投资主体可以通过设立股权投资基金、创业投资基金、产业投资基金、并购基金等形式参与兼并重组。对上市公司发行股份实施兼并事项，不设发行数量下限，兼并非关联企业不再强制要求作出业绩承诺。非上市公司兼并重组，不实施全面要约收购制度。改革上市公司兼并重组的股份定价机制，增加定价弹性。非上市公司兼并重组，允许实行股份协商定价。

四、落实和完善财税政策

（七）完善企业所得税、土地增值税政策。修订完善兼并重组企业所得税特殊性税务处理的政策，降低收购股权（资产）占被收购企业全部股权（资产）的比例限制，扩大特殊性税务处理政策的适用范围。抓紧研究完善非货币性资产投资交易的企业所得税、企业改制重组涉及的土地增值税等相关政策。

（八）落实增值税、营业税等政策。企业通过合并、分立、出售、置换等方式，转让全部或者部分实物资产以及与其相关联的债权、债务和劳动力的，不属于增值税和营业税征收范围，不应视同销售而征收增值税和营业税。税务部门要加强跟踪管理，企业兼并重组工作牵头部门要积极协助财税部门做好相关税收政策的落实。

（九）加大财政资金投入。中央财政适当增加工业转型升级资金规模，引导实施兼并重组的企业转型升级。利用现有中央财政关闭小企业资金渠道，调整使用范围，帮助实施兼并重组的企业安置职工、转型转产。加大对企业兼并重组公共服务的投入力度。各地要安排资金，按照行政职责，解决本地区企业兼并重组工作中的突出问题。

（十）进一步发挥国有资本经营预算资金的作用。根据企业兼并重组的方向、重点和目标，合理安排国有资本经营预算资金引导国有企业实施兼并重组、做优做强，研究完善相关管理制度，提高资金使用效率。

五、完善土地管理和职工安置政策

（十一）完善土地使用政策。政府土地储备机构有偿收回企业因兼并重组而退出的土地，按规定支付给企业的土地补偿费可以用于企业安置职工、偿还债务等支出。企业兼并重组中涉及因实施城市规划需要搬迁的工业项目，在符合城乡规划及国家产业政策的条件下，市县国土资源管理部门经审核并报同级人民政府批准，可收回原国有土地使用权，并以协议出让或租赁方式在原土地使用权人重新安排工业用地。企业兼并重组涉及土地转让、改变用途的，国土资源、住房城乡建设部门要依法依规加快办理相关用地和规划手续。

（十二）进一步做好职工安置工作。落实完善兼并重组职工安置政策。实施兼并重组的企业要按照国家有关法律法规及政策规定，做好职工安置工作，妥善处理职工劳动关系。地方各级人民政府要进一步落实促进职工再就业政策，做好职工社会保险关系转移接续，保障职工合法权益。对采取有效措施稳定职工队伍的企业给予稳定岗位补贴，所需资金从失业保险基金中列支。

六、加强产业政策引导

（十三）发挥产业政策作用。提高节能、环保、质量、安全等标准，规范行业准入，形成倒逼机制，引导企业兼并重组。支持企业通过兼并重组压缩过剩产能、淘汰落后产能、促进转型转产。产能严重过剩行业项目建设，须制定产能置换方案，实施等量或减量置换。

（十四）鼓励优强企业兼并重组。推动优势企业强强联合、实施战略性重组，带动中小企业“专精特新”发展，形成优强企业主导、大中小企业协调发展的产业格局。

（十五）引导企业开展跨国并购。落实完善企业跨国并购的相关政策，鼓励具备实力的企业开展跨国并购，在全球范围内优化资源配置。规范企业海外并购秩序，加强竞争合作，推动互利共赢。积极指导企业制定境外并购风险应对预案，防范债务风险。鼓励外资参与我国企业兼并重组。

（十六）加强企业兼并重组后的整合。鼓励企业通过兼并重组优化资金、技术、人才等生产要素配置，实施业务流程再造和技术升级改造，加强管理创新，实现优势互补、做优做强。

七、进一步加强服务和管理

（十七）推进服务体系建设。进一步完善企业兼并重组公共信息服务平台，拓宽信息交流渠道。培育一批业务能力强、服务质量高的中介服务机构，提高关键领域、薄弱环节的服务能力，促进中介服务机构专业化、规范化发展。发挥行业协会在企业兼并重组中的重要作用。

（十八）建立统计监测制度。加强企业兼并重组的统计信息工作，构建企业兼并重组统计指标体系，建立和完善统计调查、监测分析和发布制度。整合行业协会、中介组织等信息资源，畅通统计信息渠道，为企业及时有效的信息服务。

（十九）规范企业兼并重组行为。严格依照有关法律法规和政策，保护职工、债权人和投资者的合法权益。完善国有产权转让有关规定，规范国有资产处置，防止国有资产流失。采取切实措施防止企业通过兼并重组逃废银行债务，依法维护金融债权，保障金融机构合法权益。在资本市场上，主板、中小板企业兼并重组构成借壳上市的，要符合首次公开发行条件。加强上市公司和非上市公众公司信息披露，强化事中、事后监管，严厉查处内幕交易等违法违规行为。加强外国投资者并购境内企业安全审查，维护国家安全。

八、健全企业兼并重组的体制机制

（二十）完善市场体系建设。深化要素配置市场化改革，进一步完善多层次资本市场体系。加快建立现代企业产权制度，促进产权顺畅流转。加强反垄断和反不正当竞争执法，规范市场竞争秩序，加强市场监管，促进公平竞争和优胜劣汰。行政机关和法律法规授权的具有管理公共事务职责的组织，应严格遵守反垄断法，不得滥用行政权力排除和限制竞争。

（二十一）消除跨地区兼并重组障碍。清理市场分割、地区封锁等限制，加强专项监督检查，落实责任追究制度。加大一般性转移支付力度，平衡地区间利益关系。落实跨地区机构企业所得税分配政策，协调解决企业兼并重组跨地区利益分享问题，解决跨地区被兼并企业的统计归属问题。

（二十二）放宽民营资本市场准入。向民营资本开放非明确禁止进入的行业和领域。推动企业股份制改造，发展混合所有制经济，支持国有企业母公司通过出让股份、增资扩股、合资合作引入民营资本。加快垄断行业改革，向民营资本开放垄断行业的竞争性业务领域。优势企业不得利用垄断力量限制民营企业参与市场竞争。

（二十三）深化国有企业改革。深入推进国有企业产权多元化改革，完善公司治理结构。改革国有企业负责人任免、评价、激励和约束机制，完善国有企业兼并重组考核评价体系。加大国有企业内部资源整合力度，推动国有资本更多投向关系国家安全、国民经济命脉的重要行业和关键领域。

九、切实抓好组织实施

（二十四）进一步加大统筹协调力度。充分发挥企业兼并重组工作部际协调小组的作用，解决跨地区跨所有制企业兼并重组和跨国并购中的重大问题，做好重大部署的落实，组织开展政策执行情况评估和监督检查。各有关部门要按照职责分工抓紧制定出台配套政策措施，加强协调配合，完善工作机制，扎实推进各项工作。

（二十五）切实加强组织领导。各地区要按照本意见要求，结合当地实际抓紧制定优化企业兼并重组市场环境的具体方案，建立健全协调机制和服务体系，积极协调解决本地区企业兼并重组中遇到的问题，确保各项政策措施落到实处，有关重大事项及时报告企业兼并重组工作部际协调小组。

国务院

2014年3月7日

六、外商投资企业境内投资

商务部、国家工商行政管理局关于外商投资企业境内投资的暂行规定(2015 修正)

(2015年10月28日 中华人民共和国对外贸易经济合作部、工商行政管理局令2000年第6号发布 中华人民共和国商务部令2015年第2号修正)

发布部门：商务部 国家工商行政管理总局（已撤销）

发文字号：中华人民共和国对外贸易经济合作部、工商行政管理局令2000年第6号发布 中华人民共和国商务部令2015年第2号修正

发布日期：2015.10.28

实施日期：2015.10.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

商务部、国家工商行政管理局关于外商投资企业境内投资的暂行规定

(二000年七月二十五日对外贸易经济合作部、工商行政管理局令2000年第6号发布 自2000年9月1日起实施 根据2015年10月28日商务部令2015年第2号《商务部关于修改部分规章和规范性文件的决定》修正)

第一条 为规范外商投资企业的投资行为，根据《中华人民共和国公司法》（以下简称“《公司法》”）以及有关外商投资的法律、法规的有关规定，制订本规定。

第二条 本规定所称外商投资企业境内投资，是指在中国境内依法设立，采取有限责任公司形式的中外合资经营企业、中外合作经营企业和外资企业以及外商投资股份有限公司，以本企业的名义，在中国境内投资设立企业或购买其他企业（以下简称“被投资公司”）投资者股权的行为。

外商投资举办的投资性公司境内投资，依照国家有关外商投资的法律、法规以及《关于外商投资举办投资性公司的暂行规定》办理。

外国投资者与外商投资企业共同在中国境内投资，按照国家有关外商投资的法律、法规办理，其中外国投资者的出资比例一般不得低于被投资企业注册资本的百分之二十五。

第三条 外商投资企业境内投资，应遵守国家法律、法规。

外商投资企业境内投资比照执行《指导外商投资方向暂行规定》和《外商投资产业指导目录》的规定。外商投资企业不得在禁止外商投资的领域投资。

第四条 被投资公司应为有限责任公司或股份有限公司。

第五条 外商投资企业应符合下列条件，方可投资：

- 1、开始盈利；
- 2、依法经营，无违法经营记录。

第六条 外商投资企业在鼓励类或允许类领域投资设立公司，应向被投资公司所在地公司登记机关提出申请，并应提供下列材料：

- 1、外商投资企业关于投资的一致通过的董事会决议；
- 2、外商投资企业的批准证书和营业执照（复印件）；
- 3、外商投资企业经审计的资产负债表；
- 4、外商投资企业缴纳所得税或减免所得税的证明材料；
- 5、法律、法规及规章规定的其他材料。

第七条 公司登记机关依《公司法》、《中华人民共和国公司登记管理条例》（以下简称《公司登记管理条例》）的有关规定，决定准予登记或不予登记。准予登记的，发给《企业法人营业执照》，并在企业类别栏目加注“外商投资企业投资”字样（以下简称“《（加注）营业执照》”）。

第八条 外商投资企业在限制类领域投资设立公司的，应向被投资公司所在地省级外经贸主管部门（以下称“省级审批机关”）提出申请，并应提供下列材料：

- 1、依照第六条规定提供的材料；
- 2、被投资公司的章程。

被投资公司的章程应当载明下列事项：

- （1）公司名称和住所；
- （2）公司经营范围及产品国内外销售比例；
- （3）公司注册资本；
- （4）投资者的名称或姓名；
- （5）投资者的权利和义务；
- （6）投资者的出资方式 and 出资额；
- （7）投资者转让出资的条件；
- （8）公司的机构及其产生办法、职权、议事规则；
- （9）公司的法定代表人；
- （10）公司的解散事由与清算办法；
- （11）投资者认为需要规定的其他事项。

投资者应当在公司章程上签名、盖章。

第九条 省级审批机关接到上述申请后，按照被投资公司的经营范围，征求同级或国家行业管理部门的意见。

省级审批机关应自收到同级或国家管理行业部门同意或不同意的意见起十日之内，作出

书面批复。

第十条 省级审批机关对外商投资企业作出同意批复的，外商投资企业凭该批复文件向被投资公司所在地公司登记机关申请设立登记。

公司登记机关依《公司登记管理条例》的有关规定，决定准予登记或不予登记。准予登记的，发给《（加注）营业执照》。

第十一条 自被投资公司设立之日起三十日内，外商投资企业应向原审批机关备案。备案材料包括：

- 1、外商投资企业投资备案表；
- 2、被投资公司的营业执照（复印件）；
- 3、被投资公司经营范围涉及限制类领域的，还应提交省级审批机关作出的同意设立被投资公司的批复。

第十二条 外商投资企业以其固定资产投资而改变原经营规模或内容的，投资前应向原审批机关申请并征得原审批机关的同意。

原审批机关应自接到申请之日起十五日之内予以答复；逾期不答复的，视作同意。

原审批机关不同意的，外商投资企业可向其上级审批机关或对外贸易经济合作部（以下简称“外经贸部”）提出申诉。该上级审批机关或外经贸部应自收到申诉之日起三十日内，对外商投资企业作出书面答复。

第十三条 按照本规定第六条、第七条设立的公司变更经营范围，涉及限制类领域的，应按照本规定第八条、第九条规定的程序办理，并向其原公司登记机关申请变更登记。

第十四条 外商投资企业购买被投资公司投资者的股权，被投资公司经营范围属于鼓励类或允许类领域的，被投资公司应向原公司登记机关报送本规定第六条所列的材料，并按照《公司登记管理条例》等有关规定，申请变更登记。

被投资公司经营范围涉及限制类领域的，外商投资企业应按照本规定第八条、第九条规定的程序办理后，被投资公司凭省级审批机关的同意批复，按照《公司登记管理条例》等有关规定，向原公司登记机关申请变更登记。

公司登记机关依《公司登记管理条例》的有关规定，决定予以登记或不予登记。准予登记的，发给“（加注）营业执照”。

被投资公司属于外商投资企业的，按照《外商投资企业投资者股权变更的规定》办理。

第十五条 外商投资企业向中西部地区投资，被投资公司注册资本中外资比例不低于百分之二十五的，可享受外商投资企业待遇。

第十六条 被投资公司享受外商投资企业待遇，应按有关外商投资企业设立程序的规定，向被投资公司所在地的省级审批机关提出申请。申请人应提供下列材料：

- 1、依照第六条规定应提供的材料；
- 2、被投资公司的名称、住所；

3、被投资公司的投资合同及章程；

4、被投资公司经营范围涉及限制类领域的，还应提交设立被投资公司的项目建议书和可行性研究报告。

其投资者出让股权的被投资公司享受外商投资企业待遇的，申请人除向被投资公司所在地的省级审批机关提供上款所列材料之外，还应提交相应的投资者股权转让协议。

第十七条 省级审批机关确认外商投资企业的投资符合国家有关法律、法规且被投资公司注册资本中外资比例不低于百分之二十五的，向申请人下发批准文件，颁发《外商投资企业批准证书》，并加注“外商投资企业投资”字样。

被投资公司经营范围涉及限制类领域的，省级审批机关批准之前，应依照本规定第十条的规定，征求有关行业管理部门的意见。

第十八条 申请人凭《外商投资企业批准证书》向被投资公司所在地公司登记机关申请登记注册。

公司登记机关依《公司登记管理条例》的有关规定，决定准予登记或不予登记。准予登记的，发给《（加注）营业执照》。

被投资公司经营范围未涉及限制类领域的，按本规定第六条办理。

第十九条 中西部地区的被投资公司凭《外商投资企业批准证书》和《（加注）营业执照》享受国家法律、法规规定的外商投资企业待遇。

第二十条 在中西部地区设立的被投资公司投资总额超过其所在省、自治区、直辖市审批机关审批权限的，应报外经贸部审批。

第二十一条 被投资公司属于法律、法规和部门规章明确规定的应由外经贸部审批的特定类型或行业的外商投资企业的，省级审批机关应将有关申请材料转报外经贸部审批。外经贸部根据有关法律、法规和部门规章的规定决定批准或不批准。

第二十二条 本规定颁布前，根据有关规定已设立的外商投资企业参股企业，符合本规定要求的，可参照本规定补办有关手续，享受外商投资企业待遇。

第二十三条 本规定由外经贸部和国家工商行政管理局负责解释。

第二十四条 本规定自 2000 年 9 月 1 日起施行。

附：外商投资企业投资备案表（略）

国家外汇管理局关于进一步促进跨境贸易投资便利化的通知

（2019 年 10 月 23 日 汇发〔2019〕28 号）

发布部门：国家外汇管理局

发文字号：汇发〔2019〕28号

发布日期：2019.10.23

实施日期：2019.10.23

时效性：现行有效

效力级别：部门规范性文件

国家外汇管理局关于进一步促进跨境贸易投资便利化的通知

（汇发〔2019〕28号）

国家外汇管理局各省、自治区、直辖市分局、外汇管理部，深圳、大连、青岛、厦门、宁波市分局；各全国性中资银行：

为深入推进“放管服”改革，提升外汇管理服务实体经济能力和水平，促进跨境贸易投资便利化，国家外汇管理局决定进一步优化外汇管理政策措施，便利市场主体合规办理外汇业务。现就有关事项通知如下：

一、扩大贸易外汇收支便利化试点

扩大货物贸易外汇收支便利化试点的地区，在粤港澳大湾区、上海和浙江试点的基础上，支持其他地区按规定开展优化货物贸易外汇收支单证审核、取消特殊退汇业务登记、简化进口付汇核验等试点业务。

实施服务贸易外汇收支便利化试点。符合条件审慎合规的银行为信用良好的境内机构办理服务贸易外汇收支时，可根据“了解客户、了解业务、尽职审查”的展业原则办理。推进服务贸易付汇税务备案电子化工作，以信息共享方式实现银行电子化审核。

二、取消非投资性外商投资企业资本金境内股权投资限制

在投资性外商投资企业（包括外商投资性公司、外商投资创业投资企业和外商投资股权投资企业）可依法依规以资本金开展境内股权投资的基础上，允许非投资性外商投资企业在不违反现行外商投资准入特别管理措施（负面清单）且境内所投项目真实、合规的前提下，依法以资本金进行境内股权投资。

非投资性外商投资企业以资本金原币划转开展境内股权投资的，被投资主体应按规定办理接收境内再投资登记并开立资本金账户接收资金，无需办理货币出资入账登记；非投资性外商投资企业以资本金结汇开展境内股权投资的，被投资主体应按规定办理接收境内再投资登记并开立“资本项目-结汇待支付账户”接收相应资金。

三、扩大资本项目收入支付便利化试点

允许试点地区符合条件的企业将资本金、外债和境外上市等资本项下收入用于境内支付时，无需事前向银行逐笔提供真实性证明材料，其资金使用应当真实合规，并符合现行资本项目收

入使用管理规定。试点银行应遵循展业原则管控试点业务风险。所在地外汇局应加强监测分析和事中事后监管。

四、放宽资本项目外汇资金结汇使用限制

取消境内资产变现账户资金结汇使用限制。外商直接投资项下境内股权出让方接收外国投资者股权转让对价款时，可凭相关业务登记凭证直接在银行办理账户开立、资金汇入和结汇使用手续。

放宽外国投资者保证金使用和结汇限制。外国投资者从境外汇入或从境内划入的保证金，在交易达成后，可直接用于其境内合法出资、境内外支付对价等。取消保证金账户内资金不得结汇的限制，允许交易达成或违约扣款时将保证金直接结汇支付。

五、简化小微跨境电商企业货物贸易收支手续

支付机构或银行根据《国家外汇管理局关于印发〈支付机构外汇业务管理办法〉的通知》（汇发〔2019〕13号）办理货物贸易收付汇时，年度货物贸易收汇或付汇累计金额低于20万美元的（不含）小微跨境电商企业可免于办理“贸易外汇收支企业名录”登记（以下简称名录登记）。外汇局依法对免于办理名录登记的小微跨境电商企业实施监督检查。

六、改革企业外债登记管理

取消非银行债务人需到所在地外汇局办理外债注销登记管理要求，非银行债务人可到其所属外汇分局（外汇管理部）辖内银行直接办理符合条件的外债注销登记。取消非银行债务人办理外债注销登记业务的时间限定。

试点取消非金融企业外债逐笔登记。试点地区非金融企业可按净资产2倍到所在地外汇局办理外债登记，非金融企业可在登记金额内自行借入外债资金，直接在银行办理资金汇出入和结购汇等手续，并按规定办理国际收支申报。

七、取消资本项目外汇账户开户数量限制

取消“每笔外债最多可以开立3个外债专用账户”“每个开户主体原则上只能开立1个境外汇入保证金专用账户”“每笔股权转让交易的股权出让方仅可开立1个境内资产变现账户”等限制，相关市场主体可根据实际业务需要开立多个资本项目外汇账户，但相关账户开户数量应符合审慎监管要求。

八、优化货物贸易外汇业务报告方式

取消企业向所在地外汇局报告辅导期内业务的要求。外汇局对货物贸易外汇收支异常、可疑的辅导期企业开展重点监测和核查，并规范分类管理。

企业贸易信贷、贸易融资等业务报告，可通过货物贸易外汇监测系统（企业端）实现网上办理，无需到所在地外汇局现场报告（贸易主体不一致特殊业务除外）。

九、放宽出口收入待核查账户开立

企业办理货物贸易收入，可自主决定是否开立出口收入待核查账户（以下简称待核查账户）。对于企业未开立待核查账户的，银行按现行规定审核后的货物贸易收入可直接进入经常项目外

汇账户或结汇。按现行规定需向外汇局提交待核查账户收入申报单的，企业可免于提交。

十、便利企业分支机构名录登记

企业分支机构申请办理、变更和注销名录登记手续，按照现行企业法人要求办理，提供自身《营业执照》正本或副本，但无需提供企业法人《营业执照》。

十一、推进境内信贷资产对外转让试点

按照风险可控、审慎管理的原则，允许试点地区扩大参与境内信贷资产对外转让业务的主体范围和转让渠道，扩大可对外转让的信贷资产范围，包括银行不良资产和贸易融资等。

十二、允许承包工程企业境外资金集中管理

承包工程企业经外汇局登记，可在境外开立资金集中管理账户，境外资金集中管理账户应符合境外账户所在国家（或地区）的法律法规。境外资金集中管理账户的收入范围为从境外业主或境内划入有关工程款，以及从同一主体开立的境外同一国家（或地区）其他承包工程项目账户划入资金；支出范围为向境内调回工程款、有关境外工程款支出，以及向同一主体开立的境外同一国家（或地区）其他承包工程项目账户划转资金。

本通知自发布之日起实施（其中，第八条第二款因需升级货物贸易外汇监测系统，自 2020 年 1 月 1 日起实施）。以前规定与本通知不符的，以本通知为准。国家外汇管理局各分局、外汇管理部接到本通知后，应及时转发辖内中心支局、支局、城市商业银行、农村商业银行、外资银行、农村合作银行；各全国性中资银行接到本通知后，应及时转发所辖分支机构。执行中如遇问题，请及时向国家外汇管理局反馈。

联系电话：010-68402450、68402163、68402250

特此通知。

国家外汇管理局
2019 年 10 月 23 日

七、国家安全审查

中华人民共和国国家安全法(2015)

（2015 年 7 月 1 日 中华人民共和国主席令第 29 号）

发布部门：全国人大常委会

发文字号：中华人民共和国主席令第 29 号

发布日期：2015.07.01

实施日期：2015.07.01

时效性：现行有效

效力级别：法律

中华人民共和国国家安全法

(2015年7月1日第十二届全国人民代表大会常务委员会第十五次会议通过)

目 录

第一章 总则
第二章 维护国家安全的任务
第三章 维护国家安全的职责
第四章 国家安全制度
第一节 一般规定
第二节 情报信息
第三节 风险预防、评估和预警
第四节 审查监管
第五节 危机管控
第五章 国家安全保障
第六章 公民、组织的义务和权利
第七章 附则

第一章 总则

第一条 为了维护国家安全，保卫人民民主专政的政权和中国特色社会主义制度，保护人民的根本利益，保障改革开放和社会主义现代化建设的顺利进行，实现中华民族伟大复兴，根据宪法，制定本法。

第二条 国家安全是指国家政权、主权、统一和领土完整、人民福祉、经济社会可持续发展和国家其他重大利益相对处于没有危险和不受内外威胁的状态，以及保障持续安全状态的能力。

第三条 国家安全工作应当坚持总体国家安全观，以人民安全为宗旨，以政治安全为根本，以经济安全为基础，以军事、文化、社会安全为保障，以促进国际安全为依托，维护各领域国家安全，构建国家安全体系，走中国特色国家安全道路。

第四条 坚持中国共产党对国家安全工作的领导，建立集中统一、高效权威的国家安全领导体制。

第五条 中央国家安全领导机构负责国家安全工作的决策和议事协调，研究制定、指导实施国家安全战略和有关重大方针政策，统筹协调国家安全重大事项和重要工作，推动国家安全法治建设。

第六条 国家制定并不断完善国家安全战略，全面评估国际、国内安全形势，明确国家安

全战略的指导方针、中长期目标、重点领域的国家安全政策、工作任务和措施。

第七条 维护国家安全，应当遵守宪法和法律，坚持社会主义法治原则，尊重和保障人权，依法保护公民的权利和自由。

第八条 维护国家安全，应当与经济社会发展相协调。

国家安全工作应当统筹内部安全和外部安全、国土安全和国民安全、传统安全和非传统安全、自身安全和共同安全。

第九条 维护国家安全，应当坚持预防为主、标本兼治，专门工作与群众路线相结合，充分发挥专门机关和其他有关机关维护国家安全的职能作用，广泛动员公民和组织，防范、制止和依法惩治危害国家安全的行为。

第十条 维护国家安全，应当坚持互信、互利、平等、协作，积极同外国政府和国际组织开展安全交流合作，履行国际安全义务，促进共同安全，维护世界和平。

第十一条 中华人民共和国公民、一切国家机关和武装力量、各政党和各人民团体、企业事业组织和其他社会组织，都有维护国家安全的责任和义务。

中国的主权和领土完整不容侵犯和分割。维护国家主权、统一和领土完整是包括港澳同胞和台湾同胞在内的全中国人民的共同义务。

第十二条 国家对在维护国家安全工作中作出突出贡献的个人和组织给予表彰和奖励。

第十三条 国家机关工作人员在国家安全工作和涉及国家安全活动中，滥用职权、玩忽职守、徇私舞弊的，依法追究法律责任。

任何个人和组织违反本法和有关法律，不履行维护国家安全义务或者从事危害国家安全活动的，依法追究法律责任。

第十四条 每年4月15日为全民国家安全教育日。

第二章 维护国家安全的任务

第十五条 国家坚持中国共产党的领导，维护中国特色社会主义制度，发展社会主义民主政治，健全社会主义法治，强化权力运行制约和监督机制，保障人民当家作主的各项权利。

国家防范、制止和依法惩治任何叛国、分裂国家、煽动叛乱、颠覆或者煽动颠覆人民民主专政政权的行为；防范、制止和依法惩治窃取、泄露国家秘密等危害国家安全的行为；防范、制止和依法惩治境外势力的渗透、破坏、颠覆、分裂活动。

第十六条 国家维护和发展最广大人民的根本利益，保卫人民安全，创造良好生存发展条件和安定工作生活环境，保障公民的生命财产安全和其他合法权益。

第十七条 国家加强边防、海防和空防建设，采取一切必要的防卫和管控措施，保卫领陆、内水、领海和领空安全，维护国家领土主权和海洋权益。

第十八条 国家加强武装力量革命化、现代化、正规化建设，建设与保卫国家安全和发

利益需要相适应的武装力量；实施积极防御军事战略方针，防备和抵御侵略，制止武装颠覆和分裂；开展国际军事安全合作，实施联合国维和、国际救援、海上护航和维护国家海外利益的军事行动，维护国家主权、安全、领土完整、发展利益和世界和平。

第十九条 国家维护国家基本经济制度和社会主义市场经济秩序，健全预防和化解经济安全风险的制度机制，保障关系国民经济命脉的重要行业和关键领域、重点产业、重大基础设施和重大建设项目以及其他重大经济利益安全。

第二十条 国家健全金融宏观审慎管理和金融风险防范、处置机制，加强金融基础设施和基础能力建设，防范和化解系统性、区域性金融风险，防范和抵御外部金融风险的冲击。

第二十一条 国家合理利用和保护资源能源，有效管控战略资源能源的开发，加强战略资源能源储备，完善资源能源运输战略通道建设和安全保护措施，加强国际资源能源合作，全面提升应急保障能力，保障经济社会发展所需的资源能源持续、可靠和有效供给。

第二十二条 国家健全粮食安全保障体系，保护和提高粮食综合生产能力，完善粮食储备制度、流通体系和市场调控机制，健全粮食安全预警制度，保障粮食供给和质量安全。

第二十三条 国家坚持社会主义先进文化前进方向，继承和弘扬中华优秀传统文化，培育和践行社会主义核心价值观，防范和抵制不良文化的影响，掌握意识形态领域主导权，增强文化整体实力和竞争力。

第二十四条 国家加强自主创新能力建设，加快发展自主可控的战略高新技术和重要领域核心关键技术，加强知识产权的运用、保护和科技保密能力建设，保障重大技术和工程的安全。

第二十五条 国家建设网络与信息安全保障体系，提升网络与信息安全保护能力，加强网络和信息技术的创新研究和开发应用，实现网络和信息核心技术、关键基础设施和重要领域信息系统及数据的安全可控；加强网络管理，防范、制止和依法惩治网络攻击、网络入侵、网络窃密、散布违法有害信息等网络违法犯罪行为，维护国家网络空间主权、安全和发展利益。

第二十六条 国家坚持和完善民族区域自治制度，巩固和发展平等团结互助和谐的社会主义民族关系。坚持各民族一律平等，加强民族交往、交流、交融，防范、制止和依法惩治民族分裂活动，维护国家统一、民族团结和社会和谐，实现各民族共同团结奋斗、共同繁荣发展。

第二十七条 国家依法保护公民宗教信仰自由和正常宗教活动，坚持宗教独立自主自办的原则，防范、制止和依法惩治利用宗教名义进行危害国家安全的违法犯罪活动，反对境外势力干涉境内宗教事务，维护正常宗教活动秩序。

国家依法取缔邪教组织，防范、制止和依法惩治邪教违法犯罪活动。

第二十八条 国家反对一切形式的恐怖主义和极端主义，加强防范和处置恐怖主义的能力建设，依法开展情报、调查、防范、处置以及资金监管等工作，依法取缔恐怖活动组织和严厉惩治暴力恐怖活动。

第二十九条 国家健全有效预防和化解社会矛盾的体制机制，健全公共安全体系，积极预防、减少和化解社会矛盾，妥善处置公共卫生、社会安全等影响国家和社会稳定的突发事

件，促进社会和谐，维护公共安全和社会安定。

第三十条 国家完善生态环境保护制度体系，加大生态建设和环境保护力度，划定生态保护红线，强化生态风险的预警和防控，妥善处置突发环境事件，保障人民赖以生存发展的大气、水、土壤等自然环境和条件不受威胁和破坏，促进人与自然和谐发展。

第三十一条 国家坚持和平利用核能和核技术，加强国际合作，防止核扩散，完善防扩散机制，加强对核设施、核材料、核活动和核废料处置的安全管理、监管和保护，加强核事故应急体系和应急能力建设，防止、控制和消除核事故对公民生命健康和生态环境的危害，不断增强有效应对和防范核威胁、核攻击的能力。

第三十二条 国家坚持和平探索和利用外层空间、国际海底区域和极地，增强安全进出、科学考察、开发利用的能力，加强国际合作，维护我国在外层空间、国际海底区域和极地的活动、资产和其他利益的安全。

第三十三条 国家依法采取必要措施，保护海外中国公民、组织和机构的安全和正当权益，保护国家的海外利益不受威胁和侵害。

第三十四条 国家根据经济社会发展和国家发展利益的需要，不断完善维护国家安全的任务。

第三章 维护国家安全的职责

第三十五条 全国人民代表大会依照宪法规定，决定战争和和平的问题，行使宪法规定的涉及国家安全的其他职权。

全国人民代表大会常务委员会依照宪法规定，决定战争状态的宣布，决定全国总动员或者局部动员，决定全国或者个别省、自治区、直辖市进入紧急状态，行使宪法规定的和全国人民代表大会授予的涉及国家安全的其他职权。

第三十六条 中华人民共和国主席根据全国人民代表大会的决定和全国人民代表大会常务委员会的决定，宣布进入紧急状态，宣布战争状态，发布动员令，行使宪法规定的涉及国家安全的其他职权。

第三十七条 国务院根据宪法和法律，制定涉及国家安全的行政法规，规定有关行政措施，发布有关决定和命令；实施国家安全法律法规和政策；依照法律规定决定省、自治区、直辖市的范围内部分地区进入紧急状态；行使宪法法律规定的和全国人民代表大会及其常务委员会授予的涉及国家安全的其他职权。

第三十八条 中央军事委员会领导全国武装力量，决定军事战略和武装力量的作战方针，统一指挥维护国家安全的军事行动，制定涉及国家安全的军事法规，发布有关决定和命令。

第三十九条 中央国家机关各部门按照职责分工，贯彻执行国家安全方针政策和法律法规，

管理指导本系统、本领域国家安全工作。

第四十条 地方各级人民代表大会和县级以上地方各级人民代表大会常务委员会在本行政区域内，保证国家安全法律法规的遵守和执行。

地方各级人民政府依照法律法规规定管理本行政区域内的国家安全工作。

香港特别行政区、澳门特别行政区应当履行维护国家安全的责任。

第四十一条 人民法院依照法律规定行使审判权，人民检察院依照法律规定行使检察权，惩治危害国家安全的犯罪。

第四十二条 国家安全机关、公安机关依法搜集涉及国家安全的情报信息，在国家安全工作中依法行使侦查、拘留、预审和执行逮捕以及法律规定的其他职权。

有关军事机关在国家安全工作中依法行使相关职权。

第四十三条 国家机关及其工作人员在履行职责时，应当贯彻维护国家安全的原则。

国家机关及其工作人员在国家安全工作和涉及国家安全活动中，应当严格依法履行职责，不得超越职权、滥用职权，不得侵犯个人和组织的合法权益。

第四章 国家安全制度

第一节 一般规定

第四十四条 中央国家安全领导机构实行统分结合、协调高效的国家安全制度与工作机制。

第四十五条 国家建立国家安全重点领域工作协调机制，统筹协调中央有关职能部门推进相关工作。

第四十六条 国家建立国家安全工作督促检查和责任追究机制，确保国家安全战略和重大部署贯彻落实。

第四十七条 各部门、各地区应当采取有效措施，贯彻实施国家安全战略。

第四十八条 国家根据维护国家安全工作需要，建立跨部门会商工作机制，就维护国家安全工作的重大事项进行会商研判，提出意见和建议。

第四十九条 国家建立中央与地方之间、部门之间、军地之间以及地区之间关于国家安全的协同联动机制。

第五十条 国家建立国家安全决策咨询机制，组织专家和有关方面开展对国家安全形势的分析研判，推进国家安全的科学决策。

第二节 情报信息

第五十一条 国家健全统一归口、反应灵敏、准确高效、运转顺畅的情报信息收集、研判和使用制度，建立情报信息工作协调机制，实现情报信息的及时收集、准确研判、有效使用和

共享。

第五十二条 国家安全机关、公安机关、有关军事机关根据职责分工，依法搜集涉及国家安全的情报信息。

国家机关各部门在履行职责过程中，对于获取的涉及国家安全的有关信息应当及时上报。

第五十三条 开展情报信息工作，应当充分运用现代科学技术手段，加强对情报信息的鉴别、筛选、综合和研判分析。

第五十四条 情报信息的报送应当及时、准确、客观，不得迟报、漏报、瞒报和谎报。

第三节 风险预防、评估和预警

第五十五条 国家制定完善应对各领域国家安全风险预案。

第五十六条 国家建立国家安全风险评估机制，定期开展各领域国家安全风险调查评估。有关部门应当定期向中央国家安全领导机构提交国家安全风险评估报告。

第五十七条 国家健全国家安全风险监测预警制度，根据国家安全风险程度，及时发布相应风险预警。

第五十八条 对可能即将发生或者已经发生的危害国家安全的事件，县级以上地方人民政府及其有关主管部门应当立即按照规定向上级人民政府及其有关主管部门报告，必要时可以越级上报。

第四节 审查监管

第五十九条 国家建立国家安全审查和监管的制度和机制，对影响或者可能影响国家安全的外商投资、特定物项和关键技术、网络信息技术产品和服务、涉及国家安全事项的建设项目，以及其他重大事项和活动，进行国家安全审查，有效预防和化解国家安全风险。

第六十条 中央国家机关各部门依照法律、行政法规行使国家安全审查职责，依法作出国家安全审查决定或者提出安全审查意见并监督执行。

第六十一条 省、自治区、直辖市依法负责本行政区域内有关国家安全审查和监管工作。

第五节 危机管控

第六十二条 国家建立统一领导、协同联动、有序高效的国家安全危机管控制度。

第六十三条 发生危及国家安全的重大事件，中央有关部门和有关地方根据中央国家安全领导机构的统一部署，依法启动应急预案，采取管控处置措施。

第六十四条 发生危及国家安全的特别重大事件，需要进入紧急状态、战争状态或者进行全国总动员、局部动员的，由全国人民代表大会、全国人民代表大会常务委员会或者国务院依照宪法和有关法律规定的权限和程序决定。

第六十五条 国家决定进入紧急状态、战争状态或者实施国防动员后，履行国家安全危机管控职责的有关机关依照法律规定或者全国人民代表大会常务委员会规定，有权采取限制公民和组织权利、增加公民和组织义务的特别措施。

第六十六条 履行国家安全危机管控职责的有关机关依法采取处置国家安全危机的管控措施，应当与国家安全危机可能造成的危害的性质、程度和范围相适应；有多种措施可供选择的，应当选择有利于最大程度保护公民、组织权益的措施。

第六十七条 国家健全国家安全危机的信息报告和发布机制。

国家安全危机事件发生后，履行国家安全危机管控职责的有关机关，应当按照规定准确、及时报告，并依法将有关国家安全危机事件发生、发展、管控处置及善后情况统一向社会发布。

第六十八条 国家安全威胁和危害得到控制或者消除后，应当及时解除管控处置措施，做好善后工作。

第五章 国家安全保障

第六十九条 国家健全国家安全保障体系，增强维护国家安全的能力。

第七十条 国家健全国家安全法律制度体系，推动国家安全法治建设。

第七十一条 国家加大对国家安全各项建设的投入，保障国家安全工作所需经费和装备。

第七十二条 承担国家安全战略物资储备任务的单位，应当按照国家有关规定和标准对国家安全物资进行收储、保管和维护，定期调整更换，保证储备物资的使用效能和安全。

第七十三条 鼓励国家安全领域科技创新，发挥科技在维护国家安全中的作用。

第七十四条 国家采取必要措施，招录、培养和管理国家安全工作专门人才和特殊人才。

根据维护国家安全工作的需要，国家依法保护有关机关专门从事国家安全工作人员的身份和合法权益，加大人身保护和安置保障力度。

第七十五条 国家安全机关、公安机关、有关军事机关开展国家安全专门工作，可以依法采取必要手段和方式，有关部门和地方应当在职责范围内提供支持和配合。

第七十六条 国家加强国家安全新闻宣传和舆论引导，通过多种形式开展国家安全宣传教育活动，将国家安全教育纳入国民教育体系和公务员教育培训体系，增强全民国家安全意识。

第六章 公民、组织的义务和权利

第七十七条 公民和组织应当履行下列维护国家安全的义务：

- （一）遵守宪法、法律法规关于国家安全的有关规定；
- （二）及时报告危害国家安全活动的线索；
- （三）如实提供所知悉的涉及危害国家安全活动的证据；
- （四）为国家安全工作提供便利条件或者其他协助；
- （五）向国家安全机关、公安机关和有关军事机关提供必要的支持和协助；
- （六）保守所知悉的国家秘密；
- （七）法律、行政法规规定的其他义务。

任何个人和组织不得有危害国家安全的行为，不得向危害国家安全的个人或者组织提供任何资助或者协助。

第七十八条 机关、人民团体、企业事业组织和其他社会组织应当对本单位的人员进行维护国家安全教育，动员、组织本单位的人员防范、制止危害国家安全的行为。

第七十九条 企业事业组织根据国家安全工作的要求，应当配合有关部门采取相关安全措施。

第八十条 公民和组织支持、协助国家安全工作的行为受法律保护。

因支持、协助国家安全工作，本人或者其近亲属的人身安全面临危险的，可以向公安机关、国家安全机关请求予以保护。公安机关、国家安全机关应当会同有关部门依法采取保护措施。

第八十一条 公民和组织因支持、协助国家安全工作导致财产损失的，按照国家有关规定给予补偿；造成人身伤害或者死亡的，按照国家有关规定给予抚恤优待。

第八十二条 公民和组织对国家安全工作有向国家机关提出批评建议的权利，对国家机关及其工作人员在国家安全工作中的违法失职行为有提出申诉、控告和检举的权利。

第八十三条 在国家安全工作中，需要采取限制公民权利和自由的特别措施时，应当依法进行，并以维护国家安全的实际需要为限度。

第七章 附则

第八十四条 本法自公布之日起施行。

中华人民共和国数据安全法

（2021年6月10日 中华人民共和国主席令第84号）

发布部门：全国人大常委会

发文字号：中华人民共和国主席令第84号

发布日期：2021.06.10

实施日期：2021.09.01

时效性： 现行有效

效力级别： 法律

中华人民共和国数据安全法

(2021年6月10日第十三届全国人民代表大会常务委员会第二十九次会议通过)

目 录

- 第一章 总 则
- 第二章 数据安全与发展
- 第三章 数据安全制度
- 第四章 数据安全保护义务
- 第五章 政务数据开放与开放
- 第六章 法律责任
- 第七章 附 则

第一章 总 则

第一条 为了规范数据处理活动，保障数据安全，促进数据开发利用，保护个人、组织的合法权益，维护国家主权、安全和发展利益，制定本法。

第二条 在中华人民共和国境内开展数据处理活动及其安全监管，适用本法。

在中华人民共和国境外开展数据处理活动，损害中华人民共和国国家安全、公共利益或者公民、组织合法权益的，依法追究法律责任。

第三条 本法所称数据，是指任何以电子或者其他方式对信息的记录。

数据处理，包括数据的收集、存储、使用、加工、传输、提供、公开等。

数据安全，是指通过采取必要措施，确保数据处于有效保护和合法利用的状态，以及具备保障持续安全状态的能力。

第四条 维护数据安全，应当坚持总体国家安全观，建立健全数据安全治理体系，提高数据安全保障能力。

第五条 中央国家安全领导机构负责国家数据安全工作的决策和议事协调，研究制定、指导实施国家数据安全战略和有关重大方针政策，统筹协调国家数据安全的重大事项和重要工作，建立国家数据安全工作协调机制。

第六条 各地区、各部门对本地区、本部门工作中收集和产生的数据及数据安全负责。

工业、电信、交通、金融、自然资源、卫生健康、教育、科技等主管部门承担本行业、本领域数据安全监管职责。

公安机关、国家安全机关等依照本法和有关法律、行政法规的规定，在各自职责范围内承担数据安全监管职责。

国家网信部门依照本法和有关法律、行政法规的规定，负责统筹协调网络数据安全和相关监管工作。

第七条 国家保护个人、组织与数据有关的权益，鼓励数据依法合理有效利用，保障数据依法有序自由流动，促进以数据为关键要素的数字经济发展。

第八条 开展数据处理活动，应当遵守法律、法规，尊重社会公德和伦理，遵守商业道德和职业道德，诚实守信，履行数据安全保护义务，承担社会责任，不得危害国家安全、公共利益，不得损害个人、组织的合法权益。

第九条 国家支持开展数据安全知识宣传普及，提高全社会的数据安全保护意识和水平，推动有关部门、行业组织、科研机构、企业、个人等共同参与数据安全保护工作，形成全社会共同维护数据安全和促进发展的良好环境。

第十条 相关行业组织按照章程，依法制定数据安全行为规范和团体标准，加强行业自律，指导会员加强数据安全保护，提高数据安全保护水平，促进行业健康发展。

第十一条 国家积极开展数据安全治理、数据开发利用等领域的国际交流与合作，参与数据安全相关国际规则和标准的制定，促进数据跨境安全、自由流动。

第十二条 任何个人、组织都有权对违反本法规定的行为向有关主管部门投诉、举报。收到投诉、举报的部门应当及时依法处理。

有关主管部门应当对投诉、举报人的相关信息予以保密，保护投诉、举报人的合法权益。

第二章 数据安全与发展

第十三条 国家统筹发展和安全，坚持以数据开发利用和产业发展促进数据安全，以数据安全保障数据开发利用和产业发展。

第十四条 国家实施大数据战略，推进数据基础设施建设，鼓励和支持数据在各行业、各领域的创新应用。

省级以上人民政府应当将数字经济发展纳入本级国民经济和社会发展规划，并根据需要制定数字经济发展规划。

第十五条 国家支持开发利用数据提升公共服务的智能化水平。提供智能化公共服务，应当充分考虑老年人、残疾人的需求，避免对老年人、残疾人的日常生活造成障碍。

第十六条 国家支持数据开发利用和数据安全技术研究，鼓励数据开发利用和数据安全等领域的技术推广和商业创新，培育、发展数据开发利用和数据安全产品、产业体系。

第十七条 国家推进数据开发利用技术和数据安全标准体系建设。国务院标准化行政主管

部门和国务院有关部门根据各自的职责，组织制定并适时修订有关数据开发利用技术、产品和数据安全相关标准。国家支持企业、社会团体和教育、科研机构等参与标准制定。

第十八条 国家促进数据安全检测评估、认证等服务的发展，支持数据安全检测评估、认证等专业机构依法开展服务活动。

国家支持有关部门、行业组织、企业、教育和科研机构、有关专业机构等在数据安全风险评估、防范、处置等方面开展协作。

第十九条 国家建立健全数据交易管理制度，规范数据交易行为，培育数据交易市场。

第二十条 国家支持教育、科研机构和企业等开展数据开发利用技术和数据安全相关教育和培训，采取多种方式培养数据开发利用技术和数据安全专业人才，促进人才交流。

第三章 数据安全制度

第二十一条 国家建立数据分类分级保护制度，根据数据在经济社会发展中的重要程度，以及一旦遭到篡改、破坏、泄露或者非法获取、非法利用，对国家安全、公共利益或者个人、组织合法权益造成的危害程度，对数据实行分类分级保护。国家数据安全工作协调机制统筹协调有关部门制定重要数据目录，加强对重要数据的保护。

关系国家安全、国民经济命脉、重要民生、重大公共利益等数据属于国家核心数据，实行更加严格的管理制度。

各地区、各部门应当按照数据分类分级保护制度，确定本地区、本部门以及相关行业、领域的重要数据具体目录，对列入目录的数据进行重点保护。

第二十二条 国家建立集中统一、高效权威的数据安全风险评估、报告、信息共享、监测预警机制。国家数据安全工作协调机制统筹协调有关部门加强数据安全风险信息的获取、分析、研判、预警工作。

第二十三条 国家建立数据安全应急处置机制。发生数据安全事件，有关主管部门应当依法启动应急预案，采取相应的应急处置措施，防止危害扩大，消除安全隐患，并及时向社会发布与公众有关的警示信息。

第二十四条 国家建立数据安全审查制度，对影响或者可能影响国家安全的数据处理活动进行国家安全审查。

依法作出的安全审查决定为最终决定。

第二十五条 国家对与维护国家安全和利益、履行国际义务相关的属于管制物项的数据依法实施出口管制。

第二十六条 任何国家或者地区在与数据和数据开发利用技术等有关的投资、贸易等方面对中华人民共和国采取歧视性的禁止、限制或者其他类似措施的，中华人民共和国可以根据实际情况对该国家或者地区对等采取措施。

第四章 数据安全保护义务

第二十七条 开展数据处理活动应当依照法律、法规的规定，建立健全全流程数据安全管理制度，组织开展数据安全教育培训，采取相应的技术措施和其他必要措施，保障数据安全。利用互联网等信息网络开展数据处理活动，应当在网络安全等级保护制度的基础上，履行上述数据安全保护义务。

重要数据的处理者应当明确数据安全负责人和管理机构，落实数据安全保护责任。

第二十八条 开展数据处理活动以及研究开发数据新技术，应当有利于促进经济社会发展，增进人民福祉，符合社会公德和伦理。

第二十九条 开展数据处理活动应当加强风险监测，发现数据安全缺陷、漏洞等风险时，应当立即采取补救措施；发生数据安全事件时，应当立即采取处置措施，按照规定及时告知用户并向有关主管部门报告。

第三十条 重要数据的处理者应当按照规定对其数据处理活动定期开展风险评估，并向有关主管部门报送风险评估报告。

风险评估报告应当包括处理的重要数据的种类、数量，开展数据处理活动的情况，面临的数据安全风险及其应对措施等。

第三十一条 关键信息基础设施的运营者在中华人民共和国境内运营中收集和产生的重要数据的出境安全管理，适用《中华人民共和国网络安全法》的规定；其他数据处理者在中华人民共和国境内运营中收集和产生的重要数据的出境安全管理办法，由国家网信部门会同国务院有关部门制定。

第三十二条 任何组织、个人收集数据，应当采取合法、正当的方式，不得窃取或者以其他非法方式获取数据。

法律、行政法规对收集、使用数据的目的、范围有规定的，应当在法律、行政法规规定的目的和范围内收集、使用数据。

第三十三条 从事数据交易中介服务的机构提供服务，应当要求数据提供方说明数据来源，审核交易双方的身份，并留存审核、交易记录。

第三十四条 法律、行政法规规定提供数据处理相关服务应当取得行政许可的，服务提供者应当依法取得许可。

第三十五条 公安机关、国家安全机关因依法维护国家安全或者侦查犯罪的需要调取数据，应当按照国家有关规定，经过严格的批准手续，依法进行，有关组织、个人应当予以配合。

第三十六条 中华人民共和国主管机关根据有关法律和中华人民共和国缔结或者参加的国际条约、协定，或者按照平等互惠原则，处理外国司法或者执法机构关于提供数据的请求。非经中华人民共和国主管机关批准，境内的组织、个人不得向外国司法或者执法机构提供存储于中华人民共和国境内的数据。

第五章 政务数据安全与开放

第三十七条 国家大力推进电子政务建设，提高政务数据的科学性、准确性、时效性，提升运用数据服务经济社会发展的能力。

第三十八条 国家机关为履行法定职责的需要收集、使用数据，应当在其履行法定职责的范围内依照法律、行政法规规定的条件和程序进行；对在履行职责中知悉的个人隐私、个人信息、商业秘密、保密商务信息等数据应当依法予以保密，不得泄露或者非法向他人提供。

第三十九条 国家机关应当依照法律、行政法规的规定，建立健全数据安全管理制度，落实数据安全保护责任，保障政务数据安全。

第四十条 国家机关委托他人建设、维护电子政务系统，存储、加工政务数据，应当经过严格的批准程序，并应当监督受托方履行相应的数据安全保护义务。受托方应当依照法律、法规的规定和合同约定履行数据安全保护义务，不得擅自留存、使用、泄露或者向他人提供政务数据。

第四十一条 国家机关应当遵循公正、公平、便民的原则，按照规定及时、准确地公开政务数据。依法不予公开的除外。

第四十二条 国家制定政务数据开放目录，构建统一规范、互联互通、安全可控的政务数据开放平台，推动政务数据开放利用。

第四十三条 法律、法规授权的具有管理公共事务职能的组织为履行法定职责开展数据处理活动，适用本章规定。

第六章 法律责任

第四十四条 有关主管部门在履行数据安全监管职责中，发现数据处理活动存在较大安全风险的，可以按照规定的权限和程序对有关组织、个人进行约谈，并要求有关组织、个人采取措施进行整改，消除隐患。

第四十五条 开展数据处理活动的组织、个人不履行本法第二十七条、第二十九条、第三十条规定的数据安全保护义务的，由有关主管部门责令改正，给予警告，可以并处五万元以上五十万元以下罚款，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员可以处一万元以上十万元以下罚款；拒不改正或者造成大量数据泄露等严重后果的，处五十万元以上二百万元以下罚款，并可以责令暂停相关业务、停业整顿、吊销相关业务许可证或者吊销营业执照，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处五万元以上二十万元以下罚款。

违反国家核心数据管理制度，危害国家主权、安全和发展利益的，由有关主管部门处二百万元以上一千万元以下罚款，并根据情况责令暂停相关业务、停业整顿、吊销相关业务许可证或者吊销营业执照；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第四十六条 违反本法第三十一条规定，向境外提供重要数据的，由有关主管部门责令改正，给予警告，可以并处十万元以上一百万元以下罚款，对直接负责的主管人员和其他直接责

任人员可以处一万元以上十万元以下罚款；情节严重的，处一百万元以上一千万元以下罚款，并可以责令暂停相关业务、停业整顿、吊销相关业务许可证或者吊销营业执照，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处十万元以上一百万元以下罚款。

第四十七条 从事数据交易中介服务的机构未履行本法第三十三条规定的义务的，由有关主管部门责令改正，没收违法所得，处违法所得一倍以上十倍以下罚款，没有违法所得或者违法所得不足十万元的，处十万元以上一百万元以下罚款，并可以责令暂停相关业务、停业整顿、吊销相关业务许可证或者吊销营业执照；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处一万元以上十万元以下罚款。

第四十八条 违反本法第三十五条规定，拒不配合数据调取的，由有关主管部门责令改正，给予警告，并处五万元以上五十万元以下罚款，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处一万元以上十万元以下罚款。

违反本法第三十六条规定，未经主管机关批准向外国司法或者执法机构提供数据的，由有关主管部门给予警告，可以并处十万元以上一百万元以下罚款，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员可以处一万元以上十万元以下罚款；造成严重后果的，处一百万元以上五百万元以下罚款，并可以责令暂停相关业务、停业整顿、吊销相关业务许可证或者吊销营业执照，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处五万元以上五十万元以下罚款。

第四十九条 国家机关不履行本法规定的数据安全保护义务的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予处分。

第五十条 履行数据安全监管职责的国家工作人员玩忽职守、滥用职权、徇私舞弊的，依法给予处分。

第五十一条 窃取或者以其他非法方式获取数据，开展数据处理活动排除、限制竞争，或者损害个人、组织合法权益的，依照有关法律、行政法规的规定处罚。

第五十二条 违反本法规定，给他人造成损害的，依法承担民事责任。

违反本法规定，构成违反治安管理行为的，依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第七章 附 则

第五十三条 开展涉及国家秘密的数据处理活动，适用《中华人民共和国保守国家秘密法》等法律、行政法规的规定。

在统计、档案工作中开展数据处理活动，开展涉及个人信息的数据处理活动，还应当遵守有关法律、行政法规的规定。

第五十四条 军事数据安全保护的办法，由中央军事委员会依据本法另行制定。

第五十五条 本法自 2021 年 9 月 1 日起施行。

外商投资安全审查办法

(2020 年 12 月 19 日 中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 37 号)

发布部门：国家发展和改革委员会(含原国家发展计划委员会、原国家计划委员会) 商务部

发文字号：中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 37 号

发布日期：2020.12.19

实施日期：2021.01.18

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外商投资安全审查办法

第一条 为了适应推动形成全面开放新格局的需要，在积极促进外商投资的同时有效预防和化解国家安全风险，根据《中华人民共和国外商投资法》《中华人民共和国国家安全法》和相关法律，制定本办法。

第二条 对影响或者可能影响国家安全的外商投资，依照本办法的规定进行安全审查。

本办法所称外商投资，是指外国投资者直接或者间接在中华人民共和国境内（以下简称境内）进行的投资活动，包括下列情形：

- （一）外国投资者单独或者与其他投资者共同在境内投资新建项目或者设立企业；
- （二）外国投资者通过并购方式取得境内企业的股权或者资产；
- （三）外国投资者通过其他方式在境内投资。

第三条 国家建立外商投资安全审查工作机制（以下简称工作机制），负责组织、协调、指导外商投资安全审查工作。

工作机制办公室设在国家发展改革委，由国家发展改革委、商务部牵头，承担外商投资安全审查的日常工作。

第四条 下列范围内的外商投资，外国投资者或者境内相关当事人（以下统称当事人）应当在实施投资前主动向工作机制办公室申报：

（一）投资军工、军工配套等关系国防安全的领域，以及在军事设施和军工设施周边地域投资；

（二）投资关系国家安全的重要农产品、重要能源和资源、重大装备制造、重要基础设施、重要运输服务、重要文化产品与服务、重要信息技术和互联网产品与服务、重要金融服务、关键技术以及其他重要领域，并取得所投资企业的实际控制权。

前款第二项所称取得所投资企业的实际控制权，包括下列情形：

（一）外国投资者持有企业 50% 以上股权；

（二）外国投资者持有企业股权不足 50%，但其所享有的表决权能够对董事会、股东会或者股东大会的决议产生重大影响；

（三）其他导致外国投资者能够对企业的经营决策、人事、财务、技术等产生重大影响的情形。

对本条第一款规定范围（以下称申报范围）内的外商投资，工作机制办公室有权要求当事人申报。

第五条 当事人向工作机制办公室申报外商投资前，可以就有关问题向工作机制办公室进行咨询。

第六条 当事人向工作机制办公室申报外商投资，应当提交下列材料：

（一）申报书；

（二）投资方案；

（三）外商投资是否影响国家安全的说明；

（四）工作机制办公室规定的其他材料。

申报书应当载明外国投资者的名称、住所、经营范围、投资的基本情况以及工作机制办公室规定的其他事项。

工作机制办公室根据工作需要，可以委托省、自治区、直辖市人民政府有关部门代为收取并转送本条第一款规定的材料。

第七条 工作机制办公室应当自收到当事人提交或者省、自治区、直辖市人民政府有关部门转送的符合本办法第六条规定的材料之日起 15 个工作日内，对申报的外商投资作出是否需要进行安全审查的决定，并书面通知当事人。工作机制办公室作出决定前，当事人不得实施投资。

工作机制办公室作出不需要进行安全审查决定的，当事人可以实施投资。

第八条 外商投资安全审查分为一般审查和特别审查。工作机制办公室决定对申报的外商投资进行安全审查的，应当自决定之日起 30 个工作日内完成一般审查。审查期间，当事人不得实施投资。

经一般审查，认为申报的外商投资不影响国家安全的，工作机制办公室应当作出通过安全审查的决定；认为影响或者可能影响国家安全的，工作机制办公室应当作出启动特别审查的决定。工作机制办公室作出的决定应当书面通知当事人。

第九条 工作机制办公室决定对申报的外商投资启动特别审查的，审查后应当按照下列规定作出决定，并书面通知当事人：

（一）申报的外商投资不影响国家安全的，作出通过安全审查的决定；

（二）申报的外商投资影响国家安全的，作出禁止投资的决定；通过附加条件能够消除对国家安全的影响，且当事人书面承诺接受附加条件的，可以作出附条件通过安全审查的决定，

并在决定中列明附加条件。

特别审查应当自启动之日起 60 个工作日内完成；特殊情况下，可以延长审查期限。延长审查期限应当书面通知当事人。审查期间，当事人不得实施投资。

第十条 工作机制办公室对申报的外商投资进行安全审查期间，可以要求当事人补充提供相关材料，并向当事人询问有关情况。当事人应当予以配合。

当事人补充提供材料的时间不计入审查期限。

第十一条 工作机制办公室对申报的外商投资进行安全审查期间，当事人可以修改投资方案或者撤销投资。

当事人修改投资方案的，审查期限自工作机制办公室收到修改后的投资方案之日起重新计算；当事人撤销投资的，工作机制办公室终止审查。

第十二条 工作机制办公室对申报的外商投资作出通过安全审查决定的，当事人可以实施投资；作出禁止投资决定的，当事人不得实施投资，已经实施的，应当限期处分股权或者资产以及采取其他必要措施，恢复到投资实施前的状态，消除对国家安全的影响；作出附条件通过安全审查决定的，当事人应当按照附加条件实施投资。

第十三条 外商投资安全审查决定，由工作机制办公室会同有关部门、地方人民政府监督实施；对附条件通过安全审查的外商投资，可以采取要求提供有关证明材料、现场检查等方式，对附加条件的实施情况进行核实。

第十四条 工作机制办公室对申报的外商投资作出不需要进行安全审查或者通过安全审查的决定后，当事人变更投资方案，影响或者可能影响国家安全的，应当依照本办法的规定重新向工作机制办公室申报。

第十五条 有关机关、企业、社会团体、社会公众等认为外商投资影响或者可能影响国家安全的，可以向工作机制办公室提出进行安全审查的建议。

第十六条 对申报范围内的外商投资，当事人未依照本办法的规定申报即实施投资的，由工作机制办公室责令限期申报；拒不申报的，责令限期处分股权或者资产以及采取其他必要措施，恢复到投资实施前的状态，消除对国家安全的影响。

第十七条 当事人向工作机制办公室提供虚假材料或者隐瞒有关信息的，由工作机制办公室责令改正；提供虚假材料或者隐瞒有关信息骗取通过安全审查的，撤销相关决定；已经实施投资的，责令限期处分股权或者资产以及采取其他必要措施，恢复到投资实施前的状态，消除对国家安全的影响。

第十八条 附条件通过安全审查的外商投资，当事人未按照附加条件实施投资的，由工作机制办公室责令改正；拒不改正的，责令限期处分股权或者资产以及采取其他必要措施，恢复到投资实施前的状态，消除对国家安全的影响。

第十九条 当事人有本办法第十六条、第十七条、第十八条规定情形的，应当将其作为不良信用记录纳入国家有关信用信息系统，并按照国家有关规定实施联合惩戒。

第二十条 国家机关工作人员在外商投资安全审查工作中，滥用职权、玩忽职守、徇私舞弊、泄露国家秘密或者其所知悉的商业秘密的，依法给予处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第二十一条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区投资者进行投资，影响或者可能影响国家安全的，参照本办法的规定执行。

第二十二条 外国投资者通过证券交易所或者国务院批准的其他证券交易场所购买境内企业股票，影响或者可能影响国家安全的，其适用本办法的具体办法由国务院证券监督管理机构会同工作机制办公室制定。

第二十三条 本办法自公布之日起三十日后施行。

网络安全审查办法

（2020年4月13日 国家互联网信息办公室、中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国工业和信息化部、中华人民共和国公安部、中华人民共和国国家安全部、中华人民共和国财政部、中华人民共和国商务部、中国人民银行、国家市场监督管理总局、国家广播电视总局、国家保密局、国家密码管理局令第6号）

发布部门： 国家互联网信息办公室 国家发展和改革委员会(含原国家发展计划委员会、原国家计划委员会) 工业和信息化部 公安部 国家安全部 财政部 商务部 中国人民银行 国家市场监督管理总局 国家广播电视总局 国家保密局 国家密码管理局

发文字号： 国家互联网信息办公室、中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国工业和信息化部、中华人民共和国公安部、中华人民共和国国家安全部、中华人民共和国财政部、中华人民共和国商务部、中国人民银行、国家市场监督管理总局、国家广播电视总局、国家保密局、国家密码管理局令第6号

发布日期： 2020.04.13

实施日期： 2020.06.01

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

国家互联网信息办公室、中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国工业和信息化部、中华人民共和国公安部、中华人民共和国国家安全部、中华人民共和国财政部、中华人民共和国商务部、中国人民银行、国家市场监督管理总局、国家广播电视总局、国家保密局、国家密码管理局令

(第6号)

国家互联网信息办公室、国家发展和改革委员会、工业和信息化部、公安部、国家安全部、财政部、商务部、中国人民银行、国家市场监督管理总局、国家广播电视总局、国家保密局、国家密码管理局联合制定了《网络安全审查办法》，现予公布。

国家互联网信息办公室主任 庄荣文
国家发展和改革委员会主任 何立峰
工业和信息化部部长 苗 圩
公安部部长 赵克志
国家安全部部长 陈文清
财政部部长 刘 昆
商务部部长 钟 山
中国人民银行行长 易 纲
国家市场监督管理总局局长 肖亚庆
国家广播电视总局局长 聂辰席
国家保密局局长 田 静
国家密码管理局局长 李兆宗
2020年4月13日

网络安全审查办法

第一条 为了确保关键信息基础设施供应链安全，维护国家安全，依据《中华人民共和国国家安全法》《中华人民共和国网络安全法》，制定本办法。

第二条 关键信息基础设施运营者（以下简称运营者）采购网络产品和服务，影响或可能影响国家安全的，应当按照本办法进行网络安全审查。

第三条 网络安全审查坚持防范网络安全风险与促进先进技术应用相结合、过程公正透明与知识产权保护相结合、事前审查与持续监管相结合、企业承诺与社会监督相结合，从产品和服务安全性、可能带来的国家安全风险等方面进行审查。

第四条 在中央网络安全和信息化委员会领导下，国家互联网信息办公室会同中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国工业和信息化部、中华人民共和国公安部、中华人民共和国国家安全部、中华人民共和国财政部、中华人民共和国商务部、中国人民银行、国家市场监督管理总局、国家广播电视总局、国家保密局、国家密码管理局建立国家网络安全审查工作机制。

网络安全审查办公室设在国家互联网信息办公室，负责制定网络安全审查相关制度规范，组织网络安全审查。

第五条 运营者采购网络产品和服务的，应当预判该产品和服务投入使用后可能带来的国家安全风险。影响或者可能影响国家安全的，应当向网络安全审查办公室申报网络安全审查。

关键信息基础设施保护工作部门可以制定本行业、本领域预判指南。

第六条 对于申报网络安全审查的采购活动，运营者应通过采购文件、协议等要求产品和服务提供者配合网络安全审查，包括承诺不利用提供产品和服务的便利条件非法获取用户数据、非法控制和操纵用户设备，无正当理由不中断产品供应或必要的技术支持服务等。

第七条 运营者申报网络安全审查，应当提交以下材料：

- （一）申报书；
- （二）关于影响或可能影响国家安全的分析报告；
- （三）采购文件、协议、拟签订的合同等；
- （四）网络安全审查工作需要的其他材料。

第八条 网络安全审查办公室应当自收到审查申报材料起，10个工作日内确定是否需要审查并书面通知运营者。

第九条 网络安全审查重点评估采购网络产品和服务可能带来的国家安全风险，主要考虑以下因素：

- （一）产品和服务使用后带来的关键信息基础设施被非法控制、遭受干扰或破坏，以及重要数据被窃取、泄露、毁损的风险；
- （二）产品和服务供应中断对关键信息基础设施业务连续性的危害；
- （三）产品和服务的安全性、开放性、透明性、来源的多样性，供应渠道的可靠性以及因为政治、外交、贸易等因素导致供应中断的风险；
- （四）产品和服务提供者遵守中国法律、行政法规、部门规章情况；
- （五）其他可能危害关键信息基础设施安全和国家安全的因素。

第十条 网络安全审查办公室认为需要开展网络安全审查的，应当自向运营者发出书面通知之日起30个工作日内完成初步审查，包括形成审查结论建议和将审查结论建议发送网络安全审查工作机制成员单位、相关关键信息基础设施保护工作部门征求意见；情况复杂的，可以延长15个工作日。

第十一条 网络安全审查工作机制成员单位和相关关键信息基础设施保护工作部门应当自收到审查结论建议之日起15个工作日内书面回复意见。

网络安全审查工作机制成员单位、相关关键信息基础设施保护工作部门意见一致的，网络安全审查办公室以书面形式将审查结论通知运营者；意见不一致的，按照特别审查程序处理，并通知运营者。

第十二条 按照特别审查程序处理的，网络安全审查办公室应当听取相关部门和单位意见，

进行深入分析评估，再次形成审查结论建议，并征求网络安全审查工作机制成员单位和相关关键信息基础设施保护工作部门意见，按程序报中央网络安全和信息化委员会批准后，形成审查结论并书面通知运营者。

第十三条 特别审查程序一般应当在 45 个工作日内完成，情况复杂的可以适当延长。

第十四条 网络安全审查办公室要求提供补充材料的，运营者、产品和服务提供者应当予以配合。提交补充材料的时间不计入审查时间。

第十五条 网络安全审查工作机制成员单位认为影响或可能影响国家安全的网络产品和服务，由网络安全审查办公室按程序报中央网络安全和信息化委员会批准后，依照本办法的规定进行审查。

第十六条 参与网络安全审查的相关机构和人员应严格保护企业商业秘密和知识产权，对运营者、产品和服务提供者提交的未公开材料，以及审查工作中获悉的其他未公开信息承担保密义务；未经信息提供方同意，不得向无关方披露或用于审查以外的目的。

第十七条 运营者或网络产品和服务提供者认为审查人员有失客观公正，或未能对审查工作中获悉的信息承担保密义务的，可以向网络安全审查办公室或者有关部门举报。

第十八条 运营者应当督促产品和服务提供者履行网络安全审查中作出的承诺。

网络安全审查办公室通过接受举报等形式加强事前事中事后监督。

第十九条 运营者违反本办法规定的，依照《中华人民共和国网络安全法》第六十五条的规定处理。

第二十条 本办法中关键信息基础设施运营者是指经关键信息基础设施保护工作部门认定的运营者。

本办法所称网络产品和服务主要指核心网络设备、高性能计算机和服务器、大容量存储设备、大型数据库和应用软件、网络安全设备、云计算服务，以及其他对关键信息基础设施安全有重要影响的网络产品和服务。

第二十一条 涉及国家秘密信息的，依照国家有关保密规定执行。

第二十二条 本办法自 2020 年 6 月 1 日起实施，《网络产品和服务安全审查办法（试行）》同时废止。

第五章 特殊行业的外商投资相关规定

一、农林牧渔业

中华人民共和国种子法(2015 修订)

(2015 年 11 月 4 日 中华人民共和国主席令第 35 号)

发布部门： 全国人大常委会

发文字号： 中华人民共和国主席令第 35 号

发布日期： 2015.11.04

实施日期： 2016.01.01

时效性： 现行有效

效力级别： 法律

中华人民共和国种子法

(2000 年 7 月 8 日第九届全国人民代表大会常务委员会第十六次会议通过 根据 2004 年 8 月 28 日第十届全国人民代表大会常务委员会第十一次会议《关于修改〈中华人民共和国种子法〉的决定》第一次修正 根据 2013 年 6 月 29 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第三次会议《关于修改〈中华人民共和国文物保护法〉等十二部法律的决定》第二次修正 2015 年 11 月 4 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第十七次会议修订)

目 录

- 第一章 总则
- 第二章 种质资源保护
- 第三章 品种选育、审定与登记
- 第四章 新品种保护
- 第五章 种子生产经营
- 第六章 种子监督管理
- 第七章 种子进出口和对外合作
- 第八章 扶持措施
- 第九章 法律责任
- 第十章 附 则

第一章 总 则

第一条 为了保护合理利用种质资源，规范品种选育、种子生产经营和管理行为，保护植物新品种权，维护种子生产经营者、使用者的合法权益，提高种子质量，推动种子产业化，发展现代种业，保障国家粮食安全，促进农业和林业的发展，制定本法。

第二条 在中华人民共和国境内从事品种选育、种子生产经营和管理等活动，适用本法。本法所称种子，是指农作物和林木的种植材料或者繁殖材料，包括籽粒、果实、根、茎、苗、芽、叶、花等。

第三条 国务院农业、林业主管部门分别主管全国农作物种子和林木种子工作；县级以上地方人民政府农业、林业主管部门分别主管本行政区域内农作物种子和林木种子工作。

各级人民政府及其有关部门应当采取措施，加强种子执法和监督，依法惩处侵害农民权益的种子违法行为。

第四条 国家扶持种质资源保护工作和选育、生产、更新、推广使用良种，鼓励品种选育和种子生产经营相结合，奖励在种质资源保护工作和良种选育、推广等工作中成绩显著的单位和个人。

第五条 省级以上人民政府应当根据科教兴农方针和农业、林业发展的需要制定种业发展规划并组织实施。

第六条 省级以上人民政府建立种子储备制度，主要用于发生灾害时的生产需要及余缺调剂，保障农业和林业生产安全。对储备的种子应当定期检验和更新。种子储备的具体办法由国务院规定。

第七条 转基因植物品种的选育、试验、审定和推广应当进行安全性评价，并采取严格的安全控制措施。国务院农业、林业主管部门应当加强跟踪监管并及时公告有关转基因植物品种审定和推广的信息。具体办法由国务院规定。

第二章 种质资源保护

第八条 国家依法保护种质资源，任何单位和个人不得侵占和破坏种质资源。

禁止采集或者采伐国家重点保护的天然种质资源。因科研等特殊情况需要采集或者采伐的，应当经国务院或者省、自治区、直辖市人民政府的农业、林业主管部门批准。

第九条 国家有计划地普查、收集、整理、鉴定、登记、保存、交流和利用种质资源，定期公布可供利用的种质资源目录。具体办法由国务院农业、林业主管部门规定。

第十条 国务院农业、林业主管部门应当建立种质资源库、种质资源保护区或者种质资源保护地。省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门可以根据需要建立种质资源库、种质资源保护区、种质资源保护地。种质资源库、种质资源保护区、种质资源保护地的种质资源属公共资源，依法开放利用。

占用种质资源库、种质资源保护区或者种质资源保护地的，需经原设立机关同意。

第十一条 国家对种质资源享有主权，任何单位和个人向境外提供种质资源，或者与境外机构、个人开展合作研究利用种质资源的，应当向省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门提出申请，并提交国家共享惠益的方案；受理申请的农业、林业主管部门经审核，报国务院农业、林业主管部门批准。

从境外引进种质资源的，依照国务院农业、林业主管部门的有关规定办理。

第三章 品种选育、审定与登记

第十二条 国家支持科研院所及高等院校重点开展育种的基础性、前沿性和应用技术研究，以及常规作物、主要造林树种育种和无性繁殖材料选育等公益性研究。

国家鼓励种子企业充分利用公益性研究成果，培育具有自主知识产权的优良品种；鼓励种子企业与科研院所及高等院校构建技术研发平台，建立以市场为导向、资本为纽带、利益共享、风险共担的产学研相结合的种业技术创新体系。

国家加强种业科技创新能力建设，促进种业科技成果转化，维护种业科技人员的合法权益。

第十三条 由财政资金支持形成的育种发明专利权和植物新品种权，除涉及国家安全、国家利益和重大社会公共利益的外，授权项目承担者依法取得。

由财政资金支持为主形成的育种成果的转让、许可等应当依法公开进行，禁止私自交易。

第十四条 单位和个人因林业主管部门为选育林木良种建立测定林、试验林、优树收集区、基因库等而减少经济收入的，批准建立的林业主管部门应当按照国家有关规定给予经济补偿。

第十五条 国家对主要农作物和主要林木实行品种审定制度。主要农作物品种和主要林木品种在推广前应当通过国家级或者省级审定。由省、自治区、直辖市人民政府林业主管部门确定的主要林木品种实行省级审定。

申请审定的品种应当符合特异性、一致性、稳定性要求。

主要农作物品种和主要林木品种的审定办法由国务院农业、林业主管部门规定。审定办法应当体现公正、公开、科学、效率的原则，有利于产量、品质、抗性等的提高与协调，有利于适应市场和生活消费需要的品种的推广。在制定、修改审定办法时，应当充分听取育种者、种子使用者、生产经营者和相关行业代表意见。

第十六条 国务院和省、自治区、直辖市人民政府的农业、林业主管部门分别设立由专业人员组成的农作物品种和林木品种审定委员会。品种审定委员会承担主要农作物品种和主要林木品种的审定工作，建立包括申请文件、品种审定试验数据、种子样品、审定意见和审定结论等内容的审定档案，保证可追溯。在审定通过的品种依法公布的相关信息中应当包括审定意见情况，接受监督。

品种审定实行回避制度。品种审定委员会委员、工作人员及相关测试、试验人员应当忠于职守，公正廉洁。对单位和个人举报或者监督检查发现的上述人员的违法行为，省级以上人民

政府农业、林业主管部门和有关机关应当及时依法处理。

第十七条 实行选育生产经营相结合，符合国务院农业、林业主管部门规定条件的种子企业，对其自主研发的主要农作物品种、主要林木品种可以按照审定办法自行完成试验，达到审定标准的，品种审定委员会应当颁发审定证书。种子企业对试验数据的真实性负责，保证可追溯，接受省级以上人民政府农业、林业主管部门和社会的监督。

第十八条 审定未通过的农作物品种和林木品种，申请人有异议的，可以向原审定委员会或者国家级审定委员会申请复审。

第十九条 通过国家级审定的农作物品种和林木良种由国务院农业、林业主管部门公告，可以在全国适宜的生态区域推广。通过省级审定的农作物品种和林木良种由省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门公告，可以在本行政区域内适宜的生态区域推广；其他省、自治区、直辖市属于同一适宜生态区的地域引种农作物品种、林木良种的，引种者应当将引种的品种和区域报所在省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门备案。

引种本地区没有自然分布的林木品种，应当按照国家引种标准通过试验。

第二十条 省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门应当完善品种选育、审定工作的区域协作机制，促进优良品种的选育和推广。

第二十一条 审定通过的农作物品种和林木良种出现不可克服的严重缺陷等情形不宜继续推广、销售的，经原审定委员会审核确认后，撤销审定，由原公告部门发布公告，停止推广、销售。

第二十二条 国家对部分非主要农作物实行品种登记制度。列入非主要农作物登记目录的品种在推广前应当登记。

实行品种登记的农作物范围应当严格控制，并根据保护生物多样性、保证消费安全和用种安全的原则确定。登记目录由国务院农业主管部门制定和调整。

申请者申请品种登记应当向省、自治区、直辖市人民政府农业主管部门提交申请文件和种子样品，并对其真实性负责，保证可追溯，接受监督检查。申请文件包括品种的种类、名称、来源、特性、育种过程以及特异性、一致性、稳定性测试报告等。

省、自治区、直辖市人民政府农业主管部门自受理品种登记申请之日起二十个工作日内，对申请者提交的申请文件进行书面审查，符合要求的，报国务院农业主管部门予以登记公告。

对已登记品种存在申请文件、种子样品不实的，由国务院农业主管部门撤销该品种登记，并将该申请者的违法信息记入社会诚信档案，向社会公布；给种子使用者和其他种子生产经营者造成损失的，依法承担赔偿责任。

对已登记品种出现不可克服的严重缺陷等情形的，由国务院农业主管部门撤销登记，并发布公告，停止推广。

非主要农作物品种登记办法由国务院农业主管部门规定。

第二十三条 应当审定的农作物品种未经审定的，不得发布广告、推广、销售。

应当审定的林木品种未经审定通过的，不得作为良种推广、销售，但生产确需使用的，应当经林木品种审定委员会认定。

应当登记的农作物品种未经登记的，不得发布广告、推广，不得以登记品种的名义销售。

第二十四条 在中国境内没有经常居所或者营业场所的境外机构、个人在境内申请品种审定或者登记的，应当委托具有法人资格的境内种子企业代理。

第四章 新品种保护

第二十五条 国家实行植物新品种保护制度。对国家植物品种保护名录内经过人工选育或者发现的野生植物加以改良，具备新颖性、特异性、一致性、稳定性和适当命名的植物品种，由国务院农业、林业主管部门授予植物新品种权，保护植物新品种权所有人的合法权益。植物新品种权的内容和归属、授予条件、申请和受理、审查与批准，以及期限、终止和无效等依照本法、有关法律和行政法规规定执行。

国家鼓励和支持种业科技创新、植物新品种培育及成果转化。取得植物新品种权的品种得到推广应用的，育种者依法获得相应的经济利益。

第二十六条 一个植物新品种只能授予一项植物新品种权。两个以上的申请人分别就同一个品种申请植物新品种权的，植物新品种权授予最先申请的人；同时申请的，植物新品种权授予最先完成该品种育种的人。

对违反法律，危害社会公共利益、生态环境的植物新品种，不授予植物新品种权。

第二十七条 授予植物新品种权的植物新品种名称，应当与相同或者相近的植物属或者种中已知品种的名称相区别。该名称经授权后即为该植物新品种的通用名称。

下列名称不得用于授权品种的命名：

- （一）仅以数字表示的；
- （二）违反社会公德的；
- （三）对植物新品种的特征、特性或者育种者身份等容易引起误解的。

同一植物品种在申请新品种保护、品种审定、品种登记、推广、销售时只能使用同一个名称。生产推广、销售的种子应当与申请植物新品种保护、品种审定、品种登记时提供的样品相符。

第二十八条 完成育种的单位或者个人对其授权品种，享有排他的独占权。任何单位或者个人未经植物新品种权所有人许可，不得生产、繁殖或者销售该授权品种的繁殖材料，不得为商业目的将该授权品种的繁殖材料重复使用于生产另一品种的繁殖材料；但是本法、有关法律、行政法规另有规定的除外。

第二十九条 在下列情况下使用授权品种的，可以不经植物新品种权所有人许可，不向其支付使用费，但不得侵犯植物新品种权所有人依照本法、有关法律、行政法规享有的其他权利：

(一) 利用授权品种进行育种及其他科研活动;

(二) 农民自繁自用授权品种的繁殖材料。

第三十条 为了国家利益或者社会公共利益,国务院农业、林业主管部门可以作出实施植物新品种权强制许可的决定,并予以登记和公告。

取得实施强制许可的单位或者个人不享有独占的实施权,并且无权允许他人实施。

第五章 种子生产经营

第三十一条 从事种子进出口业务种子生产经营许可证,由省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门审核,国务院农业、林业主管部门核发。

从事主要农作物杂交种子及其亲本种子、林木良种种子的生产经营以及实行选育生产经营相结合,符合国务院农业、林业主管部门规定条件的种子企业的种子生产经营许可证,由生产经营者所在地县级人民政府农业、林业主管部门审核,省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门核发。

前两款规定以外的其他种子的生产经营许可证,由生产经营者所在地县级以上地方人民政府农业、林业主管部门核发。

只从事非主要农作物种子和非主要林木种子生产的,不需要办理种子生产经营许可证。

第三十二条 申请取得种子生产经营许可证的,应当具有与种子生产经营相适应的生产经营设施、设备及专业技术人员,以及法规和国务院农业、林业主管部门规定的其他条件。

从事种子生产的,还应当同时具有繁殖种子的隔离和培育条件,具有无检疫性有害生物的种子生产地点或者县级以上人民政府林业主管部门确定的采种林。

申请领取具有植物新品种权的种子生产经营许可证的,应当征得植物新品种权所有人的书面同意。

第三十三条 种子生产经营许可证应当载明生产经营者名称、地址、法定代表人、生产种子的品种、地点和种子经营的范围、有效期限、有效区域等事项。

前款事项发生变更的,应当自变更之日起三十日内,向原核发许可证机关申请变更登记。

除本法另有规定外,禁止任何单位和个人无种子生产经营许可证或者违反种子生产经营许可证的规定生产、经营种子。禁止伪造、变造、买卖、租借种子生产经营许可证。

第三十四条 种子生产应当执行种子生产技术和种子检验、检疫规程。

第三十五条 在林木种子生产基地内采集种子的,由种子生产基地的经营者组织进行,采集种子应当按照国家有关标准进行。

禁止抢采掠青、损坏母树,禁止在劣质林内、劣质母树上采集种子。

第三十六条 种子生产经营者应当建立和保存包括种子来源、产地、数量、质量、销售去向、销售日期和有关责任人员等内容的生产经营档案,保证可追溯。种子生产经营档案的具体

载明事项，种子生产经营档案及种子样品的保存期限由国务院农业、林业主管部门规定。

第三十七条 农民个人自繁自用的常规种子有剩余的，可以在当地集贸市场上出售、串换，不需要办理种子生产经营许可证。

第三十八条 种子生产经营许可证的有效区域由发证机关在其管辖范围内确定。种子生产经营者在种子生产经营许可证载明的有效区域设立分支机构的，专门经营不再分装的包装种子的，或者受具有种子生产经营许可证的种子生产经营者以书面委托生产、代销其种子的，不需要办理种子生产经营许可证，但应当向当地农业、林业主管部门备案。

实行选育生产经营相结合，符合国务院农业、林业主管部门规定条件的种子企业的生产经营许可证的有效区域为全国。

第三十九条 未经省、自治区、直辖市人民政府林业主管部门批准，不得收购珍贵树木种子和本级人民政府规定限制收购的林木种子。

第四十条 销售的种子应当加工、分级、包装。但是不能加工、包装的除外。

大包装或者进口种子可以分装；实行分装的，应当标注分装单位，并对种子质量负责。

第四十一条 销售的种子应当符合国家或者行业标准，附有标签和使用说明。标签和使用说明标注的内容应当与销售的种子相符。种子生产经营者对标注内容的真实性和种子质量负责。

标签应当标注种子类别、品种名称、品种审定或者登记编号、品种适宜种植区域及季节、生产经营者及注册地、质量指标、检疫证明编号、种子生产经营许可证编号和信息代码，以及国务院农业、林业主管部门规定的其他事项。

销售授权品种种子的，应当标注品种权号。

销售进口种子的，应当附有进口审批文号和中文标签。

销售转基因植物品种种子的，必须用明显的文字标注，并应当提示使用时的安全控制措施。

种子生产经营者应当遵守有关法律、法规的规定，诚实守信，向种子使用者提供种子生产者信息、种子的主要性状、主要栽培措施、适应性等使用条件的说明、风险提示与有关咨询服务，不得作虚假或者引人误解的宣传。

任何单位和个人不得非法干预种子生产经营者的生产经营自主权。

第四十二条 种子广告的内容应当符合本法和有关广告的法律、法规的规定，主要性状描述等应当与审定、登记公告一致。

第四十三条 运输或者邮寄种子应当依照有关法律、行政法规的规定进行检疫。

第四十四条 种子使用者有权按照自己的意愿购买种子，任何单位和个人不得非法干预。

第四十五条 国家对推广使用林木良种造林给予扶持。国家投资或者国家投资为主的造林项目和国有林业单位造林，应当根据林业主管部门制定的计划使用林木良种。

第四十六条 种子使用者因种子质量问题或者因种子的标签和使用说明标注的内容不真实，遭受损失的，种子使用者可以向出售种子的经营者要求赔偿，也可以向种子生产者或者其他经营者要求赔偿。赔偿额包括购种价款、可得利益损失和其他损失。属于种子生产者或者其他

他经营者责任的，出售种子的经营者赔偿后，有权向种子生产者或者其他经营者追偿；属于出售种子的经营者责任的，种子生产者或者其他经营者赔偿后，有权向出售种子的经营者追偿。

第六章 种子监督管理

第四十七条 农业、林业主管部门应当加强对种子质量的监督检查。种子质量管理办法、行业标准和检验方法，由国务院农业、林业主管部门制定。

农业、林业主管部门可以采用国家规定的快速检测方法对生产经营的种子品种进行检测，检测结果可以作为行政处罚依据。被检查人对检测结果有异议的，可以申请复检，复检不得采用同一检测方法。因检测结果错误给当事人造成损失的，依法承担赔偿责任。

第四十八条 农业、林业主管部门可以委托种子质量检验机构对种子质量进行检验。

承担种子质量检验的机构应当具备相应的检测条件、能力，并经省级以上人民政府有关主管部门考核合格。

种子质量检验机构应当配备种子检验员。种子检验员应当具有中专以上有关专业学历，具备相应的种子检验技术能力和水平。

第四十九条 禁止生产经营假、劣种子。农业、林业主管部门和有关部门依法打击生产经营假、劣种子的违法行为，保护农民合法权益，维护公平竞争的市场秩序。

下列种子为假种子：

- （一）以非种子冒充种子或者以此种品种种子冒充其他品种种子的；
- （二）种子种类、品种与标签标注的内容不符或者没有标签的。

下列种子为劣种子：

- （一）质量低于国家规定标准的；
- （二）质量低于标签标注指标的；
- （三）带有国家规定的检疫性有害生物的。

第五十条 农业、林业主管部门是种子行政执法机关。种子执法人员依法执行公务时应当出示行政执法证件。农业、林业主管部门依法履行种子监督检查职责时，有权采取下列措施：

- （一）进入生产经营场所进行现场检查；
- （二）对种子进行取样测试、试验或者检验；
- （三）查阅、复制有关合同、票据、账簿、生产经营档案及其他有关资料；
- （四）查封、扣押有证据证明违法生产经营的种子，以及用于违法生产经营的工具、设备及运输工具等；
- （五）查封违法从事种子生产经营活动的场所。

农业、林业主管部门依照本法规定行使职权，当事人应当协助、配合，不得拒绝、阻挠。

农业、林业主管部门所属的综合执法机构或者受其委托的种子管理机构，可以开展种子执

法相关工作。

第五十一条 种子生产经营者依法自愿成立种子行业协会，加强行业自律管理，维护成员合法权益，为成员和行业发展提供信息交流、技术培训、信用建设、市场营销和咨询等服务。

第五十二条 种子生产经营者可自愿向具有资质的认证机构申请种子质量认证。经认证合格的，可以在包装上使用认证标识。

第五十三条 由于不可抗力原因，为生产需要必须使用低于国家或者地方规定标准的农作物种子的，应当经用种地县级以上地方人民政府批准；林木种子应当经用种地省、自治区、直辖市人民政府批准。

第五十四条 从事品种选育和种子生产经营以及管理的单位和个人应当遵守有关植物检疫法律、行政法规的规定，防止植物危险性病、虫、杂草及其他有害生物的传播和蔓延。

禁止任何单位和个人在种子生产基地从事检疫性有害生物接种试验。

第五十五条 省级以上人民政府农业、林业主管部门应当在统一的政府信息发布平台上发布品种审定、品种登记、新品种保护、种子生产经营许可、监督管理等信息。

国务院农业、林业主管部门建立植物品种标准样品库，为种子监督管理提供依据。

第五十六条 农业、林业主管部门及其工作人员，不得参与和从事种子生产经营活动。

第七章 种子进出口和对外合作

第五十七条 进口种子和出口种子必须实施检疫，防止植物危险性病、虫、杂草及其他有害生物传入境内和传出境外，具体检疫工作按照有关植物进出境检疫法律、行政法规的规定执行。

第五十八条 从事种子进出口业务，除具备种子生产经营许可证外，还应当依照国家有关规定取得种子进出口许可。

从境外引进农作物、林木种子的审定权限，农作物、林木种子的进口审批办法，引进转基因植物品种的管理办法，由国务院规定。

第五十九条 进口种子的质量，应当达到国家标准或者行业标准。没有国家标准或者行业标准的，可以按照合同约定的标准执行。

第六十条 为境外制种进口种子的，可以不受本法第五十八条第一款的限制，但应当具有对外制种合同，进口的种子只能用于制种，其产品不得在境内销售。

从境外引进农作物或者林木试验用种，应当隔离栽培，收获物也不得作为种子销售。

第六十一条 禁止进出口假、劣种子以及属于国家规定不得进出口的种子。

第六十二条 国家建立种业国家安全审查机制。境外机构、个人投资、并购境内种子企业，或者与境内科研院所、种子企业开展技术合作，从事品种研发、种子生产经营的审批管理依照有关法律、行政法规的规定执行。

第八章 扶持措施

第六十三条 国家加大对种业发展的支持。对品种选育、生产、示范推广、种质资源保护、种子储备以及制种大县给予扶持。

国家鼓励推广使用高效、安全制种采种技术和先进适用的制种采种机械，将先进适用的制种采种机械纳入农机具购置补贴范围。

国家积极引导社会资金投资种业。

第六十四条 国家加强种业公益性基础设施建设。

对优势种子繁育基地内的耕地，划入基本农田保护区，实行永久保护。优势种子繁育基地由国务院农业主管部门商所在省、自治区、直辖市人民政府确定。

第六十五条 对从事农作物和林木品种选育、生产的种子企业，按照国家有关规定给予扶持。

第六十六条 国家鼓励和引导金融机构为种子生产经营和收储提供信贷支持。

第六十七条 国家支持保险机构开展种子生产保险。省级以上人民政府可以采取保险费补贴等措施，支持发展种业生产保险。

第六十八条 国家鼓励科研院所及高等院校与种子企业开展育种科技人员交流，支持本单位的科技人员到种子企业从事育种成果转化活动；鼓励育种科研人才创新创业。

第六十九条 国务院农业、林业主管部门和异地繁育种子所在地的省、自治区、直辖市人民政府应当加强对异地繁育种子工作的管理和协调，交通运输部门应当优先保证种子的运输。

第九章 法律责任

第七十条 农业、林业主管部门不依法作出行政许可决定，发现违法行为或者接到对违法行为的举报不予查处，或者有其他未依照本法规定履行职责的行为的，由本级人民政府或者上级人民政府有关部门责令改正，对负有责任的主管人员和其他直接责任人员依法给予处分。

违反本法第五十六条规定，农业、林业主管部门工作人员从事种子生产经营活动的，依法给予处分。

第七十一条 违反本法第十六条规定，品种审定委员会委员和工作人员不依法履行职责，弄虚作假、徇私舞弊的，依法给予处分；自处分决定作出之日起五年内不得从事品种审定工作。

第七十二条 品种测试、试验和种子质量检验机构伪造测试、试验、检验数据或者出具虚假证明的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令改正，对单位处五万元以上十万元以下罚款，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处一万元以上五万元以下罚款；有违法所得的，并处没收违法所得；给种子使用者和其他种子生产经营者造成损失的，与种子生产经营

者承担连带责任；情节严重的，由省级以上人民政府有关主管部门取消种子质量检验资格。

第七十三条 违反本法第二十八条规定，有侵犯植物新品种权行为的，由当事人协商解决，不愿协商或者协商不成的，植物新品种权所有人或者利害关系人可以请求县级以上人民政府农业、林业主管部门进行处理，也可以直接向人民法院提起诉讼。

县级以上人民政府农业、林业主管部门，根据当事人自愿的原则，对侵犯植物新品种权所造成的损害赔偿可以进行调解。调解达成协议的，当事人应当履行；当事人不履行协议或者调解未达成协议的，植物新品种权所有人或者利害关系人可以依法向人民法院提起诉讼。

侵犯植物新品种权的赔偿数额按照权利人因被侵权所受到的实际损失确定；实际损失难以确定的，可以按照侵权人因侵权所获得的利益确定。权利人的损失或者侵权人获得的利益难以确定的，可以参照该植物新品种权许可使用费的倍数合理确定。赔偿数额应当包括权利人为制止侵权行为所支付的合理开支。侵犯植物新品种权，情节严重的，可以在按照上述方法确定数额的一倍以上三倍以下确定赔偿数额。

权利人的损失、侵权人获得的利益和植物新品种权许可使用费均难以确定的，人民法院可以根据植物新品种权的类型、侵权行为的性质和情节等因素，确定给予三百万元以下的赔偿。

县级以上人民政府农业、林业主管部门处理侵犯植物新品种权案件时，为了维护社会公共利益，责令侵权人停止侵权行为，没收违法所得和种子；货值金额不足五万元的，并处一万元以上二十五万元以下罚款；货值金额五万元以上的，并处货值金额五倍以上十倍以下罚款。

假冒授权品种的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令停止假冒行为，没收违法所得和种子；货值金额不足五万元的，并处一万元以上二十五万元以下罚款；货值金额五万元以上的，并处货值金额五倍以上十倍以下罚款。

第七十四条 当事人就植物新品种的申请权和植物新品种权的权属发生争议的，可以向人民法院提起诉讼。

第七十五条 违反本法第四十九条规定，生产经营假种子的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令停止生产经营，没收违法所得和种子，吊销种子生产经营许可证；违法生产经营的货值金额不足一万元的，并处一万元以上十万元以下罚款；货值金额一万元以上的，并处货值金额十倍以上二十倍以下罚款。

因生产经营假种子犯罪被判处有期徒刑以上刑罚的，种子企业或者其他单位的法定代表人、直接负责的主管人员自刑罚执行完毕之日起五年内不得担任种子企业的法定代表人、高级管理人员。

第七十六条 违反本法第四十九条规定，生产经营劣种子的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令停止生产经营，没收违法所得和种子；违法生产经营的货值金额不足一万元的，并处五千元以上五万元以下罚款；货值金额一万元以上的，并处货值金额五倍以上十倍以下罚款；情节严重的，吊销种子生产经营许可证。

因生产经营劣种子犯罪被判处有期徒刑以上刑罚的，种子企业或者其他单位的法定代表人、

直接负责的主管人员自刑罚执行完毕之日起五年内不得担任种子企业的法定代表人、高级管理人员。

第七十七条 违反本法第三十二条、第三十三条规定，有下列行为之一的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令改正，没收违法所得和种子；违法生产经营的货值金额不足一万元的，并处三千元以上三万元以下罚款；货值金额一万元以上的，并处货值金额三倍以上五倍以下罚款；可以吊销种子生产经营许可证：

- （一）未取得种子生产经营许可证生产经营种子的；
- （二）以欺骗、贿赂等不正当手段取得种子生产经营许可证的；
- （三）未按照种子生产经营许可证的规定生产经营种子的；
- （四）伪造、变造、买卖、租借种子生产经营许可证的。

被吊销种子生产经营许可证的单位，其法定代表人、直接负责的主管人员自处罚决定作出之日起五年内不得担任种子企业的法定代表人、高级管理人员。

第七十八条 违反本法第二十一条、第二十二条、第二十三条规定，有下列行为之一的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令停止违法行为，没收违法所得和种子，并处二万元以上二十万元以下罚款：

- （一）对应当审定未经审定的农作物品种进行推广、销售的；
- （二）作为良种推广、销售应当审定未经审定的林木品种的；
- （三）推广、销售应当停止推广、销售的农作物品种或者林木良种的；
- （四）对应当登记未经登记的农作物品种进行推广，或者以登记品种的名义进行销售的；
- （五）对已撤销登记的农作物品种进行推广，或者以登记品种的名义进行销售的。

违反本法第二十三条、第四十二条规定，对应当审定未经审定或者应当登记未经登记的农作物品种发布广告，或者广告中有关品种的主要性状描述的内容与审定、登记公告不一致的，依照《中华人民共和国广告法》的有关规定追究法律责任。

第七十九条 违反本法第五十八条、第六十条、第六十一条规定，有下列行为之一的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令改正，没收违法所得和种子；违法生产经营的货值金额不足一万元的，并处三千元以上三万元以下罚款；货值金额一万元以上的，并处货值金额三倍以上五倍以下罚款；情节严重的，吊销种子生产经营许可证：

- （一）未经许可进出口种子的；
- （二）为境外制种的种子在境内销售的；
- （三）从境外引进农作物或者林木种子进行引种试验的收获物作为种子在境内销售的；
- （四）进出口假、劣种子或者属于国家规定不得进出口的种子的。

第八十条 违反本法第三十六条、第三十八条、第四十条、第四十一条规定，有下列行为之一的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令改正，处二千元以上二万元以下罚款：

- （一）销售的种子应当包装而没有包装的；

（二）销售的种子没有使用说明或者标签内容不符合规定的；

（三）涂改标签的；

（四）未按规定建立、保存种子生产经营档案的；

（五）种子生产经营者在异地设立分支机构、专门经营不再分装的包装种子或者受委托生产、代销种子，未按规定备案的。

第八十一条 违反本法第八条规定，侵占、破坏种质资源，私自采集或者采伐国家重点保护的天然种质资源的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令停止违法行为，没收种质资源和违法所得，并处五千元以上五万元以下罚款；造成损失的，依法承担赔偿责任。

第八十二条 违反本法第十一条规定，向境外提供或者从境外引进种质资源，或者与境外机构、个人开展合作研究利用种质资源的，由国务院或者省、自治区、直辖市人民政府的农业、林业主管部门没收种质资源和违法所得，并处二万元以上二十万元以下罚款。

未取得农业、林业主管部门的批准文件携带、运输种质资源出境的，海关应当将该种质资源扣留，并移送省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门处理。

第八十三条 违反本法第三十五条规定，抢采掠青、损坏母树或者在劣质林内、劣质母树上采种的，由县级以上人民政府林业主管部门责令停止采种行为，没收所采种子，并处所采种子货值金额二倍以上五倍以下罚款。

第八十四条 违反本法第三十九条规定，收购珍贵树木种子或者限制收购的林木种子的，由县级以上人民政府林业主管部门没收所收购的种子，并处收购种子货值金额二倍以上五倍以下罚款。

第八十五条 违反本法第十七条规定，种子企业有造假行为的，由省级以上人民政府农业、林业主管部门处一百万元以上五百万元以下罚款；不得再依照本法第十七条的规定申请品种审定；给种子使用者和其他种子生产经营者造成损失的，依法承担赔偿责任。

第八十六条 违反本法第四十五条规定，未根据林业主管部门制定的计划使用林木良种的，由同级人民政府林业主管部门责令限期改正；逾期未改正的，处三千元以上三万元以下罚款。

第八十七条 违反本法第五十四条规定，在种子生产基地进行检疫性有害生物接种试验的，由县级以上人民政府农业、林业主管部门责令停止试验，处五千元以上五万元以下罚款。

第八十八条 违反本法第五十条规定，拒绝、阻挠农业、林业主管部门依法实施监督检查的，处二千元以上五万元以下罚款，可以责令停产停业整顿；构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚。

第八十九条 违反本法第十三条规定，私自交易育种成果，给本单位造成经济损失的，依法承担赔偿责任。

第九十条 违反本法第四十四条规定，强迫种子使用者违背自己的意愿购买、使用种子，给使用者造成损失的，应当承担赔偿责任。

第九十一条 违反本法规定，构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第十章 附 则

第九十二条 本法下列用语的含义是：

（一）种质资源是指选育植物新品种的基础材料，包括各种植物的栽培种、野生种的繁殖材料以及利用上述繁殖材料人工创造的各种植物的遗传材料。

（二）品种是指经过人工选育或者发现并经过改良，形态特征和生物学特性一致，遗传性状相对稳定的植物群体。

（三）主要农作物是指稻、小麦、玉米、棉花、大豆。

（四）主要林木由国务院林业主管部门确定并公布；省、自治区、直辖市人民政府林业主管部门可以在国务院林业主管部门确定的主要林木之外确定其他八种以下的主要林木。

（五）林木良种是指通过审定的主要林木品种，在一定的区域内，其产量、适应性、抗性等方面明显优于当前主栽材料的繁殖材料和种植材料。

（六）新颖性是指申请植物新品种权的品种在申请日前，经申请人自行或者同意销售、推广其种子，在中国境内未超过一年；在境外，木本或者藤本植物未超过六年，其他植物未超过四年。

本法施行后新列入国家植物品种保护名录的植物的属或者种，从名录公布之日起一年内提出植物新品种权申请的，在境内销售、推广该品种种子未超过四年的，具备新颖性。

除销售、推广行为丧失新颖性外，下列情形视为已丧失新颖性：

1. 品种经省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门依据播种面积确认已经形成事实扩散的；

2. 农作物品种已审定或者登记两年以上未申请植物新品种权的。

（七）特异性是指一个植物品种有一个以上性状明显区别于已知品种。

（八）一致性是指一个植物品种的特性除可预期的自然变异外，群体内个体间相关的特征或者特性表现一致。

（九）稳定性是指一个植物品种经过反复繁殖后或者在特定繁殖周期结束时，其主要性状保持不变。

（十）已知品种是指已受理申请或者已通过品种审定、品种登记、新品种保护，或者已经销售、推广的植物品种。

（十一）标签是指印制、粘贴、固定或者附着在种子、种子包装物表面的特定图案及文字说明。

第九十三条 草种、烟草种、中药材种、食用菌菌种的种质资源管理和选育、生产经营、管理等活动，参照本法执行。

第九十四条 本法自 2016 年 1 月 1 日起施行。

兽药进口管理办法(2019 修正)

(2019 年 4 月 25 日 中华人民共和国农业农村部令 2019 年第 2 号)

发布部门： 农业农村部

发文字号：中华人民共和国农业农村部令 2019 年第 2 号

发布日期：2019.04.25

实施日期：2019.04.25

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

兽药进口管理办法

(2007 年 7 月 31 日农业部、海关总署令第 2 号公布，2019 年 4 月 25 日农业农村部令 2019 年第 2 号修正)

第一章 总 则

第一条 为了加强进口兽药的监督管理，规范兽药进口行为，保证进口兽药质量，根据《中华人民共和国海关法》和《兽药管理条例》，制定本办法。

第二条 在中华人民共和国境内从事兽药进口、进口兽药的经营和监督管理，应当遵守本办法。

进口兽药实行目录管理。《进口兽药管理目录》由农业部会同海关总署制定、调整并公布。

第三条 农业部负责全国进口兽药的监督管理工作。

县级以上地方人民政府兽医行政管理部门负责本行政区域内进口兽药的监督管理工作。

第四条 兽药应当从具备检验能力的兽药检验机构所在地口岸进口(以下简称兽药进口口岸)。兽药检验机构名单由农业部确定并公布。

第二章 兽药进口申请

第五条 兽药进口应当办理《进口兽药通关单》。《进口兽药通关单》由中国境内代理商向兽药进口口岸所在地省级人民政府兽医行政管理部门申请。申请时，应当提交下列材料：

(一) 兽药进口申请表；

(二) 代理合同（授权书）和购货合同复印件；

(三) 《兽药经营许可证》、工商营业执照复印件；兽药生产企业申请进口本企业生产所需原料药的，提交工商营业执照复印件；

- (四) 产品出厂检验报告；
- (五) 装箱单、提运单和货运发票复印件；
- (六) 产品中文标签、说明书式样。

申请兽用生物制品《进口兽药通关单》的，还应当向兽药进口口岸所在地省级人民政府兽医行政管理部门提交下列材料：

- (一) 农业部依据本办法第七条核发的兽用生物制品进口许可证复印件；
- (二) 生产企业所在国家（地区）兽药管理部门出具的批签发证明。

第六条 兽药进口口岸所在地省级人民政府兽医行政管理部门应当自收到申请之日起 2 个工作日内完成审查。审查合格的，发给《进口兽药通关单》；不合格的，书面通知申请人，并说明理由。

《进口兽药通关单》主要载明代理商名称、有效期限、兽药进口口岸、海关商品编码、商品名称、生产企业名称、进口数量、包装规格等内容。

兽药进口口岸所在地省级人民政府兽医行政管理部门应当在每月上旬将上月核发的《进口兽药通关单》报农业部备案。

第七条 代理商申请兽用生物制品进口许可证，应当向农业部提交下列材料：

- (一) 兽用生物制品进口申请表；
- (二) 代理合同（授权书）复印件；
- (三) 《兽药经营许可证》、工商营业执照复印件；
- (四) 《进口兽药注册证书》或者《兽药注册证书》复印件。

农业部自收到申请之日起 20 个工作日内完成审查。审查合格的，发给兽用生物制品进口许可证；不合格的，书面通知申请人，并说明理由。

兽用生物制品进口许可证主要载明代理商名称、兽药进口口岸、海关商品编码、商品名称、生产企业名称、进口数量、包装规格等事项，有效期为一年。

第八条 进口少量科研用兽药，应当向农业部申请，并提交兽药进口申请表和科研项目的立项报告、试验方案等材料。

进口注册用兽药样品、对照品、标准品、菌（毒、虫）种、细胞的，应当向农业部申请，并提交兽药进口申请表。

农业部受理申请后组织风险评估，并自收到评估结论之日起 5 个工作日内完成审查。审查合格的，发给《进口兽药通关单》；不合格的，书面通知申请人，并说明理由。

第九条 国内急需的兽药，由农业部指定单位进口，并发给《进口兽药通关单》。

第十条 《进口兽药通关单》实行一单一关，在 30 日有效期内只能一次性使用，内容不得更改，过期应当重新办理。

第三章 进口兽药经营

第十一条 境外企业不得在中国境内直接销售兽药。

进口的兽用生物制品，由中国境内的兽药经营企业作为代理商销售，但外商独资、中外合资和合作经营企业不得销售进口的兽用生物制品。

兽用生物制品以外的其他进口兽药，由境外企业依法在中国境内设立的销售机构或者符合条件的中国境内兽药经营企业作为代理商销售。

第十二条 境外企业在中国境内设立的销售机构、委托的代理商及代理商确定的经销商，应当取得《兽药经营许可证》，并遵守农业部制定的兽药经营质量管理规范。

销售进口兽用生物制品的《兽药经营许可证》，应当载明委托的境外企业名称及委托销售的产品类别等内容。

第十三条 进口兽药销售代理商由境外企业确定、调整，并报农业部备案。

境外企业应当与代理商签订进口兽药销售代理合同，明确代理范围等事项。

第十四条 境外企业在中国境内确定两家以上代理商销售进口兽用生物制品的，代理商只能将进口兽用生物制品直接销售给养殖户、养殖场、动物诊疗机构等使用者，不得再确定经销商进行销售。

境外企业在中国境内确定一家代理商销售进口兽用生物制品的，代理商可以将代理产品直接销售给使用者，也可以确定经销商销售代理的产品。但经销商只能将进口兽用生物制品直接销售给使用者，不得销售给其他兽药经营者。

代理商应当将经销商名单报农业部备案。

第十五条 进口兽用生物制品，除境外企业确定的代理商及代理商确定的经销商外，其他兽药经营企业不得经营。

第十六条 进口的兽药标签和说明书应当用中文标注。

第十七条 养殖户、养殖场、动物诊疗机构等使用者采购的进口兽药只限自用，不得转手销售。

第四章 监督管理

第十八条 进口列入《进口兽药管理目录》的兽药，进口单位进口时，需持《进口兽药通关单》向海关申报，海关按货物进口管理的相关规定办理通关手续。

进口单位办理报关手续时，因企业申报不实或者伪报用途所产生的后果，由进口单位承担相应的法律责任。

第十九条 经批准以加工贸易方式进口兽药的，海关按照有关规定实施监管。进口料件或加工制成品属于兽药且无法出口的，应当按照本办法规定办理《进口兽药通关单》，海关凭《进口兽药通关单》办理内销手续。未取得《进口兽药通关单》的，由加工贸易企业所在地省级人

民政府兽医行政管理部门监督销毁，海关凭有关证明材料办理核销手续。销毁所需费用由加工贸易企业承担。

第二十条 以暂时进口方式进口的不在中国境内销售的兽药，不需要办理《进口兽药通关单》。暂时进口期满后应当全部复运出境，因特殊原因确需进口的，依照本办法和相关规定办理进口手续后方可在境内销售。无法复运出境又无法办理进口手续的，经进口单位所在地省级人民政府兽医行政管理部门批准，并商进境地直属海关同意，由所在地省级人民政府兽医行政管理部门监督销毁，海关凭有关证明材料办理核销手续。销毁所需费用由进口单位承担。

第二十一条 从境外进入保税区、出口加工区及其他海关特殊监管区域和保税监管场所的兽药及海关特殊监管区域、保税监管场所之间进出的兽药，免予办理《进口兽药通关单》，由海关按照有关规定实施监管。

从保税区、出口加工区及其他海关特殊监管区域和保税监管场所进入境内区外的兽药，应当办理《进口兽药通关单》。

第二十二条 兽用生物制品进口后，代理商应当向农业部指定的检验机构申请办理审查核对和抽查检验手续。未经审查核对或者抽查检验不合格的，不得销售。

其他兽药进口后，由兽药进口口岸所在地省级人民政府兽医行政管理部门通知兽药检验机构进行抽查检验。

第二十三条 县级以上地方人民政府兽医行政管理部门应当将进口兽药纳入兽药监督抽检计划，加强对进口兽药的监督检查，发现违反《兽药管理条例》和本办法规定情形的，应当依法作出处理决定。

第二十四条 禁止进口下列兽药：

- （一）经风险评估可能对养殖业、人体健康造成危害或者存在潜在风险的；
- （二）疗效不确定、不良反应大的；
- （三）来自疫区可能造成疫病在中国境内传播的兽用生物制品；
- （四）生产条件不符合规定的；
- （五）标签和说明书不符合规定的；
- （六）被撤销、吊销《进口兽药注册证书》的；
- （七）《进口兽药注册证书》有效期届满的；
- （八）未取得《进口兽药通关单》的；
- （九）农业部禁止生产、经营和使用的。

第二十五条 提供虚假资料或者采取其他欺骗手段取得进口兽药证明文件的，按照《兽药管理条例》第五十七条的规定处罚。

伪造、涂改进口兽药证明文件进口兽药的，按照《兽药管理条例》第四十七条、第五十六条的规定处理。

第二十六条 买卖、出租、出借《进口兽药通关单》的，按照《兽药管理条例》第五十八

条的规定处罚。

第二十七条 养殖户、养殖场、动物诊疗机构等使用者将采购的进口兽药转手销售的，或者代理商、经销商超出《兽药经营许可证》范围经营进口兽用生物制品的，属于无证经营，按照《兽药管理条例》第五十六条的规定处罚。

第二十八条 兽药进口构成走私或者违反海关监管规定的，由海关根据《中华人民共和国海关法》及其相关法律、法规的规定处理。

第五章 附 则

第二十九条 兽用麻醉药品、精神药品、毒性药品和放射性药品等特殊药品的进口管理，除遵守本办法的规定外，还应当遵守国家关于麻醉药品、精神药品、毒性药品和放射性药品的管理规定。

第三十条 本办法所称进口兽药证明文件，是指《进口兽药注册证书》、《进口兽药通关单》、兽用生物制品进口许可证等。

第三十一条 兽药进口申请表、兽用生物制品进口申请表可以从中国兽药信息网（网址：<http://www.ivdc.gov.cn>）下载。

第三十二条 本办法自 2008 年 1 月 1 日起施行。海关总署发布的《海关总署关于验放进口兽药的通知》（〔88〕署货字第 725 号）、《海关总署关于明确进口人畜共用兽药有关验放问题的通知》（署法发〔2001〕276 号）、中华人民共和国海关总署公告 2001 年第 7 号同时废止。

二、采矿业

中华人民共和国矿产资源法(2009 修正)

（2009 年 8 月 27 日 中华人民共和国主席令第 36 号，中华人民共和国主席令第 18 号修正）

发布部门：全国人大常委会

发文字号：中华人民共和国主席令第 36 号，中华人民共和国主席令第 18 号修正

发布日期：2009.08.27

实施日期：2009.08.27

时效性：现行有效

效力级别：法律

中华人民共和国矿产资源法

(1986年3月19日 第六届全国人民代表大会常务委员会第十五次会议通过 1986年3月19日 中华人民共和国主席令第三十六号公布 根据1996年8月29日 第八届全国人民代表大会常务委员会第二十一次会议《关于修改〈中华人民共和国矿产资源法〉的决定》第一次修正 根据中华人民共和国主席令第18号 2009年8月27日 第十一届全国人民代表大会常务委员会第十次会议《关于修改部分法律的决定》第二次修正)

目 录

- 第一章 总则
- 第二章 矿产资源勘查的登记和开采的审批
- 第三章 矿产资源的勘查
- 第四章 矿产资源的开采
- 第五章 集体矿山企业和个体采矿
- 第六章 法律责任
- 第七章 附则

第一章 总则

第一条 为了发展矿业，加强矿产资源的勘查、开发利用和保护工作，保障社会主义现代化建设的当前和长远的需要，根据中华人民共和国宪法，特制定本法。

第二条 在中华人民共和国领域及管辖海域勘查、开采矿产资源，必须遵守本法。

第三条 矿产资源属于国家所有，由国务院行使国家对矿产资源的所有权。地表或者地下的矿产资源的国家所有权，不因其所依附的土地的所有权或者使用权的不同而改变。

国家保障矿产资源的合理开发利用。禁止任何组织或者个人用任何手段侵占或者破坏矿产资源。各级人民政府必须加强矿产资源的保护工作。

勘查、开采矿产资源，必须依法分别申请、经批准取得探矿权、采矿权，并办理登记；但是，已经依法申请取得采矿权的矿山企业在划定的矿区范围内为本企业的生产而进行的勘查除外。国家保护探矿权和采矿权不受侵犯，保障矿区和勘查作业区的生产秩序、工作秩序不受影响和破坏。

从事矿产资源勘查和开采的，必须符合规定的资质条件。

第四条 国家保障依法设立的矿山企业开采矿产资源的合法权益。国有矿山企业是开采矿产资源的主体。国家保障国有矿业经济的巩固和发展。

第五条 国家实行探矿权、采矿权有偿取得的制度；但是，国家对探矿权、采矿权有偿取得费用，可以根据不同情况规定予以减缴、免缴。具体办法和实施步骤由国务院规定。开采

矿产资源，必须按照国家有关规定缴纳资源税和资源补偿费。

第六条 除按下列规定可以转让外，探矿权、采矿权不得转让：

（一）探矿权人有权在划定的勘查作业区内进行规定的勘查作业，有权优先取得勘查作业区内矿产资源的采矿权。探矿权人在完成规定的最低勘查投入后，经依法批准，可以将探矿权转让他人。

（二）已取得采矿权的矿山企业，因企业合并、分立，与他人合资、合作经营，或者因企业资产出售以及有其他变更企业资产产权的情形而需要变更采矿权主体的，经依法批准可以将采矿权转让他人采矿。

前款规定的具体办法和实施步骤由国务院规定。

禁止将探矿权、采矿权倒卖牟利。

第七条 国家对矿产资源的勘查、开发实行统一规划、合理布局、综合勘查、合理开采和综合利用的方针。

第八条 国家鼓励矿产资源勘查、开发的科学技术研究，推广先进技术，提高矿产资源勘查、开发的科学技术水平。

第九条 在勘查、开发、保护矿产资源和进行科学技术研究等方面成绩显著的单位和个人，由各级人民政府给予奖励。

第十条 国家在民族自治地方开采矿产资源，应当照顾民族自治地方的利益，作出有利于民族自治地方经济建设的安排，照顾当地少数民族群众的生产和生活。民族自治地方的自治机关根据法律规定和国家的统一规划，对可以由本地方开发的矿产资源，优先合理开发利用。

第十一条 国务院地质矿产主管部门主管全国矿产资源勘查、开采的监督管理工作。国务院有关主管部门协助国务院地质矿产主管部门进行矿产资源勘查、开采的监督管理工作。省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门主管本行政区域内矿产资源勘查、开采的监督管理工作。省、自治区、直辖市人民政府有关主管部门协助同级地质矿产主管部门进行矿产资源勘查、开采的监督管理工作。

第二章 矿产资源勘查的登记和开采的审批

第十二条 国家对矿产资源勘查实行统一的区块登记管理制度。矿产资源勘查登记工作，由国务院地质矿产主管部门负责；特定矿种的矿产资源勘查登记工作，可以由国务院授权有关主管部门负责。矿产资源勘查区块登记管理办法由国务院制定。

第十三条 国务院矿产储量审批机构或者省、自治区、直辖市矿产储量审批机构负责审查批准供矿山建设设计使用的勘探报告，并在规定的期限内批复报送单位。勘探报告未经批准，不得作为矿山建设设计的依据。

第十四条 矿产资源勘查成果档案资料 and 各类矿产储量的统计资料，实行统一的管理制度，

按照国务院规定汇交或者填报。

第十五条 设立矿山企业，必须符合国家规定的资质条件，并依照法律和国家有关规定，由审批机关对其矿区范围、矿山设计或者开采方案、生产技术条件、安全措施和环境保护措施等进行审查；审查合格的，方予批准。

第十六条 开采下列矿产资源的，由国务院地质矿产主管部门审批，并颁发采矿许可证：（一）国家规划矿区和对国民经济具有重要价值的矿区内的矿产资源；（二）前项规定区域以外可供开采的矿产储量规模在大型以上的矿产资源；（三）国家规定实行保护性开采的特定矿种；（四）领海及中国管辖的其他海域的矿产资源；（五）国务院规定的其他矿产资源。开采石油、天然气、放射性矿产等特定矿种的，可以由国务院授权的有关主管部门审批，并颁发采矿许可证。开采第一款、第二款规定以外的矿产资源，其可供开采的矿产的储量规模为中型的，由省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门审批和颁发采矿许可证。开采第一款、第二款和第三款规定以外的矿产资源的管理办法，由省、自治区、直辖市人民代表大会常务委员会依法制定。依照第三款、第四款的规定审批和颁发采矿许可证的，由省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门汇总向国务院地质矿产主管部门备案。矿产储量规模的大型、中型的划分标准，由国务院矿产储量审批机构规定。

第十七条 国家对国家规划矿区、对国民经济具有重要价值的矿区和国家规定实行保护性开采的特定矿种，实行有计划的开采；未经国务院有关主管部门批准，任何单位和个人不得开采。

第十八条 国家规划矿区的范围、对国民经济具有重要价值的矿区的范围、矿山企业矿区的范围依法划定后，由划定矿区范围的主管机关通知有关县级人民政府予以公告。矿山企业变更矿区范围，必须报请原审批机关批准，并报请原颁发采矿许可证的机关重新核发采矿许可证。

第十九条 地方各级人民政府应当采取措施，维护本行政区域内的国有矿山企业和其他矿山企业矿区范围内的正常秩序。禁止任何单位和个人进入他人依法设立的国有矿山企业和其他矿山企业矿区范围内采矿。

第二十条 非经国务院授权的有关主管部门同意，不得在下列地区开采矿产资源：（一）港口、机场、国防工程设施圈定地区以内；（二）重要工业区、大型水利工程设施、城镇市政工程设施附近一定距离以内；（三）铁路、重要公路两侧一定距离以内；（四）重要河流、堤坝两侧一定距离以内；（五）国家划定的自然保护区、重要风景区，国家重点保护的不能移动的历史文物和名胜古迹所在地；（六）国家规定不得开采矿产资源的其他地区。

第二十一条 关闭矿山，必须提出矿山闭坑报告及有关采掘工程、不安全隐患、土地复垦利用、环境保护的资料，并按照国家规定报请审查批准。

第二十二条 勘查、开采矿产资源时，发现具有重大科学文化价值的罕见地质现象以及文化古迹，应当加以保护并及时报告有关部门。

第三章 矿产资源的勘查

第二十三条 区域地质调查按照国家统一规划进行。区域地质调查的报告和图件按照国家规定验收，提供有关部门使用。

第二十四条 矿产资源普查在完成主要矿种普查任务的同时，应当对工作区内包括共生或者伴生矿产的成矿地质条件和矿床工业远景作出初步综合评价。

第二十五条 矿床勘探必须对矿区内具有工业价值的共生和伴生矿产进行综合评价，并计算其储量。未作综合评价的勘探报告不予批准。但是，国务院计划部门另有规定的矿床勘探项目除外。

第二十六条 普查、勘探易损坏的特种非金属矿产、流体矿产、易燃易爆易溶矿产和含有放射性元素的矿产，必须采用省级以上人民政府有关主管部门规定的普查、勘探方法，并有必要的技术装备和安全措施。

第二十七条 矿产资源勘查的原始地质编录和图件，岩矿心、测试样品和其他实物标本资料，各种勘查标志，应当按照有关规定保护和保存。

第二十八条 矿床勘探报告及其他有价值的勘查资料，按照国务院规定实行有偿使用。

第四章 矿产资源的开采

第二十九条 开采矿产资源，必须采取合理的开采顺序、开采方法和选矿工艺。矿山企业的开采回采率、采矿贫化率和选矿回收率应当达到设计要求。

第三十条 在开采主要矿产的同时，对具有工业价值的共生和伴生矿产应当统一规划，综合开采，综合利用，防止浪费；对暂时不能综合开采或者必须同时采出而暂时还不能综合利用的矿产以及含有有用组分的尾矿，应当采取有效的保护措施，防止损失破坏。

第三十一条 开采矿产资源，必须遵守国家劳动安全卫生规定，具备保障安全生产的必要条件。

第三十二条 开采矿产资源，必须遵守有关环境保护的法律规定，防止污染环境。开采矿产资源，应当节约用地。耕地、草原、林地因采矿受到破坏的，矿山企业应当因地制宜地采取复垦利用、植树种草或者其他利用措施。开采矿产资源给他人生产、生活造成损失的，应当负责赔偿，并采取必要的补救措施。

第三十三条 在建设铁路、工厂、水库、输油管道、输电线路和各种大型建筑物或者建筑群之前，建设单位必须向所在省、自治区、直辖市地质矿产主管部门了解拟建工程所在地区的矿产资源分布和开采情况。非经国务院授权的部门批准，不得压覆重要矿床。

第三十四条 国务院规定由指定的单位统一收购的矿产品，任何其他单位或者个人不得收购；开采者不得向非指定单位销售。

第五章 集体矿山企业和个体采矿

第三十五条 国家对集体矿山企业和个体采矿实行积极扶持、合理规划、正确引导、加强管理的方针，鼓励集体矿山企业开采国家指定范围内的矿产资源，允许个人采挖零星分散资源和只能用作普通建筑材料的砂、石、粘土以及为生活自用采挖少量矿产。矿产储量规模适宜由矿山企业开采的矿产资源、国家规定实行保护性开采的特定矿种和国家规定禁止个人开采的其他矿产资源，个人不得开采。国家指导、帮助集体矿山企业和个体采矿不断提高技术水平、资源利用率和经济效益。地质矿产主管部门、地质工作单位和国有矿山企业应当按照积极支持、有偿互惠的原则向集体矿山企业和个体采矿提供地质资料和技术服务。

第三十六条 国务院和国务院有关主管部门批准开办的矿山企业矿区范围内已有的集体矿山企业，应当关闭或者到指定的其他地点开采，由矿山建设单位给予合理的补偿，并妥善安置群众生活；也可以按照该矿山企业的统筹安排，实行联合经营。

第三十七条 集体矿山企业和个体采矿应当提高技术水平，提高矿产资源回收率。禁止乱挖滥采，破坏矿产资源。集体矿山企业必须测绘井上、井下工程对照图。

第三十八条 县级以上人民政府应当指导、帮助集体矿山企业和个体采矿进行技术改造，改善经营管理，加强安全生产。

第六章 法律责任

第三十九条 违反本法规定，未取得采矿许可证擅自采矿的，擅自进入国家规划矿区、对国民经济具有重要价值的矿区范围采矿的，擅自开采国家规定实行保护性开采的特定矿种的，责令停止开采、赔偿损失，没收采出的矿产品和违法所得，可以并处罚款；拒不停止开采，造成矿产资源破坏的，依照刑法有关规定对直接责任人员追究刑事责任。单位和个人进入他人依法设立的国有矿山企业和其他矿山企业矿区范围内采矿的，依照前款规定处罚。

第四十条 超越批准的矿区范围采矿的，责令退回本矿区范围内开采、赔偿损失，没收越界开采的矿产品和违法所得，可以并处罚款；拒不退回本矿区范围内开采，造成矿产资源破坏的，吊销采矿许可证，依照刑法有关规定对直接责任人员追究刑事责任。

第四十一条 盗窃、抢夺矿山企业和勘查单位的矿产品和其他财物的，破坏采矿、勘查设施的，扰乱矿区和勘查作业区的生产秩序、工作秩序的，分别依照刑法有关规定追究刑事责任；情节显著轻微的，依照治安管理处罚法有关规定予以处罚。

第四十二条 买卖、出租或者以其他形式转让矿产资源的，没收违法所得，处以罚款。违反本法第六条的规定将探矿权、采矿权倒卖牟利的，吊销勘查许可证、采矿许可证，没收违法所得，处以罚款。

第四十三条 违反本法规定收购和销售国家统一收购的矿产品的，没收矿产品和违法所得，可以并处罚款；情节严重的，依照刑法有关规定，追究刑事责任。

第四十四条 违反本法规定，采取破坏性的开采方法开采矿产资源的，处以罚款，可以吊销采矿许可证；造成矿产资源严重破坏的，依照刑法有关规定对直接责任人员追究刑事责任。

第四十五条 本法第三十九条、第四十条、第四十二条规定的行政处罚，由县级以上人民政府负责地质矿产管理工作的部门按照国务院地质矿产主管部门规定的权限决定。第四十三条规定的行政处罚，由县级以上人民政府工商行政管理部门决定。第四十四条规定的行政处罚，由省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门决定。给予吊销勘查许可证或者采矿许可证处罚的，须由原发证机关决定。依照第三十九条、第四十条、第四十二条、第四十四条规定应当给予行政处罚而不给予行政处罚的，上级人民政府地质矿产主管部门有权责令改正或者直接给予行政处罚。

第四十六条 当事人对行政处罚决定不服的，可以依法申请复议，也可以依法直接向人民法院起诉。当事人逾期不申请复议也不向人民法院起诉，又不履行处罚决定的，由作出处罚决定的机关申请人民法院强制执行。

第四十七条 负责矿产资源勘查、开采监督管理工作的国家工作人员和其他有关国家工作人员徇私舞弊、滥用职权或者玩忽职守，违反本法规定批准勘查、开采矿产资源和颁发勘查许可证、采矿许可证，或者对违法采矿行为不依法予以制止、处罚，构成犯罪的，依法追究刑事责任；不构成犯罪的，给予行政处分。违法颁发的勘查许可证、采矿许可证，上级人民政府地质矿产主管部门有权予以撤销。

第四十八条 以暴力、威胁方法阻碍从事矿产资源勘查、开采监督管理工作的国家工作人员依法执行职务的，依照刑法有关规定追究刑事责任；拒绝、阻碍从事矿产资源勘查、开采监督管理工作的国家工作人员依法执行职务未使用暴力、威胁方法的，由公安机关依照治安管理处罚法的规定处罚。

第四十九条 矿山企业之间的矿区范围的争议，由当事人协商解决，协商不成的，由有关县级以上地方人民政府根据依法核定的矿区范围处理；跨省、自治区、直辖市的矿区范围的争议，由有关省、自治区、直辖市人民政府协商解决，协商不成的，由国务院处理。

第七章 附则

第五十条 外商投资勘查、开采矿产资源，法律、行政法规另有规定的，从其规定。

第五十一条 本法施行以前，未办理批准手续、未划定矿区范围、未取得采矿许可证开采矿产资源的，应当依照本法有关规定申请补办手续。

第五十二条 本法实施细则由国务院制定。

第五十三条 本法自 1986 年 10 月 1 日施行。

中华人民共和国对外合作开采海洋石油资源条例(2013 修订)

(2013 年 7 月 18 日 国发〔1982〕19 号, 中华人民共和国国务院令第 638 号修订)

发布部门：国务院

发文字号：国发〔1982〕19 号, 中华人民共和国国务院令第 638 号修订

发布日期：2013.07.18

实施日期：2013.07.18

时效性：现行有效（根据国发〔2019〕6 号, 石油天然气（含煤层气）对外合作项目总体开发方案审批, 改为备案）

效力级别：行政法规

中华人民共和国对外合作开采海洋石油资源条例

(1982 年 1 月 30 日国务院发布 根据 2001 年 9 月 23 日《国务院关于修改〈中华人民共和国对外合作开采海洋石油资源条例〉的决定》第一次修订 根据 2011 年 1 月 8 日《国务院关于废止和修改部分行政法规的决定》第二次修订 根据 2011 年 9 月 30 日《国务院关于修改〈中华人民共和国对外合作开采海洋石油资源条例〉的决定》第三次修订 根据 2013 年 7 月 18 日《国务院关于废止和修改部分行政法规的决定》第四次修订)

第一章 总 则

第一条 为促进国民经济的发展, 扩大国际经济技术合作, 在维护国家主权和经济利益的前提下允许外国企业参与合作开采中华人民共和国海洋石油资源, 特制定本条例。

第二条 中华人民共和国的内海、领海、大陆架以及其他属于中华人民共和国海洋资源管辖海域的石油资源, 都属于中华人民共和国国家所有。

在前款海域内, 为开采石油而设置的建筑物、构筑物、作业船舶, 以及相应的陆岸油(气)集输终端和基地, 都受中华人民共和国管辖。

第三条 中国政府依法保护参与合作开采海洋石油资源的外国企业的投资、应得利润和其他合法权益, 依法保护外国企业的合作开采活动。

在本条例范围内, 合作开采海洋石油资源的一切活动, 都应当遵守中华人民共和国的法律、法令和国家的有关规定; 参与实施石油作业的企业和个人, 都应当受中国法律的约束, 接受中国政府有关主管部门的检查、监督。

第四条 国家对参加合作开采海洋石油资源的外国企业的投资和收益不实行征收。在特殊情况下, 根据社会公共利益的需要, 可以对外国企业在合作开采中应得石油的一部分或者全部, 依照法律程序实行征收, 并给予相应的补偿。

第五条 国务院指定的部门依据国家确定的合作海区、面积，决定合作方式，划分合作区块；依据国家规定制定同外国企业合作开采海洋石油资源的规划；制定对外合作开采海洋石油资源的业务政策和审批海上油（气）田的总体开发方案。

第六条 中华人民共和国对外合作开采海洋石油资源的业务，由中国海洋石油总公司全面负责。

中国海洋石油总公司是具有法人资格的国家公司，享有在对外合作海区内进行石油勘探、开发、生产和销售的专营权。

中国海洋石油总公司根据工作需要，可以设立地区公司、专业公司、驻外代表机构，执行总公司交付的任务。

第七条 中国海洋石油总公司就对外合作开采石油的海区、面积、区块，通过组织招标，确定合作开采海洋石油资源的外国企业，签订合作开采石油合同或者其他合作合同，并向中华人民共和国商务部报送合同有关情况。

第二章 石油合同各方的权利和义务

第八条 中国海洋石油总公司通过订立石油合同同外国企业合作开采海洋石油资源，除法律、行政法规另有规定或者石油合同另有约定外，应当由石油合同中的外国企业一方（以下称外国合同者）投资进行勘探，负责勘探作业，并承担全部勘探风险；发现商业性油（气）田后，由外国合同者同中国海洋石油总公司双方投资合作开发，外国合同者并应负责开发作业和生产作业，直至中国海洋石油总公司按照石油合同规定在条件具备的情况下接替生产作业。外国合同者可以按照石油合同规定，从生产的石油中回收其投资和费用，并取得报酬。

第九条 外国合同者可以将其应得的石油和购买的石油运往国外，也可以依法将其回收的投资、利润和其他正当收益汇往国外。

第十条 参与合作开采海洋石油资源的中国企业、外国企业，都应当依法纳税。

第十一条 为执行石油合同所进口的设备和材料，按照国家规定给予减税、免税，或者给予税收方面的其他优惠。

第十二条 外国合同者开立外汇账户和办理其他外汇事宜，应当遵守《中华人民共和国外汇管理条例》和国家有关外汇管理的其他规定。

第十三条 石油合同可以约定石油作业所需的人员，作业者可以优先录用中国公民。

第十四条 外国合同者在执行石油合同从事开发、生产作业过程中，必须及时地、准确地向中国海洋石油总公司报告石油作业情况；完整地、准确地取得各项石油作业的数据、记录、样品、凭证和其他原始资料，并定期向中国海洋石油总公司提交必要的资料和样品以及技术、经济、财会、行政方面的各种报告。

第十五条 外国合同者为执行石油合同从事开发、生产作业，应当在中华人民共和国境内

设立分支机构或者代表机构，并依法履行登记手续。

前款机构的住所地应当同中国海洋石油总公司共同商量确定。

第十六条 本条例第三条、第九条、第十条、第十一条、第十五条的规定，对向石油作业提供服务的外国承包者，类推适用。

第三章 石油作业

第十七条 作业者必须根据本条例和国家有关开采石油资源的规定，参照国际惯例，制定油（气）田总体开发方案和实施生产作业，以达到尽可能高的石油采收率。

第十八条 外国合同者为执行石油合同从事开发、生产作业，应当使用中华人民共和国境内现有的基地；如需设立新基地，必须位于中华人民共和国境内。

前款新基地的具体地点，以及在特殊情况下需要采取的其他措施，都必须经中国海洋石油总公司书面同意。

第十九条 中国海洋石油总公司有权派人参加外国作业者为执行石油合同而进行的总体设计和工程设计。

第二十条 外国合同者为执行石油合同，除租用第三方的设备外，按计划和预算所购置和建造的全部资产，当外国合同者的投资按照规定得到补偿后，其所有权属于中国海洋石油总公司，在合同期内，外国合同者仍然可以依据合同的规定使用这些资产。

第二十一条 为执行石油合同所取得的各项石油作业的数据、记录、样品、凭证和其他原始资料，其所有权属于中国海洋石油总公司。

前款数据、记录、样品、凭证和其他原始资料的使用和转让、赠与、交换、出售、公开发表以及运出、传送出中华人民共和国，都必须按照国家有关规定执行。

第二十二条 作业者和承包者在实施石油作业中，应当遵守中华人民共和国有关环境保护和安全方面的法律规定，并参照国际惯例进行作业，保护渔业资源和其他自然资源，防止对大气、海洋、河流、湖泊和陆地等环境的污染和损害。

第二十三条 石油合同区产出的石油，应当在中华人民共和国登陆，也可以在海上油（气）外输计量点运出。如需在中华人民共和国以外的地点登陆，必须经国务院指定的部门批准。

第四章 附 则

第二十四条 在合作开采海洋石油资源活动中，外国企业和中国企业间发生的争执，应当通过友好协商解决。通过协商不能解决的，由中华人民共和国仲裁机构进行调解、仲裁，也可以由合同双方协议在其他仲裁机构仲裁。

第二十五条 作业者、承包者违反本条例规定实施石油作业的，由国务院指定的部门依据

职权责令限期改正，给予警告；在限期内不改正的，可以责令其停止实施石油作业。由此造成的一切经济损失，由责任方承担。

第二十六条 本条例所用的术语，其定义如下：

（一）“石油”是指蕴藏在地下的、正在采出的和已经采出的原油和天然气。

（二）“开采”是泛指石油的勘探、开发、生产和销售及其有关的活动。

（三）“石油合同”是指中国海洋石油总公司同外国企业为合作开采中华人民共和国海洋石油资源，依法订立的包括石油勘探、开发和生产的合同。

（四）“合同区”是指在石油合同中为合作开采石油资源以地理坐标圈定的海域面积。

（五）“石油作业”是指为执行石油合同而进行的勘探、开发和生产作业及其有关的活动。

（六）“勘探作业”是指用地质、地球物理、地球化学和包括钻勘探井等各种方法寻找储藏石油的圈闭所做的全部工作，以及在已发现石油的圈闭上为确定它有无商业价值所做的钻评价井、可行性研究和编制油（气）田的总体开发方案等全部工作。

（七）“开发作业”是指从国务院指定的部门批准油（气）田的总体开发方案之日起，为实现石油生产所进行的设计、建造、安装、钻井工程等及其相应的研究工作，并包括商业性生产开始之前的生产活动。

（八）“生产作业”是指一个油（气）田从开始商业性生产之日起，为生产石油所进行的全部作业以及与其有关的活动，诸如采出、注入、增产、处理、贮运和提取等作业。

（九）“外国合同者”是指同中国海洋石油总公司签订石油合同的外国企业。外国企业可以是公司，也可以是公司集团。

（十）“作业者”是指按照石油合同的规定负责实施作业的实体。

（十一）“承包者”是指向作业者提供服务的实体。

第二十七条 本条例自公布之日起施行。

中华人民共和国对外合作开采陆上石油资源条例(2013 修订)

（2013 年 7 月 18 日 中华人民共和国国务院令 第 131 号，中华人民共和国国务院令 第 638 号 修订）

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 131 号，中华人民共和国国务院令 第 638 号修订

发布日期：2013.07.18

实施日期：2013.07.18

时效性：现行有效（根据国发〔2019〕6 号，取消石油天然气（含煤层气）对外合作项目总体开发方案审批，改为备案）

效力级别：行政法规

中华人民共和国对外合作开采陆上石油资源条例

（1993年10月7日中华人民共和国国务院令第131号发布 根据2001年9月23日《国务院关于修改〈中华人民共和国对外合作开采陆上石油资源条例〉的决定》第一次修订 根据2007年9月18日《国务院关于修改〈中华人民共和国对外合作开采陆上石油资源条例〉的决定》第二次修订 根据2011年9月30日《国务院关于修改〈中华人民共和国对外合作开采陆上石油资源条例〉的决定》第三次修订 根据2013年7月18日《国务院关于废止和修改部分行政法规的决定》第四次修订）

第一章 总 则

第一条 为保障石油工业的发展，促进国际经济合作和技术交流，制定本条例。

第二条 在中华人民共和国境内从事中外合作开采陆上石油资源活动，必须遵守本条例。

第三条 中华人民共和国境内的石油资源属于中华人民共和国国家所有。

第四条 中国政府依法保护参加合作开采陆上石油资源的外国企业的合作开采活动及其投资、利润和其他合法权益。

在中华人民共和国境内从事中外合作开采陆上石油资源活动，必须遵守中华人民共和国的有关法律、法规和规章，并接受中国政府有关机关的监督管理。

第五条 国家对参加合作开采陆上石油资源的外国企业的投资和收益不实行征收。在特殊情况下，根据社会公共利益的需要，可以对外国企业在合作开采中应得石油的一部分或者全部，依照法律程序实行征收，并给予相应的补偿。

第六条 国务院指定的部门负责在国务院批准的合作区域内，划分合作区块，确定合作方式，组织制定有关规划和政策，审批对外合作油（气）田总体开发方案。

第七条 中国石油天然气集团公司、中国石油化工集团公司（以下简称中方石油公司）负责对外合作开采陆上石油资源的经营业务；负责与外国企业谈判、签订、执行合作开采陆上石油资源的合同；在国务院批准的对外合作开采陆上石油资源的区域内享有与外国企业合作进行石油勘探、开发、生产的专营权。

第八条 中方石油公司在国务院批准的对外合作开采陆上石油资源的区域内，按划分的合作区块，通过招标或者谈判，确定合作开采陆上石油资源的外国企业，签订合作开采石油合同或者其他合作合同，并向中华人民共和国商务部报送合同有关情况。

第九条 对外合作区块公布后，除中方石油公司与外国企业进行合作开采陆上石油资源活动外，其他企业不得进入该区块内进行石油勘查活动，也不得与外国企业签订在该区块内进行石油开采的经济技术合作协议。

对外合作区块公布前，已进入该区块进行石油勘查（尚处于区域评价勘查阶段）的企业，

在中方石油公司与外国企业签订合同后，应当撤出。该企业所取得的勘查资料，由中方石油公司负责销售，以适当补偿其投资。该区块发现有商业开采价值的油（气）田后，从该区块撤出的企业可以通过投资方式参与开发。

国务院指定的部门应当根据合同的签订和执行情况，定期对所确定的对外合作区块进行调整。

第十条 对外合作开采陆上石油资源，应当遵循兼顾中央与地方利益的原则，通过吸收油（气）田所在地的资金对有商业开采价值的油（气）田的开发进行投资等方式，适当照顾地方利益。

有关地方人民政府应当依法保护合作区域内正常的生产经营活动，并在土地使用、道路通行、生活服务等方面给予有效协助。

第十一条 对外合作开采陆上石油资源，应当依法纳税。

第十二条 为执行合同所进口的设备和材料，按照国家有关规定给予减税、免税或者给予税收方面的其他优惠。具体办法由财政部会同海关总署制定。

第二章 外国合同者的权利和义务

第十三条 中方石油公司与外国企业合作开采陆上石油资源必须订立合同，除法律、法规另有规定或者合同另有约定外，应当由签订合同的外国企业（以下简称外国合同者）单独投资进行勘探，负责勘探作业，并承担勘探风险；发现有商业开采价值的油（气）田后，由外国合同者与中方石油公司共同投资合作开发；外国合同者并应承担开发作业和生产作业，直至中方石油公司按照合同约定接替生产作业为止。

第十四条 外国合同者可以按照合同约定，从生产的石油中回收其投资和费用，并取得报酬。

第十五条 外国合同者根据国家有关规定和合同约定，可以将其应得的石油和购买的石油运往国外，也可以依法将其回收的投资、利润和其他合法收益汇往国外。

外国合同者在中华人民共和国境内销售其应得的石油，一般由中方石油公司收购，也可以采取合同双方约定的其他方式销售，但是不得违反国家有关在中华人民共和国境内销售石油产品的规定。

第十六条 外国合同者开立外汇账户和办理其他外汇事宜，应当遵守《中华人民共和国外汇管理条例》和国家有关外汇管理的其他规定。

外国合同者的投资，应当采用美元或者其他可自由兑换货币。

第十七条 外国合同者应当依法在中华人民共和国境内设立分公司、子公司或者代表机构。前款机构的设立地点由外国合同者与中方石油公司协商确定。

第十八条 外国合同者在执行合同的过程中，应当及时地、准确地向中方石油公司报告石

油作业情况，完整地、准确地取得各项石油作业的数据、记录、样品、凭证和其他原始资料，并按规定向中方石油公司提交资料和样品以及技术、经济、财会、行政方面的各种报告。

第十九条 外国合同者执行合同，除租用第三方的设备外，按照计划和预算所购置和建造的全部资产，在其投资按照合同约定得到补偿或者该油（气）田生产期期满后，所有权属于中方石油公司。在合同期内，外国合同者可以按照合同约定使用这些资产。

第三章 石油作业

第二十条 作业者必须根据国家有关开采石油资源的规定，制订油（气）田总体开发方案，并经国务院指定的部门批准后，实施开发作业和生产作业。

第二十一条 石油合同可以约定石油作业所需的人员，作业者可以优先录用中国公民。

第二十二条 作业者和承包者在实施石油作业中，应当遵守国家有关环境保护和安全作业方面的法律、法规和标准，并按照国际惯例进行作业，保护农田、水产、森林资源和其他自然资源，防止对大气、海洋、河流、湖泊、地下水和陆地其他环境的污染和损害。

第二十三条 在实施石油作业中使用土地的，应当依照《中华人民共和国土地管理法》和国家其他有关规定办理。

第二十四条 本条例第十八条规定的各项石油作业的数据、记录、样品、凭证和其他原始资料，所有权属于中方石油公司。

前款所列数据、记录、样品、凭证和其他原始资料的使用、转让、赠与、交换、出售、发表以及运出、传送到中华人民共和国境外，必须按照国家有关规定执行。

第四章 争议的解决

第二十五条 合作开采陆上石油资源合同的当事人因执行合同发生争议时，应当通过协商或者调解解决；不愿协商、调解，或者协商、调解不成的，可以根据合同中的仲裁条款或者事后达成的书面仲裁协议，提交中国仲裁机构或者其他仲裁机构仲裁。

当事人未在合同中订立仲裁条款，事后又没有达成书面仲裁协议的，可以向人民法院起诉。

第五章 法律责任

第二十六条 违反本条例规定，有下列行为之一的，由国务院指定的部门依据职权责令限期改正，给予警告；在限期内不改正的，可以责令其停止实施石油作业；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

（一）违反本条例第九条第一款规定，擅自进入对外合作区块进行石油勘查活动或者与外国企业签订在对外合作区块内进行石油开采合作协议的；

（二）违反本条例第十八条规定，在执行合同的过程中，未向中方石油公司及时、准确地报告石油作业情况的，未按规定向中方石油公司提交资料和样品以及技术、经济、财会、行政方面的各种报告的；

（三）违反本条例第二十条规定，油（气）田总体开发方案未经批准，擅自实施开发作业和生产作业的；

（四）违反本条例第二十四条第二款规定，擅自使用石油作业的数据、记录、样品、凭证和其他原始资料或者将其转让、赠与、交换、出售、发表以及运出、传送到中华人民共和国境外的。

第二十七条 违反本条例第十一条、第十六条、第二十二条、第二十三条规定的，由国家有关主管部门依照有关法律、法规的规定予以处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第六章 附 则

第二十八条 本条例下列用语的含义：

（一）“石油”，是指蕴藏在地下的、正在采出的和已经采出的原油和天然气。

（二）“陆上石油资源”，是指蕴藏在陆地全境（包括海滩、岛屿及向外延伸至5米水深处的海域）的范围内的地下石油资源。

（三）“开采”，是指石油的勘探、开发、生产和销售及其有关的活动。

（四）“石油作业”，是指为执行合同而进行的勘探、开发和生产作业及其有关的活动。

（五）“勘探作业”，是指用地质、地球物理、地球化学和包括钻探井等各种方法寻找储藏石油圈闭所做的全部工作，以及在已发现石油的圈闭上为确定它有无商业价值所做的钻评价井、可行性研究和编制油（气）田的总体开发方案等全部工作。

（六）“开发作业”，是指自油（气）田总体开发方案被批准之日起，为实现石油生产所进行的设计、建造、安装、钻井工程等及其相应的研究工作，包括商业性生产开始之前的生产活动。

（七）“生产作业”，是指一个油（气）田从开始商业性生产之日起，为生产石油所进行的全部作业以及与其有关的活动。

第二十九条 本条例第四条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第十七条、第二十一条的规定，适用于外国承包者。

第三十条 对外合作开采煤层气资源由中联煤层气有限责任公司、国务院指定的其他公司实施专营，并参照本条例执行。

第三十一条 本条例自公布之日起施行。

中华人民共和国矿产资源法实施细则

(1994 年 3 月 26 日 中华人民共和国国务院令〔第 152 号〕)

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令〔第 152 号〕

发布日期：1994.03.26

实施日期：1994.03.26

时效性：现行有效（根据国发〔2012〕52 号，下放矿山闭坑地质报告审批到省级人民政府国土资源部门）

效力级别：行政法规

中华人民共和国矿产资源法实施细则

第一章 总则

第一条 根据《中华人民共和国矿产资源法》，制定本细则。

第二条 矿产资源是指由地质作用形成的，具有利用价值的，呈固态、液态、气态的自然资源。

矿产资源的矿种和分类见本细则所附《矿产资源分类细目》。新发现的矿种由国务院地质矿产主管部门报国务院批准后公布。

第三条 矿产资源属于国家所有，地表或者地下的矿产资源的国家所有权，不因其所依附的土地的所有权或者使用权的不同而改变。

国务院代表国家行使矿产资源的所有权。国务院授权国务院地质矿产主管部门对全国矿产资源分配实施统一管理。

第四条 在中华人民共和国领域及管辖的其他海域勘查、开采矿产资源，必须遵守《中华人民共和国矿产资源法》（以下简称《矿产资源法》）和本细则。

第五条 国家对矿产资源的勘查、开采实行许可证制度。勘查矿产资源，必须依法申请登记，领取勘查许可证，取得探矿权；开采矿产资源，必须依法申请登记，领取采矿许可证，取得采矿权。

矿产资源勘查工作区范围和开采矿区范围，以经纬度划分的区块为基本单位。具体办法由国务院地质矿产主管部门制定。

第六条 《矿产资源法》及本细则中下列用语的含义：

探矿权，是指在依法取得的勘查许可证规定的范围内，勘查矿产资源的权利。取得勘查许可证的单位或者个人称为探矿权人。

采矿权，是指在依法取得的采矿许可证规定的范围内，开采矿产资源和获得所开采的矿

产品的权利。取得采矿许可证的单位或者个人称为采矿权人。

国家规定实行保护性开采的特定矿种，是指国务院根据国民经济建设和高科技发展的需要，以及资源稀缺、贵重程度确定的，由国务院有关主管部门按照国家计划批准开采的矿种。

国家规划矿区，是指国家根据建设规划和矿产资源规划，为建设大、中型矿山划定的矿产资源分布区域。

对国民经济具有重要价值的矿区，是指国家根据国民经济发展需要划定的，尚未列入国家建设规划的，储量大、质量好、具有开发前景的矿产资源保护区域。

第七条 国家允许外国的公司、企业和其他经济组织以及个人依照中华人民共和国有关法律、行政法规的规定，在中华人民共和国领域及管辖的其他海域投资勘查、开采矿产资源。

第八条 国务院地质矿产主管部门主管全国矿产资源勘查、开采的监督管理工作。国务院有关主管部门按照国务院规定的职责分工，协助国务院地质矿产主管部门进行矿产资源勘查、开采的监督管理工作。

省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门主管本行政区域内矿产资源勘查、开采的监督管理工作。省、自治区、直辖市人民政府有关主管部门，协助同级地质矿产主管部门进行矿产资源勘查、开采的监督管理工作。

设区的市人民政府、自治州人民政府和县级人民政府及其负责管理矿产资源的部门，依法对本级人民政府批准开办的国有矿山企业和本行政区域内的集体所有制矿山企业、私营矿山企业、个体采矿者以及在本行政区域内从事勘查施工的单位和个人进行监督管理，依法保护探矿权人、采矿权人的合法权益。

上级地质矿产主管部门有权对下级地质矿产主管部门违法的或者不适当的矿产资源勘查、开采管理行政行为予以改变或者撤销。

第二章 矿产资源勘查登记和开采审批

第九条 勘查矿产资源，应当按照国务院关于矿产资源勘查登记管理的规定，办理申请、审批和勘查登记。

勘查特定矿种，应当按照国务院有关规定办理申请、审批和勘查登记。

第十条 国有矿山企业开采矿产资源，应当按照国务院关于采矿登记管理的规定，办理申请、审批和采矿登记。开采国家规划矿区、对国民经济具有重要价值矿区的矿产和国家规定实行保护性开采的特定矿种，办理申请、审批和采矿登记时，应当持有国务院有关主管部门批准的文件。

开采特定矿种，应当按照国务院有关规定办理申请、审批和采矿登记。

第十一条 开办国有矿山企业，除应当具备有关法律、法规规定的条件外，并应当具备下列条件：

- (一) 有供矿山建设使用的矿产勘查报告；
- (二) 有矿山建设项目的可行性研究报告（含资源利用方案和矿山环境影响报告）；
- (三) 有确定的矿区范围和开采范围；
- (四) 有矿山设计；
- (五) 有相应的生产技术条件。

国务院、国务院有关主管部门和省、自治区、直辖市人民政府，按照国家有关固定资产投资管理的规定，对申请开办的国有矿山企业根据前款所列条件审查合格后，方予批准。

第十二条 申请开办集体所有制矿山企业、私营矿山企业及个体采矿的审查批准、采矿登记，按照省、自治区、直辖市的有关规定办理。

第十三条 申请开办集体所有制矿山企业或者私营矿山企业，除应当具备有关法律、法规规定的条件外，并应当具备下列条件：

- (一) 有供矿山建设使用的与开采规模相适应的矿产勘查资料；
- (二) 有经过批准的无争议的开采范围；
- (三) 有与所建矿山规模相适应的资金、设备和技术人员；
- (四) 有与所建矿山规模相适应的，符合国家产业政策和技术规范的可行性研究报告、矿山设计或者开采方案；
- (五) 矿长具有矿山生产、安全管理和环境保护的基本知识。

第十四条 申请个体采矿应当具备下列条件：

- (一) 有经过批准的、无争议的开采范围；
- (二) 有与采矿规模相适应的资金、设备和技术人员；
- (三) 有相应的矿产勘查资料和经批准的开采方案；
- (四) 有必要的安全生产条件和环境保护措施。

第三章 矿产资源的勘查

第十五条 国家对矿产资源勘查实行统一规划。全国矿产资源中、长期勘查规划，在国务院计划行政主管部门指导下，由国务院地质矿产主管部门根据国民经济和社会发展中、长期规划，在国务院有关主管部门勘查规划的基础上组织编制。

全国矿产资源年度勘查计划和省、自治区、直辖市矿产资源年度勘查计划，分别由国务院地质矿产主管部门和省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门组织有关主管部门，根据全国矿产资源中、长期勘查规划编制，经同级人民政府计划行政主管部门批准后施行。

法律对勘查规划的审批权另有规定的，依照有关法律的规定执行。

第十六条 探矿权人享有下列权利：

- (一) 按照勘查许可证规定的区域、期限、工作对象进行勘查；

（二）在勘查作业区及相邻区域架设供电、供水、通讯管线，但是不得影响或者损害原有的供电、供水设施和通讯管线；

（三）在勘查作业区及相邻区域通行；

（四）根据工程需要临时使用土地；

（五）优先取得勘查作业区内新发现矿种的探矿权；

（六）优先取得勘查作业区内矿产资源的采矿权；

（七）自行销售勘查中按照批准的工程设计施工回收的矿产品，但是国务院规定由指定单位统一收购的矿产品除外。

探矿权人行使前款所列权利时，有关法律、法规规定应当经过批准或者履行其他手续的，应当遵守有关法律、法规的规定。

第十七条 探矿权人应当履行下列义务：

（一）在规定的期限内开始施工，并在勘查许可证规定的期限内完成勘查工作；

（二）向勘查登记管理机关报告开工等情况；

（三）按照探矿工程施工，不得擅自进行采矿活动；

（四）在查明主要矿种的同时，对共生、伴生矿产资源进行综合勘查、综合评价；

（五）编写矿产资源勘查报告，提交有关部门审批；

（六）按照国务院有关规定汇交矿产资源勘查成果档案资料；

（七）遵守有关法律、法规关于劳动安全、土地复垦和环境保护的规定；

（八）勘查作业完毕，及时封、填探矿作业遗留的井、硐或者采取其他措施，消除安全隐患。

第十八条 探矿权人对符合国家边探边采规定要求的复杂类型矿床进行开采；但是，应当向原颁发勘查许可证的机关、矿产储量审批机构和勘查项目主管部门提交论证材料，经审核同意后，按照国务院关于采矿登记管理法规的规定，办理采矿登记。

第十九条 矿产资源勘查报告按照下列规定审批：

（一）供矿山建设使用的重要大型矿床勘查报告和供大型水源地建设使用的地下水勘查报告，由国务院矿产储量审批机构审批；

（二）供矿山建设使用的一般大型、中型、小型矿床勘查报告和供中型、小型水源地建设使用的地下水勘查报告，由省、自治区、直辖市矿产储量审批机构审批；

矿产储量审批机构和勘查单位的主管部门应当自收到矿产资源勘查报告之日起六个月内作出批复。

第二十条 矿产资源勘查报告及其他有价值的勘查资料，按照国务院有关规定实行有偿使用。

第二十一条 探矿权人取得临时使用土地权后，在勘查过程中给他人造成财产损害的，按照下列规定给以补偿：

（一）对耕地造成损害的，根据受损害的耕地面积前三年平均年产量，以补偿时当地市场平均价格计算，逐年给以补偿，并负责恢复耕地的生产条件，及时归还；

（二）对牧区草场造成损害的，按照前项规定逐年给以补偿，并负责恢复草场植被，及时归还；

（三）对耕地上的农作物、经济作物造成损害的，根据受损害的耕地面积前三年平均年产量，以补偿时当地市场平均价格计算，给以补偿；

（四）对竹木造成损害的，根据实际损害株数，以补偿时当地市场平均价格逐株计算，给以补偿。

（五）对土地上的附着物造成损害的，根据实际损害的程度，以补偿时当地市场价格，给以适当补偿。

第二十二条 探矿权人在没有农作物和其他附着物的荒岭、荒坡、荒地、荒漠、沙滩、河滩、湖滩、海滩上进行勘查的，不予补偿；但是，勘查作业不得阻碍或者损害航运、灌溉、防洪等活动或者设施，勘查作业结束后应当采取措施，防止水土流失，保护生态环境。

第二十三条 探矿权人之间对勘查范围发生争议时，由当事人协商解决；协商不成的，由勘查作业区所在地的省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门裁决；跨省、自治区、直辖市的勘查范围争议，当事人协商不成的，由有关省、自治区、直辖市人民政府协商解决；协商不成的，由国务院地质矿产主管部门裁决。特定矿种的勘查范围争议，当事人协商不成的，由国务院授权的有关主管部门裁决。

第四章 矿产资源的开采

第二十四条 全国矿产资源的分配和开发利用，应当兼顾当前和长远、中央和地方的利益，实行统一规划、有效保护、合理开采、综合利用。

第二十五条 全国矿产资源规划，在国务院计划行政主管部门指导下，由国务院地质矿产主管部门根据国民经济和社会发展中、长期规划，组织国务院有关主管部门和省、自治区、直辖市人民政府编制，报国务院批准后施行。

全国矿产资源规划应当对全国矿产资源的分配作出统筹安排，合理划定中央与省、自治区、直辖市人民政府审批、开发矿产资源的范围。

第二十六条 矿产资源开发规划是对矿区的开发建设布局进行统筹安排的规划。

矿产资源开发规划分为行业开发规划和地区开发规划。

矿产资源行业开发规划由国务院有关主管部门根据全国矿产资源规划中分配给本部门的矿产资源编制实施。

矿产资源地区开发规划由省、自治区、直辖市人民政府根据全国矿产资源规划中分配给本省、自治区、直辖市的矿产资源编制实施；并作出统筹安排，合理划定省、市、县级人民政

府审批、开发矿产资源的范围。

矿产资源行业开发规划和地区开发规划应当报送国务院计划行政主管部门、地质矿产主管部门备案。

国务院计划行政主管部门、地质矿产主管部门，对不符合全国矿产资源规划的行业开发规划和地区开发规划，应当予以纠正。

第二十七条 设立、变更或者撤销国家规划矿区、对国民经济具有重要价值的矿区，由国务院有关主管部门提出，并附具矿产资源详查报告及论证材料，经国务院计划行政主管部门和地质矿产主管部门审定，并联合书面通知有关县级人民政府。县级人民政府应当自收到通知之日起一个月内予以公告，并报国务院计划行政主管部门、地质矿产主管部门备案。

第二十八条 确定或者撤销国家规定实行保护性开采的特定矿种，由国务院有关主管部门提出，并附具论证材料，经国务院计划行政主管部门和地质矿产主管部门审核同意后，报国务院批准。

第二十九条 单位或者个人开采矿产资源前，应当委托持有相应矿山设计证书的单位进行可行性研究和设计。开采零星分散矿产资源和用作建筑材料的砂、石、粘土的，可以不进行可行性研究和设计，但是应当有开采方案 and 环境保护措施。

矿山设计必须依据设计任务书，采用合理的开采顺序、开采方法和选矿工艺。

矿山设计必须按照国家有关规定审批；未经批准，不得施工。

第三十条 采矿权人享有下列权利：

- （一）按照采矿许可证规定的开采范围和期限从事开采活动；
- （二）自行销售矿产品，但是国务院规定由指定的单位统一收购的矿产品除外；
- （三）在矿区范围内建设采矿所需的生产和生活设施；
- （四）根据生产建设的需要依法取得土地使用权；
- （五）法律、法规规定的其他权利。

采矿权人行使前款所列权利时，法律、法规规定应当经过批准或者履行其他手续的，依照有关法律、法规的规定办理。

第三十一条 采矿权人应当履行下列义务：

- （一）在批准的期限内进行矿山建设或者开采；
- （二）有效保护、合理开采、综合利用矿产资源；
- （三）依法缴纳资源税和矿产资源补偿费；
- （四）遵守国家有关劳动安全、水土保持、土地复垦和环境保护的法律、法规；
- （五）接受地质矿产主管部门和有关主管部门的监督管理，按照规定填报矿产储量表和矿产资源开发利用情况统计报告。

第三十二条 采矿权人在采矿许可证有效期满或者在有效期内，停办矿山而矿产资源尚未采完的，必须采取措施将资源保持在能够继续开采的状态，并事先完成下列工作：

(一) 编制矿山开采现状报告及实测图件；

(二) 按照有关规定报销所消耗的储量；

(三) 按照原设计实际完成相应的有关劳动安全、水土保持、土地复垦和环境保护工作，或者缴清土地复垦和环境保护的有关费用。

采矿权人停办矿山的申请，须经原批准开办矿山的主管部门批准、原颁发采矿许可证的机关验收合格后，方可办理有关证、照注销手续。

第三十三条 矿山企业关闭矿山，应当按照下列程序办理审批手续：

(一) 开采活动结束的前一年，向原批准开办矿山的主管部门提出关闭矿山申请，并提交闭坑地质报告；

(二) 闭坑地质报告经原批准开办矿山的主管部门审核同意后，报地质矿产主管部门会同矿产储量审批机构批准；

(三) 闭坑地质报告批准后，采矿权人应当编写关闭矿山报告，报请原批准开办矿山的主管部门会同同级地质矿产主管部门和有关主管部门按照有关行业规定批准。

第三十四条 关闭矿山报告批准后，矿山企业应当完成下列工作：

(一) 按照国家有关规定将地质、测量、采矿资料整理归档，并汇交闭坑地质报告、关闭矿山报告及其他有关资料；

(二) 按照批准的关闭矿山报告，完成有关劳动安全、水土保持、土地复垦和环境保护工作，或者缴清土地复垦和环境保护的有关费用。

矿山企业凭关闭矿山报告批准文件和有关部门对完成上述工作提供的证明，报请原颁发采矿许可证的机关办理采矿许可证注销手续。

第三十五条 建设单位在建设铁路、公路、工厂、水库、输油管道、输电线路和各种大型建筑物前，必须向所在地的省、自治区、直辖市人民政府地质矿产主管部门了解拟建工程所在地区的矿产资源分布情况，并在建设项目设计任务书报请审批时附具地质矿产主管部门的证明。在上述建设项目与重要矿床的开采发生矛盾时，由国务院有关主管部门或者省、自治区、直辖市人民政府提出方案，经国务院地质矿产主管部门提出意见后，报国务院计划行政主管部门决定。

第三十六条 采矿权人之间对矿区范围发生争议时，由当事人协商解决；协商不成的，由矿产资源所在地的县级以上地方人民政府根据依法核定的矿区范围处理；跨省、自治区、直辖市的矿区范围争议，当事人协商不成的，由有关省、自治区、直辖市人民政府协商解决；协商不成的，由国务院地质矿产主管部门提出处理意见，报国务院决定。

第五章 集体所有制矿山企业、私营矿山企业和个体采矿者

第三十七条 国家依法保护集体所有制矿山企业、私营矿山企业和个体采矿者的合法权益，

依法对集体所有制矿山企业、私营矿山企业和个体采矿者进行监督管理。

第三十八条 集体所有制矿山企业可以开采下列矿产资源：

- （一）不适于国家建设大、中型矿山的矿床及矿点；
- （二）经国有矿山企业同意，并经其上级主管部门批准，在其矿区范围内划出的边缘零星矿产；
- （三）矿山闭坑后，经原矿山企业主管部门确认可以安全开采并不会引起严重环境后果的残留矿体；
- （四）国家规划可以由集体所有制矿山企业开采的其他矿产资源。

集体所有制矿山企业开采前款第（二）项所列矿产资源时，必须与国有矿山企业签定合理开发利用矿产资源和矿山安全协议，不得浪费和破坏矿产资源，并不得影响国有矿山企业的生产安全。

第三十九条 私营矿山企业开采矿产资源的范围参照本细则第三十八条的规定执行。

第四十条 个体采矿者可以采挖下列矿产资源：

- （一）零星分散的小矿体或者矿点；
- （二）只能用作普通建筑材料的砂、石、粘土。

第四十一条 国家设立国家规划矿区、对国民经济具有重要价值的矿区时，对应当撤出的原采矿权人，国家按照有关规定给予合理补偿。

第六章 法律责任

第四十二条 依照《矿产资源法》第三十九条、第四十条、第四十二条、第四十三条、第四十四条规定处以罚款的，分别按照下列规定执行：

- （一）未取得采矿许可证擅自采矿的，擅自进入国家规划矿区、对国民经济具有重要价值的矿区和他人矿区范围采矿的，擅自开采国家规定实行保护性开采的特定矿种的，处以违法所得百分之五十以下的罚款；
- （二）超越批准的矿区范围采矿的，处以违法所得百分之三十以下的罚款；
- （三）买卖、出租或者以其他形式转让矿产资源的，买卖、出租采矿权的，对卖方、出租方、出让方处以违法所得一倍以下的罚款；
- （四）非法用采矿权作抵押的，处以5000元以下的罚款；
- （五）违反规定收购和销售国家规定统一收购的矿产品的，处以违法所得一倍以下的罚款；
- （六）采取破坏性的开采方法开采矿产资源，造成矿产资源严重破坏的，处以相当于矿产资源损失价值百分之五十以下的罚款。

第四十三条 违反本细则规定，有下列行为之一的，对主管人员和直接责任人员给予行政

砖瓦用砂），脉石英（冶金用脉石英、玻璃用脉石英）、粉石英、天然油石、含钾砂页岩、硅藻土、页岩（陶粒页岩、砖瓦用页岩、水泥配料用页岩）、高岭土、陶瓷土、耐火粘土、凹凸棒石粘土、海泡石粘土、伊利石粘土、累托石粘土、膨润土、铁矾土、其他粘土（铸型用粘土、砖瓦用粘土、陶粒用粘土、水泥配料用粘土、水泥配料用红土、水泥配料用黄土、水泥配料用泥岩、保温材料用粘土）、橄榄岩（化肥用橄榄岩、建筑用橄榄岩）、蛇纹岩（化肥用蛇纹岩、熔剂用蛇纹岩、饰面用蛇纹岩）、玄武岩（铸石用玄武岩、岩棉用玄武岩）、辉绿岩（水泥用辉绿岩、铸石用辉绿岩、饰面用辉绿岩、建筑用辉绿岩）、安山岩（饰面用安山岩、建筑用安山岩、水泥混合材用安山岩）、闪长岩（水泥混合材用闪长岩、建筑用闪长岩）、花岗岩（建筑用花岗岩、饰面用花岗岩）、麦饭石、珍珠岩、黑曜岩、松脂岩、浮石、粗面岩（水泥用粗面岩、铸石用粗面岩）、霞石正长岩、凝灰岩（玻璃用凝灰岩、水泥用凝灰岩、建筑用凝灰岩）、火山灰、火山渣、大理岩（饰面用大理岩、建筑用大理岩、水泥用大理岩、玻璃用大理岩）、板岩（饰面用板岩、水泥配料用板岩）、片麻岩、角闪岩、泥炭、矿盐（湖盐、岩盐、天然卤水）、镁盐、碘、溴、砷。

（四）水气矿产

地下水、矿泉水、二氧化碳气、硫化氢气、氦气、氖气。

国务院办公厅转发国土资源部等部门关于进一步鼓励外商投资勘查开采非油气矿产资源若干意见的通知

（2000 年 10 月 24 日 国办发〔2000〕70 号）

发布部门：国务院办公厅

发文字号：国办发〔2000〕70 号

发布日期：2000.10.24

实施日期：2000.10.24

时效性：现行有效

效力级别：国务院办公厅发文（根据国务院 2016 年 7 月 1 日发布的《国务院关于在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定的决定》，暂时停止实施商务主管部门实施的外商在负面清单之外的非油气矿产资源领域从事风险勘探和设立采矿企业审批，改为备案管理（上海、广东、天津、福建自由贸易试验区））

国务院办公厅转发国土资源部等部门关于进一步鼓励外商投资勘查开采非油气矿产资源若干意见的通知

(二 000 年十月二十四日 国办发〔2000〕70 号)

国土资源部、国家计委、国家经贸委、财政部、外经贸部、国家工商行政管理局《关于进一步鼓励外商投资勘查开采非油气矿产资源的若干意见》已经国务院同意，现转发给你们，请遵照执行。

关于进一步鼓励外商投资勘查开采非油气矿产资源的若干意见

(国土资源部、国家计委、国家经贸委、财政部、外经贸部、国家工商行政管理局 二〇〇〇年九月二十八日)

矿产资源勘查开采行业是高风险的资金技术密集型的行业，是我国吸引外商投资的重要领域。改革开放以来，我国在吸引外商投资勘查开采石油、天然气资源方面制定了专门的政策法规，取得了积极成效。但整个矿业领域特别是固体矿产的对外合作进展不大。为保证 21 世纪我国经济和社会发展对矿产资源的需要，切实改善外商来华投资办矿的环境，现就进一步鼓励外商投资勘查开采非油气矿产资源的有关问题提出如下意见：

一、进一步开放非油气矿产资源探矿权、采矿权市场

(一) 鼓励外商(外国企业及其在中国设立的办事机构、代表处，下同)按照《中华人民共和国矿产资源法》及相关法律法规和《外商投资产业指导目录》的规定，在中国境内投资勘查开采非油气矿产资源。

(二) 允许外商在中国境内以独资或者以与中方合作的方式进行非油气矿产资源风险勘探。

(三) 外商投资从事风险勘探，经外经贸部批准，到工商行政管理机关依法登记注册，向国土资源部申请探矿权。

(四) 外商与中方探矿权人合作从事风险勘探的，双方应当签订合作合同(协议)，约定双方的权利义务，并报经国土资源部和外经贸部核准。

(五) 从事风险勘探的外商，按照被授予的探矿权，对勘查作业区内发现的具有开采经济价值的非油气矿产资源，保障其享有法定的优先采矿权。

(六) 外商申请设立采矿企业，须经外经贸部批准，到工商行政管理机关依法登记注册，向国土资源部申请采矿权。

(七) 在确定的区块内开采非油气矿产资源需要立项，按基本建设程序办理，由国土资源部负责，会签国家计委。其中限额以上的项目由国家计委负责。

(八) 外商投资开采具有经济价值的非油气矿产资源，需编报总体开发方案，方可向国土资源部申请采矿权。

（九）允许外商以先进技术或设备参股从事非油气矿产资源勘查开采活动，允许外商购买国有大中型企业的非油气矿产资源探矿权、采矿权。但法律、法规禁止的除外。

（十）外商投资取得的非油气矿产资源探矿权、采矿权可以依法转让。

二、加大对外商投资勘查开采非油气矿产资源的支持力度

（一）外商投资勘查开采非油气矿产资源，可按照现行外商投资企业和外国企业有关规定享受国家的税收优惠政策。

（二）在勘查设备、器材的进出口方面，外商可以与外商独资、中外合资、中外合作法人企业享受同等待遇。

（三）允许外商将勘查费用计入递延资产，在开采阶段分期摊销。

（四）外商投资开采回收非油气矿产资源主矿种之外的共、伴生矿的，享受减半缴纳共、伴生矿产品的矿产资源补偿费的政策；利用尾矿的，免缴矿产资源补偿费；采用先进技术使国内现有技术难以开发利用的矿产资源得到开发利用的，享受减半缴纳矿产资源补偿费 3 年的政策。

（五）外商与中方探矿权人及采矿权人合作进行非油气矿产资源的勘查与开采，通过技术投入使开采回采率、选矿回收率和综合利用率高于国内同类企业水平的，享受减半缴纳矿产资源补偿费 3 年的政策。对高于国内同类企业水平多开采出的矿产品部分，免缴矿产资源补偿费。

三、鼓励外商到西部地区投资勘查开采非油气矿产资源

（一）外商到西部地区以独资方式或以与中方合资、合作的方式勘查开采非油气矿产资源的，除享受国家已实行的有关优惠政策外，还可享受免缴探矿权、采矿权使用费 1 年，减半缴纳探矿权、采矿权使用费 2 年的政策。

（二）外商到西部地区以独资方式或者以与中方合资、合作的方式开采《外商投资产业指导目录》中鼓励类非油气矿产资源的，享受免缴矿产资源补偿费 5 年的政策。

（三）外商到西部地区与中方合资、合作勘查开采非油气矿产资源而中方以探矿权、采矿权入股的，其探矿权、采矿权应按规定依法评估确认，合理作价，中方应提供相关的地质成果资料。

四、进一步规范和改善对鼓励外商投资勘查开采非油气矿产资源的管理和服务

（一）国内地勘单位和采矿企业可以非油气矿产资源探矿权、采矿权及其他资产折价入股等形式，与外商合资、合作勘查开采非油气矿产资源。

（二）各级政府部门不得参与合资、合作办矿，不得对外商强行提出不合理的经济要求，不得乱检查、乱摊派，不得在法律、法规规定之外增加收费项目。

（三）对外商投资勘查开采非油气矿产资源的审批登记等实行限期办结制度。登记机关对外商提出的非油气矿产资源探矿权、采矿权申请，应当自受理之日起 30 日内作出决定，并书面通知申请人。涉及其他部门工作的，也要简化手续，提高办事效率。具体规定由国土资源部会同国家计委、外经贸部、国家工商行政管理局另行制定。

（四）国土资源管理部门应尽快建立和完善地质资料和其他信息的公开和可查询制度，定期发布非油气矿产资源的勘查开采招商引资信息，为外商投资勘查开采非油气矿产资源提供优质服务。

（五）地方各级人民政府和国务院有关部门要制定落实办法，积极改善投资环境，加大执法监督力度，依法及时解决探矿权、采矿权纠纷，维护矿业秩序，防止假合资、假合作，保障外商的合法权益。要按照在保护中开发，在开发中保护的原则，进一步做好矿产资源规划，提高矿产资源利用率。

特殊和稀缺煤类开发利用管理暂行规定(2013 修正)

（2013 年 12 月 16 日 国家发展和改革委员会令第 16 号，中华人民共和国国家发展和改革委员会令第 5 号修正）

发布部门：国家发展和改革委员会(含原国家发展计划委员会、原国家计划委员会)

发文字号： 国家发展和改革委员会令第 16 号，中华人民共和国国家发展和改革委员会令第 5 号修正

发布日期：2013.12.16

实施日期：2013.12.16

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

特殊和稀缺煤类开发利用管理暂行规定

（2012 年 12 月 9 日 国家发展和改革委员会令第 16 号发布 自 2013 年 1 月 9 日起实施 2013 年 12 月 16 日 国家发展和改革委员会令第 5 号修正）

第一章 总则

第一条 为保护和合理开发利用特殊和稀缺煤类，根据《中华人民共和国煤炭法》及有关规定，制定本规定。

第二条 在中华人民共和国境内从事特殊和稀缺煤类的开发建设、生产管理、加工利用等活动，必须遵守本规定。

第三条 本规定所称的特殊和稀缺煤类，是指具有某种煤质特征、特殊性能和重要经济价值，资源储量相对较少的煤炭种类，包括肥煤、焦煤、瘦煤和无烟煤等。

国家发展改革委、能源局根据国民经济发展需要，适时公布特殊和稀缺煤类矿区范围（首批公布的特殊和稀缺煤类矿区范围见附件）。

第四条 国家对特殊和稀缺煤类实行保护性开发利用，坚持统一规划、有序开发、总量控制、高效利用的原则，禁止乱采滥挖和浪费行为。

第五条 县级以上煤炭行业管理部门负责特殊和稀缺煤类开发利用的监督管理。

第二章 开发建设

第六条 国家对特殊和稀缺煤类实行生产总量控制，并加强规划管理，优化开发布局。

按照国家的总体要求，省级煤炭行业管理部门可以根据资源储量、市场供需、利用方向等，安排本地区煤炭企业特殊和稀缺煤类的产量。

第七条 特殊和稀缺煤类矿区的资源开发由中方控股。

第八条 特殊和稀缺煤类优先采用露天开采。矿区均衡生产服务年限不得低于矿区规范规定的 1.2 倍。

第九条 特殊和稀缺煤类煤矿的设计服务年限不得低于煤矿设计规范规定的 1.2 倍。

第十条 新建大中型特殊和稀缺煤类煤矿投产后 10 年内，原则上不得通过改扩建、技术改造（产业升级）、资源整合（兼并重组）和生产能力核定等方式提高生产能力。

第十一条 在特殊和稀缺煤类采区范围内不得建设公用工程或者其他工程，确需压覆煤炭资源建设的，应当与煤矿企业充分协商，由省级煤炭行业管理部门报国务院煤炭行业管理部门同意后，方可批准建设，并由建设单位依法对压占资源及其他损失予以补偿。

在未设采区的特殊和稀缺煤类矿区范围内，确需建设公用工程或者其他工程的，由省级煤炭行业管理部门报国务院煤炭行业管理部门备案后，方可组织施工建设。

第三章 生产管理

第十二条 国家鼓励开展极薄煤层、薄煤层、厚煤层等开采技术研究，鼓励生产企业采用无煤柱、充填等开采技术，提高资源回采率。

特殊和稀缺煤类矿井采区回采率：薄煤层不低于 88%，中厚煤层不低于 83%，厚煤层不低于 78%。

第十三条 生产企业不得超能力生产，不得使用落后工艺，不得采厚弃薄、采易弃难。

第十四条 国家鼓励生产企业在安全、合理、经济的前提下，对特殊和稀缺煤类进行复采或者开采边角残煤和极薄煤层等。

第十五条 生产企业应当制定管理制度，对采区回采率完成情况进行考核。

省级煤炭行业管理部门应当定期对生产企业采区回采率等进行考核，并将考核结果抄报国务院煤炭行业管理部门。

第十六条 国家对在特殊和稀缺煤类保护和开采工作中做出突出贡献的单位和个人给予

奖励。

达到本规定要求且考核优秀的生产企业，国家发展改革委在煤矿项目核准等方面给予优先安排。

第十七条 因地质条件、安全条件等原因，造成采区或者工作面资源无法开采回收的，生产企业应当及时制定处理方案，报省级煤炭行业管理部门审查批准后方可核销。省级煤炭行业管理部门应当将审查结果抄报国务院煤炭行业管理部门，并抄送同级国土资源管理部门。

第十八条 省级煤炭行业管理部门负责审查生产企业的煤矿储量年度报告，将审查结果抄报国务院煤炭行业管理部门，并抄送同级国土资源管理部门。

第四章 加工利用

第十九条 国家鼓励开展选煤技术研发，提高精煤产率。特殊和稀缺煤类应当全部洗选。

第二十条 经洗选加工的优质特殊和稀缺煤类应当优先用于冶金、化工、材料等行业。限制特殊和稀缺煤类作为燃料直接利用。

第五章 法律责任

第二十一条 违反本规定要求，未达到规定回采率的，由煤炭行业管理部门责令限期改正；逾期仍达不到规定回采率的，责令停止生产。

第二十二条 生产企业有下列情形之一的，由省级煤炭行业管理部门责令限期改正；逾期不改正的，处三万元的罚款。

- （一）超过省级煤炭行业管理部门安排的产量限额进行生产的；
- （二）未按照本规定第十七条要求制定处理方案并报审核；
- （三）未按照本规定第十八条要求报送煤矿储量年度报告。

第二十三条 国家机关工作人员违反本规定，徇私舞弊、玩忽职守、滥用职权的，由其所任在机关或者上级机关依法给予处分；构成犯罪的，由司法机关依法追究刑事责任。

第六章 附则

第二十四条 本规定所称的生产企业，是指从事特殊和稀缺煤类生产的煤矿企业。

第二十五条 本规定由国家发展改革委、能源局负责解释。

第二十六条 省级煤炭行业管理部门可以依据本规定，结合本地区实际制定实施细则，并报国务院煤炭行业管理部门备案。

第二十七条 本规定自发布之日起 30 日后施行。

附件：

特殊和稀缺煤类矿区范围

省（区、市）	矿区名称	主要煤类	备注
北京	京西	无烟煤	
	开滦	肥煤、焦煤	
河北	峰峰	肥煤、焦煤、瘦煤	
	邢台	焦煤、瘦煤	
	西山	焦煤、肥煤、瘦煤	
山西	汾西	肥煤、焦煤、瘦煤	
	霍州	肥煤、焦煤、瘦煤	
	霍东	焦煤、瘦煤	
	离柳	焦煤、肥煤、瘦煤	
	乡宁	肥煤、焦煤、瘦煤	
	晋城	无烟煤	
	阳泉	无烟煤	
	潞安	瘦煤	
	乌海	肥煤、焦煤	
内蒙古			

	包头	焦煤	
辽宁	沈阳	焦煤、肥煤、瘦煤	
	鸡西	焦煤、肥煤	
黑龙江	鹤岗	焦煤	
	七台河	焦煤、肥煤、瘦煤	
江苏	徐州	肥煤、焦煤	
	丰沛	肥煤	
安徽	淮北	肥煤、焦煤、瘦煤	

省（区）	矿区名称	主要煤类	备注
	兖州	肥煤	
	新汶	肥煤	
山东	枣滕	肥煤	
	巨野	焦煤、肥煤	
	黄河北	焦煤、肥煤、瘦煤、无烟煤	
	平顶山	肥煤、焦煤	
	永夏	无烟煤	
河南			

	安鹤	瘦煤、无烟煤	
	焦作	无烟煤	
	南桐	焦煤	
重庆	天府	焦煤	
	永荣	焦煤	
四川	攀枝花	焦煤、瘦煤	
	盘江	肥煤、焦煤、瘦煤	
贵州			
	水城	肥煤、焦煤、瘦煤	
云南	恩洪	焦煤、瘦煤、无烟煤	
陕西	韩城	焦煤、瘦煤、无烟煤	
青海	木里	肥煤、焦煤、瘦煤	
	石炭井	焦煤	
宁夏			
	汝箕沟	无烟煤	包括内蒙古古拉本
	阿艾	焦煤	
	温宿博孜敦	肥煤、焦煤、无烟煤	
新疆	艾维尔沟	肥煤、焦煤、瘦煤	

	巴里坤	肥煤、焦煤	
	拜城	焦煤	

注：1/3 焦煤和气肥煤分别列入焦煤和肥煤之中。

商务部、国家发展和改革委员会、国土资源部关于进一步扩大煤层气开采对外合作有关事项的通知

(2007 年 10 月 17 日 商资函〔2007〕第 94 号)

发布部门：商务部 国家发展和改革委员会(含原国家发展计划委员会、原国家计划委员会)
国土资源部(已撤销)

发文字号：商资函〔2007〕第 94 号

发布日期：2007.10.17

实施日期：2007.10.17

时效性：现行有效

效力级别：部门规范性文件

商务部、国家发展和改革委员会、国土资源部关于进一步扩大煤层气开采对外合作有关事项的通知

(商资函〔2007〕第 94 号)

各省、自治区、直辖市、计划单列市及新疆生产建设兵团商务主管部门，发展改革部门、国土资源管理部门，中国石油天然气集团公司、中国石油化工集团公司、中国中煤能源集团公司、神华集团有限责任公司、中联煤层气有限责任公司：

为改善我国煤层气（煤矿瓦斯）治理和利用的现状，充分引进和利用国外先进技术进行煤层气的勘探和开采，实现安全发展、清洁发展和节约发展的目标，经国务院批准，现就进一步扩大煤层气开采对外合作的有关事项通知如下：

一、按照既打破独家专营，吸引国内外有经验、有实力的企业参与煤层气开发，又避免“多头对外”的原则，由商务部、发展改革委同相关部门在中联煤层气有限责任公司之外再选择

若干家企业，在国务院批准的区域内与外国企业开展煤层气合作开采的试点工作。

二、试点企业应具备煤层气开采能力和一定的对外合作经验，遵章守法，资金充足，具有一定范围且包括拟对外合作区块的煤层气矿业权或煤炭矿业权。试点企业的名单由商务部、发展改革委会同有关部门研究审定，重点鼓励国有大型煤矿企业和油气公司参与。申报试点企业的有关事项如下：

（一） 申报程序

申报试点的企业经所在省级商务主管部门、发展改革部门初审后，向商务部、发展改革委提出申请。中央直属企业可直接向商务部、发展改革委提出申请。

（二） 申报材料

- 1、 参与煤层气开采对外合作试点的理由；
- 2、 企业基本情况，包括企业规模、主营业务、发展现状和发展规划等；
- 3、 企业资金和信贷情况，包括注册资金、银行资信证明、企业财务状况报告和近三年的审计报告等；
- 4、 企业参与对外合作项目的历史业绩报告或有关证明；
- 5、 企业煤层气开采的技术、能力等相关情况说明，包括企业技术设备清单和从业人员资质证明；
- 6、 其他需要补充提供的材料。

（三） 申报时间

申报试点的企业有关材料报送后，请省级商务主管部门和发展改革部门根据通知要求做好初审工作，11月31日前上报商务部和发展改革委。

三、作为合作对象的外国企业应具备：（1）至少有5年以上煤层气勘探开发的从业经验；（2）国际先进的煤层气勘探开发技术及相应的技术队伍；（3）组织煤层气勘探开发作业的管理能力；（4）良好的资信和充足的资金。

合作外方的资质由商务部负责审核。

四、试点企业应在国务院批准的区域范围内开展对外合作，审批程序按照现行有关规定办理。

五、中外合作双方必须订立合同，除法律、法规另有规定或者合同另有约定外，应当由签订合同的外国企业（以下称外国合同者）单独提供勘探资金，并承担勘探风险；发现有商业开采价值的煤层气资源后，由外国合同者与中方试点企业共同投资合作开发；勘探、开发的施工作业可由合作双方共同承担或各自单独承担，或以工程承包方式由第三方施工。

六、外国合同者可以按照合同约定，从生产的煤层气中回收其投资和费用，并取得报酬。外国合同者可根据国家有关规定和合同约定，将其应得的煤层气运往国外或在境内销售。境内销售的，一般由中方试点企业收购，也可以通过外国合同者在我国境内设立的企业销售给第三方，但不得违反国家有关在我国境内销售煤层气的规定。外国合同者可以依法将其回收的投资、

利润和其他合法收益汇往国外。

七、试点工作的其他事项参照《中华人民共和国对外合作开采陆上石油资源条例》（国务院令 317 号）管理、执行。

八、对已取得煤炭采矿许可证的区块，在煤炭开采过程中伴随的煤层气地面抽采和井下回收，煤炭采矿权人可开展对外合作，不列入煤层气对外合作专营的管理范围，但应按照现行对外合作或外商投资的有关法律法规执行。

九、有关部门要加强对煤层气对外合作中勘查开采活动的监督管理，督促合作双方严格执行国家关于最低勘探投入量和施工期的基本要求。

商务部
国家发展和改革委员会
国土资源部
二〇〇七年十月十七日

三、制造业

设立外商投资印刷企业暂行规定

（2002 年 1 月 29 日 中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国外经贸部令第 16 号）

发布部门：新闻出版总署（原新闻出版署）（已撤销） 对外贸易与经济合作部（含原对外经济贸易部）（已变更）

发文字号：中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国外经贸部令第 16 号

发布日期：2002.01.29

实施日期：2002.01.29

时效性：已被修改（根据中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号，删去第六条第一款第四项，相应调整之后各项序号。删去第七条第一款第三项中的“和资信证明”。）

效力级别：部门规章

设立外商投资印刷企业暂行规定

第一条 为进一步适应改革开放的需要，加强对外商投资印刷企业的管理，促进我国印刷业的健康发展，根据《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》、《中华人民共和国外资企业法》、《印刷业管理条例》等有关法律、法规，制定本规定。

第二条 本规定适用于在中国境内设立外商投资印刷企业。

本规定所称外商投资印刷企业，是指外国机构、公司、企业（以下简称外方投资者）按照平等互利的原则和中国公司、企业共同投资设立的中外合营（包括合资、合作）印刷企业和外方投资者投资设立的外资印刷企业。

第三条 国家允许设立从事出版物、包装装潢印刷品、其他印刷品印刷经营活动的中外合营印刷企业，允许设立从事包装装潢印刷品印刷，经营活动的外资印刷企业。

第四条 外商投资印刷企业从事印刷经营活动，应当遵守中国法律、法规，接受印刷业管理部门的监督管理，不得损害社会公共利益。

外商投资印刷企业的正当经营活动及投资各方的合法权益受中国法律的保护。

第五条 中方投资者以国有资产参与投资（包括作价出资或作为合作条件），须经其相应主管部门批准，并按照国有资产评估管理的有关规定对拟投入的国有资产进行评估。

第六条 设立外商投资印刷企业，应当具备下列条件：

（一）申请设立外商投资印刷企业的中、外方投资者应当是能够独立承担民事责任的法人，并具有直接或间接从事印刷经营管理的经验。

（二）外方投资者应当符合下列要求之一：

1. 能够提供国际先进的印刷经营管理模式及经验；
2. 能够提供国际领先水平的印刷技术和设备；
3. 能够提供较为雄厚的资金。

（三）申请设立外商投资印刷企业的形式为有限责任公司。

（四）从事出版物、包装装潢印刷品印刷经营活动的外商投资印刷企业注册资本不得低于1 0 0 0万元人民币；从事其他印刷品印刷经营活动的外商投资印刷企业注册资本不得低于5 0 0万元人民币。

（五）从事出版物、其他印刷品印刷经营活动的中外合营印刷企业，合营中方投资者应当控股或占主导地位。其中，从事出版物印刷经营活动的中外合营印刷企业的董事长应当由中方担任，董事会成员中方应当多于外方。

（六）经营期限一般不超过3 0年。

审批设立外商投资印刷企业，除依照前款规定外，还应当符合国家有关印刷企业总量、结构和布局的规划。

第七条 设立外商投资印刷企业，应先向所在地省级新闻出版行政部门提出申请，并提交下列申请文件：

（一）设立外商投资印刷企业申请书。

（二）各方投资者法定代表人签署的项目建议书及项目可行性研究报告。项目建议书应当载明下列事项：

1. 各方投资者的名称、住所；

2. 申请设立外商投资印刷企业的名称、法定代表人、住所、经营范围、注册资本及投资总额;

3. 各方投资者的出资方式 and 出资额。

(三) 各方投资者的注册登记证明(复印件)、法定代表人身份证明(复印件)和资信证明。

(四) 国有资产管理部门对拟投入国有资产的评估报告确认文件。

省级新闻出版行政部门自收到规定的全部文件之日起 10 个工作日内提出初审意见, 报送新闻出版总署审批。

第八条 报送新闻出版总署审批, 省级新闻出版行政部门需提交下列文件:

(一) 申请人申请设立文件。

(二) 省级新闻出版行政部门的初审意见。

(三) 法律、法规和新闻出版总署规定的其他文件。

新闻出版总署应自收到规定的全部文件之日起 30 个工作日内作出批准或者不批准的书面决定。

第九条 申请人获得新闻出版总署批准文件后, 按照有关法律、法规向所在地省、自治区、直辖市、计划单列市外经贸行政部门提出申请, 并提交下列文件:

(一) 申请人申请设立文件及新闻出版总署的批准文件。

(二) 由各方投资者法定代表人或其授权的代表签署的外商投资印刷企业的合同、章程。

(三) 拟设立外商投资印刷企业的董事会成员名单及各方投资者董事委派书。

(四) 工商行政管理部门出具的企业名称预先核准通知书。

(五) 法律、法规和外经贸行政部门规定的其他材料。

省、自治区、直辖市、计划单列市外经贸行政部门对投资总额在 3000 万美元以下, 拟从事包装装潢印刷品印刷经营活动的外商投资印刷企业进行审批。应自收到规定的全部文件之日起 30 个工作日内作出批准或者不批准的书面决定。批准设立申请的, 发给《外商投资企业批准证书》, 并报对外贸易经济合作部(以下简称外经贸部)备案。

对拟从事出版物、其他印刷品印刷经营活动的中外合营印刷企业及投资总额在 3000 万美元以上(含 3000 万美元)拟从事包装装潢印刷品印刷经营活动的外商投资印刷企业, 省、自治区、直辖市、计划单列市外经贸行政部门应自收到规定的全部文件之日起 10 个工作日内提出初审意见, 报送外经贸部审批。

第十条 报送外经贸部审批, 省、自治区、直辖市、计划单列市外经贸行政部门需提交下列文件:

(一) 申请人申请设立文件。

(二) 省、自治区、直辖市、计划单列市外经贸行政部门的初审意见。

(三) 法律、法规和外经贸部规定的其他文件。

外经贸部应自收到规定的全部文件之日起 30 个工作日内作出批准或者不批准的书面决定。批准设立申请的，发给《外商投资企业批准证书》。

第十一条 获得批准设立的申请人，持新闻出版总署的批准文件及《外商投资企业批准证书》到省级新闻出版行政部门申领《印刷经营许可证》，并按照《印刷业管理条例》的有关规定申领《特种行业许可证》和营业执照。

第十二条 外商投资印刷企业不得设置分支机构。

第十三条 已设立的中外合营印刷企业申请兼营或者变更从事出版物、包装装潢印刷品或者其他印刷品印刷经营活动的，或者已设立的外商投资印刷企业兼营其他印刷业经营者，或者因合并、分立而设立新的印刷业经营者，应经新闻出版总署批准后，再报外经贸部门批准，并依法办理相应的注册登记变更手续。

其他事项变更，按现行有关规定报原审批部门批准，并办理相应的注册登记变更手续。对于企业变更名称、法定代表人或者负责人、住所或者经营场所、股权比例等主要登记事项，或者终止印刷经营活动等，并报新闻出版总署备案。

第十四条 外商投资印刷企业经营期限届满，因特殊情况确需延长经营期限的，应当在经营期限届满的 180 天前提出申请，并报送原审批机关审批。

第十五条 经批准设立的外商投资印刷企业，应当在审批机关规定的期限内办理完有关登记注册手续；逾期未能完成的，经审批机关核准后，可以撤销该外商投资项目。

第十六条 县级以上新闻出版行政部门对未经批准，擅自设立并从事印刷经营活动的外商投资印刷企业，依照《印刷业管理条例》进行处罚。

各级新闻出版及外经贸行政部门违反本规定，擅自批准设立或者变更不符合条件的外商投资印刷企业的，依照《印刷业管理条例》追究有关负责人及责任人的责任。

第十七条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的投资者在大陆投资兴办印刷企业的，参照本规定执行。

第十八条 1997 年 5 月 1 日施行的《印刷业管理条例》实施前，经有关部门批准设立的外商投资印刷企业，经新闻出版总署审核同意后到省级新闻出版行政部门换领《印刷经营许可证》，其中，从事出版物印刷经营活动的外商投资企业申请扩大投资规模及延长经营期限的，须符合本规定第六条的要求；1997 年 5 月 1 日后依据《印刷业管理条例》的规定批准设立的外商投资印刷企业，应当自本规定施行之日起 180 天内，到省级新闻出版行政部门换领《印刷经营许可证》。

第十九条 本规定由新闻出版总署和外经贸部负责解释。

第二十条 本规定自发布之日起施行。

新闻出版总署、商务部关于《设立外商投资印刷企业暂行规定》的补充规定(二)

(2012 年 12 月 12 日 中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国商务部令第 54 号)

发布部门：新闻出版总署（原新闻出版署）（已撤销） 商务部

发文字号：中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国商务部令第 54 号

发布日期：2012.12.12

实施日期：2013.01.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

关于《设立外商投资印刷企业暂行规定》的补充规定（二）

为促进香港、澳门与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港、澳门服务提供者在内地设立商业企业，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议九》及《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议九》，现就《设立外商投资印刷企业暂行规定》（新闻出版总署、对外贸易经济合作部令第 16 号）作出如下补充规定：

一、 允许香港、澳门服务提供者在前海、横琴试点设立合资企业，从事出版物和其他印刷品的印刷业务。香港或者澳门服务提供者拥有的股权比例不超过 70%。

二、 本规定中的香港、澳门服务提供者应分别符合《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》及《内地与澳门建立更紧密经贸关系的安排》中关于“服务提供者”定义及相关规定的要求。

三、 香港、澳门服务提供者在内地投资图书、报纸、期刊印刷领域的其他事项，仍按照《设立外商投资印刷企业暂行规定》执行。

四、 本规定自 2013 年 1 月 1 日起施行。

新闻出版总署、商务部关于《设立外商投资印刷企业暂行规定》的补充规定

(2008 年 11 月 12 日 中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国商务部令第 38 号)

发布部门：新闻出版总署（原新闻出版署）（已撤销） 商务部

发文字号：中华人民共和国新闻出版总署、中华人民共和国商务部令第 38 号

发布日期：2008.11.12

实施日期：2009.01.01

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

关于《设立外商投资印刷企业暂行规定》的补充规定

为促进香港、澳门与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港、澳门服务提供者在内地设立商业企业，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议五》及《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议五》，现就《设立外商投资印刷企业暂行规定》（新闻出版总署、对外贸易经济合作部令 2002 年第 16 号）中有关香港和澳门服务提供者投资印刷领域问题做出如下补充规定：

一、对香港、澳门服务提供者在内地设立从事包装装潢印刷品的印刷企业的最低注册资本要求，比照内地企业实行。

二、本规定中的香港、澳门服务提供者应分别符合《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》及《内地与澳门建立更紧密经贸关系的安排》中关于“服务提供者”定义及相关规定的要求。

三、香港、澳门服务提供者在内地投资印刷领域的其他事项，仍按照《设立外商投资印刷企业暂行规定》执行。

四、本规定自 2009 年 1 月 1 日起施行。

建设部、商务部、国家发展和改革委员会等关于规范房地产市场外资准入和管理的意见

（2006 年 7 月 11 日 建住房〔2006〕171 号）

发布部门： 建设部(已撤销) 商务部 国家发展和改革委员会(含原国家发展计划委员会、原国家计划委员会)

发文字号： 建住房〔2006〕171 号

发布日期： 2006.07.11

实施日期： 2006.07.11

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规范性文件

建设部、商务部、国家发展和改革委员会、中国人民银行、国家工商行政管理总局、国家外汇管理局关于规范房地产市场外资准入和管理的意见
(建住房〔2006〕171号)

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

今年以来，我国房地产领域外商投资增长较快，境外机构和个人在境内购买房地产也比较活跃。为促进房地产市场健康发展，经国务院同意，现就规范房地产市场外资准入和管理提出以下意见：

一、规范外商投资房地产市场准入

(一) 境外机构和个人在境内投资购买非自用房地产，应当遵循商业存在的原则，按照外商投资房地产的有关规定，申请设立外商投资企业；经有关部门批准并办理有关登记后，方可按照核准的经营范围从事相关业务。

(二) 外商投资设立房地产企业，投资总额超过 1000 万美元（含 1000 万美元）的，注册资本金不得低于投资总额的 50%。投资总额低于 1000 万美元的，注册资本金仍按现行规定执行。

(三) 设立外商投资房地产企业，由商务主管部门和工商行政管理机关依法批准设立和办理注册登记手续，颁发一年期《外商投资企业批准证书》和《营业执照》。企业付清土地使用权出让金后，凭上述证照到土地管理部门申办《国有土地使用证》，根据《国有土地使用证》到商务主管部门换发正式的《外商投资企业批准证书》，再到工商行政管理机关换发与《外商投资企业批准证书》经营期限一致的《营业执照》，到税务机关办理税务登记。

(四) 外商投资房地产企业的股权和项目转让，以及境外投资者并购境内房地产企业，由商务主管等部门严格按照有关法律法规和政策规定进行审批。投资者应提交履行《国有土地使用权出让合同》、《建设用地规划许可证》、《建设工程规划许可证》等的保证函，《国有土地使用证》，建设（房地产）主管部门的变更备案证明，以及税务机关出具的相关纳税证明材料。

(五) 境外投资者通过股权转让及其他方式并购境内房地产企业，或收购合资企业中方股权的，须妥善安置职工、处理银行债务、并以自有资金一次性支付全部转让金。对有不良记录的境外投资者，不允许其在境内进行上述活动。

二、加强外商投资企业房地产开发经营管理

(六) 对投资房地产未取得《外商投资企业批准证书》和《营业执照》的境外投资者，不得进行房地产开发和经营活动。

(七) 外商投资房地产企业注册资本金未全部缴付的，未取得《国有土地使用证》的，或开发项目资本金未达到项目投资总额 35% 的，不得办理境内、境外贷款，外汇管理部门不予批准该企业的外汇借款结汇。

（八）外商投资房地产企业的中外投资各方，不得以任何形式在合同、章程、股权转让协议以及其他文件中，订立保证任何一方固定回报或变相固定回报的条款。

（九）外商投资房地产企业应当遵守房地产有关法律法规和政策规定，严格执行土地出让合同约定及规划许可批准的期限和条件。有关部门要加强对外商投资房地产企业开发、销售等经营活动的监管，发现囤积土地和房源、哄抬房价等违法违规行为的，要根据国办发〔2006〕37号文件及其他有关规定严肃查处。

三、严格境外机构和个人购房管理

（十）境外机构在境内设立的分支、代表机构（经批准从事经营房地产业的企业除外）和在境内工作、学习时间超过一年的境外个人可以购买符合实际需要的自用、自住商品房，不得购买非自用、非自住商品房。在境内没有设立分支、代表机构的境外机构和在境内工作、学习时间一年以下的境外个人，不得购买商品房。港澳台地区居民和华侨因生活需要，可在境内限购一定面积的自住商品房。

（十一）符合规定的境外机构和个人购买自用、自住商品房必须采取实名制，并持有效证明（境外机构应持我政府有关部门批准设立驻境内机构的证明，境外个人应持其来境内工作、学习，经我方批准的证明，下同）到土地和房地产主管部门办理相应的土地使用权及房屋产权登记手续。房地产产权登记部门必须严格按照自用、自住原则办理境外机构和个人的产权登记，对不符合条件的不予登记。

（十二）外汇管理部门要严格按照有关规定和本意见的要求审核外商投资企业、境外机构和个人购房的资金汇入和结汇，符合条件的允许汇入并结汇；相关房产转让所得人民币资金经合规性审核并确认按规定办理纳税等手续后，方允许购汇汇出。

四、进一步强化和落实监管责任

（十三）各地区、特别是城市人民政府要切实负起责任，高度重视当前外资进入房地产市场可能引发的问题，进一步加强领导，落实监管责任。各地不得擅自出台对外商投资房地产企业的优惠政策，已经出台的要清理整顿并予以纠正。建设部、商务部、发展改革委、国土资源部、人民银行、税务总局、工商总局、银监会、外汇局等有关部门要及时制定有关操作细则，加强对各地落实规范房地产市场外资准入和管理政策的指导和监督检查，对擅自降低企业注册资本金和项目资本金比例，以及管理不到位出现其他违法违规行为的，要依法查处。同时，要进一步加大对房地产违规跨境交易和汇兑违法违规行为的查处力度。

（十四）完善市场监测分析工作机制。建设部、商务部、统计局、国土资源部、人民银行、税务总局、工商总局、外汇局等有关部门要建立健全外资进入房地产市场信息监测系统，完善外资房地产信息网络。有关部门要加强协调配合，强化对跨境资本流动的监测，尽快实现外资房地产统计数据的信息共享。

中华人民共和国建设部
中华人民共和国商务部
中华人民共和国国家发展和改革委员会
中国人民银行
中华人民共和国国家工商行政管理总局
国家外汇管理局
二〇〇六年七月十一日

四、电力、热力、燃气及水生产和供应业

水利电力部关于颁发试行《水利电力部利用外资财务管理暂行规定》的通知

(1987 年 10 月 8 日 [87] 水电财字第 145 号)

发布部门：水利电力部(已变更)
发文字号：〔87〕水电财字第 145 号
发布日期：1987.10.08
实施日期：1987.10.08
时效性：现行有效
效力级别：部门规章

水利电力部关于颁发试行《水利电力部利用外资财务管理暂行规定》的通知

(1987 年 10 月 8 日 [87] 水电财字第 145 号)

现将《水利电力部利用外资财务管理暂行规定》发给你们，请结合部〔87〕水电外字 125 号、水电计字 400 号文试行。在试行中遇到的问题和未尽事宜，请及时函告部财务司。

附：水利电力部利用外资财务管理暂行规定

水利电力部利用外资财务管理暂行规定

为了加强对外资贷款的管理，提高外资的使用效果，理顺有关方面的关系，明确有关单位的经济责任，切实保证如期足额偿还贷款本息，现根据国家有关规定和贷款机构的要求，本着项目业主在项目贷款中借、用、还、责、权、利相统一的原则，特制订本暂行规定。

一、外资贷款的范围和使用原则

第1条 外资贷款是指经国家批准借用外国政府或金融机构（如意大利政府、世界银行、日本海外经济协力基金会、科威特阿拉伯发展基金会等）进行水利电力建设的贷款、赠款、技术合作信贷，特别信贷（以下称外资贷款）。使用国家批准外汇额度进口设备（包括国家统借统还的国外设备转帐拨款）及东欧国家的记帐贸易不属本规定范围。

第2条 外资贷款的使用，由项目业主（包括经水电部批准代行业主职能的建设单位）根据部批准的工程概算和评估并经批准的全部及分年采购清单及土建合同支付进度，提出中长期用款规划、年度用款计划和下年度财务支付预测报部。经部和贷款机构审定批准并纳入年度基建计划后，才能按贷款程序办理贷款使用。年度用款计划调整须报部批准。

第3条 外资贷款的管理以工程项目为对象。项目业主对贷款使用的全过程负责。

二、外资贷款采购和支付

第4条 在确定外资用款和采购计划时，应严格执行国家有关暂停进口，限制进口和控制进口的产品的有关规定。项目采购计划和年度用款计划由项目业主提出报部审批（对非外资项目的用款，应单列说明），项目业主和有关单位必须严格按部审批下达的贷款额度和采购清单执行，未经水电部批准，任何单位不得更改采购内容。

第5条 采购业务由项目业主委托对外公司或其他代理公司（双方应签订经济合同、明确各方的职责及权益），根据部批准下达的计划办理，在经济合同中应明确规定代理公司须随时向水电部和项目业主报告合同签约、采购到货情况。货物订购通知单要随时报部财务司一份。

第6条 要加强对利用外资出国经费及用汇额度的财务监督和管理。使用外资贷款出国人员（包括考察、培训、合同工厂检验、联合设计等）的国外费用开支标准，应一律执行财政部的规定。土建、采购、咨询合同中如须安排人员出国，必须事先报部批准。由对方提供的国外费用标准和支付方式应写入合同条款。对国外零用费和自由兑换外汇，原则上从本合同提供费用的余款中支付。出国人员归国后，应及时办理结算报销手续，并提交出国考察、培训、实习等报告。

第7条 对代理公司、银行、保险、商检和港口等费用，应严格执行国家规定的标准。任何单位都不得支付额外附加费用。

第8条 招标采购应在资金落实的基础上，以满足工程建设需要、讲究经济效益为原则。

采购支付的货币应尽可能采用贷款协议货币或软通货，以减少汇率风险。

三、外资贷款核算

第9条 外资贷款的会计核算，原则上按财政部制定的《国营建设单位会计制度》并参照《中外合资经营企业会计制度》以及我部有关外资管理的补充规定执行。有关会计核算和报表编制办法另订。

第10条 外资贷款实行贷款货币和人民币双重记帐的制度，把外资贷款折合为人民币和国内配套资金合并，建立一套以人民币为记帐本位币的完整核算体系，全面准确地反映建设资金的来源和运用。外资外币帐的设置力求简明，帐务处理尽量简化。

第11条 日常会计核算，竣工决算和计算核报外资完成工作量，应将外币折合成人民币并一律按国家外汇管理局发布的“各种货币对美元内部统一折算率”折算。

第12条 按照国家计委、财政部、建设银行计资（1984）2580号文件精神，项目建设期外资汇率差价，即批准概算（或招标文件规定）的汇率与实际汇率之间的支付差额，如同外资贷款利息一样，列待摊投资“汇率损益”中单独反映，不计入工程概算，不计入概算单价和招标文件规定的单价中，但应计入该工程建设成本。项目建成投产后发生的外资贷款利息和汇率浮动引起的支付差额，不再计入工程建设成本。

纳入工程概算内，并经水电部审定批准的采购清单中施工机具，施工企业暂按批准概算（或招标文件）中规定的汇率计算施工机具价值。建设期施工机具的外资贷款利息和汇率差价比照前款原则处理。

第13条 国外赠款视同其他拨款处理，赠款不论用途怎样，一律纳入财务部门统一核算和管理。属于项目赠款的，由项目业主单位财务部门核算。不属于项目赠款的，由赠款接受单位财务部门核算。无偿捐赠的设备、材料等物资，其价格参照国内同类产品价格计算并实施管理。

四、还本付息

第14条 外资贷款还本付息按贷款（转贷）协议规定办理，属于国家转贷给水电部的贷款，则按部与项目业主签订的协议办理。

第15条 由经贸部、财政部转来垫付的宽限期利息和承诺费，经部财务司复核后转项目业主作为待偿清债务计入工程建设成本，同时相应增列基建投资借款，列报投资完成工作量；转贷协议规定不由财政部垫付的宽限期利息和承诺费，则由工程投资中直接支付。项目业主应提前一个月将下次付息额函告我部财务司，并同时按指定的银行帐号预付足额购汇用人民币；转贷协议规定由财政部补贴的利息和承诺费，按补贴通知单分次或工程竣工时一次计入工程建设成本，同时相应增列基建拨款，计报投资完成工作量。

第 16 条 偿还本息时，由部财务司将应偿付金额及时通知项目业主，业主应按指定的银行、帐号及时足额偿还人民币。外汇贷款还本付息的汇率风险由业主承担。

第 17 条 还本付息的资金来源按水电部和建设银行总行联合颁发的投资贷款补充规定办理。即有内资贷款又有外资贷款的项目，按国家有关规定办理。外资项目的电价和发供电还贷比例按国务院（85）国发 72 号文规定办理。

五、外资贷款额度的调整

第 18 条 外资贷款需调整用于别的工程项目时，由国家计委和水电部审批。未经批准，任何单位都不得擅自以本项目的名义为其他单位进口设备、材料，或将已采购的设备、材料擅自转让别的单位或工程。

第 19 条 经国家批准用于别的工程项目的外资贷款，原则上由新项目业主还本付息，同时享受原贷款项目优惠条件。经水电部批准的小额度项目外调剂用款（包括经批准的已审定的外资概算中的施工设备，机具和材料使用外资），按国家调剂外汇比价（世行贷款还应同时考虑内、外资贷款（承诺费）利率差和适当的汇率价差）作价，其贷款应在设备、材料到货一个月内，一次付清经原外资项目业主单位。收回的内资原则上用于冲抵原工程基建内资，或经批准用于临时周转。未经批准，不得挪作他用。这部分外资债务仍由原项目业主还本付息。因采购进口这部分设备、材料所发生的一切国内费用由调剂使用单位负担。

第 20 条 经国家或水电部批准用于外资项目之外的外资贷款，不论调剂（资金和物资）数额大小，都要以协议的形式，按国家和水电部有关规定，本着有偿调剂、谁用谁还、公平公理的原则，明确落实有关方的权益和责任。

六、报告编制与监督检查

第 21 条 项目业主应按外资贷款协议的要求，及时准确地向贷款机构报送季度、年度工程及财务决算报告和年度审计报告，并同时分别抄报财政部、国家审计署、经贸部和部有关司局。

第 22 条 年度财务决算报告和审计报告应以现行国内统一会计制度及准则为依据，按部有关规定办法编制。

第 23 条 年度财务滚动计划的编制是一项世行特殊要求的经常性预测工作，原则上可参照项目评估的程序和方法办理。项目业主单位的计划、财务、生产等业务部门应通力合作及时编报。

第 24 条 各单位要严肃认真接受银行和审计部门的监督。年度终了时，项目业主应对外资贷款协议（含转贷协议和项目协定）的执行实施情况及存在问题写出总结分析报告报送水电

部和有关审计机构。

七、其它

第 25 条 外资贷款是一项新的工作，贷款项目业主及有关部门的财政部门，应参与外资贷款的评估、招标采购、聘请咨询、合同谈判与执行，认真做好贷款使用安排，贷款的申请与支付，贷款的监督检查等工作，掌握和了解贷款使用的全过程情况。各贷款业主及项目有关单位要加强对外资贷款财务工作的领导，充分发挥和提高外资使用的经济效益。

第 26 条 技术合作信贷应按财政部（84）财外字第 368 号和我部（85）财综字第 257 号文的规定办理。项目业主要及时提交年度总结报告，用款计划要报部审批。信贷实际支出要在会计报表中反映，并相应增列项目借款和计报投资完成。咨询合同谈判应邀请财政部外事财务司和部外事司、财务司等参加，合同副本要分送世行、财政部和部有关司局存查。

第 27 条 项目业主应对贷款的会计核算、结算资料、工程技术图纸、竣工决算及交付使用财产清册作永久档案保存。项目业主对建设单位所移交的不具行政、法律效力的债务，有权予以拒收。

第 28 条 项目业主及有关单位在项目建设期间，因使用外资贷款而发生的各项外汇收入不得挪作他用。执行合同的出国外汇结余报部批准后可用于本项目建设所需；招待所外汇收入应按规定办理结汇和留成，其留成额度和结汇人民币由创汇单位留用；对外索赔的外汇收入，按我部（86）财综字 147 号转发财政部文的有关规定办理。

第 29 条 本暂行规定自发文之日起试行。以前部颁以及有关单位自订的办法与本暂行规定不符或相抵触的均以本规定为准。今后国家如有新规定时，本暂行规定与国家规定相抵触的条款，按国家规定执行。

第 30 条 本暂行规定由水电部财务司负责解释。

电力工业部关于印发《电力工业部利用外资项目内部审计办法》的通知

（1996 年 4 月 29 日 电审计〔1996〕256 号）

发布部门：水利电力部(已变更)

发文字号：电审计〔1996〕256 号

发布日期：1996.04.29

实施日期：1996.04.29

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

电力部关于印发《电力工业部利用外资项目内部审计办法》的通知

（1996 年 4 月 29 日 电审计〔1996〕256 号）

各电管局，各省（自治区、直辖市）电力局，各归口管理单位：

为了规范电力行业利用外资审计工作，加强利用外资项目的管理和监督，现将《电力工业部利用外资项目内部审计办法》印发给你们，请依照执行。执行中的情况、问题和建议请及时向部反映。

附件： 电力工业部利用外资项目内部审计办法

电力工业部利用外资项目内部审计办法

第一章 总则

第一条 为了规范电力行业利用外资审计工作，加强利用外资项目的管理和监督，促进利用外资工作健康、有序地发展，维护电力企业对外信誉，根据《中华人民共和国审计法》、国家关于内部审计工作的规定和《电力工业部审计工作实施办法》，结合电力行业利用外资工作的实际需要，制定本办法。

第二条 国有电力企事业单位，采用各种方式引进外资建设的发电、输电、变电、技改、科研、教学等项目的内部审计，适用本办法。

第三条 外资项目的内部审计工作，要坚持依法审计，客观公正，实事求是。

第四条 外资项目单位接受国家审计机关和上级主管部门的审计监督。中外合营企业和股份公司根据国家有关规定和公司章程，可以委托社会审计机构对其年度财务报告进行审计签证，也可以由出资各方或股东组成联合审计组进行审计。内部审计机构应当配合外部审计机构的工作。

第二章 审计机构和审计人员

第五条 电力外资项目实行内部审计制度。国家大型外资项目建设单位依照国家规定设立独立的内部审计机构。

第六条 电力行业各级内部审计机构，在本单位主要负责人的领导下，依据国家有关财经法律法规及本部门本单位的有关规章制度，对本单位及其所属单位利用外资项目的经济活动、财务收支及其经济效益进行审计监督和评价。在做好经常性审计工作的基础上，围绕利用外资工作出现的新情况、新问题开展审计调查。

第七条 内部审计人员执行外资项目审计时，有权检查外资项目的计划、预算、决算、会

计凭证、帐表、经济合同、财产物资、财务软件及有关文件；有权向有关单位和人员进行调查，取得证明材料，有关单位和人员必须提供相应的资料或证明材料。

内部审计人员应当保守外资项目的商业秘密，不得将审计取得的资料用于与审计工作无关的事项。

第八条 内部审计机构对外资项目审计后，提出改进管理、提高效益的建议，作出纠正、处理违反国家财经法律法规行为的审计意见和决定。通过审计促进项目单位建立和完善科学的内部管理和约束机制。

第三章 审计程序

第九条 各级内审机构根据上级部署和本部门、本单位的年度审计计划，确定审计项目，拟定审计实施计划，经本部门、本单位领导人批准后实施。

第十条 实施审计前，内审机构组成项目审计组，并在审计前七天向被审单位下达审计通知书或授权审计通知书。被审计单位应按通知要求做好迎审自查准备，审计期间积极配合，如实提供财务会计帐、表、证，计划、合同及相关文件资料。

第十一条 在审计实施过程中，审计人员应当认真核实有关事项，准确编写审计工作底稿，并由被审单位认定后签署明确的意见。

第十二条 审计终结，审计组提出审计报告，送达被审计单位征求意见；被审计单位应在十天内提出书面意见。

第十三条 内部审计机构根据审计组的审计报告和被审计单位的意见，出具审计意见书，在职权范围内作出审计决定。经内审机构所在单位领导人批准的审计意见书和审计决定送达被审计单位，并抄送上级审计机构。被审计单位必须执行审计决定。

第十四条 被审计单位对审计意见书、审计决定如有异议，在十五日内向执行审计任务的单位负责人和上一级审计机构提出，该负责人或机构应在三十天内提出处理意见。在此间，原审计决定照常执行。

第十五条 内部审计机构对重要项目和审计决定执行情况进行跟踪检查或实行后续审计。

第四章 审计内容和范围

第十六条 内部审计机构对外资项目经济活动和财务收支的合法性、真实性、效益性进行审计和评价。

第十七条 内部审计机构对外资项目的下述内容进行审计和评价：

（一）内部控制制度，包括会计制度、财务管理制度、内部审计制度、计划管理制度、合同管理制度、物资管理制度、工程管理制度、劳动管理制度、质量管理制度等。应检查了解内

部控制制度的建立健全情况，验证内部控制制度的严密性和有效性，评价内部控制制度并提出改进意见和建议。

（二）外资和内资的管理和使用，财务收支及其经济效益，资产保值增值情况。

（三）财产物资。

第十八条 对不同类型的外资项目，除上述审计内容，还应审计以下内容：

外资贷款项目，包括国际金融组织贷款、外国政府贷款、商业贷款项目。应检查项目审批手续、招标评标文件、采购计划及合同、工程承包及合同，审查概算和预算、工程结算和决算，评价项目建成投产后的经营情况及其效益、贷款还本付息情况。

境外上市公司和境外发行债券项目。应检查项目审批手续，合同和章程，审查资产评估报告，审核资产、负债、损益情况，审核财务报告。

中外合营企业，包括电力企业事业单位与境外经济组织兴办的中外合资经营企业和中外合作经营企业。应检查企业审批手续、合同和章程、企业经营管理情况，审核注册资金到位、资产、负债、损益情况，审查合同期满后资产、负债的清算和移交。

第五章 附则

第十九条 本办法未规定事宜，依照国家有关法律法规及《电力工业部审计工作实施办法》执行。

第二十条 各电力企事业单位可根据本办法制定实施细则。

第二十一条 电力对外经济贸易实体（含境外企业和机构）的审计，可参照本办法执行。

第二十二条 本办法由中华人民共和国电力工业部解释。

第二十三条 本办法自发布之日起实施。

五、交通运输业

中华人民共和国国际海运条例(2019 修订)

（2019 年 3 月 2 日 中华人民共和国国务院令 第 709 号）

发布部门： 国务院

发文字号： 中华人民共和国国务院令 第 709 号

发布日期： 2019.03.02

实施日期： 2019.03.02

时效性： 现行有效

效力级别： 行政法规

中华人民共和国国际海运条例

(2001 年 12 月 11 日中华人民共和国国务院令 第 335 号公布 根据 2013 年 7 月 18 日《国务院关于废止和修改部分行政法规的决定》第一次修订 根据 2016 年 2 月 6 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第二次修订 根据 2019 年 3 月 2 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第三次修订)

第一章 总 则

第一条 为了规范国际海上运输活动,保护公平竞争,维护国际海上运输市场秩序,保障国际海上运输各方当事人的合法权益,制定本条例。

第二条 本条例适用于进出中华人民共和国港口的国际海上运输经营活动以及与国际海上运输相关的辅助性经营活动。

前款所称与国际海上运输相关的辅助性经营活动,包括本条例分别规定的国际船舶代理、国际船舶管理、国际海运货物装卸、国际海运货物仓储、国际海运集装箱站和堆场等业务。

第三条 从事国际海上运输经营活动以及与国际海上运输相关的辅助性经营活动,应当遵循诚实信用的原则,依法经营,公平竞争。

第四条 国务院交通主管部门和有关的地方人民政府交通主管部门依照本条例规定,对国际海上运输经营活动实施监督管理,并对与国际海上运输相关的辅助性经营活动实施有关的监督管理。

第二章 国际海上运输及其辅助性业务的经营者的

第五条 经营国际船舶运输业务,应当具备下列条件:

- (一) 取得企业法人资格;
- (二) 有与经营国际海上运输业务相适应的船舶,其中必须有中国籍船舶;
- (三) 投入运营的船舶符合国家规定的海上交通安全技术标准;
- (四) 有提单、客票或者多式联运单证;
- (五) 有具备国务院交通主管部门规定的从业资格的高级业务管理人员。

第六条 经营国际船舶运输业务,应当向国务院交通主管部门提出申请,并附送符合本条例第五条规定条件的相关材料。国务院交通主管部门应当自受理申请之日起 30 日内审核完毕,作出许可或者不予许可的决定。予以许可的,向申请人颁发《国际船舶运输经营许可证》;不予许可的,应当书面通知申请人并告知理由。

国务院交通主管部门审核国际船舶运输业务申请时,应当考虑国家关于国际海上运输业发展的政策和国际海上运输市场竞争状况。

申请经营国际船舶运输业务，并同时申请经营国际班轮运输业务的，还应当附送本条例第十二条规定的相关材料，由国务院交通主管部门一并审核、登记。

第七条 经营无船承运业务，应当向国务院交通主管部门办理提单登记，并交纳保证金。

前款所称无船承运业务，是指无船承运业务经营者以承运人身份接受托运人的货载，签发自己的提单或者其他运输单证，向托运人收取运费，通过国际船舶运输经营者完成国际海上货物运输，承担承运人责任的国际海上运输经营活动。

在中国境内经营无船承运业务，应当在中国境内依法设立企业法人。

第八条 无船承运业务经营者应当在向国务院交通主管部门提出办理提单登记申请的同时，附送证明已经按照本条例的规定交纳保证金的相关材料。

前款保证金金额为 80 万元人民币；每设立一个分支机构，增加保证金 20 万元人民币。保证金应当向中国境内的银行开立专门账户交存。

保证金用于无船承运业务经营者清偿因其不履行承运人义务或者履行义务不当所产生的债务以及支付罚款。保证金及其利息，归无船承运业务经营者所有。专门账户由国务院交通主管部门实施监督。

国务院交通主管部门应当自收到无船承运业务经营者提单登记申请并交纳保证金的相关材料之日起 15 日内审核完毕。申请材料真实、齐备的，予以登记，并通知申请人；申请材料不真实或者不齐备的，不予登记，书面通知申请人并告知理由。已经办理提单登记的无船承运业务经营者，由国务院交通主管部门予以公布。

第九条 国际船舶运输经营者、无船承运业务经营者，不得将依法取得的经营资格提供给他人使用。

第十条 国际船舶运输经营者、无船承运业务经营者依照本条例的规定取得相应的经营资格后，不再具备本条例规定的条件的，国务院交通主管部门应当立即取消其经营资格。

第三章 国际海上运输及其辅助性业务经营活动

第十一条 国际船舶运输经营者经营进出中国港口的国际班轮运输业务，应当依照本条例的规定取得国际班轮运输经营资格。

未取得国际班轮运输经营资格的，不得从事国际班轮运输经营活动，不得对外公布班期、接受订舱。

以共同派船、舱位互换、联合经营等方式经营国际班轮运输的，适用本条第一款的规定。

第十二条 经营国际班轮运输业务，应当向国务院交通主管部门提出申请，并附送下列材料：

- （一）国际船舶运输经营者的名称、注册地、营业执照副本、主要出资人；
- （二）经营者的主要管理人员的姓名及其身份证明；

- (三) 运营船舶资料;
- (四) 拟开航的航线、班期及沿途停泊港口;
- (五) 运价本;
- (六) 提单、客票或者多式联运单证。

国务院交通主管部门应当自收到经营国际班轮运输业务申请之日起 30 日内审核完毕。申请材料真实、齐备的,予以登记,并通知申请人;申请材料不真实或者不齐备的,不予登记,书面通知申请人并告知理由。

第十三条 取得国际班轮运输经营资格的国际船舶运输经营者,应当自取得资格之日起 180 日内开航;因不可抗力并经国务院交通主管部门同意,可以延期 90 日。逾期未开航的,国际班轮运输经营资格自期满之日起丧失。

第十四条 新开、停开国际班轮运输航线,或者变更国际班轮运输船舶、班期的,应当提前 15 日予以公告,并应当自行为发生之日起 15 日内向国务院交通主管部门备案。

第十五条 经营国际班轮运输业务的国际船舶运输经营者的运价和无船承运业务经营者的运价,应当按照规定格式向国务院交通主管部门备案。国务院交通主管部门应当指定专门机构受理运价备案。

备案的运价包括公布运价和协议运价。公布运价,是指国际船舶运输经营者和无船承运业务经营者运价本上载明的运价;协议运价,是指国际船舶运输经营者与货主、无船承运业务经营者约定的运价。

公布运价自国务院交通主管部门受理备案之日起满 30 日生效;协议运价自国务院交通主管部门受理备案之时起满 24 小时生效。

国际船舶运输经营者和无船承运业务经营者应当执行生效的备案运价。

第十六条 国际船舶运输经营者在与无船承运业务经营者订立协议运价时,应当确认无船承运业务经营者已依照本条例规定办理提单登记并交纳保证金。

第十七条 从事国际班轮运输的国际船舶运输经营者之间订立涉及中国港口的班轮公会协议、运营协议、运价协议等,应当自协议订立之日起 15 日内将协议副本向国务院交通主管部门备案。

第十八条 国际船舶运输经营者有下列情形之一的,应当在情形发生之日起 15 日内,向国务院交通主管部门备案:

- (一) 终止经营;
- (二) 减少运营船舶;
- (三) 变更提单、客票或者多式联运单证;
- (四) 在境外设立分支机构或者子公司经营国际船舶运输业务;
- (五) 拥有的船舶在境外注册,悬挂外国旗。

国际船舶运输经营者增加运营船舶的,增加的运营船舶必须符合国家规定的安全技术标准,

并应当于投入运营前 15 日内向国务院交通主管部门备案。国务院交通主管部门应当自收到备案材料之日起 3 日内出具备案证明文件。

其他中国企业有本条第一款第（四）项、第（五）项所列情形之一的，应当依照本条第一款规定办理备案手续。

第十九条 经营国际船舶运输业务、无船承运业务和国际船舶代理业务，在中国境内收取、代为收取运费以及其他相关费用，应当向付款人出具中国税务机关统一印制的发票。

第二十条 未依照本条例的规定办理提单登记并交纳保证金的，不得经营无船承运业务。

第二十一条 经营国际船舶运输业务和无船承运业务，不得有下列行为：

- （一）以低于正常、合理水平的运价提供服务，妨碍公平竞争；
- （二）在会计账簿之外暗中给予托运人回扣，承揽货物；
- （三）滥用优势地位，以歧视性价格或者其他限制性条件给交易对方造成损害；
- （四）其他损害交易对方或者国际海上运输市场秩序的行为。

第二十二条 外国国际船舶运输经营者从事本章规定的有关国际船舶运输活动，应当遵守本条例有关规定。

外国国际船舶运输经营者不得经营中国港口之间的船舶运输业务，也不得利用租用的中国籍船舶或者舱位，或者以互换舱位等方式变相经营中国港口之间的船舶运输业务。

第二十三条 国际船舶代理经营者接受船舶所有人或者船舶承租人、船舶经营人的委托，可以经营下列业务：

- （一）办理船舶进出港口手续，联系安排引航、靠泊和装卸；
- （二）代签提单、运输合同，代办接受订舱业务；
- （三）办理船舶、集装箱以及货物的报关手续；
- （四）承揽货物、组织货载，办理货物、集装箱的托运和中转；
- （五）代收运费，代办结算；
- （六）组织客源，办理有关海上旅客运输业务；
- （七）其他相关业务。

国际船舶代理经营者应当按照国家有关规定代扣代缴其所代理的外国国际船舶运输经营者的税款。

第二十四条 国际船舶管理经营者接受船舶所有人或者船舶承租人、船舶经营人的委托，可以经营下列业务：

- （一）船舶买卖、租赁以及其他船舶资产管理；
- （二）机务、海务和安排维修；
- （三）船员招聘、训练和配备；
- （四）保证船舶技术状况和正常航行的其他服务。

第四章 外商投资经营国际海上运输及其辅助性业务的特别规定

第二十五条 外商在中国境内投资经营国际海上运输业务以及与国际海上运输相关的辅助性业务，适用本章规定；本章没有规定的，适用本条例其他有关规定。

第二十六条 外商可以依照有关法律、行政法规以及国家其他有关规定，投资经营国际船舶运输、国际船舶代理、国际船舶管理、国际海运货物装卸、国际海运货物仓储、国际海运集装箱站和堆场业务。

第二十七条 外国国际船舶运输经营者以及外国国际海运辅助企业在中国境内设立的常驻代表机构，不得从事经营活动。

第五章 调查与处理

第二十八条 国务院交通主管部门应利害关系人的请求或者自行决定，可以对下列情形实施调查：

（一）经营国际班轮运输业务的国际船舶运输经营者之间订立的涉及中国港口的班轮公会协议、运营协议、运价协议等，可能对公平竞争造成损害的；

（二）经营国际班轮运输业务的国际船舶运输经营者通过协议产生的各类联营体，其服务涉及中国港口某一航线的承运份额，持续1年超过该航线总运量的30%，并可能对公平竞争造成损害的；

（三）有本条例第二十一条规定的行为之一的；

（四）可能损害国际海运市场公平竞争的其他行为。

第二十九条 国务院交通主管部门实施调查，应当会同国务院市场监督管理部门（以下统称调查机关）共同进行。

第三十条 调查机关实施调查，应当成立调查组。调查组成员不少于3人。调查组可以根据需要，聘请有关专家参加工作。

调查组进行调查前，应当将调查目的、调查原因、调查期限等事项通知被调查人。调查期限不得超过1年；必要时，经调查机关批准，可以延长半年。

第三十一条 调查人员进行调查，可以向被调查人以及与其有业务往来的单位和个人了解有关情况，并可查阅、复制有关单证、协议、合同文本、会计账簿、业务函电、电子数据等有关资料。

调查人员进行调查，应当保守被调查人以及与其有业务往来的单位和个人的商业秘密。

第三十二条 被调查人应当接受调查，如实提供有关情况和资料，不得拒绝调查或者隐匿真实情况、谎报情况。

第三十三条 调查结束，调查机关应当作出调查结论，书面通知被调查人、利害关系人。

对公平竞争造成损害的，调查机关可以采取责令修改有关协议、限制班轮航班数量、中止运价本或者暂停受理运价备案、责令定期报送有关资料等禁止性、限制性措施。

第三十四条 调查机关在作出采取禁止性、限制性措施的决定前，应当告知当事人有要求举行听证的权利；当事人要求听证的，应当举行听证。

第六章 法律责任

第三十五条 未取得《国际船舶运输经营许可证》，擅自经营国际船舶运输业务的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令停止经营；有违法所得的，没收违法所得；违法所得 50 万元以上的，处违法所得 2 倍以上 5 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 50 万元的，处 20 万元以上 100 万元以下的罚款。

第三十六条 未办理提单登记、交纳保证金，擅自经营无船承运业务的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令停止经营；有违法所得的，没收违法所得；违法所得 10 万元以上的，处违法所得 2 倍以上 5 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 10 万元的，处 5 万元以上 20 万元以下的罚款。

第三十七条 外国国际船舶运输经营者经营中国港口之间的船舶运输业务，或者利用租用的中国籍船舶和舱位以及用互换舱位等方式经营中国港口之间的船舶运输业务的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令停止经营；有违法所得的，没收违法所得；违法所得 50 万元以上的，处违法所得 2 倍以上 5 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 50 万元的，处 20 万元以上 100 万元以下的罚款。拒不停止经营的，拒绝进港；情节严重的，撤销其国际班轮运输经营资格。

第三十八条 未取得国际班轮运输经营资格，擅自经营国际班轮运输的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令停止经营；有违法所得的，没收违法所得；违法所得 50 万元以上的，处违法所得 2 倍以上 5 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 50 万元的，处 20 万元以上 100 万元以下的罚款。拒不停止经营的，拒绝进港。

第三十九条 国际船舶运输经营者、无船承运业务经营者将其依法取得的经营资格提供给他入使用的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令限期改正；逾期不改正的，撤销其经营资格。

第四十条 未履行本条例规定的备案手续的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令限期补办备案手续；逾期不补办的，处 1 万元以上 5 万元以下的罚款，并可以撤销其相应资格。

第四十一条 未履行本条例规定的运价备案手续或者未执行备案运价的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令限期改正，并处 2 万元以上 10 万元以下的罚款。

第四十二条 依据调查结论应当给予行政处罚或者有本条例第二十一条所列违法情形的，由交通主管部门、市场监督管理部门依照有关法律、行政法规的规定给予处罚。

第四十三条 国际船舶运输经营者与未办理提单登记并交纳保证金的无船承运业务经营者订立协议运价的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门给予警告，并处2万元以上10万元以下的罚款。

第四十四条 外国国际船舶运输经营者以及外国国际海运辅助企业常驻代表机构从事经营活动的，由市场监督管理部门责令停止经营活动，并依法给予处罚。

第四十五条 拒绝调查机关及其工作人员依法实施调查，或者隐匿、谎报有关情况和资料的，由国务院交通主管部门或者其授权的地方人民政府交通主管部门责令改正，并处2万元以上10万元以下的罚款。

第四十六条 非法从事进出中国港口的国际海上运输经营活动以及与国际海上运输相关的辅助性经营活动，扰乱国际海上运输市场秩序的，依照刑法关于非法经营罪的规定，依法追究刑事责任。

第四十七条 国务院交通主管部门和有关地方人民政府交通主管部门的工作人员有下列情形之一的，造成严重后果，触犯刑律的，依照刑法关于滥用职权罪、玩忽职守罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，依法给予行政处分：

（一）对符合本条例规定条件的申请者不予审批、许可、登记、备案，或者对不符合本条例规定条件的申请者予以审批、许可、登记、备案的；

（二）对经过审批、许可、登记、备案的国际船舶运输经营者、无船承运业务经营者不依照本条例的规定实施监督管理，或者发现其不再具备本条例规定的条件而不撤销其相应的经营资格，或者发现其违法行为后不予以查处的；

（三）对监督检查中发现的未依法履行审批、许可、登记、备案的单位和个人擅自从事国际海上运输经营活动以及与国际海上运输相关的辅助性经营活动，不立即予以取缔，或者接到举报后不依法予以处理的。

第七章 附 则

第四十八条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者在内地投资经营国际海上运输业务以及与国际海上运输相关的辅助性业务，比照适用本条例。

第四十九条 外国国际船舶运输经营者未经国务院交通主管部门批准，不得经营中国内地与香港特别行政区、澳门特别行政区之间的船舶运输业务，不得经营中国内地与台湾地区之间的双向直航和经第三地的船舶运输业务。

第五十条 内地与香港特别行政区、澳门特别行政区之间的海上运输，由国务院交通主管部门依照本条例制定管理办法。

内地与台湾地区之间的海上运输，依照国家有关规定执行。

第五十一条 任何国家或者地区对中华人民共和国国际海上运输经营者、船舶或者船员采取歧视性的禁止、限制或者其他类似措施的，中华人民共和国政府根据对等原则采取相应措施。

第五十二条 本条例施行前已从事国际海上运输经营活动以及与国际海上运输相关的辅助性经营活动的，应当在本条例施行之日起 60 日内按照本条例的规定补办有关手续。

第五十三条 本条例自 2002 年 1 月 1 日起施行。1990 年 12 月 5 日国务院发布、1998 年 4 月 18 日国务院修订发布的《中华人民共和国海上国际集装箱运输管理规定》同时废止。

中华人民共和国国际海运条例实施细则(2019 第二次修正)

(2019 年 11 月 28 日 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 41 号)

发布部门： 交通运输部

发文字号： 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 41 号

发布日期： 2019.11.28

实施日期： 2019.11.28

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

中华人民共和国国际海运条例实施细则

(2003 年 1 月 20 日交通部发布 根据 2013 年 8 月 29 日《交通运输部关于修改〈中华人民共和国国际海运条例实施细则〉的决定》第一次修正 根据 2017 年 3 月 7 日《交通运输部关于修改〈中华人民共和国国际海运条例实施细则〉的决定》第二次修正 根据 2019 年 6 月 21 日《交通运输部关于修改〈中华人民共和国国际海运条例实施细则〉的决定》第三次修正 根据 2019 年 11 月 28 日《交通运输部关于修改〈中华人民共和国国际海运条例实施细则〉的决定》第四次修正)

第一章 总 则

第一条 根据《中华人民共和国国际海运条例》（以下简称《海运条例》）的规定，制定本实施细则。

第二条 交通运输部和有关地方人民政府交通运输主管部门应当依照《海运条例》和本实

施细则的规定，按照公平、高效、便利的原则，管理国际海上运输经营活动和与国际海上运输相关的辅助性经营活动，鼓励公平竞争，禁止不正当竞争。

第三条 《海运条例》和本实施细则中下列用语的含义是：

（一）国际船舶运输业务，是指国际船舶运输经营者使用自有或者经营的船舶、舱位，提供国际海上货物运输和旅客运输服务以及为完成这些服务而围绕其船舶、所载旅客或者货物开展的相关活动，包括签订有关协议、接受订舱、商定和收取客票票款和运费、签发客票和提单及其他相关运输单证、安排旅客上下船舶、安排货物装卸、安排保管、进行货物交接、安排中转运输和船舶进出港等活动。

（二）国际船舶运输经营者，包括中国国际船舶运输经营者和外国国际船舶运输经营者。其中，中国国际船舶运输经营者是指依据《海运条例》和本实施细则规定取得《国际船舶运输经营许可证》经营国际船舶运输业务的中国企业法人；外国国际船舶运输经营者是指依据外国法律设立经营进出中国港口国际船舶运输业务的外国企业。

（三）国际班轮运输业务，是指以自有或者经营的船舶，或者以《海运条例》第十一条第三款规定的方式，在固定的港口之间提供的定期国际海上货物或旅客运输。

（四）无船承运业务，是指《海运条例》第七条第二款规定的业务，包括为完成该项业务围绕其所承运的货物开展的下列活动：

- （1）以承运人身份与托运人订立国际货物运输合同；
- （2）以承运人身份接收货物、交付货物；
- （3）签发提单或者其他运输单证；
- （4）收取运费及其他服务报酬；
- （5）向国际船舶运输经营者或者其他运输方式经营者为所承运的货物订舱和办理托运；
- （6）支付运费或者其他运输费用；
- （7）集装箱拆箱、集拼箱业务；
- （8）其他相关的业务。

（五）无船承运业务经营者，包括中国无船承运业务经营者和外国无船承运业务经营者。其中中国无船承运业务经营者是指依照《海运条例》和本实施细则规定取得无船承运业务经营资格的中国企业法人；外国无船承运业务经营者是指依照外国法律设立并依照《海运条例》和本实施细则的相关规定取得经营进出中国港口货物无船承运业务资格的外国企业。

（六）国际船舶代理经营者，是指依照中国法律设立从事《海运条例》第二十三条规定业务的中国企业法人。

（七）国际船舶管理经营者，是指依照中国法律设立从事《海运条例》第二十四条规定业务的中国企业法人。

（八）外商常驻代表机构，是指外国企业或者其他经济组织在中国境内依法设立的，为其派出机构开展宣传、推介、咨询和联络活动的非营业性机构。

（九）企业商业登记文件，是指企业登记机关或者企业所在国有关当局签发的企业营业执照或者企业设立的证明文件。境外企业商业登记文件为复印件的，须有企业登记机关在复印件上的确认或者证明复印件与原件一致的公证书。

（十）班轮公会协议，是指符合联合国《1974 年班轮公会行动守则公约》定义的，由班轮公会成员之间以及班轮公会之间订立的各类协议。

（十一）运营协议，是指两个或者两个以上国际班轮运输经营者为稳定或者控制运价订立的关于在一条或者数条航线上增加或者减少船舶运力协议，以及其他协调国际班轮运输经营者共同行动的协议，包括具有上述性质内容的会议纪要；两个或者两个以上国际班轮运输经营者为提高运营效率订立的关于共同使用船舶、共同使用港口设施及其他合作经营协议和各类联盟协议、联营体协议。

（十二）运价协议，是指两个或者两个以上国际班轮运输经营者之间订立的关于收费项目及其费率、运价或者附加费等内容的协议，包括具有上述内容的会议纪要。

（十三）公布运价，是指国际班轮运输经营者和无船承运业务经营者运价本上载明的运价。运价本由运价、运价规则、承运人和托运人应当遵守的规定等内容组成。

（十四）协议运价，指国际班轮运输经营者与货主、无船承运业务经营者约定的运价，包括运价及其相关要素。协议运价以合同或者协议形式书面订立。

（十五）从业资历证明文件，是指被证明人具有 3 年以上从事国际海上运输或者国际海上运输辅助性经营活动经历的个人履历表。申请人须承诺对所提供从业资历的真实有效性负责。

第二章 国际海上运输及其辅助性业务的经营

第四条 中国企业法人申请经营国际船舶运输业务，应当符合《海运条例》第五条规定的条件，考虑交通运输部公布的国际海运市场竞争状况和国家关于国际海上运输业发展的政策。

交通运输部应当在其政府网站和其他适当媒体上及时公布国际海运市场竞争状况和国家关于国际海上运输业发展的政策。上述状况和政策未经公布，不得作为拒绝申请的理由。

第五条 中国企业法人申请经营国际船舶运输业务，申请人应当向交通运输部提出申请，报送相关材料或信息，并应同时将申请材料或信息抄报企业所在地的省、自治区、直辖市人民政府交通运输主管部门。申请材料或信息应当包括：

- （一）申请书；
- （二）申请人的企业统一社会信用代码、公司章程的复印件；
- （三）公司与船舶名称及船舶识别号；
- （四）提单、客票或者多式联运单证样本；
- （五）符合交通运输部规定的高级业务管理人员的从业资格证明。

有关省、自治区、直辖市人民政府交通运输主管部门自收到上述抄报材料或信息后，应当

就有关材料或信息进行审核，提出意见，并应当自收到有关材料或信息之日起 10 个工作日内将有关意见报送交通运输部。

交通运输部收到申请人的申请材料或信息后，应当在申请材料或信息完整齐备之日起 30 个工作日内按照《海运条例》第五条和第六条的规定进行审核，作出许可或者不许可的决定。决定许可的，向申请人颁发《国际船舶运输经营许可证》；决定不许可的，应当书面通知申请人并告知理由。

取得《国际船舶运输经营许可证》的企业在经营国际船舶运输业务期间，应当确保本条所列有关材料持续合法有效。

第六条 中国国际船舶运输经营者在中国境内设立分支机构的，适用本实施细则第五条规定的程序。申请材料或信息应当包括：

- （一）申请书；
- （二）母公司的企业统一社会信用代码、公司章程的复印件；
- （三）母公司的《国际船舶运输经营许可证》复印件；
- （四）母公司对该分支机构经营范围的确认文件；
- （五）符合交通运输部要求的高级业务管理人员的从业资格证明。

中国国际船舶运输经营者的分支机构可为其母公司所有或者经营的船舶提供办理船舶进出港口手续、安排港口作业、接受订舱、签发客票或者提单、收取运费等服务。

第七条 经营国际船舶代理业务的企业，应当在开业后 30 日内向交通运输部报备企业名称、注册地、联系方式、企业统一社会信用代码等信息。交通运输部定期在其政府网站或者授权发布的网站发布国际船舶代理业务经营者名称。

从事国际船舶代理业务的企业变更企业信息或者不再从事国际船舶代理经营活动的，应当在信息变更或者停止经营活动的 15 日内，向交通运输部备案。

第八条 国际船舶运输经营者申请经营进出中国港口国际班轮运输业务，应当向交通运输部提出申请，并报送《海运条例》第十二条规定的材料。交通运输部应当按照《海运条例》第十二条的规定进行审核。予以登记的，颁发《国际班轮运输经营资格登记证》。申请材料不真实、不齐备的，不予登记，应当书面通知申请人并告知理由。

国际船舶运输经营者依法取得经营进出中国港口国际班轮运输业务资格后，交通运输部在其政府网站或者授权发布的网站公布国际班轮运输经营者名称及其提单格式样本。

取得《国际班轮运输经营资格登记证》的企业在经营国际班轮运输业务期间，应当确保有关证书、证明持续合法有效。

第九条 申请办理无船承运业务经营者提单登记的，应当向交通运输部提出提单登记申请，报送相关材料，并应当同时将申请材料抄报企业所在地或者外国无船承运业务经营者指定的联络机构所在地的省、自治区、直辖市人民政府交通运输主管部门。申请材料应当包括：

- （一）申请书；

- （二）企业商业登记文件复印件；
- （三）提单格式样本；
- （四）保证金已交存的银行凭证复印件、保证金保函或者保证金责任保险原件。

申请人为外国无船承运业务经营者的，还应当提交本实施细则第二十二条规定的其指定的联络机构的有关材料。

有关省、自治区、直辖市人民政府交通运输主管部门自收到上述抄报材料后，应当就有关材料进行审核，提出意见，并应当自收到抄报的申请材料之日起 7 个工作日内将有关意见报送交通运输部。

交通运输部收到申请人的材料后，应当在申请材料完整齐备之日起 15 个工作日内按照《海运条例》第七条和第八条的规定进行审核。审核合格的，予以提单登记，并颁发《无船承运业务经营资格登记证》；不合格的，应当书面通知当事人并告知理由。

以保证金保函、保证金责任保险取得《无船承运业务经营资格登记证》的企业，资格登记证的有效期限与保函或者责任保险有效期一致。

第十条 外国无船承运业务经营者按照外国法律已取得经营资格且有合法财务责任保证的，在按照《海运条例》和本实施细则申请从事进出中国港口无船承运业务时，可以不向中国境内的银行交存保证金。但为了保证外国无船承运业务经营者清偿因其不履行承运人义务或者履行义务不当所产生的债务以及支付罚款，满足《海运条例》第八条第三款的规定，该外国无船承运业务经营者的政府主管部门与中国政府交通运输主管部门应就财务责任保证实现方式签订协议。

第十一条 没有在中国港口开展国际班轮运输业务，但在中国境内承揽货物、签发提单或者其他运输单证、收取运费，通过租赁国际班轮运输经营者船舶舱位提供进出中国港口国际货物运输服务；或者利用国际班轮运输经营者提供的支线服务，在中国港口承揽货物后运抵外国港口中转的，应当按照本实施细则的有关规定，取得无船承运业务经营资格。但有《海运条例》第十一条第三款规定情形的除外。

第十二条 中国的无船承运业务经营者在中国境内的分支机构，应当按照《海运条例》第八条第二款的规定交纳保证金，或者取得保证金保函、保证金责任保险，并按照本实施细则第九条的规定进行登记，取得《无船承运业务经营资格登记证》。申请登记应当提交下列材料：

- （一）申请书；
- （二）母公司及分支机构的企业商业登记文件复印件；
- （三）母公司的《无船承运业务经营资格登记证》复印件；
- （四）母公司确认该分支机构经营范围的确认文件；
- （五）保证金已交存的银行凭证复印件、保证金保函或者保证金责任保险原件。

第十三条 无船承运业务经营者申请提单登记时，提单抬头名称应当与申请人名称相一致。提单抬头名称与申请人名称不一致的，申请人应当提供说明该提单确实为申请人制作、使

用的相关材料，并附送申请人对申请登记提单承担承运人责任的书面声明。

第十四条 无船承运业务经营者使用两种或者两种以上提单的，各种提单均应登记。

国际班轮运输经营者和无船承运业务经营者的登记提单发生变更的，应当于新的提单使用之日起 15 日前将新的提单样本格式向交通运输部备案。

第十五条 无船承运业务经营申请者交纳保证金、取得保证金保函或者保证金责任保险并办理提单登记，依法取得无船承运业务经营资格后，交通运输部在其政府网站或者授权发布的网站公布无船承运业务经营者名称及其提单格式样本。

第十六条 无船承运业务经营者应当依法在交通运输部指定的商业银行开设的无船承运业务经营者专门账户上交存保证金，保证金利息按照中国人民银行公布的相应存款利率计息。

第十七条 无船承运业务经营者交存的保证金，受国家法律保护。除下列情形外，保证金不得动用：

（一）因无船承运业务经营者不履行承运人义务或者履行义务不当，根据司法机关已生效的判决或者司法机关裁定执行的仲裁机构裁决应当承担赔偿责任的，而无船承运业务经营者拒不执行的；

（二）被交通运输主管部门依法处以罚款的，而无船承运业务经营者拒不执行的。

有前款（一）、（二）项情形需要从保证金中划拨的，应当依法进行。

无船承运业务经营者的保证金不符合《海运条例》规定数额的，交通运输部应当书面通知其补足。无船承运业务经营者自收到交通运输部书面通知之日起 30 日内未补足的，交通运输部应当按照《海运条例》第十条的规定取消其经营资格。

第十八条 无船承运业务经营者被交通运输部依法取消经营资格、申请终止经营或者因其他原因终止经营的，可向交通运输部申请退还保证金。交通运输部应将该申请事项在其政府网站上公示 30 日。

在公示期内，有关当事人认为无船承运业务经营者有本实施细则第十七条第一款第（一）项情形需要对其保证金采取保全措施的，应当在上述期限内取得司法机关的财产保全裁定。自保证金被保全之日起，交通运输部依照《海运条例》对保证金账户的监督程序结束。有关纠纷由当事双方通过司法程序解决。

公示期届满未有前款规定情形的，交通运输部应当通知保证金开户银行退还无船承运业务经营者保证金及其利息，并收缴该无船承运业务经营者的《无船承运业务经营资格登记证》。

第十九条 中国国际船舶运输经营者、中国无船承运业务经营者有下列变更情形之一的，应当向原资格许可、登记机关备案：

（一）变更企业名称；

（二）企业迁移；

（三）变更出资人；

（四）歇业、终止经营；

（五）中国籍船舶终止国际船舶运输业务。

变更企业名称的，由原资格许可、登记机关换发相关经营许可证或者经营资格登记证；企业终止经营的，应当将有关许可、登记证书交回原许可、登记机关。

第三章 国际海上运输及其辅助性业务经营活动

第二十条 国际班轮运输经营者新开或者停开国际班轮运输航线，或者变更国际班轮运输船舶、班期的，应当按照《海运条例》第十四条的规定在交通运输部指定媒体上公告，并按规定报备。

第二十一条 中国国际船舶运输经营者增加运营船舶，包括以光船租赁方式租用船舶增加运营船舶的，应当于投入运营前 15 日向交通运输部备案，取得备案证明文件。备案材料应当载明公司名称、注册地、船名、船舶国籍、船舶类型、船舶吨位、拟运营航线。

交通运输部收到备案材料后，应当在 3 个工作日内出具备案证明文件。

第二十二条 在中国港口开展国际班轮运输业务的外国国际船舶运输经营者，以及在中国委托代理人提供进出中国港口国际货物运输服务的外国无船承运业务经营者，应当在中国境内委托一个联络机构，负责代表该外国企业与中国政府有关部门就《海运条例》和本实施细则规定的有关管理及法律事宜进行联络。联络机构可以是该外国企业在中国境内设立的外商投资企业或者常驻代表机构，也可以是其他中国企业法人或者在中国境内有固定住所的其他经济组织。委托的联络机构应当向交通运输部备案，并提交下列文件或信息：

- （一）联络机构说明书，载明联络机构名称、住所、联系方式及联系人；
- （二）委托书副本或者复印件；
- （三）委托人与联络机构的协议副本；
- （四）联络机构的企业统一社会信用代码。

联络机构为该外国企业在中国境内的外商投资企业或者常驻代表机构的，不须提供本条第一款第（二）项、第（三）项文件。

联络机构或者联络机构说明书所载明的事项发生改变的，应当自发生改变之日起 15 日内向交通运输部备案。

第二十三条 任何单位和个人不得擅自使用国际班轮运输经营者和无船承运业务经营者已经登记的提单。

第二十四条 无船承运业务经营者需要委托代理人签发提单或者相关单证的，应当委托依法取得经营资格或者办理备案的国际船舶运输经营者、无船承运业务经营者和国际海运辅助业务经营者代理上述事项。

前款规定的经营者不得接受未办理提单登记并交存保证金或者取得保证金保函、保证金责任保险的无船承运业务经营者的委托，为其代理签发提单。

第二十五条 国际班轮运输经营者与货主和无船承运业务经营者协议运价的,应当采用书面形式。协议运价号应当在提单或者相关单证上显示。

第二十六条 国际船舶运输经营者不得接受未办理提单登记并交纳保证金或者取得保证金保函、保证金责任保险的无船承运业务经营者提供的货物或者集装箱。

第二十七条 国际班轮运输经营者和无船承运业务经营者应当将其在中国境内的船舶代理人、签发提单代理人在交通运输部指定的媒体上公布。公布事项包括代理人名称、注册地、住所、联系方式。代理人发生变动的,应当于有关代理协议生效前7日内公布上述事项。

国际班轮运输经营者、无船承运业务经营者应当及时将公布代理事项的媒体名称向交通运输部备案。

第二十八条 国际船舶运输经营者之间订立的涉及中国港口的班轮公会协议、运营协议、运价协议等,应当自协议订立之日起15日内,按下列规定向交通运输部备案:

(一)班轮公会协议,由班轮公会代表其所有经营进出中国港口海上运输的成员备案。班轮公会备案时,应当同时提供该公会的成员名单。

(二)国际船舶运输经营者之间订立的运营协议、运价协议,由参加订立协议的国际船舶运输经营者分别备案。

第二十九条 国际船舶管理经营者应当根据合同的约定和国家有关规定,履行有关船舶安全和防止污染的义务。

第三十条 国际海运业及辅助业经营者,应当按照有关统计报表制度的要求,真实、准确、完整、及时地报送相关统计信息。

第三十一条 国际船舶代理经营者、国际船舶管理经营者,不得有下列行为:

- (一)以非正常、合理的收费水平提供服务,妨碍公平竞争;
- (二)在会计账簿之外暗中给予客户回扣,以承揽业务;
- (三)滥用优势地位,限制交易当事人自主选择国际海运辅助业务经营者,或者以其相关产业的垄断地位诱导交易当事人,排斥同业竞争;
- (四)其他不正当竞争行为。

第三十二条 外国国际船舶运输经营者以及外国国际海运辅助企业的常驻代表机构不得从事经营活动,包括不得:

- (一)代表其境外母公司接受订舱,签发母公司提单或者相关单证;
- (二)为母公司办理结算或者收取运费及其他费用;
- (三)开具境外母公司的票据;
- (四)以托运人身份向国际班轮运输经营者托运货物;
- (五)以外商常驻代表机构名义与客户签订业务合同。

第三十三条 国际集装箱班轮运输经营者在报备运价时,应当报备中国港口至外国基本港的出口集装箱的海运运价和附加费。

第三十四条 班轮公会、运价协议组织在中国开展业务应当遵守我国缔结或者参加的国际公约和我国的法律法规、规章及相关规定，不得损害国际海运市场公平竞争秩序。

班轮公会和运价协议组织应当与中国境内的托运人组织建立有效的协商机制。

第四章 监督检查

第三十五条 交通运输部和有关地方人民政府交通运输主管部门依照有关法律、法规和本规定，对国际海运市场实施监督检查和调查。国际海上运输业务经营者、国际海运辅助业务经营者应当配合监督检查和调查，如实提供有关凭证、文件及其他相关资料。

第三十六条 国际船舶运输经营者和无船承运业务经营者应当执行生效的备案运价。国务院交通运输主管部门根据利害关系人的请求或自行决定，组织或授权地方交通运输主管部门开展运价备案执行情况检查。

第三十七条 利害关系人认为国际海上运输业务经营者、国际海运辅助业务经营者有《海运条例》第二十八条和本实施细则第三十一条规定情形的，可依照《海运条例》第二十八条的规定请求交通运输部实施调查。请求调查时，应当提出书面调查申请，并阐述理由，提供必要的证据。

交通运输部对调查申请应当进行评估，在自收到调查申请之日起 60 个工作日内作出实施调查或者不予调查的决定：

（一）交通运输部认为调查申请理由不充分或者证据不足的，决定不予调查并通知调查申请人。申请人可补充理由或者证据后再次提出调查申请。

（二）交通运输部根据评估结论认为应当实施调查或者按照《海运条例》第二十八条规定自行决定调查的，应当将有关材料和评估结论通报国务院市场监督管理部门。

第三十八条 调查的实施由交通运输部会同国务院市场监督管理部门（以下简称调查机关）共同成立的调查组进行。

调查机关应当将调查组组成人员、调查事由、调查期限等情况通知被调查人。被调查人应当在调查通知送达后 30 日内就调查事项作出答辩。

被调查人认为调查组成员同调查申请人、被调查人或者调查事项有利害关系的，有权提出回避请求。调查机关认为回避请求成立的，应当对调查组成员进行调整。

第三十九条 被调查人接受调查时，应当根据调查组的要求提供相关数据、资料及文件等。属于商业秘密的，应当向调查组提出。调查组应当以书面形式记录备查。

调查机关和调查人员对被调查人的商业秘密应当予以保密。

被调查人发现调查人员泄露其商业秘密并有充分证据的，有权向调查机关投诉。

第四十条 调查机关对被调查人“低于正常、合理水平运价”的认定，应当考虑下列因素：

（一）同一行业内多数经营者的运价水平以及与被调查人具有同等规模经营者的运价水平；

- (二) 被调查人实施该运价水平的理由，包括成本构成、管理水平和盈亏状况等；
- (三) 是否针对特定的竞争对手并以排挤竞争对手为目的。

第四十一条 调查机关对“损害公平竞争”或者“损害交易对方”的认定，应当考虑下列因素：

- (一) 对旅客或者托运人自由选择承运人造成妨碍；
- (二) 影响旅客或者货物的正常出行或者出运；
- (三) 以账外暗中回扣承揽货物，扭曲市场竞争规则。

第四十二条 调查机关作出调查结论前，可举行专家咨询会议，对“损害公平竞争”或者“损害交易对方”的程度进行评估。

聘请的咨询专家不得与调查申请人、被调查人具有利害关系。

第四十三条 调查结束时，调查机关应当作出调查结论，并书面通知调查申请人和被调查人：

- (一) 基本事实不成立的，调查机关应当决定终止调查；
- (二) 基本事实存在但对市场公平竞争不造成实质损害的，调查机关可决定不对被调查人采取禁止性、限制性措施；
- (三) 基本事实清楚且对市场公平竞争造成实质损害的，调查机关应当根据《海运条例》的规定，对被调查人采取限制性、禁止性措施。

第四十四条 调查机关在作出采取禁止性、限制性措施的决定前，应当告知当事人有举行听证的权利；当事人要求举行听证的，应当在自调查机关通知送达之日起 10 日内，向调查机关书面提出；逾期未提出听证请求的，视为自动放弃请求听证的权利。

第四十五条 就本实施细则第三十一条所列情形实施调查的，调查组成员中应当包括对被调查人的业务实施管理的有关交通运输主管部门的人员。

对本实施细则第三十一条第（三）项所列违法行为并给交易当事人或者同业竞争者造成实质损害的，调查机关可采取限制其在一定时期内扩大业务量的限制性措施。

第五章 法律责任

第四十六条 违反《海运条例》和本实施细则的规定应当予以处罚的，交通运输部或授权的省、自治区、直辖市人民政府交通运输主管部门应当按照《海运条例》第六章和本章的规定予以处罚。

交通运输部或者有关省、自治区、直辖市人民政府交通运输主管部门应当将国际海上运输及其辅助性业务经营者违反《海运条例》和本实施细则有关规定的违法行为记入信用记录，并依照有关法律、行政法规的规定予以公示。

第四十七条 外商常驻代表机构有本实施细则第三十二条规定情形的，交通运输部或者有关省、自治区、直辖市人民政府交通运输主管部门可将有关情况通报有关市场监督管理部门，

由市场监督管理部门按照《海运条例》第四十四条的规定处罚。

第四十八条 班轮公会协议、运营协议和运价协议未按规定向交通运输部备案的，由交通运输部依照《海运条例》第四十条的规定，对本实施细则第二十八条规定的备案人实施处罚。班轮公会不按规定报备的，可对其公会成员予以处罚。

第四十九条 调查人员违反规定，泄露被调查人保密信息的，依法给予行政处分；造成严重后果，触犯刑律的，依法追究刑事责任。

第六章 附 则

第五十条 《海运条例》和本实施细则规定的许可、登记事项，申请人可委托代理人办理。代理人办理委托事项的，应当提供授权委托书。外国申请人或者投资者提交的公证文书，应当由申请人或者投资者所在国公证机关或者执业律师开出。

本实施细则所要求的各类文字资料应当用中文书写，如使用其他文字的，应随附中文译文。

第五十一条 对《海运条例》和本实施细则规定的备案事项的具体要求、报备方式和方法应当按照交通运输部的规定办理。

第五十二条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者在内地投资从事国际海上运输和与国际海上运输相关的辅助性业务，比照适用《海运条例》的有关规定。

第五十三条 《海运条例》第十五条规定的公布运价和协议运价备案的具体办法，由交通运输部另行规定。

第五十四条 本实施细则自 2003 年 3 月 1 日起施行。交通部 1985 年 4 月 11 日发布的《交通部对从事国际海运船舶公司的暂行管理办法》、1990 年 3 月 2 日发布的《国际船舶代理管理规定》、1990 年 6 月 20 日发布的《国际班轮运输管理规定》、1992 年 6 月 9 日发布的《中华人民共和国海上国际集装箱运输管理规定实施细则》、1997 年 10 月 17 日发布的《外国水路运输企业常驻代表机构管理办法》同时废止。

中华人民共和国海员外派管理规定(2019 修正)

(2019 年 11 月 28 日 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 39 号)

发布部门： 交通运输部

发文字号： 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 39 号

发布日期： 2019.11.28

实施日期： 2019.11.28

时效性： 已被修改（修改依据：交通运输部关于修改《中华人民共和国海员外派管理规定》的

决定（2021）

效力级别：部门规章

中华人民共和国海员外派管理规定

（2011年3月7日交通运输部发布 根据2016年4月11日《交通运输部关于修改〈中华人民共和国海员外派管理规定〉的决定》第一次修正 根据2019年11月28日《交通运输部关于修改〈中华人民共和国海员外派管理规定〉的决定》第二次修正）

第一章 总则

第一条 为规范海员外派管理，提高我国外派海员的整体素质和国际形象，维护外派海员的合法权益，促进海员外派事业的健康发展，根据《中华人民共和国船员条例》和对外劳务合作等法律法规，制定本规定。

第二条 在中华人民共和国境内依法设立的机构从事海员外派活动，适用本规定。

第三条 交通运输部主管全国海员外派工作。

国家海事管理机构负责统一实施全国海员外派的监督管理工作。

交通运输部直属海事管理机构依照各自职责负责具体实施海员外派的监督管理工作。

第四条 海员外派遵循“谁派出，谁负责”的原则。从事海员外派的机构应当对其派出的外派海员负责，做好外派海员在船工作期间及登、离船过程中的各项保障工作。

第二章 海员外派机构资质

第五条 从事海员外派的机构，应当符合下列条件：

- （一）在中华人民共和国境内依法设立的法人；
- （二）有与外派规模相适应的固定办公场所；
- （三）有至少2名具有国际航行海船管理级船员任职资历的专职管理人员和至少3名具有两年以上海员外派相关从业经历的管理人员；
- （四）具有进行外派海员任职前培训和岗位技能训练及处理海员外派相关法律事务的能力；
- （五）按照国家海事管理机构的规定，建立船员服务质量管理制度、人员和资源保障制度、教育培训制度、应急处理制度和服务业务报告制度等海员外派管理制度；
- （六）具有自有外派海员100人以上；
- （七）注册资本不低于500万元人民币，且为实缴货币资本。本规定实施后，对外劳务合作法规另有规定的，从其规定；
- （八）具有足额交纳100万元人民币海员外派备用金的能力；

（九）机构及其法定代表人具有良好的商业信誉，最近 3 年内没有重大违约行为和重大违法记录。

第六条 申请从事海员外派的机构，应当提交下列材料：

- （一）从事海员外派活动的申请文书；
- （二）企业法人营业执照或者事业单位法人证书；
- （三）经营场所产权证明或者固定场所租赁证明；
- （四）具有处理海员外派相关法律事务能力、进行外派海员任职前培训和岗位技能训练能力的证明材料；
- （五）专职管理人员任职资格证书复印件及专职业务人员相关从业经历的证明材料；
- （六）机构的组织结构、人员组成、职责等情况的说明文件；
- （七）海员外派相关管理制度文件；
- （八）自有外派海员的名册及劳动合同、缴纳社会保险等证明材料；
- （九）已按照海事管理机构要求足额缴纳海员外派备用金的有效证明；
- （十）其他相关证明材料。

第七条 机构申请从事海员外派，应当向其工商注册地的交通运输部直属海事管理机构提出，工商注册地没有交通运输部直属海事管理机构的，应当向国家海事管理机构指定的交通运输部直属海事管理机构提出。

第八条 直属海事管理机构自受理申请之日起 15 个工作日内完成申请材料的书面审核和现场核验，并将审核意见和核验情况连同申请材料一并报国家海事管理机构审批。

第九条 国家海事管理机构收到报送材料后，根据直属海事管理机构的审核意见、核验情况以及机构申请材料，于 15 个工作日内作出批准或者不予批准的决定。

第十条 国家海事管理机构作出准予从事海员外派决定的，向申请机构颁发海员外派机构资质证书；海员外派机构资质证书的有效期限最长不超过 5 年。

第十一条 海员外派机构资质证书上记载的机构名称、地址、法定代表人等发生变更的，海员外派机构应当自变更发生之日起 30 个工作日内到海事管理机构办理变更手续。

第十二条 境外企业、机构在中国境内招收外派海员，应当委托海员外派机构进行。外国驻华代表机构不得在境内开展海员外派业务。

第十三条 海员外派机构资质实施年审制度。

年审主要审查海员外派机构的资质条件符合情况及合法经营、规范运作情况。

交通运输部直属海事管理机构应当于每年度的 2 月份至 4 月份负责组织实施所属辖区的海员外派机构资质年审工作。

第十四条 海员外派机构应当于每年的 2 月 1 日前向所在辖区的海事管理机构申请进行年审，并提交下列材料：

- （一）年审申请文书；

(二) 年审报告书, 包含海员外派机构资质条件符合情况、各项制度有效运行以及本规定执行情况。

第十五条 海员外派机构通过年审的, 海事管理机构应当在其海员外派机构资质证书的年审情况栏中予以签注。

第十六条 海员外派机构年审不合格的, 海事管理机构责令限期改正; 如期改正的, 海事管理机构应当在海员外派机构资质证书的年审情况栏中注明情况, 予以通过年审; 逾期未改正的, 应当及时报请国家海事管理机构撤销其海员外派机构资质并依法办理注销手续。

第十七条 年审中被海事管理机构责令限期改正的, 海员外派机构在改正期内不得继续选派船员及对外签订新的船舶配员协议, 但仍应当承担对已派出外派海员的管理责任。

第十八条 海员外派机构应当在海员外派机构资质证书有效期届满之日 60 日以前向所在辖区的海事管理机构申请办理海员外派机构资质证书延续手续。申请办理海员外派机构资质证书延续手续, 应当提交下列材料:

- (一) 海员外派机构资质证书延续申请;
- (二) 本规定第六条(二)至(九)项规定的材料。

第十九条 有下列情形之一的, 海员外派机构应当到核发证书的海事管理机构办理资质证书注销手续:

- (一) 海员外派机构自行申请注销的;
- (二) 法人依法终止的;
- (三) 海员外派机构资质证书被依法撤销或者吊销的。

第二十条 海员外派备用金实行专户存储, 专款专用。

备用金的使用管理应当遵守国家关于对外劳务合作备用金管理制度。

第三章 海员外派机构的责任与义务

第二十一条 海员外派机构应当遵守国家船员管理、船员服务管理、船员证件管理、劳动和社会保障及对外劳务合作等有关规定, 遵守中华人民共和国缔结或加入的国际公约, 履行诚实守信义务。

第二十二条 海员外派机构应当保证本规定第五条第(五)项所规定的各项海员外派管理制度的有效运行。

第二十三条 海员外派机构为海员提供海员外派服务, 应当保证外派海员与下列单位之一签订有劳动合同:

- (一) 本机构;
- (二) 境外船东;
- (三) 我国的航运公司或者其他相关行业单位。

外派海员与我国的航运公司或者其他相关行业单位签订劳动合同的，海员外派机构在外派该海员时，应当事先经过外派海员用人单位同意。

外派海员与境外船东签订劳动合同的，海员外派机构应当负责审查劳动合同的内容，发现劳动合同内容不符合法律法规、相关国际公约规定或者存在侵害外派海员利益条款的，应当要求境外船东及时予以纠正。

第二十四条 海员外派机构应当为外派海员购买境外人身意外伤害保险。

第二十五条 海员外派机构应当在充分了解并确保境外船东资信和运营情况良好的前提下，方可与境外船东签订船舶配员服务协议。

第二十六条 海员外派机构与境外船东签订的船舶配员服务协议，应当符合国内法律、法规和相关国际公约要求，并至少包括以下内容：

（一）海员外派机构及境外船东的责任、权利和义务。包括外派船员的数量、素质要求，派出频率，培训责任，外派机构对船员违规行为的责任分担等；

（二）外派海员的工作、生活条件；

（三）协议期限和外派海员上下船安排；

（四）工资福利待遇及其支付方式；

（五）正常工作时间、加班、额外劳动和休息休假；

（六）船舶适航状况及船舶航行区域；

（七）境外船东为外派海员购买的人身意外、疾病保险和处理标准；

（八）社会保险的缴纳；

（九）外派海员跟踪管理；

（十）突发事件处理；

（十一）外派海员遣返；

（十二）外派海员伤病亡处理；

（十三）外派海员免责条款；

（十四）特殊情况及争议的处理；

（十五）违约责任。

海员外派机构应当将船舶配员服务协议中与外派海员利益有关的内容如实告知外派海员。

第二十七条 海员外派机构应当根据派往船舶的船旗国和公司情况对外派海员进行相关法律法规、管理制度、风俗习惯和注意事项等任职前培训，并根据海员外派实际需要对外派海员进行必要的岗位技能训练。

第二十八条 海员外派机构应当在外派海员上船工作前，与其签订上船协议，协议内容应当至少包括下列内容：

（一）船舶配员服务协议中涉及外派海员利益的所有条款；

（二）海员外派机构对外派海员工作期间的管理和服务责任；

(三) 外派海员在境外发生紧急情况时海员外派机构对其的安置责任;

(四) 违约责任。

第二十九条 海员外派机构应当建立与境外船东、外派海员的沟通机制,及时核查并妥善处理各种投诉。

海员外派机构应当对外派海员工作期间有关人身安全、身体健康、工作技能及职业发展等方面进行跟踪管理,为外派海员履行船舶配员服务合同提供必要支持。

第三十条 海员外派机构不得因提供就业机会而向外派海员收取费用。

海员外派机构不得克扣外派海员的劳动报酬。

海员外派机构不得要求外派海员提供抵押金或担保金等。

第三十一条 海员外派机构应当为所服务的每名外派海员建立信息档案,主要包括:

(一) 外派海员船上任职资历(包括所服务的船公司和船舶的名称、船籍港、所属国家、上船工作起始时间等情况);

(二) 外派海员基本安全培训、适任培训和特殊培训情况;

(三) 外派海员适任状况、安全记录和健康情况;

(四) 外派海员劳动合同、船舶配员服务协议、上船协议等。

海员外派机构应当按有关规定报送统计数据,并将自有外派海员名册、非自有外派海员名册及上述档案信息按要求定期报海事管理机构备案。

第三十二条 海员外派机构不得把海员外派到下列公司或者船舶:

(一) 被港口国监督检查中列入黑名单的船舶;

(二) 非经中国境内保险机构或者国际保赔协会成员保险的船舶;

(三) 未建立安全营运和防治船舶污染管理体系的公司或者船舶。

第三十三条 海员外派机构资质被暂停、吊销、撤销的,应当继续履行已签订的合同及协议。

第四章 突发事件处理

第三十四条 突发事件发生时,海员外派机构应当按照应急处理制度的规定,立即启动应急预案,并及时向海事管理机构报告。

第三十五条 海员外派机构应当与境外船东共同做好突发事件的处置工作。当境外船东未能及时全面履行突发事件责任时,海员外派机构应妥善处理突发事件,避免外派海员利益受损。

第三十六条 当海员外派机构拒绝承担或者无力承担发生突发事件责任时,可以动用海员外派备用金,用于支付外派海员回国或者接受其他紧急救助所需费用。

第三十七条 海员外派备用金动用后,海员外派机构应当于 30 日内补齐备用金。

第三十八条 境外突发事件的处理按对外劳务合作有关规定执行。

第五章 监督检查

第三十九条 海事管理机构应当建立健全辖区内海员外派机构的管理档案,加强对海员外派机构的监督检查。

第四十条 海事管理机构实施监督检查,可以询问当事人,向有关海员外派机构或者个人了解情况,查阅、复制有关资料,并保守被调查海员外派机构的商业秘密或者个人隐私。

接受海事管理机构监督检查的海员外派机构或者个人,应当如实反映情况和提供资料,不得以任何理由拒绝或阻扰检查。

第四十一条 海事管理机构实施监督检查时发现海员外派机构不再具备规定条件的,由海事管理机构责令限期改正。

海员外派机构在规定期限内未能改正的,应当依法撤销海员外派机构资质,并依法办理海员外派机构资质证书的注销手续。

第四十二条 海事管理机构应当定期向社会公布海员外派机构名单及机构概况,以及依法履行相应职责和承担法律义务、维护外派海员合法权益、诚实守信等情况。

第六章 法律责任

第四十三条 违反本规定,未经批准擅自从事海员外派活动,有下列情形之一的,由海事管理机构责令改正,处5万元以上25万元以下罚款;有违法所得的,应当没收违法所得;使用非法证件的,收缴非法证件:

- (一)未取得海员外派机构资质擅自开展海员外派的;
- (二)以欺骗、贿赂、提供虚假材料等非法手段取得海员外派机构资质的;
- (三)超出海员外派机构资质证书有效期擅自开展海员外派的;
- (四)海员外派机构资质被依法暂停期间擅自开展海员外派的;
- (五)伪造或者变造海员外派机构资质证书擅自开展海员外派的。

第四十四条 海员外派机构在提供外派服务时,提供虚假信息,欺诈外派海员,有下列情形之一的,由海事管理机构给予相应处罚:

- (一)重复或者超过标准收取费用,或者在公布的收费项目之外收取费用的;
- (二)未将船舶配员服务协议的相关内容如实告知外派海员的;
- (三)伪造或者提供虚假船舶配员服务协议信息的;
- (四)与外派海员签订的上船协议内容与船舶配员服务协议的内容不符并损害外派海员利益的;
- (五)倒卖、出租、出借海员外派机构资质证书,或者以其他形式非法转让海员外派机构

资质证书的；

（六）有其他提供虚假信息，欺诈外派海员行为的。

有前款第（一）、（二）项情形之一的，处3万元以上10万元以下罚款，情节严重的，给予暂停海员外派机构资质证书6个月以上2年以下处罚；有前款第（三）、（四）、（五）、（六）项情形之一的，处10万元以上15万元以下罚款，情节严重的，吊销海员外派机构资质证书。

第四十五条 违反本规定，在外派海员未与海员外派机构、境外船东、我国的航运公司或其他相关行业单位签订劳动合同的情况下，提供海员外派服务的，由海事管理机构责令改正，处5万元以上25万元以下罚款；情节严重的，给予暂停海员外派机构资质证书6个月以上2年以下直至吊销的处罚。

第四十六条 海事管理机构工作人员有下列情形之一的，依法给予行政处分：

- （一）违反规定批准海员外派机构资质；
- （二）不依法履行监督检查职责；
- （三）不依法实施行政强制或者行政处罚；
- （四）滥用职权、玩忽职守的其他行为。

第七章 附则

第四十七条 本规定中下列用语的含义是：

- （一）海员外派，指为外国籍或者港澳台地区籍船舶提供配员的船员服务活动。
- （二）境外船东，指外国籍或港澳台地区籍船舶的所有人、经营人或管理人。
- （三）自有外派海员，指仅与本海员外派机构签订劳动合同的船员。
- （四）突发事件，指外派海员所在船舶或其本人突然发生意外情况，造成或者可能对外派海员造成危害，需要采取应急处置措施予以应对的事件。

第四十八条 我国与有关国家或地区签订有对外劳务合作相关协议的，按照协议规定执行。

第四十九条 本规定自2011年7月1日起施行。

邮政普遍服务监督管理办法(2015)

(2015年10月14日 中华人民共和国交通运输部令2015年第19号)

发布部门： 交通运输部

发文字号： 中华人民共和国交通运输部令2015年第19号

发布日期： 2015.10.14

实施日期：2015.12.01

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

邮政普遍服务监督管理办法

第一章 总 则

第一条 为了保障邮政普遍服务，加强对邮政普遍服务的监督管理，保护用户和邮政企业合法权益，促进邮政普遍服务健康发展，根据《中华人民共和国邮政法》及有关法律、行政法规，制定本办法。

第二条 中华人民共和国境内邮政普遍服务及其保障与监督管理，适用本办法。

本办法所称邮政普遍服务，是指按照国家规定的业务范围、服务标准，以合理的资费标准，为中华人民共和国境内所有用户持续提供的邮政服务。

第三条 邮政普遍服务属于国家基本公共服务，应当纳入国民经济和社会发展规划以及城乡公共服务体系，保持与经济社会同步发展。

第四条 邮政企业按照国家规定承担提供邮政普遍服务的义务。

邮政企业应当加强邮政普遍服务质量管理，完善安全保障措施，确保邮政普遍服务义务的有效履行；根据经济社会发展和人民生活需要，创新服务手段，增强服务能力，逐步提高服务水平。

第五条 国务院邮政管理部门负责对全国的邮政普遍服务实施监督管理。

省、自治区、直辖市邮政管理机构负责对本行政区域的邮政普遍服务实施监督管理。

按照国务院规定设立的省级以下邮政管理机构负责对本辖区的邮政普遍服务实施监督管理。

国务院邮政管理部门和省、自治区、直辖市邮政管理机构以及省级以下邮政管理机构（以下统称邮政管理部门），对邮政普遍服务实施监督管理，应当遵循公开、公平、公正的原则。

第六条 提供邮政普遍服务的邮政设施等组成的邮政网络是国家重要的通信基础设施。

国家支持邮政企业发挥邮政网络公共服务作用，提升邮政网络资源使用效率，满足社会多重用邮需求。

第二章 服务保障

第七条 邮政管理部门应当推动建立覆盖城乡的邮政普遍服务体系，推进建立和完善邮政普遍服务保障机制。

第八条 邮政管理部门应当根据经济社会发展和人民生活需要，制定邮政设施的布局 and 建

设规划，推动地方各级人民政府将其纳入城乡规划。邮政管理部门制定邮政设施的布局和建设规划，应当充分听取邮政企业意见。

邮政设施的布局和建设应当符合有关法律、法规和标准，满足邮政普遍服务和监督管理的需要。

第九条 提供邮政普遍服务的邮政设施用地符合国家划拨用地目录的，应当依法划拨；依法减免城市基础设施建设配套等相关费用。

建设城市新区、独立工矿区、开发区、商业区、旅游区、住宅区或者对旧城区进行改造，应当同时配套建设提供邮政普遍服务的邮政设施，并与建设项目统一规划、统一设计、统一建设、统一验收。

第十条 提供邮政普遍服务的邮政营业场所、邮件处理场所和邮筒（箱）等邮政设施的设置，应当符合邮政设施的布局和建设规划以及邮政普遍服务标准。

较大的车站、机场、港口、高等院校和宾馆应当设置提供邮政普遍服务的邮政营业场所；相关单位应当在场地、设备和人员等方面提供便利和必要的支持。

乡镇人民政府所在地应当设置提供邮政普遍服务的邮政营业场所。

第十一条 邮件处理场所的设计和建设，应当符合国家安全机关和海关依法履行职责的要求。

第十二条 征收邮政营业场所或者邮件处理场所的，城乡规划主管部门应当根据保障邮政普遍服务的要求，对邮政营业场所或者邮件处理场所的重新设置作出妥善安排；未作出妥善安排前，不得征收。

邮政营业场所或者邮件处理场所重新设置规划前，征收单位应当征求邮政企业的意见，并配合邮政企业采取措施，保证邮政普遍服务的正常进行。

第十三条 接收邮件的设施包括信报箱、包裹柜以及收发室、村邮站等接收邮件的场所。

机关、企业事业单位、商业写字楼等场所应当在建筑物地面层总出入口设置收发室或者其他接收邮件的场所，为安装邮政包裹柜提供场所等便利条件。住宅小区的居民楼应当在地面层设置信报箱，居民楼未设置信报箱的，住宅小区应当设置收发室或者其他接收邮件的场所。单位和住宅小区未设置信报箱、收发室等接收邮件场所的，由其物业服务企业或者安全保卫部门（传达室）负责接收邮政企业投递的邮件。

农村地区应当逐步设置村邮站或者其他接收邮件的场所，未设置固定邮件接收场所的，由各行政村村民委员会代为接收邮件。

邮政企业可以与设置收发室或者其他接收邮件场所的单位和住宅小区签订妥投协议，明确其邮件接收、投递义务。

第十四条 信报箱的设计、制作、安装和验收，应当符合有关标准。项目竣工后，由建设单位按照法定验收程序组织验收，不合格项目应当及时完成整改。邮政管理部门应当要求邮政企业参与信报箱设置的验收工作。

信报箱由产权所有者或者管理单位负责维修、更换。

已建成的城镇居民住宅楼未设置信报箱的，由邮政管理部门责令产权人或者产权人委托的物业服务企业负责限期补建；逾期未改正的，由邮政管理部门指定其他单位设置信报箱，所需费用由该居民楼的产权单位承担。

第十五条 任何单位和个人不得损毁邮政设施或者影响邮政设施的正常使用。

邮政设施产权主体应当对邮政设施进行经常性维护，保证正常使用；邮政企业应当保证提供邮政普遍服务的乡镇固定自有邮政营业场所的正常运营。

将邮政营业场所出租或者以其他方式改变用途的，邮政企业应当自改变用途之日起二十日内报邮政营业场所所在地省级以下邮政管理机构备案。

第十六条 邮政普遍服务建设资金可以通过多种渠道筹集。邮政管理部门应当加强对使用财政资金的建设项目的行业审查和监督落实。

第十七条 国家对邮政企业提供邮政普遍服务、特殊服务给予补贴，并加强对补贴资金使用的监督。

第十八条 铁路、公路、水路、航空等运输企业对提供邮政普遍服务的邮政企业交运的邮件应当优先安排运输，车站、港口、机场应当安排装卸场所和出入通道。

第十九条 提供邮政普遍服务的车辆应当带有邮政专用标志。

第二十条 国务院规定范围内的信件寄递业务，由邮政企业专营。

快递企业不得经营由邮政企业专营的信件寄递业务，不得寄递国家机关公文。

第二十一条 外商和境外邮政不得在中华人民共和国境内提供邮政服务。

任何单位和个人不得为违反本条第一款的行为提供生产经营场所、运输、保管和仓储等条件。

第三章 服务规范

第二十二条 邮政企业应当对信件、单件重量不超过五千克的印刷品、单件重量不超过十千克的包裹的寄递以及邮政汇兑提供邮政普遍服务。

第二十三条 邮政企业提供邮政普遍服务应当符合邮政普遍服务标准。

邮政普遍服务标准根据社会和经济发展的需要适时修订。

第二十四条 邮政企业应当通过营业场所、流动服务车、邮筒（箱）等为用户提供方便、快捷的邮政普遍服务。

提供邮政普遍服务的邮政营业场所应当开办国家规定的邮政普遍服务业务。停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务的，应当经过邮政管理部门批准。

第二十五条 邮政企业的生产作业组织安排应当能够保证邮件寄递时限符合邮政普遍服务标准。邮件寄递时限应当向社会公布，方便用户使用。

第二十六条 邮政企业应当规范其提供邮政普遍服务的邮政营业场所的名称和使用。

提供邮政普遍服务的邮政营业场所按照邮政普遍服务标准规定的营业时间提供服务；邮政企业在国家法定节假日和省级人民政府规定的节假日调整营业时间的，应当提前三日对外公布，并按照公布的时间对外营业。

邮政企业应当依法建立并执行邮件收寄验视制度，清晰、规范加盖收寄日戳等业务戳记，按照规定向用户提供收据或者发票等凭证。

第二十七条 邮政企业依法采取按址投递、用户领取或者与用户协商的其他方式投递邮件。

邮政企业在城市投递邮件每天至少一次，在乡、镇人民政府所在地每周至少五次，农村地区每周不应少于三次；交通不便的边远地区，应当按照国务院邮政管理部门制定的标准执行。

对于按址投递的机关、企业事业单位、商业写字楼等的邮件，应当投递到其收发室或者其他接收邮件的场所；住宅小区设置信报箱的应当投递到信报箱，尚未设置信报箱的应当投递到其收发室或者其他接收邮件的场所；农村地区应当投递到村邮站等接收邮件的场所。

机关、企业事业单位、住宅小区管理单位等应当为邮政企业投递邮件提供便利。

邮政企业根据地方经济社会发展，提高邮件投递频次和投递深度。

第二十八条 收发室、村邮站等接收邮件的场所负有保护和接转邮件的责任；对超过一个月确认无法转交的邮件，应当签注意见并妥善保管，由邮政企业定期收回。

第二十九条 邮政企业对无法投递的邮件，应当退回寄件人。邮件无法投递的情形包括：

- （一）收件人地址书写不详或者错误；
- （二）原书地址无该收件人；
- （三）收件人迁移新址不明；
- （四）收件人是已经撤销的单位，且无代收单位或者个人；
- （五）收件人死亡，且无继承人或者代收人；
- （六）收件人拒收邮件或者拒付应付的费用；
- （七）邮件保管期满收件人仍未领取；
- （八）其他原因导致邮件无法投递。

第三十条 邮件无法投递，且具有下列情形之一的，作为无法投递又无法退回邮件处理：

- （一）寄件人地址不详；
- （二）寄件人声明抛弃；
- （三）邮件退回后寄件人拒收或者拒绝支付有关费用；
- （四）邮件保管期满寄件人仍未领取。

邮政企业处理无法投递又无法退回的邮件，应当按照国务院邮政管理部门的规定办理；其中无法投递又无法退回的进境国际邮递物品，交海关依照《中华人民共和国海关法》的规定处理。

第三十一条 邮政企业委托其他单位代办邮政普遍服务业务的，应当遵守法律、法规、规

章和国务院邮政管理部门的规定。被委托单位应当具备承担邮政普遍服务的能力，提供的邮政普遍服务应当符合邮政普遍服务标准。邮政企业应当加强对代办邮政普遍服务业务的单位的服务质量管理，并对委托范围内的邮政普遍服务水平和质量负责。

第三十二条 邮政企业利用邮政通信基础设施提供邮政普遍服务以外的其他服务的，不得降低邮政普遍服务水平。

第三十三条 非邮政企业与邮政企业签订委托协议，代理代办邮件寄递业务的，应当遵守法律、法规、规章和国务院以及国务院邮政管理部门关于经营邮政通信业务审批的规定。

第三十四条 新建的机关、团体、企业事业单位以及居民住宅产权单位或者物业服务企业应当到当地邮政企业办理邮件投递登记手续；单位更改名称地址、收件人变更地址，应当事先通知当地邮政企业，也可以办理邮件改寄新址手续。邮政企业应当公布登记地点和电话号码。

具备下列条件的，邮政企业应当予以登记，并自登记之日起一周内安排投递：

- （一）具备邮政车辆和邮政服务人员的通行条件；
- （二）有统一编制的门牌号；
- （三）已设置接收邮件的信报箱或者接收邮件的场所；
- （四）按照规定需要办理中外文名称登记的，已办妥手续。

第三十五条 邮政编码由邮政企业根据国务院邮政管理部门制定的编制规则编制。邮政管理部门依法对邮政编码的编制和使用实施监督。

邮政企业应当在邮政营业场所免费为用户提供邮政编码查询服务。

第四章 用户权利与义务

第三十六条 公民的通信自由和通信秘密受法律保护。任何组织或者个人不得私自开拆、隐匿、毁弃他人邮件。除法律另有规定外，邮政企业及其从业人员不得向任何单位或者个人泄露用户使用邮政服务的信息。

第三十七条 用户享有自主选择邮政服务和公平交易的权利。邮政企业不得以任何方式限定、指定用户使用高资费业务或者搭售其他商品。

实行政府指导价或者政府定价的邮政普遍服务业务的资费标准以中央政府定价目录为依据，由邮政管理部门依法实施监督。

第三十八条 在提供邮政普遍服务过程中，邮件发生丢失、损毁或者内件短少的，邮政企业应当依照《中华人民共和国邮政法》的规定对用户进行赔偿。

邮政企业应当在营业场所的告示中和提供给用户的给据邮件单据上，以足以引起用户注意的方式载明《中华人民共和国邮政法》第四十七条第一款的规定。

邮政企业对邮件的损失承担赔偿责任的，应当自赔偿责任确定之日起七日内向用户予以赔偿。

第三十九条 用户交寄给据邮件后，有权依照《中华人民共和国邮政法》的规定向邮政企业查询。邮政企业应当按照法律规定的期限将查询结果告知用户，查复期满未查到邮件的，邮政企业应当依照法律规定予以赔偿。

邮政汇款的汇款人有权依照《中华人民共和国邮政法》第五十条的规定向邮政企业查询。邮政企业应当依照法律规定的期限将查询结果告知用户，查复期满未查到汇款的，邮政企业应当向汇款人退还汇款和汇款费用。

第四十条 用户对邮政普遍服务质量存在异议的，可以向邮政企业提出投诉。邮政企业应当及时妥善处理用户提出的投诉。

第四十一条 用户向邮政企业投诉后七日内未得到答复，或者对邮政企业投诉处理和答复不满意的，或者邮政企业投诉渠道不畅通、无人受理的，用户可以向邮政管理部门申诉。邮政管理部门设立邮政业消费者申诉中心，及时处理用户申诉。对涉及邮政企业的申诉，邮政管理部门可以要求邮政企业进行核实、处理。

邮政企业应当自收到邮政管理部门转办的申诉之日起十五日内作出答复。邮政管理部门应当自接到用户申诉之日起三十日内作出答复。

第四十二条 用户有对邮政普遍服务质量进行监督的权利，有权向邮政企业提出改善邮政普遍服务质量的意见和建议。

用户有权向邮政管理部门举报违反本办法规定的行为和邮政管理部门工作人员在监督检查中的违法失职行为。

第四十三条 用户交寄邮件，应当遵守法律、行政法规以及国务院和国务院有关部门关于禁止寄递或者限制寄递物品的规定。

用户交寄邮件，应当按照邮政企业规定的邮件封面书写格式，清楚、准确地填写收件人和寄件人的姓名、地址以及邮政编码。对于交寄的给据邮件，在条件具备的情况下，用户还应当填写收件人和寄件人的移动电话号码。

对用户交寄的信件，必要时邮政企业可以要求用户开拆，进行验视，但不得检查信件内容。用户拒绝开拆的，邮政企业不予收寄。对信件以外的邮件，邮政企业收寄时应当当场验视内件。用户拒绝验视的，邮政企业不予收寄。

第五章 监督管理

第四十四条 邮政管理部门依法对邮政普遍服务进行监督管理，将提供邮政普遍服务的邮政营业场所设置、法定业务开办、邮件寄递时限、邮件查询、邮件损失赔偿、寄递安全、用户满意度、用户申诉率等指标纳入邮政普遍服务评价体系。

第四十五条 邮政企业撤销提供邮政普遍服务的邮政营业场所的，应当经过邮政管理部门批准。

邮政企业申请撤销提供邮政普遍服务的邮政营业场所的，应当符合下列条件：

（一）提出撤销提供邮政普遍服务的邮政营业场所的理由充分、合理，提交的申请材料真实、完整；

（二）在拟撤销提供邮政普遍服务的邮政营业场所的服务范围内已安排其他提供邮政普遍服务的邮政营业场所或者采取其他替代性措施；

（三）采取替代性措施后，原服务范围内提供邮政普遍服务的邮政营业场所的设置满足邮政普遍服务标准的相关要求；

（四）采取的替代性措施能够确保原服务范围内邮政普遍服务总体水平不降低。

第四十六条 邮政企业停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务的，应当经过邮政管理部门批准。停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务的期限一般不超过十二个月。超过十二个月的，应当重新履行审批手续。

邮政企业申请停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务的，应当符合下列条件：

（一）提出停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务的理由充分、合理，提交的申请材料真实、完整；

（二）在停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务可能造成影响的服务范围内已安排相应的补救措施；

（三）采取的补救措施应当确保受影响服务范围内邮政普遍服务业务能够正常开展。

第四十七条 邮政企业因不可抗力或者其他特殊原因暂时停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务的，应当以适当形式及时向社会公告，采取相应的补救措施，并按照国务院邮政管理部门的规定向邮政管理部门报告。暂时停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务一般不超过六个月。超过六个月的，依照本办法第四十六条的规定办理。

第四十八条 邮政企业申请本办法规定的行政许可事项的，应当按照国务院邮政管理部门的规定，由邮政企业市（地）分支机构向所在地省级以下邮政管理机构提出申请，并提交能够证明符合本办法第四十五条、第四十六条规定条件的相关材料。省级以下邮政管理机构收到申请材料后，应当对材料进行审查，并按照相关规定作出受理或者不予受理的决定。省级以下邮政管理机构受理申请后，应当进行实地核查，认为涉及重大公共利益需要听证的，应当向社会公告，并举行听证。

省级以下邮政管理机构应当自受理申请之日起二十个工作日内作出行政许可决定。二十个工作日内不能作出决定的，经本机关负责人批准，可以延长十个工作日，并应当将延长期限的理由告知申请人。但是，法律、法规另有规定的，依照其规定。

省级以下邮政管理机构作出准予或者不予的行政许可决定后，应当在十个工作日内报省、自治区、直辖市邮政管理机构备案。邮政企业收到准予行政许可决定后，应当按照规定向社会公告。

省级以下邮政管理机构应当对依照本办法第四十五条、第四十六条规定作出的行政许可决

定落实情况进行复查。

第四十九条 邮政企业办理下列事项，应当按照国务院邮政管理部门的规定进行备案：

- （一）设置邮政营业场所的；
- （二）撤销提供邮政普遍服务的邮政营业场所以外的其他邮政营业场所的；
- （三）提供邮政普遍服务的邮政营业场所的名称、营业时间等重要备案信息发生变更的。

第五十条 邮政企业应当将带有邮政专用标志的机动车辆基本信息通过信息系统与邮政管理部门的信息管理系统联网。发生机动车辆新增、更新和报废等情形的，邮政企业应当于次月底前进行系统维护、报送。

邮政企业应当按照国家标准为带有邮政专用标志的车辆安装行驶记录仪。

邮政企业不得利用带有邮政专用标志的车辆从事邮件运递以外的经营性活动，或者以出租等方式允许其他单位或者个人使用带有邮政专用标志的车辆。

第五十一条 邮政企业应当加强邮件安全管理，有下列情形之一的，应当及时报告所在地邮政管理部门，并妥善处理，减少损害：

（一）邮件被盗窃、非法扣留、冒领、私自开拆、隐匿、毁弃、丢失、损毁在一百件以上的，应当在问题发生四十八小时内向事发地的省级以下邮政管理机构报告，在一百件以下的，应当纳入自查报告按期提交；

（二）邮件积压一千件以上的，应当在问题发生二十四小时内向事发地的省级以下邮政管理机构报告；

（三）因故意延误投递邮件被刑事立案调查的，应当在三日内向事发地的省级以下邮政管理机构报告。

第五十二条 邮政管理部门工作人员依法履行监督管理职责，可以采取下列监督检查措施：

- （一）进入邮政企业或者涉嫌发生违反本办法活动的其他场所实施现场检查；
- （二）向有关单位和个人了解情况；
- （三）查阅、复制有关文件、资料、凭证；

（四）经邮政管理部门负责人批准，查封与违反本办法活动有关的场所，扣押用于违反本办法活动的运输工具以及相关物品，对信件以外的涉嫌夹带禁止寄递或者限制寄递物品的邮件开拆检查。

第五十三条 邮政管理部门工作人员应当严格按照法定程序进行监督检查。实施监督检查时，应当出示执法证件，并由两名或者两名以上工作人员共同进行。有关单位和个人应当予以配合，不得拒绝、阻碍。

邮政管理部门工作人员对监督检查中知悉的商业秘密，负有保密义务。

第五十四条 邮政管理部门可以根据邮政普遍服务监督管理需要，要求邮政企业提供邮政普遍服务业务的相关成本数据和其他有关资料。邮政企业应当建立和完善邮政普遍服务质量自查机制，省级邮政企业于每年7月份和次年1月份将自查结果报送省、自治区、直辖市邮政管

理机构，中国邮政集团公司于每年3月份将上一年度全国邮政普遍服务质量自查结果报送国务院邮政管理部门。

邮政企业应当加强对邮政普遍服务工作数据、资料的统计和收集，根据邮政管理部门的要求按时提供邮政普遍服务的相关数据资料，并按照国务院邮政管理部门的规定与邮政管理部门的信息管理系统联网。

第五十五条 国务院邮政管理部门和省、自治区、直辖市邮政管理机构应当定期编制邮政普遍服务监督管理报告并向社会公布。

第六章 法律责任

第五十六条 违反本办法第三十三条规定的，由邮政管理部门责令改正，可以处一万元以下的罚款；情节严重的，处一万元以上三万元以下的罚款。

第五十七条 外商在中华人民共和国境内提供邮政服务，或者单位和个人为外商违反第二十一条第一款规定的行为提供生产经营场所、运输、保管和仓储等条件的，由邮政管理部门责令改正，可以处二万元以下的罚款；情节严重的，处二万元以上三万元以下的罚款。

第五十八条 违反本办法第四十七条、第五十条、第五十一条、第五十四条规定，未按照国务院邮政管理部门要求如期、如实报送有关资料、信息的，由邮政管理部门责令限期改正，可以给予警告；逾期不改正的，处三千元以上一万元以下的罚款。

第五十九条 违反本办法第四十九条规定，未按照国务院邮政管理部门要求如期、如实备案的，由邮政管理部门责令限期改正，可以给予警告；逾期不改正的，处三千元以上一万元以下的罚款。

第六十条 邮政企业从业人员利用带有邮政专用标志的车船从事邮件运递以外的活动的，由邮政企业责令改正，给予处分，并于案件处理完毕之日起三十日内将处理结果向邮政管理部门报告。

第六十一条 对拒绝、阻碍邮政管理部门实施监督检查和调查工作，或者对邮政管理部门转办的用户申诉未按时进行答复或者进行虚假答复的，由邮政管理部门责令改正并给予警告；逾期不改正的，处三千元以上一万元以下的罚款。

第六十二条 新建、改建、扩建住宅小区、住宅建筑工程的建设单位未按照国家规定的标准设置信报箱的，由邮政管理部门责令限期改正；逾期未改正的，由邮政管理部门指定其他单位设置信报箱，所需费用由该居民楼的建设单位承担，可以处一万元以上三万元以下的罚款。

第六十三条 邮政管理部门工作人员在监督管理工作中滥用职权、玩忽职守、徇私舞弊，涉嫌犯罪的，移送司法机关依法处理；尚不构成犯罪的，依法给予行政处分。

第七章 附 则

第六十四条 邮政企业按照国家规定办理的国家规定报刊的发行，以及义务兵平常信函、盲人读物和革命烈士遗物的免费寄递等特殊服务业务及其监督管理，参照本办法执行。

对利用邮政通信基础设施经营邮政通信业务的，可以适用本办法第二十五条、第二十六条、第二十七条、第五十一条、第五十二条的规定实施监督管理。

第六十五条 本办法自 2015 年 12 月 1 日起施行。2008 年 9 月 1 日起施行的《邮政普遍服务监督管理办法》（交通运输部令 2008 年第 3 号）同时废止。

网络预约出租汽车经营服务管理暂行办法(2019 修正)

(2019 年 12 月 28 日 中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 46 号)

发布部门：交通运输部 工业和信息化部 公安部 商务部 国家市场监督管理总局 国家互联网信息办公室

发文字号：中华人民共和国交通运输部令 2019 年第 46 号

发布日期：2019.12.28

实施日期：2019.12.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

网络预约出租汽车经营服务管理暂行办法

(2016 年 7 月 27 日交通运输部、工业和信息化部、公安部、商务部、工商总局、质检总局、国家网信办发布，根据 2019 年 12 月 28 日《交通运输部 工业和信息化部 公安部 商务部 市场监管总局 国家网信办关于修改〈网络预约出租汽车经营服务管理暂行办法〉的决定》修正)

第一章 总 则

第一条 为更好地满足社会公众多样化出行需求，促进出租汽车行业和互联网融合发展，规范网络预约出租汽车经营服务行为，保障运营安全和乘客合法权益，根据国家有关法律、行政法规，制定本办法。

第二条 从事网络预约出租汽车（以下简称网约车）经营服务，应当遵守本办法。

本办法所称网约车经营服务，是指以互联网技术为依托构建服务平台，整合供需信息，使用符合条件的车辆和驾驶员，提供非巡游的预约出租汽车服务的经营活动。

本办法所称网络预约出租汽车经营者（以下称网约车平台公司），是指构建网络服务平台，

从事网约车经营服务的企业法人。

第三条 坚持优先发展城市公共交通、适度发展出租汽车，按照高品质服务、差异化经营的原则，有序发展网约车。

网约车运价实行市场调节价，城市人民政府认为有必要实行政府指导价的除外。

第四条 国务院交通运输主管部门负责指导全国网约车管理工作。

各省、自治区人民政府交通运输主管部门在本级人民政府领导下，负责指导本行政区域内网约车管理工作。

直辖市、设区的市级或者县级交通运输主管部门或人民政府指定的其他出租汽车行政主管部门（以下称出租汽车行政主管部门）在本级人民政府领导下，负责具体实施网约车管理。

其他有关部门依据法定职责，对网约车实施相关监督管理。

第二章 网约车平台公司

第五条 申请从事网约车经营的，应当具备线上线下服务能力，符合下列条件：

（一）具有企业法人资格；

（二）具备开展网约车经营的互联网平台和与拟开展业务相适应的信息数据交互及处理能力，具备供交通、通信、公安、税务、网信等相关监管部门依法调取查询相关网络数据信息的条件，网络服务平台数据库接入出租汽车行政主管部门监管平台，服务器设置在中国内地，有符合规定的网络安全管理制度和安全保护技术措施；

（三）使用电子支付的，应当与银行、非银行支付机构签订提供支付结算服务的协议；

（四）有健全的经营管理制度、安全生产管理制度和服务质量保障制度；

（五）在服务所在地有相应服务机构及服务能力；

（六）法律法规规定的其他条件。

外商投资网约车经营的，除符合上述条件外，还应当符合外商投资相关法律法规的规定。

第六条 申请从事网约车经营的，应当根据经营区域向相应的出租汽车行政主管部门提出申请，并提交以下材料：

（一）网络预约出租汽车经营申请表（见附件）；

（二）投资人、负责人身份、资信证明及其复印件，经办人的身份证明及其复印件和委托书；

（三）企业法人营业执照，属于分支机构的还应当提交营业执照；

（四）服务所在地办公场所、负责人员和管理人员等信息；

（五）具备互联网平台和信息数据交互及处理能力的证明材料，具备供交通、通信、公安、税务、网信等相关监管部门依法调取查询相关网络数据信息条件的证明材料，数据库接入情况说明，服务器设置在中国内地的情况说明，依法建立并落实网络安全管理制度和安全保护技术

措施的证明材料；

- (六) 使用电子支付的，应当提供与银行、非银行支付机构签订的支付结算服务协议；
- (七) 经营管理制度、安全生产管理制度和服务质量保障制度文本；
- (八) 法律法规要求提供的其他材料。

首次从事网约车经营的，应当向企业注册地相应出租汽车行政主管部门提出申请，前款第（五）、第（六）项有关线上服务能力材料由网约车平台公司注册地省级交通运输主管部门商同级通信、公安、税务、网信、人民银行等部门审核认定，并提供相应认定结果，认定结果全国有效。网约车平台公司在注册地以外申请从事网约车经营的，应当提交前款第（五）、第（六）项有关线上服务能力认定结果。

其他线下服务能力材料，由受理申请的出租汽车行政主管部门进行审核。

第七条 出租汽车行政主管部门应当自受理之日起 20 日内作出许可或者不予许可的决定。20 日内不能作出决定的，经实施机关负责人批准，可以延长 10 日，并应当将延长期限的理由告知申请人。

第八条 出租汽车行政主管部门对于网约车经营申请作出行政许可决定的，应当明确经营范围、经营区域、经营期限等，并发放《网络预约出租汽车经营许可证》。

第九条 出租汽车行政主管部门对不符合规定条件的申请作出不予行政许可决定的，应当向申请人出具《不予行政许可决定书》。

第十条 网约车平台公司应当在取得相应《网络预约出租汽车经营许可证》并向企业注册地省级通信主管部门申请互联网信息服务备案后，方可开展相关业务。备案内容包括经营者真实身份信息、接入信息、出租汽车行政主管部门核发的《网络预约出租汽车经营许可证》等。涉及经营电信业务的，还应当符合电信管理的相关规定。

网约车平台公司应当自网络正式联通之日起 30 日内，到网约车平台公司管理运营机构所在地的省级人民政府公安机关指定的受理机关办理备案手续。

第十一条 网约车平台公司暂停或者终止运营的，应当提前 30 日向服务所在地出租汽车行政主管部门书面报告，说明有关情况，通告提供服务的车辆所有人和驾驶员，并向社会公告。终止经营的，应当将相应《网络预约出租汽车经营许可证》交回原许可机关。

第三章 网约车车辆和驾驶员

第十二条 拟从事网约车经营的车辆，应当符合以下条件：

- (一) 7 座及以下乘用车；
- (二) 安装具有行驶记录功能的车辆卫星定位装置、应急报警装置；
- (三) 车辆技术性能符合运营安全相关标准要求。

车辆的具体标准和营运要求，由相应的出租汽车行政主管部门，按照高品质服务、差异化

经营的发展原则，结合本地实际情况确定。

第十三条 服务所在地出租汽车行政主管部门依车辆所有人或者网约车平台公司申请，按第十二条规定的条件审核后，对符合条件并登记为预约出租客运的车辆，发放《网络预约出租汽车运输证》。

城市人民政府对网约车发放《网络预约出租汽车运输证》另有规定的，从其规定。

第十四条 从事网约车服务的驾驶员，应当符合以下条件：

- （一）取得相应准驾车型机动车驾驶证并具有 3 年以上驾驶经历；
- （二）无交通肇事犯罪、危险驾驶犯罪记录，无吸毒记录，无饮酒后驾驶记录，最近连续 3 个记分周期内没有记满 12 分记录；
- （三）无暴力犯罪记录；
- （四）城市人民政府规定的其他条件。

第十五条 服务所在地设区的市级出租汽车行政主管部门依驾驶员或者网约车平台公司申请，按第十四条规定的条件核查并按规定考核后，为符合条件且考核合格的驾驶员，发放《网络预约出租汽车驾驶员证》。

第四章 网约车经营行为

第十六条 网约车平台公司承担承运人责任，应当保证运营安全，保障乘客合法权益。

第十七条 网约车平台公司应当保证提供服务车辆具备合法营运资质，技术状况良好，安全性能可靠，具有营运车辆相关保险，保证线上提供服务的车辆与线下实际提供服务的车辆一致，并将车辆相关信息向服务所在地出租汽车行政主管部门报备。

第十八条 网约车平台公司应当保证提供服务的驾驶员具有合法从业资格，按照有关法律法规规定，根据工作时长、服务频次等特点，与驾驶员签订多种形式的劳动合同或者协议，明确双方的权利和义务。网约车平台公司应当维护和保障驾驶员合法权益，开展有关法律法规、职业道德、服务规范、安全运营等方面的岗前培训和日常教育，保证线上提供服务的驾驶员与线下实际提供服务的驾驶员一致，并将驾驶员相关信息向服务所在地出租汽车行政主管部门报备。

网约车平台公司应当记录驾驶员、约车人在其服务平台发布的信息内容、用户注册信息、身份认证信息、订单日志、上网日志、网上交易日志、行驶轨迹日志等数据并备份。

第十九条 网约车平台公司应当公布确定符合国家有关规定的计程计价方式，明确服务项目和质量承诺，建立服务评价体系 and 乘客投诉处理制度，如实采集与记录驾驶员服务信息。在提供网约车服务时，提供驾驶员姓名、照片、手机号码和服务评价结果，以及车辆牌照等信息。

第二十条 网约车平台公司应当合理确定网约车运价，实行明码标价，并向乘客提供相应的出租汽车发票。

第二十一条 网约车平台公司不得妨碍市场公平竞争，不得侵害乘客合法权益和社会公共利益。

网约车平台公司不得有为排挤竞争对手或者独占市场，以低于成本的价格运营扰乱正常市场秩序，损害国家利益或者其他经营者合法权益等不正当价格行为，不得有价格违法行为。

第二十二条 网约车应当在许可的经营区域内从事经营活动，超出许可的经营区域的，起讫点一端应当在许可的经营区域内。

第二十三条 网约车平台公司应当依法纳税，为乘客购买承运人责任险等相关保险，充分保障乘客权益。

第二十四条 网约车平台公司应当加强安全管理，落实运营、网络等安全防范措施，严格数据安全保护和管理，提高安全防范和抗风险能力，支持配合有关部门开展相关工作。

第二十五条 网约车平台公司和驾驶员提供经营服务应当符合国家有关运营服务标准，不得途中甩客或者故意绕道行驶，不得违规收费，不得对举报、投诉其服务质量或者对其服务作出不满意评价的乘客实施报复行为。

第二十六条 网约车平台公司应当通过其服务平台以显著方式将驾驶员、约车人和乘客等个人信息的采集和使用的目的、方式和范围进行告知。未经信息主体明示同意，网约车平台公司不得使用前述个人信息用于开展其他业务。

网约车平台公司采集驾驶员、约车人和乘客的个人信息，不得超越提供网约车业务所必需的范围。

除配合国家机关依法行使监督检查权或者刑事侦查权外，网约车平台公司不得向任何第三方提供驾驶员、约车人和乘客的姓名、联系方式、家庭住址、银行账户或者支付账户、地理位置、出行线路等个人信息，不得泄露地理坐标、地理标志物等涉及国家安全的敏感信息。发生信息泄露后，网约车平台公司应当及时向相关主管部门报告，并采取及时有效的补救措施。

第二十七条 网约车平台公司应当遵守国家网络和信息安全有关规定，所采集的个人信息和生成的业务数据，应当在中国内地存储和使用，保存期限不少于2年，除法律法规另有规定外，上述信息和数据不得外流。

网约车平台公司不得利用其服务平台发布法律法规禁止传播的信息，不得为企业、个人及其他团体、组织发布有害信息提供便利，并采取有效措施过滤阻断有害信息传播。发现他人利用其网络服务平台传播有害信息的，应当立即停止传输，保存有关记录，并向国家有关机关报告。

网约车平台公司应当依照法律规定，为公安机关依法开展国家安全工作，防范、调查违法犯罪活动提供必要的技术支持与协助。

第二十八条 任何企业和个人不得向未取得合法资质的车辆、驾驶员提供信息对接开展网约车经营服务。不得以私人小客车合乘名义提供网约车经营服务。

网约车车辆和驾驶员不得通过未取得经营许可的网络服务平台提供运营服务。

第五章 监督检查

第二十九条 出租汽车行政主管部门应当建设和完善政府监管平台,实现与网约车平台信息共享。共享信息应当包括车辆和驾驶员基本信息、服务质量以及乘客评价信息等。

出租汽车行政主管部门应当加强对网约车市场监管,加强对网约车平台公司、车辆和驾驶员的资质审查与证件核发管理。

出租汽车行政主管部门应当定期组织开展网约车服务质量测评,并及时向社会公布本地区网约车平台公司基本信息、服务质量测评结果、乘客投诉处理情况等信息。

出租汽车行政主管、公安等部门有权根据管理需要依法调取查阅管辖范围内网约车平台公司的登记、运营和交易等相关数据信息。

第三十条 通信主管部门和公安、网信部门应当按照各自职责,对网约车平台公司非法收集、存储、处理和利用有关个人信息、违反互联网信息服务有关规定、危害网络和信息安全、应用网约车服务平台发布有害信息或者为企业、个人及其他团体组织发布有害信息提供便利的行为,依法进行查处,并配合出租汽车行政主管部门对认定存在违法违规行为的网约车平台公司进行依法处置。

公安机关、网信部门应当按照各自职责监督检查网络安全管理制度和安全保护技术措施的落实情况,防范、查处有关违法犯罪活动。

第三十一条 发展改革、价格、通信、公安、人力资源社会保障、商务、人民银行、税务、市场监管、网信等部门按照各自职责,对网约车经营行为实施相关监督检查,并对违法行为依法处理。

第三十二条 各有关部门应当按照职责建立网约车平台公司和驾驶员信用记录,并纳入全国信用信息共享平台。同时将网约车平台公司行政许可和行政处罚等信用信息在国家企业信用信息公示系统上予以公示。

第三十三条 出租汽车行业协会组织应当建立网约车平台公司和驾驶员不良记录名单制度,加强行业自律。

第六章 法律责任

第三十四条 违反本规定,有下列行为之一的,由县级以上出租汽车行政主管部门责令改正,予以警告,并处以 10000 元以上 30000 元以下罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任:

(一) 未取得经营许可,擅自从事或者变相从事网约车经营活动;

(二) 伪造、变造或者使用伪造、变造、失效的《网络预约出租汽车运输证》《网络预约出租汽车驾驶员证》从事网约车经营活动的。

第三十五条 网约车平台公司违反本规定，有下列行为之一的，由县级以上出租汽车行政主管部门和价格主管部门按照职责责令改正，对每次违法行为处以 5000 元以上 10000 元以下罚款；情节严重的，处以 10000 元以上 30000 元以下罚款：

（一）提供服务车辆未取得《网络预约出租汽车运输证》，或者线上提供服务车辆与线下实际提供服务车辆不一致的；

（二）提供服务驾驶员未取得《网络预约出租汽车驾驶员证》，或者线上提供服务驾驶员与线下实际提供服务驾驶员不一致的；

（三）未按照规定保证车辆技术状况良好的；

（四）起讫点均不在许可的经营区域从事网约车经营活动的；

（五）未按照规定将提供服务的车辆、驾驶员相关信息向服务所在地出租汽车行政主管部门报备的；

（六）未按照规定制定服务质量标准、建立并落实投诉举报制度的；

（七）未按照规定提供共享信息，或者不配合出租汽车行政主管部门调取查阅相关数据信息的；

（八）未履行管理责任，出现甩客、故意绕道、违规收费等严重违反国家相关运营服务标准行为的。

网约车平台公司不再具备线上线下服务能力或者有严重违法行为的，由县级以上出租汽车行政主管部门依据相关法律法规的有关规定责令停业整顿、吊销相关许可证件。

第三十六条 网约车驾驶员违反本规定，有下列情形之一的，由县级以上出租汽车行政主管部门和价格主管部门按照职责责令改正，对每次违法行为处以 50 元以上 200 元以下罚款：

（一）未按照规定携带《网络预约出租汽车运输证》、《网络预约出租汽车驾驶员证》的；

（二）途中甩客或者故意绕道行驶的；

（三）违规收费的；

（四）对举报、投诉其服务质量或者对其服务作出不满意评价的乘客实施报复行为的。

网约车驾驶员不再具备从业条件或者有严重违法行为的，由县级以上出租汽车行政主管部门依据相关法律法规的有关规定撤销或者吊销从业资格证件。

对网约车驾驶员的行政处罚信息计入驾驶员和网约车平台公司信用记录。

第三十七条 网约车平台公司违反本规定第十、十八、二十六、二十七条有关规定的，由网信部门、公安机关和通信主管部门按各自职责依照相关法律法规规定给予处罚；给信息主体造成损失的，依法承担民事责任；涉嫌犯罪的，依法追究刑事责任。

网约车平台公司及网约车驾驶员违法使用或者泄露约车人、乘客个人信息的，由公安、网信等部门依照各自职责处以 2000 元以上 10000 元以下罚款；给信息主体造成损失的，依法承担民事责任；涉嫌犯罪的，依法追究刑事责任。

网约车平台公司拒不履行或者拒不按要求为公安机关依法开展国家安全工作，防范、调查

违法犯罪活动提供技术支持与协助的，由公安机关依法予以处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第七章 附 则

第三十八条 私人小客车合乘，也称为拼车、顺风车，按城市人民政府有关规定执行。

第三十九条 网约车行驶里程达到 60 万千米时强制报废。行驶里程未达到 60 万千米但使用年限达到 8 年时，退出网约车经营。

小、微型非营运载客汽车登记为预约出租客运的，按照网约车报废标准报废。其他小、微型营运载客汽车登记为预约出租客运的，按照该类型营运载客汽车报废标准和网约车报废标准中先行达到的标准报废。

省、自治区、直辖市人民政府有关部门要结合本地实际情况，制定网约车报废标准的具体规定，并报国务院商务、公安、交通运输等部门备案。

第四十条 本办法自 2016 年 11 月 1 日起实施。各地可根据本办法结合本地实际制定具体实施细则。

外国航空运输企业常驻代表机构审批管理办法(2018)

(2018 年 5 月 22 日 中华人民共和国交通运输部令 2018 年第 9 号)

发布部门： 交通运输部

发文字号： 中华人民共和国交通运输部令 2018 年第 9 号

发布日期： 2018.05.22

实施日期： 2018.09.01

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

外国航空运输企业常驻代表机构审批管理办法

第一章 总则

第一条 为了规范对外国航空运输企业常驻代表机构的管理，根据《中华人民共和国国务院关于管理外国企业常驻代表机构的暂行规定》，制定本办法。

第二条 本办法适用于外国航空运输企业在中华人民共和国境内设立常驻代表机构（以下简称代表机构）的管理。

第三条 本办法所称代表机构是指外国航空运输企业在中华人民共和国境内设立并从事经营性活动的代表处。

本办法所称代表机构首席代表，是指代表机构的主要负责人；本办法所称代表机构代表，是指代表机构的其他主要工作人员。

第四条 外国航空运输企业申请在中华人民共和国境内设立代表机构，应当在中华人民共和国工商行政管理部门（以下简称登记机关）办理登记手续，并经中国民用航空局（以下简称民航局）批准。

第五条 民航局受理代表机构设立、延期、变更、撤销的申请或者备案，并作出相应决定。中国民用航空地区管理局（以下简称地区管理局）负责本辖区内代表机构的监督管理。

第六条 外国航空运输企业未经登记和批准不得在中华人民共和国境内设立代表机构。

第七条 代表机构应当遵守中华人民共和国法律、法规和涉及民航管理的规章，不得损害中华人民共和国安全和社会公共利益。

代表机构的合法权益受中国法律保护。

第八条 对代表机构的批准实行互惠对等的原则，外国政府民用航空主管部门对中华人民共和国航空运输企业根据政府间航空运输协定或者有关协议申请设立常驻代表机构进行不合理限制的，民航局可以采取对等措施。

第二章 代表机构的设立、延期、变更和终止

第九条 外国航空运输企业设立代表机构，应当符合下列条件：

（一）根据该外国航空运输企业所在国政府与中华人民共和国政府签署的航空运输协定或者有关协议，该外国航空运输企业获得从事两国间航空运输服务的指定资格（以下简称指定的外国航空运输企业）。

（二）获得民航局颁发的经营许可或者批准文件。

（三）首席代表和代表的资格和数量应当符合该外国航空运输企业所在国政府与中华人民共和国政府签署的航空运输协定或者有关协议的相关规定。其中代表机构应当指定一名首席代表。外国航空运输企业聘请中国公民（不含在境外已经获得外国长期居住资格的中国公民）担任其代表机构的首席代表或者代表的，应当根据中华人民共和国有关法律和法规办理。

未获得从事两国间航空运输服务指定资格的外国航空运输企业（以下简称非指定的外国航空运输企业）设立代表机构，应当经过民航局的特别批准。

第十条 申请设立代表机构的外国航空运输企业（以下简称申请人），应当根据不同情况向民航局提交申请材料：

（一）指定的外国航空运输企业应当提交下列材料：

- 1.法定代表人或者授权签字人签署的申请书原件，内容包括：设立代表机构的目的、代表机构的名称、首席代表和代表、业务范围、办公地址、联系方式等；
- 2.民航局颁发的经营许可复印件或者其他形式的批准文件复印件；
- 3.代表机构工商登记证复印件；
- 4.法定代表人或者授权签字人签署的代表机构首席代表和代表的任命书原件或者经公证的复印件；
- 5.首席代表和代表的有效身份证件复印件；
- 6.首席代表和代表填写并经本人确认签字的《外国航空运输企业常驻代表机构代表登记表》（附件1）。

（二）非指定的外国航空运输企业应当提交下列材料：

- 1.法定代表人或者授权签字人签署的申请书原件，内容包括：企业简况、设立代表机构的目的、代表机构的名称、首席代表和代表、业务范围、办公地址、联系方式等；
- 2.所在国的有关当局与民航局达成的有关协议复印件；
- 3.代表机构工商登记证复印件；
- 4.所在国的有关当局颁发的注册证明和航空运营人许可证复印件；
- 5.法定代表人或者授权签字人签署的代表机构首席代表和代表的任命书原件或者经公证的复印件；
- 6.首席代表和代表的有效身份证件复印件；
- 7.首席代表和代表填写并经本人确认签字的《外国航空运输企业常驻代表机构代表登记表》。

第十一条 民航局对申请人提出的申请，根据下列情况分别作出处理：

- （一）申请材料存在可以当场更正的错误的，允许申请人当场更正；
- （二）申请材料不齐全或者不符合法定形式的，当场或者在五日内出具材料补正通知书，一次告知申请人需要补正的全部内容，逾期未告知的，自收到申请材料之日起即为受理；
- （三）申请材料齐全、符合法定形式，或者申请人按要求提交全部补正申请材料的，应当予以受理。

第十二条 民航局应当自受理之日起二十日内作出批准或者不予批准设立代表机构的决定。二十日内不能作出决定的，经民航局负责人批准，可以延长十日，并应当将延长期限的理由告知申请人。民航局作出批准设立代表机构决定的，应当自作出决定之日起十日内向申请人颁发代表机构批准证书（附件2）；对不予批准设立代表机构的，应当出具不予行政许可决定书，并说明不予批准的理由。

第十三条 指定的外国航空运输企业代表机构批准证书有效期限应当与民航局向其颁发的经营许可有效期一致。非指定的外国航空运输企业代表机构批准证书有效期不超过三年。代表机构批准证书有效期自民航局颁发该批准证书之日起计算。

第十四条 申请代表机构批准证书延期的，代表机构应当在该批准证书有效期满四十五日前提出延期申请，并根据不同情况提交申请材料：

（一）指定的外国航空运输企业应当提交下列材料：

- 1.法定代表人或者授权签字人签署的延期申请书原件；
- 2.民航局颁发的经营许可复印件或者其他形式的批准文件复印件；
- 3.代表机构批准证书原件；
- 4.代表机构工商登记证复印件。

（二）指定的外国航空运输企业在暂停或者终止航线经营后，需继续保留代表机构的，应当提交下列材料：

1.法定代表人或者授权签字人签署的延期申请书原件，并对保留代表机构的理由予以充分说明；

- 2.代表机构批准证书原件；
- 3.代表机构工商登记证复印件。

（三）非指定的外国航空运输企业应当提交下列材料：

- 1.法定代表人或者授权签字人签署的延期申请书原件；
- 2.所在国的有关当局与民航局达成的有关协议复印件；
- 3.代表机构批准证书原件；
- 4.代表机构工商登记证复印件。

第十五条 民航局按照本办法第十一条、第十二条规定的程序办理延期，在该批准证书有效期届满前作出是否准予延期的决定。

第十六条 指定的外国航空运输企业代表机构批准证书的有效延展期应当与民航局向其颁发的经营许可的有效延展期一致。非指定的外国航空运输企业代表机构批准证书的有效延展期为三年。指定的外国航空运输企业在暂停或者终止航线经营后，需继续保留代表机构的，代表机构批准证书的有效延展期由民航局根据实际情况确定。

第十七条 外国航空运输企业变更代表机构的名称、首席代表或者代表、代表机构办公地址，应当向民航局申请变更登记。

（一）申请变更代表机构名称应当提交下列材料：

- 1.法定代表人或者授权签字人签署的申请书原件；
- 2.民航局颁发的经营许可复印件或者其他形式的批准文件复印件；
- 3.代表机构批准证书原件；
- 4.代表机构工商登记证复印件。

（二）申请变更代表机构首席代表或者代表应当提交下列材料：

- 1.法定代表人或者授权签字人签署的申请书原件；
- 2.法定代表人或者授权签字人签署的首席代表或者代表的任命书原件或者经公证的复印件；
- 3.拟任人填写并经本人确认签字的《外国航空运输企业常驻代表机构代表登记表》；
- 4.拟任人有效身份证件复印件；
- 5.代表机构批准证书原件；
- 6.代表机构工商登记证复印件。

（三）申请变更代表机构办公地址应当提交下列材料：

- 1.法定代表人或者授权签字人签署的申请书原件，在同一城市变更代表机构办公地址的申请书可由代表机构首席代表签署并加盖代表机构公章；
- 2.新办公地址房屋租赁合同或者相关证明材料；
- 3.代表机构批准证书原件；
- 4.代表机构工商登记证复印件。

第十八条 民航局按照本办法第十一条、第十二条规定的程序办理变更。

第十九条 外国航空运输企业在其代表机构批准证书有效期满前未提出延期申请的，原批准证书有效期满后失效。民航局依法予以注销。

外国航空运输企业在其代表机构批准证书有效期满前撤销其代表机构的，应当在撤销的三十日前由该航空运输企业法定代表人签署撤销代表机构通知书，并提供代表机构批准证书原件报民航局备案。民航局依法予以注销。

第二十条 代表机构的名称应当与其工商登记证名称一致。

第二十一条 代表机构设立、延期、变更和撤销的申请书或者通知书应当用中文书写；如用其他文字书写，应当附中文译本。其他申请材料如用中文以外的文字书写，应当附中文译本。申请材料是复印件的，应当经申请人核对无误。

第三章 监督管理

第二十二条 民航局和地区管理局（以下统称民航行政机关）会同有关部门对代表机构的业务活动进行管理和监督检查。

第二十三条 民航行政机关实施监督检查可以采取查阅文件或者要求代表机构报送材料的方式，也可以进行现场检查。

第二十四条 被检查单位应当对民航行政机关实施的监督检查积极配合，如实提供所需文件和材料。

第二十五条 外国航空运输企业对其设立的代表机构在中华人民共和国境内的业务活动

承担相关法律责任。

第四章 法律责任

第二十六条 外国航空运输企业未取得代表机构批准证书,在中华人民共和国境内设立代表机构的,由民航行政机关责令改正,处三万元以下的罚款。

第二十七条 代表机构未按照本办法第十七条的规定办理代表机构的名称、首席代表或者代表、办公地址变更的,由民航行政机关责令改正,给予警告;情节严重的,处一万元以上三万元以下的罚款。

第二十八条 外国航空运输企业隐瞒有关情况或者提供虚假材料申请代表机构批准证书的,民航行政机关不予受理或者不予批准,并给予警告。

第二十九条 外国航空运输企业以欺骗、贿赂等不正当手段取得代表机构批准证书的,民航行政机关应当撤销该批准证书,给予警告,并处三万元以下的罚款。

第三十条 代表机构涂改、倒卖、出租、出借代表机构批准证书,或者以其他形式非法转让代表机构批准证书的,由民航行政机关责令改正,给予警告;情节严重的,处一万元以上三万元以下的罚款。构成犯罪的,按照国家有关规定向代表机构所在地公安机关移送。

第三十一条 代表机构拒绝、阻碍民航行政机关实施监督检查的,由民航行政机关责令改正;拒不改正的,处三万元以下的罚款。

第五章 附则

第三十二条 对代表机构的撤销许可、行政处罚、行政强制等处理措施及其执行情况记入守法信用信息记录,并按照有关规定进行公示。

第三十三条 本办法规定的期限以工作日计算,不含法定节假日。

第三十四条 本办法自2018年9月1日起施行。原民航总局于2006年4月3日公布的《外国航空运输企业常驻代表机构审批管理办法》(民航总局令第165号)同时废止。

附件1:外国航空运输企业常驻代表机构代表登记表

附件2:外国航空运输企业常驻代表机构批准证书

中华人民共和国民用航空法(2021 修正)

(2021年4月29日 中华人民共和国主席令第81号)

发布部门： 全国人大常委会

发文字号： 中华人民共和国主席令第 81 号

发布日期： 2021.04.29

实施日期： 2021.04.29

时效性： 现行有效

效力级别： 法律

中华人民共和国民用航空法

（1995 年 10 月 30 日第八届全国人民代表大会常务委员会第十六次会议通过 根据 2009 年 8 月 27 日第十一届全国人民代表大会常务委员会第十次会议《关于修改部分法律的决定》第一次修正 根据 2015 年 4 月 24 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第十四次会议《关于修改〈中华人民共和国计量法〉等五部法律的决定》第二次修正 根据 2016 年 11 月 7 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第二十四次会议《关于修改〈中华人民共和国对外贸易法〉等十二部法律的决定》第三次修正 根据 2017 年 11 月 4 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第三十次会议《关于修改〈中华人民共和国会计法〉等十一部法律的决定》第四次修正 根据 2018 年 12 月 29 日第十三届全国人民代表大会常务委员会第七次会议《关于修改〈中华人民共和国劳动法〉等七部法律的决定》第五次修正 根据 2021 年 4 月 29 日第十三届全国人民代表大会常务委员会第二十八次会议《关于修改〈中华人民共和国道路交通安全法〉等八部法律的决定》第六次修正）

目 录

第一章	总 则
第二章	民用航空器国籍
第三章	民用航空器权利
第一节	一般规定
第二节	民用航空器所有权和抵押权
第三节	民用航空器优先权
第四节	民用航空器租赁
第四章	民用航空器适航管理
第五章	航空人员
第一节	一般规定
第二节	机 组
第六章	民用机场

第七章	空中航行
第一节	空域管理
第二节	飞行管理
第三节	飞行保障
第四节	飞行必备文件
第八章	公共航空运输企业
第九章	公共航空运输
第一节	一般规定
第二节	运输凭证
第三节	承运人的责任
第四节	实际承运人履行航空运输的特别规定
第十章	通用航空
第十一章	搜寻援救和事故调查
第十二章	对地面第三人损害的赔偿责任
第十三章	对外国民用航空器的特别规定
第十四章	涉外关系的法律适用
第十五章	法律责任
第十六章	附 则

第一章 总 则

第一条 为了维护国家的领空主权和民用航空权利,保障民用航空活动安全和有秩序地进行,保护民用航空活动当事人各方的合法权益,促进民用航空事业的发展,制定本法。

第二条 中华人民共和国的领陆和领水之上的空域为中华人民共和国领空。中华人民共和国对领空享有完全的、排他的主权。

第三条 国务院民用航空主管部门对全国民用航空活动实施统一监督管理;根据法律和国务院的决定,在本部门的权限内,发布有关民用航空活动的规定、决定。

国务院民用航空主管部门设立的地区民用航空管理机构依照国务院民用航空主管部门的授权,监督管理各该地区的民用航空活动。

第四条 国家扶持民用航空事业的发展,鼓励和支持发展民用航空的科学研究和教育事业,提高民用航空科学技术水平。

国家扶持民用航空器制造业的发展,为民用航空活动提供安全、先进、经济、适用的民用航空器。

第二章 民用航空器国籍

第五条 本法所称民用航空器，是指除用于执行军事、海关、警察飞行任务外的航空器。

第六条 经中华人民共和国国务院民用航空主管部门依法进行国籍登记的民用航空器，具有中华人民共和国国籍，由国务院民用航空主管部门发给国籍登记证书。

国务院民用航空主管部门设立中华人民共和国民用航空器国籍登记簿，统一记载民用航空器的国籍登记事项。

第七条 下列民用航空器应当进行中华人民共和国国籍登记：

（一）中华人民共和国国家机构的民用航空器；

（二）依照中华人民共和国法律设立的企业法人的民用航空器；企业法人的注册资本中有外商出资的，其机构设置、人员组成和中方投资人的出资比例，应当符合行政法规的规定；

（三）国务院民用航空主管部门准予登记的其他民用航空器。

自境外租赁的民用航空器，承租人符合前款规定，该民用航空器的机组人员由承租人配备的，可以申请登记中华人民共和国国籍，但是必须先予注销该民用航空器原国籍登记。

第八条 依法取得中华人民共和国国籍的民用航空器，应当标明规定的国籍标志和登记标志。

第九条 民用航空器不得具有双重国籍。未注销外国国籍的民用航空器不得在中华人民共和国申请国籍登记。

第三章 民用航空器权利

第一节 一般规定

第十条 本章规定的对民用航空器的权利，包括对民用航空器构架、发动机、螺旋桨、无线电设备和其他一切为了在民用航空器上使用的，无论安装于其上或者暂时拆离的物品的权利。

第十一条 民用航空器权利人应当就下列权利分别向国务院民用航空主管部门办理权利登记：

（一）民用航空器所有权；

（二）通过购买行为取得并占有民用航空器的权利；

（三）根据租赁期限为六个月以上的租赁合同占有民用航空器的权利；

（四）民用航空器抵押权。

第十二条 国务院民用航空主管部门设立民用航空器权利登记簿。同一民用航空器的权利登记事项应当记载于同一权利登记簿中。

民用航空器权利登记事项，可以供公众查询、复制或者摘录。

第十三条 除民用航空器经依法强制拍卖外，在已经登记的民用航空器权利得到补偿或者

民用航空器权利人同意之前，民用航空器的国籍登记或者权利登记不得转移至国外。

第二节 民用航空器所有权和抵押权

第十四条 民用航空器所有权的取得、转让和消灭，应当向国务院民用航空主管部门登记；未经登记的，不得对抗第三人。

民用航空器所有权的转让，应当签订书面合同。

第十五条 国家所有的民用航空器，由国家授予法人经营管理或者使用的，本法有关民用航空器所有人的规定适用于该法人。

第十六条 设定民用航空器抵押权，由抵押权人和抵押人共同向国务院民用航空主管部门办理抵押权登记；未经登记的，不得对抗第三人。

第十七条 民用航空器抵押权设定后，未经抵押权人同意，抵押人不得将被抵押民用航空器转让他人。

第三节 民用航空器优先权

第十八条 民用航空器优先权，是指债权人依照本法第十九条规定，向民用航空器所有人、承租人提出赔偿请求，对产生该赔偿请求的民用航空器具有优先受偿的权利。

第十九条 下列各项债权具有民用航空器优先权：

- （一）援救该民用航空器的报酬；
- （二）保管维护该民用航空器的必需费用。

前款规定的各项债权，后发生的先受偿。

第二十条 本法第十九条规定的民用航空器优先权，其债权人应当自援救或者保管维护工作终了之日起三个月内，就其债权向国务院民用航空主管部门登记。

第二十一条 为了债权人的共同利益，在执行人民法院判决以及拍卖过程中产生的费用，应当从民用航空器拍卖所得价款中先行拨付。

第二十二条 民用航空器优先权先于民用航空器抵押权受偿。

第二十三条 本法第十九条规定的债权转移的，其民用航空器优先权随之转移。

第二十四条 民用航空器优先权应当通过人民法院扣押产生优先权的民用航空器行使。

第二十五条 民用航空器优先权自援救或者保管维护工作终了之日起满三个月时终止；但是，债权人就其债权已经依照本法第二十条规定登记，并具有下列情形之一的除外：

- （一）债权人、债务人已经就此项债权的金额达成协议；
- （二）有关此项债权的诉讼已经开始。

民用航空器优先权不因民用航空器所有权的转让而消灭；但是，民用航空器经依法强制拍卖的除外。

第四节 民用航空器租赁

第二十六条 民用航空器租赁合同，包括融资租赁合同和其他租赁合同，应当以书面形式订立。

第二十七条 民用航空器的融资租赁，是指出租人按照承租人对供货方和民用航空器的选择，购得民用航空器，出租给承租人使用，由承租人定期交纳租金。

第二十八条 融资租赁期间，出租人依法享有民用航空器所有权，承租人依法享有民用航空器的占有、使用、收益权。

第二十九条 融资租赁期间，出租人不得干扰承租人依法占有、使用民用航空器；承租人应当适当地保管民用航空器，使之处于原交付时的状态，但是合理损耗和经出租人同意的对民用航空器的改变除外。

第三十条 融资租赁期满，承租人应当将符合本法第二十九条规定状态的民用航空器退还出租人；但是，承租人依照合同行使购买民用航空器的权利或者为继续租赁而占有民用航空器的除外。

第三十一条 民用航空器融资租赁中的供货方，不就同一损害同时对出租人和承租人承担责任。

第三十二条 融资租赁期间，经出租人同意，在不损害第三人利益的情况下，承租人可以转让其对民用航空器的占有权或者租赁合同约定的其他权利。

第三十三条 民用航空器的融资租赁和租赁期限为六个月以上的其他租赁，承租人应当就其对民用航空器的占有权向国务院民用航空主管部门办理登记；未经登记的，不得对抗第三人。

第四章 民用航空器适航管理

第三十四条 设计民用航空器及其发动机、螺旋桨和民用航空器上设备，应当向国务院民用航空主管部门申请领取型号合格证书。经审查合格的，发给型号合格证书。

第三十五条 生产、维修民用航空器及其发动机、螺旋桨和民用航空器上设备，应当向国务院民用航空主管部门申请领取生产许可证书、维修许可证书。经审查合格的，发给相应的证书。

第三十六条 外国制造人生产的任何型号的民用航空器及其发动机、螺旋桨和民用航空器上设备，首次进口中国的，该外国制造人应当向国务院民用航空主管部门申请领取型号认可证书。经审查合格的，发给型号认可证书。

已取得外国颁发的型号合格证书的民用航空器及其发动机、螺旋桨和民用航空器上设备，首次在中国境内生产的，该型号合格证书的持有人应当向国务院民用航空主管部门申请领取型号认可证书。经审查合格的，发给型号认可证书。

第三十七条 具有中华人民共和国国籍的民用航空器，应当持有国务院民用航空主管部门

颁发的适航证书，方可飞行。

出口民用航空器及其发动机、螺旋桨和民用航空器上设备，制造人应当向国务院民用航空主管部门申请领取出口适航证书。经审查合格的，发给出口适航证书。

租用的外国民用航空器，应当经国务院民用航空主管部门对其原国籍登记国发给的适航证书审查认可或者另发适航证书，方可飞行。

民用航空器适航管理规定，由国务院制定。

第三十八条 民用航空器的所有人或者承租人应当按照适航证书规定的使用范围使用民用航空器，做好民用航空器的维修保养工作，保证民用航空器处于适航状态。

第五章 航 空 人 员

第一节 一 般 规 定

第三十九条 本法所称航空人员，是指下列从事民用航空活动的空勤人员和地面人员：

（一）空勤人员，包括驾驶员、飞行机械人员、乘务员；

（二）地面人员，包括民用航空器维修人员、空中交通管制员、飞行签派员、航空电台通信员。

第四十条 航空人员应当接受专门训练，经考核合格，取得国务院民用航空主管部门颁发的执照，方可担任其执照载明的的工作。

空勤人员和空中交通管制员在取得执照前，还应当接受国务院民用航空主管部门认可的体格检查单位的检查，并取得国务院民用航空主管部门颁发的体格检查合格证书。

第四十一条 空勤人员在执行飞行任务时，应当随身携带执照和体格检查合格证书，并接受国务院民用航空主管部门的查验。

第四十二条 航空人员应当接受国务院民用航空主管部门定期或者不定期的检查和考核；经检查、考核合格的，方可继续担任其执照载明的的工作。

空勤人员还应当参加定期的紧急程序训练。

空勤人员间断飞行的时间超过国务院民用航空主管部门规定时限的，应当经过检查和考核；乘务员以外的空勤人员还应当经过带飞。经检查、考核、带飞合格的，方可继续担任其执照载明的的工作。

第二节 机 组

第四十三条 民用航空器机组由机长和其他空勤人员组成。机长应当由具有独立驾驶该型号民用航空器的技术和经验的驾驶员担任。

机组的组成和人员数额，应当符合国务院民用航空主管部门的规定。

第四十四条 民用航空器的操作由机长负责，机长应当严格履行职责，保护民用航空器及

其所载人员和财产的安全。

机长在其职权范围内发布的命令，民用航空器所载人员都应当执行。

第四十五条 飞行前，机长应当对民用航空器实施必要的检查；未经检查，不得起飞。

机长发现民用航空器、机场、气象条件等不符合规定，不能保证飞行安全的，有权拒绝起飞。

第四十六条 飞行中，对于任何破坏民用航空器、扰乱民用航空器内秩序、危害民用航空器所载人员或者财产安全以及其他危及飞行安全的行为，在保证安全的前提下，机长有权采取必要的适当措施。

飞行中，遇到特殊情况时，为保证民用航空器及其所载人员的安全，机长有权对民用航空器作出处置。

第四十七条 机长发现机组人员不适宜执行飞行任务的，为保证飞行安全，有权提出调整。

第四十八条 民用航空器遇险时，机长有权采取一切必要措施，并指挥机组人员和航空器上其他人员采取抢救措施。在必须撤离遇险民用航空器的紧急情况下，机长必须采取措施，首先组织旅客安全离开民用航空器；未经机长允许，机组人员不得擅自离开民用航空器；机长应当最后离开民用航空器。

第四十九条 民用航空器发生事故，机长应当直接或者通过空中交通管制单位，如实将事故情况及时报告国务院民用航空主管部门。

第五十条 机长收到船舶或者其他航空器的遇险信号，或者发现遇险的船舶、航空器及其人员，应当将遇险情况及时报告就近的空中交通管制单位并给予可能的合理的援助。

第五十一条 飞行中，机长因故不能履行职务的，由仅次于机长职务的驾驶员代理机长；在下一个经停地起飞前，民用航空器所有人或者承租人应当指派新机长接任。

第五十二条 只有一名驾驶员，不需配备其他空勤人员的民用航空器，本节对机长的规定，适用于该驾驶员。

第六章 民 用 机 场

第五十三条 本法所称民用机场，是指专供民用航空器起飞、降落、滑行、停放以及进行其他活动使用的划定区域，包括附属的建筑物、装置和设施。

本法所称民用机场不包括临时机场。

军民合用机场由国务院、中央军事委员会另行制定管理办法。

第五十四条 民用机场的建设和使用应当统筹安排、合理布局，提高机场的使用效率。

全国民用机场的布局和建设规划，由国务院民用航空主管部门会同国务院其他有关部门制定，并按照国家规定的程序，经批准后组织实施。

省、自治区、直辖市人民政府应当根据全国民用机场的布局和建设规划，制定本行政区域

内的民用机场建设规划，并按照国家规定的程序报经批准后，将其纳入本级国民经济和社会发展规划。

第五十五条 民用机场建设规划应当与城市建设规划相协调。

第五十六条 新建、改建和扩建民用机场，应当符合依法制定的民用机场布局和建设规划，符合民用机场标准，并按照国家规定报经有关主管机关批准并实施。

不符合依法制定的民用机场布局和建设规划的民用机场建设项目，不得批准。

第五十七条 新建、扩建民用机场，应当由民用机场所在地县级以上地方人民政府发布公告。

前款规定的公告应当在当地主要报纸上刊登，并在拟新建、扩建机场周围地区张贴。

第五十八条 禁止在依法划定的民用机场范围内和按照国家规定划定的机场净空保护区域内从事下列活动：

- （一）修建可能在空中排放大量烟雾、粉尘、火焰、废气而影响飞行安全的建筑物或者设施；
- （二）修建靶场、强烈爆炸物仓库等影响飞行安全的建筑物或者设施；
- （三）修建不符合机场净空要求的建筑物或者设施；
- （四）设置影响机场目视助航设施使用的灯光、标志或者物体；
- （五）种植影响飞行安全或者影响机场助航设施使用的植物；
- （六）饲养、放飞影响飞行安全的鸟类动物和其他物体；
- （七）修建影响机场电磁环境的建筑物或者设施。

禁止在依法划定的民用机场范围内放养牲畜。

第五十九条 民用机场新建、扩建的公告发布前，在依法划定的民用机场范围内和按照国家规定划定的机场净空保护区域内存在的可能影响飞行安全的建筑物、构筑物、树木、灯光和其他障碍物体，应当在规定的期限内清除；对由此造成的损失，应当给予补偿或者依法采取其他补救措施。

第六十条 民用机场新建、扩建的公告发布后，任何单位和个人违反本法及有关行政法规的规定，在依法划定的民用机场范围内和按照国家规定划定的机场净空保护区域内修建、种植或者设置影响飞行安全的建筑物、构筑物、树木、灯光和其他障碍物体的，由机场所在地县级以上地方人民政府责令清除；由此造成的损失，由修建、种植或者设置该障碍物体的人承担。

第六十一条 在民用机场及其按照国家规定划定的净空保护区域以外，对可能影响飞行安全的高大建筑物或者设施，应当按照国家有关规定设置飞行障碍灯和标志，并使其保持正常状态。

第六十二条 国务院民用航空主管部门规定的对公众开放的民用机场应当取得机场使用许可证，方可开放使用。其他民用机场应当按照国务院民用航空主管部门的规定进行备案。

申请取得机场使用许可证，应当具备下列条件，并按照国家规定经验收合格：

- （一）具备与其运营业务相适应的飞行区、航站区、工作区以及服务设施和人员；
- （二）具备能够保障飞行安全的空中交通管制、通信导航、气象等设施 and 人员；
- （三）具备符合国家规定的安全保卫条件；
- （四）具备处理特殊情况的应急计划以及相应的设施和人员；
- （五）具备国务院民用航空主管部门规定的其他条件。

国际机场还应当具备国际通航条件，设立海关和其他口岸检查机关。

第六十三条 民用机场使用许可证由机场管理机构向国务院民用航空主管部门申请，经国务院民用航空主管部门审查批准后颁发。

第六十四条 设立国际机场，由机场所在地省级人民政府报请国务院审查批准。

国际机场的开放使用，由国务院民用航空主管部门对外公告；国际机场资料由国务院民用航空主管部门统一对外提供。

第六十五条 民用机场应当按照国务院民用航空主管部门的规定，采取措施，保证机场内人员和财产的安全。

第六十六条 供运输旅客或者货物的民用航空器使用的民用机场，应当按照国务院民用航空主管部门规定的标准，设置必要设施，为旅客和货物托运人、收货人提供良好服务。

第六十七条 民用机场管理机构应当依照环境保护法律、行政法规的规定，做好机场环境保护工作。

第六十八条 民用航空器使用民用机场及其助航设施的，应当缴纳使用费、服务费；使用费、服务费的收费标准，由国务院民用航空主管部门制定。

第六十九条 民用机场废弃或者改作他用，民用机场管理机构应当依照国家规定办理报批手续。

第七章 空 中 航 行

第一节 空 域 管 理

第七十条 国家对空域实行统一管理。

第七十一条 划分空域，应当兼顾民用航空和国防安全的需要以及公众的利益，使空域得到合理、充分、有效的利用。

第七十二条 空域管理的具体办法，由国务院、中央军事委员会制定。

第二节 飞 行 管 理

第七十三条 在一个划定的管制空域内，由一个空中交通管制单位负责该空域内的航空器的空中交通管制。

第七十四条 民用航空器在管制空域内进行飞行活动，应当取得空中交通管制单位的许可。

第七十五条 民用航空器应当按照空中交通管制单位指定的航路和飞行高度飞行；因故确

需偏离指定的航路或者改变飞行高度飞行的，应当取得空中交通管制单位的许可。

第七十六条 在中华人民共和国境内飞行的航空器，必须遵守统一的飞行规则。

进行目视飞行的民用航空器，应当遵守目视飞行规则，并与其他航空器、地面障碍物保持安全距离。

进行仪表飞行的民用航空器，应当遵守仪表飞行规则。

飞行规则由国务院、中央军事委员会制定。

第七十七条 民用航空器机组人员的飞行时间、执勤时间不得超过国务院民用航空主管部门规定的时限。

民用航空器机组人员受到酒类饮料、麻醉剂或者其他药物的影响，损及工作能力的，不得执行飞行任务。

第七十八条 民用航空器除按照国家规定经特别批准外，不得飞入禁区；除遵守规定的限制条件外，不得飞入限制区。

前款规定的禁区和限制区，依照国家规定划定。

第七十九条 民用航空器不得飞越城市上空；但是，有下列情形之一的除外：

（一）起飞、降落或者指定的航路所必需的；

（二）飞行高度足以使该航空器在发生紧急情况时离开城市上空，而不致危及地面上的人员、财产安全的；

（三）按照国家规定的程序获得批准的。

第八十条 飞行中，民用航空器不得投掷物品；但是，有下列情形之一的除外：

（一）飞行安全所必需的；

（二）执行救助任务或者符合社会公共利益的其他飞行任务所必需的。

第八十一条 民用航空器未经批准不得飞出中华人民共和国领空。

对未经批准正在飞离中华人民共和国领空的民用航空器，有关部门有权根据具体情况采取必要措施，予以制止。

第三节 飞 行 保 障

第八十二条 空中交通管制单位应当为飞行中的民用航空器提供空中交通服务，包括空中交通管制服务、飞行情报服务和告警服务。

提供空中交通管制服务，旨在防止民用航空器同航空器、民用航空器同障碍物相撞，维持并加速空中交通的有秩序的活动。

提供飞行情报服务，旨在提供有助于安全和有效地实施飞行的情报和建议。

提供告警服务，旨在当民用航空器需要搜寻援救时，通知有关部门，并根据要求协助该有关部门进行搜寻援救。

第八十三条 空中交通管制单位发现民用航空器偏离指定航路、迷失航向时，应当迅速采取一切必要措施，使其回归航路。

第八十四条 航路上应当设置必要的导航、通信、气象和地面监视设备。

第八十五条 航路上影响飞行安全的自然障碍物，应当在航图上标明；航路上影响飞行安全的人工障碍物，应当设置飞行障碍灯和标志，并使其保持正常状态。

第八十六条 在距离航路边界三十公里以内的地带，禁止修建靶场和其他可能影响飞行安全的设施；但是，平射轻武器靶场除外。

在前款规定地带以外修建固定的或者临时性对空发射场，应当按照国家规定获得批准；对空发射场的发射方向，不得与航路交叉。

第八十七条 任何可能影响飞行安全的活动，应当依法获得批准，并采取确保飞行安全的必要措施，方可进行。

第八十八条 国务院民用航空主管部门应当依法对民用航空无线电台和分配给民用航空系统使用的专用频率实施管理。

任何单位或者个人使用的无线电台和其他仪器、装置，不得妨碍民用航空无线电专用频率的正常使用。对民用航空无线电专用频率造成有害干扰的，有关单位或者个人应当迅速排除干扰；未排除干扰前，应当停止使用该无线电台或者其他仪器、装置。

第八十九条 邮电通信企业应当对民用航空电信传递优先提供服务。

国家气象机构应当对民用航空气象机构提供必要的气象资料。

第四节 飞行必备文件

第九十条 从事飞行的民用航空器，应当携带下列文件：

- （一）民用航空器国籍登记证书；
- （二）民用航空器适航证书；
- （三）机组人员相应的执照；
- （四）民用航空器航行记录簿；
- （五）装有无线电设备的民用航空器，其无线电台执照；
- （六）载有旅客的民用航空器，其所载旅客姓名及其出发地点和目的地点的清单；
- （七）载有货物的民用航空器，其所载货物的舱单和明细的申报单；
- （八）根据飞行任务应当携带的其他文件。

民用航空器未按规定携带前款所列文件的，国务院民用航空主管部门或者其授权的地区民用航空管理机构可以禁止该民用航空器起飞。

第八章 公共航空运输企业

第九十一条 公共航空运输企业，是指以营利为目的，使用民用航空器运送旅客、行李、邮件或者货物的企业法人。

第九十二条 企业从事公共航空运输，应当向国务院民用航空主管部门申请领取经营许可

证。

第九十三条 取得公共航空运输经营许可，应当具备下列条件：

- （一）有符合国家规定的适应保证飞行安全要求的民用航空器；
- （二）有必需的依法取得执照的航空人员；
- （三）有不少于国务院规定的最低限额的注册资本；
- （四）法律、行政法规规定的其他条件。

第九十四条 公共航空运输企业的组织形式、组织机构适用公司法的规定。

本法施行前设立的公共航空运输企业，其组织形式、组织机构不完全符合公司法规定的，可以继续沿用原有的规定，适用前款规定的日期由国务院规定。

第九十五条 公共航空运输企业应当以保证飞行安全和航班正常，提供良好服务为准则，采取有效措施，提高运输服务质量。

公共航空运输企业应当教育和要求本企业职工严格履行职责，以文明礼貌、热情周到的服务态度，认真做好旅客和货物运输的各项服务工作。

旅客运输航班延误的，应当在机场内及时通告有关情况。

第九十六条 公共航空运输企业申请经营定期航班运输（以下简称航班运输）的航线，暂停、终止经营航线，应当报经国务院民用航空主管部门批准。

公共航空运输企业经营航班运输，应当公布班期时刻。

第九十七条 公共航空运输企业的营业收费项目，由国务院民用航空主管部门确定。

国内航空运输的运价管理办法，由国务院民用航空主管部门会同国务院物价主管部门制定，报国务院批准后执行。

国际航空运输运价的制定按照中华人民共和国政府与外国政府签订的协定、协议的规定执行；没有协定、协议的，参照国际航空运输市场价格确定。

第九十八条 公共航空运输企业从事不定期运输，应当经国务院民用航空主管部门批准，并不得影响航班运输的正常经营。

第九十九条 公共航空运输企业应当依照国务院制定的公共航空运输安全保卫规定，制定安全保卫方案，并报国务院民用航空主管部门备案。

第一百条 公共航空运输企业不得运输法律、行政法规规定的禁运物品。

公共航空运输企业未经国务院民用航空主管部门批准，不得运输作战军火、作战物资。

禁止旅客随身携带法律、行政法规规定的禁运物品乘坐民用航空器。

第一百零一条 公共航空运输企业运输危险品，应当遵守国家有关规定。

禁止以非危险品品名托运危险品。

禁止旅客随身携带危险品乘坐民用航空器。除因执行公务并按照国家规定经过批准外，禁止旅客携带枪支、管制刀具乘坐民用航空器。禁止违反国务院民用航空主管部门的规定将危险品作为行李托运。

危险品品名由国务院民用航空主管部门规定并公布。

第一百零二条 公共航空运输企业不得运输拒绝接受安全检查的旅客，不得违反国家规定运输未经安全检查的行李。

公共航空运输企业必须按照国务院民用航空主管部门的规定，对承运的货物进行安全检查或者采取其他保证安全的措施。

第一百零三条 公共航空运输企业从事国际航空运输的民用航空器及其所载人员、行李、货物应当接受边防、海关等主管部门的检查；但是，检查时应当避免不必要的延误。

第一百零四条 公共航空运输企业应当依照有关法律、行政法规的规定优先运输邮件。

第一百零五条 公共航空运输企业应当投保地面第三人责任险。

第九章 公共航空运输

第一节 一般规定

第一百零六条 本章适用于公共航空运输企业使用民用航空器经营的旅客、行李或者货物的运输，包括公共航空运输企业使用民用航空器办理的免费运输。

本章不适用于使用民用航空器办理的邮件运输。

对多式联运方式的运输，本章规定适用于其中的航空运输部分。

第一百零七条 本法所称国内航空运输，是指根据当事人订立的航空运输合同，运输的出发地点、约定的经停地点和目的地点均在中华人民共和国境内的运输。

本法所称国际航空运输，是指根据当事人订立的航空运输合同，无论运输有无间断或者有无转运，运输的出发地点、目的地点或者约定的经停地点之一不在中华人民共和国境内的运输。

第一百零八条 航空运输合同各方认为几个连续的航空运输承运人办理的运输是一项单一业务活动的，无论其形式是以一个合同订立或者数个合同订立，应当视为一项不可分割的运输。

第二节 运输凭证

第一百零九条 承运人运送旅客，应当出具客票。旅客乘坐民用航空器，应当交验有效客票。

第一百一十条 客票应当包括的内容由国务院民用航空主管部门规定，至少应当包括以下内容：

（一）出发地点和目的地点；

（二）出发地点和目的地点均在中华人民共和国境内，而在境外有一个或者数个约定的经停地点的，至少注明一个经停地点；

（三）旅客航程的最终目的地点、出发地点或者约定的经停地点之一不在中华人民共和国境内，依照所适用的国际航空运输公约的规定，应当在客票上声明此项运输适用该公约的，客

票上应当载有该项声明。

第一百一十一条 客票是航空旅客运输合同订立和运输合同条件的初步证据。

旅客未能出示客票、客票不符合规定或者客票遗失，不影响运输合同的存在或者有效。

在国内航空运输中，承运人同意旅客不经其出票而乘坐民用航空器的，承运人无权援用本法第一百二十八条有关赔偿责任限制的规定。

在国际航空运输中，承运人同意旅客不经其出票而乘坐民用航空器的，或者客票上未依照本法第一百一十条第（三）项的规定声明的，承运人无权援用本法第一百二十九条有关赔偿责任限制的规定。

第一百一十二条 承运人载运托运行李时，行李票可以包含在客票之内或者与客票相结合。除本法第一百一十条的规定外，行李票还应当包括下列内容：

（一）托运行李的件数和重量；

（二）需要声明托运行李在目的地交付时的利益的，注明声明金额。

行李票是行李托运和运输合同条件的初步证据。

旅客未能出示行李票、行李票不符合规定或者行李票遗失，不影响运输合同的存在或者有效。

在国内航空运输中，承运人载运托运行李而不出具行李票的，承运人无权援用本法第一百二十八条有关赔偿责任限制的规定。

在国际航空运输中，承运人载运托运行李而不出具行李票的，或者行李票上未依照本法第一百一十条第（三）项的规定声明的，承运人无权援用本法第一百二十九条有关赔偿责任限制的规定。

第一百一十三条 承运人有权要求托运人填写航空货运单，托运人有权要求承运人接受该航空货运单。托运人未能出示航空货运单、航空货运单不符合规定或者航空货运单遗失，不影响运输合同的存在或者有效。

第一百一十四条 托运人应当填写航空货运单正本一式三份，连同货物交给承运人。

航空货运单第一份注明“交承运人”，由托运人签字、盖章；第二份注明“交收货人”，由托运人和承运人签字、盖章；第三份由承运人在接受货物后签字、盖章，交给托运人。

承运人根据托运人的请求填写航空货运单的，在没有相反证据的情况下，应当视为代托运人填写。

第一百一十五条 航空货运单应当包括的内容由国务院民用航空主管部门规定，至少应当包括以下内容：

（一）出发地点和目的地点；

（二）出发地点和目的地点均在中华人民共和国境内，而在境外有一个或者数个约定的经停地点的，至少注明一个经停地点；

（三）货物运输的最终目的地点、出发地点或者约定的经停地点之一不在中华人民共和国

境内，依照所适用的国际航空运输公约的规定，应当在货运单上声明此项运输适用该公约的，货运单上应当载有该项声明。

第一百一十六条 在国内航空运输中，承运人同意未经填具航空货运单而载运货物的，承运人无权援用本法第一百二十八条有关赔偿责任限制的规定。

在国际航空运输中，承运人同意未经填具航空货运单而载运货物的，或者航空货运单上未依照本法第一百一十五条第（三）项的规定声明的，承运人无权援用本法第一百二十九条有关赔偿责任限制的规定。

第一百一十七条 托运人应当对航空货运单上所填关于货物的说明和声明的正确性负责。

因航空货运单上所填的说明和声明不符合规定、不正确或者不完全，给承运人或者承运人对之负责的其他人造成损失的，托运人应当承担赔偿责任。

第一百一十八条 航空货运单是航空货物运输合同订立和运输条件以及承运人接受货物的初步证据。

航空货运单上关于货物的重量、尺寸、包装和包装件数的说明具有初步证据的效力。除经过承运人和托运人当面查对并在航空货运单上注明经过查对或者书写关于货物的外表情况的说明外，航空货运单上关于货物的数量、体积和情况的说明不能构成不利于承运人的证据。

第一百一十九条 托运人在履行航空货物运输合同规定的义务的条件下，有权在出发地机场或者目的地机场将货物提回，或者在途中经停时中止运输，或者在目的地点或者途中要求将货物交给非航空货运单上指定的收货人，或者要求将货物运回出发地机场；但是，托运人不得因行使此种权利而使承运人或者其他托运人遭受损失，并应当偿付由此产生的费用。

托运人的指示不能执行的，承运人应当立即通知托运人。

承运人按照托运人的指示处理货物，没有要求托运人出示其所收执的航空货运单，给该航空货运单的合法持有人造成损失的，承运人应当承担责任，但是不妨碍承运人向托运人追偿。

收货人的权利依照本法第一百二十条规定开始时，托运人的权利即告终止；但是，收货人拒绝接受航空货运单或者货物，或者承运人无法同收货人联系的，托运人恢复其对货物的处置权。

第一百二十条 除本法第一百一十九条所列情形外，收货人于货物到达目的地点，并在缴付应付款项和履行航空货运单上所列运输条件后，有权要求承运人移交航空货运单并交付货物。

除另有约定外，承运人应当在货物到达后立即通知收货人。

承运人承认货物已经遗失，或者货物在应当到达之日起七日后仍未到达的，收货人有权向承运人行使航空货物运输合同所赋予的权利。

第一百二十一条 托运人和收货人在履行航空货物运输合同规定的义务的条件下，无论为本人或者他人的利益，可以以本人的名义分别行使本法第一百一十九条和第一百二十条所赋予的权利。

第一百二十二条 本法第一百一十九条、第一百二十条和第一百二十一条的规定，不影响

托运人同收货人之间的相互关系,也不影响从托运人或者收货人获得权利的第三人之间的关系。

任何与本法第一百一十九条、第一百二十条和第一百二十一条规定不同的合同条款,应当在航空货运单上载明。

第一百二十三条 托运人应当提供必需的资料和文件,以便在货物交付收货人前完成法律、行政法规规定的有关手续;因没有此种资料、文件,或者此种资料、文件不充足或者不符合规定造成的损失,除由于承运人或者其受雇人、代理人的过错造成的外,托运人应当对承运人承担责任。

除法律、行政法规另有规定外,承运人没有对前款规定的资料或者文件进行检查的义务。

第三节 承运人的责任

第一百二十四条 因发生在民用航空器上或者在旅客上、下民用航空器过程中的事件,造成旅客人身伤亡的,承运人应当承担责任;但是,旅客的人身伤亡完全是由于旅客本人的健康状况造成的,承运人不承担责任。

第一百二十五条 因发生在民用航空器上或者在旅客上、下民用航空器过程中的事件,造成旅客随身携带物品毁灭、遗失或者损坏的,承运人应当承担责任。因发生在航空运输期间的事件,造成旅客的托运行李毁灭、遗失或者损坏的,承运人应当承担责任。

旅客随身携带物品或者托运行李的毁灭、遗失或者损坏完全是由于行李本身的自然属性、质量或者缺陷造成的,承运人不承担责任。

本章所称行李,包括托运行李和旅客随身携带的物品。

因发生在航空运输期间的事件,造成货物毁灭、遗失或者损坏的,承运人应当承担责任;但是,承运人证明货物的毁灭、遗失或者损坏完全是由于下列原因之一造成的,不承担责任:

- (一) 货物本身的自然属性、质量或者缺陷;
- (二) 承运人或者其受雇人、代理人以外的人包装货物的,货物包装不良;
- (三) 战争或者武装冲突;
- (四) 政府有关部门实施的与货物入境、出境或者过境有关的行为。

本条所称航空运输期间,是指在机场内、民用航空器上或者机场外降落的任何地点,托运行李、货物处于承运人掌管之下的全部期间。

航空运输期间,不包括机场外的任何陆路运输、海上运输、内河运输过程;但是,此种陆路运输、海上运输、内河运输是为了履行航空运输合同而装载、交付或者转运,在没有相反证据的情况下,所发生的损失视为在航空运输期间发生的损失。

第一百二十六条 旅客、行李或者货物在航空运输中因延误造成的损失,承运人应当承担责任;但是,承运人证明本人或者其受雇人、代理人为了避免损失的发生,已经采取一切必要措施或者不可能采取此种措施的,不承担责任。

第一百二十七条 在旅客、行李运输中,经承运人证明,损失是由索赔人的过错造成或者促成的,应当根据造成或者促成此种损失的过错的程度,相应免除或者减轻承运人的责任。旅

客以外的其他人就旅客死亡或者受伤提出赔偿请求时，经承运人证明，死亡或者受伤是旅客本人的过错造成或者促成的，同样应当根据造成或者促成此种损失的过错的程度，相应免除或者减轻承运人的责任。

在货物运输中，经承运人证明，损失是由索赔人或者代行权利人的过错造成或者促成的，应当根据造成或者促成此种损失的过错的程度，相应免除或者减轻承运人的责任。

第一百二十八条 国内航空运输承运人的赔偿责任限额由国务院民用航空主管部门制定，报国务院批准后公布执行。

旅客或者托运人在交运托运行李或者货物时，特别声明在目的地点交付时的利益，并在必要时支付附加费的，除承运人证明旅客或者托运人声明的金额高于托运行李或者货物在目的地点交付时的实际利益外，承运人应当在声明金额范围内承担责任；本法第一百二十九条的其他规定，除赔偿责任限额外，适用于国内航空运输。

第一百二十九条 国际航空运输承运人的赔偿责任限额按照下列规定执行：

（一）对每名旅客的赔偿责任限额为 16600 计算单位；但是，旅客可以同承运人书面约定高于本项规定的赔偿责任限额。

（二）对托运行李或者货物的赔偿责任限额，每公斤为 17 计算单位。旅客或者托运人在交运托运行李或者货物时，特别声明在目的地点交付时的利益，并在必要时支付附加费的，除承运人证明旅客或者托运人声明的金额高于托运行李或者货物在目的地点交付时的实际利益外，承运人应当在声明金额范围内承担责任。

托运行李或者货物的一部分或者托运行李、货物中的任何物件毁灭、遗失、损坏或者延误的，用以确定承运人赔偿责任限额的重量，仅为该一包件或者数包件的总重量；但是，因托运行李或者货物的一部分或者托运行李、货物中的任何物件的毁灭、遗失、损坏或者延误，影响同一份行李票或者同一份航空货运单所列其他包件的价值，确定承运人的赔偿责任限额时，此种包件的总重量也应当考虑在内。

（三）对每名旅客随身携带的物品的赔偿责任限额为 332 计算单位。

第一百三十条 任何旨在免除本法规定的承运人责任或者降低本法规定的赔偿责任限额的条款，均属无效；但是，此种条款的无效，不影响整个航空运输合同的效力。

第一百三十一条 有关航空运输中发生的损失的诉讼，不论其根据如何，只能依照本法规定的条件和赔偿责任限额提出，但是不妨碍谁有权提起诉讼以及他们各自的权利。

第一百三十二条 经证明，航空运输中的损失是由于承运人或者其受雇人、代理人的故意或者明知可能造成损失而轻率地作为或者不作为造成的，承运人无权援用本法第一百二十八条、第一百二十九条有关赔偿责任限制的规定；证明承运人的受雇人、代理人有此种作为或者不作为的，还应当证明该受雇人、代理人是在受雇、代理范围内行事。

第一百三十三条 就航空运输中的损失向承运人的受雇人、代理人提起诉讼时，该受雇人、代理人证明他是在受雇、代理范围内行事的，有权援用本法第一百二十八条、第一百二十九条

有关赔偿责任限制的规定。

在前款规定情形下,承运人及其受雇人、代理人的赔偿总额不得超过法定的赔偿责任限额。

经证明,航空运输中的损失是由于承运人的受雇人、代理人的故意或者明知可能造成损失而轻率地作为或者不作为造成的,不适用本条第一款和第二款的规定。

第一百三十四条 旅客或者收货人收受托运行李或者货物而未提出异议,为托运行李或者货物已经完好交付并与运输凭证相符的初步证据。

托运行李或者货物发生损失的,旅客或者收货人应当在发现损失后向承运人提出异议。托运行李发生损失的,至迟应当自收到托运行李之日起七日内提出;货物发生损失的,至迟应当自收到货物之日起十四日内提出。托运行李或者货物发生延误的,至迟应当自托运行李或者货物交付旅客或者收货人处置之日起二十一日内提出。

任何异议均应当在前款规定的期间内写在运输凭证上或者另以书面提出。

除承运人有欺诈行为外,旅客或者收货人未在本条第二款规定的期间内提出异议的,不能向承运人提出索赔诉讼。

第一百三十五条 航空运输的诉讼时效期间为二年,自民用航空器到达目的地点、应当到达目的地点或者运输终止之日起计算。

第一百三十六条 由几个航空承运人办理的连续运输,接受旅客、行李或者货物的每一个承运人应当受本法规定的约束,并就其根据合同办理的运输区段作为运输合同的订约一方。

对前款规定的连续运输,除合同明文约定第一承运人应当对全程运输承担责任外,旅客或者其继承人只能对发生事故或者延误的运输区段的承运人提起诉讼。

托运行李或者货物的毁灭、遗失、损坏或者延误,旅客或者托运人有权对第一承运人提起诉讼,旅客或者收货人有权对最后承运人提起诉讼,旅客、托运人和收货人均可以对发生毁灭、遗失、损坏或者延误的运输区段的承运人提起诉讼。上述承运人应当对旅客、托运人或者收货人承担连带责任。

第四节 实际承运人履行航空运输的特别规定

第一百三十七条 本节所称缔约承运人,是指以本人名义与旅客或者托运人,或者与旅客或者托运人的代理人,订立本章调整的航空运输合同的人。

本节所称实际承运人,是指根据缔约承运人的授权,履行前款全部或者部分运输的人,不是指本章规定的连续承运人;在没有相反证明时,此种授权被认为是存在的。

第一百三十八条 除本节另有规定外,缔约承运人和实际承运人都应当受本章规定的约束。缔约承运人应当对合同约定的全部运输负责。实际承运人应当对其履行的运输负责。

第一百三十九条 实际承运人的作为和不作为,实际承运人的受雇人、代理人在受雇、代理范围内的作为和不作为,关系到实际承运人履行的运输的,应当视为缔约承运人的作为和不作为。

缔约承运人的作为和不作为,缔约承运人的受雇人、代理人在受雇、代理范围内的作为和

不作为，关系到实际承运人履行的运输的，应当视为实际承运人的作为和不作为；但是，实际承运人承担的责任不因此种作为或者不作为而超过法定的赔偿责任限额。

任何有关缔约承运人承担本章未规定的义务或者放弃本章赋予的权利的特别协议，或者任何有关依照本法第一百二十八条、第一百二十九条规定所作的在目的地点交付时利益的特别声明，除经实际承运人同意外，均不得影响实际承运人。

第一百四十条 依照本章规定提出的索赔或者发出的指示，无论是向缔约承运人还是向实际承运人提出或者发出的，具有同等效力；但是，本法第一百一十九条规定的指示，只在向缔约承运人发出时，方有效。

第一百四十一条 实际承运人的受雇人、代理人或者缔约承运人的受雇人、代理人，证明他是在受雇、代理范围内行事的，就实际承运人履行的运输而言，有权援用本法第一百二十八条、第一百二十九条有关赔偿责任限制的规定，但是依照本法规定不得援用赔偿责任限制规定的除外。

第一百四十二条 对于实际承运人履行的运输，实际承运人、缔约承运人以及他们的在受雇、代理范围内行事的受雇人、代理人的赔偿总额不得超过依照本法得以从缔约承运人或者实际承运人获得赔偿的最高数额；但是，其中任何人都不承担超过对他适用的赔偿责任限额。

第一百四十三条 对实际承运人履行的运输提起的诉讼，可以分别对实际承运人或者缔约承运人提起，也可以同时对实际承运人和缔约承运人提起；被提起诉讼的承运人有权要求另一承运人参加应诉。

第一百四十四条 除本法第一百四十三条规定外，本节规定不影响实际承运人和缔约承运人之间的权利、义务。

第十章 通用航空

第一百四十五条 通用航空，是指使用民用航空器从事公共航空运输以外的民用航空活动，包括从事工业、农业、林业、渔业和建筑业的作业飞行以及医疗卫生、抢险救灾、气象探测、海洋监测、科学实验、教育训练、文化体育等方面的飞行活动。

第一百四十六条 从事通用航空活动，应当具备下列条件：

- （一）有与所从事的通用航空活动相适应，符合保证飞行安全要求的民用航空器；
- （二）有必需的依法取得执照的航空人员；
- （三）符合法律、行政法规规定的其他条件。

从事经营性通用航空，限于企业法人。

第一百四十七条 从事非经营性通用航空的，应当向国务院民用航空主管部门备案。

从事经营性通用航空的，应当向国务院民用航空主管部门申请领取通用航空经营许可证。

第一百四十八条 通用航空企业从事经营性通用航空活动，应当与用户订立书面合同，但是紧急情况下的救护或者救灾飞行除外。

第一百四十九条 组织实施作业飞行时，应当采取有效措施，保证飞行安全，保护环境和生态平衡，防止对环境、居民、作物或者牲畜等造成损害。

第一百五十条 从事通用航空活动的，应当投保地面第三人责任险。

第十一章 搜寻援救和事故调查

第一百五十一条 民用航空器遇到紧急情况时，应当发送信号，并向空中交通管制单位报告，提出援救请求；空中交通管制单位应当立即通知搜寻援救协调中心。民用航空器在海上遇到紧急情况时，还应当向船舶和国家海上搜寻援救组织发送信号。

第一百五十二条 发现民用航空器遇到紧急情况或者收听到民用航空器遇到紧急情况的信号的单位或者个人，应当立即通知有关的搜寻援救协调中心、海上搜寻援救组织或者当地人民政府。

第一百五十三条 收到通知的搜寻援救协调中心、地方人民政府和海上搜寻援救组织，应当立即组织搜寻援救。

收到通知的搜寻援救协调中心，应当设法将已经采取的搜寻援救措施通知遇到紧急情况的民用航空器。

搜寻援救民用航空器的具体办法，由国务院规定。

第一百五十四条 执行搜寻援救任务的单位或者个人，应当尽力抢救民用航空器所载人员，按照规定对民用航空器采取抢救措施并保护现场，保存证据。

第一百五十五条 民用航空器事故的当事人以及有关人员在接受调查时，应当如实提供现场情况和与事故有关的情节。

第一百五十六条 民用航空器事故调查的组织和程序，由国务院规定。

第十二章 对地面第三人损害的赔偿责任

第一百五十七条 因飞行中的民用航空器或者从飞行中的民用航空器上落下的人或者物，造成地面（包括水面，下同）上的人身伤亡或者财产损害的，受害人有权获得赔偿；但是，所受损害并非造成损害的事实的直接后果，或者所受损害仅是民用航空器依照国家有关的空中交通规则在空中通过造成的，受害人无权要求赔偿。

前款所称飞行中，是指自民用航空器为实际起飞而使用动力时起至着陆冲程终了时止；就轻于空气的民用航空器而言，飞行中是指自其离开地面时起至其重新着地时止。

第一百五十八条 本法第一百五十七条规定的赔偿责任，由民用航空器的经营人承担。

前款所称经营人，是指损害发生时使用民用航空器的人。民用航空器的使用权已经直接或者间接地授予他人，本人保留对该民用航空器的航行控制权的，本人仍被视为经营人。

经营人的受雇人、代理人在受雇、代理过程中使用民用航空器，无论是否在其受雇、代理范围内行事，均视为经营人使用民用航空器。

民用航空器登记的所有人应当被视为经营人，并承担经营人的责任；除非在判定其责任的诉讼中，所有人证明经营人是他人，并在法律程序许可的范围内采取适当措施使该人成为诉讼当事人之一。

第一百五十九条 未经对民用航空器有航行控制权的人同意而使用民用航空器，对地面第三人造成损害的，有航行控制权的人除证明本人已经适当注意防止此种使用外，应当与该非法使用人承担连带责任。

第一百六十条 损害是武装冲突或者骚乱的直接后果，依照本章规定应当承担责任的人不承担责任。

依照本章规定应当承担责任的人对民用航空器的使用权业经国家机关依法剥夺的，不承担责任。

第一百六十一条 依照本章规定应当承担责任的人证明损害是完全由于受害人或者其受雇人、代理人的过错造成的，免除其赔偿责任；应当承担责任的人证明损害是部分由于受害人或者其受雇人、代理人的过错造成的，相应减轻其赔偿责任。但是，损害是由于受害人的受雇人、代理人的过错造成时，受害人证明其受雇人、代理人的行为超出其所授权的范围的，不免除或者不减轻应当承担责任的人的赔偿责任。

一人对另一人的死亡或者伤害提起诉讼，请求赔偿时，损害是该另一人或者其受雇人、代理人的过错造成的，适用前款规定。

第一百六十二条 两个以上的民用航空器在飞行中相撞或者相扰，造成本法第一百五十七条规定的应当赔偿的损害，或者两个以上的民用航空器共同造成此种损害的，各有关民用航空器均应当被认为已经造成此种损害，各有关民用航空器的经营人均应当承担责任。

第一百六十三条 本法第一百五十八条第四款和第一百五十九条规定的人，享有依照本章规定经营人所能援用的抗辩权。

第一百六十四条 除本章有明确规定外，经营人、所有人和本法第一百五十九条规定的应当承担责任的人，以及他们的受雇人、代理人，对于飞行中的民用航空器或者从飞行中的民用航空器上落下的人或者物造成的地面上的损害不承担责任，但是故意造成此种损害的人除外。

第一百六十五条 本章不妨碍依照本章规定应当对损害承担责任的人向他人追偿的权利。

第一百六十六条 民用航空器的经营人应当投保地面第三人责任险或者取得相应的责任担保。

第一百六十七条 保险人和担保人除享有与经营人相同的抗辩权，以及对伪造证件进行抗辩的权利外，对依照本章规定提出的赔偿请求只能进行下列抗辩：

（一）损害发生在保险或者担保终止有效后；然而保险或者担保在飞行中期满的，该项保险或者担保在飞行计划中所载下一次降落前继续有效，但是不得超过二十四小时；

(二) 损害发生在保险或者担保所指定的地区范围外, 除非飞行超出该范围是由于不可抗力、援助他人所必需, 或者驾驶、航行或者领航上的差错造成的。

前款关于保险或者担保继续有效的规定, 只在对受害人有利时适用。

第一百六十八条 仅在下列情形下, 受害人可以直接对保险人或者担保人提起诉讼, 但是不妨碍受害人根据有关保险合同或者担保合同的法律规定提起直接诉讼的权利:

- (一) 根据本法第一百六十七条第(一)项、第(二)项规定, 保险或者担保继续有效的;
- (二) 经营人破产的。

除本法第一百六十七条第一款规定的抗辩权, 保险人或者担保人对受害人依照本章规定提起的直接诉讼不得以保险或者担保的无效或者追溯力终止为由进行抗辩。

第一百六十九条 依照本法第一百六十六条规定提供的保险或者担保, 应当被专门指定优先支付本章规定的赔偿。

第一百七十条 保险人应当支付给经营人的款项, 在本章规定的第三人的赔偿请求未满足前, 不受经营人的债权人的扣留和处理。

第一百七十一条 地面第三人损害赔偿的诉讼时效期间为二年, 自损害发生之日起计算; 但是, 在任何情况下, 时效期间不得超过自损害发生之日起三年。

第一百七十二条 本章规定不适用于下列损害:

- (一) 对飞行中的民用航空器或者对该航空器上的人或者物造成的损害;
- (二) 为受害人同经营人或者同发生损害时对民用航空器有使用权的人订立的合同所约束, 或者为适用两方之间的劳动合同的法律有关职工赔偿的规定所约束的损害;
- (三) 核损害。

第十三章 对外国民用航空器的特别规定

第一百七十三条 外国人经营的外国民用航空器, 在中华人民共和国境内从事民用航空活动, 适用本章规定; 本章没有规定的, 适用本法其他有关规定。

第一百七十四条 外国民用航空器根据其国籍登记国政府与中华人民共和国政府签订的协定、协议的规定, 或者经中华人民共和国国务院民用航空主管部门批准或者接受, 方可飞入、飞出中华人民共和国领空和在中华人民共和国境内飞行、降落。

对不符合前款规定, 擅自飞入、飞出中华人民共和国领空的外国民用航空器, 中华人民共和国有关机关有权采取必要措施, 令其在指定的机场降落; 对虽然符合前款规定, 但是有合理的根据认为需要对其进行检查的, 有关机关有权令其在指定的机场降落。

第一百七十五条 外国民用航空器飞入中华人民共和国领空, 其经营人应当提供有关证明书, 证明其已经投保地面第三人责任险或者已经取得相应的责任担保; 其经营人未提供有关证明书的, 中华人民共和国国务院民用航空主管部门有权拒绝其飞入中华人民共和国领空。

第一百七十六条 外国民用航空器的经营人经其本国政府指定, 并取得中华人民共和国国

务院民用航空主管部门颁发的经营许可证，方可经营中华人民共和国政府与该外国政府签订的协定、协议规定的国际航班运输；外国民用航空器的经营人经其本国政府批准，并获得中华人民共和国国务院民用航空主管部门批准，方可经营中华人民共和国境内一地 and 境外一地之间的不定期航空运输。

前款规定的外国民用航空器经营人，应当依照中华人民共和国法律、行政法规的规定，制定相应的安全保卫方案，报中华人民共和国国务院民用航空主管部门备案。

第一百七十七条 外国民用航空器的经营人，不得经营中华人民共和国境内两点之间的航空运输。

第一百七十八条 外国民用航空器，应当按照中华人民共和国国务院民用航空主管部门批准的班期时刻或者飞行计划飞行；变更班期时刻或者飞行计划的，其经营人应当获得中华人民共和国国务院民用航空主管部门的批准；因故变更或者取消飞行的，其经营人应当及时报告中华人民共和国国务院民用航空主管部门。

第一百七十九条 外国民用航空器应当在中华人民共和国国务院民用航空主管部门指定的设关机场起飞或者降落。

第一百八十条 中华人民共和国国务院民用航空主管部门和其他主管机关，有权在外国民用航空器降落或者飞出时查验本法第九十条规定的文件。

外国民用航空器及其所载人员、行李、货物，应当接受中华人民共和国有关主管机关依法实施的入境出境、海关、检疫等检查。

实施前两款规定的查验、检查，应当避免不必要的延误。

第一百八十一条 外国民用航空器国籍登记国发给或者核准的民用航空器适航证书、机组人员合格证书和执照，中华人民共和国政府承认其有效；但是，发给或者核准此项证书或者执照的要求，应当等于或者高于国际民用航空组织制定的最低标准。

第一百八十二条 外国民用航空器在中华人民共和国搜寻援救区内遇险，其所有人或者国籍登记国参加搜寻援救工作，应当经中华人民共和国国务院民用航空主管部门批准或者按照两国政府协议进行。

第一百八十三条 外国民用航空器在中华人民共和国境内发生事故，其国籍登记国和其他有关国家可以指派观察员参加事故调查。事故调查报告和调查结果，由中华人民共和国国务院民用航空主管部门告知该外国民用航空器的国籍登记国和其他有关国家。

第十四章 涉外关系的法律适用

第一百八十四条 中华人民共和国缔结或者参加的国际条约同本法有不同规定的，适用国际条约的规定；但是，中华人民共和国声明保留的条款除外。

中华人民共和国法律和中华人民共和国缔结或者参加的国际条约没有规定的，可以适用国

际惯例。

第一百八十五条 民用航空器所有权的取得、转让和消灭，适用民用航空器国籍登记国法律。

第一百八十六条 民用航空器抵押权适用民用航空器国籍登记国法律。

第一百八十七条 民用航空器优先权适用受理案件的法院所在地法律。

第一百八十八条 民用航空运输合同当事人可以选择合同适用的法律，但是法律另有规定的除外；合同当事人没有选择的，适用与合同有最密切联系的国家的法律。

第一百八十九条 民用航空器对地面第三人的损害赔偿，适用侵权行为地法律。

民用航空器在公海上空对水面第三人的损害赔偿，适用受理案件的法院所在地法律。

第一百九十条 依照本章规定适用外国法律或者国际惯例，不得违背中华人民共和国的社会公共利益。

第十五章 法 律 责 任

第一百九十一条 以暴力、胁迫或者其他方法劫持航空器的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十二条 对飞行中的民用航空器上的人员使用暴力，危及飞行安全的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十三条 违反本法规定，隐匿携带炸药、雷管或者其他危险品乘坐民用航空器，或者以非危险品品名托运危险品的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

企业事业单位犯前款罪的，判处罚金，并对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依照前款规定追究刑事责任。

隐匿携带枪支子弹、管制刀具乘坐民用航空器的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十四条 公共航空运输企业违反本法第一百零一条的规定运输危险品的，由国务院民用航空主管部门没收违法所得，可以并处违法所得一倍以下的罚款。

公共航空运输企业有前款行为，导致发生重大事故的，没收违法所得，判处罚金；并对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十五条 故意在使用中的民用航空器上放置危险品或者唆使他人放置危险品，足以毁坏该民用航空器，危及飞行安全的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十六条 故意传递虚假情报，扰乱正常飞行秩序，使公私财产遭受重大损失的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十七条 盗窃或者故意损毁、移动使用中的航行设施，危及飞行安全，足以使民用航空器发生坠落、毁坏危险的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十八条 聚众扰乱民用机场秩序的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第一百九十九条 航空人员玩忽职守，或者违反规章制度，导致发生重大飞行事故，造成严重后果的，依照刑法有关规定追究刑事责任。

第二百条 违反本法规定，尚不够刑事处罚，应当给予治安管理处罚的，依照治安管理处罚法的规定处罚。

第二百零一条 违反本法第三十七条的规定，民用航空器无适航证书而飞行，或者租用的外国民用航空器未经国务院民用航空主管部门对其原国籍登记国发给的适航证书审查认可或者另发适航证书而飞行的，由国务院民用航空主管部门责令停止飞行，没收违法所得，可以并处违法所得一倍以上五倍以下的罚款；没有违法所得的，处以十万元以上一百万元以下的罚款。

适航证书失效或者超过适航证书规定范围飞行的，依照前款规定处罚。

第二百零二条 违反本法第三十四条、第三十六条第二款的规定，将未取得型号合格证书、型号认可证书的民用航空器及其发动机、螺旋桨或者民用航空器上的设备投入生产的，由国务院民用航空主管部门责令停止生产，没收违法所得，可以并处违法所得一倍以下的罚款；没有违法所得的，处以五万元以上五十万元以下的罚款。

第二百零三条 违反本法第三十五条的规定，未取得生产许可证、维修许可证而从事生产、维修活动的，违反本法第九十二条、第一百四十七条第二款的规定，未取得公共航空运输经营许可证或者通用航空经营许可证而从事公共航空运输或者从事经营性通用航空的，国务院民用航空主管部门可以责令停止生产、维修或者经营活动。

第二百零四条 已取得本法第三十五条规定的生产许可证、维修许可证的企业，因生产、维修的质量问题造成严重事故的，国务院民用航空主管部门可以吊销其生产许可证或者维修许可证。

第二百零五条 违反本法第四十条的规定，未取得航空人员执照、体格检查合格证书而从事相应的民用航空活动的，由国务院民用航空主管部门责令停止民用航空活动，在国务院民用航空主管部门规定的限期内不得申领有关执照和证书，对其所在单位处以二十万元以下的罚款。

第二百零六条 有下列违法情形之一的，由国务院民用航空主管部门对民用航空器的机长给予警告或者吊扣执照一个月至六个月的处罚，情节较重的，可以给予吊销执照的处罚：

（一）机长违反本法第四十五条第一款的规定，未对民用航空器实施检查而起飞的；

（二）民用航空器违反本法第七十五条的规定，未按照空中交通管制单位指定的航路和飞行高度飞行，或者违反本法第七十九条的规定飞越城市上空的。

第二百零七条 违反本法第七十四条的规定，民用航空器未经空中交通管制单位许可进行飞行活动的，由国务院民用航空主管部门责令停止飞行，对该民用航空器所有人或者承租人处以一万元以上十万元以下的罚款；对该民用航空器的机长给予警告或者吊扣执照一个月至六个月的处罚，情节较重的，可以给予吊销执照的处罚。

第二百零八条 民用航空器的机长或者机组其他人员有下列行为之一的，由国务院民用航空主管部门给予警告或者吊扣执照一个月至六个月的处罚；有第（二）项或者第（三）项所列

行为的，可以给予吊销执照的处罚：

- （一）在执行飞行任务时，不按照本法第四十一条的规定携带执照和体格检查合格证书的；
- （二）民用航空器遇险时，违反本法第四十八条的规定离开民用航空器的；
- （三）违反本法第七十七条第二款的规定执行飞行任务的。

第二百零九条 违反本法第八十条的规定，民用航空器在飞行中投掷物品的，由国务院民用航空主管部门给予警告，可以对直接责任人员处以二千元以上二万元以下的罚款。

第二百一十条 违反本法第六十二条的规定，未取得机场使用许可证开放使用民用机场的，由国务院民用航空主管部门责令停止开放使用；没收违法所得，可以并处违法所得一倍以下的罚款。

第二百一十一条 公共航空运输企业、通用航空企业违反本法规定，情节严重的，除依照本法规定处罚外，国务院民用航空主管部门可以吊销其经营许可证。

从事非经营性通用航空未向国务院民用航空主管部门备案的，由国务院民用航空主管部门责令改正；逾期未改正的，处三万元以下罚款。

第二百一十二条 国务院民用航空主管部门和地区民用航空管理机构的工作人员，玩忽职守、滥用职权、徇私舞弊，构成犯罪的，依法追究刑事责任；尚不构成犯罪的，依法给予行政处分。

第十六章 附 则

第二百一十三条 本法所称计算单位，是指国际货币基金组织规定的特别提款权；其人民币数额为法院判决之日、仲裁机构裁决之日或者当事人协议之日，按照国家外汇主管机关规定的国际货币基金组织的特别提款权对人民币的换算办法计算得出的人民币数额。

第二百一十四条 国务院、中央军事委员会对无人驾驶航空器的管理另有规定的，从其规定。

第二百一十五条 本法自 1996 年 3 月 1 日起施行。

六、信息传输、软件和信息技术服务业

外商投资电信企业管理规定(2016 修订)

(2016 年 2 月 6 日 中华人民共和国国务院令 第 666 号)

发布部门： 国务院

发文字号： 中华人民共和国国务院令 第 666 号

发布日期： 2016.02.06

实施日期：2016.02.06

时效性： 现行有效

效力级别： 行政法规

外商投资电信企业管理规定

（2001 年 12 月 11 日中华人民共和国国务院令 第 333 号公布 根据 2008 年 9 月 10 日《国务院关于修改〈外商投资电信企业管理规定〉的决定》（国务院令 第 534 号）第一次修订 根据 2016 年 2 月 6 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》（国务院令 第 666 号）第二次修订）

第一条 为了适应电信业对外开放的需要，促进电信业的发展，根据有关外商投资的法律、行政法规和《中华人民共和国电信条例》（以下简称电信条例），制定本规定。

第二条 外商投资电信企业，是指外国投资者同中国投资者在中华人民共和国境内依法以中外合资经营形式，共同投资设立的经营电信业务的企业。

第三条 外商投资电信企业从事电信业务经营活动，除必须遵守本规定外，还必须遵守电信条例和其他有关法律、行政法规的规定。

第四条 外商投资电信企业可以经营基础电信业务、增值电信业务，具体业务分类依照电信条例的规定执行。

外商投资电信企业经营业务的地域范围，由国务院工业和信息化主管部门按照有关规定确定。

第五条 外商投资电信企业的注册资本应当符合下列规定：

（一）经营全国的或者跨省、自治区、直辖市范围的基础电信业务的，其注册资本最低限额为 10 亿元人民币；经营增值电信业务的，其注册资本最低限额为 1000 万元人民币；

（二）经营省、自治区、直辖市范围内的基础电信业务的，其注册资本最低限额为 1 亿元人民币；经营增值电信业务的，其注册资本最低限额为 100 万元人民币。

第六条 经营基础电信业务（无线寻呼业务除外）的外商投资电信企业的外方投资者在企业中的出资比例，最终不得超过 49%。

经营增值电信业务（包括基础电信业务中的无线寻呼业务）的外商投资电信企业的外方投资者在企业中的出资比例，最终不得超过 50%。

外商投资电信企业的中方投资者和外国投资者在不同时期的出资比例，由国务院工业和信息化主管部门按照有关规定确定。

第七条 外商投资电信企业经营电信业务，除应当符合本规定第四条、第五条、第六条规定的条件外，还应当符合电信条例规定的经营基础电信业务或者经营增值电信业务应当具备的条件。

第八条 经营基础电信业务的外商投资电信企业的中方主要投资者应当符合下列条件：

- (一) 是依法设立的公司；
- (二) 有与从事经营活动相适应的资金和专业人员；
- (三) 符合国务院工业和信息化主管部门规定的审慎的和特定行业的要求。

前款所称外商投资电信企业的中方主要投资者，是指在全体中方投资者中出资数额最多且占中方全体投资者出资总额的 30%以上的出资者。

第九条 经营基础电信业务的外商投资电信企业的外方主要投资者应当符合下列条件：

- (一) 具有企业法人资格；
- (二) 在注册的国家或者地区取得基础电信业务经营许可证；
- (三) 有与从事经营活动相适应的资金和专业人员；
- (四) 有从事基础电信业务的良好业绩和运营经验。

前款所称外商投资电信企业的外方主要投资者，是指在外方全体投资者中出资数额最多且占全体外方投资者出资总额的 30%以上的出资者。

第十条 经营增值电信业务的外商投资电信企业的外方主要投资者应当具有经营增值电信业务的良好业绩和运营经验。

第十一条 设立经营基础电信业务或者跨省、自治区、直辖市范围增值电信业务的外商投资电信企业，由中方主要投资者向国务院工业和信息化主管部门提出申请并报送下列文件：

- (一) 项目申请报告；
- (二) 本规定第八条、第九条、第十条规定的合营各方投资者的资格证明或者有关确认文件；
- (三) 电信条例规定的经营基础电信业务或者增值电信业务应当具备的其他条件的证明或者确认文件。

国务院工业和信息化主管部门应当自收到申请之日起对前款规定的有关文件进行审查。属于基础电信业务的，应当在 180 日内审查完毕，作出批准或者不予批准的决定；属于增值电信业务的，应当在 90 日内审查完毕，作出批准或者不予批准的决定。予以批准的，颁发《外商投资经营电信业务审定意见书》；不予批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

第十二条 设立外商投资电信企业经营省、自治区、直辖市范围内增值电信业务，由中方主要投资者向省、自治区、直辖市电信管理机构提出申请并报送下列文件：

- (一) 本规定第十条规定的资格证明或者有关确认文件；
- (二) 电信条例规定的经营增值电信业务应当具备的其他条件的证明或者确认文件。

省、自治区、直辖市电信管理机构应当自收到申请之日起 60 日内签署意见。同意的，转报国务院工业和信息化主管部门；不同意的，应当书面通知申请人并说明理由。

国务院工业和信息化主管部门应当自收到省、自治区、直辖市电信管理机构签署同意的申请文件之日起 30 日内审查完毕，作出批准或者不予批准的决定。予以批准的，颁发《外商投资经营电信业务审定意见书》；不予批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

第十三条 外商投资电信企业项目申请报告的主要内容包括：合营各方的名称和基本情况、拟设立企业的投资总额、注册资本、各方出资比例、申请经营的业务种类、合营期限等。

第十四条 设立外商投资电信企业，按照国家有关规定，其投资项目需要经国务院发展改革部门核准的，国务院工业和信息化主管部门应当在颁发《外商投资经营电信业务审定意见书》前，将申请材料转送国务院发展改革部门核准。转送国务院发展改革部门核准的，本规定第十一条、第十二条规定的审批期限可以延长 30 日。

第十五条 设立外商投资电信企业，属于经营基础电信业务或者跨省、自治区、直辖市范围增值电信业务的，由中方主要投资者凭《外商投资经营电信业务审定意见书》向国务院商务主管部门报送拟设立外商投资电信企业的合同、章程；属于经营省、自治区、直辖市范围内增值电信业务的，由中方主要投资者凭《外商投资经营电信业务审定意见书》向省、自治区、直辖市人民政府商务主管部门报送拟设立外商投资电信企业的合同、章程。

国务院商务主管部门和省、自治区、直辖市人民政府商务主管部门应当自收到报送的拟设立外商投资电信企业的合同、章程之日起 90 日内审查完毕，作出批准或者不予批准的决定。予以批准的，颁发《外商投资企业批准证书》；不予批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

第十六条 外商投资电信企业的中方主要投资者凭《外商投资企业批准证书》向工商行政管理机关申请企业注册登记后，凭《外商投资企业批准证书》和营业执照向国务院工业和信息化主管部门申请电信业务经营许可。

第十七条 外商投资电信企业经营跨境电信业务，必须经国务院工业和信息化主管部门批准，并通过国务院工业和信息化主管部门批准设立的国际电信出入口局进行。

第十八条 违反本规定第六条规定的，由国务院工业和信息化主管部门责令限期改正，并处 10 万元以上 50 万元以下的罚款；逾期不改正的，由国务院工业和信息化主管部门吊销《电信业务经营许可证》，并由原颁发《外商投资企业批准证书》的商务主管部门撤销其《外商投资企业批准证书》。

第十九条 违反本规定第十七条规定的，由国务院工业和信息化主管部门责令限期改正，并处 20 万元以上 100 万元以下的罚款；逾期不改正的，由国务院工业和信息化主管部门吊销《电信业务经营许可证》，并由原颁发《外商投资企业批准证书》的商务主管部门撤销其《外商投资企业批准证书》。

第二十条 申请设立外商投资电信企业，提供虚假、伪造的资格证明或者确认文件骗取批准的，批准无效，由国务院工业和信息化主管部门处 20 万元以上 100 万元以下的罚款，吊销《电信业务经营许可证》，并由原颁发《外商投资企业批准证书》的商务主管部门撤销其《外商投资企业批准证书》。

第二十一条 外商投资电信企业经营电信业务，违反电信条例和其他有关法律、行政法规规定的，由有关机关依法给予处罚。

第二十二条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的公司、企业在内地投资经营电信业务，比照适用本规定。

第二十三条 本规定自 2002 年 1 月 1 日起施行。

七、商务服务业

就业服务与就业管理规定(2018 修订)

(2018 年 12 月 14 日 中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 38 号)

发布部门： 劳动和社会保障部（含劳动部）（已撤销）

发文字号： 中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 38 号

发布日期： 2018.12.14

实施日期： 2018.12.14

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

就业服务与就业管理规定

(2007 年 11 月 5 日劳动和社会保障部令第 28 号公布 根据 2014 年 12 月 23 日《人力资源社会保障部关于修改〈就业服务与就业管理规定〉的决定》第一次修订 根据 2015 年 4 月 30 日《人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定》第二次修订 根据 2018 年 12 月 14 日《人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定》第三次修订)

第一章 总 则

第一条 为了加强就业服务和就业管理，培育和完善统一开放、竞争有序的人力资源市场，为劳动者就业和用人单位招用人员提供服务，根据就业促进法等法律、行政法规，制定本规定。

第二条 劳动者求职与就业，用人单位招用人员，劳动保障行政部门举办的公共就业服务机构和经劳动保障行政部门审批的职业中介机构从事就业服务活动，适用本规定。

本规定所称用人单位，是指在中华人民共和国境内的企业、个体经济组织、民办非企业单位等组织，以及招用与之建立劳动关系的劳动者的国家机关、事业单位、社会团体。

第三条 县级以上劳动保障行政部门依法开展本行政区域内的就业服务和就业管理工作。

第二章 求职与就业

第四条 劳动者依法享有平等就业的权利。劳动者就业，不因民族、种族、性别、宗教信仰等不同而受歧视。

第五条 农村劳动者进城就业享有与城镇劳动者平等的就业权利，不得对农村劳动者进城就业设置歧视性限制。

第六条 劳动者依法享有自主择业的权利。劳动者年满 16 周岁，有劳动能力且有就业愿望的，可凭本人身份证件，通过公共就业服务机构、职业中介机构介绍或直接联系用人单位等渠道求职。

第七条 劳动者求职时，应当如实向公共就业服务机构或职业中介机构、用人单位提供个人基本情况以及与应聘岗位直接相关的知识技能、工作经历、就业现状等情况，并出示相关证明。

第八条 劳动者应当树立正确的择业观念，提高就业能力和创业能力。

国家鼓励劳动者在就业前接受必要的职业教育或职业培训，鼓励城镇初高中毕业生在就业前参加劳动预备制培训。

国家鼓励劳动者自主创业、自谋职业。各级劳动保障行政部门应当会同有关部门，简化程序，提高效率，为劳动者自主创业、自谋职业提供便利和相应服务。

第三章 招用人员

第九条 用人单位依法享有自主用人的权利。用人单位招用人员，应当向劳动者提供平等的就业机会和公平的就业条件。

第十条 用人单位可以通过下列途径自主招用人员：

- （一）委托公共就业服务机构或职业中介机构；
- （二）参加职业招聘洽谈会；
- （三）委托报纸、广播、电视、互联网站等大众传播媒介发布招聘信息；
- （四）利用本企业场所、企业网站等自有途径发布招聘信息；
- （五）其他合法途径。

第十一条 用人单位委托公共就业服务机构或职业中介机构招用人员，或者参加招聘洽谈会时，应当提供招用人员简章，并出示营业执照（副本）或者有关部门批准其设立的文件、经办人的身份证件和受用人单位委托的证明。

招用人员简章应当包括用人单位基本情况、招用人数、工作内容、招录条件、劳动报酬、福利待遇、社会保险等内容，以及法律、法规规定的其他内容。

第十二条 用人单位招用人员时，应当依法如实告知劳动者有关工作内容、工作条件、工

作地点、职业危害、安全生产状况、劳动报酬以及劳动者要求了解的其他情况。

用人单位应当根据劳动者的要求，及时向其反馈是否录用的情况。

第十三条 用人单位应当对劳动者的个人资料予以保密。公开劳动者的个人资料信息和使用劳动者的技术、智力成果，须经劳动者本人书面同意。

第十四条 用人单位招用人员不得有下列行为：

- （一）提供虚假招聘信息，发布虚假招聘广告；
- （二）扣押被录用人员的居民身份证和其他证件；
- （三）以担保或者其他名义向劳动者收取财物；
- （四）招用未满 16 周岁的未成年人以及国家法律、行政法规规定不得招用的其他人员；
- （五）招用无合法身份证件的人员；
- （六）以招用人员为名牟取不正当利益或进行其他违法活动。

第十五条 用人单位不得以诋毁其他用人单位信誉、商业贿赂等不正当手段招聘人员。

第十六条 用人单位在招用人员时，除国家规定的不适合妇女从事的工种或者岗位外，不得以性别为由拒绝录用妇女或者提高对妇女的录用标准。

用人单位录用女职工，不得在劳动合同中规定限制女职工结婚、生育的内容。

第十七条 用人单位招用人员，应当依法对少数民族劳动者给予适当照顾。

第十八条 用人单位招用人员，不得歧视残疾人。

第十九条 用人单位招用人员，不得以是传染病病原携带者为由拒绝录用。但是，经医学鉴定传染病病原携带者在治愈前或者排除传染嫌疑前，不得从事法律、行政法规和国务院卫生行政部门规定禁止从事的易使传染病扩散的工作。

用人单位招用人员，除国家法律、行政法规和国务院卫生行政部门规定禁止乙肝病原携带者从事的工作外，不得强行将乙肝病毒血清学指标作为体检标准。

第二十条 用人单位发布的招用人员简章或招聘广告，不得包含歧视性内容。

第二十一条 用人单位招用从事涉及公共安全、人身健康、生命财产安全等特殊工种的劳动者，应当依法招用持相应工种职业资格证书的人员；招用未持相应工种职业资格证书人员的，须组织其在上岗前参加专门培训，使其取得职业资格证书后方可上岗。

第二十二条 用人单位招用台港澳人员后，应当按有关规定到当地劳动保障行政部门备案，并为其办理《台港澳人员就业证》。

第二十三条 用人单位招用外国人，应当在外国人入境前，按有关规定到当地劳动保障行政部门为其申请就业许可，经批准并获得《中华人民共和国外国人就业许可证书》后方可招用。

用人单位招用外国人的岗位必须是有特殊技能要求、国内暂无适当人选的岗位，并且不违反国家有关规定。

第四章 公共就业服务

第二十四条 县级以上劳动保障行政部门统筹管理本行政区域内的公共就业服务工作，根据政府制定的发展计划，建立健全覆盖城乡的公共就业服务体系。

公共就业服务机构根据政府确定的就业工作目标任务，制定就业服务计划，推动落实就业扶持政策，组织实施就业服务项目，为劳动者和用人单位提供就业服务，开展人力资源市场调查分析，并受劳动保障行政部门委托经办促进就业的相关事务。

第二十五条 公共就业服务机构应当免费为劳动者提供以下服务：

- （一）就业政策法规咨询；
- （二）职业供求信息、市场工资指导价位信息和职业培训信息发布；
- （三）职业指导和职业介绍；
- （四）对就业困难人员实施就业援助；
- （五）办理就业登记、失业登记等事务；
- （六）其他公共就业服务。

第二十六条 公共就业服务机构应当积极拓展服务功能，根据用人单位需求提供以下服务：

- （一）招聘用人指导服务；
- （二）代理招聘服务；
- （三）跨地区人员招聘服务；
- （四）企业人力资源管理咨询等专业性服务；
- （五）劳动保障事务代理服务；
- （六）为满足用人单位需求开发的其他就业服务项目。

第二十七条 公共就业服务机构应当加强职业指导工作，配备专（兼）职职业指导工作人员，向劳动者和用人单位提供职业指导服务。

公共就业服务机构应当为职业指导工作提供相应的设施和条件，推动职业指导工作的开展，加强对职业指导工作的宣传。

第二十八条 职业指导工作包括以下内容：

- （一）向劳动者和用人单位提供国家有关劳动保障的法律法规和政策、人力资源市场状况咨询；
- （二）帮助劳动者了解职业状况，掌握求职方法，确定择业方向，增强择业能力；
- （三）向劳动者提出培训建议，为其提供职业培训相关信息；
- （四）开展对劳动者个人职业素质和特点的测试，并对其职业能力进行评价；
- （五）对妇女、残疾人、少数民族人员及退出现役的军人等就业群体提供专门的职业指导服务；
- （六）对大中专学校、职业院校、技工学校学生的职业指导工作提供咨询和服务；
- （七）对准备从事个体劳动或开办私营企业的劳动者提供创业咨询服务；

(八) 为用人单位提供选择招聘方法、确定用人条件和标准等方面的招聘用人指导;

(九) 为职业培训机构确立培训方向和专业设置等提供咨询参考。

第二十九条 公共就业服务机构在劳动保障行政部门的指导下, 组织实施劳动力资源调查和就业、失业状况统计工作。

第三十条 公共就业服务机构应当针对特定就业群体的不同需求, 制定并组织实施专项计划。

公共就业服务机构应当根据服务对象的特点, 在一定时期内为不同类型的劳动者、就业困难对象或用人单位集中组织活动, 开展专项服务。

公共就业服务机构受劳动保障行政部门委托, 可以组织开展促进就业的专项工作。

第三十一条 县级以上公共就业服务机构建立综合性服务场所, 集中为劳动者和用人单位提供一站式就业服务, 并承担劳动保障行政部门安排的其他工作。

街道、乡镇、社区公共就业服务机构建立基层服务窗口, 开展以就业援助为重点的公共就业服务, 实施劳动力资源调查统计, 并承担上级劳动保障行政部门安排的其他就业服务工作。

公共就业服务机构使用全国统一标识。

第三十二条 公共就业服务机构应当不断提高服务的质量和效率。

公共就业服务机构应当加强内部管理, 完善服务功能, 统一服务流程, 按照国家制定的服务规范和标准, 为劳动者和用人单位提供优质高效的就业服务。

公共就业服务机构应当加强工作人员的政策、业务和服务技能培训, 组织职业指导人员、职业信息分析人员、劳动保障协理员等专业人员参加相应职业资格培训。

公共就业服务机构应当公开服务制度, 主动接受社会监督。

第三十三条 县级以上劳动保障行政部门和公共就业服务机构应当按照劳动保障信息化建设的统一规划、标准和规范, 建立完善人力资源市场信息网络及相关设施。

公共就业服务机构应当逐步实行信息化管理与服务, 在城市内实现就业服务、失业保险、就业培训信息共享和公共就业服务全程信息化管理, 并逐步实现与劳动工资信息、社会保险信息的互联互通和信息共享。

第三十四条 公共就业服务机构应当建立健全人力资源市场信息服务体系, 完善职业供求信息、市场工资指导价位信息、职业培训信息、人力资源市场分析信息的发布制度, 为劳动者求职择业、用人单位招用人员以及培训机构开展培训提供支持。

第三十五条 县级以上劳动保障行政部门应当按照信息化建设统一要求, 逐步实现全国人力资源市场信息联网。其中, 城市应当按照劳动保障数据中心建设的要求, 实现网络和数据资源的集中和共享; 省、自治区应当建立人力资源市场信息网省级监测中心, 对辖区内人力资源市场信息进行监测; 劳动保障部设立人力资源市场信息网全国监测中心, 对全国人力资源市场信息进行监测和分析。

第三十六条 县级以上劳动保障行政部门应当对公共就业服务机构加强管理, 定期对其完

成各项任务情况进行绩效考核。

第三十七条 公共就业服务经费纳入同级财政预算。各级劳动保障行政部门和公共就业服务机构应当根据财政预算编制的规定，依法编制公共就业服务年度预算，报经同级财政部门审批后执行。

公共就业服务机构可以按照就业专项资金管理相关规定，依法申请公共就业服务专项扶持经费。

公共就业服务机构接受社会各界提供的捐赠和资助，按照国家有关法律法规管理和使用。

公共就业服务机构为用人单位提供的服务，应当规范管理，严格控制服务收费。确需收费的，具体项目由省级劳动保障行政部门会同相关部门规定。

第三十八条 公共就业服务机构不得从事经营性活动。

公共就业服务机构举办的招聘会，不得向劳动者收取费用。

第三十九条 各级残疾人联合会所属的残疾人就业服务机构是公共就业服务机构的组成部分，负责为残疾劳动者提供相关就业服务，并经劳动保障行政部门委托，承担残疾劳动者的就业登记、失业登记工作。

第五章 就业援助

第四十条 公共就业服务机构应当制定专门的就业援助计划，对就业援助对象实施优先扶持和重点帮助。

本规定所称就业援助对象包括就业困难人员和零就业家庭。就业困难对象是指因身体状况、技能水平、家庭因素、失去土地等原因难以实现就业，以及连续失业一定时间仍未能实现就业的人员。零就业家庭是指法定劳动年龄内的家庭人员均处于失业状况的城市居民家庭。

对援助对象的认定办法，由省级劳动保障行政部门依据当地人民政府规定的就业援助对象范围制定。

第四十一条 就业困难人员和零就业家庭可以向所在地街道、社区公共就业服务机构申请就业援助。经街道、社区公共就业服务机构确认属实的，纳入就业援助范围。

第四十二条 公共就业服务机构应当建立就业困难人员帮扶制度，通过落实各项就业扶持政策、提供就业岗位信息、组织技能培训等有针对性的就业服务和公益性岗位援助，对就业困难人员实施优先扶持和重点帮助。

在公益性岗位上安置的就业困难人员，按照国家规定给予岗位补贴。

第四十三条 公共就业服务机构应当建立零就业家庭即时岗位援助制度，通过拓宽公益性岗位范围，开发各类就业岗位等措施，及时向零就业家庭中的失业人员提供适当的就业岗位，确保零就业家庭至少有一人实现就业。

第四十四条 街道、社区公共就业服务机构应当对辖区内就业援助对象进行登记，建立专

门台账，实行就业援助对象动态管理和援助责任制度，提供及时、有效的就业援助。

第六章 职业中介服务

第四十五条 县级以上劳动保障行政部门应当加强对职业中介机构的管理，鼓励其提高服务质量，发挥其在促进就业中的作用。

本规定所称职业中介机构，是指由法人、其他组织和公民个人举办，为用人单位招用人员和劳动者求职提供中介服务以及其他相关服务的经营性组织。

政府部门不得举办或者与他人联合举办经营性的职业中介机构。

第四十六条 从事职业中介活动，应当遵循合法、诚实信用、公平、公开的原则。

禁止任何组织或者个人利用职业中介活动侵害劳动者和用人单位的合法权益。

第四十七条 职业中介实行行政许可制度。设立职业中介机构或其他机构开展职业中介活动，须经劳动保障行政部门批准，并获得职业中介许可证。

未经依法许可和登记的机构，不得从事职业中介活动。

职业中介许可证由劳动保障部统一印制并免费发放。

第四十八条 设立职业中介机构应当具备下列条件：

- （一）有明确的机构章程和管理制度；
- （二）有开展业务必备的固定场所、办公设施和一定数额的开办资金；
- （三）有一定数量具备相应职业资格的专职工作人员；
- （四）法律、法规规定的其他条件。

第四十九条 设立职业中介机构，应当向当地县级以上劳动保障行政部门提出申请，提交下列文件：

- （一）设立申请书；
- （二）机构章程和管理制度草案；
- （三）场所使用权证明；
- （四）拟任负责人的基本情况、身份证明；
- （五）具备相应职业资格的专职工作人员的相关证明；
- （六）工商营业执照（副本）；
- （七）法律、法规规定的其他文件。

第五十条 劳动保障行政部门接到设立职业中介机构的申请后，应当自受理申请之日起20日内审理完毕。对符合条件的，应当予以批准；不予批准的，应当说明理由。

劳动保障行政部门对经批准设立的职业中介机构实行年度审验。

职业中介机构的具体设立条件、审批和年度审验程序，由省级劳动保障行政部门统一规定。

第五十一条 职业中介机构变更名称、住所、法定代表人等或者终止的，应当按照设立许

可程序办理变更或者注销登记手续。

设立分支机构的，应当在征得原审批机关的书面同意后，由拟设立分支机构所在地县级以上劳动保障行政部门审批。

第五十二条 职业中介机构可以从事下列业务：

- （一）为劳动者介绍用人单位；
- （二）为用人单位和居民家庭推荐劳动者；
- （三）开展职业指导、人力资源管理咨询服务；
- （四）收集和发布职业供求信息；
- （五）根据国家有关规定从事互联网职业信息服务；
- （六）组织职业招聘洽谈会；
- （七）经劳动保障行政部门核准的其他服务项目。

第五十三条 职业中介机构应当在服务场所明示营业执照、职业中介许可证、服务项目、收费标准、监督机关名称和监督电话等，并接受劳动保障行政部门及其他有关部门的监督检查。

第五十四条 职业中介机构应当建立服务台账，记录服务对象、服务过程、服务结果和收费情况等，并接受劳动保障行政部门的监督检查。

第五十五条 职业中介机构提供职业中介服务不成功的，应当退还向劳动者收取的中介服务费。

第五十六条 职业中介机构租用场地举办大规模职业招聘洽谈会，应当制定相应的组织实施办法和安全保卫工作方案，并向批准其设立的机关报告。

职业中介机构应当对入场招聘用人单位的主体资格真实性和招用人员简章真实性进行核实。

第五十七条 职业中介机构为特定对象提供公益性就业服务的，可以按照规定给予补贴。可以给予补贴的公益性就业服务的范围、对象、服务效果和补贴办法，由省级劳动保障行政部门会同有关部门制定。

第五十八条 禁止职业中介机构有下列行为：

- （一）提供虚假就业信息；
- （二）发布的就业信息中包含歧视性内容；
- （三）伪造、涂改、转让职业中介许可证；
- （四）为无合法证照的用人单位提供职业中介服务；
- （五）介绍未满 16 周岁的未成年人就业；
- （六）为无合法身份证件劳动者提供职业中介服务；
- （七）介绍劳动者从事法律、法规禁止从事的职业；
- （八）扣押劳动者的居民身份证和其他证件，或者向劳动者收取押金；
- （九）以暴力、胁迫、欺诈等方式进行职业中介活动；

（十）超出核准的业务范围经营；

（十一）其他违反法律、法规规定的行为。

第五十九条 县级以上劳动保障行政部门应当依法对经审批设立的职业中介机构开展职业中介活动进行监督指导，定期组织对其服务信用和服务质量进行评估，并将评估结果向社会公布。

县级以上劳动保障行政部门应当指导职业中介机构开展工作人员培训，提高服务质量。

县级以上劳动保障行政部门对在诚信服务、优质服务和公益性服务等方面表现突出的职业中介机构和个人，报经同级人民政府批准后，给予表彰和奖励。

第六十条 设立外商投资职业中介机构以及职业中介机构从事境外就业中介服务的，按照有关规定执行。

第七章 就业与失业管理

第六十一条 劳动保障行政部门应当建立健全就业登记制度和失业登记制度，完善就业管理和失业管理。

公共就业服务机构负责就业登记与失业登记工作，建立专门台账，及时、准确地记录劳动者就业与失业变动情况，并做好相应统计工作。

就业登记和失业登记在各省、自治区、直辖市范围内实行统一的就业失业登记证（以下简称登记证），向劳动者免费发放，并注明可享受的相应扶持政策。

就业登记、失业登记的具体程序和登记证的样式，由省级劳动保障行政部门规定。

第六十二条 劳动者被用人单位招用的，由用人单位为劳动者办理就业登记。用人单位招用劳动者和与劳动者终止或者解除劳动关系，应当到当地公共就业服务机构备案，为劳动者办理就业登记手续。用人单位招用人员后，应当于录用之日起 30 日内办理登记手续；用人单位与职工终止或者解除劳动关系后，应当于 15 日内办理登记手续。

劳动者从事个体经营或灵活就业的，由本人在街道、乡镇公共就业服务机构办理就业登记。

就业登记的内容主要包括劳动者个人信息、就业类型、就业时间、就业单位以及订立、终止或者解除劳动合同情况等。就业登记的具体内容和所需材料由省级劳动保障行政部门规定。

公共就业服务机构应当对用人单位办理就业登记及相关手续设立专门服务窗口，简化程序，方便用人单位办理。

第六十三条 在法定劳动年龄内，有劳动能力，有就业要求，处于无业状态的城镇常住人员，可以到常住地的公共就业服务机构进行失业登记。

第六十四条 劳动者进行失业登记时，须持本人身份证件；有单位就业经历的，还须持与原单位终止、解除劳动关系或者解聘的证明。

登记失业人员凭登记证享受公共就业服务和就业扶持政策；其中符合条件的，按规定申领

失业保险金。

登记失业人员应当定期向公共就业服务机构报告就业失业状况，积极求职，参加公共就业服务机构安排的就业培训。

第六十五条 失业登记的范围包括下列失业人员：

- （一）年满 16 周岁，从各类学校毕业、肄业的；
- （二）从企业、机关、事业单位等各类用人单位失业的；
- （三）个体工商户业主或私营企业业主停业、破产停止经营的；
- （四）承包土地被征用，符合当地规定条件的；
- （五）军人退出现役且未纳入国家统一安置的；
- （六）刑满释放、假释、监外执行的；
- （七）各地确定的其他失业人员。

第六十六条 登记失业人员出现下列情形之一的，由公共就业服务机构注销其失业登记：

- （一）被用人单位录用的；
- （二）从事个体经营或创办企业，并领取工商营业执照的；
- （三）已从事有稳定收入的劳动，并且月收入不低于当地最低工资标准的；
- （四）已享受基本养老保险待遇的；
- （五）完全丧失劳动能力的；
- （六）入学、服兵役、移居境外的；
- （七）被判刑收监执行的；
- （八）终止就业要求或拒绝接受公共就业服务的；
- （九）连续 6 个月未与公共就业服务机构联系的；
- （十）已进行就业登记的其他人员或各地规定的其他情形。

第八章 罚 则

第六十七条 用人单位违反本规定第十四条第（二）、（三）项规定的，按照劳动合同法第八十四条的规定予以处罚；用人单位违反第十四条第（四）项规定的，按照国家禁止使用童工和其他有关法律、法规的规定予以处罚。用人单位违反第十四条第（一）、（五）、（六）项规定的，由劳动保障行政部门责令改正，并可处以一千元以下的罚款；对当事人造成损害的，应当承担赔偿责任。

第六十八条 用人单位违反本规定第十九条第二款规定，在国家法律、行政法规和国务院卫生行政部门规定禁止乙肝病原携带者从事的工作岗位以外招用人员时，将乙肝病毒血清学指标作为体检标准的，由劳动保障行政部门责令改正，并可处以一千元以下的罚款；对当事人造成损害的，应当承担赔偿责任。

第六十九条 违反本规定第三十八条规定，公共就业服务机构从事经营性职业中介活动向劳动者收取费用的，由劳动保障行政部门责令限期改正，将违法收取的费用退还劳动者，并对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予处分。

第七十条 违反本规定第四十七条规定，未经许可和登记，擅自从事职业中介活动的，由劳动保障行政部门或者其他主管部门按照就业促进法第六十四条规定予以处罚。

第七十一条 职业中介机构违反本规定第五十三条规定，未明示职业中介许可证、监督电话的，由劳动保障行政部门责令改正，并可处以一千元以下的罚款；未明示收费标准的，提请价格主管部门依据国家有关规定处罚；未明示营业执照的，提请工商行政管理部门依据国家有关规定处罚。

第七十二条 职业中介机构违反本规定第五十四条规定，未建立服务台账，或虽建立服务台账但未记录服务对象、服务过程、服务结果和收费情况的，由劳动保障行政部门责令改正，并可处以一千元以下的罚款。

第七十三条 职业中介机构违反本规定第五十五条规定，在职业中介服务不成功未向劳动者退还所收取的中介服务费的，由劳动保障行政部门责令改正，并可处以一千元以下的罚款。

第七十四条 职业中介机构违反本规定第五十八条第（一）、（三）、（四）、（八）项规定的，按照就业促进法第六十五条、第六十六条规定予以处罚。违反本规定第五十八条第（五）项规定的，按照国家禁止使用童工的规定予以处罚。违反本规定第五十八条其他各项规定的，由劳动保障行政部门责令改正，没有违法所得的，可处以一万元以下的罚款；有违法所得的，可处以不超过违法所得三倍的罚款，但最高不得超过三万元；情节严重的，提请工商部门依法吊销营业执照；对当事人造成损害的，应当承担赔偿责任。

第七十五条 用人单位违反本规定第六十二条规定，未及时为劳动者办理就业登记手续的，由劳动保障行政部门责令改正，并可处以一千元以下的罚款。

第九章 附 则

第七十六条 本规定自 2008 年 1 月 1 日起施行。劳动部 1994 年 10 月 27 日颁布的《职业指导办法》、劳动保障部 2000 年 12 月 8 日颁布的《劳动力市场管理规定》同时废止。

外商投资人才中介机构管理暂行规定（2019 修订）

（2019 年 12 月 31 日 中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 43 号）

发布部门： 人力资源和社会保障部

发文字号： 中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 43 号

发布日期：2019.12.31

实施日期：2019.12.31

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

外商投资人才中介机构管理暂行规定

（2003 年 9 月 4 日人事部、商务部、国家工商行政管理总局令第 2 号公布 根据 2005 年 5 月 24 日《人事部、商务部、国家工商行政管理总局关于修改〈中外合资人才中介机构管理暂行规定〉的决定》第一次修订 根据 2015 年 4 月 30 日《人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定》第二次修订 根据 2019 年 12 月 31 日《人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定》第三次修订）

第一章 总则

第一条 为了加强对外商投资人才中介机构的管理，维护人才市场秩序，促进人才市场发展，根据有关法律、法规，制定本规定。

第二条 本规定所称外商投资人才中介机构，是指全部或者部分由外国投资者投资，依照中国法律在中国境内经登记、许可设立的人才中介机构。

第三条 外国企业常驻中国代表机构和在中国成立的商会等组织不得在中国境内从事人才中介服务。

第四条 外商投资人才中介机构必须遵守中华人民共和国法律、法规，不得损害中华人民共和国的社会公共利益和国家安全。

外商投资人才中介机构的正当经营活动和合法权益，受中华人民共和国法律保护。

第五条 县级以上人民政府人事行政部门、商务部门和工商行政管理部门依法按照职责分工负责本行政区域内外商投资人才中介机构的审批、登记、管理和监督工作。

第二章 设立与登记

第六条 申请设立外商投资人才中介机构，必须符合下列条件：

（一）有健全的组织机构；有熟悉人力资源管理业务的人员，其中必须有 5 名以上具有大专以上学历并取得人才中介服务资格证书的专职人员；

（二）有与其申请的业务相适应的固定场所、资金和办公设施；

（三）有健全可行的机构章程、管理制度、工作规则，有明确的业务范围；

（四）能够独立享有民事权利，承担民事责任；

（五）法律、法规规定的其他条件。

第七条 申请设立外商投资人才中介机构，应当由拟设立机构所在地的县级以上人民政府人事行政部门审批。

第八条 申请设立外商投资人才中介机构，可以通过信函、电报、电传、传真、电子数据交换和电子邮件等方式向县级以上人民政府人事行政部门提出申请。申请材料应包括以下内容：

- （一）书面申请及可行性报告；
- （二）管理制度草案与章程；
- （三）工商营业执照（副本）；
- （四）法律、法规和县级以上人民政府人事行政部门要求提供的其他材料。

上述所列的申请材料凡是用外文书写的，应当附有中文译本。

第九条 县级以上人民政府人事行政部门在接到设立外商投资人才中介机构的申请报告之日起 20 日内审核完毕，20 日内不能作出决定的，经本行政机关负责人批准，可以延长 10 日，并应当将延长期限的理由告知申请人。

批准同意的，发给《人才中介服务许可证》（以下简称许可证），并应当在作出决定之日起 10 日内向申请人颁发、送达许可证；不同意的应当书面通知申请人，并说明理由。

审批机关应在行政机关网站上公布审批程序、期限和需要提交的全部材料的目录，以及批准设立的外商投资人才中介机构的名录等信息。

第三章 经营范围与管理

第十条 县级以上人民政府人事行政部门根据外商投资人才中介机构的资金、人员和管理水平情况，在下列业务范围内，核准其开展一项或多项业务：

- （一）人才供求信息的收集、整理、储存、发布和咨询服务；
- （二）人才推荐；
- （三）人才招聘；
- （四）人才测评；
- （五）人才培养；
- （六）人才信息网络服务；
- （七）法规、规章规定的其他有关业务。

第十一条 外商投资人才中介机构必须遵循自愿、公平、诚信的原则，遵守行业道德，在核准的业务范围内开展活动，不得采用不正当竞争手段。

第十二条 外商投资人才中介机构招聘人才出境，应当按照中国政府有关规定办理手续。其中，不得招聘下列人才出境：

（一）正在承担国家、省级重点工程、科研项目的技术和管理人员，未经单位或主管部门同意的；

- （二）在职国家公务员；
- （三）由国家统一派出而又未满轮换年限的支援西部开发的人员；
- （四）在岗的涉密人员和离岗脱密期未满的涉密人员；
- （五）有违法嫌疑正在依法接受审查尚未结案的人员；
- （六）法律、法规规定暂时不能流动的其他特殊岗位的人员或者需经批准方可出境的人员。

第十三条 外商投资人才中介机构设立分支机构、变更机构名称、法定代表人和经营场所，应当自工商登记或者变更登记办理完毕之日起 15 日内，书面报告人事行政部门。

第十四条 县级以上人民政府人事行政部门依法指导、检查和监督外商投资人才中介机构的日常管理和业务开展情况。

县级以上人民政府人事行政部门对其批准成立的外商投资人才中介机构依法进行检查或抽查，并可以查阅或者要求其报送有关材料。外商投资人才中介机构应接受检查，并如实提供有关情况和材料。县级以上人民政府人事行政部门应将检查结果进行公布。

第四章 罚则

第十五条 外商投资人才中介机构不依法接受检查，不按规定办理许可证变更等手续，提供虚假信息或者采取其他手段欺骗用人单位和应聘人员的，县级以上人民政府人事行政部门予以警告，并可处以 10000 元人民币以下罚款；情节严重的，有违法所得的，处以不超过违法所得 3 倍的罚款，但最高不得超过 30000 元人民币。

第十六条 违反本规定，未经批准擅自设立外商投资人才中介机构的，超出核准登记的经营范围从事经营活动的，按照《公司登记管理条例》、《无照经营查处取缔办法》和有关规定进行处罚。采用不正当竞争行为的，按照《反不正当竞争法》有关规定进行处罚。

第十七条 政府部门工作人员在审批和管理外商投资人才中介机构工作中，玩忽职守、徇私舞弊，侵犯单位、个人和合资各方合法权益的，按照管理权限，由有关部门给予行政处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第五章 附则

第十八条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区投资者投资设立人才中介机构，参照本规定执行。法律法规另有规定的，依照其规定执行。

第十九条 外商投资人才中介机构在中国境内从事涉及外籍人员业务活动的，按照有关规定执行。

第二十条 本规定由人事部、商务部、国家工商行政管理总局负责解释。

第二十一条 本规定自 2003 年 11 月 1 日起施行。

外商投资职业介绍机构设置管理暂行规定(2019 修订)

(2019 年 12 月 31 日 中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 43 号)

发布部门： 人力资源和社会保障部

发文字号： 中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 43 号

发布日期： 2019.12.31

实施日期： 2019.12.31

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

外商投资职业介绍机构设置管理暂行规定

(2001 年 10 月 9 日劳动和社会保障部、国家工商行政管理总局令第 14 号公布 根据 2015 年 4 月 30 日《人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定》第一次修订 根据 2019 年 12 月 31 日《人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定》第二次修订)

第一条 为规范外商投资职业介绍机构的设立，保障求职者和用人单位的合法权益，根据有关法律、法规，制定本规定。

第二条 本规定所称外商投资职业介绍机构，是指全部或者部分由外国投资者投资，依照中国法律在中国境内经登记、许可设立的职业介绍机构。

第三条 劳动保障行政部门、外经贸行政部门和工商行政管理部门在各自职权范围内负责外商投资职业介绍机构的审批、登记、管理和监督检查工作。

设立外商投资职业介绍机构应当到企业住所地国家工商行政管理总局授权的地方工商行政管理局进行登记注册后，由县级以上人民政府劳动保障行政部门（以下简称县级以上劳动保障行政部门）批准。

外国企业常驻中国代表机构和在中国成立的外国商会不得在中国从事职业介绍服务。

第四条 外商投资职业介绍机构应当依法开展经营活动，其依法开展的经营活动受中国法律保护。

第五条 外商投资职业介绍机构可以从事下列业务：

- （一）为中外求职者和用人单位、居民家庭提供职业介绍服务；
- （二）提供职业指导、咨询服务；
- （三）收集和发布劳动力市场信息；

（四）举办职业招聘洽谈会

（五）根据国家有关规定从事互联网职业信息服务；

（六）经县级以上劳动保障行政部门核准的其他服务项目。

外商投资职业介绍机构介绍中国公民出境就业和外国企业常驻中国代表机构聘用中方雇员按照国家有关规定执行。

第六条 拟设立的外商投资职业介绍机构应当具有一定数量具备职业介绍资格的专职工作人员，有明确的业务范围、机构章程、管理制度，有与开展业务相适应的固定场所、办公设施。

第七条 设立外商投资职业介绍机构，应当依法到拟设立企业住所所在地国家工商行政管理总局授权的地方工商行政管理局申请登记注册，领取营业执照。

第八条 外商投资职业介绍机构应当到县级以上劳动保障行政部门提出申请，并提交下列材料：

（一）设立申请书；

（二）机构章程和管理制度草案；

（三）拟任专职工作人员的简历和职业资格证明；

（四）住所使用证明；

（五）拟任负责人的基本情况、身份证明；

（六）工商营业执照（副本）；

（七）法律、法规规定的其他文件。

第九条 县级以上劳动保障行政部门应当在接到申请之日起 20 个工作日内审核完毕。批准同意的，发给职业介绍许可；不予批准的，应当通知申请者。

第十条 外商投资职业介绍机构设立分支机构，应当自工商登记办理完毕之日起 15 日内，书面报告劳动保障行政部门。

第十一条 外商投资职业介绍机构的管理适用《就业服务与就业管理规定》和外商投资企业的有关管理规定。

第十二条 香港特别行政区、澳门特别行政区投资者在内地以及台湾地区投资者在大陆投资设立职业介绍机构，参照本规定执行。法律法规另有规定的，依照其规定执行。

第十三条 本规定自 2001 年 12 月 1 日起施行。

八、科学研究和技术服务业

中华人民共和国涉外海洋科学研究管理规定

(1996 年 6 月 18 日 中华人民共和国国务院令〔第 199 号〕)

发布部门： 国务院

发文字号： 中华人民共和国国务院令〔第 199 号〕

发布日期： 1996.06.18

实施日期： 1996.10.01

时效性： 现行有效

效力级别： 行政法规

中华人民共和国涉外海洋科学研究管理规定

第一条 为了加强对在中华人民共和国管辖海域内进行涉外海洋科学研究活动的管理，促进海洋科学研究的国际交流与合作，维护国家安全和海洋权益，制定本规定。

第二条 本规定适用于国际组织、外国的组织和个人（以下简称外方）为和平目的，单独或者与中华人民共和国的组织（以下简称中方）合作，使用船舶或者其他运载工具、设施，在中华人民共和国内海、领海以及中华人民共和国管辖的其他海域内进行的对海洋环境和海洋资源等的调查研究活动。但是，海洋矿产资源（包括海洋石油资源）勘查、海洋渔业资源调查和国家重点保护的海洋野生动物考察等活动，适用中华人民共和国有关法律、行政法规的规定。

第三条 中华人民共和国国家海洋行政主管部门（以下简称国家海洋行政主管部门）及其派出机构或者其委托的机构，对在中华人民共和国管辖海域内进行的涉外海洋科学研究活动，依照本规定实施管理。

国务院其他有关部门根据国务院规定的职责，协同国家海洋行政主管部门对在中华人民共和国管辖海域内进行的涉外海洋科学研究活动实施管理。

第四条 在中华人民共和国内海、领海内，外方进行海洋科学研究活动，应当采用与中方合作的方式。在中华人民共和国管辖的其他海域内，外方可以单独或者与中方合作进行海洋科学研究活动。

外方单独或者与中方合作进行海洋科学研究活动，须经国家海洋行政主管部门批准或者由国家海洋行政主管部门报请国务院批准，并遵守中华人民共和国的有关法律、法规。

第五条 外方与中方合作进行海洋科学研究活动的，中方应当在海洋科学研究计划预定开始日期 6 个月前，向国家海洋行政主管部门提出书面申请，并按照规定提交海洋科学研究计划和其他有关说明材料。

外方单独进行海洋科学研究活动的，应当在海洋科学研究计划预定开始日期 6 个月前，通

过外交途径向国家海洋行政主管部门提出书面申请，并按照规定提交海洋科学研究计划和其他有关说明材料。

国家海洋行政主管部门收到海洋科学研究申请后，应当会同外交部、军事主管部门以及国务院其他有关部门进行审查，在4个月内作出批准或者不批准的决定，或者提出审查意见报请国务院决定。

第六条 经批准进行涉外海洋科学研究活动的，申请人应当在各航次开始之日2个月前，将海上船只活动计划报国家海洋行政主管部门审批。国家海洋行政主管部门应当自收到海上船只活动计划之日起1个月内作出批准或者不批准的决定，并书面通知申请人，同时通报国务院有关部门。

第七条 有关中外双方或者外方应当按照经批准的海洋科学研究计划和海上船只活动计划进行海洋科学研究活动；海洋科学研究计划或者海上船只活动计划在执行过程中需要作重大修改的，应当征得国家海洋行政主管部门同意。

因不可抗力不能执行经批准的海洋科学研究计划或者海上船只活动计划的，有关中外双方或者外方应当及时报告国家海洋行政主管部门；在不可抗力消失后，可以恢复执行、修改计划或者中止执行计划。

第八条 进行涉外海洋科学研究活动的，不得将有害物质引入海洋环境，不得擅自钻探或者使用炸药作业。

第九条 中外合作使用外国籍调查船在中华人民共和国内海、领海内进行海洋科学研究活动的，作业船舶应当于格林威治时间每天00时和08时，向国家海洋行政主管部门报告船位及船舶活动情况。外方单独或者中外合作使用外国籍调查船在中华人民共和国管辖的其他海域内进行海洋科学研究活动的，作业船舶应当于格林威治时间每天02时，向国家海洋行政主管部门报告船位及船舶活动情况。

国家海洋行政主管部门或者其派出机构、其委托的机构可以对前款外国籍调查船进行海上监视或者登船检查。

第十条 中外合作在中华人民共和国内海、领海内进行海洋科学研究活动所获得的原始资料和样品，归中华人民共和国所有，参加合作研究的外方可以依照合同约定无偿使用。

中外合作在中华人民共和国管辖的其他海域内进行海洋科学研究活动所获得的原始资料和样品，在不违反中华人民共和国有关法律、法规和有关规定的前提下，由中外双方按照协议分享，都可以无偿使用。

外方单独进行海洋科学研究活动所获得的原始资料和样品，中华人民共和国有关组织可以无偿使用；外方应当向国家海洋行政主管部门无偿提供所获得的资料的复制件和可分样品。

未经国家海洋行政主管部门以及国务院其他有关部门同意，有关中外双方或者外方不得公开发表或者转让在中华人民共和国管辖海域内进行海洋科学研究活动所获得的原始资料和样品。

第十一条 外方单独或者中外合作进行的海洋科学研究活动结束后,所使用的外国籍调查船应当接受国家海洋行政主管部门或者其派出机构、其委托的机构检查。

第十二条 中外合作进行的海洋科学研究活动结束后,中方应当将研究成果和资料目录抄报国家海洋行政主管部门和国务院有关部门。

外方单独进行的海洋科学研究活动结束后,应当向国家海洋行政主管部门提供该项活动所获得的资料或者复制件和样品或者可分样品,并及时提供有关阶段性研究成果以及最后研究成果和结论。

第十三条 违反本规定进行涉外海洋科学研究活动的,由国家海洋行政主管部门或者其派出机构、其委托的机构责令停止该项活动,可以没收违法活动器具、没收违法获得的资料和样品,可以单处或者并处 5 万元人民币以下的罚款。

违反本规定造成重大损失或者引起严重后果,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第十四条 中华人民共和国缔结或者参加的国际条约与本规定有不同规定的,适用该国际条约的规定;但是,中华人民共和国声明保留的条款除外。

第十五条 本规定自 1996 年 10 月 1 日起施行。

外国的组织或者个人来华测绘管理暂行办法(2019 修正)

(2019 年 7 月 24 日 中华人民共和国自然资源部令第 5 号)

发布部门: 自然资源部

发文字号: 中华人民共和国自然资源部令第 5 号

发布日期: 2019.07.24

实施日期: 2019.07.24

时效性: 现行有效

效力级别: 部门规章

外国的组织或者个人来华测绘管理暂行办法

(2007 年 1 月 19 日国土资源部第 38 号令公布 根据 2011 年 4 月 27 日《国土资源部关于修改〈外国的组织或者个人来华测绘管理暂行办法〉的决定》第一次修正 根据 2019 年 7 月 16 日自然资源部第 2 次部务会议《自然资源部关于第一批废止和修改的部门规章的决定》第二次修正)

第一章 总则

第一条 为加强对外国的组织或者个人在中华人民共和国领域和管辖的其他海域从事测

绘活动的管理，维护国家安全和利益，促进中外经济、科技的交流与合作，根据《中华人民共和国测绘法》和其他有关法律、法规，制定本办法。

第二条 外国的组织或者个人在中华人民共和国领域和管辖的其他海域从事测绘活动（以下简称来华测绘），适用本办法。

第三条 来华测绘应当遵循以下原则：

- （一）必须遵守中华人民共和国的法律、法规和国家有关规定；
- （二）不得涉及中华人民共和国的国家秘密；
- （三）不得危害中华人民共和国的国家安全。

第四条 国务院自然资源主管部门会同军队测绘主管部门负责来华测绘的审批。

县级以上各级人民政府自然资源主管部门依照法律、行政法规和规章的规定，对来华测绘履行监督管理职责。

第五条 来华测绘应当符合测绘管理工作国家秘密范围的规定。测绘活动中涉及国防和国家其他部门或者行业的国家秘密事项，从其主管部门的国家秘密范围规定。

第六条 外国的组织或者个人在中华人民共和国领域测绘，必须与中华人民共和国的有关部门或者单位依法采取合资、合作的形式（以下简称合资、合作测绘）。

前款所称合资、合作的形式，是指依照外商投资的法律法规设立的合资、合作企业。

经国务院及其有关部门或者省、自治区、直辖市人民政府批准，外国的组织或者个人来华开展科技、文化、体育等活动时，需要进行一次性测绘活动的（以下简称一次性测绘），可以不设立合资、合作企业，但是必须经国务院自然资源主管部门会同军队测绘主管部门批准，并与中华人民共和国的有关部门和单位的测绘人员共同进行。

第七条 合资、合作测绘不得从事下列活动：

- （一）大地测量；
- （二）测绘航空摄影；
- （三）行政区域界线测绘；
- （四）海洋测绘；
- （五）地形图、世界政区地图、全国政区地图、省级及以下政区地图、全国性教学地图、地方性教学地图和真三维地图的编制；
- （六）导航电子地图编制；
- （七）国务院自然资源主管部门规定的其他测绘活动。

第八条 合资、合作测绘应当取得国务院自然资源主管部门颁发的《测绘资质证书》。

合资、合作企业申请测绘资质应当具备下列条件：

- （一）符合《中华人民共和国测绘法》以及外商投资的法律法规的有关规定；
- （二）符合《测绘资质管理规定》的有关要求；
- （三）已经依法进行企业登记，并取得中华人民共和国法人资格。

第九条 合资、合作企业申请测绘资质应当提供下列材料：

- （一）《测绘资质管理规定》中要求提供的申请材料；
- （二）企业法人营业执照；
- （三）国务院自然资源主管部门规定应当提供的其他材料。

第十条 测绘资质许可依照下列程序办理：

- （一）提交申请：合资、合作企业应当向国务院自然资源主管部门提交申请材料；
- （二）受理：国务院自然资源主管部门在收到申请材料后依法作出是否受理的决定；
- （三）审查：国务院自然资源主管部门决定受理后 10 个工作日内送军队测绘主管部门会同审查，并在接到会同审查意见后 10 个工作日内作出审查决定；
- （四）发放证书：审查合格的，由国务院自然资源主管部门颁发相应等级的《测绘资质证书》；审查不合格的，由国务院自然资源主管部门作出不予许可的决定。

第十一条 申请一次性测绘的，应当提交下列申请材料：

- （一）申请表；
- （二）国务院及其有关部门或者省、自治区、直辖市人民政府的批准文件；
- （三）按照法律法规规定应当提交的有关部门的批准文件；
- （四）外国的组织或者个人的身份证明和有关资信证明；
- （五）测绘活动的范围、路线、测绘精度及测绘成果形式的说明；
- （六）测绘活动时使用的测绘仪器、软件和设备的清单和情况说明；
- （七）中华人民共和国现有测绘成果不能满足项目需要的说明。

第十二条 一次性测绘应当依照下列程序取得国务院自然资源主管部门的批准文件：

- （一）提交申请：经国务院及其有关部门或者省、自治区、直辖市人民政府批准，外国的组织或者个人来华开展科技、文化、体育等活动时，需要进行一次性测绘活动的，应当向国务院自然资源主管部门提交申请材料；
- （二）受理：国务院自然资源主管部门在收到申请材料后依法作出是否受理的决定；
- （三）审查：国务院自然资源主管部门决定受理后 10 个工作日内送军队测绘主管部门会同审查，并在接到会同审查意见后 10 个工作日内作出审查决定；
- （四）批准：准予一次性测绘的，由国务院自然资源主管部门依法向申请人送达批准文件，并抄送测绘活动所在地的省、自治区、直辖市人民政府自然资源主管部门；不准予一次性测绘的，应当作出书面决定。

第十三条 依法需要听证、检验、检测、鉴定和专家评审的，所需时间不计算在规定的期限内，但是应当将所需时间书面告知申请人。

第十四条 合资、合作企业应当在《测绘资质证书》载明的业务范围内从事测绘活动。一次性测绘应当按照国务院自然资源主管部门批准的内容进行。

合资、合作测绘或者一次性测绘的，应当保证中方测绘人员全程参与具体测绘活动。

第十五条 来华测绘成果的管理依照有关测绘成果管理法律法规的规定执行。

来华测绘成果归中方部门或者单位所有的，未经依法批准，不得以任何形式将测绘成果携带或者传输出境。

第十六条 县级以上地方人民政府自然资源主管部门，应当加强对本行政区域内来华测绘的监督管理，定期对下列内容进行检查：

- （一）是否涉及国家安全和秘密；
- （二）是否在《测绘资质证书》载明的业务范围内进行；
- （三）是否按照国务院自然资源主管部门批准的内容进行；
- （四）是否按照《中华人民共和国测绘成果管理条例》的有关规定汇交测绘成果副本或者目录；
- （五）是否保证了中方测绘人员全程参与具体测绘活动。

第十七条 违反本办法规定，法律、法规已规定行政处罚的，从其规定。

违反本办法规定，来华测绘涉及中华人民共和国的国家秘密或者危害中华人民共和国的国家安全的行为的，依法追究其法律责任。

第十八条 违反本办法规定，有下列行为之一的，由国务院自然资源主管部门撤销批准文件，责令停止测绘活动，处3万元以下罚款。有关部门对中方负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。对形成的测绘成果依法予以收缴：

- （一）以伪造证明文件、提供虚假材料等手段，骗取一次性测绘批准文件的；
- （二）超出一次性测绘批准文件的内容从事测绘活动的。

第十九条 违反本办法规定，未经依法批准将测绘成果携带或者传输出境的，由国务院自然资源主管部门处3万元以下罚款；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第二十条 来华测绘涉及其他法律法规规定的审批事项的，应当依法经相应主管部门批准。

第二十一条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的组织或者个人来内地从事测绘活动的，参照本办法进行管理。

第二十二条 本办法自2007年3月1日起施行。

对外贸易经济合作部关于外商投资设立研发中心有关问题的通知

（2000年4月18日〔2000〕外经贸资发第218号）

发布部门：对外贸易与经济合作部（含原对外经济贸易部）（已变更）

发文字号：〔2000〕外经贸资发第218号

发布日期：2000.04.18

实施日期：2000.04.18

时效性：现行有效

效力级别： 部门规范性文件

对外贸易经济合作部关于外商投资设立研发中心有关问题的通知

（〔2000〕外经贸资发第218号）

各省、自治区、直辖市及计划单列市外经贸委（厅、局）：

国家鼓励外商在华投资设立研发中心。现将外商投资设立研发中心合同、章程审批的有关问题通知如下：

一、外商投资研发中心的形式及经营范围

（一）外商投资研发中心的形式可以是外国投资者（包括外商投资设立的投资性公司）依法设立的中外合资、合作、外资企业，也可以是设在外商投资企业内部的独立部门或分公司；

（二）研发中心是从事自然科学及其相关科技领域的研究开发和实验发展（包括为研发活动服务的中间试验）的机构，研发内容可以是基础研究、产品应用研究、高科技研究和社会公益性研究，研发科目不包括《外商投资产业指导目录》禁止类项目，也不得从事非本研发技术成果的其他技术贸易和除中试外的生产活动。研发中心可以转让自己的研发成果，可以委托或联合开发的形式与国内科研院所开展合作研发。研发中心不包括培训中心。

二、外商投资研发中心的设立条件

（一）有明确的研究开发领域和具体的研发项目，固定的场所、科研必需的仪器设备和其它必需的科研条件，研发中心用于研发的投资应不低于200万美元；

（二）研发中心应配备专职管理和研发人员，其中具有相当本科以上学历的直接从事研发活动人员占研发中心总人数的比例应不低于80%。

三、外商投资研发中心设立程序

（一）外商以合资、合作、独资形式投资设立研发中心，由省级审批部门进行审批；

（二）外商投资企业（包括投资性公司）内部设立研发中心；

1、设立研发分公司或独立研发部门，由外商投资企业设立的审批机关按相应权限审批，但如属限额以下限制甲类企业，一律由省级审批部门审批（或按下款受理备案）；

2、已设立外商投资企业内部设立独立研发部门，如企业经营范围已包含“研究”或“开发”业务的，应补报独立研发部门的有关材料（见本条第（三）款）向原审批机关备案；如企业经营范围中未包含上述业务的，应修改合同、章程，报原审批机关批准。备案及增项企业的资格认定条件同第二条。

（三）上报审批机关的申请报告应增加下述内容：

1、研究开发的方向、领域，主要任务和实施计划；

2、场所、人员及有关科研条件的情况；

3、进行研发所需资金的来源、具体用途、数额，相应的财务预算报告；

4、在投资总额内或自有资金进口自用设备及其配套技术、配件、备件及研发过程中的研究样品、化学试剂清单；

5、关于研发内容先进性的说明及研发成果的归属。

四、其他有关规定

（一）外商投资研发中心应依法开展研发经营活动，设立研发中心的投资必须用于从事研发经营活动；

（二）以独立部门或分公司形式设立的研发中心所需经费应在设立该中心的企业年度财务预算中单独列帐，单独核算；

（三）限制甲类外商投资企业设立独立部门和分公司形式的研发中心的投资不得高于企业投资总额的 50 %；

（四）研发中心每年应将其上一年度研究开发进展及经营活动情况于 3 月 31 日前上报审批机关；

（五）研发中心按照国家有关规定享受优惠政策见附件。

特此通知。

对外贸易经济合作部
二 0 0 0 年四月十八日

附件 外商投资研发中心政策

外商投资研发中心政策

一、投资总额内进口自用设备及其配套的技术、配件、备件（不包括《外商投资项目不予免税的进口商品目录》中的商品和船舶、飞机、特种车辆、施工机械），且限于不构成生产规模的实验室或中试范畴的，免征进口关税和进口环节税。

二、利用自有资金进行技术改造，按照《海关总署关于进一步鼓励外商投资有关进口税收政策的通知》〔署税（1999）791 号〕的规定，在原批准的经营范围进口符合前条条件的自用设备及其配套的技术、配件、备件，免征进口关税及进口环节税。

三、自行研发技术的转让收入免征营业税。

四、技术开发费比上年增长 10% 以上（含 10%）的，经税务机关批准，可按技术开发费实际发生额的 50% 抵扣当年度的应纳税所得额。

五、国家规定的其它优惠政策。

九、教育行业

中华人民共和国民办教育促进法(2018 修正)

(2018 年 12 月 29 日 中华人民共和国主席令第 80 号, 中华人民共和国主席令第 24 号修正)

发布部门：全国人大常委会

发文字号：中华人民共和国主席令第 80 号, 中华人民共和国主席令第 24 号修正

发布日期：2018.12.29

实施日期：2018.12.29

时效性：现行有效

效力级别：法律

中华人民共和国民办教育促进法

(2002 年 12 月 28 日第九届全国人民代表大会常务委员会第三十一次会议通过 根据 2013 年 6 月 29 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第三次会议《关于修改〈中华人民共和国文物保护法〉等十二部法律的决定》第一次修正 根据 2016 年 11 月 7 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第二十四次会议《关于修改〈中华人民共和国民办教育促进法〉的决定》第二次修正 根据 2018 年 12 月 29 日第十三届全国人民代表大会常务委员会第七次会议《关于修改〈中华人民共和国劳动法〉等七部法律的决定》第三次修正)

目 录

第一章	总 则
第二章	设 立
第三章	学校的组织与活动
第四章	教师与受教育者
第五章	学校资产与财务管理
第六章	管理与监督
第七章	扶持与奖励
第八章	变更与终止
第九章	法律责任
第十章	附 则

第一章 总 则

第一条 为实施科教兴国战略，促进民办教育事业的健康发展，维护民办学校和受教育者的合法权益，根据宪法和教育法制定本法。

第二条 国家机构以外的社会组织或者个人，利用非国家财政性经费，面向社会举办学校及其他教育机构的活动，适用本法。本法未作规定的，依照教育法和其他有关教育法律执行。

第三条 民办教育事业属于公益性事业，是社会主义教育事业的组成部分。

国家对民办教育实行积极鼓励、大力支持、正确引导、依法管理的方针。

各级人民政府应当将民办教育事业纳入国民经济和社会发展规划。

第四条 民办学校应当遵守法律、法规，贯彻国家的教育方针，保证教育质量，致力于培养社会主义建设事业的各类人才。

民办学校应当贯彻教育与宗教相分离的原则。任何组织和个人不得利用宗教进行妨碍国家教育制度的活动。

第五条 民办学校与公办学校具有同等的法律地位，国家保障民办学校的办学自主权。

国家保障民办学校举办者、校长、教职工和受教育者的合法权益。

第六条 国家鼓励捐资办学。

国家对为发展民办教育事业做出突出贡献的组织和个人，给予奖励和表彰。

第七条 国务院教育行政部门负责全国民办教育工作的统筹规划、综合协调和宏观管理。

国务院人力资源社会保障行政部门及其他有关部门在国务院规定的职责范围内分别负责有关的民办教育工作。

第八条 县级以上地方各级人民政府教育行政部门主管本行政区域内的民办教育工作。

县级以上地方各级人民政府人力资源社会保障行政部门及其他有关部门在各自的职责范围内，分别负责有关的民办教育工作。

第九条 民办学校中的中国共产党基层组织，按照中国共产党章程的规定开展党的活动，加强党的建设。

第二章 设 立

第十条 举办民办学校的社会组织，应当具有法人资格。

举办民办学校的个人，应当具有政治权利和完全民事行为能力。

民办学校应当具备法人条件。

第十一条 设立民办学校应当符合当地教育发展的需求，具备教育法和其他有关法律、法规规定的条件。

民办学校的设置标准参照同级同类公办学校的设置标准执行。

第十二条 举办实施学历教育、学前教育、自学考试助学及其他文化教育的民办学校，由县级以上人民政府教育行政部门按照国家规定的权限审批；举办实施以职业技能为主的职业资

格培训、职业技能培训的民办学校，由县级以上人民政府人力资源社会保障行政部门按照国家规定的权限审批，并抄送同级教育行政部门备案。

第十三条 申请筹设民办学校，举办者应当向审批机关提交下列材料：

- （一）申办报告，内容应当主要包括：举办者、培养目标、办学规模、办学层次、办学形式、办学条件、内部管理体制、经费筹措与管理使用等；
- （二）举办者的姓名、住址或者名称、地址；
- （三）资产来源、资金数额及有效证明文件，并载明产权；
- （四）属捐赠性质的校产须提交捐赠协议，载明捐赠人的姓名、所捐资产的数额、用途和管理方法及相关有效证明文件。

第十四条 审批机关应当自受理筹设民办学校的申请之日起三十日内以书面形式作出是否同意的决定。

同意筹设的，发给筹设批准书。不同意筹设的，应当说明理由。

筹设期不得超过三年。超过三年的，举办者应当重新申报。

第十五条 申请正式设立民办学校的，举办者应当向审批机关提交下列材料：

- （一）筹设批准书；
- （二）筹设情况报告；
- （三）学校章程、首届学校理事会、董事会或者其他决策机构组成人员名单；
- （四）学校资产的有效证明文件；
- （五）校长、教师、财会人员的资格证明文件。

第十六条 具备办学条件，达到设置标准的，可以直接申请正式设立，并应当提交本法第十三条和第十五条（三）、（四）、（五）项规定的材料。

第十七条 申请正式设立民办学校的，审批机关应当自受理之日起三个月内以书面形式作出是否批准的决定，并送达申请人；其中申请正式设立民办高等学校的，审批机关也可以自受理之日起六个月内以书面形式作出是否批准的决定，并送达申请人。

第十八条 审批机关对批准正式设立的民办学校发给办学许可证。

审批机关对不批准正式设立的，应当说明理由。

第十九条 民办学校的举办者可以自主选择设立非营利性或者营利性民办学校。但是，不得设立实施义务教育的营利性民办学校。

非营利性民办学校的举办者不得取得办学收益，学校的办学结余全部用于办学。

营利性民办学校的举办者可以取得办学收益，学校的办学结余依照公司法等有关法律、行政法规的规定处理。

民办学校取得办学许可证后，进行法人登记，登记机关应当依法予以办理。

第三章 学校的组织与活动

第二十条 民办学校应当设立学校理事会、董事会或者其他形式的决策机构并建立相应的监督机制。

民办学校的举办者根据学校章程规定的权限和程序参与学校的办学和管理。

第二十一条 学校理事会或者董事会由举办者或者其代表、校长、教职工代表等人员组成。其中三分之一以上的理事或者董事应当具有五年以上教育教学经验。

学校理事会或者董事会由五人以上组成，设理事长或者董事长一人。理事长、理事或者董事长、董事名单报审批机关备案。

第二十二条 学校理事会或者董事会行使下列职权：

- （一）聘任和解聘校长；
- （二）修改学校章程和制定学校的规章制度；
- （三）制定发展规划，批准年度工作计划；
- （四）筹集办学经费，审核预算、决算；
- （五）决定教职工的编制定额和工资标准；
- （六）决定学校的分立、合并、终止；
- （七）决定其他重大事项。

其他形式决策机构的职权参照本条规定执行。

第二十三条 民办学校的法定代表人由理事长、董事长或者校长担任。

第二十四条 民办学校参照同级同类公办学校校长任职的条件聘任校长，年龄可以适当放宽。

第二十五条 民办学校校长负责学校的教育教学和行政管理工作，行使下列职权：

- （一）执行学校理事会、董事会或者其他形式决策机构的决定；
- （二）实施发展规划，拟订年度工作计划、财务预算和学校规章制度；
- （三）聘任和解聘学校工作人员，实施奖惩；
- （四）组织教育教学、科学研究活动，保证教育教学质量；
- （五）负责学校日常管理工作；
- （六）学校理事会、董事会或者其他形式决策机构的其他授权。

第二十六条 民办学校对招收的学生，根据其类别、修业年限、学业成绩，可以根据国家有关规定发给学历证书、结业证书或者培训合格证书。

对接受职业技能培训的学生，经备案的职业技能鉴定机构鉴定合格的，可以发给国家职业资格证书。

第二十七条 民办学校依法通过以教师为主体的教职工代表大会等形式，保障教职工参与民主管理和监督。

民办学校的教师和其他工作人员，有权依照工会法，建立工会组织，维护其合法权益。

第四章 教师与受教育者

第二十八条 民办学校的教师、受教育者与公办学校的教师、受教育者具有同等的法律地位。

第二十九条 民办学校聘任的教师，应当具有国家规定的任教资格。

第三十条 民办学校应当对教师进行思想品德教育和业务培训。

第三十一条 民办学校应当依法保障教职工的工资、福利待遇和其他合法权益，并为教职工缴纳社会保险费。

国家鼓励民办学校按照国家规定为教职工办理补充养老保险。

第三十二条 民办学校教职工在业务培训、职务聘任、教龄和工龄计算、表彰奖励、社会活动等方面依法享有与公办学校教职工同等权利。

第三十三条 民办学校依法保障受教育者的合法权益。

民办学校按照国家规定建立学籍管理制度，对受教育者实施奖励或者处分。

第三十四条 民办学校的受教育者在升学、就业、社会优待以及参加先进评选等方面享有与同级同类公办学校的受教育者同等权利。

第五章 学校资产与财务管理

第三十五条 民办学校应当依法建立财务、会计制度和资产管理制度，并按照国家有关规定设置会计帐簿。

第三十六条 民办学校对举办者投入民办学校的资产、国有资产、受赠的财产以及办学积累，享有法人财产权。

第三十七条 民办学校存续期间，所有资产由民办学校依法管理和使用，任何组织和个人不得侵占。

任何组织和个人都不得违反法律、法规向民办教育机构收取任何费用。

第三十八条 民办学校收取费用的项目和标准根据办学成本、市场需求等因素确定，向社会公示，并接受有关主管部门的监督。

非营利性民办学校收费的具体办法，由省、自治区、直辖市人民政府制定；营利性民办学校的收费标准，实行市场调节，由学校自主决定。

民办学校收取的费用应当主要用于教育教学活动、改善办学条件和保障教职工待遇。

第三十九条 民办学校资产的使用和财务管理受审批机关和其他有关部门的监督。

民办学校应当在每个会计年度结束时制作财务会计报告，委托会计师事务所依法进行审计，并公布审计结果。

第六章 管理与监督

第四十条 教育行政部门及有关部门应当对民办学校的教育教学工作、教师培训工作进行指导。

第四十一条 教育行政部门及有关部门依法对民办学校实行督导，建立民办学校信息公示和信用档案制度，促进提高办学质量；组织或者委托社会中介组织评估办学水平和教育质量，并将评估结果向社会公布。

第四十二条 民办学校的招生简章和广告，应当报审批机关备案。

第四十三条 民办学校侵犯受教育者的合法权益，受教育者及其亲属有权向教育行政部门和其他有关部门申诉，有关部门应当及时予以处理。

第四十四条 国家支持和鼓励社会中介组织为民办学校提供服务。

第七章 扶持与奖励

第四十五条 县级以上各级人民政府可以设立专项资金，用于资助民办学校的发展，奖励和表彰有突出贡献的集体和个人。

第四十六条 县级以上各级人民政府可以采取购买服务、助学贷款、奖助学金和出租、转让闲置的国有资产等措施对民办学校予以扶持；对非营利性民办学校还可以采取政府补贴、基金奖励、捐资激励等扶持措施。

第四十七条 民办学校享受国家规定的税收优惠政策；其中，非营利性民办学校享受与公办学校同等的税收优惠政策。

第四十八条 民办学校依照国家有关法律、法规，可以接受公民、法人或者其他组织的捐赠。

国家对向民办学校捐赠财产的公民、法人或者其他组织按照有关规定给予税收优惠，并予以表彰。

第四十九条 国家鼓励金融机构运用信贷手段，支持民办教育事业的发展。

第五十条 人民政府委托民办学校承担义务教育任务，应当按照委托协议拨付相应的教育经费。

第五十一条 新建、扩建非营利性民办学校，人民政府应当按照与公办学校同等原则，以划拨等方式给予用地优惠。新建、扩建营利性民办学校，人民政府应当按照国家规定供给土地。教育用地不得用于其他用途。

第五十二条 国家采取措施，支持和鼓励社会组织和个人到少数民族地区、边远贫困地区举办民办学校，发展教育事业。

第八章 变更与终止

第五十三条 民办学校的分立、合并，在进行财务清算后，由学校理事会或者董事会报审批机关批准。

申请分立、合并民办学校的，审批机关应当自受理之日起三个月内以书面形式答复；其中申请分立、合并民办高等学校的，审批机关也可以自受理之日起六个月内以书面形式答复。

第五十四条 民办学校举办者的变更，须由举办者提出，在进行财务清算后，经学校理事会或者董事会同意，报审批机关核准。

第五十五条 民办学校名称、层次、类别的变更，由学校理事会或者董事会报审批机关批准。

申请变更其他民办学校，审批机关应当自受理之日起三个月内以书面形式答复；其中申请变更为民办高等学校的，审批机关也可以自受理之日起六个月内以书面形式答复。

第五十六条 民办学校有下列情形之一的，应当终止：

- （一）根据学校章程规定要求终止，并经审批机关批准的；
- （二）被吊销办学许可证的；
- （三）因资不抵债无法继续办学的。

第五十七条 民办学校终止时，应当妥善安置在校学生。实施义务教育的民办学校终止时，审批机关应当协助学校安排学生继续就学。

第五十八条 民办学校终止时，应当依法进行财务清算。

民办学校自己要求终止的，由民办学校组织清算；被审批机关依法撤销的，由审批机关组织清算；因资不抵债无法继续办学而被终止的，由人民法院组织清算。

第五十九条 对民办学校的财产按照下列顺序清偿：

- （一）应退受教育者学费、杂费和其他费用；
- （二）应发教职工的工资及应缴纳的社会保险费用；
- （三）偿还其他债务。

非营利性民办学校清偿上述债务后的剩余财产继续用于其他非营利性学校办学；营利性民办学校清偿上述债务后的剩余财产，依照公司法的有关规定处理。

第六十条 终止的民办学校，由审批机关收回办学许可证和销毁印章，并注销登记。

第九章 法律责任

第六十一条 民办学校在教育活动中违反教育法、教师法规定的，依照教育法、教师法的有关规定给予处罚。

第六十二条 民办学校有下列行为之一的，由县级以上人民政府教育行政部门、人力资源社会保障行政部门或者其他有关部门责令限期改正，并予以警告；有违法所得的，退还所收费

用后没收违法所得；情节严重的，责令停止招生、吊销办学许可证；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

- （一）擅自分立、合并民办学校的；
- （二）擅自改变民办学校名称、层次、类别和举办者的；
- （三）发布虚假招生简章或者广告，骗取钱财的；
- （四）非法颁发或者伪造学历证书、结业证书、培训证书、职业资格证书的；
- （五）管理混乱严重影响教育教学，产生恶劣社会影响的；
- （六）提交虚假证明文件或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实骗取办学许可证的；
- （七）伪造、变造、买卖、出租、出借办学许可证的；
- （八）恶意终止办学、抽逃资金或者挪用办学经费的。

第六十三条 县级以上人民政府教育行政部门、人力资源社会保障行政部门或者其他有关部门有下列行为之一的，由上级机关责令其改正；情节严重的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分；造成经济损失的，依法承担赔偿责任；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

- （一）已受理设立申请，逾期不予答复的；
- （二）批准不符合本法规定条件申请的；
- （三）疏于管理，造成严重后果的；
- （四）违反国家有关规定收取费用的；
- （五）侵犯民办学校合法权益的；
- （六）其他滥用职权、徇私舞弊的。

第六十四条 违反国家有关规定擅自举办民办学校的，由所在地县级以上地方人民政府教育行政部门或者人力资源社会保障行政部门会同同级公安、民政或者市场监督管理等有关部门责令停止办学、退还所收费用，并对举办者处违法所得一倍以上五倍以下罚款；构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第十章 附 则

第六十五条 本法所称的民办学校包括依法举办的其他民办教育机构。

本法所称的校长包括其他民办教育机构的主要行政负责人。

第六十六条 境外的组织和个人在中国境内合作办学的办法，由国务院规定。

第六十七条 本法自 2003 年 9 月 1 日起施行。1997 年 7 月 31 日国务院颁布的《社会力量办学条例》同时废止。

中华人民共和国教育法(2021 修正)

(2021 年 4 月 29 日 中华人民共和国主席令第 80 号)

发布部门： 全国人民代表大会

发文字号： 中华人民共和国主席令第 80 号

发布日期： 2021.04.29

实施日期： 2021.04.30

时效性： 现行有效

效力级别： 法律

中华人民共和国教育法

(1995 年 3 月 18 日第八届全国人民代表大会第三次会议通过 根据 2009 年 8 月 27 日第十一届全国人民代表大会常务委员会第十次会议《关于修改部分法律的决定》第一次修正 根据 2015 年 12 月 27 日第十二届全国人民代表大会常务委员会第十八次会议《关于修改〈中华人民共和国教育法〉的决定》第二次修正 根据 2021 年 4 月 29 日第十三届全国人民代表大会常务委员会第二十八次会议《关于修改〈中华人民共和国教育法〉的决定》第三次修正)

目 录

- 第一章 总则
- 第二章 教育基本制度
- 第三章 学校及其他教育机构
- 第四章 教师和其他教育工作者
- 第五章 受教育者
- 第六章 教育与社会
- 第七章 教育投入与条件保障
- 第八章 教育对外交流与合作
- 第九章 法律责任
- 第十章 附则

第一章 总则

第一条 为了发展教育事业,提高全民族的素质,促进社会主义物质文明和精神文明建设,根据宪法,制定本法。

第二条 在中华人民共和国境内的各级各类教育,适用本法。

第三条 国家坚持中国共产党的领导，坚持以马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观、习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，遵循宪法确定的基本原则，发展社会主义的教育事业。

第四条 教育是社会主义现代化建设的基础，对提高人民综合素质、促进人的全面发展、增强中华民族创新创造活力、实现中华民族伟大复兴具有决定性意义，国家保障教育事业优先发展。

全社会应当关心和支持教育事业的发展。

全社会应当尊重教师。

第五条 教育必须为社会主义现代化建设服务、为人民服务，必须与生产劳动和社会实践相结合，培养德智体美劳全面发展的社会主义建设者和接班人。

第六条 教育应当坚持立德树人，对受教育者加强社会主义核心价值观教育，增强受教育者的社会责任感、创新精神和实践能力。

国家在受教育者中进行爱国主义、集体主义、中国特色社会主义的教育，进行理想、道德、纪律、法治、国防和民族团结的教育。

第七条 教育应当继承和弘扬中华优秀传统文化、革命文化、社会主义先进文化，吸收人类文明发展的一切优秀成果。

第八条 教育活动必须符合国家和社会公共利益。

国家实行教育与宗教相分离。任何组织和个人不得利用宗教进行妨碍国家教育制度的活动。

第九条 中华人民共和国公民有受教育的权利和义务。

公民不分民族、种族、性别、职业、财产状况、宗教信仰等，依法享有平等的受教育机会。

第十条 国家根据各少数民族的特点和需要，帮助各少数民族地区发展教育事业。

国家扶持边远贫困地区发展教育事业。

国家扶持和发展残疾人教育事业。

第十一条 国家适应社会主义市场经济发展和社会进步的需要，推进教育改革，推动各级各类教育协调发展、衔接融通，完善现代国民教育体系，健全终身教育体系，提高教育现代化水平。

国家采取措施促进教育公平，推动教育均衡发展。

国家支持、鼓励和组织教育科学研究，推广教育科学研究成果，促进教育质量提高。

第十二条 国家通用语言文字为学校及其他教育机构的基本教育教学语言文字，学校及其他教育机构应当使用国家通用语言文字进行教育教学。

民族自治地方以少数民族学生为主的学校及其他教育机构，从实际出发，使用国家通用语言文字和本民族或者当地民族通用的语言文字实施双语教育。

国家采取措施，为少数民族学生为主的学校及其他教育机构实施双语教育提供条件和支持。

第十三条 国家对发展教育事业做出突出贡献的组织和个人，给予奖励。

第十四条 国务院和地方各级人民政府根据分级管理、分工负责的原则，领导和管理教育工作。

中等及中等以下教育在国务院领导下，由地方人民政府管理。

高等教育由国务院和省、自治区、直辖市人民政府管理。

第十五条 国务院教育行政部门主管全国教育工作，统筹规划、协调管理全国的教育事业。

县级以上地方各级人民政府教育行政部门主管本行政区域内的教育工作。

县级以上各级人民政府其他有关部门在各自的职责范围内，负责有关的教育工作。

第十六条 国务院和县级以上地方各级人民政府应当向本级人民代表大会或者其常务委员会报告教育工作和教育经费预算、决算情况，接受监督。

第二章 教育基本制度

第十七条 国家实行学前教育、初等教育、中等教育、高等教育的学校教育制度。

国家建立科学的学制系统。学制系统内的学校和其他教育机构的设置、教育形式、修业年限、招生对象、培养目标等，由国务院或者由国务院授权教育行政部门规定。

第十八条 国家制定学前教育标准，加快普及学前教育，构建覆盖城乡，特别是农村的学前教育公共服务体系。

各级人民政府应当采取措施，为适龄儿童接受学前教育提供条件和支持。

第十九条 国家实行九年制义务教育制度。

各级人民政府采取各种措施保障适龄儿童、少年就学。

适龄儿童、少年的父母或者其他监护人以及有关社会组织和个人有义务使适龄儿童、少年接受并完成规定年限的义务教育。

第二十条 国家实行职业教育制度和继续教育制度。

各级人民政府、有关行政部门和行业组织以及企业事业组织应当采取措施，发展并保障公民接受职业学校教育或者各种形式的职业培训。

国家鼓励发展多种形式的继续教育，使公民接受适当形式的政治、经济、文化、科学、技术、业务等方面的教育，促进不同类型学习成果的互认和衔接，推动全民终身学习。

第二十一条 国家实行国家教育考试制度。

国家教育考试由国务院教育行政部门确定种类，并由国家批准的实施教育考试的机构承办。

第二十二条 国家实行学业证书制度。

经国家批准设立或者认可的学校及其他教育机构按照国家有关规定，颁发学历证书或者其他学业证书。

第二十三条 国家实行学位制度。

学位授予单位依法对达到一定学术水平或者专业技术水平的人员授予相应的学位，颁发学

位证书。

第二十四条 各级人民政府、基层群众性自治组织和企业事业组织应当采取各种措施，开展扫除文盲的教育工作。

按照国家规定具有接受扫除文盲教育能力的公民，应当接受扫除文盲的教育。

第二十五条 国家实行教育督导制度和学校及其他教育机构教育评估制度。

第三章 学校及其他教育机构

第二十六条 国家制定教育发展规划，并举办学校及其他教育机构。

国家鼓励企业事业组织、社会团体、其他社会组织及公民个人依法举办学校及其他教育机构。

国家举办学校及其他教育机构，应当坚持勤俭节约的原则。

以财政性经费、捐赠资产举办或者参与举办的学校及其他教育机构不得设立为营利性组织。

第二十七条 设立学校及其他教育机构，必须具备下列基本条件：

- （一）有组织机构和章程；
- （二）有合格的教师；
- （三）有符合规定标准的教学场所及设施、设备等；
- （四）有必备的办学资金和稳定的经费来源。

第二十八条 学校及其他教育机构的设立、变更和终止，应当按照国家有关规定办理审核、批准、注册或者备案手续。

第二十九条 学校及其他教育机构行使下列权利：

- （一）按照章程自主管理；
- （二）组织实施教育教学活动；
- （三）招收学生或者其他受教育者；
- （四）对受教育者进行学籍管理，实施奖励或者处分；
- （五）对受教育者颁发相应的学业证书；
- （六）聘任教师及其他职工，实施奖励或者处分；
- （七）管理、使用本单位的设施和经费；
- （八）拒绝任何组织和个人对教育教学活动的非法干涉；
- （九）法律、法规规定的其他权利。

国家保护学校及其他教育机构的合法权益不受侵犯。

第三十条 学校及其他教育机构应当履行下列义务：

- （一）遵守法律、法规；
- （二）贯彻国家的教育方针，执行国家教育教学标准，保证教育教学质量；

- (三) 维护受教育者、教师及其他职工的合法权益;
- (四) 以适当方式为受教育者及其监护人了解受教育者的学业成绩及其他有关情况提供便利;
- (五) 遵照国家有关规定收取费用并公开收费项目;
- (六) 依法接受监督。

第三十一条 学校及其他教育机构的举办者按照国家有关规定,确定其所举办的学校或者其他教育机构的管理体制。

学校及其他教育机构的校长或者主要行政负责人必须由具有中华人民共和国国籍、在中国境内定居、并具备国家规定任职条件的公民担任,其任免按照国家有关规定办理。学校的教学及其他行政管理,由校长负责。

学校及其他教育机构应当按照国家有关规定,通过以教师为主体的教职工代表大会等组织形式,保障教职工参与民主管理和监督。

第三十二条 学校及其他教育机构具备法人条件的,自批准设立或者登记注册之日起取得法人资格。

学校及其他教育机构在民事活动中依法享有民事权利,承担民事责任。

学校及其他教育机构中的国有资产属于国家所有。

学校及其他教育机构兴办的校办产业独立承担民事责任。

第四章 教师和其他教育工作者

第三十三条 教师享有法律规定的权利,履行法律规定的义务,忠诚于人民的教育事业。

第三十四条 国家保护教师的合法权益,改善教师的工作条件和生活条件,提高教师的社会地位。

教师的工资报酬、福利待遇,依照法律、法规的规定办理。

第三十五条 国家实行教师资格、职务、聘任制度,通过考核、奖励、培养和培训,提高教师素质,加强教师队伍建设。

第三十六条 学校及其他教育机构中的管理人员,实行教育职员制度。

学校及其他教育机构中的教学辅助人员和其他专业技术人员,实行专业技术职务聘任制度。

第五章 受教育者

第三十七条 受教育者在入学、升学、就业等方面依法享有平等权利。

学校和有关行政部门应当按照国家有关规定,保障女子在入学、升学、就业、授予学位、派出留学等方面享有同男子平等的权利。

第三十八条 国家、社会对符合入学条件、家庭经济困难的儿童、少年、青年，提供各种形式的资助。

第三十九条 国家、社会、学校及其他教育机构应当根据残疾人身心特性和需要实施教育，并为其提供帮助和便利。

第四十条 国家、社会、家庭、学校及其他教育机构应当为有违法犯罪行为的未成年人接受教育创造条件。

第四十一条 从业人员有依法接受职业培训和继续教育的权利和义务。

国家机关、企业事业组织和其他社会组织，应当为本单位职工的学习和培训提供条件和便利。

第四十二条 国家鼓励学校及其他教育机构、社会组织采取措施，为公民接受终身教育创造条件。

第四十三条 受教育者享有下列权利：

- （一）参加教育教学计划安排的各种活动，使用教育教学设施、设备、图书资料；
- （二）按照国家有关规定获得奖学金、贷学金、助学金；
- （三）在学业成绩和品行上获得公正评价，完成规定的学业后获得相应的学业证书、学位证书；
- （四）对学校给予的处分不服向有关部门提出申诉，对学校、教师侵犯其人身权、财产权等合法权益，提出申诉或者依法提起诉讼；
- （五）法律、法规规定的其他权利。

第四十四条 受教育者应当履行下列义务：

- （一）遵守法律、法规；
- （二）遵守学生行为规范，尊敬师长，养成良好的思想品德和行为习惯；
- （三）努力学习，完成规定的学习任务；
- （四）遵守所在学校或者其他教育机构的管理制度。

第四十五条 教育、体育、卫生行政部门和学校及其他教育机构应当完善体育、卫生保健设施，保护学生的身心健康。

第六章 教育与社会

第四十六条 国家机关、军队、企业事业组织、社会团体及其他社会组织和个人，应当依法为儿童、少年、青年学生的身心健康成长创造良好的社会环境。

第四十七条 国家鼓励企业事业组织、社会团体及其他社会组织同高等学校、中等职业学校在教学、科研、技术开发和推广等方面进行多种形式的合作。

企业事业组织、社会团体及其他社会组织和个人，可以通过适当形式，支持学校的建设，

参与学校管理。

第四十八条 国家机关、军队、企业事业组织及其他社会组织应当为学校组织的学生实习、社会实践活动提供帮助和便利。

第四十九条 学校及其他教育机构在不影响正常教育教学活动的前提下,应当积极参加当地的社会公益活动。

第五十条 未成年人的父母或者其他监护人应当为其未成年子女或者其他被监护人受教育提供必要条件。

未成年人的父母或者其他监护人应当配合学校及其他教育机构,对其未成年子女或者其他被监护人进行教育。

学校、教师可以对学生家长提供家庭教育指导。

第五十一条 图书馆、博物馆、科技馆、文化馆、美术馆、体育馆(场)等社会公共文化体育设施,以及历史文化古迹和革命纪念馆(地),应当对教师、学生实行优待,为受教育者接受教育提供便利。

广播、电视台(站)应当开设教育节目,促进受教育者思想品德、文化和科学技术素质的提高。

第五十二条 国家、社会建立和发展对未成年人进行校外教育的设施。

学校及其他教育机构应当同基层群众性自治组织、企业事业组织、社会团体相互配合,加强对未成年人的校外教育工作。

第五十三条 国家鼓励社会团体、社会文化机构及其他社会组织和个人开展有益于受教育者身心健康的社会文化教育活动。

第七章 教育投入与条件保障

第五十四条 国家建立以财政拨款为主、其他多种渠道筹措教育经费为辅的体制,逐步增加对教育的投入,保证国家举办的学校教育经费的稳定来源。

企业事业组织、社会团体及其他社会组织和个人依法举办的学校及其他教育机构,办学经费由举办者负责筹措,各级人民政府可以给予适当支持。

第五十五条 国家财政性教育经费支出占国民生产总值的比例应当随着国民经济的发展和财政收入的增长逐步提高。具体比例和实施步骤由国务院规定。

全国各级财政支出总额中教育经费所占比例应当随着国民经济的发展逐步提高。

第五十六条 各级人民政府的教育经费支出,按照事权和财权相统一的原则,在财政预算中单独列项。

各级人民政府教育财政拨款的增长应当高于财政经常性收入的增长,并使按在校学生人数平均的教育费用逐步增长,保证教师工资和学生人均公用经费逐步增长。

第五十七条 国务院及县级以上地方各级人民政府应当设立教育专项资金，重点扶持边远贫困地区、少数民族地区实施义务教育。

第五十八条 税务机关依法足额征收教育费附加，由教育行政部门统筹管理，主要用于实施义务教育。

省、自治区、直辖市人民政府根据国务院的有关规定，可以决定开征用于教育的地方附加费，专款专用。

第五十九条 国家采取优惠措施，鼓励和扶持学校在不影响正常教育教学的前提下开展勤工俭学和社会服务，兴办校办产业。

第六十条 国家鼓励境内、境外社会组织和个人捐资助学。

第六十一条 国家财政性教育经费、社会组织和个人对教育的捐赠，必须用于教育，不得挪用、克扣。

第六十二条 国家鼓励运用金融、信贷手段，支持教育事业的发展。

第六十三条 各级人民政府及其教育行政部门应当加强对学校及其他教育机构教育经费的监督管理，提高教育投资效益。

第六十四条 地方各级人民政府及其有关行政部门必须把学校的基本建设纳入城乡建设规划，统筹安排学校的基本建设用地及所需物资，按照国家有关规定实行优先、优惠政策。

第六十五条 各级人民政府对教科书及教学用图书资料的出版发行，对教学仪器、设备的生产和供应，对用于学校教育教学和科学研究的图书资料、教学仪器、设备的进口，按照国家有关规定实行优先、优惠政策。

第六十六条 国家推进教育信息化，加快教育信息基础设施建设，利用信息技术促进优质教育资源普及共享，提高教育教学水平和教育管理水平和。

县级以上人民政府及其有关部门应当发展教育信息技术和其他现代化教学方式，有关行政部门应当优先安排，给予扶持。

国家鼓励学校及其他教育机构推广运用现代化教学方式。

第八章 教育对外交流与合作

第六十七条 国家鼓励开展教育对外交流与合作，支持学校及其他教育机构引进优质教育资源，依法开展中外合作办学，发展国际教育服务，培养国际化人才。

教育对外交流与合作坚持独立自主、平等互利、相互尊重的原则，不得违反中国法律，不得损害国家主权、安全和社会公共利益。

第六十八条 中国境内公民出国留学、研究、进行学术交流或者任教，依照国家有关规定办理。

第六十九条 中国境外个人符合国家规定的条件并办理有关手续后，可以进入中国境内学

校及其他教育机构学习、研究、进行学术交流或者任教，其合法权益受国家保护。

第七十条 中国对境外教育机构颁发的学位证书、学历证书及其他学业证书的承认，依照中华人民共和国缔结或者加入的国际条约办理，或者按照国家有关规定办理。

第九章 法律责任

第七十一条 违反国家有关规定，不按照预算核拨教育经费的，由同级人民政府限期核拨；情节严重的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分。

违反国家财政制度、财务制度，挪用、克扣教育经费的，由上级机关责令限期归还被挪用、克扣的经费，并对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第七十二条 结伙斗殴、寻衅滋事，扰乱学校及其他教育机构教育教学秩序或者破坏校舍、场地及其他财产的，由公安机关给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

侵占学校及其他教育机构的校舍、场地及其他财产的，依法承担民事责任。

第七十三条 明知校舍或者教育教学设施有危险，而不采取措施，造成人员伤亡或者重大财产损失的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法追究刑事责任。

第七十四条 违反国家有关规定，向学校或者其他教育机构收取费用的，由政府责令退还所收费用；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分。

第七十五条 违反国家有关规定，举办学校或者其他教育机构的，由教育行政部门或者其他有关行政部门予以撤销；有违法所得的，没收违法所得；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分。

第七十六条 学校或者其他教育机构违反国家有关规定招收学生的，由教育行政部门或者其他有关行政部门责令退回招收的学生，退还所收费用；对学校、其他教育机构给予警告，可以处违法所得五倍以下罚款；情节严重的，责令停止相关招生资格一年以上三年以下，直至撤销招生资格、吊销办学许可证；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第七十七条 在招收学生工作中滥用职权、玩忽职守、徇私舞弊的，由教育行政部门或者其他有关行政部门责令退回招收的不符合入学条件的人员；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

盗用、冒用他人身份，顶替他人取得的入学资格的，由教育行政部门或者其他有关行政部门责令撤销入学资格，并责令停止参加相关国家教育考试二年以上五年以下；已经取得学位证书、学历证书或者其他学业证书的，由颁发机构撤销相关证书；已经成为公职人员的，依法给予开除处分；构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

与他人串通，允许他人冒用本人身份，顶替本人取得的入学资格的，由教育行政部门或者其他有关行政部门责令停止参加相关国家教育考试一年以上三年以下；有违法所得的，没收违法所得；已经成为公职人员的，依法给予处分；构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

组织、指使盗用或者冒用他人身份，顶替他人取得的入学资格的，有违法所得的，没收违法所得；属于公职人员的，依法给予处分；构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

入学资格被顶替权利受到侵害的，可以请求恢复其入学资格。

第七十八条 学校及其他教育机构违反国家有关规定向受教育者收取费用的，由教育行政部门或者其他有关行政部门责令退还所收费用；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分。

第七十九条 考生在国家教育考试中有下列行为之一的，由组织考试的教育考试机构工作人员在考试现场采取必要措施予以制止并终止其继续参加考试；组织考试的教育考试机构可以取消其相关考试资格或者考试成绩；情节严重的，由教育行政部门责令停止参加相关国家教育考试一年以上三年以下；构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

- （一）非法获取考试试题或者答案的；
- （二）携带或者使用考试作弊器材、资料的；
- （三）抄袭他人答案的；
- （四）让他人代替自己参加考试的；
- （五）其他以不正当手段获得考试成绩的作弊行为。

第八十条 任何组织或者个人在国家教育考试中有下列行为之一，有违法所得的，由公安机关没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；情节严重的，处五日以上十五日以下拘留；构成犯罪的，依法追究刑事责任；属于国家机关工作人员的，还应当依法给予处分：

- （一）组织作弊的；
- （二）通过提供考试作弊器材等方式为作弊提供帮助或者便利的；
- （三）代替他人参加考试的；
- （四）在考试结束前泄露、传播考试试题或者答案的；
- （五）其他扰乱考试秩序的行为。

第八十一条 举办国家教育考试，教育行政部门、教育考试机构疏于管理，造成考场秩序混乱、作弊情况严重的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第八十二条 学校或者其他教育机构违反本法规定，颁发学位证书、学历证书或者其他学业证书的，由教育行政部门或者其他有关行政部门宣布证书无效，责令收回或者予以没收；有

违法所得的，没收违法所得；情节严重的，责令停止相关招生资格一年以上三年以下，直至撤销招生资格、颁发证书资格；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分。

前款规定以外的任何组织或者个人制造、销售、颁发假冒学位证书、学历证书或者其他学业证书，构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

以作弊、剽窃、抄袭等欺诈行为或者其他不正当手段获得学位证书、学历证书或者其他学业证书的，由颁发机构撤销相关证书。购买、使用假冒学位证书、学历证书或者其他学业证书，构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚。

第八十三条 违反本法规定，侵犯教师、受教育者、学校或者其他教育机构的合法权益，造成损失、损害的，应当依法承担民事责任。

第十章 附则

第八十四条 军事学校教育由中央军事委员会根据本法的原则规定。

宗教学校教育由国务院另行规定。

第八十五条 境外的组织和个人在中国境内办学和合作办学的办法，由国务院规定。

第八十六条 本法自 1995 年 9 月 1 日起施行。

中华人民共和国职业教育法

（1996 年 5 月 15 日 中华人民共和国主席令〔第 69 号〕）

发布部门：全国人大常委会

发文字号：中华人民共和国主席令〔第 69 号〕

发布日期：1996.05.15

实施日期：1996.09.01

时效性：现行有效

效力级别：法律

中华人民共和国职业教育法

（1996 年 5 月 15 日第八届全国人民代表大会常务委员会第十九次会议通过）

目 录

- 第一章 总则
- 第二章 职业教育体系
- 第三章 职业教育的实施
- 第四章 职业教育的保障条件
- 第五章 附则

第一章 总则

第一条 为了实施科教兴国战略，发展职业教育，提高劳动者素质，促进社会主义现代化建设，根据教育法和劳动法，制定本法。

第二条 本法适用于各级各类职业学校教育和各种形式的职业培训。国家机关实施的对国家机关工作人员的专门培训由法律、行政法规另行规定。

第三条 职业教育是国家教育事业的重要组成部分，是促进经济、社会发展和劳动就业的重要途径。

国家发展职业教育，推进职业教育改革，提高职业教育质量，建立、健全适应社会主义市场经济和社会进步需要的职业教育制度。

第四条 实施职业教育必须贯彻国家教育方针，对受教育者进行思想政治教育和职业道德教育，传授职业知识，培养职业技能，进行职业指导，全面提高受教育者的素质。

第五条 公民有依法接受职业教育的权利。

第六条 各级人民政府应当将发展职业教育纳入国民经济和社会发展规划。

行业组织和企业、事业组织应当依法履行实施职业教育的义务。

第七条 国家采取措施，发展农村职业教育，扶持少数民族地区、边远贫困地区职业教育的发展。

国家采取措施，帮助妇女接受职业教育，组织失业人员接受各种形式的职业教育，扶持残疾人职业教育的发展。

第八条 实施职业教育应当根据实际需要，同国家制定的职业分类和职业等级标准相适应，实行学历证书、培训证书和职业资格证书制度。

国家实行劳动者在就业前或者上岗前接受必要的职业教育的制度。

第九条 国家鼓励并组织职业教育的科学研究。

第十条 国家对在职业教育中作出显著成绩的单位和个人给予奖励。

第十一条 国务院教育行政部门负责职业教育工作的统筹规划、综合协调、宏观管理。

国务院教育行政部门、劳动行政部门和其他有关部门在国务院规定的职责范围内，分别负责有关的职业教育工作。

县级以上地方各级人民政府应当加强对本行政区域内职业教育工作的领导、统筹协调和

督导评估。

第二章 职业教育体系

第十二条 国家根据不同地区的经济发展水平和教育普及程度，实施以初中后为重点的不同阶段的教育分流，建立、健全职业学校教育与职业培训并举，并与其他教育相互沟通、协调发展的职业教育体系。

第十三条 职业学校教育分为初等、中等、高等职业学校教育。

初等、中等职业学校教育分别由初等、中等职业学校实施；高等职业学校教育根据条件和条件由高等职业学校实施，或者由普通高等学校实施。其他学校按照教育行政部门的统筹规划，可以实施同层次的职业学校教育。

第十四条 职业培训包括从业前培训、转业培训、学徒培训、在岗培训、转岗培训及其他职业性培训，可以根据实际情况分为初级、中级、高级职业培训。

职业培训分别由相应的职业培训机构、职业学校实施。

其他学校或者教育机构可以根据办学能力，开展面向社会的、多种形式的职业培训。

第十五条 残疾人职业教育除由残疾人教育机构实施外，各级各类职业学校和职业培训机构及其他教育机构应当按照国家有关规定接纳残疾学生。

第十六条 普通中学可以因地制宜地开设职业教育的课程，或者根据实际需要适当增加职业教育的教学内容。

第三章 职业教育的实施

第十七条 县级以上地方各级人民政府应当举办发挥骨干和示范作用的职业学校、职业培训机构，对农村、企业、事业组织、社会团体、其他社会组织及公民个人依法举办的职业学校和职业培训机构给予指导和扶持。

第十八条 县级人民政府应当适应农村经济、科学技术、教育统筹发展的需要，举办多种形式的职业教育，开展实用技术的培训，促进农村职业教育的发展。

第十九条 政府主管部门、行业组织应当举办或者联合举办职业学校、职业培训机构，组织、协调、指导本行业的企业、事业组织举办职业学校、职业培训机构。

国家鼓励运用现代化教学手段，发展职业教育。

第二十条 企业应当根据本单位的实际，有计划地对本单位的职工和准备录用的人员实施职业教育。

企业可以单独举办或者联合举办职业学校、职业培训机构，也可以委托学校、职业培训机构对本单位的职工和准备录用的人员实施职业教育。

从事技术工种的职工，上岗前必须经过培训；从事特种作业的职工必须经过培训，并取得特种作业资格。

第二十一条 国家鼓励事业组织、社会团体、其他社会组织及公民个人按照国家有关规定举办职业学校、职业培训机构。

境外的组织和个人在中国境内举办职业学校、职业培训机构的办法，由国务院规定。

第二十二条 联合举办职业学校、职业培训机构，举办者应当签订联合办学合同。

政府主管部门、行业组织、企业、事业组织委托学校、职业培训机构实施职业教育的，应当签订委托合同。

第二十三条 职业学校、职业培训机构实施职业教育应当实行产教结合，为本地区经济建设服务，与企业密切联系，培养实用人才和熟练劳动者。

职业学校、职业培训机构可以举办与职业教育有关的企业或者实习场所。

第二十四条 职业学校的设立，必须符合下列基本条件：

- （一）有组织机构和章程；
- （二）有合格的教师；
- （三）有符合规定标准的教学场所、与职业教育相适应的设施、设备；
- （四）有必备的办学资金和稳定的经费来源。

职业培训机构的设立，必须符合下列基本条件：

- （一）有组织机构和管理制度；
- （二）有与培训任务相适应的教师和管理人员；
- （三）有与进行培训相适应的场所、设施、设备；
- （四）有相应的经费。

职业学校和职业培训机构的设立、变更和终止，应当按照国家有关规定执行。

第二十五条 接受职业学校教育的学生，经学校考核合格，按照国家有关规定，发给学历证书。接受职业培训的学生，经培训的职业学校或者职业培训机构考核合格，按照国家有关规定，发给培训证书。

学历证书、培训证书按照国家有关规定，作为职业学校、职业培训机构的毕业生、结业生从业的凭证。

第四章 职业教育的保障条件

第二十六条 国家鼓励通过多种渠道依法筹集发展职业教育的资金。

第二十七条 省、自治区、直辖市人民政府应当制定本地区职业学校学生人数平均经费标准；国务院有关部门应当会同国务院财政部门制定本部门职业学校学生人数平均经费标准。职业学校举办者应当按照学生人数平均经费标准足额拨付职业教育经费。

各级人民政府、国务院有关部门用于举办职业学校和职业培训机构的财政性经费应当逐步增长。

任何组织和个人不得挪用、克扣职业教育的经费。

第二十八条 企业应当承担对本单位的职工和准备录用的人员进行职业教育的费用，具体办法由国务院有关部门会同国务院财政部门或者由省、自治区、直辖市人民政府依法规定。

第二十九条 企业未按本法第二十条的规定实施职业教育的，县级以上地方人民政府应当责令改正；拒不改正的，可以收取企业应当承担的职业教育经费，用于本地区的职业教育。

第三十条 省、自治区、直辖市人民政府按照教育法的有关规定决定开征的用于教育的地方附加费，可以专项或者安排一定比例用于职业教育。

第三十一条 各级人民政府可以将农村科学技术开发、技术推广的经费，适当用于农村职业培训。

第三十二条 职业学校、职业培训机构可以对接受中等、高等职业学校教育和职业培训的学生适当收取学费，对经济困难的学生和残疾学生应当酌情减免。收费办法由省、自治区、直辖市人民政府规定。

国家支持企业、事业组织、社会团体、其他社会组织及公民个人按照国家有关规定设立职业教育奖学金、贷学金，奖励学习成绩优秀的学生或者资助经济困难的学生。

第三十三条 职业学校、职业培训机构举办企业和从事社会服务的收入应当主要用于发展职业教育。

第三十四条 国家鼓励金融机构运用信贷手段，扶持发展职业教育。

第三十五条 国家鼓励企业、事业组织、社会团体、其他社会组织及公民个人对职业教育捐资助学，鼓励境外的组织和个人对职业教育提供资助和捐赠。提供的资助和捐赠，必须用于职业教育。

第三十六条 县级以上各级人民政府和有关部门应当将职业教育教师的培养和培训工作纳入教师队伍建设规划，保证职业教育教师队伍适应职业教育发展的需要。

职业学校和职业培训机构可以聘请专业技术人员、有特殊技能的人员和其他教育机构的教师担任兼职教师。有关部门和单位应当提供方便。

第三十七条 国务院有关部门、县级以上地方各级人民政府以及举办职业学校、职业培训机构的组织、公民个人，应当加强职业教育生产实习基地的建设。

企业、事业组织应当接纳职业学校和职业培训机构的实习和教师实习；对上岗实习的，应当给予适当的劳动报酬。

第三十八条 县级以上各级人民政府和有关部门应当建立、健全职业教育服务体系，加强职业教育教材的编辑、出版和发行工作。

第五章 附则

第三十九条 在职业教育活动中违反教育法规定的，应当依照教育法的有关规定给予处罚。

第四十条 本法自 1996 年 9 月 1 日起施行。

中华人民共和国中外合作办学条例(2019 修订)

（2019 年 3 月 2 日 中华人民共和国国务院令 第 372 号，中华人民共和国国务院令 第 709 号修订）

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 372 号，中华人民共和国国务院令 第 709 号修订

发布日期：2019.03.02

实施日期：2019.03.02

时效性：现行有效

效力级别：行政法规

中华人民共和国中外合作办学条例

（2003 年 3 月 1 日中华人民共和国国务院令 第 372 号公布 根据 2013 年 7 月 18 日《国务院关于废止和修改部分行政法规的决定》第一次修订 根据 2019 年 3 月 2 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第二次修订）

第一章 总则

第一条 为了规范中外合作办学活动，加强教育对外交流与合作，促进教育事业的发展，根据《中华人民共和国教育法》、《中华人民共和国职业教育法》和《中华人民共和国民办教育促进法》，制定本条例。

第二条 外国教育机构同中国教育机构（以下简称中外合作办学者）在中国境内合作举办以中国公民为主要招生对象的教育机构（以下简称中外合作办学机构）的活动，适用本条例。

第三条 中外合作办学属于公益性事业，是中国教育事业的组成部分。

国家对中外合作办学实行扩大开放、规范办学、依法管理、促进发展的方针。

国家鼓励引进外国优质教育资源的中外合作办学。国家鼓励在高等教育、职业教育领域开展中外合作办学，鼓励中国高等教育机构与外国知名的高等教育机构合作办学。

第四条 中外合作办学者、中外合作办学机构的合法权益，受中国法律保护。

中外合作办学机构依法享受国家规定的优惠政策，依法自主开展教育教学活动。

第五条 中外合作办学必须遵守中国法律，贯彻中国的教育方针，符合中国的公共道德，

不得损害中国的国家主权、安全和社会公共利益。

中外合作办学应当符合中国教育事业发展的需要，保证教育教学质量，致力于培养中国社会主义建设事业的各类人才。

第六条 中外合作办学者可以合作举办各级各类教育机构。但是，不得举办实施义务教育和实施军事、警察、政治等特殊性质教育的机构。

第七条 外国宗教组织、宗教机构、宗教院校和宗教教职人员不得在中国境内从事合作办学活动。

中外合作办学机构不得进行宗教教育和开展宗教活动。

第八条 国务院教育行政部门负责全国中外合作办学工作的统筹规划、综合协调和宏观管理。国务院教育行政部门、劳动行政部门和其他有关行政部门在国务院规定的职责范围内负责有关的中外合作办学工作。

省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门负责本行政区域内中外合作办学工作的统筹规划、综合协调和宏观管理。省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门、劳动行政部门和其他有关行政部门在其职责范围内负责本行政区域内有关的中外合作办学工作。

第二章 设立

第九条 申请设立中外合作办学机构的教育机构应当具有法人资格。

第十条 中外合作办学者可以用资金、实物、土地使用权、知识产权以及其他财产作为办学投入。

中外合作办学者的知识产权投入不得超过各自投入的 1/3。但是，接受国务院教育行政部门、劳动行政部门或者省、自治区、直辖市人民政府邀请前来中国合作办学的外国教育机构的知识产权投入可以超过其投入的 1/3。

第十一条 中外合作办学机构应当具备《中华人民共和国教育法》、《中华人民共和国职业教育法》、《中华人民共和国高等教育法》等法律和有关行政法规规定的基本条件，并具有法人资格。但是，外国教育机构同中国实施学历教育的高等学校设立的实施高等教育的中外合作办学机构，可以不具有法人资格。

设立中外合作办学机构，参照国家举办的同级同类教育机构的设置标准执行。

第十二条 申请设立实施本科以上学历教育的中外合作办学机构，由国务院教育行政部门审批；申请设立实施高等专科教育和非学历高等教育的中外合作办学机构，由拟设立机构所在地的省、自治区、直辖市人民政府审批。

申请设立实施中等学历教育和自学考试助学、文化补习、学前教育等的中外合作办学机构，由拟设立机构所在地的省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门审批。

申请设立实施职业技能培训的中外合作办学机构，由拟设立机构所在地的省、自治区、

直辖市人民政府劳动行政部门审批。

第十三条 设立中外合作办学机构，分为筹备设立和正式设立两个步骤。

但是，具备办学条件，达到设置标准的，可以直接申请正式设立。

第十四条 申请筹备设立中外合作办学机构，应当提交下列文件：

（一）申办报告，内容应当主要包括：中外合作办学者、拟设立中外合作办学机构的名称、培养目标、办学规模、办学层次、办学形式、办学条件、内部管理体制、经费筹措与管理使用等；

（二）合作协议，内容应当包括：合作期限、争议解决办法等；

（三）资产来源、资金数额及有效证明文件，并载明产权；

（四）属捐赠性质的校产须提交捐赠协议，载明捐赠人的姓名、所捐资产的数额、用途和管理办法及相关有效证明文件；

（五）不低于中外合作办学者资金投入 15% 的启动资金到位证明。

第十五条 申请筹备设立中外合作办学机构的，审批机关应当自受理申请之日起 45 个工作日内作出是否批准的决定。批准的，发给筹备设立批准书；不批准的，应当书面说明理由。

第十六条 经批准筹备设立中外合作办学机构的，应当自批准之日起 3 年内提出正式设立申请；超过 3 年的，中外合作办学者应当重新申报。

筹备设立期内，不得招生。

第十七条 完成筹备设立申请正式设立的，应当提交下列文件：

（一）正式设立申请书；

（二）筹备设立批准书；

（三）筹备设立情况报告；

（四）中外合作办学机构的章程，首届理事会、董事会或者联合管理委员会组成人员名单；

（五）中外合作办学机构资产的有效证明文件；

（六）校长或者主要行政负责人、教师、财会人员的资格证明文件。

直接申请正式设立中外合作办学机构的，应当提交前款第（一）项、第（四）项、第（五）项、第（六）项和第十四条第（二）项、第（三）项、第（四）项所列文件。

第十八条 申请正式设立实施非学历教育的中外合作办学机构的，审批机关应当自受理申请之日起 3 个月内作出是否批准的决定；申请正式设立实施学历教育的中外合作办学机构的，审批机关应当自受理申请之日起 6 个月内作出是否批准的决定。批准的，颁发统一格式、统一编号的中外合作办学许可证；不批准的，应当书面说明理由。

中外合作办学许可证由国务院教育行政部门制定式样，由国务院教育行政部门和劳动行政部门按照职责分工分别组织印制；中外合作办学许可证由国务院教育行政部门统一编号，具体办法由国务院教育行政部门会同劳动行政部门确定。

第十九条 申请正式设立实施学历教育的中外合作办学机构的，审批机关受理申请后，应当组织专家委员会评议，由专家委员会提出咨询意见。

第二十条 中外合作办学机构取得中外合作办学许可证后，应当依照有关的法律、行政法规进行登记，登记机关应当依照有关规定即时予以办理。

第三章 组织与管理

第二十一条 具有法人资格的中外合作办学机构应当设立理事会或者董事会，不具有法人资格的中外合作办学机构应当设立联合管理委员会。理事会、董事会或者联合管理委员会的中方组成人员不得少于 1/2。

理事会、董事会或者联合管理委员会由 5 人以上组成，设理事长、副理事长，董事长、副董事长或者主任、副主任各 1 人。中外合作办学者一方担任理事长、董事长或者主任的，由另一方担任副理事长、副董事长或者副主任。

具有法人资格的中外合作办学机构的法定代表人，由中外合作办学者协商，在理事长、董事长或者校长中确定。

第二十二条 中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会由中外合作办学者的代表、校长或者主要行政负责人、教职工代表等组成，其中 1/3 以上组成人员应当具有 5 年以上教育、教学经验。中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会组成人员名单应当报审批机关备案。

第二十三条 中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会行使下列职权：

- （一）改选或者补选理事会、董事会或者联合管理委员会组成人员；
- （二）聘任、解聘校长或者主要行政负责人；
- （三）修改章程，制定规章制度；
- （四）制定发展规划，批准年度工作计划；
- （五）筹集办学经费，审核预算、决算；
- （六）决定教职工的编制定额和工资标准；
- （七）决定中外合作办学机构的分立、合并、终止；
- （八）章程规定的其他职权。

第二十四条 中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会每年至少召开一次会议。经 1/3 以上组成人员提议，可以召开理事会、董事会或者联合管理委员会临时会议。

中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会讨论下列重大事项，应当经 2/3 以上组成人员同意方可通过：

- （一）聘任、解聘校长或者主要行政负责人；
- （二）修改章程；

- （三）制定发展规划；
- （四）决定中外合作办学机构的分立、合并、终止；
- （五）章程规定的其他重大事项。

第二十五条 中外合作办学机构的校长或者主要行政负责人，应当具有中华人民共和国国籍，在中国境内定居，热爱祖国，品行良好，具有教育、教学经验，并具备相应的专业水平。

第二十六条 中外合作办学机构的校长或者主要行政负责人行使下列职权：

- （一）执行理事会、董事会或者联合管理委员会的决定；
- （二）实施发展规划，拟订年度工作计划、财务预算和规章制度；
- （三）聘任和解聘工作人员，实施奖惩；
- （四）组织教育教学、科学研究活动，保证教育教学质量；
- （五）负责日常管理工作；
- （六）章程规定的其他职权。

第二十七条 中外合作办学机构依法对教师、学生进行管理。

中外合作办学机构聘任的外籍教师和外籍管理人员，应当具备学士以上学位和相应的职业资格证书，并具有2年以上教育、教学经验。

外方合作办学者应当从本教育机构中选派一定数量的教师到中外合作办学机构任教。

第二十八条 中外合作办学机构应当依法维护教师、学生的合法权益，保障教职工的工资、福利待遇，并为教职工缴纳社会保险费。

中外合作办学机构的教职工依法建立工会等组织，并通过教职工代表大会等形式，参与中外合作办学机构的民主管理。

第二十九条 中外合作办学机构的外籍人员应当遵守外国人在中国就业的有关规定。

第四章 教育教学

第三十条 中外合作办学机构应当按照中国对同级同类教育机构的要求开设关于宪法、法律、公民道德、国情等内容的课程。

国家鼓励中外合作办学机构引进国内急需、在国际上具有先进性的课程和教材。

中外合作办学机构应当将所开设的课程和引进的教材报审批机关备案。

第三十一条 中外合作办学机构根据需要，可以使用外国语言文字教学，但应当以普通话和规范汉字为基本教学语言文字。

第三十二条 实施高等学历教育的中外合作办学机构招收学生，纳入国家高等学校招生计划。实施其他学历教育的中外合作办学机构招收学生，按照省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门的规定执行。中外合作办学机构招收境外学生，按照国家有关规定执行。

第三十三条 中外合作办学机构的招生简章和广告应当报审批机关备案。

中外合作办学机构应当将办学类型和层次、专业设置、课程内容和招生规模等有关情况，定期向社会公布。

第三十四条 中外合作办学机构实施学历教育的，按照国家有关规定颁发学历证书或者其他学业证书；实施非学历教育的，按照国家有关规定颁发培训证书或者结业证书。对于接受职业技能培训的学生，经政府批准的职业技能鉴定机构鉴定合格的，可以按照国家有关规定颁发相应的国家职业资格证书。

中外合作办学机构实施高等学历教育的，可以按照国家有关规定颁发中国相应的学位证书。

中外合作办学机构颁发的外国教育机构的学历、学位证书，应当与该教育机构在其所属国颁发的学历、学位证书相同，并在该国获得承认。

中国对中外合作办学机构颁发的外国教育机构的学历、学位证书的承认，依照中华人民共和国缔结或者加入的国际条约办理，或者按照国家有关规定办理。

第三十五条 国务院教育行政部门或者省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门及劳动行政部门等其他有关行政部门应当加强对中外合作办学机构的日常监督，组织或者委托社会中介组织对中外合作办学机构的办学水平和教育质量进行评估，并将评估结果向社会公布。

第五章 资产与财务

第三十六条 中外合作办学机构应当依法建立健全财务、会计制度和资产管理制度，并按照国家有关规定设置会计账簿。

第三十七条 中外合作办学机构存续期间，所有资产由中外合作办学机构依法享有法人财产权，任何组织和个人不得侵占。

第三十八条 中外合作办学机构的收费项目和标准，依照国家有关政府定价的规定确定并公布；未经批准，不得增加项目或者提高标准。中外合作办学机构应当以人民币计收学费和其他费用，不得以外汇计收学费和其他费用。

第三十九条 中外合作办学机构收取的费用应当主要用于教育教学活动和改善办学条件。

第四十条 中外合作办学机构的外汇收支活动以及开设和使用外汇账户，应当遵守国家外汇管理规定。

第四十一条 中外合作办学机构应当在每个会计年度结束时制作财务会计报告，委托社会审计机构依法进行审计，向社会公布审计结果，并报审批机关备案。

第六章 变更与终止

第四十二条 中外合作办学机构的分立、合并，在进行财务清算后，由该机构理事会、董

事会或者联合管理委员会报审批机关批准。

申请分立、合并实施非学历教育的中外合作办学机构的，审批机关应当自受理申请之日起3个月内以书面形式答复；申请分立、合并实施学历教育的中外合作办学机构的，审批机关应当自受理申请之日起6个月内以书面形式答复。

第四十三条 中外合作办学机构合作办学者的变更，应当由合作办学者提出，在进行财务清算后，经该机构理事会、董事会或者联合管理委员会同意，报审批机关核准，并办理相应的变更手续。

中外合作办学机构住所、法定代表人的变更，应当经审批机关核准，并办理相应的变更手续。中外合作办学机构校长或者主要行政负责人的变更，应当及时办理变更手续。

第四十四条 中外合作办学机构名称、层次、类别的变更，由该机构理事会、董事会或者联合管理委员会报审批机关批准。

申请变更为实施非学历教育的中外合作办学机构的，审批机关应当自受理申请之日起3个月内以书面形式答复；申请变更为实施学历教育的中外合作办学机构的，审批机关应当自受理申请之日起6个月内以书面形式答复。

第四十五条 中外合作办学机构有下列情形之一的，应当终止：

- （一）根据章程规定要求终止，并经审批机关批准的；
- （二）被吊销中外合作办学许可证的；
- （三）因资不抵债无法继续办学，并经审批机关批准的。

中外合作办学机构终止，应当妥善安置在校学生；中外合作办学机构提出终止申请时，应当同时提交妥善安置在校学生的方案。

第四十六条 中外合作办学机构终止时，应当依法进行财务清算。中外合作办学机构自己要求终止的，由中外合作办学机构组织清算；被审批机关依法撤销的，由审批机关组织清算；因资不抵债无法继续办学而被终止的，依法请求人民法院组织清算。

第四十七条 中外合作办学机构清算时，应当按照下列顺序清偿：

- （一）应当退还学生的学费和其他费用；
- （二）应当支付给教职工的工资和应当缴纳的社会保险费用；
- （三）应当偿还的其他债务。

中外合作办学机构清偿上述债务后的剩余财产，依照有关法律、行政法规的规定处理。

第四十八条 中外合作办学机构经批准终止或者被吊销中外合作办学许可证的，应当将中外合作办学许可证和印章交回审批机关，依法办理注销登记。

第七章 法律责任

第四十九条 中外合作办学审批机关及其工作人员，利用职务上的便利收取他人财物或者

获取其他利益，滥用职权、玩忽职守，对不符合本条例规定条件者颁发中外合作办学许可证，或者发现违法行为不予以查处，造成严重后果，触犯刑律的，对负有责任的主管人员和其他直接责任人员，依照刑法关于

受贿罪、滥用职权罪、玩忽职守罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，依法给予行政处分。

第五十条 违反本条例的规定，超越职权审批中外合作办学机构的，其批准文件无效，由上级机关责令改正；对负有责任的主管人员和其他直接责任人员，依法给予行政处分；致使公共财产、国家和人民利益遭受重大损失的，依照刑法关于滥用职权罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任。

第五十一条 违反本条例的规定，未经批准擅自设立中外合作办学机构，或者以不正当手段骗取中外合作办学许可证的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工予以取缔或者会同公安机关予以取缔，责令退还向学生收取的费用，并处以 10 万元以下的罚款；触犯刑律的，依照刑法关于诈骗罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任。

第五十二条 违反本条例的规定，在中外合作办学机构筹备设立期间招收学生的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工责令停止招生，责令退还向学生收取的费用，并处以 10 万元以下的罚款；情节严重，拒不停止招生的，由审批机关撤销筹备设立批准书。

第五十三条 中外合作办学者虚假出资或者在中外合作办学机构成立后抽逃出资的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工责令限期改正；逾期不改正的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工处以虚假出资金额或者抽逃出资金额 2 倍以下的罚款。

第五十四条 伪造、变造和买卖中外合作办学许可证的，依照刑法关于伪造、变造、买卖国家机关证件罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任。

第五十五条 中外合作办学机构未经批准增加收费项目或者提高收费标准的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工责令退还多收的费用，并由市场监督管理部门依照有关法律、行政法规的规定予以处罚。

第五十六条 中外合作办学机构管理混乱、教育教学质量低下，造成恶劣影响的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工责令限期整顿并予以公告；情节严重、逾期不整顿或者经整顿仍达不到要求的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工责令停止招生、吊销中外合作办学许可证。

第五十七条 违反本条例的规定，发布虚假招生简章，骗取钱财的，由教育行政部门、劳动行政部门按照职责分工，责令限期改正并予以警告；有违法所得的，退还所收费用后没收违法所得，并可处以 10 万元以下的罚款；情节严重的，责令停止招生、吊销中外合作办学许可证；构成犯罪的，依照刑法关于诈骗罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任。中外合作办学机构发布虚假招生广告的，依照《中华人民共和国广告法》的有关规定追究其法律责任。

第五十八条 中外合作办学机构被处以吊销中外合作办学许可证行政处罚的，其理事长或

者董事长、校长或者主要行政负责人自中外合作办学许可证被吊销之日起 10 年内不得担任任何中外合作办学机构的理事长或者董事长、校长或者主要行政负责人。

违反本条例的规定，触犯刑律被依法追究刑事责任的，自刑罚执行期满之日起 10 年内不得从事中外合作办学活动。

第八章 附则

第五十九条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的教育机构与内地教育机构合作办学的，参照本条例的规定执行。

第六十条 在市场监督管理部门登记注册的经营性的中外合作举办的培训机构的管理办法，由国务院另行规定。

第六十一条 外国教育机构同中国教育机构在中国境内合作举办以中国公民为主要招生对象的实施学历教育和自学考试助学、文化补习、学前教育等的合作办学项目的具体审批和管理办法，由国务院教育行政部门制定。

外国教育机构同中国教育机构在中国境内合作举办以中国公民为主要招生对象的实施职业技能培训的合作办学项目的具体审批和管理办法，由国务院劳动行政部门制定。

第六十二条 外国教育机构、其他组织或者个人不得在中国境内单独设立以中国公民为主要招生对象的学校及其他教育机构。

第六十三条 本条例施行前依法设立的中外合作办学机构，应当补办本条例规定的中外合作办学许可证。其中，不完全具备本条例所规定条件的，应当在本条例施行之日起 2 年内达到本条例规定的条件；逾期未达到本条例规定条件的，由审批机关予以撤销。

第六十四条 本条例自 2003 年 9 月 1 日起施行。

中华人民共和国民办教育促进法实施条例(2021 修订)

(2021 年 4 月 7 日 中华人民共和国国务院令 第 741 号)

发布部门： 国务院

发文字号： 中华人民共和国国务院令 第 741 号

发布日期： 2021.04.07

实施日期： 2021.09.01

时效性： 现行有效

效力级别： 行政法规

中华人民共和国民办教育促进法实施条例

(2004 年 3 月 5 日中华人民共和国国务院令 第 399 号公布 2021 年 4 月 7 日中华人民共和国国务院令 第 741 号修订)

第一章 总 则

第一条 根据《中华人民共和国民办教育促进法》(以下简称民办教育促进法),制定本条例。

第二条 国家机构以外的社会组织或者个人可以利用非国家财政性经费举办各级各类民办学校;但是,不得举办实施军事、警察、政治等特殊性质教育的民办学校。

民办教育促进法和本条例所称国家财政性经费,是指财政拨款、依法取得并应当上缴国库或者财政专户的财政性资金。

第三条 各级人民政府应当依法支持和规范社会力量举办民办教育,保障民办学校依法办学、自主管理,鼓励、引导民办学校提高质量、办出特色,满足多样化教育需求。

对于举办民办学校表现突出或者为发展民办教育事业做出突出贡献的社会组织或者个人,按照国家有关规定给予奖励和表彰。

第四条 民办学校应当坚持中国共产党的领导,坚持社会主义办学方向,坚持教育公益性,对受教育者加强社会主义核心价值观教育,落实立德树人根本任务。

民办学校中的中国共产党基层组织贯彻党的方针政策,依照法律、行政法规和国家有关规定参与学校重大决策并实施监督。

第二章 民办学校的设立

第五条 国家机构以外的社会组织或者个人可以单独或者联合举办民办学校。联合举办民办学校的,应当签订联合办学协议,明确合作方式、各方权利义务和争议解决方式等。

国家鼓励以捐资、设立基金会等方式依法举办民办学校。以捐资等方式举办民办学校,无举办者的,其办学过程中的举办者权责由发起人履行。

在中国境内设立的外商投资企业以及外方为实际控制人的社会组织不得举办、参与举办或者实际控制实施义务教育的民办学校;举办其他类型民办学校的,应当符合国家有关外商投资的规定。

第六条 举办民办学校的社会组织或者个人应当有良好的信用状况。举办民办学校可以用货币出资,也可以用实物、建设用地使用权、知识产权等可以用货币估价并可以依法转让的非货币财产作价出资;但是,法律、行政法规规定不得作为出资的财产除外。

第七条 实施义务教育的公办学校不得举办或者参与举办民办学校，也不得转为民办学校。其他公办学校不得举办或者参与举办营利性民办学校。但是，实施职业教育的公办学校可以吸引企业的资本、技术、管理等要素，举办或者参与举办实施职业教育的营利性民办学校。

公办学校举办或者参与举办民办学校，不得利用国家财政性经费，不得影响公办学校教学活动，不得仅以品牌输出方式参与办学，并应当经其主管部门批准。公办学校举办或者参与举办非营利性民办学校，不得以管理费等方式取得或者变相取得办学收益。

公办学校举办或者参与举办的民办学校应当具有独立的法人资格，具有与公办学校相分离的校园、基本教育教学设施和独立的专任教师队伍，按照国家统一的会计制度独立进行会计核算，独立招生，独立颁发学业证书。

举办或者参与举办民办学校的公办学校依法享有举办者权益，依法履行国有资产管理义务。

第八条 地方人民政府不得利用国有企业、公办教育资源举办或者参与举办实施义务教育的民办学校。

以国有资产参与举办民办学校的，应当根据国家有关国有资产监督管理的规定，聘请具有评估资格的中介机构依法进行评估，根据评估结果合理确定出资额，并报对该国有资产负有监管职责的机构备案。

第九条 国家鼓励企业以独资、合资、合作等方式依法举办或者参与举办实施职业教育的民办学校。

第十条 举办民办学校，应当按时、足额履行出资义务。民办学校存续期间，举办者不得抽逃出资，不得挪用办学经费。

举办者可以依法募集资金举办营利性民办学校，所募集资金应当主要用于办学，不得擅自改变用途，并按规定履行信息披露义务。民办学校及其举办者不得以赞助费等名目向学生、学生家长收取或者变相收取与入学关联的费用。

第十一条 举办者依法制定学校章程，负责推选民办学校首届理事会、董事会或者其他形式决策机构的组成人员。

举办者可以依据法律、法规和学校章程规定的程序和要求参加或者委派代表参加理事会、董事会或者其他形式决策机构，并依据学校章程规定的权限行使相应的决策权、管理权。

第十二条 民办学校举办者变更的，应当签订变更协议，但不得涉及学校的法人财产，也不得影响学校发展，不得损害师生权益；现有民办学校的举办者变更的，可以根据其依法享有的合法权益与继任举办者协议约定变更收益。

民办学校的举办者不再具备法定条件的，应当在6个月内向审批机关提出变更；逾期不变更的，由审批机关责令变更。

举办者为法人的，其控股股东和实际控制人应当符合法律、行政法规规定的举办民办学校的条件，控股股东和实际控制人变更的，应当报主管部门备案并公示。

举办者变更，符合法定条件的，审批机关应当在规定的期限内予以办理。

第十三条 同时举办或者实际控制多所民办学校的，举办者或者实际控制人应当具备与其所开展办学活动相适应的资金、人员、组织机构等条件与能力，并对所举办民办学校承担管理和监督职责。

同时举办或者实际控制多所民办学校的举办者或者实际控制人向所举办或者实际控制的民办学校提供教材、课程、技术支持等服务以及组织教育教学活动，应当符合国家有关规定并建立相应的质量标准和保障机制。

同时举办或者实际控制多所民办学校的，应当保障所举办或者实际控制的民办学校依法独立开展办学活动，存续期间所有资产由学校依法管理和使用；不得改变所举办或者实际控制的非营利性民办学校的性质，直接或者间接取得办学收益；也不得滥用市场支配地位，排除、限制竞争。

任何社会组织和个人不得通过兼并收购、协议控制等方式控制实施义务教育的民办学校、实施学前教育的非营利性民办学校。

第十四条 实施国家认可的教育考试、职业资格考试和职业技能等级考试等考试的机构，举办或者参与举办与其所实施的考试相关的民办学校应当符合国家有关规定。

第十五条 设立民办学校的审批权限，依照有关法律、法规的规定执行。

地方人民政府及其有关部门应当依法履行实施义务教育的职责。设立实施义务教育的民办学校，应当符合当地义务教育发展规划。

第十六条 国家鼓励民办学校利用互联网技术在线实施教育活动。

利用互联网技术在线实施教育活动应当符合国家互联网管理有关法律、行政法规的规定。利用互联网技术在线实施教育活动的民办学校应当取得相应的办学许可。

民办学校利用互联网技术在线实施教育活动，应当依法建立并落实互联网安全管理制度和安全保护技术措施，发现法律、行政法规禁止发布或者传输的信息的，应当立即停止传输，采取删除等处置措施，防止信息扩散，保存有关记录，并向有关主管部门报告。

外籍人员利用互联网技术在线实施教育活动，应当遵守教育和外国人在华工作管理等有关法律、行政法规的规定。

第十七条 民办学校的举办者在获得筹设批准书之日起3年内完成筹设的，可以提出正式设立申请。

民办学校在筹设期内不得招生。

第十八条 申请正式设立实施学历教育的民办学校的，审批机关受理申请后，应当组织专家委员会评议，由专家委员会提出咨询意见。

第十九条 民办学校的章程应当规定下列主要事项：

- （一）学校的名称、住所、办学地址、法人属性；
- （二）举办者的权利义务，举办者变更、权益转让的办法；
- （三）办学宗旨、发展定位、层次、类型、规模、形式等；

（四）学校开办资金、注册资本，资产的来源、性质等；

（五）理事会、董事会或者其他形式决策机构和监督机构的产生方法、人员构成、任期、议事规则等；

（六）学校党组织负责人或者代表进入学校决策机构和监督机构的程序；

（七）学校的法定代表人；

（八）学校自行终止的事由，剩余资产处置的办法与程序；

（九）章程修改程序。

民办学校应当将章程向社会公示，修订章程应当事先公告，征求利益相关方意见。完成修订后，报主管部门备案或者核准。

第二十条 民办学校只能使用一个名称。

民办学校的名称应当符合有关法律、行政法规的规定，不得损害社会公共利益，不得含有可能引发歧义的文字或者含有可能误导公众的其他法人名称。营利性民办学校可以在学校牌匾、成绩单、毕业证书、结业证书、学位证书及相关证明、招生广告和简章上使用经审批机关批准的法人简称。

第二十一条 民办学校开办资金、注册资本应当与学校类型、层次、办学规模相适应。民办学校正式设立时，开办资金、注册资本应当缴足。

第二十二条 对批准正式设立的民办学校，审批机关应当颁发办学许可证，并向社会公告。

办学许可的期限应当与民办学校的办学层次和类型相适应。民办学校在许可期限内无违法违规行为的，有效期届满可以自动延续、换领新证。

民办学校办学许可证的管理办法由国务院教育行政部门、人力资源社会保障行政部门依据职责分工分别制定。

第二十三条 民办学校增设校区应当向审批机关申请地址变更；设立分校应当向分校所在地审批机关单独申请办学许可，并报原审批机关备案。

第二十四条 民办学校依照有关法律、行政法规的规定申请法人登记，登记机关应当依法予以办理。

第三章 民办学校的组织与活动

第二十五条 民办学校理事会、董事会或者其他形式决策机构的负责人应当具有中华人民共和国国籍，具有政治权利和完全民事行为能力，在中国境内定居，品行良好，无故意犯罪记录或者教育领域不良从业记录。

民办学校法定代表人应当由民办学校决策机构负责人或者校长担任。

第二十六条 民办学校的理事会、董事会或者其他形式决策机构应当由举办者或者其代表、校长、党组织负责人、教职工代表等共同组成。鼓励民办学校理事会、董事会或者其他形式决

策机构吸收社会公众代表，根据需要设独立理事或者独立董事。实施义务教育的民办学校理事会、董事会或者其他形式决策机构组成人员应当具有中华人民共和国国籍，且应当有审批机关委派的代表。

民办学校的理事会、董事会或者其他形式决策机构每年至少召开 2 次会议。经 1/3 以上组成人员提议，可以召开理事会、董事会或者其他形式决策机构临时会议。讨论下列重大事项，应当经 2/3 以上组成人员同意方可通过：

- （一）变更举办者；
- （二）聘任、解聘校长；
- （三）修改学校章程；
- （四）制定发展规划；
- （五）审核预算、决算；
- （六）决定学校的分立、合并、终止；
- （七）学校章程规定的其他重大事项。

第二十七条 民办学校应当设立监督机构。监督机构应当有党的基层组织代表，且教职工代表不少于 1/3。教职工人数少于 20 人的民办学校可以只设 1 至 2 名监事。

监督机构依据国家有关规定和学校章程对学校办学行为进行监督。监督机构负责人或者监事应当列席学校决策机构会议。

理事会、董事会或者其他形式决策机构组成人员及其近亲属不得兼任、担任监督机构组成人员或者监事。

第二十八条 民办学校校长依法独立行使教育教学和行政管理职权。

民办学校内部组织机构的设置方案由校长提出，报理事会、董事会或者其他形式决策机构批准。

第二十九条 民办学校依照法律、行政法规和国家有关规定，自主开展教育教学活动；使用境外教材的，应当符合国家有关规定。

实施高等教育和中等职业技术学历教育的民办学校，可以按照办学宗旨和培养目标自主设置专业、开设课程、选用教材。

实施普通高中教育、义务教育的民办学校可以基于国家课程标准自主开设有特色的课程，实施教育教学创新，自主设置的课程应当报主管教育行政部门备案。实施义务教育的民办学校不得使用境外教材。

实施学前教育的民办学校开展保育和教育活动，应当遵循儿童身心发展规律，设置、开发以游戏、活动为主要形式的课程。

实施以职业技能为主的职业资格培训、职业技能培训的民办学校可以按照与培训专业（职业、工种）相对应的国家职业标准及相关职业培训要求开展培训活动，不得教唆、组织学员规避监管，以不正当手段获取职业资格证书、成绩证明等。

第三十条 民办学校应当按照招生简章或者招生广告的承诺，开设相应课程，开展教育教学活动，保证教育教学质量。

民办学校应当提供符合标准的校舍和教育教学设施设备。

第三十一条 实施学前教育、学历教育的民办学校享有与同级同类公办学校同等的招生权，可以在审批机关核定的办学规模内，自主确定招生的标准和方式，与公办学校同期招生。

实施义务教育的民办学校应当在审批机关管辖的区域内招生，纳入审批机关所在地统一管理。实施普通高中教育的民办学校应当主要在学校所在设区的市范围内招生，符合省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门有关规定的可以跨区域招生。招收接受高等学历教育学生的应当遵守国家有关规定。

县级以上地方人民政府教育行政部门、人力资源社会保障行政部门应当为外地的民办学校在本地招生提供平等待遇，不得设置跨区域招生障碍实行地区封锁。

民办学校招收学生应当遵守招生规则，维护招生秩序，公开公平公正录取学生。实施义务教育的民办学校不得组织或者变相组织学科知识类入学考试，不得提前招生。

民办学校招收境外学生，按照国家有关规定执行。

第三十二条 实施高等学历教育的民办学校符合学位授予条件的，依照有关法律、行政法规的规定经审批同意后，可以获得相应的学位授予资格。

第四章 教师与受教育者

第三十三条 民办学校聘任的教师或者教学人员应当具备相应的教师资格或者其他相应的专业资格、资质。

民办学校应当有一定数量的专任教师；其中，实施学前教育、学历教育的民办学校应当按照国家有关规定配备专任教师。

鼓励民办学校创新教师聘任方式，利用信息技术等手段提高教学效率和水平。

第三十四条 民办学校自主招聘教师和其他工作人员，并应当与所招聘人员依法签订劳动合同或者聘用合同，明确双方的权利义务等。

民办学校聘任专任教师，在合同中除依法约定必备条款外，还应当对教师岗位及其职责要求、师德和业务考核办法、福利待遇、培训和继续教育等事项作出约定。

公办学校教师未经所在学校同意不得在民办学校兼职。

民办学校聘任外籍人员，按照国家有关规定执行。

第三十五条 民办学校应当建立教师培训制度，为受聘教师接受相应的思想政治培训和业务培训提供条件。

第三十六条 民办学校应当依法保障教职工待遇，按照学校登记的法人类型，按时足额支付工资，足额缴纳社会保险费和住房公积金。国家鼓励民办学校按照有关规定为教职工建立职

业年金或者企业年金等补充养老保险。

实施学前教育、学历教育的民办学校应当从学费收入中提取一定比例建立专项资金或者基金，由学校管理，用于教职工职业激励或者增加待遇保障。

第三十七条 教育行政部门应当会同有关部门建立民办幼儿园、中小学专任教师劳动、聘用合同备案制度，建立统一档案，记录教师的教龄、工龄，在培训、考核、专业技术职务评聘、表彰奖励、权利保护等方面，统筹规划、统一管理，与公办幼儿园、中小学聘任的教师平等对待。

民办职业学校、高等学校按照国家有关规定自主开展教师专业技术职务评聘。

教育行政部门应当会同有关部门完善管理制度，保证教师在公办学校和民办学校之间的合理流动；指导和监督民办学校建立健全教职工代表大会制度。

第三十八条 实施学历教育的民办学校应当依法建立学籍和教学管理制度，并报主管部门备案。

第三十九条 民办学校及其教师、职员、受教育者申请政府设立的有关科研项目、课题等，享有与同级同类公办学校及其教师、职员、受教育者同等的权利。相关项目管理部门应当按规定及时足额拨付科研项目、课题资金。

各级人民政府应当保障民办学校的受教育者在升学、就业、社会优待、参加先进评选，以及获得助学贷款、奖助学金等国家资助等方面，享有与同级同类公办学校的受教育者同等的权利。

实施学历教育的民办学校应当建立学生资助、奖励制度，并按照不低于当地同级同类公办学校标准，从学费收入中提取相应资金用于资助、奖励学生。

第四十条 教育行政部门、人力资源社会保障行政部门和其他有关部门，组织有关的评奖评优、文艺体育活动和课题、项目招标，应当为民办学校及其教师、职员、受教育者提供同等的机会。

第五章 民办学校的资产与财务管理

第四十一条 民办学校应当依照《中华人民共和国会计法》和国家统一的会计制度进行会计核算，编制财务会计报告。

第四十二条 民办学校应当建立办学成本核算制度，基于办学成本 and 市场需求等因素，遵循公平、合法和诚实信用原则，考虑经济效益与社会效益，合理确定收费项目和标准。对公办学校参与举办、使用国有资产或者接受政府生均经费补助的非营利性民办学校，省、自治区、直辖市人民政府可以对其收费制定最高限价。

第四十三条 民办学校资产中的国有资产的监督、管理，按照国家有关规定执行。

民办学校依法接受的捐赠财产的使用和管理，依照有关法律、行政法规执行。

第四十四条 非营利性民办学校收取费用、开展活动的资金往来，应当使用在有关主管部门备案的账户。有关主管部门应当对该账户实施监督。

营利性民办学校收入应当全部纳入学校开设的银行结算账户，办学结余分配应当在年度财务结算后进行。

第四十五条 实施义务教育的民办学校不得与利益关联方进行交易。其他民办学校与利益关联方进行交易的，应当遵循公开、公平、公允的原则，合理定价、规范决策，不得损害国家利益、学校利益和师生权益。

民办学校应当建立利益关联方交易的信息披露制度。教育、人力资源社会保障以及财政等有关部门应当加强对非营利性民办学校与利益关联方签订协议的监管，并按年度对关联交易进行审查。

前款所称利益关联方是指民办学校的举办者、实际控制人、校长、理事、董事、监事、财务负责人等以及与上述组织或者个人之间存在互相控制和影响关系、可能导致民办学校利益被转移的组织或者个人。

第四十六条 在每个会计年度结束时，民办学校应当委托会计师事务所对年度财务报告进行审计。非营利性民办学校应当从经审计的年度非限定性净资产增加额中，营利性民办学校应当从经审计的年度净收益中，按不低于年度非限定性净资产增加额或者净收益的 10% 的比例提取发展基金，用于学校的发展。

第六章 管理与监督

第四十七条 县级以上地方人民政府应当建立民办教育工作联席会议制度。教育、人力资源社会保障、民政、市场监督管理等部门应当根据职责会同有关部门建立民办学校年度检查和年度报告制度，健全日常监管机制。

教育行政部门、人力资源社会保障行政部门及有关部门应当建立民办学校信用档案和举办者、校长执业信用制度，对民办学校进行执法监督的情况和处罚、处理结果应当予以记录，由执法、监督人员签字后归档，并依法依规公开执法监督结果。相关信用档案和信用记录依法纳入全国信用信息共享平台、国家企业信用信息公示系统。

第四十八条 审批机关应当及时公开民办学校举办者情况、办学条件等审批信息。

教育行政部门、人力资源社会保障行政部门应当依据职责分工，定期组织或者委托第三方机构对民办学校的办学水平和教育质量进行评估，评估结果应当向社会公开。

第四十九条 教育行政部门及有关部门应当制定实施学前教育、学历教育民办学校的信息公开清单，监督民办学校定期向社会公开办学条件、教育质量等有关信息。

营利性民办学校应当通过全国信用信息共享平台、国家企业信用信息公示系统公示相关信息。

有关部门应当支持和鼓励民办学校依法建立行业组织，研究制定相应的质量标准，建立认证体系，制定推广反映行业规律和特色要求的合同示范文本。

第五十条 民办学校终止的，应当交回办学许可证，向登记机关办理注销登记，并向社会公告。

民办学校自己要求终止的，应当提前 6 个月发布拟终止公告，依法依章程制定终止方案。

民办学校无实际招生、办学行为的，办学许可证到期后自然废止，由审批机关予以公告。民办学校自行组织清算后，向登记机关办理注销登记。

对于因资不抵债无法继续办学而被终止的民办学校，应当向人民法院申请破产清算。

第五十一条 国务院教育督导机构及省、自治区、直辖市人民政府负责教育督导的机构应当对县级以上地方人民政府及其有关部门落实支持和规范民办教育发展法定职责的情况进行督导、检查。

县级以上人民政府负责教育督导的机构依法对民办学校进行督导并公布督导结果，建立民办中小学、幼儿园责任督学制度。

第七章 支持与奖励

第五十二条 各级人民政府及有关部门应当依法健全对民办学校的支持政策，优先扶持办学质量高、特色明显、社会效益显著的民办学校。

县级以上地方人民政府可以参照同级同类公办学校生均经费等相关经费标准和支持政策，对非营利性民办学校给予适当补助。

地方人民政府出租、转让闲置的国有资产应当优先扶持非营利性民办学校。

第五十三条 民办学校可以依法以捐赠者的姓名、名称命名学校的校舍或者其他教育教学设施、生活设施。捐赠者对民办学校发展做出特殊贡献的，实施高等学历教育的民办学校经国务院教育行政部门按照国家规定的条件批准，其他民办学校经省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门或者人力资源社会保障行政部门按照国家规定的条件批准，可以以捐赠者的姓名或者名称作为学校校名。

第五十四条 民办学校享受国家规定的税收优惠政策；其中，非营利性民办学校享受与公办学校同等的税收优惠政策。

第五十五条 地方人民政府在制定闲置校园综合利用方案时，应当考虑当地民办教育发展需求。

新建、扩建非营利性民办学校，地方人民政府应当按照与公办学校同等原则，以划拨等方式给予用地优惠。

实施学前教育、学历教育的民办学校使用土地，地方人民政府可以依法以协议、招标、拍卖等方式供应土地，也可以采取长期租赁、先租后让、租让结合的方式供应土地，土地出让价

款和租金可以在规定期限内按合同约定分期缴纳。

第五十六条 在西部地区、边远地区和少数民族地区举办的民办学校申请贷款用于学校自身发展的，享受国家相关的信贷优惠政策。

第五十七条 县级以上地方人民政府可以根据本行政区域的具体情况，设立民办教育发展专项资金，用于支持民办学校提高教育质量和办学水平、奖励举办者等。

国家鼓励社会力量依法设立民办教育发展方面的基金会或者专项基金，用于支持民办教育发展。

第五十八条 县级人民政府根据本行政区域实施学前教育、义务教育或者其他公共教育服务的需要，可以与民办学校签订协议，以购买服务等方式，委托其承担相应教育任务。

委托民办学校承担普惠性学前教育、义务教育或者其他公共教育任务的，应当根据当地相关教育阶段的委托协议，拨付相应的教育经费。

第五十九条 县级以上地方人民政府可以采取政府补贴、以奖代补等方式鼓励、支持非营利性民办学校保障教师待遇。

第六十条 国家鼓励、支持保险机构设立适合民办学校的保险产品，探索建立行业互助保险等机制，为民办学校重大事故处理、终止善后、教职工权益保障等事项提供风险保障。

金融机构可以在风险可控前提下开发适合民办学校特点的金融产品。民办学校可以以未来经营收入、知识产权等进行融资。

第六十一条 除民办教育促进法和本条例规定的支持与奖励措施外，省、自治区、直辖市人民政府还可以根据实际情况，制定本地区促进民办教育发展的支持与奖励措施。

各级人民政府及有关部门在对现有民办学校实施分类管理改革时，应当充分考虑有关历史和现实情况，保障受教育者、教职工和举办者的合法权益，确保民办学校分类管理改革平稳有序推进。

第八章 法律责任

第六十二条 民办学校举办者及实际控制人、决策机构或者监督机构组成人员有下列情形之一的，由县级以上人民政府教育行政部门、人力资源社会保障行政部门或者其他有关部门依据职责分工责令限期改正，有违法所得的，退还所收费用后没收违法所得；情节严重的，1至5年内不得新成为民办学校举办者或实际控制人、决策机构或者监督机构组成人员；情节特别严重、社会影响恶劣的，永久不得新成为民办学校举办者或实际控制人、决策机构或者监督机构组成人员；构成违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

（一）利用办学非法集资，或者收取与入学关联的费用的；

（二）未按时、足额履行出资义务，或者抽逃出资、挪用办学经费的；

- (三) 侵占学校法人财产或者非法从学校获取利益的;
- (四) 与实施义务教育的民办学校进行关联交易, 或者与其他民办学校进行关联交易损害国家利益、学校利益和师生权益的;
- (五) 伪造、变造、买卖、出租、出借办学许可证的;
- (六) 干扰学校办学秩序或者非法干预学校决策、管理的;
- (七) 擅自变更学校名称、层次、类型和举办者的;
- (八) 有其他危害学校稳定和安全、侵犯学校法人权利或者损害教职工、受教育者权益的行为的。

第六十三条 民办学校有下列情形之一的, 依照民办教育促进法第六十二条规定给予处罚:

- (一) 违背国家教育方针, 偏离社会主义办学方向, 或者未保障学校党组织履行职责的;
- (二) 违反法律、行政法规和国家有关规定开展教育教学活动的;
- (三) 理事会、董事会或者其他形式决策机构未依法履行职责的;
- (四) 教学条件明显不能满足教学要求、教育教学质量低下, 未及时采取措施的;
- (五) 校舍、其他教育教学设施设备存在重大安全隐患, 未及时采取措施的;
- (六) 侵犯受教育者的合法权益, 产生恶劣社会影响的;
- (七) 违反国家规定聘任、解聘教师, 或者未依法保障教职工待遇的;
- (八) 违反规定招生, 或者在招生过程中弄虚作假的;
- (九) 超出办学许可范围, 擅自改变办学地址或者设立分校的;
- (十) 未依法履行公示办学条件和教育质量有关材料、财务状况等信息披露义务, 或者公示的材料不真实的;
- (十一) 未按照国家统一的会计制度进行会计核算、编制财务会计报告, 财务、资产管理混乱, 或者违反法律、法规增加收费项目、提高收费标准的;
- (十二) 有其他管理混乱严重影响教育教学的行为的。

法律、行政法规对前款规定情形的处罚另有规定的, 从其规定。

第六十四条 民办学校有民办教育促进法第六十二条或者本条例第六十三条规定的违法情形的, 由县级以上人民政府教育行政部门、人力资源社会保障行政部门或者其他有关部门依据职责分工对学校决策机构负责人、校长及直接责任人予以警告; 情节严重的, 1 至 5 年内不得新成为民办学校决策机构负责人或者校长; 情节特别严重、社会影响恶劣的, 永久不得新成为民办学校决策机构负责人或者校长。

同时举办或者实际控制多所民办学校的举办者或者实际控制人违反本条例规定, 对所举办或者实际控制的民办学校疏于管理, 造成恶劣影响的, 由县级以上教育行政部门、人力资源社会保障行政部门或者其他有关部门依据职责分工责令限期整顿; 拒不整改或者整改后仍发生同类问题的, 1 至 5 年内不得举办新的民办学校, 情节严重的, 10 年内不得举办新的民办学校。

第六十五条 违反本条例规定举办、参与举办民办学校或者在民办学校筹设期内招生的, 依照民办教育促进法第六十四条规定给予处罚。

第九章 附 则

第六十六条 本条例所称现有民办学校，是指 2016 年 11 月 7 日《全国人民代表大会常务委员会关于修改〈中华人民共和国民办教育促进法〉的决定》公布前设立的民办学校。

第六十七条 本条例规定的支持与奖励措施适用于中外合作办学机构。

第六十八条 本条例自 2021 年 9 月 1 日起施行。

中外合作职业技能培训办学管理办法(2015 修订)

（2015 年 4 月 30 日 劳动保障部令第 27 号，中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 24 号修订）

发布部门：人力资源和社会保障部

发文字号：劳动保障部令第 27 号，中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 24 号修订

发布日期：2015.04.30

实施日期：2015.04.30

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

中外合作职业技能培训办学管理办法

（2006 年 7 月 26 日劳动保障部令第 27 号公布 根据 2015 年 4 月 30 日人力资源和社会保障部令第 24 号《人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定》修订）

第一章 总则

第一条 为实施《中华人民共和国中外合作办学条例》（以下简称《中外合作办学条例》），规范中外合作职业技能培训办学活动，制定本办法。

第二条 中国教育机构同外国教育机构（以下简称中外合作办学者，教育机构含职业技能培训机构）合作举办职业技能培训机构和办学项目的设立、活动及管理，适用本办法。

本办法所称中外合作职业技能培训机构，是指中外合作办学者依照《中外合作办学条例》和本办法的规定，在中国境内合作举办的以中国公民为主要招生对象，实施职业技能培训的公益性办学机构。

本办法所称中外合作职业技能培训办学项目，是指中外合作办学者依照《中外合作办学条例》和本办法的规定，不设立新的职业技能培训机构，而是通过与现有中国教育机构合作设

置以中国公民为主要招生对象的专业（职业、工种）、课程的方式开展的职业技能培训项目。

第三条 国家鼓励根据经济发展和劳动力市场对技能劳动者的需求及特点，引进体现国外先进技术、先进培训方法的优质职业技能培训资源。

国家鼓励在国内新兴和急需的技能含量高的职业领域开展中外合作办学。

第四条 中外合作职业技能培训机构根据法律法规的规定，享受国家给予民办学校的扶持与奖励政策。

劳动保障行政部门对发展中外合作职业技能培训办学做出突出贡献的社会组织和个人给予奖励和表彰。

第五条 国务院劳动保障行政部门负责全国中外合作职业技能培训办学工作的统筹规划、综合协调和宏观管理。省、自治区、直辖市人民政府劳动保障行政部门负责本行政区域内中外合作职业技能培训办学管理工作。

第二章 中外合作职业技能培训机构的设立

第六条 中外合作办学者应当符合《中外合作办学条例》规定的条件，具备相应的办学资格和较高的办学质量。

第七条 中外合作办学者应当在平等协商的基础上签订合作协议。合作协议应当载明下列内容：

- （一）合作各方的名称、住所和法定代表人的姓名、职务、国籍；
- （二）拟设立的中外合作职业技能培训机构的名称、住所、培养目标、办学宗旨、合作内容和期限；
- （三）合作各方投入资产数额、方式及资金缴纳期限；
- （四）解决合作各方争议的方式和程序；
- （五）违反合作协议的责任；
- （六）合作各方约定的其他事项。

合作协议应当为中文文本。有外文文本的，应当与中文文本的内容一致。

第八条 中外合作办学者投入的办学资金，应当与拟设立的中外合作职业技能培训机构的层次和规模相适应。

中外合作办学者应当按照合作协议按时、足额投入办学资金。中外合作职业技能培训机构存续期间，中外合作办学者不得抽逃办学资金，不得挪用办学经费。

第九条 中外合作办学者为办学投入的实物、土地使用权、知识产权以及其他财产，其作价由中外合作办学者双方按照公平合理的原则协商确定，或者聘请双方同意的社会中介组织依法进行评估，并依法办理财产权转移有关手续。

中国教育机构以国有资产作为办学投入的，应当根据国家有关国有资产监督管理规定，

聘请具有评估资格的社会中介组织依法进行评估，根据评估结果合理确定国有资产的数额，并报对该国有资产负有监管职责的机构备案，依法履行国有资产管理义务。

第十条 根据与外国政府部门签订的协议或者应中国教育机构的请求，国务院劳动保障行政部门或者省、自治区、直辖市人民政府可以邀请外国教育机构与中国教育机构合作办学。

被邀请的外国教育机构应当是国际上或者所在国具有一定影响力的教育机构。

第十一条 设立中外合作职业技能培训机构由拟设立机构所在地的省、自治区、直辖市人民政府劳动保障行政部门审批。

第十二条 设立中外合作职业技能培训机构，分为筹备设立和正式设立两个步骤。具备办学条件，达到设置标准的，可以直接申请正式设立。

第十三条 申请筹备设立中外合作职业技能培训机构，应当由中国教育机构提出申请，提交《中外合作办学条例》规定的文件。其中申办报告应当按照国务院劳动保障行政部门根据《中外合作办学条例》第十四条第（一）项制定的《中外合作职业技能培训机构申请表》所规定的内容和格式填写。

申请筹备设立中外合作职业技能培训机构，还应根据《中外合作办学条例》有关条款的规定，提交中外合作办学者的注册登记证明、法定代表人的有效证明文件，其中外国合作办学者的有关证明文件应当经所在国公证机关证明。

第十四条 有下列情形之一的，审批机关不予批准筹备设立中外合作职业技能培训机构，并书面说明理由：

（一）违背社会公共利益、历史文化传统和职业培训的公益性质，不符合国家或者地方职业培训事业发展需要的；

（二）中外合作办学者有一方不符合条件的；

（三）申请文件不符合《中外合作办学条例》和本办法要求，经告知仍不改正的；

（四）申请文件有虚假内容的；

（五）法律、行政法规规定的其他不予批准情形。

第十五条 申请正式设立中外合作职业技能培训机构，应当由中国教育机构申请，提交《中外合作办学条例》规定的文件。其中直接申请正式设立的，正式设立申请书应当按照国务院劳动保障行政部门制定的《中外合作职业技能培训机构申请表》所规定的内容和格式填写，并提交本办法第十三条第二款规定的资格证明。

第十六条 正式设立中外合作职业技能培训机构，应当具备《中外合作办学条例》第十一条规定的条件。

设立中外合作职业技能培训机构，应达到以下设置标准：

（一）具有同时培训不少于 200 人的办学规模；

（二）办学场所应符合环境保护、劳动保护、安全、消防、卫生等有关规定及相关职业（工种）安全规程。建筑面积应与其办学规模相适应，一般不少于 3000 平方米，其中实习、

实验场所一般不少于 1000 平方米。租用的场所其租赁期限不少于 3 年；

（三）实习、实验设施和设备应满足教学和技能训练需要，有充足的实习工位，主要设备应达到国际先进水平。具有不少于 5000 册的图书资料和必要的阅览场所，并配备电子阅览设备；

（四）投入的办学资金，应当与办学层次和规模相适应，并具有稳定的经费来源；

（五）校长或主要行政负责人应具有中华人民共和国国籍，在中国境内定居，热爱祖国、品行良好，具备大学本科及以上学历或者高级专业技术职务任职资格、高级以上国家职业资格；

（六）专兼职教师队伍与专业设置、办学规模相适应，专职教师人数一般不少于教师人数的 1/3。每个教学班按专业应当分别配备专业理论课教师和生产实习指导教师，其中理论教师应具有与其教学岗位相适应的教师上岗资格条件，实习指导教师应具备高级及以上职业资格或中级及以上相关专业技术职务任职资格，并具有相应的教师上岗资格。但是，聘任的专兼职外籍教师和外籍管理人员，应当具备《中外合作办学条例》第二十七条规定的条件。

设立中外合作技工学校，参照技工学校设置标准执行。

第十七条 设立中外合作职业技能培训机构应当按照《中外合作办学条例》的规定制定机构章程，载明下列事项：

- （一）中外合作职业技能培训机构的名称、住所；
- （二）办学宗旨、规模、层次、类别等；
- （三）资产数额、来源、性质以及财务制度；
- （四）中外合作办学者是否要求取得合理回报；
- （五）理事会或者董事会的产生方法、人员构成、权限、任期、议事规则等；
- （六）法定代表人的产生和罢免程序；
- （七）民主管理和监督的形式；
- （八）机构终止事由、程序和清算办法；
- （九）章程修改程序；
- （十）其他需要由章程规定的事项。

第十八条 中外合作职业技能培训机构只能使用一个名称，其外文译名应当与中文名称相符。中外合作职业技能培训机构名称应当按所在行政区划、字号、职业技能培训学校依次确切表示。

名称中不得冠以“中国”、“全国”、“中华”等字样，不得违反国家规定，不得损害社会公共利益。

第十九条 中外合作职业技能培训机构不得设立分支机构，不得举办其他中外合作办学机构。

第二十条 审批机关受理正式设立中外合作技工学校的，应当组织专家委员会评议，由专家委员会提出咨询意见。

专家委员会对申请人申请材料按照分期分类的原则进行评审，所需时间由审批机关书面告知申请人，不计算在审批期限内。

审批机关认为必要时应当指派2名以上工作人员，对申请人提交的申请材料主要内容进行核查。

第二十一条 有下列情形之一的，审批机关不予批准正式设立中外合作职业技能培训机构，并书面说明理由：

（一）不具备办学条件、未达到设置标准的；

（二）理事会、董事会的组成人员及其构成不符合法定要求，校长或者主要行政负责人、教师、财会人员不具备法定资格，经告知仍不改正的；

（三）章程不符合《中外合作办学条例》和本办法要求，经告知仍不修改的；

（四）在筹备设立期内有违反法律、法规行为的。

直接申请正式设立中外合作职业技能培训机构的，除前款规定的第（一）、（二）、（三）项外，有本办法第十四条规定情形之一的，审批机关不予批准。

第二十二条 批准正式设立中外合作职业技能培训机构的，由该审批机关颁发国务院劳动保障行政部门统一印制、国务院教育行政部门统一编号的中外合作办学许可证。

第二十三条 中外合作职业技能培训机构遗失中外合作办学许可证的，应立即登报声明，并持声明向审批机关提交补办申请，由审批机关核准后补发。

第三章 中外合作职业技能培训办学项目的举办

第二十四条 举办中外合作职业技能培训办学项目，应当具备下列条件：

（一）中外合作办学者应当具有法人资格；

（二）项目的办学层次和类别与中外合作办学者的办学层次和类别相适应；

（三）中国教育机构应当具备举办所开设专业（职业、工种）培训的师资、设备、设施等条件。

第二十五条 举办中外合作职业技能培训办学项目，中外合作办学者应当签订合作协议，载明下列内容：

（一）合作各方的名称、住所和法定代表人的姓名、职务、国籍；

（二）合作项目名称、合作内容和期限；

（三）合作各方投入资产数额、方式及资金缴纳期限（有资产、资金投入的）；

（四）解决合作各方争议的方式和程序；

（五）违反合作协议的责任；

（六）合作各方约定的其他事项。

合作协议应当为中文文本。有外文文本的，应当与中文文本的内容一致。

第二十六条 申请举办中外合作职业技能培训办学项目，由拟举办项目所在地的省、自治区、直辖市人民政府劳动保障行政部门审批，并报国务院劳动保障行政部门备案。

第二十七条 举办中外合作职业技能培训办学项目，应当由中国教育机构提出申请，提交下列文件：

- （一）《中外合作职业技能培训办学项目申请表》；
- （二）合作协议；
- （三）经公证的中外合作办学者法人资格证明；
- （四）捐赠资产协议及相关证明（有捐赠的）。

第二十八条 审批机关受理申请后应当在 30 个工作日内作出是否批准举办中外合作职业技能培训办学项目的决定。有下列情形之一的，审批机关不予批准举办中外合作职业技能培训办学项目，并书面说明理由：

- （一）违背社会公共利益、历史文化传统和职业培训的公益性质，不符合国家或者地方职业培训事业发展需要的；
- （二）中外合作办学者有一方不符合条件的；
- （三）申请文件不符合本办法要求，经告知仍不改正的；
- （四）申请文件有虚假内容的；
- （五）法律、行政法规规定的其他不予批准情形。

第二十九条 批准中外合作职业技能培训办学项目的，由审批机关颁发统一格式、统一编号的中外合作办学项目批准书。

中外合作办学项目批准书由国务院劳动保障行政部门制定式样并统一编号。

第四章 中外合作职业技能培训办学的组织与活动

第三十条 中外合作职业技能培训机构应当建立学籍和教学管理、教师管理、学生管理、卫生安全管理、设备管理、财务资产管理等项制度。

第三十一条 中外合作职业技能培训机构应当依照《中外合作办学条例》的规定设立理事会、董事会。国家机关工作人员不得担任中外合作职业技能培训机构的理事会或者董事会成员。

第三十二条 中外合作职业技能培训机构应当聘任专职校长或者主要行政负责人。校长或者主要行政负责人依法独立行使教育教学和行政管理职权。

中外合作职业技能培训机构应当配备具有大学本科及以上学历及一定的外语交流能力，并具有中级及以上相关专业技术职务任职资格的专职教学管理人员。

第三十三条 中外合作职业技能培训办学项目是举办该项目的中国教育机构教育教学活动的组成部分，应当接受举办该项目的中国教育机构的管理。

第三十四条 中外合作职业技能培训机构和办学项目按照办学宗旨、培养目标和批准的专

业（职业、工种）设置范围，自行设置专业（职业、工种），开展教育培训活动，但不得开展《中外合作办学条例》禁止的办学活动。

中外合作职业技能培训机构和办学项目可以在中国境内实施职业技能培训活动，也可以在中国境外实施部分职业技能培训活动。

第三十五条 中外合作职业技能培训机构和办学项目依法自主确定招生范围、标准和方式。但实施技工学校教育的，应当按照国家有关规定执行。

第三十六条 中外合作职业技能培训机构和办学项目应当按照招生简章或者与受培训者签订的培训协议，开设相应课程，开展职业技能培训，保证培训质量。

中外合作职业技能培训机构和办学项目应当提供与所设专业（职业、工种）相匹配的教育教学设施、设备和其他必要的办学条件。

第三十七条 中外合作职业技能培训机构和办学项目按照国家有关规定颁发培训证书或者结业证书。接受职业技能培训的学生，经政府批准的职业技能鉴定机构鉴定合格，可以按照国家有关规定获得相应的国家职业资格证书。

第三十八条 中外合作职业技能培训机构依法自主管理和使用本机构的资产，但不得改变按照公益事业获得的土地、校舍等资产的用途。

第三十九条 举办中外合作职业技能培训办学项目的中国教育机构应当依法对中外合作职业技能培训办学项目的财务进行管理，并在学校财务账户内设立中外合作职业技能培训办学项目专项，统一办理收支业务。

第四十条 中外合作职业技能培训机构和办学项目不得从事营利性经营活动。

第四十一条 中外合作办学者要求取得合理回报的，应当按照《中华人民共和国民办教育促进法实施条例》的规定执行。

中外合作职业技能培训机构有《中华人民共和国民办教育促进法实施条例》第四十七条列举情形之一的，中外合作办学者不得取得回报。

中外合作职业技能培训机构应当按照《中华人民共和国民办教育促进法实施条例》第三十七条的规定提取、使用发展基金。

第四十二条 中外合作职业技能培训办学项目的收费项目和标准，按照国家有关政府定价的规定确定并公布。

中外合作职业技能培训办学项目的办学结余，应当继续用于项目的教育教学活动和改善办学条件。

第四十三条 有下列情形之一的，中外合作职业技能培训办学项目终止：

- （一）根据合作协议要求终止，并经审批机关批准的；
- （二）中外合作办学者有一方被依法吊销办学资格的；
- （三）被吊销中外合作办学项目批准书的。

中外合作职业技能培训办学项目终止，应当妥善安置在校学生；举办该项目的中国教育

机构提出项目终止申请时，应当同时提交妥善安置在校学生的方案。

中外合作职业技能培训办学项目终止的，举办该项目的中国教育机构应当将中外合作办学项目批准书交回审批机关，由审批机关依法注销并向社会公布。

第五章 管理与监督

第四十四条 劳动保障行政部门应当加强对中外合作职业技能培训机构和办学项目的监督，组织或委托社会中介组织对中外合作职业技能培训机构和办学项目的办学水平和教育培训质量，进行定期综合性评估和专项评估，并将评估结果向社会公布。

第四十五条 中外合作职业技能培训机构和举办中外合作职业技能培训办学项目的中国教育机构应当于每年3月31日前向审批机关提交年度办学报告，内容应当包括中外合作职业技能培训机构和办学项目招收学生、培训专业（职业、工种）、培训期限、师资配备、教学质量、证书发放、财务状况等基本情况。

第四十六条 中外合作职业技能培训机构应当依照《中华人民共和国会计法》和国家统一的会计制度进行会计核算，编制财务会计报告，于会计年度结束之日起1个月内向社会公布社会审计机构对其年度财务会计报告的审计结果，并报审批机关备案。

第四十七条 中外合作职业技能培训机构和办学项目应当具有与专业（职业、工种）设置相对应的教学计划、大纲和教材。自编和从境外引进教学计划、大纲和教材应当符合法律法规规定，并报审批机关备案。

第四十八条 中外合作职业技能培训机构和办学项目的招生简章和广告样本应当自发布之日起5日内报审批机关备案。招生简章和广告应当依法如实发布机构和项目的名称、培训目标、培训层次、主要课程、培训条件、培训期限、收费项目、收费标准、证书发放和就业去向等。

第六章 法律责任

第四十九条 中外合作职业技能培训办学项目审批机关及其工作人员，利用职务上的便利收取他人财物或者获取其他利益，滥用职权、玩忽职守，对不符合本办法规定条件者颁发中外合作办学项目批准书的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第五十条 违反本办法的规定，超越职权审批中外合作职业技能培训办学项目的，其批准文件无效，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予行政处分；致使公共财产、国家和人民利益遭受重大损失，构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第五十一条 中外合作职业技能培训机构违反本办法有关组织与活动的规定，导致管理混乱、教育教学质量低下，造成恶劣影响的，按照《中外合作办学条例》第五十六条规定追究法

律责任。

第五十二条 违反本办法的规定，未经批准擅自举办中外合作职业技能培训办学项目，或者以不正当手段骗取中外合作办学项目批准书的，由劳动保障行政部门责令举办该项目的中国教育机构限期改正、退还向学生收取的费用，并处以 1 万元以下罚款。

第五十三条 中外合作职业技能培训办学项目未经批准增加收费项目或者提高收费标准的，由劳动保障行政部门责令举办该项目的中国教育机构退还多收的费用，并提请价格主管部门依照有关法律、行政法规的规定予以处罚。

第五十四条 中外合作职业技能培训办学项目发布虚假招生简章或者招生广告，骗取钱财的，由劳动保障行政部门责令举办该项目的中国教育机构退还收取的费用后，没收剩余违法所得，并处以违法所得 3 倍以下且总额 3 万元以下的罚款。

第五十五条 中外合作职业技能培训办学项目有下列情形之一的，由劳动保障行政部门责令举办该项目的中国教育机构限期改正：

- （一）超出审批范围、层次办学的；
- （二）管理混乱，教育教学质量低下的；
- （三）未按照国家有关规定进行财务管理的；
- （四）违反规定对办学结余进行分配的。

第七章 附 则

第五十六条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的教育机构与内地教育机构合作举办职业技能培训机构或者办学项目的，参照本办法执行，国家另有规定的除外。

第五十七条 在工商行政管理部门登记注册的经营性的中外合作职业技能培训机构的管理办法，按照国务院规定执行。

第五十八条 外国教育机构、其他组织或者个人不得在中国境内单独设立以中国公民为主要招生对象的职业技能培训机构。

第五十九条 本办法实施前已经批准举办的中外合作职业技能培训办学项目，应当补办本办法规定的外合作办学项目批准书。其中，不完全具备本办法规定的外合作职业技能培训办学项目举办条件的，应当在本办法施行之日起 1 年内达到本办法规定的条件。逾期未达到本办法规定条件的，审批机关不予补办中外合作办学项目批准书。

第六十条 本办法自 2006 年 10 月 1 日起施行。

中华人民共和国中外合作办学条例实施办法

(2004 年 6 月 2 日 中华人民共和国教育部令第 20 号)

发布部门：教育部

发文字号：中华人民共和国教育部令第 20 号

发布日期：2004.06.02

实施日期：2004.07.01

时效性：现行有效（根据国发〔2016〕11 号，实施本科以上高等学历教育的中外合作办学项目以及内地与香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区合作办学项目审批不再要求申请人提供验资证明）

效力级别：部门规章

中华人民共和国中外合作办学条例实施办法

第一章 总则

第一条 为实施《中华人民共和国中外合作办学条例》（以下简称《中外合作办学条例》），制定本办法。

第二条 中外合作办学机构设立、活动及管理中的具体规范，以及依据《中外合作办学条例》举办实施学历教育和自学考试助学、文化补习、学前教育等的中外合作办学项目的审批与管理，适用本办法。

本办法所称中外合作办学项目是指中国教育机构与外国教育机构以不设立教育机构的方式，在学科、专业、课程等方面，合作开展的以中国公民为主要招生对象的教育教学活动。

根据《中外合作办学条例》的规定，举办实施职业技能培训的中外合作办学项目的具体审批和管理办法，由国务院劳动行政部门另行制定。

第三条 国家鼓励中国教育机构与学术水平和教育教学质量得到普遍认可的外国教育机构合作办学；鼓励在国内新兴和急需的学科专业领域开展合作办学。

国家鼓励在中国西部地区、边远贫困地区开展中外合作办学。

第四条 中外合作办学机构根据《中华人民共和国民办教育促进法实施条例》的规定，享受国家给予民办学校的扶持与奖励措施。

教育行政部门对发展中外合作办学做出突出贡献的社会组织或者个人给予奖励和表彰。

第二章 中外合作办学机构的设立

第五条 中外合作办学者应当在平等协商的基础上签订合作协议。

合作协议应当包括拟设立的中外合作办学机构的名称、住所，中外合作办学者的名称、住所、法定代表人，办学宗旨和培养目标，合作内容和期限，各方投入数额、方式及资金缴纳期限，权利、义务，争议解决办法等内容。

合作协议应当有中文文本；有外文文本的，应当与中文文本的内容一致。

第六条 申请设立中外合作办学机构的中外合作办学者应当具有相应的办学资格和较高的办学质量。

已举办中外合作办学机构的中外合作办学者申请设立新的中外合作办学机构的，其已设立的中外合作办学机构应当通过原审批机关组织或者其委托的社会中介组织进行的评估。

第七条 中外合作办学机构不得设立分支机构，不得举办其他中外合作办学机构。

第八条 经评估，确系引进外国优质教育资源的，中外合作办学者一方可以与其他社会组织或者个人签订协议，引入办学资金。该社会组织或者个人可以作为与其签订协议的中外合作办学者一方的代表，参加拟设立的中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会，但不得担任理事长、董事长或者主任，不得参与中外合作办学机构的教育教学活动。

第九条 中外合作办学者投入的办学资金，应当与拟设立的中外合作办学机构的层次和规模相适应，并经依法验资。

中外合作办学者应当按照合作协议如期、足额投入办学资金。中外合作办学机构存续期间，中外合作办学者不得抽逃办学资金，不得挪用办学经费。

第十条 中外合作办学者作为办学投入的知识产权，其作价由中外合作办学者双方按照公平合理的原则协商确定或者聘请双方同意的社会中介组织依法进行评估，并依法办理有关手续。

中国教育机构以国有资产作为办学投入举办中外合作办学机构的，应当根据国家有关规定，聘请具有评估资格的社会中介组织依法进行评估，根据评估结果合理确定国有资产的数额，并依法履行国有资产的管理义务。

第十一条 中外合作办学者以知识产权作为办学投入的，应当提交该知识产权的有关资料，包括知识产权证书复印件、有效状况、实用价值、作价的计算根据、双方签订的作价协议等有关文件。

第十二条 根据与外国政府部门签订的协议或者应中国教育机构的请求，国务院教育行政部门和省、自治区、直辖市人民政府可以邀请外国教育机构与中国教育机构合作办学。

被邀请的外国教育机构应当是国际上或者所在国著名的高等教育机构或者职业教育机构。

第十三条 申请设立实施本科以上高等学历教育的中外合作办学机构，由拟设立机构所在地的省、自治区、直辖市人民政府提出意见后，报国务院教育行政部门审批。

申请举办颁发外国教育机构的学历、学位证书的中外合作办学机构的审批权限，参照《中外合作办学条例》第十二条和前款的规定执行。

第十四条 申请筹备设立或者直接申请正式设立中外合作办学机构，应当由中国教育机构提交《中外合作办学条例》规定的文件。其中，申办报告或者正式设立申请书应当按照国务院

教育行政部门根据《中外合作办学条例》第十四条第（一）项和第十七条第（一）项，制定的《中外合作办学机构申请表》所规定的内容和格式填写。

第十五条 有下列情形之一的，审批机关不予批准筹备设立中外合作办学机构，并应当书面说明理由：

（一）违背社会公共利益、历史文化传统和教育的公益性质，不符合国家或者地方教育事业发展需要的；

（二）中外合作办学者有一方不符合条件的；

（三）合作协议不符合法定要求，经指出仍不改正的；

（四）申请文件有虚假内容的；

（五）法律、行政法规规定的其他不予批准情形的。

第十六条 中外合作办学机构的章程应当规定以下事项：

（一）中外合作办学机构的名称、住所；

（二）办学宗旨、规模、层次、类别等；

（三）资产数额、来源、性质以及财务制度；

（四）中外合作办学者是否要求取得合理回报；

（五）理事会、董事会或者联合管理委员会的产生方法、人员构成、权限、任期、议事规则等；

（六）法定代表人的产生和罢免程序；

（七）民主管理和监督的形式；

（八）机构终止事由、程序和清算办法；

（九）章程修改程序；

（十）其他需要由章程规定的事项。

第十七条 中外合作办学机构只能使用一个名称，其外文译名应当与中文名称相符。

中外合作办学机构的名称应当反映中外合作办学机构的性质、层次和类型，不得冠以“中国”、“中华”、“全国”等字样，不得违反中国法律、行政法规，不得损害社会公共利益。

不具有法人资格的中外合作办学机构的名称前应当冠以中国高等学校的名称。

第十八条 完成筹备，申请正式设立或者直接申请正式设立中外合作办学机构，除提交《中外合作办学条例》第十七条规定的相关材料外，还应当依据《中外合作办学条例》有关条款的规定，提交以下材料：

（一）首届理事会、董事会或者联合管理委员会组成人员名单及相关证明文件；

（二）聘任的外籍教师和外籍管理人员的相关资格证明文件。

第十九条 申请设立实施学历教育的中外合作办学机构，应当于每年3月或者9月提出申请，审批机关应当组织专家评议。

专家评议的时间不计算在审批期限内，但审批机关应当将专家评议所需时间书面告知申

请人。

第二十条 完成筹备，申请正式设立中外合作办学机构，有下列情形之一的，审批机关应当不予批准，并书面说明理由：

（一）不具备相应办学条件、未达到相应设置标准的；

（二）理事会、董事会或者联合管理委员会的人员及其构成不符合法定要求，校长或者主要行政负责人、教师、财会人员不具备法定资格，经告知仍不改正的；

（三）章程不符合《中外合作办学条例》和本办法规定要求，经告知仍不修改的；

（四）在筹备设立期内有违反法律、法规行为的。

申请直接设立中外合作办学机构的，除前款规定的第（一）、（二）、（三）项外，有本办法第十五条规定情形之一的，审批机关不予批准。

第三章 中外合作办学机构的组织与活动

第二十一条 中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会的成员应当遵守中国法律、法规，热爱教育事业，品行良好，具有完全民事行为能力。

国家机关工作人员不得担任中外合作办学机构的理事会、董事会或者联合管理委员会的成员。

第二十二条 中外合作办学机构应当聘任专职的校长或者主要行政负责人。

中外合作办学机构的校长或者主要行政负责人依法独立行使教育教学和行政管理职权。

第二十三条 中外合作办学机构内部的组织机构设置方案由校长或者主要行政负责人提出，报理事会、董事会或者联合管理委员会批准。

第二十四条 中外合作办学机构应当建立教师培训制度，为受聘教师接受相应的业务培训提供条件。

第二十五条 中外合作办学机构应当按照招生简章或者招生广告的承诺，开设相应课程，开展教育教学活动，保证教育教学质量。

中外合作办学机构应当提供符合标准的校舍和教育教学设施、设备。

第二十六条 中外合作办学机构可以依法自主确定招生范围、标准和方式；但实施中国学历教育的，应当遵守国家有关规定。

第二十七条 实施高等学历教育的中外合作办学机构符合中国学位授予条件的，可以依照国家有关规定申请相应的学位授予资格。

第二十八条 中外合作办学机构依法自主管理和使用中外合作办学机构的资产，但不得改变按照公益事业获得的土地及校舍的用途。

中外合作办学机构不得从事营利性经营活动。

第二十九条 在每个会计年度结束时，中外合作办学者不要求取得合理回报的中外合作办学机构应当从年度净资产增加额中，中外合作办学者要求取得合理回报的中外合作办学机构应

当从年度净收益中，按不低于年度净资产增加额或者净收益的 25%的比例提取发展基金，用于中外合作办学机构的建设、维护和教学设备的添置、更新等。

第三十条 中外合作办学机构资产中的国有资产的监督、管理，按照国家有关规定执行。

中外合作办学机构接受的捐赠财产的使用和管理，依照《中华人民共和国公益事业捐赠法》的有关规定执行。

第三十一条 中外合作办学者要求取得合理回报的，应当按照《中华人民共和国民办教育促进法实施条例》的规定执行。

第三十二条 中外合作办学机构有下列情形之一的，中外合作办学者不得取得回报：

- （一）发布虚假招生简章或者招生广告，骗取钱财的；
- （二）擅自增加收费项目或者提高收费标准，情节严重的；
- （三）非法颁发或者伪造学历、学位证书及其他学业证书的；
- （四）骗取办学许可证或者伪造、变造、买卖、出租、出借办学许可证的；
- （五）未依照《中华人民共和国会计法》和国家统一的会计制度进行会计核算、编制财务会计报告，财务、资产管理混乱的；
- （六）违反国家税收征管法律、行政法规的规定，受到税务机关处罚的；
- （七）校舍或者其他教育教学设施、设备存在重大安全隐患，未及时采取措施，致使发生重大伤亡事故的；
- （八）教育教学质量低下，产生恶劣社会影响的。

中外合作办学者抽逃办学资金或者挪用办学经费的，不得取得回报。

第四章 中外合作办学项目的审批与活动

第三十三条 中外合作办学项目的办学层次和类别，应当与中国教育机构和外国教育机构的办学层次和类别相符合，并一般应当在中国教育机构中已有或者相近专业、课程举办。合作举办新的专业或者课程的，中国教育机构应当基本具备举办该专业或者课程的师资、设备、设施等条件。

第三十四条 中国教育机构可以采取与相应层次和类别的外国教育机构共同制定教育教学计划，颁发中国学历、学位证书或者外国学历、学位证书，在中国境外实施部分教育教学活动的方式，举办中外合作办学项目。

第三十五条 举办中外合作办学项目，中国教育机构和外国教育机构应当参照本办法第五条的规定签订合作协议。

第三十六条 申请举办实施本科以上高等学历教育的中外合作办学项目，由拟举办项目所在地的省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门提出意见后，报国务院教育行政部门批准；申请举办实施高等专科教育、非学历高等教育和高级中等教育、自学考试助学、文化补习、学

前教育的中外合作办学项目，报拟举办项目所在地的省、自治区、直辖市人民政府教育行政部门批准，并报国务院教育行政部门备案。

申请举办颁发外国教育机构的学历、学位证书以及引进外国教育机构的名称、标志或者教育服务商标的中外合作办学项目的审批，参照前款的规定执行。

第三十七条 申请举办中外合作办学项目，应当由中国教育机构提交下列文件：

- （一）《中外合作办学项目申请表》；
- （二）合作协议；
- （三）中外合作办学者法人资格证明；
- （四）验资证明（有资产、资金投入的）；
- （五）捐赠资产协议及相关证明（有捐赠的）；

外国教育机构已在中国境内合作举办中外合作办学机构或者中外合作办学项目的，还应当提交原审批机关或者其委托的社会中介组织的评估报告。

第三十八条 申请设立实施学历教育的中外合作办学项目，应当于每年3月或者9月提出申请，审批机关应当组织专家评议。

专家评议的时间不计算在审批期限内，但审批机关应当将专家评议所需时间书面告知申请人。

第三十九条 申请设立中外合作办学项目的，审批机关应当按照《中华人民共和国行政许可法》规定的时限作出是否批准的决定。批准的，颁发统一格式、统一编号的中外合作办学项目批准书；不批准的，应当书面说明理由。

中外合作办学项目批准书由国务院教育行政部门制定式样并统一编号；编号办法由国务院教育行政部门参照中外合作办学许可证的编号办法确定。

第四十条 中外合作办学项目是中国教育机构教育教学活动的组成部分，应当接受中国教育机构的管理。实施中国学历教育的中外合作办学项目，中国教育机构应当对外国教育机构提供的课程和教育质量进行评估。

第四十一条 中外合作办学项目可以依法自主确定招生范围、标准和方式；但实施中国学历教育的，应当遵守国家有关规定。

第四十二条 举办中外合作办学项目的中国教育机构应当依法对中外合作办学项目的财务进行管理，并在学校财务账户内设立中外合作办学项目专项，统一办理收支业务。

第四十三条 中外合作办学项目收费项目和标准的确定，按照国家有关规定执行，并在招生简章或者招生广告中载明。

中外合作办学项目的办学结余，应当继续用于项目的教育教学活动和改善办学条件。

第五章 管理与监督

第四十四条 中外合作办学机构和举办中外合作办学项目的中国教育机构应当根据国家有关规定，通过合法渠道引进教材。引进的教材应当具有先进性，内容不得与中国宪法和有关法律、法规相抵触。

中外合作办学机构和举办中外合作办学项目的中国教育机构应当对开设课程和引进教材的内容进行审核，并将课程和教材清单及说明及时报审批机关备案。

第四十五条 中外合作办学机构和举办中外合作办学项目的中国教育机构应当依法建立学籍管理制度，并报审批机关备案。

第四十六条 中外合作办学机构和项目教师和管理人员的聘任，应当遵循双方地位平等的原则，由中外合作办学机构和举办中外合作办学项目的中国教育机构与教师和管理人员签订聘任合同，明确规定双方的权利、义务和责任。

第四十七条 中外合作办学机构和项目的招生简章和招生广告的样本应当及时报审批机关备案。

第四十八条 举办颁发外国教育机构的学历、学位证书的中外合作办学机构和项目，中方合作办学者应当是实施相应层次和类别学历教育的中国教育机构。

中外合作办学机构和项目颁发外国教育机构的学历、学位证书的，其课程设置、教学内容应当不低于该外国教育机构在其所属国的标准和要求。

第四十九条 中外合作办学项目颁发的外国教育机构的学历、学位证书，应当与该外国教育机构在其所属国颁发的学历、学位证书相同，并在该国获得承认。

第五十条 实施学历教育的中外合作办学机构和项目应当通过网络、报刊等渠道，将该机构或者项目的办学层次和类别、专业设置、课程内容、招生规模、收费项目和标准等情况，每年向社会公布。

中外合作办学机构应当于每年4月1日前公布经社会审计机构对其年度财务会计报告的审计结果。

第五十一条 实施学历教育的中外合作办学机构和项目，应当按学年或者学期收费，不得跨学年或者学期预收。

第五十二条 中外合作办学机构和举办中外合作办学项目的中国教育机构应当于每年3月底前向审批机关提交办学报告，内容应当包括中外合作办学机构和项目的招收学生、课程设置、师资配备、教学质量、财务状况等基本情况。

第五十三条 审批机关应当组织或者委托社会中介组织本着公开、公正、公平的原则，对实施学历教育的中外合作办学项目进行办学质量评估，并将评估结果向社会公布。

第五十四条 中外合作办学项目审批机关及其工作人员，利用职务上的便利收取他人财物或者获取其他利益，滥用职权、玩忽职守，对不符合本办法规定条件者颁发中外合作办学项目批准书，或者发现违法行为不予以查处，造成严重后果，构成犯罪的，依法追究刑事责任；尚不构成犯罪的，依法给予行政处分。

第五十五条 违反本办法的规定，超越职权审批中外合作办学项目的，其批准文件无效，由上级机关责令改正；对负有责任的主管人员和其他直接责任人员，依法给予行政处分。

第五十六条 违反本办法的规定，未经批准擅自举办中外合作办学项目的，由教育行政部门责令限期改正，并责令退还向学生收取的费用；对负有责任的主管人员和其他直接责任人员，依法给予行政处分。

第五十七条 中外合作办学项目有下列情形之一的，由审批机关责令限期改正，并视情节轻重，处以警告或者 3 万元以下的罚款；对负有责任的主管人员和其他直接责任人员，依法给予行政处分。

- （一）发布虚假招生简章或者招生广告，骗取钱财的；
- （二）擅自增加收费项目或者提高收费标准的；
- （三）管理混乱，教育教学质量低下的；
- （四）未按照国家有关规定进行财务管理的；
- （五）对办学结余进行分配的。

第五十八条 中外合作办学机构和项目违反《中华人民共和国教育法》的规定，颁发学历、学位证书或者其他学业证书的，依照《中华人民共和国教育法》的有关规定进行处罚。

第六章 附则

第五十九条 在工商行政管理部门登记注册的经营性的中国培训机构与外国经营性的教育培训公司合作举办教育培训的活动，不适用本办法。

第六十条 中国教育机构没有实质性引进外国教育资源，仅以互认学分的方式与外国教育机构开展学生交流的活动，不适用本办法。

第六十一条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的教育机构与内地教育机构举办合作办学项目的，参照本办法的规定执行，国家另有规定的除外。

第六十二条 《中外合作办学条例》实施前已经批准的中外合作办学项目，应当参照《中外合作办学条例》第六十三条规定的时限和程序，补办中外合作办学项目批准书。逾期未达到《中外合作办学条例》和本办法规定条件的，审批机关不予换发项目批准书。

第六十三条 本办法自 2004 年 7 月 1 日起施行。原中华人民共和国国家教育委员会 1995 年 1 月 26 日发布的《中外合作办学暂行规定》同时废止。

十、医疗卫生行业

中外合资、合作医疗机构管理暂行办法

(2000 年 5 月 15 日 中华人民共和国卫生部、中华人民共和国对外贸易经济合作部令〔第 11 号〕)

发布部门：卫生部（已撤销）)对外贸易与经济合作部（含原对外经济贸易部）（已变更）

发文字号：中华人民共和国卫生部、中华人民共和国对外贸易经济合作部令〔第 11 号〕

发布日期：2000.05.15

实施日期：2000.07.01

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

中外合资、合作医疗机构管理暂行办法

第一章 总则

第一条 为进一步适应改革开放的需要，加强对中外合资、合作医疗机构的管理，促进我国医疗卫生事业的健康发展，根据《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》、《医疗机构管理条例》等国家有关法律、法规，制定本办法。

第二条 本办法所称中外合资、合作医疗机构是指外国医疗机构、公司、企业和其他经济组织（以下称合资、合作外方），按照平等互利的原则，经中国政府主管部门批准，在中国境内（香港、澳门及台湾地区除外，下同）与中国的医疗机构、公司、企业和其他经济组织（以下称合资、合作中方）以合资或者合作形式设立的医疗机构。

第三条 申请在中国境内设立中外合资、合作医疗机构，适用本办法。

第四条 中外合资、合作医疗机构必须遵守国家有关法律、法规和规章。中外合资、合作医疗机构的正当经营活动及合资、合作双方的合法权益受中国法律保护。

第五条 卫生部和对外贸易经济合作部（以下称外经贸部）在各自的职责范围内负责全国中外合资、合作医疗机构管理工作。

县级以上地方人民政府卫生行政部门（含中医 / 药主管部门）和外经贸行政部门在各自职责范围内负责本行政区域内中外合资、合作医疗机构的日常监督管理工作。

第二章 设置条件

第六条 中外合资、合作医疗机构的设置与发展必须符合当地区域卫生规划和医疗机构设

置规划，并执行卫生部制定的《医疗机构基本标准》。

第七条 申请设立中外合资、合作医疗机构的中外双方应是能够独立承担民事责任的法人。合资、合作的中外双方应当具有直接或间接从事医疗卫生投资与管理的经验，并符合下列要求之一：

- （一）能够提供国际先进的医疗机构管理经验、管理模式和服务模式；
- （二）能够提供具有国际领先水平的医学技术和设备；
- （三）可以补充或改善当地在医疗服务能力、医疗技术、资金和医疗设施方面的不足。

第八条 设立的中外合资、合作医疗机构应当符合以下条件：

- （一）必须是独立的法人；
- （二）投资总额不得低于 2 0 0 0 万元人民币；
- （三）合资、合作中方在中外合资、合作医疗机构中所占的股权比例或权益不得低于 3 0 %；
- （四）合资、合作期限不超过 2 0 年；
- （五）省级以上卫生行政部门规定的其它条件。

第九条 合资、合作中方以国有资产参与投资（包括作价出资或作为合作条件），应当经相应主管部门批准，并按国有资产评估管理有关规定，由国有资产管理部门确认的评估机构对拟投入国有资产进行评估。经省级以上国有资产管理部门确认的评估结果，可以作为拟投入的国有资产的作价依据。

第三章 设置审批与登记

第十条 设置中外合资、合作医疗机构，应先向所在地设区的市级卫生行政部门提出申请，并提交以下材料：

- （一）设置医疗机构申请书；
- （二）合资、合作双方代表签署的项目建议书及中外合资、合作医疗机构设置可行性研究报告；
- （三）合资、合作双方各自的注册登记证明（复印件）、法定代表人身份证明（复印件）和银行资信证明；
- （四）国有资产管理部门对拟投入国有资产的评估报告确认文件。

设区的市级卫生行政部门对申请人提交的材料进行初审，并根据区域卫生规划和医疗机构设置规划提出初审意见，并与申请材料、当地区域卫生规划和医疗机构设置规划一起报所在地省级卫生行政部门审核。

第十一条 省级卫生行政部门对申请材料及设区的市级卫生行政部门初审意见进行审核后报卫生部审批。

报请审批，需由省级卫生行政部门向卫生部提交以下材料：

(一) 申请人设置申请材料;

(二) 设置地设区的市级人民政府批准发布实施的《医疗机构设置规划》及设置地设区的市级和省级卫生行政部门关于拟设置中外合资、合作医疗机构是否符合当地区域卫生规划和医疗机构设置规划的审核意见;

(三) 省级卫生行政部门关于设置该中外合资、合作医疗机构的审核意见,其中包括对拟设置中外合资、合作医疗机构的名称、选址、规模(床位、牙椅)、诊疗科目和经营期限等的意见;

(四) 法律、法规和卫生部规定的其它材料。

卫生部应当自受理之日起45个工作日内,作出批准或者不批准的书面决定。

第十二条 申请设置中外合资、合作中医医疗机构(含中外合资、合作中西医结合医疗机构和中外合资、合作民族医医疗机构)的,按本办法第十条和第十一条要求,经所在地设区的市级卫生行政部门初审和所在地的省级卫生行政部门审核,报国家中医药管理局审核后转报卫生部审批。

第十三条 申请人在获得卫生部设置许可后,按照有关法律、法规向外经贸部提出申请,并提交以下材料:

(一) 设置申请申报材料及批准文件;

(二) 由中外合资、合作各方的法定代表人或其授权的代表签署的中外合资、合作医疗机构的合同、章程;

(三) 拟设立中外合资、合作医疗机构董事会成员名单及合资、合作各方董事委派书;

(四) 工商行政管理部门出具的机构名称预先核准通知书;

(五) 法律、法规和外经贸部规定的其它材料。

外经贸部应当自受理申请之日起45个工作日内,作出批准或者不批准的书面决定;予以批准的,发给《外商投资企业批准证书》。

获得批准设立的中外合资、合作医疗机构,应自收到外经贸部颁发的《外商投资企业批准证书》之日起一个月内,凭此证书到国家工商行政管理部门办理注册登记手续。

第十四条 申请在我国中西部地区或老、少、边、穷地区设置中外合资、合作医疗机构或申请设置的中外合资、合作医疗机构所提供的医疗服务范围和内容属于国家鼓励的服务领域,可适当放宽第七条、第八条规定的条件。

第十五条 获准设立的中外合资、合作医疗机构,应当按《医疗机构管理条例》和《医疗机构管理条例实施细则》关于医疗机构执业登记所规定的程序和要求,向所在地省级卫生行政部门规定的卫生行政部门申请执业登记,领取《医疗机构执业许可证》。

省级卫生行政部门根据中外合资、合作医疗机构的类别和规模,确定省级卫生行政部门或设区的市级卫生行政部门受理中外合资、合作医疗机构执业登记申请。

第十六条 中外合资、合作医疗机构命名应当遵循卫生部发布的《医疗机构管理条例实施

细则》规定。中外合资、合作医疗机构的名称由所在地地名、识别名和通用名依次组成。

第十七条 中外合资、合作医疗机构不得设置分支机构。

第四章 变更、延期和终止

第十八条 已设立的中外合资、合作医疗机构变更机构规模（床位、牙椅）、诊疗科目、合资、合作期限等，应按本办法第三章规定的审批程序，经原审批机关审批后，到原登记机关办理相应的变更登记手续。

中外合资、合作医疗机构涉及合同、章程有关条款的变更，由所在地外经贸部门转报外经贸部批准。

第十九条 中外合资、合作医疗机构合资、合作期 20 年届满，因特殊情况确需延长合资、合作期限的，合资、合作双方可以申请延长合资、合作期限，并应当在合资、合作期限届满的 90 天前申请延期。延期申请经省级卫生行政部门和外经贸行政部门审核同意后，报请卫生部和外经贸部审批。审批机关自接到申请之日起 45 个工作日内，作出批准或者不予批准的书面决定。

第二十条 经批准设置的中外合资、合作医疗机构，应当在审批机关规定的期限内办理完有关登记注册手续；逾期未能完成的，经审批机关核准后，撤销该合资、合作项目。

第五章 执业

第二十一条 中外合资、合作医疗机构作为独立法人实体，自负盈亏，独立核算，独立承担民事责任。

第二十二条 中外合资、合作医疗机构应当执行《医疗机构管理条例》和《医疗机构管理条例实施细则》关于医疗机构执业的规定。

第二十三条 中外合资、合作医疗机构必须执行医疗技术准入规范和临床诊疗技术规范，遵守新技术、新设备及大型医用设备临床应用的有关规定。

第二十四条 中外合资、合作医疗机构发生医疗事故，依照国家有关法律、法规处理。

第二十五条 中外合资、合作医疗机构聘请外籍医师、护士，按照《中华人民共和国执业医师法》和《中华人民共和国护士管理办法》等有关规定办理。

第二十六条 发生重大灾害、事故、疾病流行或者其他意外情况时，中外合资、合作医疗机构及其卫生技术人员要服从卫生行政部门的调遣。

第二十七条 中外合资、合作医疗机构发布本机构医疗广告，按照《中华人民共和国广告法》、《医疗广告管理办法》办理。

第二十八条 中外合资、合作医疗机构的医疗收费价格按照国家有关规定执行。

第二十九条 中外合资、合作医疗机构的税收政策按照国家有关规定执行。

第六章 监督

第三十条 县级以上地方各级卫生行政部门负责本行政区域内中外合资、合作医疗机构的日常监督管理工作。

中外合资、合作医疗机构的《医疗机构执业许可证》每年校验一次，《医疗机构执业许可证》的校验由医疗机构执业登记机关办理。

第三十一条 中外合资、合作医疗机构应当按照国家对外商投资企业的有关规定，接受国家有关部门的监督。

第三十二条 中外合资、合作医疗机构违反国家有关法律、法规和规章，由有关主管部门依法查处。对于违反本办法的中外合资、合作医疗机构，县级以上卫生行政部门和外经贸部门可依据相关法律、法规和规章予以处罚。

第三十三条 地方卫生行政部门和地方外经贸行政部门违反本办法规定，擅自批准中外合资、合作医疗机构的设置和变更的，依法追究有关负责人的责任。

中外各方未经卫生部和外经贸部批准，成立中外合资、合作医疗机构并开展医疗活动或以合同方式经营诊疗项目的，视同非法行医，按《医疗机构管理条例》和《医疗机构管理条例实施细则》及有关规定进行处罚。

第七章 附则

第三十四条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的投资者在大陆投资举办合资、合作医疗机构的，参照本办法执行。

第三十五条 申请在中国境内设立外商独资医疗机构的，不予以批准。

第三十六条 各省、自治区、直辖市卫生、外经贸行政部门可依据本办法，结合本地实际制订具体规定。

第三十七条 本办法由卫生部和外经贸部负责解释。

第三十八条 本规定自 2000 年 7 月 1 日起实施。

一九八九年二月十日颁布的卫医字〔89〕第 3 号文和一九九七年四月三十日颁布的〔1997〕外经贸发第 292 号文同时废止。

《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》的补充规定

（2007 年 12 月 30 日 中华人民共和国卫生部、中华人民共和国商务部令第 57 号）

发布部门：卫生部（已撤销）商务部

发文字号：中华人民共和国卫生部、中华人民共和国商务部令第 57 号

发布日期：2007.12.30

实施日期：2008.01.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》的补充规定

为促进香港、澳门与内地建立更紧密的经贸关系，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议四》及《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议四》，现对《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》（卫生部、外经贸部令第 11 号）中有关香港和澳门服务提供者在内地设立合资、合作医疗机构投资总额作如下补充规定：

一、香港、澳门服务提供者在内地设立的合资、合作医疗机构，其投资总额不得低于 1000 万元人民币。

二、本规定中香港、澳门服务提供者应分别符合《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》及《内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排》中关于“服务提供者”定义及相关规定的要求。

三、香港、澳门服务提供者在内地设立合资、合作医疗机构的其他规定，仍参照《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》执行。

四、本规定自 2008 年 1 月 1 日起施行。

《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》的补充规定二

（2008 年 12 月 7 日 中华人民共和国卫生部、中华人民共和国商务部令第 61 号）

发布部门：卫生部（已撤销）商务部

发文字号：中华人民共和国卫生部、中华人民共和国商务部令第 61 号

发布日期：2008.12.07

实施日期：2009.01.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》的补充规定二

为促进香港、澳门与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港、澳门服务提供者在内地设立商业企业，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议五》及《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议五》，现就《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》（卫生部、商务部令 11 号）中有关香港和澳门服务提供者投资在广东省境内设立门诊部问题做出如下补充规定：

一、香港、澳门服务提供者在广东省可以独资形式设立门诊部，门诊部投资总额不作限制。

二、对香港、澳门服务提供者在广东省与内地合资、合作设立的门诊部投资总额不作限制，双方投资比例不作限制。

三、香港、澳门服务提供者申请在广东省以独资或合资、合作形式设立门诊部的，由广东省卫生行政部门负责设置审批和执业登记。

四、申请人在获得广东省卫生部门设置许可后，向广东省商务主管部门提出申请，由广东省商务主管部门审批。

五、本规定自 2009 年 1 月 1 日起施行。

十一、影视、文化、娱乐行业

电影管理条例(2001)

(2001 年 12 月 25 日 中华人民共和国国务院令 第 342 号)

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 342 号

发布日期：2001.12.25

实施日期：2002.02.01

时效性：现行有效（根据国务院 2012 年 9 月 23 日发布的《国务院关于第六批取消和调整行政审批项目的决定》，本法有关电影制片单位以外的单位独立从事电影摄制业务审批下放至省级人民政府广播电影电视行政部门，电影放映单位设立、变更业务范围或者兼并、合并、分立审批下放至县级人民政府广播电影电视行政部门；根据国务院 2013 年 7 月 13 日发布的《国务院关于取消和下放 50 项行政审批项目等事项的决定》，地方对等交流互办单一国家电影展映

活动审批下放省级新闻出版广电行政部门，电影洗印单位接受委托洗印加工境外电影底片、样片和电影片拷贝审批、中外合作摄制电影片所需进口设备、器材、胶片、道具审批、一般题材电影剧本审查已被取消；根据国务院 2014 年 7 月 22 日发布的《国务院关于取消和调整一批行政审批项目等事项的决定》，电影制片单位设立、变更、终止审批下放至省级人民政府新闻出版广电行政主管部门，电影发行单位设立、变更业务范围或者兼并、合并、分立审批、电影放映单位设立、变更业务范围或者兼并、合并、分立审批改为后置审批；根据国务院 2015 年 2 月 24 日发布的《国务院关于取消和调整一批行政审批项目等事项的决定(2015)》，内资电影制片单位设立审批、电影制片单位以外的单位独立从事电影摄制业务审批改为后置审批；根据国务院 2016 年 2 月 3 日发布的《国务院关于第二批取消 152 项中央指定地方实施行政审批事项的决定》，电影制片单位以外的单位独立从事电影摄制业务审批、改建、拆除电影院和放映设施审批、电影放映单位变更业务范围或者兼并、合并、分立审批已被取消）

效力级别：行政法规

电影管理条例

第一章 总则

第一条 为了加强对电影行业的管理，发展和繁荣电影事业，满足人民群众文化生活需要，促进社会主义物质文明和精神文明建设，制定本条例。

第二条 本条例适用于中华人民共和国境内的故事片、纪录片、科教片、美术片、专题片等影片的制片、进口、出口、发行和放映等活动。

第三条 从事电影片的制片、进口、出口、发行和放映等活动，应当遵守宪法和有关法律、法规，坚持为人民服务、为社会主义服务的方向。

第四条 国务院广播电影电视行政主管部门主管全国电影工作。

县级以上地方人民政府管理电影的行政部门（以下简称电影行政部门），依照本条例的规定负责本行政区域内的电影管理工作。

第五条 国家对电影摄制、进口、出口、发行、放映和电影片公映实行许可制度。未经许可，任何单位和个人不得从事电影片的摄制、进口、发行、放映活动，不得进口、出口、发行、放映未取得许可证的电影片。

依照本条例发放的许可证和批准文件，不得出租、出借、出售或者以其他任何形式转让。

第六条 全国性电影行业的社会团体按照其章程，在国务院广播电影电视行政主管部门指导下，实行自律管理。

第七条 国家对为电影事业发展做出显著贡献的单位和个人，给予奖励。

第二章 电影制片

第八条 设立电影制片单位，应当具备下列条件：

- （一）有电影制片单位的名称、章程；
- （二）有符合国务院广播电影电视行政部门认定的主办单位及其主管机关；
- （三）有确定的业务范围；
- （四）有适应业务范围需要的组织机构和专业人员；
- （五）有适应业务范围需要的资金、场所和设备；
- （六）法律、行政法规规定的其他条件。

审批设立电影制片单位，除依照前款所列条件外，还应当符合国务院广播电影电视行政部门制定的电影制片单位总量、布局和结构的规划。

第九条 申请设立电影制片单位，由所在地省、自治区、直辖市人民政府电影行政部门审核同意后，报国务院广播电影电视行政部门审批。

申请书应当载明下列内容：

- （一）电影制片单位的名称、地址和经济性质；
- （二）电影制片单位的主办单位的名称、地址、性质及其主管机关；
- （三）电影制片单位的法定代表人的姓名、住址、资格证明文件；
- （四）电影制片单位的资金来源和数额。

第十条 国务院广播电影电视行政部门应当自收到设立电影制片单位的申请书之日起 90 日内，作出批准或者不批准的决定，并通知申请人。批准的，由国务院广播电影电视行政部门发给《摄制电影许可证》，申请人持《摄制电影许可证》到国务院工商行政管理部门办理登记手续，依法领取营业执照；不批准的，应当说明理由。

第十一条 电影制片单位以其全部法人财产，依法享有民事权利，承担民事责任。

第十二条 电影制片单位变更、终止，应当报国务院广播电影电视行政部门批准，并依法到原登记的工商行政管理部门办理变更登记或者注销登记。

第十三条 电影制片单位可以从事下列活动：

- （一）摄制电影片；
- （二）按照国家有关规定制作本单位摄制的电影片的复制品；
- （三）按照国家有关规定在全国范围发行本单位摄制并被许可公映的电影片及其复制品；
- （四）按照国家有关规定出口本单位摄制并被许可公映的电影片及其复制品。

第十四条 电影制片单位应当建立、健全管理制度，保证电影片的质量。

第十五条 电影制片单位对其摄制的电影片，依法享有著作权。

第十六条 电影制片单位以外的单位独立从事电影摄制业务，须报经国务院广播电影电视行政部门批准，并持批准文件到工商行政管理部门办理相应的登记手续。

电影制片单位以外的单位经批准后摄制电影片，应当事先到国务院广播电影电视行政部

门领取一次性《摄制电影片许可证（单片）》，并参照电影制片单位享有权利、承担义务。具体办法由国务院广播电影电视行政部门制定。

第十七条 国家鼓励企业、事业单位和其他社会组织以及个人以资助、投资的形式参与摄制电影片。具体办法由国务院广播电影电视行政部门制定。

第十八条 电影制片单位经国务院广播电影电视行政部门批准，可以与境外电影制片者合作摄制电影片；其他单位和个人不得与境外电影制片者合作摄制电影片。

电影制片单位和持有《摄制电影片许可证（单片）》的单位经国务院广播电影电视行政部门批准，可以到境外从事电影片摄制活动。

境外组织或者个人不得在中华人民共和国境内独立从事电影片摄制活动。

第十九条 中外合作摄制电影片，应当由中方合作者事先向国务院广播电影电视行政部门提出立项申请。国务院广播电影电视行政部门征求有关部门的意见后，经审查符合规定的，发给申请人一次性《中外合作摄制电影片许可证》。申请人取得《中外合作摄制电影片许可证》后，应当按照国务院广播电影电视行政部门的规定签订中外合作摄制电影片合同。

第二十条 中外合作摄制电影片需要进口设备、器材、胶片、道具的，中方合作者应当持国务院广播电影电视行政部门的批准文件到海关办理进口或者临时进口手续。

第二十一条 境外电影制片者同中方合作者合作或者以其他形式在中华人民共和国境内摄制电影片，应当遵守中华人民共和国的法律、法规，尊重中华民族的风俗、习惯。

第二十二条 电影底片、样片的冲洗及后期制作，应当在中华人民共和国境内完成。有特殊技术要求确需在境外完成的，应当单项申请，报经国务院广播电影电视行政部门批准后，按照批准文件载明的要求执行。

第二十三条 电影洗印单位不得洗印加工未取得《摄制电影许可证》或者《摄制电影片许可证（单片）》的单位摄制的电影底片、样片，不得洗印加工未取得《电影片公映许可证》的电影片拷贝。

电影洗印单位接受委托洗印加工境外的电影底片、样片和电影片拷贝的，应当事先经国务院广播电影电视行政部门批准，并持批准文件依法向海关办理有关进口手续。洗印加工的电影底片、样片和电影片拷贝必须全部运输出境。

第三章 电影审查

第二十四条 国家实行电影审查制度。

未经国务院广播电影电视行政部门的电影审查机构（以下简称电影审查机构）审查通过的电影片，不得发行、放映、进口、出口。

供科学研究、教学参考的专题片进口和中国电影资料馆进口电影资料片，依照本条例第三十二条的规定办理。

第二十五条 电影片禁止载有下列内容：

- (一) 反对宪法确定的基本原则的；
- (二) 危害国家统一、主权和领土完整的；
- (三) 泄露国家秘密、危害国家安全或者损害国家荣誉和利益的；
- (四) 煽动民族仇恨、民族歧视，破坏民族团结，或者侵害民族风俗、习惯的；
- (五) 宣扬邪教、迷信的；
- (六) 扰乱社会秩序，破坏社会稳定的；
- (七) 宣扬淫秽、赌博、暴力或者教唆犯罪的；
- (八) 侮辱或者诽谤他人，侵害他人合法权益的；
- (九) 危害社会公德或者民族优秀传统文化的；
- (十) 有法律、行政法规和国家规定禁止的其他内容的。

电影技术质量应当符合国家标准。

第二十六条 电影制片单位应当依照本条例第二十五条的规定，负责电影剧本投拍和电影片出厂前的审查。

电影制片单位依照前款规定对其准备投拍的电影剧本审查后，应当报电影审查机构备案；电影审查机构可以对报备案的电影剧本进行审查，发现有本条例第二十五条禁止内容的，应当及时通知电影制片单位不得投拍。具体办法由国务院广播电影电视行政部门制定。

第二十七条 电影制片单位应当在电影片摄制完成后，报请电影审查机构审查；电影进口经营单位应当在办理电影片临时进口手续后，报请电影审查机构审查。

电影审查收费标准由国务院价格主管部门会同国务院广播电影电视行政部门规定。

第二十八条 电影审查机构应当自收到报送审查的电影片之日起30日内，将审查决定书面通知送审单位。审查合格的，由国务院广播电影电视行政部门发给《电影片公映许可证》。

电影制片单位或者电影进口经营单位应当将《电影片公映许可证》证号印制在该电影片拷贝第一本片头处。审查不合格，经修改报送重审的，审查期限依照本条第一款的规定重新计算。

第二十九条 电影制片单位和电影进口经营单位对电影片审查决定不服的，可以自收到审查决定之日起30日内向国务院广播电影电视行政部门的电影复审机构申请复审；复审合格的，由国务院广播电影电视行政部门发给《电影片公映许可证》。

第四章 电影进口出口

第三十条 电影进口业务由国务院广播电影电视行政部门指定电影进口经营单位经营；未经指定，任何单位或者个人不得经营电影进口业务。

第三十一条 进口供公映的电影片，进口前应当报送电影审查机构审查。

报送电影审查机构审查的电影片，由指定的电影进口经营单位持国务院广播电影电视行政部门的临时进口批准文件到海关办理电影片临时进口手续；临时进口的电影片经电影审查机构审查合格并发给《电影片公映许可证》和进口批准文件后，由电影进口经营单位持进口批准文件到海关办理进口手续。

第三十二条 进口供科学研究、教学参考的专题片，进口单位应当报经国务院有关行政主管部门审查批准，持批准文件到海关办理进口手续，并于进口之日起30日内向国务院广播电影电视行政部门备案。但是，不得以科学研究、教学的名义进口故事片。

中国电影资料馆进口电影资料片，可以直接到海关办理进口手续。中国电影资料馆应当将其进口的电影资料片按季度向国务院广播电影电视行政部门备案。

除本条规定外，任何单位或者个人不得进口未经国务院广播电影电视行政部门审查合格的电影片。

第三十三条 电影进口经营单位应当在取得电影作品著作权人使用许可后，在许可的范围内使用电影作品；未取得使用许可的，任何单位和个人不得使用进口电影作品。

第三十四条 电影制片单位出口本单位制作的电影片的，应当持《电影片公映许可证》到海关办理电影片出口手续。

中外合作摄制电影片出口的，中方合作者应当持《电影片公映许可证》到海关办理出口手续。中外合作摄制电影片素材出口的，中方合作者应当持国务院广播电影电视行政部门的批准文件到海关办理出口手续。

中方协助摄制电影片或者电影片素材出境的，中方协助者应当持国务院广播电影电视行政部门的批准文件到海关办理出境手续。

第三十五条 举办中外电影展、国际电影节，提供电影片参加境外电影展、电影节等，应当报国务院广播电影电视行政部门批准。

参加前款规定的电影展、电影节的电影片，须报国务院广播电影电视行政部门审查批准。参加境外电影展、电影节的电影片经批准后，参展者应当持国务院广播电影电视行政部门的批准文件到海关办理电影片临时出口手续。参加在中国境内举办的中外电影展、国际电影节的外国电影片经批准后，举办者应当持国务院广播电影电视行政部门的批准文件到海关办理临时进口手续。

第五章 电影发行和放映

第三十六条 设立电影发行单位、电影放映单位，应当具备下列条件：

- （一）有电影发行单位、电影放映单位的名称、章程；
- （二）有确定的业务范围；
- （三）有适应业务范围需要的组织机构和专业人员；

(四) 有适应业务范围需要的资金、场所和设备;

(五) 法律、行政法规规定的其他条件。

第三十七条 设立电影发行单位,应当向所在地省、自治区、直辖市人民政府电影行政部门提出申请;设立跨省、自治区、直辖市的电影发行单位,应当向国务院广播电影电视行政部门提出申请。所在地省、自治区、直辖市人民政府电影行政部门或者国务院广播电影电视行政部门应当自收到申请书之日起 60 日内作出批准或者不批准的决定,并通知申请人。批准的,发给《电影发行经营许可证》,申请人应当持《电影发行经营许可证》到工商行政管理部门登记,依法领取营业执照;不批准的,应当说明理由。

第三十八条 设立电影放映单位,应当向所在地县或者设区的市人民政府电影行政部门提出申请。所在地县或者设区的市人民政府电影行政部门应当自收到申请书之日起 60 日内作出批准或者不批准的决定,并通知申请人。批准的,发给《电影放映经营许可证》,申请人持《电影放映经营许可证》到所在地工商行政管理部门登记,依法领取营业执照;不批准的,应当说明理由。

第三十九条 电影发行单位、电影放映单位变更业务范围,或者兼并其他电影发行单位、电影放映单位,或者因合并、分立而设立新的电影发行单位、电影放映单位的,应当依照本条例第三十七条或者第三十八条的规定办理审批手续,并到工商行政管理部门办理相应的登记手续。

电影发行单位、电影放映单位变更名称、地址、法定代表人或者主要负责人,或者终止电影发行、放映经营活动的,应当到原登记的工商行政管理部门办理变更登记或者注销登记,并向原审批的电影行政部门备案。

第四十条 申请从事农村 16 毫米电影片发行、放映业务的单位或者个人,可以直接到所在地工商行政管理部门办理登记手续,并向所在地县级人民政府电影行政部门备案;备案后,可以在全国农村从事 16 毫米电影片发行、放映业务。

第四十一条 国家允许企业、事业单位和其他社会组织以及个人投资建设、改造电影院。

国家允许以中外合资或者中外合作的方式建设、改造电影院。具体办法由国务院广播电影电视行政部门会同国务院文化行政部门、国务院对外经济贸易主管部门按照有关规定制定。

第四十二条 电影片依法取得国务院广播电影电视行政部门发给的《电影片公映许可证》后,方可发行、放映。

已经取得《电影片公映许可证》的电影片,国务院广播电影电视行政部门在特殊情况下可以作出停止发行、放映或者经修改后方可发行、放映的决定;对决定经修改后方可发行、放映的电影片,著作权人拒绝修改的,由国务院广播电影电视行政部门决定停止发行、放映。

国务院广播电影电视行政部门作出的停止发行、放映的决定,电影发行单位、电影放映单位应当执行。

第四十三条 利用电影片制作音像制品的,应当遵守国家有关音像制品管理的规定。

任何单位和个人不得利用电影资料片从事或者变相从事经营性的发行、放映活动。

第四十四条 放映电影片，应当符合国家规定的国产电影片与进口电影片放映的时间比例。放映单位年放映国产电影片的时间不得低于年放映电影片时间总和的三分之二。

第四十五条 电影放映单位应当维护电影院的公共秩序和环境卫生，保证观众的安全与健康。

第六章 电影事业的保障

第四十六条 国家建立和完善适应社会主义市场经济体制的电影管理体制，发展电影事业。

第四十七条 国家保障电影创作自由，重视和培养电影专业人才，重视和加强电影理论研究，繁荣电影创作，提高电影质量。

第四十八条 国家建立电影事业发展专项资金，并采取其他优惠措施，支持电影事业的发展。

电影事业发展专项资金缴纳单位应当按照国家有关规定履行缴纳义务。

第四十九条 电影事业发展专项资金扶持、资助下列项目：

- （一）国家倡导并确认的重点电影片的摄制和优秀电影剧本的征集；
- （二）重点制片基地的技术改造；
- （三）电影院的改造和放映设施的技术改造；
- （四）少数民族地区、边远贫困地区和农村地区的电影事业的发展；
- （五）需要资助的其他项目。

第五十条 国家鼓励、扶持科学教育片、纪录片、美术片及儿童电影片的制片、发行和放映。

第五十一条 国家对少数民族地区、边远贫困地区和农村地区发行、放映电影实行优惠政策。

国家对从事农村 16 毫米电影片发行、放映业务的单位和个人予以扶持。具体办法由国务院广播电影电视行政部门、国务院文化行政部门会同国务院财政部门规定。

第五十二条 县级以上地方人民政府制定的本行政区域建设规划，应当包括电影院和放映设施的建设规划。

改建、拆除电影院和放映设施，应当报经所在地县级以上地方人民政府电影行政部门审查批准，县级以上地方人民政府电影行政部门应当依据国家有关规定作出批准或者不批准的决定。

第五十三条 县级以上地方人民政府电影行政部门和其他有关行政部门，对干扰、阻止和破坏电影片的制片、发行、放映的行为，应当及时采取措施予以制止，并依法查处。

大众传播媒体不得宣扬非法电影。

第七章 罚则

第五十四条 国务院广播电影电视行政部门和县级以上地方人民政府电影行政部门或者其他有关部门及其工作人员，利用职务上的便利收受他人财物或者其他好处，批准不符合法定设立条件的电影片的制片、发行和放映单位，或者不履行监督职责，或者发现违法行为不予查处，造成严重后果的，对负有责任的主管人员和其他直接责任人员依照刑法关于受贿罪、滥用职权罪、玩忽职守罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，给予降级或者撤职的行政处分。

第五十五条 违反本条例规定，擅自设立电影片的制片、发行、放映单位，或者擅自从事电影制片、进口、发行、放映活动的，由工商行政管理部门予以取缔；依照刑法关于非法经营罪的规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，没收违法经营的电影片和违法所得以及进行违法经营活动的专用工具、设备；违法所得5万元以上的，并处违法所得5倍以上10倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足5万元的，并处20万元以上50万元以下的罚款。

第五十六条 摄制含有本条例第二十五条禁止内容的电影片，或者洗印加工、进口、发行、放映明知或者应知含有本条例第二十五条禁止内容的电影片的，依照刑法有关规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，由电影行政部门责令停业整顿，没收违法经营的电影片和违法所得；违法所得5万元以上的，并处违法所得5倍以上10倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足5万元的，并处20万元以上50万元以下的罚款；情节严重的，并由原发证机关吊销许可证。

第五十七条 走私电影片，依照刑法关于走私罪的规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，由海关依法给予行政处罚。

第五十八条 出口、发行、放映未取得《电影片公映许可证》的电影片的，由电影行政部门责令停止违法行为，没收违法经营的电影片和违法所得；违法所得5万元以上的，并处违法所得10倍以上15倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足5万元的，并处20万元以上50万元以下的罚款；情节严重的，并责令停业整顿或者由原发证机关吊销许可证。

第五十九条 有下列行为之一的，由电影行政部门责令停止违法行为，没收违法经营的电影片和违法所得；违法所得5万元以上的，并处违法所得5倍以上10倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足5万元的，并处10万元以上30万元以下的罚款；情节严重的，并责令停业整顿或者由原发证机关吊销许可证：

（一）未经批准，擅自与境外组织或者个人合作摄制电影，或者擅自到境外从事电影摄制活动的；

（二）擅自到境外进行电影底片、样片的冲洗或者后期制作，或者未按照批准文件载明的要求执行的；

（三）洗印加工未取得《摄制电影许可证》、《摄制电影片许可证（单片）》的单位摄

制的电影底片、样片，或者洗印加工未取得《电影片公映许可证》的电影片拷贝的；

（四）未经批准，接受委托洗印加工境外电影底片、样片或者电影片拷贝，或者未将洗印加工的境外电影底片、样片或者电影片拷贝全部运输出境的；

（五）利用电影资料片从事或者变相从事经营性的发行、放映活动的；

（六）未按照规定的时间比例放映电影片，或者不执行国务院广播电影电视行政部门停止发行、放映决定的。

第六十条 境外组织、个人在中华人民共和国境内独立从事电影片摄制活动的，由国务院广播电影电视行政部门责令停止违法活动，没收违法摄制的电影片和进行违法活动的专用工具、设备，并处 30 万元以上 50 万元以下的罚款。

第六十一条 未经批准，擅自举办中外电影展、国际电影节，或者擅自提供电影片参加境外电影展、电影节的，由国务院广播电影电视行政部门责令停止违法活动，没收违法参展的电影片和违法所得；违法所得 2 万元以上的，并处违法所得 5 倍以上 10 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 2 万元的，并处 2 万元以上 10 万元以下的罚款。

第六十二条 未经批准，擅自改建、拆除电影院或者放映设施的，由县级以上地方人民政府电影行政部门责令限期恢复电影院或者放映设施的原状，给予警告，对负有责任的主管人员和其他直接责任人员依法给予纪律处分。

第六十三条 单位违反本条例，被处以吊销许可证行政处罚的，应当按照国家有关规定到工商行政管理部门办理变更登记或者注销登记；逾期未办理的，由工商行政管理部门吊销营业执照。

第六十四条 单位违反本条例，被处以吊销许可证行政处罚的，其法定代表人或者主要负责人自吊销许可证之日起 5 年内不得担任电影片的制片、进口、出口、发行和放映单位的法定代表人或者主要负责人。

个人违反本条例，未经批准擅自从事电影片的制片、进口、发行业务，或者擅自举办中外电影展、国际电影节或者擅自提供电影片参加境外电影展、电影节的，5 年内不得从事相关电影业务。

第六十五条 未按照国家有关规定履行电影事业发展专项资金缴纳义务的，由省级以上人民政府电影行政部门责令限期补交，并自欠缴之日起按日加收所欠缴金额万分之五的滞纳金。

第六十六条 依照本条例的规定实施罚款的行政处罚，应当依照有关法律、行政法规的规定，实行罚款决定与罚款收缴分离；收缴的罚款应当全部上缴国库。

第八章 附则

第六十七条 国家实行《摄制电影许可证》和《电影发行经营许可证》、《电影放映经营许可证》年检制度。年检办法由国务院广播电影电视行政部门制定。

第六十八条 本条例自 2002 年 2 月 1 日起施行。1996 年 6 月 19 日国务院发布的《电影管理条例》同时废止。

中外合作摄制电影片管理规定(2017 修正)

(2017 年 12 月 11 日 国家广播电影电视总局令第 31 号, 国家新闻出版广电总局令第 13 号修正)

发布部门 : 国家广播电影电视总局 (已撤销)

发文字号 : 国家广播电影电视总局令第 31 号, 国家新闻出版广电总局令第 13 号修正

发布日期 : 2017.12.11

实施日期 : 2017.12.11

时效性 : 现行有效

效力级别 : 部门规章

中外合作摄制电影片管理规定

(2004 年 7 月 6 日国家广播电影电视总局令第 31 号发布 根据 2016 年 5 月 4 日《国家新闻出版广电总局关于修改部分规章的决定》第一次修正 根据 2017 年 12 月 11 日国家新闻出版广电总局令第 13 号《国家新闻出版广电总局关于废止、修改和宣布失效部分规章、规范性文件的决定》第二次修正)

第一条 为繁荣电影创作生产, 维护中外合作摄制电影片的制片者及相关人员的合法权益, 促进中外电影交流, 根据《电影管理条例》, 制定本规定。

第二条 本规定所称中外合作摄制电影片, 是指依法取得《摄制电影许可证》或《摄制电影片许可证(单片)》的境内电影制片者(以下简称中方)与境外电影制片者(以下简称外方)在中国境内外联合摄制、协作摄制、委托摄制电影片。

第三条 本规定适用于中外电影制片者在中国境内外合作摄制的故事片、美术片、科教片、纪录片、专题片等电影片(含胶片电影、数字电影、电视电影等)。

第四条 国务院广播影视行政部门负责中外合作摄制电影的管理工作。

第五条 中外合作摄制电影片包括下列形式:

(一) 联合摄制, 即由中外双方共同投资(含资金、劳务或实物)、共同摄制、共同分享利益及共同承担风险的摄制形式;

(二) 协作摄制, 即外方出资, 在中国境内拍摄, 中方有偿提供设备、器材、场地、劳务等予以协助的摄制形式;

（三）委托摄制，即外方委托中方在中国境内代为摄制的摄制形式。

第六条 中外合作摄制电影片应当遵循以下原则：

- （一）符合中国宪法、法律、法规及有关规定；
- （二）尊重中国各民族的风俗、宗教、信仰和生活习惯；
- （三）有利于弘扬中华民族的优秀文化传统；
- （四）有利于中国的经济建设、文化建设、思想道德建设和社会安定；
- （五）有利于中外电影交流；
- （六）不得损害第三国的利益。

第七条 国家对中外合作摄制电影片实行许可制度。

境内任何单位或个人未取得《中外合作摄制电影片许可证》或批准文件，不得与境外单位或个人合作摄制电影片。未经批准，境外单位或个人不得在中国境内独立摄制电影片。

第八条 申请中外合作摄制电影片，除应当符合有关法律法规要求外，还应当具备下列条件：

- （一）中方制片单位原则上需参与出品过两部或者以上获得电影公映许可证的国产电影；
- （二）中外合作双方均不在因违反《中华人民共和国电影产业促进法》、《电影管理条例》而被禁止摄制电影的处罚期内。

第九条 申请中外合作摄制电影片应当向国务院广播影视行政部门提供下列材料：

- （一）中方制片单位的摄制立项申请；
- （二）中方制片单位参与出品的国产电影的电影公映许可证复印件（两部或者以上）；
- （三）电影文学剧本（规范汉字）一式三份；
- （四）外方的资信证明和合拍影片情况；
- （五）中外双方合作意向书或协议书，主要内容应明确：合作各方投资比例、中外主创人员比例、是否参加国内外电影节（展）等；
- （六）主创人员简介。

第十条 中外合作摄制电影片立项申报审批程序：

- （一）中方制片单位向国务院广播影视行政部门提出申请；
- （二）国务院广播影视行政部门按照《行政许可法》的规定期限受理申请单位提出的书面申请；
- （三）决定受理的，国务院广播影视行政部门应当在二十个工作日内作出批准或不批准立项的决定。电影剧本须经专家评审的，应书面告知申请单位，其评审时间应在二十个工作日内完成；
- （四）符合联合摄制条件的，发给一次性《中外合作摄制电影片许可证》；符合协作摄制、委托摄制条件的，发给批准文件。不批准的，应当书面说明理由。

第十一条 取得《中外合作摄制电影片许可证》或批准文件后，中外双方应根据批准立项

的内容签订合同。

第十二条 《中外合作摄制电影片许可证》有效期为两年。

第十三条 联合摄制中需聘用境外主创人员的，应当报国务院广播影视行政部门批准，且外方主要演员比例不得超过主要演员总数的三分之二。

第十四条 联合摄制的电影片，应当制作普通话语言版本，其字幕须使用规范汉字。根据影片发行的需要，允许以普通话版本为标准，制作相应国家、地区、少数民族的语言文字版本。

第十五条 中外合作摄制完成的电影片，经当地省级广播影视行政部门提出初审意见后，报国务院广播影视行政部门电影审查委员会审查；中央和国家机关所属电影制片单位和持有《摄制电影片许可证（单片）》的单位申请立项并摄制完成的电影片，直接报国务院广播影视行政部门电影审查委员会审查。

第十六条 联合摄制的电影片，经审查合格，取得国务院广播影视行政部门颁发的《电影片公映许可证》后，方可在中国境内外发行公映。

协作摄制、委托摄制的电影片，经审查合格的，可持国务院广播影视行政部门的批准文件办理出境手续。

第十七条 中外双方如需更改已经取得《电影片公映许可证》的电影片，应当报国务院广播影视行政部门审批。

第十八条 联合摄制的电影片，需参加中外电影节（展）的，应按照举办、参加中外电影节（展）的有关规定报国务院广播影视行政部门备案。

第十九条 外方应通过中方在中国内地聘用电影创作及劳务人员，并依据中国法律、法规与应聘者签订合同。

第二十条 对违反本规定的行为，依据《电影管理条例》的有关规定处罚。

第二十一条 本规定适用于香港、澳门特别行政区及台湾地区的电影制片者在境内合作摄制电影。

第二十二条 本规定自 2004 年 8 月 10 日起施行。广电总局《中外合作摄制电影片管理规定》（广电总局令第 19 号）同时废止。

外商投资电影院暂行规定(2015 修订)

（2015 年 8 月 28 日 国家广播电影电视总局、商务部、文化部令第 21 号，中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号修订）

发布部门：国家新闻出版广电总局(已撤销)

发文字号：国家广播电影电视总局、商务部、文化部令第 21 号，中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号修订

发布日期：2015.08.28

实施日期：2015.08.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外商投资电影院暂行规定

（2003 年 11 月 25 日 国家广播电影电视总局、商务部、文化部令第 21 号 根据 2015 年 8 月 28 日《关于修订部分规章和规范性文件的决定》修订）

第一条 为适应改革开放的需要，吸收境外资金、引进先进技术和设备，促进我国电影业的繁荣发展，根据《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》、《电影管理条例》等有关法律、法规，制定本规定。

第二条 本规定适用于外国的公司、企业和其它经济组织或个人（以下简称合营外方）按照平等互利的原则，经中国政府批准，同中国境内的公司、企业（以下简称合营中方）设立中外合资、合作企业，新建、改造电影院，从事电影放映业务。

第三条 外商不得设立独资电影院，不得组建电影院线公司。

第四条 外商投资电影院应当符合以下条件：

（一）符合当地文化设施的布局与规划；

（二）有固定的营业（放映）场所；

（三）中外合资电影院，合营中方在注册资本中的投资比例不得低于 51%；对全国试点城市：北京、上海、广州、成都、西安、武汉、南京市中外合资电影院，合营外方在注册资本中的投资比例最高不得超过 75%；

（四）合资、合作期限不超过 30 年；

（五）符合中国有关法律、法规及有关规定。

第五条 合营中方若以国有资产（现金投资除外）参与投资，应按国有资产管理的有关规定履行相关手续。

第六条 设立外商投资电影院依下列程序报批：

（一）合营中方须向所在地省级商务行政部门提出申请，提交以下材料：

1. 设立外商投资电影院项目申请书；
2. 合营中方的法人资格证明材料、影院土地使用权的有关材料；
3. 合营外方的资格证明材料；
4. 工商行政部门出具的外商投资电影院名称预核准通知书；
5. 可行性研究报告、合同、章程；
6. 法律、法规和审批机构要求提供的其它材料。

（二）所在地省级商务行政部门在征得省级电影行政部门同意后，依照国家有关外商投资的法律、法规进行审批，报商务部、国家广播电影电视总局、文化部备案。对批准设立的外

商投资企业颁发《外商投资企业批准证书》。

(三) 获批准设立的外商投资电影院，应自收到《外商投资企业批准证书》之日起一个月内，持《外商投资企业批准证书》到省级工商行政部门办理注册登记手续。

(四) 外商投资电影院完成建设、改造任务后，经有关部门验收合格，持《外商投资企业批准证书》、《营业执照》向省级电影行政部门申领《电影放映经营许可证》，方可从事电影放映业务。

第七条 已设立的外商投资电影院变更股权及投资额时，应按本规定第六条的程序办理。

第八条 外商投资电影院必须遵守国家有关法律、法规，依照《电影管理条例》从事经营活动，接受中国政府有关部门的监督和管理，放映的影片必须持有国家广播电影电视总局颁发的《电影片公映许可证》，不准放映走私、盗版电影，不得从事营业性的录像、VCD、DVD的放映。

第九条 外商投资电影院附属从事其它娱乐服务业务要符合国家有关规定。

第十条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者在内地设立从事电影放映业务的企业参照本规定办理。

第十一条 本规定及其附件自 2004 年 1 月 1 日起施行。本规定及附件施行之日，2000 年 10 月 25 日国家广播电影电视总局、对外贸易经济合作部和文化部发布的《外商投资电影院暂行规定》同时废止。

附件：

为了促进香港、澳门与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港、澳门服务提供者在内地设立从事电影放映业务的企业，根据国务院批准的《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》和《内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排》，现对《外商投资电影院暂行规定》中有关香港和澳门服务提供者投资电影院问题作出如下特别规定：

一、自 2004 年 1 月 1 日起，允许香港、澳门服务提供者在内地以合资、合作的形式建设、改造及经营电影院。允许香港、澳门服务提供者拥有多数股权，但不得超过 75%。

二、香港、澳门服务提供者在内地投资电影院的其它规定，仍按《外商投资电影院暂行规定》执行。

电影企业经营资格准入暂行规定(2015 修正)

(2015 年 8 月 28 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局、中华人民共和国商务部令第 43 号，中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号修正)

发布部门：国家新闻出版广电总局（已撤销）

发文字号：中华人民共和国国家广播电影电视总局、中华人民共和国商务部令第43号，中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第3号修正

发布日期：2015.08.28

实施日期：2015.08.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

电影企业经营资格准入暂行规定

（2004年10月10日国家广播电影电视总局、商务部发布 根据2015年8月28日《国家新闻出版广电总局关于修订部分规章和规范性文件的决定》修正）

第一章 总则

第一条 为了充分调动社会力量，加快发展电影产业，培育市场主体，规范市场准入，增强电影业的整体实力和竞争力，促进社会主义电影业繁荣，满足广大人民群众的精神文化生活需求，根据《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》、《电影管理条例》，制定本规定。

第二条 本规定适用于境内公司、企业和其他经济组织经营电影制作、发行、放映、进出口业务及境外公司、企业和其他经济组织参与经营电影制作、放映业务的资格准入管理。

第三条 国家对电影制作、发行、放映、进出口经营资格实行许可制度。

第四条 国家广播电影电视总局（以下简称广电总局）为全国电影制片、发行、放映、进出口经营资格准入的行业行政管理部门。

第二章 电影制作

第五条 国家允许境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业）设立电影制片公司。申请设立电影制片公司，由境内公司、企业和其他经济组织向广电总局提出申请。

（一）已取得《摄制电影许可证》的境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业）联合设立电影制片公司的，需提交申请书、合同、章程、工商行政管理部门颁发的各方营业执照复印件、公司名称预核准通知书。

（二）未取得《摄制电影许可证》的境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业），首次拍摄电影片时须设立影视文化公司，由影视文化公司申请领取《摄制电影片许可证（单片）》。取得《摄制电影片许可证（单片）》的申报条件及程序如下：

1.地（市）级以上工商行政管理部门注册的各类影视文化单位，均有资格申领《摄制电影片许可证（单片）》；

2.提交申请书、工商行政管理部门颁发的营业执照复印件、制作影片的资金来源证明、拟摄制影片的文学剧本（故事梗概）一式三份；

3.广电总局在 20 个工作日内对申报的摄制资格及电影文学剧本（故事梗概）进行审查。审查合格的，发给《摄制电影片许可证（单片）》。申报单位持广电总局出具的批准文件到所在地工商行政管理部门办理相关手续；不批准的，书面回复理由；

4.取得《摄制电影片许可证（单片）》的单位，享有影片一次性出品权。出品人可独立出品，也可与其他制片单位（含影视文化单位）联合出品；

5.《摄制电影片许可证（单片）》实行一片一报制度。

（三）已取得《摄制电影片许可证（单片）》的境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业）单独或联合设立电影制片公司的申报条件及程序如下：

1.已经以《摄制电影片许可证（单片）》的形式投资拍摄了两部以上电影片；

2.提交申请书、工商行政管理部门颁发的营业执照（联合设立电影制片公司的，还要提供合同、章程、工商行政管理部门颁发的各方营业执照复印件）、公司名称预核准通知书；

3.投资摄制两部电影的《摄制电影片许可证（单片）》、《电影片公映许可证》等相关材料。

（四）符合（一）、（三）项的，广电总局在 20 个工作日内颁发《摄制电影许可证》。申报单位持广电总局出具的批准文件到所在地工商行政管理部门办理相关手续，并报广电总局备案；不批准的，书面回复理由。

第六条 允许境内公司、企业和其他经济组织（以下简称中方）与境外公司、企业和其他经济组织（以下简称外方）合资、合作设立电影制片公司（以下简称合营公司）。申请设立合营公司，由中方向广电总局提出申请。申报条件及程序如下：

（一）中方已取得《摄制电影许可证》的或已取得两个《摄制电影片许可证（单片）》的；

（二）外资在注册资本中的比例不得超过 49%；

（三）符合（一）、（二）项的，由中方向广电总局提交项目申请书、可行性研究报告、合同、章程、合营各方注册登记证明（或身份证明）、公司名称预核准通知书等。广电总局依法予以审核。经审核合格的，出具核准文件并颁发《摄制电影许可证》；

（四）符合（一）、（二）、（三）项的，由中方持广电总局出具的核准文件及本条（四）中所列文件，报商务部审批。商务部依法做出批准或不批准的决定。经批准的，颁发《外商投资企业批准证书》；不予批准的，书面回复理由；

（五）申报单位持广电总局、商务部的批准文件，到所在地工商行政管理部门办理相关手续。

第七条 按照本规定第五条、第六条，取得《摄制电影许可证》的电影制片公司，依照《电影管理条例》享有与国有电影制片单位同等的权利和义务。

第八条 允许境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业）设立电影技术公司，改造电影制片、放映基础设施和技术设备。申报条件及程序如下：

（一）提交申请书、工商行政管理部门颁发的营业执照（联合设立电影技术公司的还要提供合同、章程、各方营业执照复印件）、公司名称预核准通知书；

（二）符合（一）项的，申报单位持广电总局出具的批准文件到所在地工商行政管理部门办理相关手续，并报广电总局备案；不批准的，书面回复理由。

第九条 允许境内公司、企业和其他经济组织（以下简称中方）与境外公司、企业和其他经济组织（以下简称外方）合资、合作设立电影技术公司，改造电影制片、放映基础设施和技术设备。申报条件及程序如下：

（一）外资在注册资本中的比例不得超过 49%，经国家批准的省市可以控股；

（二）符合（一）项的，由中方向广电总局提交项目申请书、可行性研究报告、合同、章程、合营各方注册登记证明（或身份证明）、公司名称预核准通知书等。广电总局依法予以审核。经审核合格的，出具核准文件；

（三）符合（一）、（二）项的，由中方持广电总局出具的核准文件及本条（二）中所列文件，报商务部审批。商务部依法做出批准或不批准的决定。经批准的，颁发《外商投资企业批准证书》；不予批准的，书面回复理由；

（四）申报单位持广电总局、商务部的批准文件，到所在地工商行政管理部门办理相关手续。

第三章 电影发行、放映

第十条 鼓励境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业）设立专营国产影片发行公司。申报条件及程序如下：

（一）受电影出品单位委托代理发行过两部电影片或受电视剧出品单位委托发行过两部电视剧；

（二）提交申请书、工商行政管理部门颁发的营业执照复印件、公司名称预核准通知书、已代理发行影视片的委托证明等材料；

（三）符合（一）、（二）项并向广电总局申请设立专营国产影片发行公司的，由广电总局在 20 个工作日内颁发全国专营国产影片的《电影发行经营许可证》；向当地省级电影行政管理部门申请设立专营国产影片发行公司的，由当地省级电影行政管理部门在 20 个工作日内颁发本省（区、市）专营国产影片的《电影发行经营许可证》。申报单位持电影行政管理部门出具的批准文件到所在地工商行政管理部门办理相关手续。不批准的，书面回复理由。

第十一条 广电总局依照关于发行放映国产影片的年度考核的有关规定，对取得《电影发

行经营许可证》的公司进行年度考核。

第十二条 允许电影院线公司以紧密型或松散型进行整合。鼓励以跨省院线为基础，按条条管理的原则重新整合。不允许按行政区域整体兼并院线。院线整合报广电总局审批。

鼓励境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业）投资现有院线公司或单独组建院线公司。

（一）以参股形式投资现有院线公司的，参股单位须在三年内投资不少于 3000 万元人民币，用于本院线中电影院的新建、改造；以控股形式投资现有院线公司的，控股单位须在三年内投资不少于 4000 万元人民币，用于本院线中电影院的新建、改造；单独组建省内或全国电影院线公司的，组建单位须在三年内投资不少于 5000 万元人民币用于本院线中电影院的新建、改造；

（二）组建省（区、市）内院线公司的，由所在地省、自治区、直辖市人民政府电影行政管理部门在 20 个工作日内审批，并报广电总局备案；组建跨省院线公司的，由广电总局在 20 个工作日内审批。申报单位持电影行政管理部门出具的批准文件到所在地工商行政管理部门办理相关手续。不批准的，书面回复理由。

第十三条 鼓励境内公司、企业和其他经济组织（不包括外商投资企业）组建少年儿童电影发行放映院线。

（一）凡在省（区、市）内与 20 家以上中小学校、少年宫、儿童活动中心、影剧院、礼堂等签订电影供片协议的，可向当地省级电影行政管理部门申请，设立一条省（区、市）内少年儿童电影发行放映院线；

（二）凡在不同省（区、市）与 30 家以上中小学校、少年宫、儿童活动中心、影剧院、礼堂等签订电影供片协议的，可向广电总局提出申请，设立一条跨省（区、市）的少年儿童电影发行放映院线；

（三）组建省（区、市）内院线公司的，由所在地省、自治区、直辖市人民政府电影行政管理部门在 20 个工作日内审批，并报广电总局备案；组建跨省院线公司的，由广电总局在 20 个工作日内审批。申报单位持电影行政管理部门出具的批准文件到所在地工商行政管理部门办理相关手续。不批准的，书面回复理由。

第十四条 鼓励境内公司、企业和其他经济组织及个人依照《电影管理条例》在全国农村以多种方式经营电影发行、放映业务，在城市社区、学校经营电影放映业务。

第十五条 鼓励境内公司、企业和其他经济组织及个人投资建设、改造电影院。经营电影放映业务，须报县级以上地方电影行政管理部门批准，到所在地工商行政管理部门办理相关手续。

外商投资电影院依照《外商投资电影院暂行规定》管理。

第四章 电影进出口

第十六条 电影进口经营业务由广电总局批准的电影进口经营企业专营。进口影片全国发行业务由广电总局批准的具有进口影片全国发行权的发行公司发行。

第十七条 鼓励影片摄制单位多渠道出口取得《电影片公映许可证》的国产影片。

第五章 附则

第十八条 广电总局颁发的《摄制电影许可证》、《电影发行经营许可证》实行隔年检验制度。地方电影行政管理部门按照管理权限，对颁发的《电影发行经营许可证》、《电影放映经营许可证》实行年检制度。

第十九条 本办法未作规定的，依照《电影管理条例》及有关规定执行。

第二十条 本规定由广电总局、商务部负责解释。

第二十一条 本规定自 2004 年 11 月 10 日起施行。广电总局《电影制片、发行、放映经营资格准入暂行规定》（广电总局令第 20 号）、《关于取得〈摄制电影许可证（单片）〉资格认证制度的实施细则（试行）》（广发办字〔2001〕1483 号）同时废止。

《电影企业经营资格准入暂行规定》的补充规定(2015 修正)

（2015 年 8 月 28 日 中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号）

发布部门：国家新闻出版广电总局（已撤销） 商务部

发文字号：中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号

发布日期：2015.08.28

实施日期：2015.08.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《电影企业经营资格准入暂行规定》的补充规定

（2005 年 3 月 7 日国家广播电影电视总局、商务部发布 根据 2015 年 8 月 28 日《国家新闻出版广电总局关于修订部分规章和规范性文件的决定》修正）

《电影企业经营资格准入暂行规定》的补充规定为了促进香港、澳门与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港、澳门服务提供者在内地设立发行国产电影的企业，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议》及《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议》，现对《电影企业经营资格准入暂行规定》（国家广播电影电视总局商务部令第 43 号）作出如下补充规定：

一、自 2005 年 1 月 1 日起，允许香港、澳门服务提供者经内地主管部门批准后，在内地试点设立独资公司发行国产电影片。

二、本规定中的香港服务提供者和澳门服务提供者应分别符合《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》及《内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排》中关于“服务提供者”定义及相关规定的要求。

三、本规定自 2005 年 5 月 8 日起施行。

《中外合作制作电视剧管理规定》的补充规定(2008)

(2008 年 1 月 14 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 57 号)

发布部门：国家广播电影电视总局（已撤销）

发文字号：中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 57 号

发布日期：2008.01.14

实施日期：2008.02.14

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《中外合作制作电视剧管理规定》的补充规定

(2008 年 1 月 14 日国家广播电影电视总局令第 57 号公布 自 2008 年 2 月 14 日起施行)

为促进中外影视文化交流与合作，鼓励海外服务提供者与我广播电视节目制作机构合拍电视剧，现对《中外合作制作电视剧管理规定》(国家广播电影电视总局第 41 号令)作出如下补充规定：

一、自 2008 年 2 月 14 日起，与台湾地区及境外的法人、自然人合作制作电视剧立项的分集梗概，为每集不少于 1500 字。

二、与台湾地区及境外的法人、自然人合作制作电视剧的其他规定，仍参照《中外合作制作电视剧管理规定》执行。

三、本规定自 2008 年 2 月 14 日起施行。

《中外合作制作电视剧管理规定》的补充规定

（2007 年 9 月 19 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局、中华人民共和国商务部令第 54 号）

发布部门：国家广播电影电视总局（已撤销） 商务部

发文字号：中华人民共和国国家广播电影电视总局、中华人民共和国商务部令第 54 号

发布日期：2007.09.19

实施日期：2008.01.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《中外合作制作电视剧管理规定》的补充规定

为了促进香港特别行政区、澳门特别行政区与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港特别行政区、澳门特别行政区服务提供者与内地广播电视节目制作机构合拍电视剧，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议四》、《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议四》，现对《中外合作制作电视剧管理规定》（国家广播电影电视总局令第 41 号）作出如下补充规定：

一、自 2008 年 1 月 1 日起，内地与香港特别行政区、澳门特别行政区广播电视节目制作机构合拍电视剧立项的分集梗概，为每集不少于 1500 字。

二、香港特别行政区、澳门特别行政区服务提供者与内地广播电视节目制作机构合拍电视剧的其他规定，仍参照《中外合作制作电视剧管理规定》执行。

三、本规定自 2008 年 1 月 1 日起施行。

《外商投资电影院暂行规定》补充规定二

（2006 年 1 月 18 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 51 号）

发布部门：国家广播电影电视总局（已撤销）

发文字号：中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 51 号

发布日期：2006.01.18

实施日期：2006.02.20

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《外商投资电影院暂行规定》补充规定二

为了促进香港、澳门与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港、澳门服务提供者在内地设立的独资公司，在多个地点新建或改建多间电影院，经营电影放映业务，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议二》和《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议二》，现对《外商投资电影院暂行规定》（国家广播电影电视总局、商务部、文化部令第 21 号）做如下补充规定：

一、自 2006 年 1 月 1 日起，允许香港、澳门服务提供者在内地设立的独资公司，在多个地点新建或改建多间电影院，经营电影放映业务。

二、本规定中的香港服务提供者和澳门服务提供者应分别符合《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》和《内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排》中关于“服务提供者”定义及相关规定的要求。

三、香港、澳门服务提供者在内地投资电影院的其他规定，仍按照《外商投资电影院暂行规定》及《〈外商投资电影院暂行规定〉的补充规定》（国家广播电影电视总局、商务部、文化部令第 49 号）执行。

四、本补充规定自 2006 年 2 月 20 日起施行。

《外商投资电影院暂行规定》的补充规定

（2005 年 4 月 8 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 49 号）

发布部门：国家广播电影电视总局（已撤销）

发文字号：中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 49 号

发布日期：2005.04.08

实施日期：2005.05.08

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《外商投资电影院暂行规定》的补充规定

《外商投资电影院暂行规定》的补充规定为了促进香港、澳门与内地建立更紧密经贸关系，鼓励香港、澳门服务提供者在内地设立从事电影放映业务的企业，根据国务院批准的《〈内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议》及《〈内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排〉补充协议》，现就《外商投资电影院暂行规定》（国家广播电影电视总局商务部文化令第21号）及附件中的有关香港和澳门服务提供者投资电影院问题作出如下补充规定：

一、自2005年1月1日起，允许香港、澳门服务提供者在内地以合资、合作或独资的形式建设、改造及经营电影院。

二、本规定中的香港服务提供者和澳门服务提供者应分别符合《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》及《内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排》中关于“服务提供者”定义及相关规定的要求。

三、香港、澳门服务提供者在内地投资电影院的其他规定，仍按照《外商投资电影院暂行规定》执行。

四、本规定自2005年5月8日起施行。

中外合作制作电视剧管理规定

（2004年9月21日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第41号）

发布部门：国家广播电影电视总局(已撤销)

发文字号：中华人民共和国国家广播电影电视总局令第41号

发布日期：2004.09.21

实施日期：2004.10.21

时效性：现行有效（根据国家广播电视总局等2018年10月31日发布的《国家广播电视总局关于取消部分规章和规范性文件设定的证明事项材料的决定》，本法第七条第二项规定的“《电视剧制作许可证（甲种）》复印件”已被取消，改由总局通过内部政务系统数据信息共享核查替代。第九条第二项规定的“《广播电视节目制作经营许可证》复印件”已被取消，改由总局和省局通过内部政务系统数据信息共享核查替代。第十四条第二项规定的“广电总局准予拍摄的批复”已被取消，改由总局通过内部政务系统数据信息共享核查替代。）

效力级别：部门规章

中外合作制作电视剧管理规定

第一条 为促进中外文化交流，繁荣电视剧创作，加强中外合作制作电视剧管理，保护制作者的合法权益，制定本规定。

第二条 本规定适用于境内广播电视节目制作机构（以下称中方）与外国法人及自然人（以下称外方）合作制作电视剧（含电视动画片）的活动。

第三条 国家广播电影电视总局（以下称广电总局）负责全国中外合作制作电视剧（含电视动画片）的管理工作，对境外合作方、数量和中外联合制作电视剧（含电视动画片）题材实施调控。

省级广播电视行政部门负责本行政区域内中外合作制作电视剧（含电视动画片）的具体管理工作。

第四条 国家对中外合作制作电视剧（含电视动画片）实行许可制度。

未经批准，不得从事中外合作制作电视剧（含电视动画片）活动；未经审查通过的中外合作制作电视剧（含电视动画片）完成片，不得发行和播出。

第五条 中外合作制作电视剧可以采取下列形式：

（一）联合制作，系指中方与外方共同投资、共派主创人员、共同分享利益及共同承担风险的电视剧（含电视动画片）制作方式；

（二）协作制作，系指由外方出资并提供主创人员，在境内拍摄全部或部分外景，中方提供劳务或设备、器材、场地予以协助的电视剧制作方式；

（三）委托制作，系指外方出资，委托中方在境内制作的电视剧制作方式。

第六条 申请中外联合制作电视剧立项，应符合下列条件：

（一）中方机构须持有《电视剧制作许可证（甲种）》；

（二）中方机构应对联合制作的电视剧向广电总局同时申报合拍电视剧题材规划；

（三）双方共同投资，包括以货币直接投资，或以劳务、实物、广告时间等折价作为投资；

（四）前期创意、剧本写作等主要创作要素由双方共同确定；

（五）共派创作人员、技术人员参与全程摄制。电视剧主创人员（编剧、制片人、导演、主要演员）中，中方人员不得少于三分之一；

（六）电视剧的国内外版权归中方及外方共同所有。

第七条 申请中外联合制作电视剧立项，应提交下列书面材料：

（一）申请书；

（二）《电视剧制作许可证（甲种）》复印件；

（三）省级广播电视行政部门的初审意见（直接从广电总局申领《电视剧制作许可证（甲种）》的中方制作机构除外）；

（四）每集不少于 5000 字的分集梗概或完整的剧本；

（五）境内外主创人员（编剧、制片人、导演、主要演员）名单及履历；

（六）制作计划、境内拍摄景点及详细拍摄日程；

（七）合作协议意向书；

（八）外方法人注册登记证明（外方为自然人的，应提交履历）、资信证明。审批机关可以要求外方提交经过公证的境外第三者担保书。

第八条 申请中外联合制作电视动画片立项，应符合下列条件：

- （一）中方机构须持有《广播电视节目制作经营许可证》；
- （二）中方机构应对联合制作的电视动画片向广电总局同时申报合拍电视动画片题材规划；
- （三）双方共同投资，包括以货币直接投资，或以劳务、实物、广告时间等折价作为投资；
- （四）前期创意、剧本写作等主要创作要素由双方共同确定；
- （五）电视动画片的国内外版权归中方及外方共同所有。

第九条 申请中外联合制作电视动画片立项，应提交以下材料：

- （一）申请书；
- （二）《广播电视节目制作经营许可证》复印件；
- （三）省级广播电视行政部门的初审意见（直接从广电总局申领《电视剧制作许可证（甲种）》的中方制作机构除外）；
- （四）每集不少于 500 字的分集梗概或完整的剧本；
- （五）合作协议意向书；
- （六）外方法人注册登记证明（外方为自然人的，应提交履历）、资信证明。审批机关可以要求外方提交经过公证的境外第三者担保书。

第十条 申请中外协作制作、委托制作电视剧（含电视动画片），应提交下列文件：

- （一）申请书；
- （二）每集不少于 1500 字的分集梗概或完整的剧本；
- （三）主创人员（编剧、制片人、导演、主要演员）名单；
- （四）境内拍摄景点及拍摄计划；
- （五）合作协议意向书；
- （六）审批机关可以要求外方提供的相关资信证明。

第十一条 直接从广电总局申领《电视剧制作许可证（甲种）》的中方制作机构申请与外方合作制作电视剧（含电视动画片），向广电总局申报。

其他中方制作机构申请与外方合作制作电视剧（含电视动画片），经所在地省级广播电视行政部门同意，报广电总局审批。

第十二条 广电总局在正式受理中外合作制作电视剧（含电视动画片）申请后，应当在法定期限内作出是否准予拍摄的决定。其中中外联合制作电视剧（含电视动画片）的审查时间为五十日（含专家评审时间三十日）；中外协作制作、委托制作的电视剧（含电视动画片）的审查时间为二十日。符合条件的，由广电总局作出准予拍摄的批复；不符合条件的，应当书面通

知申请人并说明理由。

送审单位对不准予拍摄的决定不服的，可以在收到决定之日起六十日内，向广电总局提出复审申请。广电总局应当在五十日内作出复审决定，其中组织专家评审的时间为三十日，并将决定书面通知送审机构。

第十三条 中外联合制作电视剧（含电视动画片）完成后，应当按照本规定第十一条规定的程序报省级以上广播电视行政部门审查。

第十四条 申报中外联合制作电视剧（含电视动画片）完成片审查，应提交以下材料：

- （一）省级广播电视行政部门的初审意见（直接从广电总局申领《电视剧制作许可证（甲种）》的中方制作机构除外）；
- （二）广电总局准予拍摄的批复和合拍电视剧（电视动画片）题材规划的复印件；
- （三）图像、声音、时码等符合审查要求的大 1 / 2 完整录像带一套；
- （四）每集不少于 300 字的剧情梗概；
- （五）与样带字幕相同的片头片尾字幕。

第十五条 广电总局在正式受理中外联合制作的电视剧（含电视动画片）完成片审查申请后，应当在五十日内作出是否准予行政许可的决定，其中组织专家评审的时间为三十日。符合条件的，由广电总局颁发《电视剧（电视动画片）发行许可证》；不符合条件的，应当书面通知申请人并说明理由。

送审单位对不准予行政许可的决定不服的，可以在收到决定之日起六十日内，向广电总局提出复审申请。广电总局应当依前款规定的审查期限作出复审决定，并将行政许可决定书面通知送审机构。复审合格的，由广电总局核发《电视剧（电视动画片）发行许可证》。

第十六条 已经取得广电总局准予拍摄批复的剧本和已经取得《电视剧（电视动画片）发行许可证》的完成片，不得随意进行实质性的改动。确需对剧名、主要人物、主要情节和剧集长度等进行改动的，应当按照本规定重新报批。

第十七条 国家鼓励中外合作制作体现中华民族优良传统和人类文明进步内容的电视剧，鼓励中外合作制作旨在塑造中国动画品牌形象的电视动画片。

中外合作制作的电视剧（含电视动画片）中不得含有下列内容：

- （一）反对宪法确定的基本原则的；
- （二）危害国家统一、主权和领土完整的；
- （三）泄露国家秘密、危害国家安全或者损害国家荣誉和利益的；
- （四）煽动民族仇恨、民族歧视，破坏民族团结，或者侵害民族风俗、习惯的；
- （五）宣扬邪教、迷信的；
- （六）扰乱社会秩序，破坏社会稳定的；
- （七）宣扬淫秽、赌博、暴力或者教唆犯罪的；
- （八）侮辱或者诽谤他人，侵害他人合法权益的；

（九）危害社会公德或者民族优秀传统文化传统的；

（十）有法律、行政法规和国家规定禁止的其他内容的。

第十八条 凡以中国特色为表现主题的中外联合制作的电视动画片，可视同国产电视动画片播出。

第十九条 中外联合制作电视剧（含电视动画片）应制作普通话语言版本。根据发行需要，经合作方同意，可以制作相应国家、地区、少数民族的语言文字版本。

第二十条 违反本规定的，依据《广播电视管理条例》的规定予以处罚。构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第二十一条 与香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的法人与自然人合作制作电视剧（含电视动画片），参照本规定执行。

第二十二条 本规定自 2004 年 10 月 21 日起施行，广播电影电视部《中外合作制作电视剧（录像片）管理规定》（广播电影电视部令第 15 号）同时废止。

广播电视节目制作经营管理规定

（2004 年 7 月 19 日 中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 34 号）

发布部门：国家广播电影电视总局（已撤销）

发文字号：中华人民共和国国家广播电影电视总局令第 34 号

发布日期：2004.07.19

实施日期：2004.08.20

时效性：已被修改

效力级别：部门规章（根据中华人民共和国国家新闻出版广电总局令第 3 号，删去第六条第二项中的“资金”和“其中企业注册资金不少于 300 万元人民币”。删去第七条第五项，相应调整之后各项序号。根据国家广播电视总局令第 7 号：1.将第七条第四项第二目修改为：“主要管理人员（不少于三名）的广播电视及相关专业简历、业绩或曾参加相关专业培训等材料。”2.将第八条第二款修改为：“审批机关应当自收到齐备的申请材料之日起十五日内，作出许可或者不予许可的决定。对符合条件的，予以许可，颁发《广播电视节目制作经营许可证》；对不符合条件的，不予许可，书面通知申请机构并说明理由。”3.将第八条第三款修改为：“省级广播电视行政部门应当在作出许可或者不予许可决定之日起的一周内，将审批情况报广电总局备案。”4.将第十三条第二款修改为：“《电视剧制作许可证（乙种）》仅限于该证所标明的剧目使用，有效期限不超过一年。特殊情况下经发证机关批准后，可适当延期。”5.将第十五条第七项修改为：“持证机构制作资金落实相关材料。”6.将《广播电视节目制作经营管理规定》中的“国家广播电影电视总局”修改为“国家广播电视总局”。）

广播电视节目制作经营管理规定

第一章 总则

第一条 为坚持广播电视节目正确导向，促进广播电视节目制作产业繁荣发展，服务社会主义物质文明和精神文明建设，根据国家有关法律、法规，制定本规定。

第二条 本规定适用于设立广播电视节目制作经营机构或从事专题、专栏、综艺、动画片、广播剧、电视剧等广播电视节目的制作和节目版权的交易、代理交易等活动的行为。

专门从事广播电视广告节目制作的机构，其设立及经营活动根据《广告法》等有关法律、法规管理。

第三条 国家广播电影电视总局（以下简称广电总局）负责制定全国广播电视节目制作产业的发展规划、布局 and 结构，管理、指导、监督全国广播电视节目制作经营活动。

县级以上地方广播电视行政部门负责本行政区域内广播电视节目制作经营活动的管理工作。

第四条 国家对设立广播电视节目制作经营机构或从事广播电视节目制作经营活动实行许可制度。

设立广播电视节目制作经营机构或从事广播电视节目制作经营活动应当取得《广播电视节目制作经营许可证》。

第五条 国家鼓励境内社会组织、企事业单位（不含在境内设立的外商独资企业或中外合资、合作企业）设立广播电视节目制作经营机构或从事广播电视节目制作经营活动。

第二章 节目制作经营业务许可

第六条 申请《广播电视节目制作经营许可证》应当符合国家有关广播电视节目制作产业发展规划、布局 and 结构，并具备下列条件：

- （一）具有独立法人资格，有符合国家法律、法规规定的机构名称、组织机构和章程；
- （二）有适应业务范围需要的广播电视及相关专业人员、资金和工作场所，其中企业注册资金不少于 300 万元人民币；
- （三）在申请之日前三年，其法定代表人无违法违规记录或机构无被吊销过《广播电视节目制作经营许可证》的记录；
- （四）法律、行政法规规定的其他条件。

第七条 申请《广播电视节目制作经营许可证》，申请机构应当向审批机关同时提交以下材料：

- （一）申请报告；

（二）广播电视节目制作经营机构章程；

（三）《广播电视节目制作经营许可证》申领表；

（四）主要人员材料：

1、法定代表人身份证明（复印件）及简历；

2、主要管理人员（不少于三名）的广播电视及相关专业简历、业绩或曾参加相关专业培训证明等材料。

（五）注册资金或验资证明；

（六）办公场地证明；

（七）企事业单位执照或工商行政部门的企业名称核准件。

第八条 在京的中央单位及其直属机构申请《广播电视节目制作经营许可证》，报广电总局审批；其他机构申请《广播电视节目制作经营许可证》，向所在地广播电视行政部门提出申请，经逐级审核后，报省级广播电视行政部门审批。

审批机关应在收到齐备的申请材料之日起的二十个工作日内做出批准或不批准的决定。对符合本规定第六条、第七条规定的，应为申请机构核发《广播电视节目制作经营许可证》；对不批准的，应向申请机构书面说明不予批准的理由。

省级广播电视行政部门应在做出批准或不批准决定之日起的一周内，将审批情况报广电总局备案。

《广播电视节目制作经营许可证》由广电总局统一印制。有效期为两年。

第九条 经批准取得《广播电视节目制作经营许可证》的企业，凭许可证到工商行政管理部门办理注册登记或业务增项手续。

第十条 已经取得《广播电视节目制作经营许可证》的机构需在其他省、自治区、直辖市设立具有独立法人资格的广播电视节目制作经营分支机构的，须按本规定第七条的规定，向分支机构所在地的省级广播电视行政部门另行申领《广播电视节目制作经营许可证》，并向原审批机关备案；设立非独立法人资格分支机构的，无须另行申领《广播电视节目制作经营许可证》。

第十一条 依法设立的广播电台、电视台制作经营广播电视节目无需另行申领《广播电视节目制作经营许可证》。

第三章 电视剧制作许可

第十二条 电视剧由持有《广播电视节目制作经营许可证》的机构、地市级（含）以上电视台（含广播电视台、广播影视集团）和持有《摄制电影许可证》的电影制片机构制作，但须事先另行取得电视剧制作许可。

第十三条 电视剧制作许可证分为《电视剧制作许可证（乙种）》和《电视剧制作许可证（甲种）》两种，由广电总局统一印制。

《电视剧制作许可证（乙种）》仅限于该证所标明的剧目使用，有效期限不超过 180 日。特殊情况下经发证机关批准后，可适当延期。

《电视剧制作许可证（甲种）》有效期限为两年，有效期届满前，对持证机构制作的所有电视剧均有效。

第十四条 《电视剧制作许可证（乙种）》由省级以上广播电视行政部门核发。其中，在京的中央单位及其直属机构直接向广电总局提出申请，其他机构向所在地广播电视行政部门提出申请，经逐级审核后，报省级广播电视行政部门审批。

第十五条 申领《电视剧制作许可证（乙种）》，申请机构须提交以下申请材料：

- （一）申请报告；
- （二）《电视剧制作许可证（乙种）申领登记表》；
- （三）广电总局题材规划立项批准文件复印件；
- （四）编剧授权书；
- （五）申请机构与制片人、导演、摄像、主要演员等主创人员和合作机构（投资机构）等签定的合同或合作意向书复印件。其中，如聘请境外主创人员参与制作的，还需提供广电总局的批准文件复印件；
- （六）《广播电视节目制作经营许可证》（复印件）或电视台、电影制片机构的相应资质证明；
- （七）持证机构出具的制作资金落实证明。

第十六条 省级广播电视行政部门应在核发《电视剧制作许可证（乙种）》后的一周内将核发情况报广电总局备案。

第十七条 电视剧制作机构在连续两年内制作完成六部以上单本剧或三部以上连续剧（3 集以上/部）的，可按程序向广电总局申请《电视剧制作许可证（甲种）》资格。

第十八条 申领《电视剧制作许可证（甲种）》，申请机构须提交以下申请材料：

- （一）申请报告；
- （二）《电视剧制作许可证（甲种）》申请表；
- （三）最近两年申领的《电视剧制作许可证（乙种）》（复印件）；
- （四）最近两年持《电视剧制作许可证（乙种）》制作完成的电视剧目录及相应的《电视剧发行许可证》（复印件）。

第十九条 《电视剧制作许可证（甲种）》有效期届满后，持证机构申请延期的，如符合本规定第十七条规定且无违规纪录的，准予延期；不符合上述条件的，不予延期。

第二十条 境内广播电视播出机构和广播电视节目制作经营机构与境外机构合作制作广播电视节目，按有关规定向广电总局申报。

第四章 管理

第二十一条 取得《广播电视节目制作经营许可证》的机构应严格按照许可证核准的制作经营范围开展业务活动。

广播电视时政新闻及同类专题、专栏等节目只能由广播电视播出机构制作，其他已取得《广播电视节目制作经营许可证》的机构不得制作时政新闻及同类专题、专栏等广播电视节目。

第二十二条 广播电视节目制作经营活动必须遵守国家法律、法规和有关政策规定。禁止制作经营载有下列内容的节目：

- （一）反对宪法确定的基本原则的；
- （二）危害国家统一、主权和领土完整的；
- （三）泄露国家秘密、危害国家安全或者损害国家荣誉和利益的；
- （四）煽动民族仇恨、民族歧视，破坏民族团结，或者侵害民族风俗、习惯的；
- （五）宣扬邪教、迷信的；
- （六）扰乱社会秩序，破坏社会稳定的；
- （七）宣扬淫秽、赌博、暴力或者教唆犯罪的；
- （八）侮辱或者诽谤他人，侵害他人合法权益的；
- （九）危害社会公德或者民族优秀传统文化的；
- （十）有法律、行政法规和国家规定禁止的其他内容的。

第二十三条 制作重大革命和历史题材电视剧、理论文献电视专题片等广播电视节目，须按照广电总局的有关规定执行。

第二十四条 发行、播放电视剧、动画片等广播电视节目，应取得相应的发行许可。

第二十五条 广播电视播出机构不得播放未取得《广播电视节目制作经营许可证》的机构制作的和未取得发行许可的电视剧、动画片。

第二十六条 禁止以任何方式涂改、租借、转让、出售和伪造《广播电视节目制作经营许可证》和《电视剧制作许可证》。

第二十七条 《广播电视节目制作经营许可证》和《电视剧制作许可证（甲种）》载明的制作机构名称、法定代表人、地址和章程、《电视剧制作许可证（乙种）》载明的制作机构名称、剧名、集数等发生变更，持证机构应报原发证机关履行变更审批手续；终止广播电视节目制作经营活动的，应在一周内到原发证机关办理注销手续。

第二十八条 《广播电视节目制作经营许可证》和《电视剧制作许可证》的核发情况由广电总局向社会公告。

第五章 罚则

第二十九条 违反本规定的，依照《广播电视管理条例》进行处罚。构成犯罪的，依法追

究刑事责任。

第六章 附则

第三十条 本规定自 2004 年 8 月 20 日起施行。广播电影电视部《影视制作经营机构管理暂行规定》（广播电影电视部令第 16 号）、《电视剧制作许可证管理规定》（广播电影电视部令第 17 号）和广电总局《关于实行广播电视节目制作、发行行业准入制度的实施细则（试行）》（广发办字〔2001〕1476 号）同时废止。

外国机构在中国境内提供金融信息服务管理规定

（2009 年 4 月 30 日 中华人民共和国国务院新闻办公室、中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家工商行政管理总局令第 7 号）

发布部门：国务院新闻办公室 商务部 国家工商行政管理总局（已撤销）

发文字号：中华人民共和国国务院新闻办公室、中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家工商行政管理总局令第 7 号

发布日期：2009.04.30

实施日期：2009.06.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外国机构在中国境内提供金融信息服务管理规定

目录

- 第一章 总则
- 第二章 审批
- 第三章 投资设立企业
- 第四章 监督管理
- 第五章 法律责任
- 第六章 附则

第一章 总则

第一条 为便于外国机构在中国境内依法提供金融信息服务，满足国内用户对金融信息的需求，促进金融信息服务业健康、有序发展，根据《国务院关于修改〈国务院对确需保留的行

政审批项目设定行政许可的决定》的决定》（国务院第 548 号令），制定本规定。

第二条 外国机构在中国境内提供金融信息服务，适用本规定。

本规定所称外国机构，是指外国金融信息服务提供者。

本规定所称金融信息服务，是指向从事金融分析、金融交易、金融决策或者其他金融活动的用户提供可能影响金融市场的信息和 / 或者金融数据的服务。该服务不同于通讯社服务。

第三条 中国依法保障外国机构在中国境内提供金融信息服务的合法权益，为其依法提供金融信息服务提供便利。

外国机构在中国境内提供金融信息服务，应当遵守中国法律、法规和规章。

第二章 审批

第四条 国务院新闻办公室为外国机构在中国境内提供金融信息服务的监督管理机关。外国机构在中国境内提供金融信息服务，必须经国务院新闻办公室批准。

未经国务院新闻办公室批准的外国机构，不得在中国境内提供金融信息服务。

第五条 外国机构申请在中国境内提供金融信息服务，应当具备以下条件：

- （一）在所在国家（地区）有相应的合法资质；
- （二）在金融信息服务领域有良好信誉；
- （三）有确定的金融信息服务业务；
- （四）有良好的传播手段和技术服务；
- （五）中国法律、法规规定的其他条件。

第六条 外国机构在中国境内提供金融信息服务，需向国务院新闻办公室申请，提交下列材料：

- （一）该机构主要负责人签署的书面申请；
- （二）该机构情况介绍；
- （三）该机构在所在国家（地区）设立的证明文本副本；
- （四）拟提供金融信息服务的产品、栏目、说明、信息来源和样品的概述；
- （五）传播手段及技术服务说明材料。

第七条 国务院新闻办公室应当自受理申请之日起 20 个工作日内作出批准或者不批准决定。予以批准的，发给批准文件；不予批准的，书面通知申请人并说明理由。

第八条 外国机构在中国境内提供金融信息服务，应当与用户签订书面合同。

外国机构应当在首次收到本规定第七条所述批准文件后 30 日内，就获得批准文件前与国内用户签订的任何合同，向国务院新闻办公室备案。获得批准的外国机构与国内用户签订、终止任何合同，应当在该合同签订、终止后 30 日内，向国务院新闻办公室备案。备案内容包括：合同所涉信息产品、提供方式、用户相关身份信息、合同期限等。已备案内容发生变更的，外

国机构应当在变更后 30 日内向国务院新闻办公室变更备案。

第九条 外国机构在中国境内提供金融信息服务，拟变更机构名称、产品种类或者传播手段的，应当至少提前 30 日向国务院新闻办公室办理变更手续。

第十条 外国机构拟终止在中国境内提供金融信息服务的，应当在终止业务前书面告知国务院新闻办公室，并自终止业务之日起 7 日内到国务院新闻办公室办理注销手续。

第十一条 外国机构在中国境内提供金融信息服务批准文件有效期为 2 年。批准文件到期并拟继续提供服务的，应当在批准文件到期前至少 30 日，持原批准文件和本规定第六条所述材料向国务院新闻办公室申请更新批准文件。国务院新闻办公室将依照本规定第七条的规定办理。

第十二条 国务院新闻办公室依法保护外国机构依照本规定提交材料中包含的具有商业价值的信息，上述信息将仅用于监管。

第三章 投资设立企业

第十三条 外国机构在中国境内投资设立金融信息服务企业，应当依照中国有关法律向国务院商务主管部门提出申请，并提交下列材料：

- （一）国务院新闻办公室的批准文件；
- （二）该机构主要负责人签署的在中国境内投资设立金融信息服务企业的书面申请；
- （三）由各方投资者法定代表人或者其授权的代表签署的金融信息服务企业的合同、章程；
- （四）拟投资设立金融信息服务企业的董事会成员名单及证明文件；
- （五）工商行政管理部门出具的企业名称预先核准通知书；
- （六）中国法律、法规规定的其他文件。

第十四条 国务院商务主管部门应当自受理申请之日起 30 个工作日内作出批准或者不批准决定。予以批准的，发给《外商投资企业批准证书》；不予批准的，书面通知申请人并说明理由。

第十五条 获得批准投资设立金融信息服务企业的外国机构应当自收到《外商投资企业批准证书》之日起 30 日内，依法向工商行政管理部门申请设立登记。

外商投资的金融信息服务企业变更登记事项或者终止的，应当依法办理变更登记或者注销登记。

第四章 监督管理

第十六条 外国机构应当严格按照批准的经营范围提供金融信息服务。国务院新闻办公室

对外国机构提供金融信息服务进行监督检查，外国机构应当予以配合。

第十七条 外国机构在中国境内向用户提供的金融信息，不得含有下列内容：

- （一）违反中华人民共和国宪法基本原则的；
- （二）破坏中国国家统一、主权和领土完整的；
- （三）危害中国国家安全和损害国家利益的；
- （四）违反中国的民族、宗教政策，破坏民族团结，宣扬邪教的；
- （五）散布虚假金融信息，扰乱经济秩序，破坏经济、金融、资本市场和社会稳定的；
- （六）宣扬淫秽、色情、暴力、恐怖或者教唆犯罪的；
- （七）侮辱或者诽谤他人，侵害他人合法权益的；
- （八）中国法律、法规和规章禁止的其他内容。

第十八条 国务院新闻办公室对外国机构在中国境内提供的金融信息进行同步审视，发现含有本规定第十七条所列内容的，予以调查、处理。外国机构应当向国务院新闻办公室无偿提供同步审视其所提供金融信息的必要条件。

第十九条 在中国境内设立的外商投资金融信息服务企业应当严格按照登记注册的经营范围从事业务活动，不得开展新闻采集业务，不得从事通讯社业务。

第二十条 国内金融信息用户发现外国机构提供的金融信息中含有本规定第十七条所列内容的，应当向国务院新闻办公室举报，并不得使用 and 传播。

第五章 法律责任

第二十一条 外国机构在中国境内提供金融信息服务违反本规定的，由国务院新闻办公室和有关部门责令改正，给予警告，并处罚款。违反其他法律法规的，由相关行政、司法机关依法处理。

第二十二条 国内金融信息用户向社会传播外国机构提供的金融信息中含有本规定第十七条所列内容的，由国务院新闻办公室和有关部门依法处罚。

第二十三条 国务院新闻办公室工作人员，因玩忽职守、滥用职权、徇私舞弊或者收受贿赂，造成严重后果并构成犯罪的，依法追究刑事责任；尚不构成犯罪的，依法给予处分。

第六章 附则

第二十四条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区有关机构，在内地提供金融信息服务，参照适用本规定。

第二十五条 本规定自 2009 年 6 月 1 日起施行。本规定发布前，有关部门发布的关于金融信息服务的规定与本规定不一致的，以本规定为准。

本规定施行前已获得批准在中国境内提供金融信息服务的外国机构，拟继续在中国境内提供金融信息服务的，应当在本规定施行之日起 30 日内持本规定第六条所述材料向国务院新闻办公室提出申请。在国务院新闻办公室根据本规定第七条做出决定之日前，允许其继续提供该服务。

复制管理办法(2015 修订)

(2015 年 8 月 28 日 新闻出版总署令第 42 号公布，国家新闻出版广电总局令第 3 号修订)

发布部门：国家新闻出版广电总局

发文字号：新闻出版总署令第 42 号公布，国家新闻出版广电总局令第 3 号修订

发布日期：2015.08.28

实施日期：2015.08.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

复制管理办法

(二〇〇九年六月三十日新闻出版总署令第 42 号公布 根据 2015 年 8 月 28 日国家新闻出版广电总局令第 3 号《国家新闻出版广电总局关于修订部分规章和规范性文件的决定》修订)

第一章 总则

第一条 为了加强管理，促进我国复制业健康发展，根据《出版管理条例》和《音像制品管理条例》的有关规定，制定本办法。

第二条 本办法适用于光盘、磁带磁盘以及新闻出版总署认定的其他存储介质形态（以下简称其他介质）的复制经营活动。

本办法所称光盘包括只读类光盘和可录类光盘。其中，只读类光盘是指存储有内容的光盘；可录类光盘是指空白光盘。

本办法所称复制经营活动，包括经营性的光盘复制生产和存储有内容的磁带磁盘复制等活动。

本办法所称复制单位是指从事光盘、磁带磁盘和其他介质复制经营活动的单位。

第三条 任何单位和个人禁止复制含有以下内容的复制品：

- （一）反对宪法确定的基本原则的；
- （二）危害国家统一、主权和领土完整的；
- （三）泄露国家秘密、危害国家安全或者损害国家荣誉和利益的；
- （四）煽动民族仇恨、民族歧视，破坏民族团结，或者侵害民族风俗、习惯的；
- （五）宣扬邪教、迷信的；
- （六）扰乱社会秩序，破坏社会稳定的；
- （七）宣扬淫秽、赌博、暴力或者教唆犯罪的；
- （八）侮辱或者诽谤他人，侵害他人合法权益的；
- （九）危害社会公德或者民族优秀传统文化的；
- （十）有法律、行政法规和国家规定禁止的其他内容的。

第四条 新闻出版总署主管全国光盘、磁带磁盘以及其他介质复制经营活动的监督管理工作，负责只读类光盘设立的审批。

县级以上地方新闻出版行政部门负责本行政区域内光盘、磁带磁盘以及其他介质复制经营活动的监督管理工作。其中，省级新闻出版行政部门负责可录类光盘生产单位和磁带磁盘复制单位设立的审批。

第五条 新闻出版行政部门根据已经取得的违法嫌疑证据或者举报，对涉嫌违法从事复制经营活动的行为进行查处时，可以检查与违法活动有关的物品；对有证据证明是与违法活动有关的物品，可以查封或者扣押。

第六条 复制单位应当建立质量保障体系，健全各项管理制度。

第七条 复制行业的社会团体按照其章程，在新闻出版行政部门的指导下，实行自律管理。

第二章 复制单位的设立

第八条 国家对复制经营活动实行许可制度；未经许可，任何单位和个人不得从事复制经营活动。

设立复制单位须由新闻出版行政部门审批，核发复制经营许可证，并经工商行政部门登记注册后方可进行生产。设立外商投资复制单位，除由新闻出版行政部门批准外，还须报商务部审批并颁发外商投资企业批准证书。

第九条 设立复制单位应当具备下列条件：

- （一）有复制单位的名称、章程；
- （二）有确定的业务范围；
- （三）有适应业务范围需要的生产经营场所和必要的资金、设备等生产经营条件；
- （四）有适应业务范围需要的组织机构和人员；

(五) 有关法律、行政法规规定的其他条件。

审批设立复制单位，除依照前款规定外，还应当符合国家有关复制单位总量、结构和布局的规划。

第十条 设立复制单位，应当向所在地省级新闻出版行政部门提出申请，并提交下列申请文件：

- (一) 按要求填写的申请表；
- (二) 企业章程；
- (三) 可行性研究报告；
- (四) 法定代表人或者主要负责人的身份证明和履历证明；
- (五) 注册资本数额、来源及性质证明；
- (六) 经营场所和必备的生产条件证明；
- (七) 新设立企业的，须提交工商部门核发的企业名称预先核准通知书。

第十一条 申请设立只读类光盘复制单位的，由所在地省级新闻出版行政部门审核同意后，报新闻出版总署审批，并提交省级新闻出版行政部门的初审文件和本办法第十条规定的申请文件。新闻出版总署应自受理之日起 60 日内作出批准或不批准的决定，并由省级新闻出版行政部门通知申请人；不批准的，应当说明理由。

申请设立可录类光盘生产单位和磁带磁盘复制单位的，省级新闻出版行政部门应自受理之日起 20 日内作出批准或不批准的决定，并通知申请人；不批准的，应当说明理由。

第十二条 国家允许设立外商投资可录类光盘生产单位，允许设立中外合资经营、中外合作经营只读类光盘和磁带磁盘复制单位，但中方必须控股或占主导地位。国家禁止设立外商独资只读类光盘和磁带磁盘复制单位。

第十三条 经新闻出版行政部门批准设立的复制单位，其复制生产设备安装调试完毕，经所在地省级新闻出版行政部门验收合格并发给复制经营许可证后，方可投产。

复制单位应当在 60 日内持新闻出版行政部门有关批准文件或复制经营许可证到所在地工商行政部门办理登记手续。

第十四条 复制单位申请兼营或者变更业务范围，或者兼并其他复制单位，或者因合并、分立而设立新的复制单位，应当依照本办法第九条至第十一条的规定办理审批登记手续。

复制单位变更名称、地址、法定代表人或者主要负责人或者终止复制经营活动的，应当到原登记的工商行政部门办理变更登记或者注销登记。由省级新闻出版行政部门批准设立的复制单位，应在工商机关登记后 30 日内直接向省级新闻出版行政部门备案；由新闻出版总署批准设立的复制单位，应在工商机关登记后 20 日内向省级新闻出版行政部门提交备案申请，省级新闻出版行政部门在接到申请之日起 20 日内向新闻出版总署备案；备案机关进行备案后变更或者注销复制经营许可证。

第三章 复制生产设备管理

第十五条 国家对光盘复制生产设备实行审批管理。

本办法所称的光盘复制生产设备是指从事光盘母盘刻录生产和子盘复制生产的设备。包括下列主要部分：用于光盘生产的金属母盘生产设备、精密注塑机、真空金属溅镀机、粘合机、保护胶涂覆机、染料层旋涂机、专用模具、盘面印刷机和光盘质量在线检测仪、离线检测仪等。

增加、进口、购买、变更光盘复制生产设备，须由新闻出版行政部门审批。其中增加、进口、购买、变更只读类光盘复制生产设备，由新闻出版总署审批；增加、进口、购买、变更可录类光盘生产设备，由所在地省级新闻出版行政部门审批，报新闻出版总署备案。

第十六条 光盘复制生产设备进口管理流程依据新闻出版总署、商务部、海关总署有关规定执行。

禁止进口旧（二手）光盘复制生产设备，禁止旧（二手）光盘复制生产设备进入出口加工区、保税区等海关监管特殊区域。

第十七条 被查处关闭光盘复制单位和被查缴的光盘复制生产设备的处理，由所在地省级新闻出版行政部门在本辖区内定向审批。需要跨省处理的，所在地省级新闻出版行政部门可报新闻出版总署在省际之间调剂，由同意接收或收购的光盘复制单位所在地省级新闻出版行政部门审批。接收或收购上述光盘复制生产设备的单位，必须是现有的合法光盘复制单位在许可经营的范围内接收或收购对应的生产设备，超出原许可经营范围的，应按本办法第十四条的规定办理审批手续。

被查处关闭光盘复制单位的光盘复制生产设备的价格，由买卖双方协商解决；被查缴的光盘复制生产设备的价格，由有关部门评估定价。

省级新闻出版行政部门应在审批后 20 日内向新闻出版总署备案。

申请单位向所在地省级新闻出版行政部门提出申请，经批准后，凭新闻出版行政部门的批准文件按上述程序办理有关设备的交接手续。

第十八条 进口用于国产设备制造或者其他科研用途的光盘复制生产设备的，依照本办法第十五条、第十六条的规定办理相关手续。

第十九条 国家对国产光盘复制生产设备的生产和销售实行备案管理。国产光盘复制生产设备生产和销售后，应分别在 30 日内向所在地省级新闻出版行政部门备案。备案内容包括生产和销售国产光盘复制生产设备的时间、设备名称、设备编号、设备数量和销售对象等。

第二十条 从事只读类光盘复制，必须使用蚀刻有新闻出版总署核发的光盘来源识别码（SID 码）的注塑模具。

光盘复制单位蚀刻 SID 码，应当向所在地省级新闻出版行政部门提出申请，由所在地省级新闻出版部门报新闻出版总署核发 SID 码；复制单位应于收到核发文件之日起 20 日内到指定刻码单位进行蚀刻，并在刻码后按有关规定向光盘生产源鉴定机构报送样盘。

刻码单位应将蚀刻 SID 码的情况通报新闻出版总署，光盘生产源鉴定机构应将样盘报送情况通报新闻出版总署。

第二十一条 复制生产设备的技术、质量指标应当符合国家或者行业标准。

第四章 复制经营活动管理

第二十二条 复制单位必须严格按所批准的经营范围进行复制经营，不得超范围复制经营。

第二十三条 国家对复制经营活动实行复制委托书制度。

复制单位接受委托复制音像制品或者电子出版物的，应当验证委托的出版单位盖章的复制委托书及其他法定文书。

接受委托复制属于非卖品或计算机软件的，应当验证经省级新闻出版行政部门核发并由委托单位盖章的复制委托书。

第二十四条 复制单位接受委托复制境外产品的，应当事先将该样品及有关证明文件报经所在地省级新闻出版行政部门审核同意；复制的产品除样品外应当全部出境。

加工贸易项下只读类光盘的进出口管理，依照国家有关规定执行。

第二十五条 复制单位不得接受非音像出版单位、电子出版物出版单位或者个人的委托复制经营性的音像制品、电子出版物；不得擅自复制音像制品、电子出版物、计算机软件、音像非卖品、电子出版物非卖品等。

第二十六条 复制单位应该建立和保存完整清晰的复制业务档案，包括委托方按本办法有关规定所提交的复制委托书和其他法定文书以及复制样品、生产单据、发货记录等。保存期为 2 年，以备查验。

第二十七条 复制单位对委托加工的产品除样品外必须全部交付委托单位，不得擅自加制，不得将委托单位提供的母盘、母带、样品等以任何方式转让或出售、复制给任何单位和个人。

第二十八条 复制单位所复制的产品质量应符合国家或者行业标准。

第二十九条 复制单位必须依照国家有关统计法规和规定按时填报有关统计报表，并由省级新闻出版行政部门审核汇总后上报新闻出版总署。

第三十条 复制单位在复制生产过程中，如发现所复制的产品涉及本办法第三条内容或与委托证明文件所规定的内容不符，或复制的产品被新闻出版行政部门明令查禁、停止复制的，应立即停止复制，及时报告新闻出版行政部门，并按要求上缴或封存，不得拖延或隐匿。

第三十一条 复制单位的法定代表人或者主要负责人应当接受所在地省级新闻出版行政部门组织的岗位培训。

第三十二条 复制单位实行年度核验制度，年度核验每两年逢单数年进行一次。新闻出版总署负责指导年度核验，省级新闻出版行政部门负责对本行政区域内的复制单位实施年度核验。核验内容包括复制单位的登记项目、设立条件、经营状况、资产变化、技术设备、产品质量、

人员培训、遵纪守法情况等。

第三十三条 复制单位进行年度核验，应提交以下材料：

- （一）复制单位年度核验登记表；
- （二）复制单位按照年度核验要求提交的自检报告；
- （三）复制经营许可证、营业执照等有关企业证明文件的复印件。

第三十四条 复制单位年度核验程序：

（一）复制单位应于核验年度 1 月 15 日前向所在地省级新闻出版行政部门提交年度核验材料；

（二）各省级新闻出版行政部门对本行政区域内复制单位情况进行全面审核，并于该年度 2 月底前完成年度核验工作。对符合要求的单位予以通过年度核验；对不符合要求的单位暂缓年度核验；

（三）各省级新闻出版行政部门应于该年度 3 月底前将年度核验情况报送新闻出版总署备案。

第三十五条 复制单位有下列情形之一的，暂缓年度核验：

- （一）不具备本办法第九条规定条件的；
- （二）因违反规定正在限期停业整顿的；
- （三）发现有违法行为应予处罚的；
- （四）经营恶化不能正常开展复制经营活动的；
- （五）存在其他违法嫌疑活动需要进一步核查的。

暂缓年度核验的期限由省级新闻出版行政部门确定，最长不得超过 3 个月。期间，省级新闻出版行政部门应当督促、指导暂缓年度核验的复制单位进行整改。暂缓年度核验期满，达到要求的复制单位予以通过年度核验；仍未达到要求的复制单位，所在地省级新闻出版行政部门提出注销登记意见，由原发证机关撤销复制经营许可证。

第三十六条 不按规定参加年度核验的复制单位，经书面催告仍未参加年度核验的，所在地省级新闻出版行政部门提出注销登记意见，由原发证机关撤销复制经营许可证。

第三十七条 对非法干扰、阻止和破坏复制经营活动的，县级以上新闻出版行政部门及其他有关部门，应当及时采取措施，予以制止。

第五章 法律责任

第三十八条 未经批准，擅自设立复制单位或擅自从事复制业务的，由新闻出版行政部门、工商行政部门依照法定职权予以取缔；触犯刑律的，依照刑法有关规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，没收违法经营的复制产品和违法所得以及进行违法活动的专用工具、设备；违法经营额 1 万元以上的，并处违法经营额 5 倍以上 10 倍以下的罚款；违法经营额不足 1 万元的，并处 5 万元以下的罚款。

第三十九条 复制明知或者应知含有本办法第三条所列内容产品或其他非法出版物的，依照刑法有关规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，由新闻出版行政部门责令限期停业整顿，没收违法所得，违法经营额 1 万元以上的，并处违法经营额 5 倍以上 10 倍以下的罚款；违法经营额不足 1 万元的，可以并处 5 万元以下罚款；情节严重的，由批准设立的新闻出版行政部门吊销其复制经营许可证。如果当事人对所复制产品的来源作出说明、指认，经查证属实的，没收出版物、违法所得，可以减轻或者免除其他行政处罚。

第四十条 有下列行为之一的，由新闻出版行政部门责令停止违法行为，给予警告，没收违法经营的产品和违法所得；违法经营额 1 万元以上的，并处违法经营额 5 倍以上 10 倍以下的罚款；违法经营额不足 1 万元的，并处 1 万元以上 5 万元以下罚款；情节严重的，并责令停业整顿或者由新闻出版总署吊销其复制经营许可证：

- （一）复制单位未依照本办法的规定验证复制委托书及其他法定文书的；
- （二）复制单位擅自复制他人的只读类光盘和磁带磁盘的；
- （三）复制单位接受非音像出版单位、电子出版物单位或者个人委托复制经营性的音像制品、电子出版物或者自行复制音像制品、电子出版物的；
- （四）复制单位未履行法定手续复制境外产品的，或者复制的境外产品没有全部运输出境的。

第四十一条 有下列行为之一的，由新闻出版行政部门责令改正，给予警告；情节严重的，并责令停业整顿或者由新闻出版总署吊销其复制经营许可证：

- （一）复制单位变更名称、地址、法定代表人或者主要负责人、业务范围等，未依照本办法规定办理审批、备案手续的；
- （二）复制单位未依照本办法的规定留存备查的材料的；
- （三）光盘复制单位使用未蚀刻或者未按本办法规定蚀刻 SID 码的注塑模具复制只读类光盘的。

第四十二条 有下列行为之一的，由新闻出版行政部门责令停止违法行为，给予警告，并处 3 万元以下的罚款：

- （一）光盘复制单位违反本办法第十五条的规定，未经审批，擅自增加、进口、购买、变更光盘复制生产设备的；
- （二）国产光盘复制生产设备的生产商未按本办法第十九条的要求报送备案的；
- （三）光盘复制单位未按本办法第二十条规定报送样盘的；
- （四）复制生产设备或复制产品不符合国家或行业标准的；
- （五）复制单位的有关人员未按本办法第三十一条参加岗位培训的；
- （六）违反本办法的其他行为。

第四十三条 复制单位违反本办法被处以吊销许可证行政处罚的，其法定代表人或者主要负责人自许可证被吊销之日起 10 年内不得担任复制单位法定代表人或者主要负责人。

第六章 附则

第四十四条 本办法自 2009 年 8 月 1 日起施行。1996 年 2 月 1 日新闻出版署发布的《音像制品复制管理办法》同时废止。其他有关复制管理规定，凡与本办法相抵触的，以本办法为准。

出版物市场管理规定(2016)

（2016 年 5 月 31 日 中华人民共和国国家新闻出版广电总局、中华人民共和国商务部令 第 10 号）

发布部门：国家新闻出版广电总局（已撤销） 商务部

发文字号：中华人民共和国国家新闻出版广电总局、中华人民共和国商务部令 第 10 号

发布日期：2016.05.31

实施日期：2016.06.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

出版物市场管理规定

第一章 总则

第一条 为规范出版物发行活动及其监督管理，建立全国统一开放、竞争有序的出版物市场体系，满足人民群众精神文化需求，推进社会主义文化强国建设，根据《出版管理条例》和有关法律、行政法规，制定本规定。

第二条 本规定适用于出版物发行活动及其监督管理。

本规定所称出版物，是指图书、报纸、期刊、音像制品、电子出版物。

本规定所称发行，包括批发、零售以及出租、展销等活动。

批发是指供货商向其他出版物经营者销售出版物。

零售是指经营者直接向消费者销售出版物。

出租是指经营者以收取租金的形式向消费者提供出版物。

展销是指主办者在一定场所、时间内组织出版物经营者集中展览、销售、订购出版物。

第三条 国家对出版物批发、零售依法实行许可制度。从事出版物批发、零售活动的单位

和个人凭出版物经营许可证开展出版物批发、零售活动；未经许可，任何单位和个人不得从事出版物批发、零售活动。

任何单位和个人不得委托非出版物批发、零售单位或者个人销售出版物或者代理出版物销售业务。

第四条 国家新闻出版广电总局负责全国出版物发行活动的监督管理，负责制定全国出版物发行业发展规划。

省、自治区、直辖市人民政府出版行政主管部门负责本行政区域内出版物发行活动的监督管理，制定本省、自治区、直辖市出版物发行业发展规划。省级以下各级人民政府出版行政主管部门负责本行政区域内出版物发行活动的监督管理。

制定出版物发行业发展规划须经科学论证，遵循合法公正、符合实际、促进发展的原则。

第五条 国家保障、促进发行业的发展与转型升级，扶持实体书店、农村发行网点、发行物流体系、发行业信息化建设等，推动网络发行等新兴业态发展，推动发行业与其他相关产业融合发展。对为发行业发展作出重要贡献的单位和个人，按照国家有关规定给予奖励。

第六条 发行行业的社会团体按照其章程，在出版行政主管部门的指导下，实行自律管理。

第二章 申请从事出版物发行业务

第七条 单位从事出版物批发业务，应当具备下列条件：

- （一）已完成工商注册登记，具有法人资格；
- （二）工商登记经营范围含出版物批发业务；
- （三）有与出版物批发业务相适应的设备和固定的经营场所，经营场所面积合计不少于50平方米；
- （四）具备健全的管理制度并具有符合行业标准的信息管理系统。

本规定所称经营场所，是指企业在工商行政主管部门注册登记的住所。

第八条 单位申请从事出版物批发业务，可向所在地地市级人民政府出版行政主管部门提交申请材料，地市级人民政府出版行政主管部门在接受申请材料之日起10个工作日内完成审核，审核后报省、自治区、直辖市人民政府出版行政主管部门审批；申请单位也可直接报所在地省、自治区、直辖市人民政府出版行政主管部门审批。

省、自治区、直辖市人民政府出版行政主管部门自受理申请之日起20个工作日内作出批准或者不予批准的决定。批准的，由省、自治区、直辖市人民政府出版行政主管部门颁发出版物经营许可证，并报国家新闻出版广电总局备案。不予批准的，应当向申请人书面说明理由。

申请材料包括下列书面材料：

- （一）营业执照正副本复印件；
- （二）申请书，载明单位基本情况及申请事项；

- （三）企业章程；
- （四）注册资本数额、来源及性质证明；
- （五）经营场所情况及使用权证明；
- （六）法定代表人及主要负责人的身份证明；
- （七）企业信息管理系统情况的证明材料。

第九条 单位、个人从事出版物零售业务，应当具备下列条件：

- （一）已完成工商注册登记；
- （二）工商登记经营范围含出版物零售业务；
- （三）有固定的经营场所。

第十条 单位、个人申请从事出版物零售业务，须报所在地县级人民政府出版行政主管部门审批。

县级人民政府出版行政主管部门应当自受理申请之日起 20 个工作日内作出批准或者不予批准的决定。批准的，由县级人民政府出版行政主管部门颁发出版物经营许可证，并报上一级出版行政主管部门备案；其中门店营业面积在 5000 平方米以上的应同时报省级人民政府出版行政主管部门备案。不予批准的，应当向申请单位、个人书面说明理由。

申请材料包括下列书面材料：

- （一）营业执照正副本复印件；
- （二）申请书，载明单位或者个人基本情况及申请事项；
- （三）经营场所的使用权证明。

第十一条 单位从事中小学教科书发行业务，应取得国家新闻出版广电总局批准的中小学教科书发行资质，并在批准的区域范围内开展中小学教科书发行活动。单位从事中小学教科书发行业务，应当具备下列条件：

- （一）以出版物发行为主营业务的公司制法人；
- （二）有与中小学教科书发行业务相适应的组织机构和发行人员；

（三）有能够保证中小学教科书储存质量要求的、与其经营品种和规模相适应的储运能力，在拟申请从事中小学教科书发行业务的省、自治区、直辖市、计划单列市的仓储场所面积在 5000 平方米以上，并有与中小学教科书发行相适应的自有物流配送体系；

（四）有与中小学教科书发行业务相适应的发行网络。在拟申请从事中小学教科书发行业务的省、自治区、直辖市、计划单列市的企业所属出版物发行网点覆盖不少于当地 70% 的县（市、区），且以出版物零售为主营业务，具备相应的中小学教科书储备、调剂、添货、零售及售后服务能力；

- （五）具备符合行业标准的的信息管理系统；
- （六）具有健全的管理制度及风险防控机制和突发事件处置能力；
- （七）从事出版物批发业务五年以上。最近三年内未受到出版行政主管部门行政处罚，

无其他严重违法违规记录。

审批中小学教科书发行资质，除依照前款所列条件外，还应当符合国家关于中小学教科书发行单位的结构、布局宏观调控和规划。

第十二条 单位申请从事中小学教科书发行业务，须报国家新闻出版广电总局审批。

国家新闻出版广电总局应当自受理之日起 20 个工作日内作出批准或者不予批准的决定。批准的，由国家新闻出版广电总局作出书面批复并颁发中小学教科书发行资质证。不予批准的，应当向申请单位书面说明理由。

申请材料包括下列书面材料：

- （一）申请书，载明单位基本情况及申请事项；
- （二）企业章程；
- （三）出版物经营许可证和企业法人营业执照正副本复印件；
- （四）法定代表人及主要负责人的身份证明，有关发行人员的资质证明；
- （五）最近三年的企业法人年度财务会计报告及证明企业信誉的有关材料；
- （六）经营场所、发行网点和储运场所的情况及使用权证明；
- （七）企业信息管理系统情况的证明材料；
- （八）企业发行中小学教科书过程中能够提供的服务和相关保障措施；
- （九）企业法定代表人签署的企业依法经营中小学教科书发行业务的承诺书；
- （十）拟申请从事中小学教科书发行业务的省、自治区、直辖市、计划单列市人民政府出版行政主管部门对企业基本信息、经营状况、储运能力、发行网点等的核实意见；
- （十一）其他需要的证明材料。

第十三条 单位、个人从事出版物出租业务，应当于取得营业执照后 15 日内到当地县级人民政府出版行政主管部门备案。

备案材料包括下列书面材料：

- （一）营业执照正副本复印件；
- （二）经营场所情况；
- （三）法定代表人或者主要负责人情况。

相关出版行政主管部门应在 10 个工作日内向申请备案单位、个人出具备案回执。

第十四条 国家允许外商投资企业从事出版物发行业务。

设立外商投资出版物发行企业或者外商投资企业从事出版物发行业务，申请人应向地方商务主管部门报送拟设立外商投资出版物发行企业的合同、章程，办理外商投资审批手续。地方商务主管部门在征得出版行政主管部门同意后，按照有关法律、法规的规定，作出批准或者不予批准的决定。予以批准的，颁发外商投资企业批准证书，并在经营范围后加注“凭行业经营许可开展”；不予批准的，书面通知申请人并说明理由。

申请人持外商投资企业批准证书到所在地工商行政主管部门办理营业执照或者在营业执

照企业经营范围后加注相关内容，并按照本规定第七条至第十条及第十三条的有关规定到所在地出版行政主管部门履行审批或备案手续。

第十五条 单位、个人通过互联网等信息网络从事出版物发行业务的，应当依照本规定第七条至第十条的规定取得出版物经营许可证。

已经取得出版物经营许可证的单位、个人在批准的经营范围通过互联网等信息网络从事出版物发行业务的，应自开展网络发行业务后 15 日内到原批准的出版行政主管部门备案。

备案材料包括下列书面材料：

- （一）出版物经营许可证和营业执照正副本复印件；
- （二）单位或者个人基本情况；
- （三）从事出版物网络发行所依托的信息网络的情况。

相关出版行政主管部门应在 10 个工作日内向备案单位、个人出具备案回执。

第十六条 书友会、读者俱乐部或者其他类似组织申请从事出版物零售业务，按照本规定第九条、第十条的有关规定到所在地出版行政主管部门履行审批手续。

第十七条 从事出版物发行业务的单位、个人可在原发证机关所辖行政区域一定地点设立临时零售点开展其业务范围内的出版物销售活动。设立临时零售点时间不得超过 10 日，应提前到设点所在地县级人民政府出版行政主管部门备案并取得备案回执，并应遵守所在地其他有关管理规定。

备案材料包括下列书面材料：

- （一）出版物经营许可证和营业执照正副本复印件；
- （二）单位、个人基本情况；
- （三）设立临时零售点的地点、时间、销售出版物品种；
- （四）其他相关部门批准设立临时零售点的材料。

第十八条 出版物批发单位可以从事出版物零售业务。

出版物批发、零售单位设立不具备法人资格的发行分支机构，或者出版单位设立发行本版出版物的不具备法人资格的发行分支机构，不需单独办理出版物经营许可证，但应依法办理分支机构工商登记，并于领取营业执照后 15 日内到原发证机关和分支机构所在地出版行政主管部门备案。

备案材料包括下列书面材料：

- （一）出版物经营许可证或者出版单位的出版许可证及分支机构营业执照正副本复印件；
- （二）单位基本情况；
- （三）单位设立不具备法人资格的发行分支机构的经营场所、经营范围等情况。

相关出版行政主管部门应在 10 个工作日内向备案单位、个人出具备案回执。

第十九条 从事出版物发行业务的单位、个人变更出版物经营许可证登记事项，或者兼并、合并、分立的，应当依照本规定到原批准的出版行政主管部门办理审批手续。出版行政主管部

门自受理申请之日起 20 个工作日内作出批准或者不予批准的决定。批准的，由出版行政主管部门换发出版物经营许可证；不予批准的，应当向申请单位、个人书面说明理由。

申请材料包括下列书面材料：

- （一）出版物经营许可证和营业执照正副本复印件；
- （二）申请书，载明单位或者个人基本情况及申请变更事项；
- （三）其他需要的证明材料。

从事出版物发行业务的单位、个人终止经营活动的，应当于 15 日内持出版物经营许可证和营业执照向原批准的出版行政主管部门备案，由原批准的出版行政主管部门注销出版物经营许可证。

第三章 出版物发行活动管理

第二十条 任何单位和个人不得发行下列出版物：

- （一）含有《出版管理条例》禁止内容的违禁出版物；
- （二）各种非法出版物，包括：未经批准擅自出版、印刷或者复制的出版物，伪造、假冒出版单位或者报刊名称出版的出版物，非法进口的出版物；
- （三）侵犯他人著作权或者专有出版权的出版物；
- （四）出版行政主管部门明令禁止出版、印刷或者复制、发行的出版物。

第二十一条 内部发行的出版物不得公开宣传、陈列、展示、征订、销售或面向社会公众发送。

第二十二条 从事出版物发行业务的单位和个人在发行活动中应当遵循公平、守法、诚实、守信的原则，依法订立供销合同，不得损害消费者的合法权益。

从事出版物发行业务的单位、个人，必须遵守下列规定：

- （一）从依法取得出版物批发、零售资质的出版发行单位进货；发行进口出版物的，须从依法设立的出版物进口经营单位进货；
- （二）不得超出出版行政主管部门核准的经营范围经营；
- （三）不得张贴、散发、登载有法律、法规禁止内容的或者有欺诈性文字、与事实不符的征订单、广告和宣传画；
- （四）不得擅自更改出版物版权页；
- （五）出版物经营许可证应在经营场所明显处张挂；利用信息网络从事出版物发行业务的，应在其网站主页面或者从事经营活动的网页醒目位置公开出版物经营许可证和营业执照登载的有关信息或链接标识；
- （六）不得涂改、变造、出租、出借、出售或者以其他任何形式转让出版物经营许可证和批准文件；

第二十三条 从事出版物发行业务的单位、个人，应查验供货单位的出版物经营许可证并留存复印件或电子文件，并将出版物发行进销货清单等有关非财务票据至少保存两年，以备查验。

进销货清单应包括进销出版物的名称、数量、折扣、金额以及发货方和进货方单位公章（签章）。

第二十四条 出版物发行从业人员应接受出版行政主管部门组织的业务培训。出版物发行单位应建立职业培训制度，积极组织本单位从业人员参加依法批准的职业技能鉴定机构实施的发行员职业技能鉴定。

第二十五条 出版单位可以发行本出版单位出版的出版物。发行非本出版单位出版的出版物的，须按照从事出版物发行业务的有关规定办理审批手续。

第二十六条 为出版物发行业务提供服务的网络交易平台应向注册地省、自治区、直辖市人民政府出版行政主管部门备案，接受出版行政主管部门的指导与监督管理。

备案材料包括下列书面材料：

- （一）营业执照正副本复印件；
- （二）单位基本情况；
- （三）网络交易平台的基本情况。

省、自治区、直辖市人民政府出版行政主管部门应于 10 个工作日内向备案的网络交易平台出具备案回执。

提供出版物发行网络交易平台服务的经营者，应当对申请通过网络交易平台从事出版物发行业务的经营主体身份进行审查，核实经营主体的营业执照、出版物经营许可证，并留存证照复印件或电子文档备查。不得向无证无照、证照不齐的经营者提供网络交易平台服务。

为出版物发行业务提供服务的网络交易平台经营者应建立交易风险防控机制，保留平台内从事出版物发行业务经营主体的交易记录两年以备查验。对在网络交易平台内从事各类违法出版物发行活动的，应当采取有效措施予以制止，并及时向所在地出版行政主管部门报告。

第二十七条 省、自治区、直辖市出版行政主管部门和全国性出版、发行行业协会，可以主办全国性的出版物展销活动和跨省专业性出版物展销活动。主办单位应提前 2 个月报国家新闻出版广电总局备案。

市、县级出版行政主管部门和省级出版、发行协会可以主办地方性的出版物展销活动。主办单位应提前 2 个月报上一级出版行政主管部门备案。

备案材料包括下列书面材料：

- （一）展销活动主办单位；
- （二）展销活动时间、地点；
- （三）展销活动的场地、参展单位、展销出版物品种、活动筹备等情况。

第二十八条 从事中小学教科书发行业务，必须遵守下列规定：

(一) 从事中小学教科书发行业务的单位必须具备中小学教科书发行资质；

(二) 纳入政府采购范围的中小学教科书，其发行单位须按照《中华人民共和国政府采购法》的有关规定确定；

(三) 按照教育行政主管部门和学校选定的中小学教科书，在规定时间内完成发行任务，确保“课前到书，人手一册”。因自然灾害等不可抗力导致中小学教科书发行受到影响的，应及时采取补救措施，并报告所在地出版行政和教育行政主管部门；

(四) 不得在中小学教科书发行过程中擅自征订、搭售教学用书目录以外的出版物；

(五) 不得将中小学教科书发行任务向他人转让和分包；

(六) 不得涂改、倒卖、出租、出借中小学教科书发行资质证书；

(七) 中小学教科书发行费率按照国家有关规定执行，不得违反规定收取发行费用；

(八) 做好中小学教科书的调剂、添货、零售和售后服务等相关工作；

(九) 应于发行任务完成后 30 个工作日内向国家新闻出版广电总局和所在地省级出版行政主管部门书面报告中小学教科书发行情况。

中小学教科书出版单位应在规定时间内向依法确定的中小学教科书发行单位足量供货，不得向不具备中小学教科书发行资质的单位供应中小学教科书。

第二十九条 任何单位、个人不得从事本规定第二十条所列出版物的征订、储存、运输、邮寄、投递、散发、附送等活动。

从事出版物储存、运输、投递等活动，应当接受出版行政主管部门的监督检查。

第三十条 从事出版物发行业务的单位、个人应当按照出版行政主管部门的规定接受年度核验，并按照《中华人民共和国统计法》《新闻出版统计管理办法》及有关规定如实报送统计资料，不得以任何借口拒报、迟报、虚报、瞒报以及伪造和篡改统计资料。

出版物发行单位、个人不再具备行政许可的法定条件的，由出版行政主管部门责令限期改正；逾期仍未改正的，由原发证机关撤销出版物经营许可证。

中小学教科书发行单位不再具备中小学教科书发行资质的法定条件的，由出版行政主管部门责令限期改正；逾期仍未改正的，由原发证机关撤销中小学教科书发行资质证。

第四章 法律责任

第三十一条 未经批准，擅自从事出版物发行业务的，依照《出版管理条例》第六十一条处罚。

第三十二条 发行违禁出版物的，依照《出版管理条例》第六十二条处罚。

发行国家新闻出版广电总局禁止进口的出版物，或者发行未从依法批准的出版物进口经营单位进货的进口出版物，依照《出版管理条例》第六十三条处罚。

发行其他非法出版物和出版行政主管部门明令禁止出版、印刷或者复制、发行的出版物的，依照《出版管理条例》第六十五条处罚。

发行违禁出版物或者非法出版物的，当事人对其来源作出说明、指认，经查证属实的，没收出版物和非法所得，可以减轻或免除其他行政处罚。

第三十三条 违反本规定发行侵犯他人著作权或者专有出版权的出版物的，依照《中华人民共和国著作权法》和《中华人民共和国著作权法实施条例》的规定处罚。

第三十四条 在中小学教科书发行过程中违反本规定，有下列行为之一的，依照《出版管理条例》第六十五条处罚：

- （一）发行未经依法审定的中小学教科书的；
- （二）不具备中小学教科书发行资质的单位从事中小学教科书发行活动的；
- （三）未按照《中华人民共和国政府采购法》有关规定确定的单位从事纳入政府采购范围的中小学教科书发行活动的。

第三十五条 出版物发行单位未依照规定办理变更审批手续的，依照《出版管理条例》第六十七条处罚。

第三十六条 单位、个人违反本规定被吊销出版物经营许可证的，其法定代表人或者主要负责人自许可证被吊销之日起 10 年内不得担任发行单位的法定代表人或者主要负责人。

第三十七条 违反本规定，有下列行为之一的，由出版行政主管部门责令停止违法行为，予以警告，并处 3 万元以下罚款：

- （一）未能提供近两年的出版物发行进销货清单等有关非财务票据或者清单、票据未按规定载明有关内容的；
- （二）超出出版行政主管部门核准的经营范围经营的；
- （三）张贴、散发、登载有法律、法规禁止内容的或者有欺诈性文字、与事实不符的征订单、广告和宣传画的；
- （四）擅自更改出版物版权页的；
- （五）出版物经营许可证未在经营场所明显处张挂或者未在网页醒目位置公开出版物经营许可证和营业执照登载的有关信息或者链接标识的；
- （六）出售、出借、出租、转让或者擅自涂改、变造出版物经营许可证的；
- （七）公开宣传、陈列、展示、征订、销售或者面向社会公众发送规定应由内部发行的出版物的；
- （八）委托无出版物批发、零售资质的单位或者个人销售出版物或者代理出版物销售业务的；
- （九）未从依法取得出版物批发、零售资质的出版发行单位进货的；
- （十）提供出版物网络交易平台服务的经营者未按本规定履行有关审查及管理责任的；
- （十一）应按本规定进行备案而未备案的；
- （十二）不按规定接受年度核验的。

第三十八条 在中小学教科书发行过程中违反本规定，有下列行为之一的，由出版行政主管部门责令停止违法行为，予以警告，并处 3 万元以下罚款：

(一) 擅自调换已选定的中小学教科书的；
(二) 擅自征订、搭售教学用书目录以外的出版物的；
(三) 擅自将中小学教科书发行任务向他人转让和分包的；
(四) 涂改、倒卖、出租、出借中小学教科书发行资质证书的；
(五) 未在规定时间内完成中小学教科书发行任务的；
(六) 违反国家有关规定收取中小学教科书发行费用的；
(七) 未按规定做好中小学教科书的调剂、添货、零售和售后服务的；
(八) 未按规定报告中小学教科书发行情况的；
(九) 出版单位向不具备中小学教科书发行资质的单位供应中小学教科书的；
(十) 出版单位未在规定时间内向依法确定的中小学教科书发行企业足量供货的；
(十一) 在中小学教科书发行过程中出现重大失误，或者存在其他干扰中小学教科书发行活动行为的。

第三十九条 征订、储存、运输、邮寄、投递、散发、附送本规定第二十条所列出版物的，按照本规定第三十二条进行处罚。

第四十条 未按本规定第三十条报送统计资料的，按照《新闻出版统计管理办法》有关规定处理。

第五章 附则

第四十一条 允许香港、澳门永久性居民中的中国公民依照内地有关法律、法规和行政规章，在内地各省、自治区、直辖市设立从事出版物零售业务的个体工商户，无需经过外资审批。

第四十二条 本规定所称中小学教科书，是指经国务院教育行政主管部门审定和经授权审定的义务教育教学用书（含配套教学图册、音像材料等）。

中小学教科书发行包括中小学教科书的征订、储备、配送、分发、调剂、添货、零售、结算及售后服务等。

第四十三条 出版物经营许可证和中小学教科书发行资质证的设计、印刷、制作与发放等，按照《新闻出版许可证管理办法》有关规定执行。

第四十四条 本规定由国家新闻出版广电总局会同商务部负责解释。

第四十五条 本规定自 2016 年 6 月 1 日起施行，原新闻出版总署、商务部 2011 年 3 月 25 日发布的《出版物市场管理规定》同时废止。本规定施行前与本规定不一致的其他规定不再执行。

旅行社条例(2020 修订)

(2020 年 11 月 29 日 中华人民共和国国务院令 第 550 号公布，中华人民共和国国务院令 第 732 号第 3 次修订)

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 550 号公布，中华人民共和国国务院令 第 732 号第 3 次修订

发布日期：2020.11.29

实施日期：2020.11.29

时效性：现行有效

效力级别：行政法规

旅行社条例

（2009 年 2 月 20 日中华人民共和国国务院令 第 550 号公布 根据 2016 年 2 月 6 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第一次修订 根据 2017 年 3 月 1 日《国务院关于修改和废止部分行政法规的决定》第二次修订 根据 2020 年 11 月 29 日《国务院关于修改和废止部分行政法规的决定》第三次修订）

第一章 总 则

第一条 为了加强对旅行社的管理，保障旅游者和旅行社的合法权益，维护旅游市场秩序，促进旅游业的健康发展，制定本条例。

第二条 本条例适用于中华人民共和国境内旅行社的设立及经营活动。

本条例所称旅行社，是指从事招徕、组织、接待旅游者等活动，为旅游者提供相关旅游服务，开展国内旅游业务、入境旅游业务或者出境旅游业务的企业法人。

第三条 国务院旅游行政主管部门负责全国旅行社的监督管理工作。

县级以上地方人民政府管理旅游工作的部门按照职责负责本行政区域内旅行社的监督管理工作。

县级以上各级人民政府工商、价格、商务、外汇等有关部门，应当按照职责分工，依法对旅行社进行监督管理。

第四条 旅行社在经营活动中应当遵循自愿、平等、公平、诚信的原则，提高服务质量，维护旅游者的合法权益。

第五条 旅行社行业组织应当按照章程为旅行社提供服务，发挥协调和自律作用，引导旅行社合法、公平竞争和诚信经营。

第二章 旅行社的设立

第六条 申请经营国内旅游业务和入境旅游业务的，应当取得企业法人资格，并且注册资本不少于 30 万元。

第七条 申请经营国内旅游业务和入境旅游业务的，应当向所在地省、自治区、直辖市旅游行政管理部门或者其委托的设区的市级旅游行政管理部门提出申请，并提交符合本条例第六条规定的相关证明文件。受理申请的旅游行政管理部门应当自受理申请之日起 20 个工作日内作出许可或者不予许可的决定。予以许可的，向申请人颁发旅行社业务经营许可证；不予许可的，书面通知申请人并说明理由。

第八条 旅行社取得经营许可满两年，且未因侵害旅游者合法权益受到行政机关罚款以上处罚的，可以申请经营出境旅游业务。

第九条 申请经营出境旅游业务的，应当向国务院旅游行政主管部门或者其委托的省、自治区、直辖市旅游行政管理部门提出申请，受理申请的旅游行政管理部门应当自受理申请之日起 20 个工作日内作出许可或者不予许可的决定。予以许可的，向申请人换发旅行社业务经营许可证；不予许可的，书面通知申请人并说明理由。

第十条 旅行社设立分社的，应当向分社所在地的工商行政管理部门办理设立登记，并自设立登记之日起 3 个工作日内向分社所在地的旅游行政管理部门备案。

旅行社分社的设立不受地域限制。分社的经营范围不得超出设立分社的旅行社的经营范围。

第十一条 旅行社设立专门招徕旅游者、提供旅游咨询的服务网点（以下简称旅行社服务网点）应当依法向工商行政管理部门办理设立登记手续，并向所在地的旅游行政管理部门备案。

旅行社服务网点应当接受旅行社的统一管理，不得从事招徕、咨询以外的活动。

第十二条 旅行社变更名称、经营场所、法定代表人等登记事项或者终止经营的，应当到工商行政管理部门办理相应的变更登记或者注销登记，并在登记办理完毕之日起 10 个工作日内，向原许可的旅游行政管理部门备案，换领或者交回旅行社业务经营许可证。

第十三条 旅行社应当自取得旅行社业务经营许可证之日起 3 个工作日内，在国务院旅游行政主管部门指定的银行开设专门的质量保证金账户，存入质量保证金，或者向作出许可的旅游行政管理部门提交依法取得的担保额度不低于相应质量保证金数额的银行担保。

经营国内旅游业务和入境旅游业务的旅行社，应当存入质量保证金 20 万元；经营出境旅游业务的旅行社，应当增存质量保证金 120 万元。

质量保证金的利息属于旅行社所有。

第十四条 旅行社每设立一个经营国内旅游业务和入境旅游业务的分社，应当向其质量保证金账户增存 5 万元；每设立一个经营出境旅游业务的分社，应当向其质量保证金账户增存 30 万元。

第十五条 有下列情形之一的，旅游行政管理部门可以使用旅行社的质量保证金：

（一）旅行社违反旅游合同约定，侵害旅游者合法权益，经旅游行政管理部门查证属实的；

（二）旅行社因解散、破产或者其他原因造成旅游者预交旅游费用损失的。

第十六条 人民法院判决、裁定及其他生效法律文书认定旅行社损害旅游者合法权益，旅行社拒绝或者无力赔偿的，人民法院可以从旅行社的质量保证金账户上划拨赔偿款。

第十七条 旅行社自交纳或者补足质量保证金之日起三年内未因侵害旅游者合法权益受到行政机关罚款以上处罚的，旅游行政管理部门应当将旅行社质量保证金的交存数额降低 50%，并向社会公告。旅行社可凭省、自治区、直辖市旅游行政管理部门出具的凭证减少其质量保证金。

第十八条 旅行社在旅游行政管理部门使用质量保证金赔偿旅游者的损失，或者依法减少质量保证金后，因侵害旅游者合法权益受到行政机关罚款以上处罚的，应当在收到旅游行政管理部门补交质量保证金的通知之日起 5 个工作日内补足质量保证金。

第十九条 旅行社不再从事旅游业务的，凭旅游行政管理部门出具的凭证，向银行取回质量保证金。

第二十条 质量保证金存缴、使用的具体管理办法由国务院旅游行政主管部门和国务院财政部门会同有关部门另行制定。

第三章 外商投资旅行社

第二十一条 外商投资旅行社适用本章规定；本章没有规定的，适用本条例其他有关规定。

第二十二条 外商投资企业申请经营旅行社业务，应当向所在地省、自治区、直辖市旅游行政管理部门提出申请，并提交符合本条例第六条规定条件的相关证明文件。省、自治区、直辖市旅游行政管理部门应当自受理申请之日起 30 个工作日内审查完毕。予以许可的，颁发旅行社业务经营许可证；不予许可的，书面通知申请人并说明理由。

设立外商投资旅行社，还应当遵守有关外商投资的法律、法规。

第二十三条 外商投资旅行社不得经营中国内地居民出国旅游业务以及赴香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区旅游的业务，但是国务院决定或者我国签署的自由贸易协定和内地与香港、澳门关于建立更紧密经贸关系的安排另有规定的除外。

第四章 旅行社经营

第二十四条 旅行社向旅游者提供的旅游服务信息必须真实可靠，不得作虚假宣传。

第二十五条 经营出境旅游业务的旅行社不得组织旅游者到国务院旅游行政主管部门公布的中国公民出境旅游目的地之外的国家和地区旅游。

第二十六条 旅行社为旅游者安排或者介绍的旅游活动不得含有违反有关法律、法规规定的內容。

第二十七条 旅行社不得以低于旅游成本的报价招徕旅游者。未经旅游者同意，旅行社不

得在旅游合同约定之外提供其他有偿服务。

第二十八条 旅行社为旅游者提供服务，应当与旅游者签订旅游合同并载明下列事项：

- （一）旅行社的名称及其经营范围、地址、联系电话和旅行社业务经营许可证编号；
- （二）旅行社经办人的姓名、联系电话；
- （三）签约地点和日期；
- （四）旅游行程的出发地、途经地和目的地；
- （五）旅游行程中交通、住宿、餐饮服务安排及其标准；
- （六）旅行社统一安排的游览项目的具体内容及时间；
- （七）旅游者自由活动的时间和次数；
- （八）旅游者应当交纳的旅游费用及交纳方式；
- （九）旅行社安排的购物次数、停留时间及购物场所的名称；
- （十）需要旅游者另行付费的游览项目及价格；
- （十一）解除或者变更合同的条件和提前通知的期限；
- （十二）违反合同的纠纷解决机制及应当承担的责任；
- （十三）旅游服务监督、投诉电话；
- （十四）双方协商一致的其他内容。

第二十九条 旅行社在与旅游者签订旅游合同时，应当对旅游合同的具体内容作出真实、准确、完整的说明。

旅行社和旅游者签订的旅游合同约定不明确或者对格式条款的理解发生争议的，应当按照通常理解予以解释；对格式条款有两种以上解释的，应当作出有利于旅游者的解释；格式条款和非格式条款不一致的，应当采用非格式条款。

第三十条 旅行社组织中国内地居民出境旅游的，应当为旅游团队安排领队全程陪同。

第三十一条 旅行社为接待旅游者委派的导游人员，应当持有国家规定的导游证。

取得出境旅游业务经营许可的旅行社为组织旅游者出境旅游委派的领队，应当取得导游证，具有相应的学历、语言能力和旅游从业经历，并与委派其从事领队业务的旅行社订立劳动合同。旅行社应当将本单位领队名单报所在地设区的市级旅游行政管理部门备案。

第三十二条 旅行社聘用导游人员、领队人员应当依法签订劳动合同，并向其支付不低于当地最低工资标准的报酬。

第三十三条 旅行社及其委派的导游人员和领队人员不得有下列行为：

- （一）拒绝履行旅游合同约定的义务；
- （二）非因不可抗力改变旅游合同安排的行程；
- （三）欺骗、胁迫旅游者购物或者参加需要另行付费的游览项目。

第三十四条 旅行社不得要求导游人员和领队人员接待不支付接待和服务费用或者支付的费用低于接待和服务成本的旅游团队，不得要求导游人员和领队人员承担接待旅游团队的相

关费用。

第三十五条 旅行社违反旅游合同约定，造成旅游者合法权益受到损害的，应当采取必要的补救措施，并及时报告旅游行政管理部门。

第三十六条 旅行社需要对旅游业务作出委托的，应当委托给具有相应资质的旅行社，征得旅游者的同意，并与接受委托的旅行社就接待旅游者事宜签订委托合同，确定接待旅游者的各项服务安排及其标准，约定双方的权利、义务。

第三十七条 旅行社将旅游业务委托给其他旅行社的，应当向接受委托的旅行社支付不低于接待和服务成本的费用；接受委托的旅行社不得接待不支付或者不足额支付接待和服务费用的旅游团队。

接受委托的旅行社违约，造成旅游者合法权益受到损害的，作出委托的旅行社应当承担相应的赔偿责任。作出委托的旅行社赔偿后，可以向接受委托的旅行社追偿。

接受委托的旅行社故意或者重大过失造成旅游者合法权益损害的，应当承担连带责任。

第三十八条 旅行社应当投保旅行社责任险。旅行社责任险的具体方案由国务院旅游行政主管部门会同国务院保险监督管理机构另行制定。

第三十九条 旅行社对可能危及旅游者人身、财产安全的事项，应当向旅游者作出真实的说明和明确的警示，并采取防止危害发生的必要措施。

发生危及旅游者人身安全的情形的，旅行社及其委派的导游人员、领队人员应当采取必要的处置措施并及时报告旅游行政管理部门；在境外发生的，还应当及时报告中华人民共和国驻该国使领馆、相关驻外机构、当地警方。

第四十条 旅游者在境外滞留不归的，旅行社委派的领队人员应当及时向旅行社和中华人民共和国驻该国使领馆、相关驻外机构报告。旅行社接到报告后应当及时向旅游行政管理部门和公安机关报告，并协助提供非法滞留者的信息。

旅行社接待入境旅游发生旅游者非法滞留我国境内的，应当及时向旅游行政管理部门、公安机关和外事部门报告，并协助提供非法滞留者的信息。

第五章 监督检查

第四十一条 旅游、工商、价格、商务、外汇等有关部门应当依法加强对旅行社的监督管理，发现违法行为，应当及时予以处理。

第四十二条 旅游、工商、价格等行政管理部门应当及时向社会公告监督检查的情况。公告的内容包括旅行社业务经营许可证的颁发、变更、吊销、注销情况，旅行社的违法经营行为以及旅行社的诚信记录、旅游者投诉信息等。

第四十三条 旅行社损害旅游者合法权益的，旅游者可以向旅游行政管理部门、工商行政管理部门、价格主管部门、商务主管部门或者外汇管理部门投诉，接到投诉的部门应当按照其

职责权限及时调查处理，并将调查处理的有关情况告知旅游者。

第四十四条 旅行社及其分社应当接受旅游行政管理部门对其旅游合同、服务质量、旅游安全、财务账簿等情况的监督检查，并按照国家有关规定向旅游行政管理部门报送经营和财务信息等统计资料。

第四十五条 旅游、工商、价格、商务、外汇等有关部门工作人员不得接受旅行社的任何馈赠，不得参加由旅行社支付费用的购物活动或者游览项目，不得通过旅行社为自己、亲友或者其他个人、组织牟取私利。

第六章 法律责任

第四十六条 违反本条例的规定，有下列情形之一的，由旅游行政管理部门或者工商行政管理部门责令改正，没收违法所得，违法所得 10 万元以上的，并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下的罚款；违法所得不足 10 万元或者没有违法所得的，并处 10 万元以上 50 万元以下的罚款：

（一）未取得相应的旅行社业务经营许可，经营国内旅游业务、入境旅游业务、出境旅游业务的；

（二）分社超出设立分社的旅行社的经营范围经营旅游业务的；

（三）旅行社服务网点从事招徕、咨询以外的旅行社业务经营活动的。

第四十七条 旅行社转让、出租、出借旅行社业务经营许可证的，由旅游行政管理部门责令停业整顿 1 个月至 3 个月，并没收违法所得；情节严重的，吊销旅行社业务经营许可证。受让或者租借旅行社业务经营许可证的，由旅游行政管理部门责令停止非法经营，没收违法所得，并处 10 万元以上 50 万元以下的罚款。

第四十八条 违反本条例的规定，旅行社未在规定期限内向其质量保证金账户存入、增存、补足质量保证金或者提交相应的银行担保的，由旅游行政管理部门责令改正；拒不改正的，吊销旅行社业务经营许可证。

第四十九条 违反本条例的规定，旅行社不投保旅行社责任险的，由旅游行政管理部门责令改正；拒不改正的，吊销旅行社业务经营许可证。

第五十条 违反本条例的规定，旅行社有下列情形之一的，由旅游行政管理部门责令改正；拒不改正的，处 1 万元以下的罚款：

（一）变更名称、经营场所、法定代表人等登记事项或者终止经营，未在规定期限内向原许可的旅游行政管理部门备案，换领或者交回旅行社业务经营许可证的；

（二）设立分社未在规定期限内向分社所在地旅游行政管理部门备案的；

（三）不按照国家有关规定向旅游行政管理部门报送经营和财务信息等统计资料的。

第五十一条 违反本条例的规定，外商投资旅行社经营中国内地居民出国旅游业务以及赴香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区旅游业务，或者经营出境旅游业务的旅行社组织

旅游者到国务院旅游行政主管部门公布的中国公民出境旅游目的地之外的国家和地区旅游的，由旅游行政管理部门责令改正，没收违法所得，违法所得 10 万元以上的，并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下的罚款；违法所得不足 10 万元或者没有违法所得的，并处 10 万元以上 50 万元以下的罚款；情节严重的，吊销旅行社业务经营许可证。

第五十二条 违反本条例的规定，旅行社为旅游者安排或者介绍的旅游活动含有违反有关法律、法规规定的内容的，由旅游行政管理部门责令改正，没收违法所得，并处 2 万元以上 10 万元以下的罚款；情节严重的，吊销旅行社业务经营许可证。

第五十三条 违反本条例的规定，旅行社向旅游者提供的旅游服务信息含有虚假内容或者作虚假宣传的，由工商行政管理部门依法给予处罚。

违反本条例的规定，旅行社以低于旅游成本的报价招徕旅游者的，由价格主管部门依法给予处罚。

第五十四条 违反本条例的规定，旅行社未经旅游者同意在旅游合同约定之外提供其他有偿服务的，由旅游行政管理部门责令改正，处 1 万元以上 5 万元以下的罚款。

第五十五条 违反本条例的规定，旅行社有下列情形之一的，由旅游行政管理部门责令改正，处 2 万元以上 10 万元以下的罚款；情节严重的，责令停业整顿 1 个月至 3 个月：

- （一）未与旅游者签订旅游合同；
- （二）与旅游者签订的旅游合同未载明本条例第二十八条规定的事项；
- （三）未取得旅游者同意，将旅游业务委托给其他旅行社；
- （四）将旅游业务委托给不具有相应资质的旅行社；
- （五）未与接受委托的旅行社就接待旅游者的事宜签订委托合同。

第五十六条 违反本条例的规定，旅行社组织中国内地居民出境旅游，不为旅游团队安排领队全程陪同的，由旅游行政管理部门责令改正，处 1 万元以上 5 万元以下的罚款；拒不改正的，责令停业整顿 1 个月至 3 个月。

第五十七条 违反本条例的规定，旅行社委派的导游人员未持有国家规定的导游证或者委派的领队人员不具备规定的领队条件的，由旅游行政管理部门责令改正，对旅行社处 2 万元以上 10 万元以下的罚款。

第五十八条 违反本条例的规定，旅行社不向其聘用的导游人员、领队人员支付报酬，或者所支付的报酬低于当地最低工资标准的，按照《中华人民共和国劳动合同法》的有关规定处理。

第五十九条 违反本条例的规定，有下列情形之一的，对旅行社，由旅游行政管理部门或者工商行政管理部门责令改正，处 10 万元以上 50 万元以下的罚款；对导游人员、领队人员，由旅游行政管理部门责令改正，处 1 万元以上 5 万元以下的罚款；情节严重的，吊销旅行社业务经营许可证、导游证：

- （一）拒不履行旅游合同约定的义务的；

(二) 非因不可抗力改变旅游合同安排的行程的;

(三) 欺骗、胁迫旅游者购物或者参加需要另行付费的游览项目的。

第六十条 违反本条例的规定,旅行社要求导游人员和领队人员接待不支付接待和服务费用、支付的费用低于接待和服务成本的旅游团队,或者要求导游人员和领队人员承担接待旅游团队的相关费用的,由旅游行政管理部门责令改正,处2万元以上10万元以下的罚款。

第六十一条 旅行社违反旅游合同约定,造成旅游者合法权益受到损害,不采取必要的补救措施的,由旅游行政管理部门或者工商行政管理部门责令改正,处1万元以上5万元以下的罚款;情节严重的,由旅游行政管理部门吊销旅行社业务经营许可证。

第六十二条 违反本条例的规定,有下列情形之一的,由旅游行政管理部门责令改正,停业整顿1个月至3个月;情节严重的,吊销旅行社业务经营许可证:

(一) 旅行社不向接受委托的旅行社支付接待和服务费用的;

(二) 旅行社向接受委托的旅行社支付的费用低于接待和服务成本的;

(三) 接受委托的旅行社接待不支付或者不足额支付接待和服务费用的旅游团队的。

第六十三条 违反本条例的规定,旅行社及其委派的导游人员、领队人员有下列情形之一的,由旅游行政管理部门责令改正,对旅行社处2万元以上10万元以下的罚款;对导游人员、领队人员处4000元以上2万元以下的罚款;情节严重的,责令旅行社停业整顿1个月至3个月,或者吊销旅行社业务经营许可证、导游证:

(一) 发生危及旅游者人身安全的情形,未采取必要的处置措施并及时报告的;

(二) 旅行社组织出境旅游的旅游者非法滞留境外,旅行社未及时报告并协助提供非法滞留者信息的;

(三) 旅行社接待入境旅游的旅游者非法滞留境内,旅行社未及时报告并协助提供非法滞留者信息的。

第六十四条 因妨害国(边)境管理受到刑事处罚的,在刑罚执行完毕之日起五年内不得从事旅行社业务经营活动;旅行社被吊销旅行社业务经营许可的,其主要负责人在旅行社业务经营许可被吊销之日起五年内不得担任任何旅行社的主要负责人。

第六十五条 旅行社违反本条例的规定,损害旅游者合法权益的,应当承担相应的民事责任;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第六十六条 违反本条例的规定,旅游行政管理部门或者其他有关部门及其工作人员有下列情形之一的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予处分:

(一) 发现违法行为不及时予以处理的;

(二) 未及时公告对旅行社的监督检查情况的;

(三) 未及时处理旅游者投诉并将调查处理的有关情况告知旅游者的;

(四) 接受旅行社的馈赠的;

- （五）参加由旅行社支付费用的购物活动或者游览项目的；
- （六）通过旅行社为自己、亲友或者其他个人、组织牟取私利的。

第七章 附 则

第六十七条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者在内地投资设立的旅行社，参照适用本条例。

第六十八条 本条例自 2009 年 5 月 1 日起施行。1996 年 10 月 15 日国务院发布的《旅行社管理条例》同时废止。

旅行社条例实施细则(2016 修改)

（2016 年 12 月 12 日 国家旅游局令第 30 号公布, 中华人民共和国国家旅游局令第 42 号修改）

发布部门：国家旅游局（已撤销）

发文字号：国家旅游局令第 30 号公布，中华人民共和国国家旅游局令第 42 号修改

发布日期：2016.12.12

实施日期：2016.12.12

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

旅行社条例实施细则

（2009 年 4 月 2 日国家旅游局第 4 次局长办公会议审议通过，国家旅游局令第 30 号公布，自 2009 年 5 月 3 日起施行。根据 2016 年 12 月 6 日国家旅游局第 17 次局长办公会议审议通过，2016 年 12 月 12 日国家旅游局令第 42 号公布施行的《国家旅游局关于修改〈旅行社条例实施细则〉和废止〈出境旅游领队人员管理办法〉的决定》修改）

第一章 总 则

第一条 根据《旅行社条例》（以下简称《条例》），制定本实施细则。

第二条 《条例》第二条所称招徕、组织、接待旅游者提供的相关旅游服务，主要包括：

- （一）安排交通服务；
- （二）安排住宿服务；
- （三）安排餐饮服务；

(四) 安排观光游览、休闲度假等服务;

(五) 导游、领队服务;

(六) 旅游咨询、旅游活动设计服务。

旅行社还可以接受委托, 提供下列旅游服务:

(一) 接受旅游者的委托, 代订交通客票、代订住宿和代办出境、入境、签证手续等;

(二) 接受机关、事业单位和社会团体的委托, 为其差旅、考察、会议、展览等公务活动, 代办交通、住宿、餐饮、会务等事务;

(三) 接受企业委托, 为其各类商务活动、奖励旅游等, 代办交通、住宿、餐饮、会务、观光游览、休闲度假等事务;

(四) 其他旅游服务。

前款所列出境、签证手续等服务, 应当由具备出境旅游业务经营权的旅行社代办。

第三条 《条例》第二条所称国内旅游业务, 是指旅行社招徕、组织和接待中国内地居民在境内旅游的业务。

《条例》第二条所称入境旅游业务, 是指旅行社招徕、组织、接待外国旅游者来我国旅游, 香港特别行政区、澳门特别行政区旅游者来内地旅游, 台湾地区居民来大陆旅游, 以及招徕、组织、接待在中国内地的外国人, 在内地的香港特别行政区、澳门特别行政区居民和在大陆的台湾地区居民在境内旅游的业务。

《条例》第二条所称出境旅游业务, 是指旅行社招徕、组织、接待中国内地居民出国旅游, 赴香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区旅游, 以及招徕、组织、接待在中国内地的外国人、在内地的香港特别行政区、澳门特别行政区居民和在大陆的台湾地区居民出境旅游的业务。

第四条 对旅行社及其分支机构的监督管理, 县级以上旅游行政管理部门应当按照《条例》、本细则的规定和职责, 实行分级管理和属地管理。

第五条 鼓励旅行社实行服务质量等级制度; 鼓励旅行社向专业化、网络化、品牌化发展。

第二章 旅行社的设立与变更

第六条 旅行社的经营场所应当符合下列要求:

(一) 申请者拥有产权的营业用房, 或者申请者租用的、租期不少于 1 年的营业用房;

(二) 营业用房应当满足申请者业务经营的需要。

第七条 旅行社的营业设施应当至少包括下列设施、设备:

(一) 2 部以上的直线固定电话;

(二) 传真机、复印机;

(三) 具备与旅游行政管理部门及其他旅游经营者联网条件的计算机。

第八条 申请设立旅行社，经营国内旅游业务和入境旅游业务的，应当向省、自治区、直辖市旅游行政管理部门（简称省级旅游行政管理部门，下同）提交下列文件：

（一）设立申请书。内容包括申请设立的旅行社的中英文名称及英文缩写，设立地址，企业形式、出资人、出资额和出资方式，申请人、受理申请部门的全称、申请书名称和申请的时间；

（二）法定代表人履历表及身份证明；

（三）企业章程；

（四）经营场所的证明；

（五）营业设施、设备的证明或者说明；

（六）工商行政管理部门出具的《企业法人营业执照》。

旅游行政管理部门应当根据《条例》第六条规定的最低注册资本限额要求，通过查看企业章程、在企业信用信息公示系统查询等方式，对旅行社认缴的出资额进行审查。

旅行社经营国内旅游业务和入境旅游业务的，《企业法人营业执照》的经营范围不得包括边境旅游业务、出境旅游业务；包括相关业务的，旅游行政管理部门应当告知申请人变更经营范围；申请人不予变更的，依法不予受理行政许可申请。

省级旅游行政管理部门可以委托设区的市（含州、盟，下同）级旅游行政管理部门，受理当事人的申请并作出许可或者不予许可的决定。

第九条 受理申请的旅游行政管理部门可以对申请人的经营场所、营业设施、设备进行现场检查，或者委托下级旅游行政管理部门检查。

第十条 旅行社申请出境旅游业务的，应当向国务院旅游行政主管部门提交经营旅行社业务满两年、且连续两年未因侵害旅游者合法权益受到行政机关罚款以上处罚的承诺书和经工商行政管理部门变更经营范围的《企业法人营业执照》。

旅行社取得出境旅游经营业务许可的，由国务院旅游行政主管部门换发旅行社业务经营许可证。

国务院旅游行政主管部门可以委托省级旅游行政管理部门受理旅行社经营出境旅游业务的申请，并作出许可或者不予许可的决定。

旅行社申请经营边境旅游业务的，适用《边境旅游暂行管理办法》的规定。

旅行社申请经营赴台湾地区旅游业务的，适用《大陆居民赴台湾地区旅游管理办法》的规定。

第十一条 旅行社因业务经营需要，可以向原许可的旅游行政管理部门申请核发旅行社业务经营许可证副本。

旅行社业务经营许可证及副本，由国务院旅游行政主管部门制定统一样式，国务院旅游行政主管部门和省级旅游行政管理部门分别印制。

旅行社业务经营许可证及副本损毁或者遗失的，旅行社应当向原许可的旅游行政管理部

门申请换发或者补发。

申请补发旅行社业务经营许可证及副本的，旅行社应当通过本省、自治区、直辖市范围内公开发行的报刊，或者省级以上旅游行政管理部门网站，刊登损毁或者遗失作废声明。

第十二条 旅行社名称、经营场所、出资人、法定代表人等登记事项变更的，应当在办理变更登记后，持已变更的《企业法人营业执照》向原许可的旅游行政管理部门备案。

旅行社终止经营的，应当在办理注销手续后，持工商行政管理部门出具的注销文件，向原许可的旅游行政管理部门备案。

外商投资旅行社的，适用《条例》第三章的规定。未经批准，旅行社不得引进外商投资。

第十三条 国务院旅游行政主管部门指定的作为旅行社存入质量保证金的商业银行，应当提交具有下列内容的书面承诺：

（一）同意与存入质量保证金的旅行社签订符合本实施细则第十五条规定的协议；

（二）当县级以上旅游行政管理部门或者人民法院依据《条例》规定，划拨质量保证金后3个工作日内，将划拨情况及其数额，通知旅行社所在地的省级旅游行政管理部门，并提供县级以上旅游行政管理部门出具的划拨文件或者人民法院生效法律文书的复印件；

（三）非因《条例》规定的情形，出现质量保证金减少时，承担补足义务。

旅行社应当在国务院旅游行政主管部门指定银行的范围内，选择存入质量保证金的银行。

第十四条 旅行社在银行存入质量保证金的，应当设立独立账户，存期由旅行社确定，但不得少于1年。账户存期届满1个月前，旅行社应当办理续存手续或者提交银行担保。

第十五条 旅行社存入、续存、增存质量保证金后7个工作日内，应当向作出许可的旅游行政管理部门提交存入、续存、增存质量保证金的证明文件，以及旅行社与银行达成的使用质量保证金的协议。

前款协议应当包含下列内容：

（一）旅行社与银行双方同意依照《条例》规定使用质量保证金；

（二）旅行社与银行双方承诺，除依照县级以上旅游行政管理部门出具的划拨质量保证金，或者省级以上旅游行政管理部门出具的降低、退还质量保证金的文件，以及人民法院作出的认定旅行社损害旅游者合法权益的生效法律文书外，任何单位和个人不得动用质量保证金。

第十六条 旅行社符合《条例》第十七条降低质量保证金数额规定条件的，原许可的旅游行政管理部门应当根据旅行社的要求，在10个工作日内向其出具降低质量保证金数额的文件。

第十七条 旅行社按照《条例》第十八条规定补足质量保证金后7个工作日内，应当向原许可的旅游行政管理部门提交补足的证明文件。

第三章 旅行社的分支机构

第十八条 旅行社分社（简称分社，下同）及旅行社服务网点（简称服务网点，下同），

不具有法人资格，以设立分社、服务网点的旅行社（简称设立社，下同）的名义从事《条例》规定的经营活动，其经营活动的责任和后果，由设立社承担。

第十九条 设立社向分社所在地工商行政管理部门办理分社设立登记后，应当持下列文件向分社所在地与工商登记同级的旅游行政管理部门备案：

- （一）分社的《营业执照》；
- （二）分社经理的履历表和身份证明；
- （三）增存质量保证金的证明文件。

没有同级的旅游行政管理部门的，向上一级旅游行政管理部门备案。

第二十条 分社的经营场所、营业设施、设备，应当符合本实施细则第六条、第七条规定的要求。

分社的名称中应当包含设立社名称、分社所在地地名和“分社”或者“分公司”字样。

第二十一条 服务网点是指旅行社设立的，为旅行社招徕旅游者，并以旅行社的名义与旅游者签订旅游合同的门市部等机构。

设立社可以在其所在地的省、自治区、直辖市行政区划内设立服务网点；设立社在其所在地的省、自治区、直辖市行政区划外设立分社的，可以在该分社所在地设区的市的行政区划内设立服务网点。分社不得设立服务网点。

设立社不得在前款规定的区域范围外，设立服务网点。

第二十二条 服务网点应当设在方便旅游者认识和出入的公众场所。

服务网点的名称、标牌应当包括设立社名称、服务网点所在地地名等，不得含有使消费者误解为是旅行社或者分社的内容，也不得作易使消费者误解的简称。

服务网点应当在设立社的经营范围内，招徕旅游者、提供旅游咨询服务。

第二十三条 设立社向服务网点所在地工商行政管理部门办理服务网点设立登记后，应当在3个工作日内，持下列文件向服务网点所在地与工商登记同级的旅游行政管理部门备案：

- （一）服务网点的《营业执照》；
- （二）服务网点经理的履历表和身份证明。

没有同级的旅游行政管理部门的，向上一级旅游行政管理部门备案。

第二十四条 分社、服务网点备案后，受理备案的旅游行政管理部门应当向旅行社颁发《旅行社分社备案登记证明》或者《旅行社服务网点备案登记证明》。

第二十五条 设立社应当与分社、服务网点的员工，订立劳动合同。

设立社应当加强对分社和服务网点的管理，对分社实行统一的人事、财务、招徕、接待制度规范，对服务网点实行统一管理、统一财务、统一招徕和统一咨询服务规范。

第四章 旅行社经营规范

第二十六条 旅行社及其分社、服务网点，应当将《旅行社业务经营许可证》、《旅行社分社备案登记证明》或者《旅行社服务网点备案登记证明》，与营业执照一起，悬挂在经营场所的显要位置。

第二十七条 旅行社业务经营许可证不得转让、出租或者出借。

旅行社的下列行为属于转让、出租或者出借旅行社业务经营许可证的行为：

（一）除招徕旅游者和符合本实施细则第四十条第一款规定的接待旅游者的情形外，准许或者默许其他企业、团体或者个人，以自己的名义从事旅行社业务经营活动的；

（二）准许其他企业、团体或者个人，以部门或者个人承包、挂靠的形式经营旅行社业务的。

第二十八条 旅行社设立的办事处、代表处或者联络处等办事机构，不得从事旅行社业务经营活动。

第二十九条 旅行社以互联网形式经营旅行社业务的，除符合法律、法规规定外，其网站首页应当载明旅行社的名称、法定代表人、许可证编号和业务经营范围，以及原许可的旅游行政管理部门的投诉电话。

第三十条 《条例》第二十六条规定的旅行社不得安排的活动，主要包括：

- （一）含有损害国家利益和民族尊严内容的；
- （二）含有民族、种族、宗教歧视内容的；
- （三）含有淫秽、赌博、涉毒内容的；
- （四）其他含有违反法律、法规规定内容的。

第三十一条 旅行社为组织旅游者出境旅游委派的领队，应当具备下列条件：

- （一）取得导游证；
- （二）具有大专以上学历；
- （三）取得相关语言水平测试等级证书或通过外语语种导游资格考试，但为赴港澳台地区旅游委派的领队除外；

（四）具有两年以上旅行社业务经营、管理或者导游等相关从业经历；

（五）与委派其从事领队业务的取得出境旅游业务经营许可的旅行社订立劳动合同。

赴台旅游领队还应当符合《大陆居民赴台湾地区旅游管理办法》规定的要求。

第三十二条 旅行社应当将本单位领队信息及变更情况，报所在地设区的市级旅游行政管理部门备案。领队备案信息包括：身份信息、导游证号、学历、语种、语言等级（外语导游）、从业经历、所在旅行社、旅行社社会保险登记证号等。

第三十三条 领队从事领队业务，应当接受与其订立劳动合同的取得出境旅游业务许可的旅行社委派，并携带导游证、佩戴导游身份标识。

第三十四条 领队应当协助旅游者办理出入境手续，协调、监督境外地接社及从业人员履行合同，维护旅游者的合法权益。

第三十五条 不具备领队条件的，不得从事领队业务。

领队不得委托他人代为提供领队服务。

第三十六条 旅行社委派的领队，应当掌握相关旅游目的地国家（地区）语言或者英语。

第三十七条 《条例》第三十四条所规定的旅行社不得要求导游人员和领队人员承担接待旅游团队的相关费用，主要包括：

- （一）垫付旅游接待费用；
- （二）为接待旅游团队向旅行社支付费用；
- （三）其他不合理费用。

第三十八条 旅行社招徕、组织、接待旅游者，其选择的交通、住宿、餐饮、景区等企业，应当符合具有合法经营资格和接待服务能力的要求。

第三十九条 在签订旅游合同时，旅行社不得要求旅游者必须参加旅行社安排的购物活动或者需要旅游者另行付费的旅游项目。

同一旅游团队中，旅行社不得由于下列因素，提出与其他旅游者不同的合同事项：

- （一）旅游者拒绝参加旅行社安排的购物活动或者需要旅游者另行付费的旅游项目的；
- （二）旅游者存在的年龄或者职业上的差异。但旅行社提供了与其他旅游者相比更多的服务，或者旅游者主动要求的除外。

第四十条 旅行社需要将在旅游目的地接待旅游者的业务作出委托的，应当按照《条例》第三十六条的规定，委托给旅游目的地的旅行社并签订委托接待合同。

旅行社对接待旅游者的业务作出委托的，应当按照《条例》第三十六条的规定，将旅游目的地接受委托的旅行社的名称、地址、联系人和联系电话，告知旅游者。

第四十一条 旅游行程开始前，当发生约定的解除旅游合同的情形时，经征得旅游者的同意，旅行社可以将旅游者推荐给其他旅行社组织、接待，并由旅游者与被推荐的旅行社签订旅游合同。

未经旅游者同意的，旅行社不得将旅游者转交给其他旅行社组织、接待。

第四十二条 旅行社及其委派的导游人员和领队人员的下列行为，属于擅自改变旅游合同安排行程：

- （一）减少游览项目或者缩短游览时间的；
- （二）增加或者变更旅游项目的；
- （三）增加购物次数或者延长购物时间的；
- （四）其他擅自改变旅游合同安排的行为。

第四十三条 在旅游行程中，当发生不可抗力、危及旅游者人身、财产安全，或者非旅行社责任造成的意外情形，旅行社不得不调整或者变更旅游合同约定的行程安排时，应当在事前向旅游者作出说明；确因客观情况无法在事前说明的，应当在事后作出说明。

第四十四条 在旅游行程中，旅游者有权拒绝参加旅行社在旅游合同之外安排的购物活动

或者需要旅游者另行付费的旅游项目。

旅行社及其委派的导游人员和领队人员不得因旅游者拒绝参加旅行社安排的购物活动或者需要旅游者另行付费的旅游项目等情形，以任何借口、理由，拒绝继续履行合同、提供服务，或者以拒绝继续履行合同、提供服务相威胁。

第四十五条 旅行社及其委派的导游人员、领队人员，应当对其提供的服务可能危及旅游者人身、财物安全的事项，向旅游者作出真实的说明和明确的警示。

在旅游行程中的自由活动时间，旅游者应当选择自己能够控制风险的活动项目，并在自己能够控制风险的范围内活动。

第四十六条 为减少自然灾害等意外风险给旅游者带来的损害，旅行社在招徕、接待旅游者时，可以提示旅游者购买旅游意外保险。

鼓励旅行社依法取得保险代理资格，并接受保险公司的委托，为旅游者提供购买人身意外伤害保险的服务。

第四十七条 发生出境旅游者非法滞留境外或者入境旅游者非法滞留境内的，旅行社应当立即向所在地县级以上旅游行政管理部门、公安机关和外事部门报告。

第四十八条 在旅游行程中，旅行社及其委派的导游人员、领队人员应当提示旅游者遵守文明旅游公约和礼仪。

第四十九条 旅行社及其委派的导游人员、领队人员在经营、服务中享有下列权利：

- （一）要求旅游者如实提供旅游所必需的个人信息，按时提交相关证明文件；
- （二）要求旅游者遵守旅游合同约定的旅游行程安排，妥善保管随身物品；
- （三）出现突发公共事件或者其他危急情形，以及旅行社因违反旅游合同约定采取补救措施时，要求旅游者配合处理防止扩大损失，以将损失降低到最低程度；
- （四）拒绝旅游者提出的超出旅游合同约定的不合理要求；
- （五）制止旅游者违背旅游目的地的法律、风俗习惯的言行。

第五十条 旅行社应当妥善保存《条例》规定的招徕、组织、接待旅游者的各类合同及相关文件、资料，以备县级以上旅游行政管理部门核查。

前款所称的合同及文件、资料的保存期，应当不少于两年。

旅行社不得向其他经营者或者个人，泄露旅游者因签订旅游合同提供的个人信息；超过保存期限的旅游者个人信息资料，应当妥善销毁。

第五章 监督检查

第五十一条 根据《条例》和本实施细则规定，受理旅行社申请或者备案的旅游行政管理部门，可以要求申请人或者旅行社，对申请设立旅行社、办理《条例》规定的备案时提交的证明文件、材料的原件，提供复印件并盖章确认，交由旅游行政管理部门留存。

第五十二条 县级以上旅游行政管理部门对旅行社及其分支机构实施监督检查时，可以进入其经营场所，查阅招徕、组织、接待旅游者的各类合同、相关文件、资料，以及财务账簿、交易记录和业务单据等材料，旅行社及其分支机构应当给予配合。

县级以上旅游行政管理部门对旅行社及其分支机构监督检查时，应当由两名以上持有旅游行政执法证件的执法人员进行。

不符合前款规定要求的，旅行社及其分支机构有权拒绝检查。

第五十三条 旅行社应当按年度将下列经营和财务信息等统计资料，在次年4月15日前，报送原许可的旅游行政管理部门：

（一）旅行社的基本情况，包括企业形式、出资人、员工人数、部门设置、分支机构、网络体系等；

（二）旅行社的经营情况，包括营业收入、利税等；

（三）旅行社组织接待情况，包括国内旅游、入境旅游、出境旅游的组织、接待人数等；

（四）旅行社安全、质量、信誉情况，包括投保旅行社责任保险、认证认可和奖惩等。

对前款资料中涉及旅行社商业秘密的内容，旅游行政管理部门应当予以保密。

第五十四条 《条例》第十七条、第四十二条规定的各项公告，县级以上旅游行政管理部门应当通过本部门或者上级旅游行政管理部门的政府网站向社会发布。

质量保证金存缴数额降低、旅行社业务经营许可证的颁发、变更和注销的，国务院旅游行政主管部门或者省级旅游行政管理部门应当在作出许可决定或者备案后20个工作日内向社会公告。

旅行社违法经营或者被吊销旅行社业务经营许可证的，由作出行政处罚决定的旅游行政管理部门，在处罚生效后10个工作日内向社会公告。

旅游者对旅行社的投诉信息，由处理投诉的旅游行政管理部门每季度向社会公告。

第五十五条 因下列情形之一，给旅游者的合法权益造成损害的，旅游者有权向县级以上旅游行政管理部门投诉：

（一）旅行社违反《条例》和本实施细则规定的；

（二）旅行社提供的服务，未达到旅游合同约定的服务标准或者档次的；

（三）旅行社破产或者其他原因造成旅游者预交旅游费用损失的。

划拨旅行社质量保证金的决定，应当由旅行社或者其分社所在地处理旅游者投诉的县级以上旅游行政管理部门作出。

第五十六条 县级以上旅游行政管理部门，可以在其法定权限内，委托符合法定条件的同级旅游质监执法机构实施监督检查。

第六章 法律责任

第五十七条 违反本实施细则第十二条第三款、第二十三条、第二十六条的规定，擅自引进外商投资、设立服务网点未在规定期限内备案，或者旅行社及其分社、服务网点未悬挂旅行社业务经营许可证、备案登记证明的，由县级以上旅游行政管理部门责令改正，可以处1万元以下的罚款。

第五十八条 违反本实施细则第二十二条第三款、第二十八条的规定，服务网点超出设立社经营范围招徕旅游者、提供旅游咨询服务，或者旅行社的办事处、联络处、代表处等从事旅行社业务经营活动的，由县级以上旅游行政管理部门依照《条例》第四十六条的规定处罚。

第五十九条 违反本实施细则第三十五条第二款的规定，领队委托他人代为提供领队服务，由县级以上旅游行政管理部门责令改正，可以处1万元以下的罚款。

第六十条 违反本实施细则第三十八条的规定，旅行社为接待旅游者选择的交通、住宿、餐饮、景区等企业，不具有合法经营资格或者接待服务能力的，由县级以上旅游行政管理部门责令改正，没收违法所得，处违法所得3倍以下但最高不超过3万元的罚款，没有违法所得的，处1万元以下的罚款。

第六十一条 违反本实施细则第三十九条的规定，要求旅游者必须参加旅行社安排的购物活动、需要旅游者另行付费的旅游项目，或者对同一旅游团队的旅游者提出与其他旅游者不同合同事项的，由县级以上旅游行政管理部门责令改正，处1万元以下的罚款。

第六十二条 违反本实施细则第四十条第二款的规定，旅行社未将旅游目的地接待旅行社的情况告知旅游者的，由县级以上旅游行政管理部门依照《条例》第五十五条的规定处罚。

第六十三条 违反本实施细则第四十一条第二款的规定，旅行社未经旅游者的同意，将旅游者转交给其他旅行社组织、接待的，由县级以上旅游行政管理部门依照《条例》第五十五条的规定处罚。

第六十四条 违反本实施细则第四十四条第二款的规定，旅行社及其导游人员和领队人员拒绝继续履行合同、提供服务，或者以拒绝继续履行合同、提供服务相威胁的，由县级以上旅游行政管理部门依照《条例》第五十九条的规定处罚。

第六十五条 违反本实施细则第五十条的规定，未妥善保存各类旅游合同及相关文件、资料，保存期不够两年，或者泄露旅游者个人信息的，由县级以上旅游行政管理部门责令改正，没收违法所得，处违法所得3倍以下但最高不超过3万元的罚款；没有违法所得的，处1万元以下的罚款。

第六十六条 对旅行社作出停业整顿行政处罚的，旅行社在停业整顿期间，不得招徕旅游者、签订旅游合同；停业整顿期间，不影响已签订的旅游合同的履行。

第七章 附 则

第六十七条 本实施细则由国务院旅游行政主管部门负责解释。

第六十八条 本实施细则自 2009 年 5 月 3 日起施行。2001 年 12 月 27 日国家旅游局公布的《旅行社管理条例实施细则》同时废止。

娱乐场所管理条例(2020 修订)

(2020 年 11 月 29 日 中华人民共和国国务院令 第 458 号, 中华人民共和国国务院令 第 732 号)

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 458 号, 中华人民共和国国务院令 第 732 号

发布日期：2020.11.29

实施日期：2020.11.29

时效性：现行有效（根据国发〔2016〕41 号，暂时停止实施第六条相关内容，允许设立外商独资经营的娱乐场所，在自由贸易试验区内提供服务，由国务院文化主管部门制定相关管理办法；根据国发〔2017〕55 号，在北京市选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立娱乐场所，不设投资比例的限制；根据国发〔2017〕57 号，暂时停止实施第六条相关内容，允许设立外商独资经营的娱乐场所，在自由贸易试验区内提供服务，由国务院文化主管部门制定相关管理办法；根据国函〔2019〕111 号，在北京市选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立娱乐场所，不设投资比例的限制。）

效力级别：行政法规

娱乐场所管理条例

(2006 年 1 月 29 日中华人民共和国国务院令 第 458 号公布 根据 2016 年 2 月 6 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第一次修订 根据 2020 年 11 月 29 日《国务院关于修改和废止部分行政法规的决定》第二次修订)

第一章 总则

第一条 为了加强对娱乐场所的管理，保障娱乐场所的健康发展，制定本条例。

第二条 本条例所称娱乐场所，是指以营利为目的，并向公众开放、消费者自娱自乐的歌舞、游艺等场所。

第三条 县级以上人民政府文化主管部门负责对娱乐场所日常经营活动的监督管理；县级以上公安部门负责对娱乐场所消防、治安状况的监督管理。

第四条 国家机关及其工作人员不得开办娱乐场所，不得参与或者变相参与娱乐场所的经营活动。

与文化主管部门、公安部门的工作人员有夫妻关系、直系血亲关系、三代以内旁系血亲

关系以及近姻亲关系的亲属，不得开办娱乐场所，不得参与或者变相参与娱乐场所的经营活动。

第二章 设立

第五条 有下列情形之一的，不得开办娱乐场所或者在娱乐场所内从业：

(一)曾犯有组织、强迫、引诱、容留、介绍卖淫罪，制作、贩卖、传播淫秽物品罪，走私、贩卖、运输、制造毒品罪，强奸罪，强制猥亵、侮辱妇女罪，赌博罪，洗钱罪，组织、领导、参加黑社会性质组织罪的；

(二)因犯罪曾被剥夺政治权利的；

(三)因吸食、注射毒品曾被强制戒毒的；

(四)因卖淫、嫖娼曾被处以行政拘留的。

第六条 外国投资者可以依法在中国境内设立娱乐场所。

第七条 娱乐场所不得设在下列地点：

(一)居民楼、博物馆、图书馆和被核定为文物保护单位的建筑物内；

(二)居民住宅区和学校、医院、机关周围；

(三)车站、机场等人群密集的场所；

(四)建筑物地下一层以下；

(五)与危险化学品仓库毗连的区域。

娱乐场所的边界噪声，应当符合国家规定的环境噪声标准。

第八条 娱乐场所的使用面积，不得低于国务院文化主管部门规定的最低标准；设立含有电子游戏机的游艺娱乐场所，应当符合国务院文化主管部门关于总量和布局的要求。

第九条 娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动，应当向所在地县级人民政府文化主管部门提出申请；外商投资的娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动，应当向所在地省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门提出申请。

娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动，应当提交投资人员、拟任的法定代表人和其他负责人没有本条例第五条规定情形的书面声明。申请人应当对书面声明内容的真实性负责。

受理申请的文化主管部门应当就书面声明向公安部门或者其他有关单位核查，公安部门或者其他有关单位应当予以配合；经核查属实的，文化主管部门应当依据本条例第七条、第八条的规定进行实地检查，作出决定。予以批准的，颁发娱乐经营许可证，并根据国务院文化主管部门的规定核定娱乐场所容纳的消费者数量；不予批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

有关法律、行政法规规定需要办理消防、卫生、环境保护等审批手续的，从其规定。

第十条 文化主管部门审批娱乐场所应当举行听证。有关听证的程序，依照《中华人民共和国行政许可法》的规定执行。

第十一条 娱乐场所依法取得营业执照和相关批准文件、许可证后，应当在 15 日内向所

在地县级公安部门备案。

第十二条 娱乐场所改建、扩建营业场所或者变更场地、主要设施设备、投资人员，或者变更娱乐经营许可证载明的事项的，应当向原发证机关申请重新核发娱乐经营许可证，并向公安部门备案；需要办理变更登记的，应当依法向工商行政管理部门办理变更登记。

第三章 经营

第十三条 国家倡导弘扬民族文化，禁止娱乐场所内的娱乐活动含有下列内容：

- (一)违反宪法确定的基本原则的；
- (二)危害国家统一、主权或者领土完整的；
- (三)危害国家安全，或者损害国家荣誉、利益的；
- (四)煽动民族仇恨、民族歧视，伤害民族感情或者侵害民族风俗、习惯，破坏民族团结的；
- (五)违反国家宗教政策，宣扬邪教、迷信的；
- (六)宣扬淫秽、赌博、暴力以及与毒品有关的违法犯罪活动，或者教唆犯罪的；
- (七)违背社会公德或者民族文化传统的；
- (八)侮辱、诽谤他人，侵害他人合法权益的；
- (九)法律、行政法规禁止的其他内容。

第十四条 娱乐场所及其从业人员不得实施下列行为，不得为进入娱乐场所的人员实施下列行为提供条件：

- (一)贩卖、提供毒品，或者组织、强迫、教唆、引诱、欺骗、容留他人吸食、注射毒品；
- (二)组织、强迫、引诱、容留、介绍他人卖淫、嫖娼；
- (三)制作、贩卖、传播淫秽物品；
- (四)提供或者从事以营利为目的的陪侍；
- (五)赌博；
- (六)从事邪教、迷信活动；
- (七)其他违法犯罪行为。

娱乐场所的从业人员不得吸食、注射毒品，不得卖淫、嫖娼；娱乐场所及其从业人员不得为进入娱乐场所的人员实施上述行为提供条件。

第十五条 歌舞娱乐场所应当按照国务院公安部门的规定在营业场所的出入口、主要通道安装闭路电视监控设备，并应当保证闭路电视监控设备在营业期间正常运行，不得中断。

歌舞娱乐场所应当将闭路电视监控录像资料留存 30 日备查，不得删改或者挪作他用。

第十六条 歌舞娱乐场所的包厢、包间内不得设置隔断，并应当安装展现室内整体环境的透明门窗。包厢、包间的门不得有内锁装置。

第十七条 营业期间，歌舞娱乐场所内亮度不得低于国家规定的标准。

第十八条 娱乐场所使用的音像制品或者电子游戏应当是依法出版、生产或者进口的产品。

歌舞娱乐场所播放的曲目和屏幕画面以及游艺娱乐场所的电子游戏机内的游戏项目，不得含有本条例第十三条禁止的内容；歌舞娱乐场所使用的歌曲点播系统不得与境外的曲库联接。

第十九条 游艺娱乐场所不得设置具有赌博功能的电子游戏机机型、机种、电路板等游戏设施设备，不得以现金或者有价证券作为奖品，不得回购奖品。

第二十条 娱乐场所的法定代表人或者主要负责人应当对娱乐场所的消防安全和其他安全负责。

娱乐场所应当确保其建筑、设施符合国家安全标准和消防技术规范，定期检查消防设施状况，并及时维护、更新。

娱乐场所应当制定安全工作方案和应急疏散预案。

第二十一条 营业期间，娱乐场所应当保证疏散通道和安全出口畅通，不得封堵、锁闭疏散通道和安全出口，不得在疏散通道和安全出口设置栅栏等影响疏散的障碍物。

娱乐场所应当在疏散通道和安全出口设置明显指示标志，不得遮挡、覆盖指示标志。

第二十二条 任何人不得非法携带枪支、弹药、管制器具或者携带爆炸性、易燃性、毒害性、放射性、腐蚀性等危险物品和传染病病原体进入娱乐场所。

迪斯科舞厅应当配备安全检查设备，对进入营业场所的人员进行安全检查。

第二十三条 歌舞娱乐场所不得接纳未成年人。除国家法定节假日外，游艺娱乐场所设置的电子游戏机不得向未成年人提供。

第二十四条 娱乐场所不得招用未成年人；招用外国人的，应当按照国家有关规定为其办理外国人就业许可证。

第二十五条 娱乐场所应当与从业人员签订文明服务责任书，并建立从业人员名簿；从业人员名簿应当包括从业人员的真实姓名、居民身份证复印件、外国人就业许可证复印件等内容。

娱乐场所应当建立营业日志，记载营业期间从业人员的工作职责、工作时间、工作地点；营业日志不得删改，并应当留存 60 日备查。

第二十六条 娱乐场所应当与保安服务企业签订保安服务合同，配备专业保安人员；不得聘用其他人员从事保安工作。

第二十七条 营业期间，娱乐场所的从业人员应当统一着工作服，佩带工作标志并携带居民身份证或者外国人就业许可证。

从业人员应当遵守职业道德和卫生规范，诚实守信，礼貌待人，不得侵害消费者的人身和财产权利。

第二十八条 每日凌晨 2 时至上午 8 时，娱乐场所不得营业。

第二十九条 娱乐场所提供娱乐服务项目和出售商品，应当明码标价，并向消费者出示价目表；不得强迫、欺骗消费者接受服务、购买商品。

第三十条 娱乐场所应当在营业场所的大厅、包厢、包间内的显著位置悬挂含有禁毒、禁

赌、禁止卖淫嫖娼等内容的警示标志、未成年人禁入或者限入标志。标志应当注明公安部门、文化主管部门的举报电话。

第三十一条 娱乐场所应当建立巡查制度，发现娱乐场所内有违法犯罪活动的，应当立即向所在地县级公安部门、县级人民政府文化主管部门报告。

第四章 监督管理

第三十二条 文化主管部门、公安部门和其他有关部门的工作人员依法履行监督检查职责时，有权进入娱乐场所。娱乐场所应当予以配合，不得拒绝、阻挠。

文化主管部门、公安部门和其他有关部门的工作人员依法履行监督检查职责时，需要查阅闭路电视监控录像资料、从业人员名簿、营业日志等资料的，娱乐场所应当及时提供。

第三十三条 文化主管部门、公安部门和其他有关部门应当记录监督检查的情况和处理结果。监督检查记录由监督检查人员签字归档。公众有权查阅监督检查记录。

第三十四条 文化主管部门、公安部门和其他有关部门应当建立娱乐场所违法行为警示记录系统；对列入警示记录的娱乐场所，应当及时向社会公布，并加大监督检查力度。

第三十五条 文化主管部门应当建立娱乐场所的经营活动信用监管制度，建立健全信用约束机制，并及时公布行政处罚信息。

第三十六条 文化主管部门、公安部门和其他有关部门应当建立相互间的信息通报制度，及时通报监督检查情况和处理结果。

第三十七条 任何单位或者个人发现娱乐场所内有违反本条例行为的，有权向文化主管部门、公安部门等有关部门举报。

文化主管部门、公安部门等有关部门接到举报，应当记录，并及时依法调查、处理；对不属于本部门职责范围的，应当及时移送有关部门。

第三十八条 上级人民政府文化主管部门、公安部门在必要时，可以依照本条例的规定调查、处理由下级人民政府文化主管部门、公安部门调查、处理的案件。

下级人民政府文化主管部门、公安部门认为案件重大、复杂的，可以请求移送上级人民政府文化主管部门、公安部门调查、处理。

第三十九条 文化主管部门、公安部门和其他有关部门及其工作人员违反本条例规定的，任何单位或者个人可以向依法有权处理的本级或者上一级机关举报。接到举报的机关应当依法及时调查、处理。

第四十条 娱乐场所行业协会应当依照章程的规定，制定行业自律规范，加强对会员经营活动的指导、监督。

第五章 法律责任

第四十一条 违反本条例规定，擅自从事娱乐场所经营活动的，由文化主管部门依法予以取缔；公安部门在查处治安、刑事案件时，发现擅自从事娱乐场所经营活动的，应当依法予以取缔。

第四十二条 违反本条例规定，以欺骗等不正当手段取得娱乐经营许可证的，由原发证机关撤销娱乐经营许可证。

第四十三条 娱乐场所实施本条例第十四条禁止行为的，由县级公安部门没收违法所得和非法财物，责令停业整顿3个月至6个月；情节严重的，由原发证机关吊销娱乐经营许可证，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处1万元以上2万元以下的罚款。

第四十四条 娱乐场所违反本条例规定，有下列情形之一的，由县级公安部门责令改正，给予警告；情节严重的，责令停业整顿1个月至3个月：

- (一)照明设施、包厢、包间的设置以及门窗的使用不符合本条例规定的；
- (二)未按照本条例规定安装闭路电视监控设备或者中断使用的；
- (三)未按照本条例规定留存监控录像资料或者删改监控录像资料的；
- (四)未按照本条例规定配备安全检查设备或者未对进入营业场所的人员进行安全检查的；
- (五)未按照本条例规定配备保安人员的。

第四十五条 娱乐场所违反本条例规定，有下列情形之一的，由县级公安部门没收违法所得和非法财物，并处违法所得2倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足1万元的，并处2万元以上5万元以下的罚款；情节严重的，责令停业整顿1个月至3个月：

- (一)设置具有赌博功能的电子游戏机机型、机种、电路板等游戏设施设备的；
- (二)以现金、有价证券作为奖品，或者回购奖品的。

第四十六条 娱乐场所指使、纵容从业人员侵害消费者人身权利的，应当依法承担民事责任，并由县级公安部门责令停业整顿1个月至3个月；造成严重后果的，由原发证机关吊销娱乐经营许可证。

第四十七条 娱乐场所取得营业执照后，未按照本条例规定向公安部门备案的，由县级公安部门责令改正，给予警告。

第四十八条 违反本条例规定，有下列情形之一的，由县级人民政府文化主管部门没收违法所得和非法财物，并处违法所得1倍以上3倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足1万元的，并处1万元以上3万元以下的罚款；情节严重的，责令停业整顿1个月至6个月：

- (一)歌舞娱乐场所的歌曲点播系统与境外的曲库联接的；
- (二)歌舞娱乐场所播放的曲目、屏幕画面或者游艺娱乐场所电子游戏机内的游戏项目含有本条例第十三条禁止内容的；
- (三)歌舞娱乐场所接纳未成年人的；
- (四)游艺娱乐场所设置的电子游戏机在国家法定节假日外向未成年人提供的；

(五)娱乐场所容纳的消费者超过核定人数的。

第四十九条 娱乐场所违反本条例规定，有下列情形之一的，由县级人民政府文化主管部门责令改正，给予警告；情节严重的，责令停业整顿1个月至3个月：

(一)变更有关事项，未按照本条例规定申请重新核发娱乐经营许可证的；

(二)在本条例规定的禁止营业时间内营业的；

(三)从业人员在营业期间未统一着装并佩带工作标志的。

第五十条 娱乐场所未按照本条例规定建立从业人员名簿、营业日志，或者发现违法犯罪行为未按照本条例规定报告的，由县级人民政府文化主管部门、县级公安部门依据法定职权责令改正，给予警告；情节严重的，责令停业整顿1个月至3个月。

第五十一条 娱乐场所未按照本条例规定悬挂警示标志、未成年人禁入或者限入标志的，由县级人民政府文化主管部门、县级公安部门依据法定职权责令改正，给予警告。

第五十二条 娱乐场所招用未成年人的，由劳动保障行政部门责令改正，并按照每招用一名未成年人每月处5000元罚款的标准给予处罚。

第五十三条 因擅自从事娱乐场所经营活动被依法取缔的，其投资人员和负责人终身不得投资开办娱乐场所或者担任娱乐场所的法定代表人、负责人。

娱乐场所因违反本条例规定，被吊销或者撤销娱乐经营许可证的，自被吊销或者撤销之日起，其法定代表人、负责人5年内不得担任娱乐场所的法定代表人、负责人。

娱乐场所因违反本条例规定，2年内被处以3次警告或者罚款又有违反本条例的行为应受行政处罚的，由县级人民政府文化主管部门、县级公安部门依据法定职权责令停业整顿3个月至6个月；2年内被2次责令停业整顿又有违反本条例的行为应受行政处罚的，由原发证机关吊销娱乐经营许可证。

第五十四条 娱乐场所违反有关治安管理或者消防管理法律、行政法规规定的，由公安部门依法予以处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

娱乐场所违反有关卫生、环境保护、价格、劳动等法律、行政法规规定的，由有关部门依法予以处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

娱乐场所及其从业人员与消费者发生争议的，应当依照消费者权益保护的法律规定解决；造成消费者人身、财产损害的，由娱乐场所依法予以赔偿。

第五十五条 国家机关及其工作人员开办娱乐场所，参与或者变相参与娱乐场所经营活动的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予撤职或者开除的行政处分。

文化主管部门、公安部门的工作人员明知其亲属开办娱乐场所或者发现其亲属参与、变相参与娱乐场所的经营活动，不予制止或者制止不力的，依法给予行政处分；情节严重的，依法给予撤职或者开除的行政处分。

第五十六条 文化主管部门、公安部门、工商行政管理部门和其他有关部门的工作人员有下列行为之一的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分；构成犯罪的，

依法追究刑事责任：

- (一)向不符合法定设立条件的单位颁发许可证、批准文件、营业执照的；
- (二)不履行监督管理职责，或者发现擅自从事娱乐场所经营活动不依法取缔，或者发现违法行为不依法查处的；
- (三)接到对违法行为的举报、通报后不依法查处的；
- (四)利用职务之便，索取、收受他人财物或者谋取其他利益的；
- (五)利用职务之便，参与、包庇违法行为，或者向有关单位、个人通风报信的；
- (六)有其他滥用职权、玩忽职守、徇私舞弊行为的。

第六章 附则

第五十七条 本条例所称从业人员，包括娱乐场所的管理人员、服务人员、保安人员和在娱乐场所工作的其他人员。

第五十八条 本条例自 2006 年 3 月 1 日起施行。1999 年 3 月 26 日国务院发布的《娱乐场所管理条例》同时废止。

娱乐场所管理办法(2017 修订)

(2017 年 12 月 15 日 中华人民共和国文化部令第 55 号，中华人民共和国文化部令第 57 号修订)

发布部门：文化部（已撤销）

发文字号：中华人民共和国文化部令第 55 号，中华人民共和国文化部令第 57 号修订

发布日期：2017.12.15

实施日期：2017.12.15

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

娱乐场所管理办法

(2013 年 1 月 25 日文化部部务会议审议通过，自 2013 年 3 月 11 日起施行 根据 2017 年 12 月 15 日发布的《文化部关于废止和修改部分部门规章的决定》（文化部令第 57 号）修订）

第一条 为了加强娱乐场所经营活动管理，维护娱乐场所健康发展，满足人民群众文化娱乐消费需求，根据《娱乐场所管理条例》（以下简称《条例》），制定本办法。

第二条 《条例》所称娱乐场所，是指以营利为目的，向公众开放、消费者自娱自乐的歌舞、游艺等场所。歌舞娱乐场所是指提供伴奏音乐、歌曲点播服务或者提供舞蹈音乐、跳舞场地服务的经营场所；游艺娱乐场所是指通过游戏游艺设备提供游戏游艺服务的经营场所。

其他场所兼营以上娱乐服务的，适用本办法。

第三条 国家鼓励娱乐场所传播民族优秀文化艺术，提供面向大众的、健康有益的文化娱乐内容和服务；鼓励娱乐场所实行连锁化、品牌化经营。

第四条 县级以上人民政府文化主管部门负责所在地娱乐场所经营活动的监管，负责娱乐场所提供的文化产品的内容监管，负责指导所在地娱乐场所行业协会工作。

第五条 娱乐场所行业协会应当依照国家有关法规和协会章程的规定，制定行业规范，加强行业自律，维护行业合法权益。

第六条 娱乐场所不得设立在下列地点：

- （一）房屋用途中含有住宅的建筑内；
- （二）博物馆、图书馆和被核定为文物保护单位的建筑物内；
- （三）居民住宅区；
- （四）教育法规定的中小学校周围；
- （五）依照《医疗机构管理条例》及实施细则规定取得《医疗机构执业许可证》的医院周围；
- （六）各级中国共产党委员会及其所属各工作部门、各级人民代表大会机关、各级人民政府及其所属各工作部门、各级政治协商会议机关、各级人民法院、检察院机关、各级民主党派机关周围；
- （七）车站、机场等人群密集的场所；
- （八）建筑物地下一层以下（不含地下一层）；
- （九）与危险化学品仓库毗连的区域，与危险化学品仓库的距离必须符合《危险化学品安全管理条例》的有关规定。

娱乐场所与学校、医院、机关距离及其测量方法由省级人民政府文化主管部门规定。

第七条 依法登记的娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动，应当符合以下条件：

- （一）有与其经营活动相适应的设施设备，提供的文化产品内容应当符合文化产品生产、出版、进口的规定；
- （二）符合国家治安管理、消防安全、环境噪声等相关规定；
- （三）法律、法规和规章规定的其他条件。

第八条 省级人民政府文化主管部门可以结合本地区实际，制定本行政区域内娱乐场所使用面积和消费者人均占有使用面积的最低标准。

第九条 依法登记的娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动，应当向所在地县级人民政府文化主管部门提出申请；依法登记的中外合资经营、中外合作经营娱乐场所申请从事娱乐场所经

营活动，应当向所在地省级人民政府文化主管部门提出申请，省级人民政府文化主管部门可以委托所在地县级以上文化主管部门进行实地检查。

第十条 依法登记的娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动前，可以向负责审批的文化主管部门提交咨询申请，文化主管部门应当提供行政指导。

第十一条 依法登记的娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动，应当提交以下文件：

- （一）申请书；
- （二）营业执照；
- （三）投资人、法定代表人、主要负责人的身份证明以及无《条例》第四条、第五条、第五十三条规定情况的书面声明；
- （四）房产权属证书，租赁场地经营的，还应当提交租赁合同或者租赁意向书；
- （五）经营场所地理位置图和场所内部结构平面图；
- （六）消防、环境保护部门的批准文件或者备案证明。

依法登记的中外合资、中外合作经营娱乐场所申请从事娱乐场所经营活动，还应当提交商务主管部门的批准文件。

第十二条 文化主管部门受理申请后，应当对设立场所的位置、周边环境、面积等进行实地检查。符合条件的，应当在设立场所、文化主管部门办公场所显著位置向社会公示 10 日，并依法组织听证。

第十三条 文化主管部门应当对歌舞娱乐场所使用的歌曲点播系统和游艺娱乐场所使用的游戏游艺设备进行内容核查。

第十四条 文化主管部门应当根据听证和文化产品内容核查结果作出行政许可决定。予以批准的，核发娱乐经营许可证；不予批准的，应当书面告知申请人并说明理由。

第十五条 娱乐场所改建、扩建营业场所或者变更场地的，变更投资人员、投资比例以及娱乐经营许可证载明事项的，应当向原发证机关申请重新核发娱乐经营许可证。

第十六条 歌舞娱乐场所新增、变更歌曲点播系统，游艺娱乐场所新增、变更游戏游艺设备的，应当符合本办法第七条第（一）项规定。

第十七条 娱乐经营许可证有效期 2 年。娱乐经营许可证有效期届满 30 日前，娱乐场所经营者应当持许可证、工商营业执照副本以及营业情况报告到原发证机关申请换发许可证。原发证机关应当在有效期届满前做出是否准予延续的决定，逾期未做决定的，视为准予延续。

第十八条 娱乐经营许可证有效期届满未延续的，由原发证机关向社会公告注销娱乐经营许可证，并函告公安机关、工商行政管理部门。

第十九条 娱乐场所法定代表人或者主要负责人是维护本场所经营秩序的第一责任人。

第二十条 歌舞娱乐场所经营应当符合以下规定：

- （一）播放、表演的节目不得含有《条例》第十三条禁止内容；
- （二）不得将场所使用的歌曲点播系统连接至境外曲库。

第二十一条 游艺娱乐场所经营应当符合以下规定：

- （一）不得设置未经文化主管部门内容核查的游戏游艺设备；
- （二）进行有奖经营活动的，奖品目录应当报所在地县级文化主管部门备案；
- （三）除国家法定节假日外，设置的电子游戏机不得向未成年人提供。

第二十二条 娱乐场所不得为未经文化主管部门批准的营业性演出活动提供场地。

娱乐场所招用外国人从事演出活动的，应当符合《营业性演出管理条例》及《营业性演出管理条例实施细则》的规定。

第二十三条 娱乐场所应当建立文化产品内容自审和巡查制度，确定专人负责管理在场所内提供的文化产品和服务。巡查情况应当记入营业日志。

消费者利用娱乐场所从事违法违规活动的，娱乐场所应当制止，制止无效的应当及时报告文化主管部门或者公安机关。

第二十四条 娱乐场所应当在显著位置悬挂娱乐经营许可证、未成年人禁入或者限入标志，标志应当注明“12318”文化市场举报电话。

第二十五条 娱乐场所应当配合文化主管部门的日常检查和技术监管措施。

第二十六条 文化主管部门应当建立娱乐场所信用管理档案，记录被文化主管部门、公安机关、工商行政管理部门实施处罚的情况以及娱乐场所法定代表人、主要负责人、投资人等信息。

第二十七条 文化主管部门应当定期组织文化主管部门工作人员、娱乐场所第一责任人和内容管理专职人员进行政策法规培训。

第二十八条 违反《条例》规定，擅自从事娱乐场所经营活动的，由县级以上人民政府文化主管部门责令停止经营活动，依照《条例》第四十一条予以处罚；拒不停止经营活动的，依法列入文化市场黑名单，予以信用惩戒。

第二十九条 歌舞娱乐场所违反本办法第二十条规定的，由县级以上人民政府文化主管部门依照《条例》第四十八条予以处罚。

第三十条 游艺娱乐场所违反本办法第二十一条第（一）项、第（二）项规定的，由县级以上人民政府文化主管部门责令改正，并处 5000 元以上 1 万元以下的罚款；违反本办法第二十一条第（三）项规定的，由县级以上人民政府文化主管部门依照《条例》第四十八条予以处罚。

第三十一条 娱乐场所违反本办法第二十二条第一款规定的，由县级以上人民政府文化主管部门责令改正，并处 5000 元以上 1 万元以下罚款。

第三十二条 娱乐场所违反本办法第二十三条规定对违法违规行为未及时采取措施制止并依法报告的，由县级以上人民政府文化主管部门依照《条例》第五十条予以处罚。

第三十三条 娱乐场所违反本办法第二十四条规定的，由县级以上人民政府文化主管部门责令改正，予以警告。

第三十四条 娱乐场所违反本办法第二十五条规定的，由县级以上人民政府文化主管部门予以警告，并处 5000 元以上 1 万元以下罚款。

第三十五条 本办法自 2013 年 3 月 11 日起施行。

营业性演出管理条例(2020 修订)

(2020 年 11 月 29 日 中华人民共和国国务院令 第 439 号公布, 中华人民共和国国务院令 第 732 号 第 4 次修订)

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 439 号公布, 中华人民共和国国务院令 第 732 号 第 4 次修订

发布日期：2020.11.29

实施日期：2020.11.29

时效性：现行有效

效力级别：行政法规

营业性演出管理条例

(2005 年 7 月 7 日中华人民共和国国务院令 第 439 号公布 根据 2008 年 7 月 22 日《国务院关于修改〈营业性演出管理条例〉的决定》第一次修订 根据 2013 年 7 月 18 日《国务院关于废止和修改部分行政法规的决定》第二次修订 根据 2016 年 2 月 6 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第三次修订 根据 2020 年 11 月 29 日《国务院关于修改和废止部分行政法规的决定》第四次修订)

第一章 总 则

第一条 为了加强对营业性演出的管理，促进文化产业的发展，繁荣社会主义文艺事业，满足人民群众文化生活的需要，促进社会主义精神文明建设，制定本条例。

第二条 本条例所称营业性演出，是指以营利为目的为公众举办的现场文艺表演活动。

第三条 营业性演出必须坚持为人民服务、为社会主义服务的方向，把社会效益放在首位、实现社会效益和经济效益的统一，丰富人民群众的文化生活。

第四条 国家鼓励文艺表演团体、演员创作和演出思想性艺术性统一、体现民族优秀传统文化、受人民群众欢迎的优秀节目，鼓励到农村、工矿企业演出和为少年儿童提供免费或者优惠的演出。

第五条 国务院文化主管部门主管全国营业性演出的监督管理工作。国务院公安部门、工

商行政管理部门在各自职责范围内，主管营业性演出的监督管理工作。

县级以上地方人民政府文化主管部门负责本行政区域内营业性演出的监督管理工作。县级以上地方人民政府公安部门、工商行政管理部门在各自职责范围内，负责本行政区域内营业性演出的监督管理工作。

第二章 营业性演出经营主体的设立

第六条 文艺表演团体申请从事营业性演出活动，应当有与其业务相适应的专职演员和器材设备，并向县级人民政府文化主管部门提出申请；演出经纪机构申请从事营业性演出经营活动，应当有3名以上专职演出经纪人员和与其业务相适应的资金，并向省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门提出申请。文化主管部门应当自受理申请之日起20日内作出决定。批准的，颁发营业性演出许可证；不批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

第七条 设立演出场所经营单位，应当依法到工商行政管理部门办理注册登记，领取营业执照，并依照有关消防、卫生管理等法律、行政法规的规定办理审批手续。

演出场所经营单位应当自领取营业执照之日起20日内向所在地县级人民政府文化主管部门备案。

第八条 文艺表演团体变更名称、住所、法定代表人或者主要负责人、营业性演出经营项目，应当向原发证机关申请换发营业性演出许可证，并依法到工商行政管理部门办理变更登记。

演出场所经营单位变更名称、住所、法定代表人或者主要负责人，应当依法到工商行政管理部门办理变更登记，并向原备案机关重新备案。

第九条 以从事营业性演出为职业的个体演员（以下简称个体演员）和以从事营业性演出的居间、代理活动为职业的个体演出经纪人（以下简称个体演出经纪人），应当依法到工商行政管理部门办理注册登记，领取营业执照。

个体演员、个体演出经纪人应当自领取营业执照之日起20日内向所在地县级人民政府文化主管部门备案。

第十条 外国投资者可以依法在中国境内设立演出经纪机构、演出场所经营单位；不得设立文艺表演团体。

外商投资的演出经纪机构申请从事营业性演出经营活动、外商投资的演出场所经营单位申请从事演出场所经营活动，应当向国务院文化主管部门提出申请。国务院文化主管部门应当自收到申请之日起20日内作出决定。批准的，颁发营业性演出许可证；不批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

第十一条 香港特别行政区、澳门特别行政区的投资者可以在内地投资设立演出经纪机构、演出场所经营单位以及由内地控股的文艺表演团体；香港特别行政区、澳门特别行政区的演出经纪机构可以在内地设立分支机构。

台湾地区的投资者可以在大陆投资设立演出经纪机构、演出场所经营单位，不得设立文艺表演团体。

依照本条规定设立的演出经纪机构、文艺表演团体申请从事营业性演出经营活动，依照本条规定设立的演出场所经营单位申请从事演出场所经营活动，应当向省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门提出申请。省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门应当自收到申请之日起 20 日内作出决定。批准的，颁发营业性演出许可证；不批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

依照本条规定设立演出经纪机构、演出场所经营单位的，还应当遵守我国其他法律、法规的规定。

第三章 营业性演出规范

第十二条 文艺表演团体、个体演员可以自行举办营业性演出，也可以参加营业性组台演出。

营业性组台演出应当由演出经纪机构举办；但是，演出场所经营单位可以在本单位经营的场所内举办营业性组台演出。

演出经纪机构可以从事营业性演出的居间、代理、行纪活动；个体演出经纪人只能从事营业性演出的居间、代理活动。

第十三条 举办营业性演出，应当向演出所在地县级人民政府文化主管部门提出申请。县级人民政府文化主管部门应当自受理申请之日起 3 日内作出决定。对符合本条例第二十五条规定的，发给批准文件；对不符合本条例第二十五条规定的，不予批准，书面通知申请人并说明理由。

第十四条 除演出经纪机构外，其他任何单位或者个人不得举办外国的或者香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的文艺表演团体、个人参加的营业性演出。但是，文艺表演团体自行举办营业性演出，可以邀请外国的或者香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的文艺表演团体、个人参加。

举办外国的或者香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的文艺表演团体、个人参加的营业性演出，应当符合下列条件：

- （一）有与其举办的营业性演出相适应的资金；
- （二）有 2 年以上举办营业性演出的经历；
- （三）举办营业性演出前 2 年内无违反本条例规定的记录。

第十五条 举办外国的文艺表演团体、个人参加的营业性演出，演出举办单位应当向演出所在地省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门提出申请。

举办香港特别行政区、澳门特别行政区的文艺表演团体、个人参加的营业性演出，演出

举办单位应当向演出所在地省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门提出申请；举办台湾地区的文艺表演团体、个人参加的营业性演出，演出举办单位应当向国务院文化主管部门会同国务院有关部门规定的审批机关提出申请。

国务院文化主管部门或者省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门应当自受理申请之日起 20 日内作出决定。对符合本条例第二十五条规定的，发给批准文件；对不符合本条例第二十五条规定的，不予批准，书面通知申请人并说明理由。

第十六条 申请举办营业性演出，提交的申请材料应当包括下列内容：

- （一）演出名称、演出举办单位和参加演出的文艺表演团体、演员；
- （二）演出时间、地点、场次；
- （三）节目及其视听资料。

申请举办营业性组台演出，还应当提交文艺表演团体、演员同意参加演出的书面函件。

营业性演出需要变更申请材料所列事项的，应当分别依照本条例第十三条、第十五条规定重新报批。

第十七条 演出场所经营单位提供演出场地，应当核验演出举办单位取得的批准文件；不得为未经批准的营业性演出提供演出场地。

第十八条 演出场所经营单位应当确保演出场所的建筑、设施符合国家标准和消防安全规范，定期检查消防安全设施状况，并及时维护、更新。

演出场所经营单位应当制定安全保卫工作方案和灭火、应急疏散预案。

演出举办单位在演出场所进行营业性演出，应当核验演出场所经营单位的消防安全设施检查记录、安全保卫工作方案和灭火、应急疏散预案，并与演出场所经营单位就演出活动中突发安全事件的防范、处理等事项签订安全责任协议。

第十九条 在公共场所举办营业性演出，演出举办单位应当依照有关安全、消防的法律、行政法规和国家有关规定办理审批手续，并制定安全保卫工作方案和灭火、应急疏散预案。演出场所应当配备应急广播、照明设施，在安全出入口设置明显标识，保证安全出入口畅通；需要临时搭建舞台、看台的，演出举办单位应当按照国家有关安全标准搭建舞台、看台，确保安全。

第二十条 审批临时搭建舞台、看台的营业性演出时，文化主管部门应当核验演出举办单位的下列文件：

- （一）依法验收后取得的演出场所合格证明；
- （二）安全保卫工作方案和灭火、应急疏散预案；
- （三）依法取得的安全、消防批准文件。

第二十一条 演出场所容纳的观众数量应当报公安部门核准；观众区域与缓冲区域应当由公安部门划定，缓冲区域应当有明显标识。

演出举办单位应当按照公安部门核准的观众数量、划定的观众区域印制和出售门票。

验票时，发现进入演出场所的观众达到核准数量仍有观众等待入场的，应当立即终止验票并同时向演出所在地县级人民政府公安部门报告；发现观众持有观众区域以外的门票或者假票的，应当拒绝其入场并同时向演出所在地县级人民政府公安部门报告。

第二十二条 任何人不得携带传染病病原体和爆炸性、易燃性、放射性、腐蚀性等危险物质或者非法携带枪支、弹药、管制器具进入营业性演出现场。

演出场所经营单位应当根据公安部门的要求，配备安全检查设施，并对进入营业性演出现场的观众进行必要的安全检查；观众不接受安全检查或者有前款禁止行为的，演出场所经营单位有权拒绝其进入。

第二十三条 演出举办单位应当组织人员落实营业性演出时的安全、消防措施，维护营业性演出现场秩序。

演出举办单位和演出场所经营单位发现营业性演出现场秩序混乱，应当立即采取措施并同时向演出所在地县级人民政府公安部门报告。

第二十四条 演出举办单位不得以政府或者政府部门的名义举办营业性演出。

营业性演出不得冠以“中国”、“中华”、“全国”、“国际”等字样。

营业性演出广告内容必须真实、合法，不得误导、欺骗公众。

第二十五条 营业性演出不得有下列情形：

- （一）反对宪法确定的基本原则的；
- （二）危害国家统一、主权和领土完整，危害国家安全，或者损害国家荣誉和利益的；
- （三）煽动民族仇恨、民族歧视，侵害民族风俗习惯，伤害民族感情，破坏民族团结，违反宗教政策的；
- （四）扰乱社会秩序，破坏社会稳定的；
- （五）危害社会公德或者民族优秀文化传统的；
- （六）宣扬淫秽、色情、邪教、迷信或者渲染暴力的；
- （七）侮辱或者诽谤他人，侵害他人合法权益的；
- （八）表演方式恐怖、残忍，摧残演员身心健康的；
- （九）利用人体缺陷或者以展示人体变异等方式招徕观众的；
- （十）法律、行政法规禁止的其他情形。

第二十六条 演出场所经营单位、演出举办单位发现营业性演出有本条例第二十五条禁止情形的，应当立即采取措施予以制止并同时向演出所在地县级人民政府文化主管部门、公安部门报告。

第二十七条 参加营业性演出的文艺表演团体、主要演员或者主要节目内容等发生变更的，演出举办单位应当及时告知观众并说明理由。观众有权退票。

演出过程中，除因不可抗力不能演出的外，演出举办单位不得中止或者停止演出，演员不得退出演出。

第二十八条 演员不得以假唱欺骗观众，演出举办单位不得组织演员假唱。任何单位或者个人不得为假唱提供条件。

演出举办单位应当派专人对演出进行监督，防止假唱行为的发生。

第二十九条 营业性演出经营主体应当对其营业性演出的经营收入依法纳税。

演出举办单位在支付演员、职员的演出报酬时应当依法履行税款代扣代缴义务。

第三十条 募捐义演的演出收入，除必要的成本开支外，必须全部交付受捐单位；演出举办单位、参加演出的文艺表演团体和演员、职员，不得获取经济利益。

第三十一条 任何单位或者个人不得伪造、变造、出租、出借或者买卖营业性演出许可证、批准文件或者营业执照，不得伪造、变造营业性演出门票或者倒卖伪造、变造的营业性演出门票。

第四章 监督管理

第三十二条 除文化主管部门依照国家有关规定对体现民族特色和国家水准的演出给予补助外，各级人民政府和政府部门不得资助、赞助或者变相资助、赞助营业性演出，不得用公款购买营业性演出门票用于个人消费。

第三十三条 文化主管部门应当加强对营业性演出的监督管理。

演出所在地县级人民政府文化主管部门对外国的或者香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的文艺表演团体、个人参加的营业性演出和临时搭建舞台、看台的营业性演出，应当进行实地检查；对其他营业性演出，应当进行实地抽样检查。

第三十四条 县级以上地方人民政府文化主管部门应当充分发挥文化执法机构的作用，并可以聘请社会义务监督员对营业性演出进行监督。

任何单位或者个人可以采取电话、手机短信等方式举报违反本条例规定的行为。县级以上地方人民政府文化主管部门应当向社会公布举报电话，并保证随时有人接听。

县级以上地方人民政府文化主管部门接到社会义务监督员的报告或者公众的举报，应当作出记录，立即赶赴现场进行调查、处理，并自处理完毕之日起7日内公布结果。

县级以上地方人民政府文化主管部门对作出突出贡献的社会义务监督员应当给予表彰；公众举报经调查核实的，应当对举报人给予奖励。

第三十五条 文化主管部门应当建立营业性演出经营主体的经营活动信用监管制度，建立健全信用约束机制，并及时公布行政处罚信息。

第三十六条 公安部门对其依照有关法律、行政法规和国家有关规定批准的营业性演出，应当在演出举办前对营业性演出现场的安全状况进行实地检查；发现安全隐患的，在消除安全隐患后方可允许进行营业性演出。

公安部门可以对进入营业性演出现场的观众进行必要的安全检查；发现观众有本条例第

二十二条第一款禁止行为的，在消除安全隐患后方可允许其进入。

公安部门可以组织警力协助演出举办单位维持营业性演出现场秩序。

第三十七条 公安部门接到观众达到核准数量仍有观众等待入场或者演出秩序混乱的报告后，应当立即组织采取措施消除安全隐患。

第三十八条 承担现场管理检查任务的公安部门和文化主管部门的工作人员进入营业性演出现场，应当出示值勤证件。

第三十九条 文化主管部门依法对营业性演出进行监督检查时，应当将监督检查的情况和处理结果予以记录，由监督检查人员签字后归档。公众有权查阅监督检查记录。

第四十条 文化主管部门、公安部门和其他有关部门及其工作人员不得向演出举办单位、演出场所经营单位索取演出门票。

第四十一条 国务院文化主管部门和省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门，对在农村、工矿企业进行演出以及为少年儿童提供免费或者优惠演出表现突出的文艺表演团体、演员，应当给予表彰，并采取多种形式予以宣传。

国务院文化主管部门对适合在农村、工矿企业演出的节目，可以在依法取得著作权人许可后，提供给文艺表演团体、演员在农村、工矿企业演出时使用。

文化主管部门实施文艺评奖，应当适当考虑参评对象在农村、工矿企业的演出场次。

县级以上地方人民政府应当对在农村、工矿企业演出的文艺表演团体、演员给予支持。

第四十二条 演出行业协会应当依照章程的规定，制定行业自律规范，指导、监督会员的经营活动，促进公平竞争。

第五章 法律责任

第四十三条 有下列行为之一的，由县级人民政府文化主管部门予以取缔，没收演出器材和违法所得，并处违法所得 8 倍以上 10 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 1 万元的，并处 5 万元以上 10 万元以下的罚款；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

- （一）违反本条例第六条、第十条、第十一条规定，擅自从事营业性演出经营活动的；
- （二）违反本条例第十二条、第十四条规定，超范围从事营业性演出经营活动的；

（三）违反本条例第八条第一款规定，变更营业性演出经营项目未向原发证机关申请换发营业性演出许可证的。

违反本条例第七条、第九条规定，擅自设立演出场所经营单位或者擅自从事营业性演出经营活动的，由工商行政管理部门依法予以取缔、处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第四十四条 违反本条例第十三条、第十五条规定，未经批准举办营业性演出的，由县级人民政府文化主管部门责令停止演出，没收违法所得，并处违法所得 8 倍以上 10 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 1 万元的，并处 5 万元以上 10 万元以下的罚款；情节严

重的，由原发证机关吊销营业性演出许可证。

违反本条例第十六条第三款规定，变更演出举办单位、参加演出的文艺表演团体、演员或者节目未重新报批的，依照前款规定处罚；变更演出的名称、时间、地点、场次未重新报批的，由县级人民政府文化主管部门责令改正，给予警告，可以并处3万元以下的罚款。

演出场所经营单位为未经批准的营业性演出提供场地的，由县级人民政府文化主管部门责令改正，没收违法所得，并处违法所得3倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足1万元的，并处3万元以上5万元以下的罚款。

第四十五条 违反本条例第三十一条规定，伪造、变造、出租、出借、买卖营业性演出许可证、批准文件，或者以非法手段取得营业性演出许可证、批准文件的，由县级人民政府文化主管部门没收违法所得，并处违法所得8倍以上10倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足1万元的，并处5万元以上10万元以下的罚款；对原取得的营业性演出许可证、批准文件，予以吊销、撤销；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第四十六条 营业性演出有本条例第二十五条禁止情形的，由县级人民政府文化主管部门责令停止演出，没收违法所得，并处违法所得8倍以上10倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足1万元的，并处5万元以上10万元以下的罚款；情节严重的，由原发证机关吊销营业性演出许可证；违反治安管理规定的，由公安部门依法予以处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

演出场所经营单位、演出举办单位发现营业性演出有本条例第二十五条禁止情形未采取措施予以制止的，由县级人民政府文化主管部门、公安部门依据法定职权给予警告，并处5万元以上10万元以下的罚款；未依照本条例第二十六条规定报告的，由县级人民政府文化主管部门、公安部门依据法定职权给予警告，并处5000元以上1万元以下的罚款。

第四十七条 有下列行为之一的，对演出举办单位、文艺表演团体、演员，由国务院文化主管部门或者省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门向社会公布；演出举办单位、文艺表演团体在2年内再次被公布的，由原发证机关吊销营业性演出许可证；个体演员在2年内再次被公布的，由工商行政管理部门吊销营业执照：

- （一）非因不可抗力中止、停止或者退出演出的；
- （二）文艺表演团体、主要演员或者主要节目内容等发生变更未及时告知观众的；
- （三）以假唱欺骗观众的；
- （四）为演员假唱提供条件的。

有前款第（一）项、第（二）项和第（三）项所列行为之一的，观众有权在退场后依照有关消费者权益保护的法律规定要求演出举办单位赔偿损失；演出举办单位可以依法向负有责任的文艺表演团体、演员追偿。

有本条第一款第（一）项、第（二）项和第（三）项所列行为之一的，由县级人民政府文化主管部门处5万元以上10万元以下的罚款；有本条第一款第（四）项所列行为的，由县

级人民政府文化主管部门处 5000 元以上 1 万元以下的罚款。

第四十八条 以政府或者政府部门的名义举办营业性演出，或者营业性演出冠以“中国”、“中华”、“全国”、“国际”等字样的，由县级人民政府文化主管部门责令改正，没收违法所得，并处违法所得 3 倍以上 5 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 1 万元的，并处 3 万元以上 5 万元以下的罚款；拒不改正或者造成严重后果的，由原发证机关吊销营业性演出许可证。

营业性演出广告的内容误导、欺骗公众或者含有其他违法内容的，由工商行政管理部门责令停止发布，并依法予以处罚。

第四十九条 演出举办单位或者其法定代表人、主要负责人及其他直接责任人员在募捐义演中获取经济利益的，由县级以上人民政府文化主管部门依据各自职权责令其退回并交付受捐单位；构成犯罪的，依法追究刑事责任；尚不构成犯罪的，由县级以上人民政府文化主管部门依据各自职权处违法所得 3 倍以上 5 倍以下的罚款，并由国务院文化主管部门或者省、自治区、直辖市人民政府文化主管部门向社会公布违法行为人的名称或者姓名，直至由原发证机关吊销演出举办单位的营业性演出许可证。

文艺表演团体或者演员、职员在募捐义演中获取经济利益的，由县级以上人民政府文化主管部门依据各自职权责令其退回并交付受捐单位。

第五十条 违反本条例第八条第一款规定，变更名称、住所、法定代表人或者主要负责人未向原发证机关申请换发营业性演出许可证的，由县级人民政府文化主管部门责令改正，给予警告，并处 1 万元以上 3 万元以下的罚款。

违反本条例第七条第二款、第八条第二款、第九条第二款规定，未办理备案手续的，由县级人民政府文化主管部门责令改正，给予警告，并处 5000 元以上 1 万元以下的罚款。

第五十一条 有下列行为之一的，由公安部门或者公安消防机构依据法定职权依法予以处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

（一）违反本条例安全、消防管理规定的；

（二）伪造、变造营业性演出门票或者倒卖伪造、变造的营业性演出门票的。

演出举办单位印制、出售超过核准观众数量的或者观众区域以外的营业性演出门票的，由县级以上人民政府公安部门依据各自职权责令改正，没收违法所得，并处违法所得 3 倍以上 5 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 1 万元的，并处 3 万元以上 5 万元以下的罚款；造成严重后果的，由原发证机关吊销营业性演出许可证；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第五十二条 演出场所经营单位、个体演出经纪人、个体演员违反本条例规定，情节严重的，由县级以上人民政府文化主管部门依据各自职权责令其停止营业性演出经营活动，并通知工商行政管理部门，由工商行政管理部门依法吊销营业执照。其中，演出场所经营单位有其他经营业务的，由工商行政管理部门责令其办理变更登记，逾期不办理的，吊销营业执照。

第五十三条 因违反本条例规定被文化主管部门吊销营业性演出许可证，或者被工商行政

管理部门吊销营业执照或者责令变更登记的，自受到行政处罚之日起，当事人为单位的，其法定代表人、主要负责人 5 年内不得担任文艺表演团体、演出经纪机构或者演出场所经营单位的法定代表人、主要负责人；当事人为个人的，个体演员 1 年内不得从事营业性演出，个体演出经纪人 5 年内不得从事营业性演出的居间、代理活动。

因营业性演出有本条例第二十五条禁止情形被文化主管部门吊销营业性演出许可证，或者被工商行政管理部门吊销营业执照或者责令变更登记的，不得再次从事营业性演出或者营业性演出的居间、代理、行纪活动。

因违反本条例规定 2 年内 2 次受到行政处罚又有应受本条例处罚的违法行为的，应当从重处罚。

第五十四条 各级人民政府或者政府部门非法资助、赞助，或者非法变相资助、赞助营业性演出，或者用公款购买营业性演出门票用于个人消费的，依照有关财政违法行为处罚处分的行政法规的规定责令改正。对单位给予警告或者通报批评。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予记大过处分；情节较重的，给予降级或者撤职处分；情节严重的，给予开除处分。

第五十五条 文化主管部门、公安部门、工商行政管理部门的工作人员滥用职权、玩忽职守、徇私舞弊或者未依照本条例规定履行职责的，依法给予行政处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第六章 附 则

第五十六条 民间游散艺人的营业性演出，省、自治区、直辖市人民政府可以参照本条例的规定制定具体管理办法。

第五十七条 本条例自 2005 年 9 月 1 日起施行。1997 年 8 月 11 日国务院发布的《营业性演出管理条例》同时废止。

营业性演出管理条例实施细则(2017 修订)

（2017 年 12 月 15 日 中华人民共和国文化部令第 47 号，中华人民共和国文化部令第 57 号修订）

发布部门：文化部（已撤销）

发文字号：中华人民共和国文化部令第 47 号，中华人民共和国文化部令第 57 号修订

发布日期：2017.12.15

实施日期：2017.12.15

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

营业性演出管理条例实施细则

（2009年8月5日文化部部务会议审议通过，自2009年10月1日起施行 根据2017年12月15日发布的《文化部关于废止和修改部分部门规章的决定》（文化部令第57号）修订）

第一章 总则

第一条 根据《营业性演出管理条例》（以下简称《条例》），制定本实施细则。

第二条 《条例》所称营业性演出是指以营利为目的、通过下列方式为公众举办的现场文艺表演活动：

- （一）售票或者接受赞助的；
- （二）支付演出单位或者个人报酬的；
- （三）以演出为媒介进行广告宣传或者产品促销的；
- （四）以其他营利方式组织演出的。

第三条 国家依法维护营业性演出经营主体、演职员和观众的合法权益，禁止营业性演出中的不正当竞争行为。

第二章 营业性演出经营主体

第四条 文艺表演团体是指具备《条例》第六条规定条件，从事文艺表演活动的经营单位。

第五条 演出经纪机构是指具备《条例》第六条规定条件，从事下列活动的经营单位：

- （一）演出组织、制作、营销等经营活动；
- （二）演出居间、代理、行纪等经纪活动；
- （三）演员签约、推广、代理等经纪活动。

第六条 演出场所经营单位是指具备《条例》第七条规定条件，为演出活动提供专业演出场地及服务的经营单位。

第七条 依法登记的文艺表演团体申请从事营业性演出活动，应当向文化主管部门提交下列文件：

- （一）申请书；
- （二）营业执照和从事的艺术类型；
- （三）法定代表人或者主要负责人的身份证明；
- （四）演员的艺术表演能力证明；
- （五）与业务相适应的演出器材设备书面声明。

前款第四项所称演员的艺术表演能力证明，可以是下列文件之一：

- （一）中专以上学校文艺表演类专业毕业证书；
- （二）职称证书；
- （三）演出行业协会颁发的演员资格证明；
- （四）其他有效证明。

第八条 依法登记的演出经纪机构申请从事营业性演出经营活动，应当向文化主管部门提交下列文件：

- （一）申请书；
- （二）营业执照；
- （三）法定代表人或者主要负责人的身份证明；
- （四）演出经纪人员的资格证明。

法人或者其他组织申请增设演出经纪机构经营业务的，应当提交前款第（一）项、第（四）项规定的文件。

第九条 依法登记的演出场所经营单位，应当自领取证照之日起 20 日内，持证照和有关消防、卫生批准文件，向所在地县级文化主管部门备案，县级文化主管部门应当出具备案证明。备案证明式样由文化部设计，省级文化主管部门印制。

个体演员可以持个人身份证明和本实施细则第七条第二款规定的艺术表演能力证明，个体演出经纪人可以持个人身份证明和演出经纪人员资格证明，向户籍所在地或者常驻地区级文化主管部门申请备案，文化主管部门应当出具备案证明。备案证明式样由文化部设计，省级文化主管部门印制。

第十条 依法登记的中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构申请从事营业性演出经营活动，除了提交本实施细则第八条规定的文件外，还应当提交下列文件：

- （一）可行性研究报告、合同、章程；
- （二）外商投资企业批准证书；
- （三）合资、合作经营各方协商确定的董事长、副董事长、董事或者联合管理委员会主任、副主任、委员的人选名单及身份证明；
- （四）其他依法需要提交的文件。

中外合资、合作经营演出经纪机构的董事长或者联合委员会的主任应当由中方代表担任，并且中方代表应当在董事会或者联合委员会中居多数。

第十一条 依法登记的中外合资经营、中外合作经营的演出场所经营单位申请从事演出场所经营活动，应当提交下列文件：

- （一）申请书；
- （二）营业执照；
- （三）可行性研究报告、合同、章程；
- （四）外商投资企业批准证书；

(五) 合资、合作经营各方协商确定的董事长、副董事长、董事或者联合管理委员会主任、副主任、委员的人选名单及身份证明;

(六) 其他依法需要提交的文件。

中外合资、合作经营演出场所经营单位的董事长或者联合委员会的主任应当由中方代表担任, 并且中方代表应当在董事会或者联合委员会中居多数。

第十二条 香港特别行政区、澳门特别行政区的演出经纪机构经批准可以在内地设立分支机构, 分支机构不具有企业法人资格。

香港特别行政区、澳门特别行政区演出经纪机构在内地的分支机构可以依法从事营业性演出的居间、代理活动, 但不得从事其他演出经营活动。香港特别行政区、澳门特别行政区的演出经纪机构对其分支机构的经营行为承担民事责任。

香港特别行政区、澳门特别行政区的演出经纪机构在内地设立分支机构, 必须在内地指定负责该分支机构的负责人, 并向该分支机构拨付与其所从事的经营行为相适应的资金。

第十三条 香港特别行政区、澳门特别行政区的投资者在内地依法登记的独资经营的演出经纪机构申请从事营业性演出经营活动, 除提交本实施细则第八条规定文件外, 还应当提交下列文件:

- (一) 可行性研究报告;
- (二) 投资者的身份证明;
- (三) 台港澳侨投资企业批准证书;
- (四) 其他依法需要提交的文件。

第十四条 香港特别行政区、澳门特别行政区的投资者在内地依法登记的独资经营的演出场所经营单位申请从事演出场所经营活动, 应当提交下列文件:

- (一) 申请书;
- (二) 营业执照;
- (三) 可行性研究报告;
- (四) 法定代表人的身份证明;
- (五) 台港澳侨投资企业批准证书;
- (六) 其他依法需要提交的文件。

第十五条 香港特别行政区、澳门特别行政区投资者在内地依法登记的合资、合作经营的演出经纪机构申请从事营业性演出经营活动, 香港特别行政区、澳门特别行政区投资者在内地依法登记的合资、合作经营的演出场所经营单位申请从事演出场所经营活动, 参照本实施细则第十条第一款、第十一条第一款的规定办理。

台湾地区的投资者在大陆依法登记的合资、合作经营的演出经纪机构申请从事营业性演出经营活动, 台湾地区的投资者在大陆依法登记的合资、合作经营的演出场所经营单位申请从事演出场所经营活动, 参照本实施细则第十条、第十一条的规定办理。

第三章 演出管理

第十六条 申请举办营业性演出，应当在演出日期 3 日前将申请材料提交负责审批的文化主管部门。

申请举办营业性涉外或者涉港澳台演出，应当在演出日期 20 日前将申请材料提交负责审批的文化主管部门。

第十七条 申请举办营业性演出，应当持营业性演出许可证或者备案证明，向文化主管部门提交符合《条例》第十六条规定的文件。

申请举办临时搭建舞台、看台的营业性演出，还应当提交符合《条例》第二十条第（二）、（三）项规定的文件。

对经批准的临时搭建舞台、看台的演出活动，演出举办单位还应当在演出前向演出所在地县级文化主管部门提交符合《条例》第二十条第（一）项规定的文件，不符合规定条件的，演出活动不得举行。

《条例》第二十条所称临时搭建舞台、看台的营业性演出是指符合《大型群众性活动安全管理条例》规定的营业性演出活动。

《条例》第二十条第（一）项所称演出场所合格证明，是指由演出举办单位组织有关承建单位进行竣工验收，并作出的验收合格证明材料。

申请举办需要未成年人参加的营业性演出，应当符合国家有关规定。

第十八条 申请举办营业性涉外或者涉港澳台演出，除提交本实施细则第十七条规定的文件外，还应当提交下列文件：

- （一）演员有效身份证明复印件；
- （二）2 年以上举办营业性演出经历的证明文件；
- （三）近 2 年内无违反《条例》规定的书面声明。

文化主管部门审核涉外或者涉港澳台营业性演出项目，必要时可以依法组织专家进行论证。

第十九条 经省级文化主管部门批准的营业性涉外演出，在批准的时间内增加演出地的，举办单位或者与其合作的具有涉外演出资格的演出经纪机构，应当在演出日期 10 日前，持省级文化主管部门批准文件和本实施细则第十七条规定的文件，到增加地省级文化主管部门备案，省级文化主管部门应当出具备案证明。

第二十条 经批准到艺术院校从事教学、研究工作的外国或者港澳台艺术人员从事营业性演出的，应当委托演出经纪机构承办。

第二十一条 歌舞娱乐场所、旅游景区、主题公园、游乐园、宾馆、饭店、酒吧、餐饮场所等非演出场所经营单位需要在本场所内举办营业性演出的，应当委托演出经纪机构承办。

在上述场所举办驻场涉外演出，应当报演出所在地省级文化主管部门审批。

第二十二条 申请举办含有内地演员和香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区演员以及外国演员共同参加的营业性演出，可以报演出所在地省级文化主管部门审批，具体办法由省级文化主管部门制定。

国家另有规定的，从其规定。

第二十三条 在演播厅外从事电视文艺节目的现场录制，符合本实施细则第二条规定条件的，应当依照《条例》和本实施细则的规定办理审批手续。

第二十四条 举办募捐义演，应当依照《条例》和本实施细则的规定办理审批手续。

参加募捐义演的演职人员不得获取演出报酬；演出举办单位或者演员应当将扣除成本后的演出收入捐赠给社会公益事业，不得从中获取利润。

演出收入是指门票收入、捐赠款物、赞助收入等与演出活动相关的全部收入。演出成本是指演职员食、宿、交通费用和舞台灯光音响、服装道具、场地、宣传等费用。

募捐义演结束后 10 日内，演出举办单位或者演员应当将演出收支结算报审批机关备案。

举办其他符合本实施细则第二条所述方式的公益性演出，参照本条规定执行。

第二十五条 营业性演出经营主体举办营业性演出，应当履行下列义务：

- （一）办理演出申报手续；
- （二）安排演出节目内容；
- （三）安排演出场地并负责演出现场管理；
- （四）确定演出票价并负责演出活动的收支结算；
- （五）依法缴纳或者代扣代缴有关税费；
- （六）接受文化主管部门的监督管理；
- （七）其他依法需要承担的义务。

第二十六条 举办营业性涉外或者涉港澳台演出，举办单位应当负责统一办理外国或者港澳台文艺表演团体、个人的出入境手续，巡回演出的还要负责其全程联络和节目安排。

第二十七条 营业性演出活动经批准后方可出售门票。

第二十八条 营业性演出不得以假唱、假演奏等手段欺骗观众。

前款所称假唱、假演奏是指演员在演出过程中，使用事先录制好的歌曲、乐曲代替现场演唱、演奏的行为。

演出举办单位应当派专人对演唱、演奏行为进行监督，并作出记录备查。记录内容包括演员、乐队、曲目的名称和演唱、演奏过程的基本情况，并由演出举办单位负责人和监督人员签字确认。

第二十九条 举办营业性演出，应当根据舞台设计要求，优先选用境内演出器材。

第三十条 举办营业性演出，举办单位或者个人可以为演出活动投保安全责任保险。

第三十一条 鼓励演出经营主体协作经营，建立演出院线，共享演出资源。

第三十二条 各级文化主管部门应当将营业性演出的审批事项向社会公布。

第三十三条 文化主管部门对体现民族特色和国家水准的演出，应当依照有关规定给予补助和支持。

县级以上人民政府有关部门可以依照《条例》的有关规定和财务管理制度，鼓励和支持体现民族特色和国家水准的演出。

第三十四条 文化主管部门或者文化行政执法机构检查营业性演出现场，应当出示文化市场行政执法证件，演出举办单位应当配合。

第三十五条 文化主管部门可以采用技术手段，加强对营业性演出活动的监管。

第三十六条 各级文化主管部门应当建立演出经营主体基本信息登记和公布制度、演出信息报送制度、演出市场巡查责任制度，加强对演出市场的管理和监督。

第三十七条 演出行业协会是演出经营主体和演出从业人员的自律组织。

全国性演出行业协会负责组织实施演员、演出经纪人员等演出从业人员的资格认定工作。

各级文化主管部门可以委托演出行业协会开展有关工作，并加强指导和监督。

第四章 演出证管理

第三十八条 文艺表演团体和演出经纪机构的营业性演出许可证包括 1 份正本和 2 份副本，有效期为 2 年。

营业性演出许可证由文化部设计，省级文化主管部门印制，发证机关填写、盖章。

第三十九条 文化主管部门吊销文艺表演团体或者演出经纪机构的营业性演出许可证，应当通知工商行政管理部门变更其经营范围或者吊销营业执照。

文艺表演团体和演出经纪机构的营业性演出许可证，除文化主管部门可以依法暂扣或者吊销外，其他任何单位和个人不得收缴、扣押。

第四十条 吊销、注销文艺表演团体营业性演出许可证的，应当报省级文化主管部门备案。吊销、注销演出经纪机构营业性演出许可证的，应当报文化部备案。

第四十一条 文化主管部门对文艺表演团体和演出经纪机构实施行政处罚的，应当将处罚决定记录在营业性演出许可证副本上并加盖处罚机关公章，同时将处罚决定通知发证机关。

第五章 罚 则

第四十二条 违反本实施细则第十七条的规定，未在演出前向演出所在地县级文化主管部门提交《条例》第二十条规定的演出场所合格证明而举办临时搭建舞台、看台营业性演出的，由县级文化主管部门依照《条例》第四十四条第一款的规定给予处罚。

第四十三条 举办营业性涉外或者涉港澳台演出，隐瞒近 2 年内违反《条例》规定的记录，

提交虚假书面声明的，由负责审批的文化主管部门处以 3 万元以下罚款。

第四十四条 违反本实施细则第十九条规定，经省级文化主管部门批准的涉外演出在批准的时间内增加演出地，未到演出所在地省级文化主管部门备案的，由县级文化主管部门依照《条例》第四十四条第一款的规定给予处罚。

第四十五条 违反本实施细则第二十条规定，经批准到艺术院校从事教学、研究工作的外国或者港澳台艺术人员擅自从事营业性演出的，由县级文化主管部门依照《条例》第四十三条规定给予处罚。

第四十六条 违反本实施细则第二十一条规定，非演出场所经营单位擅自举办演出的，由县级文化主管部门依照《条例》第四十三条规定给予处罚。

第四十七条 非演出场所经营单位为未经批准的营业性演出提供场地的，由县级文化主管部门移送有关部门处理。

第四十八条 违反本实施细则第二十三条规定，在演播厅外从事符合本实施细则第二条规定条件的电视文艺节目的现场录制，未办理审批手续的，由县级文化主管部门依照《条例》第四十三条规定给予处罚。

第四十九条 违反本实施细则第二十四条规定，擅自举办募捐义演或者其他公益性演出的，由县级以上文化主管部门依照《条例》第四十三条规定给予处罚。

第五十条 违反本实施细则第二十五条、第二十六条规定，在演出经营活动中，不履行应尽义务，倒卖、转让演出活动经营权的，由县级文化主管部门依照《条例》第四十五条规定给予处罚。

第五十一条 违反本实施细则第二十七条规定，未经批准，擅自出售演出门票的，由县级文化主管部门责令停止违法活动，并处 3 万元以下罚款。

第五十二条 违反本实施细则第二十八条规定，演出举办单位没有现场演唱、演奏记录的，由县级文化主管部门处以 3000 元以下罚款。

以假演奏等手段欺骗观众的，由县级文化主管部门依照《条例》第四十七条的规定给予处罚。

第五十三条 县级以上文化主管部门或者文化行政执法机构检查营业性演出现场，演出举办单位拒不接受检查的，由县级以上文化主管部门或者文化行政执法机构处以 3 万元以下罚款。

第五十四条 上级文化主管部门在必要时，可以依照《条例》和本实施细则的规定，调查、处理由下级文化主管部门调查、处理的案件。

下级文化主管部门认为案件重大、复杂的，可以请求移送上级文化主管部门调查、处理。

第六章 附 则

第五十五条 本实施细则由文化部负责解释。

第五十六条 本实施细则自 2009 年 10 月 1 日起施行，2005 年 8 月 30 日发布的《营业性演出管理条例实施细则》同时废止。

文化和旅游部关于调整娱乐场所和互联网上网服务营业场所审批有关事项的通知

（2021 年 5 月 27 日 文旅市场发〔2021〕57 号）

发布部门：文化和旅游部

发文字号：文旅市场发〔2021〕57 号

发布日期：2021.05.27

实施日期：2021.05.27

时效性：现行有效

效力级别：部门规范性文件

文化和旅游部关于调整娱乐场所和互联网上网服务营业场所审批有关事项的通知

（文旅市场发〔2021〕57 号）

各省、自治区、直辖市文化和旅游厅（局），新疆生产建设兵团文化体育广电和旅游局：

为贯彻实施《中华人民共和国未成年人保护法》和《国务院关于修改和废止部分行政法规的决定》，按照国务院“证照分离”改革要求，现就娱乐场所、互联网上网服务营业场所审批有关事项通知如下。

一、允许外国投资者依法在中国境内设立娱乐场所。根据《国务院关于修改和废止部分行政法规的决定》（中华人民共和国国务院令 第 732 号），允许外国投资者依法在中国境内设立娱乐场所，取消外商投资比例限制。外国投资者申请从事娱乐场所经营活动，应当向省级文化和旅游行政部门提出申请，申请材料、设立条件和程序与内资一致。香港特别行政区、澳门特别行政区投资者在内地投资设立娱乐场所、台湾地区投资者在大陆投资设立娱乐场所参照执行。

二、幼儿园周边不得设置娱乐场所、互联网上网服务营业场所。根据《中华人民共和国未成年人保护法》第五十八条规定，学校、幼儿园周边不得设置娱乐场所、互联网上网服务营业场所。根据《全国人民代表大会常务委员会法制工作委员会关于未成年人保护法第五十八条中幼儿园周边不得设置有关场所规定含义理解和适用问题的答复意见》，幼儿园与娱乐场所、互联网上网服务营业场所距离及测量方法，由省级文化和旅游行政部门结合实际作出具体规定。

《中华人民共和国未成年人保护法》施行前已开设在幼儿园周边的娱乐场所、互联网上网服务营业场所，审批机关在办理经营许可证延续或变更时，应当严格依照有关法律规定执行，切实落实不得在幼儿园周边设置娱乐场所、互联网上网服务营业场所的法定要求。

三、做好与相关部门行政审批改革的协同衔接。省级文化和旅游行政部门应当与同级应急

管理、生态环境、公安等部门进行沟通会商，做好行政审批事项取消调整的衔接工作，探索申请人承诺制等方式，畅通审批流程，保障申请人的合法权益。

四、落实国务院“证照分离”改革要求。各地要根据国务院关于“证照分离”改革精神，统一使用全国文化市场技术监管与服务平台办理娱乐场所、互联网上网服务营业场所审批事项，压缩审批时限，提升审批效能，优化审批服务。

特此通知。

文化和旅游部
2021年5月27日

十二、金融行业

（一）综合规定

中国银保监会非银行金融机构行政许可事项实施办法(2020)

(2020年3月23日 中国银行保险监督管理委员会令2020年第6号)

发布部门：中国银行保险监督管理委员会

发文字号：中国银行保险监督管理委员会令2020年第6号

发布日期：2020.03.23

实施日期：2020.03.23

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

中国银保监会非银行金融机构行政许可事项实施办法

第一章 总 则

第一条 为规范银保监会及其派出机构非银行金融机构行政许可行为，明确行政许可事项、条件、程序和期限，保护申请人合法权益，根据《中华人民共和国银行业监督管理法》《中华人民共和国行政许可法》等法律、行政法规及国务院有关决定，制定本办法。

第二条 本办法所称非银行金融机构包括：经银保监会批准设立的金融资产管理公司、企业集团财务公司、金融租赁公司、汽车金融公司、货币经纪公司、消费金融公司、境外非银行金融机构驻华代表处等机构。

第三条 银保监会及其派出机构依照银保监会行政许可实施程序相关规定和本办法，对非银行金融机构实施行政许可。

第四条 非银行金融机构以下事项须经银保监会及其派出机构行政许可：机构设立，机构

变更，机构终止，调整业务范围和增加业务品种，董事和高级管理人员任职资格，以及法律、行政法规规定和国务院决定的其他行政许可事项。

行政许可中应当按照《银行业金融机构反洗钱和反恐怖融资管理办法》要求进行反洗钱和反恐怖融资审查，对不符合条件的，不予批准。

第五条 申请人应当按照银保监会行政许可事项申请材料目录及格式要求相关规定提交申请材料。

第二章 机构设置

第一节 企业集团财务公司法人机构设置

第六条 设立企业集团财务公司（以下简称财务公司）法人机构应当具备以下条件：

- （一）确属集中管理企业集团资金的需要，经合理预测能够达到一定的业务规模；
- （二）有符合《中华人民共和国公司法》和银保监会规定的公司章程；
- （三）有符合规定条件的出资人；
- （四）注册资本为一次性实缴货币资本，最低限额为1亿元人民币或等值的可自由兑换货币；
- （五）有符合任职资格条件的董事、高级管理人员，并且在风险管理、资金管理、信贷管理、结算等关键岗位上至少各有1名具有3年以上相关金融从业经验的人员；
- （六）财务公司从业人员中从事金融或财务工作3年以上的人员应当不低于总人数的三分之二、5年以上的人员应当不低于总人数的三分之一；
- （七）建立了有效的公司治理、内部控制和风险管理体系；
- （八）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （九）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；
- （十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第七条 财务公司的出资人主要应为企业集团成员单位，也包括成员单位以外的具有丰富行业管理经验的战略投资者；财务公司原则上应由集团母公司或集团主业整体上市的股份公司控股。

除国家限制外部投资者进入并经银保监会事先同意的特殊行业的企业集团外，新设财务公司应有丰富银行业管理经验的战略投资者作为出资人；或与商业银行建立战略合作伙伴关系，由其为拟设立财务公司提供机构设置、制度建设、业务流程设计、风险管理、人员培训等方面的咨询建议，且至少引进1名具有5年以上银行业从业经验的高级管理人员。

第八条 申请设立财务公司的企业集团，应当具备以下条件：

- （一）符合国家产业政策并拥有核心主业。

(二) 最近 1 个会计年度末, 按规定并表核算的成员单位的总资产不低于 50 亿元人民币或等值的可自由兑换货币, 净资产不低于总资产的 30%。

(三) 财务状况良好, 最近 2 个会计年度按规定并表核算的成员单位营业收入总额每年不低于 40 亿元人民币或等值的可自由兑换货币, 税前利润总额每年不低于 2 亿元人民币或等值的可自由兑换货币; 作为财务公司控股股东的, 还应满足最近 3 个会计年度连续盈利。

(四) 现金流量稳定并具有较大规模。

(五) 具备 2 年以上企业集团内部财务和资金集中管理经验。

(六) 母公司最近 1 个会计年度末的实收资本不低于 8 亿元人民币或等值的可自由兑换货币。

(七) 母公司具有良好的公司治理结构或有效的组织管理方式, 无不当关联交易。

(八) 母公司有良好的社会声誉、诚信记录 and 纳税记录, 最近 2 年内无重大违法违规行为, 或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

(九) 母公司入股资金为自有资金, 不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。

(十) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50% (含本次投资金额); 作为财务公司控股股东的, 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40% (含本次投资金额); 国务院规定的投资公司和控股公司除外。

(十一) 成员单位数量较多, 需要通过财务公司提供资金集中管理和服务。

(十二) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第九条 成员单位作为财务公司出资人, 应当具备以下条件:

(一) 依法设立, 具有法人资格。

(二) 具有良好的公司治理结构或有效的组织管理方式。

(三) 具有良好的社会声誉、诚信记录 and 纳税记录。

(四) 经营管理良好, 最近 2 年无重大违法违规行为, 或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

(五) 财务状况良好, 最近 2 个会计年度连续盈利; 作为财务公司控股股东的, 最近 3 个会计年度连续盈利。

(六) 最近 1 个会计年度末净资产不低于总资产的 30%。

(七) 入股资金为自有资金, 不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。

(八) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50% (含本次投资金额); 作为财务公司控股股东的, 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40% (含本次投资金额); 国务院规定的投资公司和控股公司除外。

(九) 该项投资符合国家法律、法规规定。

(十) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第十条 成员单位以外的战略投资者作为财务公司出资人, 应为境内外法人金融机构, 并

具备以下条件：

- （一）依法设立，具有法人资格；
- （二）有 3 年以上经营管理财务公司或类似机构的成功经验；
- （三）资信良好，最近 2 年未受到境内外监管机构的重大处罚；
- （四）具有良好的公司治理结构、内部控制机制和健全的风险管理体系；
- （五）满足所在国家或地区监管当局的审慎监管要求；
- （六）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；
- （七）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股；
- （八）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额），国务院规定的投资公司和控股公司除外；
- （九）作为主要股东自取得股权之日起 5 年内不得转让所持有的股权（经银保监会或其派出机构批准采取风险处置措施、银保监会或其派出机构责令转让、涉及司法强制执行或者在同一出资人控制的不同主体间转让股权等特殊情形除外）并在拟设公司章程中载明；
- （十）战略投资者为境外金融机构的，其最近 1 个会计年度末总资产原则上不少于 10 亿美元或等值的可自由兑换货币，最近 2 年长期信用评级为良好及以上；
- （十一）所在国家或地区金融监管当局已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制；
- （十二）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第十一条 有以下情形之一的企业不得作为财务公司的出资人：

- （一）公司治理结构与机制存在明显缺陷；
- （二）股权关系复杂且不透明、关联交易异常；
- （三）核心主业不突出且其经营范围涉及行业过多；
- （四）现金流量波动受经济景气影响较大；
- （五）资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平；
- （六）代他人持有财务公司股权；
- （七）被列为相关部门失信联合惩戒对象；
- （八）存在严重逃废银行债务行为；
- （九）提供虚假材料或者作不实声明；
- （十）因违法违规行为被金融监管部门或政府有关部门查处，造成恶劣影响；
- （十一）其他对财务公司产生重大不利影响的情况。

第十二条 申请设立财务公司，应当遵守并在拟设公司章程中载明下列内容：

- （一）股东应当遵守法律法规和监管规定；
- （二）应经但未经监管部门批准或未向监管部门报告的股东，不得行使股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；
- （三）对于存在虚假陈述、滥用股东权利或其他损害财务公司利益行为的股东，银保监

会或其派出机构可以限制或禁止财务公司与其开展关联交易，限制其持有财务公司股权的限额等，并可限制其股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；

（四）集团母公司及财务公司控股股东应当在必要时向财务公司补充资本。

第十三条 单个战略投资者及关联方（非成员单位）向财务公司投资入股比例不得超过20%。

第十四条 一家企业集团只能设立一家财务公司。

第十五条 财务公司设立须经筹建和开业两个阶段。

第十六条 企业集团筹建财务公司，应由母公司作为申请人向拟设地省级派出机构提出申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起4个月内作出批准或不批准的书面决定。

第十七条 财务公司的筹建期为批准决定之日起6个月。未能按期完成筹建的，应在筹建期限届满前1个月向银保监会和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第十八条 财务公司开业，应由母公司作为申请人向拟设地省级派出机构提出申请，由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起2个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

第十九条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

财务公司应自领取营业执照之日起6个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前1个月向省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，发证机关收回金融许可证，并予以公告。

第二十条 外资投资性公司申请设立财务公司适用本节规定的条件和程序。

第二节 金融租赁公司法人机构设立

第二十一条 设立金融租赁公司法人机构，应当具备以下条件：

- （一）有符合《中华人民共和国公司法》和银保监会规定的公司章程；
- （二）有符合规定条件的发起人；
- （三）注册资本为一次性实缴货币资本，最低限额为1亿元人民币或等值的可自由兑换货币；

（四）有符合任职资格条件的董事、高级管理人员，并且从业人员中具有金融或融资租赁工作经历3年以上的人员应当不低于总人数的50%；

（五）建立了有效的公司治理、内部控制和风险管理体系；

（六）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；

（七）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；

（八）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第二十二条 金融租赁公司的发起人包括在中国境内外注册的具有独立法人资格的商业银行，在中国境内注册的、主营业务为制造适合融资租赁交易产品的大型企业，在中国境外注册的具有独立法人资格的融资租赁公司以及银保监会认可的其他发起人。

银保监会规定的其他发起人是指除符合本办法第二十三条至第二十五条规定的发起人以外的其他境内法人机构和境外金融机构。

第二十三条 在中国境内外注册的具有独立法人资格的商业银行作为金融租赁公司发起人，应当具备以下条件：

（一）满足所在国家或地区监管当局的审慎监管要求；

（二）具有良好的公司治理结构、内部控制机制和健全的风险管理体系；

（三）最近1个会计年度末总资产不低于800亿元人民币或等值的可自由兑换货币；

（四）财务状况良好，最近2个会计年度连续盈利；

（五）为拟设立金融租赁公司确定了明确的发展战略和清晰的盈利模式；

（六）遵守注册地法律法规，最近2年内未发生重大案件或重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；

（七）境外商业银行作为发起人的，其所在国家或地区金融监管当局已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制；

（八）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股；

（九）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的50%（含本次投资金额），国务院规定的投资公司和控股公司除外；

（十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第二十四条 在中国境内注册的、主营业务为制造适合融资租赁交易产品的大型企业作为金融租赁公司发起人，应当具备以下条件：

（一）有良好的公司治理结构或有效的组织管理方式。

（二）最近1个会计年度的营业收入不低于50亿元人民币或等值的可自由兑换货币。

（三）财务状况良好，最近2个会计年度连续盈利；作为金融租赁公司控股股东的，最近3个会计年度连续盈利。

（四）最近1个会计年度末净资产不低于总资产的30%。

(五) 最近 1 个会计年度主营业务销售收入占全部营业收入的 80%以上。

(六) 为拟设立金融租赁公司确定了明确的发展战略和清晰的盈利模式。

(七) 有良好的社会声誉、诚信记录和纳税记录。

(八) 遵守国家法律法规, 最近 2 年内未发生重大案件或重大违法违规行为, 或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

(九) 入股资金为自有资金, 不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。

(十) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50% (含本次投资金额); 作为金融租赁公司控股股东的, 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40% (含本次投资金额); 国务院规定的投资公司和控股公司除外。

(十一) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第二十五条 在中国境外注册的具有独立法人资格的融资租赁公司作为金融租赁公司发起人, 应当具备以下条件:

(一) 具有良好的公司治理结构、内部控制机制和健全的风险管理体系。

(二) 最近 1 个会计年度末总资产不低于 100 亿元人民币或等值的可自由兑换货币。

(三) 财务状况良好, 最近 2 个会计年度连续盈利; 作为金融租赁公司控股股东的, 最近 3 个会计年度连续盈利。

(四) 最近 1 个会计年度末净资产不低于总资产的 30%。

(五) 遵守注册地法律法规, 最近 2 年内未发生重大案件或重大违法违规行为, 或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

(六) 所在国家或地区经济状况良好。

(七) 入股资金为自有资金, 不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。

(八) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50% (含本次投资金额); 作为金融租赁公司控股股东的, 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40% (含本次投资金额)。

(九) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第二十六条 金融租赁公司至少应当有 1 名符合第二十三条至第二十五条规定的发起人, 且其出资比例不低于拟设金融租赁公司全部股本的 30%。

第二十七条 其他境内非金融机构作为金融租赁公司发起人, 应当具备以下条件:

(一) 有良好的公司治理结构或有效的组织管理方式。

(二) 有良好的社会声誉、诚信记录和纳税记录。

(三) 经营管理良好, 最近 2 年内无重大违法违规行为, 或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

(四) 最近 1 个会计年度末净资产不低于总资产的 30%。

(五) 财务状况良好, 最近 2 个会计年度连续盈利; 作为金融租赁公司控股股东的, 最

近 3 个会计年度连续盈利。

（六）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。

（七）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额）；作为金融租赁公司控股股东的，权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40%（含本次投资金额）；国务院规定的投资公司和控股公司除外。

（八）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第二十八条 其他境内金融机构作为金融租赁公司发起人，应满足第二十三条第一项、第二项、第四项、第六项、第八项、第九项及第十项规定。

第二十九条 其他境外金融机构作为金融租赁公司发起人，应当具备以下条件：

- （一）满足所在国家或地区监管当局的审慎监管要求；
- （二）具有良好的公司治理结构、内部控制机制和健全的风险管理体系；
- （三）最近 1 个会计年度末总资产原则上不低于 10 亿美元或等值的可自由兑换货币；
- （四）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；
- （五）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股；
- （六）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额）；
- （七）所在国家或地区金融监管当局已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制；
- （八）具有有效的反洗钱措施；
- （九）所在国家或地区经济状况良好；
- （十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第三十条 有以下情形之一的企业不得作为金融租赁公司的发起人：

- （一）公司治理结构与机制存在明显缺陷；
- （二）关联企业众多、股权关系复杂且不透明、关联交易频繁且异常；
- （三）核心主业不突出且其经营范围涉及行业过多；
- （四）现金流量波动受经济景气影响较大；
- （五）资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平；
- （六）代他人持有金融租赁公司股权；
- （七）被列为相关部门失信联合惩戒对象；
- （八）存在严重逃废银行债务行为；
- （九）提供虚假材料或者作不实声明；
- （十）因违法违规行被金融监管部门或政府有关部门查处，造成恶劣影响；
- （十一）其他对金融租赁公司产生重大不利影响的情况。

第三十一条 申请设立金融租赁公司，应当遵守并在拟设公司章程中载明下列内容：

- （一）股东应当遵守法律法规和监管规定；
- （二）应经但未经监管部门批准或未向监管部门报告的股东，不得行使股东大会召开请

求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；

（三）对于存在虚假陈述、滥用股东权利或其他损害金融租赁公司利益行为的股东，银保监会或其派出机构可以限制或禁止金融租赁公司与其开展关联交易，限制其持有金融租赁公司股权的限额等，并可限制其股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；

（四）主要股东承诺不将所持有的金融租赁公司股权质押或设立信托；

（五）主要股东自取得股权之日起 5 年内不得转让所持有的股权（经银保监会或其派出机构批准采取风险处置措施、银保监会或其派出机构责令转让、涉及司法强制执行或者在同一出资人控制的不同主体间转让股权等特殊情形除外）；

（六）主要股东应当在必要时向金融租赁公司补充资本，在金融租赁公司出现支付困难时给予流动性支持。

第三十二条 金融租赁公司设立须经筹建和开业两个阶段。

第三十三条 筹建金融租赁公司，应由出资比例最大的发起人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起 4 个月内作出批准或不批准的书面决定。

第三十四条 金融租赁公司的筹建期为批准决定之日起 6 个月。未能按期完成筹建的，应在筹建期限届满前 1 个月向银保监会和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第三十五条 金融租赁公司开业，应由出资比例最大的发起人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起 2 个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

第三十六条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

金融租赁公司应当自领取营业执照之日起 6 个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前 1 个月向省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，发证机关收回金融许可证，并予以公告。

第三节 汽车金融公司法人机构设立

第三十七条 设立汽车金融公司法人机构应具备以下条件：

（一）有符合《中华人民共和国公司法》和银保监会规定的公司章程；

（二）有符合规定条件的出资人；

（三）注册资本为一次性实缴货币资本，最低限额为 5 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；

（四）有符合任职资格条件的董事、高级管理人员和熟悉汽车金融业务的合格从业人员；

（五）建立了有效的公司治理、内部控制和风险管理体系；

（六）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；

（七）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；

（八）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第三十八条 汽车金融公司的出资人为中国境内外依法设立的企业法人，其中主要出资人须为生产或销售汽车整车的企业或非银行金融机构。

前款所称主要出资人是指出资数额最多且出资额不低于拟设汽车金融公司全部股本 30% 的出资人。

汽车金融公司出资人中至少应当有 1 名具备 5 年以上丰富的汽车金融业务管理和风险控制经验；或为汽车金融公司引进合格的专业管理团队，其中至少包括 1 名有丰富汽车金融从业经验的高级管理人员和 1 名风险管理专业人员。

第三十九条 非金融机构作为汽车金融公司出资人，应具备以下条件：

（一）最近 1 个会计年度末总资产不低于 80 亿元人民币或等值的可自由兑换货币，年营业收入不低于 50 亿元人民币或等值的可自由兑换货币。

（二）最近 1 个会计年度末净资产不低于总资产的 30%。

（三）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；作为汽车金融公司控股股东的，最近 3 个会计年度连续盈利。

（四）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。

（五）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额）；作为汽车金融公司控股股东的，权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40%（含本次投资金额）；国务院规定的投资公司和控股公司除外。

（六）遵守注册地法律法规，最近 2 年内无重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

（七）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第四十条 非银行金融机构作为汽车金融公司出资人，除应具备第三十九条第四项、第六项规定的条件外，还应当具备以下条件：

（一）注册资本不低于 3 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；

（二）具有良好的公司治理结构、内部控制机制和健全的风险管理体系；

（三）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；

- (四) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50% (含本次投资金额) ;
- (五) 满足所在国家或地区监管当局的审慎监管要求。

第四十一条 有以下情形之一的企业不得作为汽车金融公司的出资人:

- (一) 公司治理结构与机制存在明显缺陷;
- (二) 关联企业众多、股权关系复杂且不透明、关联交易频繁且异常;
- (三) 核心主业不突出且其经营范围涉及行业过多;
- (四) 现金流量波动受经济景气影响较大;
- (五) 资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平;
- (六) 代他人持有汽车金融公司股权;
- (七) 被列为相关部门失信联合惩戒对象;
- (八) 存在严重逃废银行债务行为;
- (九) 提供虚假材料或者作不实声明;
- (十) 因违法违规行为被金融监管部门或政府有关部门查处, 造成恶劣影响;
- (十一) 其他对汽车金融公司产生重大不利影响的情况。

第四十二条 申请设立汽车金融公司, 应当遵守并在拟设公司章程中载明下列内容:

- (一) 股东应当遵守法律法规和监管规定;
- (二) 应经但未经监管部门批准或未向监管部门报告的股东, 不得行使股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利;
- (三) 对于存在虚假陈述、滥用股东权利或其他损害汽车金融公司利益行为的股东, 银保监会或其派出机构可以限制或禁止汽车金融公司与其开展关联交易, 限制其持有汽车金融公司股权的限额等, 并可限制其股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利;
- (四) 主要股东自取得股权之日起 5 年内不得转让所持有的股权 (经银保监会或其派出机构批准采取风险处置措施、银保监会或其派出机构责令转让、涉及司法强制执行或者在同一出资人控制的不同主体间转让股权等特殊情形除外) ;
- (五) 主要股东应当在必要时向汽车金融公司补充资本。

第四十三条 汽车金融公司设立须经筹建和开业两个阶段。

第四十四条 筹建汽车金融公司, 应由主要出资人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请, 由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起 4 个月内作出批准或不批准的书面决定。

第四十五条 汽车金融公司的筹建期为批准决定之日起 6 个月。未能按期完成筹建的, 应在筹建期限届满前 1 个月向银保监会和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次, 延长期限不得超过 3 个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请, 逾期未提交的, 筹建批准文件失效, 由决定机关注销筹建许可。

第四十六条 汽车金融公司开业，应由主要出资人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起 2 个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

第四十七条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

汽车金融公司应当自领取营业执照之日起 6 个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前 1 个月向省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，发证机关收回金融许可证，并予以公告。

第四节 货币经纪公司法人机构设立

第四十八条 设立货币经纪公司法人机构应当具备以下条件：

- （一）有符合《中华人民共和国公司法》和银保监会规定的公司章程；
- （二）有符合规定条件的出资人；
- （三）注册资本为一次性实缴货币资本，最低限额为 2000 万元人民币或者等值的可自由兑换货币；
- （四）有符合任职资格条件的董事、高级管理人员和熟悉货币经纪业务的合格从业人员；
- （五）从业人员中应有 60% 以上从事过金融工作或相关经济工作；
- （六）建立了有效的公司治理、内部控制和风险管理体系；
- （七）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （八）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；
- （九）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第四十九条 申请在境内独资或者与境内出资人合资设立货币经纪公司的境外出资人应当具备以下条件：

- （一）为所在国家或地区依法设立的货币经纪公司；
- （二）所在国家或地区金融监管当局已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制；
- （三）从事货币经纪业务 20 年以上，经营稳健，内部控制健全有效；
- （四）有良好的社会声誉、诚信记录和纳税记录；
- （五）最近 2 年内无重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- （六）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；

- (七) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50% (含本次投资金额);
- (八) 有从事货币经纪服务所必需的全球机构网络和资讯通信网络;
- (九) 具有有效的反洗钱措施;
- (十) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第五十条 申请设立货币经纪公司或者与境外出资人合资设立货币经纪公司的境内出资人应当具备以下条件:

- (一) 为依法设立的非银行金融机构, 符合审慎监管要求;
- (二) 从事货币市场、外汇市场等代理业务 5 年以上;
- (三) 具有良好的公司治理结构、内部控制机制和健全的风险管理体系;
- (四) 有良好的社会声誉、诚信记录和纳税记录, 最近 2 年内无重大违法违规行为, 或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可;
- (五) 财务状况良好, 最近 2 个会计年度连续盈利;
- (六) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50% (含本次投资金额);
- (七) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第五十一条 有以下情形之一的企业不得作为货币经纪公司的出资人:

- (一) 公司治理结构与机制存在明显缺陷;
- (二) 关联企业众多、股权关系复杂且不透明、关联交易频繁且异常;
- (三) 核心主业不突出且其经营范围涉及行业过多;
- (四) 现金流量波动受经济景气影响较大;
- (五) 资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平;
- (六) 代他人持有货币经纪公司股权;
- (七) 被列为相关部门失信联合惩戒对象;
- (八) 存在严重逃废银行债务行为;
- (九) 提供虚假材料或者作不实声明;
- (十) 因违法违规行为被金融监管部门或政府有关部门查处, 造成恶劣影响;
- (十一) 其他对货币经纪公司产生重大不利影响的情况。

第五十二条 申请设立货币经纪公司, 应当遵守并在拟设公司章程中载明下列内容:

- (一) 股东应当遵守法律法规和监管规定;
- (二) 应经但未经监管部门批准或未向监管部门报告的股东, 不得行使股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利;
- (三) 对于存在虚假陈述、滥用股东权利或其他损害货币经纪公司利益行为的股东, 银保监会或其派出机构可以限制或禁止货币经纪公司与其开展关联交易, 限制其持有货币经纪公司股权的限额等, 并可限制其股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利;
- (四) 主要股东自取得股权之日起 5 年内不得转让所持有的股权 (经银保监会或其派出

机构批准采取风险处置措施、银保监会或其派出机构责令转让、涉及司法强制执行或者在同一出资人控制的不同主体间转让股权等特殊情形除外）。

第五十三条 货币经纪公司设立须经筹建和开业两个阶段。

第五十四条 筹建货币经纪公司，应由投资比例最大的出资人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起 4 个月内作出批准或不批准的书面决定。

第五十五条 货币经纪公司的筹建期为批准决定之日起 6 个月。未能按期完成筹建的，应在筹建期限届满前 1 个月向银保监会和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第五十六条 货币经纪公司开业，应由投资比例最大的出资人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起 2 个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

第五十七条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

货币经纪公司应当自领取营业执照之日起 6 个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前 1 个月向省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，发证机关收回金融许可证，并予以公告。

第五节 消费金融公司法人机构设立

第五十八条 设立消费金融公司法人机构应当具备以下条件：

- （一）有符合《中华人民共和国公司法》和银保监会规定的公司章程；
- （二）有符合规定条件的出资人；
- （三）注册资本为一次性实缴货币资本，最低限额为 3 亿元人民币或者等值的可自由兑换货币；
- （四）有符合任职资格条件的董事、高级管理人员和熟悉消费金融业务的合格从业人员；
- （五）建立了有效的公司治理、内部控制和风险管理体系；
- （六）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （七）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；

(八) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第五十九条 消费金融公司的出资人应当为中国境内外依法设立的企业法人，并分为主要出资人和一般出资人。主要出资人是指出资数额最多并且出资额不低于拟设消费金融公司全部股本 30% 的出资人，一般出资人是指除主要出资人以外的其他出资人。

前款所称主要出资人须为境内外金融机构或主营业务为提供适合消费贷款业务产品的境内非金融企业。

第六十条 金融机构作为消费金融公司的主要出资人，应具备以下条件：

- (一) 具有 5 年以上消费金融领域的从业经验；
- (二) 最近 1 个会计年度末总资产不低于 600 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；
- (三) 财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；
- (四) 信誉良好，最近 2 年内无重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- (五) 入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股；
- (六) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额），国务院规定的投资公司和控股公司除外；
- (七) 具有良好的公司治理结构、内部控制机制和健全的风险管理制度；
- (八) 满足所在国家或地区监管当局的审慎监管要求；
- (九) 境外金融机构应对中国市场有充分的分析和研究，且所在国家或地区金融监管当局已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制；
- (十) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

金融机构作为消费金融公司一般出资人，除应具备前款第三项至第九项的条件外，注册资本应不低于 3 亿元人民币或等值的可自由兑换货币。

第六十一条 非金融企业作为消费金融公司主要出资人，应具备以下条件：

- (一) 最近 1 个会计年度营业收入不低于 300 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；
- (二) 最近 1 个会计年度末净资产不低于总资产的 30%；
- (三) 财务状况良好，最近 3 个会计年度连续盈利；
- (四) 信誉良好，最近 2 年内无重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- (五) 入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股；
- (六) 权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40%（含本次投资金额），国务院规定的投资公司和控股公司除外；
- (七) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

非金融企业作为消费金融公司一般出资人，除应具备前款第二、四、五项条件外，还应当具备以下条件：

（一）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；

（二）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额），国务院规定的投资公司和控股公司除外。

第六十二条 有以下情形之一的企业不得作为消费金融公司的出资人：

（一）公司治理结构与机制存在明显缺陷；

（二）关联企业众多、股权关系复杂且不透明、关联交易频繁且异常；

（三）核心主业不突出且其经营范围涉及行业过多；

（四）现金流量波动受经济景气影响较大；

（五）资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平；

（六）代他人持有消费金融公司股权；

（七）被列为相关部门失信联合惩戒对象；

（八）存在严重逃废银行债务行为；

（九）提供虚假材料或者作不实声明；

（十）因违法违规行为被金融监管部门或政府有关部门查处，造成恶劣影响；

（十一）其他对消费金融公司产生重大不利影响的情况。

第六十三条 申请设立消费金融公司，应当遵守并在拟设公司章程中载明下列内容：

（一）股东应当遵守法律法规和监管规定；

（二）应经但未经监管部门批准或未向监管部门报告的股东，不得行使股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；

（三）对于存在虚假陈述、滥用股东权利或其他损害消费金融公司利益行为的股东，银保监会或其派出机构可以限制或禁止消费金融公司与其开展关联交易，限制其持有消费金融公司股权的限额等，并可限制其股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；

（四）主要股东自取得股权之日起 5 年内不得转让所持有的股权（经银保监会或其派出机构批准采取风险处置措施、银保监会或其派出机构责令转让、涉及司法强制执行或者在同一出资人控制的不同主体间转让股权等特殊情形除外）；

（五）主要股东应当在必要时向消费金融公司补充资本，在消费金融公司出现支付困难时给予流动性支持。

第六十四条 消费金融公司至少应当有 1 名具备 5 年以上消费金融业务管理和风险控制经验，并且出资比例不低于拟设消费金融公司全部股本 15% 的出资人。

第六十五条 消费金融公司设立须经筹建和开业两个阶段。

第六十六条 筹建消费金融公司，应由主要出资人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起 4 个月内作出批准或不批准的书面决定。

第六十七条 消费金融公司的筹建期为批准决定之日起 6 个月。未能按期完成筹建的，应

在筹建期限届满前 1 个月向银保监会和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第六十八条 消费金融公司开业，应由主要出资人作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起 2 个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

第六十九条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

消费金融公司应当自领取营业执照之日起 6 个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前 1 个月向省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，发证机关收回金融许可证，并予以公告。

第六节 金融资产管理公司分公司设立

第七十条 金融资产管理公司申请设立分公司，应当具备以下条件：

- （一）具有良好的公司治理结构；
- （二）风险管理和内部控制健全有效；
- （三）主要审慎监管指标符合监管要求；
- （四）具有拨付营运资金的能力；
- （五）具有完善、合规的信息科技系统和信息安全体系，具有标准化的数据管理体系，具备保障业务连续有效安全运行的技术与措施；
- （六）最近 2 年无严重违法违规行为和重大案件，或者已整改到位并经银保监会认可；
- （七）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第七十一条 金融资产管理公司设立的分公司应当具备以下条件：

- （一）营运资金到位；
- （二）有符合任职资格条件的高级管理人员和熟悉相关业务的从业人员；
- （三）有与业务发展相适应的组织机构和规章制度；
- （四）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （五）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；
- （六）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第七十二条 金融资产管理公司设立分公司须经筹建和开业两个阶段。

第七十三条 金融资产管理公司筹建分公司，应由金融资产管理公司作为申请人向拟设分公司所在地省级派出机构提交申请，由拟设地省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起4个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报银保监会。

第七十四条 金融资产管理公司分公司的筹建期为批准决定之日起6个月。未能按期完成筹建的，应在筹建期限届满前1个月向银保监会和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第七十五条 金融资产管理公司分公司开业，应由金融资产管理公司作为申请人向拟设分公司所在地省级派出机构提交申请，由拟设地省级派出机构受理、审查并决定。拟设分公司所在地省级派出机构自受理之日起2个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

第七十六条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

金融资产管理公司分公司应当自领取营业执照之日起6个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前1个月向拟设分公司所在地省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，收回金融许可证，并予以公告。

第七节 金融资产管理公司投资设立、参股（增资）、收购法人金融机构

第七十七条 金融资产管理公司申请投资设立、参股（增资）、收购境内法人金融机构的，应当符合以下条件：

- （一）具有良好的公司治理结构；
- （二）风险管理和内部控制健全有效；
- （三）具有良好的并表管理能力；
- （四）主要审慎监管指标符合监管要求；
- （五）权益性投资余额原则上不超过其净资产的50%（含本次投资金额）；
- （六）具有完善、合规的信息科技系统和信息安全体系，具有标准化的数据管理体系，具备保障业务连续有效安全运行的技术与措施；
- （七）最近2年无严重违法违规行为和重大案件，或者已整改到位并经银保监会认可；
- （八）最近2个会计年度连续盈利；
- （九）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

经银保监会认可，金融资产管理公司为重组高风险金融机构而参股（增资）、收购境内法人金融机构的，可不受前款第四项、第五项及第七项规定的限制。

第七十八条 金融资产管理公司申请投资设立、参股（增资）、收购境外法人金融机构，应当符合以下条件：

（一）具有良好的公司治理结构，内部控制健全有效，业务条线管理和风险管控能力与境外业务发展相适应；

（二）具有清晰的海外发展战略；

（三）具有良好的并表管理能力；

（四）主要审慎监管指标符合监管要求；

（五）权益性投资余额原则上不超过其净资产的 50%（含本次投资金额）；

（六）最近 2 个会计年度连续盈利；

（七）最近 1 个会计年度末资产余额达到 1000 亿元人民币以上或等值的可自由兑换货币；

（八）最近 2 年无严重违法违规行为和重大案件，或者已整改到位并经银保监会认可；

（九）具备与境外经营环境相适应的专业人才队伍；

（十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

本办法所称境外法人金融机构是指金融资产管理公司全资附属或控股的境外法人金融机构，以及境外全资附属或控股金融子公司、特殊目的实体设立的境外法人金融机构。

经银保监会认可，金融资产管理公司为重组高风险金融机构而参股（增资）、收购境外法人金融机构的，可不受前款第四项、第五项、第七项及第八项规定的限制。

第七十九条 金融资产管理公司申请投资设立、参股（增资）、收购法人金融机构由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起 6 个月内作出批准或不批准的书面决定。

金融资产管理公司申请投资设立、参股（增资）、收购境外法人金融机构的，金融资产管理公司获得银保监会批准文件后应按照拟投资设立、参股（增资）、收购境外法人金融机构注册地国家或地区的法律法规办理相关法律手续，并在完成相关法律手续后 15 个工作日内向银保监会报告投资设立、参股（增资）、收购的境外法人金融机构的名称、成立时间、注册地点、注册资本、注资币种等。

第八十条 本节所指投资设立、参股（增资）、收购法人金融机构事项，如需另经银保监会或其派出机构批准设立或进行股东资格审核，则相关许可事项由银保监会或其派出机构在批准设立或进行股东资格审核时对金融资产管理公司投资设立、参股（增资）、收购行为进行合并审查并做出决定。

第八节 金融租赁公司专业子公司设立

第八十一条 金融租赁公司申请设立境内专业子公司，应当具备以下条件：

- （一）具有良好的公司治理结构，风险管理和内部控制健全有效；
- （二）具有良好的并表管理能力；
- （三）各项监管指标符合《金融租赁公司管理办法》的规定；
- （四）权益性投资余额原则上不超过净资产的 50%（含本次投资金额）；
- （五）在业务存量、人才储备等方面具备一定优势，在专业化管理、项目公司业务开展等方面具有成熟的经验，能够有效支持专业子公司开展特定领域的融资租赁业务；
- （六）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股；
- （七）遵守国家法律法规，最近 2 年内未发生重大案件或重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- （八）监管评级良好；
- （九）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第八十二条 金融租赁公司设立境内专业子公司原则上应 100%控股，有特殊情况需引进其他投资者的，金融租赁公司的持股比例不得低于 51%。引进的其他投资者应符合本办法第二十二条至第二十五条以及第二十七条至第三十条规定的金融租赁公司发起人条件，且在专业子公司经营的特定领域有所专长，在业务开拓、租赁物管理等方面具有比较优势，有助于提升专业子公司的业务拓展能力和风险管理水平。

第八十三条 金融租赁公司设立的境内专业子公司，应当具备以下条件：

- （一）有符合《中华人民共和国公司法》和银保监会规定的公司章程；
- （二）有符合规定条件的发起人；
- （三）注册资本最低限额为 5000 万元人民币或等值的可自由兑换货币；
- （四）有符合任职资格条件的董事、高级管理人员和熟悉融资租赁业务的从业人员；
- （五）有健全的公司治理、内部控制和风险管理体系，以及与业务经营相适应的管理信息系统；
- （六）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；
- （七）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第八十四条 金融租赁公司设立境内专业子公司须经筹建和开业两个阶段。

第八十五条 金融租赁公司筹建境内专业子公司，由金融租赁公司作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，同时抄报金融租赁公司所在地省级派出机构，由拟设地省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起 2 个月内作出批准或不批准的书面决定。拟设地省级派出机构在将初审意见上报银保监会之前应征求金融租赁公司所在地省级派出机构的意见。

第八十六条 金融租赁公司境内专业子公司的筹建期为批准决定之日起 6 个月。未能按期完成筹建的，应在筹建期限届满前 1 个月向银保监会和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第八十七条 金融租赁公司境内专业子公司开业，应由金融租赁公司作为申请人向拟设地省级派出机构提交申请，由拟设地省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起1个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会，抄送金融租赁公司所在地省级派出机构。

第八十八条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

境内专业子公司应当自领取营业执照之日起6个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前1个月向拟设地省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，收回金融许可证，并予以公告。

第八十九条 金融租赁公司申请设立境外专业子公司，除适用本办法第八十一条规定的条件外，还应当具备以下条件：

- （一）确有业务发展需要，具备清晰的海外发展战略；
- （二）内部管理水平和风险管控能力与境外业务发展相适应；
- （三）具备与境外经营环境相适应的专业人才队伍；
- （四）经营状况良好，最近2个会计年度连续盈利；
- （五）所提申请符合有关国家或地区的法律法规。

第九十条 金融租赁公司设立境外专业子公司，应由金融租赁公司作为申请人向所在地省级派出机构提出申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起2个月内作出批准或不批准的书面决定。

金融租赁公司获得银保监会批准文件后应按照拟设子公司注册地国家或地区的法律法规办理境外子公司的设立手续，并在境外子公司成立后15个工作日内向银保监会及金融租赁公司所在地省级派出机构报告境外子公司的名称、成立时间、注册地点、注册资本、注资币种、母公司授权的业务范围等。

第九节 财务公司境外子公司设立

第九十一条 财务公司申请设立境外子公司，应当具备以下条件：

- （一）确属业务发展和为成员单位提供财务管理服务需要，具备清晰的海外发展战略。
- （二）拟设境外子公司所服务的成员单位不少于10家，且前述成员单位资产合计不低于100亿元人民币或等值的可自由兑换货币；或成员单位不足10家，但成员单位资产合计不低

于 150 亿元人民币或等值的可自由兑换货币。

（三）各项审慎监管指标符合有关监管规定。

（四）经营状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利。

（五）权益性投资余额原则上不超过净资产的 30%（含本次投资金额）。

（六）内部管理水平和风险管控能力与境外业务发展相适应。

（七）具备与境外经营环境相适应的专业人才队伍。

（八）最近 2 年内未发生重大案件或重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

（九）监管评级良好。

（十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第九十二条 财务公司设立境外子公司，应由财务公司作为申请人向所在地省级派出机构提出申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起 4 个月内作出批准或不批准的书面决定。

财务公司获得银保监会批准文件后应按照拟设子公司注册地国家或地区的法律法规办理境外子公司的设立手续，并在境外子公司成立后 15 个工作日内向银保监会及财务公司所在地省级派出机构报告境外子公司的名称、成立时间、注册地点、注册资本、注资币种、母公司授权的业务范围等。

第十节 财务公司分公司设立

第九十三条 财务公司发生合并与分立、跨省级派出机构迁址，或者所属集团被收购或重组的，可申请设立分公司。申请设立分公司，应当具备以下条件：

（一）确属业务发展和为成员单位提供财务管理服务需要。

（二）拟设分公司所服务的成员单位不少于 10 家，且前述成员单位资产合计不低于 10 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；或成员单位不足 10 家，但成员单位资产合计不低于 20 亿元人民币或等值的可自由兑换货币。

（三）各项审慎监管指标符合有关监管规定。

（四）注册资本不低于 3 亿元人民币或等值的可自由兑换货币，具有拨付营运资金的能力。

（五）经营状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利。

（六）最近 2 年内未发生重大案件或重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可。

（七）监管评级良好。

（八）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第九十四条 财务公司与拟设分公司应不在同一省级派出机构管辖范围内，且拟设分公司

应具备以下条件：

- （一）营运资金到位；
- （二）有符合任职资格条件的高级管理人员和熟悉相关业务的从业人员；
- （三）有与业务发展相适应的组织机构和规章制度；
- （四）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （五）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；
- （六）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第九十五条 财务公司由于发生合并与分立、跨省级派出机构变更住所而设立分公司的，原则上应与前述变更事项一并提出申请，许可程序分别适用财务公司合并与分立、跨省级派出机构变更住所的规定。

财务公司由于所属集团被收购或重组而设立分公司的，可与重组变更事项一并提出申请或单独提出申请。一并提出申请的许可程序适用于财务公司变更股权或调整股权结构引起实际控制人变更的规定；单独提出申请的，由财务公司向法人机构所在地省级派出机构提交筹建申请，同时应抄报分公司拟设地省级派出机构，由法人机构所在地省级派出机构受理、审查并决定。决定机关自受理之日起4个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报银保监会，抄送拟设地省级派出机构。法人机构所在地省级派出机构在作出批准决定前应征求分公司拟设地省级派出机构的意见。

第九十六条 财务公司分公司的筹建期为批准决定之日起6个月。未能按期完成筹建的，应在筹建期限届满前1个月向法人机构所在地省级派出机构和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交分公司开业申请，逾期未提交的，设立分公司批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第九十七条 财务公司分公司开业，应由财务公司作为申请人向拟设分公司所在地省级派出机构提交申请，由拟设分公司所在地省级派出机构受理、审查并决定。拟设分公司所在地省级派出机构自受理之日起2个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会，抄送法人机构所在地省级派出机构。

第九十八条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

财务公司分公司应当自领取营业执照之日起6个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前1个月向拟设分公司所在地省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，收回金融许可证，并予以公告。

第十一节 货币经纪公司分支机构设立

第九十九条 货币经纪公司分支机构包括分公司、代表处。

第一百条 货币经纪公司申请设立分公司，应当具备以下条件：

- （一）确属业务发展需要，且建立了完善的对分公司的业务授权及管理问责制度；
- （二）注册资本不低于 5000 万元人民币或等值的可自由兑换货币，具有拨付营运资金的能力；
- （三）经营状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；
- （四）最近 2 年无重大案件或重大违法违规行爲，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- （五）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百零一条 货币经纪公司设立的分公司应当具备以下条件：

- （一）营运资金到位；
- （二）有符合任职资格条件的高级管理人员和熟悉相关业务的从业人员；
- （三）有与业务发展相适应的组织机构和规章制度；
- （四）建立了与业务经营和监管要求相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （五）有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；
- （六）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百零二条 货币经纪公司设立分公司须经筹建和开业两个阶段。

第一百零三条 货币经纪公司筹建分公司，应由货币经纪公司作为申请人向法人机构所在地省级派出机构提交申请，同时抄报拟设分公司所在地省级派出机构，由法人机构所在地省级派出机构受理、审查并决定。法人机构所在地省级派出机构自受理之日起 4 个月内作出批准或不批准的书面决定。法人机构所在地省级派出机构作出决定之前应征求拟设分公司所在地省级派出机构的意见。

第一百零四条 货币经纪公司分公司的筹建期为批准决定之日起 6 个月。未能按期完成筹建的，应在筹建期限届满前 1 个月向法人机构所在地省级派出机构和拟设地省级派出机构提交筹建延期报告。筹建延期不得超过一次，延长期限不得超过 3 个月。

申请人应在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效，由决定机关注销筹建许可。

第一百零五条 货币经纪公司分公司开业，应由货币经纪公司作为申请人向拟设分公司所在地省级派出机构提交申请，由拟设分公司所在地省级派出机构受理、审查并决定。拟设分公司所在地省级派出机构自受理之日起 2 个月内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监

会，抄送法人机构所在地省级派出机构。

第一百零六条 申请人应在收到开业核准文件并领取金融许可证后，办理工商登记，领取营业执照。

货币经纪公司分公司自领取营业执照之日起6个月内开业。不能按期开业的，应在开业期限届满前1个月向拟设分公司所在地省级派出机构提交开业延期报告。开业延期不得超过一次，延长期限不得超过3个月。

未在前款规定期限内开业的，开业核准文件失效，由决定机关注销开业许可，收回金融许可证，并予以公告。

第一百零七条 货币经纪公司根据业务开展需要，可以在业务比较集中的地区设立代表处；由货币经纪公司作为申请人向法人机构所在地省级派出机构提交申请，由法人机构所在地省级派出机构受理、审查并决定。法人机构所在地省级派出机构自受理之日起6个月内作出批准或不批准的书面决定。

第十二节 境外非银行金融机构驻华代表处设立

第一百零八条 境外非银行金融机构申请设立驻华代表处，应具备以下条件：

- （一）所在国家或地区有完善的金融监督管理制度；
- （二）是由所在国家或地区金融监管当局批准设立的金融机构，或者是金融性行业协会会员；
- （三）具有从事国际金融活动的经验；
- （四）经营状况良好，最近2年内无重大违法违规行爲，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- （五）具有有效的反洗钱措施；
- （六）有符合任职资格条件的首席代表；
- （七）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百零九条 境外非银行金融机构设立驻华代表处，应向其母公司向拟设地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起6个月内作出批准或不批准的书面决定。

第三章 机构变更

第一节 法人机构变更

第一百一十条 非银行金融机构法人机构变更事项包括：变更名称，变更股权或调整股权结构，变更注册资本，变更住所，修改公司章程，分立或合并，金融资产管理公司变更组织形

式，以及银保监会规定的其他变更事项。

第一百一十一条 金融资产管理公司变更名称，由银保监会受理、审查并决定。其他非银行金融机构变更名称，由地市级派出机构或所在地省级派出机构受理、审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。由地市级派出机构或省级派出机构决定的，应将决定抄报上级监管机关。

第一百一十二条 出资人及其关联方、一致行动人单独或合计拟首次持有非银行金融机构资本总额或股份总额5%以上或不足5%但对非银行金融机构经营管理有重大影响的，以及累计增持非银行金融机构资本总额或股份总额5%以上或不足5%但引起实际控制人变更的，均应事先报银保监会或其派出机构核准。

出资人及其关联方、一致行动人单独或合计持有非银行金融机构资本总额或股份总额1%以上、5%以下的，应当在取得相应股权后10个工作日内向银保监会或所在地省级派出机构报告。

第一百一十三条 同一出资人及其控股股东、实际控制人、控股子公司、一致行动人、实际控制人控制或共同控制的其他企业作为主要股东入股非银行金融机构的家数原则上不得超过2家，其中对同一类型非银行金融机构控股不得超过1家或参股不得超过2家。

国务院规定的投资公司和控股公司、根据国务院授权持有非银行金融机构股权的投资主体入股非银行金融机构的，投资人经银保监会批准入股或并购重组高风险非银行金融机构的，不受本条前款规定限制。

第一百一十四条 金融资产管理公司以外的非银行金融机构变更股权或调整股权结构须经审批的，拟投资入股的出资人应分别具备以下条件：

（一）财务公司出资人的条件适用本办法第七条至第十三条及第一百一十三条的规定；因企业集团合并重组引起财务公司股权变更的，经银保监会认可，可不受第八条第二项至第六项、第十项以及第九条第五项、第六项、第八项规定限制。

（二）金融租赁公司出资人的条件适用本办法第二十二至第三十一条及第一百一十三条的规定。

（三）汽车金融公司出资人的条件适用本办法第三十八条至第四十二条及第一百一十三条的规定。

（四）货币经纪公司出资人的条件适用本办法第四十九条至第五十二条及第一百一十三条的规定。

（五）消费金融公司出资人的条件适用本办法第五十九条至第六十四条及第一百一十三条的规定。

涉及处置高风险非银行金融机构的许可事项，可不受出资人类型等相关规定限制。

第一百一十五条 金融资产管理公司变更股权或调整股权结构须经审批的，应当有符合条件的出资人，包括境内金融机构、境外金融机构、境内非金融机构和银保监会认可的其他出资

人。

第一百一十六条 境内金融机构作为金融资产管理公司的出资人，应当具备以下条件：

- （一）主要审慎监管指标符合监管要求；
- （二）公司治理良好，内部控制健全有效；
- （三）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；
- （四）社会声誉良好，最近 2 年无严重违法违规行为和重大案件，或者已整改到位并经银保监会认可；
- （五）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股；
- （六）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额），国务院规定的投资公司和控股公司除外；
- （七）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百一十七条 境外金融机构作为金融资产管理公司的出资人，应当具备以下条件：

- （一）最近 1 个会计年度末总资产原则上不少于 100 亿美元或等值的可自由兑换货币。
- （二）最近 2 年长期信用评级为良好。
- （三）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利。
- （四）商业银行资本充足率应当达到其注册地银行业资本充足率平均水平且不低于 10.5%；非银行金融机构资本总额不低于加权风险资产总额的 10%。
- （五）内部控制健全有效。
- （六）注册地金融机构监督管理制度完善。
- （七）所在国（地区）经济状况良好。
- （八）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。
- （九）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额）。
- （十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百一十八条 境内非金融机构作为金融资产管理公司的出资人，应当符合以下条件：

- （一）依法设立，具有法人资格。
- （二）具有良好的公司治理结构或有效的组织管理方式。
- （三）具有良好的社会声誉、诚信记录 and 纳税记录，能按期足额偿还金融机构的贷款本金和利息。
- （四）具有较长的发展期和稳定的经营状况。
- （五）具有较强的经营管理能力和资金实力。
- （六）财务状况良好，最近 2 个会计年度连续盈利；作为金融资产管理公司控股股东的，最近 3 个会计年度连续盈利。
- （七）最近 1 个会计年度末净资产不低于总资产的 30%。
- （八）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股。

（九）权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 50%（含本次投资金额）；作为金融资产管理公司控股股东的，权益性投资余额原则上不得超过本企业净资产的 40%（含本次投资金额）；国务院规定的投资公司和控股公司除外。

（十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百一十九条 存在以下情形之一的企业不得作为金融资产管理公司的出资人：

- （一）公司治理结构与机制存在明显缺陷；
- （二）关联企业众多、股权关系复杂且不透明、关联交易频繁且异常；
- （三）核心主业不突出且其经营范围涉及行业过多；
- （四）现金流量波动受经济景气影响较大；
- （五）资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平；
- （六）代他人持有金融资产管理公司股权；
- （七）被列为相关部门失信联合惩戒对象；
- （八）存在严重逃废银行债务行为；
- （九）提供虚假材料或者作不实声明；
- （十）因违法违规行为被金融监管部门或政府有关部门查处，造成恶劣影响；
- （十一）其他对金融资产管理公司产生重大不利影响的情况。

第一百二十条 入股金融资产管理公司，应当遵守并在公司章程中载明下列内容：

- （一）股东应当遵守法律法规和监管规定；
- （二）应经但未经监管部门批准或未向监管部门报告的股东，不得行使股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；
- （三）对于存在虚假陈述、滥用股东权利或其他损害金融资产管理公司利益行为的股东，银保监会或其派出机构可以限制或禁止金融资产管理公司与其开展关联交易，限制其持有金融资产管理公司股权的限额等，并可限制其股东大会召开请求权、表决权、提名权、提案权、处分权等权利；
- （四）主要股东自取得股权之日起 5 年内不得转让所持有的股权（经银保监会或其派出机构批准采取风险处置措施、银保监会或其派出机构责令转让、涉及司法强制执行或者在同一出资人控制的不同主体间转让股权等特殊情形除外）；
- （五）主要股东应当在必要时向金融资产管理公司补充资本。

第一百二十一条 金融资产管理公司变更股权或调整股权结构须经审批的，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起 3 个月内作出批准或不批准的书面决定。

财务公司、金融租赁公司、汽车金融公司、货币经纪公司、消费金融公司变更股权或调整股权结构引起实际控制人变更的，由所在地省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定，决定机关自受理之日起 3 个月内作出批准或不批准的书面决定。

财务公司、金融租赁公司、汽车金融公司、货币经纪公司、消费金融公司变更股权或调

整股权结构须经审批且未引起实际控制人变更的,由地市级派出机构或所在地省级派出机构受理并初步审查、省级派出机构审查并决定,决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定,并抄报银保监会。

第一百二十二条 非银行金融机构申请变更注册资本,应当具备以下条件:

(一)变更注册资本后仍然符合银保监会对该类机构最低注册资本和资本充足性的要求;

(二)增加注册资本涉及出资人资格须经审批的,出资人应符合第一百一十四条至第一百二十条规定的条件;

(三)银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百二十三条 非银行金融机构申请变更注册资本的许可程序适用本办法第一百一十一条的规定,变更注册资本涉及出资人资格须经审批的,许可程序适用本办法第一百二十一条的规定。

第一百二十四条 非银行金融机构以公开募集和上市交易股份方式,以及已上市的非银行金融机构以配股或募集新股份的方式变更注册资本的,应当符合中国证监会规定的条件。

向中国证监会申请前,有关方案应先获得银保监会或其派出机构的批准,许可程序适用本办法第一百二十一条的规定。

第一百二十五条 非银行金融机构变更住所,应当有与业务发展相符合的营业场所、安全防范措施和其他设施。

非银行金融机构因行政区划调整等原因而引起的行政区划、街道、门牌号等发生变化而实际位置未变化的,不需进行变更住所的申请,但应当于变更后15日内报告为其颁发金融许可证的银行保险监督管理机构,并换领金融许可证。

非银行金融机构因房屋维修、增扩建等原因临时变更住所6个月以内的,不需进行变更住所申请,但应当在原住所、临时住所公告,并提前10日内向为其颁发金融许可证的银行保险监督管理机构报告。临时住所应当符合安全、消防主管部门的相关要求。非银行金融机构回迁原住所,应当提前10日将有权部门出具的消防证明文件等材料抄报为其颁发金融许可证的银行保险监督管理机构。

第一百二十六条 非银行金融机构同城变更住所的许可程序适用本办法第一百一十一条的规定。

第一百二十七条 非银行金融机构异地变更住所分为迁址筹建和迁址开业两个阶段。

第一百二十八条 非银行金融机构跨省级派出机构迁址筹建,向迁出地省级派出机构提交申请,同时抄报拟迁入地省级派出机构,由迁出地省级派出机构受理、审查并决定。迁出地省级派出机构自受理之日起2个月内作出批准或不批准的书面决定,并抄报银保监会,抄送拟迁入地省级派出机构。迁出地省级派出机构在作出书面决定之前应征求拟迁入地省级派出机构的意见。在省级派出机构辖内跨地市级派出机构迁址筹建,向省级派出机构提交申请,由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起2个月内作出批准或不批准的书面决定,

并抄报银保监会，抄送有关地市级派出机构。省级派出机构在作出书面决定之前应征求有关地市级派出机构的意见。

非银行金融机构应在收到迁址筹建批准文件之日起6个月内完成异地迁址的准备工作，并在期限届满前提交迁址开业申请，逾期未提交的，迁址筹建批准文件失效。

第一百二十九条 非银行金融机构异地迁址开业，向迁入地省级派出机构提交申请，由其受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起1个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报银保监会，抄送迁出地省级派出机构。

第一百三十条 非银行金融机构修改公司章程应符合《中华人民共和国公司法》《金融资产管理公司监管办法》《企业集团财务公司管理办法》《金融租赁公司管理办法》《汽车金融公司管理办法》《货币经纪公司试点管理办法》《消费金融公司试点管理办法》《商业银行股权管理暂行办法》及其他有关法律法规的规定。

第一百三十一条 非银行金融机构申请修改公司章程的许可程序适用本办法第一百一十一条的规定。

非银行金融机构因为发生变更名称、股权、注册资本、住所或营业场所、业务范围等前置审批事项以及因股东名称、住所变更等原因而引起公司章程内容变更的，不需申请修改章程，应将修改后的章程向监管机构报备。

第一百三十二条 非银行金融机构分立应符合有关法律、行政法规和规章的规定。

金融资产管理公司分立，向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。其他非银行金融机构分立，向所在地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

非银行金融机构分立后依然存续的，在分立公告期限届满后，应按照有关变更事项的条件和程序通过行政许可。分立后成为新公司的，在分立公告期限届满后，应按照法人机构开业的条件和程序通过行政许可。

第一百三十三条 非银行金融机构合并应符合有关法律、行政法规和规章的规定。

金融资产管理公司吸收合并，向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。其他非银行金融机构吸收合并，由吸收合并方向其所在地省级派出机构提出申请，并抄报被吸收合并方所在地省级派出机构，由吸收合并方所在地省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。吸收合并方所在地省级派出机构在将初审意见上报银保监会之前应征求被吸收合并方所在地省级派出机构的意见。

吸收合并事项涉及吸收合并方变更股权或调整股权结构、注册资本、名称，以及被吸收合并方解散或改建为分支机构的，应符合相应事项的许可条件，相应事项的许可程序可按照相关规定执行或与吸收合并事项一并受理、审查并决定。一并受理的，吸收合并方所在地省级派

出机构在将初审意见上报银保监会之前应就被吸收合并方解散或改建分支机构征求其他相关省级派出机构的意见。

金融资产管理公司新设合并，向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。其他非银行金融机构新设合并，由其中一方作为主报机构向其所在地省级派出机构提交申请，同时抄报另一方所在地省级派出机构，由主报机构所在地省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。主报机构所在地省级派出机构在将初审意见上报银保监会之前应征求另一方所在地省级派出机构的意见。

新设机构应按照法人机构开业的条件和程序通过行政许可。新设合并事项涉及被合并方解散或改建为分支机构的，应符合解散或设立分支机构的许可条件，许可程序可按照相关规定执行或与新设合并事项一并受理、审查并决定。一并受理的，主报机构所在地省级派出机构在将初审意见上报银保监会之前应就被合并方解散或改建分公司征求其他相关省级派出机构的意见。

第一百三十四条 金融资产管理公司变更组织形式，应当符合《中华人民共和国公司法》《金融资产管理公司监管办法》以及其他法律、行政法规和规章的规定。

第一百三十五条 金融资产管理公司变更组织形式，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

第二节 子公司变更

第一百三十六条 非银行金融机构子公司须经许可的变更事项包括：金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构变更名称、注册资本、股权或调整股权结构，分立或合并，重大投资事项（指投资额为1亿元人民币以上或等值的可自由兑换货币或者投资额占其注册资本5%以上的股权投资事项）；金融租赁公司专业子公司变更名称、注册资本；金融租赁公司境内专业子公司变更股权或调整股权结构，修改公司章程；财务公司境外子公司变更名称、注册资本；以及银保监会规定的其他变更事项。

第一百三十七条 出资人及其关联方、一致行动人单独或合计拟首次持有非银行金融机构子公司资本总额或股份总额5%以上或不足5%但对非银行金融机构子公司经营管理有重大影响的，以及累计增持非银行金融机构子公司资本总额或股份总额5%以上或不足5%但引起实际控制人变更的，均应事先报银保监会或其派出机构核准。

出资人及其关联方、一致行动人单独或合计持有非银行金融机构子公司股权1%以上、5%以下的，应当在取得股权后10个工作日内向银保监会或所在地省级派出机构报告。

第一百三十八条 金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构变更股权或调整股权结构须经审批的，由金融资产管理公司向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。

银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

第一百三十九条 金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构变更名称、注册资本，分立或合并，或进行重大投资，由金融资产管理公司向银保监会提交申请，银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

第一百四十条 金融租赁公司境内专业子公司变更股权或调整股权结构须经审批的，拟投资入股的出资人应符合第八十二条规定的条件。

金融租赁公司境内专业子公司变更股权或调整股权结构须经审批的，由境内专业子公司向地市级派出机构或所在地省级派出机构提出申请，地市级派出机构或省级派出机构受理、省级派出机构审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报银保监会。

第一百四十一条 金融租赁公司境内专业子公司变更名称，由专业子公司向地市级派出机构或所在地省级派出机构提出申请，金融租赁公司境外专业子公司变更名称，由金融租赁公司向地市级派出机构或所在地省级派出机构提出申请，地市级派出机构或省级派出机构受理、审查并决定。地市级派出机构或省级派出机构应自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报上级监管机关。

第一百四十二条 金融租赁公司专业子公司变更注册资本，应当具备以下条件：

- （一）变更注册资本后仍然符合银保监会的相关监管要求；
- （二）增加注册资本涉及出资人资格须经审批的，出资人应符合第八十二条规定的条件；
- （三）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

金融租赁公司专业子公司变更注册资本的许可程序适用第一百四十一条的规定，变更注册资本涉及出资人资格须经审批的，许可程序适用第一百四十条的规定。

第一百四十三条 金融租赁公司境内专业子公司修改公司章程应符合《中华人民共和国公司法》《金融租赁公司专业子公司管理暂行规定》的规定。

金融租赁公司境内专业子公司申请修改公司章程的许可程序适用第一百一十一条的规定。金融租赁公司境内专业子公司因为发生变更名称、股权或调整股权结构、注册资本等前置审批事项以及因股东名称、住所变更等原因而引起公司章程内容变更的，不需申请修改章程，应将修改后的章程向地市级派出机构或所在地省级派出机构报备。

第一百四十四条 财务公司境外子公司变更名称、注册资本，由财务公司向地市级派出机构或所在地省级派出机构提出申请，地市级派出机构或省级派出机构受理、审查并决定。地市级派出机构或省级派出机构应自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报上级监管机关。

第三节 分公司和代表处变更

第一百四十五条 非银行金融机构分公司和代表处变更名称，由其法人机构向分公司或代表处所在地地市级派出机构或所在地省级派出机构提出申请，由地市级派出机构或所在地省级派出机构受理、审查并决定。地市级派出机构或省级派出机构应自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报上级监管机关。

第一百四十六条 境外非银行金融机构驻华代表处申请变更名称，由其母公司向代表处所在地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构应自受理之日起3个月内作出批准或不批准的决定，并抄报银保监会。

第四章 机构终止

第一节 法人机构终止

第一百四十七条 非银行金融机构法人机构满足以下情形之一的，可以申请解散：

- （一）公司章程规定的营业期限届满或者规定的其他解散事由出现时；
- （二）股东会议决定解散；
- （三）因公司合并或者分立需要解散；
- （四）其他法定事由。

组建财务公司的企业集团解散，财务公司应当申请解散。

第一百四十八条 金融资产管理公司解散，向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

其他非银行金融机构解散，向所在地省级派出机构提交申请，省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

第一百四十九条 非银行金融机构法人机构有以下情形之一的，向法院申请破产前，应当向银保监会申请并获得批准：

- （一）不能清偿到期债务，并且资产不足以清偿全部债务或者明显缺乏清偿能力的，自愿或应其债权人要求申请破产的；
- （二）已解散但未清算或者未清算完毕，依法负有清算责任的人发现该机构资产不足以清偿债务，应当申请破产的。

第一百五十条 金融资产管理公司拟破产，向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

其他非银行金融机构拟破产，向所在地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

第二节 子公司终止

第一百五十一条 金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构、金融租赁公司专业子公司、财务公司境外子公司解散或破产的条件，参照第一百四十七条和第一百四十九条的规定执行。

第一百五十二条 金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构解散或拟破产，由金融资产管理公司向银保监会提交申请，银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

金融租赁公司境内专业子公司解散或拟破产，由金融租赁公司向专业子公司所在地省级派出机构提出申请，省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

金融租赁公司境外专业子公司解散或拟破产，由金融租赁公司向其所在地省级派出机构提出申请，省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

财务公司境外子公司解散或拟破产，由财务公司向其所在地省级派出机构提出申请，省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

第三节 分公司和代表处终止

第一百五十三条 非银行金融机构分公司、代表处，以及境外非银行金融机构驻华代表处终止营业或关闭（被依法撤除除外），应当提出终止营业或关闭申请。

第一百五十四条 非银行金融机构分公司、代表处申请终止营业或关闭，应当具备以下条件：

- （一）公司章程规定的有权决定机构决定该分支机构终止营业或关闭；
- （二）分支机构各项业务和人员已依法进行了适当的处置安排；
- （三）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百五十五条 非银行金融机构分公司或代表处终止营业或关闭，由其法人机构向分公司或代表处地市级派出机构或所在地省级派出机构提交申请，由地市级派出机构或省级派出机构受理并初步审查、省级派出机构审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报银保监会。

第一百五十六条 境外非银行金融机构驻华代表处申请关闭，由其母公司向代表处所在地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理并初步审查、银保监会审查并决定。决定机关自受理之日起3个月内作出批准或不批准的书面决定。

第五章 调整业务范围和增加业务品种

第一节 财务公司经批准发行债券等五项业务资格

第一百五十七条 财务公司申请经批准发行债券业务资格、承销成员单位的企业债券、有价证券投资、对金融机构的股权投资，以及成员单位产品的消费信贷、买方信贷和融资租赁业务，应具备以下条件：

- （一）财务公司开业 1 年以上，且经营状况良好；
- （二）注册资本不低于 3 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；
- （三）符合审慎监管指标要求；
- （四）有比较完善的业务决策机制、风险控制制度、业务操作规程；
- （五）具有与业务经营相适应的安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （六）有相应的合格专业人员；
- （七）监管评级良好；
- （八）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百五十八条 财务公司申请开办有价证券投资业务，除符合第一百五十七条规定外，还应具备以下条件：

- （一）申请固定收益类有价证券投资业务的，最近 1 年月均存放同业余额不低于 5 亿元；申请股票投资以外的有价证券投资业务的，最近 1 年资金集中度达到且持续保持在 30%以上，且最近 1 年月均存放同业余额不低于 10 亿元；申请股票投资业务的，最近 1 年资金集中度达到且持续保持在 40%以上，且最近 1 年月均存放同业余额不低于 30 亿元。
- （二）负责投资业务的从业人员中三分之二以上具有相应的专业资格或一定年限的从业经验。

第一百五十九条 财务公司申请开办对金融机构的股权投资业务，除符合第一百五十七条规定外，还应具备以下条件之一：

- （一）最近 1 年资金集中度达到且持续保持在 50%以上，且最近 1 年月均存放同业余额不低于 50 亿元；
- （二）最近 1 年资金集中度达到且持续保持在 30%以上，且最近 1 年月均存放同业余额不低于 80 亿元。

第一百六十条 财务公司申请开办成员单位产品消费信贷、买方信贷及融资租赁业务，除符合第一百五十七条规定外，还应符合以下条件：

- （一）注册资本不低于 5 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；
- （二）集团应有适合开办此类业务的产品；
- （三）现有信贷业务风险管理情况良好。

第一百六十一条 财务公司申请以上五项业务资格，向地市级派出机构或所在地省级派出机构提交申请，由地市级派出机构或省级派出机构受理并初步审查、省级派出机构审查并决定。决定机关自受理之日起 3 个月内作出批准或不批准的书面决定，并抄报银保监会。

第二节 财务公司发行金融债券

第一百六十二条 财务公司申请发行金融债券，应具备以下条件：

- （一）具有良好的公司治理结构、完善的内部控制体系；
- （二）具有从事金融债券发行的合格专业人员；
- （三）符合审慎监管指标要求；
- （四）注册资本不低于 5 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；
- （五）最近 1 年不良资产率低于行业平均水平，贷款损失准备充足；
- （六）无到期不能支付债务；
- （七）最近 1 年净资产不低于行业平均水平；
- （八）经营状况良好，最近 3 年连续盈利，3 年平均可分配利润足以支付所发行金融债券 1 年的利息，申请前 1 年利润率不低于行业平均水平，且有稳定的盈利预期；
- （九）已发行、尚未兑付的金融债券总额不得超过公司净资产总额的 100%；
- （十）最近 3 年无重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- （十一）监管评级良好；
- （十二）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

财务公司发行金融债券应由集团母公司或其他有担保能力的成员单位提供担保。

第一百六十三条 财务公司申请发行金融债券的许可程序适用本办法第一百六十一条的规定。

第三节 财务公司开办外汇业务

第一百六十四条 财务公司申请开办外汇业务，应当具备以下条件：

- （一）依法合规经营，内控制度健全有效，经营状况良好；
- （二）有健全的外汇业务操作规程和风险管理制度；
- （三）具有与外汇业务经营相适应的安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （四）有与开办外汇业务相适应的合格外汇业务从业人员；
- （五）监管评级良好；
- （六）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百六十五条 财务公司申请开办外汇业务的许可程序适用本办法第一百六十一条的

规定。

第四节 金融租赁公司在境内保税地区设立项目公司开展融资租赁业务

第一百六十六条 金融租赁公司在境内保税地区设立项目公司开展融资租赁业务，应具备以下条件：

- （一）符合审慎监管指标要求；
- （二）提足各项损失准备金后最近 1 个会计年度期末净资产不低于 10 亿元人民币或等值的可自由兑换货币；
- （三）具备良好的公司治理和内部控制体系；
- （四）具有与业务经营相适应的安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （五）具备开办业务所需要的有相关经验的专业人员；
- （六）制定了开办业务所需的业务操作流程、风险管理、内部控制和会计核算制度，并经董事会批准；
- （七）最近 3 年内无重大违法违规行爲，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- （八）监管评级良好；
- （九）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百六十七条 金融租赁公司在境内保税地区设立项目公司开展融资租赁业务的许可程序适用本办法第一百六十一条的规定。

第五节 金融资产管理公司、金融租赁公司及其境内专业子公司、消费金融公司、汽车金融公司募集发行债务、资本补充工具

第一百六十八条 金融资产管理公司募集发行优先股、二级资本债券、金融债及依法须经银保监会许可的其他债务、资本补充工具，应具备以下条件：

- （一）具有良好的公司治理机制、完善的内部控制体系和健全的风险管理制度；
- （二）风险监管指标符合审慎监管要求，但出于维护金融安全和稳定需要的情形除外；
- （三）最近 3 个会计年度连续盈利；
- （四）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百六十九条 金融租赁公司及其境内专业子公司、消费金融公司、汽车金融公司募集发行优先股、二级资本债券、金融债及依法须经银保监会许可的其他债务、资本补充工具，应具备以下条件：

- （一）具有良好的公司治理机制、完善的内部控制体系和健全的风险管理制度；

- （二）资本充足性监管指标不低于监管部门的最低要求；
- （三）最近 3 个会计年度连续盈利；
- （四）风险监管指标符合审慎监管要求；
- （五）监管评级良好；
- （六）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

对于资质良好但成立未满 3 年的金融租赁公司及其境内专业子公司，可由具有担保能力的担保人提供担保。

第一百七十条 金融资产管理公司募集发行债务、资本补充工具，应由金融资产管理公司作为申请人向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起 3 个月内作出批准或不批准的书面决定。

金融租赁公司及其境内专业子公司、消费金融公司、汽车金融公司募集发行债务、资本补充工具，发行金融债券的许可程序适用本办法第一百六十一条的规定。

第六节 非银行金融机构资产证券化业务资格

第一百七十一条 非银行金融机构申请资产证券化业务资格，应当具备以下条件：

- （一）具有良好的社会信誉和经营业绩，最近 3 年内无重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；
- （二）具有良好的公司治理、风险管理体系和内部控制；
- （三）对开办资产证券化业务具有合理的目标定位和明确的战略规划，并且符合其总体经营目标和发展战略；
- （四）具有开办资产证券化业务所需要的专业人员、业务处理系统、会计核算系统、管理信息系统以及风险管理和内部控制制度；
- （五）监管评级良好；
- （六）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百七十二条 金融资产管理公司申请资产证券化业务资格，应由金融资产管理公司作为申请人向银保监会提交申请，由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起 3 个月内作出批准或不批准的书面决定。

其他非银行金融机构申请资产证券化资格的许可程序适用本办法第一百六十一条的规定。

第七节 非银行金融机构衍生产品交易业务资格

第一百七十三条 非银行金融机构衍生产品交易业务资格分为基础类资格和普通类资格。

基础类资格只能从事套期保值类衍生产品交易；普通类资格除基础类资格可以从事的衍

生产品交易之外，还可以从事非套期保值类衍生产品交易。

第一百七十四条 非银行金融机构申请基础类衍生产品交易业务资格，应当具备以下条件：

- （一）有健全的衍生产品交易风险管理制度和内部控制制度；
- （二）具有接受相关衍生产品交易技能专门培训半年以上、从事衍生产品或相关交易 2 年以上的交易人员至少 2 名，相关风险管理人员至少 1 名，风险模型研究或风险分析人员至少 1 名，熟悉套期会计操作程序和制度规范的人员至少 1 名，以上人员均需专岗专人，相互不得兼任，且无不良记录；
- （三）有适当的交易场所和设备；
- （四）有处理法律事务和负责内控合规检查的专业部门及相关专业人员；
- （五）符合审慎监管指标要求；
- （六）监管评级良好；
- （七）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百七十五条 非银行金融机构申请普通类衍生产品交易业务资格，除符合第一百七十四条规定外，还应当具备以下条件：

- （一）完善的衍生产品交易前中后台自动联接的业务处理系统和实时风险管理系统；
- （二）衍生产品交易业务主管人员应当具备 5 年以上直接参与衍生产品交易活动或风险管理的资历，且无不良记录；
- （三）严格的业务分离制度，确保套期保值类业务与非套期保值类业务的市场信息、风险管理、损益核算有效隔离；
- （四）完善的市场风险、操作风险、信用风险等风险管理框架；
- （五）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百七十六条 非银行金融机构申请衍生产品交易业务资格的许可程序适用本办法第一百七十二条的规定。

第八节 非银行金融机构开办其他新业务

第一百七十七条 非银行金融机构申请开办其他新业务，应当具备以下基本条件：

- （一）有良好的公司治理和内部控制；
- （二）经营状况良好，主要风险监管指标符合要求；
- （三）具有能有效识别和控制新业务风险的管理制度和健全的新业务操作规程；
- （四）具有与业务经营相适应的安全且合规的信息系统，具备保障业务持续运营的技术与措施；
- （五）有开办新业务所需的合格管理人员和业务人员；
- （六）最近 3 年内无重大违法违规行为，或者已整改到位并经银保监会或其派出机构认可；

（七）监管评级良好；

（八）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

前款所称其他新业务，是指除本章第一节至第七节规定的业务以外的现行法律法规中已明确规定可以开办，但非银行金融机构尚未开办的业务。

第一百七十八条 非银行金融机构开办其他新业务的许可程序适用本办法第一百七十二条的规定。

第一百七十九条 非银行金融机构申请开办现行法规未明确规定的业务，由银保监会另行规定。

第六章 董事和高级管理人员任职资格许可

第一节 任职资格条件

第一百八十条 非银行金融机构董事长、副董事长、独立董事和其他董事等董事会成员须经任职资格许可。

非银行金融机构的总经理（首席执行官、总裁）、副总经理（副总裁）、风险总监（首席风险官）、财务总监（首席财务官）、合规总监（首席合规官）、总会计师、总审计师（总稽核）、运营总监（首席运营官）、信息总监（首席信息官）、公司内部按照高级管理人员管理的总经理助理（总裁助理）和董事会秘书，金融资产管理公司财务部门、内审部门负责人，分公司总经理、副总经理、总经理助理、风险总监，财务公司、金融租赁公司、货币经纪公司分公司总经理（主任），境外非银行金融机构驻华代表处首席代表等高级管理人员，须经任职资格许可。

金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构从境内聘任的董事长、副董事长、总经理、副总经理、总经理助理，金融租赁公司境内专业子公司的董事长、副董事长、总经理、副总经理及境外专业子公司从境内聘任的董事长、副董事长、总经理、副总经理，财务公司境外子公司从境内聘任的董事长、副董事长、总经理、副总经理，须经任职资格许可。金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构从境外聘任的董事长、副董事长、总经理、副总经理、总经理助理，金融租赁公司境外专业子公司及财务公司境外子公司从境外聘任的董事长、副董事长、总经理、副总经理不需申请核准任职资格，应当在任职后 5 日内向监管机构报告。

未担任上述职务，但实际履行前三款所列董事和高级管理人员职责的人员，应按银保监会有关规定纳入任职资格管理。

第一百八十一条 申请非银行金融机构董事和高级管理人员任职资格，拟任人应当具备以下基本条件：

（一）具有完全民事行为能力；

（二）具有良好的守法合规记录；

- (三) 具有良好的品行、声誉;
- (四) 具有担任拟任职务所需的相关知识、经验及能力;
- (五) 具有良好的经济、金融从业记录;
- (六) 个人及家庭财务稳健;
- (七) 具有担任拟任职务所需的独立性;
- (八) 履行对金融机构的忠实与勤勉义务。

第一百八十二条 拟任人有下列情形之一的, 视为不符合本办法第一百八十一条第(二)项、第(三)项、第(五)项规定的条件, 不得担任非银行金融机构董事和高级管理人员:

- (一) 有故意或重大过失犯罪记录的;
- (二) 有违反社会公德的不良行为, 造成恶劣影响的;
- (三) 对曾任职机构违法违规经营活动或重大损失负有个人责任或直接领导责任, 情节严重的;
- (四) 担任或曾任被接管、撤销、宣告破产或吊销营业执照的机构的董事或高级管理人员的, 但能够证明本人对曾任职机构被接管、撤销、宣告破产或吊销营业执照不负有个人责任的除外;
- (五) 因违反职业道德、操守或者工作严重失职, 造成重大损失或恶劣影响的;
- (六) 指使、参与所任职机构不配合依法监管或案件查处的;
- (七) 被取消终身的董事和高级管理人员任职资格, 或受到监管机构或其他金融管理部门处罚累计达到2次以上的;
- (八) 不具备本办法规定的任职资格条件, 采取不正当手段以获得任职资格核准的。

第一百八十三条 拟任人有下列情形之一的, 视为不符合本办法第一百八十一条第(六)项、第(七)项规定的条件, 不得担任非银行金融机构董事和高级管理人员:

- (一) 截至申请任职资格时, 本人或其配偶仍有数额较大的逾期债务未能偿还, 包括但不限于在该金融机构的逾期贷款;
- (二) 本人及其近亲属合并持有该金融机构5%以上股份, 且从该金融机构获得的授信总额明显超过其持有的该金融机构股权净值;
- (三) 本人及其所控股的股东单位合并持有该金融机构5%以上股份, 且从该金融机构获得的授信总额明显超过其持有的该金融机构股权净值;
- (四) 本人或其配偶在持有该金融机构5%以上股份的股东单位任职, 且该股东单位从该金融机构获得的授信总额明显超过其持有的该金融机构股权净值, 但能够证明授信与本人及其配偶没有关系的除外;
- (五) 存在其他所任职务与其在该金融机构拟任、现任职务有明显利益冲突, 或明显分散其在该金融机构履职时间和精力的情形。

前款第(四)项不适用于财务公司董事和高级管理人员。

第一百八十四条 申请非银行金融机构董事任职资格，拟任人除应符合第一百八十一条至第一百八十三条的规定外，还应当具备以下条件：

（一）具有 5 年以上的经济、金融、法律、财会或其他有利于履行董事职责的工作经历，其中拟担任独立董事的还应是经济、金融、法律、财会等方面的专家；

（二）能够运用非银行金融机构的财务报表和统计报表判断非银行金融机构的经营管理和风险状况；

（三）了解拟任职非银行金融机构的公司治理结构、公司章程以及董事会职责，并熟知董事的权利和义务。

第一百八十五条 拟任人有下列情形之一的，不得担任非银行金融机构独立董事：

（一）本人及其近亲属合并持有该非银行金融机构 1% 以上股份或股权；

（二）本人或其近亲属在持有该非银行金融机构 1% 以上股份或股权的股东单位任职；

（三）本人或其近亲属在该非银行金融机构、该非银行金融机构控股或者实际控制的机构任职；

（四）本人或其近亲属在不能按期偿还该非银行金融机构贷款的机构任职；

（五）本人或其近亲属任职的机构与本人拟任职非银行金融机构之间存在法律、会计、审计、管理咨询、担保合作等方面的业务联系或债权债务等方面的利益关系，以致于妨碍其履职独立性的情形；

（六）本人或其近亲属可能被拟任职非银行金融机构大股东、高管层控制或施加重大影响，以致于妨碍其履职独立性的其他情形。

（七）本人已在同类型非银行金融机构任职。

第一百八十六条 申请非银行金融机构董事长、副董事长任职资格，拟任人除应符合第一百八十一条至第一百八十四条的规定外，还应分别具备以下条件：

（一）担任金融资产管理公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作 8 年以上，或相关经济工作 12 年以上（其中从事金融工作 5 年以上）；

（二）担任财务公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事企业集团财务或资金管理工作 8 年以上，或从事企业集团核心主业及相关管理工作 10 年以上；

（三）担任金融租赁公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作或融资租赁工作 5 年以上，或从事相关经济工作 10 年以上；

（四）担任汽车金融公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事汽车生产销售管理工作 10 年以上；

（五）担任货币经纪公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事相关经济工作 10 年以上（其中从事金融工作 3 年以上）；

（六）担任消费金融公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年

以上，或从事相关经济工作 10 年以上；

（七）担任金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作 6 年以上，或从事相关经济工作 10 年以上（其中从事金融工作 3 年以上），且能较熟练地运用 1 门与所任职务相适应的外语；

（八）担任财务公司境外子公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作 3 年以上，或从事企业集团财务或资金管理工作 6 年以上，且能较熟练地运用 1 门与所任职务相适应的外语；

（九）担任金融租赁公司境内外专业子公司董事长、副董事长，应具备本科以上学历，从事金融工作或融资租赁工作 3 年以上，或从事相关经济工作 8 年以上（其中从事金融工作或融资租赁工作 2 年以上），担任境外子公司董事长、副董事长的，还应能较熟练地运用 1 门与所任职务相适应的外语。

第一百八十七条 申请非银行金融机构法人机构高级管理人员任职资格，拟任人除应符合第一百八十一条至第一百八十三条的规定外，还应分别具备以下条件：

（一）担任金融资产管理公司总裁、副总裁，应具备本科以上学历，从事金融工作 8 年以上或相关经济工作 12 年以上（其中从事金融工作 4 年以上）；

（二）担任财务公司总经理（首席执行官、总裁）、副总经理（副总裁），应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事财务或资金管理工作 10 年以上（财务公司高级管理层中至少应有一人从事金融工作 5 年以上）；

（三）担任金融租赁公司总经理（首席执行官、总裁）、副总经理（副总裁），应具备本科以上学历，从事金融工作或从事融资租赁工作 5 年以上，或从事相关经济工作 10 年以上（其中从事金融工作或融资租赁工作 3 年以上）；

（四）担任汽车金融公司总经理（首席执行官、总裁）、副总经理（副总裁），应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事汽车生产销售管理工作 10 年以上；

（五）担任货币经纪公司总经理（首席执行官、总裁）、副总经理（副总裁），应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事相关经济工作 10 年以上（其中从事金融工作 3 年以上）；

（六）担任消费金融公司总经理（首席执行官、总裁）、副总经理（副总裁），应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事与消费金融相关领域工作 10 年以上（消费金融公司高级管理层中至少应有一人从事金融工作 5 年以上）；

（七）担任各类非银行金融机构财务总监（首席财务官）、总会计师、总审计师（总稽核），以及金融资产管理公司财务部门、内审部门负责人的，应具备本科以上学历，从事财务、会计或审计工作 6 年以上；

（八）担任各类非银行金融机构风险总监（首席风险官），应具备本科以上学历，从事金融机构风险管理工作 3 年以上，或从事其他金融工作 6 年以上；

（九）担任各类非银行金融机构合规总监（首席合规官），应具备本科以上学历，从事金融或法律工作 6 年以上；

（十）担任各类非银行金融机构信息总监（首席信息官），应具备本科以上学历，从事信息科技工作 6 年以上；

（十一）非银行金融机构运营总监（首席运营官）和公司内部按照高级管理人员管理的总经理助理（总裁助理）、董事会秘书以及实际履行高级管理人员职责的人员，任职资格条件比照同类机构副总经理（副总裁）的任职资格条件执行。

第一百八十八条 申请非银行金融机构子公司或分公司高级管理人员任职资格，拟任人除应符合第一百八十一条至第一百八十三条的规定外，还应分别具备以下条件：

（一）担任金融资产管理公司境外全资附属或控股金融机构总经理、副总经理、总经理助理或担任金融资产管理公司分公司总经理、副总经理、总经理助理、风险总监，应具备本科以上学历，从事金融工作 6 年以上或相关经济工作 10 年以上（其中从事金融工作 3 年以上），担任境外全资附属或控股金融机构总经理、副总经理、总经理助理的，还应能较熟练地运用 1 门与所任职务相适应的外语；

（二）担任财务公司境外子公司总经理、副总经理或担任财务公司分公司总经理（主任），应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事财务或资金管理工作 8 年以上（其中从事金融工作 2 年以上），担任境外子公司总经理或副总经理的，还应能较熟练地运用 1 门与所任职务相适应的外语；

（三）担任金融租赁公司境内外专业子公司总经理、副总经理或担任金融租赁公司分公司总经理（主任），应具备本科以上学历，从事金融工作或融资租赁工作 3 年以上，或从事相关经济工作 8 年以上（其中从事金融工作或融资租赁工作 2 年以上），担任境外子公司总经理、副总经理的，还应能较熟练地运用 1 门与所任职务相适应的外语；

（四）担任货币经纪公司分公司总经理（主任），应具备本科以上学历，从事金融工作 5 年以上，或从事相关经济工作 8 年以上（其中从事金融工作 2 年以上）；

（五）担任境外非银行金融机构驻华代表处首席代表，应具备本科以上学历，从事金融工作或相关经济工作 3 年以上。

第一百八十九条 拟任人未达到第一百八十六条至第一百八十八条规定的学历要求，但具备以下条件之一的，视同达到规定的学历：

（一）取得国家教育行政部门认可院校授予的学士以上学位；

（二）取得注册会计师、注册审计师或与拟（现）任职务相关的高级专业技术职务资格，且相关从业年限超过相应规定 4 年以上。

第一百九十条 拟任董事长、总经理任职资格未获核准前，非银行金融机构应指定符合相应任职资格条件的人员代为履职，并自作出指定决定之日起 3 日内向监管机构报告。代为履职的人员不符合任职资格条件的，监管机构可以责令非银行金融机构限期调整。非银行金融机构

应当在 6 个月内选聘具有任职资格的人员正式任职。

非银行金融机构分支机构确因特殊原因未能按期选聘正式人员任职的，应在代为履职届满前 1 个月向银保监会或任职机构所在地银保监会派出机构提交代为履职延期报告，分支机构代为履职延期不得超过一次，延长期限不得超过 6 个月。

第二节 任职资格许可程序

第一百九十一条 金融资产管理公司及其境外全资附属或控股金融机构申请核准董事和高级管理人员任职资格，由金融资产管理公司向银保监会提交申请，银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起 30 日内作出核准或不予核准的书面决定。

其他非银行金融机构法人机构申请核准董事和高级管理人员任职资格，向地市级派出机构或所在地省级派出机构提交申请，由地市级派出机构或省级派出机构受理并初步审查、省级派出机构审查并决定。决定机关自受理之日起 30 日内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

财务公司境外子公司申请核准董事和高级管理人员任职资格，由财务公司向地市级派出机构或所在地省级派出机构提交申请，地市级派出机构或省级派出机构受理并初步审查、省级派出机构审查并决定。决定机关自受理之日起 30 日内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

金融租赁公司境内专业子公司申请核准董事和高级管理人员任职资格，由专业子公司向地市级派出机构或所在地省级派出机构提交申请，金融租赁公司境外专业子公司申请核准董事和高级管理人员任职资格，由金融租赁公司向地市级派出机构或所在地省级派出机构提交申请，地市级派出机构或省级派出机构受理并初步审查、省级派出机构审查并决定。决定机关自受理之日起 30 日内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

非银行金融机构分公司申请核准高级管理人员任职资格，由其法人机构向分公司地市级派出机构或所在地省级派出机构提交申请，地市级派出机构或省级派出机构受理并初步审查、省级派出机构审查并决定。决定机关自受理之日起 30 日内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会，抄送法人机构所在地省级派出机构。

境外非银行金融机构驻华代表处首席代表的任职资格核准，向所在地省级派出机构提交申请，由省级派出机构受理、审查并决定。省级派出机构自受理之日起 30 日内作出核准或不予核准的书面决定，并抄报银保监会。

第一百九十二条 非银行金融机构或其境内分支机构设立时，董事和高级管理人员的任职资格申请，按照该机构开业的许可程序一并受理、审查并决定。

第一百九十三条 具有董事、高级管理人员任职资格且未连续中断任职 1 年以上的拟任人在同一法人机构内以及在同质同类机构间，同类性质平级调动职务（平级兼任）或改任（兼任）

较低职务的，不需重新申请核准任职资格。拟任人应当在任职后 5 日内向银保监会或任职机构所在地银保监会派出机构报告。

第七章 附则

第一百九十四条 获准机构变更事项许可的，非银行金融机构及其分支机构应自许可决定之日起 6 个月内完成有关法定变更手续，并向决定机关和所在地银保监会派出机构报告。获准董事和高级管理人员任职资格许可的，拟任人应自许可决定之日起 3 个月内正式到任，并向决定机关和所在地银保监会派出机构报告。

未在前款规定期限内完成变更或到任的，行政许可决定文件失效，由决定机关注销行政许可。

第一百九十五条 非银行金融机构设立、终止事项，涉及工商、税务登记变更等法定程序的，应当在完成有关法定手续后 1 个月内向银保监会和所在地银保监会派出机构报告。

第一百九十六条 本办法所称境外含香港、澳门和台湾地区。

第一百九十七条 本办法中的“日”均为工作日，“以上”均含本数或本级。

第一百九十八条 除特别说明外，本办法中各项财务指标要求均为合并会计报表口径。

第一百九十九条 本办法中下列用语的含义：

（一）控股股东，是指根据《中华人民共和国公司法》第二百一十六条规定，其出资额占有限责任公司资本总额百分之五十以上或者其持有的股份占股份有限公司股本总额百分之五十以上的股东；出资额或者持有股份的比例虽然不足百分之五十，但依其出资额或者持有的股份所享有的表决权已足以对股东会、股东大会的决议产生重大影响的股东。

（二）主要股东，是指持有或控制非银行金融机构百分之五以上股份或表决权，或持有资本总额或股份总额不足百分之五但对非银行金融机构经营管理有重大影响的股东。

前款中的“重大影响”，包括但不限于向非银行金融机构派驻董事、监事或高级管理人员，通过协议或其他方式影响非银行金融机构的财务和经营管理决策以及银保监会或其派出机构认定的其他情形。

（三）实际控制人，是指根据《中华人民共和国公司法》第二百一十六条规定，虽不是公司的股东，但通过投资关系，协议或者其他安排，能够实际支配公司行为的人。

（四）关联方，是指根据《企业会计准则第 36 号关联方披露》规定，一方控制、共同控制另一方或对另一方施加重大影响，以及两方或两方以上同受一方控制、共同控制或重大影响的。但国家控制的企业之间不仅因为同受国家控股而具有关联关系。

（五）一致行动，是指投资者通过协议、其他安排，与其他投资者共同扩大其所能支配的一个公司股份表决权数量的行为或者事实。达成一致行动的相关投资者，为一致行动人。

第二百条 其他非银行金融机构相关规则另行制定。

第二百零一条 银保监会根据法律法规和市场准入工作实际，有权对行政许可事项中受理、审查和决定等事权的划分进行动态调整。

第二百零二条 根据国务院或地方政府授权，履行国有金融资本出资人职责的各级财政部门及受财政部门委托管理国有金融资本的其他部门、机构，发起设立、投资入股本办法所列非银行金融机构的资质条件和监管要求等参照本办法有关规定执行，国家另有规定的从其规定。

第二百零三条 本办法由银保监会负责解释。本办法自公布之日起施行，《中国银监会非银行金融机构行政许可事项实施办法》（中国银监会令 2015 年第 6 号公布，根据 2018 年 8 月 17 日《中国银保监会关于废止和修改部分规章的决定》修正）同时废止。

外资金融机构驻华代表机构管理办法

（2002 年 6 月 13 日 中国人民银行令〔2002〕第 8 号）

发布部门：中国人民银行

发文字号：中国人民银行令〔2002〕第 8 号

发布日期：2002.06.13

实施日期：2002.07.18

时效性：现行有效（根据国发〔2004〕16 号，取消“外资金融机构驻华代表机构首席代表任职资格核准”）

效力级别：部门规章

外资金融机构驻华代表机构管理办法

第一章 总则

第一条 为适应对外开放和经济发展的需要，加强对外资金融机构驻华代表机构的管理，根据《中华人民共和国外资金融机构管理条例》的有关规定，制定本办法。

第二条 本办法所称外资金融机构，包括外国金融机构和在中国境内注册设立的外资金融机构。

外国金融机构是指在中华人民共和国境外注册并经所在国家或地区金融监管当局或行业协会认可的金融机构。

在中国境内注册设立的外资金融机构包括：总行在中国境内的外国资本的银行，外国的金融机构同中国的公司、企业在中国境内合资经营的银行，总公司在中国境内的外国资本的财务公司、货币经纪公司、信用卡公司，外国的金融机构同中国的公司、企业在中国境内合资经

营的财务公司、货币经纪公司、信用卡公司以及其他经中国人民银行批准成立的外资金融机构。

本办法所称外资金融机构代表机构（以下简称“代表机构”），包括外资金融机构在中国境内设立并从事咨询、联络和市场调查等非经营性活动的代表处、总代表处。代表处的主要负责人称首席代表，总代表处的主要负责人称总代表。

第三条 代表机构必须遵守中华人民共和国法律、法规，其合法权益受中华人民共和国法律保护。

第二章 申请与设立

第四条 外国金融机构设立代表处，申请人应当具备下列条件：

- （一）申请人所在国家或地区有完善的金融监督管理制度；
- （二）申请人是由其所在国家或地区金融监管当局批准设立的金融机构，或者是金融性行业协会会员；
- （三）申请人经营状况良好，无重大违法违规记录；
- （四）中国人民银行规定的其他审慎性条件。

在中国境内注册的外资金融机构设立代表处，申请人应具备上述（三）、（四）项条件。

第五条 申请设立代表处，申请人应向拟设机构所在地中国人民银行分支机构领取申请表，并将填写好的申请表附下列资料提交拟设机构所在地中国人民银行分支机构：

- （一）由董事长或行长（首席执行官、总经理）签署的致中国人民银行行长的申请书；
- （二）所在国家或地区有关主管当局核发的营业执照（复印件）或合法开业证明（复印件）；
- （三）公司章程、董事会成员及最大十家股东名单或主要合伙人名单；
- （四）申请前 3 年的年报；
- （五）由所在国家或地区金融监管当局出具的对其在中国境内设立代表处的意见书，或者由所在行业协会出具的推荐信；
- （六）拟任首席代表的身份证明、学历证明、简历及由拟任人签字的有无不良记录的陈述书；
- （七）由董事长或行长（首席执行官、总经理）或其授权签字人签署的委任首席代表的授权书；
- （八）中国人民银行要求提交的其他资料。

在中国境内注册的外资金融机构提交的资料中不包括本条第（五）项规定的资料。

第六条 本办法要求提交的资料，除年报外，凡用外文书写的，应当附有中文译本。

其中“授权书”、“营业执照（复印件）”或“开业证明（复印件）”须经所在国家或地区认可的公证机构公证，或经中国驻该国大使馆或领事馆认证。

第七条 中国人民银行分支机构对外资金融机构提交的申请资料初审后，报中国人民银行总行审查批准。

第八条 代表处的名称由下列部分组成，依次为：外资金融机构名称、所在城市名称和“代表处”字样。

第九条 在中国境内已设立 5 个或 5 个以上分支机构的外国金融机构，可申请设立总代表处。

总代表处的申请设立程序及管理代表处相同。

总代表处的名称由下列部分组成，依次为：外国金融机构名称、“驻中国总代表处”字样。

第十条 总代表处总代表以及代表处首席代表的任职资格适用核准制。

中国人民银行总行负责核准或取消总代表处总代表、代表处首席代表的任职资格。

第十一条 担任总代表处总代表、代表处首席代表应具备下列条件：

（一）担任总代表处总代表，一般应具有 5 年以上从事金融或相关经济工作经历，并有 3 年以上担任业务部门经理或相当于业务部门经理以上职位的经验；

（二）担任代表处首席代表，一般应具有 3 年以上的金融或相关经济工作经历；

（三）具备大学本科以上(包括本科)学历。若不具备大学本科及以上学历，担任总代表处总代表须相应增加 6 年从事金融或相关经济工作经历的年限；担任代表处首席代表须相应增加 3 年从事金融或相关经济工作经历的年限。

第十二条 申请更换代表机构总代表、首席代表的，应由外资金融机构向代表机构所在地中国人民银行分支机构提交以下资料：

（一）外资金融机构授权签字人签署的致中国人民银行行长的申请书；

（二）外资金融机构授权签字人签署的授权书；

（三）拟任人的简历；

（四）拟任人身份证明、学历证明的复印件；

（五）由拟任人签字的有无不良记录的陈述书；

（六）中国人民银行要求的其他资料。

第十三条 中国人民银行分支机构对外资金融机构提交的申请更换代表机构总代表、首席代表的资料初审后，报中国人民银行总行核准。

第十四条 经批准设立的代表机构，由中国人民银行总行颁发批准证书，有效驻在期限为 6 年。

代表机构应当在获得批准证书后按有关规定到工商行政管理部门办理登记注册。代表机构未在规定期限内办理的，须向中国人民银行提交由其代表的外资金融机构董事长或行长（首席执行官、总经理）签署的重新办理申请书，重新办理批准证书。

代表机构必须在得到中国人民银行批准之日起 6 个月内迁入固定的办公场所，超出 6 个月后原设立批准自动失效。

第三章 监督管理

第十五条 代表机构及其工作人员，不得与任何单位或自然人签订可能给代表机构或其代表的外资金融机构带来收入的协议或契约，不得从事任何形式的经营性活动。

第十六条 代表机构设立、终止、变更和展期应于办理工商登记后 15 日内在中国人民银行总行指定的报纸上公告，并向所在地中国人民银行分支机构报告。

第十七条 代表机构须有独立的办公场所、办公设施和专职工作人员。

第十八条 代表机构总代表、首席代表的任职期限一般应在 2 年以上，任职期内不得兼任其他经营性组织的管理职务。

总代表、首席代表应当常驻代表机构主持日常工作，离职连续 1 个月以上，应当指定专人代行其职，并报告所在地中国人民银行分支机构。离职连续 3 个月以上的，如无特殊理由，其所任职务须更换人选，并报中国人民银行总行核准。

第十九条 代表机构应于每年 2 月底前向所在地中国人民银行分支机构提交上年度工作报告，由中国人民银行分支机构转报中国人民银行总行。

代表机构工作报告应当按照中国人民银行规定的格式用中文填写。

第二十条 代表机构应在其代表的外资金融机构会计年度结束后 6 个月内向所在地中国人民银行分支机构提供该外资金融机构年报。

第二十一条 设立代表机构的外国金融机构发生下列重大事项，代表机构应及时向其所在地中国人民银行分支机构报告，由所在地中国人民银行分支机构转报中国人民银行总行：

- （一）章程、注册资本或注册地址变更；
- （二）机构重组、股权变更或主要负责人变更；
- （三）经营发生严重损失；
- （四）发生重大案件；
- （五）外国金融机构所在国家或地区监管当局对其实施的重大监管措施；
- （六）其他对外国金融机构经营产生重大影响的事项。

第二十二条 外资金融机构因合并、分立等重组原因成立新机构而变更其在中国境内代表机构名称的，应事先向中国人民银行总行提出申请，并提交以下资料：

- （一）由新机构董事长或行长（首席执行官、总经理）签署的申请书；
- （二）新机构所在国家或地区金融监管当局同意其机构重组的批准书；
- （三）新机构合并财务报表；
- （四）新机构的章程、董事会成员及最大十家股东或主要合伙人名单；
- （五）新机构所在国家或地区有关主管当局核发的营业执照（复印件）或合法开业证明（复印件）；

(六) 新机构在中国境内代表机构的首席代表或总代表的简历、学历、身份证明以及有无不良记录的陈述书;

(七) 新机构董事长或行长(首席执行官、总经理)或其授权签字人签署的对中国境内代表机构首席代表或总代表的授权书;

(八) 中国人民银行要求提交的其他资料。

外资金融机构应同时将上述资料(复印件)报代表机构所在地中国人民银行分支机构。

第二十三条 外资金融机构因其他原因变更其在中国境内代表机构名称的,须向中国人民银行总行提交由外资金融机构董事长或行长(首席执行官、总经理)签署的申请书,同时将申请书复印件提交代表机构所在地中国人民银行分支机构。

第二十四条 外资金融机构获得中国人民银行同意其变更中国境内代表机构名称的批准书后,应按有关规定到工商行政管理部门办理变更登记手续。

第二十五条 代表机构有下列情况之一的,应当报所在地中国人民银行分行批准:

(一) 代表机构展期。应当在代表机构有效驻在期满前2个月提交由该外资金融机构授权签字人签署的申请书和由代表机构首席代表或总代表签署的该代表机构最近3年的工作报告,报所在地中国人民银行分行、营业管理部审批。代表处每次展期时限为6年。

(二) 变更地址。应提交由代表机构首席代表或总代表签署的地址迁移申请书,由所在地中国人民银行分行、营业管理部审批,并报告中国人民银行总行。代表机构须在获得批准后3个月内迁入新址。

第四章 代表机构终止

第二十六条 申请关闭代表机构,应由外资金融机构董事长或行长(首席执行官、总经理)签署的致中国人民银行行长的申请书提交其所在地中国人民银行分支机构,所在地中国人民银行分支机构初审后,转报中国人民银行总行审查批准。经批准后,向工商行政管理部门申请注销登记,并到有关部门办理相关手续。

第二十七条 代表处经中国人民银行批准升格为营业性分支机构或总代表处后,原代表处自行关闭,并向工商行政管理部门申请注销登记。

第二十八条 代表处关闭或被中国人民银行依法撤销后,凡设有总代表处的,由其总代表处负责未了事宜;总代表处以及没有设立总代表处的代表处关闭或被中国人民银行依法撤销后,其未了事宜由其代表的外资金融机构负责处理。

第五章 罚则

第二十九条 单位或自然人违反本办法规定,未经中国人民银行批准擅自设立外资金融机

构驻华代表机构的，包括在固定办公场所悬挂本办法第九条规定的名称匾牌的，由中国人民银行依法予以取缔；构成犯罪的，依法追究其刑事责任。

第三十条 外资金融机构未经中国人民银行批准擅自设立代表机构的，中国人民银行自该代表机构被取缔之日起5年内不受理其提出在中国境内设立代表机构或其他营业性机构的申请。

第三十一条 代表机构未按规定期限向所在地中国人民银行分支机构提交本办法第十九条、第二十条、第二十一条规定的报告或材料的，由所在地中国人民银行分支机构给予警告；连续2年内不提供报告或材料的，由所在地中国人民银行分支机构报请中国人民银行总行予以撤销。

第三十二条 代表机构及其工作人员违反本办法第十五条规定从事金融业务活动的，由中国人民银行按《金融违法行为处罚办法》的有关规定给予处罚；从事金融业务以外的经营活动，由中国人民银行给予警告，情节严重的，撤销该代表机构。

第三十三条 代表机构未在有效驻在期满2个月前提交展期申请的，应向所在地中国人民银行分支机构提交其代表的外资金融机构出具的道歉函，解释未在规定期限内提出展期申请的原因。

代表机构所在地中国人民银行分行（营业管理部）根据具体情况作出是否批准展期的决定。

第三十四条 有下列情形之一的，中国人民银行可视情节轻重及后果，取消代表机构首席代表或总代表一定期限直至终身的任职资格：

- （一）代表机构或其工作人员从事金融业务活动或其他经营活动；
- （二）代表机构提供虚假信息或隐瞒重要事实的资料，情节严重的；
- （三）代表机构违反本办法第二十条、第二十一条规定，不按时向中国人民银行报送年度报告及代表的外资金融机构发生的重大事项；
- （四）首席代表或总代表被依法追究刑事责任；
- （五）代表机构拒绝、干扰、阻挠或严重影响中国人民银行依法监管；
- （六）对已任职的总代表、首席代表，中国人民银行如发现其任职前有违法、违规或其他不宜担任高级管理人员的情形。

第三十五条 代表机构提供虚假信息或隐瞒重要事实的资料，由中国人民银行予以警告。

第三十六条 违反本办法其他规定的，由中国人民银行予以警告或建议其代表的外资金融机构更换首席代表或总代表。

第六章 附则

第三十七条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的金融机构及其在内地设立的

独资银行、合资银行、独资财务公司、合资财务公司设立代表机构，比照适用本办法。

第三十八条 本办法自 2002 年 7 月 18 日起施行。中国人民银行 1996 年 4 月 29 日发布的《外国金融机构驻华代表机构管理办法》同时废止。

第三十九条 本办法由中国人民银行负责解释。

（二）银行业

中华人民共和国外资银行管理条例(2019 修订)

（2019 年 9 月 30 日 中华人民共和国国务院令 第 478 号，中华人民共和国国务院令 第 720 号 修订）

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 478 号，中华人民共和国国务院令 第 720 号修订

发布日期：2019.09.30

实施日期：2019.09.30

时效性：现行有效

效力级别：行政法规

中华人民共和国外资银行管理条例

（2006 年 11 月 11 日中华人民共和国国务院令 第 478 号公布 根据 2014 年 7 月 29 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第一次修订 根据 2014 年 11 月 27 日《国务院关于修改〈中华人民共和国外资银行管理条例〉的决定》第二次修订 根据 2019 年 9 月 30 日《国务院关于修改〈中华人民共和国外资保险公司管理条例〉和〈中华人民共和国外资银行管理条例〉的决定》第三次修订）

第一章 总 则

第一条 为了适应对外开放和经济发展的需要，加强和完善对外资银行的监督管理，促进银行业的稳健运行，制定本条例。

第二条 本条例所称外资银行，是指依照中华人民共和国有关法律、法规，经批准在中华人民共和国境内设立的下列机构：

（一）1 家外国银行单独出资或者 1 家外国银行与其他外国金融机构共同出资设立的外

商独资银行；

- （二）外国金融机构与中国的公司、企业共同出资设立的中外合资银行；
- （三）外国银行分行；
- （四）外国银行代表处。

前款第一项至第三项所列机构，以下统称外资银行营业性机构。

第三条 本条例所称外国金融机构，是指在中华人民共和国境外注册并经所在国家或者地区金融监管当局批准或者许可的金融机构。

本条例所称外国银行，是指在中华人民共和国境外注册并经所在国家或者地区金融监管当局批准或者许可的商业银行。

第四条 外资银行必须遵守中华人民共和国法律、法规，不得损害中华人民共和国的国家利益、社会公共利益。

外资银行的正当活动和合法权益受中华人民共和国法律保护。

第五条 国务院银行业监督管理机构及其派出机构（以下统称银行业监督管理机构）负责对外资银行及其活动实施监督管理。法律、行政法规规定其他监督管理部门或者机构对外资银行及其活动实施监督管理的，依照其规定。

第六条 国务院银行业监督管理机构根据国家区域经济发展战略及相关政策制定有关鼓励和引导的措施，报国务院批准后实施。

第二章 设立与登记

第七条 设立外资银行及其分支机构，应当经银行业监督管理机构审查批准。

第八条 外商独资银行、中外合资银行的注册资本最低限额为 10 亿元人民币或者等值的自由兑换货币。注册资本应当是实缴资本。

外商独资银行、中外合资银行在中华人民共和国境内设立的分行，应当由其总行无偿拨给人民币或者自由兑换货币的营运资金。外商独资银行、中外合资银行拨给各分支机构营运资金的总和，不得超过总行资本金总额的 60%。

外国银行分行应当由其总行无偿拨给不少于 2 亿元人民币或者等值的自由兑换货币的营运资金。

国务院银行业监督管理机构根据外资银行营业性机构的业务范围和审慎监管的需要，可以提高注册资本或者营运资金的最低限额，并规定其中的人民币份额。

第九条 拟设外商独资银行、中外合资银行的股东或者拟设分行、代表处的外国银行应当具备下列条件：

- （一）具有持续盈利能力，信誉良好，无重大违法违规记录；
- （二）拟设外商独资银行的股东、中外合资银行的外方股东或者拟设分行、代表处的外

国银行具有从事国际金融活动的经验；

（三）具有有效的反洗钱制度；

（四）拟设外商独资银行的股东、中外合资银行的外方股东或者拟设分行、代表处的外国银行受到所在国家或者地区金融监管当局的有效监管，并且其申请经所在国家或者地区金融监管当局同意；

（五）国务院银行业监督管理机构规定的其他审慎性条件。

拟设外商独资银行的股东、中外合资银行的外方股东或者拟设分行、代表处的外国银行所在国家或者地区应当具有完善的金融监督管理制度，并且其金融监管当局已经与国务院银行业监督管理机构建立良好的监督管理合作机制。

第十条 拟设外商独资银行的股东应当为金融机构，除应当具备本条例第九条规定的条件外，其中唯一或者控股股东还应当具备下列条件：

（一）为商业银行；

（二）资本充足率符合所在国家或者地区金融监管当局以及国务院银行业监督管理机构的规定。

第十一条 拟设中外合资银行的股东除应当具备本条例第九条规定的条件外，其中外方股东应当为金融机构，且外方唯一或者主要股东还应当具备下列条件：

（一）为商业银行；

（二）资本充足率符合所在国家或者地区金融监管当局以及国务院银行业监督管理机构的规定。

第十二条 拟设分行的外国银行除应当具备本条例第九条规定的条件外，其资本充足率还应当符合所在国家或者地区金融监管当局以及国务院银行业监督管理机构的规定。

第十三条 外国银行在中华人民共和国境内设立营业性机构的，除已设立的代表处外，不得增设代表处，但符合国家区域经济发展战略及相关政策的地区除外。

代表处经批准改制为营业性机构的，应当依法办理原代表处的注销登记手续。

第十四条 设立外资银行营业性机构，应当先申请筹建，并将下列申请资料报送拟设机构所在地的银行业监督管理机构：

（一）申请书，内容包括拟设机构的名称、所在地、注册资本或者营运资金、申请经营的业务种类等；

（二）可行性研究报告；

（三）拟设外商独资银行、中外合资银行的章程草案；

（四）拟设外商独资银行、中外合资银行各方股东签署的经营合同；

（五）拟设外商独资银行、中外合资银行的股东或者拟设分行的外国银行的章程；

（六）拟设外商独资银行、中外合资银行的股东或者拟设分行的外国银行及其所在集团的组织结构图、主要股东名单、海外分支机构和关联企业名单；

（七）拟设外商独资银行、中外合资银行的股东或者拟设分行的外国银行最近 3 年的年报；

（八）拟设外商独资银行、中外合资银行的股东或者拟设分行的外国银行的反洗钱制度；

（九）拟设外商独资银行的股东、中外合资银行的外方股东或者拟设分行的外国银行所在国家或者地区金融监管当局核发的营业执照或者经营金融业务许可文件的复印件及对其申请的意见书；

（十）国务院银行业监督管理机构规定的其他资料。

拟设机构所在地的银行业监督管理机构应当将申请资料连同审核意见，及时报送国务院银行业监督管理机构。

第十五条 国务院银行业监督管理机构应当自收到设立外资银行营业性机构完整的申请资料之日起 6 个月内作出批准或者不批准筹建的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

特殊情况下，国务院银行业监督管理机构不能在前款规定期限内完成审查并作出批准或者不批准筹建决定的，可以适当延长审查期限，并书面通知申请人，但延长期限不得超过 3 个月。

申请人凭批准筹建文件到拟设机构所在地的银行业监督管理机构领取开业申请表。

第十六条 申请人应当自获准筹建之日起 6 个月内完成筹建工作。在规定期限内未完成筹建工作的，应当说明理由，经拟设机构所在地的银行业监督管理机构批准，可以延长 3 个月。在延长期内仍未完成筹建工作的，国务院银行业监督管理机构作出的批准筹建决定自动失效。

第十七条 经验收合格完成筹建工作的，申请人应当将填写好的开业申请表连同下列资料报送拟设机构所在地的银行业监督管理机构：

- （一）拟设机构的主要负责人名单及简历；
- （二）对拟任该机构主要负责人的授权书；
- （三）法定验资机构出具的验资证明；
- （四）安全防范措施和与业务有关的其他设施的资料；
- （五）设立分行的外国银行对该分行承担税务、债务的责任保证书；
- （六）国务院银行业监督管理机构规定的其他资料。

拟设机构所在地的银行业监督管理机构应当将申请资料连同审核意见，及时报送国务院银行业监督管理机构。

第十八条 国务院银行业监督管理机构应当自收到完整的开业申请资料之日起 2 个月内，作出批准或者不批准开业的决定，并书面通知申请人。决定批准的，应当颁发金融许可证；决定不批准的，应当说明理由。

第十九条 经批准设立的外资银行营业性机构，应当凭金融许可证向市场监督管理部门办理登记，领取营业执照。

第二十条 设立外国银行代表处，应当将下列申请资料报送拟设代表处所在地的银行业监督管理机构：

- （一）申请书，内容包括拟设代表处的名称、所在地等；
- （二）可行性研究报告；
- （三）申请人的章程；
- （四）申请人及其所在集团的组织结构图、主要股东名单、海外分支机构和关联企业名单；
- （五）申请人最近 3 年的年报；
- （六）申请人的反洗钱制度；
- （七）拟任该代表处首席代表的身份证明和学历证明的复印件、简历以及拟任人有无不良记录的陈述书；
- （八）对拟任该代表处首席代表的授权书；
- （九）申请人所在国家或者地区金融监管当局核发的营业执照或者经营金融业务许可文件的复印件及对其申请的意见书；
- （十）国务院银行业监督管理机构规定的其他资料。

拟设代表处所在地的银行业监督管理机构应当将申请资料连同审核意见，及时报送国务院银行业监督管理机构。

第二十一条 国务院银行业监督管理机构应当自收到设立外国银行代表处完整的申请资料之日起 6 个月内作出批准或者不批准设立的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第二十二条 经批准设立的外国银行代表处，应当凭批准文件向市场监督管理部门办理登记，领取外国企业常驻代表机构登记证。

第二十三条 本条例第十四条、第十七条、第二十条所列资料，除年报外，凡用外文书写的，应当附有中文译本。

第二十四条 按照合法性、审慎性和持续经营原则，经国务院银行业监督管理机构批准，外国银行可以将其在中华人民共和国境内设立的分行改制为由其单独出资的外商独资银行。申请人应当按照国务院银行业监督管理机构规定的审批条件、程序、申请资料提出设立外商独资银行的申请。

第二十五条 外国银行可以在中华人民共和国境内同时设立外商独资银行和外国银行分行，或者同时设立中外合资银行和外国银行分行。

第二十六条 外资银行董事、高级管理人员、首席代表的任职资格应当符合国务院银行业监督管理机构规定的条件，并经国务院银行业监督管理机构核准。

第二十七条 外资银行有下列情形之一的，应当经国务院银行业监督管理机构批准，并按照规定提交申请资料，依法向市场监督管理部门办理有关登记：

- （一）变更注册资本或者营运资金；
- （二）变更机构名称、营业场所或者办公场所；
- （三）调整业务范围；
- （四）变更股东或者调整股东持股比例；
- （五）修改章程；
- （六）国务院银行业监督管理机构规定的其他情形。

外资银行更换董事、高级管理人员、首席代表，应当报经国务院银行业监督管理机构核准其任职资格。

第二十八条 外商独资银行、中外合资银行变更股东的，变更后的股东应当符合本条例第九条、第十条或者第十一条关于股东的条件。

第三章 业务范围

第二十九条 外商独资银行、中外合资银行按照国务院银行业监督管理机构批准的业务范围，可以经营下列部分或者全部外汇业务和人民币业务：

- （一）吸收公众存款；
- （二）发放短期、中期和长期贷款；
- （三）办理票据承兑与贴现；
- （四）代理发行、代理兑付、承销政府债券；
- （五）买卖政府债券、金融债券，买卖股票以外的其他外币有价证券；
- （六）提供信用证服务及担保；
- （七）办理国内外结算；
- （八）买卖、代理买卖外汇；
- （九）代理收付款项及代理保险业务；
- （十）从事同业拆借；
- （十一）从事银行卡业务；
- （十二）提供保管箱服务；
- （十三）提供资信调查和咨询服务；
- （十四）经国务院银行业监督管理机构批准的其他业务。

外商独资银行、中外合资银行经中国人民银行批准，可以经营结汇、售汇业务。

第三十条 外商独资银行、中外合资银行的分支机构在总行授权范围内开展业务，其民事责任由总行承担。

第三十一条 外国银行分行按照国务院银行业监督管理机构批准的业务范围，可以经营下列部分或者全部外汇业务以及对除中国境内公民以外客户的人民币业务：

- (一) 吸收公众存款；
- (二) 发放短期、中期和长期贷款；
- (三) 办理票据承兑与贴现；
- (四) 代理发行、代理兑付、承销政府债券；
- (五) 买卖政府债券、金融债券，买卖股票以外的其他外币有价证券；
- (六) 提供信用证服务及担保；
- (七) 办理国内外结算；
- (八) 买卖、代理买卖外汇；
- (九) 代理收付款项及代理保险业务；
- (十) 从事同业拆借；
- (十一) 提供保管箱服务；
- (十二) 提供资信调查和咨询服务；
- (十三) 经国务院银行业监督管理机构批准的其他业务。

外国银行分行可以吸收中国境内公民每笔不少于 50 万元人民币的定期存款。

外国银行分行经中国人民银行批准，可以经营结汇、售汇业务。

第三十二条 外国银行分行及其分支机构的民事责任由其总行承担。

第三十三条 外国银行代表处可以从事与其代表的外国银行业务相关的联络、市场调查、咨询等非经营性活动。

外国银行代表处的行为所产生的民事责任，由其所代表的外国银行承担。

第三十四条 外资银行营业性机构经营本条例第二十九条或者第三十一条规定业务范围内的人民币业务的，应当符合国务院银行业监督管理机构规定的审慎性要求。

第四章 监督管理

第三十五条 外资银行营业性机构应当按照有关规定，制定本行的业务规则，建立、健全风险管理和内部控制制度，并遵照执行。

第三十六条 外资银行营业性机构应当遵守国家统一的会计制度和国务院银行业监督管理机构有关信息披露的规定。

第三十七条 外资银行营业性机构举借外债，应当按照国家有关规定执行。

第三十八条 外资银行营业性机构应当按照有关规定确定存款、贷款利率及各种手续费率。

第三十九条 外资银行营业性机构经营存款业务，应当按照中国人民银行的规定交存存款准备金。

第四十条 外商独资银行、中外合资银行应当遵守《中华人民共和国商业银行法》关于资产负债比例管理的规定。外国银行分行变更的由其总行单独出资的外商独资银行以及本条例施

行前设立的外商独资银行、中外合资银行，其资产负债比例不符合规定的，应当在国务院银行业监督管理机构规定的期限内达到规定要求。

国务院银行业监督管理机构可以要求风险较高、风险管理能力较弱的外商独资银行、中外合资银行提高资本充足率。

第四十一条 外资银行营业性机构应当按照规定计提呆账准备金。

第四十二条 外商独资银行、中外合资银行应当遵守国务院银行业监督管理机构有关公司治理的规定。

第四十三条 外商独资银行、中外合资银行应当遵守国务院银行业监督管理机构有关关联交易的规定。

第四十四条 外国银行分行应当按照国务院银行业监督管理机构的规定，持有一定比例的生息资产。

第四十五条 外国银行分行营运资金加准备金等项之和中的人民币份额与其人民币风险资产的比例不得低于 8%。

资本充足率持续符合所在国家或者地区金融监管当局以及国务院银行业监督管理机构规定的外国银行，其分行不受前款规定的限制。

国务院银行业监督管理机构可以要求风险较高、风险管理能力较弱的外国银行分行提高本条第一款规定的比例。

第四十六条 外国银行分行应当确保其资产的流动性。流动性资产余额与流动性负债余额的比例不得低于 25%。

第四十七条 外国银行分行境内本外币资产余额不得低于境内本外币负债余额。

第四十八条 在中华人民共和国境内设立 2 家及 2 家以上分行的外国银行，应当授权其中 1 家分行对其他分行实施统一管理。

国务院银行业监督管理机构对外国银行在中华人民共和国境内设立的分行实行合并监管。

第四十九条 外资银行营业性机构应当按照国务院银行业监督管理机构的有关规定，向其所在地的银行业监督管理机构报告跨境大额资金流动和资产转移情况。

第五十条 国务院银行业监督管理机构根据外资银行营业性机构的风险状况，可以依法采取责令暂停部分业务、责令撤换高级管理人员等特别监管措施。

第五十一条 外资银行营业性机构应当聘请在中华人民共和国境内依法设立的会计师事务所对其财务会计报告进行审计，并应当向其所在地的银行业监督管理机构报告。解聘会计师事务所的，应当说明理由。

第五十二条 外资银行营业性机构应当按照规定向银行业监督管理机构报送财务会计报告、报表和有关资料。

外国银行代表处应当按照规定向银行业监督管理机构报送资料。

第五十三条 外资银行应当接受银行业监督管理机构依法进行的监督检查，不得拒绝、阻

碍。

第五十四条 外商独资银行、中外合资银行应当设置独立的内部控制系统、风险管理系统、财务会计系统、计算机信息管理系统。

第五十五条 外国银行在中华人民共和国境内设立的外商独资银行、中外合资银行的董事长、高级管理人员和外国银行分行的高级管理人员不得相互兼职。

第五十六条 外国银行在中华人民共和国境内设立的外商独资银行、中外合资银行与外国银行分行之间进行的交易必须符合商业原则，交易条件不得优于与非关联方进行交易的条件。外国银行对其在中华人民共和国境内设立的外商独资银行与外国银行分行之间的资金交易，应当提供全额担保。

第五十七条 外国银行代表处及其工作人员，不得从事任何形式的经营性活动。

第五章 终止与清算

第五十八条 外资银行营业性机构自行终止业务活动的，应当在终止业务活动 30 日前以书面形式向国务院银行业监督管理机构提出申请，经审查批准予以解散或者关闭并进行清算。

第五十九条 外资银行营业性机构已经或者可能发生信用危机，严重影响存款人和其他客户合法权益的，国务院银行业监督管理机构可以依法对该外资银行营业性机构实行接管或者促成机构重组。

第六十条 外资银行营业性机构因解散、关闭、依法被撤销或者宣告破产而终止的，其清算的具体事宜，依照中华人民共和国有关法律、法规的规定办理。

第六十一条 外资银行营业性机构清算终结，应当在法定期限内向原登记机关办理注销登记。

第六十二条 外国银行代表处自行终止活动的，应当经国务院银行业监督管理机构批准予以关闭，并在法定期限内向原登记机关办理注销登记。

第六章 法律责任

第六十三条 未经国务院银行业监督管理机构审查批准，擅自设立外资银行或者非法从事银行业金融机构的业务活动的，由国务院银行业监督管理机构予以取缔，自被取缔之日起 5 年内，国务院银行业监督管理机构不受理该当事人设立外资银行的申请；构成犯罪的，依法追究刑事责任；尚不构成犯罪的，由国务院银行业监督管理机构没收违法所得，违法所得 50 万元以上的，并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足 50 万元的，处 50 万元以上 200 万元以下罚款。

第六十四条 外资银行营业性机构有下列情形之一的，由国务院银行业监督管理机构责令

改正，没收违法所得，违法所得 50 万元以上的，并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足 50 万元的，处 50 万元以上 200 万元以下罚款；情节特别严重或者逾期不改正的，可以责令停业整顿或者吊销其金融许可证；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

- （一）未经批准设立分支机构的；
- （二）未经批准变更、终止的；
- （三）违反规定从事未经批准的业务活动的；
- （四）违反规定提高或者降低存款利率、贷款利率的。

第六十五条 外资银行有下列情形之一的，由国务院银行业监督管理机构责令改正，处 20 万元以上 50 万元以下罚款；情节特别严重或者逾期不改正的，可以责令停业整顿、吊销其金融许可证、撤销代表处；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

- （一）未按照有关规定进行信息披露的；
- （二）拒绝或者阻碍银行业监督管理机构依法进行的监督检查的；
- （三）提供虚假的或者隐瞒重要事实的财务会计报告、报表或者有关资料的；
- （四）隐匿、损毁监督检查所需的文件、证件、账簿、电子数据或者其他资料的；
- （五）未经任职资格核准任命董事、高级管理人员、首席代表的；
- （六）拒绝执行本条例第五十条规定的特别监管措施的。

第六十六条 外资银行营业性机构违反本条例有关规定，未按期报送财务会计报告、报表或者有关资料，或者未按照规定制定有关业务规则、建立健全有关管理制度的，由国务院银行业监督管理机构责令限期改正；逾期不改正的，处 10 万元以上 30 万元以下罚款。

第六十七条 外资银行营业性机构违反本条例第四章有关规定从事经营或者严重违反其他审慎经营规则的，由国务院银行业监督管理机构责令改正，处 20 万元以上 50 万元以下罚款；情节特别严重或者逾期不改正的，可以责令停业整顿或者吊销其金融许可证。

第六十八条 外资银行营业性机构违反本条例规定，国务院银行业监督管理机构除依照本条例第六十三条至第六十七条规定处罚外，还可以区别不同情形，采取下列措施：

- （一）责令外资银行营业性机构撤换直接负责的董事、高级管理人员和其他直接责任人员；
- （二）外资银行营业性机构的行为尚不构成犯罪的，对直接负责的董事、高级管理人员和其他直接责任人员给予警告，并处 5 万元以上 50 万元以下罚款；
- （三）取消直接负责的董事、高级管理人员一定期限直至终身在中华人民共和国境内的任职资格，禁止直接负责的董事、高级管理人员和其他直接责任人员一定期限直至终身在中华人民共和国境内从事银行业工作。

第六十九条 外国银行代表处违反本条例规定，从事经营性活动的，由国务院银行业监督管理机构责令改正，给予警告，没收违法所得，违法所得 50 万元以上的，并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足 50 万元的，处 50 万元以上 200 万元以下

罚款；情节严重的，由国务院银行业监督管理机构予以撤销；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第七十条 外国银行代表处有下列情形之一的，由国务院银行业监督管理机构责令改正，给予警告，并处 10 万元以上 30 万元以下罚款；情节严重的，取消首席代表一定期限在中华人民共和国境内的任职资格或者要求其代表的外国银行撤换首席代表；情节特别严重的，由国务院银行业监督管理机构予以撤销：

- （一）未经批准变更办公场所的；
- （二）未按照规定向国务院银行业监督管理机构报送资料的；
- （三）违反本条例或者国务院银行业监督管理机构的其他规定的。

第七十一条 外资银行违反中华人民共和国其他法律、法规的，由有关主管机关依法处理。

第七章 附 则

第七十二条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的金融机构在内地（大陆）设立的银行机构，比照适用本条例。国务院另有规定的，依照其规定。

第七十三条 本条例自 2006 年 12 月 11 日起施行。2001 年 12 月 20 日国务院公布的《中华人民共和国外资金融机构管理条例》同时废止。

中国银保监会外资银行行政许可事项实施办法

（2019 年 12 月 26 日 中国银行保险监督管理委员会令 2019 年第 10 号）

发布部门：中国银行保险监督管理委员会

发文字号：中国银行保险监督管理委员会令 2019 年第 10 号

发布日期：2019.12.26

实施日期：2019.12.26

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

中国银保监会外资银行行政许可事项实施办法

第一章 总则

第一条 为规范银保监会及其派出机构实施外资银行行政许可行为，明确行政许可事项、

条件、程序和期限，保护申请人合法权益，根据《中华人民共和国银行业监督管理法》《中华人民共和国商业银行法》《中华人民共和国行政许可法》和《中华人民共和国外资银行管理条例》等法律、行政法规及国务院有关决定，制定本办法。

第二条 本办法所称外资银行包括：外商独资银行、中外合资银行、外国银行分行和外国银行代表处。外商独资银行、中外合资银行、外国银行分行统称外资银行营业性机构。外国银行代表处是指受银保监会监管的银行类代表处。

第三条 银保监会及其派出机构依照本办法和银保监会有关行政许可实施程序的规定，对外资银行实施行政许可。

第四条 外资银行下列事项应当经银保监会及其派出机构行政许可：机构设立、机构变更、机构终止、业务范围、董事和高级管理人员任职资格，以及法律、行政法规规定和国务院决定的其他行政许可事项。

第五条 本办法所称审慎性条件，至少包括下列内容：

- （一）具有良好的行业声誉和社会形象；
- （二）具有良好的持续经营业绩，资产质量良好；
- （三）管理层具有良好的专业素质和管理能力；
- （四）具有健全的风险管理体系，能够有效控制各类风险；
- （五）具有健全的内部控制制度和有效的管理信息系统；
- （六）按照审慎会计原则编制财务会计报告，且会计师事务所对财务会计报告持无保留意见；
- （七）无重大违法违规记录和因内部管理问题导致的重大案件；
- （八）具有有效的人力资源管理制度，拥有高素质的专业人才；
- （九）具有对中国境内机构活动进行管理、支持的经验和能力；
- （十）具备有效的资本约束与资本补充机制；
- （十一）具有健全的公司治理结构；
- （十二）法律、行政法规和银保监会规定的其他审慎性条件。

本条第（九）项、第（十）项、第（十一）项仅适用于外商独资银行及其股东、中外合资银行及其股东以及外国银行。

第六条 外资银行名称应当包括中文名称和外文名称。外国银行分行和外国银行代表处的中文名称应当标明该外国银行的国籍及责任形式。国籍以外国银行注册地为准，如外国银行名称已体现国籍，可不重复。如外国银行的责任形式为无限责任，可在中文名称中省略责任形式部分。香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的银行在内地（大陆）设立的分支机构的中文名称只须标明责任形式。

第七条 本办法要求提交的资料，除年报外，凡用外文书写的，应当附有中文译本。以中文和英文以外文字印制的年报应当附有中文或者英文译本。

本办法所称年报应当经审计，并附申请人所在国家或者地区认可的会计师事务所出具的审计意见书。

第八条 本办法要求提交的资料，如要求由授权签字人签署，应当一并提交该授权签字人的授权书。

本办法要求提交的营业执照复印件、经营金融业务许可文件复印件、授权书、外国银行对其在中国境内分行承担税务和债务责任的保证书，应当经所在国家或者地区认可的机构公证，并且经中国驻该国使馆、领馆认证，法律法规另有规定的，依照其规定。中国境内公证机构出具的公证材料无须认证。

银保监会视情况需要，可以要求申请人报送的其他申请资料经所在国家或者地区认可的机构公证，并且经中国驻该国使馆、领馆认证。

第二章 机构设置

第一节 外商独资银行、中外合资银行设立

第九条 拟设立的外商独资银行、中外合资银行应当具备下列条件：

（一）具有符合《中华人民共和国公司法》《中华人民共和国商业银行法》和《中华人民共和国外资银行管理条例》规定的章程；

（二）注册资本应当为实缴资本，最低限额为 10 亿元人民币或者等值的自由兑换货币，资金来源合法；

（三）具有符合任职资格条件的董事、高级管理人员和熟悉银行业务的合格从业人员；

（四）具有健全的组织机构和管理制度；

（五）具有有效的反洗钱和反恐怖融资内部控制制度；

（六）具有与业务经营相适应的营业场所、安全防范措施和其他设施；

（七）具有与业务经营相适应的信息科技架构，具有支撑业务经营的必要、安全且合规的信息科技系统，具备保障信息科技系统有效安全运行的技术与措施。

第十条 拟设外商独资银行、中外合资银行的股东，应当具备下列条件：

（一）具有持续盈利能力，信誉良好，无重大违法违规记录；

（二）具备有效的反洗钱制度，但中方非金融机构股东除外；

（三）外方股东具有从事国际金融活动的经验，受到所在国家或者地区金融监管机构的有效监管，并且其申请经所在国家或者地区金融监管机构同意；

（四）本办法第五条规定的审慎性条件。

拟设外商独资银行的股东、中外合资银行的外方股东所在国家或者地区应当经济状况良好，具有完善的金融监督管理制度，并且其金融监管机构已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制。

第十一条 拟设外商独资银行的股东应当为金融机构，除应当具备本办法第十条规定的条件外，其中唯一或者控股股东还应当具备下列条件：

- （一）为商业银行；
- （二）资本充足率符合所在国家或者地区金融监管机构以及银保监会的规定。

第十二条 拟设中外合资银行的股东除应当具备本办法第十条规定的条件外，外方股东应当为金融机构，且外方唯一或者主要股东还应当具备下列条件：

- （一）为商业银行；
- （二）资本充足率符合所在国家或者地区金融监管机构以及银保监会的规定。

第十三条 本办法第十二条所称外方唯一或者主要股东，是指持有中外合资银行资本总额或者股份总额 50% 以上的商业银行，或者不持有资本总额或者股份总额 50% 以上，但依据拟设中外合资银行章程，符合下列情形的商业银行：

- （一）持有拟设中外合资银行半数以上的表决权；
- （二）有权控制拟设中外合资银行的财务和经营政策；
- （三）有权任免拟设中外合资银行董事会或者类似权力机构的多数成员；
- （四）在拟设中外合资银行董事会或者类似权力机构有半数以上投票权。

中外合资银行应当由其主要股东纳入并表范围。

第十四条 拟设中外合资银行的中方股东为金融机构的，除应当具备本办法第十条规定的条件外，还应当具备下列条件：

- （一）主要审慎监管指标符合监管要求；
- （二）公司治理良好，内部控制健全有效；
- （三）最近 3 个会计年度连续盈利；
- （四）社会声誉良好，无重大违法违规记录和因内部管理问题导致的重大案件，或者相关违法违规及内部管理问题已整改到位并经金融监管机构认可；
- （五）受到金融监管机构的有效监管，并且其申请经相关金融监管机构同意；
- （六）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第十五条 拟设中外合资银行的中方股东为非金融机构的，除应当具备本办法第十条规定的条件外，还应当具备下列条件：

- （一）具有良好的公司治理结构；
- （二）具有良好的社会声誉、诚信记录 and 纳税记录，能按期足额偿还金融机构的债务本金和利息；
- （三）具有较强的经营管理能力和资金实力；
- （四）财务状况良好，最近 3 个会计年度连续盈利；
- （五）年终分配后，净资产达到全部资产的 30%（合并会计报表口径）；
- （六）权益性投资余额不超过本企业净资产的 50%（合并会计报表口径），银保监会认

可的投资公司和控股公司等除外；

（七）入股资金为自有资金，不得以委托资金、债务资金等非自有资金入股，法律法规另有规定的除外；

（八）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第十六条 单一中方非金融机构在中外合资银行的持股比例应当符合银保监会的规定。股东及其关联方、一致行动人在中外合资银行的持股比例合并计算。

第十七条 有下列情形之一的，不得作为外商独资银行、中外合资银行的股东：

- （一）公司治理结构与机制存在明显缺陷；
- （二）股权关系复杂或者透明度低；
- （三）关联企业众多，关联交易频繁或者异常；
- （四）核心业务不突出或者经营范围涉及行业过多；
- （五）现金流量波动受经济环境影响较大；
- （六）资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平；
- （七）以不符合法律、行政法规及监管规定的资金入股；
- （八）代他人持有外商独资银行、中外合资银行股权；
- （九）其他对拟设银行产生重大不利影响的情形。

第十八条 设立外商独资银行、中外合资银行分为筹建和开业两个阶段。

第十九条 筹建外商独资银行、中外合资银行的申请，由拟设机构所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。

申请筹建外商独资银行、中外合资银行，申请人应当向拟设机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟设机构所在地银保监分局。

拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请资料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自银保监局受理之日起 6 个月内，作出批准或者不批准筹建的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。特殊情况下，银保监会可以适当延长审查期限，并书面通知申请人，但延长期限不得超过 3 个月。

第二十条 申请筹建外商独资银行、中外合资银行，申请人应当向拟设机构所在地银保监局提交下列申请资料（一式两份），同时抄送拟设机构所在地银保监分局（一份）：

（一）各股东董事长或者行长（首席执行官、总经理）联合签署的筹建申请书，内容包括拟设机构的名称、所在地、注册资本、申请经营的业务种类、各股东名称和出资比例等；

（二）可行性研究报告及筹建计划书，内容至少包括申请人的基本情况、对拟设机构的市场前景分析、业务发展规划、组织管理结构、开业后 3 年的资产负债规模和盈亏预测，与业务经营相关的信息系统、数据中心及网络建设初步规划，以及筹建期内完成各项筹建工作的安排。

申请人在中国境内已设立外国银行分行的，应当确保拟设外商独资银行或者中外合资银

行与已设外国银行分行在机构名称、营业地址、业务系统、人员配备等方面有所区分，并在筹建计划书中说明；

（三）拟设机构的章程草案；

（四）拟设机构各股东签署的合资经营合同，但单一股东的外商独资银行除外；

（五）拟设机构各股东的章程；

（六）拟设机构各股东及其所在集团的组织结构图，主要股东及其控股股东、实际控制人、最终受益人名单及其无故意或者重大过失犯罪记录的声明，海外分支机构和关联企业名单；

（七）拟设机构各股东最近 3 年的年报；

（八）拟设机构各股东的反洗钱制度，中方股东为非金融机构的，可不提供反洗钱制度；

（九）拟设机构各股东签署的在中国境内长期持续经营并对拟设机构实施有效管理的承诺函；

（十）拟设机构外方股东所在国家或者地区金融监管机构核发的营业执照或者经营金融业务许可文件的复印件及对其申请的意见书；拟设机构中方股东为金融机构的，应当提交相关金融监管机构对其申请的意见书；

（十一）初次设立外商独资银行、中外合资银行的，应当报送外方股东所在国家或者地区金融体系情况和有关金融监管法规的摘要；

（十二）银保监会要求的其他资料。

第二十一条 申请人应当自收到筹建批准文件之日起 15 日内到拟设机构所在地银保监局领取开业申请表，开始筹建工作。筹建期为自获准筹建之日起 6 个月。

申请人未在 6 个月内完成筹建工作，应当在筹建期届满前 1 个月向拟设机构所在地银保监局报告。筹建延期的最长期限为 3 个月。

申请人应当在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效。

第二十二条 拟设外商独资银行、中外合资银行完成筹建工作后，应当向拟设机构所在地银保监局申请验收。经验收合格的，可以申请开业。外商独资银行、中外合资银行开业的申请，由拟设机构所在地银保监局受理、审查和决定。

拟设外商独资银行、中外合资银行申请开业，应当向拟设机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟设机构所在地银保监分局。拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起 2 个月内，作出批准或者不批准开业的决定，并书面通知申请人，同时抄报银保监会。决定不批准的，应当说明理由。

第二十三条 拟设外商独资银行、中外合资银行申请开业，应当将下列申请资料报送拟设机构所在地银保监局（一式两份），同时抄送拟设机构所在地银保监分局（一份）：

（一）筹备组负责人签署的开业申请书，内容包括拟设机构的名称、住所、注册资本、业务范围、各股东及其持股比例、拟任董事长和行长（首席执行官）的姓名等；与拟设外商独资银行、中外合资银行在同一城市设有代表处的，应当同时申请关闭代表处；

- (二) 开业申请表;
- (三) 拟任董事长、行长(首席执行官)任职资格核准所需的相关资料;
- (四) 开业前审计报告和法定验资机构出具的验资证明;
- (五) 拟设机构组织结构图、各岗位职责描述、内部授权和汇报路线;
- (六) 拟在开业时经营人民币业务的,还应当提交人民币业务筹备情况的说明,包括内部控制制度和操作规程等;
- (七) 拟设机构人员名单、简历和培训记录;
- (八) 拟设机构的章程草案以及在中国境内依法设立的律师事务所出具的对章程草案的法律意见书;
- (九) 营业场所安全、消防设施合格情况的说明;
- (十) 营业场所的所有权证明、使用权证明或者租赁合同的复印件;
- (十一) 拟设机构反洗钱和反恐怖融资相关材料,包括出资资金来源情况说明和出资资金来源合法的声明,反洗钱和反恐怖融资内部控制制度材料,反洗钱和反恐怖融资管理部门设置情况报告,反洗钱和反恐怖融资专业人员配备情况及接受培训情况报告,信息系统反洗钱和反恐怖融资功能报告等;
- (十二) 银保监会要求的其他资料。

第二十四条 外商独资银行、中外合资银行应当在收到开业批准文件并领取金融许可证后,到市场监督管理部门办理登记,领取营业执照。

外商独资银行、中外合资银行应当自领取营业执照之日起6个月内开业。未能按期开业的,应当在开业期限届满前1个月向外商独资银行或者中外合资银行所在地银保监局报告。开业延期的最长期限为3个月。

外商独资银行、中外合资银行未在前款规定期限内开业的,开业批准文件失效,由开业决定机关注销开业许可,收回其金融许可证,并予以公告。

第二节 外国银行分行改制为外商独资银行

第二十五条 外国银行申请将其在中国境内分行改制为由其单独出资的外商独资银行,应当符合本办法有关设立外商独资银行的条件,承诺在中国境内长期持续经营并且具备对拟设外商独资银行实施有效管理的能力。

第二十六条 外国银行将其在中国境内分行改制为由其单独出资的外商独资银行,分为改制筹建和开业两个阶段。

第二十七条 外国银行将其在中国境内分行改制为由其单独出资的外商独资银行的申请,由拟设机构所在地银保监局受理和初审,银保监会审查和决定。

申请改制筹建外商独资银行,申请人应当向拟设机构所在地银保监局提交改制筹建申请

资料，同时抄送该外国银行在中国境内所有分行所在地银保监局。

拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请材料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自银保监局受理之日起 6 个月内，作出批准或者不批准改制筹建的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。特殊情况下，银保监会可以适当延长审查期限，并书面通知申请人，但延长期限不得超过 3 个月。

第二十八条 申请改制筹建外商独资银行，申请人应当向拟设机构所在地银保监局提交下列改制筹建申请材料（一式两份），同时抄送该外国银行在中国境内所有分行所在地银保监局（各一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的申请书，内容包括拟设外商独资银行及其分支机构的名称、所在地、注册资本或者营运资金、申请经营的业务种类等；如同时申请增加注册资本，应当标明拟增加的注册资本金额及币种；

（二）可行性研究报告及筹建计划书，内容至少包括申请人的基本情况、对拟设机构的市场前景分析、业务发展规划、组织管理结构、开业后 3 年的资产负债规模和盈亏预测，与业务经营相关的信息系统、数据中心及网络建设初步规划，以及筹建期内完成各项筹建工作的安排；

（三）拟设机构的章程草案；

（四）申请人关于将中国境内分行改制为由其单独出资的外商独资银行的董事会决议；

（五）申请人董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的同意由拟设外商独资银行承继中国境内分行债权、债务及税务的意见函以及对改制前中国境内分行的债权、债务及税务承担连带责任的承诺函；

（六）申请人董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的在中国境内长期持续经营并对拟设外商独资银行实施有效管理的承诺函，内容包括允许拟设外商独资银行使用其商誉、对拟设外商独资银行提供资本、管理和技术支持等；

（七）申请人提出申请前 2 年在中国境内所有分行经审计的合并财务会计报告；

（八）申请人所在国家或者地区金融监管机构对其中国境内分行改制的意见书；

（九）申请人最近 3 年年报；

（十）银保监会要求的其他资料。

第二十九条 申请人应当自收到改制筹建批准文件之日起 15 日内到拟设外商独资银行所在地银保监局领取开业申请表，开始筹建工作。筹建期为自获准改制筹建之日起 6 个月。

申请人未在 6 个月内完成改制筹建工作，应当在筹建期届满前 1 个月向拟设外商独资银行所在地银保监局报告，并抄送该外国银行在中国境内所有分行所在地银保监局。筹建延期的最长期限为 3 个月。

申请人应当在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，改制筹建批准文件失效。

第三十条 拟设外商独资银行完成筹建工作后，应当向拟设机构所在地银保监局申请验收。经验收合格的，可以申请开业。开业申请由拟设机构所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。

由外国银行在中国境内分行改制的外商独资银行申请开业，应当向拟设机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送该外国银行在中国境内所有分行所在地银保监局。

拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请资料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自银保监局受理之日起 2 个月内，作出批准或者不批准开业的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第三十一条 由外国银行在中国境内分行改制的外商独资银行申请开业，应当将下列申请资料报送拟设机构所在地银保监局（一式两份），同时抄送该外国银行在中国境内所有分行所在地银保监局（各一份）：

（一）筹备组负责人签署的开业申请书，内容包括拟设外商独资银行及其分支机构的名称、住所或者营业地址、注册资本及营运资金、申请经营的业务种类、拟任董事长、行长（首席执行官）及分支行行长的姓名等；

（二）拟转入拟设外商独资银行的资产、负债和所有者权益的清单，拟设外商独资银行的模拟资产负债表、损益表、贷款质量五级分类情况表、贷款损失准备数额；

（三）改制完成情况的说明；

（四）律师事务所出具的关于合同转让法律意见书，对于不具备转让条件的合同，应当对银行制定的紧急预案提出法律意见；

（五）开业前审计报告和法定验资机构出具的验资证明；

（六）拟设外商独资银行的章程草案以及在中国境内依法设立的律师事务所出具的对章程草案的法律意见书；

（七）拟设外商独资银行组织结构图、各岗位职责描述、内部授权和汇报路线；

（八）拟设外商独资银行人员名单、简历和培训记录；

（九）拟任外商独资银行董事长、行长（首席执行官）以及外商独资银行分行行长任职资格核准所需的相关资料；

（十）改制后新增营业场所的所有权证明、使用权证明或者租赁合同的复印件和营业场所安全、消防设施合格情况的说明；

（十一）拟设机构反洗钱和反恐怖融资相关材料，包括出资资金来源情况说明和出资资金来源合法的声明，反洗钱和反恐怖融资内部控制制度材料，反洗钱和反恐怖融资管理部门设置情况报告，反洗钱和反恐怖融资专业人员配备情况及接受培训情况报告，信息系统反洗钱和反恐怖融资功能报告等；

（十二）银保监会要求的其他资料。

第三十二条 外国银行将其在中国境内分行改制为由其单独出资的外商独资银行，应当在

收到开业批准文件后交回原外国银行分行的金融许可证，领取新的金融许可证，到市场监督管理部门办理登记，领取营业执照。原外国银行分行应当依法向市场监督管理部门办理注销登记。

第三十三条 由外国银行分行改制的外商独资银行应当自领取营业执照之日起6个月内开业。未能按期开业的，应当在开业期限届满前1个月向外商独资银行所在地银保监局报告。开业延期的最长期限为3个月。

外商独资银行未在前款规定期限内开业的，开业批准文件失效，由开业决定机关注销开业许可，收回其金融许可证，并予以公告。

第三节 外国银行分行设立

第三十四条 设立外国银行分行，申请人应当具备下列条件：

- （一）具有持续盈利能力，信誉良好，无重大违法违规记录；
- （二）具有从事国际金融活动的经验；
- （三）具有有效的反洗钱制度；
- （四）受到所在国家或者地区金融监管机构的有效监管，并且其申请经所在国家或者地区金融监管机构同意；
- （五）资本充足率符合所在国家或者地区金融监管机构以及银保监会的规定；
- （六）本办法第五条规定的审慎性条件。

设立外国银行分行，申请人应当无偿拨给或者授权境内已设分行无偿拨给拟设分行不少于2亿元人民币或者等值自由兑换货币的营运资金。

拟设分行的外国银行所在国家或者地区应当经济状况良好，具有完善的金融监督管理制度，并且其金融监管机构已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制。

第三十五条 外国银行在中国境内增设分行，除应当具备本办法第三十四条规定的条件外，其在中国境内已设分行应当经营状况良好，主要监管指标达到监管要求，并符合银保监会规章规定的审慎性条件。

第三十六条 设立外国银行分行分为筹建和开业两个阶段。

第三十七条 筹建外国银行分行的申请，由拟设机构所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。

申请筹建外国银行分行，申请人应当向拟设机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟设机构所在地银保监分局。

拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起20日内将申请资料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自银保监局受理之日起6个月内，作出批准或者不批准筹建的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。特殊情况下，银保监会可以适当延长审查期限，并书面通知申请人，但延长期限不得超过3个月。

第三十八条 申请筹建外国银行分行，申请人应当向拟设机构所在地银保监局报送下列申请材料（一式两份），同时抄送拟设机构所在地银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的筹建申请书，内容包括拟设机构的名称、所在地、营运资金、申请经营的业务种类等；

（二）可行性研究报告及筹建计划书，内容包括申请人的基本情况、对拟设机构的市场前景分析、业务发展规划、开业后3年的资产负债规模和盈亏预测、组织管理结构、信息科技系统部署及管理情况等，以及筹建期内完成各项筹建工作的安排。

申请人在中国境内已设立外商独资银行或者中外合资银行的，应当确保拟设外国银行分行与已设外商独资银行或者中外合资银行在机构名称、营业地址、业务系统、人员配备等方面有所区分，并在筹建计划书中说明；

（三）申请人章程；

（四）申请人及其所在集团的组织结构图，主要股东及其控股股东、实际控制人、最终受益人名单及其无故意或者重大过失犯罪记录的声明，海外分支机构和关联企业名单；

（五）申请人最近3年年报；

（六）申请人的反洗钱和反恐怖融资相关材料，包括反洗钱和反恐怖融资内部控制制度材料，信息系统反洗钱和反恐怖融资功能报告；

（七）申请人所在国家或者地区金融监管机构核发的营业执照或者经营金融业务许可文件的复印件及对其申请的意见书；

（八）初次设立外国银行分行的，申请人应当报送所在国家或者地区金融体系情况和有关金融监管法规的摘要；

（九）银保监会要求的其他资料。

第三十九条 申请人应当自收到筹建批准文件之日起15日内到拟设机构所在地银保监局领取开业申请表，开始筹建工作。筹建期为自获准筹建之日起6个月。

申请人未在6个月内完成筹建工作，应当在筹建期届满前1个月向拟设机构所在地银保监局报告。筹建延期的最长期限为3个月。

申请人应当在前款规定的期限届满前提交开业申请。逾期未提交的，筹建批准文件失效。

第四十条 拟设外国银行分行完成筹建工作后，应当向拟设机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局申请验收。经验收合格的，可以申请开业。外国银行分行的开业申请，由拟设机构所在地银保监局受理、审查和决定。

拟设外国银行分行申请开业，应当向拟设机构所在地银保监局提交申请材料，同时抄送拟设机构所在地银保监分局。拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起2个月内，作出批准或者不批准开业的决定，并书面通知申请人，同时抄报银保监会。决定不批准的，应当说明理由。

第四十一条 拟设外国银行分行申请开业，应当将下列申请材料报送拟设机构所在地银保

监局（一式两份），同时抄送拟设机构所在地银保监分局（一份）：

（一）筹备组负责人签署的开业申请书，内容包括拟设机构的名称、营业地址、营运资金、业务范围、拟任分行行长姓名等；在拟设分行同一城市设有代表处的，应当同时申请关闭代表处；

（二）开业申请表；

（三）拟任外国银行分行行长任职资格核准所需的相关资料；

（四）开业前审计报告和法定验资机构出具的验资证明；出资资金来源情况说明和出资资金来源合法的声明；

（五）外国银行对拟设分行承担税务、债务责任的保证书；

（六）拟设分行组织结构图、各岗位职责描述、内部授权和汇报路线；

（七）拟在开业时经营人民币业务的，还应当提交人民币业务筹备情况的说明，包括内部控制制度和操作规程等；

（八）拟设分行人员名单、简历和培训记录以及反洗钱和反恐怖融资管理部门设置情况报告、专业人员配备情况及接受培训情况报告；

（九）营业场所安全、消防设施合格情况的说明；

（十）营业场所的所有权证明、使用权证明或者租赁合同的复印件；

（十一）银保监会要求的其他资料。

第四十二条 外国银行分行应当在收到开业批准文件并领取金融许可证后，到市场监督管理部门办理登记，领取营业执照。外国银行分行应当自领取营业执照之日起6个月内开业。未能按期开业的，应当在开业期限届满前1个月向所在地银保监局报告。开业延期的最长期限为3个月。

外国银行分行未在前款规定期限内开业的，开业批准文件失效，由开业决定机关注销开业许可，收回其金融许可证，并予以公告。

第四节 外商独资银行、中外合资银行的下设分行及分行级专营机构设立

第四十三条 外商独资银行、中外合资银行设立分行及信用卡中心、小企业信贷中心、私人银行部、票据中心、资金营运中心、贵金属业务部等分行级专营机构的，申请人应当具备下列条件：

（一）具有拨付营运资金的能力，拨给各分行及分行级专营机构营运资金的总和，不得超过总行资本金总额的60%；

（二）主要监管指标达到监管要求；

（三）银保监会规章规定的审慎性条件。

第四十四条 外商独资银行、中外合资银行设立分行级专营机构的，申请人除应当具备本

办法第四十三条规定的条件外，还应当具备以下条件：

- （一）专营机构符合该项业务的发展方向，符合银行的总体战略和发展规划，有利于提高银行整体竞争能力；
- （二）开办专营业务 2 年以上，有经营专营业务的管理团队和专业技术人员；
- （三）专营业务资产质量、服务水平、成本控制能力及盈利性良好；
- （四）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第四十五条 外商独资银行、中外合资银行设立分行或者分行级专营机构，分为筹建和开业两个阶段。

第四十六条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行申请筹建一级分行或者分行级专营机构，由银保监会受理、审查和决定。银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行申请筹建二级分行，其他外商独资银行、中外合资银行申请筹建分行或者分行级专营机构，由拟设机构所在地银保监局受理、审查和决定。

申请筹建外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构，申请人应当向银保监会或者拟设机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟设机构所在地银保监分局。

银保监会或者拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起 6 个月内，作出批准或者不批准筹建的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。特殊情况下，银保监会或者拟设机构所在地银保监局可以适当延长审查期限，并书面通知申请人，但延长期限不得超过 3 个月。

第四十七条 外商独资银行、中外合资银行申请筹建分行或者分行级专营机构，申请人应当向银保监会或者拟设机构所在地银保监局报送下列申请资料（一式两份），同时抄送拟设机构所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的筹建申请书，内容包括拟设机构的名称、所在地、营运资金、申请经营的业务种类等；
- （二）可行性研究报告及筹建计划书，内容包括申请人的基本情况、对拟设机构的市场前景分析、业务发展规划、组织管理结构、开业后 3 年的资产负债规模和盈亏预测等，以及筹建期内完成各项筹建工作的安排；
- （三）申请人章程；
- （四）申请人年报；
- （五）申请人反洗钱和反恐怖融资相关材料，包括反洗钱和反恐怖融资内部控制制度材料，信息系统反洗钱和反恐怖融资功能报告；
- （六）申请人关于同意设立分行或者分行级专营机构的董事会决议；
- （七）银保监会要求的其他资料。

第四十八条 申请人应当自收到筹建批准文件之日起 15 日内到拟设机构所在地银保监局领取开业申请表，开始筹建工作。筹建期为自获准筹建之日起 6 个月。

申请人未在6个月内完成筹建工作，应当在筹建期届满前1个月向拟设机构所在地银保监局报告。筹建延期的最长期限为3个月。

申请人应当在前款规定的期限届满前提交开业申请，逾期未提交的，筹建批准文件失效。

第四十九条 拟设外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构完成筹建工作后，应当向拟设机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局申请验收。经验收合格的，可以申请开业。外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构的开业申请，由拟设机构所在地银保监局受理、审查和决定。

拟设外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构申请开业，应当向拟设机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟设机构所在地银保监分局。

拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起2个月内，作出批准或者不批准开业的决定，并书面通知申请人，同时抄报银保监会。决定不批准的，应当说明理由。

第五十条 拟设外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构申请开业，应当将下列申请资料报送拟设机构所在地银保监局（一式两份），同时抄送拟设机构所在地银保监分局（一份）：

- （一）筹备组负责人签署的开业申请书，内容包括拟设机构的名称、营业地址、营运资金、业务范围、拟任分行行长或者分行级专营机构总经理姓名等；
- （二）开业申请表；
- （三）拟任分行行长或者分行级专营机构总经理任职资格核准所需的相关资料；
- （四）开业前审计报告和法定验资机构出具的验资证明；
- （五）营业场所安全、消防设施合格情况的说明；
- （六）拟设机构组织结构图、各岗位职责描述、内部授权和汇报路线；
- （七）拟设机构人员名单、简历和培训记录以及反洗钱和反恐怖融资管理部门设置情况报告、专业人员配备情况及接受培训情况报告；
- （八）营业场所的所有权证明、使用权证明或者租赁合同的复印件；
- （九）银保监会要求的其他资料。

第五十一条 外商独资银行、中外合资银行的支行升格为分行的，应当符合本办法关于外商独资银行、中外合资银行下设分行的条件，申请人应当在筹建开始前3日内向所在地银保监局提交筹建报告，领取开业申请表。拟升格的支行应当在提交筹建报告之日起6个月内完成筹建工作，特殊情况下可延长3个月。申请人在完成筹建工作后，按照外商独资银行、中外合资银行下设分行开业的条件和程序，向所在地银保监局提交支行升格分行的申请。

第五十二条 外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构应当在收到开业批准文件并领取金融许可证后，到市场监督管理部门办理登记，领取营业执照。

外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构应当自领取营业执照之日起6个月内开业。未能按期开业的，应当在开业期限届满前1个月向所在地银保监局报告。开业延

期的最长期限为 3 个月。

外商独资银行、中外合资银行的分行或者分行级专营机构未在前款规定期限内开业的，开业批准文件失效，由开业决定机关注销开业许可，收回金融许可证，并予以公告。

第五节 支行设立

第五十三条 设立支行，申请人应当在拟设支行所在城市同一行政区划内设有分行或者分行以上机构。所在城市同一行政区划是指所在城市及以下行政区划。

香港特别行政区、澳门特别行政区的银行在广东省内设立的分行可以申请在广东省内设立异地支行。香港特别行政区、澳门特别行政区的银行在内地设立的外商独资银行在广东省内设立的分行，可以申请在广东省内设立异地支行。

第五十四条 设立支行，申请人应当具备下列条件：

（一）正式营业 1 年以上，资产质量良好；香港特别行政区、澳门特别行政区的银行在广东省内分行或者香港特别行政区、澳门特别行政区的银行在内地设立的外商独资银行在广东省内分行正式营业 1 年以上，资产质量良好；

（二）具有较强的内部控制能力，最近 1 年无重大违法违规行为 and 因内部管理问题导致的重大案件；香港特别行政区、澳门特别行政区的银行在广东省内分行或者香港特别行政区、澳门特别行政区的银行在内地设立的外商独资银行在广东省内分行具有较强的内部控制能力，最近 1 年无重大违法违规行为 and 因内部管理问题导致的重大案件；

（三）具有拨付营运资金的能力；

（四）已建立对高级管理人员考核、监督、授权和调整的制度和机制，并有足够的专业经营管理人才；

（五）银保监会规定的其他审慎性条件。

第五十五条 拟设立支行的申请人应在支行筹建 3 日前向拟设地银保监局或者经授权的银保监分局提交筹建报告并领取开业申请表，开始筹建工作。

第五十六条 拟设立支行的申请人应在提交筹建报告之日起 9 个月内完成筹建工作。拟设支行完成筹建工作后，应当向拟设机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局申请验收。经验收合格的，可以申请开业。

支行开业申请，由拟设机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局受理、审查和决定。

拟设支行申请开业，应当向拟设机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局提交申请资料。拟设机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局应当自受理之日起 30 日内，作出批准或者不批准开业的决定，并书面通知申请人。同时抄送银保监会和拟设机构所在地银保监局或者银保监分局。决定不批准的，应当说明理由。

申请人逾期未提交开业申请的，应及时向拟设地银保监局或者经授权的银保监分局报告。

第五十七条 拟设支行申请开业，应当将下列申请资料报送拟设机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局（一式两份）：

- （一）筹备组负责人签署的开业申请书，内容包括拟设机构的名称、营业地址、营运资金、业务范围、拟任支行行长的姓名等；
- （二）开业申请表；
- （三）与业务规模相适应的营运资金已拨付到位，法定验资机构出具的验资证明；
- （四）拟任支行行长简历、商业银行从业及相关管理经验、履职计划等详细说明；
- （五）拟设支行的组织结构图、各岗位职责描述、内部授权和汇报路线；
- （六）拟设支行人员名单、简历、培训记录以及反洗钱和反恐怖融资管理部门设置情况报告、专业人员配备情况及接受培训情况报告；
- （七）营业场所的所有权证明、使用权证明或者租赁合同的复印件；
- （八）营业场所的安全、消防设施合格情况的说明；
- （九）银保监会要求的其他资料。

支行应当在收到开业批准文件并领取金融许可证后，到市场监督管理部门办理登记，领取营业执照。

第五十八条 支行应当自领取营业执照之日起 6 个月内开业。未能按期开业的，应当在开业期限届满前 1 个月向所在地银保监局或者银保监分局报告。开业延期的最长期限为 3 个月。

支行未在前款规定期限内开业的，开业批准文件失效，由开业决定机关注销开业许可，收回其金融许可证，并予以公告。

第六节 外国银行代表处设立

第五十九条 设立外国银行代表处，申请人应当具备下列条件：

- （一）具有持续盈利能力，信誉良好，无重大违法违规记录；
- （二）具有从事国际金融活动的经验；
- （三）具有有效的反洗钱制度；
- （四）受到所在国家或者地区金融监管机构的有效监管，并且其申请经所在国家或者地区金融监管机构同意；
- （五）本办法第五条规定的审慎性条件。

拟设代表处的外国银行所在国家或者地区应当经济状况良好，具有完善的金融监督管理制度，并且其金融监管机构已经与银保监会建立良好的监督管理合作机制。

第六十条 外国银行在中国境内已设立营业性机构的，除已设立的代表处外，不得增设代表处，但拟设代表处所在地为符合国家区域经济发展战略及相关政策的地区除外。

外国银行在中国境内增设代表处，除应当具备本办法第五十九条规定的条件外，其中

国境内已设机构应当无重大违法违规记录。

外国银行在同一城市不得同时设有营业性机构和代表处。

第六十一条 外国银行设立代表处的申请，由拟设机构所在地银保监局受理、审查和决定。

外国银行申请设立代表处，应当向拟设机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟设机构所在地银保监分局。拟设机构所在地银保监局应当自受理之日起 6 个月内作出批准或者不批准设立的决定，并书面通知申请人，同时抄报银保监会。决定不批准的，应当说明理由。

第六十二条 申请设立外国银行代表处，申请人应当向拟设机构所在地银保监局提交下列申请资料（一式两份），同时抄送拟设机构所在地银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的申请书，内容包括拟设代表处的名称、所在地、拟任首席代表姓名等；

（二）代表处设立申请表；

（三）可行性研究报告，内容包括申请人的基本情况、拟设代表处的目的和计划等；

（四）申请人章程；

（五）申请人及其所在集团的组织结构图，主要股东及其控股股东、实际控制人、最终受益人名单及其无故意或者重大过失犯罪记录的声明，海外分支机构和关联企业名单；

（六）申请人最近 3 年年报；

（七）申请人反洗钱制度；

（八）申请人所在国家或者地区金融监管机构核发的营业执照或者经营金融业务许可文件的复印件及对其申请的意见书；

（九）拟任首席代表任职资格核准所需的相关资料；

（十）初次设立代表处的，申请人应当报送由在中国境内注册的银行业金融机构出具的与该外国银行已经建立代理行关系的证明，以及申请人所在国家或者地区金融体系情况和有关金融监管法规的摘要；

（十一）银保监会要求的其他资料。

第六十三条 经批准设立的外国银行代表处，应当凭批准文件到市场监督管理部门办理登记。

外国银行代表处应当自拟设机构所在地银保监局批准设立之日起 6 个月内迁入固定的办公场所。迁入固定办公场所后 5 日内应当向所在地银保监局或者银保监分局报送相关资料。

外国银行代表处未在前款规定期限内迁入办公场所的，代表处设立批准文件失效。

第七节 投资设立、入股境内银行业金融机构

第六十四条 外商独资银行、中外合资银行申请投资设立、入股境内银行业金融机构的，应当具备下列条件：

- （一）具有良好的公司治理结构；
- （二）风险管理和内部控制健全有效；
- （三）具有良好的并表管理能力；
- （四）主要审慎监管指标符合监管要求；
- （五）权益性投资余额原则上不超过其净资产的 50%（合并会计报表口径）；
- （六）具有完善、合规的信息科技系统和信息安全体系，具有标准化的数据管理体系，具备保障业务连续有效安全运行的技术与措施；
- （七）最近 2 年无严重违法违规行为和因内部管理问题导致的重大案件，或者相关违法违规及内部管理问题已整改到位并经银保监会或者其派出机构认可；
- （八）最近 3 个会计年度连续盈利；
- （九）监管评级良好；
- （十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第六十五条 外商独资银行、中外合资银行申请投资设立、入股境内银行业金融机构由银保监会受理、审查并决定。银保监会自受理之日起 6 个月内作出批准或者不批准的书面决定。

前款所指投资设立、入股境内银行业金融机构事项，如需另经银保监会或者银保监局批准设立，或者需银保监会或者银保监局进行股东资格审核等，则相关许可事项由银保监会或者银保监局在批准设立或者进行股东资格审核等事项时对外商独资银行、中外合资银行设立、入股行为进行合并审查并作出决定。

第六十六条 申请投资设立、入股境内银行业金融机构，申请人应当向银保监会提交下列对外投资申请资料（一式两份）：

- （一）申请书，内容至少包括：被投资方的基本情况、投资方进行股权投资的必要性和可行性、股权投资及后续整合方案、发展计划、存在的风险及应对措施等；
- （二）申请人股东同意投资境内银行业金融机构的决议；
- （三）被投资方股东（大）会同意吸收商业银行投资的决议；
- （四）股权投资协议；
- （五）可行性研究报告，内容至少包括：被投资方基本情况，投资方进行股权投资的必要性和可行性以及股权投资前后资本充足率、流动性、盈利性等经营状况的分析和对比，交易结构和后续安排，整合方案，发展计划，存在的风险及应对措施等；
- （六）申请人最近 3 年经审计的财务报告和业务发展情况报告；
- （七）被投资方最近 3 年经审计的财务报告和业务发展情况报告；
- （八）合作股东的基本情况；
- （九）申请人与被投资的境内银行业金融机构关于风险隔离制度、并表管理制度及关联交易实施细则等情况；
- （十）申请人投资境内银行业金融机构战略及执行情况；

（十一）申请人最近 2 年存在严重违法违规行为和因内部管理问题导致重大案件的，应提交整改情况的说明；

（十二）银保监会要求的其他资料。

本条第（三）项、第（七）项不适用申请人发起设立机构的情形。

第六十七条 外商独资银行、中外合资银行作为发起人或者战略投资者投资设立、入股境内银行业金融机构，参照关于境外金融机构作为发起人或者战略投资者投资设立、入股境内银行业金融机构的相关规定。

本节所称银行业金融机构，是指在中国境内设立的商业银行、农村合作银行、农村信用合作社等吸收公众存款的金融机构以及政策性银行。

在中国境内设立的金融资产管理公司、信托公司、企业集团财务公司、金融租赁公司、汽车金融公司、货币经纪公司、消费金融公司等，适用本节对银行业金融机构的规定。

第三章 机构变更

第一节 变更注册资本或者营运资金

第六十八条 外商独资银行、中外合资银行申请变更注册资本、外国银行分行申请变更营运资金，应当具备下列条件：

（一）外商独资银行及其股东、中外合资银行及其股东以及外国银行的董事会已决议通过变更事项；

（二）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行所在国家或者地区金融监管机构同意其申请，但外国银行分行营运资金总额不变仅变更币种的除外。

第六十九条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行变更注册资本由银保监会受理、审查和决定。其他外商独资银行、中外合资银行变更注册资本、外国银行分行变更营运资金的申请，由所在地银保监局受理、审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请变更注册资本、外国银行分行申请变更营运资金，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料，同时抄送所在地银保监分局。

银保监会或者所在地银保监局应当自受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准变更的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第七十条 外商独资银行、中外合资银行申请变更注册资本、外国银行分行申请变更营运资金，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请资料（一式两份），同时抄送所在地银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；

（二）可行性研究报告，内容包括变更注册资本或者营运资金后的业务发展规划、资金用途、对主要监管指标的影响；

（三）增加注册资本或者营运资金的，应提交出资资金来源情况说明和出资资金来源合法的声明；

（四）申请人及其股东关于变更注册资本的董事会决议，外国银行关于变更分行营运资金的董事会决议；

（五）申请人股东及外国银行应当提交所在国家或者地区金融监管机构关于变更事项的意见书，中外合资银行中方股东为非金融机构的无须提交；

（六）银保监会要求的其他资料。

第七十一条 外商独资银行、中外合资银行获准变更注册资本、外国银行分行获准变更营运资金，应当自银保监会或者所在地银保监局作出批准决定之日起 30 日内，向银保监会或者所在地银保监局报送法定验资机构出具的验资证明，同时抄送所在地银保监分局。

第二节 变更股东

第七十二条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行变更股东或者调整股东持股比例的申请，由银保监会受理、审查和决定。其他外商独资银行、中外合资银行变更股东或者调整股东持股比例的申请，由所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。本条所称变更股东包括股东转让股权、股东因重组或被收购等发生变更以及银保监会认定的其他股东变更情形。外商独资银行、中外合资银行的股东仅因商号、责任形式等变更引起更名，而股东主体未变更的，无须申请变更股东，但应在变更事项完成后 1 年内，就变更事项申请修改章程。

外商独资银行、中外合资银行变更股东，拟受让方或者承继方应当符合本办法第十条至第十七条规定的条件。

外商独资银行、中外合资银行申请变更股东或者调整股东持股比例，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料，同时抄送所在地银保监分局。由所在地银保监局受理和初审的，所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请资料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自申请受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准变更的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第七十三条 外商独资银行、中外合资银行申请变更股东或者调整股东持股比例，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请资料（一式两份），同时抄送所在地银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；

（二）申请人关于变更事项的董事会决议；

（三）申请人股东、拟受让方或者承继方关于变更事项的董事会决议；

（四）申请人股东、拟受让方或者承继方是金融机构的，应当提交所在国家或者地区金融监管机构关于变更事项的意见书；

(五) 申请人股权转让方与拟受让方或者承继方签署的转让(变更)协议;

(六) 各股东与拟受让方或者承继方签署的合资经营合同,但单一股东的外商独资银行除外;

(七) 拟受让方或者承继方的章程、组织结构图、主要股东名单、海外分支机构和关联企业名单、最近3年年报、所在国家或者地区金融监管机构核发的营业执照或者经营金融业务许可文件的复印件;

(八) 拟受让方或者承继方反洗钱反恐怖融资材料,包括出资资金来源情况说明和出资资金来源合法的声明,股东及其控股股东、实际控制人、最终受益人名单及其无故意或者重大过失犯罪记录的声明、反洗钱制度等。中外合资银行拟受让中方股东为非金融机构的,无须提交反洗钱制度;

(九) 拟受让方或者承继方为外方股东的,应当提交所在国家或者地区金融体系情况和有关金融监管法规的摘要;

(十) 银保监会要求的其他资料。

第七十四条 外商独资银行、中外合资银行获准变更股东或者调整股东持股比例,应当自银保监会作出批准决定之日起30日内,向银保监会或者所在地银保监局报送法定验资机构出具的验资证明以及相关交易的证明文件,同时抄报所在地银保监分局。

第七十五条 外商独资银行、中外合资银行变更组织形式、合并、分立应当符合《中华人民共和国公司法》《中华人民共和国商业银行法》以及其他法律、行政法规和规章的规定,并具备下列条件:

(一) 外商独资银行及其股东、中外合资银行及其股东的董事会已决议通过变更事项;

(二) 变更事项的申请已经股东所在国家或者地区金融监管机构同意;

(三) 外商独资银行、中外合资银行已就变更事项制定具体方案。

外商独资银行、中外合资银行因股东发生合并、分立等变更事项的,该外商独资银行、中外合资银行应当根据银保监会的要求进行相关调整。

第七十六条 外商独资银行、中外合资银行变更组织形式、合并、分立的申请,由银保监会受理、审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请变更组织形式、合并、分立,应当向银保监会提交申请资料。

银保监会应当自受理之日起3个月内,作出批准或者不批准变更的决定,并书面通知申请人。决定不批准的,应当说明理由。

第七十七条 外商独资银行、中外合资银行合并分为吸收合并和新设合并。合并须经合并筹备和合并开业两个阶段。

吸收合并的,吸收合并方应当按照变更的条件和材料要求向银保监会提交合并筹备和合并开业的申请;被吸收方自行终止的,应当按照终止的条件和材料要求向银保监会提交申请;

被吸收方变更为分支机构的，应当按照设立的条件和材料要求向银保监会提交申请。

新设合并的，新设方应当按照设立的条件和材料要求向银保监会提交合并筹备和合并开业的申请；原外商独资银行、中外合资银行应当按照终止的条件和材料要求向银保监会提交申请。

第七十八条 外商独资银行、中外合资银行分立分为存续分立和新设分立。分立须经分立筹备和分立开业两个阶段。

存续分立的，存续方应当按照变更的条件和材料要求向银保监会提交分立筹备和分立开业的申请；新设方应当按照设立的条件和材料要求向银保监会提交申请。

新设分立的，新设方应当按照设立的条件和材料要求向银保监会提交分立筹备和分立开业的申请；原外商独资银行、中外合资银行应当按照解散的条件和材料要求向银保监会提交申请。

第七十九条 外商独资银行、中外合资银行申请变更组织形式、合并、分立，除应当按照本办法第七十七条、第七十八条的规定提交申请资料外，还应当向银保监会提交下列申请资料（一式两份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；

（二）关于变更组织形式、合并、分立的方案；

（三）申请人各方股东关于变更事项的董事会决议；

（四）申请人各方股东应当提交所在国家或者地区金融监管机构关于变更事项的意见书，中外合资银行中方股东为非金融机构的无须提交；

（五）申请人各方股东签署的合并、分立协议；申请人各方股东签署的合资经营合同，但单一股东的外商独资银行除外；申请人各方股东的章程、组织结构图、董事会及主要股东名单、最近1年年报；

（六）申请人各方股东反洗钱反恐怖融资材料，包括出资资金来源情况说明和出资资金来源合法的声明、股东及其控股股东、实际控制人、最终受益人名单及其无故意或者重大过失犯罪记录的声明、反洗钱制度等。中外合资银行中方股东为非金融机构的，无须提交反洗钱制度；

（七）变更组织形式、合并、分立后银行的章程草案以及在中国境内依法设立的律师事务所出具的对章程草案的法律意见书；

（八）银保监会要求的其他资料。

申请人应当将申请书和关于变更组织形式、合并、分立的方案抄送申请人及其分支机构所在地银保监局（各一份）。

第三节 修改章程

第八十条 外商独资银行、中外合资银行应当在其章程所列内容发生变动后 1 年内提出修改章程的申请。

外商独资银行、中外合资银行修改章程仅涉及名称、住所、股权、注册资本、业务范围且变更事项已经银保监会或者所在地银保监局批准的，不需进行修改章程的申请，但应当在银保监会或者所在地银保监局作出上述变更事项批准决定之日起 6 个月内将修改后的章程报送银保监会或者所在地银保监局。

第八十一条 外商独资银行、中外合资银行申请修改章程，应当具备下列条件：

- （一）外商独资银行、中外合资银行的董事会已决议通过修订章程；
- （二）外商独资银行、中外合资银行股东的董事会已决议通过或者经股东有权部门履行法定程序同意修改章程；
- （三）章程的修改符合中国相关法律法规要求。

第八十二条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行修改章程的申请，由银保监会受理、审查和决定。其他外商独资银行、中外合资银行修改章程的申请，由所在地银保监局受理、审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请修改章程，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料，同时抄送所在地银保监分局。

银保监会或者所在地银保监局应当自受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准修改章程的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第八十三条 外商独资银行、中外合资银行申请修改章程，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请资料（一式两份），同时抄送所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；
- （二）申请人关于修改章程的董事会决议；
- （三）申请人股东授权签字人签署的关于修改章程的意见书；
- （四）申请人的原章程和新章程草案；
- （五）原章程与新章程草案变动对照表；
- （六）在中国境内依法设立的律师事务所或者申请人法律部门出具的对新章程草案的法律合规意见函；
- （七）银保监会要求的其他资料。

第四节 变更名称

第八十四条 申请变更外资银行在中国境内机构名称，应当具备下列条件：

- （一）变更事项已获得申请人所在国家或者地区金融监管机构的批准；
- （二）申请人已获得所在国家或者地区金融监管机构核发的新营业执照或者经营金融业

务的许可文件；

（三）申请人已承诺承担其在中国境内分行的税务和债务责任。

本条第（一）项、第（二）项不适用外资银行名称未变更、仅申请变更其在中国境内机构名称的情形。

外国银行单独出资设立的外商独资银行申请变更名称的，拟变更的名称应当反映股东的商誉。

第八十五条 外商独资银行、中外合资银行、外国银行分行变更名称的申请，由银保监会受理、审查和决定。外国银行代表处变更名称的申请，由所在地银保监局受理、审查和决定。

申请变更外资银行名称，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料，同时抄送外资银行在中国境内机构所在地银保监分局。银保监会或者所在地银保监局应当自受理之日起3个月内，作出批准或者不批准变更的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第八十六条 外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行因合并、分立、重组等原因申请变更其在中国境内机构名称，应当在合并、分立、重组等变更事项发生5日内，向银保监会或者所在地银保监局、银保监分局报告，并于30日内将下列申请资料报送银保监会或者所在地银保监局（一式两份），同时抄送所在地银保监局或者银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；

（二）变更名称申请表；

（三）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行的章程；

（四）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行的组织结构图、董事会以及主要股东名单；

（五）外国银行董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的对其在中国境内分行承担税务、债务责任的保证书；

（六）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行的合并财务会计报告；

（七）外商独资银行股东、中外合资银行股东及外国银行的反洗钱反恐怖融资材料，包括股东及其控股股东、实际控制人、最终受益人名单及其无故意或者重大过失犯罪记录的声明、反洗钱制度等。中外合资银行中方股东为非金融机构的，无须提交反洗钱制度；

（八）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行所在国家或者地区金融监管机构对变更事项的批准书或者意见书；

（九）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行更名后，所在国家或者地区金融监管机构核发的营业执照或者经营金融业务许可文件的复印件；

（十）银保监会要求的其他资料。

第八十七条 外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行因其他原因申请变更在中国境内机构名称的，应当在变更事项发生5日内，向银保监会或者所在地银保监局、银保监分

局报告，并于 30 日内将下列申请资料报送银保监会或者所在地银保监局（一式两份），同时抄送外资银行在中国境内机构所在地银保监局或者银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；

（二）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行更名后所在国家或者地区金融监管机构核发的营业执照复印件或者经营金融业务许可文件复印件；

（三）外商独资银行股东、中外合资银行股东、外国银行所在国家或者地区金融监管机构对变更事项的批准书以及对其申请的意见书；

（四）银保监会要求的其他资料。

本条第（二）项、第（三）项不适用外资银行名称未变更、仅变更在中国境内机构名称的情形。

外资银行支行因营业场所变更等自身原因拟变更名称的，不需进行更名的申请，但应当于变更后 15 日内向开业决定机关换领金融许可证。

第五节 在同城内变更住所或者办公场所

第八十八条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行在同城内变更住所由银保监会受理、审查和决定。其他外商独资银行、中外合资银行在同城内变更住所、外国银行代表处在同城内变更办公场所的申请，由所在地银保监局受理、审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请在同城内变更住所、外国银行代表处申请在同城内变更办公场所，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料。

银保监会或者所在地银保监局应当自受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准变更的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第八十九条 外商独资银行、中外合资银行在同城内变更住所、外国银行代表处在同城内变更办公场所，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请资料（一式两份）：

（一）申请人授权签字人签署的申请书；

（二）拟迁入住所或者办公场所的所有权证明、使用权证明或者租赁合同的复印件；

（三）拟迁入住所的安全、消防设施合格情况的说明；

（四）银保监会要求的其他资料。

第九十条 外商独资银行、中外合资银行、外国银行代表处因行政区划调整等原因导致的行政区划、街道、门牌号等发生变化而实际位置未变化的，以及外资银行分支机构在所在城市的行政区划内变更营业场所的，不需进行变更住所或者办公场所的申请，但外资银行营业性机构应当于变更后 15 日内向开业决定机关换领金融许可证。

第四章 机构终止

第一节 外商独资银行、中外合资银行解散

第九十一条 外商独资银行、中外合资银行有下列情形之一的，经银保监会批准后解散：

- （一）章程规定的营业期限届满或者出现章程规定的其他解散事由；
- （二）股东会决议解散；
- （三）因合并或者分立需要解散。

第九十二条 外商独资银行、中外合资银行申请解散，应当具备下列条件：

- （一）外商独资银行及其股东、中外合资银行及其股东的董事会已决议通过解散；
- （二）外商独资银行股东、中外合资银行股东所在国家或者地区金融监管机构已同意其申请；
- （三）具有有效的资产处置、债务清偿、人员安置、客户身份资料和业务档案存放的方案。

第九十三条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行解散的申请，由银保监会受理、审查和决定。其他外商独资银行、中外合资银行解散的申请，由所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请解散，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请材料，同时抄送所在地银保监分局。

所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请材料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自银保监局受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准解散的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第九十四条 外商独资银行、中外合资银行申请解散，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请材料（一式两份），同时抄送所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；
- （二）申请人关于解散的董事会决议；
- （三）申请人各股东关于外商独资银行、中外合资银行解散的董事会决议；
- （四）外商独资银行股东、中外合资银行股东所在国家或者地区金融监管机构关于该机构解散的意见书；
- （五）关于外商独资银行、中外合资银行解散后资产处置、债务清偿、人员安置的计划和负责后续事项的人员名单及联系方式；客户身份资料和业务档案移交在中国境内依法设立的档案保管机构的相关说明；
- （六）银保监会要求的其他资料。

第二节 破产

第九十五条 外商独资银行、中外合资银行因解散而清算，清算组发现该机构财产不足以清偿债务的，或者因不能支付到期债务，自愿或者应其债权人要求申请破产的，在向法院申请破产前，应当向银保监会提出申请。

第九十六条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行破产的申请，由银保监会受理、审查和决定。其他外商独资银行、中外合资银行破产的申请，由所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请破产，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请材料，同时抄送所在地银保监分局。所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请材料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自所在地银保监局受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准破产的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第九十七条 外商独资银行、中外合资银行申请破产，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请材料（一式两份），同时抄送所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人董事长、行长（首席执行官）或者清算组组长签署的申请书；
- （二）申请人关于破产的董事会决议；
- （三）各股东关于外商独资银行、中外合资银行破产的董事会决议；
- （四）客户身份资料和业务档案移交在中国境内依法设立的档案保管机构的相关说明；
- （五）银保监会要求的其他资料。

本条第（二）项、第（三）项不适用由清算组提出破产申请的情形。

第三节 分行及分行级专营机构关闭

第九十八条 外商独资银行、中外合资银行申请关闭分行或者分行级专营机构，外国银行申请关闭分行，应当具备下列条件：

- （一）申请人董事会已决议通过关闭分行或者分行级专营机构；
- （二）外国银行关闭分行已经所在国家或者地区金融监管机构同意；
- （三）具有有效的资产处置、债务清偿、人员安置及客户身份资料和业务档案在中国境内保存的方案。

第九十九条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行申请关闭一级分行或者分行级专营机构，由拟关闭机构所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行申请关闭二级分行，其他外商独资银行、中外合资银行申请关闭分行或者分行级专营机构，由拟关闭机构所在地银保监局受理、审查和决定。外国银行分行的关闭申请，由拟关闭机构所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请关闭分行或者分行级专营机构，外国银行申请关闭分

行，应当向银保监会或者拟关闭机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟关闭机构所在地银保监分局。

由拟关闭机构所在地银保监局受理和初审的，拟关闭机构所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请资料连同审核意见报送银保监会。银保监会或者拟关闭机构所在地银保监局应当自申请受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准关闭的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百条 外商独资银行、中外合资银行申请关闭分行或者分行级专营机构，外国银行申请关闭分行，应当向银保监会或者拟关闭机构所在地银保监局提交下列申请资料（一式两份），同时抄送拟关闭机构所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；
- （二）申请人关于关闭分行或者分行级专营机构的董事会决议；
- （三）外国银行所在国家或者地区金融监管机构对其申请的意见书；
- （四）拟关闭机构的资产处置、债务清偿、人员安置的计划，客户身份资料和业务档案在中国境内保存方案和负责后续事项的人员名单及联系方式；
- （五）银保监会要求的其他资料。

第四节 分行关闭并在同一城市设立代表处

第一百零一条 外国银行关闭中国境内分行并在同一城市设立代表处的申请，由拟关闭机构所在地银保监局受理和初审，银保监会对拟关闭分行的申请进行审查和决定；在经银保监会批准外国银行关闭中国境内分行后，所在地银保监局对该外国银行在同一城市设立代表处的申请进行审查和决定。

外国银行关闭中国境内分行并申请在同一城市设立代表处，应当向拟关闭机构所在地银保监局提交申请资料，同时抄送拟关闭机构所在地银保监分局。所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请材料连同关于外国银行关闭中国境内分行的初审意见报送银保监会。

银保监会及拟关闭机构所在地银保监局应当自受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百零二条 外国银行申请关闭在中国境内分行并在同一城市设立代表处的，应当具备本办法第五十九条、第九十八条规定的条件，并应当在终止业务活动前将下列申请资料报送拟关闭机构所在地银保监局（一式两份），同时抄送拟关闭机构所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的申请书；
- （二）申请人关于关闭分行并在同一城市设立代表处的董事会决议；
- （三）外国银行所在国家或者地区金融监管机构对其申请的意见书；
- （四）拟关闭分行资产处置、债务清偿、人员安置的计划，客户身份资料和业务档案在

中国境内保存方案和负责后续事项的人员名单及联系方式；

（五）拟任首席代表任职资格核准所需的相关资料；

（六）银保监会要求的其他资料。

第五节 支行关闭

第一百零三条 外商独资银行、中外合资银行、外国银行申请关闭支行，应当具备下列条件：

（一）外商独资银行、中外合资银行、外国银行的董事会或者有权部门已决议通过关闭支行；

（二）具有有效的资产处置、债务清偿、人员安置的方案。

第一百零四条 外商独资银行、中外合资银行、外国银行关闭支行的申请，由拟关闭机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局受理、审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行、外国银行申请关闭支行，应当向拟关闭机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局提交申请资料，同时抄送拟关闭机构所在地银保监分局。拟关闭机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局应当自受理之日起3个月内，作出批准或者不批准关闭的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百零五条 外商独资银行、中外合资银行、外国银行申请关闭支行，应当在终止业务活动前将下列申请资料报送拟关闭机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局（一式两份）：

（一）申请人授权签字人签署的申请书；

（二）申请人关于关闭支行的董事会决议或者内部有权部门的决定；

（三）拟关闭支行资产处置、债务清偿、人员安置的计划和负责后续事项的人员名单及联系方式；

（四）银保监会要求的其他资料。

第六节 外国银行代表处关闭

第一百零六条 外国银行申请关闭代表处，应当具备下列条件：

（一）申请人董事会已决议通过关闭代表处；

（二）申请人所在国家或者地区金融监管机构已同意其申请；

（三）具有有效的关闭方案及人员安置计划。

第一百零七条 外国银行关闭代表处的申请，由拟关闭机构所在地银保监局受理、审查和决定。

外国银行申请关闭代表处，应当向拟关闭机构所在地银保监局提交申请资料，并同时抄

送拟关闭机构所在地银保监分局。拟关闭机构所在地银保监局应当自受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准关闭的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百零八条 外国银行申请关闭代表处，应当将下列申请材料报送拟关闭机构所在地银保监局（一式两份），同时抄送拟关闭机构所在地银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官、总经理）签署的申请书，特殊情况下，该申请书可以由授权签字人签署；

（二）申请人关于关闭代表处的董事会决议；

（三）所在国家或者地区金融监管机构对其申请的意见书；

（四）代表处关闭方案、人员安置计划和负责后续事项的人员名单及联系方式；

（五）银保监会要求的其他资料。

第五章 业务范围

第一节 发行债务、资本补充工具

第一百零九条 外商独资银行、中外合资银行申请在境内外发行须经银保监会许可的债务、资本补充工具，应当具备下列条件：

（一）具有良好的公司治理结构；

（二）主要审慎监管指标符合监管要求；

（三）贷款风险分类结果真实准确；

（四）贷款损失准备计提充足；

（五）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百一十条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行发行须经银保监会许可的债务、资本补充工具的申请，由银保监会受理、审查和决定，其他外商独资银行、中外合资银行发行须经银保监会许可的债务、资本补充工具的申请，由所在地银保监局受理和初审，银保监会审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请发行须经银保监会许可的债务、资本补充工具，申请人应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请材料。

所在地银保监局应当自受理之日起 20 日内将申请材料连同审核意见报送银保监会。银保监会应当自申请受理之日起 3 个月内，作出批准或者不批准发行债务、资本补充工具的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百一十一条 外商独资银行、中外合资银行申请发行须经银保监会许可的债务、资本补充工具，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请材料（一式两份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；

（二）可行性研究报告及洗钱和恐怖融资风险评估报告；

- (三) 债务、资本补充工具发行登记表;
- (四) 申请人关于发行债务、资本补充工具的董事会决议;
- (五) 申请人股东关于发行债务、资本补充工具的董事会决议;
- (六) 申请人最近 3 年经审计的财务会计报告;
- (七) 募集说明书;
- (八) 发行公告或者发行章程;
- (九) 申请人关于本期债券偿债计划及保障措施专项报告;
- (十) 信用评级机构出具的金融债券信用评级报告及有关持续跟踪评级安排的说明, 但申请人赴境外发行债务、资本补充工具的除外;
- (十一) 银保监会要求的其他资料。

第二节 开办衍生产品交易业务

第一百一十二条 外资银行营业性机构开办衍生产品交易业务的资格分为下列两类:

- (一) 基础类资格: 只能从事套期保值类衍生产品交易;
- (二) 普通类资格: 除基础类资格可以从事的衍生产品交易之外, 还可以从事非套期保值类衍生产品交易。

第一百一十三条 外资银行营业性机构申请开办基础类衍生产品交易业务, 应当具备下列条件:

- (一) 具有健全的衍生产品交易风险管理制度和内部控制制度;
- (二) 具有接受相关衍生产品交易技能专门培训半年以上且从事衍生产品或者相关交易 2 年以上的交易人员至少 2 名, 相关风险管理人员至少 1 名, 风险模型研究人员或者风险分析人员至少 1 名, 熟悉套期会计操作程序和制度规范的人员至少 1 名, 以上人员应当专岗专人, 相互不得兼任, 且无不良记录;
- (三) 有适当的交易场所和设备;
- (四) 具有处理法律事务和负责内控合规检查的专业部门及相关专业人员;
- (五) 主要审慎监管指标符合监管要求;
- (六) 银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百一十四条 外资银行营业性机构申请开办普通类衍生产品交易业务, 除具备本办法第一百一十三条规定的条件外, 还应当具备下列条件:

- (一) 具有完善的衍生产品交易前台、中台、后台自动联接的业务处理系统和实时风险管理系统;
- (二) 衍生产品交易业务主管人员应当具备 5 年以上直接参与衍生产品交易活动或者风险管理的资历, 且无不良记录;

（三）具有严格的业务分离制度，确保套期保值类业务与非套期保值类业务的市场信息、风险管理、损益核算有效隔离；

（四）具有完善的市场风险、操作风险、信用风险等风险管理框架；

（五）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百一十五条 外国银行分行申请开办衍生产品交易业务，应当获得其总行（地区总部）的正式授权，其母国应当具备对衍生产品交易业务进行监管的法律框架，其母国监管机构应当具备相应的监管能力。

外国银行分行申请开办衍生产品交易业务，若不具备本办法第一百一十三条或者第一百一十四条规定的条件，其总行（地区总部）应当具备上述条件。同时该分行还应当具备下列条件：

（一）其总行（地区总部）对该分行从事衍生产品交易等方面的正式授权应当对交易品种和限额作出明确规定；

（二）除总行另有明确规定外，该分行的全部衍生产品交易统一通过对其授权的总行（地区总部）系统进行实时平盘，并由其总行（地区总部）统一进行平盘、敞口管理和风险控制。

第一百一十六条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行开办衍生产品交易业务的申请，由银保监会受理、审查和决定。其他外资银行营业性机构开办衍生产品交易业务的申请，由所在地银保监局受理、审查和决定。

外资银行营业性机构申请开办衍生产品交易业务，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料。银保监会或者所在地银保监局应当自受理之日起3个月内，作出批准或者不批准开办衍生产品交易业务的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百一十七条 外资银行营业性机构申请开办衍生产品交易业务，应当向银保监会或者所在地银保监局报送下列申请资料（一式两份）：

（一）申请人授权签字人签署的申请书；

（二）可行性研究报告及业务计划书或者展业计划及洗钱和恐怖融资风险评估报告；

（三）衍生产品交易业务内部管理规章制度，内容包括：

1.衍生产品交易业务的指导原则、操作规程（操作规程应当体现交易前台、中台、后台分离的原则）和针对突发事件的应急计划；

2.新业务、新产品审批制度及流程；

3.交易品种及其风险控制制度；

4.衍生产品交易的风险模型指标及量化管理指标；

5.风险管理制度和内部审计制度；

6.衍生产品交易业务研究与开发的管理制度及后评价制度；

7.交易员守则；

8.交易主管人员岗位职责制度，对各级主管人员与交易员的问责制度和激励约束机制；

9.对前台、中台、后台主管人员及工作人员的培训计划;

(四) 衍生产品交易会计制度;

(五) 主管人员和主要交易人员名单、履历;

(六) 衍生产品交易风险管理制度,包括但不限于:风险敞口量化规则或者风险限额授权管理制度;

(七) 第三方独立出具的交易场所、设备和系统的安全性和稳定性测试报告;

(八) 银保监会要求的其他资料。

外国银行分行申请开办衍生产品交易业务,若不具备本办法第一百一十三条或者第一百一十四条所列条件,除报送其总行(地区总部)的上述文件和资料外,同时还应当报送下列申请材料:

(一) 外国银行总行(地区总部)对该分行从事衍生产品交易品种和限额等方面的正式书面授权文件;

(二) 除外国银行总行另有明确规定外,外国银行总行(地区总部)出具的确保该分行全部衍生产品交易通过总行(地区总部)交易系统进行实时平盘,并由其总行(地区总部)负责进行平盘、敞口管理和风险控制的承诺函。

第一百一十八条 外国银行在中国境内设立多家分行的,如管理行已获准开办衍生产品交易业务,该管理行可以履行管理职责,在评估并确保中国境内其他拟开办衍生产品交易业务的分行满足条件的前提下,授权其开办衍生产品交易业务。

经管理行授权开办衍生产品交易业务的分行应满足银行业金融机构开办衍生产品交易业务的相关规定,向所在地银保监局报告,提交管理行出具的授权书以及开办衍生产品交易业务所需的材料后方可开办衍生产品交易业务。

第三节 开办信用卡业务

第一百一十九条 外商独资银行、中外合资银行申请开办信用卡业务分为申请开办发卡业务和申请开办收单业务。申请人应当具备下列条件:

(一) 公司治理良好,主要审慎监管指标符合银保监会有关规定,具备与业务发展相适应的组织机构和规章制度,内部控制、风险管理和问责机制健全有效;

(二) 信誉良好,具有完善、有效的内控机制和案件防控体系,最近3年内无重大违法违规行为和重大恶性案件;

(三) 具备符合任职资格条件的董事、高级管理人员和合格从业人员。高级管理人员中应当有具备信用卡业务专业知识和管理经验的人员至少1名,具备开展信用卡业务必需的技术人员和管理人员,并全面实施分级授权管理;

(四) 具备与业务经营相适应的营业场所、相关设施和必备的信息技术资源;

（五）已在中国境内建立符合法律法规和业务管理要求的业务系统，具有保障相关业务系统信息安全和运行质量的技术能力；

（六）开办外币信用卡业务的，应当具有结汇、售汇业务资格；

（七）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百二十条 外商独资银行、中外合资银行申请开办信用卡发卡业务，除应当具备本办法第一百一十九条规定的条件外，还应当具备下列条件：

（一）具备办理零售业务的良好基础。最近3年个人存贷款业务规模和业务结构稳定，个人存贷款业务客户规模和客户结构良好，银行卡业务运行情况良好，身份证件验证系统和征信系统的连接和使用情况良好；

（二）具备办理信用卡业务的专业系统。在中国境内建有发卡业务主机、信用卡业务申请管理系统、信用评估管理系统、信用卡账户管理系统、信用卡交易授权系统、信用卡交易监测和伪冒交易预警系统、信用卡客户服务中心系统、催收业务管理系统等专业化运营基础设施，相关设施通过了必要的安全检测和业务测试，能够保障客户资料和业务数据的完整性和安全性；

（三）符合外商独资银行、中外合资银行业务经营总体战略和发展规划，有利于提高总体业务竞争能力。能够根据业务发展实际情况持续开展业务成本计量、业务规模监测和基本盈亏平衡测算等工作。

第一百二十一条 外商独资银行、中外合资银行申请开办信用卡收单业务，除应当具备本办法第一百一十九条规定的条件外，还应当具备下列条件：

（一）具备开办收单业务的良好基础。最近3年企业贷款业务规模和业务结构稳定，企业贷款业务客户规模和客户结构较为稳定，身份证件验证系统和征信系统连接和使用情况良好；

（二）具备办理收单业务的专业系统。在中国境内建有收单业务主机、特约商户申请管理系统、特约商户信用评估管理系统、特约商户结算账户管理系统、账务管理系统、收单交易监测和伪冒交易预警系统、交易授权系统等专业化运营基础设施，相关设施通过了必要的安全检测和业务测试，能够保障客户资料和业务数据的完整性和安全性；

（三）符合外商独资银行、中外合资银行业务经营总体战略和发展规划，有利于提高业务竞争能力。能够根据业务发展实际情况持续开展业务成本计量、业务规模监测和基本盈亏平衡测算等工作。

第一百二十二条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行开办信用卡业务的申请，由银保监会受理、审查和决定。其他外商独资银行、中外合资银行开办信用卡业务的申请，由所在地银保监局受理、审查和决定。

外商独资银行、中外合资银行申请开办信用卡业务，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料，同时抄送所在地银保监分局。银保监会或者所在地银保监局应当自受理之日起3个月内，作出批准或者不批准开办信用卡业务的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百二十三条 外商独资银行、中外合资银行申请开办信用卡业务，应当向银保监会或者所在地银保监局提交下列申请材料（一式两份），同时抄送所在地银保监分局（一份）：

（一）申请人董事长或者行长（首席执行官）签署的申请书；

（二）可行性研究报告及洗钱和恐怖融资风险评估报告；

（三）信用卡业务发展规划；

（四）信用卡业务管理制度；

（五）信用卡章程，内容至少包括信用卡的名称、种类、功能、用途、发行对象、申领条件、申领手续、使用范围（包括使用方面的限制）及使用方法、信用卡账户适用的利率、面向持卡人的收费项目和收费水平，发卡银行、持卡人及其他有关当事人的权利、义务；

（六）信用卡卡样设计草案或者可受理信用卡种类；

（七）信用卡业务运营设施、业务系统和灾备系统介绍；

（八）相关身份证件验证系统和征信系统连接情况和使用情况介绍；

（九）信用卡业务系统和灾备系统的测试报告和安全评估报告；

（十）信用卡业务运行应急预案和业务连续性计划；

（十一）信用卡业务风险管理体系建设和相应的规章制度；

（十二）信用卡业务的管理部门、职责分工、主要负责人介绍；

（十三）申请机构联系人、联系电话、联系地址、传真、电子邮箱等联系方式；

（十四）银保监会要求的其他资料。

第四节 开办其他业务

第一百二十四条 外资银行营业性机构申请开办其他业务，是指申请开办《中华人民共和国外资银行管理条例》第二十九条第（十四）项或者第三十一条第（十三）项所指的业务。

第一百二十五条 外资银行营业性机构申请开办其他业务，应当具备下列条件：

（一）具有与业务发展相适应的组织结构和规章制度，内控制度、风险管理和问责机制健全有效；

（二）与现行法律法规不相冲突；

（三）主要审慎监管指标达到监管要求；

（四）符合外资银行战略发展定位与方向；

（五）经内部决策程序通过；

（六）具备开展业务必需的技术人员和管理人员，并全面实施分级授权管理；

（七）具备与业务经营相适应的营业场所和相关设施；

（八）具备开展该项业务的必要、安全且合规的信息科技系统，具备保障信息科技系统有效安全运行的技术与措施；

（九）无重大违法违规记录和因内部管理问题导致的重大案件；

（十）银保监会规章规定的其他审慎性条件。

第一百二十六条 银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行开办其他业务的申请，由银保监会受理、审查和决定。其他外资银行营业性机构开办其他业务的申请，由所在地银保监局受理、审查和决定。

外资银行营业性机构申请开办其他业务，应当向银保监会或者所在地银保监局提交申请资料，同时抄送所在地银保监分局。银保监会或者所在地银保监局应当自受理之日起3个月内，作出批准或者不批准开办拟经营业务的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第一百二十七条 外资银行营业性机构申请开办其他业务，应当向银保监会或者所在地银保监局报送下列申请资料（一式两份），同时抄送所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人授权签字人签署的申请书；
- （二）拟经营业务的详细介绍和可行性研究报告及洗钱和恐怖融资风险评估报告；
- （三）拟经营业务的内部控制制度和操作规程；
- （四）拟经营业务的人员配备情况及业务系统的介绍；
- （五）银保监会要求的其他资料。

第六章 董事和高级管理人员任职资格核准

第一百二十八条 申请担任外资银行董事、高级管理人员和首席代表，拟任人应当是具有完全民事行为能力的自然人，并具备下列基本条件：

- （一）熟悉并遵守中国法律、行政法规和规章；
- （二）具有良好的职业道德、操守、品行和声誉，有良好的守法合规记录，无不良记录；
- （三）具备大学本科以上（包括大学本科）学历，且具有与担任职务相适应的专业知识、工作经验和组织管理能力；不具备大学本科以上学历的，应当相应增加6年以上从事金融或者8年以上从事相关经济工作经历（其中从事金融工作4年以上）；
- （四）具有履职所需的独立性。

外资银行董事、高级管理人员和首席代表在银保监会或者所在地银保监局核准其任职资格前不得履职。

第一百二十九条 拟任人有下列情形之一的，不得担任外资银行的董事、高级管理人员和首席代表：

- （一）有故意或者重大过失犯罪记录的；
- （二）有违反社会公德的不良行为，造成恶劣影响的；
- （三）对曾任职机构违法违规经营活动或者重大损失负有个人责任或者直接领导责任，

情节严重的；

（四）担任或者曾任被接管、撤销、宣告破产或者吊销营业执照的机构的董事或者高级管理人员的，但能够证明本人对曾任职机构被接管、撤销、宣告破产或者吊销营业执照不负有个人责任的除外；

（五）因违反职业道德、操守或者工作严重失职，造成重大损失或者恶劣影响的；

（六）指使、参与所任职机构不配合依法监管或者案件查处的；

（七）被取消终身的董事和高级管理人员任职资格，或者受到监管机构或者其他金融管理部门处罚累计达到两次以上的；

（八）本人或者其配偶负有数额较大的债务且到期未偿还的，包括但不限于在该外资银行的逾期贷款；

（九）存在其他所任职务与拟任职务有明显利益冲突，或者明显分散其履职时间和精力；

（十）不具备本办法规定的任职资格条件，采取不正当手段以获得任职资格核准的；

（十一）法律、行政法规、部门规章规定的不得担任金融机构董事、高级管理人员或者首席代表的；

（十二）银保监会认定的其他情形。

第一百三十条 外国银行在中国境内设立的外商独资银行或者中外合资银行的董事长、高级管理人员和该外国银行在中国境内设立的分行的高级管理人员不得相互兼职。

第一百三十一条 外资银行董事长、行长（首席执行官）、分行行长、分行级专营机构总经理、支行行长、外国银行代表处首席代表缺位时，外资银行应当指定符合任职资格条件的人员代为履职，并自指定之日起 3 日内向银保监会或者任职机构所在地银保监局或者银保监分局报告代为履职人员的简历、商业银行从业及相关管理经验、履职计划等详细说明。

代为履职的人员不符合任职资格条件的，监管机构可以责令外资银行限期调整代为履职的人员。代为履职的时间不得超过 6 个月。外资银行应当在 6 个月内选聘符合任职资格条件的人员正式任职。

第一百三十二条 具有高级管理人员任职资格且未连续中断任职 1 年以上的拟任人在同质同类外资银行间平级调动职务（平级兼任）或者改任（兼任）较低职务的，无需重新申请核准任职资格。

拟任人应当在任职后 5 日内向银保监会或者任职机构所在地银保监局或者银保监分局报告。

第一百三十三条 担任下列职务的外资银行董事、高级管理人员和首席代表除应当具备本办法第一百二十八条所列条件外，还应当分别具备下列条件：

（一）担任外商独资银行、中外合资银行董事长，应当具有 8 年以上金融工作或者 12 年以上相关经济工作经历（其中从事金融工作 5 年以上）；

（二）担任外商独资银行、中外合资银行副董事长，应当具有 5 年以上金融工作或者 10 年以上相关经济工作经历（其中从事金融工作 3 年以上）；

（三）担任外商独资银行、中外合资银行行长（首席执行官），应当具有 8 年以上金融工作或者 12 年以上相关经济工作经历（其中从事金融工作 4 年以上）；

（四）担任外商独资银行、中外合资银行董事会秘书、副行长、行长助理、首席运营官、首席风险控制官、首席财务官（财务总监、财务负责人）、首席技术官（首席信息官），外商独资银行分行行长、中外合资银行分行行长、分行级专营机构总经理、外国银行分行行长，应当具有 5 年以上金融工作或者 10 年以上相关经济工作经历（其中从事金融工作 3 年以上）；

（五）担任外商独资银行、中外合资银行董事，应当具有 5 年以上与经济、金融、法律、财务有关的工作经历，能够运用财务报表和统计报表判断银行的经营、管理和风险状况，理解银行的公司治理结构、公司章程、董事会职责以及董事的权利和义务；

（六）担任外商独资银行分行、中外合资银行分行、外国银行分行副行长，分行级专营机构副总经理，应当具有 4 年以上金融工作或者 6 年以上相关经济工作经历（其中从事金融工作 2 年以上）；

（七）担任外商独资银行、中外合资银行内审负责人和合规负责人，应当具有 4 年以上金融工作经历；

（八）担任外商独资银行分行、中外合资银行分行、分行级专营机构、外国银行分行合规负责人，应当具有 3 年以上金融工作经历；

（九）担任外国银行代表处首席代表，应当具有 3 年以上金融工作或者 6 年以上相关经济工作经历（其中从事金融工作 1 年以上）。

第一百三十四条 外资银行下列人员的任职资格核准的申请，由银保监会受理、审查和决定：银保监会直接监管的外商独资银行、中外合资银行董事长、行长（首席执行官）、董事、副董事长、董事会秘书、副行长、行长助理、首席运营官、首席风险控制官、首席财务官（财务总监、财务负责人）、首席技术官（首席信息官）、内审负责人、合规负责人，以及其他对经营管理具有决策权或者对风险控制起重要作用的人员。

外资银行下列人员的任职资格核准的申请，由拟任职机构所在地银保监局受理、审查和决定：其他外商独资银行、中外合资银行董事长、行长（首席执行官）、董事、副董事长、董事会秘书、副行长、行长助理、首席运营官、首席风险控制官、首席财务官（财务总监、财务负责人）、首席技术官（首席信息官）、内审负责人、合规负责人，以及其他对经营管理具有决策权或者对风险控制起重要作用的人员。

外资银行下列人员的任职资格核准的申请，由拟任职机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局受理、审查和决定：外商独资银行分行、中外合资银行分行、外国银行分行的行长、副行长、合规负责人；分行级专营机构总经理、副总经理、合规负责人；外国银行代表处首席代表；以及其他对经营管理具有决策权或者对风险控制起重要作用的人员。

第一百三十五条 银保监会或者所在地银保监局或者经授权的银保监分局应当自受理之日起 30 日内，作出核准或者不核准的决定，并书面通知申请人。决定不核准的，应当说明理由。

随机构设立初次任命的董事长、行长（首席执行官）、分行行长、分行级专营机构总经理任职资格核准的申请，由开业决定机构自受理之日起 2 个月内，随机构开业批复作出核准或者不核准的决定；随代表处设立初次任命的首席代表任职资格核准的申请，由拟任职机构所在地银保监局自受理之日起 6 个月内，随代表处设立批复作出核准或者不核准的决定，并书面通知申请人。决定不核准的，应当说明理由。

第一百三十六条 申请核准外资银行董事、高级管理人员和首席代表任职资格，申请人应当将下列申请材料报送银保监会或者拟任职机构所在地银保监局或者经授权的银保监分局（一式两份），同时抄送拟任职机构所在地银保监分局（一份）：

- （一）申请人授权签字人签署的申请书，申请书中应当说明拟任人拟任的职务、职责、权限，及该职务在本机构组织结构中的位置；
- （二）申请人授权签字人签署的对拟任人的授权书及该签字人的授权书；
- （三）经授权签字人签字的拟任人简历、身份证明和学历证明复印件；
- （四）拟任人商业银行从业及相关管理经验、履职计划的详细说明；
- （五）拟任人签署的无不良记录陈述书以及任职后将守法尽责的承诺书；
- （六）拟任人接受反洗钱和反恐怖融资培训情况报告及本人签字的履行反洗钱和反恐怖融资义务的承诺书；
- （七）外商独资银行、中外合资银行章程规定应当召开股东会或者董事会会议的，还应当报送相应的会议决议；
- （八）拟任人离任审计报告（经济责任审计报告）或者原任职机构出具的履职评价；
- （九）拟任人在银行、银行集团及其关联企业中担任、兼任其他职务的情况说明；
- （十）银保监会要求的其他资料。

第七章 附则

第一百三十七条 本办法中的“日”指工作日。

第一百三十八条 本办法中“以上”均含本数或者本级。

第一百三十九条 本办法中银保监会直接监管的外资银行是指在 15 个以上省（区、市）设立一级分支机构的外资法人银行。

第一百四十条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的金融机构在内地（大陆）设立的银行机构，比照适用本办法。国务院另有规定的，依照其规定。

第一百四十一条 国务院在自由贸易试验区等特定区域对行政许可事项另有规定的，依照

其规定。

第一百四十二条 银保监会负责其直接监管的外资法人银行金融许可证的颁发与管理；所在地银保监局或者经授权的银保监分局负责其他外资银行营业性机构金融许可证的颁发与管理。

第一百四十三条 银保监会根据法律法规和市场准入工作实际，有权对行政许可事项的受理、审查和决定机关进行动态调整。

第一百四十四条 本办法由银保监会负责解释。

第一百四十五条 本办法自公布之日起施行，《中国银监会外资银行行政许可事项实施办法》（中国银监会令 2018 年第 3 号）同时废止。

中华人民共和国外资银行管理条例实施细则(2019 修订)

（2019 年 12 月 18 日 中国银行业监督管理委员会令 2006 年第 6 号公布，中国银行保险监督管理委员会令 2019 年第 6 号第 2 次修订）

发布部门：中国银行保险监督管理委员会

发文字号：中国银行业监督管理委员会令 2006 年第 6 号公布，中国银行保险监督管理委员会令 2019 年第 6 号第 2 次修订

发布日期：2019.12.18

实施日期：2019.12.18

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

中华人民共和国外资银行管理条例实施细则

（2006 年 11 月 24 日中国银行业监督管理委员会令 2006 年第 6 号公布；2015 年 7 月 1 日中国银行业监督管理委员会令 2015 年第 7 号第 1 次修订；2019 年 12 月 18 日中国银行保险监督管理委员会令 2019 年第 6 号第 2 次修订）

第一章 总则

第一条 根据《中华人民共和国银行业监督管理法》、《中华人民共和国商业银行法》和《中华人民共和国外资银行管理条例》（以下简称《条例》），制定本细则。

第二条 《条例》所称国务院银行业监督管理机构是指中国银行保险监督管理委员会（以下简称银保监会），所称银行业监督管理机构是指银保监会及其派出机构。

第二章 设立与登记

第三条 《条例》和本细则所称审慎性条件，至少包括下列内容：

- （一）具有良好的行业声誉和社会形象；
- （二）具有良好的持续经营业绩，资产质量良好；
- （三）管理层具有良好的专业素质和管理能力；
- （四）具有健全的风险管理体系，能够有效控制各类风险；
- （五）具有健全的内部控制制度和有效的管理信息系统；
- （六）按照审慎会计原则编制财务会计报告，且会计师事务所对财务会计报告持无保留意见；
- （七）无重大违法违规记录和因内部管理问题导致的重大案件；
- （八）具有有效的人力资源管理制度，拥有高素质的专业人才；
- （九）具有对中国境内机构活动进行管理、支持的经验和能力；
- （十）具备有效的资本约束与资本补充机制；
- （十一）具有健全的公司治理结构；
- （十二）法律、行政法规和银保监会规定的其他审慎性条件。

本条第（九）项、第（十）项、第（十一）项仅适用于外商独资银行及其股东、中外合资银行及其股东以及外国银行。

第四条 《条例》第十一条所称主要股东，是指持有拟设中外合资银行资本总额或者股份总额 50% 以上，或者不持有资本总额或者股份总额 50% 以上，但依据拟设中外合资银行章程，符合下列情形的商业银行：

- （一）持有拟设中外合资银行半数以上的表决权；
- （二）有权控制拟设中外合资银行的财务和经营政策；
- （三）有权任免拟设中外合资银行董事会或者类似权力机构的多数成员；
- （四）在拟设中外合资银行董事会或者类似权力机构有半数以上投票权。

拟设中外合资银行的主要股东应当将拟设中外合资银行纳入其并表范围。

第五条 有下列情形之一的，不得作为拟设外商独资银行、中外合资银行的股东：

- （一）公司治理结构与机制存在明显缺陷；
- （二）股权关系复杂或者透明度低；
- （三）关联企业众多，关联交易频繁或者异常；
- （四）核心业务不突出或者经营范围涉及行业过多；
- （五）现金流量波动受经济环境影响较大；
- （六）资产负债率、财务杠杆率高于行业平均水平；

（七）以不符合法律、行政法规及监管规定的资金入股；

（八）代他人持有外商独资银行、中外合资银行股权；

（九）其他对拟设银行产生重大不利影响的情形。

第六条 外国银行已在中国境内设立外商独资银行或中外合资银行的，在设立外国银行分行时，除应当具备《条例》和本细则规定的相应条件外，其在中国境内已设外商独资银行或中外合资银行应当具备银保监会规定的审慎性条件。

外国银行已在中国境内设立外国银行分行的，在设立外商独资银行或中外合资银行时，除应当具备《条例》和本细则规定的相应条件外，其在中国境内已设外国银行分行应当具备银保监会规定的审慎性条件。

第七条 外国银行在中国境内增设分行，除应当具备《条例》第九条、第十二条规定的条件外，其在中国境内已设分行应当具备银保监会规定的审慎性条件。

外国银行在中国境内增设代表处，除应当具备《条例》第九条规定的条件外，其在中国境内已设代表处应当无重大违法违规记录。

第八条 外国银行向中国境内分行拨付的营运资金合并计算。外国银行在中国境内增设分行，如合并计算的营运资金满足最低限额及监管指标要求，该外国银行可以授权中国境内分行按法规规定向增设分行拨付营运资金。

第九条 外商独资银行、中外合资银行设立分行，应当具备银保监会规定的审慎性条件。

第十条 设立外资银行营业性机构，申请人应当自接到批准筹建通知书之日起 15 日内到拟设机构所在地银保监会派出机构领取开业申请表，开始筹建工作。

逾期未领取开业申请表的，自批准其筹建之日起 1 年内，银保监会及其派出机构不受理该申请人在中国境内同一城市设立营业性机构的申请。

第十一条 设立外资银行营业性机构，申请人在筹建期内应当完成下列工作：

（一）建立健全公司治理结构，并将公司治理结构说明报送所在地银保监会派出机构（仅限外商独资银行、中外合资银行）；

（二）建立内部控制制度，包括内部组织结构、授权授信、信贷资金管理、资金交易、会计核算、计算机信息管理的控制制度和操作规程，并将内控制度和操作规程报送所在地银保监会派出机构；

（三）配备符合业务发展需要的、适当数量的且已接受政策法规及业务知识等相关培训的业务人员，以满足对主要业务风险有效监控、业务分级审批和复查、关键岗位分工和相互牵制等要求；

（四）印制拟对外使用的重要业务凭证和单据，并将样本报送所在地银保监会派出机构；

（五）配备经有关部门认可的安全防范设施，并将有关说明报送所在地银保监会派出机构；

（六）应当聘请在中国境内依法设立的会计师事务所对其内部控制系统、会计系统、计

计算机系统等进行开业前审计，并将审计报告报送所在地银保监会派出机构。

第十二条 拟设外资银行营业性机构在筹建事项完成后，筹备组负责人应当向拟设机构所在地银保监会派出机构提出开业前验收。拟设机构所在地银保监会派出机构应当在 10 日内进行验收。验收合格的，应当发给验收合格意见书。验收不合格的，应当书面通知申请人，申请人可以自接到通知书之日起 10 日后向拟设机构所在地银保监会派出机构提出复验。

第十三条 经验收合格完成筹建工作的，申请人应当按照外资银行行政许可规章的规定向银保监会或拟设机构所在地银保监会派出机构提交开业申请资料。

第十四条 外资银行营业性机构获准开业后，应当按照有关规定领取金融许可证。

第十五条 外资银行营业性机构应当在规定的期限内开业。逾期未开业的，开业批准文件失效，由开业决定机关注销开业许可，收回其金融许可证，并予以公告。自开业批准文件失效之日起 1 年内，开业决定机关不受理该申请人在同一城市设立营业性机构的申请。

第十六条 外资银行营业性机构在开业前应当将开业日期书面报送所在地银保监会派出机构。外资银行营业性机构开业前应当予以公告。

第十七条 外国银行将其在中国境内的分行改制为由其总行单独出资的外商独资银行，应当符合《条例》和本细则有关设立外商独资银行的条件，并且具备在中国境内长期持续经营以及对拟设外商独资银行实施有效管理的能力。

第十八条 外国银行将其在中国境内的分行改制为由其总行单独出资的外商独资银行的，经银保监会批准，原外国银行分行的营运资金经合并验资可以转为外商独资银行的注册资本，也可以转回其总行。

第十九条 外国银行将其在中国境内的分行改制为由其总行单独出资的外商独资银行的，应当在拟设外商独资银行筹建期间、办理注册登记手续后予以公告。

第二十条 外国银行代表处应当在办理注册登记手续后予以公告。

外国银行代表处应当自所在地银保监会派出机构批准设立之日起 6 个月内迁入固定的办公场所，超出 6 个月后仍未迁入固定办公场所办公的，代表处设立批准决定失效。

第二十一条 外国银行代表处迁入固定办公场所后，应当向所在地银保监会派出机构报送下列资料：

- （一）代表处基本情况登记表；
- （二）外国企业常驻代表机构登记证复印件；
- （三）内部管理制度，内容包括代表处的职责安排、内部分工以及内部报告制度等；
- （四）办公场所的租赁合同或者产权证明复印件；
- （五）配备办公设施以及租赁电信部门数据通讯线路的情况；
- （六）公章、公文纸样本以及工作人员对外使用的名片样本；
- （七）银保监会要求的其他资料。

第二十二条 外资银行营业性机构合并、分立后的注册资本或者营运资金、业务范围由银

保监会重新批准。

第二十三条 外资银行营业性机构临时停业 3 日以上（含 3 日）6 个月以下，应当及时向银保监会或所在地银保监会派出机构报告，说明临时停业时间、理由及停业期间安排。外资银行营业性机构临时停业的，应当在营业场所外公告，说明临时停业期间的安排。所在地银保监会派出机构应当及时将辖内外资银行营业性机构临时停业情况逐级报送银保监会。

第二十四条 临时停业期限届满或者导致临时停业的原因消除，临时停业机构应当复业。外资银行营业性机构应当在复业后 5 日内向银保监会或所在地银保监会派出机构报告。营业场所重新修建的，外资银行营业性机构应当向银保监会或所在地银保监会派出机构报送营业场所的租赁或者购买合同意向书的复印件、安全和消防合格情况的说明方可复业。

特殊情况需要延长临时停业期限的，应当按照本细则第二十三条规定重新办理。

第二十五条 外资银行营业性机构有《条例》第二十七条所列情形须变更金融许可证所载内容的，应当根据金融许可证管理的有关规定办理变更事宜。

需要验资的，外资银行营业性机构应当将在中国境内依法设立的会计师事务所出具的验资证明报送银保监会或所在地银保监会派出机构。需要验收的，外资银行营业性机构所在地银保监会派出机构应当进行验收。

外资银行营业性机构持银保监会或所在地银保监会派出机构的批准文件向市场监督管理部门办理变更登记，换领营业执照。

外资银行营业性机构有《条例》第二十七条第（一）项至第（三）项所列情形之一的，应当予以公告。公告应当自营业执照生效之日起 30 日内完成。

第二十六条 外国银行代表处发生更名、变更办公场所等变更事项，应当在办理变更工商登记手续后予以公告。

第三章 业务范围

第二十七条 《条例》第二十九条第一款第（四）项、第三十一条第一款第（四）项所称承销政府债券包括承销外国政府在中国境内发行的债券。

第二十八条 《条例》第二十九条第一款第（五）项、第三十一条第一款第（五）项所称买卖政府债券、金融债券，买卖股票以外的其他外币有价证券包括但不限于下列外汇投资业务：在中国境外发行的中国和外国政府债券、中国金融机构债券和中国非金融机构债券。

第二十九条 《条例》第二十九条第一款第（十三）项和第三十一条第一款第（十二）项所称资信调查和咨询服务是指与银行业务有关的资信调查和咨询服务。

第三十条 外资银行营业性机构经营下列业务，适用报告制：

- （一）托管、存管、保管；
- （二）财务顾问等咨询服务；

(三) 代客境外理财;

(四) 银保监会认可适用报告制的其他业务。

外资银行营业性机构应在开办第一款所列业务后 5 日内向银保监会或所在地银保监会派出机构报告,提交该项业务的展业计划、风险控制制度、操作规程和系统建设等情况的书面材料。

外资银行营业性机构经营第一款所列业务,依法应获得其他部门许可的,依照其规定办理。

第三十一条 外资银行营业性机构可以依法与母行集团开展境内外业务协作,发挥全球服务优势,为客户在境外发债、上市、并购、融资等活动提供综合金融服务。

外资银行营业性机构应明确自身在母行集团内提供业务协作服务的职责、利润分配机制,并于每年一季度末将上一年度与母行集团业务协作开展情况向银保监会或所在地银保监会派出机构报告。

第三十二条 外国银行分行经营《条例》第三十一条规定的外汇业务,营运资金应当不少于 2 亿元人民币或者等值的自由兑换货币。

第三十三条 外国银行分行经营《条例》第三十一条规定的外汇业务和人民币业务,营运资金应当不少于 3 亿元人民币或者等值的自由兑换货币,其中人民币营运资金应当不少于 1 亿元人民币,外汇营运资金应当不少于 2 亿元人民币等值的自由兑换货币。

外商独资银行分行、中外合资银行分行营运资金应当与业务规模相适应且拨付到位。

第三十四条 外国银行分行在开办存款业务时应当向客户声明本行存款是否投保存款保险。

第三十五条 外国银行分行改制的由其总行单独出资的外商独资银行可以承继原外国银行分行已经获准经营的全部业务。

第三十六条 外商独资银行、中外合资银行在获准的业务范围内授权其分支机构开展业务。外国银行分行在获准的业务范围内授权其支行开展业务。

第三十七条 外国银行在中国境内设立多家分行的,如管理行已获准开办衍生产品交易业务,该管理行可以履行管理职责,在评估并确保中国境内其他拟开办衍生产品交易业务的分行满足条件的前提下,授权其开办衍生产品交易业务,并向管理行所在地银保监会派出机构报告。

经管理行授权开办衍生产品交易业务的分行应当满足银行业金融机构开办衍生产品交易业务的相关规定,向所在地银保监会派出机构报告,提供管理行出具的授权书以及开办衍生产品交易业务所需的材料后方可开办衍生产品交易业务。

第三十八条 外资银行营业性机构经营《条例》第二十九条或者第三十一条规定业务范围内的人民币业务,应当进行筹备,并在筹备期内完成以下工作:

(一) 配备符合业务发展需要的、适当数量的业务人员;

(二) 印制拟对外使用的重要业务凭证和单据;

（三）配备经有关部门认可的安全防范设施；

（四）建立人民币业务的内部控制制度和操作规程；

（五）外资银行营业性机构经营人民币业务需要增加注册资本或者营运资金的，应当聘请在中国境内依法设立的会计师事务所验资，并将验资证明报送所在地银保监会派出机构。

第三十九条 拟设外资银行营业性机构可在筹备开业的同时进行人民币业务的筹备，在提交开业申请时一并提交人民币业务筹备情况的说明。

外资银行营业性机构开业后拟经营人民币业务的，应当在完成人民币业务筹备后，向所在地银保监会派出机构提交人民币业务筹备情况的说明，并按程序办理营业执照变更事宜。

第四十条 外商独资银行分行、中外合资银行分行在其总行业务范围内经授权经营人民币业务。在开展业务前，应当进行筹备，并将总行对其经营人民币业务的授权书报送所在地银保监会派出机构。

第四十一条 外资银行营业性机构在经营人民币业务前，存在股东资质不合规等重大公司治理缺陷或其他重大违法违规情形的，应当在完成整改并经所在地银保监会派出机构认可后方可经营人民币业务。

第四十二条 外资银行营业性机构及其分支机构经营业务范围内的新产品，应当在经营业务后5日内向银保监会或所在地银保监会派出机构书面报告，内容包括新产品介绍、风险特点、内部控制制度和操作规程等。

第四十三条 外资银行营业性机构可以按照有关规定开办同业业务。

第四章 任职资格管理

第四十四条 外资银行的董事、高级管理人员、首席代表在银保监会或者所在地银保监会派出机构核准其任职资格前不得履职。

第四十五条 拟任人有下列情形之一的，不得担任外资银行的董事、高级管理人员和首席代表：

（一）有故意或者重大过失犯罪记录的；

（二）有违反社会公德的不良行为，造成恶劣影响的；

（三）对曾任职机构违法违规经营活动或者重大损失负有个人责任或者直接领导责任，情节严重的；

（四）担任或者曾任被接管、撤销、宣告破产或者吊销营业执照的机构的董事或者高级管理人员的，但能够证明本人对曾任职机构被接管、撤销、宣告破产或者吊销营业执照不负有个人责任的除外；

（五）因违反职业道德、操守或者工作严重失职，造成重大损失或者恶劣影响的；

（六）指使、参与所任职机构不配合依法监管或者案件查处的；

(七) 被取消终身的董事和高级管理人员任职资格, 或者受到监管机构或者其他金融管理部门处罚累计达到两次以上的;

(八) 本人或者配偶负有数额较大的债务且到期未偿还的, 包括但不限于在该外资银行的逾期贷款;

(九) 存在其他所任职务与拟任职务有明显利益冲突, 或者明显分散其履职时间和精力;

(十) 不具备本办法规定的任职资格条件, 采取不正当手段以获得任职资格核准的;

(十一) 法律、行政法规、部门规章规定的不得担任金融机构董事、高级管理人员或者首席代表的;

(十二) 银保监会认定的其他情形。

第四十六条 外资银行董事、高级管理人员、首席代表须经任职资格核准的, 按照外资银行行政许可规章的规定执行。

第四十七条 拟任人在中国境内的银行业金融机构担任过董事、高级管理人员和首席代表的, 银保监会或者所在地银保监会派出机构在核准其任职资格前, 可以根据需要征求拟任人原任职机构监管机构的意见。

拟任人原任职机构监管机构应当及时提供反馈意见。

第四十八条 外资银行递交任职资格核准申请资料后, 银保监会以及所在地银保监会派出机构可以约见拟任人进行任职前谈话。

第四十九条 银保监会直接监管的外资银行营业性机构董事长、行长离岗连续 1 个月以上的, 应当向银保监会书面报告; 其他外资银行营业性机构董事长、行长、分行行长、支行行长、外国银行代表处首席代表离岗连续 1 个月以上的, 应当向所在地银保监会派出机构书面报告。外资银行在提交上述报告的同时, 应指定专人代行其职, 代为履职时间不得超过 6 个月。外资银行应当在 6 个月内选聘符合任职资格条件的人员正式任职。

第五十条 外资银行董事、高级管理人员和首席代表存在下列情形之一的, 银保监会及其派出机构可以视情节轻重, 取消其一定期限直至终身的任职资格:

(一) 被依法追究刑事责任的;

(二) 拒绝、干扰、阻挠或者严重影响银保监会及其派出机构依法监管的;

(三) 因内部管理与控制制度不健全或者执行监督不力, 造成所任职机构重大财产损失, 或者导致重大金融犯罪案件发生的;

(四) 因严重违法违规经营、内控制度不健全或者长期经营管理不善, 造成所任职机构被接管、兼并或者被宣告破产的;

(五) 因长期经营管理不善, 造成所任职机构严重亏损的;

(六) 对已任职的外资银行董事、高级管理人员、首席代表, 银保监会及其派出机构发现其任职前有违法、违规或者其他不宜担任所任职务的行为的;

（七）银保监会认定的其他情形。

第五章 监督管理

第五十一条 外资银行营业性机构应当建立与其业务发展相适应的内部控制制度和业务操作规程，并于每年3月末前将内部控制制度和业务操作规程的修订内容报送银保监会或所在地银保监会派出机构。

第五十二条 外商独资银行、中外合资银行应当设置独立的风险管理部门、合规管理部门和内部审计部门。

外国银行分行应当指定专门部门或者人员负责合规工作。

第五十三条 外资银行营业性机构结束内部审计后，应当及时将内审报告报送银保监会或所在地银保监会派出机构，银保监会或所在地银保监会派出机构可以采取适当方式与外资银行营业性机构的内审人员沟通。

第五十四条 外资银行营业性机构应当建立贷款风险分类制度，并将贷款风险分类标准与银保监会规定的分类标准的对应关系报送银保监会或所在地银保监会派出机构。

第五十五条 《条例》第四十条所称资产负债比例管理的规定是指《中华人民共和国商业银行法》第三十九条的规定。

外商独资银行、中外合资银行有关资产负债比例的计算方法执行银行业监管报表指标体系的规定。

第五十六条 外商独资银行、中外合资银行应当建立关联交易管理制度，关联交易必须符合商业原则，交易条件不得优于与非关联方进行交易的条件。

银保监会及其派出机构按照商业银行关联交易有关管理办法的规定对关联方及关联交易进行认定。

第五十七条 外资银行营业性机构应当制定与业务外包相关的政策和管理制度，包括业务外包的决策程序、对外包方的评价和管理、控制银行信息保密性和安全性的措施和应急计划等。

外资银行营业性机构在开展外包活动时，应当定期向银保监会或所在地银保监会派出机构递交外包活动的评估报告。

外资银行营业性机构在开展外包活动时如遇到对业务经营、客户信息安全、声誉等产生重大影响事件，应当及时向银保监会或所在地银保监会派出机构报告。

第五十八条 《条例》第四十四条所称外国银行分行应当按照规定持有一定比例的生息资产是指外国银行分行应按不低于公众负债额的5%持有银保监会指定的生息资产。当外国银行分行持有的银保监会指定的生息资产余额达到营运资金的30%时可以不再增持，但银保监会及其派出机构根据外国银行分行风险状况另有要求的除外。

第一款所称银保监会指定的生息资产包括中国财政部发行的国债、中国人民银行发行的

票据、中国政策性银行和开发性银行发行的金融债、在指定机构的1个月以上（含1个月）的定期同业存款，以及银保监会指定的其他资产。上述各项资产不包括已进行质押或者采取其他影响资产支配权处理方式的资产。

第一款所称的公众负债指外国银行分行的各项存款、同业存放（不含境外金融机构存放）、同业拆入（不含从境外金融机构拆入），以及银保监会指定的其他负债。

第二款所称的指定机构是指在中国境内设立的、经营稳健且具有一定实力的、非关联的中资商业银行、外商独资银行、中外合资银行。外国银行分行以定期同业存款形式存在的生息资产应当存放在3家或3家以下指定机构。

外国银行分行应当每日计算并保持规定的生息资产比例，按照外国银行在中国境内分行合并考核。

外国银行分行管理行应当每月向所在地银保监会派出机构报告在中国境内分行持有银保监会指定的生息资产的存在情况。报告内容包括定期同业存款的存放银行、金额、期限和利率，其他生息资产的金额、形式和到期日等。

第五十九条 《条例》第四十五条所称营运资金加准备金等项之和是指营运资金、未分配利润和贷款损失一般准备之和，所称风险资产是指按照有关加权风险资产的规定计算的表内、表外加权风险资产。

《条例》第四十五条所规定的比例，按照外国银行在中国境内分行合并计算，按季末余额考核。外国银行分行管理行应当每季向所在地银保监会派出机构报告。

第六十条 外国银行分行的流动性资产包括现金、黄金、在中国人民银行存款、存放同业、1个月内到期的拆放同业、1个月内到期的借出同业、1个月内到期的境外联行往来及附属机构往来的资产方净额、1个月内到期的应收利息及其他应收款、1个月内到期的贷款、1个月内到期的债券投资、在国内外二级市场上可随时变现的其他债券投资、其他1个月内可变现的资产。上述各项资产中应当扣除预计不可收回的部分。生息资产中用于满足本细则第五十八条最低监管要求的部分不计入流动性资产。

外国银行分行的流动性负债包括活期存款、1个月内到期的定期存款、同业存放、1个月内到期的同业拆入、1个月内到期的借入同业、1个月内到期的境外联行往来及附属机构往来的负债方净额、1个月内到期的应付利息及其他应付款、其他1个月内到期的负债。冻结存款不计入流动性负债。

外国银行分行应当每日计算并保持《条例》第四十六条规定的流动性比例，按照外国银行在中国境内分行合并考核。外国银行分行管理行应当每月向所在地银保监会派出机构报告。

第六十一条 《条例》第四十七条所称境内本外币资产余额、境内本外币负债余额按照以下方法计算：

境内本外币资产余额＝本外币资产总额－境外联行往来（资产）－境外附属机构往来（资产）－境外贷款－存放境外同业－拆放境外同业－买入境外返售资产－境外投资－其他境外资

产。

下列投资不列入境外投资：购买在中国境外发行的中国政府债券、中国金融机构债券和中国非金融机构的债券。

境内本外币负债余额＝本外币负债总额－境外联行往来（负债）－境外附属机构往来（负债）－境外存款－境外同业存放－境外同业拆入－卖出境外回购款项－其他境外负债。

《条例》第四十七条的规定按照外国银行在中国境内分行合并考核。

第六十二条 外资银行营业性机构不得虚列、多列、少列资产、负债和所有者权益。

第六十三条 在中国境内设立 2 家及 2 家以上外国银行分行的，应当由外国银行总行或者经授权的地区总部指定其中 1 家分行作为管理行，统筹负责中国境内业务的管理以及中国境内所有分行的合并财务信息和综合信息的报送工作。

外国银行或者经授权的地区总部应当指定管理行行长负责中国境内业务的管理工作，并指定合规负责人负责中国境内业务的合规工作。

第六十四条 外资银行营业性机构应当按照银保监会的规定，每季度末将跨境大额资金流动和资产转移情况报送银保监会或所在地银保监会派出机构。

第六十五条 外资银行营业性机构由总行或者联行转入信贷资产，应当在转入信贷资产后 5 日内向银保监会或所在地银保监会派出机构报告，提交关于转入信贷资产的金额、期限、分类及担保等情况的书面材料。

第六十六条 外国银行分行有下列情形之一的，应当向该分行或者管理行所在地银保监会派出机构报告：

（一）外国银行分行未分配利润与本年度纯损益之和为负数，且该负数绝对值与贷款损失准备尚未提足部分之和超过营运资金 30%的，应当每季度末报告；

（二）外国银行分行对所有大客户的授信余额超过其营运资金 8 倍的，应当每季度末报告，大客户是指授信余额超过外国银行分行营运资金 10%的客户，该指标按照外国银行在中国境内分行季末余额合并计算；

（三）外国银行分行境外联行及附属机构往来的资产方余额超过境外联行及附属机构往来的负债方余额与营运资金之和的，应当每月末报告，该指标按照外国银行在中国境内分行合并计算；

（四）银保监会认定的其他情形。

第六十七条 银保监会及其派出机构对外资银行营业性机构采取的特别监管措施包括以下内容：

（一）约见有关负责人进行警诫谈话；

（二）责令限期就有关问题报送书面报告；

（三）对资金流出境外采取限制性措施；

（四）责令暂停部分业务或者暂停受理经营新业务的申请；

- (五) 责令出具保证书;
- (六) 对有关风险监管指标提出特别要求;
- (七) 要求保持一定比例的经银保监会认可的资产;
- (八) 责令限期补充资本金或者营运资金;
- (九) 责令限期撤换董事或者高级管理人员;
- (十) 暂停受理增设机构的申请;
- (十一) 对利润分配和利润汇出境外采取限制性措施;
- (十二) 派驻特别监管人员, 对日常经营管理进行监督指导;
- (十三) 提高有关监管报告与报表的报送频度;
- (十四) 银保监会采取的其他特别监管措施。

第六十八条 外国银行在中国境内同时设有外商独资银行(或中外合资银行)和外国银行分行的, 应当明确各自的功能定位与治理架构, 避免利益冲突, 建立管理、业务、人员和信息等风险隔离机制, 确保各自的机构名称、产品和对外营业场所有所区分, 实行自主管理和自主经营。

第六十九条 外资银行营业性机构应当向银保监会或所在地银保监会派出机构及时报告下列重大事项:

- (一) 财务状况和经营活动出现重大问题;
- (二) 经营策略的重大调整;
- (三) 除不可抗力原因外, 外资银行营业性机构在法定节假日以外的日期暂停营业 2 日以内, 应当向银保监会或所在地银保监会派出机构书面报告;
- (四) 外商独资银行、中外合资银行的重要董事会决议;
- (五) 外国银行分行的总行、外商独资银行或者中外合资银行股东的章程、注册资本和注册地址的变更;
- (六) 外国银行分行的总行、外商独资银行或者中外合资银行股东的合并、分立等重组事项以及董事长或者行长(首席执行官、总经理)的变更;
- (七) 外国银行分行的总行、外商独资银行或者中外合资银行股东的财务状况和经营活动出现重大问题;
- (八) 外国银行分行的总行、外商独资银行或者中外合资银行股东发生重大案件;
- (九) 外国银行分行的总行、外商独资银行或者中外合资银行外方股东所在国家或者地区以及其他海外分支机构所在国家或者地区金融监管当局对其实施的重大监管措施;
- (十) 外国银行分行的总行、外商独资银行或者中外合资银行外方股东所在国家或者地区金融监管法规和金融监管体系的重大变化;
- (十一) 银保监会要求报告的其他事项。

第七十条 外国银行代表处应当及时向所在地银保监会派出机构报告其所代表的外国银

行发生的下列重大事项：

- （一）章程、注册资本或者注册地址变更；
- （二）外国银行的合并、分立等重组事项以及董事长或者行长（首席执行官、总经理）变更；
- （三）财务状况或者经营活动出现重大问题；
- （四）发生重大案件；
- （五）所在国家或者地区金融监管当局对其实施的重大监管措施；
- （六）其他对外国银行经营产生重大影响的事项。

第七十一条 非外资银行在中国境内机构正式员工，在该机构连续工作超过 20 日或者在 90 日内累计工作超过 30 日的，外资银行应当向银保监会或所在地银保监会派出机构报告。

第七十二条 外商独资银行、中外合资银行和在中国境内设立 2 家及 2 家以上分行的外国银行，应当在每个会计年度结束后聘请在中国境内依法设立的会计师事务所对该机构在中国境内所有营业性机构进行并表或者合并审计，并在会计年度结束后 4 个月内将审计报告和管理建议书报送银保监会或外商独资银行、中外合资银行总行或者管理行所在地银保监会派出机构。

外国银行分行应当在每个会计年度结束后聘请在中国境内依法设立的会计师事务所进行审计，并在会计年度结束后 4 个月内将审计报告和管理建议书报送所在地银保监会派出机构。

第七十三条 外资银行营业性机构聘请在中国境内依法设立的会计师事务所进行年度或者其他项目审计 1 个月前，应当将会计师事务所及其参加审计的注册会计师的基本资料报送银保监会或所在地银保监会派出机构。

第七十四条 外商独资银行、中外合资银行的年度审计应当包括以下内容：资本充足情况、资产质量、公司治理情况、内部控制情况、盈利情况、流动性和市场风险管理情况等。

外国银行分行的年度审计应当包括以下内容：财务报告、风险管理、营运控制、合规经营情况和资产质量等。

第七十五条 银保监会及其派出机构在必要时可以指定会计师事务所对外资银行营业性机构的经营状况、财务状况、风险状况、内部控制制度及执行情况等进行审计。

第七十六条 银保监会及其派出机构可以要求外资银行营业性机构更换专业技能和独立性达不到监管要求的会计师事务所。

第七十七条 外商独资银行、中外合资银行应当在会计年度结束后 6 个月内向银保监会或其总行所在地银保监会派出机构报送外商独资银行及其股东、中外合资银行及其股东的年报。

外国银行分行及外国银行代表处应当在其总行会计年度结束后 6 个月内向所在地银保监会派出机构报送其总行的年报。

第七十八条 外国银行代表处应当于每年 2 月末前按照银保监会规定的格式向所在地银保监会派出机构报送上年度工作报告和本年度工作计划。

第七十九条 外国银行代表处应当具备独立的办公场所、办公设施和专职工作人员。

第八十条 外国银行代表处应当配备合理数量的工作人员，工作人员的职务应当符合代表处工作职责。

第八十一条 外国银行代表处应当建立会计账簿，真实反映财务收支情况，其成本以及费用开支应当符合代表处工作职责。

外国银行代表处不得使用其他企业、组织或者个人的账户。

第八十二条 外国银行代表处不得在其电脑系统中使用与代表处工作职责不符的业务处理系统。

第八十三条 本细则要求报送的资料，除年报外，凡用外文书写的，应当附有中文译本。外资银行营业性机构的内部控制制度、业务操作规程、业务凭证样本应当附有中文译本；其他业务档案和管理档案相关文件如监管人员认为有必要的，也应当附有中文译本。特殊情况下，银保监会及其派出机构可以要求有关中文译本经外国银行分行的总行、外商独资银行或者中外合资银行的外方股东所在国家或者地区认可的机构公证，并且经中国驻该国使馆、领馆认证。

第八十四条 外资银行应当遵守反洗钱和反恐怖融资相关法律法规。

第六章 终止与清算

第八十五条 《条例》第五十八条所称自行终止包括下列情形：

- （一）外商独资银行、中外合资银行章程规定的营业期限届满或者其他解散事由出现的；
- （二）外商独资银行、中外合资银行股东会决定解散的；
- （三）外商独资银行、中外合资银行因合并或者分立需要解散的；
- （四）外国银行、外商独资银行、中外合资银行关闭在中国境内分行的。

第八十六条 自银保监会批准外商独资银行、中外合资银行解散或者外国银行、外商独资银行、中外合资银行关闭在中国境内分行的决定生效之日起，被批准解散、关闭的机构应当立即停止经营活动，交回金融许可证，并在 15 日内成立清算组。

第八十七条 清算组成员包括行长（总经理）、会计主管、中国注册会计师以及银保监会指定的其他人员。外商独资银行、中外合资银行清算组还应当包括股东代表和董事长。清算组成员应当报经银保监会或所在地银保监会派出机构同意。

第八十八条 清算组应当书面通知市场监督管理部门、税务机关、人力资源社会保障部门等有关部门。

第八十九条 外商独资银行、中外合资银行自行解散或者外商独资银行、中外合资银行和外国银行关闭其在中国境内分行涉及的其他清算事宜按照《中华人民共和国公司法》的有关规定执行。

第九十条 银保监会或其派出机构负责监督被解散或者关闭的外资银行营业性机构及其分支机构解散与清算过程。重大事项和清算结果应逐级报至银保监会。

第九十一条 清算组应当自成立之日起 30 日内聘请在中国境内依法设立的会计师事务所进行审计，自聘请之日起 60 日内向银保监会或所在地银保监会派出机构报送审计报告。

第九十二条 解散或者关闭清算过程中涉及外汇审批或者核准事项的，应当经国家外汇管理局及其分局批准。

第九十三条 清算组在清偿债务过程中，应当在支付清算费用、所欠职工工资和劳动保险费后，优先支付个人储蓄存款的本金和利息。

第九十四条 清算组应当在每月 10 号前向银保监会或所在地银保监会派出机构报送有关债务清偿、资产处置、贷款清收、销户等情况的报告。

第九十五条 外国银行分行完成清算后，应当在提取生息资产 5 日前向所在地银保监会派出机构报告，提交清算完成情况的报告、税务注销证明等书面材料。

第九十六条 清算工作结束后，清算组应当制作清算报告，报送银保监会或所在地银保监会派出机构确认，报送市场监督管理部门申请注销工商登记，并予以公告。清算组应当将公告内容在公告日 3 日前书面报至银保监会或所在地银保监会派出机构。

第九十七条 清算后的会计档案及业务资料依照有关规定处理。

第九十八条 自外国银行分行清算结束之日起 2 年内，银保监会及其派出机构不受理该外国银行在中国境内同一城市设立营业性机构的申请。

第九十九条 外商独资银行、中外合资银行有违法违规经营、经营管理不善等情形，不予撤销将严重危害金融秩序、损害社会公众利益的，由银保监会依法予以撤销。

银保监会责令关闭外国银行分行的，按照《中华人民共和国公司法》的有关规定执行。

第一百条 外商独资银行、中外合资银行因不能支付到期债务，自愿或者应其债权人要求申请破产，或者因解散而清算，清算组在清理财产、编制资产负债表和财产清单后，发现外商独资银行、中外合资银行财产不足清偿债务须申请破产的，经银保监会批准，应当立即向人民法院申请宣告破产。外商独资银行、中外合资银行经人民法院裁定宣告破产后，清算组应当将清算事务移交给人民法院。

第一百零一条 外国银行将其在中国境内的分行改制为由其总行单独出资的外商独资银行的，原外国银行分行应当在外商独资银行开业后交回金融许可证，并依法向市场监督管理部门办理注销登记。

第一百零二条 经批准关闭的代表处应当在依法办理注销登记手续后 15 日内予以公告，并将公告内容报送所在地银保监会派出机构。

第七章 附则

第一百零三条 本细则中的“日”指工作日。

第一百零四条 银保监会对直接监管的外资银行承担监管主体责任，并指导派出机构开展外资银行监管工作。

第一百零五条 外资银行违反本细则的，银保监会按照《条例》和其他有关规定对其进行

处罚。

银行卡清算机构管理办法

（2016年6月6日 中国人民银行、中国银行业监督管理委员会令〔2016〕第2号）

发布部门： 中国人民银行 中国银行业监督管理委员会（已撤销）

发文字号： 中国人民银行、中国银行业监督管理委员会令〔2016〕第2号

发布日期： 2016.06.06

实施日期： 2016.06.06

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规章

银行卡清算机构管理办法

第一章 总 则

第一条 为促进我国银行卡清算市场健康发展，规范银行卡清算机构管理，保护当事人合法权益，根据《中华人民共和国中国人民银行法》、《国务院关于实施银行卡清算机构准入管理的决定》（国发〔2015〕22号），制定本办法。

第二条 本办法所称银行卡清算机构是指经批准，依法取得银行卡清算业务许可证，专门从事银行卡清算业务的企业法人。

第三条 仅为跨境交易提供外币的银行卡清算服务的境外机构（以下简称境外机构），原则上可以不在中华人民共和国境内设立银行卡清算机构，但对境内银行卡清算体系稳健运行或公众支付信心具有重要影响的，应当在中华人民共和国境内设立法人，依法取得银行卡清算业务许可证。

第四条 银行卡清算机构应当遵守国家安全、国家网络安全相关法律法规，确保银行卡清算业务基础设施的安全、稳定和高效运行。银行卡清算业务基础设施应满足国家信息安全等级保护要求，使用经国家密码管理机构认可的商用密码产品，符合国家及行业相关金融标准，且其核心业务系统不得外包。

第五条 为保障金融信息安全，境内发行的银行卡在境内使用时，其相关交易处理应当通过境内银行卡清算业务基础设施完成。

第六条 银行卡清算机构与境内入网发卡机构或收单机构（以下简称入网机构）的银行卡交易资金清算应当通过境内银行以人民币完成资金结算，为跨境交易提供外币的银行卡清算服

务的情形除外。

第七条 银行卡清算机构和境外机构应当对从银行卡清算服务中获取的身份信息、账户信息、交易信息以及其他相关敏感信息等当事人金融信息予以保密；除法律法规另有规定外，未经当事人授权不得对外提供。

银行卡清算机构和境外机构为处理银行卡跨境交易且经当事人授权，向境外发卡机构或收单机构传输境内收集的相关个人金融信息的，应当通过业务规则及协议等有效措施，要求境外发卡机构或收单机构为所获得的个人金融信息保密。

第八条 银行卡清算机构和境外机构应当遵守法律法规的有关规定，遵循诚信和公平竞争的原则，不得损害国家利益和社会公共利益。

第九条 银行卡清算机构和境外机构应当遵守反洗钱和反恐怖融资法律法规和相关规定，履行反洗钱和反恐怖融资义务。

银行卡清算机构办理银行卡跨境交易，应当遵守国家外汇及跨境人民币管理的有关规定。

第十条 中国人民银行、中国银行业监督管理委员会按照分工，依法对银行卡清算机构和境外机构实施监督管理，并加强沟通协调，共同防范银行卡清算业务系统性风险。

第二章 申请与许可

第十一条 银行卡清算机构的注册资本不低于 10 亿元人民币，出资人应当以自有资金出资，不得以委托资金、债务资金等非自有资金出资。

第十二条 银行卡清算机构 50%以上的董事（含董事长、副董事长）和全部高级管理人员应当具备相应的任职专业知识，5 年以上银行、支付或者清算的从业经验和良好的品行、声誉，以及担任职务所需的独立性。

除《中华人民共和国公司法》规定的情形外，有以下情形之一的，不得担任银行卡清算机构的董事、高级管理人员：

（一）有重大过失或犯罪记录的。

（二）因违法行为或者违纪行为被金融监管机构取消任职资格的董事、监事、高级管理人员，自被取消任职资格之日起未逾 5 年的。

（三）曾经担任被金融监管机构行政处罚单位的董事、监事或者高级管理人员，并对被行政处罚负有个人责任或者直接领导责任，自执行期满未逾 2 年的。

第十三条 申请人向中国人民银行提出银行卡清算机构筹备申请的，应当提交下列申请材料：

（一）筹备申请书，载明公司的名称、住所、注册资本等。

（二）企业法人营业执照复印件和公司章程，申请人为外商投资企业的，还应当提交外商投资企业批准证书复印件。

(三) 证明其资本实力符合要求的材料及相关证明。

(四) 真实、完整、公允的最近一年财务会计报告，设立时间不足一年的除外。

(五) 出资人出资决议，出资金额、方式及资金来源，以及出资人之间关联关系的说明。

(六) 主要出资人和其他单一持股比例超过 10% 的出资人的资质证明材料，包括但不限于营业执照、最近三年财务会计报告、无重大违法违规记录证明和从业经历证明等。

出资人为境内银行业金融机构的，应当提供金融业务许可证复印件和中国银行业监督管理委员会允许其投资银行卡清算机构的批准文件。

(七) 关于公司实际控制人情况的说明。

(八) 公司组织架构设置、财务独立性、风控体系构建及合规机制建设等情况说明。

(九) 反洗钱和反恐怖融资内部控制制度方案、组织架构方案以及开展相关工作的技术条件说明。

(十) 银行卡清算品牌商标标识的商标注册证，使用出资人所有的银行卡清算品牌的，应当提供出资人的商标权属证明、转让协议或授权使用协议，以及申请人经备案的商标使用许可。

(十一) 银行卡清算业务可行性研究报告、业务发展规划和基础设施建设计划。

(十二) 符合国家标准、行业标准的银行卡清算业务标准体系和业务规则的框架。

(十三) 持卡人和商户权益保护策略及机制。

(十四) 筹备工作方案及主要工作人员名单、履历。

(十五) 其他需专门说明的事项及申请材料真实性声明。

上述材料为外国文字的，应当同时提供中文译本，并以中文译本为准。

经研判，依法需要进行国家安全审查的，在完成国家安全审查后，中国人民银行正式受理上述材料。

第十四条 中国人民银行收到银行卡清算机构筹备申请的，应当自受理之日起 10 日内，将申请材料送交中国银行业监督管理委员会。中国银行业监督管理委员会应当自收到申请材料之日起 30 日内出具书面意见，送交中国人民银行。

第十五条 中国人民银行根据有利于银行卡清算市场公平竞争和健康发展的审慎性原则，以及中国银行业监督管理委员会的意见，自受理之日起 90 日内作出批准或不批准筹备的决定，并书面通知申请人。决定不批准的，应当说明理由。

第十六条 银行卡清算机构筹备期为获准筹备之日起 1 年。申请人在规定筹备期内未完成筹备工作的，应当说明理由，经中国人民银行批准，可以延长 3 个月。

第十七条 申请人应当在筹备期届满前向中国人民银行提出开业申请，提交下列申请材料：

(一) 开业申请书，载明公司的名称、住所、注册资本及营运资金等。

(二) 银行卡清算业务标准体系和业务规则的具体内容及详细说明。

(三) 银行卡清算业务基础设施架构报告、建设报告、业务连续性计划及应急预案。

(四) 银行卡清算业务基础设施标准符合和技术安全证明材料。

（五）拟任董事和高级管理人员的任职资格申请材料，包括但不限于履历说明及学历、技术职称、具备担任职务所需的独立性说明，无犯罪记录和未受处罚等相关证明材料。

（六）内部控制、风险防范和合规机制材料。

（七）信息安全保障机制材料，包括但不限于银行卡支付网络信息安全标准、入网安全管理机制、个人信息安全保护机制、核心业务系统信息安全等级保护定级和测评报告、独立的信息安全风险评估报告、信息安全管理体系统等。

（八）反洗钱和反恐怖融资措施验收材料。

（九）筹备工作完成情况总结报告，包括原筹备申请材料变动情况说明和相关证明材料。

（十）为满足银行卡清算业务专营性要求，剥离其他业务的完成情况。

（十一）申请人拟使用境外银行卡清算品牌，且拥有该品牌的境外机构已为跨境交易提供外币的银行卡清算服务的，还应提供该服务由境外机构向申请人进行迁移的工作计划与方案。

（十二）其他需专门说明的事项及申请材料真实性声明。

逾期未提交开业申请的，筹备批准文件自动失效。

第十八条 中国人民银行和中国银行业监督管理委员会可以采取查询有关国家机关、国家信用信息共享交换平台、征信机构、拟任职人员曾任职机构，开展专业知识能力测试等方式对拟任职董事、高级管理人员是否符合任职资格条件进行审查。

第十九条 中国人民银行收到银行卡清算机构开业申请的，参照本办法第十四条和第十五条的规定，作出批准或不批准开业的决定，并书面通知申请人。决定批准的，颁发开业核准文件和银行卡清算业务许可证，并予以公告；决定不批准的，说明理由。

第二十条 银行卡清算机构未在规定期限内开业的，开业批准文件失效，由中国人民银行办理开业批准注销手续，收回其《银行卡清算业务许可证》，并予以公告。

第二十一条 境外机构为跨境交易提供外币的银行卡清算服务是指：

（一）授权境内收单机构或与境内银行卡清算机构合作，实现境外发行的银行卡在境内的使用。

（二）授权境内发卡机构发行仅限于境外使用的外币银行卡。

第二十二条 境外机构与境内银行卡清算机构合作授权发行银行卡的，应当采用境内银行卡清算机构的发卡行标识代码。境外机构不得通过合作方式变相从事人民币的银行卡清算业务。

第二十三条 境外机构为跨境交易提供外币的银行卡清算服务的，应当在提供服务前 30 日向中国人民银行和中国银行业监督管理委员会报告，并提交下列材料：

（一）机构基本信息。

（二）在母国接受监管的情况。

（三）参与国家或国际支付系统的说明。

（四）本机构内部控制、风险防范和信息安全保障机制。

（五）本机构反洗钱和反恐怖融资内部控制制度、组织架构以及开展相关工作的情况说明。

- (六) 银行卡清算业务基础设施运行情况。
- (七) 银行卡清算业务规则。
- (八) 业务发展规划、与境内机构合作的情况说明。
- (九) 持卡人和商户权益保护策略及机制。
- (十) 其他需专门说明的事项及材料真实性声明。

上述材料为外国文字的，应当同时提供中文译本，并以中文译本为准。境外机构基本信息发生变更的，应当自变更之日起 30 日内向中国人民银行和中国银行业监督管理委员会报告。

第二十四条 中国人民银行在收到境外机构报告之日起 30 日内在网站上公示境外机构基本信息。

第三章 变更与终止

第二十五条 银行卡清算机构有下列变更事项之一的，应当按规定向中国人民银行提交变更申请材料：

- (一) 设立分支机构。
- (二) 分立或者合并。
- (三) 变更公司名称或者公司章程。
- (四) 变更注册资本。
- (五) 变更主要出资人或其他单一持股比例超过 10% 的出资人。
- (六) 变更银行卡清算品牌。
- (七) 更换董事和高级管理人员。

中国人民银行收到上述申请材料的，应当参照本办法第十四条和第十五条的规定，作出批准或不批准的决定，并书面通知申请人。

银行卡清算机构变更单一持股比例超过 5% 以上的出资人，且不属于上述第五项所规定情形的，应当提前向中国人民银行和中国银行业监督管理委员会提交变更情况书面报告。

第二十六条 外国投资者并购银行卡清算机构，应当执行外资并购境内基础设施安全审查的管理规定。

第二十七条 银行卡清算机构终止部分或全部银行卡清算业务及解散的，应当向中国人民银行提交下列申请材料：

- (一) 终止业务申请表，载明机构的名称和住所等。
- (二) 股东大会（股东会）或董事会终止业务的决议。
- (三) 终止业务的评估报告。
- (四) 与入网机构达成的业务终止处置方案。
- (五) 终止业务的应急预案。

（六）涉及持卡人和商户权益保护的处理措施。

（七）其他需专门说明的事项及申请材料真实性声明。

中国人民银行收到上述申请材料的，应当参照本办法第十四条和第十五条的规定，作出批准或不批准的决定。中国人民银行批准银行卡清算机构终止全部银行卡清算业务及解散的，应当收回银行卡清算业务许可证。

第二十八条 境外机构终止为跨境交易提供外币的银行卡清算服务的，应当至少提前 30 日向中国人民银行和中国银行业监督管理委员会报告，提交下列材料：

（一）终止业务的评估报告。

（二）与入网机构达成的业务终止处置方案。

（三）终止业务的应急预案。

（四）涉及持卡人和商户权益保护的处理措施。

（五）其他需专门说明的事项及材料真实性声明。

第四章 法律责任

第二十九条 中国人民银行、中国银行业监督管理委员会的工作人员有下列情形之一的，依法给予行政处分。涉嫌犯罪的，依法移送司法机关追究刑事责任：

（一）违反规定审查批准银行卡清算业务的申请、变更、终止等事项的。

（二）泄露知悉的国家秘密或商业秘密的。

（三）滥用职权、玩忽职守等其他违反法律法规的行为。

第三十条 银行卡清算机构有以下情形的，由中国人民银行会同中国银行业监督管理委员会，责令限期改正，并给予警告或者处 1 万元以上 3 万元以下的罚款；情节严重的，根据《中华人民共和国中国人民银行法》第四十六条的规定进行处罚：

（一）未按规定建立银行卡清算业务标准体系、业务规则、内部控制、风险防范和信息安全保障机制的。

（二）未按规定报告相关事项的。

（三）转让、出租、出借银行卡清算业务许可证的。

（四）超出规定范围经营业务的。

（五）任命不符合规定的董事、高级管理人员的。

（六）未按规定申请变更事项或擅自设立分支机构的。

（七）拒绝或者阻碍相关检查、监督管理的。

（八）限制发卡机构或收单机构与其他银行卡清算机构合作的。

（九）银行卡清算业务基础设施出现重大风险的。

（十）无正当理由限制、拒绝银行卡交易，或中断、终止银行卡清算业务的。

(十一) 提供虚假的或者隐瞒重要事实的信息或资料的。

(十二) 违反有关信息安全管理规定的。

(十三) 其他损害持卡人和商户合法权益,或违反有关清算管理规定、危害银行卡市场秩序的违法违规行为。

第三十一条 银行卡清算机构和境外机构违反反洗钱和反恐怖融资规定的,按照有关法律、法规进行处理。

第三十二条 申请人隐瞒有关情况或者提供虚假材料申请银行卡清算业务许可的,中国人民银行不予受理或者不予行政许可,并给予警告,申请人在1年内不得再次申请银行卡清算业务许可。

被许可人以欺骗、贿赂等不正当手段取得银行卡清算业务许可的,中国人民银行依法收回银行卡清算业务许可证,并给予行政处罚,申请人在3年内不得再次申请银行卡清算业务许可;涉嫌犯罪的,依法移送司法机关追究刑事责任。

第三十三条 未经中国人民银行批准,擅自从事银行卡清算业务,伪造、变造银行卡清算业务许可证,由中国人民银行责令其终止银行卡清算业务,并依据《中华人民共和国中国人民银行法》第四十六条的规定进行处罚;涉嫌犯罪的,依法移送司法机关追究刑事责任。

第五章 附 则

第三十四条 本办法所称银行卡清算业务标准体系包括卡片标准、受理标准、信息交换标准、业务处理标准和信息安全标准等内容。

第三十五条 本办法所称银行卡清算核心业务系统是指业务处理系统、风险管理系统、差错处理系统、信息服务系统及其灾备系统等。

业务处理系统是指银行卡清算机构提供的银行卡清算交易转接系统和清算系统。

风险管理系统是指银行卡清算机构提供的对银行卡清算业务参与主体和服务内容进行风险识别、评估及管控的系统。

差错处理系统是指银行卡清算机构提供的用于入网机构间提交差错交易、争议案件以解决交易差错、争议及疑问的电子处理系统。

信息服务系统是指银行卡清算机构为入网机构提供当日交易查询、历史交易查询、交易统计分析、清算文件上送与下载、发卡行标识代码信息下发、汇率信息查询与下发等信息服务的辅助系统。

灾备系统是指银行卡清算机构为应对异常灾难的发生提前建立的相关系统的备份系统。

第三十六条 《国务院关于实施银行卡清算机构准入管理的决定》施行前已经依法在中华人民共和国境内从事银行卡清算业务的境内机构,应当凭原批准从事银行卡清算业务的文件,参照本办法第十七条申请银行卡清算业务许可证。

《国务院关于实施银行卡清算机构准入管理的决定》施行前仅为跨境交易提供外币的银行卡清算服务的境外机构，应当参照本办法第二十三条进行报告。

第三十七条 本办法由中国人民银行会同中国银行业监督管理委员会解释。

第三十八条 本办法自发布之日起施行。

中国银行保险监督管理委员会办公厅关于进一步放宽外资银行市场准入有关事项的通知

（2018年4月27日 银保监办发〔2018〕16号）

发布部门：中国银行保险监督管理委员会

发文字号：银保监办发〔2018〕16号

发布日期：2018.04.27

实施日期：2018.04.27

时效性：现行有效

效力级别：部门规范性文件

中国银行保险监督管理委员会办公厅关于进一步放宽外资银行市场准入有关事项的通知

（银保监办发〔2018〕16号）

各银监局，外资银行：

为进一步扩大银行业对外开放，提升外资银行营商便利度，现就外资银行市场准入有关事项通知如下：

一、外国银行分行可以依法开展代理发行、代理兑付、承销政府债券业务，无需获得国务院银行业监督管理机构的行政许可，应在开展业务后5个工作日内向监管机构报告。

外商独资银行、中外合资银行可以依法开展代理发行、代理兑付、承销政府债券业务，无需获得国务院银行业监督管理机构的行政许可，应在开展业务后5个工作日内向监管机构报告。

外资银行开展前款业务，依法应获得其他管理部门许可的，依照相关规定办理。前款规定的承销政府债券，包括承销外国政府在中国境内发行的债券。

二、外国银行在中国境内设立多家分行的，如管理行已获准经营人民币业务，该管理行可以履行管理职责，在评估并确保中国境内其他拟经营人民币业务的分行满足条件的前提下，授权其开办人民币业务。

经管理行授权经营人民币业务的分行应依照法规规定完成人民币业务筹备工作，向国务院银行业监督管理机构属地派出机构报告后，方可经营人民币业务。

三、外国银行在中国境内设立多家分行的，如管理行已获准开办衍生产品交易业务，该管理行可以履行管理职责，在评估并确保中国境内其他拟开办衍生产品交易业务的分行满足条件

的前提下，授权其开办衍生产品交易业务。

经管理行授权开办衍生产品交易业务的分行应满足银行业金融机构开办衍生产品交易业务的相关规定，向国务院银行业监督管理机构属地派出机构报告，提供管理行出具的授权书以及开办衍生产品交易业务所需的材料后方可开办衍生产品交易业务。

四、外国银行向中国境内分行拨付的营运资金合并计算。增设分行时，如合并计算的营运资金满足最低限额及监管指标要求，该外国银行可以授权中国境内分行按法规规定向增设分行拨付营运资金。

五、外商独资银行、中外合资银行、外国银行分行开展上述经营管理活动应加强制度建设、系统建设、合规管理和风险控制，提升综合金融服务水平。外国银行在中国境内的管理行应加强对该外国银行在中国境内其他分行的管理。如遇重大事项应及时向监管机构报告。

2018 年 4 月 27 日

中国银监会办公厅关于《中国银监会外资银行行政许可事项实施办法》施行有关事项的通知
(2014 年 10 月 17 日 银监办发〔2014〕253 号)

发布部门：中国银行业监督管理委员会（已撤销）

发文字号：银监办发〔2014〕253 号

发布日期：2014.10.17

实施日期：2014.10.17

时效性：现行有效

效力级别：部门规范性文件

中国银监会办公厅关于《中国银监会外资银行行政许可事项实施办法》施行有关事项的通知
(银监办发〔2014〕253 号)

各银监局：

为做好《中国银监会外资银行行政许可事项实施办法》（中国银监会令 2014 年第 6 号，以下简称《办法》）的施行工作，现就有关事项通知如下：

一、加强已取消审批事项的事中、事后监管

（一）外资银行由总行或者联行转入信贷资产，应当在转入信贷资产后 5 日内向所在地银监会派出机构报告，提交关于转入信贷资产的金额、期限、分类及担保等情况的书面材料。

（二）外国银行分行动用生息资产，应当在变更生息资产存在形式或定期存款存放银行后

5 日内向所在地银监会派出机构报告，提交变更生息资产的书面材料以及变更后生息资产存放凭证复印件。

（三）外资银行营业性机构临时停业 3 天以上 6 个月以下，由审批制改为事后报告制。外资银行营业性机构应当在临时停业后 5 日内向所在地银监会派出机构报告，说明临时停业时间、理由及停业期间安排。外资银行营业性机构临时停业期间应当在营业场所外公告，说明临时停业期间的安排。所在地银监会派出机构应当及时将辖内外资银行营业性机构临时停业情况逐级报送银监会。

（四）外资银行营业性机构延期筹建、延期开业的，应当按照《办法》的规定向所在地银监会派出机构报告，并在报告中说明延期筹建或延期开业的理由。

二、简化和规范程序

（一）香港、澳门地区的银行在内地的营业性机构扩大人民币业务服务对象范围，即由在内地的港资企业、澳资企业扩大至除中国境内公民以外的客户，在获得银监会批准其扩大人民币业务服务对象范围的批复后，无须经所在地银监局验收，即可开展相关业务。

（二）台湾地区的银行在大陆的营业性机构扩大人民币业务服务对象范围，即由在大陆的台资企业扩大至除中国境内公民以外的客户，在获得银监会批准其扩大人民币业务服务对象范围的批复后，无须经所在地银监局验收，即可开展相关业务。

（三）具有高级管理人员任职资格且未连续中断任职 1 年以上的外资银行人员，在同一外资法人银行内，同一职务平行调整或者改任较低职务的，不需重新申请核准任职资格，无须提交原岗位离任审计报告，但应当在任职后 5 日内将任职资格所需材料向所在地银监会派出机构报告。

（四）具有高级管理人员任职资格且未连续中断任职 1 年以上的在华外国银行分支行高级管理人员，在同一外国银行在华分支机构之间，同一职务平行调整或者改任较低职务的，不需重新申请核准任职资格，无须提交原岗位离任审计报告，但应当在任职后 5 日内将任职资格所需材料向所在地银监会派出机构报告。

（五）具有外国银行代表处首席代表任职资格且未连续中断任职 1 年以上的在华外国银行代表处首席代表，在同一外国银行在华代表处之间，同一职务平行调整，不需重新申请核准任职资格，无须提交原岗位离任审计报告，但应当在任职后 5 日内将任职资格所需材料向所在地银监会派出机构报告。

（六）在华外资银行合并、分立或更名前，在原外资银行已具有董事、高级管理人员和首席代表任职资格且未连续中断任职 1 年以上的外资银行人员，在变更后的外资银行机构内同一职务平行调整或者改任较低职务的，不需重新申请核准任职资格，无须提交原岗位离任审计报告，但应当在外资银行申请合并、分立或更名时将任职资格所需材料向银监会及所在地银监会派出机构报告。

（七）外资银行支行在其总行或分行业务范围内经授权经营人民币业务，开展业务前，应

当将相关授权文件报送所在地银监会派出机构，凭所在地银监会派出机构出具的业务范围确认函到工商行政管理机关办理营业执照变更后，即可开展人民币业务。

三、外资银行在《办法》发布前提交的各项申请仍然有效，但许可程序和材料要求与《办法》不一致的，须按照《办法》执行。

中国银行业监督管理委员会办公厅

2014 年 10 月 17 日

中国银监会办公厅关于加强境外非银行金融机构驻华代表处监管的通知

(2007 年 5 月 28 日 银监办发〔2007〕128 号)

发布部门：中国银行业监督管理委员会（已撤销）

发文字号：银监办发〔2007〕128 号

发布日期：2007.05.28

实施日期：2007.05.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规范性文件

中国银监会办公厅关于加强境外非银行金融机构驻华代表处监管的通知

(银监办发〔2007〕128 号)

北京、上海、广东、大连、深圳银监局：

为全面掌握境外非银行金融机构驻华代表处（以下简称代表处）的整体情况，进一步加强监管，促进代表处的规范运作和功能的有效发挥，现就有关问题通知如下：

一、请你局加强对辖内代表处的日常监管工作，将有关监管责任落实到人，并将负责监管的人员名单及联系方式报银监会非银部。

二、建立有关监管信息定期报告制度，请你局至少每半年一次将辖内代表处的运作和监管情况书面报告银监会。日常监管中发现重要情况和问题，应及时报告。

三、请你局对 2007 年 3 月末辖内监管的境外非银行金融机构驻华代表处的人员状况、运行合

规情况、存在的主要问题等进行全面了解，并于6月15日前将有关书面材料上报银监会。

二〇〇七年五月二十八日

（三）保险业

中华人民共和国外资保险公司管理条例(2019 修订)

（2019年9月30日 中华人民共和国国务院令 第336号，中华人民共和国国务院令 第720号 修订）

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第336号，中华人民共和国国务院令 第720号 修订

发布日期：2019.09.30

实施日期：2019.09.30

时效性：现行有效

效力级别：行政法规

中华人民共和国外资保险公司管理条例

（2001年12月12日中华人民共和国国务院令 第336号公布 根据2013年5月30日《国务院关于修改〈中华人民共和国外资保险公司管理条例〉的决定》第一次修订 根据2016年2月6日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第二次修订 根据2019年9月30日《国务院关于修改〈中华人民共和国外资保险公司管理条例〉和〈中华人民共和国外资银行管理条例〉的决定》第三次修订）

第一章 总 则

第一条 为了适应对外开放和经济发展的需要，加强和完善对外资保险公司的监督管理，促进保险业的健康发展，制定本条例。

第二条 本条例所称外资保险公司，是指依照中华人民共和国有关法律、行政法规的规定，经批准在中国境内设立和营业的下列保险公司：

（一）外国保险公司同中国的公司、企业在中国境内合资经营的保险公司（以下简称合资保险公司）；

（二）外国保险公司在中国境内投资经营的外国资本保险公司（以下简称独资保险公司）；

（三）外国保险公司在中国境内的分公司（以下简称外国保险公司分公司）。

第三条 外资保险公司必须遵守中国法律、法规，不得损害中国的社会公共利益。

外资保险公司的正当业务活动和合法权益受中国法律保护。

第四条 国务院保险监督管理机构负责对外资保险公司实施监督管理。国务院保险监督管理机构的派出机构根据国务院保险监督管理机构的授权，对本辖区的外资保险公司进行日常监督管理。

第二章 设立与登记

第五条 设立外资保险公司，应当经国务院保险监督管理机构批准。

设立外资保险公司的地区，由国务院保险监督管理机构按照有关规定确定。

第六条 设立经营人身保险业务的外资保险公司和经营财产保险业务的外资保险公司，其设立形式、外资比例由国务院保险监督管理机构按照有关规定确定。

第七条 合资保险公司、独资保险公司的注册资本最低限额为 2 亿元人民币或者等值的自由兑换货币；其注册资本最低限额必须为实缴货币资本。

外国保险公司分公司应当由其总公司无偿拨给不少于 2 亿元人民币或者等值的自由兑换货币的营运资金。

国务院保险监督管理机构根据外资保险公司业务范围、经营规模，可以提高前两款规定的外资保险公司注册资本或者营运资金的最低限额。

第八条 申请设立外资保险公司的外国保险公司，应当具备下列条件：

- （一）提出设立申请前 1 年年末总资产不少于 50 亿美元；
- （二）所在国家或者地区有完善的保险监管制度，并且该外国保险公司已经受到所在国家或者地区有关主管当局的有效监管；
- （三）符合所在国家或者地区偿付能力标准；
- （四）所在国家或者地区有关主管当局同意其申请；
- （五）国务院保险监督管理机构规定的其他审慎性条件。

第九条 设立外资保险公司，申请人应当向国务院保险监督管理机构提出书面申请，并提交下列资料：

- （一）申请人法定代表人签署的申请书，其中设立合资保险公司的，申请书由合资各方法定代表人共同签署；
- （二）外国申请人所在国家或者地区有关主管当局核发的营业执照（副本）、对其符合偿付能力标准的证明及对其申请的意见书；
- （三）外国申请人的公司章程、最近 3 年的年报；
- （四）设立合资保险公司的，中国申请人的有关资料；
- （五）拟设公司的可行性研究报告及筹建方案；

（六）拟设公司的筹建负责人员名单、简历和任职资格证明；

（七）国务院保险监督管理机构规定提供的其他资料。

第十条 国务院保险监督管理机构应当对设立外资保险公司的申请进行初步审查，自收到完整的申请文件之日起 6 个月内作出受理或者不受理的决定。决定受理的，发给正式申请表；决定不受理的，应当书面通知申请人并说明理由。

第十一条 申请人应当自接到正式申请表之日起 1 年内完成筹建工作；在规定的期限内未完成筹建工作，有正当理由的，经国务院保险监督管理机构批准，可以延长 3 个月。在延长期内仍未完成筹建工作的，国务院保险监督管理机构作出的受理决定自动失效。筹建工作完成后，申请人应当将填写好的申请表连同下列文件报国务院保险监督管理机构审批：

（一）筹建报告；

（二）拟设公司的章程；

（三）拟设公司的出资人及其出资额；

（四）法定验资机构出具的验资证明；

（五）对拟任该公司主要负责人的授权书；

（六）拟设公司的高级管理人员名单、简历和任职资格证明；

（七）拟设公司未来 3 年的经营规划和分保方案；

（八）拟在中国境内开办保险险种的保险条款、保险费率及责任准备金的计算说明书；

（九）拟设公司的营业场所和与业务有关的其他设施的资料；

（十）设立外国保险公司分公司的，其总公司对该分公司承担税务、债务的责任担保书；

（十一）设立合资保险公司的，其合资经营合同；

（十二）国务院保险监督管理机构规定提供的其他文件。

第十二条 国务院保险监督管理机构应当自收到设立外资保险公司完整的正式申请文件之日起 60 日内，作出批准或者不批准的决定。决定批准的，颁发经营保险业务许可证；决定不批准的，应当书面通知申请人并说明理由。

经批准设立外资保险公司的，申请人凭经营保险业务许可证向市场监督管理部门办理登记，领取营业执照。

第十三条 外资保险公司成立后，应当按照其注册资本或者营运资金总额的 20%提取保证金，存入国务院保险监督管理机构指定的银行；保证金除外资保险公司清算时用于清偿债务外，不得动用。

第十四条 外资保险公司在中国境内设立分支机构，由国务院保险监督管理机构按照有关规定审核批准。

第三章 业务范围

第十五条 外资保险公司按照国务院保险监督管理机构核定的业务范围,可以全部或者部分依法经营下列种类的保险业务:

(一) 财产保险业务,包括财产损失保险、责任保险、信用保险等保险业务;

(二) 人身保险业务,包括人寿保险、健康保险、意外伤害保险等保险业务。

外资保险公司经国务院保险监督管理机构按照有关规定核定,可以在核定的范围内经营大型商业风险保险业务、统括保单保险业务。

第十六条 同一外资保险公司不得同时兼营财产保险业务和人身保险业务。

第十七条 外资保险公司可以依法经营本条例第十五条规定的保险业务的下列再保险业务:

(一) 分出保险;

(二) 分入保险。

第十八条 外资保险公司的具体业务范围、业务地域范围和服务对象范围,由国务院保险监督管理机构按照有关规定核定。外资保险公司只能在核定的范围内从事保险业务活动。

第四章 监督管理

第十九条 国务院保险监督管理机构有权检查外资保险公司的业务状况、财务状况及资金运用状况,有权要求外资保险公司在规定的期限内提供有关文件、资料和书面报告,有权对违法违规行为依法进行处罚、处理。

外资保险公司应当接受国务院保险监督管理机构依法进行的监督检查,如实提供有关文件、资料和书面报告,不得拒绝、阻碍、隐瞒。

第二十条 除经国务院保险监督管理机构批准外,外资保险公司不得与其关联企业进行资产买卖或者其他交易。

前款所称关联企业,是指与外资保险公司有下列关系之一的企业:

(一) 在股份、出资方面存在控制关系;

(二) 在股份、出资方面同为第三人所控制;

(三) 在利益上具有其他相关联的关系。

第二十一条 外国保险公司分公司应当于每一会计年度终了后3个月内,将该分公司及其总公司上一年度的财务会计报告报送国务院保险监督管理机构,并予公布。

第二十二条 外国保险公司分公司的总公司有下列情形之一的,该分公司应当自各该情形发生之日起10日内,将有关情况向国务院保险监督管理机构提交书面报告:

(一) 变更名称、主要负责人或者注册地;

(二) 变更资本金;

(三) 变更持有资本总额或者股份总额10%以上的股东;

- （四）调整业务范围；
- （五）受到所在国家或者地区有关主管当局处罚；
- （六）发生重大亏损；
- （七）分立、合并、解散、依法被撤销或者被宣告破产；
- （八）国务院保险监督管理机构规定的其他情形。

第二十三条 外国保险公司分公司的总公司解散、依法被撤销或者被宣告破产的，国务院保险监督管理机构应当停止该分公司开展新业务。

第二十四条 外资保险公司经营外汇保险业务的，应当遵守国家有关外汇管理的规定。

除经国家外汇管理机关批准外，外资保险公司在中国境内经营保险业务的，应当以人民币计价结算。

第二十五条 本条例规定向国务院保险监督管理机构提交、报送文件、资料和书面报告的，应当提供中文本。

第五章 终止与清算

第二十六条 外资保险公司因分立、合并或者公司章程规定的解散事由出现，经国务院保险监督管理机构批准后解散。外资保险公司解散的，应当依法成立清算组，进行清算。

经营人寿保险业务的外资保险公司，除分立、合并外，不得解散。

第二十七条 外资保险公司违反法律、行政法规，被国务院保险监督管理机构吊销经营保险业务许可证的，依法撤销，由国务院保险监督管理机构依法及时组织成立清算组进行清算。

第二十八条 外资保险公司因解散、依法被撤销而清算的，应当自清算组成立之日起 60 日内在报纸上至少公告 3 次。公告内容应当经国务院保险监督管理机构核准。

第二十九条 外资保险公司不能支付到期债务，经国务院保险监督管理机构同意，由人民法院依法宣告破产。外资保险公司被宣告破产的，由人民法院组织国务院保险监督管理机构等有关部门和有关人员成立清算组，进行清算。

第三十条 外资保险公司解散、依法被撤销或者被宣告破产的，未清偿债务前，不得将其财产转移至中国境外。

第六章 法律 责 任

第三十一条 违反本条例规定，擅自设立外资保险公司或者非法从事保险业务活动的，由国务院保险监督管理机构予以取缔；依照刑法关于擅自设立金融机构罪、非法经营罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，由国务院保险监督管理机构没收违法所得，并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下的罚款，没有违法所得或者违法所得不足 20 万元的，处 20

万元以上 100 万元以下的罚款。

第三十二条 外资保险公司违反本条例规定，超出核定的业务范围、业务地域范围或者服务对象范围从事保险业务活动的，依照刑法关于非法经营罪或者其他罪的规定，依法追究刑事责任；尚不够刑事处罚的，由国务院保险监督管理机构责令改正，责令退还收取的保险费，没收违法所得，并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下的罚款，没有违法所得或者违法所得不足 10 万元的，处 10 万元以上 50 万元以下的罚款；逾期不改正或者造成严重后果的，责令限期停业或者吊销经营保险业务许可证。

第三十三条 外资保险公司违反本条例规定，有下列行为之一的，由国务院保险监督管理机构责令改正，处 5 万元以上 30 万元以下的罚款；情节严重的，可以责令停止接受新业务或者吊销经营保险业务许可证：

- （一）未按照规定提存保证金或者违反规定动用保证金的；
- （二）违反规定与其关联企业从事交易活动的；
- （三）未按照规定补足注册资本或者营运资金的。

第三十四条 外资保险公司违反本条例规定，有下列行为之一的，由国务院保险监督管理机构责令限期改正；逾期不改正的，处 1 万元以上 10 万元以下的罚款：

- （一）未按照规定提交、报送有关文件、资料和书面报告的；
- （二）未按照规定公告的。

第三十五条 外资保险公司违反本条例规定，有下列行为之一的，由国务院保险监督管理机构处 10 万元以上 50 万元以下的罚款：

- （一）提供虚假的文件、资料和书面报告的；
- （二）拒绝或者阻碍依法监督检查的。

第三十六条 外资保险公司违反本条例规定，将其财产转移至中国境外的，由国务院保险监督管理机构责令转回转移的财产，处转移财产金额 20% 以上等值以下的罚款。

第三十七条 外资保险公司违反中国有关法律、行政法规和本条例规定的，国务院保险监督管理机构可以取消该外资保险公司高级管理人员一定期限直至终身在中国的任职资格。

第七章 附 则

第三十八条 对外资保险公司的管理，本条例未作规定的，适用《中华人民共和国保险法》和其他有关法律、行政法规和国家其他有关规定。

第三十九条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的保险公司在内地（大陆）设立和营业的保险公司，比照适用本条例。

第四十条 外国保险集团公司可以在中国境内设立外资保险公司，具体管理办法由国务院保险监督管理机构依照本条例的原则制定。

第四十一条 境外金融机构可以入股外资保险公司，具体管理办法由国务院保险监督管理机构制定。

第四十二条 本条例自 2002 年 2 月 1 日起施行。

中华人民共和国外资保险公司管理条例实施细则(2021 修正)

(2021 年 3 月 10 日 中国银行保险监督管理委员会令 2021 年第 2 号)

发布部门：中国银行保险监督管理委员会

发文字号：中国银行保险监督管理委员会令 2021 年第 2 号

发布日期：2021.03.10

实施日期：2021.03.10

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

中华人民共和国外资保险公司管理条例实施细则

(根据 2021 年 3 月 10 日《中国银保监会关于修改〈中华人民共和国外资保险公司管理条例实施细则〉的决定》修正)

第一条 根据《中华人民共和国保险法》和《中华人民共和国外资保险公司管理条例》（以下简称《条例》），制定本细则。

第二条 《条例》所称外国保险公司，是指在中国境外注册、经营保险业务的保险公司。

第三条 外资保险公司至少有 1 家经营正常的保险公司或者保险集团公司作为主要股东，进行股权变更的，变更后至少有一家经营正常的保险公司或者保险集团公司作为主要股东。

外资保险公司的外方唯一或者外方主要股东应当为外国保险公司或者外国保险集团公司。

主要股东是指持股比例最大的股东，以及法律、行政法规、中国银行保险监督管理委员会（以下简称银保监会）规定的其他对公司经营管理有重大影响的股东。股东与其关联方、一致行动人的持股比例合并计算。

第四条 外资保险公司主要股东应当承诺自取得股权之日起 5 年内不转让所持有的股权，并在外资保险公司章程中载明。

经银保监会批准进行风险处置的，银保监会责令依法转让的，涉及司法强制执行的，或者在同一控制人控制的不同主体之间转让股权等特殊情形除外。

第五条 外资保险公司主要股东拟减持股权或者退出中国市场的，应当履行股东义务，保证保险公司偿付能力符合监管要求。

第六条 外资保险公司的注册资本或者营运资金应当为实缴货币。

第七条 外国保险公司分公司成立后，外国保险公司不得以任何形式抽回营运资金。

第八条 《条例》第八条第一项所称设立申请前 1 年年末，是指申请日的上一个会计年度末。

第九条 《条例》第八条第五项所称其他审慎性条件，至少包括下列条件：

- （一）法人治理结构合理；
- （二）风险管理体系稳健；
- （三）内部控制制度健全；
- （四）管理信息系统有效；
- （五）经营状况良好，无重大违法违规记录。

第十条 申请人不能提供《条例》第九条第二项要求的营业执照（副本）的，可以提供营业执照的有效复印件或者有关主管当局出具的该申请人有权经营保险业务的书面证明。

第十一条 《条例》第九条第二项所称外国申请人所在国家或者地区有关主管当局对其符合偿付能力标准的证明，应当包括下列内容之一：

（一）在有关主管当局出具证明之日的上一个会计年度，该申请人的偿付能力符合该国家或者地区的监管要求；

（二）在有关主管当局出具证明之日的上一个会计年度中，该申请人没有不符合该国家或者地区偿付能力标准的记录。

第十二条 《条例》第九条第二项所称外国申请人所在国家或者地区有关主管当局对其申请的意见书，应当包括下列内容：

- （一）该申请人申请在中国境内设立保险机构是否符合该国家或者地区的法律规定；
- （二）是否同意该申请人的申请；
- （三）在有关主管当局出具意见之日的前 3 年，该申请人受处罚的记录。

第十三条 《条例》第九条第三项所称年报，应当包括申请人在申请日的前 3 个会计年度的资产负债表、利润表和现金流量表。

前款所列报表应当附由申请人所在国家或者地区认可的会计师事务所或者审计师事务所出具的审计意见书。

第十四条 除法律、行政法规另有规定或者经国务院批准外，《条例》第九条第四项所称中国申请人应当符合《保险公司股权管理办法》等相关规定要求。

第十五条 拟设外资保险公司的筹建负责人应当具备下列条件：

- （一）大专以上学历；
- （二）从事保险或者相关工作 2 年以上；
- （三）无违法犯罪记录。

第十六条 申请人根据《条例》第十一条规定申请延长筹建期的，应当在筹建期期满之日的前 1 个月以内向银保监会提交书面申请，并说明理由。

第十七条 《条例》第十一条第一项所称筹建报告，应当对该条其他各项的内容作出综述。

第十八条 《条例》第十一条第四项所称法定验资机构，是指符合银保监会要求的会计师事务所。

第十九条 《条例》第十一条第四项所称验资证明，应当包括下列内容：

- （一）法定验资机构出具的验资报告；
- （二）注册资本或者营运资金的银行原始入账凭证的复印件。

第二十条 《条例》第十一条第五项所称主要负责人，是指拟设外国保险公司分公司的总经理。

对拟任外国保险公司分公司主要负责人的授权书，是指由外国保险公司董事长或者总经理签署的、对拟任外国保险公司分公司总经理的授权书。

授权书应当明确记载被授权人的权限范围。

第二十一条 《条例》第十一条第六项所称拟设公司的高级管理人员，应当符合银保监会规定的任职资格条件。

外国保险公司分公司的高级管理人员，应当具备保险公司总公司高级管理人员的任职资格条件。

第二十二条 《条例》第十一条第九项所称拟设公司的营业场所的资料，是指营业场所所有权或者使用权的证明文件。

《条例》第十一条第九项所称与业务有关的其他设施的资料，至少包括计算机设备配置、网络建设情况以及信息管理系统情况。

第二十三条 外资保险公司可以根据业务发展需要申请设立分支机构。

外国保险公司分公司只能在其所在省、自治区或者直辖市的行政辖区内开展业务，银保监会另有规定的除外。

合资保险公司、独资保险公司在其住所地以外的各省、自治区、直辖市开展业务的，应当设立分支机构。分支机构的设立和管理适用银保监会的有关规定。

第二十四条 外资保险公司及其分支机构的高级管理人员，其任职资格审核与管理，按照银保监会的有关规定执行，本细则另有规定的除外。

第二十五条 合资、独资财产保险公司因分立、合并或者公司章程规定的解散事由出现，申请解散的，应当报银保监会批准，并提交下列资料：

- （一）公司董事长签署的申请书；
- （二）公司股东会的决议；
- （三）拟成立的清算组人员构成及清算方案；
- （四）未了责任的处理方案。

第二十六条 经银保监会批准解散的合资、独资财产保险公司，应当自收到银保监会批准文件之日起，停止新的业务经营活动，向银保监会缴回经营保险业务许可证，并在 15 日内成

立清算组。

第二十七条 清算组应当自成立后 5 日内将公司开始清算程序的情况书面通知市场监督管理、税务、人力资源社会保障等有关部门。

第二十八条 清算组应当自成立之日起 1 个月内聘请符合银保监会要求的会计师事务所进行审计；自聘请之日起 3 个月内向银保监会提交审计报告。

第二十九条 清算组应当在每月 10 号前向银保监会报送有关债务清偿、资产处置等最新情况报告。

第三十条 《条例》第二十八条所称报纸，是指具有一定影响的全国性报纸。

第三十一条 外国财产保险公司申请撤销其在中国境内分公司的，应当报银保监会批准，并提交下列资料：

- （一）外国财产保险公司董事长或者总经理签署的申请书；
- （二）拟成立的清算组人员构成及清算方案；
- （三）未了责任的处理方案。

外国财产保险公司撤销其在中国境内分公司的具体程序，适用《条例》及本细则有关合资、外资财产保险公司申请解散的程序。

外国财产保险公司分公司的总公司解散、依法被撤销或者宣告破产的，外国财产保险公司分公司的清算及债务处理适用《条例》第三十条及本细则有关合资、独资财产保险公司解散的相应规定。

第三十二条 《条例》第四十条所称外国保险集团公司，是指经所在国家依法登记注册，对集团内一家或者多家保险公司实施控制、共同控制和重大影响的公司。

保险集团是指保险集团公司及受其控制、共同控制和重大影响的公司组成的企业集合，且保险业务为企业集合的主要业务。

第三十三条 申请设立外资保险公司的外国保险集团公司，应当具备下列条件：

- （一）符合《条例》第八条第一、四、五项的规定；
- （二）所在国家或者地区有完善的保险监管制度，并且该外国保险集团公司或者其主要保险子公司已经受到所在国家或者地区有关主管当局的有效监管；
- （三）其所属外国保险集团或者其主要保险子公司符合所在国家或者地区偿付能力标准。

前款所称主要保险子公司是指受保险集团公司控制、共同控制，申请设立前一年度总资产规模排名靠前的一家或者多家保险公司，且该一家或者多家保险公司合计总资产占该保险集团合并报表保险总资产比重不低于 60%。

第三十四条 申请设立外资保险公司的外国保险集团公司，应当提交下列资料：

- （一）该外国保险集团公司所在国家或者地区有关主管当局核发的营业执照（副本）；
- （二）该外国保险集团公司或者其主要保险子公司所在国家或者地区有关主管当局出具的符合偿付能力标准的证明及对其申请的意见书；

（三）《条例》第九条规定的除第二项之外的资料。

前款第一、二项所要求的资料，应当符合本细则第十条至第十二条的规定。

第三十五条 外资保险公司变更股东，拟受让方或者承继方为外国保险公司或者外国保险集团公司的，应当符合《条例》及本细则关于申请设立外资保险公司的股东条件。

第三十六条 《条例》第四十一条所称境外金融机构，是指在中华人民共和国境外注册并经所在国家或者地区金融监管当局批准或者许可的金融机构。

第三十七条 保险公司、保险集团公司以外的境外金融机构成为外资保险公司股东的，适用《保险公司股权管理办法》相关规定。

第三十八条 外资保险公司违反本细则有关规定的，由银保监会依据《中华人民共和国保险法》《条例》等法律、行政法规进行处罚。

第三十九条 《条例》及本细则要求提交、报送的文件、资料和书面报告，应当提供中文本，中外文本表述不一致的，以中文本的表述为准。

第四十条 《条例》及本细则规定的期限，从有关资料送达银保监会之日起计算。申请人申请文件不全、需要补交资料的，期限应当从申请人的补交资料送达银保监会之日起重新计算。

本细则有关批准、报告期间的规定是指工作日。

第四十一条 对外资保险公司的管理，《条例》和本细则未作规定的，适用其他法律、行政法规与银保监会的有关规定。

外资再保险公司的设立适用《再保险公司设立规定》，《再保险公司设立规定》未作规定的，适用本细则。

第四十二条 投资外资保险公司，影响或者可能影响国家安全的，应当依法进行外商投资安全审查。

第四十三条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的保险公司和保险集团公司在内地（大陆）设立和营业的保险公司，参照适用《条例》和本细则；法律、行政法规或者行政协议另有规定的，适用其规定。

第四十四条 外国保险公司和外国保险集团公司作为中国境内保险公司股东，设立保险集团公司的，适用保险集团公司管理的相关规定，未作规定的，参照适用《条例》和本细则。

第四十五条 本细则自公布之日起施行。原中国保险监督管理委员会 2004 年 5 月 13 日发布的《中华人民共和国外资保险公司管理条例实施细则》（保监会令 2004 年第 4 号）同时废止。

外国保险机构驻华代表机构管理办法(2018 修正)

（2018 年 2 月 13 日 中国保险监督管理委员会令 2006 年第 5 号，保监会令 2018 年第 4 号修正）

发布部门：中国保险监督管理委员会（已撤销）

发文字号：中国保险监督管理委员会令 2006 年第 5 号，保监会令 2018 年第 4 号修正

发布日期：2018.02.13

实施日期：2018.02.13

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外国保险机构驻华代表机构管理办法

（2006 年 7 月 12 日中国保险监督管理委员会令 2006 年第 5 号公布 根据 2018 年 2 月 13 日保监会令 2018 年第 4 号《中国保险监督管理委员会关于修改〈中华人民共和国外资保险企业管理条例实施细则〉等四部规章的决定》修正）

第一章 总则

第一条 为了加强对外国保险机构驻华代表机构（以下简称“代表机构”）的管理，适应中国保险市场对外开放的需要，根据《中华人民共和国保险法》，制定本办法。

第二条 本办法所称外国保险机构，是指在中国境外注册的保险公司、再保险公司、保险中介机构、保险协会及其他保险组织。

本办法所称代表机构，是指外国保险机构在中国境内获准设立并从事联络、市场调查等非经营性活动的代表处、总代表处。

本办法所称首席代表，是指代表处的主要负责人；本办法所称总代表，是指总代表处的主要负责人。

第三条 代表机构必须遵守中国法律、法规和中国保险监督管理委员会（以下简称“中国保监会”）的有关规定。

代表机构的合法权益受中国法律保护。

第四条 中国保监会根据法律和国务院授权，对代表机构履行监管职责。

中国保监会派出机构，在中国保监会授权范围内，代表中国保监会对本辖区的代表机构实施日常监管。

第二章 申请与设立

第五条 申请设立代表处的外国保险机构（以下简称“申请者”）应当具备下列条件：

（一）经营状况良好；

（二）外国保险机构经营有保险业务的，应当经营保险业务 20 年以上，没有经营保险业务的，应当成立 20 年以上；

（三）申请之日前 3 年内无重大违法违规记录；

（四）中国保监会规定的其他审慎性条件。

本条所称经营保险业务 20 年以上，是指外国保险机构持续经营保险业务 20 年以上，外国保险机构吸收合并其他机构或者与其他机构合并设立新保险机构的，不影响其经营保险业务年限的计算。

外国保险机构子公司经营保险业务的年限，自该子公司设立时开始计算。

外国保险集团公司经营保险业务的年限，以下列两项时间中较早的一项时间开始计算：

（一）该集团开始经营保险业务的时间；

（二）该集团中经营保险业务的子公司开始经营保险业务的时间。

第六条 申请者应当提交下列材料：

（一）正式申请表；

（二）由董事长或者总经理签署的致中国保监会主席的申请书；

（三）所在国家或者地区有关主管当局核发的营业执照或者合法开业证明或者注册登记证明的复印件；

（四）机构章程，董事会成员名单、管理层人员名单或者主要合伙人名单；

（五）申请之日前 3 年的年报；

（六）所在国家或者地区有关主管当局出具的对申请者在中国境内设立代表处的意见书，或者由所在行业协会出具的推荐信，意见书或者推荐信应当陈述申请者在出具意见书或者推荐信之日前 3 年受处罚的记录；

（七）代表机构设立的可行性和必要性研究报告；

（八）由董事长或者总经理签署的首席代表授权书；

（九）申请者就拟任首席代表在申请日前 3 年没有因重大违法违规行为受到所在国家或者地区处罚的声明；

（十）拟任首席代表的简历；

（十一）中国保监会规定提交的其他资料。

申请者提交的材料应当真实有效。

第七条 申请者应当向中国保监会提交申请材料。对拟设代表处的申请，中国保监会应当根据下列情况分别处理：

（一）申请材料存在可以当场更正的错误的，应当允许申请人当场更正；

（二）申请材料不齐全或者不符合法定形式的，应当当场或者在 5 日内一次告知申请人需要补正的全部内容，逾期不告知的，自收到申请材料之日起即为受理；

（三）申请材料齐全、符合法定形式，或者申请人按照要求提交全部补正申请材料的，

应当受理申请。

中国保监会受理或者不予受理申请，应当出具加盖专用印章和注明日期的书面凭证。

第八条 中国保监会根据审慎性原则对设立代表处的申请进行审查，并应当自受理申请之日起 20 日内，作出批准或者不予批准的决定。20 日内不能作出决定的，经中国保监会主席批准，可以延长 10 日，并应当将延长期限的理由告知申请人。

决定批准的，颁发批准书；决定不予批准的，应当书面说明理由。

第九条 代表处领取批准书后，应当按有关规定办理工商登记。

代表处应当自领取批准书之日起 3 个月内迁入固定的办公场所，并向中国保监会书面报告下列事项：

- （一）工商登记注册证明；
- （二）办公场所的合法使用权证明；
- （三）办公场所电话、传真、邮政通讯地址；
- （四）首席代表移动电话、电子邮箱。

代表处自领取批准书之日起 3 个月内未向中国保监会提交书面报告的，视为未迁入固定办公场所，原批准书自动失效。

第三章 监督管理

第十条 代表处的名称应当依次由下列内容组成：“外国保险机构所属国家或者地区名称”、“外国保险机构名称”、“所在城市名称”和“代表处”；总代表处的名称应当依次由下列内容组成：“外国保险机构所属国家或者地区名称”、“外国保险机构名称”和“驻中国总代表处”。

第十一条 代表机构除主要负责人外，其他主要工作人员应当称“代表”、“副代表”。

第十二条 代表机构工作人员应当遵守中国的法律法规，品行良好，无重大违法违规记录。

第十三条 总代表和首席代表应当具备履行职责所需的学历、从业经历和工作能力。

总代表应当具备 8 年以上工作经历、大学专科以上学历；首席代表应当具备 5 年以上工作经历、大学专科以上学历。

总代表和首席代表不具备大学专科以上学历的，应当具备 10 年以上保险从业经历。

第十四条 每个代表机构的外籍工作人员最多不得超过 3 人。

第十五条 代表机构及其工作人员不得以任何方式从事或者参与经营性活动。

第十六条 代表机构应当有独立、固定的办公场所和专职的工作人员。

第十七条 总代表或首席代表不得在 2 个以上代表机构中任职；也不得在中国境内任何经营性机构中任职。

第十八条 总代表或首席代表应当常驻代表机构主持日常工作，并且常驻时间每年累计不得少于 240 日。

总代表或者首席代表离开代表机构的时间每次不得连续超过 30 日；离开代表机构连续超过 14 日的，应当指定专人代行其职，并向当地中国保监会派出机构书面报告。

第十九条 代表机构应当在每年 2 月底前向当地中国保监会派出机构报送上一年度的工作报告一式两份，由中国保监会派出机构转报中国保监会。

工作报告应当按中国保监会规定的格式填写。

第二十条 代表机构每年在其代表的外国保险机构会计年度结束后的 6 个月内，应当分别向中国保监会和当地中国保监会派出机构报送其所代表的外国保险机构上一年度的年报。

第二十一条 代表机构代表的外国保险机构有下列情形之一的，代表机构应当自事件发生之日起 10 日内，向中国保监会提交书面报告，同时抄报当地中国保监会派出机构：

- （一）公司章程、注册资本或者注册地址变更；
- （二）分立、合并或者主要负责人变动；
- （三）经营严重亏损；
- （四）因违法、违规行为受到处罚；
- （五）外国保险机构所在国家或者地区的有关主管当局对其实施重大监管措施；
- （六）对经营有重大影响的其他事项。

第二十二条 代表机构更换总代表或者首席代表的，应当向中国保监会申请，并提交下列材料：

- （一）由其代表的外国保险机构董事长或者总经理签署的致中国保监会主席的申请书；
- （二）由其代表的外国保险机构董事长或者总经理签署的拟任总代表或者首席代表的授权书；
- （三）拟任总代表或者首席代表的身份证明、学历证明和简历；
- （四）中国保监会规定的其他材料。

第二十三条 代表机构变更名称，应当向中国保监会申请，并提交下列材料：

- （一）名称变更申请表；
- （二）由其所代表的外国保险机构董事长或者总经理签署的致中国保监会主席的申请书；
- （三）中国保监会规定的其他材料。

第二十四条 在中国境内已设立 2 个以上代表处的外国保险机构，可以指定其中一个代表处为总代表处，但应当按照本办法第二十三条的规定，向中国保监会申请将代表处名称变更为总代表处。

代表处经批准变更为总代表处的，总代表处应当自中国保监会批准变更之日起 1 个月内依法办理代表处的工商变更登记。

第二十五条 代表机构变更总代表、首席代表或者变更名称，按照本办法规定向中国保监会提出申请的，中国保监会应当自受理申请之日起 20 日内，作出批准或者不予批准的决定。

决定批准的，颁发批准书；决定不予批准的，应当作出书面决定并说明理由。

第二十六条 代表机构只能在所在城市的行政辖区内变更办公场所，并应当自变更之日起5日内向中国保监会和当地中国保监会派出机构书面报告下列事项：

- （一）新办公场所合法使用权证明；
- （二）新办公场所电话、传真、邮政通讯地址。

本条所称变更办公场所包括原有办公场所的搬迁、扩大、缩小或者新增办公场所等情形。

第二十七条 代表机构撤销的，应当自撤销之日起20日内，向中国保监会书面报告下列事项：

- （一）撤销代表机构的情况说明；
- （二）外国保险机构撤销代表机构文件的复印件。

第二十八条 代表机构更换或者增减代表、副代表、外籍工作人员，应当自更换或者增减人员之日起5日内向当地中国保监会派出机构报告，并提交被任命人员的身份证明、学历证明和简历。

第二十九条 外国保险机构的代表处撤销后，总代表处是其惟一驻华代表机构的，总代表处应当按照本办法第二十三条的规定，向中国保监会申请将总代表处名称变更为代表处。

总代表处经批准变更为代表处的，代表处应当自中国保监会批准变更之日起1个月内依法办理工商变更登记。

第三十条 代表处撤销后，其代表的外国保险机构设有总代表处的，由总代表处负责未了事宜；没有设立总代表处的，由其代表的外国保险机构的其他代表处负责未了事宜；其代表的外国保险机构的所有代表机构均已撤销的，由其代表的外国保险机构负责未了事宜。

第三十一条 中国保监会或者当地中国保监会派出机构根据监管需要，可以对代表机构的总代表或者首席代表进行监管谈话，提示风险，并要求其就有关问题作出说明。

第三十二条 中国保监会及其派出机构依法对代表机构进行日常和年度检查。

日常和年度检查的内容包括：

- （一）代表机构变更事项的手续是否完备；
- （二）各项申报材料的内容与实际情况是否相符；
- （三）代表机构工作人员的任用或者变更手续是否完备；
- （四）代表机构是否从事经营性活动；
- （五）中国保监会及其派出机构认为需要检查的其他事项。

第四章 法律责任

第三十三条 违反本办法，未经批准擅自设立代表机构的，中国保监会依法予以取缔。

第三十四条 违反本办法规定从事保险经营活动的，由中国保监会按照有关法律、法规的规定予以处罚。

第三十五条 未按照本办法规定提交有关报告或者材料的，由中国保监会或者当地中国保监会派出机构责令限期改正，予以警告，情节严重的，处以 1000 元罚款。

第三十六条 对代表机构违反本办法从事保险经营活动的行为负有直接责任的代表机构工作人员，由中国保监会予以警告，情节严重的，处以 5000 元以下罚款；对违反本办法的其他非经营行为负有直接责任的代表机构工作人员，由中国保监会予以警告，情节严重的，处以 1000 元以下罚款。

第三十七条 代表机构提供虚假信息或者隐瞒重要事实的，予以警告。

第三十八条 违反本办法其他规定的，责令改正；逾期未改正的，予以警告。

第三十九条 当地中国保监会派出机构应当及时将对代表机构处罚的情况向中国保监会报告。

代表机构受到中国保监会或者当地中国保监会派出机构 3 次以上行政处罚，或者从事、参与经营性活动违法所得数额巨大，危害严重的，中国保监会可以将其受处罚的情况作为其所代表的外国保险机构申请在中国设立外资保险公司的审慎性条件予以考虑。

第五章 附则

第四十条 香港、澳门和台湾地区的保险机构在内地设立的代表机构，比照适用本办法。

第四十一条 经中国保监会批准设立的外国保险机构驻华办事处，比照适用本办法。

第四十二条 外国保险机构设立代表处的正式申请表和代表机构名称变更申请表由中国保监会提供。

第四十三条 本办法所称“以上”、“以下”、“以内”，包括本数。

第四十四条 本办法规定提交的材料应当使用中文。外国保险机构所在国家或者地区提供的材料为外文的，应当附中文译本；中文译本与外文有歧义的，以中文译本为准。

第四十五条 本办法有关批准、报告期间的规定是指工作日，不含节假日。

第四十六条 本办法由中国保监会负责解释。

第四十七条 本办法自 2006 年 9 月 1 日起施行。中国保监会 2004 年 1 月 15 日发布的《外国保险机构驻华代表机构管理办法》同时废止。

保险公司股权管理办法(2018)

(2018 年 3 月 2 日 中华人民共和国保监会令〔2018〕5 号)

发布部门：中国保险监督管理委员会(已撤销)
发文字号：中华人民共和国保监会令〔2018〕5号
发布日期：2018.03.02
实施日期：2018.04.10
时效性：现行有效
效力级别：部门规章

保险公司股权管理办法

第一章 总 则

第一条 为了加强保险公司股权监管，规范保险公司股东行为，保护投保人、被保险人、受益人的合法权益，维护保险市场秩序，根据《中华人民共和国公司法》《中华人民共和国保险法》等法律、行政法规，制定本办法。

第二条 保险公司股权管理遵循以下原则：

- （一）资质优良，关系清晰；
- （二）结构合理，行为规范；
- （三）公开透明，流转有序。

第三条 中国保险监督管理委员会（以下简称中国保监会）按照实质重于形式的原则，依法对保险公司股权实施穿透式监管和分类监管。

股权监管贯穿于以下环节：

- （一）投资设立保险公司；
- （二）变更保险公司注册资本；
- （三）变更保险公司股权；
- （四）保险公司上市；
- （五）保险公司合并、分立；
- （六）保险公司治理；
- （七）保险公司风险处置或者破产清算。

第四条 根据持股比例、资质条件和对保险公司经营管理的影响，保险公司股东分为以下四类：

- （一）财务Ⅰ类股东。是指持有保险公司股权不足百分之五的股东。
- （二）财务Ⅱ类股东。是指持有保险公司股权百分之五以上，但不足百分之十五的股东。
- （三）战略类股东。是指持有保险公司股权百分之十五以上，但不足三分之一的股东，或者其出资额、持有的股份所享有的表决权已足以对保险公司股东（大）会的决议产生重大影响的股东。

（四）控制类股东。是指持有保险公司股权三分之一以上，或者其出资额、持有的股份所享有的表决权已足以对保险公司股东（大）会的决议产生控制性影响的股东。

第五条 中国保监会鼓励具备风险管理、科技创新、健康管理、养老服务等专业能力的投资人投资保险业，促进保险公司转型升级和优化服务。

第二章 股东资质

第六条 符合本办法规定条件的以下投资人，可以成为保险公司股东：

- （一）境内企业法人；
- （二）境内有限合伙企业；
- （三）境内事业单位、社会团体；
- （四）境外金融机构。

事业单位和社会团体只能成为保险公司财务Ⅰ类股东，国务院另有规定的除外。

自然人只能通过购买上市保险公司股票成为保险公司财务Ⅰ类股东。中国保监会另有规定的除外。

第七条 资产管理计划、信托产品可以通过购买公开发行股票的方式投资上市保险公司。单一资产管理计划或者信托产品持有上市保险公司股票的比例不得超过该保险公司股本总额的百分之五。具有关联关系、委托同一或者关联机构投资保险公司的，投资比例合并计算。

第八条 财务Ⅰ类股东，应当具备以下条件：

- （一）经营状况良好，有合理水平的营业收入；
- （二）财务状况良好，最近一个会计年度盈利；
- （三）纳税记录良好，最近三年内无偷漏税记录；
- （四）诚信记录良好，最近三年内无重大失信行为记录；
- （五）合规状况良好，最近三年内无重大违法违规记录；
- （六）法律、行政法规以及中国保监会规定的其他条件。

第九条 财务Ⅱ类股东，除符合本办法第八条规定外，还应当具备以下条件：

- （一）信誉良好，投资行为稳健，核心主业突出；
- （二）具有持续出资能力，最近二个会计年度连续盈利；
- （三）具有较强的资金实力，净资产不低于二亿元人民币；
- （四）法律、行政法规以及中国保监会规定的其他条件。

第十条 战略类股东，除符合本办法第八条、第九条规定外，还应当具备以下条件：

- （一）具有持续出资能力，最近三个会计年度连续盈利；
- （二）净资产不低于十亿元人民币；
- （三）权益性投资余额不得超过净资产；

(四) 法律、行政法规以及中国保监会规定的其他条件。

第十一条 控制类股东，除符合本办法第八条、第九条、第十条规定外，还应当具备以下条件：

- (一) 总资产不低于一百亿元人民币；
- (二) 最近一年末净资产不低于总资产的百分之三十；
- (三) 法律、行政法规以及中国保监会规定的其他条件。

国家另有规定的，金融机构可以不受前款第二项限制。

第十二条 投资人为境内有限合伙企业的，除符合本办法第八条、第九条规定外，还应当具备以下条件：

- (一) 其普通合伙人应当诚信记录良好，最近三年内无重大违法违规记录；
- (二) 设有存续期限的，应当承诺在存续期限届满前转让所持保险公司股权；
- (三) 层级简单，结构清晰。

境内有限合伙企业不得发起设立保险公司。

第十三条 投资人为境内事业单位、社会团体的，除符合本办法第八条规定外，还应当具备以下条件：

- (一) 主营业务或者主要事务与保险业相关；
- (二) 不承担行政管理职能；
- (三) 经上级主管机构批准同意。

第十四条 投资人为境内金融机构的，还应当符合法律、行政法规的规定和所在行业金融监管机构的监管要求。

第十五条 投资人为境外金融机构的，除符合上述股东资质要求规定外，还应当具备以下条件：

- (一) 最近三个会计年度连续盈利；
- (二) 最近一年末总资产不低于二十亿美元；
- (三) 最近三年内国际评级机构对其长期信用评级为 A 级以上；
- (四) 符合所在地金融监管机构的监管要求。

第十六条 保险公司发起设立保险公司，或者成为保险公司控制类股东的，应当具备以下条件：

- (一) 开业三年以上；
- (二) 公司治理良好，内控健全；
- (三) 最近一个会计年度盈利；
- (四) 最近一年内总公司无重大违法违规记录；
- (五) 最近三年内无重大失信行为记录；
- (六) 净资产不低于三十亿元人民币；

（七）最近四个季度核心偿付能力充足率不低于百分之七十五，综合偿付能力充足率不低于百分之一百五十，风险综合评级不低于 B 类；

（八）中国保监会规定的其他条件。

第十七条 关联方、一致行动人合计持股达到财务 II 类、战略类或者控制类股东标准的，其持股比例最高的股东应当符合本办法规定的相应类别股东的资质条件，并报中国保监会批准。

自投资入股协议签订之日前十二个月内具有关联关系的，视为关联方。

第十八条 投资人有下列情形之一的，不得成为保险公司的股东：

（一）因严重失信行为被国家有关单位确定为失信联合惩戒对象且应当在保险领域受到相应惩戒；

（二）股权结构不清晰或者存在权属纠纷；

（三）曾经委托他人或者接受他人委托持有保险公司股权；

（四）曾经投资保险业，存在提供虚假材料或者作不实声明的行为；

（五）曾经投资保险业，对保险公司经营失败负有重大责任未逾三年；

（六）曾经投资保险业，对保险公司重大违规行为负有重大责任；

（七）曾经投资保险业，拒不配合中国保监会监督检查。

第十九条 投资人成为保险公司的控制类股东，应当具备投资保险业的资本实力、风险管控能力和审慎投资理念。投资人有下列情形之一的，不得成为保险公司的控制类股东：

（一）现金流量波动受经济景气影响较大；

（二）经营计划不具有可行性；

（三）财务能力不足以支持保险公司持续经营；

（四）核心主业不突出且其经营范围涉及行业过多；

（五）公司治理结构与机制存在明显缺陷；

（六）关联企业众多、股权关系复杂且不透明、关联交易频繁且异常；

（七）在公开市场上有不良投资行为记录；

（八）曾经有不诚信商业行为，造成恶劣影响；

（九）曾经被有关部门查实存在不正当行为；

（十）其他对保险公司产生重大不利影响的情况。

保险公司实际控制人适用前款规定。

第三章 股权取得

第二十条 投资人可以通过以下方式取得保险公司股权：

（一）发起设立保险公司；

（二）认购保险公司发行的非上市股权；

- (三) 以协议方式受让其他股东所持有的保险公司股权;
- (四) 以竞价方式取得其他股东公开转让的保险公司股权;
- (五) 从股票市场购买上市保险公司股权;
- (六) 购买保险公司可转换债券, 在符合合同约定条件下, 取得保险公司股权;
- (七) 作为保险公司股权的质权人, 在符合有关规定的条件下, 取得保险公司股权;
- (八) 参与中国保监会对保险公司的风险处置取得股权;
- (九) 通过行政划拨取得保险公司股权;
- (十) 中国保监会认可的其他方式。

第二十一条 保险公司的投资人应当充分了解保险行业的经营特点、业务规律和作为保险公司股东所应当承担的责任和义务, 知悉保险公司的经营管理状况和潜在风险等信息。

投资人投资保险公司的, 应当出资意愿真实, 并且履行必要的内部决策程序。

第二十二条 以发起设立保险公司方式取得保险公司股权的, 应当按照《中华人民共和国保险法》和《保险公司管理规定》等规定的条件和程序, 完成保险公司的筹建和开业。

第二十三条 认购保险公司发行的股权或者受让其他股东所持有的保险公司股权的, 应当按照保险公司章程的约定, 经保险公司履行相应内部审查和决策程序后, 按照本办法规定报中国保监会批准或者备案。

保险公司章程约定股东对其他股东的股权有优先购买权的, 转让股权的股东应当主动要求保险公司按照章程约定, 保障其他股东行使优先购买权。

第二十四条 保险公司股权采取协议或者竞价方式转让的, 保险公司应当事先向投资人告知本办法的有关规定。

参加竞价的投资人应当符合本办法有关保险公司股东资格条件的规定。竞得保险公司股权后, 应当按照本办法的规定, 报中国保监会批准或者备案。不予批准的, 相关投资人应当自不予批准之日起一年内转出。

第二十五条 投资人从股票市场购买上市保险公司股票, 所持股权达到本办法第五十五条规定比例的, 应当报中国保监会批准。不予批准的, 应当自不予批准之日起五十个交易日内转出。如遇停牌, 应当自复牌之日起十个交易日内转出。

第二十六条 投资人通过购买保险公司可转换债券, 按照合同条件转为股权的, 或者通过质押权实现取得保险公司股权的, 应当按照本办法规定报中国保监会批准或者备案。

第二十七条 股权转让涉及国有资产的, 应当符合国有资产管理的相关规定。

通过行政划拨等方式对保险公司国有股权合并管理的, 应当符合本办法关于持股比例和投资人条件的规定, 国家另有规定的除外。

第二十八条 通过参与员工持股计划取得股权的, 持股方式和持股比例由中国保监会另行规定。

第二十九条 保险公司股东持股比例除符合本办法第四条、第六条规定外, 还应当符合以

下要求：

（一）单一股东持股比例不得超过保险公司注册资本的三分之一；

（二）单一境内有限合伙企业持股比例不得超过保险公司注册资本的百分之五，多个境内有限合伙企业合计持股比例不得超过保险公司注册资本的百分之十五。

保险公司因为业务创新、专业化或者集团化经营需要投资设立或者收购保险公司的，其出资或者持股比例上限不受限制。

股东与其关联方、一致行动人的持股比例合并计算。

第三十条 投资人及其关联方、一致行动人只能成为一家经营同类业务的保险公司的控制类股东。投资人为保险公司的，不得投资设立经营同类业务的保险公司。

投资人及其关联方、一致行动人，成为保险公司控制类和战略类股东的家数合计不得超过两家。

保险公司因为业务创新或者专业化经营投资设立保险公司的，不受本条第一款、第二款限制，但不得转让其设立保险公司的控制权。成为两家以上保险公司控制类股东的，不得成为其他保险公司的战略类股东。

根据国务院授权持有保险公司股权的投资主体，以及经中国保监会批准参与保险公司风险处置的公司和机构不受本条第一款和第二款限制。

第三十一条 投资人不得委托他人或者接受他人委托持有保险公司股权。

第四章 入股资金

第三十二条 投资人取得保险公司股权，应当使用来源合法的自有资金。中国保监会另有规定的除外。

本办法所称自有资金以净资产为限。投资人不得通过设立持股机构、转让股权预期收益权等方式变相规避自有资金监管规定。根据穿透式监管和实质重于形式原则，中国保监会可以对自有资金来源向上追溯认定。

第三十三条 投资人应当用货币出资，不得用实物、知识产权、土地使用权等非货币财产作价出资。

中国保监会对保险集团（控股）公司另有规定的除外。

第三十四条 投资人为保险公司的，不得利用其注册资本向其子公司逐级重复出资。

第三十五条 投资人不得直接或者间接通过以下资金取得保险公司股权：

（一）与保险公司有关的借款；

（二）以保险公司存款或者其他资产为担保获取的资金；

（三）不当利用保险公司的财务影响力，或者与保险公司的不正当关联关系获取的资金；

（四）以中国保监会禁止的其他方式获取的资金。

严禁挪用保险资金，或者以保险公司投资信托计划、私募基金、股权投资等获取的资金对保险公司进行循环出资。

第三十六条 保险公司和保险公司筹备组，应当按照国家有关规定，开立和使用验资账户。投资人向保险公司出资，应当经会计师事务所验资并出具验资证明。

第五章 股东行为

第三十七条 保险公司的股权结构应当清晰、合理，并且应当向中国保监会说明实际控制人情况。

第三十八条 保险公司股东应当按照《中华人民共和国公司法》的规定，以及保险公司章程的约定，依法行使股东权利，履行股东义务。

第三十九条 保险公司应当在章程中约定，股东有下列情形之一的，不得行使股东（大）会参会权、表决权、提案权等股东权利，并承诺接受中国保监会的处置措施：

- （一）股东变更未经中国保监会批准或者备案；
- （二）股东的实际控制人变更未经中国保监会备案；
- （三）委托他人或者接受他人委托持有保险公司股权；
- （四）通过接受表决权委托、收益权转让等方式变相控制股权；
- （五）利用保险资金直接或者间接自我注资、虚假增资；
- （六）其他不符合监管规定的出资行为、持股行为。

第四十条 保险公司股东应当建立有效的风险隔离机制，防止风险在股东、保险公司以及其他关联机构之间传染和转移。

第四十一条 保险公司股东不得与保险公司进行不正当的关联交易，不得利用其对保险公司经营管理的影响力获取不正当利益。

第四十二条 保险公司需要采取增资方式解决偿付能力不足的，股东负有增资的义务。不能增资或者不增资的股东，应当同意其他股东或者投资人采取合理方案增资。

第四十三条 保险公司发生风险事件或者重大违法违规行为，被中国保监会采取接管等风险处置措施的，股东应当积极配合。

第四十四条 保险公司控制类股东应当严格依法行使对保险公司的控制权，不得利用其控制地位损害保险公司及其他利益相关方的合法权益。

第四十五条 保险公司控股股东对保险公司行使股东权利义务的，应当符合中国保监会关于控股股东的规定。

保险集团（控股）公司对其控股保险公司行使股东权利义务的，应当符合中国保监会关于保险集团（控股）公司的规定。

第四十六条 保险公司股东应当如实向保险公司报告财务信息、股权结构、入股保险公司

的资金来源、控股股东、实际控制人、关联方、一致行动人等信息。

保险公司股东的控股股东、实际控制人发生变化的，该股东应当及时将变更情况、变更后的关联方及关联关系情况、一致行动人情况书面通知保险公司。

第四十七条 保险公司股东依法披露的信息应当真实、准确、完整，不得有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏。

第四十八条 保险公司股东应当自发生以下情况之日起十五个工作日内，书面通知保险公司：

- （一）所持保险公司股权被采取诉讼保全措施或者被强制执行；
- （二）所持有的保险公司股权被质押或者解质押；
- （三）股权变更取得中国保监会许可后未在三个月内完成变更手续；
- （四）名称变更；
- （五）合并、分立；
- （六）解散、破产、关闭、被接管；
- （七）其他可能导致所持保险公司股权发生变化的情况。

第四十九条 保险公司股东质押其持有的保险公司股权的，不得损害其他股东和保险公司的利益。

保险公司股东不得利用股权质押形式，代持保险公司股权、违规关联持股以及变相转移股权。

保险公司股东质押股权时，不得与质权人约定债务人不履行到期债务时被质押的保险公司股权归债权人所有，不得约定由质权人或者其关联方行使表决权等股东权利，也不得采取股权收益权转让等其他方式转移保险公司股权的控制权。

第五十条 投资人自成为控制类股东之日起五年内不得转让所持有的股权，自成为战略类股东之日起三年内不得转让所持有的股权，自成为财务Ⅱ类股东之日起二年内不得转让所持有的股权，自成为财务Ⅰ类股东之日起一年内不得转让所持有的股权。

经中国保监会批准进行风险处置的，中国保监会责令依法转让股权的，或者在同一控制人控制的不同主体之间转让股权等特殊情形除外。

第六章 股权事务

第五十一条 保险公司董事会办公室是保险公司处理股权事务的办事机构。

保险公司董事长和董事会秘书是保险公司处理股权事务的直接责任人。

第五十二条 行政许可申请、事项报告或者资料报送等股权事务，由保险公司负责办理。必要时经中国保监会同意可以由股东直接提交相关材料。

发起设立保险公司的，由全部发起人或者经授权的发起人向中国保监会提交相关材料。

第五十三条 保险公司变更持有百分之五以上股权的股东，应当经中国保监会批准。

保险公司变更持有不足百分之五股权的股东，应当报中国保监会备案，并在保险公司官方网站以及中国保监会指定网站公开披露，上市保险公司除外。

保险公司股东的实际控制人变更，保险公司股东持有的保险公司股权价值占该股东总资产二分之一以上的，实际控制人应当符合本办法关于股东资质的相关要求，并向保险公司及时提供相关材料，保险公司应当在变更前二十个工作日内将相关情况报中国保监会备案。

第五十四条 保险公司应当自股东签署股权转让协议书之日起三个月内，报中国保监会批准或者备案。

第五十五条 投资人购买上市保险公司股票，其所持股权比例达到保险公司股本总额的百分之五、百分之十五和三分之一的，应当自交易之日起五个工作日内向保险公司书面报告，保险公司应当在收到报告后十个工作日内报中国保监会批准。

第五十六条 保险公司的股东及其控股股东或者实际控制人发生本办法第四十六条第二款或者第四十八条规定情形的，保险公司应当自知悉之日起十个工作日内，向中国保监会书面报告。

第五十七条 保险公司应当按照有关监管规定，及时、真实、准确、完整地披露保险公司相关股权信息，披露内容包括：

- （一）股权结构及变动情况；
- （二）持股百分之五以上股东及其控股股东及实际控制人情况；
- （三）财务Ⅱ类股东、战略类股东、控制类股东及其控股股东、实际控制人、关联方、一致行动人变更情况；
- （四）相关股东出质保险公司股权情况；
- （五）股东提名董事、监事情况；
- （六）中国保监会规定的其他信息。

第五十八条 投资人成为保险公司控制类股东的，保险公司应当修改公司章程，对董事提名和选举规则，中小股东和投保人、被保险人、受益人利益保护作出合理安排。

第五十九条 保险公司应当加强股东股权管理，对股东及其控股股东、实际控制人、关联方及一致行动人信息进行核实并掌握其变动情况，就股东对保险公司经营决策的影响进行判断，依法及时、准确、完整地报告或者披露相关信息。

第六十条 保险公司应当自中国保监会核准或者备案之日起三个月内完成章程变更和工商登记手续。

未在规定时间内完成变更的，保险公司应当及时向中国保监会书面报告。

第六十一条 保险公司应当加强对股权质押和解质押的管理，在股东名册上记载质押相关信息，并及时协助股东向有关机构办理出质登记。

第七章 材料申报

第六十二条 申请发起设立或者投资入股保险公司的，保险公司或者投资人应当按照中国保监会的要求提交申报材料，申报材料必须真实、准确、完整。

申报材料包括基本情况类、财务信息类、公司治理类、附属信息类以及中国保监会要求提交的其他相关材料。

第六十三条 基本情况类材料包括以下具体文件：

- （一）营业执照复印件；
- （二）经营范围的说明；
- （三）组织管理架构图；
- （四）对外长期股权投资的说明；
- （五）自身以及关联机构投资入股其他金融机构等情况的说明。

第六十四条 财务信息类材料包括以下具体文件：

（一）财务Ⅰ类股东经会计师事务所审计的最近一年的财务会计报告，财务Ⅱ类股东经会计师事务所审计的最近二年的财务会计报告，境外金融机构、战略类股东、控制类股东经会计师事务所审计的最近三年的财务会计报告；

- （二）关于入股资金来源的说明；
- （三）最近三年的纳税证明；
- （四）由征信机构出具的投资人征信记录；
- （五）国际评级机构对境外金融机构最近三年的长期信用评级；
- （六）最近四个季度的偿付能力报告。

第六十五条 公司治理类材料包括以下具体文件：

- （一）逐级披露股权结构至最终权益持有人的说明；
- （二）股权信息公开披露的相关证明材料；
- （三）控股股东、实际控制人及其最近一年内的变更情况的说明；
- （四）投资人共同签署的股权认购协议书或者转让方与受让方共同签署的股权转让协议；
- （五）股东（大）会或者董事会同意其投资的证明材料；
- （六）投资人及其实际控制人与保险公司其他投资人之间关联关系、一致行动的情况说明，新设保险机构还应当提供关联方的基本情况说明；
- （七）保险公司实际控制人，或者控制类股东实际控制人的履职经历、经营记录、既往投资情况等说明材料；
- （八）控制类股东关于公司治理、经营计划、后续资金安排等情况的说明。

第六十六条 附属信息类材料包括以下具体文件：

- （一）投资人关于报送材料的授权委托书；

- (二) 主管机构同意其投资的证明材料;
- (三) 金融机构审慎监管指标报告;
- (四) 金融监管机构出具的监管意见;
- (五) 无重大违法违规记录的声明;
- (六) 中国保监会要求出具的其他声明或者承诺书。

第六十七条 境内有限合伙企业向保险公司投资入股,除提交本办法第六十三条至第六十六条规定的有关材料外,还应当提交以下材料:

- (一) 资金来源和合伙人名称或者姓名、国籍、经营范围或者职业、出资额等背景情况的说明材料;
- (二) 负责执行事务的合伙人关于资金来源不违反反洗钱有关规定的承诺;
- (三) 合伙人与保险公司其他投资人之间的关联关系的说明。

第六十八条 保险公司变更注册资本,应当向中国保监会提出书面申请,并应当提交以下材料:

- (一) 公司股东(大)会通过的增加或者减少注册资本的决议;
- (二) 增加或者减少注册资本的方案和可行性研究报告;
- (三) 增加或者减少注册资本后的股权结构;
- (四) 验资报告和股东出资或者减资证明;
- (五) 参与增资股东经会计师事务所审计的财务会计报告;
- (六) 退股股东的名称、基本情况以及减资金额;
- (七) 中国保监会规定的其他材料。

保险公司新增股东的,应当提交本办法第六十三条至第六十六条规定的有关材料。

第六十九条 股东转让保险公司股权的,保险公司应当报中国保监会批准或者备案,并提交股权转让协议和受让方经会计师事务所审计的财务会计报告。

受让方为新增股东的,保险公司还应当提交本办法第六十三条至第六十六条规定的有关材料。

第七十条 保险公司向中国保监会报告股权被采取诉讼保全或者被强制执行时,应当提交有关司法文件。

第七十一条 保险公司向中国保监会报告股权质押或者解质押时,应当提交以下材料:

- (一) 质押和解质押有关情况的书面报告;
- (二) 质押或者解质押合同;
- (三) 主债权债务合同或者股权收益权转让合同;
- (四) 有关部门出具的登记文件;
- (五) 出质人与债务人关系的说明;
- (六) 股东关于质押行为符合公司章程和监管要求的声明,并承诺如提供不实声明将自

愿接受监管部门对其所持股权采取处置措施；

（七）截至报告日股权质押的全部情况；

（八）中国保监会规定的其他材料。

其中，书面报告应当包括出质人、债务人、质权人基本情况，被担保债权的种类和数额，债务人履行债务的期限，出质股权的数量，担保的范围，融入资金的用途，资金偿还能力以及相关安排，可能引发的风险以及应对措施等内容。质权人为非金融企业的，还应当说明质权人融出资金的来源，以及质权人与出质人的关联关系情况。

第七十二条 保险公司向中国保监会报告股东更名时，应当提交股东更名后的营业执照和有关部门出具的登记文件。

第八章 监督管理

第七十三条 中国保监会加强对保险公司股东的穿透监管和审查，可以对保险公司股东及其实际控制人、关联方、一致行动人进行实质认定。

中国保监会采取以下措施对保险公司股权实施监管：

（一）依法对股权取得或者变更实施审查；

（二）根据有关规定或者监管需要，要求保险公司报告股权有关事项；

（三）要求保险公司在指定媒体披露相关股权信息；

（四）委托专业中介机构对保险公司提供的财务报告等资料信息进行审查；

（五）与保险公司董事、监事、高级管理人员以及其他相关当事人进行监管谈话，要求其就相关情况作出说明；

（六）对股东涉及保险公司股权的行为进行调查或者公开质询；

（七）要求股东报送审计报告、经营管理信息、股权信息等材料；

（八）查询、复制股东及相关单位和人员的财务会计报表等文件、资料；

（九）对保险公司进行检查，并依法对保险公司和有关责任人员实施行政处罚；

（十）中国保监会依法可以采取的其他监管措施。

第七十四条 中国保监会对保险公司股权取得或者变更实施行政许可，重点审查以下内容：

（一）申报材料的完备性；

（二）保险公司决策程序的合规性；

（三）股东资质及其投资行为的合规性；

（四）资金来源的合规性；

（五）股东之间的关联关系；

（六）中国保监会认为需要审查的其他内容。

申请人应当如实提交有关材料和反映真实情况，并对其申请材料实质内容的真实性负责。

第七十五条 中国保监会对保险公司股权取得或者变更实施行政许可，可以采取以下方式进行审查：

- （一）对申报材料进行审核；
- （二）根据审慎监管的需要，要求保险公司或者股东提交证明材料；
- （三）对保险公司或者相关股东进行监管谈话、公开问询；
- （四）要求相关股东逐级披露其股东或者实际控制人；
- （五）根据审慎监管的需要，要求相关股东逐级向上声明关联关系和资金来源；
- （六）向相关机构查阅有关账户或者了解相关信息；
- （七）实地走访股东或者调查股东经营情况等；
- （八）中国保监会认为需要采取的其他审查方式。

第七十六条 在行政许可过程中，投资人、保险公司或者股东有下列情形之一的，中国保监会可以中止审查：

- （一）相关股权存在权属纠纷；
- （二）被举报尚需调查；
- （三）因涉嫌违法违规被有关部门调查，或者被司法机关侦查，尚未结案；
- （四）被起诉尚未判决；
- （五）中国保监会认定的其他情形。

第七十七条 在实施行政许可或者履行其他监管职责时，中国保监会可以要求保险公司或者股东就其提供的有关资质、关联关系或者入股资金等信息的真实性作出声明，并就提供虚假信息或者不实声明所应当承担的后果作出承诺。

第七十八条 保险公司或者股东提供虚假材料或者不实声明，情节严重的，中国保监会将依法撤销行政许可。被撤销行政许可的投资人，应当按照入股价格和每股净资产价格的孰低者退出，承接的机构应当符合中国保监会的相关要求。

第七十九条 保险公司未遵守本办法规定进行股权管理的，中国保监会可以调整该保险公司公司治理评价结果或者分类监管评价类别。

第八十条 中国保监会建立保险公司股权管理不良记录，并纳入保险业企业信用信息系统，通过全国信用信息共享平台与政府机构共享信息。

第八十一条 保险公司及其董事和高级管理人员在股权管理中弄虚作假、失职渎职，严重损害保险公司利益的，中国保监会依法对其实施行政处罚，或者要求保险公司撤换有关当事人。

第八十二条 保险公司股东或者相关当事人违反本办法规定的，中国保监会可以采取以下监管措施：

- （一）通报批评并责令改正；
- （二）公开谴责并向社会披露；
- （三）限制其在保险公司的有关权利；

（四）依法责令其转让或者拍卖其所持股权。股权转让完成前，限制其股东权利。限期未完成转让的，由符合中国保监会相关要求的投资人按照评估价格受让股权；

（五）限制其在保险业的投资活动，并向其他金融监管机构通报；

（六）依法限制保险公司分红、发债、上市等行为；

（七）中国保监会可以依法采取的其他措施。

第八十三条 中国保监会建立保险公司投资人市场准入负面清单，记录投资人违法违规情况，并正式函告保险公司和投资人。中国保监会根据投资人违法违规情节，可以限制其五年以上直至终身不得再次投资保险业。涉嫌犯罪的，依法移送司法机关。

第八十四条 中国保监会建立会计师事务所等第三方中介机构诚信档案，记载会计师事务所、律师事务所及其从业人员的执业质量。第三方中介机构出具不具有公信力的评估报告或者有其他不诚信行为的，自行为发生之日起五年内中国保监会对其再次出具的报告不予认可，并向社会公布。

第九章 附 则

第八十五条 本办法适用于中华人民共和国境内依法登记注册的中资保险公司。

全部外资股东持股比例占公司注册资本百分之二十五以上的保险公司，参照适用本办法有关规定。

第八十六条 保险集团（控股）公司、保险资产管理公司的股权管理参照适用本办法，法律、行政法规或者中国保监会另有规定的，从其规定。

第八十七条 金融监管机构对非金融企业投资金融机构另有规定的，从其规定。

第八十八条 经中国保监会批准，参与保险公司风险处置的，或者由指定机构承接股权的，不受本办法关于股东资质、持股比例、入股资金等规定的限制。

第八十九条 通过购买上市保险公司股票成为保险公司财务 I 类股东的，不受本办法第八条、第十二条、第十三条、第十五条、第五十条、第五十三条第三款、第六十二条、第六十七条、第六十九条的限制。

第九十条 在全国中小企业股份转让系统挂牌的保险公司参照适用本办法有关上市保险公司的规定。

第九十一条 本办法所称“以上”“不低于”均含本数，“不足”“超过”不含本数。

第九十二条 本办法所称“一致行动”，是指投资人通过协议、其他安排，与其他投资人共同扩大其所能支配的一个保险公司表决权数量的行为或者事实。

在保险公司相关股权变动活动中有一致行动情形的投资人，互为一致行动人。如无相反证据，投资人有下列情形之一的，为一致行动人：

（一）投资人的董事、监事或者高级管理人员中的主要成员，同时担任另一投资人的董事、监事或者高级管理人员；

（二）投资人通过银行以外的其他投资人提供的融资安排取得相关股权；

(三) 投资人之间存在合伙、合作、联营等其他经济利益关系;

(四) 中国保监会规定的其他情形。

投资人认为其与他人不应被视为一致行动人的, 可以向中国保监会提供相反证据。

第九十三条 本办法由中国保监会负责解释。

第九十四条 本办法自 2018 年 4 月 10 日起施行。中国保监会 2010 年 5 月 4 日发布的《保险公司股权管理办法》(保监会令 2010 年第 6 号)、2014 年 4 月 15 日发布的《中国保险监督管理委员会关于修改〈保险公司股权管理办法〉的决定》(保监会令 2014 年第 4 号)、2013 年 4 月 9 日发布的《中国保监会关于〈保险公司股权管理办法〉第四条有关问题的通知》(保监发〔2013〕29 号)、2013 年 4 月 17 日发布的《中国保监会关于规范有限合伙式股权投资企业投资入股保险公司有关问题的通知》(保监发〔2013〕36 号)、2014 年 3 月 21 日发布的《中国保险监督管理委员会关于印发〈保险公司收购合并管理办法〉的通知》(保监发〔2014〕26 号)同时废止。

(四) 证券投资基金业

中华人民共和国证券投资基金法(2015 修正)

(2015 年 4 月 24 日 中华人民共和国主席令第 9 号公布, 中华人民共和国主席令第 23 号修正)

发布部门 : 全国人大常委会

发文字号 : 中华人民共和国主席令第 9 号公布, 中华人民共和国主席令第 23 号修正

发布日期 : 2015.04.24

实施日期 : 2015.04.24

时效性 : 现行有效

效力级别 : 法律(根据国务院 2016 年 2 月 3 日发布的《国务院关于第二批清理规范 192 项国务院部门行政审批中介服务事项的决定》, 本法有关公募基金管理公司设立、公募基金管理人资格审批的规定被调整为“不再要求申请人提供公募基金管理公司设立、公募基金管理人资格审批的法律意见书; 审批部门通过完善审核标准程序, 严格核查申请人股东会议决议、国有资产管理相关部门相关批复等材料, 就重大法律问题内部征求意见等方式加强监管”; 有关公募基金管理公司变更重大事项审批的规定被调整为“不再要求申请人提供变更重大事项法律意见书; 审批部门通过完善审核标准程序, 严格核查申请人股东会议决议、国有资产管理相关部门相关批复等材料, 就重大法律问题内部征求意见等方式加强监管”)

中华人民共和国证券投资基金法

(2003 年 10 月 28 日第十届全国人民代表大会常务委员会第五次会议通过 2012 年 12 月 28 日第十一届全国人民代表大会常务委员会第三十次会议修订 根据 2015 年 4 月 24 日第十二届

全国人民代表大会常务委员会第十四次会议《关于修改〈中华人民共和国港口法〉等七部法律的决定》修正）

目 录

- 第一章 总则
- 第二章 基金管理人
- 第三章 基金托管人
- 第四章 基金的运作方式和组织
- 第五章 基金的公开募集
- 第六章 公开募集基金的基金份额的交易、申购与赎回
- 第七章 公开募集基金的投资与信息披露
- 第八章 公开募集基金的基金合同的变更、终止与基金财产清算
- 第九章 公开募集基金的基金份额持有人权利行使
- 第十章 非公开募集基金
- 第十一章 基金服务机构
- 第十二章 基金行业协会
- 第十三章 监督管理
- 第十四章 法律责任
- 第十五章 附则

第一章 总则

第一条 为了规范证券投资基金活动，保护投资人及相关当事人的合法权益，促进证券投资基金和资本市场的健康发展，制定本法。

第二条 在中华人民共和国境内，公开或者非公开募集资金设立证券投资基金（以下简称基金），由基金管理人管理，基金托管人托管，为基金份额持有人的利益，进行证券投资活动，适用本法；本法未规定的，适用《中华人民共和国信托法》、《中华人民共和国证券法》和其他有关法律、行政法规的规定。

第三条 基金管理人、基金托管人和基金份额持有人的权利、义务，依照本法在基金合同中约定。

基金管理人、基金托管人依照本法和基金合同的约定，履行受托职责。

通过公开募集方式设立的基金（以下简称公开募集基金）的基金份额持有人按其所持基金份额享受收益和承担风险，通过非公开募集方式设立的基金（以下简称非公开募集基金）的

收益分配和风险承担由基金合同约定。

第四条 从事证券投资基金活动，应当遵循自愿、公平、诚实信用的原则，不得损害国家利益和社会公共利益。

第五条 基金财产的债务由基金财产本身承担，基金份额持有人以其出资为限对基金财产的债务承担责任。但基金合同依照本法另有约定的，从其约定。

基金财产独立于基金管理人、基金托管人的固有财产。基金管理人、基金托管人不得将基金财产归入其固有财产。

基金管理人、基金托管人因基金财产的管理、运用或者其他情形而取得的财产和收益，归入基金财产。

基金管理人、基金托管人因依法解散、被依法撤销或者被依法宣告破产等原因进行清算的，基金财产不属于其清算财产。

第六条 基金财产的债权，不得与基金管理人、基金托管人固有财产的债务相抵销；不同基金财产的债权债务，不得相互抵销。

第七条 非因基金财产本身承担的债务，不得对基金财产强制执行。

第八条 基金财产投资的相关税收，由基金份额持有人承担，基金管理人或者其他扣缴义务人按照国家有关税收征收的规定代扣代缴。

第九条 基金管理人、基金托管人管理、运用基金财产，基金服务机构从事基金服务活动，应当恪尽职守，履行诚实信用、谨慎勤勉的义务。

基金管理人运用基金财产进行证券投资，应当遵守审慎经营规则，制定科学合理的投资策略和风险管理制

度，有效防范和控制风险。

基金从业人员应当具备基金从业资格，遵守法律、行政法规，恪守职业道德和行为规范。

第十条 基金管理人、基金托管人和基金服务机构，应当依照本法成立证券投资基金行业协会（以下简称基金行业协会），进行行业自律，协调行业关系，提供行业服务，促进行业发展。

第十一条 国务院证券监督管理机构依法对证券投资基金活动实施监督管理；其派出机构依照授权履行职责。

第二章 基金管理人

第十二条 基金管理人由依法设立的公司或者合伙企业担任。

公开募集基金的基金管理人，由基金管理公司或者经国务院证券监督管理机构按照规定核准的其他机构担任。

第十三条 设立管理公开募集基金的基金管理公司，应当具备下列条件，并经国务院证券监督管理机构批准：

- （一）有符合本法和《中华人民共和国公司法》规定的章程；
- （二）注册资本不低于一亿元人民币，且必须为实缴货币资本；
- （三）主要股东应当具有经营金融业务或者管理金融机构的良好业绩、良好的财务状况和社会信誉，资产规模达到国务院规定的标准，最近三年没有违法记录；
- （四）取得基金从业资格的人员达到法定人数；
- （五）董事、监事、高级管理人员具备相应的任职条件；
- （六）有符合要求的营业场所、安全防范设施和与基金管理业务有关的其他设施；
- （七）有良好的内部治理结构、完善的内部稽核监控制度、风险控制制度；
- （八）法律、行政法规规定的和经国务院批准的国务院证券监督管理机构规定的其他条件。

第十四条 国务院证券监督管理机构应当自受理基金管理公司设立申请之日起六个月内依照本法第十三条规定的条件和审慎监管原则进行审查，作出批准或者不予批准的决定，并通知申请人；不予批准的，应当说明理由。

基金管理公司变更持有百分之五以上股权的股东，变更公司的实际控制人，或者变更其他重大事项，应当报经国务院证券监督管理机构批准。国务院证券监督管理机构应当自受理申请之日起六十日内作出批准或者不予批准的决定，并通知申请人；不予批准的，应当说明理由。

第十五条 有下列情形之一的，不得担任公开募集基金的基金管理人的董事、监事、高级管理人员和其他从业人员：

- （一）因犯有贪污贿赂、渎职、侵犯财产罪或者破坏社会主义市场经济秩序罪，被判处刑罚的；
- （二）对所任职的公司、企业因经营不善破产清算或者因违法被吊销营业执照负有个人责任的董事、监事、厂长、高级管理人员，自该公司、企业破产清算终结或者被吊销营业执照之日起未逾五年的；
- （三）个人所负债务数额较大，到期未清偿的；
- （四）因违法行为被开除的基金管理人、基金托管人、证券交易所、证券公司、证券登记结算机构、期货交易所、期货公司及其他机构的从业人员和国家机关工作人员；
- （五）因违法行为被吊销执业证书或者被取消资格的律师、注册会计师和资产评估机构、验证机构的从业人员、投资咨询从业人员；
- （六）法律、行政法规规定不得从事基金业务的其他人员。

第十六条 公开募集基金的基金管理人的董事、监事和高级管理人员，应当熟悉证券投资方面的法律、行政法规，具有三年以上与其所任职务相关的工作经历；高级管理人员还应当具备基金从业资格。

第十七条 公开募集基金的基金管理人的董事、监事、高级管理人员和其他从业人员，其本人、配偶、利害关系人进行证券投资，应当事先向基金管理人申报，并不得与基金份额持有

人发生利益冲突。

公开募集基金的基金管理人应当建立前款规定人员进行证券投资的申报、登记、审查、处置等管理制度，并报国务院证券监督管理机构备案。

第十八条 公开募集基金的基金管理人的董事、监事、高级管理人员和其他从业人员，不得担任基金托管人或者其他基金管理人的任何职务，不得从事损害基金财产和基金份额持有人利益的证券交易及其他活动。

第十九条 公开募集基金的基金管理人应当履行下列职责：

- （一）依法募集资金，办理基金份额的发售和登记事宜；
- （二）办理基金备案手续；
- （三）对所管理的不同基金财产分别管理、分别记账，进行证券投资；
- （四）按照基金合同的约定确定基金收益分配方案，及时向基金份额持有人分配收益；
- （五）进行基金会计核算并编制基金财务会计报告；
- （六）编制中期和年度基金报告；
- （七）计算并公告基金资产净值，确定基金份额申购、赎回价格；
- （八）办理与基金财产管理业务活动有关的信息披露事项；
- （九）按照规定召集基金份额持有人大会；
- （十）保存基金财产管理业务活动的记录、账册、报表和其他相关资料；
- （十一）以基金管理人名义，代表基金份额持有人利益行使诉讼权利或者实施其他法律行为；
- （十二）国务院证券监督管理机构规定的其他职责。

第二十条 公开募集基金的基金管理人及其董事、监事、高级管理人员和其他从业人员不得有下列行为：

- （一）将其固有财产或者他人财产混同于基金财产从事证券投资；
- （二）不公平地对待其管理的不同基金财产；
- （三）利用基金财产或者职务之便为基金份额持有人以外的人牟取利益；
- （四）向基金份额持有人违规承诺收益或者承担损失；
- （五）侵占、挪用基金财产；
- （六）泄露因职务便利获取的未公开信息、利用该信息从事或者明示、暗示他人从事相关的交易活动；
- （七）玩忽职守，不按照规定履行职责；
- （八）法律、行政法规和国务院证券监督管理机构规定禁止的其他行为。

第二十一条 公开募集基金的基金管理人应当建立良好的内部治理结构，明确股东会、董事会、监事会和高级管理人员的职责权限，确保基金管理人独立运作。

公开募集基金的基金管理人可以实行专业人士持股计划，建立长效激励约束机制。

公开募集基金的基金管理人的股东、董事、监事和高级管理人员在行使权利或者履行职责时，应当遵循基金份额持有人利益优先的原则。

第二十二条 公开募集基金的基金管理人应当从管理基金的报酬中计提风险准备金。

公开募集基金的基金管理人因违法违规、违反基金合同等原因给基金财产或者基金份额持有人合法权益造成损失，应当承担赔偿责任的，可以优先使用风险准备金予以赔偿。

第二十三条 公开募集基金的基金管理人的股东、实际控制人应当按照国务院证券监督管理机构的规定及时履行重大事项报告义务，并不得有下列行为：

- （一）虚假出资或者抽逃出资；
- （二）未依法经股东会或者董事会决议擅自干预基金管理人的基金经营活动；
- （三）要求基金管理人利用基金财产为自己或者他人牟取利益，损害基金份额持有人利益；
- （四）国务院证券监督管理机构规定禁止的其他行为。

公开募集基金的基金管理人的股东、实际控制人有前款行为或者股东不再符合法定条件的，国务院证券监督管理机构应当责令其限期改正，并可视情节责令其转让所持有或者控制的基金管理人的股权。

在前款规定的股东、实际控制人按照要求改正违法行为、转让所持有或者控制的基金管理人的股权前，国务院证券监督管理机构可以限制有关股东行使股东权利。

第二十四条 公开募集基金的基金管理人违法违规，或者其内部治理结构、稽核监控和风险控制管理不符合规定的，国务院证券监督管理机构应当责令其限期改正；逾期未改正，或者其行为严重危及该基金管理人的稳健运行、损害基金份额持有人合法权益的，国务院证券监督管理机构可以区别情形，对其采取下列措施：

- （一）限制业务活动，责令暂停部分或者全部业务；
- （二）限制分配红利，限制向董事、监事、高级管理人员支付报酬、提供福利；
- （三）限制转让固有财产或者在固有财产上设定其他权利；
- （四）责令更换董事、监事、高级管理人员或者限制其权利；
- （五）责令有关股东转让股权或者限制有关股东行使股东权利。

公开募集基金的基金管理人整改后，应当向国务院证券监督管理机构提交报告。国务院证券监督管理机构经验收，符合有关要求的，应当自验收完毕之日起三日内解除对其采取的有关措施。

第二十五条 公开募集基金的基金管理人的董事、监事、高级管理人员未能勤勉尽责，致使基金管理人存在重大违法违规行为或者重大风险的，国务院证券监督管理机构可以责令更换。

第二十六条 公开募集基金的基金管理人违法经营或者出现重大风险，严重危害证券市场秩序、损害基金份额持有人利益的，国务院证券监督管理机构可以对该基金管理人采取责令停业整顿、指定其他机构托管、接管、取消基金管理资格或者撤销等监管措施。

第二十七条 在公开募集基金的基金管理人被责令停业整顿、被依法指定托管、接管或者清算期间，或者出现重大风险时，经国务院证券监督管理机构批准，可以对该基金管理人直接负责的董事、监事、高级管理人员和其他直接责任人员采取下列措施：

- （一）通知出境管理机关依法阻止其出境；
- （二）申请司法机关禁止其转移、转让或者以其他方式处分财产，或者在财产上设定其他权利。

第二十八条 有下列情形之一的，公开募集基金的基金管理人职责终止：

- （一）被依法取消基金管理资格；
- （二）被基金份额持有人大会解任；
- （三）依法解散、被依法撤销或者被依法宣告破产；
- （四）基金合同约定的其他情形。

第二十九条 公开募集基金的基金管理人职责终止的，基金份额持有人大会应当在六个月内选任新基金管理人；新基金管理人产生前，由国务院证券监督管理机构指定临时基金管理人。

公开募集基金的基金管理人职责终止的，应当妥善保管基金管理业务资料，及时办理基金管理业务的移交手续，新基金管理人或者临时基金管理人应当及时接收。

第三十条 公开募集基金的基金管理人职责终止的，应当按照规定聘请会计师事务所对基金财产进行审计，并将审计结果予以公告，同时报国务院证券监督管理机构备案。

第三十一条 对非公开募集基金的基金管理人进行规范的具体办法，由国务院金融监督管理机构依照本章的原则制定。

第三章 基金托管人

第三十二条 基金托管人由依法设立的商业银行或者其他金融机构担任。

商业银行担任基金托管人的，由国务院证券监督管理机构会同国务院银行业监督管理机构核准；其他金融机构担任基金托管人的，由国务院证券监督管理机构核准。

第三十三条 担任基金托管人，应当具备下列条件：

- （一）净资产和风险控制指标符合有关规定；
- （二）设有专门的基金托管部门；
- （三）取得基金从业资格的专职人员达到法定人数；
- （四）有安全保管基金财产的条件；
- （五）有安全高效的清算、交割系统；
- （六）有符合要求的营业场所、安全防范设施和与基金托管业务有关的其他设施；
- （七）有完善的内部稽核监控制度和风险控制制度；
- （八）法律、行政法规规定的和经国务院批准的国务院证券监督管理机构、国务院银行

业监督管理机构规定的其他条件。

第三十四条 本法第十五条、第十七条、第十八条的规定，适用于基金托管人的专门基金托管部门的高级管理人员和其他从业人员。

本法第十六条的规定，适用于基金托管人的专门基金托管部门的高级管理人员。

第三十五条 基金托管人与基金管理人不得为同一机构，不得相互出资或者持有股份。

第三十六条 基金托管人应当履行下列职责：

- （一）安全保管基金财产；
- （二）按照规定开设基金财产的资金账户和证券账户；
- （三）对所托管的不同基金财产分别设置账户，确保基金财产的完整与独立；
- （四）保存基金托管业务活动的记录、账册、报表和其他相关资料；
- （五）按照基金合同的约定，根据基金管理人的投资指令，及时办理清算、交割事宜；
- （六）办理与基金托管业务活动有关的信息披露事项；
- （七）对基金财务会计报告、中期和年度基金报告出具意见；
- （八）复核、审查基金管理人计算的基金资产净值和基金份额申购、赎回价格；
- （九）按照规定召集基金份额持有人大会；
- （十）按照规定监督基金管理人的投资运作；
- （十一）国务院证券监督管理机构规定的其他职责。

第三十七条 基金托管人发现基金管理人的投资指令违反法律、行政法规和其他有关规定，或者违反基金合同约定的，应当拒绝执行，立即通知基金管理人，并及时向国务院证券监督管理机构报告。

基金托管人发现基金管理人依据交易程序已经生效的投资指令违反法律、行政法规和其他有关规定，或者违反基金合同约定的，应当立即通知基金管理人，并及时向国务院证券监督管理机构报告。

第三十八条 本法第二十条、第二十二条的规定，适用于基金托管人。

第三十九条 基金托管人不再具备本法规定的条件，或者未能勤勉尽责，在履行本法规定的职责时存在重大失误的，国务院证券监督管理机构、国务院银行业监督管理机构应当责令其改正；逾期未改正，或者其行为严重影响所托管基金的稳健运行、损害基金份额持有人利益的，国务院证券监督管理机构、国务院银行业监督管理机构可以区别情形，对其采取下列措施：

- （一）限制业务活动，责令暂停办理新的基金托管业务；
- （二）责令更换负有责任的专门基金托管部门的高级管理人员。

基金托管人整改后，应当向国务院证券监督管理机构、国务院银行业监督管理机构提交报告；经验收，符合有关要求的，应当自验收完毕之日起三日内解除对其采取的有关措施。

第四十条 国务院证券监督管理机构、国务院银行业监督管理机构对有下列情形之一的基金托管人，可以取消其基金托管资格：

- (一) 连续三年没有开展基金托管业务的；
- (二) 违反本法规定，情节严重的；
- (三) 法律、行政法规规定的其他情形。

第四十一条 有下列情形之一的，基金托管人职责终止：

- (一) 被依法取消基金托管资格；
- (二) 被基金份额持有人大会解任；
- (三) 依法解散、被依法撤销或者被依法宣告破产；
- (四) 基金合同约定的其他情形。

第四十二条 基金托管人职责终止的，基金份额持有人大会应当在六个月内选任新基金托管人；新基金托管人产生前，由国务院证券监督管理机构指定临时基金托管人。

基金托管人职责终止的，应当妥善保管基金财产和基金托管业务资料，及时办理基金财产和基金托管业务的移交手续，新基金托管人或者临时基金托管人应当及时接收。

第四十三条 基金托管人职责终止的，应当按照规定聘请会计师事务所对基金财产进行审计，并将审计结果予以公告，同时报国务院证券监督管理机构备案。

第四章 基金的运作方式和组织

第四十四条 基金合同应当约定基金的运作方式。

第四十五条 基金的运作方式可以采用封闭式、开放式或者其他方式。

采用封闭式运作方式的基金（以下简称封闭式基金），是指基金份额总额在基金合同期限内固定不变，基金份额持有人不得申请赎回的基金；采用开放式运作方式的基金（以下简称开放式基金），是指基金份额总额不固定，基金份额可以在基金合同约定的时间和场所申购或者赎回的基金。

采用其他运作方式的基金的基金份额发售、交易、申购、赎回的办法，由国务院证券监督管理机构另行规定。

第四十六条 基金份额持有人享有下列权利：

- (一) 分享基金财产收益；
- (二) 参与分配清算后的剩余基金财产；
- (三) 依法转让或者申请赎回其持有的基金份额；
- (四) 按照规定要求召开基金份额持有人大会或者召集基金份额持有人大会；
- (五) 对基金份额持有人大会审议事项行使表决权；
- (六) 对基金管理人、基金托管人、基金服务机构损害其合法权益的行为依法提起诉讼；
- (七) 基金合同约定的其他权利。

公开募集基金的基金份额持有人有权查阅或者复制公开披露的基金信息资料；非公开募

集基金的基金份额持有人对涉及自身利益的情况，有权查阅基金的财务会计账簿等财务资料。

第四十七条 基金份额持有人大会由全体基金份额持有人组成，行使下列职权：

- （一）决定基金扩募或者延长基金合同期限；
- （二）决定修改基金合同的重要内容或者提前终止基金合同；
- （三）决定更换基金管理人、基金托管人；
- （四）决定调整基金管理人、基金托管人的报酬标准；
- （五）基金合同约定的其他职权。

第四十八条 按照基金合同约定，基金份额持有人大会可以设立日常机构，行使下列职权：

- （一）召集基金份额持有人大会；
- （二）提请更换基金管理人、基金托管人；
- （三）监督基金管理人的投资运作、基金托管人的托管活动；
- （四）提请调整基金管理人、基金托管人的报酬标准；
- （五）基金合同约定的其他职权。

前款规定的日常机构，由基金份额持有人大会选举产生的人员组成；其议事规则，由基金合同约定。

第四十九条 基金份额持有人大会及其日常机构不得直接参与或者干涉基金的投资管理活动。

第五章 基金的公开募集

第五十条 公开募集基金，应当经国务院证券监督管理机构注册。未经注册，不得公开或者变相公开募集基金。

前款所称公开募集基金，包括向不特定对象募集资金、向特定对象募集资金累计超过二百人，以及法律、行政法规规定的其他情形。

公开募集基金应当由基金管理人管理，基金托管人托管。

第五十一条 注册公开募集基金，由拟任基金管理人向国务院证券监督管理机构提交下列文件：

- （一）申请报告；
- （二）基金合同草案；
- （三）基金托管协议草案；
- （四）招募说明书草案；
- （五）律师事务所出具的法律意见书；
- （六）国务院证券监督管理机构规定提交的其他文件。

第五十二条 公开募集基金的基金合同应当包括下列内容：

- (一) 募集基金的目的和基金名称;
- (二) 基金管理人、基金托管人的名称和住所;
- (三) 基金的运作方式;
- (四) 封闭式基金的基金份额总额和基金合同期限, 或者开放式基金的最低募集份额总额;
- (五) 确定基金份额发售日期、价格和费用的原则;
- (六) 基金份额持有人、基金管理人和基金托管人的权利、义务;
- (七) 基金份额持有人大会召集、议事及表决的程序和规则;
- (八) 基金份额发售、交易、申购、赎回的程序、时间、地点、费用计算方式, 以及给付赎回款项的时间和方式;
- (九) 基金收益分配原则、执行方式;
- (十) 基金管理人、基金托管人报酬的提取、支付方式与比例;
- (十一) 与基金财产管理、运用有关的其他费用的提取、支付方式;
- (十二) 基金财产的投资方向和投资限制;
- (十三) 基金资产净值的计算方法和公告方式;
- (十四) 基金募集未达到法定要求的处理方式;
- (十五) 基金合同解除和终止的事由、程序以及基金财产清算方式;
- (十六) 争议解决方式;
- (十七) 当事人约定的其他事项。

第五十三条 公开募集基金的基金招募说明书应当包括下列内容:

- (一) 基金募集申请的准予注册文件名称和注册日期;
- (二) 基金管理人、基金托管人的基本情况;
- (三) 基金合同和基金托管协议的内容摘要;
- (四) 基金份额的发售日期、价格、费用和期限;
- (五) 基金份额的发售方式、发售机构及登记机构名称;
- (六) 出具法律意见书的律师事务所和审计基金财产的会计师事务所的名称和住所;
- (七) 基金管理人、基金托管人报酬及其他有关费用的提取、支付方式与比例;
- (八) 风险警示内容;
- (九) 国务院证券监督管理机构规定的其他内容。

第五十四条 国务院证券监督管理机构应当自受理公开募集基金的募集注册申请之日起六个月内依照法律、行政法规及国务院证券监督管理机构的规定进行审查, 作出注册或者不予注册的决定, 并通知申请人; 不予注册的, 应当说明理由。

第五十五条 基金募集申请经注册后, 方可发售基金份额。

基金份额的发售, 由基金管理人或者其委托的基金销售机构办理。

第五十六条 基金管理人应当在基金份额发售的三日前公布招募说明书、基金合同及其他有关文件。

前款规定的文件应当真实、准确、完整。

对基金募集所进行的宣传推介活动，应当符合有关法律、行政法规的规定，不得有本法第七十七条所列行为。

第五十七条 基金管理人应当自收到准予注册文件之日起六个月内进行基金募集。超过六个月开始募集，原注册的事项未发生实质性变化的，应当报国务院证券监督管理机构备案；发生实质性变化的，应当向国务院证券监督管理机构重新提交注册申请。

基金募集不得超过国务院证券监督管理机构准予注册的基金募集期限。基金募集期限自基金份额发售之日起计算。

第五十八条 基金募集期限届满，封闭式基金募集的基金份额总额达到准予注册规模的百分之八十以上，开放式基金募集的基金份额总额超过准予注册的最低募集份额总额，并且基金份额持有人人数符合国务院证券监督管理机构规定的，基金管理人应当自募集期限届满之日起十日内聘请法定验资机构验资，自收到验资报告之日起十日内，向国务院证券监督管理机构提交验资报告，办理基金备案手续，并予以公告。

第五十九条 基金募集期间募集的资金应当存入专门账户，在基金募集行为结束前，任何人不得动用。

第六十条 投资人交纳认购的基金份额的款项时，基金合同成立；基金管理人依照本法第五十八条的规定向国务院证券监督管理机构办理基金备案手续，基金合同生效。

基金募集期限届满，不能满足本法第五十八条规定的条件的，基金管理人应当承担下列责任：

- （一）以其固有财产承担因募集行为而产生的债务和费用；
- （二）在基金募集期限届满后三十日内退还投资人已交纳的款项，并加计银行同期存款利息。

第六章 公开募集基金的基金份额的交易、申购与赎回

第六十一条 申请基金份额上市交易，基金管理人应当向证券交易所提出申请，证券交易所依法审核同意的，双方应当签订上市协议。

第六十二条 基金份额上市交易，应当符合下列条件：

- （一）基金的募集符合本法规定；
- （二）基金合同期限为五年以上；
- （三）基金募集金额不低于二亿元人民币；
- （四）基金份额持有人不少于一千人；

(五) 基金份额上市交易规则规定的其他条件。

第六十三条 基金份额上市交易规则由证券交易所制定，报国务院证券监督管理机构批准。

第六十四条 基金份额上市交易后，有下列情形之一的，由证券交易所终止其上市交易，并报国务院证券监督管理机构备案：

- (一) 不再具备本法第六十二条规定的上市交易条件；
- (二) 基金合同期限届满；
- (三) 基金份额持有人大会决定提前终止上市交易；
- (四) 基金合同约定的或者基金份额上市交易规则规定的终止上市交易的其他情形。

第六十五条 开放式基金的基金份额的申购、赎回、登记，由基金管理人或者其委托的基金服务机构办理。

第六十六条 基金管理人应当在每个工作日办理基金份额的申购、赎回业务；基金合同另有约定的，从其约定。

投资人交付申购款项，申购成立；基金份额登记机构确认基金份额时，申购生效。

基金份额持有人递交赎回申请，赎回成立；基金份额登记机构确认赎回时，赎回生效。

第六十七条 基金管理人应当按时支付赎回款项，但是下列情形除外：

- (一) 因不可抗力导致基金管理人不能支付赎回款项；
- (二) 证券交易场所依法决定临时停市，导致基金管理人无法计算当日基金资产净值；
- (三) 基金合同约定的其他特殊情形。

发生上述情形之一的，基金管理人应当在当日报国务院证券监督管理机构备案。

本条第一款规定的情形消失后，基金管理人应当及时支付赎回款项。

第六十八条 开放式基金应当保持足够的现金或者政府债券，以备支付基金份额持有人的赎回款项。基金财产中应当保持的现金或者政府债券的具体比例，由国务院证券监督管理机构规定。

第六十九条 基金份额的申购、赎回价格，依据申购、赎回日基金份额净值加、减有关费用计算。

第七十条 基金份额净值计价出现错误时，基金管理人应当立即纠正，并采取合理的措施防止损失进一步扩大。计价错误达到基金份额净值百分之零点五时，基金管理人应当公告，并报国务院证券监督管理机构备案。

因基金份额净值计价错误造成基金份额持有人损失的，基金份额持有人有权要求基金管理人、基金托管人予以赔偿。

第七章 公开募集基金的投资与信息披露

第七十一条 基金管理人运用基金财产进行证券投资，除国务院证券监督管理机构另有规

定外，应当采用资产组合的方式。

资产组合的具体方式和投资比例，依照本法和国务院证券监督管理机构的规定在基金合同中约定。

第七十二条 基金财产应当用于下列投资：

- （一）上市交易的股票、债券；
- （二）国务院证券监督管理机构规定的其他证券及其衍生品种。

第七十三条 基金财产不得用于下列投资或者活动：

- （一）承销证券；
- （二）违反规定向他人贷款或者提供担保；
- （三）从事承担无限责任的投资；
- （四）买卖其他基金份额，但是国务院证券监督管理机构另有规定的除外；
- （五）向基金管理人、基金托管人出资；
- （六）从事内幕交易、操纵证券交易价格及其他不正当的证券交易活动；
- （七）法律、行政法规和国务院证券监督管理机构规定禁止的其他活动。

运用基金财产买卖基金管理人、基金托管人及其控股股东、实际控制人或者与其有其他重大利害关系的公司发行的证券或承销期内承销的证券，或者从事其他重大关联交易的，应当遵循基金份额持有人利益优先的原则，防范利益冲突，符合国务院证券监督管理机构的规定，并履行信息披露义务。

第七十四条 基金管理人、基金托管人和其他基金信息披露义务人应当依法披露基金信息，并保证所披露信息的真实性、准确性和完整性。

第七十五条 基金信息披露义务人应当确保应予披露的基金信息在国务院证券监督管理机构规定时间内披露，并保证投资人能够按照基金合同约定的时间和方式查阅或者复制公开披露的信息资料。

第七十六条 公开披露的基金信息包括：

- （一）基金招募说明书、基金合同、基金托管协议；
- （二）基金募集情况；
- （三）基金份额上市交易公告书；
- （四）基金资产净值、基金份额净值；
- （五）基金份额申购、赎回价格；
- （六）基金财产的资产组合季度报告、财务会计报告及中期和年度基金报告；
- （七）临时报告；
- （八）基金份额持有人大会决议；
- （九）基金管理人、基金托管人的专门基金托管部门的重大人事变动；
- （十）涉及基金财产、基金管理业务、基金托管业务的诉讼或者仲裁；

(十一) 国务院证券监督管理机构规定应予披露的其他信息。

第七十七条 公开披露基金信息，不得有下列行为：

- (一) 虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏；
- (二) 对证券投资业绩进行预测；
- (三) 违规承诺收益或者承担损失；
- (四) 诋毁其他基金管理人、基金托管人或者基金销售机构；
- (五) 法律、行政法规和国务院证券监督管理机构规定禁止的其他行为。

第八章 公开募集基金的基金合同的变更、终止与基金财产清算

第七十八条 按照基金合同的约定或者基金份额持有人大会的决议，基金可以转换运作方式或者与其他基金合并。

第七十九条 封闭式基金扩募或者延长基金合同期限，应当符合下列条件，并报国务院证券监督管理机构备案：

- (一) 基金运营业绩良好；
- (二) 基金管理人最近二年内没有因违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚；
- (三) 基金份额持有人大会决议通过；
- (四) 本法规定的其他条件。

第八十条 有下列情形之一的，基金合同终止：

- (一) 基金合同期限届满而未延期；
- (二) 基金份额持有人大会决定终止；
- (三) 基金管理人、基金托管人职责终止，在六个月内没有新基金管理人、新基金托管人承接；
- (四) 基金合同约定的其他情形。

第八十一条 基金合同终止时，基金管理人应当组织清算组对基金财产进行清算。

清算组由基金管理人、基金托管人以及相关的中介服务机构组成。

清算组作出的清算报告经会计师事务所审计，律师事务所出具法律意见书后，报国务院证券监督管理机构备案并公告。

第八十二条 清算后的剩余基金财产，应当按照基金份额持有人所持份额比例进行分配。

第九章 公开募集基金的基金份额持有人权利行使

第八十三条 基金份额持有人大会由基金管理人召集。基金份额持有人大会设立日常机构的，由该日常机构召集；该日常机构未召集的，由基金管理人召集。基金管理人未按规定召集

或者不能召集的，由基金托管人召集。

代表基金份额百分之十以上的基金份额持有人就同一事项要求召开基金份额持有人大会，而基金份额持有人大会的日常机构、基金管理人、基金托管人都不召集的，代表基金份额百分之十以上的基金份额持有人有权自行召集，并报国务院证券监督管理机构备案。

第八十四条 召开基金份额持有人大会，召集人应当至少提前三十日公告基金份额持有人大会的召开时间、会议形式、审议事项、议事程序和表决方式等事项。

基金份额持有人大会不得就未经公告的事项进行表决。

第八十五条 基金份额持有人大会可以采取现场方式召开，也可以采取通讯等方式召开。

每一基金份额具有一票表决权，基金份额持有人可以委托代理人出席基金份额持有人大会并行使表决权。

第八十六条 基金份额持有人大会应当有代表二分之一以上基金份额的持有人参加，方可召开。

参加基金份额持有人大会的持有人的基金份额低于前款规定比例的，召集人可以在原公告的基金份额持有人大会召开时间的三个月以后、六个月以内，就原定审议事项重新召集基金份额持有人大会。重新召集的基金份额持有人大会应当有代表三分之一以上基金份额的持有人参加，方可召开。

基金份额持有人大会就审议事项作出决定，应当经参加大会的基金份额持有人所持表决权的二分之一以上通过；但是，转换基金的运作方式、更换基金管理人或者基金托管人、提前终止基金合同、与其他基金合并，应当经参加大会的基金份额持有人所持表决权的三分之二以上通过。

基金份额持有人大会决定的事项，应当依法报国务院证券监督管理机构备案，并予以公告。

第十章 非公开募集基金

第八十七条 非公开募集基金应当向合格投资者募集，合格投资者累计不得超过二百人。

前款所称合格投资者，是指达到规定资产规模或者收入水平，并且具备相应的风险识别能力和风险承担能力、其基金份额认购金额不低于规定限额的单位和个人。

合格投资者的具体标准由国务院证券监督管理机构规定。

第八十八条 除基金合同另有约定外，非公开募集基金应当由基金托管人托管。

第八十九条 担任非公开募集基金的基金管理人，应当按照规定向基金行业协会履行登记手续，报送基本情况。

第九十条 未经登记，任何单位或者个人不得使用“基金”或者“基金管理”字样或者近似名称进行证券投资活动；但是，法律、行政法规另有规定的除外。

第九十一条 非公开募集基金，不得向合格投资者之外的单位和个人募集资金，不得通过报刊、电台、电视台、互联网等公众传播媒体或者讲座、报告会、分析会等方式向不特定对象宣传推介。

第九十二条 非公开募集基金，应当制定并签订基金合同。基金合同应当包括下列内容：

- （一）基金份额持有人、基金管理人、基金托管人的权利、义务；
- （二）基金的运作方式；
- （三）基金的出资方式、数额和认缴期限；
- （四）基金的投资范围、投资策略和投资限制；
- （五）基金收益分配原则、执行方式；
- （六）基金承担的有关费用；
- （七）基金信息提供的内容、方式；
- （八）基金份额的认购、赎回或者转让的程序和方式；
- （九）基金合同变更、解除和终止的事由、程序；
- （十）基金财产清算方式；
- （十一）当事人约定的其他事项。

基金份额持有人转让基金份额的，应当符合本法第八十七条、第九十一条的规定。

第九十三条 按照基金合同约定，非公开募集基金可以由部分基金份额持有人作为基金管理人负责基金的投资管理活动，并在基金财产不足以清偿其债务时对基金财产的债务承担无限连带责任。

前款规定的非公开募集基金，其基金合同还应载明：

- （一）承担无限连带责任的基金份额持有人和其他基金份额持有人的姓名或者名称、住所；
- （二）承担无限连带责任的基金份额持有人的除名条件和更换程序；
- （三）基金份额持有人增加、退出的条件、程序以及相关责任；
- （四）承担无限连带责任的基金份额持有人和其他基金份额持有人的转换程序。

第九十四条 非公开募集基金募集完毕，基金管理人应当向基金行业协会备案。对募集的资金总额或者基金份额持有人的人数达到规定标准的基金，基金行业协会应当向国务院证券监督管理机构报告。

非公开募集基金财产的证券投资，包括买卖公开发行的股份有限公司股票、债券、基金份额，以及国务院证券监督管理机构规定的其他证券及其衍生品种。

第九十五条 基金管理人、基金托管人应当按照基金合同的约定，向基金份额持有人提供基金信息。

第九十六条 专门从事非公开募集基金管理业务的基金管理人，其股东、高级管理人员、经营期限、管理的基金资产规模等符合规定条件的，经国务院证券监督管理机构核准，可以从

事公开募集基金管理业务。

第十一章 基金服务机构

第九十七条 从事公开募集基金的销售、销售支付、份额登记、估值、投资顾问、评价、信息技术系统服务等基金服务业务的机构，应当按照国务院证券监督管理机构的规定进行注册或者备案。

第九十八条 基金销售机构应当向投资人充分揭示投资风险，并根据投资人的风险承担能力销售不同风险等级的基金产品。

第九十九条 基金销售支付机构应当按照规定办理基金销售结算资金的划付，确保基金销售结算资金安全、及时划付。

第一百条 基金销售结算资金、基金份额独立于基金销售机构、基金销售支付机构或者基金份额登记机构的自有财产。基金销售机构、基金销售支付机构或者基金份额登记机构破产或者清算时，基金销售结算资金、基金份额不属于其破产财产或者清算财产。非因投资人本身的债务或者法律规定的其他情形，不得查封、冻结、扣划或者强制执行基金销售结算资金、基金份额。

基金销售机构、基金销售支付机构、基金份额登记机构应当确保基金销售结算资金、基金份额的安全、独立，禁止任何单位或者个人以任何形式挪用基金销售结算资金、基金份额。

第一百零一条 基金管理人可以委托基金服务机构代为办理基金的份额登记、核算、估值、投资顾问等事项，基金托管人可以委托基金服务机构代为办理基金的核算、估值、复核等事项，但基金管理人、基金托管人依法应当承担的责任不因委托而免除。

第一百零二条 基金份额登记机构以电子介质登记的数据，是基金份额持有人权利归属的根据。基金份额持有人以基金份额出质的，质权自基金份额登记机构办理出质登记时设立。

基金份额登记机构应当妥善保存登记数据，并将基金份额持有人名称、身份信息及基金份额明细等数据备份至国务院证券监督管理机构认定的机构。其保存期限自基金账户销户之日起不得少于二十年。

基金份额登记机构应当保证登记数据的真实、准确、完整，不得隐匿、伪造、篡改或者毁损。

第一百零三条 基金投资顾问机构及其从业人员提供基金投资顾问服务，应当具有合理的依据，对其服务能力和经营业绩进行如实陈述，不得以任何方式承诺或者保证投资收益，不得损害服务对象的合法权益。

第一百零四条 基金评价机构及其从业人员应当客观公正，按照依法制定的业务规则开展基金评价业务，禁止误导投资人，防范可能发生的利益冲突。

第一百零五条 基金管理人、基金托管人、基金服务机构的信息技术系统，应当符合规定

的要求。国务院证券监督管理机构可以要求信息技术系统服务机构提供该信息技术系统的相关资料。

第一百零六条 律师事务所、会计师事务所接受基金管理人、基金托管人的委托，为有关基金业务活动出具法律意见书、审计报告、内部控制评价报告等文件，应当勤勉尽责，对所依据的文件资料内容的真实性、准确性、完整性进行核查和验证。其制作、出具的文件有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏，给他人财产造成损失的，应当与委托人承担连带赔偿责任。

第一百零七条 基金服务机构应当勤勉尽责、恪尽职守，建立应急等风险管理制度和灾难备份系统，不得泄露与基金份额持有人、基金投资运作相关的非公开信息。

第十二章 基金行业协会

第一百零八条 基金行业协会是证券投资基金行业的自律性组织，是社会团体法人。

基金管理人、基金托管人应当加入基金行业协会，基金服务机构可以加入基金行业协会。

第一百零九条 基金行业协会的权力机构为全体会员组成的会员大会。

基金行业协会设理事会。理事会成员依章程的规定由选举产生。

第一百一十条 基金行业协会章程由会员大会制定，并报国务院证券监督管理机构备案。

第一百一十一条 基金行业协会履行下列职责：

- （一）教育和组织会员遵守有关证券投资的法律、行政法规，维护投资人合法权益；
- （二）依法维护会员的合法权益，反映会员的建议和要求；
- （三）制定和实施行业自律规则，监督、检查会员及其从业人员的执业行为，对违反自律规则和协会章程的，按照规定给予纪律处分；
- （四）制定行业执业标准和业务规范，组织基金从业人员的从业考试、资质管理和业务培训；
- （五）提供会员服务，组织行业交流，推动行业创新，开展行业宣传和投资人教育活动；
- （六）对会员之间、会员与客户之间发生的基金业务纠纷进行调解；
- （七）依法办理非公开募集基金的登记、备案；
- （八）协会章程规定的其他职责。

第十三章 监督管理

第一百一十二条 国务院证券监督管理机构依法履行下列职责：

- （一）制定有关证券投资基金活动监督管理的规章、规则，并行使审批、核准或者注册权；
- （二）办理基金备案；

（三）对基金管理人、基金托管人及其他机构从事证券投资基金活动进行监督管理，对违法行为进行查处，并予以公告；

（四）制定基金从业人员的资格标准和行为准则，并监督实施；

（五）监督检查基金信息的披露情况；

（六）指导和监督基金行业协会的活动；

（七）法律、行政法规规定的其他职责。

第一百一十三条 国务院证券监督管理机构依法履行职责，有权采取下列措施：

（一）对基金管理人、基金托管人、基金服务机构进行现场检查，并要求其报送有关的业务资料；

（二）进入涉嫌违法行为发生场所调查取证；

（三）询问当事人和与被调查事件有关的单位和个人，要求其对与被调查事件有关的事项作出说明；

（四）查阅、复制与被调查事件有关的财产权登记、通讯记录等资料；

（五）查阅、复制当事人和与被调查事件有关的单位和个人的证券交易记录、登记过户记录、财务会计资料及其他相关文件和资料；对可能被转移、隐匿或者毁损的文件和资料，可以予以封存；

（六）查询当事人和与被调查事件有关的单位和个人的资金账户、证券账户和银行账户；对有证据证明已经或者可能转移或者隐匿违法资金、证券等涉案财产或者隐匿、伪造、毁损重要证据的，经国务院证券监督管理机构主要负责人批准，可以冻结或者查封；

（七）在调查操纵证券市场、内幕交易等重大证券违法行为时，经国务院证券监督管理机构主要负责人批准，可以限制被调查事件当事人的证券买卖，但限制的期限不得超过十五个交易日；案情复杂的，可以延长十五个交易日。

第一百一十四条 国务院证券监督管理机构工作人员依法履行职责，进行调查或者检查时，不得少于二人，并应当出示合法证件；对调查或者检查中知悉的商业秘密负有保密的义务。

第一百一十五条 国务院证券监督管理机构工作人员应当忠于职守，依法办事，公正廉洁，接受监督，不得利用职务牟取私利。

第一百一十六条 国务院证券监督管理机构依法履行职责时，被调查、检查的单位和个人应当配合，如实提供有关文件和资料，不得拒绝、阻碍和隐瞒。

第一百一十七条 国务院证券监督管理机构依法履行职责，发现违法行为涉嫌犯罪的，应当将案件移送司法机关处理。

第一百一十八条 国务院证券监督管理机构工作人员在任职期间，或者离职后在《中华人民共和国公务员法》规定的期限内，不得在被监管的机构中担任职务。

第十四章 法律责任

第一百一十九条 违反本法规定，未经批准擅自设立基金管理公司或者未经核准从事公开募集基金管理业务的，由证券监督管理机构予以取缔或者责令改正，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上三十万元以下罚款。

基金管理公司违反本法规定，擅自变更持有百分之五以上股权的股东、实际控制人或者其他重大事项的，责令改正，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足五十万元的，并处五万元以上五十万元以下罚款。对直接负责的主管人员给予警告，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百二十条 基金管理人的董事、监事、高级管理人员和其他从业人员，基金托管人的专门基金托管部门的高级管理人员和其他从业人员，未按照本法第十七条第一款规定申报的，责令改正，处三万元以上十万元以下罚款。

基金管理人、基金托管人违反本法第十七条第二款规定的，责令改正，处十万元以上一百万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，暂停或者撤销基金从业资格，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百二十一条 基金管理人的董事、监事、高级管理人员和其他从业人员，基金托管人的专门基金托管部门的高级管理人员和其他从业人员违反本法第十八条规定的，责令改正，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款；情节严重的，撤销基金从业资格。

第一百二十二条 基金管理人、基金托管人违反本法规定，未对基金财产实行分别管理或者分账保管，责令改正，处五万元以上五十万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，暂停或者撤销基金从业资格，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百二十三条 基金管理人、基金托管人及其董事、监事、高级管理人员和其他从业人员有本法第二十条所列行为之一的，责令改正，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款；基金管理人、基金托管人有上述行为的，还应当对其直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，暂停或者撤销基金从业资格，并处三万元以上三十万元以下罚款。

基金管理人、基金托管人及其董事、监事、高级管理人员和其他从业人员侵占、挪用基金财产而取得的财产和收益，归入基金财产。但是，法律、行政法规另有规定的，依照其规定。

第一百二十四条 基金管理人的股东、实际控制人违反本法第二十三条规定的，责令改正，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，暂停或者撤销基金或证券从业资格，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百二十五条 未经核准，擅自从事基金托管业务的，责令停止，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百二十六条 基金管理人、基金托管人违反本法规定，相互出资或者持有股份的，责令改正，可以处十万元以下罚款。

第一百二十七条 违反本法规定，擅自公开或者变相公开募集基金的，责令停止，返还所募资金和加计的银行同期存款利息，没收违法所得，并处所募资金金额百分之一以上百分之五以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处五万元以上五十万元以下罚款。

第一百二十八条 违反本法第五十九条规定，动用募集的资金的，责令返还，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足五十万元的，并处五万元以上五十万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百二十九条 基金管理人、基金托管人有本法第七十三条第一款第一项至第五项和第七项所列行为之一，或者违反本法第七十三条第二款规定的，责令改正，处十万元以上一百万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，暂停或者撤销基金从业资格，并处三万元以上三十万元以下罚款。

基金管理人、基金托管人有前款行为，运用基金财产而取得的财产和收益，归入基金财产。但是，法律、行政法规另有规定的，依照其规定。

第一百三十条 基金管理人、基金托管人有本法第七十三条第一款第六项规定行为的，除依照《中华人民共和国证券法》的有关规定处罚外，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员暂停或者撤销基金从业资格。

第一百三十一条 基金信息披露义务人不依法披露基金信息或者披露的信息有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏的，责令改正，没收违法所得，并处十万元以上一百万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，暂停或者撤销基金从业资格，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百三十二条 基金管理人或者基金托管人不按照规定召集基金份额持有人大会的，责令改正，可以处五万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，暂停或者撤销基金从业资格。

第一百三十三条 违反本法规定，未经登记，使用“基金”或者“基金管理”字样或者近似名称进行证券投资活动的，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百三十四条 违反本法规定，非公开募集基金募集完毕，基金管理人未备案的，处十万元以上三十万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百三十五条 违反本法规定，向合格投资者之外的单位或者个人非公开募集资金或者转让基金份额的，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百三十六条 违反本法规定，擅自从事公开募集基金的基金服务业务的，责令改正，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足三十万元的，并处十万元以上三十万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百三十七条 基金销售机构未向投资人充分揭示投资风险并误导其购买与其风险承受能力不相当的基金产品的，处十万元以上三十万元以下罚款；情节严重的，责令其停止基金服务业务。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销基金从业资格，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百三十八条 基金销售支付机构未按照规定划付基金销售结算资金的，处十万元以上三十万元以下罚款；情节严重的，责令其停止基金服务业务。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销基金从业资格，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百三十九条 挪用基金销售结算资金或者基金份额的，责令改正，没收违法所得，并处违法所得一倍以上五倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足一百万元的，并处十万元以上一百万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百四十条 基金份额登记机构未妥善保存或者备份基金份额登记数据的，责令改正，给予警告，并处十万元以上三十万元以下罚款；情节严重的，责令其停止基金服务业务。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销基金从业资格，并处三万元以上十万元以下罚款。

基金份额登记机构隐匿、伪造、篡改、毁损基金份额登记数据的，责令改正，处十万元以上一百万元以下罚款，并责令其停止基金服务业务。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销基金从业资格，并处三万元以上三十万元以下罚款。

第一百四十一条 基金投资顾问机构、基金评价机构及其从业人员违反本法规定开展投资顾问、基金评价服务的，处十万元以上三十万元以下罚款；情节严重的，责令其停止基金服务业务。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销基金从业资格，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百四十二条 信息技术系统服务机构未按照规定向国务院证券监督管理机构提供相

关信息技术系统资料，或者提供的信息技术系统资料虚假、有重大遗漏的，责令改正，处三万元以上十万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处一万元以上三万元以下罚款。

第一百四十三条 会计师事务所、律师事务所未勤勉尽责，所出具的文件有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏的，责令改正，没收业务收入，暂停或者撤销相关业务许可，并处业务收入一倍以上五倍以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百四十四条 基金服务机构未建立应急等风险管理制度和灾难备份系统，或者泄露与基金份额持有人、基金投资运作相关的非公开信息的，处十万元以上三十万元以下罚款；情节严重的，责令其停止基金服务业务。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销基金从业资格，并处三万元以上十万元以下罚款。

第一百四十五条 违反本法规定，给基金财产、基金份额持有人或者投资人造成损害的，依法承担赔偿责任。

基金管理人、基金托管人在履行各自职责的过程中，违反本法规定或者基金合同约定，给基金财产或者基金份额持有人造成损害的，应当分别对各自的行为依法承担赔偿责任；因共同行为给基金财产或者基金份额持有人造成损害的，应当承担连带赔偿责任。

第一百四十六条 证券监督管理机构工作人员玩忽职守、滥用职权、徇私舞弊或者利用职务上的便利索取或者收受他人财物的，依法给予行政处分。

第一百四十七条 拒绝、阻碍证券监督管理机构及其工作人员依法行使监督检查、调查职权未使用暴力、威胁方法的，依法给予治安管理处罚。

第一百四十八条 违反法律、行政法规或者国务院证券监督管理机构的有关规定，情节严重的，国务院证券监督管理机构可以对有关责任人员采取证券市场禁入的措施。

第一百四十九条 违反本法规定，构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第一百五十条 违反本法规定，应当承担民事赔偿责任和缴纳罚款、罚金，其财产不足以同时支付时，先承担民事赔偿责任。

第一百五十一条 依照本法规定，基金管理人、基金托管人、基金服务机构应当承担的民事赔偿责任和缴纳的罚款、罚金，由基金管理人、基金托管人、基金服务机构以其固有财产承担。

依法收缴的罚款、罚金和没收的违法所得，应当全部上缴国库。

第十五章 附则

第一百五十二条 在中华人民共和国境内募集投资境外证券的基金，以及合格境外投资者在境内进行证券投资，应当经国务院证券监督管理机构批准，具体办法由国务院证券监督管理

机构会同国务院有关部门规定，报国务院批准。

第一百五十三条 公开或者非公开募集资金，以进行证券投资活动为目的设立的公司或者合伙企业，资产由基金管理人或者普通合伙人管理的，其证券投资活动适用本法。

第一百五十四条 本法自 2013 年 6 月 1 日起施行。

证券公司监督管理条例(2014 修订)

(2014 年 7 月 29 日 中华人民共和国国务院令 第 522 号，中华人民共和国国务院令 第 653 号 修订)

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 522 号，中华人民共和国国务院令 第 653 号 修订

发布日期：2014.07.29

实施日期：2014.07.29

时效性：现行有效

效力级别：行政法规

证券公司监督管理条例

(2008 年 4 月 23 日中华人民共和国国务院令 第 522 号公布 根据 2014 年 7 月 29 日《国务院 关于修改部分行政法规的决定》修订)

第一章 总 则

第一条 为了加强对证券公司的监督管理，规范证券公司的行为，防范证券公司的风险，保护客户的合法权益和社会公共利益，促进证券业健康发展，根据《中华人民共和国公司法》（以下简称《公司法》）、《中华人民共和国证券法》（以下简称《证券法》），制定本条例。

第二条 证券公司应当遵守法律、行政法规和国务院证券监督管理机构的规定，审慎经营，履行对客户的诚信义务。

第三条 证券公司的股东和实际控制人不得滥用权利，占用证券公司或者客户的资产，损害证券公司或者客户的合法权益。

第四条 国家鼓励证券公司在有效控制风险的前提下，依法开展经营方式创新、业务或者产品创新、组织创新和激励约束机制创新。

国务院证券监督管理机构、国务院有关部门应当采取有效措施，促进证券公司的创新活

动规范、有序进行。

第五条 证券公司按照国家规定，可以发行、交易、销售证券类金融产品。

第六条 国务院证券监督管理机构依法履行对证券公司的监督管理职责。国务院证券监督管理机构的派出机构在国务院证券监督管理机构的授权范围内，履行对证券公司的监督管理职责。

第七条 国务院证券监督管理机构、中国人民银行、国务院其他金融监督管理机构应当建立证券公司监督管理的信息共享机制。

国务院证券监督管理机构和地方人民政府应当建立证券公司的有关情况通报机制。

第二章 设立与变更

第八条 设立证券公司，应当具备《公司法》、《证券法》和本条例规定的条件，并经国务院证券监督管理机构批准。

第九条 证券公司的股东应当用货币或者证券公司经营必需的非货币财产出资。证券公司股东的非货币财产出资总额不得超过证券公司注册资本的 30%。

证券公司股东的出资，应当经具有证券、期货相关业务资格的会计师事务所验资并出具证明；出资中的非货币财产，应当经具有证券相关业务资格的资产评估机构评估。

在证券公司经营过程中，证券公司的债权人将其债权转为证券公司股权的，不受本条第一款规定的限制。

第十条 有下列情形之一的单位或者个人，不得成为持有证券公司 5%以上股权的股东、实际控制人：

- （一）因故意犯罪被判处刑罚，刑罚执行完毕未逾 3 年；
- （二）净资产低于实收资本的 50%，或者或有负债达到净资产的 50%；
- （三）不能清偿到期债务；
- （四）国务院证券监督管理机构认定的其他情形。

证券公司的其他股东应当符合国务院证券监督管理机构的相关要求。

第十一条 证券公司应当有 3 名以上在证券业担任高级管理人员满 2 年的高级管理人员。

第十二条 证券公司设立时，其业务范围应当与其财务状况、内部控制制度、合规制度和人力资源状况相适应；证券公司在经营过程中，经其申请，国务院证券监督管理机构可以根据其财务状况、内部控制水平、合规程度、高级管理人员业务管理能力、专业人员数量，对其业务范围进行调整。

第十三条 证券公司增加注册资本且股权结构发生重大调整，减少注册资本，变更业务范围或者公司章程中的重要条款，合并、分立，设立、收购或者撤销境内分支机构，在境外设立、收购、参股证券经营机构，应当经国务院证券监督管理机构批准。

前款所称公司章程中的重要条款，是指规定下列事项的条款：

- （一）证券公司的名称、住所；
- （二）证券公司的组织机构及其产生办法、职权、议事规则；
- （三）证券公司对外投资、对外提供担保的类型、金额和内部审批程序；
- （四）证券公司的解散事由与清算办法；
- （五）国务院证券监督管理机构要求证券公司章程规定的其他事项。

本条第一款所称证券公司分支机构，是指从事业务经营活动的分公司、证券营业部等证券公司下属的非法人单位。

第十四条 任何单位或者个人有下列情形之一的，应当事先告知证券公司，由证券公司报国务院证券监督管理机构批准：

- （一）认购或者受让证券公司的股权后，其持股比例达到证券公司注册资本的 5%；
- （二）以持有证券公司股东的股权或者其他方式，实际控制证券公司 5%以上的股权。

未经国务院证券监督管理机构批准，任何单位或者个人不得委托他人或者接受他人委托持有或者管理证券公司的股权。证券公司的股东不得违反国家规定，约定不按照出资比例行使表决权。

第十五条 证券公司合并、分立的，涉及客户权益的重大资产转让应当经具有证券相关业务资格的资产评估机构评估。

证券公司停业、解散或者破产的，应当经国务院证券监督管理机构批准，并按照有关规定安置客户、处理未了结的业务。

第十六条 国务院证券监督管理机构应当对下列申请进行审查，并在下列期限内，作出批准或者不予批准的书面决定：

- （一）对在境内设立证券公司或者在境外设立、收购或者参股证券经营机构的申请，自受理之日起 6 个月；
- （二）对增加注册资本且股权结构发生重大调整，减少注册资本，合并、分立或者要求审查股东、实际控制人资格的申请，自受理之日起 3 个月；
- （三）对变更业务范围、公司章程中的重要条款或者要求审查高级管理人员任职资格的申请，自受理之日起 45 个工作日；
- （四）对设立、收购、撤销境内分支机构，或者停业、解散、破产的申请，自受理之日起 30 个工作日；
- （五）对要求审查董事、监事任职资格的申请，自受理之日起 20 个工作日。

国务院证券监督管理机构审批证券公司及其分支机构的设立申请，应当考虑证券市场发展和公平竞争的需要。

第十七条 公司登记机关应当依照法律、行政法规的规定，凭国务院证券监督管理机构的批准文件，办理证券公司及其境内分支机构的设立、变更、注销登记。

证券公司在取得公司登记机关颁发或者换发的证券公司或者境内分支机构的营业执照后，应当向国务院证券监督管理机构申请颁发或者换发经营证券业务许可证。经营证券业务许可证应当载明证券公司或者境内分支机构的证券业务范围。

未取得经营证券业务许可证，证券公司及其境内分支机构不得经营证券业务。

证券公司停止全部证券业务、解散、破产或者撤销境内分支机构的，应当在国务院证券监督管理机构指定的报刊上公告，并按照规定将经营证券业务许可证交国务院证券监督管理机构注销。

第三章 组 织 机 构

第十八条 证券公司应当依照《公司法》、《证券法》和本条例的规定，建立健全组织机构，明确决策、执行、监督机构的职权。

第十九条 证券公司可以设独立董事。证券公司的独立董事，不得在本证券公司担任董事会外的职务，不得与本证券公司存在可能妨碍其做出独立、客观判断的关系。

第二十条 证券公司经营证券经纪业务、证券资产管理业务、融资融券业务和证券承销与保荐业务中两种以上业务的，其董事会应当设薪酬与提名委员会、审计委员会和风险控制委员会，行使公司章程规定的职权。

证券公司董事会设薪酬与提名委员会、审计委员会的，委员会负责人由独立董事担任。

第二十一条 证券公司设董事会秘书，负责股东会和董事会会议的筹备、文件的保管以及股东资料的管理，按照规定或者根据国务院证券监督管理机构、股东等有关单位或者个人的要求，依法提供有关资料，办理信息报送或者信息披露事项。董事会秘书为证券公司高级管理人员。

第二十二条 证券公司设立行使证券公司经营管理职权的机构，应当在公司章程中明确其名称、组成、职责和议事规则，该机构的成员为证券公司高级管理人员。

第二十三条 证券公司设合规负责人，对证券公司经营管理行为的合法合规性进行审查、监督或者检查。合规负责人为证券公司高级管理人员，由董事会决定聘任，并应当经国务院证券监督管理机构认可。合规负责人不得在证券公司兼任负责经营管理的职务。

合规负责人发现违法违规行为，应当向公司章程规定的机构报告，同时按照规定向国务院证券监督管理机构或者有关自律组织报告。

证券公司解聘合规负责人，应当有正当理由，并自解聘之日起3个工作日内将解聘的事实和理由书面报告国务院证券监督管理机构。

第二十四条 证券公司的董事、监事、高级管理人员应当在任职前取得经国务院证券监督管理机构核准的任职资格。

证券公司不得聘任、选任未取得任职资格的人员担任前款规定的职务；已经聘任、选任

的，有关聘任、选任的决议、决定无效。

第二十五条 证券公司的法定代表人或者高级管理人员离任的，证券公司应当对其进行审计，并自其离任之日起2个月内将审计报告报送国务院证券监督管理机构；证券公司的法定代表人或者经营管理的主要负责人离任的，应当聘请具有证券、期货相关业务资格的会计师事务所对其进行审计。

前款规定的审计报告未报送国务院证券监督管理机构的，离任人员不得在其他证券公司任职。

第四章 业务规则与风险控制

第一节 一般规定

第二十六条 证券公司及其境内分支机构从事《证券法》第一百二十五条规定的证券业务，应当遵守《证券法》和本条例的规定。

证券公司及其境内分支机构经营的业务应当经国务院证券监督管理机构批准，不得经营未经批准的业务。

2个以上的证券公司受同一单位、个人控制或者相互之间存在控制关系的，不得经营相同的证券业务，但国务院证券监督管理机构另有规定的除外。

第二十七条 证券公司应当按照审慎经营的原则，建立健全风险管理与内部控制制度，防范和控制风险。

证券公司应当对分支机构实行集中统一管理，不得与他人合资、合作经营管理分支机构，也不得将分支机构承包、租赁或者委托给他人经营管理。

第二十八条 证券公司受证券登记结算机构委托，为客户开立证券账户，应当按照证券账户管理规则，对客户申报的姓名或者名称、身份的真实性进行审查。同一客户开立的资金账户和证券账户的姓名或者名称应当一致。

证券公司为证券资产管理客户开立的证券账户，应当自开户之日起3个交易日内报证券交易所备案。

证券公司不得将客户的资金账户、证券账户提供给他人使用。

第二十九条 证券公司从事证券资产管理业务、融资融券业务，销售证券类金融产品，应当按照规定程序，了解客户的身份、财产与收入状况、证券投资经验和风险偏好，并以书面和电子方式予以记载、保存。证券公司应当根据所了解的客户情况推荐适当的产品或者服务。具体规则由中国证券业协会制定。

第三十条 证券公司与客户签订证券交易委托、证券资产管理、融资融券等业务合同，应当事先指定专人向客户讲解有关业务规则和合同内容，并将风险揭示书交由客户签字确认。业务合同的必备条款和风险揭示书的标准格式，由中国证券业协会制定，并报国务院证券监督管

理机构备案。

第三十一条 证券公司从事证券资产管理业务、融资融券业务，应当按照规定编制对账单，按月寄送客户。证券公司与客户对对账单送交时间或者方式另有约定的，从其约定。

第三十二条 证券公司应当建立信息查询制度，保证客户在证券公司营业时间内能够随时查询其委托记录、交易记录、证券和资金余额，以及证券公司业务经办人员和证券经纪人的姓名、执业证书、证券经纪人证书编号等信息。

客户认为有关信息记录与实际情况不符的，可以向证券公司或者国务院证券监督管理机构投诉。证券公司应当指定专门部门负责处理客户投诉。国务院证券监督管理机构应当根据客户的投诉，采取相应措施。

第三十三条 证券公司不得违反规定委托其他单位或者个人进行客户招揽、客户服务、产品销售活动。

第三十四条 证券公司向客户提供投资建议，不得对证券价格的涨跌或者市场走势做出确定性的判断。

证券公司及其从业人员不得利用向客户提供投资建议而谋取不正当利益。

第三十五条 证券公司应当建立并实施有效的管理制度，防范其从业人员直接或者以化名、他人名义持有、买卖股票，收受他人赠送的股票。

第三十六条 证券公司应当按照规定提取一般风险准备金，用于弥补经营亏损。

第二节 证券经纪业务

第三十七条 证券公司从事证券经纪业务，应当对客户账户内的资金、证券是否充足进行审查。客户资金账户内的资金不足的，不得接受其买入委托；客户证券账户内的证券不足的，不得接受其卖出委托。

第三十八条 证券公司从事证券经纪业务，可以委托证券公司以外的人员作为证券经纪人，代理其进行客户招揽、客户服务等活动。证券经纪人应当具有证券从业资格。

证券公司应当与接受委托的证券经纪人签订委托合同，颁发证券经纪人证书，明确对证券经纪人的授权范围，并对证券经纪人的执业行为进行监督。

证券经纪人应当在证券公司的授权范围内从事业务，并应当向客户出示证券经纪人证书。

第三十九条 证券经纪人应当遵守证券公司从业人员的管理规定，其在证券公司授权范围内的行为，由证券公司依法承担相应的法律责任；超出授权范围的行为，证券经纪人应当依法承担相应的法律责任。

证券经纪人只能接受一家证券公司的委托，进行客户招揽、客户服务等活动。

证券经纪人不得为客户办理证券认购、交易等事项。

第四十条 证券公司向客户收取证券交易费用，应当符合国家有关规定，并将收费项目、

收费标准在营业场所的显著位置予以公示。

第三节 证券自营业务

第四十一条 证券公司从事证券自营业务，限于买卖依法公开发行的股票、债券、权证、证券投资基金或者国务院证券监督管理机构认可的其他证券。

第四十二条 证券公司从事证券自营业务，应当使用实名证券自营账户。

证券公司的证券自营账户，应当自开户之日起3个交易日内报证券交易所备案。

第四十三条 证券公司从事证券自营业务，不得有下列行为：

（一）违反规定购买本证券公司控股股东或者与本证券公司有其他重大利害关系的发行人发行的证券；

（二）违反规定委托他人代为买卖证券；

（三）利用内幕信息买卖证券或者操纵证券市场；

（四）法律、行政法规或者国务院证券监督管理机构禁止的其他行为。

第四十四条 证券公司从事证券自营业务，自营证券总值与公司净资本的比例、持有一种证券的价值与公司净资本的比例、持有一种证券的数量与该证券发行总量的比例等风险控制指标，应当符合国务院证券监督管理机构的规定。

第四节 证券资产管理业务

第四十五条 证券公司可以依照《证券法》和本条例的规定，从事接受客户的委托、使用客户资产进行投资的证券资产管理业务。投资所产生的收益由客户享有，损失由客户承担，证券公司可以按照约定收取管理费用。

证券公司从事证券资产管理业务，应当与客户签订证券资产管理合同，约定投资范围、投资比例、管理期限及管理费用等事项。

第四十六条 证券公司从事证券资产管理业务，不得有下列行为：

（一）向客户做出保证其资产本金不受损失或者保证其取得最低收益的承诺；

（二）接受一个客户的单笔委托资产价值，低于国务院证券监督管理机构规定的最低限额；

（三）使用客户资产进行不必要的证券交易；

（四）在证券自营账户与证券资产管理账户之间或者不同的证券资产管理账户之间进行交易，且无充分证据证明已依法实现有效隔离；

（五）法律、行政法规或者国务院证券监督管理机构禁止的其他行为。

第四十七条 证券公司使用多个客户的资产进行集合投资，应当符合法律、行政法规和国

务院证券监督管理机构的有关规定。

第五节 融资融券业务

第四十八条 本条例所称融资融券业务，是指在证券交易所或者国务院批准的其他证券交易场所进行的证券交易中，证券公司向客户出借资金供其买入证券或者出借证券供其卖出，并由客户交存相应担保物的经营活动。

第四十九条 证券公司经营融资融券业务，应当具备下列条件：

- （一）证券公司治理结构健全，内部控制有效；
- （二）风险控制指标符合规定，财务状况、合规状况良好；
- （三）有经营融资融券业务所需的专业人员、技术条件、资金和证券；
- （四）有完善的融资融券业务管理制度和实施方案；
- （五）国务院证券监督管理机构规定的其他条件。

第五十条 证券公司从事融资融券业务，应当与客户签订融资融券合同，并按照国务院证券监督管理机构的规定，以证券公司的名义在证券登记结算机构开立客户证券担保账户，在指定商业银行开立客户资金担保账户。客户资金担保账户内的资金应当参照本条例第五十七条的规定进行管理。

在以证券公司名义开立的客户证券担保账户和客户资金担保账户内，应当为每一客户单独开立授信账户。

第五十一条 证券公司向客户融资，应当使用自有资金或者依法筹集的资金；向客户融券，应当使用自有证券或者依法取得处分权的证券。

第五十二条 证券公司向客户融资融券时，客户应当交存一定比例的保证金。保证金可以用证券充抵。

客户交存的保证金以及通过融资融券交易买入的全部证券和卖出证券所得的全部资金，均为对证券公司的担保物，应当存入证券公司客户证券担保账户或者客户资金担保账户并记入该客户授信账户。

第五十三条 客户证券担保账户内的证券和客户资金担保账户内的资金为信托财产。证券公司不得违背受托义务侵占客户担保账户内的证券或者资金。除本条例第五十四条规定的情形或者证券公司和客户依法另有约定的情形外，证券公司不得动用客户担保账户内的证券或者资金。

第五十四条 证券公司应当逐日计算客户担保物价值与其债务的比例。当该比例低于规定的最低维持担保比例时，证券公司应当通知客户在一定的期限内补交差额。客户未能按期交足差额，或者到期未偿还融资融券债务的，证券公司应当立即按照约定处分其担保物。

第五十五条 客户依照本条例第五十二条第一款规定交存保证金的比例，由国务院证券监

督管理机构授权的单位规定。

证券公司可以向客户融出的证券和融出资金可以买入证券的种类，可充抵保证金的有价证券的种类和折算率，融资融券的期限，最低维持担保比例和补交差额的期限，由证券交易所规定。

本条第一款、第二款规定由被授权单位或者证券交易所做出的相关规定，应当向国务院证券监督管理机构备案，且不得违反国家货币政策。

第五十六条 证券公司从事融资融券业务，自有资金或者证券不足的，可以向证券金融公司借入。证券金融公司的设立和解散由国务院决定。

第五章 客户资产的保护

第五十七条 证券公司从事证券经纪业务，其客户的交易结算资金应当存放在指定商业银行，以每个客户的名义单独立户管理。

指定商业银行应当与证券公司及其客户签订客户的交易结算资金存管合同，约定客户的交易结算资金存取、划转、查询等事项，并按照证券交易净额结算、货银对付的要求，为证券公司开立客户的交易结算资金汇总账户。

客户的交易结算资金的存取，应当通过指定商业银行办理。指定商业银行应当保证客户能够随时查询客户的交易结算资金的余额及变动情况。

指定商业银行的名单，由国务院证券监督管理机构会同国务院银行业监督管理机构确定并公告。

第五十八条 证券公司从事证券资产管理业务，应当将客户的委托资产交由本条例第五十七条第四款规定的指定商业银行或者国务院证券监督管理机构认可的其他资产托管机构托管。

资产托管机构应当按照国务院证券监督管理机构的规定和证券资产管理合同的约定，履行安全保管客户的委托资产、办理资金收付事项、监督证券公司投资行为等职责。

第五十九条 客户的交易结算资金、证券资产管理客户的委托资产属于客户，应当与证券公司、指定商业银行、资产托管机构的自有资产相互独立、分别管理。非因客户本身的债务或者法律规定的其他情形，任何单位或者个人不得对客户的交易结算资金、委托资产申请查封、冻结或者强制执行。

第六十条 除下列情形外，不得动用客户的交易结算资金或者委托资金：

- （一）客户进行证券的申购、证券交易的结算或者客户提款；
- （二）客户支付与证券交易有关的佣金、费用或者税款；
- （三）法律规定的其他情形。

第六十一条 证券公司不得以证券经纪客户或者证券资产管理客户的资产向他人提供融资或者担保。任何单位或者个人不得强令、指使、协助、接受证券公司以其证券经纪客户或者

证券资产管理客户的资产提供融资或者担保。

第六十二条 指定商业银行、资产托管机构和证券登记结算机构应当对存放在本机构的客户的交易结算资金、委托资金和客户担保账户内的资金、证券的动用情况进行监督，并按照规定定期向国务院证券监督管理机构报送客户的交易结算资金、委托资金和客户担保账户内的资金、证券的存管或者动用情况的有关数据。

指定商业银行、资产托管机构和证券登记结算机构对超出本条例第五十三条、第五十四条、第六十条规定的范围，动用客户的交易结算资金、委托资金和客户担保账户内的资金、证券的申请、指令，应当拒绝；发现客户的交易结算资金、委托资金和客户担保账户内的资金、证券被违法动用或者有其他异常情况的，应当立即向国务院证券监督管理机构报告，并抄报有关监督管理机构。

第六章 监督管理措施

第六十三条 证券公司应当自每一会计年度结束之日起4个月内，向国务院证券监督管理机构报送年度报告；自每月结束之日起7个工作日内，报送月度报告。

发生影响或者可能影响证券公司经营管理、财务状况、风险控制指标或者客户资产安全的重大事件的，证券公司应当立即向国务院证券监督管理机构报送临时报告，说明事件的起因、目前的状态、可能产生的后果和拟采取的相应措施。

第六十四条 证券公司年度报告中的财务会计报告、风险控制指标报告以及国务院证券监督管理机构规定的其他专项报告，应当经具有证券、期货相关业务资格的会计师事务所审计。证券公司年度报告应当附有该会计师事务所出具的内部控制评审报告。

证券公司的董事、高级管理人员应当对证券公司年度报告签署确认意见；经营管理的主要负责人和财务负责人应当对月度报告签署确认意见。在证券公司年度报告、月度报告上签字的人员，应当保证报告的内容真实、准确、完整；对报告内容持有异议的，应当注明自己的意见和理由。

第六十五条 对证券公司报送的年度报告、月度报告，国务院证券监督管理机构应当指定专人进行审核，并制作审核报告。审核人员应当在审核报告上签字。审核中发现问题的，国务院证券监督管理机构应当及时采取相应措施。

国务院证券监督管理机构应当对有关机构报送的客户的交易结算资金、委托资金和客户担保账户内的资金、证券的有关数据进行比对、核查，及时发现资金或者证券被违法动用的情况。

第六十六条 证券公司应当依法向社会公开披露其基本情况、参股及控股情况、负债及或有负债情况、经营管理状况、财务收支状况、高级管理人员薪酬和其他有关信息。具体办法由国务院证券监督管理机构制定。

第六十七条 国务院证券监督管理机构可以要求下列单位或者个人，在指定的期限内提供

与证券公司经营管理和财务状况有关的资料、信息：

- （一）证券公司及其董事、监事、工作人员；
- （二）证券公司的股东、实际控制人；
- （三）证券公司控股或者实际控制的企业；
- （四）证券公司的开户银行、指定商业银行、资产托管机构、证券交易所、证券登记结算机构；
- （五）为证券公司提供服务的证券服务机构。

第六十八条 国务院证券监督管理机构有权采取下列措施，对证券公司的业务活动、财务状况、经营管理情况进行检查：

- （一）询问证券公司的董事、监事、工作人员，要求其对有关检查事项做出说明；
- （二）进入证券公司的办公场所或者营业场所进行检查；
- （三）查阅、复制与检查事项有关的文件、资料，对可能被转移、隐匿或者毁损的文件、资料、电子设备予以封存；
- （四）检查证券公司的计算机信息管理系统，复制有关数据资料。

国务院证券监督管理机构为查清证券公司的业务情况、财务状况，经国务院证券监督管理机构负责人批准，可以查询证券公司及与证券公司有控股或者实际控制关系企业的银行账户。

第六十九条 证券公司以及有关单位和个人披露、报送或者提供的资料、信息应当真实、准确、完整，不得有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏。

第七十条 国务院证券监督管理机构对治理结构不健全、内部控制不完善、经营管理混乱、设立账外账或者进行账外经营、拒不执行监督管理决定、违法违规的证券公司，应当责令其限期改正，并可以采取下列措施：

- （一）责令增加内部合规检查的次数并提交合规检查报告；
- （二）对证券公司及其有关董事、监事、高级管理人员、境内分支机构负责人给予谴责；
- （三）责令处分有关责任人员，并报告结果；
- （四）责令更换董事、监事、高级管理人员或者限制其权利；
- （五）对证券公司进行临时接管，并进行全面核查；
- （六）责令暂停证券公司或者其境内分支机构的部分或者全部业务、限期撤销境内分支机构。

证券公司被暂停业务、限期撤销境内分支机构的，应当按照有关规定安置客户、处理未了结的业务。

对证券公司的违法违规行为，合规负责人已经依法履行制止和报告职责的，免除责任。

第七十一条 任何单位或者个人未经批准，持有或者实际控制证券公司 5%以上股权的，国务院证券监督管理机构应当责令其限期改正；改正前，相应股权不具有表决权。

第七十二条 任何人未取得任职资格，实际行使证券公司董事、监事、高级管理人员或者

境内分支机构负责人职权的，国务院证券监督管理机构应当责令其停止行使职权，予以公告，并可以按照规定对其采取证券市场禁入的措施。

第七十三条 证券公司董事、监事、高级管理人员或者境内分支机构负责人不再具备任职资格条件的，证券公司应当解除其职务并向国务院证券监督管理机构报告；证券公司未解除其职务的，国务院证券监督管理机构应当责令其解除。

第七十四条 证券公司聘请或者解聘会计师事务所的，应当自做出决定之日起3个工作日内报国务院证券监督管理机构备案；解聘会计师事务所的，应当说明理由。

第七十五条 会计师事务所对证券公司或者其有关人员进行审计，可以查阅、复制与审计事项有关的客户信息或者证券公司的其他有关文件、资料，并可以调取证券公司计算机信息管理系统内的有关数据资料。

会计师事务所应当对所知悉的信息保密。法律、行政法规另有规定的除外。

第七十六条 证券交易所应当对证券公司证券自营账户和证券资产管理账户的交易行为进行实时监控；发现异常情况的，应当及时按照交易规则和会员管理规则处理，并向国务院证券监督管理机构报告。

第七章 法 律 责 任

第七十七条 证券公司有下列情形之一的，依照《证券法》第一百九十八条的规定处罚：

（一）聘任不具有任职资格的人员担任境内分支机构的负责人；

（二）未按照国务院证券监督管理机构依法做出的决定，解除不再具备任职资格条件的董事、监事、高级管理人员、境内分支机构负责人的职务。

第七十八条 证券公司从事证券经纪业务，客户资金不足而接受其买入委托，或者客户证券不足而接受其卖出委托的，依照《证券法》第二百零五条的规定处罚。

第七十九条 证券公司将客户的资金账户、证券账户提供给他人使用的，依照《证券法》第二百零八条的规定处罚。

第八十条 证券公司诱使客户进行不必要的证券交易，或者从事证券资产管理业务时，使用客户资产进行不必要的证券交易的，依照《证券法》第二百一十条的规定处罚。

第八十一条 证券公司或者其境内分支机构超出国务院证券监督管理机构批准的范围经营业务的，依照《证券法》第二百一十九条的规定处罚。

第八十二条 证券公司在证券自营账户与证券资产管理账户之间或者不同的证券资产管理账户之间进行交易，且无充分证据证明已依法实现有效隔离的，依照《证券法》第二百二十条的规定处罚。

第八十三条 证券公司违反本条例的规定，有下列情形之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处以违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足10

万元的，处以 10 万元以上 30 万元以下的罚款；情节严重的，暂停或者撤销其相关证券业务许可。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，给予警告，并处以 3 万元以上 10 万元以下的罚款；情节严重的，撤销任职资格或者证券从业资格：

- （一）违反规定委托其他单位或者个人进行客户招揽、客户服务或者产品销售活动；
- （二）向客户提供投资建议，对证券价格的涨跌或者市场走势做出确定性的判断；
- （三）违反规定委托他人代为买卖证券；
- （四）从事证券自营业务、证券资产管理业务，投资范围或者投资比例违反规定；
- （五）从事证券资产管理业务，接受一个客户的单笔委托资产价值低于规定的最低限额。

第八十四条 证券公司违反本条例的规定，有下列情形之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处以违法所得 1 倍以上 5 倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足 3 万元的，处以 3 万元以上 30 万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员单处或者并处警告、3 万元以上 10 万元以下的罚款；情节严重的，撤销任职资格或者证券从业资格：

- （一）未按照规定对离任的法定代表人或者高级管理人员进行审计，并报送审计报告；
- （二）与他人合资、合作经营管理分支机构，或者将分支机构承包、租赁或者委托给他人经营管理；
- （三）未按照规定将证券自营账户或者证券资产管理客户的证券账户报证券交易所备案；
- （四）未按照规定程序了解客户的身份、财产与收入状况、证券投资经验和风险偏好；
- （五）推荐的产品或者服务与所了解的客户情况不相适应；
- （六）未按照规定指定专人向客户讲解有关业务规则和合同内容，并以书面方式向其揭示投资风险；
- （七）未按照规定与客户签订业务合同，或者未在与客户签订的业务合同中载入规定的必备条款；
- （八）未按照规定编制并向客户送交对账单，或者未按照规定建立并有效执行信息查询制度；
- （九）未按照规定指定专门部门处理客户投诉；
- （十）未按照规定提取一般风险准备金；
- （十一）未按照规定存放、管理客户的交易结算资金、委托资金和客户担保账户内的资金、证券；
- （十二）聘请、解聘会计师事务所，未按照规定向国务院证券监督管理机构备案，解聘会计师事务所未说明理由。

第八十五条 证券公司未按照规定为客户开立账户的，责令改正；情节严重的，处以 20 万元以上 50 万元以下的罚款，并对直接负责的董事、高级管理人员和其他直接责任人员，处以 1 万元以上 5 万元以下的罚款。

第八十六条 违反本条例的规定，有下列情形之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处以违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足10万元的，处以10万元以上60万元以下的罚款；情节严重的，撤销相关业务许可。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销任职资格或者证券从业资格，并处以3万元以上30万元以下的罚款：

（一）未经批准，委托他人或者接受他人委托持有或者管理证券公司的股权，或者认购、受让或者实际控制证券公司的股权；

（二）证券公司股东、实际控制人强令、指使、协助、接受证券公司以证券经纪客户或者证券资产管理客户的资产提供融资或者担保；

（三）证券公司、资产托管机构、证券登记结算机构违反规定动用客户的交易结算资金、委托资金和客户担保账户内的资金、证券；

（四）资产托管机构、证券登记结算机构对违反规定动用委托资金和客户担保账户内的资金、证券的申请、指令予以同意、执行；

（五）资产托管机构、证券登记结算机构发现委托资金和客户担保账户内的资金、证券被违法动用而未向国务院证券监督管理机构报告。

第八十七条 指定商业银行有下列情形之一的，由国务院证券监督管理机构责令改正，给予警告，没收违法所得，并处以违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不足10万元的，处以10万元以上60万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处以3万元以上30万元以下的罚款：

（一）违反规定动用客户的交易结算资金；

（二）对违反规定动用客户的交易结算资金的申请、指令予以同意或者执行；

（三）发现客户的交易结算资金被违法动用而未向国务院证券监督管理机构报告。

指定商业银行有前款规定的行为，情节严重的，由国务院证券监督管理机构会同国务院银行业监督管理机构责令其暂停或者终止客户的交易结算资金存管业务；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，国务院证券监督管理机构可以建议国务院银行业监督管理机构依法处罚。

第八十八条 违反本条例的规定，有下列情形之一的，责令改正，给予警告，并处以3万元以上20万元以下的罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，给予警告，可以处以3万元以下的罚款：

（一）证券公司未按照本条例第六十六条的规定公开披露信息，或者公开披露的信息中有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏；

（二）证券公司控股或者实际控制的企业、资产托管机构、证券服务机构未按照规定向国务院证券监督管理机构报送、提供有关信息、资料，或者报送、提供的信息、资料中有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏。

第八十九条 违反本条例的规定，有下列情形之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处以违法所得等值罚款；没有违法所得或者违法所得不足3万元的，处以3万元以下的罚款；情节严重的，撤销任职资格或者证券从业资格：

（一）合规负责人未按照规定向国务院证券监督管理机构或者有关自律组织报告违法违规行为；

（二）证券经纪人从事业务未向客户出示证券经纪人证书；

（三）证券经纪人同时接受多家证券公司的委托，进行客户招揽、客户服务等活动；

（四）证券经纪人接受客户的委托，为客户办理证券认购、交易等事项。

第九十条 证券公司违反规定收取费用的，由有关主管部门依法给予处罚。

第八章 附 则

第九十一条 证券公司经营证券业务不符合本条例第二十六条第三款规定的，应当在国务院证券监督管理机构规定的期限内达到规定要求。

第九十二条 证券公司客户的交易结算资金存管方式不符合本条例第五十七条规定的，国务院证券监督管理机构应当责令其限期调整。

证券公司客户的交易结算资金存管方式，应当自本条例实施之日起1年内达到规定要求。

第九十三条 证券公司可以向股东或者其他单位借入偿还顺序在普通债务之后的债，具体管理办法由国务院证券监督管理机构制定。

第九十四条 外商投资证券公司的业务范围、境外股东的资格条件和出资比例，由国务院证券监督管理机构规定，报国务院批准。

第九十五条 境外证券经营机构在境内经营证券业务或者设立代表机构，应当经国务院证券监督管理机构批准。具体办法由国务院证券监督管理机构制定，报国务院批准。

第九十六条 本条例所称证券登记结算机构，是指《证券法》第一百五十五条规定的证券登记结算机构。

第九十七条 本条例自2008年6月1日起施行。

证券投资基金托管业务管理办法(2020)

(2020年7月10日 中国证券监督管理委员会令第172号)

发布部门：中国证券监督管理委员会 中国银行保险监督管理委员会

发文字号：中国证券监督管理委员会令第172号

发布日期：2020.07.10

实施日期：2020.07.10

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

证券投资基金托管业务管理办法

第一章 总 则

第一条 为了规范证券投资基金托管业务，维护证券投资基金托管业务竞争秩序，保护基金份额持有人及相关当事人合法权益，促进证券投资基金健康发展，根据《证券法》《证券投资基金法》《银行业监督管理法》及其他相关法律、行政法规，制定本办法。

第二条 本办法所称证券投资基金（以下简称基金）托管，是指由依法设立并取得基金托管资格的商业银行或者其他金融机构担任托管人，按照法律法规的规定及基金合同的约定，对基金履行安全保管基金财产、办理清算交割、复核审查净值信息、开展投资监督、召集基金份额持有人大会等职责的行为。

第三条 商业银行及其他金融机构从事基金托管业务，应当经中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）核准，依法取得基金托管资格。

未取得基金托管资格的机构，不得从事基金托管业务。

第四条 基金托管人应当遵守法律法规的规定以及基金合同和基金托管协议的约定，恪守职业道德和行为规范，诚实信用、谨慎勤勉，为基金份额持有人利益履行基金托管职责。

第五条 基金托管人的基金托管部门高级管理人员和其他从业人员应当忠实、勤勉地履行职责，不得从事损害基金财产和基金份额持有人利益的证券交易及其他活动。

第六条 中国证监会、中国银行保险监督管理委员会（以下简称中国银保监会）依照法律法规和审慎监管原则，对基金托管人及其基金托管业务活动实施监督管理。

第七条 中国证券投资基金业协会依据法律法规和自律规则，对基金托管人及其基金托管业务活动进行自律管理。

第二章 基金托管机构

第八条 申请基金托管资格的商业银行及其他金融机构（以下简称申请人），应当具备下列条件：

- （一）净资产不低于 200 亿元人民币，风险控制指标符合监管部门的有关规定；
- （二）设有专门的基金托管部门，部门设置能够保证托管业务运营的完整与独立；
- （三）基金托管部门拟任高级管理人员符合法定条件，取得基金从业资格的人员不低于

该部门员工人数的 1 / 2；拟从事基金清算、核算、投资监督、信息披露、内部稽核监控等业务的执业人员不少于 8 人，并具有基金从业资格，其中，核算、监督等核心业务岗位人员应当具备 2 年以上托管业务从业经验；

（四）有安全保管基金财产、确保基金财产完整与独立的条件；

（五）有安全高效的清算、交割系统；

（六）基金托管部门有满足营业需要的固定场所、配备独立的安全监控系统；

（七）基金托管部门配备独立的托管业务技术系统，包括网络系统、应用系统、安全防护系统、数据备份系统；

（八）有完善的内部稽核监控制度和风险控制制度；

（九）最近 3 年无重大违法违规记录；

（十）法律、行政法规规定的和经国务院批准的中国证监会规定的其他条件。

外国银行分行申请基金托管资格，净资产等财务指标可按境外总行计算；其境外总行应当具有完善的内部控制机制，具备良好的国际声誉和经营业绩，近 3 年基金托管业务规模、收入、利润、市场占有率等指标居于国际前列，近 3 年长期信用均保持在高水平；所在国家或者地区具有完善的证券法律和监管制度，相关金融监管机构已与中国证监会或者中国证监会认可的机构签定证券监管合作谅解备忘录，并保持着有效的监管合作关系。

第九条 申请人应当具有健全的清算、交割业务制度，清算、交割系统应当符合下列规定：

（一）系统内证券交易结算资金及时汇划到账；

（二）从交易所、证券登记结算机构等相关机构安全接收交易结算数据；

（三）与基金管理人、基金注册登记机构、证券登记结算机构等相关业务机构的系统安全对接；

（四）依法执行基金管理人的投资指令，及时办理清算、交割事宜。

第十条 申请人的基金托管营业场所、安全防范设施、与基金托管业务有关的其他设施和相关制度，应当符合下列规定：

（一）基金托管部门的营业场所相对独立，配备门禁系统；

（二）能够接触基金交易数据的业务岗位有单独的办公场所，无关人员不得随意进入；

（三）有完善的基金交易数据保密制度；

（四）有安全的基金托管业务数据备份系统；

（五）有基金托管业务的应急处理方案，具备应急处理能力。

第十一条 申请人应当向中国证监会报送下列申请材料：

（一）申请书；

（二）符合《证券法》规定的会计师事务所出具的审计报告，风险控制指标最近 1 年持续符合监管部门有关规定的说明；

（三）设立专门基金托管部门的证明文件，确保部门业务运营完整与独立的说明和承诺；

（四）内部机构设置和岗位职责规定；

（五）基金托管部门拟任高级管理人员任职材料；

（六）关于安全保管基金财产有关条件的报告；

（七）相关业务规章制度，包括业务管理、操作规程、基金会计核算、基金清算、信息披露、内部稽核监控、内控与风险管理、信息系统管理、从业人员管理、保密与档案管理、重大可疑情况报告、应急处理及其他履行基金托管人职责所需的规章制度；

（八）开办基金托管业务的商业计划书；

（九）中国证监会规定的其他材料。

申请人为外国银行分行的，还应当报送其总行的下列材料：

（一）具有良好的国际声誉和经营业绩，近3年基金托管业务规模、收入、利润、市场占有率等指标居于国际前列以及近3年长期信用情况的证明文件；

（二）对该分行开展基金托管业务建立相应流动性支持机制的说明；

（三）与该分行之间系统隔离、访问控制、信息隔离等安全保障制度及措施，以及规范数据跨境流动管理的说明文件。

第十二条 中国证监会应当自收到申请材料之日起5个工作日内作出是否受理的决定。申请材料齐全、符合法定形式的，向申请人出具受理凭证；申请材料不齐全或者不符合法定形式的，应当一次告知申请人需要补正的全部内容。

第十三条 中国证监会应当自受理申请材料之日起20个工作日内作出行政许可决定。作出不予核准决定的，应当说明理由并告知申请人，行政许可程序终止。

第十四条 取得基金托管资格的商业银行及其他金融机构为基金托管人。基金托管人应当及时办理基金托管部门高级管理人员的任职手续。

基金托管人应当按照《证券投资基金法》及本办法等规定要求，完成基金托管业务的筹备工作，通过中国证监会及其派出机构的现场检查验收，并在完成工商变更登记后，向中国证监会申领《经营证券期货业务许可证》。在取得《经营证券期货业务许可证》前，不得对外开展基金托管业务。

基金托管人开展基金托管业务的，应当持续符合本办法第八条第一款第（一）至第（八）项、第九条、第十条规定的条件。在申请募集基金时，拟任基金托管人应不存在因与托管业务相关的重大违法违规行为、严重失信行为正在被监管机构立案调查、司法机关立案侦查，或者处于整改期间的情形。

第三章 托管职责的履行

第十五条 基金托管人在与基金管理人订立基金合同、基金招募说明书、基金托管协议等法律文件前，应当从保护基金份额持有人角度，对涉及投资范围与投资限制、基金费用、收益

分配、会计估值、信息披露等方面的条款进行评估，确保相关约定合规清晰、风险揭示充分、会计估值科学公允。在基金托管协议中，还应当对基金托管人与基金管理人之间的业务监督与协作等职责进行详细约定。

第十六条 外国银行分行的民事责任由总行承担。外国银行分行作为基金托管人的，应当在基金合同、基金招募说明书、基金托管协议等法律文件中约定其总行履行的各项义务，包括外国银行分行开展基金托管业务发生重大风险或损害基金持有人利益时应当按照中国法律承担相应的民事责任等。

外国银行总行应当根据分行托管规模，建立相应的流动性支持机制。

第十七条 基金托管人应当安全保管基金财产，按照相关规定和基金托管协议约定履行下列职责：

（一）为所托管的不同基金财产分别设置资金账户、证券账户等投资交易必需的相关账户，确保基金财产的独立与完整；

（二）建立与基金管理人的对账机制，定期核对资金头寸、证券账目、净值信息等数据，及时核查认购与申购资金的到账、赎回资金的支付以及投资资金的支付与到账情况，并对基金的会计凭证、交易记录、合同协议等重要文件档案保存 20 年以上；

（三）对基金财产投资信息和相关资料负保密义务，除法律、行政法规和其他有关规定、监管机构及审计要求外，不得向任何机构或者个人泄露相关信息和资料。

非银行金融机构开展基金托管业务，应当为其托管的基金选定具有基金托管资格的商业银行作为资金存管银行，并开立托管资金专门账户，用于托管基金现金资产的归集、存放与支付，该账户不得存放其他性质资金。

第十八条 基金托管人承担市场结算参与人职责的，应当建立健全结算风险防控制度和监测系统，动态评估不同产品和业务的结算风险，持续督促基金管理人采取措施防范风险。

基金托管人与基金管理人应当签订结算协议或者在基金托管协议中约定结算条款，明确双方在基金清算交收及相关风险控制方面的职责。基金清算交收过程中，出现基金财产中资金或证券不足以交收的，基金托管人应当及时通知基金管理人，督促基金管理人积极采取措施、最大程度控制违约交收风险与相关损失，并报告中国证监会。

第十九条 基金托管人与基金管理人应当按照《企业会计准则》及中国证监会的有关规定进行估值核算，对各类金融工具的估值方法予以定期评估。基金托管人发现基金份额净值计价出现错误的，应当提示基金管理人立即纠正，并采取合理措施防止损失进一步扩大。基金托管人发现基金份额净值计价出现重大错误或者估值出现重大偏离的，应当提示基金管理人依法履行披露和报告义务。

第二十条 基金托管人应当按照法律法规的规定以及基金合同的约定办理与基金托管业务有关的信息披露事项，包括但不限于：披露基金托管协议，对基金定期报告等信息披露文件中有关基金财务报告等信息及时进行复核审查并出具意见，在基金年度报告和中期报告中出具

托管人报告，就基金托管部门负责人变动等重大事项发布临时公告。

第二十一条 基金托管人应当根据基金合同及托管协议约定，制定基金投资监督标准与监督流程，对基金合同生效之后所托管基金的投资范围、投资比例、投资风格、投资限制、关联方交易等进行严格监督，及时提示基金管理人违规风险。

当发现基金管理人发出但未执行的投资指令或者已经生效的投资指令违反法律、行政法规和其他有关规定，或者基金合同约定，应当依法履行通知基金管理人等程序，并及时报告中国证监会，持续跟进基金管理人的后续处理，督促基金管理人依法履行披露义务。基金管理人的上述违规失信行为给基金财产或者基金份额持有人造成损害的，基金托管人应当督促基金管理人及时予以赔偿。

第二十二条 基金托管人应当对所托管基金履行法律法规、基金合同有关收益分配约定情况进行定期复核，发现基金收益分配有违规失信行为的，应当及时通知基金管理人，并报告中国证监会。

第二十三条 对于转换基金运作方式、更换基金管理人等需召开基金份额持有人大会审议的事项，基金托管人应当积极配合基金管理人召集基金份额持有人大会；基金管理人未按规定召集或者不能召集的，基金托管人应当按照规定召集基金份额持有人大会，并依法履行对外披露与报告义务。

第二十四条 基金托管人在取得基金托管资格后，不得长期不开展基金托管业务；在从事基金托管业务过程中，不得进行不正当竞争，不得利用非法手段垄断市场，不得违反基金托管协议约定将部分或者全部托管的基金财产委托他人托管。

第二十五条 基金托管人应当按照市场化原则，综合考虑基金托管规模、产品类别、服务内容、业务处理难易程度等因素，与基金管理人协商确定基金托管费用的计算方式和方法。

基金托管费用的计提方式和计算方法应当在基金合同、托管协议、基金招募说明书中明确列示。

第四章 托管业务内部控制

第二十六条 基金托管人应当按照相关法律法规，针对基金托管业务建立科学合理、控制严密、运行高效的内部控制体系，保持托管业务内部控制制度健全、执行有效。

基金托管人应当加强对基金托管相关准入管理、业务活动、信息系统和人员考核等方面的集中统一管理，不得以承包、转委托等方式开展基金托管业务。

基金托管人应当每年聘请符合《证券法》规定的会计师事务所，或者由托管人内部审计部门组织，针对基金托管法定业务和增值业务的内部控制制度建设与实施情况，开展相关审查与评估，出具评估报告。

第二十七条 基金托管人应当将所托管的基金财产与其固有财产及其受托管理的各类财

产严格分开保管，不得将所托管的基金财产归入其固有财产或其受托管理的各类财产，切实保障基金财产的完整和独立。

基金托管人应当建立严格的隔离墙制度，确保托管业务与本机构其他业务保持独立，隔离业务风险，切实防范利益冲突和利益输送。

第二十八条 基金托管人应当完善安全保障措施，保护基金业务数据及投资者信息安全，防范信息泄露与损毁。除法律法规和中国证监会另有规定外，基金托管人不得以任何方式向其他机构、个人提供基金业务数据及投资者信息。

第二十九条 基金托管人应当建立突发事件处理预案制度，对发生严重影响基金份额持有人利益、可能引发系统性风险或者严重影响社会稳定的突发事件，按照预案妥善处理。

第三十条 基金托管人应当健全从业人员管理制度，完善信息管理及保密制度，加强对基金托管部门从业人员执业行为及投资基金等相关活动的管理。

基金托管部门的从业人员不得利用未公开信息为自己或者他人谋取利益。

第三十一条 基金托管人应当根据托管业务发展及其风险控制的需要，不断完善托管业务信息技术系统，配置足够的托管业务人员，规范岗位职责，加强职业培训，保证托管服务质量。

第三十二条 基金托管人根据业务发展的需要，按照法律法规规定和基金托管协议约定委托符合条件的境外资产托管人开展境外资产托管业务的，应当对境外资产托管人进行尽职调查，制定遴选标准与程序，健全相关的业务风险管理和应急处理制度，加强对境外资产托管人的监督与约束。

第三十三条 基金托管人在法定托管职责之外依法开展基金服务外包等增值业务的，应当设立专门的团队与业务系统，与原有基金托管业务团队之间建立必要的业务隔离，有效防范潜在的利益冲突。

第五章 监督管理与法律责任

第三十四条 商业银行作为托管人的，中国证监会和中国银保监会依法通过非现场监管和现场检查等方式，对商业银行开展基金托管业务实施日常监管。商业银行开展基金托管业务违反法律法规和相关规定的，中国证监会和中国银保监会可依照相关法律法规采取监管措施。中国证监会和中国银保监会对商业银行开展基金托管业务加强信息共享和监管协作。

第三十五条 申请人在申请基金托管资格时，隐瞒有关情况或者提供虚假申请材料的，中国证监会不予受理或者不予核准，并给予警告；申请人在3年内不得再次申请基金托管资格。

申请人以欺骗、贿赂等不正当手段取得基金托管资格的，中国证监会可商中国银保监会取消基金托管资格，给予警告、罚款；中国银保监会可以区别不同情形，责令申请人对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予纪律处分，或者对其给予警告、罚款，或者禁止其一定期限直至终身从事银行业工作；申请人在3年内不得再次申请基金托管资格；涉嫌犯罪的依法

移送司法机关，追究刑事责任。

第三十六条 未取得基金托管资格擅自从事基金托管业务的，责令停止，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下罚款；没有违法所得或者违法所得不足100万元的，并处10万元以上100万元以下罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处3万元以上30万元以下罚款。

第三十七条 基金托管人应当根据中国证监会的要求，履行下列信息报送义务：

- （一）基金投资运作监督报告；
- （二）基金托管业务运营情况报告；
- （三）基金托管业务内部控制年度评估报告；
- （四）中国证监会根据审慎监管原则要求报送的其他材料。

第三十八条 当基金托管人发生下列情形之一的，应当自发生之日起5日内向中国证监会报告：

- （一）基金托管部门的设置发生重大变更；
- （二）托管人或者其基金托管部门的名称、住所发生变更；
- （三）基金托管部门的高级管理人员发生变更；
- （四）托管人及基金托管部门的高级管理人员受到刑事、行政处罚，或者被监管机构、司法机关调查；
- （五）涉及托管业务的重大诉讼或者仲裁；
- （六）与基金托管业务相关的其他重大事项。

第三十九条 中国证监会可以根据日常监管情况，对基金托管人的基金托管部门进行现场检查，并采取下列措施：

- （一）要求提供与检查事项有关的文件、会议记录、报表、凭证和其他资料，查阅、复制与检查事项有关的文件；
- （二）询问相关工作人员，要求其对有关检查事项做出说明；
- （三）检查基金托管业务系统；
- （四）中国证监会规定的其他措施。

中国证监会进行现场检查后，应当向被检查的基金托管人出具检查结论。基金托管人及有关人员应当配合中国证监会进行检查，不得以任何理由拒绝、拖延提供有关材料，或者提供不真实、不准确、不完整的资料。

第四十条 基金托管人及相关人员违反本办法规定，中国证监会及其派出机构可以采取责令改正、监管谈话、出具警示函、责令定期报告、暂不受理与行政许可有关的文件等行政监管措施；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，可以采取监管谈话、出具警示函、责令参加培训、认定为不适当人选等行政监管措施。基金托管人违反本办法规定构成不满足《证券投资基金法》规定的准入条件，或者未能勤勉尽责、履行法定职责时存在重大失误等情形的，依

照《证券投资基金法》第三十九条采取行政监管措施。

第四十一条 对有下列情形之一的基金托管人，中国证监会可商中国银保监会依法取消其基金托管资格，依法给予罚款；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，中国证监会依法给予罚款，可以并处暂停或者撤销基金从业资格，中国银保监会可以并处禁止一定期限直至终身从事银行业工作：

- （一）未能在规定时间内通过整改验收的；
- （二）违反法律法规，情节严重的；
- （三）法律法规规定的其他情形。

第六章 附 则

第四十二条 本办法适用于境内商业银行及依法设立的其他金融机构。

香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的银行在内地设立的分行，参照适用本办法。

第四十三条 本办法自公布之日起施行。2013 年公布的《证券投资基金托管业务管理办法》（证监会令第 92 号）、《非银行金融机构开展证券投资基金托管业务暂行规定》（证监会公告〔2013〕15 号）同时废止。

《证券投资基金托管业务管理办法》起草说明

按照国家金融业对外开放的统一安排，落实中美第一阶段经贸协议，支持外国银行在华分行申请证券投资基金（以下简称基金）托管业务资格，对《证券投资基金托管业务管理办法》（以下简称《托管办法》）进行了修订，现重新发布。修订主要内容如下：

一、落实中美经贸协议，允许符合条件的外国银行在华分行申请基金托管资格

（一）取消基金托管银行必须为法人的限制

删除《托管办法》附则条文“本办法适用境内法人商业银行及境内依法设立的其他金融机构”中“法人”的表述；允许外国银行在华分行净资产等财务指标按照境外总行计算。

（二）引进优质外国银行

明确境外总行应当具有完善的内部控制机制，具备良好的国际声誉和经营业绩，近 3 年基金托管业务规模、收入、利润、市场占有率等指标居于国际前列，近 3 年长期信用均保持高水平；所在国家或者地区具有完善的证券法律和监管制度，相关金融监管机构已与中国证监会或者中国证监会认可的机构签定证券监管合作谅解备忘录，并保持着有效的监管合作关系。

（三）强化配套风险管控机制

明确外国银行分行的民事责任由总行承担，并在基金合同、招募说明书、托管协议等法律文件中约定总行履行的各项义务；要求外国银行总行根据分行托管规模，建立相应的流动性支持机制。

二、完善监管安排，防范基金托管业务风险

（一）完善基金托管人净资产准入标准

为有效保证申请人抗风险能力，在现行规则对基金托管人20亿元净资产和结算参与人400亿元净资产要求的基础上，将托管和结算分开，将基金托管人净资产要求调整为200亿元。

（二）强化监管要求与责任追究

结合近年来监管实践，强化托管人风险管理要求：一是加强对基金托管业务集中统一管理，不得以承包、转委托等方式开展基金托管业务。二是强化持续合规要求等。三是丰富行政监管措施种类，明确基金托管人及相关人员违反本办法规定的，中国证监会及其派出机构可以采取责令改正、监管谈话、出具警示函、责令定期报告、暂不受理与行政许可有关的文件等行政监管措施。

三、进一步落实“放管服”改革要求，简化申请材料优化审批程序

简化申请材料并优化审批程序，删除审核环节对申请人筹建情况的现场检查安排，改为“先批后筹”。

四、统一商业银行与其他金融机构准入标准与监管要求

将《非银行金融机构开展证券投资基金托管业务暂行规定》（证监会公告〔2013〕15号）整合并入《托管办法》，商业银行及其他金融机构从事托管业务统一适用，同时废止《非银行金融机构开展证券投资基金托管业务暂行规定》。

外商投资证券公司管理办法(2020 修正)

（2020年3月20日 中国证券监督管理委员会令第140号，中国证券监督管理委员会令第166号修正）

发布部门：中国证券监督管理委员会

发文字号：中国证券监督管理委员会令第140号，中国证券监督管理委员会令第166号修正

发布日期：2020.03.20

实施日期：2020.03.20

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外商投资证券公司管理办法

(2018 年 4 月 28 日证监会令第 140 号 根据 2020 年 3 月 20 日中国证券监督管理委员会《关于修改部分证券期货规章的决定》修正)

第一条 为了适应证券市场对外开放的需要，加强和完善对外商投资证券公司的监督管理，明确外商投资证券公司的设立条件和程序，根据《中华人民共和国公司法》（以下简称公司法）和《中华人民共和国证券法》（以下简称证券法）有关规定，制定本办法。

第二条 本办法所称外商投资证券公司是指：

- (一) 境外股东与境内股东依法共同出资设立的证券公司；
- (二) 境外投资者依法受让、认购内资证券公司股权，内资证券公司依法变更的证券公司；
- (三) 内资证券公司股东的实际控制人变更为境外投资者，内资证券公司依法变更的证券公司。

第三条 中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）负责对外商投资证券公司的审批和监督管理。

第四条 外商投资证券公司的名称、组织形式、注册资本、业务范围、组织机构的设立及职责以及股东、董事、监事、高级管理人员等，应当符合公司法、证券法等法律、法规和中国证监会的有关规定。

第五条 设立外商投资证券公司除应当符合公司法、证券法、《证券公司监督管理条例》和经国务院批准的中国证监会规定的证券公司设立条件外，还应当符合下列条件：

- (一) 境外股东具备本办法规定的资格条件，其出资比例、出资方式符合本办法的规定；
- (二) 初始业务范围与控股股东或者第一大股东的经营证券业务经验相匹配；
- (三) 中国证监会规定的其他审慎性条件。

第六条 外商投资证券公司的境外股东，应当具备下列条件：

(一) 所在国家或者地区具有完善的证券法律和监管制度，相关金融监管机构已与中国证监会或者中国证监会认可的机构签定证券监管合作谅解备忘录，并保持着有效的监管合作关系；

(二) 为在所在国家或者地区合法成立的金融机构，近 3 年各项财务指标符合所在国家或者地区法律的规定和监管机构的要求；

(三) 持续经营证券业务 5 年以上，近 3 年未受到所在国家或者地区监管机构或者行政、

司法机关的重大处罚，无因涉嫌重大违法违规正受到有关机关调查的情形；

（四）具有完善的内部控制制度；

（五）具有良好的国际声誉和经营业绩，近3年业务规模、收入、利润居于国际前列，近3年长期信用均保持在高水平；

（六）中国证监会规定的其他审慎性条件。

第七条 境外股东应当以自由兑换货币出资。

境外股东累计持有的（包括直接持有和间接控制）外商投资证券公司股权比例，应当符合国家关于证券业对外开放的安排。

第八条 申请设立外商投资证券公司，应当由全体股东共同指定的代表或者委托的代理人向中国证监会提交下列文件：

（一）境内外股东的法定代表人或者授权代表共同签署的申请表；

（二）关于设立外商投资证券公司的合同及章程草案；

（三）外商投资证券公司拟任董事长、总经理、合规负责人简历；

（四）股东的营业执照或者注册证书、证券业务资格证书复印件；

（五）申请前3年境内外股东经审计的财务报表；

（六）境外股东所在国家或者地区相关监管机构或者中国证监会认可的境外机构出具的关于该境外股东是否具备本办法第六条第（二）项、第（三）项规定的条件的说明函；

（七）境外股东具有良好的国际声誉和经营业绩，近3年业务规模、收入、利润居于国际前列以及近3年长期信用情况的证明文件；

（八）由中国境内律师事务所出具的法律意见书；

（九）中国证监会要求的其他文件。

第九条 中国证监会依照有关法律、行政法规和本办法对第八条规定的申请文件进行审查，并在规定期限内作出是否批准的决定，书面通知申请人。不予批准的，书面说明理由。

第十条 股东应当自中国证监会的批准文件签发之日起6个月内足额缴付出资或者提供约定的合作条件，选举董事、监事，聘任高级管理人员，并向公司登记机关申请设立登记，领取营业执照。

第十一条 外商投资证券公司应当自营业执照签发之日起15个工作日内，向中国证监会提交下列文件，申请经营证券业务许可证：

（一）营业执照副本复印件；

（二）公司章程；

（三）由中国境内符合证券法规定的会计师事务所出具的验资报告；

（四）董事、监事、高级管理人员和主要业务人员的名单以及符合规定的说明；

（五）内部控制制度文本；

（六）营业场所和业务设施情况说明书；

(七) 中国证监会要求的其他文件。

第十二条 中国证监会依照有关法律、行政法规和本办法对第十一条规定的申请文件进行审查, 并自接到符合要求的申请文件之日起 15 个工作日内作出决定。对符合规定条件的, 颁发经营证券业务许可证; 对不符合规定条件的, 不予颁发, 并书面说明理由。

第十三条 未取得中国证监会颁发的经营证券业务许可证, 外商投资证券公司不得开业, 不得经营证券业务。

第十四条 内资证券公司申请变更为外商投资证券公司的, 应当具备本办法第五条规定的条件。

收购或者参股内资证券公司的境外股东应当具备本办法第六条规定的条件, 其收购的股权比例或者出资比例应当符合本办法第七条的规定。

内资证券公司股东的实际控制人变更为境外投资者, 应当具备本办法第六条规定的条件, 其间接控制的证券公司股权比例应当符合本办法第七条的规定。不具备条件或者间接控制证券公司股权比例不符合规定的, 应当在 3 个月内完成规范整改。

第十五条 内资证券公司申请变更为外商投资证券公司, 应当向中国证监会提交下列文件:

- (一) 法定代表人签署的申请表;
- (二) 股东(大)会关于变更为外商投资证券公司的决议;
- (三) 公司章程修改草案;
- (四) 股权转让协议或者出资协议(股份认购协议);
- (五) 拟在该证券公司任职的境外投资者委派人员的名单、简历以及符合规定的说明;
- (六) 境外股东的营业执照或者注册证书、相关业务资格证书复印件;
- (七) 申请前 3 年境外股东经审计的财务报表;
- (八) 境外股东所在国家或者地区相关监管机构或者中国证监会认可的境外机构出具的关于该境外股东是否具备本办法第六条第(二)项、第(三)项规定条件的说明函;
- (九) 境外股东具有良好的国际声誉和经营业绩, 近 3 年业务规模、收入、利润居于国际前列以及近 3 年长期信用情况的证明文件;
- (十) 由中国境内律师事务所出具的法律意见书;
- (十一) 中国证监会要求的其他文件。

第十六条 中国证监会依照有关法律、行政法规和本办法对第十五条规定的申请文件进行审查, 并在规定期限内作出是否批准的决定, 书面通知申请人。不予批准的, 书面说明理由。

第十七条 获准变更的证券公司, 应当自中国证监会的批准文件签发之日起 6 个月内, 办理股权转让或者增资事宜, 向公司登记机关申请变更登记, 换领营业执照。

第十八条 获准变更的证券公司应当自变更登记之日起 15 个工作日内, 向中国证监会提交下列文件, 申请换发经营证券业务许可证:

- (一) 营业执照副本复印件;
- (二) 外商投资证券公司章程;

- （三）公司原有经营证券业务许可证及其副本；
- （四）由中国境内符合证券法规定的会计师事务所出具的验资报告；
- （五）中国证监会要求的其他文件。

第十九条 中国证监会依照有关法律、行政法规和本办法对第十八条规定的申请文件进行审查，并自接到符合要求的申请文件之日起 15 个工作日内作出决定。对符合规定条件的，换发经营证券业务许可证；对不符合规定条件的，不予换发，并书面说明理由。

第二十条 外商投资证券公司合并或者外商投资证券公司与内资证券公司合并后新设或者存续的证券公司，应当具备本办法规定的外商投资证券公司的设立条件；其境外股东持股比例应当符合本办法的规定。

外商投资证券公司分立后设立的证券公司，股东中有境外股东的，其境外股东持股比例应当符合本办法的规定。

第二十一条 境外投资者可以依法通过证券交易所的证券交易持有上市内资证券公司股份，或者与上市内资证券公司建立战略合作关系并经中国证监会批准持有上市内资证券公司股份。

境外投资者依法通过证券交易所的证券交易持有或者通过协议、其他安排与他人共同持有上市内资证券公司 5% 以上股份的，应当符合本办法第六条规定的条件，并遵守证券法和中国证监会关于上市公司收购和证券公司变更审批的有关规定。

第二十二条 按照本办法规定提交中国证监会的申请文件及报送中国证监会的资料，必须使用中文。境外股东及其所在国家或者地区相关监管机构或者中国证监会认可的境外机构出具的文件、资料使用外文的，应当附有与原文内容一致的中文译本。

申请人提交的文件及报送的材料，不能充分说明申请人的状况的，中国证监会可以要求申请人作出补充说明。

第二十三条 外商投资证券公司涉及国家安全审查的，按照国家有关规定办理。

第二十四条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者投资证券公司的，参照适用本办法。国家另有规定的，从其规定。

第二十五条 外商投资证券公司的设立、变更、终止、业务活动及监督管理事项，本办法未作规定的，适用中国证监会的其他有关规定。

第二十六条 本办法自公布之日起施行。《外资参股证券公司设立规则》同时废止。

证券投资基金管理公司管理办法(2020 修正)

（2020 年 3 月 20 日 中国证券监督管理委员会令第 84 号，中国证券监督管理委员会令第 166 号修正）

发布部门：中国证券监督管理委员会

发文字号：中国证券监督管理委员会令第 84 号，中国证券监督管理委员会令第 166 号修正

发布日期：2020.03.20

实施日期：2020.03.20

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

证券投资基金管理公司管理办法

(2012 年 6 月 19 日中国证券监督管理委员会第 19 次主席办公会议审议通过，根据 2020 年 3 月 20 日中国证券监督管理委员会《关于修改部分证券期货规章的决定》修正)

第一章 总则

第一条 为了加强对证券投资基金管理公司的监督管理，规范证券投资基金管理公司的行为，保护基金份额持有人及相关当事人的合法权益，根据《证券投资基金法》、《公司法》和其他有关法律、行政法规，制定本办法。

第二条 本办法所称证券投资基金管理公司（以下简称基金管理公司），是指经中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）批准，在中华人民共和国境内设立，从事证券投资基金管理业务和中国证监会许可的其他业务的企业法人。

第三条 基金管理公司应当遵守法律、行政法规、中国证监会的规定和中国证券投资基金业协会的自律规则，恪守诚信，审慎勤勉，忠实尽责，为基金份额持有人的利益管理和运用基金财产。

第四条 中国证监会及其派出机构依照《证券投资基金法》、《公司法》等法律、行政法规、中国证监会的规定和审慎监管原则，对基金管理公司及其业务活动实施监督管理。

第五条 中国证券投资基金业协会依据法律、行政法规、中国证监会的规定和自律规则，对基金管理公司及其业务活动进行自律管理。

第二章 基金管理公司的设立

第六条 设立基金管理公司，应当具备下列条件：

- （一）股东符合《证券投资基金法》和本办法的规定；
- （二）有符合《证券投资基金法》、《公司法》以及中国证监会规定的章程；
- （三）注册资本不低于 1 亿元人民币，且股东必须以货币资金实缴，境外股东应当以可自由兑换货币出资；
- （四）有符合法律、行政法规和中国证监会规定的拟任高级管理人员以及从事研究、投

资、估值、营销等业务的人员，拟任高级管理人员、业务人员不少于 15 人，并应当取得基金从业资格；

- （五）有符合要求的营业场所、安全防范设施和与业务有关的其他设施；
- （六）设置了分工合理、职责清晰的组织机构和工作岗位；
- （七）有符合中国证监会规定的监察稽核、风险控制等内部监控制度；
- （八）经国务院批准的中国证监会规定的其他条件。

第七条 申请设立基金管理公司，出资或者持有股份占基金管理公司注册资本的比例（以下简称持股比例）在 5% 以上的股东，应当具备下列条件：

- （一）注册资本、净资产不低于 1 亿元人民币，资产质量良好；
- （二）持续经营 3 个以上完整的会计年度，公司治理健全，内部监控制度完善；
- （三）最近 3 年没有因违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚；
- （四）没有挪用客户资产等损害客户利益的行为；
- （五）没有因违法违规行为正在被监管机构调查，或者正处于整改期间；
- （六）具有良好的社会信誉，最近 3 年在金融监管、税务、工商等行政机关，以及自律管理、商业银行等机构无不良记录。

第八条 基金管理公司的主要股东是指持有基金管理公司股权比例最高且不低于 25% 的股东。

主要股东除应当符合本办法第七条规定的条件外，还应当具备下列条件：

- （一）从事证券经营、证券投资咨询、信托资产管理或者其他金融资产管理业务；
- （二）注册资本不低于 3 亿元人民币；
- （三）具有较好的经营业绩，资产质量良好。

第九条 中外合资基金管理公司中，持股比例最高的境内股东应当具备本办法第八条规定的主要股东的条件，其他持股比例在 5% 以上的境内股东应当具备本办法第七条规定的条件。

中外合资基金管理公司的境外股东应当具备下列条件：

- （一）为依其所在国家或者地区法律设立，合法存续并具有金融资产管理经验的金融机构，财务稳健，资信良好，最近 3 年没有受到监管机构或者司法机关的处罚；
- （二）所在国家或者地区具有完善的证券法律和监管制度，其证券监管机构已与中国证监会或者中国证监会认可的其他机构签订证券监管合作谅解备忘录，并保持着有效的监管合作关系；
- （三）实缴资本不少于 3 亿元人民币的等值可自由兑换货币；
- （四）经国务院批准的中国证监会规定的其他条件。

香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资机构比照适用前款规定。

第十条 基金管理公司股东的持股比例应当符合中国证监会的规定。中外合资基金管理公司外资持股比例或者拥有权益的比例，累计（包括直接持有和间接持有）不得超过我国证券业

对外开放所做的承诺。

第十一条 一家机构或者受同一实际控制人控制的多家机构参股基金管理公司的数量不得超过 2 家，其中控股基金管理公司的数量不得超过 1 家。

第十二条 申请设立基金管理公司，申请人应当按照中国证监会的规定报送设立申请材料。

主要股东应当组织、协调设立基金管理公司的相关事宜，对申请材料的真实性、完整性负主要责任。

第十三条 申请期间申请材料涉及的事项发生重大变化的，申请人应当自变化发生之日起 5 个工作日内向中国证监会提交更新材料；股东发生变动的，应当重新报送申请材料。

第十四条 中国证监会依照《行政许可法》和《证券投资基金法》的规定，受理基金管理公司设立申请，并进行审查，做出决定。

第十五条 中国证监会审查基金管理公司设立申请，可以采取下列方式：

- （一）征求相关机构和部门关于股东条件等方面的意见；
- （二）采取专家评审、核查等方式对申请材料的内容进行审查；
- （三）自受理之日起 5 个月内现场检查基金管理公司设立准备情况。

第十六条 中国证监会批准设立基金管理公司的，申请人应当自收到批准文件之日起 30 日内向工商行政管理机关办理注册登记手续；凭工商行政管理机关核发的《企业法人营业执照》向中国证监会领取《基金管理资格证书》。

中外合资基金管理公司还应当按照法律、行政法规的规定，申领《外商投资企业批准证书》，并开设外汇资本金账户。

基金管理公司应当自工商注册登记手续办理完毕之日起 10 日内，在符合中国证监会规定条件的全国性报刊上将公司成立事项予以公告。

第三章 基金管理公司的变更、解散

第十七条 基金管理公司变更下列重大事项，应当报中国证监会批准：

- （一）变更持股 5%以上的股东；
- （二）变更持股不足 5%但对公司治理有重大影响的股东；
- （三）变更股东的持股比例超过 5%；
- （四）修改公司章程重要条款；
- （五）中国证监会规定的其他重大事项。

第十八条 基金管理公司变更股东、注册资本、股东持股比例后，股东的条件、股东的持股比例、股东参股基金管理公司的数量、注册资本等应当符合中国证监会的规定。

第十九条 基金管理公司的股东处分其股权，应当遵守下列规定：

- （一）股东转让股权应当诚实守信，遵守在认购、受让股权时所做的承诺，不得损害基

金份额持有人的合法权益；

（二）股东转让股权应当遵守《公司法》的规定，不得采取虚报转让价格等不正当手段损害其他股东的合法权益；

（三）股东与受让方应当就转让期间的有关事宜明确约定，确保不损害基金管理公司和基金份额持有人的合法权益，股东及受让方不得通过股权代持、股权托管、信托合同、秘密协议等形式处分其股权；

（四）相关的变更股东事项未经中国证监会批准并履行相关法律程序，转让方应当继续履行股东义务，承担相应责任，受让方不得以任何形式行使股东权利；

（五）法律、行政法规和公司章程的其他规定。

第二十条 基金管理公司增加的注册资本，股东必须以货币资金实缴。

第二十一条 基金管理公司变更重大事项，应当自董事会或者股东（大）会做出决议之日起 60 日内按照中国证监会的规定提出变更申请；涉及股东股权转让的，基金管理公司未按照规定提出申请时，相关股东可以直接提出申请。

第二十二条 中国证监会依照《行政许可法》和《证券投资基金法》的规定，受理基金管理公司变更重大事项的申请，并进行审查，做出决定。

第二十三条 中国证监会可以采取约请相关人员谈话、专家评审、核查等方式，审查基金管理公司变更重大事项的申请。

涉及变更基金管理公司主要股东、合计持股比例超过 50% 以上的股东，或者提名董事人数最多的股东的，中国证监会比照本办法关于基金管理公司设立的规定进行审查。

第二十四条 基金管理公司的重大变更事项涉及变更工商登记的，基金管理公司应当自收到批准文件之日起 30 日内向工商行政管理机关办理变更登记手续。

基金管理公司变更为中外合资的，还应当按照有关规定申领《外商投资企业批准证书》，并开设外汇资本金账户。

第二十五条 基金管理公司高级管理人员的选任或者改任，应当按照法律、行政法规和中国证监会的规定办理。

第二十六条 基金管理公司的重大变更事项涉及《基金管理资格证书》内容变更的，基金管理公司应当向中国证监会换领《基金管理资格证书》。

第二十七条 基金管理公司应当按照法律、行政法规和中国证监会的规定将重大变更事项予以公告。

第二十八条 基金管理公司的解散，应当在中国证监会取消其基金管理资格后进行。

基金管理公司的解散应当按照《公司法》等法律、行政法规的规定办理。

第四章 基金管理公司子公司及分支机构的设立、变更、撤销

第二十九条 基金管理公司可以根据专业化经营管理的需要，设立子公司、分公司或者中国证监会规定的其他形式的分支机构。

子公司可以从事特定客户资产管理、基金销售以及中国证监会许可的其他业务。分公司或者中国证监会规定的其他形式的分支机构，可以从事基金品种开发、基金销售以及基金管理公司授权的其他业务。

基金管理公司应当结合自身实际，合理审慎构建和完善经营管理组织模式，设立子公司、分支机构应当进行充分的评估论证，并履行必要的内部决策程序。

第三十条 基金管理公司子公司应当由基金管理公司控股，从事相关业务应当符合有关法律法规的规定。基金管理公司与子公司及各子公司之间应当建立必要的隔离墙制度，防止可能出现的风险传递和利益冲突。

基金管理公司应当建立有效的监督管理制度，加强对子公司、分支机构的业务、人员、财务等的监督和日常管理，分支机构不得以承包、租赁、托管、合作等方式经营。

基金管理公司可以设立办事处，办事处不得从事经营性活动。

第三十一条 基金管理公司设立子公司、分支机构，应当具备下列条件：

- （一）公司治理健全，内部监控完善，经营稳定，有较强的持续经营能力；
- （二）公司最近 1 年内没有因违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚；
- （三）公司没有因违法违规行为正在被监管机构调查，或者正处于整改期间；
- （四）拟设立的子公司、分支机构有符合规定的名称、办公场所、业务人员、安全防范设施和与业务有关的其他设施；
- （五）拟设立的子公司、分支机构有明确的职责和完善的管理制度；
- （六）中国证监会规定的其他条件。

第三十二条 基金管理公司设立子公司、分支机构，应当自董事会或者股东（大）会做出决议之日起 60 日内，按照中国证监会的规定报送申请材料。

第三十三条 中国证监会依照《行政许可法》和《证券投资基金法》的规定，受理基金管理公司设立子公司、分支机构的申请，并进行审查，做出决定。

中国证监会可以对拟设立的子公司、分支机构进行现场检查。

第三十四条 基金管理公司变更、撤销分支机构，应当自变更、撤销之日起 15 日内向中国证监会和所在地中国证监会派出机构报告。

基金管理公司设立、变更或者撤销办事处，应当自设立、变更或者撤销之日起 15 日内向中国证监会和所在地中国证监会派出机构报告。

第三十五条 基金管理公司设立分支机构，应当自收到批准文件之日起 30 日内向工商行政管理机关办理登记注册手续。

基金管理公司变更、撤销分支机构，应当按照有关规定向工商行政管理机关办理有关手续。

第三十六条 基金管理公司应当按照法律、行政法规和中国证监会的规定将子公司、分支机构的设立、变更或者撤销事项予以公告。

第五章 基金管理公司的治理和经营

第三十七条 基金管理公司应当按照《公司法》等法律、行政法规和中国证监会的规定，建立组织机构健全、职责划分清晰、制衡监督有效、激励约束合理的治理结构，保持公司规范运作，维护基金份额持有人的利益。

公司治理应当遵循基金份额持有人利益优先的基本原则。基金管理公司及其股东和公司员工的利益与基金份额持有人的利益发生冲突时，应当优先保障基金份额持有人的利益。

第三十八条 基金管理公司的股东应当履行法定义务，不得虚假出资、抽逃或者变相抽逃出资。

基金管理公司的股东不得为其他机构或者个人代持基金管理公司的股权，不得委托其他机构或者个人代持股权。基金管理公司的股东及其实际控制人不得以任何形式占有或者转移基金管理公司资产。

基金管理公司的主要股东应当秉承长期投资理念，并书面承诺持有基金管理公司股权不少于3年。

第三十九条 基金管理公司应当明确股东（大）会的职权范围和议事规则。

基金管理公司应当建立与股东之间的业务和客户关键信息隔离制度。基金管理公司的股东及其实际控制人应当通过股东（大）会依法行使权利，不得越过股东（大）会、董事会任免基金管理公司的董事、监事、高级管理人员，或者直接干预基金管理公司的经营管理、基金财产的投资运作；不得在证券承销、证券投资等业务活动中要求基金管理公司为其提供配合，损害基金份额持有人和其他当事人的合法权益。

基金管理公司的单个股东或者有关联关系的股东合计持股比例在50%以上的，上述股东及其控制的机构不得经营公募或者类似公募的证券资产管理业务。

第四十条 基金管理公司的主要股东在公司不能正常经营时，应当召集其他股东及有关当事人，按照有利于保护基金份额持有人利益的原则妥善处理有关事宜。

第四十一条 基金管理公司应当明确董事会的职权范围和议事规则。董事会应当按照法律、行政法规和公司章程的规定，制定公司基本制度，决策有关重大事项，监督、奖惩经营管理人员。董事会会议由董事长召集和主持，董事会和董事长不得越权干预经营管理人员的具体经营活动。

董事会对经营管理人员的考核，应当关注基金长期投资业绩、公司合规和风险控制等维护基金份额持有人利益的情况，不得以短期的基金管理规模、盈利增长等为主要考核标准。

基金管理公司的总经理应当为董事会成员。基金管理公司的单个股东或者有关联关系的

股东合计持股比例在 50%以上的，与上述股东有关联关系的董事不得超过董事会人数的 1/3。

第四十二条 基金管理公司应当建立健全独立董事制度，独立董事人数不得少于 3 人，且不得少于董事会人数的 1/3。

独立董事应当独立于基金管理公司及其股东，以基金份额持有人利益最大化为出发点，勤勉尽责，依法对基金财产和公司运作的重大事项独立作出客观、公正的专业判断。

第四十三条 基金管理公司的董事会审议下列事项，应当经过 2/3 以上的独立董事通过：

- （一）公司及基金投资运作中的重大关联交易；
- （二）公司和基金审计事务，聘请或者更换会计师事务所；
- （三）公司管理的基金的半年度报告和年度报告；
- （四）法律、行政法规和公司章程规定的其他事项。

第四十四条 基金管理公司应当建立健全督察长制度，督察长由董事会聘任，对董事会负责，对公司经营运作的合法合规性进行监察和稽核。

督察长发现公司存在重大风险或者有违法违规行为，应当告知总经理和其他有关高级管理人员，并向董事会、中国证监会和公司所在地中国证监会派出机构报告。

第四十五条 基金管理公司应当加强监事会或者执行监事对公司财务、董事会履行职责的监督作用，维护股东合法利益。

监事会应当包括股东代表和公司职工代表，其中职工代表的比例不得少于监事会人数的 1/2。不设监事会的，执行监事中至少有 1 名职工代表。

监事会和监事会主席、执行监事不得越权干预经营管理人员的具体经营活动。

第四十六条 基金管理公司的总经理负责公司的经营管理。基金管理公司的高级管理人员及其他工作人员应当忠实、勤勉地履行职责，不得为股东、本人或者他人谋取不正当利益。

第四十七条 基金管理公司的董事、监事、高级管理人员、股东及有关各方，在基金管理公司主要股东不能正常经营或者基金管理公司股权转让期间，应当依法履行职责，恪尽职守，做好风险防范的安排，保证公司正常经营，基金份额持有人利益不受损害。

第四十八条 基金管理公司应当坚持稳健经营理念，管理资产规模应当与自身的人员储备、投研和客户服务能力、信息技术系统承受度、风险管理和内部监控水平相匹配，切实维护基金份额持有人的长远利益。

第四十九条 基金管理公司应当按照中国证监会的规定，建立科学合理、控制严密、运行高效的内部监控体系，制定科学完善的内部监控制度，保持经营运作合法、合规，保持公司内部监控健全、有效。

第五十条 基金管理公司应当建立健全由授权、研究、决策、执行和评估等环节构成的投资管理系统，公平对待其管理的不同基金财产和客户资产。

第五十一条 基金管理公司应当建立完善的基金财务核算与基金资产估值系统，严格遵守国家有关规定，及时、准确和完整地反映基金财产的状况。

第五十二条 基金管理公司应当遵守相关法律法规、行业监管要求、行业技术标准，遵循安全性、实用性、可操作性原则，建立与公司发展战略和业务操作相适应的信息技术系统。

第五十三条 基金管理公司应当建立健全人力资源管理制度，规范岗位职责，强化员工培训，建立与公司发展相适应的激励约束机制、基金从业人员与基金份额持有人的利益绑定机制，为公司经营管理和持续发展提供人力资源支持。

第五十四条 基金管理公司应当建立和完善客户服务标准，加强销售管理，规范基金宣传推介，不得有不正当销售或者不正当竞争的行为。

第五十五条 基金管理公司应当保持良好的财务状况，满足公司运营、业务发展和风险防范的需要。

基金管理公司应当建立健全财务管理制度，严格执行国家财经法律法规，相关资金或者资产必须列入符合规定的本单位会计账簿。

第五十六条 基金管理公司按照审慎经营原则和业务发展的需要，可以相应增加注册资本。基金管理公司应当按照规定提取风险准备金。

第五十七条 基金管理公司应当按照中国证监会的规定，管理和运用固有资金。

基金管理公司管理、运用固有资金，应当保持公司的正常运营，不得损害基金份额持有人的合法权益。

第五十八条 基金管理公司应当建立突发事件处理预案制度，对发生严重影响基金份额持有人利益、可能引起系统性风险、严重影响社会稳定的突发事件，按照预案妥善处理。

第五十九条 基金管理公司可以根据自身发展战略的需要，委托资质良好的基金服务机构代为办理基金份额登记、核算、估值以及信息技术系统开发维护等业务，但基金管理公司依法应当承担的责任并不因委托而免除。

委托基金服务机构代为办理部分业务的，基金管理公司应当进行充分的评估论证，履行必要的内部决策程序，审慎确定委托办理业务的范围、内容以及受托基金服务机构，并制定委托办理业务的风险管理和应急处理制度，加强对受托基金服务机构的评价和约束，确保业务信息的保密性和安全性，维护基金份额持有人的合法权益以及公司的商业秘密等。

第六十条 基金管理公司与基金服务机构签署委托协议后 10 日内，应当向中国证监会和所在地中国证监会派出机构报告委托办理业务的范围、内容、受托基金服务机构的基本情况和业务准备情况、主要风险及相应的风险防范措施等。基金管理公司应当在基金招募说明书、基金合同、基金年度报告、基金半年度报告以及基金管理公司年度报告中披露委托办理业务的有关情况。

开展受托业务的基金服务机构应当具有健全的治理结构，经营运作规范，财务状况良好，有与受托办理业务相适应的专业人才队伍、营业场所、安全防范设施和技术设施等，并具有完善的内部控制、风险管理、应急处理制度和业务操作流程等。基金服务机构及其从业人员开展相关受托业务应当恪尽职守、诚实守信、谨慎勤勉，确保受托业务运作安全有效，并保守商业

秘密，不得泄露或者利用受托业务知悉的非公开信息牟利，不得损害基金份额持有人的合法权益。

第六章 监督管理

第六十一条 基金管理公司、基金管理公司的股东申请批准有关事项，隐瞒有关情况或者提供虚假材料的，中国证监会不予受理；已经受理的，不予批准。

第六十二条 中国证监会依照法律、行政法规、中国证监会规定和审慎监管原则对基金管理公司的公司治理、内部监控、经营运作、风险状况，以及相关业务活动进行非现场检查 and 现场检查。

第六十三条 非现场检查主要以审阅基金管理公司报送材料的方式进行。

基金管理公司应当向中国证监会和所在地中国证监会派出机构报送下列材料：

- （一）经符合《证券法》规定的会计师事务所审计的基金管理公司年度报告；
- （二）由符合《证券法》规定的会计师事务所出具的基金管理公司内部监控情况的年度评价报告；
- （三）监察稽核季度报告和年度报告；
- （四）中国证监会根据审慎监管原则要求报送的其他材料。

第六十四条 基金管理公司应当自年度结束之日起 3 个月内报送基金管理公司年度报告和年度评价报告；自季度结束之日起 15 日内报送监察稽核季度报告，自年度结束之日起 30 日内报送监察稽核年度报告。

第六十五条 基金管理公司发生下列情形之一的，应当在 5 日内向中国证监会和所在地中国证监会派出机构报告：

- （一）变更持股 5% 以下的股东；
- （二）变更股东的持股比例不超过 5%；
- （三）变更名称、住所；
- （四）股东同比例增减注册资本；
- （五）修改公司章程一般条款；
- （六）公司及其董事、高级管理人员、基金经理受到刑事、行政处罚；
- （七）公司及其董事、高级管理人员、基金经理被监管机构或者司法机关调查；
- （八）公司财务状况发生重大不利变化；
- （九）因公司过失遭受重大投诉；
- （十）面临重大诉讼；
- （十一）对公司经营产生重大影响的其他事项。

发生前款第（六）项至第（十一）项规定事项的，基金管理公司应当书面通知全体股东。

基金管理公司发生本办法第五十八条规定的突发事件的，应当立即向中国证监会和所在地中国证监会派出机构报告。

第六十六条 基金管理公司股东发生下列情形之一的，应当书面通知公司，并在 5 日内向中国证监会和公司所在地中国证监会派出机构报告：

- （一）名称、住所变更；
- （二）控股股东或者实际控制人变更；
- （三）主要股东连续 3 年亏损；
- （四）所持股权被司法机关采取诉讼保全等措施；
- （五）决定处分其股权；
- （六）发生合并、分立或者进行重大资产、债务重组；
- （七）被监管机构或者司法机关立案调查；
- （八）被采取责令停业整顿、指定托管、接管或者撤销等监管措施或者进入破产清算程序；
- （九）对公司运作产生重大影响的其他事项。

第六十七条 中外合资基金管理公司的境外股东，其注册地或者主要经营活动所在地的主管当局对境外投资有备案要求的，该境外股东在依法取得中国证监会的批准文件后，如向其注册地或者主要经营活动所在地的主管当局提交有关备案材料，应当同时将副本报送中国证监会。

第六十八条 中国证监会可以采取下列措施对基金管理公司进行现场检查，并根据日常监管情况确定现场检查的对象、内容和频率：

- （一）进入基金管理公司及其子公司、分支机构进行检查；
- （二）要求基金管理公司提供与检查事项有关的文件、会议记录、报表、凭证和其他资料；
- （三）询问基金管理公司的工作人员，要求其对有关检查事项做出说明；
- （四）查阅、复制基金管理公司与检查事项有关的文件、资料，对可能被转移、隐匿或者毁损的文件、资料予以封存；
- （五）检查基金管理公司的信息技术系统；
- （六）中国证监会规定的其他措施。

第六十九条 中国证监会对基金管理公司进行现场检查时，检查人员不得少于 2 人，并应当出示合法证件；检查人员少于 2 人或者未出示合法证件的，基金管理公司有权拒绝检查。

中国证监会可以聘请注册会计师、律师等专业人员为检查工作提供专业服务。

第七十条 基金管理公司及有关人员应当配合中国证监会进行检查，不得以任何理由拒绝、拖延提供有关资料，或者提供不真实、不准确、不完整的资料。

第七十一条 中国证监会对基金管理公司进行现场检查后，应当向被检查的基金管理公司出具检查结论。

第七十二条 中国证监会可以根据监管需要，建立基金管理公司风险控制指标监控体系和监管综合评价体系。对于相关风险控制指标、监管综合评价指标不符合规定的，中国证监会可以责令公司限期改正，并可以采取要求公司增加注册资本金、提高风险准备金提取比例、暂停部分或者全部业务等行政监管措施。

第七十三条 违反本办法的规定，有下列情形之一的，中国证监会责令改正，给予警告，并处3万元以下的罚款，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，撤销任职资格或者基金从业资格，并处3万元以下的罚款：

（一）未经批准持有基金管理公司5%以上股权，或者通过提供虚假申请材料等方式成为基金管理公司股东；

（二）委托他人或者接受他人委托持有基金管理公司的股权；

（三）基金管理公司的股东及其实际控制人占有或者转移基金管理公司资产；

（四）基金管理公司的股东及其实际控制人在证券承销、证券投资等业务活动中，强令、指使、接受基金管理公司为其提供配合，损害基金份额持有人和其他当事人的合法权益。

第七十四条 违反本办法的规定，有下列情形之一的，中国证监会责令改正，并对负有责任的股东、实际控制人、董事、监事、高级管理人员以及直接责任人员等可以采取监管谈话、出具警示函、暂停履行职务等行政监管措施：

（一）基金管理公司的股东、实际控制人越过股东（大）会、董事会任免基金管理公司的董事、监事、高级管理人员；

（二）基金管理公司的股东、实际控制人越过股东（大）会、董事会直接干预基金管理公司的经营管理或者基金财产的投资运作；

（三）基金管理公司及其股东、实际控制人未及时履行报告义务；

（四）基金管理公司董事会对经营管理考核不符合规定。

第七十五条 基金管理公司出现下列情形之一的，中国证监会责令其限期整改，整改期间可以暂停受理及审核其基金产品募集申请或者其他业务申请，并对负有责任的董事、监事、高级管理人员以及直接责任人员可以采取监管谈话、出具警示函、暂停履行职务等行政监管措施：

（一）公司治理不健全，严重影响公司的独立性、完整性和统一性；

（二）公司内部控制制度不完善，相关制度不能有效执行，存在重大风险隐患或者发生较大风险事件；

（三）对子公司、分支机构管理松懈，或者选聘的基金服务机构不具备基本的资质条件，存在重大风险隐患或者发生较大风险事件；

（四）发生重大违法违规行为。

基金管理公司逾期未完成整改的，中国证监会可以停止批准其增设子公司或者分支机构；限制分配红利，限制其向负有责任的董事、监事、高级管理人员支付报酬、提供福利；责令其

更换负有责任的董事、监事、高级管理人员或者限制权利。情节特别严重的，中国证监会可以采取指定其他机构托管、接管或者撤销等监管措施，对负有责任的董事、监事、高级管理人员以及直接责任人员给予警告，并处 3 万元以下的罚款。

第七十六条 基金管理公司的净资产低于 4000 万元人民币，或者现金、银行存款、国债等可运用的流动资产低于 2000 万元人民币且低于公司上一会计年度营业支出的，中国证监会可以暂停受理及审核其基金产品募集申请或者其他业务申请，并限期要求改善财务流动性。财务状况持续恶化的，中国证监会责令其进行停业整顿。

被责令停业整顿的，基金管理公司应当在规定的期限内将其管理的基金资产委托给中国证监会认可的基金管理公司进行管理。逾期未按照要求委托管理的，中国证监会可以指定其他机构对其基金管理业务进行托管。

第七十七条 基金服务机构违反本办法的规定，泄露或者利用受托业务知悉的非公开信息牟利，损害基金份额持有人合法权益的，责令改正，给予警告，并处 3 万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处 3 万元以下的罚款。

第七十八条 基金管理公司、基金管理公司的股东及实际控制人、基金服务机构及其直接负责的主管人员和其他直接责任人员违反本办法以及其他相关规定，依法应予行政处罚的，依照有关规定进行行政处罚；涉嫌犯罪的，依法移送司法机关，追究其刑事责任。

第七章 附则

第七十九条 本办法所称中外合资基金管理公司，包括境外股东与境内股东共同出资设立的基金管理公司和境外股东受让、认购境内基金管理公司股权而变更的基金管理公司。

第八十条 基金管理公司设立子公司的具体管理办法，由中国证监会另行规定。

第八十一条 本办法自 2012 年 11 月 1 日起施行。《证券投资基金管理公司管理办法》（证监会令第 22 号）同时废止。

中国证券监督管理委员会关于发布《外国证券类机构驻华代表机构管理办法》的通知

（1999 年 4 月 22 日 证监机构字〔1999〕26 号）

发布部门：中国证券监督管理委员会

发文字号：证监机构字〔1999〕26号

发布日期：1999.04.22

实施日期：1999.04.22

时效性：现行有效（根据国发〔2004〕16号，取消外国证券类机构驻华代表处撤销核准，下发外国证券类机构驻华代表处地址变更核准管理层级至证监会派出机构；根据国发〔2003〕5号，取消外国证券类机构驻华代表处更换或增减代表、副代表、外籍和港澳台工作人员核准，取消外国证券类机构驻华代表处雇用中国公民担任一般工作人员备案，取消外国证券类机构驻华代表处代表、副代表核准；根据国发〔2002〕24号，取消外国证券机构驻华代表处设立初审，取消外国证券机构驻华代表处首席代表、总代表初审，取消外国证券机构驻华代表处展期核准）

效力级别：部门规章

中国证监会关于发布《外国证券类机构驻华代表机构管理办法》的通知

（证监机构字〔1999〕26号）

各证券监管办公室、证券监管特派员办事处：

为了加强外国证券类机构常驻中国代表机构的管理，根据有关法律、法规，我会制定了《外国证券类机构驻华代表机构管理办法》，现予发布施行。

中国证券监督管理委员会
一九九九年四月二十二日

外国证券类机构驻华代表机构管理办法

第一章 总则

第一条 为了加强对外国证券类机构常驻中国的代表机构（以下简称“代表处”）的管理，根据中华人民共和国有关法律、法规，制定本办法。

第二条 本办法所称外国证券类机构，系指在中华人民共和国境外依法设立的投资银行、商人银行、证券公司、基金管理公司等从事证券类业务的金融机构；本办法所称代表处，是指外国证券类机构在中国境内获准设立并从事咨询、联络、市场调查等非经营性活动的派出机构。

第三条 代表处必须遵守中华人民共和国法律、法规、其合法权益受中华人民共和国法律保护。

第四条 中国证券监督管理委员会（以下简称“证监会”）是代表处的审批和监管机关；证监会派出机构对本辖区的代表处进行日常监管。

第二章 申请与设立

第五条 申请设立代表处，应当具备下列条件：

- （一）申请者所在国家或地区有完善的金融监督管理法律、法规；
- （二）申请者是由其所在国或地区金融监管当局批准设立的从事证券类业务的金融机构；
- （三）申请者合法经营、享有良好信誉并在过去 3 年内连续盈利。

第六条 申请设立代表处，申请者应当提交下列文件：

- （一）由董事长或总经理签署的致证监会主席的申请书；
- （二）所在国或地区有关主管当局核发的营业执照（复印件）或合法开业证明；
- （三）公司章程；
- （四）董事会成员或主要合伙人名单；
- （五）最近 3 年的年报；
- （六）由所在国或地区监管当局出具的同意其在中国境内设立代表处的批准书或其他有关文件；
- （七）证监会要求提交的其他文件。

本条所列除第五款外，凡用外文书写的文件，均需附中文译本；其中“营业执照”或“开业证明”必须经所在国或地区认可的公证机构公证，或者经中国驻该国或该地区大使馆或领事馆认证。

第七条 申请者应当将申请文件提交拟设代表处所在地的证监会派出机构，证监会派出机构对其申请文件初审后，报证监会审查批准。

第八条 设立代表处的申请经证监会审查同意后，由证监会发给申请者正式申请表；申请者应自接到正式申请表之日起 2 个月内填交正式申请表，并向证监会提交下列文件：

- （一）拟任首席代表身份证明、学历证明和简历；
- （二）由董事长或总经理签署的委任首席代表的授权书。

本条要求提交的文件，凡用外文书写的，均需附中文译本。

申请者自提交设立代表处申请材料之日起 6 个月未接到正式申请表的，即为不予受理其申请。

第九条 在中国境内已设立 3 个以上（含 3 个）代表处的外国证券类机构，可以申请设立总代表处；总代表处的申请设立程序及管理代表处相同。

第十条 代表处名称应当按下列顺序组成：“外国证券类机构名称”、“所在城市名称”和“代表处”，总代表处名称应当按下列顺序组成：“外国证券类机构名称”、“驻中国总代表处”。

第十一条 代表处主要负责人称“首席代表”，其他负责人称“代表”、“副代表”，总代表处主要负责人称“总代表”，其他负责人称“代表”、“副代表”。

担任代表处的总代表、首席代表应熟悉中国金融管理的法律、法规，品质良好，无不良记录。

担任代表处的总代表应具有从事金融工作 10 年以上，并在最近 5 年内有 2 年以上从事中国业务的经历；担任代表处的首席代表应具有 5 年以上金融工作或相关工作经历；聘请中国公民担任代表处的首席代表、总代表应符合中华人民共和国的有关法律、法规和规章。

第十二条 担任代表处的总代表或首席代表须经代表处所在地证监会派出机构对申请文件初审后，报证监会审批。

担任代表处的代表、副代表由代表处所在地证监会派出机构参照本办法进行审批和管理，并将审批情况报证监会备案。

第十三条 经批准设立的代表处，由证监会颁发批准证书，有效驻在期限为 6 年。代表处应当自证监会批准之日起 30 日内，凭批准证书到工商行政管理机关办理登记注册，到公安、税务部门办理居留手续和税务登记手续。

第三章 监督管理

第十四条 代表处及其工作人员，不得与任何法人或自然人签定可能给代表处或所代表的机构带来收入的协议或契约，也不得从事其他经营性活动。

第十五条 首席代表不得由其总管理机构或地区总部有关部门负责人兼任，也不得在中国境内任何机构兼职；首席代表应当常驻代表处主持日常工作，离境时间超过 1 个月以上，应当指定专人代行其职，并报所在地证监会派出机构备案。

第十六条 代表处应当于每年 2 月底前向所在地证监会派出机构报送上一年度的工作报告，由所在地证监会派出机构转报证监会；工作报告应当按证监会规定的格式用中文填写。

第十七条 设立代表处的外国证券类机构发生下列重大事项，代表处应在其外国证券类机构公告后的一个工作日内向证监会报告，同时抄报所在地证监会派出机构：

- （一）章程、注册资本或注册地址变更；
- （二）机构重组、合并或其主要负责人变动；
- （三）发生严重经营损失；
- （四）因违规行为受到处罚。

第十八条 代表处有下列情况之一的，应当向所在地证监会派出机构提出申请，并由所在地证监会派出机构报证监会批准：

（一）更换首席代表。应当提交由其外国证券类机构董事长或总经理签署的申请书和授权书以及拟任首席代表的身份证明、学历证明和简历。

（二）变更名称。应当提交由其外国证券类机构董事长或总经理签署的申请书。

（三）代表处展期。应当在代表处有效驻在期期满前 2 个月提交由其外国证券类机构董事

长或总经理签署的申请书和由代表处首席代表签署的该代表处近 3 年的工作报告。经审核批准后，代表处展期 6 年。

第十九条 代表处有下列情况之一的，应当报所在地证监会派出机构批准或备案：

（一）更换或增减代表、副代表、外籍和港澳台工作人员。应提交由外国证券类机构主管部门负责人签署的申请书，以及被任命人员的身份证明和简历，由所在地证监会派出机构批准，并报证监会备案。

（二）变更地址。应提交由其首席代表签署的地址迁移申请书，由所在地证监会派出机构批准，并报证监会备案。

（三）雇用中国公民担任一般工作人员，应符合中华人民共和国的有关法律、法规和规章。代表处应提交被雇用中国公民的名单、身份证明和简历，报所在地证监会派出机构备案。

第四章 撤销

第二十条 撤销代表处，应提前向所在地证监会派出机构提交由其外国证券类机构董事长或总经理签署的申请，并由所在地证监会派出机构转报证监会。经证监会批准后，向工商行政管理机关申请注销登记，并到有关部门办理相关手续。

第二十一条 代表处升格为总代表处的，原代表处自行撤销，并向工商行政管理机关申请注销登记。

第二十二条 代表处撤销后，凡设总代表处的，由其总代表处负责未了事宜；未设总代表处的，一切未了事宜由其外国证券类机构承担责任。

第五章 罚则

第二十三条 违反本办法，未经批准擅自设立的代表处，由证监会予以取缔；当事人触犯刑法构成犯罪的，依法追究其刑事责任。

第二十四条 违反本办法第十五条规定，首席代表在其他机构兼职或未经备案擅自离境 1 个月以上的，证监会有权要求其外国证券类机构更换首席代表。

第二十五条 违反本办法第十六条和第十七条规定，未按期报送有关文件的，由证监会责令其限期补报。

第二十六条 违反本办法第二条和第十四条规定从事盈利性活动的，证监会视其情节轻重予以警告、罚款、没收违法所得直至撤销代表处的处罚。

第二十七条 违反本办法第十八条和第十九条规定，未经批准擅自变更有关事项的，由证监会限期补报并处以罚款。

第二十八条 违反本办法第二条、第十四条、第十五条、第十六条、第十七条、第十八条和第

十九条规定，除按本办法及证监会其他有关规定予以处罚外，证监会视其情节轻重，予以警告、罚款直至撤销代表处的处罚。

第六章 附则

第二十九条 香港、澳门和台湾地区的证券类机构及在中国注册的中外合资证券类机构在境内设立代表处，比照本办法执行。

第三十条 境外证券类投资咨询机构及证监会认定的其他机构在境内设立代表处，参照本办法执行。

第三十一条 本办法由证监会负责解释。

第三十二条 本办法自发布之日起施行。

合格境外机构投资者和人民币合格境外机构投资者境内证券期货投资管理办法

(2020年9月25日 中国证券监督管理委员会、中国人民银行、国家外汇管理局令第176号)

发布部门：中国证券监督管理委员会 中国人民银行 国家外汇管理局

发文字号：中国证券监督管理委员会、中国人民银行、国家外汇管理局令第176号

发布日期：2020.09.25

实施日期：2020.11.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

合格境外机构投资者和人民币合格境外机构投资者境内证券期货投资管理办法

第一条 为规范合格境外机构投资者和人民币合格境外机构投资者在境内证券期货市场的投资行为，促进证券期货市场稳定健康发展，根据有关法律、行政法规，制定本办法。

第二条 本办法所称合格境外机构投资者和人民币合格境外机构投资者（以下统称合格境外投资者），是指经中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）批准，使用来自境外的资金进行境内证券期货投资的境外机构投资者，包括境外基金管理公司、商业银行、保险公司、证券公司、期货公司、信托公司、政府投资机构、主权基金、养老基金、慈善基金、捐赠基金、国际组织等中国证监会认可的机构。

鼓励使用来自境外的人民币资金进行境内证券期货投资。

第三条 合格境外投资者应当委托符合要求的境内机构作为托管人托管资产，依法委托境内证券公司、期货公司办理在境内的证券期货交易活动。

第四条 合格境外投资者应当建立并实施有效的内部控制和合规管理制度，确保投资运作、资金管理等行为符合境内法律法规和其他有关规定。

第五条 中国证监会、中国人民银行（以下简称人民银行）依法对合格境外投资者的境内证券期货投资实施监督管理，人民银行、国家外汇管理局（以下简称外汇局）依法对合格境外投资者境内银行账户、资金汇兑等实施监督管理。

合格境外投资者可参与的金融衍生品等交易品种和交易方式，由中国证监会商人民银行、外汇局同意后公布。

第六条 申请合格境外投资者资格，应当具备下列条件：

- （一）财务稳健，资信良好，具备证券期货投资经验；
- （二）境内投资业务主要负责人员符合申请人所在境外国家或者地区有关从业资格的要求（如有）；
- （三）治理结构、内部控制和合规管理制度健全有效，按照规定指定督察员负责对申请人境内投资行为的合法合规性进行监督；
- （四）经营行为规范，近 3 年或者自成立以来未受到监管机构的重大处罚；
- （五）不存在对境内资本市场运行产生重大影响的情形。

第七条 申请人应当通过托管人向中国证监会报送合格境外投资者资格申请文件。

中国证监会自受理申请文件之日起 10 个工作日内，对申请材料进行审核，并作出批准或者不予批准的决定。决定批准的，作出书面批复，并颁发经营证券期货业务许可证（以下简称许可证）；决定不予批准的，书面通知申请人。

第八条 托管人首次开展合格境外投资者资产托管业务的，应当自签订托管协议之日起 5 个工作日内，报中国证监会备案。

第九条 托管人应当履行下列职责：

- （一）安全保管合格境外投资者托管的全部资产；
- （二）办理合格境外投资者的有关交易清算、交收、结汇、售汇、收汇、付汇和人民币资金结算业务；
- （三）监督合格境外投资者的投资运作，发现其投资指令违法、违规的，及时向中国证监会、人民银行和外汇局报告；
- （四）根据中国证监会、人民银行和外汇局的要求，报送合格境外投资者的开销户信息、资金跨境收付信息、境内证券期货投资资产配置情况信息等相关业务报告和报表，并进行国际收支统计申报；
- （五）保存合格境外投资者的资金汇入、汇出、兑换、收汇、付汇和资金往来记录等相关资料，保存期限不少于 20 年；
- （六）中国证监会、人民银行和外汇局根据审慎监管原则规定的其他职责。

第十条 托管人应当持续符合下列要求：

- (一) 有专门的资产托管部门和符合托管业务需要的人员、系统、制度;
- (二) 具有经营外汇业务和人民币业务的资格;
- (三) 未发生影响托管业务的重大违法违规行为;
- (四) 中国证监会、人民银行和外汇局根据审慎监管原则规定的其他要求。

第十一条 托管人应当将其自有资产和受托资产严格分开, 对受托资产实行分账托管。

第十二条 合格境外投资者委托 2 个以上托管人的, 应当指定 1 个主报告人, 负责代其统一办理资格申请、重大事项报告、主体信息登记等事项。合格境外投资者应当在指定主报告人之日起 5 个工作日内, 通过主报告人将所有托管人信息报中国证监会、外汇局备案。

合格境外投资者可以更换托管人。中国证监会、外汇局根据审慎监管原则可以要求合格境外投资者更换托管人。

第十三条 合格境外投资者应当依法申请开立证券期货账户。

合格境外投资者进行证券期货交易, 应当委托具有相应结算资格的机构结算。

第十四条 合格境外投资者的投资本金及在境内的投资收益可以投资于符合规定的金融工具。

合格境外投资者投资银行间债券市场, 参与境内外汇市场业务, 应当根据人民银行、外汇局相关规定办理。

第十五条 合格境外投资者开展境内证券投资, 应当遵守中国证监会规定的证券投资比例限制和国家其他有关规定。

第十六条 合格境外投资者履行信息披露义务时, 应当依法合并计算其拥有的同一公司境内上市或者挂牌股票和境外上市外资股的权益, 并遵守信息披露有关规则。

合格境外投资者应当按照信息披露规则合并披露一致行动人的相关证券投资信息。

第十七条 证券公司、期货公司等机构保存合格境外投资者的委托记录、交易记录等资料的期限应当不少于 20 年。

第十八条 合格境外投资者的境内证券期货投资活动, 应当遵守证券期货交易所、证券登记结算机构、证券期货市场监测监控机构的有关规定。

第十九条 合格境外投资者应当在托管人处开立外汇账户和(或)人民币专用存款账户, 收支范围应当符合人民银行、外汇局的有关规定。

第二十条 合格境外投资者应当按照人民银行、外汇局相关规定汇入本金, 以外汇形式汇入的本金应当是在中国外汇市场可挂牌交易的货币。

合格境外投资者可以按照人民银行、外汇局相关规定汇出资金。

第二十一条 中国证监会、人民银行和外汇局依法可以要求合格境外投资者、托管人、证券公司、期货公司等机构提供合格境外投资者的有关资料, 并进行必要的询问、检查。

第二十二条 合格境外投资者有下列情形之一的, 应当在相关情形发生之日起 5 个工作日内报中国证监会、人民银行和外汇局备案:

- （一）变更托管人；
- （二）控股股东、实际控制人变更；
- （三）涉及重大诉讼及其他重大事件；
- （四）在境外受到重大处罚；
- （五）中国证监会、人民银行和外汇局规定的其他情形。

第二十三条 合格境外投资者有下列情形之一的，应当申请变更或者换领许可证：

- （一）许可证信息发生变更；
- （二）被其他机构吸收合并；
- （三）中国证监会、人民银行和外汇局规定的其他情形。

变更或者换领许可证期间，合格境外投资者可以继续从事证券期货交易，但中国证监会根据审慎监管原则认为需要暂停的除外。

第二十四条 合格境外投资者有下列情形之一的，应当将许可证交还中国证监会，由中国证监会注销其业务许可：

- （一）机构解散、进入破产程序或者由接管人接管；
- （二）申请注销业务许可；
- （三）中国证监会、人民银行和外汇局认定的其他情形。

第二十五条 合格境外投资者有下列情形之一的，中国证监会、人民银行和外汇局可以对其采取责令改正、监管谈话、出具警示函等监管措施；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，可以采取监管谈话、出具警示函、责令定期报告等监管措施：

- （一）未按规定开立账户；
- （二）未按规定开展境内证券期货投资；
- （三）未按规定履行信息披露义务；
- （四）未按规定有效实施内部控制和合规管理制度；
- （五）未按规定变更、换领或者交还许可证；
- （六）未按规定办理资金汇入、汇出、结汇或者收汇、付汇；
- （七）未按规定报送有关报告、材料或者相关内容存在虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏；
- （八）不配合有关检查，拒绝、拖延提供有关资料；
- （九）违反本办法规定的其他行为。

合格境外投资者违反《中华人民共和国证券法》、《期货交易管理条例》、《中华人民共和国外汇管理条例》等法律、行政法规的，按照有关规定实施行政处罚。涉嫌犯罪的，依法将案件移送司法机关追究刑事责任。

第二十六条 合格境外投资者在开展境内证券期货投资过程中发生重大违法违规行为的，中国证监会可以依法采取限制相关证券期货账户交易等措施。

第二十七条 托管人未按照规定进行备案，未履行本办法第九条规定的职责，或者违反本办法第十条等规定的，中国证监会可以对其采取责令改正、监管谈话、出具警示函等监管措施；对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，可以采取监管谈话、出具警示函、责令定期报告等监管措施。违反有关法律、行政法规的，按照有关规定实施行政处罚。涉嫌犯罪的，依法将案件移送司法机关追究刑事责任。

第二十八条 在香港特别行政区、澳门特别行政区设立的机构投资者到内地从事证券期货投资，在台湾地区设立的机构投资者到大陆从事证券期货投资，适用本办法。

第二十九条 本办法自 2020 年 11 月 1 日起施行。2006 年 8 月 24 日中国证监会、人民银行、外汇局公布的《合格境外机构投资者境内证券投资管理暂行办法》和 2013 年 3 月 1 日中国证监会公布的《人民币合格境外机构投资者境内证券投资试点办法》同时废止。

国务院关于管理公开募集基金的基金管理公司有关问题的批复

（2013 年 12 月 10 日 国函〔2013〕132 号）

发布部门：国务院

发文字号：国函〔2013〕132 号

发布日期：2013.12.10

实施日期：2013.12.10

时效性：现行有效（根据国发〔2016〕11 号，不再要求申请人提供变更重大事项法律意见书；审批部门通过完善审核标准程序，严格核查申请人股东会议决议、国有资产管理相关部门相关批复等材料，就重大法律问题内部征求意见等方式加强监管）

效力级别：国务院函

国务院关于管理公开募集基金的基金管理公司有关问题的批复

（国函〔2013〕132 号）

中国证券监督管理委员会：

你会关于贯彻实施修订后的《中华人民共和国证券投资基金法》有关问题的请示收悉。现批复如下：

一、根据《中华人民共和国证券投资基金法》第十三条规定，国务院同意你会对管理公开募集基金的基金管理公司（以下简称基金管理公司）主要股东的条件作如下规定：

（一）主要股东为法人或者其他组织的，净资产不低于 2 亿元人民币；

（二）主要股东为自然人的，个人金融资产不低于 3000 万元人民币，在境内外资产管理行业从业 10 年以上。

二、根据《中华人民共和国证券投资基金法》第十三条规定，国务院同意你会对基金管理公司持有 5% 以上股权的非主要股东的条件作如下规定：

（一）非主要股东为法人或者其他组织的，净资产不低于 5000 万元人民币，资产质量良好，内部监控制度完善；

（二）非主要股东为自然人的，个人金融资产不低于 1000 万元人民币，在境内外资产管理行业从业 5 年以上；

（三）最近 3 年没有因违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚；

（四）没有挪用客户资产等损害客户利益的行为；

（五）没有因违法违规行为正在被监管机构调查，或者正处于整改期间；

（六）具有良好的社会信誉，最近 3 年在税务、工商等行政机关以及金融监管、自律管理、商业银行等机构无不良记录。

三、根据《中华人民共和国证券投资基金法》第十三条规定，国务院同意你会对中外合资基金管理公司境内外股东的条件作如下规定：

（一）出资比例最高的境内股东应当具备基金管理公司主要股东的条件；其他境内股东应当具备基金管理公司非主要股东的条件。

（二）境外股东应当具备下列条件：

1. 依所在国家或者地区法律设立、合法存续并具有金融资产管理经验的金融机构，财务稳健，资信良好，最近 3 年没有受到监管机构或者司法机关的处罚；

2. 所在国家或者地区具有完善的证券法律和监管制度，其证券监管机构已与中国证券监督管理委员会或者中国证券监督管理委员会认可的其他机构签订证券监管合作谅解备忘录，并保持着有效的监管合作关系；

3. 净资产不低于 2 亿元人民币的等值可自由兑换货币；

4. 经国务院批准的中国证券监督管理委员会规定的其他条件。

香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的金融机构在内地投资基金管理公司，比照适用前款规定。

四、根据《中华人民共和国证券投资基金法》第十三条规定，国务院同意你会对不得成为基金管理公司实际控制人的情形作如下规定：

（一）因故意犯罪被判处刑罚，刑罚执行完毕未逾 3 年；

（二）净资产低于实收资本的 50%，或者或有负债达到净资产的 50%；

（三）不能清偿到期债务。

国务院

2013 年 12 月 10 日

（五）其他金融行业

期货交易管理条例(2017 修订)

（2017 年 3 月 1 日 中华人民共和国国务院令 第 489 号公布，中华人民共和国国务院令 第 676 号 第 4 次修订）

发布部门：国务院

发文字号：中华人民共和国国务院令 第 489 号公布，中华人民共和国国务院令 第 676 号 第 4 次修订

发布日期：2017.03.01

实施日期：2017.03.01

时效性：现行有效

效力级别：行政法规

期货交易管理条例

（2007 年 3 月 6 日中华人民共和国国务院令 第 489 号公布 根据 2012 年 10 月 24 日《国务院关于修改〈期货交易管理条例〉的决定》第一次修订 根据 2013 年 7 月 18 日《国务院关于废止和修改部分行政法规的决定》第二次修订 根据 2016 年 2 月 6 日《国务院关于修改部分行政法规的决定》第三次修订 根据 2017 年 3 月 1 日《国务院关于修改和废止部分行政法规的决定》第四次修订）

第一章 总 则

第一条 为了规范期货交易行为，加强对期货交易的监督管理，维护期货市场秩序，防范风险，保护期货交易各方的合法权益和社会公共利益，促进期货市场积极稳妥发展，制定本条例。

第二条 任何单位和个人从事期货交易及其相关活动，应当遵守本条例。

本条例所称期货交易，是指采用公开的集中交易方式或者国务院期货监督管理机构批准的其他方式进行的以期货合约或者期权合约作为交易标的的交易活动。

本条例所称期货合约，是指期货交易场所统一制定的、规定在将来某一特定的时间和地点交割一定数量标的物的标准化合约。期货合约包括商品期货合约和金融期货合约及其他期货合约。

本条例所称期权合约，是指期货交易场所统一制定的、规定买方有权在将来某一时间以特定价格买入或者卖出约定标的物（包括期货合约）的标准化合约。

第三条 从事期货交易活动，应当遵循公开、公平、公正和诚实信用的原则。禁止欺诈、内幕交易和操纵期货交易价格等违法行为。

第四条 期货交易应当在依照本条例第六条第一款规定设立的期货交易所、国务院批准的或者国务院期货监督管理机构批准的其他期货交易场所进行。

禁止在前款规定的期货交易场所之外进行期货交易。

第五条 国务院期货监督管理机构对期货市场实行集中统一的监督管理。

国务院期货监督管理机构派出机构依照本条例的有关规定和国务院期货监督管理机构的授权，履行监督管理职责。

第二章 期货交易所

第六条 设立期货交易所，由国务院期货监督管理机构审批。

未经国务院批准或者国务院期货监督管理机构批准，任何单位或者个人不得设立期货交易所或者以任何形式组织期货交易及其相关活动。

第七条 期货交易所不以营利为目的，按照其章程的规定实行自律管理。期货交易所以其全部财产承担民事责任。期货交易所的负责人由国务院期货监督管理机构任免。

期货交易所的管理办法由国务院期货监督管理机构制定。

第八条 期货交易所会员应当是在中华人民共和国境内登记注册的企业法人或者其他经济组织。

期货交易所可以实行会员分级结算制度。实行会员分级结算制度的期货交易所会员由结算会员和非结算会员组成。

第九条 有《中华人民共和国公司法》第一百四十六条规定的情形或者下列情形之一的，不得担任期货交易所的负责人、财务会计人员：

（一）因违法行为或者违纪行为被解除职务的期货交易所、证券交易所、证券登记结算机构的负责人，或者期货公司、证券公司的董事、监事、高级管理人员，以及国务院期货监督管理机构规定的其他人员，自被解除职务之日起未逾5年；

（二）因违法行为或者违纪行为被撤销资格的律师、注册会计师或者投资咨询机构、财务顾问机构、资信评级机构、资产评估机构、验证机构的专业人员，自被撤销资格之日起未逾5年。

第十条 期货交易所应当依照本条例和国务院期货监督管理机构的规定，建立、健全各项规章制度，加强对交易活动的风险控制和会员以及交易所工作人员的监督管理。期货交易所履行下列职责：

- （一）提供交易的场所、设施和服务；
- （二）设计合约，安排合约上市；
- （三）组织并监督交易、结算和交割；
- （四）为期货交易提供集中履约担保；

(五) 按照章程和交易规则对会员进行监督管理;

(六) 国务院期货监督管理机构规定的其他职责。

期货交易所不得直接或者间接参与期货交易。未经国务院期货监督管理机构审核并报国务院批准,期货交易所不得从事信托投资、股票投资、非自用不动产投资等与其职责无关的业务。

第十一条 期货交易所应当按照国家有关规定建立、健全下列风险管理制度:

(一) 保证金制度;

(二) 当日无负债结算制度;

(三) 涨跌停板制度;

(四) 持仓限额和大户持仓报告制度;

(五) 风险准备金制度;

(六) 国务院期货监督管理机构规定的其他风险管理制度。

实行会员分级结算制度的期货交易所,还应当建立、健全结算担保金制度。

第十二条 当期货市场出现异常情况时,期货交易所可以按照其章程规定的权限和程序,决定采取下列紧急措施,并应当立即报告国务院期货监督管理机构:

(一) 提高保证金;

(二) 调整涨跌停板幅度;

(三) 限制会员或者客户的最大持仓量;

(四) 暂时停止交易;

(五) 采取其他紧急措施。

前款所称异常情况,是指在交易中发生操纵期货交易价格的行为或者发生不可抗拒的突发事件以及国务院期货监督管理机构规定的其他情形。

异常情况消失后,期货交易所应当及时取消紧急措施。

第十三条 期货交易所办理下列事项,应当经国务院期货监督管理机构批准:

(一) 制定或者修改章程、交易规则;

(二) 上市、中止、取消或者恢复交易品种;

(三) 国务院期货监督管理机构规定的其他事项。

国务院期货监督管理机构批准期货交易所上市新的交易品种,应当征求国务院有关部门的意见。

第十四条 期货交易所的所得收益按照国家有关规定管理和使用,但应当首先用于保证期货交易场所、设施的运行和改善。

第三章 期货公司

第十五条 期货公司是依照《中华人民共和国公司法》和本条例规定设立的经营期货业务的金融机构。设立期货公司，应当在公司登记机关登记注册，并经国务院期货监督管理机构批准。

未经国务院期货监督管理机构批准，任何单位或者个人不得设立或者变相设立期货公司，经营期货业务。

第十六条 申请设立期货公司，应当符合《中华人民共和国公司法》的规定，并具备下列条件：

- （一）注册资本最低限额为人民币 3000 万元；
- （二）董事、监事、高级管理人员具备任职条件，从业人员具有期货从业资格；
- （三）有符合法律、行政法规规定的公司章程；
- （四）主要股东以及实际控制人具有持续盈利能力，信誉良好，最近 3 年无重大违法违规记录；
- （五）有合格的经营场所和业务设施；
- （六）有健全的风险管理和内部控制制度；
- （七）国务院期货监督管理机构规定的其他条件。

国务院期货监督管理机构根据审慎监管原则和各项业务的风险程度，可以提高注册资本最低限额。注册资本应当是实缴资本。股东应当以货币或者期货公司经营必需的非货币财产出资，货币出资比例不得低于 85%。

国务院期货监督管理机构应当在受理期货公司设立申请之日起 6 个月内，根据审慎监管原则进行审查，作出批准或者不批准的决定。

未经国务院期货监督管理机构批准，任何单位和个人不得委托或者接受他人委托持有或者管理期货公司的股权。

第十七条 期货公司业务实行许可制度，由国务院期货监督管理机构按照其商品期货、金融期货业务种类颁发许可证。期货公司除申请经营境内期货经纪业务外，还可以申请经营境外期货经纪、期货投资咨询以及国务院期货监督管理机构规定的其他期货业务。

期货公司不得从事与期货业务无关的活动，法律、行政法规或者国务院期货监督管理机构另有规定的除外。

期货公司不得从事或者变相从事期货自营业务。

期货公司不得为其股东、实际控制人或者其他关联人提供融资，不得对外担保。

第十八条 期货公司从事经纪业务，接受客户委托，以自己的名义为客户进行期货交易，交易结果由客户承担。

第十九条 期货公司办理下列事项，应当经国务院期货监督管理机构批准：

- （一）合并、分立、停业、解散或者破产；
- （二）变更业务范围；

- (三) 变更注册资本且调整股权结构;
- (四) 新增持有 5%以上股权的股东或者控股股东发生变化;
- (五) 国务院期货监督管理机构规定的其他事项。

前款第三项、第五项所列事项,国务院期货监督管理机构应当自受理申请之日起 20 日内作出批准或者不批准的决定;前款所列其他事项,国务院期货监督管理机构应当自受理申请之日起 2 个月内作出批准或者不批准的决定。

第二十条 期货公司或者其分支机构有《中华人民共和国行政许可法》第七十条规定的情形或者下列情形之一的,国务院期货监督管理机构应当依法办理期货业务许可证注销手续:

- (一) 营业执照被公司登记机关依法注销;
- (二) 成立后无正当理由超过 3 个月未开始营业,或者开业后无正当理由停业连续 3 个月以上;
- (三) 主动提出注销申请;
- (四) 国务院期货监督管理机构规定的其他情形。

期货公司在注销期货业务许可证前,应当结清相关期货业务,并依法返还客户的保证金和其他资产。期货公司分支机构在注销经营许可证前,应当终止经营活动,妥善处理客户资产。

第二十一条 期货公司应当建立、健全并严格执行业务管理规则、风险管理制度,遵守信息披露制度,保障客户保证金的存管安全,按照期货交易所的规定,向期货交易所报告大户名单、交易情况。

第二十二条 其他期货经营机构从事期货投资咨询业务,应当遵守国务院期货监督管理机构的规定。

第四章 期货交易基本规则

第二十三条 在期货交易所进行期货交易的,应当是期货交易所会员。

符合规定条件的境外机构,可以在期货交易所从事特定品种的期货交易。具体办法由国务院期货监督管理机构制定。

第二十四条 期货公司接受客户委托为其进行期货交易,应当事先向客户出示风险说明书,经客户签字确认后,与客户签订书面合同。期货公司不得未经客户委托或者不按照客户委托内容,擅自进行期货交易。

期货公司不得向客户作获利保证;不得在经纪业务中与客户约定分享利益或者共担风险。

第二十五条 下列单位和个人不得从事期货交易,期货公司不得接受其委托为其进行期货交易:

- (一) 国家机关和事业单位;
- (二) 国务院期货监督管理机构、期货交易所、期货保证金安全存管监控机构和期货业

协会的工作人员；

（三）证券、期货市场禁止进入者；

（四）未能提供开户证明材料的单位和个人；

（五）国务院期货监督管理机构规定不得从事期货交易的其他单位和个人。

第二十六条 客户可以通过书面、电话、互联网或者国务院期货监督管理机构规定的其他方式，向期货公司下达交易指令。客户的交易指令应当明确、全面。

期货公司不得隐瞒重要事项或者使用其他不正当手段诱骗客户发出交易指令。

第二十七条 期货交易所应当及时公布上市品种合约的成交量、成交价、持仓量、最高价与最低价、开盘价与收盘价和其他应当公布的即时行情，并保证即时行情的真实、准确。期货交易所不得发布价格预测信息。

未经期货交易所许可，任何单位和个人不得发布期货交易即时行情。

第二十八条 期货交易应当严格执行保证金制度。期货交易所向会员、期货公司向客户收取的保证金，不得低于国务院期货监督管理机构、期货交易所规定的标准，并应当与自有资金分开，专户存放。

期货交易所向会员收取的保证金，属于会员所有，除用于会员的交易结算外，严禁挪作他用。

期货公司向客户收取的保证金，属于客户所有，除下列可划转的情形外，严禁挪作他用：

（一）依据客户的要求支付可用资金；

（二）为客户交存保证金，支付手续费、税款；

（三）国务院期货监督管理机构规定的其他情形。

第二十九条 期货公司应当为每一个客户单独开立专门账户、设置交易编码，不得混码交易。

第三十条 期货公司经营期货经纪业务又同时经营其他期货业务的，应当严格执行业务分离和资金分离制度，不得混合操作。

第三十一条 期货交易所、期货公司、非期货公司结算会员应当按照国务院期货监督管理机构、财政部门的规定提取、管理和使用风险准备金，不得挪用。

第三十二条 期货交易的收费项目、收费标准和管理办法由国务院有关主管部门统一制定并公布。

第三十三条 期货交易的结算，由期货交易所统一组织进行。

期货交易所实行当日无负债结算制度。期货交易所应当在当日及时将结算结果通知会员。

期货公司根据期货交易所的结算结果对客户进行结算，并应当将结算结果按照与客户约定的方式及时通知客户。客户应当及时查询并妥善处理自己的交易持仓。

第三十四条 期货交易所会员的保证金不足时，应当及时追加保证金或者自行平仓。会员未在期货交易所规定的时间内追加保证金或者自行平仓的，期货交易所应当将该会员的合约强

行平仓，强行平仓的有关费用和发生的损失由该会员承担。

客户保证金不足时，应当及时追加保证金或者自行平仓。客户未在期货公司规定的时间内及时追加保证金或者自行平仓的，期货公司应当将该客户的合约强行平仓，强行平仓的有关费用和发生的损失由该客户承担。

第三十五条 期货交易的交割，由期货交易所统一组织进行。

交割仓库由期货交易所指定。期货交易所不得限制实物交割总量，并应当与交割仓库签订协议，明确双方的权利和义务。交割仓库不得有下列行为：

- （一）出具虚假仓单；
- （二）违反期货交易所业务规则，限制交割商品的入库、出库；
- （三）泄露与期货交易有关的商业秘密；
- （四）违反国家有关规定参与期货交易；
- （五）国务院期货监督管理机构规定的其他行为。

第三十六条 会员在期货交易中违约的，期货交易所先以该会员的保证金承担违约责任；保证金不足的，期货交易所应当以风险准备金和自有资金代为承担违约责任，并由此取得对该会员的相应追偿权。

客户在期货交易中违约的，期货公司先以该客户的保证金承担违约责任；保证金不足的，期货公司应当以风险准备金和自有资金代为承担违约责任，并由此取得对该客户的相应追偿权。

第三十七条 实行会员分级结算制度的期货交易所，应当向结算会员收取结算担保金。期货交易所只对结算会员结算，收取和追收保证金，以结算担保金、风险准备金、自有资金代为承担违约责任，以及采取其他相关措施；对非结算会员的结算、收取和追收保证金、代为承担违约责任，以及采取其他相关措施，由结算会员执行。

第三十八条 期货交易所、期货公司和非期货公司结算会员应当保证期货交易、结算、交割资料的完整和安全。

第三十九条 任何单位或者个人不得编造、传播有关期货交易的虚假信息，不得恶意串通、联手买卖或者以其他方式操纵期货交易价格。

第四十条 任何单位或者个人不得违规使用信贷资金、财政资金进行期货交易。

银行业金融机构从事期货交易融资或者担保业务的资格，由国务院银行业监督管理机构批准。

第四十一条 国有以及国有控股企业进行境内外期货交易，应当遵循套期保值的原则，严格遵守国务院国有资产监督管理机构以及其他有关部门关于企业以国有资产进入期货市场的有关规定。

第四十二条 境外期货项下购汇、结汇以及外汇收支，应当符合国家外汇管理有关规定。

境内单位或者个人从事境外期货交易的办法，由国务院期货监督管理机构会同国务院商务主管部门、国有资产监督管理机构、银行业监督管理机构、外汇管理部门等有关部门制订，

报国务院批准后施行。

第五章 期货业协会

第四十三条 期货业协会是期货业的自律性组织，是社会团体法人。

期货公司以及其他专门从事期货经营的机构应当加入期货业协会，并缴纳会员费。

第四十四条 期货业协会的权力机构为全体会员组成的会员大会。

期货业协会的章程由会员大会制定，并报国务院期货监督管理机构备案。

期货业协会设理事会。理事会成员按照章程的规定选举产生。

第四十五条 期货业协会履行下列职责：

（一）教育和组织会员遵守期货法律法规和政策；

（二）制定会员应当遵守的行业自律性规则，监督、检查会员行为，对违反协会章程和自律性规则的，按照规定给予纪律处分；

（三）负责期货从业人员资格的认定、管理以及撤销工作；

（四）受理客户与期货业务有关的投诉，对会员之间、会员与客户之间发生的纠纷进行调解；

（五）依法维护会员的合法权益，向国务院期货监督管理机构反映会员的建议和要求；

（六）组织期货从业人员的业务培训，开展会员间的业务交流；

（七）组织会员就期货业的发展、运作以及有关内容进行研究；

（八）期货业协会章程规定的其他职责。

期货业协会的业务活动应当接受国务院期货监督管理机构的指导和监督。

第六章 监督管理

第四十六条 国务院期货监督管理机构对期货市场实施监督管理，依法履行下列职责：

（一）制定有关期货市场监督管理的规章、规则，并依法行使审批权；

（二）对品种的上市、交易、结算、交割等期货交易及其相关活动，进行监督管理；

（三）对期货交易所、期货公司及其他期货经营机构、非期货公司结算会员、期货保证金安全存管监控机构、期货保证金存管银行、交割仓库等市场相关参与者的期货业务活动，进行监督管理；

（四）制定期货从业人员的资格标准和管理办法，并监督实施；

（五）监督检查期货交易的信息公开情况；

（六）对期货业协会的活动进行指导和监督；

（七）对违反期货市场监督管理法律、行政法规的行为进行查处；

(八) 开展与期货市场监督管理有关的国际交流、合作活动;

(九) 法律、行政法规规定的其他职责。

第四十七条 国务院期货监督管理机构依法履行职责, 可以采取下列措施:

(一) 对期货交易所、期货公司及其他期货经营机构、非期货公司结算会员、期货保证金安全存管监控机构和交割仓库进行现场检查。

(二) 进入涉嫌违法行为发生场所调查取证。

(三) 询问当事人和与被调查事件有关的单位和个人, 要求其对与被调查事件有关的事项作出说明。

(四) 查阅、复制与被调查事件有关的财产权登记等资料。

(五) 查阅、复制当事人和与被调查事件有关的单位和个人的期货交易记录、财务会计资料以及其他相关文件和资料; 对可能被转移、隐匿或者毁损的文件和资料, 可以予以封存。

(六) 查询与被调查事件有关的单位的保证金账户和银行账户。

(七) 在调查操纵期货交易价格、内幕交易等重大期货违法行为时, 经国务院期货监督管理机构主要负责人批准, 可以限制被调查事件当事人的期货交易, 但限制的时间不得超过 15 个交易日; 案情复杂的, 可以延长至 30 个交易日。

(八) 法律、行政法规规定的其他措施。

第四十八条 期货交易所、期货公司及其他期货经营机构、期货保证金安全存管监控机构, 应当向国务院期货监督管理机构报送财务会计报告、业务资料和其他有关资料。

对期货公司及其他期货经营机构报送的年度报告, 国务院期货监督管理机构应当指定专人进行审核, 并制作审核报告。审核人员应当在审核报告上签字。审核中发现问题的, 国务院期货监督管理机构应当及时采取相应措施。

必要时, 国务院期货监督管理机构可以要求非期货公司结算会员、交割仓库, 以及期货公司股东、实际控制人或者其他关联人报送相关资料。

第四十九条 国务院期货监督管理机构依法履行职责, 进行监督检查或者调查时, 被检查、调查的单位和个人应当配合, 如实提供有关文件和资料, 不得拒绝、阻碍和隐瞒; 其他有关部门和单位应当给予支持和配合。

第五十条 国家根据期货市场发展的需要, 设立期货投资者保障基金。

期货投资者保障基金的筹集、管理和使用的具体办法, 由国务院期货监督管理机构会同国务院财政部门制定。

第五十一条 国务院期货监督管理机构应当建立、健全保证金安全存管监控制度, 设立期货保证金安全存管监控机构。

客户和期货交易所、期货公司及其他期货经营机构、非期货公司结算会员以及期货保证金存管银行, 应当遵守国务院期货监督管理机构有关保证金安全存管监控的规定。

第五十二条 期货保证金安全存管监控机构依照有关规定对保证金安全实施监控, 进行每

日稽核，发现问题应当立即报告国务院期货监督管理机构。国务院期货监督管理机构应当根据不同情况，依照本条例有关规定及时处理。

第五十三条 国务院期货监督管理机构对期货交易所和期货保证金安全存管监控机构的董事、监事、高级管理人员，实行资格管理制度。

第五十四条 国务院期货监督管理机构应当制定期货公司持续性经营规则，对期货公司的净资本与净资产的比例，净资本与境内期货经纪、境外期货经纪等业务规模的比例，流动资产与流动负债的比例等风险监管指标作出规定；对期货公司及其分支机构的经营条件、风险管理、内部控制、保证金存管、关联交易等方面提出要求。

第五十五条 期货公司及其分支机构不符合持续性经营规则或者出现经营风险的，国务院期货监督管理机构可以对期货公司及其董事、监事和高级管理人员采取谈话、提示、记入信用记录等监管措施或者责令期货公司限期整改，并对其整改情况进行检查验收。

期货公司逾期未改正，其行为严重危及期货公司的稳健运行、损害客户合法权益，或者涉嫌严重违法违规正在被国务院期货监督管理机构调查的，国务院期货监督管理机构可以区别情形，对其采取下列措施：

- （一）限制或者暂停部分期货业务；
- （二）停止批准新增业务；
- （三）限制分配红利，限制向董事、监事、高级管理人员支付报酬、提供福利；
- （四）限制转让财产或者在财产上设定其他权利；
- （五）责令更换董事、监事、高级管理人员或者有关业务部门、分支机构的负责人员，或者限制其权利；
- （六）限制期货公司自有资金或者风险准备金的调拨和使用；
- （七）责令控股股东转让股权或者限制有关股东行使股东权利。

对经过整改符合有关法律、行政法规规定以及持续性经营规则要求的期货公司，国务院期货监督管理机构应当自验收完毕之日起3日内解除对其采取的有关措施。

对经过整改仍未达到持续性经营规则要求，严重影响正常经营的期货公司，国务院期货监督管理机构有权撤销其部分或者全部期货业务许可、关闭其分支机构。

第五十六条 期货公司违法经营或者出现重大风险，严重危害期货市场秩序、损害客户利益的，国务院期货监督管理机构可以对该期货公司采取责令停业整顿、指定其他机构托管或者接管等监管措施。经国务院期货监督管理机构批准，可以对该期货公司直接负责的董事、监事、高级管理人员和其他直接责任人员采取以下措施：

- （一）通知出境管理机关依法阻止其出境；
- （二）申请司法机关禁止其转移、转让或者以其他方式处分财产，或者在财产上设定其他权利。

第五十七条 期货公司的股东有虚假出资或者抽逃出资行为的，国务院期货监督管理机构

应当责令其限期改正，并可责令其转让所持期货公司的股权。

在股东按照前款要求改正违法行为、转让所持期货公司的股权前，国务院期货监督管理机构可以限制其股东权利。

第五十八条 当期货市场出现异常情况时，国务院期货监督管理机构可以采取必要的风险处置措施。

第五十九条 期货公司的交易软件、结算软件，应当满足期货公司审慎经营和风险管理以及国务院期货监督管理机构有关保证金安全存管监控规定的要求。期货公司的交易软件、结算软件不符合要求的，国务院期货监督管理机构有权要求期货公司予以改进或者更换。

国务院期货监督管理机构可以要求期货公司的交易软件、结算软件的供应商提供该软件的相关资料，供应商应当予以配合。国务院期货监督管理机构对供应商提供的相关资料负有保密义务。

第六十条 期货公司涉及重大诉讼、仲裁，或者股权被冻结或者用于担保，以及发生其他重大事件时，期货公司及其相关股东、实际控制人应当自该事件发生之日起5日内向国务院期货监督管理机构提交书面报告。

第六十一条 会计师事务所、律师事务所、资产评估机构等中介服务机构向期货交易所和期货公司等市场相关参与者提供相关服务时，应当遵守期货法律、行政法规以及国家有关规定，并按照国务院期货监督管理机构的要求提供相关资料。

第六十二条 国务院期货监督管理机构应当与有关部门建立监督管理的信息共享和协调配合机制。

国务院期货监督管理机构可以和其他国家或者地区的期货监督管理机构建立监督管理合作机制，实施跨境监督管理。

第六十三条 国务院期货监督管理机构、期货交易所、期货保证金安全存管监控机构和期货保证金存管银行等相关单位的工作人员，应当忠于职守，依法办事，公正廉洁，保守国家秘密和有关当事人的商业秘密，不得利用职务便利牟取不正当的利益。

第七章 法律责任

第六十四条 期货交易所、非期货公司结算会员有下列行为之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得：

- （一）违反规定接纳会员的；
- （二）违反规定收取手续费的；
- （三）违反规定使用、分配收益的；
- （四）不按照规定公布即时行情的，或者发布价格预测信息的；
- （五）不按照规定向国务院期货监督管理机构履行报告义务的；

- （六）不按照规定向国务院期货监督管理机构报送有关文件、资料的；
- （七）不按照规定建立、健全结算担保金制度的；
- （八）不按照规定提取、管理和使用风险准备金的；
- （九）违反国务院期货监督管理机构有关保证金安全存管监控规定的；
- （十）限制会员实物交割总量的；
- （十一）任用不具备资格的期货从业人员的；
- （十二）违反国务院期货监督管理机构规定的其他行为。

有前款所列行为之一的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予纪律处分，处1万元以上10万元以下的罚款。

有本条第一款第二项所列行为的，应当责令退还多收取的手续费。

期货保证金安全存管监控机构有本条第一款第五项、第六项、第九项、第十一项、第十二项所列行为的，依照本条第一款、第二款的规定处罚、处分。期货保证金存管银行有本条第一款第九项、第十二项所列行为的，依照本条第一款、第二款的规定处罚、处分。

第六十五条 期货交易所有下列行为之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满10万元的，并处10万元以上50万元以下的罚款；情节严重的，责令停业整顿：

- （一）未经批准，擅自办理本条例第十三条所列事项的；
- （二）允许会员在保证金不足的情况下进行期货交易的；
- （三）直接或者间接参与期货交易，或者违反规定从事与其职责无关的业务；
- （四）违反规定收取保证金，或者挪用保证金的；
- （五）伪造、涂改或者不按照规定保存期货交易、结算、交割资料的；
- （六）未建立或者未执行当日无负债结算、涨跌停板、持仓限额和大户持仓报告制度的；
- （七）拒绝或者妨碍国务院期货监督管理机构监督检查的；
- （八）违反国务院期货监督管理机构规定的其他行为。

有前款所列行为之一的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予纪律处分，处1万元以上10万元以下的罚款。

非期货公司结算会员有本条第一款第二项、第四项至第八项所列行为之一的，依照本条第一款、第二款的规定处罚、处分。

期货保证金安全存管监控机构有本条第一款第三项、第七项、第八项所列行为的，依照本条第一款、第二款的规定处罚、处分。

第六十六条 期货公司有下列行为之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处违法所得1倍以上3倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满10万元的，并处10万元以上30万元以下的罚款；情节严重的，责令停业整顿或者吊销期货业务许可证：

- （一）接受不符合规定条件的单位或者个人委托的；

- (二) 允许客户在保证金不足的情况下进行期货交易的;
- (三) 未经批准,擅自办理本条例第十九条所列事项的;
- (四) 违反规定从事与期货业务无关的活动的;
- (五) 从事或者变相从事期货自营业务的;
- (六) 为其股东、实际控制人或者其他关联人提供融资,或者对外担保的;
- (七) 违反国务院期货监督管理机构有关保证金安全存管监控规定的;
- (八) 不按照规定向国务院期货监督管理机构履行报告义务或者报送有关文件、资料的;
- (九) 交易软件、结算软件不符合期货公司审慎经营和风险管理以及国务院期货监督管理机构有关保证金安全存管监控规定的要求的;
- (十) 不按照规定提取、管理和使用风险准备金的;
- (十一) 伪造、涂改或者不按照规定保存期货交易、结算、交割资料的;
- (十二) 任用不具备资格的期货从业人员的;
- (十三) 伪造、变造、出租、出借、买卖期货业务许可证或者经营许可证的;
- (十四) 进行混码交易的;
- (十五) 拒绝或者妨碍国务院期货监督管理机构监督检查的;
- (十六) 违反国务院期货监督管理机构规定的其他行为。

期货公司有前款所列行为之一的,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告,并处1万元以上5万元以下的罚款;情节严重的,暂停或者撤销期货从业人员资格。

期货公司之外的其他期货经营机构有本条第一款第八项、第十二项、第十三项、第十五项、第十六项所列行为的,依照本条第一款、第二款的规定处罚。

期货公司的股东、实际控制人或者其他关联人未经批准擅自委托他人或者接受他人委托持有或者管理期货公司股权的,拒不配合国务院期货监督管理机构的检查,拒不按照规定履行报告义务、提供有关信息和资料,或者报送、提供的信息和资料有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏的,依照本条第一款、第二款的规定处罚。

第六十七条 期货公司有下列欺诈客户行为之一的,责令改正,给予警告,没收违法所得,并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款;没有违法所得或者违法所得不满10万元的,并处10万元以上50万元以下的罚款;情节严重的,责令停业整顿或者吊销期货业务许可证:

- (一) 向客户作获利保证或者不按照规定向客户出示风险说明书的;
- (二) 在经纪业务中与客户约定分享利益、共担风险的;
- (三) 不按照规定接受客户委托或者不按照客户委托内容擅自进行期货交易的;
- (四) 隐瞒重要事项或者使用其他不正当手段,诱骗客户发出交易指令的;
- (五) 向客户提供虚假成交回报的;
- (六) 未将客户交易指令下达到期货交易所的;
- (七) 挪用客户保证金的;

（八）不按照规定在期货保证金存管银行开立保证金账户，或者违规划转客户保证金的；

（九）国务院期货监督管理机构规定的其他欺诈客户的行为。

期货公司有前款所列行为之一的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处1万元以上10万元以下的罚款；情节严重的，暂停或者撤销期货从业人员资格。

任何单位或者个人编造并且传播有关期货交易的虚假信息，扰乱期货交易市场的，依照本条第一款、第二款的规定处罚。

第六十八条 期货公司及其他期货经营机构、非期货公司结算会员、期货保证金存管银行提供虚假申请文件或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实骗取期货业务许可的，撤销其期货业务许可，没收违法所得。

第六十九条 期货交易内幕信息的知情人或者非法获取期货交易内幕信息的人，在对期货交易价格有重大影响的信息尚未公开前，利用内幕信息从事期货交易，或者向他人泄露内幕信息，使他人利用内幕信息进行期货交易的，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满10万元的，处10万元以上50万元以下的罚款。单位从事内幕交易的，还应当对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处3万元以上30万元以下的罚款。

国务院期货监督管理机构、期货交易所和期货保证金安全存管监控机构的工作人员进行内幕交易的，从重处罚。

第七十条 任何单位或者个人有下列行为之一，操纵期货交易价格的，责令改正，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满20万元的，处20万元以上100万元以下的罚款：

（一）单独或者合谋，集中资金优势、持仓优势或者利用信息优势联合或者连续买卖合约，操纵期货交易价格的；

（二）蓄意串通，按事先约定的时间、价格和方式相互进行期货交易，影响期货交易价格或者期货交易量的；

（三）以自己为交易对象，自买自卖，影响期货交易价格或者期货交易量的；

（四）为影响期货市场行情囤积现货的；

（五）国务院期货监督管理机构规定的其他操纵期货交易价格的行为。

单位有前款所列行为之一的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处1万元以上10万元以下的罚款。

第七十一条 交割仓库有本条例第三十五条第二款所列行为之一的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满10万元的，并处10万元以上50万元以下的罚款；情节严重的，责令期货交易所暂停或者取消其交割仓库资格。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处1万元以上10万元以下的罚款。

第七十二条 国有以及国有控股企业违反本条例和国务院国有资产监督管理机构以及其他有关部门关于企业以国有资产进入期货市场的有关规定进行期货交易，或者单位、个人违规使用信贷资金、财政资金进行期货交易的，给予警告，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满10万元的，并处10万元以上50万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予降级直至开除的纪律处分。

第七十三条 境内单位或者个人违反规定从事境外期货交易的，责令改正，给予警告，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满20万元的，并处20万元以上100万元以下的罚款；情节严重的，暂停其境外期货交易。对单位直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处1万元以上10万元以下的罚款。

第七十四条 非法设立期货交易所或者以其他形式组织期货交易活动的，由所在地县级以上地方人民政府予以取缔，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满20万元的，处20万元以上100万元以下的罚款。对单位直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处1万元以上10万元以下的罚款。

非法设立期货公司及其他期货经营机构，或者擅自从事期货业务的，予以取缔，没收违法所得，并处违法所得1倍以上5倍以下的罚款；没有违法所得或者违法所得不满20万元的，处20万元以上100万元以下的罚款。对单位直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处1万元以上10万元以下的罚款。

第七十五条 期货公司的交易软件、结算软件供应商拒不配合国务院期货监督管理机构调查，或者未按照规定向国务院期货监督管理机构提供相关软件资料，或者提供的软件资料有虚假、重大遗漏的，责令改正，处3万元以上10万元以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处1万元以上5万元以下的罚款。

第七十六条 会计师事务所、律师事务所、资产评估机构等中介服务机构未勤勉尽责，所出具的文件有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏的，责令改正，没收业务收入，暂停或者撤销相关业务许可，并处业务收入1倍以上5倍以下的罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告，并处3万元以上10万元以下的罚款。

第七十七条 任何单位或者个人违反本条例规定，情节严重的，由国务院期货监督管理机构宣布该个人、该单位或者该单位的直接责任人员为期货市场禁止进入者。

第七十八条 国务院期货监督管理机构、期货交易所、期货保证金安全存管监控机构和期货保证金存管银行等相关单位的工作人员，泄露知悉的国家秘密或者会员、客户商业秘密，或者徇私舞弊、玩忽职守、滥用职权、收受贿赂的，依法给予行政处分或者纪律处分。

第七十九条 违反本条例规定，构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第八十条 对本条例规定的违法行为的行政处罚，除本条例已有规定的外，由国务院期货监督管理机构决定；涉及其他有关部门法定职权的，国务院期货监督管理机构应当会同其他有关部门处理；属于其他有关部门法定职权的，国务院期货监督管理机构应当移交其他有关部门

处理。

第八章 附 则

第八十一条 本条例下列用语的含义：

（一）商品期货合约，是指以农产品、工业品、能源和其他商品及其相关指数产品为标的物的期货合约。

（二）金融期货合约，是指以有价证券、利率、汇率等金融产品及其相关指数产品为标的物的期货合约。

（三）保证金，是指期货交易者按照规定交纳的资金或者提交的价值稳定、流动性强的标准仓单、国债等有价证券，用于结算和保证履约。

（四）结算，是指根据期货交易所公布的结算价格对交易双方的交易结果进行的资金清算和划转。

（五）交割，是指合约到期时，按照期货交易所的规则和程序，交易双方通过该合约所载标的物所有权的转移，或者按照规定结算价格进行现金差价结算，了结到期未平仓合约的过程。

（六）平仓，是指期货交易者买入或者卖出与其所持合约的品种、数量和交割月份相同但交易方向相反的合约，了结期货交易的行为。

（七）持仓量，是指期货交易者所持有的未平仓合约的数量。

（八）持仓限额，是指期货交易所对期货交易者的持仓量规定的最高数额。

（九）标准仓单，是指交割仓库开具并经期货交易所认定的标准化提货凭证。

（十）涨跌停板，是指合约在 1 个交易日中的交易价格不得高于或者低于规定的涨跌幅度，超出该涨跌幅度的报价将被视为无效，不能成交。

（十一）内幕信息，是指可能对期货交易价格产生重大影响的尚未公开的信息，包括：国务院期货监督管理机构以及其他相关部门制定的对期货交易价格可能发生重大影响的政策，期货交易所作出的可能对期货交易价格发生重大影响的决定，期货交易所会员、客户的资金和交易动向以及国务院期货监督管理机构认定的对期货交易价格有显著影响的其他重要信息。

（十二）内幕信息的知情人员，是指由于其管理地位、监督地位或者职业地位，或者作为雇员、专业顾问履行职务，能够接触或者获得内幕信息的人员，包括：期货交易所的管理人员以及其他由于任职可获取内幕信息的从业人员，国务院期货监督管理机构和其他有关部门的工作人员以及国务院期货监督管理机构规定的其他人员。

第八十二条 国务院期货监督管理机构可以批准设立期货专门结算机构，专门履行期货交易所的结算以及相关职责，并承担相应法律责任。

第八十三条 境外机构在境内设立、收购或者参股期货经营机构，以及境外期货经营机构在境内设立分支机构（含代表处）的管理办法，由国务院期货监督管理机构会同国务院商务主

管部门、外汇管理部门等有关部门制订，报国务院批准后施行。

第八十四条 在期货交易所之外的国务院期货监督管理机构批准的交易场所进行的期货交易，依照本条例的有关规定执行。

第八十五条 不属于期货交易的商品或者金融产品的其他交易活动，由国家有关部门监督管理，不适用本条例。

第八十六条 本条例自 2007 年 4 月 15 日起施行。1999 年 6 月 2 日国务院发布的《期货交易管理暂行条例》同时废止。

境外证券期货交易所驻华代表机构管理办法

(2019 年 7 月 25 日 中国证券监督管理委员会令第 157 号)

发布部门：中国证券监督管理委员会

发文字号：中国证券监督管理委员会令第 157 号

发布日期：2019.07.25

实施日期：2019.07.25

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

境外证券期货交易所驻华代表机构管理办法

第一章 总则

第一条 为规范境外交易所驻华代表机构的设立及其活动，根据《中华人民共和国证券法》《期货交易管理条例》《外国企业常驻代表机构登记管理条例》等有关法律法规，制定本办法。

第二条 本办法所称境外交易所，包括境外证券交易所、期货交易所、证券期货自动报价或者电子交易系统或者市场，以及中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）认定的其他境外交易所。

本办法所称境外交易所驻华代表机构（以下简称代表处），是指境外交易所在中国境内依法设立并专门从事联络、调研等非营利性活动的常驻代表机构，以及中国证监会认定的其他代表机构。

第三条 中国证监会根据审慎监管的原则，依法对代表处进行监管。中国证监会派出机构在中国证监会授权范围内对本辖区的代表处进行监管。

代表处自愿加入证券、期货行业组织，接受自律管理。

第二章 设立备案

第四条 境外交易所应当在代表处完成登记注册后 5 个工作日内向其所在地中国证监会派出机构提交下列备案材料，并对材料真实、准确与完整负责：

- （一）境外交易所出具的致中国证监会的备案申请书；
- （二）所在国家或者地区有关主管当局核发的、经中国驻该国使（领）馆认证的营业执照或者合法开业证明等复印件；中国缔结或者参加的国际条约另有规定的除外；
- （三）境外交易所章程、管理架构、股权结构图、业务范围、主要业务规则、管理制度、内控机制等说明以及董事会（理事会）成员、管理层人员名单及简介；
- （四）境外交易所提交备案材料之日起过往 3 年的年报；
- （五）境外交易所出具的首席代表授权书；
- （六）就拟任首席代表最近 3 年是否存在重大违法违规行为受到处罚情形的声明；
- （七）拟任首席代表的身份证明、简历、联系方式及家庭住址等信息；
- （八）由拟任首席代表签署的致中国证监会的承诺书；
- （九）代表处登记证复印件；
- （十）代表处基本信息，包括但不限于名称、住所地、办公场所的电话和传真、业务范围、管理制度、内部机构设置及工作人员信息；
- （十一）中国证监会要求提交的其他文件。

本条所列除第（四）项外，凡用外文书写的文件，均需附中文译本。

第五条 备案材料齐备的，代表处所在地中国证监会派出机构应当将备案材料及时报送中国证监会，中国证监会应当在 5 个工作日内对备案代表处的名称、变更、撤销及相关材料等信息予以公示；备案材料不齐备的，代表处所在地中国证监会派出机构应当要求境外交易所补充齐备。

第六条 代表处主要负责人为首席代表。首席代表不得由境外交易所总部或者地区总部人员兼任，也不得在中国境内任何营利性机构任职。首席代表有兼职行为的，境外交易所应当更换首席代表。

第三章 变更与撤销

第七条 代表处变更名称，应当向其所在地中国证监会派出机构提交境外交易所出具的书面报告，说明更名原因，并提交代表处更名后的登记证及中国证监会要求的其他文件。境外交易所因控制股权发生变更、合并、重组、被接管等原因导致代表处更名，境外交易所应当按本

办法第四条要求重新备案。

代表处变更首席代表，应当在市场监督管理部门办理变更登记手续后向其所在地中国证监会派出机构书面报告并提交本办法第四条（五）至（九）项规定的材料。

代表处变更办公场所，自变更之日起5个工作日内，应当向其所在地中国证监会派出机构书面报告新办公场所电话、传真、通信地址。

第八条 代表处撤销，应当在启动撤销工作前20个工作日内向其所在地中国证监会派出机构书面报告，撤销报告应当由境外交易所出具，并在市场监督管理部门办理注销登记后5个工作日内向其所在地中国证监会派出机构书面报告。

代表处撤销后，未了事宜由其境外交易所承担责任。

第四章 监督管理

第九条 代表处及其工作人员不得与法人或者自然人签订可能给代表处或者其境外交易所带来收入的协议或者合同，不得从事或者变相从事任何营利性活动，不得向境内单位或者个人提供交易直接接入服务，不得通过境外交易所会员等机构以任何形式向境内单位或者个人提供交易服务以及其他法律、法规规定的禁止性活动。

第十条 代表处及其工作人员只可面向机构或者企业进行市场介绍。

市场介绍指代表处及其工作人员对机构或者企业举办的培训、会议、座谈等非营利性活动。代表处举办面向机构或者企业的市场介绍，应当在活动结束后5个工作日内将有关情况报送代表处所在地中国证监会派出机构。

代表处及其工作人员进行市场介绍时，不得涉及具体产品；不得介绍开户、交易方式、交易费用等具有交易导向的内容；不得提出或者接受买卖任何证券、期货合约和其他金融产品的要约。

第十一条 代表处应当于每一年度结束之日起4个月内，向其所在地中国证监会派出机构报送上年度中文工作报告，工作报告包括但不限于其交易所上市交易的中国公司、中资会员的情况。

代表处应当在其境外交易所会计年度结束之日起4个月内向其所在地中国证监会派出机构报送其境外交易所上一年度年报。

第十二条 境外交易所下列情形之一的，代表处应当自事件发生之日起10个工作日内，向其所在地中国证监会派出机构提交中文书面报告：

- （一）章程、业务许可、名称、注册资本或者注册地址变更；
- （二）分立、合并或者其他重大并购重组活动；
- （三）董事长（理事长）、总经理、法定代表人或者主要负责人变动；
- （四）经营严重亏损或者财务严重困难；

（五）所在国家或者地区的金融监管当局对其采取调查、处罚、纪律处分或者和解等措施；

（六）对经营有重大影响的其他事项。

第十三条 中国证监会或者其派出机构可以对代表处进行定期或者不定期现场或者非现场检查。

代表处违反本办法，中国证监会或者其派出机构可以对代表处的首席代表和其他直接责任人员采取责令整改、监管谈话、出具警示函等监管措施；情节严重的，中国证监会或者其派出机构可以对代表处的首席代表和其他直接责任人员采取证券期货市场禁入的措施。

第五章 法律责任

第十四条 境外交易所未经省、自治区、直辖市人民政府市场监督管理部门登记而在中国境内设立代表处或者从事代表处活动的，中国证监会派出机构通知当地市场监督管理部门依法予以处理。境外交易所在市场监督管理部门办理代表处登记注册后，未向其代表处所在地中国证监会派出机构备案或者逾期未提交备案材料，由中国证监会或者其派出机构责令改正；逾期不改正的，给予警告并处以 3 万元以下罚款。

第十五条 代表处及其工作人员非法经营证券期货业务的，由中国证监会或者其派出机构按照《中华人民共和国证券法》《期货交易管理条例》等法律、法规进行处罚。

代表处及其工作人员违法从事证券期货业务以外营利性活动的，中国证监会派出机构通知市场监督管理等相关部门依法予以处理。

第十六条 代表处登记注册后，代表处及其工作人员违反本办法规定，有下列行为之一的，由中国证监会或者其派出机构责令改正，给予警告并处以 3 万元以下罚款；情节严重的，由中国证监会取消备案：

（一）提交虚假材料或者采取其他欺诈手段隐瞒真实情况，进行代表处备案的；

（二）未按规定向中国证监会派出机构报送报告、资料或者报送的报告、资料隐瞒真实情况、弄虚作假的；

（三）开展市场介绍未按规定报告的；

（四）拒绝、阻碍中国证监会或者其派出机构检查、监管或者不如实提供文件、资料的；

（五）其他违反法律、法规的行为。

第十七条 中国证监会依据本办法相关规定，将代表处及其工作人员的违法违规失信行为纳入证券期货诚信档案数据库，依据相关规定予以公示，并通报境外监管当局。

第六章 附则

第十八条 本办法自公布之日起施行。香港特别行政区、澳门特别行政区的交易所在内地和台湾地区的交易所在大陆设立代表处，参照本办法办理。原《境外证券交易所驻华代表机构管理办法》（证监会令第44号）同时废止。

自本办法施行起12个月以内，已在境内设立办事机构或者从事代表处活动的境外交易所，应当向中国证监会相关派出机构进行备案。

期货公司监督管理办法(2019)

（2019年6月4日 中国证券监督管理委员会令第155号）

发布部门：中国证券监督管理委员会

发文字号：中国证券监督管理委员会令第155号

发布日期：2019.06.04

实施日期：2019.06.04

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

期货公司监督管理办法

第一章 总 则

第一条 为了规范期货公司经营活动，加强对期货公司监督管理，保护客户合法权益，推进期货市场建设，根据《公司法》和《期货交易管理条例》等法律、行政法规，制定本办法。

第二条 在中华人民共和国境内设立的期货公司，适用本办法。

第三条 期货公司应当遵守法律、行政法规和中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）的规定，审慎经营，防范利益冲突，履行对客户的诚信义务。

第四条 期货公司的股东、实际控制人和其他关联人不得滥用权利，不得占用期货公司资产或者挪用客户资产，不得侵害期货公司、客户的合法权益。

第五条 中国证监会及其派出机构依法对期货公司及其分支机构实行监督管理。

中国期货业协会、期货交易所按照自律规则对期货公司实行自律管理。

期货保证金安全存管监控机构依法对客户保证金安全实施监控。

第二章 设立、变更与业务终止

第六条 申请设立期货公司，除应当符合《期货交易管理条例》第十六条规定的条件外，还应当具备下列条件：

- （一）注册资本不低于人民币 1 亿元；
- （二）具有期货从业人员资格的人员不少于 15 人；
- （三）具备任职条件的高级管理人员不少于 3 人。

第七条 期货公司主要股东为法人或者非法人组织的，应当具备下列条件：

- （一）实收资本和净资产均不低于人民币 1 亿元；
- （二）净资产不低于实收资本的 50%，或有负债低于净资产的 50%，不存在对财务状况产生重大不确定影响的其他风险；
- （三）具备持续盈利能力，持续经营 3 个以上完整的会计年度，最近 3 个会计年度连续盈利；
- （四）出资额不得超过其净资产，且资金来源真实合法，不得以委托资金、负债资金等入股期货公司；
- （五）信誉良好、公司治理规范、组织架构清晰、股权结构透明，主营业务性质与期货公司具有相关性；
- （六）没有较大数额的到期未清偿债务；
- （七）近 3 年未因重大违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚；
- （八）未因涉嫌重大违法违规正在被有权机关立案调查或者采取强制措施；
- （九）近 3 年作为公司（含金融机构）的股东或者实际控制人，未有滥用股东权利、逃避股东义务等不诚信行为；
- （十）不存在中国证监会根据审慎监管原则认定的其他不适合持有期货公司股权的情形。

第八条 期货公司主要股东为自然人的，除应当符合本办法第七条第（四）项、第（六）项至第（十）项规定的条件外，还应当具备下列条件：

- （一）个人金融资产不低于人民币 3000 万元；
- （二）信誉良好，不存在对所投资企业经营失败或重大违法违规行为负有直接责任未逾 3 年的情形。

间接持有期货公司 5% 以上股权的自然人应当符合前款规定。

第九条 期货公司控股股东、第一大股东除应当符合本办法第七条、第八条规定的条件外，还应当具备下列条件：

- （一）净资本不低于人民币 5 亿元；股东不适用净资本或者类似指标的，净资产不低于人民币 10 亿元；

(二) 在技术能力、管理服务、人员培训或营销渠道等方面具有较强优势;

(三) 具备对期货公司持续的资本补充能力,对期货公司可能发生风险导致无法正常经营的情况具有妥善处置的能力;

(四) 中国证监会根据审慎监管原则规定的其他条件。

第十条 非金融企业入股期货公司成为主要股东或者控股股东、第一大股东的,除应当符合本办法第七条、第九条规定的相关条件外,还应当具备下列条件:

(一) 符合国家关于加强非金融企业投资金融机构监管的有关规定和相关指导意见;

(二) 中国证监会根据审慎监管原则规定的其他条件。

第十一条 期货公司主要股东、控股股东、第一大股东为境外股东的,除应当符合本办法第七条、第九条规定的条件外,还应当具备下列条件:

(一) 依其所在国家或者地区法律设立、合法存续的金融机构;

(二) 近3年各项财务指标及监管指标符合所在国家或者地区法律的规定和监管机构的要求;

(三) 所在国家或者地区具有完善的期货法律和监督管理制度,其期货监管机构已与中国证监会签订监管合作备忘录,并保持有效的监管合作关系;

(四) 期货公司外资持股比例或者拥有的权益比例,累计(包括直接持有和间接持有)不得超过我国期货业对外或者对我国香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区开放所作的承诺。

境外股东应当以可自由兑换货币或者合法取得的人民币出资。

(五) 中国证监会根据审慎监管原则规定的其他条件。

第十二条 期货公司有关联关系的股东持股比例合计达到5%的,持股比例最高的股东应当符合本办法第七条、第八条和第十一条规定的条件。

期货公司有关联关系的股东、一致行动人持股比例合计达到成为期货公司控股股东、第一大股东的,持股比例最高的股东应当符合本办法第九条、第十一条规定的条件。涉及的非金融企业股东应当符合本办法第十条、第十一条规定的条件。

第十三条 申请设立期货公司,应当向中国证监会提交下列申请材料:

(一) 申请书;

(二) 发起协议;

(三) 非自然人股东按照其自身决策程序同意出资设立期货公司的决定文件;

(四) 公司章程草案;

(五) 经营计划;

(六) 发起人名单及其最近3年经会计师事务所审计的财务报告或者个人金融资产证明以及不存在对所投资企业经营失败或重大违法违规行为负有直接责任未逾3年的说明;

(七) 拟任用高级管理人员和从业人员名单、简历、相关任职条件证明和相关资格证书;

- （八）拟订的期货业务制度、内部控制制度和风险管理制度文本；
- （九）场地、设备、资金来源证明文件；
- （十）股权结构及股东间关联关系、一致行动人关系的说明；
- （十一）资本补充方案及风险处置预案；
- （十二）律师事务所出具的法律意见书；
- （十三）中国证监会规定的其他申请材料。

期货公司单个境外股东的持股比例或者有关联关系的境外股东合计持股比例达到 5% 以上的，还应当提交下列申请材料：

- （一）境外股东的章程、营业执照或者注册证书和相关业务资格证书复印件；
- （二）境外股东所在国家或者地区的相关监管机构或者中国证监会认可的境外机构出具的关于其符合本办法第七条第（七）项、第（八）项与第十一条第（二）项规定条件的说明函。

存在非金融企业为期货公司主要股东、控股股东、第一大股东情形的，除上述材料外，还需提交国家关于加强非金融企业投资金融机构监管的有关规定和相关指导意见要求的其他材料。

第十四条 外资持有股权的期货公司，应当按照法律、行政法规的规定，向国务院商务主管部门和外汇管理部门申请办理相关手续。

第十五条 按照本办法设立的期货公司，可以依法从事商品期货经纪业务；从事金融期货经纪、境外期货经纪、期货投资咨询的，应当取得相应业务资格。从事资产管理业务的，应当依法登记备案。

期货公司经批准或者备案可以从事中国证监会规定的其他业务。

第十六条 期货公司申请金融期货经纪业务资格，应当具备下列条件：

- （一）申请日前 2 个月风险监管指标持续符合规定标准；
- （二）具有健全的公司治理、风险管理制度和内部控制制度，并有效执行；
- （三）符合中国证监会期货保证金安全存管监控的规定；
- （四）业务设施和技术系统符合相关技术规范且运行状况良好；
- （五）高级管理人员近 2 年内未受到刑事处罚，未因违法违规经营受到行政处罚，无不良信用记录，且不存在因涉嫌违法违规经营正在被有权机关调查的情形；
- （六）不存在被中国证监会及其派出机构采取《期货交易管理条例》第五十五条第二款、第五十六条规定的监管措施的情形；
- （七）不存在因涉嫌违法违规正在被有权机关立案调查的情形；
- （八）近 2 年内未因违法违规行为受过刑事处罚或者行政处罚。但期货公司控股股东或者实际控制人变更，高级管理人员变更比例超过 50%，对出现上述情形负有责任的高级管理人员和业务负责人已不在公司任职，且已整改完成并经期货公司住所地中国证监会派出机构验收合格的，可不受此限制；

(九) 中国证监会根据审慎监管原则规定的其他条件。

第十七条 期货公司申请金融期货经纪业务资格，应当向中国证监会提交下列申请材料：

- (一) 申请书；
- (二) 加盖公司公章的营业执照和业务许可证复印件；
- (三) 股东会或者董事会决议文件；
- (四) 申请日前 2 个月风险监管报表；
- (五) 公司治理、风险管理制度和内部控制制度执行情况报告；
- (六) 业务设施和技术系统运行情况报告，以及信息系统内部审计报告等网络安全相关材料；
- (七) 律师事务所出具的法律意见书；
- (八) 若存在本办法第十六条第（八）项规定情形的，还应提供期货公司住所地中国证监会派出机构出具的整改验收合格意见书；
- (九) 中国证监会规定的其他申请材料。

第十八条 期货公司申请境外期货经纪、期货投资咨询以及经批准或者备案的其他业务的条件，由中国证监会另行规定。

第十九条 期货公司变更股权有下列情形之一的，应当经中国证监会批准：

- (一) 变更控股股东、第一大股东；
- (二) 单个股东的持股比例或者有关联关系的股东合计持股比例增加到 5% 以上，且涉及境外股东的。

除前款规定情形外，期货公司单个股东的持股比例或者有关联关系的股东合计持股比例增加到 5% 以上，应当经期货公司住所地中国证监会派出机构批准。

第二十条 期货公司变更股权有本办法第十九条所列情形的，应当具备下列条件：

- (一) 拟变更的股权不存在被冻结等情形；
- (二) 期货公司与股东之间不存在交叉持股的情形，期货公司不存在为股权受让方提供任何形式财务支持的情形；
- (三) 涉及的股东符合本办法第七条至第十二条规定的条件。

第二十一条 期货公司变更股权，有本办法第十九条所列情形的，应当提交下列相关材料：

- (一) 申请书；
- (二) 关于变更股权的决议文件；
- (三) 股权转让或者变更出资合同，以及有限责任公司其他股东放弃优先购买权的承诺书；
- (四) 所涉及股东的基本情况报告、变更后期货公司股东股权背景情况图以及期货公司关于变更后股东是否存在关联关系、期货公司是否为股权受让方提供任何形式财务支持的情况

说明；

（五）所涉及股东的股东会、董事会或者其他决策机构做出的相关决议；

（六）所涉及股东的最近3年经会计师事务所审计的财务报告或者个人金融资产证明以及不存在对所投资企业经营失败或重大违法违规行为负有直接责任未逾3年的说明；

（七）律师事务所出具的法律意见书；

（八）中国证监会规定的其他材料。

期货公司单个境外股东的持股比例或者有关联关系的境外股东合计持股比例增加到5%以上的，还应当提交本办法第十三条第二款所规定的申请材料。

存在非金融企业为期货公司主要股东、控股股东、第一大股东情形的，除上述材料外，还需提交国家关于加强非金融企业投资金融机构监管的有关规定和相关指导意见要求的其他材料。

期货公司发生本办法第十九条规定情形以外的股权变更，且股权登记管理未在证券登记结算机构实施的，应当自完成工商变更登记手续之日起5个工作日内向公司住所地中国证监会派出机构报备下列书面材料：

（一）变更持有5%以下股权股东情况报告；

（二）股权受让方相关背景材料；

（三）股权背景情况图；

（四）股权变更相关文件；

（五）公司章程、准予变更登记文件、营业执照复印件；

（六）中国证监会规定的其他材料。

第二十二条 期货公司股东应当秉承长期投资理念，依法行使股东权利，履行股东义务，督促期货公司完善治理结构、风险管理与内部控制制度，实现持续、健康发展。

第二十三条 期货公司拟入股股东应当充分了解期货公司股东条件、权利和义务，入股期货公司的程序应当完备合法，不得存在损害期货公司其他股东或者客户的合法权益以及通过隐瞒等方式规避期货公司股东资格审批或者监管的情况。

第二十四条 期货公司股权出让方在股权转让期间，应当支持并配合期货公司董事会、监事会和高级管理人员依法履行职责，不得在股权转让完成前推荐股权受让方相关人员担任期货公司董事、监事、高级管理人员。

期货公司股东出让股权依法应经中国证监会批准的，在批准前，股权出让方应当继续独立行使表决权及其他股东权利，不得以任何形式变相让渡表决权予股权受让方。

第二十五条 期货公司变更法定代表人，拟任法定代表人应当具备任职条件。期货公司应当自完成相关工商变更登记之日起5个工作日内向住所地中国证监会派出机构提交下列备案材料：

（一）备案报告；

- (二) 变更后的营业执照副本复印件；
- (三) 公司决议文件；
- (四) 法定代表人期货从业资格证书、任职条件证明；
- (五) 期货公司原《经营证券期货业务许可证》正、副本原件；
- (六) 中国证监会要求提交的其他文件。

第二十六条 期货公司变更住所或营业场所，应当妥善处理客户资产，拟迁入的住所和拟使用的设施应当符合业务需要，并自完成相关工商变更登记之日起 5 个工作日内向住所地中国证监会派出机构报备。期货公司在中国证监会不同派出机构辖区变更住所的，还应当符合下列条件：

- (一) 符合持续性经营规则；
- (二) 近 2 年未因重大违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚；
- (三) 中国证监会根据审慎监管原则规定的其他条件。

第二十七条 期货公司变更住所或营业场所，应当向拟迁入地中国证监会派出机构提交下列备案材料：

- (一) 备案报告；
- (二) 变更后的营业执照副本复印件；
- (三) 公司决议文件；
- (四) 关于客户资产处理情况，变更后住所和使用的设施符合期货业务需要的说明；
- (五) 变更后住所所有权或者使用权证明；
- (六) 首席风险官出具的公司符合相关条件的意见；
- (七) 期货公司原《经营证券期货业务许可证》正、副本原件；
- (八) 中国证监会要求提交的其他文件。

期货公司在提交备案材料时，应当将备案材料同时抄报拟迁出地中国证监会派出机构。

第二十八条 期货公司设立营业部、分公司等境内分支机构，应当自完成相关工商设立登记之日起 5 个工作日内向公司住所地中国证监会派出机构报备。

期货公司设立境内分支机构，应当具备下列条件：

- (一) 公司治理健全，内部控制制度符合有关规定并有效执行；
- (二) 申请日前 3 个月符合风险监管指标标准；
- (三) 符合有关客户资产保护和期货保证金安全存管监控的规定；
- (四) 未因涉嫌违法违规经营正在被有权机关调查，近 1 年内未因违法违规经营受到行政处罚或者刑事处罚；
- (五) 具有符合业务发展需要的分支机构设立方案和稳定的经营计划；
- (六) 中国证监会根据审慎监管原则规定的其他条件。

第二十九条 期货公司设立境内分支机构，应当向公司住所地中国证监会派出机构提交下

列备案材料：

- （一）备案报告；
- （二）分支机构营业执照副本复印件；
- （三）公司决议文件；
- （四）分支机构负责人任职条件证明；
- （五）分支机构从业人员名册及期货从业资格证书；
- （六）营业场所所有权或者使用权证明；
- （七）首席风险官出具的公司符合相关条件的意见；
- （八）中国证监会要求提交的其他文件。

期货公司在提交备案材料时，应当将备案材料同时抄报拟设立分支机构所在地的中国证监会派出机构。

第三十条 期货公司变更分支机构营业场所的，应当妥善处理客户资产，拟迁入的营业场所和拟使用的设施应当满足业务需要。

本办法所称期货公司变更分支机构营业场所仅限于在中国证监会同一派出机构辖区内变更营业场所。

第三十一条 期货公司终止境内分支机构的，应当先行妥善处理该分支机构客户资产，结清分支机构业务并终止经营活动，并自完成上述工作之日起 5 个工作日内向分支机构所在地中国证监会派出机构提交下列备案材料：

- （一）备案报告；
- （二）公司决议文件；
- （三）关于处理分支机构客户资产、结清期货业务并终止经营活动情况的说明；
- （四）在中国证监会指定报刊上的公告证明；
- （五）首席风险官出具的公司符合相关条件的意见；
- （六）期货公司分支机构《经营证券期货业务许可证》正、副本原件；
- （七）中国证监会要求提交的其他文件。

期货公司在提交备案材料时，应当将备案材料同时抄报公司住所地的中国证监会派出机构。

第三十二条 期货公司设立、收购、参股境外经营机构，应当具备下列条件，并应当自公司决议生效之日起 5 个工作日内向中国证监会报备：

- （一）申请日前 6 个月符合风险监管指标标准；
- （二）最近一次期货公司分类监管评级不低于 B 类 BB 级；

（三）近 3 年内未因重大违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚，近 1 年未因治理结构不健全、内部控制不完善等原因被采取监管措施，不存在因涉嫌重大违法违规行为正在被立案调查或者正处于整改期间的情形；

(四) 具有完备的境外机构管理制度，能够有效隔离风险；

(五) 拟设立、收购或者参股机构所在国家或者地区的期货监管机构已与中国证监会签署监管合作备忘录；

(六) 中国证监会根据审慎监管原则规定的其他条件。

第三十三条 期货公司设立、收购、参股境外经营机构，应当自获得境外有关监管机构核准文件之日起5个工作日内向中国证监会提交下列备案材料：

(一) 备案报告；

(二) 境外经营机构的章程；

(三) 境外有关监管机构核准文件；

(四) 中国证监会要求的其他资料。

期货公司变更境外经营机构注册资本或股权以及终止境外经营机构的，应当自获得境外有关监管机构核准文件之日起5个工作日内向中国证监会提交下列备案材料：

(一) 备案报告；

(二) 最近一年经具有证券、期货相关业务资格的会计师事务所审计的境外经营机构的财务报告；

(三) 中国证监会要求的其他资料。

第三十四条 期货公司申请设立、收购或者参股境外经营机构，应当按照外汇管理部门相关规定办理有关手续。

第三十五条 期货公司因遭遇不可抗力等正当事由申请停业的，应当妥善处理客户资产，清退或者转移客户。

期货公司恢复营业的，应当符合期货公司持续性经营规则。停业期限届满后，期货公司未能恢复营业或者不符合持续性经营规则的，中国证监会可以根据《期货交易管理条例》第二十条第一款规定注销其期货业务许可证。

第三十六条 期货公司停业的，应当向中国证监会提交下列申请材料：

(一) 申请书；

(二) 停业决议文件；

(三) 关于处理客户资产、处置或者清退客户情况的报告；

(四) 中国证监会规定的其他材料。

第三十七条 期货公司被撤销所有期货业务许可的，应当妥善处理客户资产，结清期货业务；公司继续存续的，应当依法办理名称、营业范围 and 公司章程等工商变更登记，存续公司不得继续以期货公司名义从事业务，其名称中不得有“期货”或者近似字样。

期货公司解散、破产的，应当先行妥善处理客户资产，结清业务。

第三十八条 期货公司设立、变更、停业、解散、破产、被撤销期货业务许可或者其分支机构设立、变更、终止的，期货公司应当在中国证监会指定的媒体上公告。

第三十九条 期货公司及其分支机构的许可证由中国证监会统一印制。许可证正本或者副本遗失或者灭失的，期货公司应当在 30 个工作日内在中国证监会指定的媒体上声明作废，并持登载声明向中国证监会或期货公司分支机构所在地派出机构重新申领。

第三章 公司治理

第四十条 期货公司应当按照明晰职责、强化制衡、加强风险管理的原则，建立并完善公司治理。

第四十一条 期货公司与其股东、实际控制人及其他关联人在业务、人员、资产、财务等方面应当严格分开，独立经营，独立核算。

未依法经期货公司股东会或者董事会决议，期货公司股东、实际控制人不得任免期货公司的董事、监事、高级管理人员，或者非法干预期货公司经营管理活动。

期货公司向股东、实际控制人及其关联人提供服务的，不得降低风险管理要求。

第四十二条 期货公司应当加强关联交易管理，准确识别关联方，严格落实关联交易审批和信息披露制度，及时向公司住所地中国证监会派出机构报告关联交易情况。

期货公司股东、实际控制人和其他关联人应当遵守法律、行政法规和中国证监会关于关联交易的相关规定，不得与期货公司进行不当的关联交易，不得利用其对期货公司经营管理的的影响力获取不当利益。

第四十三条 期货公司控股股东、第一大股东应当每年对自身遵守法律法规及监管规定情况、经营状况、履行对期货公司承诺事项和期货公司章程的情况进行自查自评，每年度结束之日起 4 个月内将评估报告通过期货公司报送期货公司住所地中国证监会派出机构。

第四十四条 期货公司主要股东或者实际控制人出现下列情形之一的，应当主动、准确、完整地在 3 个工作日内通知期货公司：

- （一）所持有的期货公司股权被冻结或者被强制执行；
- （二）质押或解除质押所持有的期货公司股权；
- （三）决定转让所持有的期货公司股权；
- （四）不能正常行使股东权利或者承担股东义务，可能造成期货公司治理的重大缺陷；
- （五）股权变更或者业务范围、经营管理发生重大变化；
- （六）董事长、总经理或者代为履行相应职务的董事、高级管理人员等发生变动；
- （七）因国家法律法规、重大政策调整或者不可抗力等因素，可能对公司经营管理产生重大不利影响；
- （八）涉嫌重大违法违规被有权机关调查或者采取强制措施；
- （九）因重大违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚；
- （十）变更名称；

(十一) 合并、分立或者进行重大资产、债务重组;

(十二) 被采取停业整顿、撤销、接管、托管等监管措施, 或者进入解散、破产、关闭程序;

(十三) 其他可能影响期货公司股权变更或者持续经营的情形。

期货公司主要股东发生前款规定情形的, 期货公司应当自收到通知之日起 3 个工作日内向期货公司住所地中国证监会派出机构报告。

期货公司实际控制人发生第一款第(八)项至第(十二)项所列情形的, 期货公司应当自收到通知之日起 3 个工作日内向中国证监会及住所地派出机构报告。

第四十五条 期货公司有下列情形之一的, 应当立即书面通知全体股东或进行公告, 并向住所地中国证监会派出机构报告:

(一) 公司或者其董事、监事、高级管理人员因涉嫌违法违规被有权机关立案调查或者采取强制措施;

(二) 公司或者其董事、监事、高级管理人员因违法违规行为受到行政处罚或者刑事处罚;

(三) 风险监管指标不符合规定标准;

(四) 客户发生重大透支、穿仓, 可能影响期货公司持续经营;

(五) 发生突发事件, 对期货公司或者客户利益产生或者可能产生重大不利影响;

(六) 其他可能影响期货公司持续经营的情形。

中国证监会及其派出机构对期货公司及其分支机构采取《期货交易管理条例》第五十五条第二款、第四款或者第五十六条规定的监管措施或者作出行政处罚, 期货公司应当书面通知全体股东或进行公告。

第四十六条 期货公司股东会或股东大会应当按照《公司法》和公司章程, 对职权范围内的事项进行审议和表决。股东会或股东大会每年应当至少召开一次会议。期货公司股东应当按照出资比例或者所持股份比例行使表决权。

第四十七条 期货公司应当设立董事会, 并按照《公司法》的规定设立监事会或监事, 切实保障监事会和监事对公司经营情况的知情权。

期货公司可以设立独立董事, 期货公司的独立董事不得在期货公司担任董事会以外的职务, 不得与本期期货公司存在可能妨碍其作出独立、客观判断的关系。

第四十八条 期货公司应当设首席风险官, 对期货公司经营管理行为的合法合规性、风险管理进行监督、检查。

首席风险官发现涉嫌占用、挪用客户保证金等违法违规行为或者可能发生风险的, 应当立即向住所地中国证监会派出机构和公司董事会报告。

期货公司拟解聘首席风险官的, 应当有正当理由, 并向住所地中国证监会派出机构报告。

第四十九条 期货公司的董事长、总经理、首席风险官之间不得存在近亲属关系。

第五十条 期货公司应当合理设置业务部门及其职能，建立岗位责任制度，不相容岗位应当分离。交易、结算、财务业务应当由不同部门和人员分开办理。

期货公司应当设立风险管理部门或者岗位，管理和控制期货公司的经营风险。

期货公司应当设立合规审查部门或者岗位，审查和稽核期货公司经营管理的合法合规性。

第五十一条 期货公司应当建立健全并持续完善覆盖境内外分支机构、子公司及其业务的合规管理、风险管理和内部控制体系，贯穿决策、执行、监督、反馈等各个环节，实现风险管理全覆盖。

第五十二条 期货公司应当对分支机构实行集中统一管理，不得与他人合资、合作经营管理分支机构，不得将分支机构承包、租赁或者委托给他人经营管理。

分支机构经营的业务不得超出期货公司的业务范围，并应当符合中国证监会对相关业务的规定。

期货公司应当按照规定对分支机构实行统一结算、统一风险管理、统一资金调拨、统一财务管理和会计核算。

第五十三条 期货公司设立、收购、参股的境外经营机构发生下列事项的，期货公司应当在 5 个工作日内向公司住所地中国证监会派出机构书面报告：

- （一）注册登记、取得业务资格、设立子公司；
- （二）变更名称、变更业务范围以及修改章程重要条款等；
- （三）取得、变更或者注销交易所、协会等会员资格；
- （四）变更董事长、总经理、合规负责人和风险管理负责人；
- （五）机构或其从业人员受到境外监管机构或交易所的调查、纪律处分或处罚；
- （六）预计发生重大亏损或者遭受超过净资产 10% 的重大损失；
- （七）与期货公司及其关联方发生重大关联交易；
- （八）按规定应当向境外监管机构报告的重大事项；
- （九）中国证监会规定的其他重大事项。

第五十四条 期货公司应当在每月结束之日起 7 个工作日内报送设立、收购的境外经营机构的上一月度主要财务数据及业务情况。

期货公司应当在每会计年度结束之日起 4 个月内报送上一年度境外经营机构经审计的财务报告、审计报告以及年度工作报告，年度工作报告的内容包括但不限于：持牌情况、业务开展情况、财务状况、下属机构以及被境外监管机构采取监管措施或处罚等情况。

第五十五条 期货公司可以按照规定，运用自有资金投资于股票、投资基金、债券等金融类资产，与业务相关的股权以及中国证监会规定的其他业务，但不得从事《期货交易管理条例》禁止的业务。

第四章 业务规则

第一节 一般规定

第五十六条 期货公司应当建立并有效执行风险管理、内部控制、期货保证金存管等业务制度和流程，有效隔离不同业务之间的风险，确保客户资产安全和交易安全。

第五十七条 期货公司应当按照规定实行投资者适当性管理制度，建立执业规范和内部问责机制，了解客户的经济实力、专业知识、投资经历和风险偏好等情况，审慎评估客户的风险承受能力，提供与评估结果相适应的产品或者服务。

期货公司应当向客户全面客观介绍相关法律法规、业务规则、产品或者服务的特征，充分揭示风险，并按照合同的约定，如实向客户提供相关的资料、信息，不得欺诈或者误导客户。

期货公司应充分了解和评估客户风险承受能力，加强对客户的管理。

期货公司应当承担各项产品和服务的投资者教育义务，保障必要费用和人员配备，将投资者教育纳入各业务环节。

第五十八条 期货公司应当在本公司网站、营业场所等公示业务流程。

期货公司应当提供从业人员资格证书等资料供客户查阅，并在本公司网站和营业场所提示客户可以通过中国期货业协会网站查询。

第五十九条 期货公司应当承担投资者投诉处理的首要责任，建立、健全客户投诉处理制度，公开投诉处理流程，妥善处理客户投诉及与客户的纠纷。

第六十条 期货公司应当建立数据备份制度，对交易、结算、财务等数据进行备份管理。

期货公司应当妥善保存客户开户资料、委托记录、交易记录和与内部管理、业务经营有关的各项资料，任何人不得隐匿、伪造、篡改或者毁损，除依法接受调查和检查外，应当为客户保密，不得非法提供他人。客户资料保存期限自账户销户之日起不得少于 20 年。

第二节 期货经纪业务

第六十一条 期货公司不得接受下列单位和个人的委托，为其进行期货交易：

- （一）国家机关和事业单位；
- （二）中国证监会及其派出机构、期货交易所、期货保证金安全存管监控机构、中国期货业协会工作人员及其配偶；
- （三）期货公司工作人员及其配偶；
- （四）证券、期货市场禁止进入者；
- （五）未能提供开户证明材料的单位和个人；
- （六）中国证监会规定的不得从事期货交易的其他单位和个人。

第六十二条 客户应当以自己的名义向期货公司提出开户申请，出具合法有效的单位、个人身份证明或者其他证明材料，如实提供相关信息和材料，承诺资金来源合法，对拟开立的账

户与其他账户存在实际控制关系的，应当在开户时向期货公司披露。期货公司应当及时向期货交易所、期货保证金安全存管监控机构报告。

期货公司应当充分告知客户有关实际控制关系账户管理的规定，对客户实际控制关系账户的申报和变更进行管理。

第六十三条 期货公司应当对客户开户信息和资料进行审核。开户信息和资料不真实、不准确和不完整的，期货公司不得为其办理开户手续。

第六十四条 期货公司在为客户开立期货经纪账户前，应当向客户出示《期货交易风险说明书》，由客户签字确认，并签订期货经纪合同。

《〈期货经纪合同〉指引》和《期货交易风险说明书》由中国期货业协会制定。

第六十五条 客户可以通过书面、电话、计算机、互联网等委托方式下达交易指令。

期货公司应当建立交易指令委托管理制度，并与客户就委托方式和程序进行约定。期货公司应当按照客户委托下达交易指令，不得未经客户委托或者未按客户委托内容，擅自进行期货交易。期货公司从业人员不得私下接受客户委托进行期货交易。

以书面方式下达交易指令的，客户应当填写书面交易指令单；以电话方式下达交易指令的，期货公司应当同步录音；以计算机、互联网等委托方式下达交易指令的，期货公司应当以适当方式保存。以互联网方式下达交易指令的，期货公司应当对互联网交易风险进行特别提示。

第六十六条 期货公司应当进行客户交易指令审核。期货公司应当在传递交易指令前对客户账户资金和持仓进行验证。

期货公司应当按照时间优先的原则传递客户交易指令。

第六十七条 期货公司应当建立健全客户交易行为管理制度，发现客户交易指令涉嫌违法违规或者出现交易异常的，应当及时向期货交易所、期货保证金安全存管监控机构及住所地中国证监会派出机构报告。

第六十八条 期货公司应当在每日结算后为客户提供交易结算报告，并提示客户可以通过期货保证金安全存管监控机构进行查询。客户应当按照期货经纪合同约定方式对交易结算报告内容进行确认。

客户对交易结算报告有异议的，应当在期货经纪合同约定的时间内以书面方式提出，期货公司应当在约定时间内进行核实。客户未在约定时间内提出异议的，视为对交易结算报告内容的确认。

第六十九条 期货公司应当制定并执行错单处理业务规则。

第七十条 期货公司应当按照规定为客户申请、注销交易编码。客户与期货公司的委托关系终止的，应当办理销户手续。期货公司不得将客户未注销的资金账号、交易编码借给他人使用。

第七十一条 期货公司为境外交易者和境外经纪机构提供境内特定品种期货交易、结算服务的，应当遵守法律、行政法规及中国证监会的有关规定。

第七十二条 期货公司可以按照规定委托其他机构或者接受其他机构委托从事中间介绍业务。

第三节 期货投资咨询业务

第七十三条 期货公司可以依法从事期货投资咨询业务，接受客户委托，向客户提供风险管理顾问、研究分析、交易咨询等服务。

第七十四条 期货公司从事期货投资咨询业务，应当与客户签订服务合同，明确约定服务内容、收费标准及纠纷处理方式等事项。

第七十五条 期货公司及其从业人员从事期货投资咨询业务，不得有下列行为：

- （一）向客户做出保证其资产本金不受损失或者取得最低收益的承诺；
- （二）以虚假信息、市场传言或者内幕信息为依据向客户提供期货投资咨询服务；
- （三）对价格涨跌或者市场走势做出确定性的判断；
- （四）利用向客户提供投资建议谋取不正当利益；
- （五）利用期货投资咨询活动传播虚假、误导性信息；
- （六）以个人名义收取服务报酬；
- （七）法律、行政法规和中国证监会规定禁止的其他行为。

第四节 资产管理业务

第七十六条 期货公司可以依法从事资产管理业务，接受客户委托，运用客户资产进行投资。投资收益由客户享有，损失由客户承担。

第七十七条 期货公司从事资产管理业务，应当与客户签订资产管理合同，通过专门账户提供服务。

第七十八条 期货公司可以依法从事下列资产管理业务：

- （一）为单一客户办理资产管理业务；
- （二）为特定多个客户办理资产管理业务。

第七十九条 期货公司及其从业人员从事资产管理业务，不得有下列行为：

- （一）以欺诈手段或者其他不当方式误导、诱导客户；
- （二）向客户做出保证其资产本金不受损失或者取得最低收益的承诺；
- （三）接受客户委托的初始资产低于中国证监会规定的最低限额；
- （四）占用、挪用客户委托资产；
- （五）以转移资产管理账户收益或者亏损为目的，在不同账户之间进行买卖，损害客户利益；

（六）以获取佣金或者其他利益为目的，使用客户资产进行不必要的交易；

（七）利用管理的客户资产为第三方谋取不正当利益，进行利益输送；

（八）利用或协助客户利用资管账户规避期货交易所限仓管理规定；

（九）违反投资者适当性要求，通过拆分资产管理产品等方式，向风险承受能力低于产品风险等级的投资者销售资产管理产品；

（十）法律、行政法规以及中国证监会规定禁止的其他行为。

第八十条 期货公司从事资产管理业务，除应当符合本办法规定外，还应当符合中国证监会关于期货公司从事资产管理业务的其他规定。

第五章 客户资产保护

第八十一条 客户的保证金和委托资产属于客户资产，归客户所有。客户资产应当与期货公司的自有资产相互独立、分别管理。非因客户本身的债务或者法律、行政法规规定的其他情形，不得查封、冻结、扣划或者强制执行客户资产。期货公司破产或者清算时，客户资产不属于破产财产或者清算财产。

第八十二条 期货公司应当在期货保证金存管银行开立期货保证金账户。

期货公司开立、变更或者撤销期货保证金账户的，应于当日向期货保证金安全存管监控机构备案，并通过规定方式向客户披露账户开立、变更或者撤销情况。

第八十三条 客户应当向期货公司登记以本人名义开立的用于存取期货保证金的结算账户。

期货公司和客户应当通过备案的期货保证金账户和登记的期货结算账户转账存取保证金。

第八十四条 期货公司存管的客户保证金应当全额存放在期货保证金账户和期货交易所专用结算账户内，严禁在期货保证金账户和期货交易所专用结算账户之外存放。

第八十五条 期货公司应当按照规定及时向期货保证金安全存管监控机构报送信息。

第八十六条 期货保证金存管银行未按规定向期货保证金安全存管监控机构报送信息，被期货交易所采取自律监管措施或者被中国证监会采取监管措施、处以行政处罚的，期货公司应当暂停在该存管银行开立期货保证金账户，并将期货保证金转存至其他符合规定的期货保证金存管银行。

第八十七条 期货公司应当按照期货交易所规则，缴存结算担保金，并维持最低数额的结算准备金等专用资金，确保客户正常交易。

第八十八条 除依据《期货交易管理条例》第二十八条划转外，任何单位或者个人不得以任何形式占用、挪用客户保证金。

客户在期货交易中违约造成保证金不足的，期货公司应当以风险准备金和自有资金垫付，不得占用其他客户保证金。

期货公司应当按照规定提取、管理和使用风险准备金，不得挪作他用。

第六章 信息系统管理

第八十九条 期货公司应当具有符合行业标准和自身业务发展需要的信息系统，制定信息技术管理制度，按照规定设置信息技术部门或岗位，保障信息系统安全运行。

第九十条 期货公司应当将合规与风险管理贯穿信息技术管理的各个环节，建立相应的审查、测试、监测和应急处置机制。

第九十一条 期货公司运用信息系统从事期货业务活动前，应当进行内部审查，验证下列事项并建立存档记录：

（一）信息系统的功能设计与技术实现应当遵循业务合规的原则，各项功能符合法律、行政法规以及中国证监会的规定；

（二）风险管理系统功能完备、权限清晰，能够正常运行；

（三）信息系统的安全防护措施能够保障经营数据和客户信息的安全、完整；

（四）期货公司运行管理能力和信息系统备份能力能够保障信息系统的安全运行；

（五）可能影响信息系统运行连续性、合规性、安全性的其他事项。

第九十二条 期货公司应当建立独立于生产环境的专用信息系统开发测试环境，运用信息系统从事期货业务活动前应当进行测试。

第九十三条 期货公司应当通过自身具有管理权限的信息系统直接接受客户交易指令，不得允许或者配合其他机构、个人截取、留存客户信息，不得以任何方式向其他机构、个人违规提供客户信息，法律、行政法规以及中国证监会另有规定的除外。

期货公司发现其他机构、个人违规传输、转发、存储或者使用本公司经营数据和客户信息的，应当及时向公司住所地中国证监会派出机构报告，并评估影响范围、排查泄露途径。如涉及业务合作机构的，期货公司应当立即终止与其合作。

第九十四条 期货公司应当建立健全信息系统安全监测机制，设立监测指标并持续监测重要信息系统的运行状况。

期货公司应当跟踪监测发现的异常情形，及时处理并定期开展评估分析。

第九十五条 期货公司应当建立信息系统安全应急处置和报告机制，及时处置重大异常情况和突发信息安全事件，尽快恢复信息系统的正常运行，并向中国证监会及其派出机构和期货交易所报告。

第九十六条 期货公司重要信息系统部署以及所承载数据的管理，应当符合法律法规等规定。

第九十七条 期货公司应当建立健全外部接入信息系统管理制度。期货公司信息系统接入外部信息系统的，应当对接入的外部信息系统开展合规评估、风险评估和技术系统测试，保证

接入的外部信息系统的合规性和安全性，并按照期货交易所、中国期货业协会的要求报告接入方及接入信息系统情况，不得违规为客户提供信息系统外部接入服务。

第九十八条 期货公司委托信息技术服务机构提供信息技术服务，应当建立内部审查、评估和管理机制。期货公司依法应当承担的相应责任不因委托而免除或减轻。

期货信息技术服务机构应当遵守法律、行政法规及中国证监会的相关规定。

第七章 监督管理

第九十九条 期货公司应当按照规定报送年度报告、月度报告等资料。

期货公司法定代表人、经营管理主要负责人、首席风险官、财务负责人应当对年度报告和月度报告签署确认意见；监事会或监事应对年度报告进行审核并提出书面审核意见；期货公司董事应当对年度报告签署确认意见。

期货公司年度报告、月度报告签字人员应当保证报告内容真实、准确、完整；对报告内容有异议的，应当注明意见和理由。

第一百条 中国证监会及其派出机构可以要求下列机构或者个人，在指定期限内报送与期货公司经营相关的资料：

（一）期货公司及其董事、监事、高级管理人员及其他工作人员；

（二）期货公司股东、实际控制人或者其他关联人；

（三）期货公司控股、参股或者实际控制的企业；

（四）为期货公司提供相关服务的会计师事务所、律师事务所、资产评估机构等中介服务机构。

报送、提供或者披露的资料、信息应当真实、准确、完整，不得有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏。

第一百零一条 期货公司主要股东、实际控制人或者其他关联人在期货公司从事期货交易的，期货公司应当自开户之日起 5 个工作日内向住所地中国证监会派出机构报告开户情况，并定期报告交易情况。

第一百零二条 发生下列事项之一的，期货公司应当在 5 个工作日内向住所地中国证监会派出机构书面报告：

（一）变更公司名称、形式、章程；

（二）同比例增减资；

（三）变更股权或注册资本，且不涉及新增持有 5% 以上股权的股东；

（四）变更分支机构负责人或者营业场所；

（五）作出终止业务等重大决议；

（六）被有权机关立案调查或者采取强制措施；

(七) 发生影响或者可能影响期货公司经营管理、财务状况或者客户资产安全等重大事件；

(八) 中国证监会规定的其他事项。

上述事项涉及期货公司分支机构的，期货公司应当同时向分支机构住所地中国证监会派出机构书面报告。

第一百零三条 期货公司聘请或者解聘会计师事务所的，应当自作出决定之日起5个工作日内向住所地中国证监会派出机构报告；解聘会计师事务所的，应当说明理由。

第一百零四条 期货公司应当按照规定，公示基本情况、历史情况、分支机构基本情况、董事及监事信息、高级管理人员及从业人员信息、公司股东信息、公司诚信记录以及中国证监会要求的其他信息。

期货公司公示信息及其他重大事项发生变更的，应当自变更之日起5个工作日内在中国证监会有关监管信息系统中进行更新。

第一百零五条 中国证监会可以按照规定对期货公司进行分类监管。

第一百零六条 中国证监会及其派出机构可以对期货公司及其分支机构进行定期或者不定期现场检查。

中国证监会及其派出机构依法进行现场检查时，检查人员不得少于2人，并应当出示合法证件和检查通知书，必要时可以聘请外部专业人士协助检查。

中国证监会及其派出机构可以对期货公司子公司以及期货公司的股东、实际控制人进行延伸检查。

第一百零七条 中国证监会及其派出机构对期货公司及其分支机构进行检查，有权采取下列措施：

- (一) 询问期货公司及其分支机构的工作人员，要求其对被检查事项作出解释、说明；
- (二) 查阅、复制与被检查事项有关的文件、资料；
- (三) 查询期货公司及其分支机构的客户资产账户；
- (四) 检查期货公司及其分支机构的信息系统，调阅交易、结算及财务数据。

第一百零八条 中国证监会及其派出机构认为期货公司可能存在下列情形之一的，可以要求其聘请中介服务机构进行专项审计、评估或者出具法律意见：

- (一) 期货公司年度报告、月度报告或者临时报告等存在虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏；
- (二) 违反客户资产保护、期货保证金安全存管监控规定或者风险监管指标管理规定；
- (三) 中国证监会根据审慎监管原则认定的其他情形。

期货公司应当配合中介服务机构工作。

第一百零九条 期货公司及其分支机构、期货公司负有责任的董事、监事、高级管理人员以及其他直接责任人员违反本办法有关规定的，中国证监会及其派出机构可以对其采取监管谈话

话、责令改正、出具警示函等监管措施。

第一百一十条 期货公司或其分支机构有下列情形之一的，中国证监会及其派出机构可以依据《期货交易管理条例》第五十五条规定采取监管措施：

（一）公司治理不健全，部门或者岗位设置存在较大缺陷，关键业务岗位人员缺位或者未履行职责，可能影响期货公司持续经营；

（二）业务规则不健全或者未有效执行，风险管理或者内部控制等存在较大缺陷，经营管理混乱，可能影响期货公司持续经营或者可能损害客户合法权益；

（三）不符合有关客户资产保护或者期货保证金安全存管监控规定，可能影响客户资产安全；

（四）未按规定执行分支机构统一管理制度，经营管理存在较大风险或者风险隐患；

（五）未按规定实行投资者适当性管理制度，存在较大风险或者风险隐患；

（六）未按规定委托或者接受委托从事中间介绍业务；

（七）交易、结算或者财务信息系统存在重大缺陷，可能造成有关数据失真或者损害客户合法权益；

（八）信息系统不符合规定或者未按照规定要求实施信息系统管理，存在较大风险或者风险隐患；

（九）违规开展关联交易，可能影响持续经营；

（十）未按规定实施外部接入信息系统管理，存在较大风险或者风险隐患；

（十一）未按规定调拨和使用自有资金，存在较大风险或者风险隐患；

（十二）未按规定从事资产管理业务，存在较大风险或者风险隐患；

（十三）设立、收购、参股境外经营机构不符合本办法有关规定，存在较大风险或者风险隐患；

（十四）未按规定履行对境外经营机构的管理责任，导致境外经营机构运营不合规或者出现较大风险的；

（十五）股东、实际控制人或者其他关联人停业、发生重大风险或者涉嫌严重违法违规，可能影响期货公司治理或者持续经营；

（十六）存在重大纠纷、仲裁、诉讼，可能影响持续经营；

（十七）未按规定进行信息报送、披露或者报送、披露的信息存在虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏；

（十八）其他不符合持续性经营规则规定或者出现其他经营风险的情形。

对经过整改仍未达到经营条件的分支机构，中国证监会派出机构有权依法关闭。

第一百一十一条 期货公司股东、实际控制人、其他关联人，为期货公司提供相关服务的会计师事务所、律师事务所、资产评估机构等中介服务机构违反本办法规定的，中国证监会及其派出机构可以对其采取监管谈话、责令改正、出具警示函等监管措施。

第一百一十二条 期货公司的股东、实际控制人或者其他关联人有下列情形之一的，中国证监会及其派出机构可以责令其限期整改：

- （一）虚假出资、出资不实、抽逃出资的；
- （二）违规使用委托资金、负债资金等投资入股的；
- （三）股权转让过程中，在股权转让完成前推荐股权受让方相关人员担任期货公司董事、监事、高级管理人员或者出让股权依法应经中国证监会批准的，在批准前，让渡或者变相让渡表决权予股权受让方；
- （四）占用期货公司资产；
- （五）直接任免期货公司董事、监事、高级管理人员，或者非法干预期货公司经营管理活动；
- （六）股东未按照出资比例或者所持股份比例行使表决权；
- （七）报送、提供或者出具的材料、信息或者报告等存在虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏；
- （八）违规开展关联交易；
- （九）拒绝或阻碍中国证监会或其派出机构进行调查核实；
- （十）不配合中国证监会或其派出机构开展风险处置；
- （十一）其他损害期货公司及其客户合法利益，扰乱期货市场秩序的行为。

因前款情形致使期货公司不符合持续性经营规则或者出现经营风险的，中国证监会及其派出机构可以依据《期货交易管理条例》第五十五条的规定责令控股股东转让股权或者限制有关股东行使股东权利。

第一百一十三条 未经中国证监会或其派出机构批准，任何个人或者单位及其关联人擅自持有期货公司5%以上股权，或者通过提供虚假申请材料等方式成为期货公司股东的，中国证监会或其派出机构可以责令其限期转让股权。该股权在转让之前，不具有表决权、分红权。

第八章 法律责任

第一百一十四条 期货公司及其分支机构接受未办理开户手续的单位或者个人委托进行期货交易，或者将客户的资金账号、交易编码借给其他单位或者个人使用的，给予警告，单处或者并处3万元以下罚款。

第一百一十五条 期货公司及其分支机构有下列行为之一的，根据《期货交易管理条例》第六十六条处罚：

- （一）未按规定实行投资者适当性管理制度，损害客户合法权益；
- （二）未按规定将客户资产与期货公司自有资产相互独立、分别管理；
- （三）在期货保证金账户和期货交易所专用结算账户之外存放客户保证金；

- （四）占用客户保证金；
- （五）向期货保证金安全存管监控机构报送的信息存在虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏；
- （六）违反期货保证金安全存管监控管理相关规定，损害客户合法权益；
- （七）未按规定缴存结算担保金，或者未能维持最低数额的结算准备金等专用资金；
- （八）在传递交易指令前未对客户账户资金和持仓进行验证；
- （九）违反中国证监会有关结算业务管理规定，损害其他期货公司及其客户合法权益；
- （十）信息系统不符合规定或者未按照规定要求实施信息系统管理，损害客户合法权益或者扰乱期货市场秩序；
- （十一）未按规定实施外部接入信息系统管理，损害客户合法权益或者扰乱期货市场秩序；
- （十二）违反中国证监会风险监管指标规定；
- （十三）违反规定从事期货投资咨询或者资产管理业务，情节严重的；
- （十四）设立、收购、参股境外经营机构不符合本办法有关规定，情节严重或者出现严重后果的；
- （十五）未按规定履行对境外经营机构的管理责任，导致境外经营机构违法经营或者出现重大风险的；
- （十六）违反规定委托或者接受其他机构委托从事中间介绍业务，损害客户合法权益；
- （十七）违规开展关联交易，情节严重的；
- （十八）对股东、实际控制人及其关联人降低风险管理要求，侵害其他客户合法权益；
- （十九）以合资、合作、联营方式设立分支机构，或者将分支机构承包、出租给他人，或者违反分支机构集中统一管理规定；
- （二十）拒不配合、阻碍或者破坏中国证监会及其派出机构的监督管理；
- （二十一）违反期货投资者保障基金管理规定。

第一百一十六条 期货公司及其分支机构有下列情形之一的，根据《期货交易管理条例》第六十七条处罚：

- （一）发布虚假广告或者进行虚假宣传，诱骗客户参与期货交易；
- （二）不按照规定变更或者撤销期货保证金账户，或者不按照规定方式向客户披露期货保证金账户信息。

第一百一十七条 期货公司因治理结构不健全、内部控制不完善，未按有关规定履行对子公司的管理职责，导致子公司违法经营或者出现重大风险的，对期货公司及其直接负责的董事、监事、高级管理人员和其他直接责任人员，依照《期货交易管理条例》第六十六条处罚。

第一百一十八条 会计师事务所、律师事务所、资产评估机构等中介服务机构不按照规定履行报告义务，提供或者出具的材料、报告、意见不完整，责令改正，没收业务收入，单处或

者并处3万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他责任人员给予警告，并处3万元以下罚款。

第一百一十九条 未经中国证监会或其派出机构批准，任何个人或者单位及其关联人擅自持有期货公司5%以上股权，或者通过提供虚假申请材料等方式成为期货公司股东，情节严重的，给予警告，单处或者并处3万元以下罚款。

第一百二十条 期货公司股东、实际控制人或者其他关联人等有下列情形之一，除法律、行政法规另有规定外，给予警告，单独或者并处三万元以下罚款。对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，给予警告，单独或者并处三万元以下罚款：

（一）违规使用委托资金、负债资金等投资入股，情节严重的；

（二）股权转让过程中，在股权转让完成前推荐股权受让方相关人员担任期货公司董事、监事、高级管理人员或者出让股权依法应经中国证监会批准的，在批准前，让渡或者变相让渡表决权予股权受让方，情节严重的；

（三）占用期货公司资产；

（四）直接任免期货公司董事、监事、高级管理人员，或者非法干预期货公司经营管理活动，情节严重的；

（五）股东未按照出资比例或者所持股份比例行使表决权，情节严重的；

（六）违规开展关联交易，情节严重的；

（七）其他损害期货公司及其客户合法利益，严重扰乱期货市场秩序的行为。

第九章 附 则

第一百二十一条 经中国证监会批准，其他期货经营机构可以从事特定期货业务。具体办法由中国证监会另行制定。

第一百二十二条 期货公司参与其他交易场所交易的，应当遵守法律、行政法规、中国证监会的规定及其他交易场所业务规则的规定。

第一百二十三条 本办法下列用语的含义：

（一）期货公司主要股东，是指持有期货公司5%以上股权的法人、非法人组织或者自然人。

（二）外部接入信息系统，是指通过期货公司交易信息系统接口或其他信息技术手段接入期货公司交易信息系统，且期货公司不具有管理权限的客户交易系统。

第一百二十四条 本办法中所称金融资产包括银行存款、股票、债券、基金份额、资产管理计划、银行理财产品、信托计划、保险产品、期货权益等。

第一百二十五条 本办法自公布之日起施行。2014年10月29日发布的《期货公司监督管理办法》（证监会令第110号）同时废止。

外商投资期货公司管理办法

（2018 年 8 月 24 日 中国证券监督管理委员会令第 149 号）

发布部门：中国证券监督管理委员会

发文字号：中国证券监督管理委员会令第 149 号

发布日期：2018.08.24

实施日期：2018.08.24

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外商投资期货公司管理办法

第一条 为适应期货市场对外开放需要，加强和完善对外商投资期货公司的监督管理，根据《中华人民共和国公司法》、《期货交易管理条例》有关规定，制定本办法。

第二条 本办法所称外商投资期货公司是指单一或有关联关系的多个境外股东直接持有或间接控制公司 5%以上股权的期货公司。

第三条 中国证券监督管理委员会（以下简称中国证监会）及其派出机构依法对外商投资期货公司实施监督管理。

第四条 外商投资期货公司的名称、组织形式、注册资本、组织机构的设立及职责等，应当符合《中华人民共和国公司法》、《期货交易管理条例》、《期货公司监督管理办法》等法律、行政法规和中国证监会的有关规定。

第五条 直接持有期货公司 5%以上股权的境外股东，除应当符合《期货公司监督管理办法》第七条和第九条规定的条件外，还应当具备下列条件：

（一）持续经营 5 年以上，近 3 年未受到所在国家或者地区监管机构或者行政、司法机关的重大处罚；

（二）管理层具有良好的专业素质和管理能力；

（三）具有健全的内部控制制度和风险管理体系；

（四）具有良好的国际声誉和经营业绩，近 3 年业务规模、收入、利润居于国际前列，近 3 年长期信用均保持在高水平；

（五）中国证监会规定的其他审慎性条件。

有关联关系的多个境外股东合计持有期货公司 5%以上股权的，每个境外股东均应具备前款所列条件。

第六条 除通过中国境内证券公司间接持有期货公司股权及中国证监会规定的其他情形外，境外投资者通过投资关系、协议或其他安排，实际控制期货公司 5%以上股权的，应当转为直接持股。

单独或与关联方、一致行动人共同实际控制期货公司 5%以上股权的境外投资者，应当具备本办法第五条规定的条件。

第七条 境外股东应当以自由兑换货币出资。境外股东累计持有的（包括直接持有和间接控制）外商投资期货公司股权比例，应当符合国家关于期货业对外开放的安排。

第八条 外商投资期货公司的董事、监事和高级管理人员应当具备中国证监会规定的任职条件。

外商投资期货公司的高级管理人员须在中国境内实地履职。

第九条 境外机构设立外商投资期货公司，应当在公司登记机关登记注册，并向中国证监会提出申请。除应当向中国证监会提交《期货公司监督管理办法》规定的申请文件外，还应当提交下列文件：

（一）申请前 3 年该境外机构经审计的财务报表；

（二）该境外机构所在国家或者地区相关监管机构或者中国证监会认可的机构出具的关于该境外机构是否具备本办法第五条第一款第一项及《期货公司监督管理办法》第七条第五项、第九条第一款第二项规定条件的说明函；

（三）该境外机构是否具备本办法第五条第一款第二项、第三项规定条件的说明材料；

（四）该境外机构是否具备本办法第五条第一款第四项规定条件的证明文件；

（五）由中国境内律师事务所出具的法律意见书；

（六）中国证监会规定的其他申请文件。

境外股东变更股权属《期货公司监督管理办法》第十七条规定情形的，应当向中国证监会提出申请，申请文件适用前款规定。

第十条 获得中国证监会批准设立的外商投资期货公司，应当按国家外汇管理部门的规定办理相关业务登记手续，足额缴付出资或者提供约定的合作条件。

第十一条 外商投资期货公司申请颁发或换发《经营证券期货业务许可证》，应当向中国证监会提交下列文件：

（一）营业执照副本复印件；

（二）公司章程；

（三）由中国境内具有期货相关业务资格的会计师事务所出具的验资报告；

（四）董事、监事、高级管理人员和主要业务人员的名单，符合任职条件证明文件及期货从业资格证明文件；

- （五）高级管理人员在中国境内实地履职的说明文件；
- （六）内部控制制度和风险管理制度文本；
- （七）营业场所和业务设施情况说明书；
- （八）中国证监会要求的其他文件。

申请换发《经营证券期货业务许可证》的，还应当提交公司原有《经营证券期货业务许可证》。

未取得中国证监会颁发的《经营证券期货业务许可证》，外商投资期货公司不得经营期货业务。

第十二条 外商投资期货公司合并或者分立后设立的外商投资期货公司，其股权变动应当符合本办法的规定。

第十三条 境外投资者依法通过证券交易所的证券交易持有或者通过协议、其他安排与他人共同持有上市期货公司股份达到5%以上的，应当具备本办法第五条规定的条件，并遵守法律、行政法规和中国证监会关于上市公司收购、期货公司变更审批的有关规定。

第十四条 外商投资期货公司及其境外股东向中国证监会提交的申请文件，以及向中国证监会及其派出机构报送的文件、资料，必须使用中文。境外股东及其所在国家或者地区相关监管机构或者中国证监会认可的机构出具的文件、资料，以及外商投资期货公司股东会、董事会、监事会、总经理办公会相关文件、资料使用外文的，应当附有与原文内容一致的中文译本。

申请人提交的文件及报送的材料，不能充分说明申请人状况的，中国证监会可以要求申请人作出补充说明。

第十五条 外商投资期货公司交易、结算、风险控制等信息系统的核心服务器以及记录、存储客户信息的数据设备，应当设置在中国境内。

在符合法律、行政法规和中国证监会有关规定的前提下，外商投资期货公司可以利用境外股东的资源和技术，提升信息系统的效率和安全水平。

第十六条 外商投资期货公司及其股东、董事、监事、高级管理人员违反本办法规定的，中国证监会及其派出机构可以依照《期货交易管理条例》、《期货公司监督管理办法》、《期货公司董事、监事和高级管理人员任职资格管理办法》等相关规定采取行政监管措施或予以处罚。

第十七条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者投资期货公司的，参照适用本办法。国家另有规定的，从其规定。

第十八条 外商投资期货公司的设立、变更、终止、业务活动及监督管理事项，本办法未作规定的，适用中国证监会的其他有关规定。

第十九条 本办法自公布之日起施行。

十三、其他特殊行业

商务部关于外商投资举办投资性公司的规定(2015 修正)

(2015 年 10 月 28 日 中华人民共和国商务部令〔2003〕第 1 号, 中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正)

发布部门：商务部

发文字号：中华人民共和国商务部令〔2003〕第 1 号，中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正

发布日期：2015.10.28

实施日期：2015.10.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

商务部关于外商投资举办投资性公司的规定

(2004 年 11 月 17 日商务部令二〇〇四年第 22 号公布 根据 2015 年 10 月 28 日中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号《商务部关于修改部分规章和规范性文件的决定》修正)

第一条 为了促进外国投资者来华投资，引进国外先进技术和管理经验，允许外国投资者根据中国有关外国投资的法律、法规及本规定，在中国设立投资性公司。

第二条 本规定中投资性公司系指外国投资者在中国以独资或与中国投资者合资的形式设立的从事直接投资的公司。公司形式为有限责任公司或股份有限公司。

第三条 申请设立投资性公司应符合下列条件：

(一) 1、外国投资者资信良好，拥有举办投资性公司所必需的经济实力，申请前一年该投资者的资产总额不低于四亿美元，且该投资者在中国境内已设立了外商投资企业，其实际缴付的注册资本的出资额超过一千万美元，或者；2、外国投资者资信良好，拥有举办投资性公司所必需的经济实力，该投资者在中国境内已设立了十个以上外商投资企业，其实际缴付的注册资本的出资额超过三千万美元；

(二) 以合资方式设立投资性公司的，中国投资者应为资信良好，拥有举办投资性公司所必需的经济实力，申请前一年该投资者的资产总额不低于一亿元人民币；

申请设立投资性公司的外国投资者应为一家外国的公司、企业或经济组织，若外国投资者为两个以上的，其中应至少有一名占大股权的外国投资者符合本条第一款第(一)项的规定。

第四条 符合本规定第三条第一款第(一)项规定的条件的外国投资者可以其全资拥有的子公司的名义投资设立投资性公司。

第五条 申请设立投资性公司的外国投资者符合本规定第三条第一款第（一）项规定的条件的，该外国投资者须向审批机关出具保证函，保证其所设立的投资性公司在中国境内投资时注册资本的缴付和属于该外国投资者或关联公司的技术转让。

以全资拥有的子公司的名义投资设立投资性公司的，其母公司须向审批机关出具保证函，保证其子公司按照审批机关批准的条件完成对所设立的投资性公司的注册资本的缴付，并保证该投资性公司在中国境内投资时的注册资本的缴付和属于该母公司及其所属公司的技术转让。

第六条 申请设立投资性公司，投资者应将下列文件经拟设立投资性公司所在地的省、自治区、直辖市、计划单列市商务主管部门审核同意后，报商务部审查批准。

（一）设立合资的投资性公司投资各方签署的申请报告、合同、章程；

设立独资的投资性公司外国投资者签署的外资企业申请表、可行性研究报告、章程；

（二）投资各方的资信证明文件、注册登记证明文件（复印件）和法定代表人证明文件（复印件）；

（三）外国投资者已投资企业的批准证书（复印件）和营业执照（复印件）；

（四）依法审计的投资各方近三年的资产负债表；

（五）依据本规定第五条应提交的保证函；

（六）商务部要求的其他文件。

上述文件除已注明为复印件的，一律应为正式文件。

非法定代表人签署文件的，应出具法定代表人的委托授权书。

委托依法设立的中介机构代为办理申请手续的，应出具由投资者法定代表人签署的委托授权书。

第七条 外国投资者须以可自由兑换的货币或其在中国境内获得的人民币利润或因转股、清算等活动获得的人民币合法收益作为其向投资性公司注册资本的出资。中国投资者可以人民币出资。外国投资者以其人民币合法收益作为其向投资性公司注册资本出资的，应当提交相关证明文件及税务凭证。

第八条 投资性公司的注册资本中至少应有三千万美元作为向其投资新设立的外商投资企业的出资，或作为向其母公司或关联公司已投资设立外商投资企业（已依法办理完毕股权转让手续）未缴付完毕的出资额的出资，或增资部分的出资，或用于设立研发中心等机构的投资，或用于购买中国境内公司股东的股权（不包括投资性公司母公司或其关联公司已缴付完毕的出资额形成的股权）。

第九条 投资性公司的注册资本不低于三千万美元，其贷款额不得超过已缴付注册资本额的四倍。投资性公司的注册资本不低于一亿美元，其贷款额不得超过已缴付注册资本额的六倍。投资性公司因经营需要，贷款额拟超过上述规定，应当报商务部批准。

第十条 投资性公司经商务部批准设立后，可以依其在中国从事经营活动的实际需要，经营下列业务：

(一) 在国家允许外商投资的领域依法进行投资;

(二) 受其所投资企业的书面委托(经董事会一致通过), 向其所投资企业提供下列服务:

1、协助或代理其所投资的企业从国内外采购该企业自用的机器设备、办公设备和生产所需的原材料、元器件、零部件和在国内外销售其所投资企业生产的产品, 并提供售后服务;

2、在外汇管理部门的同意和监督下, 在其所投资企业之间平衡外汇;

3、为其所投资企业提供产品生产、销售和市场开发过程中的技术支持、员工培训、企业内部人事管理等服务;

4、协助其所投资企业寻求贷款及提供担保。

(三) 在中国境内设立科研开发中心或部门, 从事新产品及高新技术的研究开发, 转让其研究开发成果, 并提供相应的技术服务;

(四) 为其投资者提供咨询服务, 为其关联公司提供与其投资有关的市场信息、投资政策等咨询服务;

(五) 承接其母公司和关联公司的服务外包业务。

第十一条 投资性公司从事货物进出口或者技术进出口的, 应符合商务部《对外贸易经营者备案登记办法》的规定:

投资性公司从事佣金代理、批发、零售和特许经营活动的, 应符合商务部《外商投资商业领域管理办法》的相关规定, 并依法变更相应的经营范围。

第十二条 本规定所称投资性公司所投资企业系指符合下列条件的企业:

(一) 投资性公司直接投资或与其他外国投资者和 / 或中国投资者共同投资, 投资性公司中折算出的外国投资者的投资单独或与其他外国投资者一起投资的比例占其所投资设立企业注册资本的 25% 以上的企业;

(二) 投资性公司将其投资者或其关联公司、其他外国投资者以及中国境内投资者在中国境内已投资设立的企业股权部分或全部收购, 投资性公司中折算出的外国投资者的投资单独或与其他外国投资者的投资额共同占该已设立企业的注册资本 25% 以上的企业;

(三) 投资性公司的投资额不低于其所投资设立企业的注册资本的 10%。

第十三条 经中国银行业监督管理委员会批准, 投资性公司可向其所投资设立的企业提供财务支持。

第十四条 投资性公司可以作为发起人发起设立外商投资股份有限公司或持有外商投资股份有限公司未上市流通的法人股。投资性公司也可以根据国家有关规定持有境内其他股份有限公司未上市流通的法人股。投资性公司应视为股份有限公司境外发起人或股东。

第十五条 投资性公司设立后, 依法经营, 无违法纪录, 注册资本按照章程的规定按期缴付, 投资者实际缴付的注册资本额不低于三千万美元且已用于本规定第八条所规定的用途, 投资性公司经所在地的省、自治区、直辖市或计划单列市商务主管部门审核同意, 向商务部提出

申请，并获批准的，还可依其在中国从事经营活动的实际需要，依照国家有关规定，经营下列业务：

（一）受所投资企业的书面委托（经董事会一致通过），开展下列业务：

- 1、在国内外市场以经销的方式销售其所投资企业生产的产品；
- 2、为其所投资企业提供运输、仓储等综合服务。

（二）以代理、经销或设立出口采购机构（包括内部机构）的方式出口境内商品，并可按有关规定办理出口退税；

（三）购买所投资企业生产的产品进行系统集成后在国内外销售，如所投资企业生产的产品不能完全满足系统集成需要，允许其在国内外采购系统集成配套产品，但所购买的系统集成配套产品的价值不应超过系统集成所需全部产品价值的百分之五十；

（四）为其所投资企业的产品的国内经销商、代理商以及与投资性公司、其母公司或其关联公司签有技术转让协议的国内公司、企业提供相关的技术培训；

（五）在其所投资企业投产前或其所投资企业新产品投产前，为进行产品市场开发，允许投资性公司从其母公司进口与其所投资企业生产产品相关的母公司产品在国内试销；

（六）为其所投资企业提供机器和办公设备的经营性租赁服务，或依法设立经营性租赁公司；

（七）为其进口的产品提供售后服务；

（八）参与有对外承包工程经营权的中国企业的境外工程承包；

（九）在国内销售（不含零售）投资性公司进口的母公司产品。

第十六条 投资性公司根据第十五条第三款和第五款规定进口产品应依照国家有关规定办理手续。上述进口金额每年累计不超过公司已缴付的注册资本额。

第十七条 投资性公司申请经营本规定第十五条规定业务的，应当向商务部报送下列文件：

- （一）投资性公司法定代表人签署的申请书；
- （二）投资性公司董事会决议；
- （三）修改后的投资性公司章程；
- （四）投资性公司的批准证书（复印件）和营业执照（复印件）；
- （五）商务部要求的其他文件。

第十八条 根据投资性公司拟设立的项目性质，按照国家有关外商投资企业经营期限的规定核定投资性公司的期限。

第十九条 投资性公司投资设立企业，按外商投资企业的审批权限及审批程序另行报批。

第二十条 投资性公司投资设立企业，投资性公司中折算出的外国投资者的投资单独或其他外国投资者一起投资的比例一般不低于其所投资设立企业的注册资本的 25%，其投资设立的企业享受外商投资企业待遇，发给外商投资企业批准证书和外商投资企业营业执照；出资比例低于 25% 的，除法律、行政法规另有规定外，均应按照现行设立外商投资企业的审批登

记程序进行审批和登记。

第二十一条 投资性公司设立分支机构应报商务部审批。投资性公司申请设立分公司，必须符合以下条件：

（一）投资性公司的注册资本已按照合同、章程的规定按期缴付并且已缴付的出资额不低于三千万美元；或投资性公司已投资设立或拥有十个以上外商投资企业；

（二）拟设立分公司的地区应为投资性公司投资集中地区或产品销售集中的地区。

第二十二条 符合条件的投资性公司可申请被认定为跨国公司地区总部（以下简称地区总部），并依法办理变更手续。

（一）投资性公司申请被认定为地区总部应符合下列条件：

1、已缴付注册资本不低于一亿美元，或者；已缴付注册资本不低于五千万美元，申请前一年其所投资企业资产总额不低于三十亿人民币，且利润总额不低于一亿元人民币（按合并报表相关规定计）；

2、符合本规定第八条的规定；

3、根据有关规定，已设立研发机构。

（二）被认定为地区总部的投资性公司，可依其在中国从事经营活动的实际需要，经营下列业务：

1、本规定第十条、第十五条所规定的业务；

2、进口并在国内销售（不含零售）跨国公司及其控股的关联公司的产品；

3、进口为所投资企业、跨国公司的产品提供维修服务所需的原辅材料及零、配件；

4、承接境内外企业的服务外包业务；

5、根据有关规定，从事物流配送服务；

6、经中国银行业监督管理委员会批准，设立财务公司，向投资性公司及其所投资企业提供相关财务服务；

7、经商务部批准，从事境外工程承包业务和境外投资，设立融资租赁公司并提供相关服务；

8、委托境内其他企业生产 / 加工其产品或其母公司产品并在国内外销售；

9、经批准的其他业务。

（三）申请程序：

1、投资性公司向所在地的省、自治区、直辖市和计划单列市商务主管部门提出申请，经初核后报商务部；

2、商务部自收到全部申请文件之日起三十日内批复，对被认定为地区总部的，换发外商投资企业批准证书（加注“地区总部”）；

3、投资性公司凭批准证书在三十日内，向工商行政管理部门申请办理变更登记手续。

（四）申请文件：

- 1、投资性公司法定代表人签署的申请书；
- 2、投资性公司及其跨国公司董事会或股东会决议；
- 3、修改后的投资性公司章程 / 合同；
- 4、投资性公司的批准证书（复印件）、营业执照（复印件）和中国注册会计师出具的验资报告；
- 5、所投资企业的批准证书（复印件）和营业执照（复印件）；
- 6、中国注册会计师出具的所投资企业的验资报告；
- 7、经中国注册会计师审计的投资性公司的主要财务报表；
- 8、商务部要求的其他文件。

上述文件除已注明为复印件的，一律应为正式文件。

本条中跨国公司系指设立投资性公司的外国投资者所属公司集团的母公司。

第二十三条 投资性公司在中国境内的投资活动不受公司注册地点的限制。

第二十四条 投资性公司的税收按中国有关法律、法规办理。

第二十五条 投资性公司应切实履行项目投资计划，并将第一年度的投资、经营情况于下一年度的前三个月内，按照规定的内容和格式报商务部备案。

第二十六条 投资性公司与其所投资设立的企业是彼此独立的法人或实体，其业务往来应按独立企业之间业务往来关系处理。

第二十七条 投资性公司与其投资设立的企业应遵守中国的法律、法规和规章，不得采用任何手段逃避管理和纳税。

第二十八条 投资性公司不得直接从事生产活动。

第二十九条 台湾、香港和澳门地区的投资者在大陆投资举办投资性公司的，准用本规定。

第三十条 本规定由商务部负责解释。

第三十一条 本规定自公布之日起三十日后施行。

外商投资创业投资企业管理规定(2015 修正)

（2015 年 10 月 28 日 外经贸部、科技部、工商总局、税务总局、外汇局令 2003 年第 2 号，中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正）

发布部门：商务部

发文字号：外经贸部、科技部、工商总局、税务总局、外汇局令 2003 年第 2 号，中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号修正

发布日期：2015.10.28

实施日期：2015.10.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

外商投资创业投资企业管理规定

（外经贸部、科技部、工商总局、税务总局、外汇局令 2003 年第 2 号，根据 2015 年 10 月 28 日《商务部关于修改部分规章和规范性文件的决定》修正）

第一章 总则

第一条 为鼓励外国公司、企业和其他经济组织或个人（以下简称外国投资者）来华从事创业投资，建立和完善中国的创业投资机制，根据《中华人民共和国中外合作经营企业法》、《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国外资企业法》、《公司法》及其他相关的法律法规，制定本规定。

第二条 本规定所称外商投资创业投资企业（以下简称创投企业）是指外国投资者或外国投资者与根据中国法律注册成立的公司、企业或其他经济组织（以下简称中国投资者），根据本规定在中国境内设立的以创业投资为经营活动的外商投资企业。

第三条 本规定所称创业投资是指主要向未上市高新技术企业（以下简称所投资企业）进行股权投资，并为之提供创业管理服务，以期获取资本增值收益的投资方式。

第四条 创投企业可以采取非法人制组织形式，也可以采取公司制组织形式。

采取非法人制组织形式的创投企业（以下简称非法人制创投企业）的投资者对创投企业的债务承担连带责任。非法人制创投企业的投资者也可以在创投企业合同中约定在非法人制创投企业资产不足以清偿该债务时由第七条所述的必备投资者承担连带责任，其他投资者以其认缴的出资额为限承担责任。

采用公司制组织形式的创投企业（以下简称公司制创投企业）的投资者以其各自认缴的出资额为限对创投企业承担责任。

第五条 创投企业应遵守中国有关法律法规，符合外商投资产业政策，不得损害中国的社会公共利益。创投企业在中国境内的正当经营活动及合法权益受中国法律的保护。

第二章 设立与登记

第六条 设立创投企业应具备下列条件：

- （一）投资者人数在 2 人以上 50 以下；且应至少拥有一个第七条所述的必备投资者；
- （二）外国投资者以可自由兑换的货币出资，中国投资者以人民币出资；
- （三）有明确的组织形式；

（四）有明确合法的投资方向；

（五）除了将本企业经营活动授予一家创业投资管理公司进行管理的情形外，创投企业应有三名以上具备创业投资从业经验的专业人员；

（六）法律、行政法规规定的其他条件。

第七条 必备投资者应当具备下列条件：

（一）以创业投资为主营业务；

（二）在申请前三年其管理的资本累计不低于 1 亿美元，且其中至少 5000 万美元已经用于进行创业投资。在必备投资者为中国投资者的情形下，本款业绩要求为：在申请前三年其管理的资本累计不低于 1 亿元人民币，且其中至少 5000 万元人民币已经用于进行创业投资）；

（三）拥有 3 名以上具有 3 年以上创业投资从业经验的专业管理人员；

（四）如果某一投资者的关联实体满足上述条件，则该投资者可以申请成为必备投资者。本款所称关联实体是指该投资者控制的某一实体、或控制该投资者的某一实体、或与该投资者共同受控于某一实体的另一实体。本款所称控制是指控制方拥有被控制方超过 50% 的表决权；

（五）必备投资者及其上述关联实体均应未被所在国司法机关和其他相关监管机构禁止从事创业投资或投资咨询业务或以欺诈等原因进行处罚；

（六）非法人制创投企业的必备投资者，对创投企业的认缴出资及实际出资分别不低于投资者认缴出资总额及实际出资总额的 1%，且应对创投企业的债务承担连带责任；公司制创投企业的必备投资者，对创投企业的认缴出资及实际出资分别不低于投资者认缴出资总额及实际出资总额的 30%。

第八条 设立创投企业按以下程序办理：

（一）投资者须向拟设立创投企业所在地省级外经贸主管部门报送设立申请书及有关文件。

（二）省级外经贸主管部门应在收到全部上报材料后 15 天内完成初审并上报对外贸易经济合作部（以下简称审批机构）。

（三）审批机构在收到全部上报材料之日起 45 天内，经商科学技术部同意后，做出批准或不批准的书面决定。予以批准的，发给《外商投资企业批准证书》。

（四）获得批准设立的创投企业应自收到审批机构颁发的《外商投资企业批准证书》之日起一个月内，持此证书向国家工商行政管理部门或所在地具有外商投资企业登记管理权的省级工商行政管理部门（以下简称登记机关）申请办理注册登记手续。

第九条 申请设立创投企业应当向审批机构报送以下文件：

（一）必备投资者签署的设立申请书；

（二）投资各方签署的创投企业合同及章程；

（三）必备投资者书面声明（声明内容包括：投资者符合第七条规定的资格条件；所有提供的材料真实性；投资者将严格遵循本规定及中国其他有关法律法规的要求）；

(四) 律师事务所出具的对必备投资者合法存在及其上述声明已获得有效授权和签署的法律意见书;

(五) 必备投资者的创业投资业务说明、申请前三年其管理资本的说明、其已投资资本的说明, 及其拥有的创业投资专业管理人员简历;

(六) 投资者的注册登记证明(复印件)、法定代表人证明(复印件);

(七) 名称登记机关出具的创投企业名称预先核准通知书;

(八) 如果必备投资者的资格条件是依据第七条第(四)款的规定, 则还应报送其符合条件的关联实体的相关材料;

(九) 审批机构要求的其他与申请设立有关的文件。

第十条 创投企业应当在名称中加注创业投资字样。除创投企业外, 其他外商投资企业不得在名称中使用创业投资字样。

第十一条 申请设立创投企业应当向登记机关报送下列文件, 并对其真实性、有效性负责:

(一) 创投企业董事长或联合管理委员会负责人签署的设立登记申请书;

(二) 合同、章程以及审批机构的批准文件和批准证书;

(三) 投资者的合法开业证明或身份证明;

(四) 投资者的资信证明;

(五) 法定代表人的任职文件、身份证明和企业董事、经理等人员的备案文件;

(六) 企业名称预先核准通知书;

(七) 企业住所或营业场所证明。

申请设立非法人制创投企业, 还应当提交境外必备投资者的章程或合伙协议。企业投资者中含本规定第七条第四款规定的投资者的, 还应当提交关联实体为其出具的承担出资连带责任的担保函。

以上文件应使用中文。使用外文的, 应提供规范的中文译本。

创投企业登记事项变更应依法向原登记机关申请办理变更登记。

第十二条 经登记机关核准的公司制创投企业, 领取《企业法人营业执照》; 经登记机关核准的非法人制创投企业, 领取《营业执照》。

《营业执照》应载明非法人制创投企业投资者认缴的出资总额和必备投资者名称。

第三章 出资及相关变更

第十三条 非法人制创投企业的投资者的出资及相关变更应符合如下规定:

(一) 投资者可以根据创业投资进度分期向创投企业注入认缴出资。各期投入资本额由创投企业根据创投企业合同及其与所投资企业签定的协议自主制定。投资者应在创投企业合同中约定投资者不如期出资的责任和相关措施;

（二）必备投资者在创投企业存续期内不得从创投企业撤出。特殊情况下确需撤出的，应获得占总出资额超过 50% 的其他投资者同意，并将其权益转让给符合第七条要求的新投资者，且应当相应修改创投企业的合同和章程，并报审批机构批准。

其他投资者如转让其认缴资本额或已投入资本额，须按创投企业合同的约定进行，且受让人应符合本规定第六条的有关要求。投资各方应相应修改创投企业合同和章程，并报审批机构备案。

（三）创投企业设立后，如果有新的投资者申请加入，须符合本规定和创投企业合同的约定，经必备投资者同意，相应修改创投企业合同和章程，并报审批机构备案。

（四）创投企业出售或以其他方式处置其在所投资企业的利益而获得的收入中相当于其原出资额的部分，可以直接分配给投资各方。此类分配构成投资者减少其已投资的资本额。创投企业应当在创投企业合同中约定此类分配的具体办法，并在向其投资者作出该等分配之前至少 30 天内向审批机构和所在地外汇局提交一份要求相应减少投资者已投入资本额的备案说明，同时证明创投企业投资者未到位的认缴出资额及创投企业当时拥有的其他资金至少相当于创投企业当时承担的投资义务的要求。但该分配不应成为创投企业对因其违反任何投资义务所产生的诉讼请求的抗辩理由。

第十四条 非法人制创投企业向登记机关申请变更登记时，上述规定中审批机关出具的相关备案证明可替代相应的审批文件。

第十五条 非法人制创投企业投资者根据创业投资进度缴付出资后，应持相关验资报告向原登记机关申请办理出资备案手续。登记机关根据其实际出资状况在其《营业执照》出资额栏目后加注实缴出资额数目。

非法人制创投企业超过最长投资期限仍未缴付或缴清出资的，登记机关根据现行规定予以处罚。

第十六条 公司制创投企业投资者的出资及相关变更按现行规定办理。

第四章 组织机构

第十七条 非法人制创投企业设联合管理委员会。公司制创投企业设董事会。联合管理委员会或董事会的组成由投资者在创投企业合同及章程中予以约定。联合管理委员会或董事会代表投资者管理创投企业。

第十八条 联合管理委员会或董事会下设经营管理机构，根据创投企业的合同及章程中规定的权限，负责日常经营管理工作，执行联合管理委员会或董事会的投资决策。

第十九条 经营管理机构的负责人应当符合下列条件：

- （一）具有完全的民事行为能力；
- （二）无犯罪记录；

- (三) 无不良经营记录;
- (四) 应具有创业投资业的从业经验, 且无违规操作记录;
- (五) 审批机构要求的与经营管理资格有关的其他条件。

第二十条 经营管理机构应定期向联合管理委员会或董事会报告以下事项:

- (一) 经授权的重大投资活动;
- (二) 中期、年度业绩报告和财务报告;
- (三) 法律、法规规定的其他事项;
- (四) 创投企业合同及章程中规定的有关事项。

第二十一条 联合管理委员会或董事会可以不设立经营管理机构, 而将该创投企业的日常经营权授予一家创业投资管理企业或另一家创投企业进行管理。该创业投资管理企业可以是内资创业投资管理企业, 也可以是外商投资创业投资管理企业, 或境外创业投资管理企业。在此情形下, 该创投企业与该创业投资管理企业应签订管理合同, 约定创投企业和创业投资管理企业的权利义务。该管理合同应经全体投资者同意并报审批机构批准后方可生效。

第二十二条 创投企业的投资者可以在创业投资合同中依据国际惯例约定内部收益分配机制和奖励机制。

第五章 创业投资管理企业

第二十三条 受托管理创投企业的创业投资管理企业应具备下列条件:

- (一) 以受托管理创投企业的投资业务为主营业务;
- (二) 拥有三名以上具有三年以上创业投资从业经验的专业管理人员;
- (三) 有完善的内部控制制度。

第二十四条 创业投资管理企业可以采取公司制组织形式, 也可以采取合伙制组织形式。

第二十五条 同一创业投资管理企业可以受托管理不同的创投企业。

第二十六条 创业投资管理企业应定期向委托方的联合管理委员会或董事会报告第二十条所列事项。

第二十七条 设立外商投资创业投资管理企业应符合本规定第二十三条的条件, 经拟设立外商投资创业投资管理公司所在地省级外经贸主管部门报审批机构批准。审批机构在收到全部上报材料之日起 45 天内, 做出批准或不批准的书面决定。予以批准的, 发给《外商投资企业批准证书》。获得批准设立的外商投资创业投资管理企业应自收到审批机构颁发的《外商投资企业批准证书》之日起一个月内, 持此证书向登记机关申请办理注册登记手续。

第二十八条 申请设立外商投资创业投资管理公司应当向审批机构报送以下文件:

- (一) 设立申请书;
- (二) 外商投资创业投资管理公司合同及章程;

（三）投资者的注册登记证明（复印件）、法定代表人证明（复印件）；

（四）审批机构要求的其他与申请设立有关的文件。

第二十九条 外商投资创业投资管理企业名称应当加注创业投资管理字样。除外商投资创业投资管理企业外，其他外商投资企业不得在名称中使用创业投资管理字样。

第三十条 获得批准接受创投企业委托在华从事创业投资管理业务的境外创业投资管理企业，应当自管理合同获得批准之日起 30 日内，向登记机关申请办理营业登记手续。

申请营业登记应报送下列文件，并对其真实性、有效性负责：

（一）境外创业投资管理企业董事长或有权签字人签署的登记申请书；

（二）经营管理合同及审批机构的批准文件；

（三）境外创业投资管理企业的章程或合伙协议；

（四）境外创业投资管理企业的合法开业证明；

（五）境外创业投资管理企业的资信证明；

（六）境外创业投资管理企业委派的中国项目负责人的授权书、简历及身份证明；

（七）境外创业投资管理企业在华营业场所证明。

以上文件应使用中文。使用外文的，应提供规范的中文译本。

第六章 经营管理

第三十一条 创投企业可以经营以下业务：

（一）以全部自有资金进行股权投资，具体投资方式包括新设企业、向已设立企业投资、接受已设立企业投资者股权转让以及国家法律法规允许的其他方式；

（二）提供创业投资咨询；

（三）为所投资企业提供管理咨询；

（四）审批机构批准的其他业务。

创投企业资金应主要用于向所投资企业进行股权投资。

第三十二条 创投企业不得从事下列活动：

（一）在国家禁止外商投资的领域投资；

（二）直接或间接投资于上市交易的股票和企业债券，但所投资企业上市后，创投企业所持股份不在此列；

（三）直接或间接投资于非自用不动产；

（四）贷款进行投资；

（五）挪用非自有资金进行投资；

（六）向他人提供贷款或担保，但创投企业对所投资企业 1 年以上的企业债券和可以转换为所投资企业股权的债券性质的投资不在此列（本款规定并不涉及所投资企业能否发行该等

债券)；

(七) 法律、法规以及创投企业合同禁止从事的其他事项。

第三十三条 投资者应在创投企业合同中约定对外投资期限。

第三十四条 创投企业主要从出售或以其他方式处置其在所投资企业的股权获得收益。创投企业出售或以其他方式处置其在所投资企业的股权时，可以依法选择适用的退出机制，包括：

(一) 将其持有的所投资企业的部分股权或全部股权转让给其他投资者；

(二) 与所投资企业签订股权回购协议，由所投资企业在一定条件下依法回购其所持有的股权；

(三) 所投资企业在符合法律、行政法规规定的上市条件时可以申请到境内外证券市场上市。创投企业可以依法通过证券市场转让其拥有的所投资企业的股份；

(四) 中国法律、行政法规允许的其他方式。

所投资企业向创投企业回购该创投企业所持股权的具体办法由审批机构会同登记机关另行制订。

第三十五条 创投企业应当依照国家税法的规定依法申报纳税。对非法人制创投企业，可以由投资各方依照国家税法的有关规定，分别申报缴纳企业所得税；也可以由非法人制创投企业提出申请，经批准后，依照税法规定统一计算缴纳企业所得税。

非法人制创投企业企业所得税的具体征收管理办法由国家税务总局另行颁布。

第三十六条 创投企业中属于外国投资者的利润等收益汇出境外的，应当凭管理委员会或董事会的分配决议，由会计师事务所出具的审计报告、外方投资者投资资金流入证明和验资报告、完税证明和税务申报单（享受减免税优惠的，应提供税务部门出具的减免税证明文件），从其外汇帐户中支付或者到外汇指定银行购汇汇出。

外国投资者回收的对创投企业的出资可依法申购外汇汇出。公司制创投企业开立和使用外汇帐户、资本变动及其他外汇收支事项，按照现行外汇管理规定办理。非法人制创投企业外汇管理规定由国家外汇管理局另行制定。

第三十七条 投资者应在合同、章程中约定创投企业的经营期限，一般不得超过 12 年。经营期满，经审批机构批准，可以延期。

经审批机构批准，创投企业可以提前解散，终止合同和章程。但是，如果非法人制创投企业的所有投资均已被出售或通过其他方式变卖，其债务亦已全部清偿，且其剩余财产均已被分配给投资者，则毋需上述批准即可进入解散和终止程序，但该非法人制创业投资企业应在该等解散生效前至少 30 天内向审批机构提交一份书面备案说明。

创投企业解散，应按有关规定进行清算。

第三十八条 创投企业应当自清算结束之日起 30 日内向原登记机关申请注销登记。

申请注销登记，应当提交下列文件，并对其真实性、有效性负责：

(一) 董事长或联合管理委员会负责人或清算组织负责人签署的注销登记申请书；

- （二）董事会或联合管理委员会的决议；
- （三）清算报告；
- （四）税务机关、海关出具的注销登记证明；
- （五）审批机构的批准文件或备案文件；
- （六）法律、行政法规规定应当提交的其他文件。

经登记机关核准注销登记，创投企业终止。

非法人制创投企业必备投资者承担的连带责任不因非法人制创投企业的终止而豁免。

第七章 审核与监管

第三十九条 创投企业境内投资比照执行《指导外商投资方向规定》和《外商投资产业指导目录》的规定。

第四十条 创投企业投资于任何鼓励类和允许类的所投资企业，应向所投资企业当地授权的外经贸部门备案。当地授权的外经贸部门应在收到备案材料后 15 天内完成备案审核手续并向所投资企业颁发外商投资企业批准证书。所投资企业持外商投资企业批准证书向登记机关申请办理注册登记手续。登记机关依照有关法律和行政法规规定决定准予登记或不予登记。准予登记的，颁发外商投资企业法人营业执照。

第四十一条 创投企业投资于限制类的所投资企业，应向所投资企业所在地省级外经贸主管部门提出申请，并提供下列材料：

- （一）创投企业关于投资资金充足的声明；
- （二）创投企业的批准证书和营业执照（复印件）；
- （三）创投企业（与所投资企业其他投资者）签定的所投资企业合同与章程。

省级外经贸主管部门接到上述申请之日起 45 日内作出同意或不同意的书面批复。作出同意批复的，颁发外商投资企业批准证书。所投资企业持该批复文件和外商投资企业批准证书向登记机关申请登记。登记机关依照有关法律和行政法规规定决定准予登记或不予登记。准予登记的，颁发外商投资企业法人营业执照。

第四十二条 创投企业投资属于服务贸易领域逐步开放的外商投资项目，按国家有关规定审批。

第四十三条 创投企业增加或转让其在所投资企业投资等行为，按照第四十条、第四十一条和第四十二条规定的程序办理。

第四十四条 创投企业应在履行完第四十条、第四十一条、第四十二条和第四十三条规定的程序之日起一个月内向审批机构备案。

第四十五条 创投企业还应在每年 3 月份将上一年度的资金筹集和使用情况报审批机构备案。

审批机构在接到该备案材料起 5 个工作日内应出具备案登记证明。凡未按上述规定备案的, 审批机构将商国务院有关部门后予以相应处罚。

第四十六条 创投企业的所投资企业注册资本中, 如果创投企业投资的比例中外国投资者的实际出资比例或与其他外国投资者联合投资的比例总和不低于 25%, 则该所投资企业将享受外商投资企业有关优惠待遇; 如果创投企业投资的比例中外国投资者的实际出资比例或与其他外国投资者联合投资的比例总和低于该所投资企业注册资本的 25%, 则该所投资企业将不享受外商投资企业有关优惠待遇。

第四十七条 已成立的含有境内自然人投资者的内资企业在接受创业投资企业投资变更为外商投资企业后, 可以继续保留其原有境内自然人投资者的股东地位。

第四十八条 创投企业经营管理机构的负责人和创业投资管理企业的负责人如有违法操作行为, 除依法追究责任人外, 情节严重的, 不得继续从事创业投资及相关的投资管理活动。

第八章 附 则

第四十九条 香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的投资者在大陆投资设立创投企业, 参照本规定执行。

第五十条 本规定由对外贸易经济合作部、科学技术部、国家工商行政管理总局、国家税务总局和国家外汇管理局负责解释。

第五十一条 本规定自二〇〇三年三月一日起施行。对外贸易经济合作部、科学技术部和国家工商行政管理总局于二〇〇一年八月二十八日发布的《关于设立外商投资创业投资企业的暂行规定》同日废止。

关于外商投资举办投资性公司的补充规定

(2006 年 5 月 26 日 商务部令 2006 年第 3 号)

发布部门 : 商务部

发文字号 : 商务部令 2006 年第 3 号

发布日期 : 2006.05.26

实施日期 : 2006.07.01

时效性 : 已被修改 (根据中华人民共和国商务部令 2015 年第 2 号, 删去第一条)

效力级别 : 部门规章

《关于外商投资举办投资性公司的补充规定》已于 2006 年 5 月 17 日经商务部第 5 次部务

会议审议通过，现予以公布，自 2006 年 7 月 1 日起施行。

二〇〇六年五月二十六日

关于外商投资举办投资性公司的补充规定

（商务部令 2006 年第 3 号，根据 2015 年 10 月 28 日《商务部关于修改部分规章和规范性文件的决定》修正）

为进一步鼓励跨国公司来华投资，完善投资性公司功能，现就商务部 2004 年 11 月 17 日发布的《关于举办外商投资性公司的规定》（商务部令〔2004〕第 22 号，以下简称“22 号令”）作出如下补充规定：

一、允许投资性公司承接境外公司的服务外包业务。

二、将 22 号令第十一条修改为：

“投资性公司从事货物进出口或者技术进出口的，应符合商务部《对外贸易经营者备案登记办法》的规定；投资性公司出口产品可按有关规定办理出口退税；

投资性公司可通过佣金代理（拍卖除外）、批发方式在国内销售其进口及在国内采购的商品；特殊商品及以零售和特许经营方式销售的，应符合相关规定。”

三、允许投资性公司根据国家有关规定对上市公司进行战略投资，投资性公司应视为股份有限公司境外股东。

四、符合 22 号令第十五条有关条件的投资性公司，在其所投资企业投产前或其所投资企业新产品投产前，为进行产品市场开发，可进口相关产品在国内试销；并可委托境内其他企业生产/加工其产品或其母公司产品并在国内外销售。

五、删除 22 号令第十六条。

六、外国投资者以其在中国境内获得的人民币利润或因转股、清算等活动获得的人民币合法收益向投资性公司注册资本出资（或增资），投资性公司可将该部分注册资本的全部或部分用于境内投资设立企业。投资性公司以上述注册资本所设企业凭外商投资企业审批机关的批准文件、外汇管理部门核准外国投资者以人民币利润或其他人民币合法收益向投资性公司出资（或增资）的资本项目外汇业务核准件、投资性公司出具的对所投资企业人民币出资来源于上述注册资本的书面说明等文件，即可向所在地外汇管理部门申请办理外商投资企业外汇登记及验资询证相关手续，无需再次办理投资性公司以人民币境内投资的资本项目外汇业务核准件。

中外合资的投资性公司以来源于其中方投资者人民币出资的注册资本在境内设立企业，无需办理外商投资企业外汇登记、转股收汇外资外汇登记、验资询证及外资外汇登记等外汇管理

相关手续，可按普通境内企业的有关规定正常办理验资手续。

七、将 22 号令第二十二条（二）第 1 小项修改为：“本规定第十条、第十一条和第十五条所规定的业务”。

八、经商务部批准，允许被认定为地区总部的投资性公司从事经营性租赁和融资租赁业务。

九、允许被认定为地区总部的投资性公司委托境内其他企业生产/加工产品并在国内外销售，从事产品全部外销的委托加工贸易业务。

十、行使财务中心或者资金管理中心职能且被认定为地区总部的投资性公司，经外汇管理机关批准，可以对境内关联公司的外汇资金进行集中管理，也可以在境内银行开立离岸账户集中管理境外关联公司外汇资金和境内关联公司经外汇管理机关批准用于境外放款的外汇资金。离岸账户与境内其他账户之间的资金往来，按照跨境资金往来管理。

十一、投资性公司应于每年 6 月 1 日前将上一年度投资、经营等情况，按照规定的内容、格式和方式报商务部备案，并应根据商务部要求及时报送相关信息。商务部对投资性公司上报的信息承担保密义务。

十二、投资性公司未按第十一条要求报送相关信息的，商务部将按照有关规定处理。

十三、本规定自 2006 年 7 月 1 日起施行。22 号令与本规定不一致的，以本规定为准。

企业集团财务公司管理办法(2006 修订)

（2006 年 12 月 28 日 中国银行业监督管理委员会令 2004 年第 5 号，中国银行业监督管理委员会令 2006 年第 8 号修订）

发布部门：中国银行业监督管理委员会（已撤销）

发文字号：中国银行业监督管理委员会令 2004 年第 5 号，中国银行业监督管理委员会令 2006 年第 8 号修订

发布日期：2006.12.28

实施日期：2006.12.28

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

企业集团财务公司管理办法

（2004 年 7 月 27 日中国银行业监督管理委员会令 2004 年第 5 号发布，根据 2006 年 12 月 28 日《中国银行业监督管理委员会关于修改〈企业集团财务公司管理办法〉的决定》修订）

第一章 总则

第一条 为了规范企业集团财务公司（以下简称财务公司）的行为，防范金融风险，促进财务公司的稳健经营和健康发展，依据《中华人民共和国公司法》和《中华人民共和国银行业监督管理法》等有关法律、行政法规，制定本办法。

第二条 本办法所称财务公司是指以加强企业集团资金集中管理和提高企业集团资金使用效率为目的，为企业集团成员单位（以下简称成员单位）提供财务管理服务的非银行金融机构。

外资投资性公司为其在中国境内的投资企业提供财务管理服务而设立的财务公司适用本办法的相关规定。

第三条 本办法所称企业集团是指在中华人民共和国境内依法登记，以资本为联结纽带、以母子公司为主体、以集团章程为共同行为规范，由母公司、子公司、参股公司及其他成员企业或机构共同组成的企业法人联合体。

本办法所称成员单位包括母公司及其控股 51%以上的子公司（以下简称子公司）；母公司、子公司单独或者共同持股 20%以上的公司，或者持股不足 20%但处于最大股东地位的公司；母公司、子公司下属的事业单位法人或者社会团体法人。

本办法所称外资投资性公司是指外国投资者在中国境内独资设立的从事直接投资的公司。所称投资企业包括该外资投资性公司以及在中国境内注册的，该外资投资性公司单独或者与其投资者共同持股超过 25%，且该外资投资性公司持股比例超过 10%的企业。外资投资性公司适用本办法中对母公司的相关规定，投资企业适用本办法中对成员单位的相关规定。

第四条 财务公司应当依法合规经营，不得损害国家和社会公共利益。

第五条 财务公司依法接受中国银行业监督管理委员会的监督管理。

第二章 机构设置及变更

第六条 设立财务公司，应当报经中国银行业监督管理委员会审查批准。

财务公司名称应当经工商登记机关核准，并标明“财务有限公司”或“财务有限责任公司”字样，名称中应包含其所属企业集团的全称或者简称。未经中国银行业监督管理委员会批准，任何单位不得在其名称中使用“财务公司”字样。

第七条 申请设立财务公司的企业集团应当具备下列条件：

- （一）符合国家的产业政策；
- （二）申请前 1 年，母公司的注册资本金不低于 8 亿元人民币；
- （三）申请前 1 年，按规定并表核算的成员单位资产总额不低于 50 亿元人民币，净资产

率不低于 30%;

(四) 申请前连续 2 年, 按规定并表核算的成员单位营业收入总额每年不低于 40 亿元人民币, 税前利润总额每年不低于 2 亿元人民币;

(五) 现金流量稳定并具有较大规模;

(六) 母公司成立 2 年以上并且具有企业集团内部财务管理和资金管理经验;

(七) 母公司具有健全的公司法人治理结构, 未发生违法违规行为, 近 3 年无不良诚信纪录;

(八) 母公司拥有核心主业;

(九) 母公司无不当关联交易。

外资投资性公司除适用本条第(一)、(二)、(五)、(六)、(七)、(八)、(九)项的规定外, 申请前 1 年其净资产应不低于 20 亿元人民币, 申请前连续 2 年每年税前利润总额不低于 2 亿元人民币。

第八条 申请设立财务公司, 母公司董事会应当作出书面承诺, 在财务公司出现支付困难的紧急情况时, 按照解决支付困难的实际需要, 增加相应资本金, 并在财务公司章程中载明。

第九条 设立财务公司, 应当具备下列条件:

(一) 确属集中管理企业集团资金的需要, 经合理预测能够达到一定的业务规模;

(二) 有符合《中华人民共和国公司法》和本办法规定的章程;

(三) 有符合本办法规定的最低限额注册资本金;

(四) 有符合中国银行业监督管理委员会规定的任职资格的董事、高级管理人员和规定比例的从业人员, 在风险管理、资金集约管理等关键岗位上有合格的专门人才;

(五) 在法人治理、内部控制、业务操作、风险防范等方面具有完善的制度;

(六) 有符合要求的营业场所、安全防范措施和其他设施;

(七) 中国银行业监督管理委员会规定的其他条件。

第十条 设立财务公司的注册资本金最低为 1 亿元人民币。财务公司的注册资本金应当是实缴的人民币或者等值的可自由兑换货币。

经营外汇业务的财务公司, 其注册资本金中应当包括不低于 500 万美元或者等值的可自由兑换货币。

中国银行业监督管理委员会根据财务公司的发展情况和审慎监管的需要, 可以调整财务公司注册资本金的最低限额。

第十一条 财务公司的注册资本金应当主要从成员单位中募集, 并可以吸收成员单位以外的合格的机构投资者的股份。

本条所称的合格的机构投资者是指原则上在 3 年内不转让所持财务公司股份的、具有丰富行业管理经验的战略投资者。

财务公司的股东资格应当符合中国银行业监督管理委员会的有关规定。

第十二条 外资投资性公司设立财务公司的注册资本金可以由该外资投资性公司单独或者与其投资者共同出资。

第十三条 财务公司从业人员中从事金融或财务工作 3 年以上的人员应当不低于总人数的 2/3，其中从事金融或者财务工作 5 年以上人员应当不低于总人数的 1/3。

曾任国际知名会计师事务所查账员、电脑公司程序设计师或系统分析员，或在国际知名资产管理公司、基金公司、投资银行、证券公司相关业务和管理岗位上工作过的专业人员，如果具有 2 年以上工作经验，并经国内相关业务及政策培训，则视同从事金融或财务工作 3 年以上。

第十四条 设立财务公司应当经过筹建和开业两个阶段。申请筹建财务公司，应当由母公司向中国银行业监督管理委员会提出申请，并提交下列文件、资料：

（一）申请书，其内容应当包括拟设财务公司名称、所在地、注册资本、股东、股权结构、业务范围等。

（二）可行性研究报告，其内容包括：

1. 母公司及其他成员单位整体的生产经营状况、现金流量分析、在同行业中所处的地位以及中长期发展规划；

2. 设立财务公司的宗旨、作用及其业务量预测；

3. 经有资质的会计师事务所审计的最近 2 年的合并资产负债表、损益表及现金流量表。

（三）成员单位名册及有权部门出具的相关证明资料。

（四）《企业集团登记证》、申请人和其他出资人的营业执照复印件及出资保证。

（五）设立外资财务公司的，需提供外资投资性公司及其投资企业的外商投资企业批准证书。

（六）母公司法定代表人签署的确认上述资料真实性的证明文件。

（七）中国银行业监督管理委员会要求提交的其他文件、资料。

第十五条 财务公司的筹建申请，经中国银行业监督管理委员会审批同意的，申请人应当自收到批准筹建文件起 3 个月内完成财务公司的筹建工作，并向中国银行业监督管理委员会提出开业申请，同时提交下列文件：

（一）财务公司章程草案；

（二）财务公司经营方针和计划；

（三）财务公司股东名册及其出资额、出资比例；

（四）法定验资机构出具的对财务公司股东出资的验资证明；

（五）拟任职的董事、高级管理人员的名单、详细履历及任职资格证明材料；

（六）从业人员中拟从事风险管理、资金集中管理的人员的名单、详细履历；

（七）从业人员中从事金融、财务工作 5 年及 5 年以上有关人员的证明材料；

（八）财务公司业务规章及风险防范制度；

(九) 财务公司营业场所及其他与业务有关设施的资料;

(十) 中国银行业监督管理委员会要求提交的其他文件、资料。

第十六条 财务公司的开业申请经中国银行业监督管理委员会核准后,由中国银行业监督管理委员会颁发《金融许可证》并予以公告。财务公司凭《金融许可证》到工商行政管理机关办理注册登记,领取《企业法人营业执照》后方可开业。

第十七条 财务公司根据业务需要,经中国银行业监督管理委员会审查批准,可以在成员单位集中且业务量较大的地区设立分公司。

财务公司的分公司不具有法人资格,由财务公司依照本办法的规定授权其开展业务活动,其民事责任由财务公司承担。

第十八条 财务公司根据业务管理需要,可以在成员单位比较集中的地区设立代表处,并报中国银行业监督管理委员会备案。

财务公司的代表处不得经营业务,只限于从事业务推介、客户服务、债权催收以及信息的收集、反馈等相关工作。

第十九条 财务公司申请设立分公司,应当符合下列条件:

(一) 确属业务发展和为成员单位提供财务管理服务需要;

(二) 财务公司设立 2 年以上,且注册资本金不低于 3 亿元人民币,资本充足率不低于 10%;

(三) 拟设立分公司所服务的成员单位不少于 10 家,且上述成员单位资产合计不低于 10 亿元人民币,或成员单位不足 10 家,但成员单位资产合计不低于 20 亿元人民币;

(四) 财务公司经营状况良好,且在 2 年内没有违法、违规经营记录。

第二十条 财务公司的分公司应当具备下列条件:

(一) 有符合本办法规定的最低限额的营运资金;

(二) 有符合中国银行业监督管理委员会规定的任职资格的高级管理人员;

(三) 有健全的业务操作、内部控制、风险管理及问责制度;

(四) 有符合要求的营业场所、安全防范措施和与业务有关的其他设施;

(五) 中国银行业监督管理委员会规定的其他条件。

第二十一条 财务公司分公司的营运资金不得少于 5000 万元人民币。财务公司拨付各分公司的营运资金总计不得超过其注册资本金的 50%。

第二十二条 财务公司申请设立分公司,应当向中国银行业监督管理委员会报送以下文件、资料:

(一) 申请书,其内容包括拟设分公司的名称、所在地、营运资金、业务范围及服务对象等;

(二) 可行性研究报告,包括拟设分公司的业务量预测,所在地成员单位的生产经营状况、资金流量分析以及中长期发展规划等内容;

（三）符合第二十条规定的有关证明文件；

（四）财务公司董事会关于申请设立该分公司的决议以及对拟设分公司业务范围授权的决议草案；

（五）中国银行业监督管理委员会要求提交的其他文件、资料。

第二十三条 经批准设立的财务公司分公司，由中国银行业监督管理委员会颁发《金融许可证》并予以公告，凭《金融许可证》向工商行政管理部门办理登记手续，领取营业执照，方可开业。

第二十四条 经批准设立的财务公司及其分公司自领取营业执照之日起，无正当理由 6 个月不开业或者开业后无正当理由连续停业 6 个月以上的，由中国银行业监督管理委员会吊销其《金融许可证》，并予以公告。

第二十五条 财务公司应当依照法律、行政法规及中国银行业监督管理委员会的规定使用《金融许可证》，禁止伪造、变造、转让、出租、出借《金融许可证》。

第二十六条 财务公司的公司性质、组织形式及组织机构应当符合《中华人民共和国公司法》及其他有关法律、法规的规定，并应当在公司章程中载明。

第二十七条 财务公司有下列变更事项之一的，应当报经中国银行业监督管理委员会批准：

- （一）变更名称；
- （二）调整业务范围；
- （三）变更注册资本金；
- （四）变更股东或者调整股权结构；
- （五）修改章程；
- （六）更换董事、高级管理人员；
- （七）变更营业场所；
- （八）中国银行业监督管理委员会规定的其他变更事项。

财务公司的分公司变更名称、营运资金、营业场所或者更换高级管理人员，应当由财务公司报中国银行业监督管理委员会批准。

第三章 业务范围

第二十八条 财务公司可以经营下列部分或者全部业务：

- （一）对成员单位办理财务和融资顾问、信用鉴证及相关的咨询、代理业务；
- （二）协助成员单位实现交易款项的收付；
- （三）经批准的保险代理业务；
- （四）对成员单位提供担保；
- （五）办理成员单位之间的委托贷款及委托投资；

- (六) 对成员单位办理票据承兑与贴现;
- (七) 办理成员单位之间的内部转账结算及相应的结算、清算方案设计;
- (八) 吸收成员单位的存款;
- (九) 对成员单位办理贷款及融资租赁;
- (十) 从事同业拆借;
- (十一) 中国银行业监督管理委员会批准的其他业务。

第二十九条 符合条件的财务公司,可以向中国银行业监督管理委员会申请从事下列业务:

- (一) 经批准发行财务公司债券;
- (二) 承销成员单位的企业债券;
- (三) 对金融机构的股权投资;
- (四) 有价证券投资;
- (五) 成员单位产品的消费信贷、买方信贷及融资租赁。

第三十条 财务公司从事本办法第二十九条所列业务,必须严格遵守国家的有关规定和中国银行业监督管理委员会审慎监管的有关要求,并应当具备以下条件:

- (一) 财务公司设立 1 年以上,且经营状况良好;
- (二) 注册资本金不低于 3 亿元人民币,从事成员单位产品消费信贷、买方信贷及融资租赁业务的,注册资本金不低于 5 亿元人民币;
- (三) 经股东大会同意并经董事会授权;
- (四) 具有比较完善的投资决策机制、风险控制制度、操作规程以及相应的管理信息系统;
- (五) 具有相应的合格的专业人员;
- (六) 中国银行业监督管理委员会规定的其他条件。

第三十一条 财务公司不得从事离岸业务,除本办法第二十八条第二款业务外,不得从事任何形式的资金跨境业务。

第三十二条 财务公司的业务范围经中国银行业监督管理委员会批准后,应当在财务公司章程中载明。财务公司不得办理实业投资、贸易等非金融业务。

财务公司在经批准的业务范围内细分业务品种,应当报中国银行业监督管理委员会备案,但不涉及债权或者债务的中间业务除外。

第三十三条 财务公司分公司的业务范围,由财务公司在其业务范围内根据审慎经营的原则进行授权,报中国银行业监督管理委员会备案。财务公司分公司不得办理担保、同业拆借及本办法第二十九条规定的业务。

第四章 监督管理与风险控制

第三十四条 财务公司经营业务，应当遵守下列资产负债比例的要求：

- （一）资本充足率不得低于 10%；
- （二）拆入资金余额不得高于资本总额；
- （三）担保余额不得高于资本总额；
- （四）短期证券投资与资本总额的比例不得高于 40%；
- （五）长期投资与资本总额的比例不得高于 30%；
- （六）自有固定资产与资本总额的比例不得高于 20%。

中国银行业监督管理委员会根据财务公司业务发展或者审慎监管的需要，可以对上述比例进行调整。

第三十五条 财务公司应当按照审慎经营的原则，制定本公司的各项业务规则和程序，建立、健全本公司的内部控制制度。

第三十六条 财务公司应当分别设立对董事会负责的风险管理、业务稽核部门，制订对各项业务的风险控制和业务稽核制度，每年定期向董事会报告工作，并向中国银行业监督管理委员会报告。

第三十七条 财务公司董事会应当每年委托具有资格的中介机构对公司上 1 年度的经营活动进行审计，并于每年的 4 月 15 日前将经董事长签名确认的年度审计报告报送中国银行业监督管理委员会。

第三十八条 财务公司应当依照国家有关规定，建立、健全本公司的财务、会计制度。

财务公司应当遵循审慎的会计原则，真实记录并全面反映其业务活动和财务状况。

第三十九条 财务公司应当按规定向中国银行业监督管理委员会报送资产负债表、损益表、现金流量表、非现场监管指标考核表及中国银行业监督管理委员会要求报送的其他报表，并于每一会计年度终了后的 1 个月内报送上 1 年度财务报表和资料。

财务公司的法定代表人应当对经其签署报送的上述报表的真实性承担责任。

第四十条 财务公司应当每年的 4 月底前向中国银行业监督管理委员会报送其所属企业集团的成员单位名录，并提供其所属企业集团上年度的业务经营状况及有关数据。

财务公司对新成员单位开展业务前，应当向中国银行业监督管理委员会及时备案，并提供该成员单位的有关资料；与财务公司有业务往来的成员单位由于产权变化脱离企业集团的，财务公司应当及时向中国银行业监督管理委员会备案，存有遗留业务的，应当同时提交遗留业务的处理方案。

第四十一条 中国银行业监督管理委员会有权随时要求财务公司报送有关业务和财务状况的报告和资料。

第四十二条 财务公司发生挤提存款、到期债务不能支付、大额贷款逾期或担保垫款、电脑系统严重故障、被抢劫或诈骗、董事或高级管理人员涉及严重违纪、刑事案件等重大事项时，应当立即采取应急措施并及时向中国银行业监督管理委员会报告。

企业集团及其成员单位发生可能影响财务公司正常经营的重大机构变动、股权交易或者经营风险等事项时，财务公司应当及时向中国银行业监督管理委员会报告。

第四十三条 财务公司应当按中国人民银行的规定缴存存款准备金，并按有关规定提取损失准备，核销损失。

第四十四条 财务公司应当遵守中国人民银行有关利率管理的规定；经营外汇业务的，应当遵守国家外汇管理的有关规定。

第四十五条 中国银行业监督管理委员会根据审慎监管的要求，有权依照有关程序 and 规定采取下列措施对财务公司进行现场检查：

- （一）进入财务公司进行检查；
- （二）询问财务公司的工作人员，要求其对有关检查事项作出说明；
- （三）查阅、复制财务公司与检查事项有关的文件、资料，对可能被转移、藏匿或者毁损的文件、资料予以封存；
- （四）检查财务公司电子计算机业务管理数据系统。

第四十六条 财务公司对单一股东发放贷款余额超过财务公司注册资本金 50%或者该股东对财务公司出资额的，应当及时向中国银行业监督管理委员会报告。

第四十七条 财务公司的股东对财务公司的负债逾期 1 年以上未偿还的，中国银行业监督管理委员会可以责成财务公司股东会转让该股东出资及其他权益，用于偿还其对财务公司的负债。

第四十八条 中国银行业监督管理委员会根据履行职责的需要和日常监管中发现的问题，可以与财务公司的董事、高级管理人员进行监督管理谈话，要求其就财务公司的业务活动和风险管理等重大事项作出说明。

第四十九条 财务公司的董事、高级管理人员应当具有财务公司资金集中管理经验。

董事、高级管理人员在任职前应当按规定报中国银行业监督管理委员会进行任职资格审查，未经任职资格审查或者经审查不具备任职资格的，不得担任财务公司的董事、高级管理人员。具体任职资格管理办法另行规定。

财务公司的董事、高级管理人员离任，应当由母公司依照有关规定进行离任审计，并将离任审计报告报中国银行业监督管理委员会。

第五十条 财务公司违反审慎经营原则的，中国银行业监督管理委员会应当依照程序责令其限期改正；逾期未改正的，或者其行为严重危及该财务公司的稳健运行、损害存款人和其他客户合法权益的，中国银行业监督管理委员会可以依照有关程序，采取下列措施：

- （一）责令暂停部分业务，停止批准开办新业务；
- （二）限制分配红利和其他收入；
- （三）限制资产转让；
- （四）责令控股股东转让股权或者限制有关股东的权利；

（五）责令调整董事、高级管理人员或者限制其权利；

（六）停止批准增设分公司。

第五十一条 财务公司可成立行业性自律组织。中国银行业监督管理委员会对财务公司行业性自律组织进行业务指导。

第五章 整顿、接管及终止

第五十二条 财务公司出现下列情形之一的，中国银行业监督管理委员会可以责令其进行整顿：

（一）出现严重支付危机；

（二）当年亏损超过注册本金的 30%或者连续 3 年亏损超过注册本金的 10%；

（三）严重违反国家法律、行政法规或者有关规章。

整顿时间最长不超过 1 年。

第五十三条 财务公司整顿期间，应当暂停经营部分或者全部业务。

第五十四条 财务公司经过整顿，符合下列条件的，可恢复正常营业：

（一）已恢复支付能力；

（二）亏损得到弥补；

（三）违法违规行为得到纠正。

第五十五条 财务公司已经或者可能发生支付危机，严重影响债权人利益和金融秩序的稳定时，中国银行业监督管理委员会可以依法对财务公司实行接管或者促成其机构重组。

接管或者机构重组由中国银行业监督管理委员会决定并组织实施。

第五十六条 财务公司出现下列情况时，经中国银行业监督管理委员会核准后，予以解散：

（一）组建财务公司的企业集团解散，财务公司不能实现合并或改组；

（二）章程中规定的解散事由出现；

（三）股东会议决定解散；

（四）财务公司因分立或者合并不需要继续存在的。

第五十七条 财务公司有违法经营、经营管理不善等情形，不予撤销将严重危害金融秩序、损害公众利益的，中国银行业监督管理委员会有权予以撤销。

第五十八条 财务公司被接管、重组或者被撤销的，中国银行业监督管理委员会有权要求该财务公司的董事、高级管理人员和其他工作人员，按照中国银行业监督管理委员会的要求履行职责。

第五十九条 财务公司解散或者被撤销，母公司应当依法成立清算组，按照法定程序进行清算，并由中国银行业监督管理委员会公告。

中国银行业监督管理委员会可以直接委派清算组成员并监督清算过程。

第六十条 清算组在清算中发现财务公司的资产不足以清偿其债务时，应当立即停止清算，并向中国银行业监督管理委员会报告，经中国银行业监督管理委员会核准，依法向人民法院申请该财务公司破产。

第六章 附则

第六十一条 凡违反本办法有关规定的，由中国银行业监督管理委员会依照《中华人民共和国银行业监督管理法》及其他有关规定进行处理。

财务公司对中国银行业监督管理委员会的处理决定不服的，可以依法申请行政复议或者向人民法院提起行政诉讼。

第六十二条 本办法颁布前设立的财务公司凡不符合本办法有关规定的，应当在规定的期限内进行规范。在规范期内应遵从本办法关于最低实收资本金、资本充足率等审慎性监管的规定。具体要求由中国银行业监督管理委员会另行规定。

第六十三条 本办法由中国银行业监督管理委员会负责解释。

第六十四条 本办法自 2004 年 9 月 1 日起施行。原《企业集团财务公司管理办法》（中国人民银行令〔2000〕第 3 号）同时废止。

国务院办公厅关于全面放开养老服务市场提升养老服务质量的若干意见

（2016 年 12 月 7 日 国办发〔2016〕91 号）

发布部门： 国务院办公厅

发文字号：国办发〔2016〕91 号

发布日期：2016.12.07

实施日期：2016.12.07

时效性： 现行有效

效力级别： 国务院发文

国务院办公厅关于全面放开养老服务市场提升养老服务质量的若干意见

（国办发〔2016〕91 号）

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

养老服务业既是涉及亿万群众福祉的民生事业，也是具有巨大发展潜力的朝阳产业。近年

来，我国养老服务业快速发展，产业规模不断扩大，服务体系逐步完善，但仍面临供给结构不尽合理、市场潜力未充分释放、服务质量有待提高等问题。随着人口老龄化程度不断加深和人民生活水平逐步提高，老年群体多层次、多样化的服务需求持续增长，对扩大养老服务有效供给提出了更高要求。为促进养老服务业更好更快发展，经国务院同意，现提出如下意见：

一、总体要求

（一）指导思想。

全面贯彻党的十八大和十八届三中、四中、五中、六中全会精神，深入学习贯彻习近平总书记系列重要讲话精神和治国理政新理念新思想新战略，认真落实党中央、国务院决策部署，紧紧围绕“五位一体”总体布局和“四个全面”战略布局，坚持以新发展理念引领经济发展新常态，坚持中国特色卫生与健康发展道路，持续深化简政放权、放管结合、优化服务改革，积极应对人口老龄化，培育健康养老意识，加快推进养老服务业供给侧结构性改革，保障基本需求，繁荣养老市场，提升服务质量，让广大老年群体享受优质养老服务，切实增强人民群众获得感。

（二）基本原则。

深化改革，放开市场。进一步降低准入门槛，营造公平竞争环境，积极引导社会资本进入养老服务业，推动公办养老机构改革，充分激发各类市场主体活力。

改善结构，突出重点。补齐短板，将养老资源向居家社区服务倾斜，向农村倾斜，向失能、半失能老年人倾斜。进一步扩大护理型服务资源，大力培育发展小型化、连锁化、专业化服务机构。

鼓励创新，提质增效。树立健康养老理念，注重管理创新、产品创新和品牌创新，积极运用新技术，培育发展新业态，促进老年产品用品丰富多样、养老服务方便可及。

强化监管，优化环境。完善监督机制，健全评估制度，推动行业标准化和行业信用建设，加强行业自律，促进规范发展，维护老年人合法权益。

（三）发展目标。

到 2020 年，养老服务市场全面放开，养老服务和产品有效供给能力大幅提升，供给结构更加合理，养老服务政策法规体系、行业质量标准体系进一步完善，信用体系基本建立，市场监管机制有效运行，服务质量明显改善，群众满意度显著提高，养老服务业成为促进经济社会发展的新动能。

二、全面放开养老服务市场

（四）进一步放宽准入条件。

降低准入门槛。设立营利性养老机构，应按“先照后证”的简化程序执行，在工商行政管理部门办理登记后，在辖区县级以上人民政府民政部门申请设立许可。在民政部门登记的非营利性养老机构，可以依法在其登记管理机关管辖范围内设立多个不具备法人资格的服务网点。非本地投资者举办养老服务项目与当地投资者享受同等政策待遇，当地不得以任何名目对此加以限制。

放宽外资准入。在鼓励境外投资者在华举办营利性养老机构的基础上,进一步放开市场,鼓励境外投资者设立非营利性养老机构,其设立的非营利性养老机构与境内投资者设立的非营利性养老机构享受同等优惠政策。

精简行政审批环节。全面清理、取消申办养老机构的不合理前置审批事项,优化审批程序,简化审批流程。申请设立养老服务类社会组织,符合直接登记条件的可以直接向民政部门依法申请登记,不再经由业务主管单位审查同意。支持新兴养老业态发展,对于养老机构以外的其他提供养老服务的主体,鼓励其依法办理法人登记并享受相关优惠政策。

(五) 优化市场环境。

进一步改进政府服务。举办养老机构审批过程中涉及的各有关部门,都要主动公开审批程序和审批时限,推进行政审批标准化,加强对筹建养老机构的指导服务。加快推行养老机构申办一站式服务,建立“一门受理、一并办理”的网上并联审批平台,进一步提高审批效率。根据消防法和有关规定,制定既保障安全、又方便合理的养老机构设立和管理配套办法。

完善价格形成机制。加快建立以市场形成价格为主的养老机构服务收费管理机制。对于民办营利性养老机构,服务收费项目和标准由经营者自主确定。对于民办非营利性养老机构,服务收费标准由经营者合理确定,有关部门对其财务收支状况、收费项目和调价频次进行必要监管,同时加强对价格水平的监测分析。对于政府运营的养老机构,以扣除政府投入、社会捐赠后的实际服务成本为依据,按照非营利原则,实行政府定价或政府指导价;对于以公建民营等方式运营的养老机构,采用招投标、委托运营等竞争性方式确定运营方,具体服务收费标准由运营方依据委托协议等合理确定。

加快公办养老机构改革。各地要因地制宜设置改革过渡期,加快推进具备向社会提供养老服务条件的公办养老机构转制成为企业或开展公建民营,到2020年政府运营的养老床位数占当地养老床位总数的比例应不超过50%。鼓励社会力量通过独资、合资、合作、联营、参股、租赁等方式,参与公办养老机构改革。完善公建民营养养老机构管理办法,政府投资建设和购置的养老设施、新建居民区按规定配建并移交给民政部门的养老设施、国有单位培训疗养机构等改建的养老设施,均可实施公建民营。改革公办养老机构运营方式,鼓励实行服务外包。

加强行业信用建设。建立覆盖养老服务行业法人、从业人员和服务对象的行业信用体系。建立健全信用信息记录和归集机制,加强与全国信用信息共享平台的信息交换和共享,通过企业信用信息公示系统向社会公示相关企业的行政许可、行政处罚等信息。引入第三方征信机构,参与养老行业信用建设和信用监管。建立多部门、跨地区的联合奖惩机制,将信用信息作为各项支持政策的重要衡量因素,对诚实守信者在政府购买服务、债券发行等方面实行优先办理、简化程序等绿色通道支持激励政策,建立养老服务行业黑名单制度和市场退出机制,加强行业自律和监管。

三、大力提升居家社区养老生活品质

(六) 推进居家社区养老服务全覆盖。

开展老年人养老需求评估，加快建设社区综合服务信息平台，对接供求信息，提供助餐、助洁、助行、助浴、助医等上门服务，提升居家养老服务覆盖率和服务水平。依托社区服务中心（站）、社区日间照料中心、卫生服务中心等资源，为老年人提供健康、文化、体育、法律援助等服务。鼓励建设小型社区养老院，满足老年人就近养老需求，方便亲属照护探视。

（七）提升农村养老服务能力和水平。

依托农村社区综合服务设施，拓展养老服务功能。鼓励各地建设农村幸福院等自助式、互助式养老服务设施，加强与农村危房改造等涉农基本住房保障政策的衔接。农村集体经济、农村土地流转等收益分配应充分考虑解决本村老年人的养老问题。加强农村敬老院建设和改造，推动服务设施达标，满足农村特困人员集中供养需求，为农村低收入老年人和失能、半失能老年人提供便捷可及的养老服务。鼓励专业社会工作者、社区工作者、志愿服务者加强对农村留守、困难、鳏寡、独居老年人的关爱保护和心理疏导、咨询等服务。充分依托农村基层党组织、自治组织和社会组织等，开展基层联络人登记，建立应急处置和评估帮扶机制，关注老年人的心理、安全等问题。

（八）提高老年人生活便捷化水平。

通过政府补贴、产业引导和业主众筹等方式，加快推进老旧小区和老年人家庭的无障碍改造，重点做好居住区缘石坡道、轮椅坡道、公共出入口、走道、楼梯、电梯候梯厅及轿厢等设施 and 部位的无障碍改造，优先安排贫困、高龄、失能等老年人家庭设施改造，组织开展多层老旧住宅电梯加装。支持开发老年宜居住宅和代际亲情住宅。各地在推进易地扶贫搬迁以及城镇棚户区和城乡危房改造和配套基础设施建设等保障性安居工程中，要统筹考虑适老化设施配套建设。

四、全力建设优质养老服务供给体系

（九）推进“互联网+”养老服务创新。

发展智慧养老服务新业态，开发和运用智能硬件，推动移动互联网、云计算、物联网、大数据等与养老服务业结合，创新居家养老服务模式，重点推进老年人健康管理、紧急救援、精神慰藉、服务预约、物品代购等服务，开发更加多元、精准的私人订制服务。支持适合老年人的智能化产品、健康监测可穿戴设备、健康养老移动应用软件（APP）等设计开发。打通养老服务信息共享渠道，推进社区综合服务信息平台与户籍、医疗、社会保障等信息资源对接，促进养老服务公共信息资源向各类养老服务机构开放。

（十）建立医养结合绿色通道。

建立医疗卫生机构设置审批绿色通道，支持养老机构开办老年病院、康复院、医务室等医疗卫生机构，将符合条件的养老机构内设医疗卫生机构按规定纳入城乡基本医疗保险定点范围。鼓励符合条件的执业医师到养老机构、社区老年照料机构内设的医疗卫生机构多点执业。开通预约就诊绿色通道，推进养老服务机构、社区老年照料机构与医疗机构对接，为老年人提供便捷医疗服务。提升医保经办服务能力，切实解决老年人异地就医直接结算问题。探索建立长期

护理保险制度，形成多元化的保险筹资模式，推动解决失能人员基本生活照料和相关医疗护理等所需费用问题。

（十一）促进老年产品用品升级。

支持企业利用新技术、新工艺、新材料和新装备开发为老年人服务的产品用品，研发老年人乐于接受和方便使用的智能科技产品，丰富产品品种，提高产品安全性、可靠性和实用性；上述企业经认定为高新技术企业的，按规定享受企业所得税优惠。及时更新康复辅助器具配置目录，重点支持自主研发和生产康复辅助器具。

（十二）发展适老金融服务。

规范和引导商业银行、保险公司等金融机构开发适合老年人的理财、保险产品，满足老年人金融服务需求，鼓励金融机构建设老年人无障碍设施，开辟服务绿色通道。强化老年人金融安全意识，加大金融消费权益保护力度。稳步推进养老金管理公司试点，按照国家有关规定，积极参与养老金管理相关业务，做好相关受托管理、投资管理和账户管理等服务工作。

五、切实增强政策保障能力

（十三）加强统筹规划。

发挥规划引领作用，分级制定养老服务相关规划，与城乡规划、土地利用总体规划、城镇化规划、区域规划等相衔接，系统提升服务能力和水平。各地要进一步扩大面向居家社区、农村、失能半失能老年人的服务资源，结合实际提出养老床位结构的合理比例，到 2020 年护理型床位占当地养老床位总数的比例应不低于 30%。

（十四）完善土地支持政策。

统筹利用闲置资源发展养老服务，有关部门应按程序依据规划调整其土地使用性质。营利性养老服务机构利用存量建设用地建设养老设施，涉及划拨建设用地使用权出让（租赁）或转让的，在原土地用途符合规划的前提下，允许补缴土地出让金（租金），办理协议出让或租赁手续。企事业单位、个人对城镇现有空闲的厂房、学校、社区用房等进行改造和利用，举办养老服务机构，经有关部门批准临时改变建筑使用功能从事非营利性养老服务且连续经营一年以上的，五年内土地使用性质可暂不作变更。民间资本举办的非营利性养老机构与政府举办的养老机构可依法使用农民集体所有的土地。对在养老服务领域采取政府和社会资本合作（PPP）方式的项目，可以国有建设用地使用权作价出资或者入股建设。

（十五）提升养老服务人才素质。

将养老护理员培训作为职业培训和促进就业的重要内容。对参加养老服务技能培训或创业培训且培训合格的劳动者，按规定给予培训补贴。推动普通高校和职业院校开发养老服务和老年教育课程，为社区、老年教育机构及养老服务机构等提供教学资源及服务。完善职业技能等级与养老服务人员薪酬待遇挂钩机制。建立养老服务行业从业人员奖惩机制，提升养老护理队伍职业道德素养。将养老护理员纳入企业新型学徒制试点和城市积分入户政策范围。积极开发老年人力资源，为老年人的家庭成员提供养老服务培训，倡导“互助养老”模式。

（十六）完善财政支持和投融资政策。

完善财政支持政策。各地要建立健全针对经济困难的高龄、失能老年人的补贴制度，统一设计、分类施补，提高补贴政策的精准度。对养老机构的运行补贴应根据接收失能老年人等情况合理发放。各级政府要加大投入，支持养老服务设施建设，切实落实养老机构相关税费优惠政策，落实彩票公益金支持养老服务体系政策要求。鼓励各地向符合条件的各类养老机构购买服务。

拓宽投融资渠道。鼓励社会资本采取建立基金、发行企业债券等方式筹集资金，用于建设养老设施、购置设备和收购改造社会闲置资源等。鼓励银行业金融机构以养老服务机构有偿取得的土地使用权、产权明晰的房产等固定资产和应收账款、动产、知识产权、股权等抵质押，提供信贷支持，满足养老服务机构多样化融资需求。有条件的地方在风险可控、不改变养老机构性质和用途的前提下，可探索养老服务机构其他资产抵押贷款的可行模式。

六、加强监管和组织实施

（十七）加强服务监管。

各地要建立健全民政部门和相关部門协同配合的监管机制，加强对养老机构运营和服务的监管。严禁以举办养老机构名义从事房地产开发，严禁利用养老机构的房屋、场地、设施开展与养老服务无关的活动，严禁改变机构的养老服务性质。做好养老服务领域非法集资信息监测和分析工作，做好政策宣传和风险提示工作。对养老服务中虐老欺老等行为，对养老机构在收取保证金、办理会员卡和发行金融产品等活动中的违法违规行为，要依法严厉查处。加强养老设施和服务安全管理，建立定期检查机制，确保老年人人身安全。

（十八）加强行业自律。

民政、质检等部门要进一步完善养老服务标准体系，抓紧制定管理和服务标准。落实养老机构综合评估和报告制度，开展第三方评估并向社会公布，评估结果应与政府购买服务、发放建设运营补贴等挂钩。政府运营的养老机构要实行老年人入住评估制度，综合评估申请入住老年人的情况，优先保障特困人员集中供养需求和其他经济困难的孤寡、失能、高龄等老年人的服务需求。

（十九）加强宣传引导。

坚持以社会主义核心价值观为引领，弘扬中华民族尊老、敬老的社会风尚和传统美德，开展孝敬教育，营造养老、助老的良好社会氛围，加强对养老服务业发展过程中涌现出的先进典型和先进事迹的宣传报道，及时总结推广养老服务业综合改革试点中的好经验、好做法。依法打击虐待、伤害老年人及侵害老年人合法权益的行为。积极组织开展适合老年人的文化体育娱乐活动，引导老年人积极参与社区服务、公益活动和健康知识培训，丰富老年人精神文化生活。

（二十）加强督促落实。

各地要把全面放开养老服务市场、提升养老服务质量摆在重要位置，建立组织实施机制，及时制定配套实施意见，对政策落实情况进行跟踪分析和监督检查，确保责任到位、工作到位、

见到实效。各部门要加强协同配合，落实和完善相关优惠政策，共同促进养老服务提质增效。对不落实养老服务政策，或者在养老机构运营和服务中有违反法律法规行为的，依法依规追究相关人员的责任。国家发展改革委、民政部要会同有关部门加强对地方的指导，及时督促检查并报告工作进展情况。

附件：重点任务分工及进度安排表

国务院办公厅
2016年12月7日

附件

重点任务分工及进度安排表

序号	工作任务	负责部门	时间进度
1	鼓励境外投资者设立非营利性养老机构	民政部、公安部、国家发展改革委、商务部等	2016年12月底前完成
2	全面清理、取消申办养老机构的不合理前置审批事项，优化审批程序，简化审批流程	民政部等	2016年12月底前完成
3	根据消防法和有关规定，制定既保障安全、又方便合理的养老机构设立和管理配套办法	民政部、公安部、住房城乡建设部等	2017年6月底前完成
4	完善价格形成机制	国家发展改革委、民政部等	持续实施
5	加快公办养老机构改革	民政部、各省级人民政府	持续实施
6	加强行业信用建设	民政部、国家发展改革委、人民银行、工商总局等	2017年6月底前完成
7	提高老年人生活便捷化水平	住房城乡建设部、民政部、国家发展改革委等	持续实施
8	推进“互联网+”养老服务创新	工业和信息化部、科技部、民政部、国家卫生计生委、国家发展改革委等	持续实施
9	探索建立长期护理保险制度	人力资源社会保障部、国家卫生计生	2016年12

		委、财政部、民政部、国家发展改革委、保监会等	月底前完成
10	制定养老服务相关规划	民政部、国家发展改革委等	2016 年 12 月底前完成
11	完善土地支持政策	国土资源部、住房城乡建设部、国家发展改革委、财政部、民政部等	持续实施
12	完善职业技能等级与养老服务人员薪酬待遇挂钩机制	人力资源社会保障部、民政部等	2016 年 12 月底前完成
13	探索养老服务机构其他资产抵押贷款的可行模式	人民银行、民政部等	持续实施
14	加强服务监管	民政部、人民银行、银监会、国土资源部、住房城乡建设部、公安部、全国老龄办等	持续实施
15	完善养老服务标准体系	民政部、质检总局等	持续实施
16	落实养老机构综合评估和报告制度	民政部等	持续实施
17	政府运营的养老机构实行老年人入住评估制度	民政部等	2016 年 12 月底前完成

国家标准委等十部门关于培育发展标准化服务业的指导意见

（2018 年 2 月 11 日 国标委服务联〔2018〕18 号）

发布部门：国家标准化管理委员会

发文字号：国标委服务联〔2018〕18 号

发布日期：2018.02.11

实施日期：2018.02.11

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规范性文件

国家标准委等十部门关于培育发展标准化服务业的指导意见

（国标委服务联〔2018〕18号 2018年2月11日）

各省、自治区、直辖市及新疆生产建设兵团质量技术监督局（市场监督管理部门）、发展改革委、科技厅（委、局）、工业和信息化主管部门、财政厅（局）、人力资源和社会保障厅（局）、工商行政管理局、统计厅（局）、知识产权局，中国人民银行上海总部、各分行、营业管理部、各省会（首府）城市中心支行：

为贯彻落实《深化标准化工作改革方案》（国发〔2015〕13号）和《国家标准化体系建设发展规划（2016-2020年）》（国办发〔2015〕89号），培育发展标准化服务业，完善标准化服务体系，提高标准供给质量和效率，现提出如下意见。

附件： 国家标准委等十部门关于培育发展标准化服务业的指导意见

各省、自治区、直辖市及新疆生产建设兵团质量技术监督局（市场监督管理部门）、发展改革委、科技厅（委、局）、工业和信息化主管部门、财政厅（局）、人力资源和社会保障厅（局）、工商行政管理局、统计厅（局）、知识产权局，中国人民银行上海总部、各分行、营业管理部、各省会（首府）城市中心支行：

为贯彻落实《深化标准化工作改革方案》（国发〔2015〕13号）和《国家标准化体系建设发展规划（2016-2020年）》（国办发〔2015〕89号），培育发展标准化服务业，完善标准化服务体系，提高标准供给质量和效率，现提出如下意见。

一、总体要求

（一）指导思想。

全面贯彻党的十九大精神，以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，围绕“五位一体”总体布局和“四个全面”战略布局，坚持新发展理念，以落实创新驱动发展战略为先导，以深化标准化管理体制机制改革为动力，充分发挥市场在资源配置中的决定性作用，更好发挥政府作用，完善标准化服务业市场机制，壮大市场主体，拓展服务边界，营造政策环境，推动标准化服务业市场化、专业化、规范化、国际化发展，提高标准有效供给水平，加快形成推动高质量发展的标准体系，助推供给侧结构性改革，培育新动能，引领新发展，催生新效益。

（二）发展目标。

到2020年，健全的标准化服务体系、有序的市场竞争环境和完善的监管机制基本形成，标准化服务业成为科技服务业最具活力的领域之一，“标准化+”效应进一步显现，标准化服务与经济社会发展深度融合，对经济社会发展的贡献率明显提高。

——全链条的标准化服务模式进一步完善，标准化服务产业生态较为丰富，基本满足各类经济社会需求；

——建设一批标准化服务业试点示范机构和集群，标准化服务机构逐步向多元化、规模化、集团化、国际化发展；

——标准化服务业从业人员数量和服务能力大幅提高，具有较强国际竞争力的高端人才队伍基本形成；

——标准化服务业规模和产业增加值占科技服务业的比重明显提高。

（三）发展导向。

市场化。充分发挥市场在资源配置中的决定性作用，激发全社会对标准化服务的需求，培育一批充分竞争、市场化运作的标准化服务机构，促进标准化服务机构做大做强。

专业化。培育标准化服务细分市场，深化标准化服务业行业分工与协作，构建全链条标准化服务体系，打造一批专业化标准化服务机构。

规范化。建立标准化服务业市场管理机制，强化事中事后监管，加强行业自律，完善社会监督，促进标准化服务业规范化发展。

国际化。加强与发达国家和国际组织的交流和对接，积极借鉴吸收国际先进经验，推动我国标准“走出去”，提升“中国标准”国际影响力和贡献度，服务我国企业“走出去”。

二、重点任务

（四）培育标准化服务业主体。

激发公益性标准化研究机构生机与活力，依托部分综合实力较强的标准化研究机构，打造一批创新引领、国家倚重、社会信任的高端标准化智库。支持专业标准化技术委员会秘书处单位提供标准化服务，鼓励相关学会、协会、商会等社会团体提供标准化服务。鼓励军口专业标准化技术机构与民口标准化技术机构加强合作，为军民通用领域提供标准化服务。培育一批以提供标准化服务为核心业务的专业咨询机构，引导相关咨询公司提高标准化服务能力。鼓励具备条件的大企业将内部标准化服务机构独立运营，面向市场提供服务。培育一批市场化的标准化服务事务所，开展专业化标准化服务。鼓励标准化服务机构整合上下游资源，组建标准化服务产业联盟。

（五）完善标准化服务生态体系。

引导标准化服务机构整合资源，打造覆盖标准化战略咨询、标准技术内容和编制方法咨询、技术指标比对、标准符合性测试、标准实施咨询、标准实施评价、标准化管理流程再造等内容的服务体系。鼓励标准化服务机构利用现代技术，创新服务模式，开展标准数据挖掘与加工利用，构建便捷、安全、高效的标准数字化服务体系开发标准研制与实施工具，推广智能化标准服务。推进“互联网+标准”服务，搭建标准咨询、标准教育培训等线上服务平台，引导线上线下联动服务。充分利用各类标准化信息资源，推动标准信息公开，实现标准化数据互通共享，全面提升标准化信息服务能力。

（六）鼓励标准化服务业与相关产业融合发展。

推进标准化与科技创新融合，依托现有国家技术标准创新基地，探索标准化促进科技成果转移转化的有效途径。加快标准资源服务平台与科研项目管理平台对接，为科技计划项目承担单位提供标准化服务。推进标准与品牌融合，鼓励标准化服务机构针对本地区主导产业和特色

产业，研制先进标准，开展标准先进性评价，打造标准品牌。探索标准化与计量、检验检测、认证认可等质量基础要素的深度融合，面向重点领域推进质量技术基础“一站式”服务。探索标准化与融资增信、资产担保、金融租赁、政府采购结合的路径，充分发挥标准价值，促进技术与资本融合。

（七）营造标准化服务业良好市场环境。

健全标准化服务业法律法规、标准、信用等制度体系，营造标准化服务业良好市场环境。加强标准化服务业市场监管，探索建立事中、事后监管机制。制定标准化服务能力评估、服务质量评价等相关标准，建立标准化服务行为规范和工作指引，完善标准化服务业市场规则。开展标准化服务人员和机构信用体系建设，构建统一开放、竞争有序的市场体系。推动利益相关方、第三方机构等开展独立的标准化服务评价，充分发挥社会监督作用。

（八）开展标准化服务业试点示范。

鼓励一批发展基础好、创新能力强的标准化服务机构和区域，围绕标准化服务全链条培育、标准化服务跨界融合新模式培育、标准化服务事务所培育，以及面向中小微企业的标准化服务等内容，开展标准化服务业试点示范，打造一批典型标准化服务机构，促进大众创业、万众创新。通过试点示范引导建立标准化服务业新兴业态，总结提炼培育标准化服务业发展的相关经验，适时在全国范围推广。

（九）推动标准化服务业国际化发展。

支撑我国“走出去”战略的深入实施，面向“一带一路”沿线国家、“东盟十国”等重点贸易国家，深化重点贸易领域标准化研究，提升标准化服务国际贸易能力。加强与国际知名机构的合作，引进先进的服务理念、技术工具、运营模式，充分利用国内国外两个市场、两种资源，不断提高我国标准化服务业发展水平。

三、保障措施

（十）完善相关政策支持体系。

符合条件的标准化服务机构，可按《高新技术企业认定管理办法》规定，申请认定为高新技术企业。鼓励有条件的标准化服务机构在资本市场融资，逐步做大做强。鼓励各级政府部门采取政府采购的形式，委托市场主体提供标准化服务。鼓励各地区大力支持标准化服务业发展，打造标准化服务产业聚集区。鼓励各地区在权限范围内，将符合政策条件的标准化服务业纳入相关政策支持范围。

（十一）加快标准化人才培养。

鼓励高校设立标准化专业，开设标准化方向研究生课程，探索建立标准化学科人才培养的知识体系和方法体系，培养专业化人才。鼓励将标准化高层人才纳入到国家相关人才计划中。积极推进建立标准化专业人才继续教育等制度，推进标准化专业人才培养、交流。鼓励相关协会、高校、科研院所开展标准化培训。鼓励各行业将标准化专业教育、人才培训经历等作为从事本行业标准化工作的激励性条件。

（十二）推动建立统计体系。

针对《国民经济行业分类》国家标准中的标准化服务小类，进一步理清标准化服务业的边界和内容，研究标准化服务业统计指标体系和统计方法，逐步建立统计制度，加强统计监测，为推动产业发展提供基础支撑。

（十三）营造良好社会氛围。

充分利用广播电视、平面媒体及互联网等新兴媒体深入宣传标准化服务知识，鼓励开办专门的标准化服务节目或栏目，通过广泛宣传和典型报道，在全社会形成重视和促进标准化服务业发展的社会风气。

（十四）强化组织实施。

国务院各有关部委和各地方政府要加强组织领导，明确责任分工，加强政策与资金保障，将培育发展标准化服务业纳入国家及地区发展规划，与高技术服务业、科技服务业发展规划有机衔接。充分依托标准化协调推进部际联席制度，加强标准化服务业相关部门联动，及时研究解决标准化服务业发展中的重大问题，完善各项配套政策措施，确保指导意见落到实处。

国家知识产权局关于印发《知识产权重点支持产业目录(2018 年本)》的通知

（2018 年 1 月 17 日 国知发协函字〔2018〕9 号）

发布部门：国家知识产权局

发文字号：国知发协函字〔2018〕9 号

发布日期：2018.01.17

实施日期：2018.01.17

时效性： 现行有效

效力级别： 部门工作文件

国家知识产权局关于印发《知识产权重点支持产业目录（2018 年本）》的通知

（国知发协函字〔2018〕9 号）

国务院有关部门单位知识产权工作管理机构，各省、自治区、直辖市、新疆生产建设兵团知识产权局，国家知识产权局机关各部门、专利局各部门、局各直属单位：

为全面贯彻党的十九大精神，深入实施国家创新驱动发展战略，落实《国务院关于新形势下加快知识产权强国建设的若干意见》《中国制造 2025》等重大战略部署，充分发挥知识产权的支撑保障作用，推动产业转型升级和创新发展，制定《知识产权重点支持产业目录（2018 年

本)》，现予印发。请统筹协调配置知识产权资源，精准聚焦，支持重点产业发展。

特此通知。

国家知识产权局

2018 年 1 月 17 日

附：

知识产权重点支持产业目录（2018 年本）

编制说明

为全面贯彻落实党的十九大精神，深入实施创新驱动发展战略，认真落实《国务院关于新形势下加快知识产权强国建设的若干意见》决策部署，推动产业提升知识产权附加值，国家知识产权局在广泛征求部门、地方、相关研究机构、行业协会和专家学者意见建议的基础上，起草了《知识产权重点支持产业目录（2018 年本）》（以下简称《目录》）。

《目录》中的产业主要是根据《国家创新驱动发展战略纲要》《国家信息化发展战略纲要》《“十三五”国家科技创新发展规划》《中国制造 2025》《“十三五”国家战略性新兴产业发展规划》《“十三五”旅游业发展规划》《“健康中国 2030”规划纲要》等党中央、国务院文件明确的重点发展方向确定。

《目录》确定了 10 个重点产业，细化为 62 项细分领域，明确了国家重点发展和亟需知识产权支持的重点产业，有利于各部门、地区找准知识产权支撑产业发展中的发力点、高效配置知识产权资源、协同推进产业转型升级和创新发展。

产业发展是一个动态过程，各产业面临的知识产权形势也在不断变化之中，《目录》将根据国家政策导向、产业发展变化及社会需求，适时进行调整更新。欢迎社会各界对《目录》提出修改意见，修改意见可发送邮件至 hangyezhanluechu@sipo.gov.cn。

1、现代农业产业

1.1 生物育种研发

1.1.1 种质资源挖掘

1.1.2 工程化育种

1.1.3 新品种创制

1.1.4 良种繁育

1.1.5 种子加工

1.1.6 规模化测试

1.1.7 生物技术育种

1.2 畜禽水产养殖与草牧业

1.2.1 主要动物疫病检测与防控

1.2.2 主要畜禽安全健康养殖工艺与环境控制

1.2.3 畜禽养殖设施设备

1.2.4 养殖废弃物无害化处理与资源化利用

1.2.5 新型饲料与制备技术

1.2.6 草食畜牧业

1.2.7 淡水与海水健康养殖

1.3 智能高效农机装备与设施

1.3.1 设施精简装配化

1.3.2 作业全程机械化

1.3.3 水肥管理一体化

1.3.4 温室节能蓄能

1.4 农产品生产和加工

1.4.1 农产品产地初加工与精深加工

1.4.2 绿色储运关键技术与装备

1.4.3 传统食品工业化关键技术与装备

1.4.4 全产业链质量安全与品质控制技术

1.5 农业资源环境可持续发展利用

1.5.1 化肥农药减施增效

1.5.2 生态保护与修复

1.5.3 农业用水控量增效

1.5.4 病虫害防控技术

1.5.5 盐碱地等低产田改良

1.5.6 渔业环境保护

1.5.7 农用地膜污染综合防控

1.5.8 农业废弃物综合利用

1.6 智慧农业

1.6.1 农林动植物生命信息获取与解析

1.6.2 主要作业过程精准实施

1.6.3 农业人工智能

2、新一代信息技术产业

2.1 微纳电子与光电子

2.1.1 极低功耗器件

2.1.2 7 纳米以下新器件及系统集成工艺

2.1.3 下一代非易失性存储器

2.1.4 下一代射频芯片

2.1.5 硅基太赫兹技术

2.1.6 新原理计算芯片

2.1.7 硅基光电子、混合光电子、微波光电子

2.2 集成电路

2.2.1 集成电路设计

2.2.2 集成电路制备

2.2.3 新型、高密度集成电路封装、测试技术

2.2.4 集成电路关键装备和材料

2.2.5 MEMS 技术

2.3 高端通用芯片

2.3.1 神经网络与深度学习芯片

2.3.2 概率芯片

2.3.3 通用 CPU

2.3.4 智能终端嵌入式 CPU

2.3.5 神经拟态芯片

2.4 工业软件

2.4.1 工业操作系统

2.4.2 工业大数据平台

2.4.3 工业云与制造业核心软件

2.4.4 工业应用软件

2.5 新一代宽带移动通信网

2.5.1 一体化融合网络组网

2.5.2 超高速和超宽带通信与网络支撑

2.5.3 超大容量路由交换

2.5.4 大规模资源管理调度和数据处理

2.6 高性能计算

2.6.1 E 级计算机

2.6.2 生物计算机

2.7 云计算及大数据

2.7.1 新一代虚拟化

2.7.2 云存储

2.7.3 云系统平台

2.7.4 云服务

2.7.5 云安全

2.7.6 区块链

2.8 人工智能

2.8.1 大数据智能

2.8.2 跨媒体智能

2.8.3 群体智能

2.8.4 混合增强智能

2.8.5 自主智能

2.8.6 类脑计算

2.8.7 新型人机交互

2.8.8 虚拟现实与增强现实

2.9 物联网

2.9.1 智能硬件

2.9.2 物联网低功耗可信泛在接入

2.9.3 传感器网络

2.9.4 智能分析

3、智能制造产业

3.1 智能绿色制造

3.1.1 绿色化设计

3.1.2 基础制造工艺

3.1.3 机电产品绿色开发

3.1.4 再制造与再资源化

3.2 智能制造装备与先进工艺

3.2.1 智能测控装置

3.2.2 关键智能基础零部件

3.2.3 智能加工、先进工艺和重大智能成套装备

3.3 光电子制造关键装备

3.3.1 新型光通信器件制备

3.3.2 半导体照明制备

3.3.3 高效光伏电池制备

3.3.4 微机电系统传感器制备

3.4 智能机器人

3.4.1 高精度减速器

3.4.2 高性能控制器

3.4.3 精密测量

3.4.4 机器人学习与认知

3.4.5 人机自然交互与协作共融

3.5 高档数控机床

3.5.1 智能数控系统

3.5.2 高性能功能部件

3.6 增材制造

3.6.1 增材制造控形控性技术

3.6.2 激光增材制造熔覆喷头等核心部件

3.6.3 金属、非金属及生物打印典型工艺装备

3.7 激光制造

3.7.1 激光器核心功能部件

3.7.2 先进激光器及高端激光制造工艺装备

3.7.3 先进激光制造应用技术和装备

3.8 工业传感器

3.8.1 工业传感器核心部件

3.8.2 智能仪器仪表

3.8.3 传感器集成应用

3.9 互联网+制造

3.9.1 智慧工厂建设

3.9.2 工业云服务与工业大数据平台

3.9.3 工业互联网

4、新材料产业

4.1 先进基础材料

4.1.1 钢铁材料

4.1.2 有色金属材料

4.1.3 化工材料

4.1.4 建筑材料

4.1.5 轻纺材料

4.2 先进电子材料

4.2.1 半导体材料

4.2.2 显示材料

4.2.3 大功率激光材料

4.2.4 光电子与微电子材料

4.3 先进结构材料

- 4.3.1 高性能纤维及复合材料
- 4.3.2 金属基和陶瓷基复合材料
- 4.3.3 高温合金
- 4.3.4 轻质高强材料
- 4.3.5 3D 打印材料

4.4 先进功能材料

- 4.4.1 稀土功能材料
- 4.4.2 先进能源材料
- 4.4.3 高性能膜材料
- 4.4.4 功能陶瓷材料
- 4.4.5 特种玻璃材料
- 4.4.6 先进碳材料
- 4.4.7 超导材料
- 4.4.8 智能/仿生/超材料
- 4.4.9 极端环境材料

4.5 纳米材料与器件

- 4.5.1 纳米功能材料
- 4.5.2 纳米光电器件及集成系统
- 4.5.3 纳米药物
- 4.5.4 纳米能源材料与器件
- 4.5.5 纳米安全与检测技术

4.6 材料基因工程

- 4.6.1 多层次跨尺度设计
- 4.6.2 高通量制备
- 4.6.3 高通量表征与服役评价
- 4.6.4 材料大数据

5、清洁能源和生态环保产业

5.1 煤炭安全清洁高效开发利用

- 5.1.1 燃煤发电
- 5.1.2 煤制清洁燃气
- 5.1.3 煤炭污染控制

5.2 可再生能源与氢能

- 5.2.1 太阳能光伏与热利用

5.2.2 风能、生物质能、地热能、海洋能

5.2.3 氢能

5.2.4 可再生能源综合利用

5.3 先进核电装备与核能

5.3.1 先进核电堆型装备

5.3.2 先进核燃料和乏燃料处理技术装备

5.3.3 三代核电装备

5.4 智能电网

5.4.1 大规模可再生能源并网关键技术装备

5.4.2 大容量输电技术装备

5.4.3 智能电网先进技术装备

5.4.4 电力储能及新型大功率电力电子器件和材料

5.5 建筑节能

5.5.1 节能集成技术

5.5.2 高效冷却技术

5.5.3 主动式/被动式多能源协调高效利用系统

5.5.4 新型采光与高效照明

5.6 大气污染防治

5.6.1 脱硫、脱硝

5.6.2 高效除尘

5.6.3 挥发性有机物控制

5.6.4 柴油机（车）排放净化

5.6.5 大气环境污染监测

5.7 土壤污染防治

5.7.1 土壤污染诊断

5.7.2 土壤污染风险管控

5.7.3 土壤污染治理与修复

5.8 水污染防治

5.8.1 废水深度处理

5.8.2 工业高盐废水脱盐

5.8.3 生活污水处理

5.8.4 饮用水微量有毒污染物处理

5.8.5 地下水污染修复

5.9 资源高效循环利用

- 5.9.1 水资源高效开发利用
- 5.9.2 煤炭资源绿色开发
- 5.9.3 油气与非常规油气资源开发
- 5.9.4 金属/非金属资源清洁开发与利用
- 5.9.5 废物循环利用

6、现代交通技术与装备产业

6.1 新能源汽车

- 6.1.1 下一代动力电池
- 6.1.2 电池管理
- 6.1.3 电机驱动与电力电子
- 6.1.4 电动汽车智能化技术
- 6.1.5 燃料电池动力系统
- 6.1.6 插电/增程式混合动力系统
- 6.1.7 纯电动力系统
- 6.1.8 整车安全性和结构轻量化设计

6.2 轨道交通

- 6.2.1 高速城际动车组
- 6.2.2 高速和中速磁浮列车
- 6.2.3 城市轨道车辆
- 6.2.4 高速重载列车
- 6.2.5 关键零部件和绿色智能化集成技术

6.3 高技术船舶

- 6.3.1 绿色智能船舶
- 6.3.2 船舶运维智能化
- 6.3.3 高效通用配套产品

6.4 航空运输装备

- 6.4.1 大型飞机
- 6.4.2 新型涡桨/涡扇支线飞机及先进通用航空器
- 6.4.3 航空发动机及燃气轮机
- 6.4.4 基础元器件
- 6.4.5 通信、导航和控制系统

6.5 综合交通运输与智能交通

- 6.5.1 交通信息精准感知与可靠交互
- 6.5.2 交通系统协同式互操作

6.5.3 泛在智能化交通服务

6.5.4 旅客联程联运和货物多式联运

7、海洋和空间先进适用技术产业

7.1 海洋资源开发利用

7.1.1 深海探测

7.1.2 海洋环境安全保障

7.1.3 海洋生物资源可持续开发利用

7.1.4 海水淡化与综合利用

7.1.5 海洋工程装备

7.2 空天探测、开发和利用

7.2.1 空间科学卫星

7.2.2 深空探测

7.2.3 新型航天器

7.2.4 重型运载火箭

7.2.5 空间飞行器在轨服务与维护

7.3 深地极地资源勘探

7.3.1 深地探测

7.3.2 极地探测

7.4 空间基础设施

7.4.1 卫星遥感系统

7.4.2 卫星通信广播

7.4.3 卫星导航定位

8、先进生物产业

8.1 前沿共性生物技术

8.1.1 基因组学新技术

8.1.2 合成生物技术

8.1.3 生物大数据

8.1.4 3D 生物打印

8.1.5 基因编辑

8.1.6 结构生物学

8.2 绿色生物制造

8.2.1 重大化工产品生物制造

8.2.2 新型生物能源开发

8.2.3 有机废弃物及气态碳氧化物资源的生物转化

8.2.4 重污染行业生物过程替代

8.3 生物资源利用

8.4 生物安全保障

8.4.1 生物威胁风险评估、监测预警和检测溯源

8.4.2 生物威胁预防控制和应急处置

9、健康产业

9.1 重大新药创制

9.1.1 生物药、化学药新品种

9.1.2 重大疫苗、抗体药物

9.1.3 长效、缓控释、靶向等新型制剂

9.1.4 新型辅料包材和制药设备

9.1.5 手性合成、酶催化、结晶控制等化学药制备技术

9.1.6 大规模细胞培养及纯化、抗体偶联、无血清无蛋白培养基培养等生物技术

9.2 重要疾病防控与精准医学

9.2.1 新一代基因测序

9.2.2 免疫治疗、基因治疗、细胞治疗

9.2.3 组学研究与大数据库融合分析

9.2.4 干细胞与再生医学

9.2.5 人体微生物组解析及调控

9.3 高端医疗器械

9.3.1 数字诊疗装备

9.3.2 体外诊断产品

9.3.3 康复辅助器具

9.3.4 组织工程产品

9.3.5 新一代植介入医疗器械

9.3.6 人工器官

9.4 中医药现代化

9.4.1 现代中药提取纯化技术

9.4.2 粘膜给药等制剂技术

9.5 智慧医疗

9.5.1 无创检测

9.5.2 穿戴式监测

9.5.3 生物传感

9.5.4 健康物联网

9.5.5 虚拟人技术

10、文化产业**10.1 传统文化产品**

10.1.1 艺术品及工艺美术品

10.1.2 文化文物单位文化创意产品

10.1.3 文化授权及衍生产品

10.2 数字文化内容产品

10.2.1 动漫产品

10.2.2 游戏产品

10.2.3 网络视频

10.2.4 网络音乐

10.2.5 网络文学

10.3 数字文化技术服务

10.3.1 数字内容加工处理软件

10.3.2 虚拟现实处理软件

10.3.3 动漫游戏制作引擎软件和开发系统

10.3.4 家庭娱乐产品软件

10.3.5 其他体现交互式、虚拟化、数字化、网络化特征的文艺创作、文化创意设计和产品制作软件

10.3.6 数字化艺术展演展陈技术服务

10.3.7 文物数字化保护和传承技术服务等

10.4 高端文化装备制造

10.4.1 演艺展演展陈产品和装备

10.4.2 虚拟现实、增强现实设备

10.4.3 文化资源数字化处理装备

10.4.4 互动影视、超感影院装备

10.4.5 数据手套、游戏控制器等动作感知、追踪定位和人机交互装置

10.4.6 数字化艺术展演展陈装备

10.4.7 移动电子书等内容显示终端

10.4.8 文物和艺术品展陈、保护、修复设备

10.5 文化创意和设计服务

10.5.1 广告服务

10.5.2 建筑设计服务

10.5.3 工业设计服务

10.5.4 其他专业设计服务

第六章 特殊地区的外商投资相关规定

一、自由贸易试验区

(一) 外商投资准入

自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施(负面清单)(2020 年版)

(2020 年 6 月 23 日 中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 33 号)

发布部门：国家发展和改革委员会 商务部

发文字号：中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 33 号

发布日期：2020.06.23

实施日期：2020.07.23

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

说 明

一、《自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）》（以下简称《自贸试验区负面清单》）统一列出股权要求、高管要求等外商投资准入方面的特别管理措施，适用于自由贸易试验区。《自贸试验区负面清单》之外的领域，按照内外资一致原则实施管理。

二、《自贸试验区负面清单》对部分领域列出了取消或放宽准入限制的过渡期，过渡期满后将按时取消或放宽其准入限制。

三、境外投资者不得作为个体工商户、个人独资企业投资人、农民专业合作社成员，从事投资经营活动。

四、有关主管部门在依法履行职责过程中，对境外投资者拟投资《自贸试验区负面清单》内领域，但不符合《自贸试验区负面清单》规定的，不予办理许可、企业登记注册等相关事项；涉及固定资产投资项目核准的，不予办理相关核准事项。投资有股权要求的领域，不得设立外商投资合伙企业。

五、经国务院有关主管部门审核并报国务院批准，特定外商投资可以不适用《自贸试验区负面清单》中相关领域的规定。

六、境内公司、企业或自然人以其在境外合法设立或控制的公司并购与其有关联关系的境内公司，按照外商投资、境外投资、外汇管理等有关规定办理。

七、《自贸试验区负面清单》中未列出的文化、金融等领域与行政审批、资质条件、国家安全等相关措施，按照现行规定执行。

八、《内地与香港关于建立更紧密经贸关系的安排》及其后续协议、《内地与澳门关于建立更紧密经贸关系的安排》及其后续协议、《海峡两岸经济合作框架协议》及其后续协议、我国缔结或者参加的国际条约、协定对境外投资者准入待遇有更优惠规定的，可以按照相关规定执行。

九、《自贸试验区负面清单》由国家发展改革委、商务部会同有关部门负责解释。

自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2020年版）

序号	特别管理措施
一、农、林、牧、渔业	
1	小麦、玉米新品种选育和种子生产的中方股比不低于 34%。
2	禁止投资中国稀有和特有的珍贵优良品种的研发、养殖、种植以及相关繁殖材料的生产（包括种植业、畜牧业、水产业的优良基因）。
3	禁止投资农作物、种畜禽、水产苗种转基因品种选育及其转基因种子（苗）生产。
二、采矿业	
4	禁止投资稀土、放射性矿产、钨勘查、开采及选矿。（未经允许，禁止进入稀土矿区或取得矿山地质资料、矿石样品及生产工艺技术。）
三、制造业	
5	除专用车、新能源汽车、商用车外，汽车整车制造的中方股比不低于 50%，同一家外商可在国内建立两家及两家以下生产同类整车产品的合资企业。（2022 年取消乘用车制造外资股比限制以及同一家外商可在国内建立两家及两家以下生产同类整车产品的合资企业的限制）
6	卫星电视广播地面接收设施及关键件生产。
四、电力、热力、燃气及水生产和供应业	
7	核电站的建设、经营须由中方控股。
五、批发和零售业	
8	禁止投资烟叶、卷烟、复烤烟叶及其他烟草制品的批发、零售。
六、交通运输、仓储和邮政业	
9	国内水上运输公司须由中方控股。（且不得经营或租用中国籍船舶或者舱位等方式变相经营国内水路运输业务及其辅助业务；水路运输经营者不得使用外国籍船舶经营国内水路运输业务，但经中国政府批准，在国内没有能够满足所申请运输要求的中国籍船舶，并且船舶停靠的港口或者水域为对外开放的港口或者水域的情况下，水路运输经营者可以在中国

	政府规定的期限或者航次内，临时使用外国籍船舶经营中国港口之间的海上运输和拖航。)
10	公共航空运输公司须由中方控股，且一家外商及其关联企业投资比例不得超过 25%，法定代表人须由中国籍公民担任。通用航空公司的法定代表人须由中国籍公民担任，其中农、林、渔业通用航空公司限于合资，其他通用航空公司限于中方控股。（只有中国公共航空运输企业才能经营国内航空服务，并作为中国指定承运人提供定期和不定期国际航空服务。）
11	民用机场的建设、经营须由中方相对控股。外方不得参与建设、运营机场塔台。
12	禁止投资邮政公司（和经营邮政服务）、信件的国内快递业务。
七、信息传输、软件和信息技术服务业	
13	电信公司：限于中国入世承诺开放的电信业务，增值电信业务的外资股比不超过 50%（电子商务、国内多方通信、存储转发类、呼叫中心除外），基础电信业务须由中方控股（且经营者须为依法设立的专门从事基础电信业务的公司）。上海自贸试验区原有区域（28.8 平方公里）试点政策推广至所有自贸试验区执行。
14	禁止投资互联网新闻信息服务、网络出版服务、网络视听节目服务、互联网文化经营（音乐除外）、互联网公众发布信息服务（上述服务中，中国入世承诺中已开放的内容除外）。
八、租赁和商务服务业	
15	禁止投资中国法律事务（提供有关中国法律环境影响的信息除外），不得成为国内律师事务所合伙人。（外国律师事务所只能以代表机构的方式进入中国，且不得聘用中国执业律师，聘用的辅助人员不得为当事人提供法律服务；如在华设立代表机构、派驻代表，须经中国司法行政部门许可。）
16	市场调查限于合资，其中广播电视收听、收视调查须由中方控股。
17	禁止投资社会调查。
九、科学研究和技术服务业	
18	禁止投资人体干细胞、基因诊断与治疗技术开发和应用。
19	禁止投资人文社会科学研究机构。
20	禁止投资大地测量、海洋测绘、测绘航空摄影、地面移动测量、行政区域界线测绘，地形图、世界政区地图、全国政区地图、省级及以下政区地图、全国性教学地图、地方性教学地图、真三维地图和导航电子地图编制，区域性的地质填图、矿产地质、地球物理、地球化学、水文地质、环境地质、地质灾害、遥感地质等调查（矿业权人在其矿业权范围内开展工作不受此特别管理措施限制）。
十、教育	
21	学前、普通高中和高等教育机构限于中外合作办学，须由中方主导（校长或者主要行政负责人应当具有中国国籍（且在中国境内定居），理事会、董事会或者联合管理委员会的中

	方组成人员不得少于 1/2)。(外国教育机构、其他组织或者个人不得单独设立以中国公民为主要招生对象的学校及其他教育机构(不包括非学制类职业培训机构、学制类职业教育机构),但是外国教育机构可以同中国教育机构合作举办以中国公民为主要招生对象的教育机构。)
22	禁止投资义务教育机构、宗教教育机构。
十一、卫生和社会工作	
23	医疗机构限于合资。
十二、文化、体育和娱乐业	
24	禁止投资新闻机构(包括但不限于通讯社)。(外国新闻机构在中国境内设立常驻新闻机构、向中国派遣常驻记者,须经中国政府批准。外国通讯社在中国境内提供新闻的服务业务须由中国政府审批。中外新闻机构业务合作,须中方主导,且须经中国政府批准。)
25	禁止投资图书、报纸、期刊、音像制品和电子出版物的编辑、出版、制作业务。(但经中国政府批准,在确保合作中方的经营主导权和内容终审权并遵守中国政府批复的其他条件下,中外出版单位可进行新闻出版中外合作出版项目。未经中国政府批准,禁止在中国境内提供金融信息服务。)
26	禁止投资各级广播电台(站)、电视台(站)、广播电视频道(率)、广播电视传输覆盖网(发射台、转播台、广播电视卫星、卫星上行站、卫星收转站、微波站、监测台及有线广播电视传输覆盖网等),禁止从事广播电视视频点播业务和卫星电视广播地面接收设施安装服务。(对境外卫星频道落地实行审批制度。)
27	禁止投资广播电视节目制作经营(含引进业务)公司。(引进境外影视剧和以卫星传送方式引进其他境外电视节目由广电总局指定的单位申报。对中外合作制作电视剧(含电视动画片)实行许可制度。)
28	禁止投资电影制作公司、发行公司、院线公司以及电影引进业务。(但经批准,允许中外企业合作摄制电影。)
29	禁止投资文物拍卖的拍卖公司、文物商店和国有文物博物馆。(禁止不可移动文物及国家禁止出境的文物转让、抵押、出租给外国人。禁止设立与经营非物质文化遗产调查机构;境外组织或个人在中国境内进行非物质文化遗产调查和考古调查、勘探、发掘,应采取与中国合作的形式并经专门审批许可。)
30	文艺表演团体须由中方控股。

(二) 法律法规调整

国务院关于在自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定的通知

(2020 年 1 月 15 日 国函〔2020〕8 号)

发布部门：国务院

发文字号：国函〔2020〕8 号

发布日期：2020.01.15

实施日期：2020.01.15

时效性：现行有效

效力级别：国务院函

国务院关于在自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定的通知

(国函〔2020〕8 号)

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

为保障自由贸易试验区有关改革开放措施依法顺利实施，国务院决定，在自由贸易试验区暂时调整实施《营业性演出管理条例》、《外商投资电信企业管理规定》和《印刷业管理条例》3 部行政法规的有关规定（目录附后）。

国务院有关部门和上海市、广东省、天津市、福建省、辽宁省、浙江省、河南省、湖北省、重庆市、四川省、陕西省、海南省、山东省、江苏省、广西壮族自治区、河北省、云南省、黑龙江省人民政府要根据上述调整，及时对本部门、本地区制定的规章和规范性文件作相应调整，建立与试点要求相适应的管理制度。

根据自由贸易试验区改革开放措施的试验情况，本通知内容适时进行调整。

附件：国务院决定在自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定目录

国务院

2020 年 1 月 15 日

附件

国务院决定在自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定目录

序号	有关行政法规	调整实施情况
1	《营业性演出管理条例》第十条第一款、第二款：外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位；不得设立中外合资经营、中外合作经营、外资经营的文艺表演团体，不得设立外资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。设立中外合资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合营者的投资比例应当不低于 51%；设立中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合作者应当拥有经营主导权。第十一条第二款：台湾地区的投资者可以在内地投资设立合资、合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，但内地合营者的投资比例应当不低于 51%，内地合作者应当拥有经营主导权；不得设立合资、合作、独资经营的文艺表演团体和独资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。	暂时调整实施相关内容，允许外国投资者、台湾地区的投资者设立独资演出经纪机构；允许设立中外合资经营的文艺表演团体（须由中方控股）；允许台湾地区的投资者设立合资经营的文艺表演团体（须由大陆合作者控股）。由国务院文化和旅游主管部门制定相关管理办法。
2	《外商投资电信企业管理规定》第二条：外商投资电信企业，是指外国投资者同中国投资者在中华人民共和国境内依法以中外合资经营形式，共同投资设立的经营电信业务的企业。第六条第二款：经营增值电信业务（包括基础电信业务中的无线寻呼业务）的外商投资电信企业的外方投资者在企业中的出资比例，最终不得超过 50%。	暂时调整实施相关内容，将上海自由贸易试验区原有区域（28.8 平方公里）试点政策推广至所有自由贸易试验区执行，由国务院工业和信息化主管部门商有关部门制定相关管理办法。
3	《印刷业管理条例》第十四条：国家允许设立中外合资经营印刷企业、中外合作经营印刷企业，允许设立从事包装装潢印刷品印刷经营活动的外资企业。具体办法由国务院出版行政部门会同国务院对外经济贸易主管部门制定。	暂时调整实施相关内容，允许设立外商独资印刷企业，由国家新闻出版主管部门制定相关管理办法。

国务院关于在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定的决定(2017)

(2017 年 12 月 25 日 国发〔2017〕57 号)

发布部门：国务院

发文字号：国发〔2017〕57号

发布日期：2017.12.25

实施日期：2017.12.25

时效性：现行有效

效力级别：国务院发文

国务院关于在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定的决定

（国发〔2017〕57号）

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

为保障自由贸易试验区有关改革开放措施依法顺利实施，国务院决定，在自由贸易试验区暂时调整《中华人民共和国船舶登记条例》等11部行政法规，《国务院办公厅转发国家计委关于城市轨道交通设备国产化实施意见的通知》、《国务院办公厅关于加强城市快速轨道交通建设管理的通知》2件国务院文件以及《外商投资产业指导目录（2017年修订）》、《外商投资民用航空业规定》2件经国务院批准的部门规章的有关规定（目录附后）。

国务院有关部门和上海市、广东省、天津市、福建省、辽宁省、浙江省、河南省、湖北省、重庆市、四川省、陕西省人民政府要根据有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的调整情况，及时对本部门、本省市制定的规章和规范性文件作相应调整，建立与试点要求相适应的管理制度。

根据自由贸易试验区改革开放措施的试验情况，本决定内容适时进行调整。

附件：国务院决定在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定目录

国务院

2017年12月25日

附件

国务院决定在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定目录

序号	有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定	调整情况
1	1. 《中华人民共和国船舶登记条例》 第二条第一款：下列船舶应当依照本条例规定进行登记： （一）在中华人民共和国境内有住所或者主要营业所的中国公民的船舶。 （二）依据中华人民共和国法律设立的主要营业所在中华人民共和国境内的企业法人的船舶。但是，在该法人的注册资本中有外商出资的，中方投资人的出资额不得低于 50%。 （三）中华人民共和国政府公务船舶和事业法人的船舶。 （四）中华人民共和国港务监督机构认为应当登记的其他船舶。 2. 《中华人民共和国船舶和海上设施检验条例》 第十三条：下列中国籍船舶，必须向中国船级社申请入级检验： （一）从事国际航行的船舶； （二）在海上航行的乘客定额 100 人以上的客船； （三）载重量 1000 吨以上的油船； （四）滚装船、液化气体运输船和散装化学品运输船； （五）船舶所有人或者经营人要求入级的其他船舶。	暂时停止实施相关内容，加快国际船舶登记制度创新，基于对等原则逐步放开船级准入，由国务院交通运输主管部门制定相关管理办法
2	《印刷业管理条例》 第十四条：国家允许设立中外合资经营印刷企业、中外合作经营印刷企业，允许设立从事包装装潢印刷品印刷经营活动的外资企业。具体办法由国务院出版行政部门会同国务院对外经济贸易主管部门制定。	暂时停止实施相关内容，允许设立从事其他印刷品印刷经营活动的外资企业，由国务院新闻出版主管部门制定相关管理办法
3	《外商投资民用航空业规定》	暂时停止实施相关内容，允许外商以独资

	第四条第一款：外商投资方式包括： （一）合资、合作经营（简称“合营”）； （二）购买民航企业的股份，包括民航企业在境外发行的股票以及在境内发行的上市外资股； （三）其他经批准的投资方式。 第六条第四款：外商投资飞机维修（有承揽国际维修市场业务的义务）和航空油料项目，由中方控股；货运仓储、地面服务、航空食品、停车场等项目，外商投资比例由中外双方商定。	形式投资设立航空运输销售代理企业和航空货运仓储、地面服务、航空食品、停车场项目；放宽外商投资通用飞机维修由中方控股的限制；取消外商投资飞机维修承揽国际维修市场业务的义务要求。由国务院民用航空主管部门制定相关管理办法
4	《中华人民共和国认证认可条例》 第十一条第一款：外商投资企业取得认证机构资质，除应当符合本条例第十条规定的条件外，还应当符合下列条件： （一）外方投资者取得其所在国家或者地区认可机构的认可； （二）外方投资者具有3年以上从事认证活动的业务经历。	暂时停止实施外商投资企业取得认证机构资质的特殊要求，由国务院质量监督检验检疫主管部门制定相关管理办法
5	《娱乐场所管理条例》 第六条：外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的娱乐场所，不得设立外商独资经营的娱乐场所。	暂时停止实施相关内容，允许设立外商独资经营的娱乐场所，在自由贸易试验区内提供服务，由国务院文化主管部门制定相关管理办法
6	《中华人民共和国中外合作办学条例》 第六十条：在工商行政管理部门登记注册的经营性的中外合作举办的培训机构的管理办法，由国务院另行规定。	暂时停止实施相关内容，由国务院教育主管部门会同有关部门就经营性的中外合作举办的培训机构制定相关管理办法
7	《旅行社条例》 第二十三条：外商投资旅行社不得经营中国内地居民出国旅游业务以及赴香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区旅游的业务，但是国务院决定或者我国签署的自由贸易协定和内地与香港、澳门关于建立更紧密经贸关系的安排另有规定的除外。	暂时停止实施相关内容，允许在自由贸易试验区内注册的符合条件的中外合资旅行社经营中国内地居民出境旅游业务（台湾地区除外），由国务院旅游主管部门制定相关管理办法
8	《直销管理条例》	暂时停止实施外国投资者应当有3年以上

	第七条：申请成为直销企业，应当具备下列条件： （一）投资者具有良好的商业信誉，在提出申请前连续 5 年没有重大违法经营记录；外国投资者还应当有 3 年以上在中国境外从事直销活动的经验； （二）实缴注册资本不低于人民币 8000 万元； （三）依照本条例规定在指定银行足额缴纳了保证金； （四）依照规定建立了信息报备和披露制度。	在中国境外从事直销活动的经验的要求，由国务院商务主管部门制定相关管理办法
9	《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》 限制外商投资产业目录 24.加油站（同一外国投资者设立超过 30 家分店、销售来自多个供应商的不同种类和品牌成品油的连锁加油站，由中方控股）建设、经营	暂时停止实施相关内容，允许外商以独资形式从事加油站建设、经营，由国务院商务主管部门制定相关管理办法
10	1.《中华人民共和国国际海运条例》 第二十八条：经国务院交通主管部门批准，外商可以依照有关法律、行政法规以及国家其他有关规定，投资设立中外合资经营企业或者中外合作经营企业，经营国际船舶运输、国际船舶代理、国际船舶管理、国际海运货物装卸、国际海运货物仓储、国际海运集装箱站和堆场业务；并可以投资设立外资企业经营国际海运货物仓储业务。 经营国际船舶运输、国际船舶代理业务的中外合资经营企业，企业中外商的出资比例不得超过 49%。 经营国际船舶运输、国际船舶代理业务的中外合作经营企业，企业中外商的投资比例比照适用前款规定。 中外合资国际船舶运输企业和中外合作国际船舶运输企业的董事会主席和总经理，由中外合资、合作双方协商后由中方指定。 2.《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》	暂时停止实施相关内容，允许设立外商独资国际船舶运输、国际船舶管理、国际海运货物装卸、国际海运集装箱站和堆场企业，允许外商以合资、合作形式从事国际船舶代理业务，外方持股比例放宽至 51%

	限制外商投资产业目录 17.国内水上运输公司（中方控股），国际海上运输公司（限于合资、合作） 23.船舶代理（中方控股）	
11	《外商投资产业指导目录（2017年修订）》 限制外商投资产业目录 22.稻谷、小麦、玉米收购、批发	暂时停止实施相关内容，取消外商从事稻谷、小麦、玉米收购、批发的限制
12	《外商投资产业指导目录（2017年修订）》 限制外商投资产业目录 9.干线、支线飞机设计、制造与维修，3吨级及以上直升机设计与制造，地面、水面效应飞行器制造及无人机、浮空器设计与制造（中方控股） 10.通用飞机设计、制造与维修（限于合资、合作）	暂时停止实施相关内容，允许外商以独资形式从事6吨级9座以下通用飞机设计、制造与维修业务；取消3吨级及以上民用直升机设计与制造的投资比例限制
13	1.《国务院办公厅转发国家计委关于城市轨道交通设备国产化实施意见的通知》（国办发〔1999〕20号） 第三部分的有关规定：城市轨道交通项目，无论使用何种建设资金，其全部轨道车辆和机电设备的平均国产化率要确保不低于70%。 2.《国务院办公厅关于加强城市快速轨道交通建设管理的通知》（国办发〔2003〕81号） 第六部分的有关规定：要不断提高城轨交通项目设备的国产化比例，对国产化率达不到70%的项目不予审批。	暂时停止实施相关内容，取消外商投资城市轨道交通项目设备国产化比例须达到70%以上的限制
14	《外商投资产业指导目录（2017年修订）》 禁止外商投资产业目录 26.互联网新闻信息服务、网络出版服务、网络视听节目服务、互联网上网服务营业场所、互联网文化经营（音乐除外）、互联网公众发布信息服务	暂时停止实施相关内容，允许外商投资互联网上网服务营业场所
15	《中华人民共和国外资银行管理条例》 第三十四条第一款：外资银行营业性机构经营本条例第二十九条或者第三十一条规定业务范	暂时停止实施相关内容，取消对外资银行营业性机构经营人民币业务的开业年限限制

	围内的人民币业务的，应当具备下列条件，并经国务院银行业监督管理机构批准： （一）提出申请前在中华人民共和国境内开业 1 年以上； （二）国务院银行业监督管理机构规定的其他审慎性条件。	
16	1. 《营业性演出管理条例》 第十条第一款、第二款：外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位；不得设立中外合资经营、中外合作经营、外资经营的文艺表演团体，不得设立外资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。 设立中外合资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合营者的投资比例应当不低于 51%；设立中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合作者应当拥有经营主导权。 第十一条第二款：台湾地区的投资者可以在内地投资设立合资、合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，但内地合营者的投资比例应当不低于 51%，内地合作者应当拥有经营主导权；不得设立合资、合作、独资经营的文艺表演团体和独资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。 2. 《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》 限制外商投资产业目录 35.演出经纪机构（中方控股）	暂时停止实施相关内容，允许外国投资者、台湾地区的投资者设立独资演出经纪机构为设有自由贸易试验区的省、直辖市提供服务，由国务院文化主管部门制定相关管理办法

注：第 1 项至第 9 项此前已经在上海、广东、天津、福建自由贸易试验区作了暂时调整，此次暂时调整适用于其他自由贸易试验区。第 10 项至第 16 项适用于所有自由贸易试验区。

全国人民代表大会常务委员会关于授权国务院在自由贸易试验区暂时调整适用有关法律规定的决定

（2019 年 10 月 26 日）

发布部门：全国人大常委会
发布日期：2019.10.26
实施日期：2019.12.01
时效性：现行有效
效力级别：有关法律问题和重大问题的决定

全国人民代表大会常务委员会关于授权国务院在自由贸易试验区暂时调整适用有关法律规定的决定

(2019 年 10 月 26 日第十三届全国人民代表大会常务委员会第十四次会议通过)

为进一步优化营商环境，激发市场活力和社会创造力，加快政府职能转变，第十三届全国人民代表大会常务委员会第十四次会议决定：授权国务院在自由贸易试验区内，暂时调整适用《中华人民共和国对外贸易法》《中华人民共和国道路交通安全法》《中华人民共和国消防法》《中华人民共和国食品安全法》《中华人民共和国海关法》《中华人民共和国种子法》的有关规定（目录附后）。上述调整在三年内试行。对实践证明可行的，国务院应当提出修改有关法律的意见；对实践证明不宜调整的，在试点期满后恢复施行有关法律规定。

本决定自 2019 年 12 月 1 日起施行。

授权国务院在自由贸易试验区暂时调整适用有关法律规定目录

序号	名称	法律规定	调整内容
1	对外贸易经营者备案登记	《中华人民共和国对外贸易法》 第九条 从事货物进出口或者技术进出口的对外贸易经营者，应当向国务院对外贸易主管部门或者其委托的机构办理备案登记；但是，法律、行政法规和国务院对外贸易主管部门规定不需要备案登记的除外。备案登记的具体办法由国务院对外贸易主管部门规定。 对外贸易经营者未按照规定办理备案登记的，海关不予办理进出口货物的报关验放手续。	直接取消审批(取消对外贸易经营者备案登记)
2	拖拉机驾驶培训学	《中华人民共和国道路交通安全法》 第二十条第一款 机动车的驾驶培训实行社会化，	直接取消审批

	校、驾驶培训班资格认定	由交通主管部门对驾驶培训学校、驾驶培训班实行资格管理，其中专门的拖拉机驾驶培训学校、驾驶培训班由农业(农业机械)主管部门实行资格管理。	
3	消防技术服务机构资质审批	《中华人民共和国消防法》 第三十四条 消防产品质量认证、消防设施检测、消防安全监测等消防技术服务机构和执业人员，应当依法获得相应的资质、资格；依照法律、行政法规、国家标准、行业标准和执业准则，接受委托提供消防技术服务，并对服务质量负责。	直接取消审批
4	食品经营许可(仅销售预包装食品)	《中华人民共和国食品安全法》 第三十五条 国家对食品生产经营实行许可制度。从事食品生产、食品销售、餐饮服务，应当依法取得许可。但是，销售食用农产品，不需要取得许可。县级以上地方人民政府食品安全监督管理部门应当依照《中华人民共和国行政许可法》的规定，审核申请人提交的本法第三十三条第一款第一项至第四项规定要求的相关资料，必要时对申请人的生产经营场所进行现场核查；对符合规定条件的，准予许可；对不符合规定条件的，不予许可并书面说明理由。	审批改为备案
5	报关企业注册登记	《中华人民共和国海关法》 第十一条第一款 进出口货物收发货人、报关企业办理报关手续，必须依法经海关注册登记。未依法经海关注册登记，不得从事报关业务。	审批改为备案
6	公众聚集场所投入使用、营业前消防安全检查	《中华人民共和国消防法》 第十五条 公众聚集场所在投入使用、营业前，建设单位或者使用单位应当向场所所在地的县级以上地方人民政府消防救援机构申请消防安全检查。消防救援机构应当自受理申请之日起十个工作日内，根据消防技术标准和管理规定，对该场所进行消防安全检查。未经消防安全检查或者经检查不符合消防安全要求的，不得投入使用、营业。	实行告知承诺(当事人承诺符合消防安全标准并提供相关材料的，消防救援机构不再进行实质性审查，当场作出审批决定。)

7	林草种子 (进出口)生 产经营许 可证核发	《中华人民共和国种子法》 第三十一条第一款 从事种子进出口业务种子生产经营许可证，由省、自治区、直辖市人民政府农业、林业主管部门审核，国务院农业、林业主管部门核发。 第九十三条 草种、烟草种、中药材种、食用菌菌种的种质资源管理和选育、生产经营、管理等活动，参照本法执行。	优化审批服务(取消省级林草部门实施的审核)
---	--------------------------------	--	-----------------------

二、海南自由贸易港相关法律规定

中华人民共和国海南自由贸易港法

(2021 年 6 月 10 日 中华人民共和国主席令第 85 号)

发布部门：全国人大常委会
发文字号：中华人民共和国主席令第 85 号
发布日期：2021.06.10
实施日期：2021.06.10
时效性： 现行有效
效力级别： 法律

中华人民共和国海南自由贸易港法

(2021 年 6 月 10 日第十三届全国人民代表大会常务委员会第二十九次会议通过)

目 录

第一章 总 则

第二章 贸易自由便利

第三章 投资自由便利

第四章 财政税收制度

第五章 生态环境保护

第六章 产业发展与人才支撑

第七章 综合措施

第八章 附 则

第一章 总 则

第一条 为了建设高水平的中国特色海南自由贸易港，推动形成更高层次改革开放新格局，建立开放型经济新体制，促进社会主义市场经济平稳健康可持续发展，制定本法。

第二条 国家在海南岛全岛设立海南自由贸易港，分步骤、分阶段建立自由贸易港政策和制度体系，实现贸易、投资、跨境资金流动、人员进出、运输来往自由便利和数据安全有序流动。

海南自由贸易港建设和管理活动适用本法。本法没有规定的，适用其他有关法律法规的规定。

第三条 海南自由贸易港建设，应当体现中国特色，借鉴国际经验，围绕海南战略定位，发挥海南优势，推进改革创新，加强风险防范，贯彻创新、协调、绿色、开放、共享的新发展理念，坚持高质量发展，坚持总体国家安全观，坚持以人民为中心，实现经济繁荣、社会文明、生态宜居、人民幸福。

第四条 海南自由贸易港建设，以贸易投资自由化便利化为重点，以各类生产要素跨境自由有序安全便捷流动和现代产业体系为支撑，以特殊的税收制度安排、高效的社会治理体系和完备的法治体系为保障，持续优化法治化、国际化、便利化的营商环境和公平统一高效的市场环境。

第五条 海南自由贸易港实行最严格的生态环境保护制度，坚持生态优先、绿色发展，创新生态文明体制机制，建设国家生态文明试验区。

第六条 国家建立海南自由贸易港建设领导机制，统筹协调海南自由贸易港建设重大政策和重大事项。国务院发展改革、财政、商务、金融管理、海关、税务等部门按照职责分工，指导推动海南自由贸易港建设相关工作。

国家建立与海南自由贸易港建设相适应的行政管理体制，创新监管模式。

海南省应当切实履行责任，加强组织领导，全力推进海南自由贸易港建设各项工作。

第七条 国家支持海南自由贸易港建设发展，支持海南省依照中央要求和法律规定行使改革自主权。国务院及其有关部门根据海南自由贸易港建设的实际需要，及时依法授权或者委托海南省人民政府及其有关部门行使相关管理职权。

第八条 海南自由贸易港构建系统完备、科学规范、运行有效的海南自由贸易港治理体系，推动政府机构改革和职能转变，规范政府服务标准，加强预防和化解社会矛盾机制建设，提高社会治理智能化水平，完善共建共治共享的社会治理制度。

国家推进海南自由贸易港行政区划改革创新，优化行政区划设置和行政区划结构体系。

第九条 国家支持海南自由贸易港主动适应国际经济贸易规则发展和全球经济治理体系改革新趋势，积极开展国际交流合作。

第十条 海南省人民代表大会及其常务委员会可以根据本法,结合海南自由贸易港建设的具体情况和实际需要,遵循宪法规定和法律、行政法规的基本原则,就贸易、投资及相关管理活动制定法规(以下称海南自由贸易港法规),在海南自由贸易港范围内实施。

海南自由贸易港法规应当报送全国人民代表大会常务委员会和国务院备案;对法律或者行政法规的规定作变通规定的,应当说明变通的情况和理由。

海南自由贸易港法规涉及依法应当由全国人民代表大会及其常务委员会制定法律或者由国务院制定行政法规事项的,应当分别报全国人民代表大会常务委员会或者国务院批准后生效。

第二章 贸易自由便利

第十一条 国家建立健全全岛封关运作的海南自由贸易港海关监管特殊区域制度。在依法有效监管基础上,建立自由进出、安全便利的货物贸易管理制度,优化服务贸易管理措施,实现贸易自由化便利化。

第十二条 海南自由贸易港应当高标准建设口岸基础设施,加强口岸公共卫生安全、国门生物安全、食品安全、商品质量安全管控。

第十三条 在境外与海南自由贸易港之间,货物、物品可以自由进出,海关依法进行监管,列入海南自由贸易港禁止、限制进出口货物、物品清单的除外。

前款规定的清单,由国务院商务主管部门会同国务院有关部门和海南省制定。

第十四条 货物由海南自由贸易港进入境内其他地区(以下简称内地),原则上按进口规定办理相关手续。物品由海南自由贸易港进入内地,按规定进行监管。对海南自由贸易港前往内地的运输工具,简化进口管理。

货物、物品以及运输工具由内地进入海南自由贸易港,按国内流通规定管理。

货物、物品以及运输工具在海南自由贸易港和内地之间进出的具体办法由国务院有关部门会同海南省制定。

第十五条 各类市场主体在海南自由贸易港内依法自由开展货物贸易以及相关活动,海关实施低干预、高效能的监管。

在符合环境保护、安全生产等要求的前提下,海南自由贸易港对进出口货物不设存储期限,货物存放地点可以自由选择。

第十六条 海南自由贸易港实行通关便利化政策,简化货物流转流程和手续。除依法需要检验检疫或者实行许可证件管理的货物外,货物进入海南自由贸易港,海关按照有关规定径予放行,为市场主体提供通关便利服务。

第十七条 海南自由贸易港对跨境服务贸易实行负面清单管理制度,并实施相配套的资金支付和转移制度。对清单之外的跨境服务贸易,按照内外一致的原则管理。

海南自由贸易港跨境服务贸易负面清单由国务院商务主管部门会同国务院有关部门和海

南省制定。

第三章 投资自由便利

第十八条 海南自由贸易港实行投资自由化便利化政策，全面推行极简审批投资制度，完善投资促进和投资保护制度，强化产权保护，保障公平竞争，营造公开、透明、可预期的投资环境。

海南自由贸易港全面放开投资准入，涉及国家安全、社会稳定、生态保护红线、重大公共利益等国家实行准入管理的领域除外。

第十九条 海南自由贸易港对外商投资实行准入前国民待遇加负面清单管理制度。特别适用于海南自由贸易港的外商投资准入负面清单由国务院有关部门会同海南省制定，报国务院批准后发布。

第二十条 国家放宽海南自由贸易港市场准入。海南自由贸易港放宽市场准入特别清单（特别措施）由国务院有关部门会同海南省制定。

海南自由贸易港实行以过程监管为重点的投资便利措施，逐步实施市场准入承诺即入制。具体办法由海南省会同国务院有关部门制定。

第二十一条 海南自由贸易港按照便利、高效、透明的原则，简化办事程序，提高办事效率，优化政务服务，建立市场主体设立便利、经营便利、注销便利等制度，优化破产程序。具体办法由海南省人民代表大会及其常务委员会制定。

第二十二条 国家依法保护自然人、法人和非法人组织在海南自由贸易港内的投资、收益和其他合法权益，加强对中小投资者的保护。

第二十三条 国家依法保护海南自由贸易港内自然人、法人和非法人组织的知识产权，促进知识产权创造、运用和管理服务能力提升，建立健全知识产权领域信用分类监管、失信惩戒等机制，对知识产权侵权行为，严格依法追究法律责任。

第二十四条 海南自由贸易港建立统一开放、竞争有序的市场体系，强化竞争政策的基础性地位，落实公平竞争审查制度，加强和改进反垄断和反不正当竞争执法，保护市场公平竞争。

海南自由贸易港的各类市场主体，在准入许可、经营运营、要素获取、标准制定、优惠政策等方面依法享受平等待遇。具体办法由海南省人民代表大会及其常务委员会制定。

第四章 财政税收制度

第二十五条 在海南自由贸易港开发建设阶段，中央财政根据实际情况，结合税制变化情况，对海南自由贸易港给予适当财政支持。鼓励海南省在国务院批准的限额内发行地方政府债券支持海南自由贸易港项目建设。海南省设立政府引导、市场化方式运作的海南自由贸易港建设投

资基金。

第二十六条 海南自由贸易港可以根据发展需要，自主减征、免征、缓征除具有生态补偿性质外的政府性基金。

第二十七条 按照税种结构简单科学、税制要素充分优化、税负水平明显降低、收入归属清晰、财政收支基本均衡的原则，结合国家税制改革方向，建立符合需要的海南自由贸易港税制体系。

全岛封关运作时，将增值税、消费税、车辆购置税、城市维护建设税及教育费附加等税费进行简并，在货物和服务零售环节征收销售税；全岛封关运作后，进一步简化税制。

国务院财政部门会同国务院有关部门和海南省及时提出简化税制的具体方案。

第二十八条 全岛封关运作、简并税制后，海南自由贸易港对进口征税商品实行目录管理，目录之外的货物进入海南自由贸易港，免征进口关税。进口征税商品目录由国务院财政部门会同国务院有关部门和海南省制定。

全岛封关运作、简并税制前，对部分进口商品，免征进口关税、进口环节增值税和消费税。

对由海南自由贸易港离境的出口应税商品，征收出口关税。

第二十九条 货物由海南自由贸易港进入内地，原则上按照进口征税；但是，对鼓励类产业企业生产的不含进口料件或者含进口料件在海南自由贸易港加工增值达到一定比例的货物，免征关税。具体办法由国务院有关部门会同海南省制定。

货物由内地进入海南自由贸易港，按照国务院有关规定退还已征收的增值税、消费税。

全岛封关运作、简并税制前，对离岛旅客购买免税物品并提货离岛的，按照有关规定免征进口关税、进口环节增值税和消费税。全岛封关运作、简并税制后，物品在海南自由贸易港和内地之间进出的税收管理办法，由国务院有关部门会同海南省制定。

第三十条 对注册在海南自由贸易港符合条件的企业，实行企业所得税优惠；对海南自由贸易港内符合条件的个人，实行个人所得税优惠。

第三十一条 海南自由贸易港建立优化高效统一的税收征管服务体系，提高税收征管服务科学化、信息化、国际化、便民化水平，积极参与国际税收征管合作，提高税收征管服务质量和效率，保护纳税人的合法权益。

第五章 生态环境保护

第三十二条 海南自由贸易港健全生态环境评价和监测制度，制定生态环境准入清单，防止污染，保护生态环境；健全自然资源资产产权制度和有偿使用制度，促进资源节约高效利用。

第三十三条 海南自由贸易港推进国土空间规划体系建设，实行差别化的自然生态空间用途管制，严守生态保护红线，构建以国家公园为主体的自然保护地体系，推进绿色城镇化、美丽乡村建设。

海南自由贸易港严格保护海洋生态环境，建立健全陆海统筹的生态系统保护修复和污染防治区域联动机制。

第三十四条 海南自由贸易港实行严格的进出境环境安全准入管理制度，加强检验检疫能力建设，防范外来物种入侵，禁止境外固体废物输入；提高医疗废物等危险废物处理处置能力，提升突发生态环境事件应急准备与响应能力，加强生态风险防控。

第三十五条 海南自由贸易港推进建立政府主导、企业和社会参与、市场化运作、可持续的生态保护补偿机制，建立生态产品价值实现机制，鼓励利用市场机制推进生态环境保护，实现可持续发展。

第三十六条 海南自由贸易港实行环境保护目标责任制和考核评价制度。县级以上地方人民政府对本级人民政府负有环境监督管理职责的部门及其负责人和下级人民政府及其负责人的年度考核，实行环境保护目标完成情况一票否决制。

环境保护目标未完成的地区，一年内暂停审批该地区新增重点污染物排放总量的建设项目环境影响评价文件；对负有责任的地方人民政府及负有环境监督管理职责的部门的主要责任人，一年内不得提拔使用或者转任重要职务，并依法予以处分。

第三十七条 海南自由贸易港实行生态环境损害责任终身追究制。对违背科学发展要求、造成生态环境严重破坏的地方人民政府及有关部门主要负责人、直接负责的主管人员和其他直接责任人员，应当严格追究责任。

第六章 产业发展与人才支撑

第三十八条 国家支持海南自由贸易港建设开放型生态型服务型产业体系，积极发展旅游业、现代服务业、高新技术产业以及热带特色高效农业等重点产业。

第三十九条 海南自由贸易港推进国际旅游消费中心建设，推动旅游与文化体育、健康医疗、养老养生等深度融合，培育旅游新业态新模式。

第四十条 海南自由贸易港深化现代服务业对内对外开放，打造国际航运枢纽，推动港口、产业、城市融合发展，完善海洋服务基础设施，构建具有国际竞争力的海洋服务体系。

境外高水平大学、职业院校可以在海南自由贸易港设立理工农医类学校。

第四十一条 国家支持海南自由贸易港建设重大科研基础设施和条件平台，建立符合科研规律的科技创新管理制度和国际科技合作机制。

第四十二条 海南自由贸易港依法建立安全有序自由便利的数据流动管理制度，依法保护个人、组织与数据有关的权益，有序扩大通信资源和业务开放，扩大数据领域开放，促进以数据为关键要素的数字经济发展。

国家支持海南自由贸易港探索实施区域性国际数据跨境流动制度安排。

第四十三条 海南自由贸易港实施高度自由便利开放的运输政策,建立更加开放的航运制度和船舶管理制度,建设“中国洋浦港”船籍港,实行特殊的船舶登记制度;放宽空域管制和航路限制,优化航权资源配置,提升运输便利化和服务保障水平。

第四十四条 海南自由贸易港深化人才发展体制机制改革,创新人才培养支持机制,建立科学合理的人才引进、认定、使用和待遇保障机制。

第四十五条 海南自由贸易港建立高效便利的出境入境管理制度,逐步实施更大范围适用免签入境政策,延长免签停留时间,优化出境入境检查管理,提供出境入境通关便利。

第四十六条 海南自由贸易港实行更加开放的人才和停居留政策,实行更加宽松的人员临时出境入境政策、便利的工作签证政策,对外国人工作许可实行负面清单管理,进一步完善居留制度。

第四十七条 海南自由贸易港放宽境外人员参加职业资格考试的限制,对符合条件的境外专业资格认定,实行单向认可清单制度。

第七章 综合措施

第四十八条 国务院可以根据海南自由贸易港建设的需要,授权海南省人民政府审批由国务院审批的农用地转为建设用地和土地征收事项;授权海南省人民政府在不突破海南省国土空间规划明确的生态保护红线、永久基本农田面积、耕地和林地保有量、建设用地总规模等重要指标并确保质量不降低的前提下,按照国家规定的条件,对全省耕地、永久基本农田、林地、建设用地布局调整进行审批。

海南自由贸易港积极推进城乡及垦区一体化协调发展和小城镇建设用地新模式,推进农垦土地资产化。

依法保障海南自由贸易港国家重大项目用海需求。

第四十九条 海南自由贸易港建设应当切实保护耕地,加强土地管理,建立集约节约用地制度、评价标准以及存量建设用地盘活处置制度。充分利用闲置土地,以出让方式取得土地使用权进行开发的土地,超过出让合同约定的竣工日期一年未竣工的,应当在竣工前每年征收出让土地现值一定比例的土地闲置费。具体办法由海南省制定。

第五十条 海南自由贸易港坚持金融服务实体经济,推进金融改革创新,率先落实金融业开放政策。

第五十一条 海南自由贸易港建立适应高水平贸易投资自由化便利化需要的跨境资金流动管理制度,分阶段开放资本项目,逐步推进非金融企业外债项下完全可兑换,推动跨境贸易结算便利化,有序推进海南自由贸易港与境外资金自由便利流动。

第五十二条 海南自由贸易港内经批准的金融机构可以通过指定账户或者在特定区域经

营离岸金融业务。

第五十三条 海南自由贸易港加强社会信用体系建设和应用，构建守信激励和失信惩戒机制。

第五十四条 国家支持探索与海南自由贸易港相适应的司法体制改革。海南自由贸易港建立多元化商事纠纷解决机制，完善国际商事纠纷案件集中审判机制，支持通过仲裁、调解等多种非诉讼方式解决纠纷。

第五十五条 海南自由贸易港建立风险预警和防控体系，防范和化解重大风险。

海关负责口岸和其他海关监管区的常规监管，依法查缉走私和实施后续监管。海警机构负责查处海上走私违法行为。海南省人民政府负责全省反走私综合治理工作，加强对非设关地的管控，建立与其他地区的反走私联防联控机制。境外与海南自由贸易港之间、海南自由贸易港与内地之间，人员、货物、物品、运输工具等均需从口岸进出。

在海南自由贸易港依法实施外商投资安全审查制度，对影响或者可能影响国家安全的外商投资进行安全审查。

海南自由贸易港建立健全金融风险防控制度，实施网络安全等级保护制度，建立人员流动风险防控制度，建立传染病和突发公共卫生事件监测预警机制与防控救治机制，保障金融、网络与数据、人员流动和公共卫生等领域的秩序和安全。

第八章 附 则

第五十六条 对本法规定的事项，在本法施行后，海南自由贸易港全岛封关运作前，国务院及其有关部门和海南省可以根据本法规定的原则，按照职责分工，制定过渡性的具体办法，推动海南自由贸易港建设。

第五十七条 本法自公布之日起施行。

中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 39 号——海南自由贸易港外商投资准入特别管理措施(负面清单)(2020 年版)

(2020 年 12 月 31 日 中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 39 号)

发布部门：国家发展和改革委员会(含原国家发展计划委员会、原国家计划委员会) 商务部

发文字号：中华人民共和国国家发展和改革委员会、中华人民共和国商务部令第 39 号

发布日期：2020.12.31

实施日期：2021.02.01

时效性：现行有效

效力级别：部门规章

《海南自由贸易港外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2020 年版）》

序号	特别管理措施
一、农、林、牧、渔业	
1	小麦、玉米新品种选育和种子生产的中方股比不低于 34%。
2	禁止投资中国稀有和特有的珍贵优良品种的研发、养殖、种植以及相关繁殖材料的生产（包括种植业、畜牧业、水产业的优良基因）。
3	禁止投资农作物、种畜禽、水产苗种转基因品种选育及其转基因种子（苗）生产。谨防骗子
二、制造业	
4	卫星电视广播地面接收设施及关键件生产。
三、电力、热力、燃气及水生产和供应业	
5	核电站的建设、经营须由中方控股。
四、批发和零售业	
6	禁止投资烟叶、卷烟、复烤烟叶及其他烟草制品的批发、零售。
五、交通运输、仓储和邮政业	
7	国内水上运输公司须由中方控股。
8	公共航空运输公司须由中方控股，且一家外商及其关联企业投资比例不得超过 25%，法定代表人须由中国籍公民担任。通用航空公司的法定代表人须由中国籍公民担任，其中农、林、渔业通用航空公司限于合资，其他通用航空公司限于中方控股。
9	民用机场的建设、经营须由中方相对控股。外方不得参与建设、运营机场塔台。
10	禁止投资邮政公司、信件的国内快递业务。

六、信息传输、软件和信息技术服务业	
11	电信公司：增值电信业务除在线数据处理与交易处理外，按照《自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）》执行；允许实体注册、服务设施在海南自由贸易港内的企业，面向自由贸易港全域及国际开展互联网数据中心、内容分发网络等业务；基础电信业务限于中国入世承诺开放的电信业务，须由中方控股。
12	禁止投资互联网新闻信息服务、网络出版服务、网络视听节目服务、互联网文化经营（音乐除外）、互联网公众发布信息服务（上述服务中，中国入世承诺中已开放的内容除外）。
七、租赁和商务服务业	
13	禁止投资中国法律事务（提供有关中国法律环境影响的信息、部分涉海南商事非诉讼法律事务除外），不得成为国内律师事务所合伙人。
14	广播电视收听、收视调查须由中方控股。社会调查中方股比不低于 67%，法定代表人应当具有中国国籍。
八、科学研究和技术服务业	
15	禁止投资人体干细胞、基因诊断与治疗技术开发和应用。
16	禁止投资人文社会科学研究机构。
17	禁止投资大地测量、海洋测绘、测绘航空摄影、地面移动测量、行政区域界线测绘，地形图、世界政区地图、全国政区地图、省级及以下政区地图、全国性教学地图、地方性教学地图、真三维地图和导航电子地图编制，区域性的地质填图、矿产地质、地球物理、地球化学、水文地质、环境地质、地质灾害、遥感地质等调查（矿业权人在其矿业权范围内开展工作不受此特别管理措施限制）。
九、教育	
18	学前、普通高中和高等教育机构限于中外合作办学（境外理工农医类高水平大学、职业院校、非学制类职业培训机构除外），须由中方主导（校长或者主要行政负责人应当具有中国国籍，理事会、董事会或者联合管理委员会的中方组成人员不得少于 1 / 2）。
19	禁止投资义务教育机构、宗教教育机构。
十、卫生和社会工作	
20	医疗机构限于合资。
十一、文化、体育和娱乐业	
21	禁止投资新闻机构（包括但不限于通讯社）。

22	禁止投资图书、报纸、期刊、音像制品和电子出版物的编辑、出版、制作业务。
23	禁止投资各级广播电台（站）、电视台（站）、广播电视频道（率）、广播电视传输覆盖网（发射台、转播台、广播电视卫星、卫星上行站、卫星收转站、微波站、监测台及有线广播电视传输覆盖网等），禁止从事广播电视视频点播业务和卫星电视广播地面接收设施安装服务。
24	禁止投资广播电视节目制作经营（含引进业务）公司。
25	禁止投资电影制作公司、发行公司、院线公司以及电影引进业务。
26	禁止投资文物拍卖的拍卖公司、文物商店和国有文物博物馆。
27	文艺表演团体须由中方控股。

国务院关于在中国(海南)自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定的通知

(2020 年 6 月 18 日 国函〔2020〕88 号)

发布部门：国务院
发文字号：国函〔2020〕88 号
发布日期：2020.06.18
实施日期：2020.06.18
时效性：现行有效
效力级别：国务院函

国务院关于在中国（海南）自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定的通知
(国函〔2020〕88 号)

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

为支持海南全面深化改革开放，推动中国（海南）自由贸易试验区试点政策落地，国务院决定，即日起至 2024 年 12 月 31 日，在中国（海南）自由贸易试验区暂时调整实施《中华人民共和国海关事务担保条例》、《中华人民共和国进出口关税条例》、《中华人民共和国国际海运条例》、《中华人民共和国船舶和海上设施检验条例》和《国内水路运输管理条例》5 部

行政法规的有关规定（目录附后）。

国务院有关部门、海南省人民政府要根据上述调整，及时对本部门、本省制定的规章和规范性文件作相应调整，建立与试点要求相适应的管理制度。

根据中国（海南）自由贸易试验区改革开放措施的试验情况，本通知内容适时进行调整。

附件：国务院决定在中国（海南）自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定目录

国务院

2020年6月18日

附件

国务院决定在中国（海南）自由贸易试验区暂时调整实施有关行政法规规定目录

序号	有关行政法规	调整实施情况
1	《中华人民共和国海关事务担保条例》第五条第一款 当事人申请办理下列特定海关业务的，按照海关规定提供担保：……（二）货物、物品暂时进出境的；……《中华人民共和国进出口关税条例》第四十二条 暂时进境或者暂时出境的下列货物，在进境或者出境时纳税义务人向海关缴纳相当于应纳税款的保证金或者提供其他担保的，可以暂不缴纳关税，并应当自进境或者出境之日起6个月内复运出境或者复运进境；需要延长复运出境或者复运进境期限的，纳税义务人应当根据海关总署的规定向海关办理延期手续：（一）在展览会、交易会、会议及类似活动中展示或者使用的货物；（二）文化、体育交流活动中使用的表演、比赛用品；（三）进行新闻报道或者摄制电影、电视节目使用的仪器、设备及用品；（四）开展科研、教学、医疗活动使用的仪器、设备及用品；（五）在本款第（一）项至第（四）项所列活动中使用的交通工具及特种车辆；（六）货样；	暂时调整实施《中华人民共和国海关事务担保条例》第五条第一款第二项和《中华人民共和国进出口关税条例》第四十二条的有关规定，对中国（海南）自由贸易试验区内自驾游进境游艇实行免担保政策。

	（七）供安装、调试、检测设备时使用的仪器、工具；（八）盛装货物的容器；（九）其他用于非商业目的的货物。第一款所列暂时进境货物在规定的期限内未复运出境的，或者暂时出境货物在规定的期限内未复运进境的，海关应当依法征收关税。第一款所列可以暂时免征关税范围以外的其他暂时进境货物，应当按照该货物的完税价格和其在境内滞留时间与折旧时间的比例计算征收进口关税。具体办法由海关总署规定。	
2	《中华人民共和国国际海运条例》第六条第一款 经营国际船舶运输业务，应当向国务院交通主管部门提出申请，并附送符合本条例第五条规定条件的相关材料。国务院交通主管部门应当自受理申请之日起 30 日内审核完毕，作出许可或者不予许可的决定。予以许可的，向申请人颁发《国际船舶运输经营许可证》；不予许可的，应当书面通知申请人并告知理由。	暂时调整实施《中华人民共和国国际海运条例》第六条第一款的有关规定，在中国（海南）自由贸易试验区注册企业经营国际客船、国际散装液体危险品船运输业务的审批权限，由国务院交通运输主管部门下放至海南省交通运输主管部门。由海南省人民政府制定具体管理办法，完善落实事中事后监管措施，经国务院交通运输主管部门同意后实施。
3	《中华人民共和国船舶和海上设施检验条例》第十三条 下列中国籍船舶，必须向中国船级社申请入级检验：（一）从事国际航行的船舶；……	暂时调整实施《中华人民共和国船舶和海上设施检验条例》第十三条第一项的有关规定，在中国（海南）自由贸易试验区登记的中国籍国际航行船舶，允许由外国船舶检验机构开展船舶入级检验。在强化对引入外国船舶检验机构管理，保障国家安全、社会安全、生产安全的前提下，由海南省人民政府制定具体管理办法，完善落实事中事后监管措施，经国务院交通运输主管部门同意后实施。
4	《中华人民共和国国际海运条例》第二十二条第二款 外国国际船舶运输经营者不得经营中国港口之间的船舶运输业务，也不得利用租用的中国籍船舶或者舱位，或者以互换舱位等方式变相经营中国港口之间的船舶运输业务。《国内水路运输管理条例》第十一	暂时调整实施《中华人民共和国国际海运条例》第二十二条第二款和《国内水路运输管理条例》第十一条的有关规定，允许仅涉及中国（海南）自由贸易试验区港口的外籍邮轮运营多点挂靠航线业务。基于海南海域情况及海南国际邮轮发展状况，在五星红旗邮

条 外国的企业、其他经济组织和个人不得经营水路运输业务，也不得以租用中国籍船舶或者舱位等方式变相经营水路运输业务。香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的企业、其他经济组织以及个人参照适用前款规定，国务院另有规定的除外。	轮投入运营前，允许中资邮轮运输经营主体在海南三亚、海口邮轮港开展中资方便旗邮轮海上游业务。由海南省人民政府制定具体管理办法，组织相关部门及三亚、海口市人民政府依职责落实监管责任，加强对试点经营主体和邮轮运营的监管。
---	---

国家发展改革委、商务部关于支持海南自由贸易港建设放宽市场准入若干特别措施的意见

（2021 年 4 月 7 日 发改体改〔2021〕479 号）

发布部门：国家发展和改革委员会（含原国家发展计划委员会、原国家计划委员会）商务部

发文字号：发改体改〔2021〕479 号

发布日期：2021.04.07

实施日期：2021.04.07

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规范性文件

国家发展改革委、商务部关于支持海南自由贸易港建设放宽市场准入若干特别措施的意见

（发改体改〔2021〕479 号）

海南省人民政府，国务院有关部委、有关直属机构：

按照《海南自由贸易港建设总体方案》要求，为进一步支持海南打造具有中国特色的自由贸易港市场准入体系和市场环境，促进生产要素自由便利流动，加快培育国际比较优势产业，高质量高标准建设自由贸易港，经党中央、国务院同意，现提出意见如下。

一、创新医药卫生领域市场准入方式

（一）支持开展互联网处方药销售。在博鳌乐城国际医疗旅游先行区（以下简称“乐城先行区”）建立海南电子处方中心（为处方药销售机构提供第三方信息服务），对于在国内上市销售的处方药，除国家药品管理法明确实行特殊管理的药品外，全部允许依托电子处方中心进行互联网销售，不再另行审批。海南电子处方中心对接互联网医院、海南医疗机构处方系统、各类处方药销售平台、医保信息平台与支付结算机构、商业类保险机构，实现处方相关信息统

一归集及处方药购买、信息安全认证、医保结算等事项“一网通办”，海南电子处方中心及海南省相关部门要制定细化工作方案，强化对高风险药品管理，落实网络安全、信息安全、个人隐私保护等相关主体责任。利用区块链、量子信息等技术，实现线上线下联动监管、药品流向全程追溯、数据安全存储。（牵头单位：国家卫生健康委、国家药监局、国家发展改革委按职责分工负责；参加单位：国家医保局、银保监会、国家中医药局）

（二）支持海南国产化高端医疗装备创新发展。鼓励高端医疗装备首台（套）在海南进行生产，对在海南落户生产的列入首台（套）重大技术装备推广应用指导目录或列入甲、乙类大型医用设备配置许可目录的国产大型医疗设备，按照国产设备首台（套）有关文件要求执行。

（牵头单位：工业和信息化部、国家卫生健康委、国家药监局；参加单位：国家发展改革委）

（三）加大对药品市场准入支持。海南省人民政府优化药品（中药、化学药、生物制品）的研发、试验、生产、应用环境，鼓励国产高值医用耗材、国家创新药和中医药研发生产企业落户海南，完善海南新药研发融资配套体系，制定与药品上市许可持有人相匹配的新药研发支持制度，鼓励国内外药企和药品研制机构在海南开发各类创新药和改良型新药。按照规定支持落户乐城先行区的医疗机构开展临床试验。对注册地为海南的药企，在中国境内完成 I-III 期临床试验并获得上市许可的创新药，鼓励海南具备相应条件的医疗机构按照“随批随进”的原则直接使用，有关部门不得额外设置市场准入要求。（牵头单位：国家药监局、国家卫生健康委；参加单位：国家中医药局、海关总署）

（四）全面放宽合同研究组织（CRO）准入限制。海南省人民政府制定支持合同研究组织（CRO）落户海南发展的政策意见，支持在海南建立医药研究国际标准的区域伦理中心，鼓励海南医疗机构与合同研究组织合作，提升医疗机构临床试验技术能力和质量管理水平。优化完善医疗机构中药制剂审批和备案流程。按照安全性、有效性原则制定相关标准，在海南开展中药临床试验和上市后再评价试点。（牵头单位：国家药监局；参加单位：科技部、国家卫生健康委、国家中医药局）

（五）支持海南高端医美产业发展。鼓励知名美容医疗机构落户乐城先行区，在乐城先行区的美容医疗机构可批量使用在美国、欧盟、日本等国家或地区上市的医美产品，其中属于需在境内注册或备案的药品、医疗器械、化妆品，应依法注册或备案，乐城先行区可制定鼓励措施。海南省有关部门研究提出乐城先行区医美产业发展需要的进口药品、医疗器械、化妆品企业及产品清单，协助相关企业开展注册，国家药品监督管理部门予以支持。支持国外高水平医疗美容医生依法依规在海南短期行医，推动发展医疗美容旅游产业，支持引进、组织国际性、专业化的医美产业展会、峰会、论坛，规范医疗美容机构审批和监管。（牵头单位：国家卫生健康委、国家药监局；参加单位：商务部、文化和旅游部）

（六）优化移植科学全领域准入和发展环境。汇聚各类优质资源，推动成立国际移植科学研究中心，按照国际领先标准加快建设组织库，不断完善相关制度和工作体系，推进生物再生材料研究成果在海南应用转化。优化移植领域各类新药、检验检测试剂、基因技术、医疗器械

等准入环境，畅通研制、注册、生产、使用等市场准入环节，支持符合相应条件的相关产品，进入优先或创新审批程序。对社会资本办医疗机构和公立医疗机构在人体器官移植执业资格认定审批采取一致准入标准，一视同仁。在乐城先行区设立国际移植医疗康复诊疗中心，与各大医疗机构对接开展移植医疗康复诊疗。符合条件的移植医疗项目纳入医保支付范围，实现异地医保结算便利化。鼓励商业保险机构探索研究移植诊疗和康复相关保险业务。鼓励国内一流中医医疗机构在海南开设相关机构，开展移植学科中西医结合诊疗研究，推动康养结合。（牵头单位：国家卫生健康委、国家药监局；参加单位：科技部、国家医保局、国家中医药局、中科院）

（七）设立海南医疗健康产业发展混改基金。在国家发展改革委指导下，支持海南设立社会资本出资、市场化运作的医疗健康产业发展混改基金，支持相关产业落地发展。对混改基金支持的战略性新兴产业上市、并购、重组等，证监会积极给予支持。（牵头单位：国家发展改革委；参加单位：证监会）

二、优化金融领域市场准入和发展环境

（八）支持证券、保险、基金等行业在海南发展。依法支持证券、基金等金融机构落户海南。鼓励发展医疗健康、长期护理等商业保险，支持多种形式养老金融发展。（牵头单位：人民银行、银保监会、证监会按职责分工负责；参加单位：国家发展改革委）

（九）加强数据信息共享，开展支持农业全产业链发展试点。选取海南省部分地区开展试点，利用地理信息系统（GIS）、卫星遥感技术、无人机信息采集技术等信息化手段获取的土地、农作物等农业全产业链数据，按市场化原则引入第三方机构，开展风险评估和信用评价。鼓励各类金融机构根据职能定位，按照农业发展需求和市场化原则，结合第三方评估评价信息，依法合规为农业全产业链建设提供金融支持，鼓励保险机构配套开展农业保险服务。鼓励海南省带动种植、养殖、渔业的生产、加工、流通、销售、体验等全产业链发展。支持海南省会同相关金融机构、第三方信息服务机构制定具体实施方案，充分发挥地方农垦集团资源整合和信息整合优势，形成科技信息和金融数据第三方机构参与，农垦集团、农业龙头企业、农户联动的发展格局。（牵头单位：农业农村部、国家发展改革委按职责分工负责；参加单位：财政部、自然资源部、银保监会）

三、促进文化领域准入放宽和繁荣发展

（十）支持建设海南国际文物艺术品交易中心。引入艺术品行业的展览、交易、拍卖等国际规则，组建中国海南国际文物艺术品交易中心，为“一带一路”沿线国家优秀艺术品和符合文物保护相关法律法规规定的可交易文物提供开放、专业、便捷、高效的国际化交易平台。鼓励国内外知名拍卖机构在交易中心开展业务。推动降低艺术品和可交易文物交易成本，形成国际交易成本比较优势。在通关便利、保税货物监管、仓储物流等方面给予政策支持。（牵头单位：中央宣传部、文化和旅游部、国家文物局、国家发展改革委按职责分工负责；参加单位：商务部、人民银行、国务院国资委、海关总署、国家外汇局）

（十一）鼓励文化演艺产业发展。支持开展“一带一路”文化交流合作，推动“一带一路”沿线国家乃至全球优质文化演艺行业的表演、创作、资本、科技等各类资源向海南聚集。落实具有国际竞争力的文化产业奖励扶持政策，鼓励 5G、VR、AR 等新技术率先应用，在规划、用地、用海、用能、金融、人才引进等方面进行系统性支持。优化营业性演出审批，创新事中事后监管方式，充分发挥演出行业协会作用，提高行业自律水平。优化对娱乐场所经营活动和对游戏游艺设备内容的审核。（牵头单位：文化和旅游部、中央宣传部；参加单位：国家发展改革委、科技部、工业和信息化部、民政部、人力资源社会保障部、自然资源部、市场监管总局、国家移民局）

（十二）鼓励网络游戏产业发展。探索将国产网络游戏试点审批权下放海南，支持海南发展网络游戏产业。（牵头单位：中央宣传部）

（十三）放宽文物行业领域准入。对海南文物商店设立审批实行告知承诺管理。支持设立市场化运营的文物修复、保护和鉴定研究机构。（牵头单位：国家文物局）

四、推动教育领域准入放宽和资源汇聚

（十四）鼓励高校在海南进行科研成果转化。支持海南在陵水国际教育先行区、乐城先行区等重点开发区域设立高校生物医药、电子信息、计算机及大数据、人工智能、海洋科学等各类科研成果转化基地，鼓励高校科研人员按照国家有关规定在海南创业、兼职、开展科研成果转化。鼓励高校在保障正常运转和事业发展的前提下，参与符合国家战略的产业投资基金，通过转让许可、作价入股等方式，促进科研成果转化。（牵头单位：教育部、科技部；参加单位：国家发展改革委、财政部、人力资源社会保障部）

（十五）支持国内知名高校在海南建立国际学院。支持国内知名高校在海南陵水国际教育先行区或三亚等具备较好办学条件的地区设立国际学院，服务“一带一路”建设。国际学院实行小规模办学，开展高质量本科教育，学科专业设置以基础科学和应用技术理工学科专业为主，中科院有关院所对口支持学院建设，鼓励创新方式与国际知名高校开展办学合作和学术交流。初期招生规模每年 300-500 人，招生以国际学生为主。国际学生主要接收“一带一路”沿线国家优秀高中毕业生和大学一年级学生申请，公平择优录取。教育部通过中国政府奖学金等方式对海南省有关高校高质量来华留学项目予以积极支持。中科院等有关单位会同海南省制定具体建设方案，按程序报批后实施。（牵头单位：中科院、教育部；参加单位：国家发展改革委、外交部、国家移民局）

（十六）鼓励海南大力发展职业教育。完善职业教育和培训体系，深化产教融合、校企合作，鼓励社会力量通过独资、合资、合作等多种形式举办职业教育。支持海南建设服务国家区域发展战略的职业技能公共实训基地。鼓励海南大力发展医疗、康养、文化演艺、文物修复和鉴定等领域职业教育，对仅实施职业技能培训的民办学校的设立、变更和终止审批以及技工学校设立审批，实行告知承诺管理。（牵头单位：教育部、人力资源社会保障部、国家发展改革委）

五、放宽其他重点领域市场准入

（十七）优化海南商业航天领域市场准入环境，推动实现高质量发展。支持建设融合、开放的文昌航天发射场，打造国际一流、市场化运营的航天发射场系统，统筹建设相关测控系统、地面系统、应用系统，建立符合我国国际商业航天产业发展特点的建设管理运用模式。推动卫星遥感、北斗导航、卫星通信、量子卫星、芯片设计、运载火箭、测控等商业航天产业链落地海南。优化航天发射申报、航天发射场协调等事项办理程序，提升运载火箭、发动机及相关产品生产、储存、运输和试验等活动安全监管能力。支持在海南开展北斗导航国际应用示范。支持设立社会资本出资、市场化运作的商业航天发展混合所有制改革基金。鼓励保险机构在依法合规、风险可控的前提下，开展航天领域相关保险业务。支持商业卫星与载荷领域产学研用国际合作，鼓励开展卫星数据的国际协作开发应用与数据共享服务。优化商业航天领域技术研发、工程研制、系统运行、应用推广等领域的国际合作审批程序。制定吸引国际商业航天领域高端人才与创新团队落户的特别优惠政策，建立国际交流与培训平台。（牵头单位：国防科工局、国家发展改革委等单位按职责分工负责；参加单位：科技部、工业和信息化部、自然资源部、交通运输部、商务部、银保监会）

（十八）放宽民用航空业准入。优化海南民用机场管理方式，优化民航安检设备使用许可，简化通用航空机场规划及报批建设审批流程。在通用航空领域，探索建立分级分类的人员资质管理机制与航空器适航技术标准体系，简化飞行训练中心、民用航空器驾驶员学校、飞行签派员培训机构审批流程，在符合安全技术要求的前提下最大限度降低准入门槛。支持 5G 民航安全通信、北斗、广播式自动监视等新技术在空中交通管理、飞行服务保障等领域应用。落实金融、财税、人才等政策支持，鼓励社会资本投资通用航空、航油保障、飞机维修服务等领域。（牵头单位：民航局、国家发展改革委；参加单位：工业和信息化部、财政部、人民银行、银保监会等单位）

（十九）放宽体育市场准入。支持在海南建设国家体育训练南方基地和省级体育中心。支持打造国家体育旅游示范区，鼓励开展沙滩运动、水上运动等户外项目，按程序开展相关授权。（牵头单位：体育总局；参加单位：国家发展改革委、自然资源部）

（二十）放宽海南种业市场准入，简化审批促进种业发展。简化农作物、中药材等种子的质量检验机构资格认定、进出口许可等审批流程，优化与规范从事农业生物技术研究试验的审批程序，鼓励海南省与境外机构、专家依法开展合作研究，进一步优化对海外引进农林业优异种质、苗木等繁殖材料的管理办法及推广应用。（牵头单位：农业农村部、国家林草局、海关总署按职责分工负责；参加单位：商务部、市场监管总局、中科院、国家中医药局）

（二十一）支持海南统一布局新能源汽车充换电基础设施建设和运营。支持海南统一规划建设和运营新能源汽车充换电新型基础设施，放宽 5G 融合性产品和服务的市场准入限制，推进车路协同和无人驾驶技术应用。重点加快干线公路沿线服务区快速充换电设施布局，推进城区、产业园区、景区和公共服务场所停车场集中式充换电设施建设，简化项目报备程序及规划

建设、消防设计审查验收等方面审批流程，破除市场准入隐性壁垒。鼓励相关企业围绕充换电业务开展商业模式创新示范，探索包容创新的审慎监管制度，支持引导电网企业、新能源汽车生产、电池制造及运营、交通、地产、物业等相关领域企业按照市场化方式组建投资建设运营公司，鼓励创新方式开展各类业务合作，打造全岛“一张网”运营模式。（牵头单位：国家发展改革委、国家能源局；参加单位：工业和信息化部、自然资源部、住房城乡建设部、国务院国资委）

（二十二）优化准入环境开展乡村旅游和休闲农业创新发展试点。选取海南省部分地区，共享应用农村不动产登记数据，以市域或县域为单位开展乡村旅游市场准入试点，有关地方人民政府组织对试点地区所辖适合开展乡村旅游和休闲农业的乡镇和行政村进行整体评估，坚持农村土地农民集体所有，按照市场化原则，组建乡村旅游资产运营公司。在平等协商一致的基础上，支持适合开展民宿、农家乐等乡村旅游业务的资产以长期租赁、联营、入股等合法合规方式，与运营公司开展合作，积极推动闲置农房和宅基地发展民宿和农家乐，将民宿和农家乐纳入相关发展规划统一考虑，注重与周边产业、乡村建设互动协调、配套发展。海南省统一农家乐服务质量标准，统一民宿服务标准，乡村民宿主管部门统一规划信息管理平台、统一能力评估和运营监管。切实维护农民利益，坚决杜绝把乡村变景区的“一刀切”整体开发模式，充分考虑投资方、运营方、集体经济组织、农户等多方利益，因地制宜制定试点具体方案，支持集体经济组织和农户以租金、参与经营、分红等多种形式获得收益。鼓励各类金融机构按照市场化原则，为符合条件的运营公司提供金融支持，全面提升乡村旅游品质，增加农民收入。鼓励保险机构开发财产保险产品，为乡村旅游产业提供风险保障。引导银行按照风险可控、商业可持续原则加大对乡村旅游产业支持力度，优化业务流程，提高服务效率。（牵头单位：农业农村部、文化和旅游部、国家发展改革委按职责分工负责；参加单位：自然资源部、住房城乡建设部、银保监会）

本意见所列措施由海南省会同各部门各单位具体实施，凡涉及调整现行法律或行政法规的，经全国人大及其常委会或国务院统一授权后实施，各部门各单位要高度重视，按照职责分工，主动作为，积极支持，通力配合。海南省要充分发挥主体作用，加强组织领导，周密安排部署，推动工作取得实效。国家发展改革委、商务部会同有关部门加大协调力度，加强督促检查，重大问题及时向党中央、国务院请示报告。

国家发展改革委
商 务 部
2021 年 4 月 7 日

中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局关于金融支持海南全面深化改革开放的意见

（2021 年 3 月 30 日 银发〔2021〕84 号）

发布部门：中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会 中国证券监督管理委员会 国家外汇管理局

发文字号：银发〔2021〕84 号

发布日期：2021.03.30

实施日期：2021.03.30

时效性： 现行有效

效力级别： 部门规范性文件

中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局关于金融支持海南全面深化改革开放的意见

（银发〔2021〕84 号）

海南省人民政府：

为深入贯彻习近平总书记在庆祝海南建省办经济特区 30 周年大会上的重要讲话精神，落实《中共中央 国务院关于支持海南全面深化改革开放的指导意见》和《海南自由贸易港建设总体方案》相关重要战略部署，支持海南全面深化改革开放，推动建立与海南自由贸易港相适应的金融政策和制度框架，经国务院同意，现提出如下意见。

一、总体原则

（一）支持海南实体经济发展。坚持深化金融供给侧结构性改革，创新金融政策、产品和工具，聚焦发展旅游业、现代服务业和高新技术产业，重点支持海洋产业、医疗健康、旅游会展、交通运输、现代农业、服务外包等重点领域发展，推动建立开放型生态型服务型产业体系，促进服务业优化升级，推动经济高质量发展。

（二）服务海南自由贸易港建设。围绕建设全面深化改革开放试验区、国家生态文明试验区、国际旅游消费中心、国家重大战略服务保障区的战略定位，服务国内其他地区与海南自由贸易港资金往来和跨境贸易投资自由化便利化，分阶段、分步骤实施各项金融改革开放与创新举措，推动海南成为新时代全面深化改革开放的新标杆。

（三）以制度创新为核心深化金融改革开放。坚持对标国际的原则，深化金融改革开放。按照远近结合、循序渐进、突出重点的工作思路，在跨境资金流动自由便利、投融资汇兑便利化、金融业对外开放等方面先行先试，积极探索更加灵活的金融政策体系、监管模式、管理体制。

（四）加强金融风险防控体系建设。坚持底线思维，稳扎稳打、步步为营，完善与金融开

放创新相适应的跨境资金流动风险防控体系，在确保有效监管和风险可控的前提下，稳妥有序推进各项金融开放创新举措，统筹安排好开放节奏和进度，成熟一项推进一项，牢牢守住不发生系统性金融风险的底线。

二、提升人民币可兑换水平，支持跨境贸易投资自由化便利化

（五）进一步推动跨境货物贸易、服务贸易以及新型国际贸易结算便利化。根据“了解客户、了解业务、尽职审查”原则，审慎合规的海南自由贸易港银行可试点凭支付指令为优质客户办理真实合规货物贸易和服务贸易结算，实现银行真实性审核从事前审查转为事后核查。实施与跨境服务贸易配套的资金支付与转移制度。支持海南自由贸易港试点银行，在强化对客户分级管理的基础上，进一步便利真实合规新型国际贸易的跨境结算。

（六）探索适应市场需求新形态的跨境投资外汇管理。在风险可控前提下，允许海南自由贸易港内合格境外有限合伙人（QFLP）按照余额管理模式自由汇出、汇入资金，简化外汇登记手续。将海南自由贸易港纳入合格境内有限合伙人（QDLP）试点，给予海南自由贸易港 QDLP 试点基础额度，每年可按一定规则向其增发 QDLP 额度。

（七）完善全口径跨境融资宏观审慎管理政策框架。可适当提高海南自由贸易港内注册的非金融企业（不含房地产企业和地方政府融资平台）跨境融资上限，实现更高额度的跨境资金融入规模。

（八）探索开展跨境资产管理业务试点。支持境外投资者投资海南自由贸易港内金融机构发行的理财产品、证券期货经营机构私募资产管理产品、公募证券投资基金、保险资产管理产品等资产管理产品。

（九）探索放宽个人跨境交易政策。支持在海南自由贸易港内就业的境外个人开展包括证券投资在内的各类境内投资。允许符合条件的非居民按按需原则在海南自由贸易港内购买房地产，对符合条件的非居民购房给予汇兑便利。研究进一步便利海南居民个人用汇。

（十）在海南开展本外币合一跨境资金池业务试点。支持符合条件的跨国企业集团在境内外成员之间集中开展本外币资金余缺调剂和归集业务，专户内资金按按需兑换，对跨境资金流动实行双向宏观审慎管理。

（十一）支持符合资格的非银行金融机构开展结售汇业务试点。符合资格的非银行金融机构满足一定条件后可参与到银行间外汇市场，依法合规开展人民币对外汇即期业务和相关衍生品交易。

三、完善海南金融市场体系

（十二）支持海南银行业发展。支持海南引进全国性股份制商业银行设立分行。研究海南农村信用社改革，推动其更好服务乡村振兴战略实施。强化海洋产业、高新技术产业等领域的金融服务。支持海南引进外资，参股地方性资产管理公司。

（十三）支持符合条件的海南企业首发上市，通过多层次股权市场发展壮大。继续支持海南企业并购重组，实现转型升级。

（十四）支持海南企业发行债券融资。积极支持符合条件的海南企业在银行间市场和交易所市场发行公司信用类债券，进一步提高直接融资规模。支持市场主体扩大在受托管理机构、交易场所等方面的自主选择空间。支持海南企业通过资产证券化盘活存量、拓宽资金来源。

（十五）支持海南相关基金发展。支持公募基金落户海南，支持符合条件的机构在海南依法申请设立合资公募基金管理公司，支持符合条件的境外金融机构在海南全资拥有或控股参股期货公司。对投向海南种业、现代农业等重点领域的私募股权投资基金，给予登记备案绿色通道。

四、扩大海南金融业对外开放

（十六）扩大银行业对外开放。鼓励境外金融机构落户海南，支持设立中外合资银行。支持海南的银行引进符合条件的境外战略投资者，改善股权结构，完善公司治理，进一步提高海南的银行业对外开放程度。

（十七）扩大保险业对外开放。就海南与港澳地区保险市场深度合作加强研究。借鉴国际经验和通行做法，探索制定适合再保险离岸业务的偿付能力监管政策。

（十八）设立银行业准入事项快速通道，建立准入事项限时办结制度，提高审批效率。

（十九）落实外商投资的国民待遇要求，支持符合条件的外资机构在海南依法合规获取支付业务许可证。

（二十）允许已取得离岸银行业务资格的中资商业银行总行授权海南自由贸易港内分行开展离岸银行业务。

五、加强金融产品和服务创新

（二十一）鼓励创新面向国际市场的人民币金融产品及业务，扩大境外人民币投资海南金融产品的范围。在依法合规前提下，允许海南市场主体在境外发行人民币计价的债券等产品引入境外人民币资金，重点支持高新技术、医疗健康、旅游会展、交通运输等产业发展。

（二十二）稳步扩大跨境资产转让范围。在宏观审慎管理框架下，按照风险可控和规模可调节原则，在海南自由贸易港内试点扩大可跨境转出的信贷资产范围和参与机构范围。

（二十三）支持海南探索推进农垦国有农用地使用权抵押担保试点，推动完善确权登记发证、抵押担保登记、土地流转平台建设、抵押物价值评估等配套措施。

（二十四）创新发展保险业务。支持符合条件的保险机构在海南设立保险资产管理公司，并在账户独立、风险隔离的前提下，向境外发行人民币计价的资产管理产品。支持海南保险机构开展境外投资业务。鼓励保险机构加强创新，围绕环境、农业、旅游、健康、养老等领域，研发适应海南需求的特色保险产品。

（二十五）发展绿色金融。鼓励绿色金融创新业务在海南先行先试，支持国家生态文明试验区建设。加大对生态环境保护，特别是应对气候变化的投融资支持力度。

（二十六）支持科技金融发展，推动发展海洋科技。在依法合规、风险可控前提下，鼓励海南法人银行加强与创投机构合作，探索科技金融新模式，支持海南加强深海科技创新。创新

科技金融政策、产品和工具。

（二十七）在依法合规、风险可控前提下加强金融科技创新应用。支持海南自由贸易港在金融管理部门统筹下开展金融科技创新业务试点，稳妥推进科技与金融业务深度融合。

六、提升金融服务水平

（二十八）支持在海南探索开展本外币合一银行账户体系试点。

（二十九）支持商业银行、中国银联联合产业各方推进开展小微企业卡、乡村振兴卡等业务，聚焦金融服务小微企业、服务“三农”产业的支付结算、融资增信、企业增值服务体系等环节，满足小微企业和“三农”产业互联网化、移动化支付结算需求。

（三十）提升跨境移动支付便利化水平。便利境外居民在海南使用移动电子支付工具。支持境内移动支付机构在境外开展业务，逐步扩大其通过人民币跨境支付系统（CIPS）境外参与机构进行跨境移动支付的地区范围。

（三十一）持续推进海南中小微企业信用体系建设，支持构建小微企业综合金融服务平台，并与全国“信易贷”平台互联互通，做好中小微企业信用信息归集与应用，更高效地对接金融服务。深入推进海南农村信用体系建设，扩展农村地区信用信息覆盖广度，强化信用信息服务，有效对接普惠金融、乡村振兴战略，支持实体经济和海南特色产业发展。支持海南引进有市场影响力的信用评级机构。建立健全信用信息共享机制，支持海南地方社会信用体系建设。

（三十二）支持海南加快发展航运金融、船舶融资租赁等现代服务业。

（三十三）支持文化、体育、旅游业发展。强化文化、体育和旅游领域金融服务。建立文化、体育和旅游企业信用大数据平台，破解文化、体育和旅游企业信用不充分、与金融机构之间信息不对称的融资瓶颈。推广文化、体育和旅游产业专项债券，优化文化、体育和旅游产业融资结构，逐步降低融资成本。建设区域文化和旅游金融服务平台，完善产业金融服务体系。针对邮轮游艇等海南国际旅游岛特色产业，重点支持邮轮游艇产业集聚园区和相关公共服务配套设施建设。

（三十四）在房地产长效机制框架下，支持海南在住房租赁领域发展房地产投资信托基金（REITs），鼓励银行业金融机构创新金融产品和服务，支持住房租赁市场规范发展。

七、加强金融监管，防范化解金融风险

（三十五）构建金融宏观审慎管理体系，加强对重大风险的识别和对系统性金融风险的防范。依托资金流信息监测管理系统，建立健全资金流动监测和风险防控体系。完善反洗钱、反恐怖融资和反逃税制度体系和工作机制，研究建立洗钱风险评估机制，定期评估洗钱和恐怖融资风险。构建适应海南自由贸易港建设的金融监管协调机制，有效履行属地金融监管职责，确保风险防控能力与金融改革创新相适应。

（三十六）支持海南设立金融与破产专业审判机构，集中审理海南金融与破产案件，提升金融与破产案件专业化审理水平，为当事人提供更加优质高效的司法保障。

（三十七）加强金融消费者权益保护。支持海南银行、证券、保险领域消费纠纷调解组织

充分发挥作用，建立公正、高效、便民的金融纠纷非诉第三方解决机制。加强与当地人民法院和司法行政部门的沟通合作，落实银行、证券、保险领域矛盾纠纷诉调对接机制，发挥金融行业调解组织专业化优势，探索建立金融行业纠纷调解协议司法确认制度。开展集中性金融知识普及活动，在海南建立金融知识普及教育示范基地。进一步发挥证券期货投资者教育基地作用。

中国人民银行
中国银行保险监督管理委员会
中国证券监督管理委员会
国家外汇管理局
2021年3月30日

三、国家级经济技术开发区、边境经济合作区、跨境经济合作区相关规定

国务院关于推进国家级经济技术开发区创新提升打造改革开放新高地的意见

（2019年5月18日 国发〔2019〕11号）

发布部门：国务院

发文字号：国发〔2019〕11号

发布日期：2019.05.18

实施日期：2019.05.18

时效性：现行有效

效力级别：国务院发文

国务院关于推进国家级经济技术开发区创新提升打造改革开放新高地的意见

（国发〔2019〕11号）

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

为着力构建国家级经济技术开发区（以下简称国家级经开区）开放发展新体制，发展更高层次的开放型经济，加快形成国际竞争新优势，充分发挥产业优势和制度优势，带动地区经济发展，现提出以下意见。

一、总体要求

（一）指导思想。

以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中全会精神，按照党中央、国务院决策部署，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，以供给侧结构性改革为主线，以高质量发展为核心目标，以激发对外经济活力为突破口，着力推进国家级经开区开放创新、科技创新、制度创新，提升对外合作水平、提升经济发展质量，打造改革开放新高地。

（二）基本原则。

--坚持开放引领、改革创新。充分发挥国家级经开区的对外开放平台作用，坚定不移深化改革，持续优化投资环境，激发对外经济活力，打造体制机制新优势。

--坚持质量第一、效益优先。集聚知识、技术、信息、数据等生产要素，推动质量变革、效率变革、动力变革，提高全要素生产率，促进产业升级，拓展发展新空间。

--坚持市场主导、政府引导。充分发挥市场在资源配置中的决定性作用，更好发挥政府作用，弘扬企业家精神，激发市场活力和创造力，培育经济发展新动能。

二、提升开放型经济质量

（三）拓展利用外资方式。支持国家级经开区提高引资质量，重点引进跨国公司地区总部、研发、财务、采购、销售、物流、结算等功能性机构。地方人民政府可依法、合规在外商投资项目前期准备等方面给予支持。支持区内企业开展上市、业务重组等。（商务部、证监会等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（四）优化外商投资导向。对在中西部和东北地区国家级经开区内从事鼓励类项目且在完善产业链等方面发挥重要作用的外商投资企业，可按规定予以支持。（各有关省级人民政府按职责分工负责）实行差异化的区域政策，相关中央预算内投资和中央财政专项转移支付继续向中西部欠发达地区和东北地区老工业基地倾斜。（发展改革委、财政部等单位按职责分工负责）地方人民政府可统筹上级转移支付资金和自有资金，对符合条件的中西部欠发达地区和东北地区老工业基地区域内国家级经开区基础设施建设、物流交通、承接产业转移、优化投资环境等项目，提供相应支持。（发展改革委、财政部、商务部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（五）提升对外贸易质量。支持符合条件的国家级经开区申请设立综合保税区。（商务部、海关总署等单位按职责分工负责）充分运用外经贸发展专项资金等，支持符合条件的国家级经开区建设外贸转型升级基地和外贸公共服务平台。（财政部、商务部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）支持国家级经开区推进关税保证保险改革。（海关总署、税务总局、银保监会等单位按职责分工负责）

三、赋予更大改革自主权

（六）深化“放管服”改革。支持国家级经开区优化营商环境，推动其在“放管服”改革方面走在前列，依法精简投资项目准入手续，简化审批程序，下放省市级经济管理审批权限，实施

先建后验管理新模式。深化投资项目审批全流程改革，推行容缺审批、告知承诺制等管理方式。全面开展工程建设项目审批制度改革，统一审批流程，统一信息数据平台，统一审批管理体系，统一监管方式。（发展改革委、住房城乡建设部、市场监管总局等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（七）优化机构职能。允许国家级经开区按照机构编制管理相关规定，调整内设机构、职能、人员等，推进机构设置和职能配置优化协同高效。优化国家级经开区管理机构设置，结合地方机构改革逐步加强对区域内经济开发区的整合规范。地方人民政府可根据国家级经开区发展需要，按规定统筹使用各类编制资源。（中央编办、财政部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（八）优化开发建设主体和运营主体管理机制。支持地方人民政府对有条件的国家级经开区开发建设主体进行资产重组、股权结构调整优化，引入民营资本和外国投资者，开发运营特色产业园等园区，并在准入、投融资、服务便利化等方面给予支持。（商务部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）积极支持符合条件的国家级经开区开发建设主体申请首次公开发行股票并上市。（证监会等单位负责）

（九）健全完善绩效激励机制。支持国家级经开区创新选人用人机制，经批准可实行聘任制、绩效考核制等，允许实行兼职兼薪、年薪制、协议工资制等多种分配方式。支持国家级经开区按市场化原则开展招商、企业入驻服务等，允许国家级经开区制定业绩考核办法时将招商成果、服务成效等纳入考核激励。（财政部、人力资源社会保障部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（十）支持开展自贸试验区相关改革试点。支持国家级经开区按程序开展符合其发展方向的自贸试验区相关改革试点。在政府职能转变、投资贸易便利化等重点领域加大改革力度，充分发挥国家级经开区辐射带动作用。（商务部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

四、打造现代产业体系

（十一）加强产业布局统筹协调。加强上下游产业布局规划，推动国家级经开区形成共生互补的产业生态体系。国家重大产业项目优先规划布局在国家级经开区。充分发挥中央层面现有各类产业投资基金作用，支持发展重大产业项目。地方人民政府要对国家级经开区推进主导产业升级予以适当支持。（发展改革委、工业和信息化部、财政部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（十二）实施先进制造业集群培育行动。支持国家级经开区创建国家新型工业化产业示范基地，坚持市场化运作、内外资企业一视同仁，培育先进制造业集群。加快引进先进制造业企业、专业化“小巨人”企业、关键零部件和中间品制造企业，支持企业建设新兴产业发展联盟和产业技术创新战略联盟。（发展改革委、工业和信息化部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）加强与相关投资基金合作，充分发挥产业基金、银行信贷、证券市场、保险资金以及国家融资担保基金等作用，拓展国家级经开区发展产业集群的投融资渠道。（发展改革委、工

业和信息化部、财政部、人民银行、银保监会、证监会等单位按职责分工负责)鼓励国家级经开区内企业承担智能制造试点示范项目,鼓励企业研发、采购先进设备、引进人才、国际化发展等。(地方各级人民政府按职责分工负责)

(十三)实施现代服务业优化升级行动。地方人民政府可结合地方服务业发展实际,利用现有政策和资金渠道,支持在符合条件的国家级经开区内发展医疗健康、社区服务等生活性服务业,以及工业设计、物流、会展等生产性服务业。(发展改革委、民政部、财政部、商务部、卫生健康委等单位与各省级人民政府按职责分工负责)

(十四)加快推进园区绿色升级。充分发挥政府投资基金作用,支持国家级经开区加大循环化改造力度,实施环境优化改造项目。(发展改革委、财政部、商务部等单位与各省级人民政府按职责分工负责)支持国家级经开区创建国家生态工业示范园区,省级人民政府相应予以政策支持。在符合园区规划环评结论和审查要求的基础上,对国家生态工业示范园区内的重大项目依法简化项目环评内容,提高审批效率。依法推进国家级经开区规划环境影响评价工作。

(生态环境部、商务部等单位与各省级人民政府按职责分工负责)

(十五)推动发展数字经济。鼓励各类资本在具备条件的国家级经开区投资建设信息技术基础设施,省级人民政府可将此类投资纳入当地数字经济发展规划并予以支持。支持国家级经开区内企业创建数字产业创新中心、智能工厂、智能车间等。(中央网信办、发展改革委、工业和信息化部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责)

(十六)提升产业创新能力。鼓励国家级经开区复制推广自贸试验区、自主创新示范区等试点经验,率先将国家科技创新政策落实到位,成效明显的可加大政策先行先试力度,打造成为科技创新集聚区。在服务业开放、科技成果转化、科技金融发展等方面加强制度创新。对新兴产业实行包容审慎监管。(科技部、商务部、人民银行、市场监管总局、知识产权局等单位与地方各级人民政府按职责分工负责)支持国家级经开区建设国家大科学装置和国家科技创新基地。支持符合条件的国家级经开区打造特色创新创业载体,推动中小企业创新创业升级。(发展改革委、科技部、工业和信息化部、财政部、商务部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责)国家级经开区内科研院所转化职务发明成果收益给予参与研发的科技人员的现金奖励,符合税收政策相关规定的,可减按50%计入科技人员工资、薪金所得缴纳个人所得税。(财政部、税务总局等单位与地方各级人民政府按职责分工负责)鼓励国家级经开区对区内企业开展专利导航、知识产权运营、知识产权维权援助等给予支持。(市场监管总局、知识产权局等单位与地方各级人民政府按职责分工负责)支持在有条件的国家级经开区开展资本项目收入结汇支付便利化、不动产投资信托基金等试点。(人民银行、证监会、外汇局等单位与地方各级人民政府按职责分工负责)

五、完善对内对外合作平台功能

(十七)积极参与国际合作。支持国家级经开区积极探索与境外经贸合作区开展合作。支持中西部地区有关国家级经开区参与中国-新加坡(重庆)战略性互联互通示范项目“国际陆海

贸易新通道”建设。（外交部、发展改革委、交通运输部、商务部、海关总署等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（十八）打造国际合作新载体。在科技人才集聚、产业体系较为完备的国家级经开区建设一批国际合作园区，鼓励港澳地区及外国机构、企业、资本参与国际合作园区运营。支持金融机构按照风险可控、商业可持续原则，做好国际合作园区的金融服务。鼓励地方人民政府用足用好现有政策，依法、合规支持国家级经开区建设国际合作园区。（财政部、商务部、人民银行、港澳办、银保监会、证监会、进出口银行、开发银行等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（十九）拓展对内开放新空间。鼓励地方人民政府依法完善财政、产业政策，支持国家级经开区根据所在区域产业布局，增强产业转移承载能力，开展项目对接。充分发挥外经贸发展专项资金作用，支持国家级经开区与边境经济合作区、跨境经济合作区开展合作，共同建设项目孵化、人才培养、市场拓展等服务平台和产业园区，为边境经济合作区、跨境经济合作区承接产业转移项目创造条件。省级人民政府要加大对共建园区基础设施建设的支持力度。（发展改革委、财政部、自然资源部、商务部、人民银行、银保监会等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（二十）促进与所在城市互动发展。在保障信息安全的前提下，支持国家级经开区与所在地人民政府相关机构共享公共资源交易、人口、交通、空间地理等信息。国家级经开区可在国土空间基础信息平台的基础上建设城市空间基础信息平台。（公安部、自然资源部、住房城乡建设部、交通运输部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）推动国家级经开区完善高水平商贸旅游、医疗养老、文化教育等功能配套，规划建设城市综合体、中央商务区、专家公寓等。对公共服务重点项目，地方人民政府和国家级经开区可提供运营支持。支持有条件的国家级经开区建设国际化社区和外籍人员子女学校。（教育部、民政部、商务部、卫生健康委等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

六、加强要素保障和资源集约利用

（二十一）强化集约用地导向。支持国家级经开区开展旧城镇、旧厂房、旧村庄等改造，并按规定完善历史用地手续。积极落实产业用地政策，支持国家级经开区内企业利用现有存量土地发展医疗、教育、科研等项目。原划拨土地改造开发后用途符合《划拨用地目录》的，仍可继续按划拨方式使用。对符合协议出让条件的，可依法采取协议方式办理用地手续。鼓励地方人民政府通过创新产业用地分类、鼓励土地混合使用、提高产业用地土地利用效率、实行用地弹性出让、长期租赁、先租后让、租让结合供地等，满足国家级经开区的产业项目用地需求。加强国家级经开区存量用地二次开发，促进低效闲置土地的处置利用。鼓励新入区企业和土地使用权属企业合作，允许对具备土地独立分宗条件的工业物业产权进行分割，用以引进优质项目。省级人民政府对国家级经开区盘活利用存量土地的，可给予用地指标奖励。除地方人民政府已分层设立建设用地使用权的地下空间外，现有项目开发地下空间作为自用的，其地下空

间新增建筑面积可以补缴土地价款的方式办理用地手续。（自然资源部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（二十二）降低能源资源成本。支持省级人民政府在国家级经开区开展电力市场化交易，支持国家级经开区内企业集体与发电企业直接交易，支持区内电力用户优先参与电力市场化交易。支持国家级经开区按规定开展非居民用天然气价格市场化改革，加强天然气输配价格监管，减少或取消直接供气区域内国家级经开区省级管网输配服务加价。（发展改革委、能源局等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（二十三）完善人才政策保障。支持国家级经开区引进急需的各类人才，提供户籍办理、出入境、子女入学、医疗保险、创业投资等方面“一站式”服务。允许具有硕士及以上学历的优秀外国留学生毕业后直接在国家级经开区工作。对国家级经开区内企业急需的外国专业人才，按照规定适当放宽申请工作许可的年龄限制。对国家级经开区引进外籍高端人才，提供入境、居留和永久居留便利。（教育部、科技部、公安部、财政部、人力资源社会保障部、住房城乡建设部、移民局等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

（二十四）促进就业创业。对符合条件且未享受实物保障的在国家级经开区内就业或创业的人员，可提供一定的购房、租房补贴，按规定落实创业担保贷款政策。（财政部、人力资源社会保障部、住房城乡建设部、人民银行等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）鼓励地方人民政府提高国家级经开区内企业培养重点行业紧缺高技能人才补助标准，对国家级经开区与职业院校（含技工院校）共建人才培养基地、创业孵化基地等按规定给予支持。（教育部、财政部、人力资源社会保障部等单位与地方各级人民政府按职责分工负责）

各地区、各部门要深刻认识推进国家级经开区创新提升、打造改革开放新高地的重大意义，采取有效措施，加快推进国家级经开区高水平开放、高质量发展。商务部要会同有关部门加强督促检查，确保各项措施落到实处。涉及调整行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的，按规定程序办理。

国务院

2019年5月18日

国务院办公厅关于完善国家级经济技术开发区考核制度促进创新驱动发展的指导意见

（2016年3月16日 国办发〔2016〕14号）

发布部门：国务院办公厅

发文字号：国办发〔2016〕14号

发布日期：2016.03.16

实施日期：2016.03.16

时效性：现行有效

效力级别：国务院办公厅发文

国务院办公厅关于完善国家级经济技术开发区考核制度促进创新驱动发展的指导意见

（国办发〔2016〕14号）

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

经过 30 多年发展，国家级经济技术开发区（以下简称国家级经开区）作为先进制造业聚集区和区域经济增长极，已经成为我国经济发展的强大引擎、对外开放的重要载体和体制机制改革的试验区域，为我国形成全方位、宽领域、多层次的对外开放格局作出了突出贡献。当前，国家级经开区面临的国际国内形势和肩负的历史使命都发生了深刻变化，迫切需要通过完善考核、分类指导、综合施策，促进创新驱动发展，为稳增长调结构惠民生继续发挥生力军作用。经国务院同意，现提出以下意见。

一、总体要求

全面贯彻党的十八大和十八届三中、四中、五中全会精神，认真落实《中共中央 国务院关于构建开放型经济新体制的若干意见》和《中共中央 国务院关于深化体制机制改革加快实施创新驱动发展战略的若干意见》，牢固树立创新、协调、绿色、开放、共享的发展理念，在培育发展新动力、拓展发展新空间、构建产业新体系和发展新体制等方面，持续发挥国家级经开区窗口示范和辐射带动作用，培育有全球影响力的先进制造业、现代服务业发展基地。

（一）坚持以对外开放为引领。放宽外资准入限制，完善法治化、国际化、便利化营商环境，吸引更多中高端外资加速流入。推进国家级经开区创新外贸发展模式，进一步提高贸易便利化水平，加快培育以技术、品牌、质量、服务为核心的外贸竞争新优势。主动适应我国对外开放新形势和国际产业转移新趋势，以开放促创新，拓展对外开放新的空间和领域，更好地融入全球产业链、价值链、供应链，提高我国在全球产业分工中的地位。

（二）坚持以科技创新为动力。着力构建以企业为主体、以市场为导向、产学研相结合的技术创新体系。推进信息化与工业化深度融合，将科技创新成果转化成现实生产力，打造若干高水平、有特色优势的产业创新中心。完善创新创业政策体系，支持和鼓励新技术、新产业、新业态蓬勃发展，形成有利于创新创业的良好氛围。强化原始创新、集成创新和引进消化吸收再创新，不断提高创新发展能力。

（三）坚持以体制创新为保障。加大简政放权力度，加强事中事后监管，做到扩大开放与加强监管同步。总结和复制推广自由贸易试验区体制机制创新成果，探索在开放创新、科技研发、市场导向、金融支持、公共服务等方面创新开发区发展模式，促进国家级经开区转型发展。

（四）坚持以考核评价为导向。完善考核评价体系，从产业基础、科技创新、区域带动、生态环保、行政效能等方面，综合评价各国家级经开区的优势、进步与不足，明确未来发展方向，加强分类指导和动态管理，鼓励争先进位，不断提升发展水平。

二、目标任务

(五) 发展目标。通过对国家级经开区进行考核评价, 加大政策支持力度, 提高政策精准度, 充分调动国家级经开区加快转型升级、实现创新驱动发展的积极性, 继续把国家级经开区建设成为带动地区经济发展和实施区域发展战略的重要载体, 成为构建开放型经济新体制和培育吸引外资新优势的排头兵, 成为科技创新驱动和绿色集约发展的示范区, 成为大众创业万众创新的落地地。

(六) 主要任务。提升自主创新能力, 对标国际产业发展趋势, 以推动产业转型升级为核心, 引领新产业、新业态发展方向, 提高支柱产业对区域发展的贡献率。积极实施腾笼换鸟、凤凰涅槃战略, 促进传统产业就地转型升级, 劳动密集型产业向欠发达地区转移。营造资本和技术密集型产业新优势, 促进国家级经开区经济保持中高速增长, 产业迈向中高端水平, 在更高层次参与国际经济合作和竞争。

三、完善考核评价体系

(七) 完善考核制度。商务部要改革完善国家级经开区发展水平考核评价制度, 制订并发布《国家级经济技术开发区综合发展水平考核评价办法》, 明确审核要求, 科学设计指标体系, 引导国家级经开区不断改善和优化投资环境, 树立国家级经开区典型范例和良好品牌, 服务国家区域协调发展战略, 走质量效益型发展之路。

(八) 加强动态管理。商务部牵头负责组织考核评价工作, 会同相关部门加强对国家级经开区的宏观指导和管理。对发展好的国家级经开区一方面在金融、土地、人才等方面给予激励政策, 另一方面要鼓励其输出管理经验, 带动其他国家级经开区协同发展。对发展水平滞后的国家级经开区予以警告和通报, 对连续两次考核处于最后 5 名的, 按程序报国务院批准后降为省级经济开发区。对申请新设立或升级为国家级经开区的, 给予 2 年培育期, 待培育期满后进行实地考察, 经综合评价其各项指标在被培育的省级经济开发区中位居前列的, 启动新设或升级办理程序。

四、夯实产业基础

(九) 提升产业核心竞争力。国家级经开区要扩大对内对外开放, 促进国内国际要素有序流动、资源高效配置、市场深度融合。通过考核高新技术产品进出口总额、利用外资金额、产业集群数量及中外企业设立研发中心和总部中心数量等, 促进国家级经开区参与全球产业分工和价值链重组, 发展外向型产业集群, 打造一批行业领军企业, 强力推进产业集聚、集群、集约发展, 提高科技含量和附加值。发展较好的国家级经开区要构建新型产业体系, 大力发展战略性新兴产业, 积极创建国家新型工业化产业示范基地, 同时培育制造业创新中心, 推动制造业由生产型向生产服务型转变, 引导制造企业延伸服务链条、增加服务环节, 引领中国制造业核心竞争力和国际分工地位跃升。产业集聚程度还不高的国家级经开区要大力引资引技引智, 优化产业布局, 推广应用新技术、新工艺、新装备、新材料, 促进现代化产业集群健康发展。

(十) 创新产业投融资方式。通过考核园区产业引导基金、创业投资基金及其他形式扶持

基金的设立情况，促进有条件的国家级经开区按市场化原则设立各类基金，逐步建立支持创新创业的市场化长效运行机制。重点支持发展战略性新兴产业、先进制造业、现代服务业。支持有条件的国家级经开区探索同境内外社会资本合作，共办各具特色的“区中园”，形成多层次、多渠道、多方式的投融资体系。

（十一）争取更多金融支持。通过考核产业发展和基础设施配套情况，促进国家级经开区充分利用政策性金融、开发性金融中长期融资优势和投资、贷款、债券、租赁、证券等综合金融服务优势，加快区内主导产业发展和城市地下综合管廊等基础设施建设。支持符合条件的国家级经开区开发、运营企业上市和发行债券。

五、激发创新活力

（十二）用好用足创新创业扶持政策。通过考核用于科技创新的财政支出金额、企业研发支出占比、高新技术企业数量及高新技术企业主营业务收入占比等情况，促进国家级经开区扶持创新创业企业发展，加大对科技创新的财政支持。鼓励国家级经开区综合运用政府购买服务、无偿资助、业务奖励等方式，对众创空间等新型孵化机构的房租、宽带接入和用于创业服务的公共软件、开发工具等费用给予适当财政补贴。积极落实已推广到全国的国家自主创新示范区有关税收优惠政策，推动企业加大研发力度，创建自主品牌，推进结构调整，助力创业创新。

（十三）打造创新创业服务平台。通过考核区内孵化器、众创空间和省级以上研发机构数量，促进国家级经开区通过市场化方式构建创新与创业相结合、线上与线下相结合、孵化与投资相结合的新型孵化平台和公共服务平台，为创业者提供低成本、便利化、全要素的工作空间、网络空间、社交空间和资源共享空间。有条件的国家级经开区要积极盘活闲置的商业用房、工业厂房、企业库房和物流设施，为创业者提供低成本办公场所。发挥行业领军企业、创业投资机构、社会组织的作用，积极发展众创、众包、众扶、众筹等新模式，促进高新技术企业发展。采取一口受理、网上申报、多证联办等措施为创业企业工商注册提供便利。

（十四）加快人力资源集聚。通过考核职业技能培训机构数量、硕士及以上学历人才数量占比、专业技术人才和高技能人才数量占比，促进国家级经开区深化产教融合、校企合作，建立多种形式的研发基地和职业技能培训平台，有针对性地培养各种技术技能人才。进一步创新专业技术人才和高技能人才培养、使用和激励模式，加速培育适应产业创新发展要求的高素质人才队伍。

（十五）加强知识产权运用和保护。通过考核每万人口发明专利拥有量、通过《专利合作条约》（PCT）途径提交的专利申请量、年度发明专利授权量、技术合同交易额等情况，促进国家级经开区完善知识产权政策体系，以知识产权助力创新创业，鼓励原创技术转化和产业化，促进知识产权运营，强化产业竞争力的知识产权支撑，营造良好的区域创新环境。鼓励国家级经开区深化知识产权领域改革，在知识产权综合管理、企业知识产权管理标准化、知识产权服务业、知识产权质押融资、知识产权维权机制等方面先行先试，创建知识产权试点示范园区。

六、发挥区域带动作用

（十六）促进区域协调发展。通过考核地区生产总值、公共财政预算收入、税收收入、实际使用外资、高技术制造业产值、第三产业增加值等占所在地级市比重，推动国家级经开区通过全球资源利用、业务流程再造、产业链整合、资本市场运作等方式，促进主要经济指标平衡协调，经济发展质量和效益显著提高，有效带动所在区域经济发展。通过考核合作共建园区、对口援助等情况，鼓励国家级经开区按照国家区域和产业发展战略共建跨区域合作园区或合作联盟。依托京津冀开发区创新发展联盟，促进常态化的产业合作、项目对接和企业服务，提升区域合作水平。长江经济带沿线各国家级经开区要按照市场化机制建立合作联盟，促进产业有序转移、合理布局、协调发展，构筑全国范围内具有较强竞争力和影响力的区域开放合作平台。

七、强化绿色集约发展

（十七）提高土地开发利用率。通过考核单位土地地区生产总值产出强度、土地开发利用率，促进国家级经开区科学划分产业用地与配套设施用地比例，创新土地动态监管和用地评估制度，建立健全低效用地再开发激励约束机制，盘活存量工业用地。省级人民政府在用地指标中可对国家级经开区予以单列，优先安排创新创业企业用地。探索对产业用地的供给方式和供地年限实施差别化管理。优先考虑发展好的国家级经开区扩区或调整区位需求。

（十八）鼓励绿色低碳循环发展。通过考核单位地区生产总值能耗和水耗、污染物排放、通过 ISO14000 认证企业数等情况，促进国家级经开区提高能源资源利用效率，严格环境准入门槛，增强环境监测监控能力，大力发展循环经济和环保产业，支持企业开展 ISO14000 认证，推动建立绿色、低碳、循环发展产业体系。鼓励国家级经开区创建生态工业示范园区、循环化改造示范试点园区、国家低碳工业园区等绿色园区，通过双边机制开展国际合作生态（创新）园建设，引入国际先进节能环保技术和产品。

八、推进体制机制创新

（十九）创新社会治理机制。推动国家级经开区构建适应经济转型升级的行政管理体制，探索开放创新、产业城市融合的发展模式。通过考核一般公共服务支出占比、设置安全生产机构、通过 ISO9001 质量认证等方面情况，促进国家级经开区优化机构设置，提高行政效率，健全完善与经济发展水平相适应的社会保障体系和公共医疗、基础教育等公共服务体系。

（二十）提升投资便利化程度。进一步下放外商投资审批权限，《外商投资产业指导目录》中总投资（包括增资）10 亿美元以下的鼓励类、允许类外商投资企业和总投资 1 亿美元以下的限制类外商投资企业的设立及其变更事项，由省、自治区、直辖市、计划单列市、新疆生产建设兵团、副省级城市（包括哈尔滨、长春、沈阳、济南、南京、杭州、武汉、广州、成都、西安）商务主管部门及国家级经开区负责审批和管理。国家级经开区要主动对接自由贸易试验区先行先试改革工作，率先复制推广试点经验，重点做好深化集中审批、事中事后监管等方面的改革试点经验复制工作。通过考核一站式政务服务大厅在线审批率，促进国家级经开区推进简政放权、放管结合，对企业设立、变更实行“单一窗口”，改进对企业和投资者的服务。

各地区、各部门要充分认识国家级经开区分类考核、转型升级、创新发展的重要意义，加

强组织领导，健全工作机制，主动作为，尽快制订具体实施方案和配套政策措施。各省级商务主管部门和各国家级经开区要按照统一部署，认真贯彻落实考核评价各项工作要求，确保考核结果真实客观，取得实效。

国务院办公厅
2016年3月16日

国务院办公厅关于促进国家级经济技术开发区转型升级创新发展的若干意见

（2014年10月30日 国办发〔2014〕54号）

发布部门：国务院办公厅

发文字号：国办发〔2014〕54号

发布日期：2014.10.30

实施日期：2014.10.30

时效性：现行有效

效力级别：国务院办公厅发文

国务院办公厅关于促进国家级经济技术开发区转型升级创新发展的若干意见

（国办发〔2014〕54号）

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

为适应新的形势和任务，进一步发挥国家级经济技术开发区（以下简称国家级经开区）作为改革试验田和开放排头兵的作用，促进国家级经开区转型升级、创新发展，经国务院同意，现提出如下意见。

一、明确新形势下的发展定位

（一）明确发展定位。以邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观为指导，贯彻落实党的十八大和十八届三中、四中全会精神，按照党中央、国务院有关决策部署，努力把国家级经开区建设成为带动地区经济发展和实施区域发展战略的重要载体，成为构建开放型经济新体制和培育吸引外资新优势的排头兵，成为科技创新驱动和绿色集约发展的示范区。

（二）转变发展方式。国家级经开区要在发展理念、兴办模式、管理方式等方面加快转型，努力实现由追求速度向追求质量转变，由政府主导向市场主导转变，由同质化竞争向差异化发

展转变，由硬环境见长向软环境取胜转变。

（三）实施分类指导。东部地区国家级经开区要率先实现转型发展，持续提升开放水平，在更高层次参与国际经济合作和竞争，提高在全球价值链及国际分工中的地位。中西部地区国家级经开区要依托本地区比较优势，着力打造特色和优势主导产业，提高承接产业转移的能力，防止低水平重复建设，促进现代化产业集群健康发展。

（四）探索动态管理。各地区、各有关部门要加强指导和规范管理，进一步强化约束和倒逼机制，细化监督评估工作。支持经济综合实力强、产业特色明显、发展质量高等符合条件的省级开发区按程序升级为国家级经开区。对土地等资源利用效率低、环保不达标、发展长期滞后的国家级经开区，予以警告、通报、限期整改、退出等处罚，逐步做到既有升级也有退出的动态管理。

（五）完善考核体系。进一步完善《国家级经济技术开发区综合发展水平评价办法》，把创新能力、品牌建设、规划实施、生态环境、知识产权保护、投资环境、行政效能、新增债务、安全生产等作为考核的主要内容，引导国家级经开区走质量效益型发展之路。对申请升级的省级开发区实施与国家级经开区同样的综合评价标准。

二、推进体制机制创新

（六）坚持体制机制创新。各省、自治区、直辖市应根据新形势要求，因地制宜出台或修订本地区国家级经开区的地方性法规、规章，探索有条件的国家级经开区与行政区融合发展的体制机制，推动国家级经开区依法规范发展。鼓励国家级经开区创新行政管理体制，简政放权，科学设置职能机构。国家级经开区管理机构要提高行政效率和透明度，完善决策、执行和监督机制，加强事中事后监管，强化安全生产监管，健全财政管理制度，严控债务风险。

（七）推进行政管理体制变革。进一步下放审批权限，支持国家级经开区开展外商投资等管理体制变革试点，大力推进工商登记制度改革。鼓励国家级经开区试行工商营业执照、组织机构代码证、税务登记证“三证合一”等模式。鼓励在符合条件的国家级经开区开展人民币资本项目可兑换、人民币跨境使用、外汇管理改革等方面试点。

三、促进开放型经济发展

（八）提高投资质量和水平。稳步推进部分服务业领域开放，提升产业国际化水平。推动国家级经开区“走出去”参与境外经贸合作区建设，引导有条件的区内企业“走出去”。国家级经开区要充分利用外资的技术溢出和综合带动效应，积极吸引先进制造业投资，努力培育战略性新兴产业，大力发展生产性服务业。

（九）带动区域协调发展。鼓励国家级经开区按照国家区域和产业发展战略共建跨区域合作园区或合作联盟。建立国家级经开区产业发展信息平台，引导企业向中西部地区有序转移。研究支持中西部地区国家级经开区承接产业转移的金融、土地、人才政策，继续对中西部地区国家级经开区基础设施建设项目贷款予以贴息。支持符合条件的国家级经开区按程序申报设立

海关特殊监管区域。

四、推动产业转型升级

（十）优化产业结构和布局。国家级经开区要按照新型工业化的要求，以提质增效升级为核心，协调发展先进制造业和现代服务业。大力推进科技研发、物流、服务外包、金融保险等服务业发展，增强产业集聚效应。在培育战略性新兴产业的同时，要因地制宜确定重点领域，避免同质竞争。

（十一）增强科技创新驱动能力。国家级经开区要坚持经济与技术并重，把保护知识产权和提高创新能力摆在更加突出的位置。鼓励条件成熟的国家级经开区建设各种形式的协同创新平台，形成产业创新集群。支持国家级经开区创建知识产权试点示范园区，推动建立严格有效的知识产权运用和保护机制。探索建立国际合作创新园，不断深化经贸领域科技创新国际合作。

（十二）加快人才体系建设。加快发展现代职业教育，提升发展保障水平，深化产教融合、校企合作，鼓励中外合作培养技术技能人才。支持国家级经开区通过设立创业投资引导基金、创业投资贴息资金、知识产权作价入股等方式，搭建科技人才与产业对接平台。鼓励国家级经开区加大高端人才引进力度，形成有利于人才创新创业的分配、激励和保障机制。

（十三）创新投融资体制。继续鼓励政策性银行和开发性金融机构对符合条件的国家级经开区基础设施项目、公用事业项目及产业转型升级发展等方面给予信贷支持。允许符合条件的国家级经开区开发、运营企业依照国家有关规定上市和发行中期票据、短期融资券等债券产品筹集资金。支持国家级经开区同投资机构、保险公司、担保机构及商业银行合作，探索建立投保贷序时融资安排模式。鼓励有条件的国家级经开区探索同社会资本共办“区中园”。

（十四）提高信息化水平。支持国家级经开区发展软件和信息服务、物联网、云计算等产业，吸引和培育信息技术重点领域领军企业，利用信息科技手段拓展传统产业链、提升产业增值水平。积极推进国家级经开区统计信息系统应用拓展和功能提升。国家级经开区要保证信息基础设施和其他基础设施同步规划、同步建设。

五、坚持绿色集约发展

（十五）鼓励绿色低碳循环发展。支持国家级经开区创建生态工业示范园区、循环化改造示范试点园区等绿色园区，开展经贸领域节能环保国际合作，制订和完善工作指南和指标体系，加快推进国际合作生态园建设。国家级经开区要严格资源节约和环境准入门槛，大力发展节能环保产业，提高能源资源利用效率，减少污染物排放，防控环境风险。

（十六）坚持规划引领。制订国家级经开区中长期发展规划、重点产业投资促进规划。严格依据土地利用总体规划和城市总体规划开发建设，坚持科学、高效、有序开发，严禁擅自调整规划。国家级经开区内控制性详细规划应经依法批准并实现全覆盖，重点地区可开展城市设

计并纳入控制性详细规划。应依法开展规划的环境影响评价。

（十七）强化土地节约集约利用。国家级经开区必须严格土地管理，严控增量，盘活存量，坚持合理、节约、集约、高效开发利用土地。加强土地开发利用动态监管，加大对闲置、低效用地的处置力度，探索存量建设用地二次开发机制。省级人民政府要建立健全土地集约利用评价、考核与奖惩制度，可在本级建设用地指标中对国家级经开区予以单列。允许符合条件且确有必要国家级经开区按程序申报扩区或调整区位。

六、优化营商环境

（十八）规范招商引资。国家级经开区要节俭务实开展招商引资活动，提倡以产业规划为指导的专业化招商、产业链招商。加强出国（境）招商引资团组管理，加大对违规招商的巡查和处罚力度。严格执行国家财税政策和土地政策，禁止侵占被拆迁居民和被征地农民的合法权益。不得违法下放农用地转用、土地征收和供地审批权，不得以任何形式违规减免或返还土地出让金。

（十九）完善综合投资环境。国家级经开区要健全政企沟通机制，以投资者满意度为中心，完善基础设施建设，着力打造法治化、国际化的营商环境。鼓励国家级经开区依法依规开办各种要素市场，促进商品和要素自由流动、平等交换。国务院商务主管部门要发布国家级经开区投资环境建设指南，建立国家级经开区投资环境评价体系。

各地区、各有关部门要进一步深化对促进国家级经开区转型升级、创新发展工作重要意义的认识，切实加强组织领导和协调配合，明确任务分工，落实工作责任，尽快制定具体实施方案和配套政策措施，确保工作取得实效。

国务院办公厅

2014年10月30日

四、北京市服务业扩大开放综合试点相关规定

国务院关于深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案的批复

（2020年8月28日 国函〔2020〕123号）

发布部门：国务院

发文字号：国函〔2020〕123号

发布日期：2020.08.28

实施日期：2020.08.28

时效性：现行有效

效力级别：国务院函

**国务院关于深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区
工作方案的批复**

（国函〔2020〕123号）

北京市人民政府、商务部：

你们关于深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点、建设国家服务业扩大开放综合示范区的请示收悉。现批复如下：

一、原则同意《深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案》（以下简称《工作方案》），请认真组织实施。

二、《工作方案》实施要以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，按照党中央、国务院决策部署，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，坚持深化市场化改革、扩大高水平开放，对标国际先进贸易投资规则，吸收借鉴国际成熟经验，推动由商品和要素流动型开放向规则等制度型开放转变，为服务业高质量发展营造良好制度环境，为推动全方位对外开放作出更大贡献。

三、北京市人民政府要立足首都城市战略定位，服务国家重大战略，加强对《工作方案》实施的组织领导，在风险可控前提下，精心组织，大胆实践，在扩大服务业对外开放、建设更高水平开放型经济新体制方面取得更多可复制可推广的经验，为全国服务业开放发展、创新发展提供示范引领。

四、国务院有关部门要按照职责分工，积极支持北京市深化新一轮服务业扩大开放综合试点、建设国家服务业扩大开放综合示范区。商务部要会同有关部门加强指导和协调推进，组织开展督促和评估工作，确保《工作方案》各项改革开放措施落实到位。

五、需要暂时调整实施相关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定的，按规定程序办理。国务院有关部门要根据《工作方案》相应调整本部门制定的规章和规范性文件。试点中的重大问题，北京市人民政府、商务部要及时向国务院请示报告。

附件：深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案

国务院

2020年8月28日

附件

深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点 建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案

为贯彻落实党中央、国务院关于深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点的决策部署，促进服务业高质量发展，特制定本工作方案。

一、总体要求

以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，立足首都城市战略定位，聚焦重点优势产业和重点示范园区，努力探索服务业开放发展的新业态、新模式、新路径，逐步形成与国际先进规则相衔接的制度创新和要素供给体系，打造国家服务业扩大开放综合示范区（以下简称综合示范区）。

二、发展目标

到2025年，基本健全以贸易便利、投资便利为重点的服务业扩大开放政策制度体系，市场化、法治化、国际化营商环境进一步优化，产业竞争力显著增强，风险防控有力有效，为全国服务业扩大开放提供更强示范引领。

到2030年，实现贸易自由便利、投资自由便利、资金跨境流动便利、人才从业便利、运输往来便利和数据安全有序流动，基本建成与国际高标准经贸规则相衔接的服务业开放体系，服务业经济规模和国际竞争力进入世界前列。

三、主要任务

（一）推进在服务业重点行业领域深化改革扩大开放。

1.深化科技服务领域改革。通过无偿资助、业务奖励和补助等多种方式支持众创空间、创业基地发展。深化科技成果使用权、处置权和收益权改革，开展赋予科研人员职务科技成果所有权或长期使用权试点，探索形成市场化赋权、成果评价、收益分配等制度。支持部属院所所在京建设重大科技基础设施，打造智慧城市。

2.推进数字经济和数字贸易发展。加快推动公共数据开放，引导社会机构依法开放自有数据，支持北京市在特定领域开展央地数据合作，推动政务数据与社会化数据平台对接。研究境内外数字贸易统计方法和模式，打造统计数据和企业案例相结合的数字贸易统计体系。研究建立完善数字贸易知识产权相关制度。

3.加强金融服务领域改革创新。推进金融领域“证照分离”改革全覆盖试点相关政策在京实施。支持社会资本在京设立并主导运营人民币国际投贷基金，支持外资投资机构参与合格境内有限合伙人境外投资试点。深入实施合格境外有限合伙人试点，逐步放开公开市场投资范围限

制。按照中央部署，进一步推动新三板改革，全面落实注册制，切实提升新三板市场流动性，打造服务中小企业的平台。设立外商投资企业境内上市服务平台并提供相关服务。支持外商独资企业申请成为私募基金管理人，开展股权投资和资产管理业务，符合条件的私募证券投资基金管理公司可申请转为公募基金管理公司。优先在北京市允许跨国公司设立外商独资财务公司。支持符合条件的在京财务公司获得结售汇业务资格，在依法合规、风险可控前提下，开展买方信贷和延伸产业链金融业务。支持更多外资银行获得证券投资基金托管资格。研究适时允许在京落地的外资银行稳妥开展国债期货交易。允许符合条件的外资银行参与境内黄金和白银期货交易。支持具有一定规模、运营稳健的在京外资法人银行申请参与公开市场交易。允许外资银行获得人民银行黄金进口许可和银行间债券市场主承销资格。支持相关企业通过收购、参股等市场化运作的方式从事第三方支付业务。支持证券公司从事沪伦通中国存托凭证业务。审慎有序进行金融综合经营试点。推动北京铁矿石交易中心等大宗商品交易场所依法合规探索开展非标准仓单交易等多种交易方式，建立科学合理的商品定价机制。

4.推动互联网信息服务领域扩大开放。向外资开放国内互联网虚拟专用网业务（外资股比不超过 50%），吸引海外电信运营商通过设立合资公司，为在京外商投资企业提供国内互联网虚拟专用网业务。支持开展车联网（智能网联汽车）和自动驾驶地图应用，建设京沪车联网公路。探索建立适应海外客户需求的网站备案制度。

5.促进商贸文旅服务提质升级。支持王府井步行街在营造国际化消费环境和优质营商环境、打造国际化消费区域等方面先行先试。优化市内免税店布局，统筹协调在机场隔离区内为市内免税店设置离境提货点，落实免税店相关政策。

6.推动教育服务领域扩大开放。加大国际教育供给，完善外籍人员子女学校布局，允许中小学按国家有关规定接收外籍人员子女入学。探索引进考试机构及理工类学科国际教材。鼓励外商投资成人类教育培训机构，支持外商投资举办经营性职业技能培训机构。推进一批职业教育国际合作示范项目。

7.提升健康医疗服务保障能力。适度放宽对医药研发用小剂量特殊化学制剂的管理。支持设立国际研究型医院或研发病床，加速医药研发成果孵化转化进程。支持医疗器械创新北京服务站和人类遗传资源服务站在北京市内开展业务，提高审批效率。支持国家中医药服务出口基地和中医药服务贸易重点机构开拓国际市场，搭建中医药健康养生国际综合服务平台。探索研究保障就近养老服务体系建设的土地供给政策。研究利用国有企业自有土地和房屋开办养老机构的支持政策。

8.推进专业服务领域开放改革。探索会计师事务所、律师事务所、注册会计师事务所在自由贸易试验区设立分所试点。探索建立过往资历认可机制，允许具有境外职业资格和金融、建筑设计、规划等领域符合条件的专业人才经备案后，可依规办理工作居留证件，并在北京市行政区域内服务，其境外从业经历可视同境内从业经历（金融领域有法律法规考试等特殊要求的，须通过相关考试并符合要求的条件）。允许北京市实施对金融等服务领域国际执业资格的认可。除涉及国家主权、安全外，允

许境外人士在北京市内申请参加我国相关职业资格考试（不含法律职业资格考试）。支持境外评级机构设立子公司，并在银行间债券市场、交易所债券市场开展信用评级业务。充分发挥国际商事争端预防与解决组织平台作用。允许境外知名仲裁机构及争议解决机构经北京市司法行政部门登记并报司法部备案后，在北京市特定区域设立业务机构，就国际商事、投资等领域发生的民商事争议提供仲裁服务，依法支持和保障中外当事人在仲裁前和仲裁中的财产保全、证据保全、行为保全等临时措施的申请和执行。

9.推动北京首都国际机场和北京大兴国际机场联动发展。探索飞机维修企业航空器材包修转包修理业务口岸便利化措施，支持企业提升国际航空器材维修市场竞争力。鼓励中外航空公司运营国际航线，允许外国航空公司在北京首都国际机场和北京大兴国际机场“两场”运营。建设国际航空货运体系，制定促进北京航空货运发展政策，支持扩大货运航权。优化完善货运基础设施设备，鼓励航空公司在北京大兴国际机场投放货运机队。完善航空口岸功能，提升高端物流能力，扩展整车、平行进口汽车等进口功能。

（二）推动服务业扩大开放在重点园区示范发展。

10.以中关村国家自主创新示范区为依托，打造创业投资集聚区。落实《国务院关于促进创业投资持续健康发展的若干意见》（国发〔2016〕53号），优化创业投资法制环境、政策环境。在中关村国家自主创新示范区开展公司型创投企业所得税优惠政策试点，在试点期限内，符合条件的公司型创投企业按照企业年末个人股东持股比例免征企业所得税，鼓励长期投资，个人股东从该企业取得的股息红利按照规定缴纳个人所得税，具体条件由财政部、税务总局商有关部门确定。支持在现行私募基金法律法规框架下，设立私募股权转让平台，拓宽私募股权和创业投资退出渠道。探索赋予区内科创企业更多跨境金融选择权，逐步实现非金融企业外债项下完全可兑换。支持区内符合条件的园区对氢能、光伏、先进储能、能源互联网等领域，采取“负面限制清单+正面鼓励清单”的专项清单组合管理模式。

11.以“一园一区”等为基础，打造数字贸易发展引领区。立足中关村软件园，推动数字证书、电子签名等的国际互认，试点数据跨境流动，建设国际信息产业和数字贸易港，探索建立以软件实名认证、数据产地标签识别为基础的监管体系。立足北京大兴国际机场临空经济区特定区域，在数字经济新业态准入、数字服务、国际资源引进等领域开展试点，探索数据审计等新型业务。

12.以未来科学城、怀柔科学城等为依托，推动科技成果转化服务创新发展。支持未来科学城依法成立行业协会等社会组织，发挥其在建设能源互联网、促进电力大数据创新等方面的积极作用。积极落实支持科技创新、重大技术装备进口税收政策。建设一批国际合作产业园区，支持外商在北京中德国际合作产业园、北京中日国际合作产业园投资通用航空领域，符合规定条件的可以开展急救转运服务。支持在北京高端制造业基地、北京创新产业集群示范区放宽自动驾驶测试道路和测试牌照管理权限，支持建设面向全国的第三方自动驾驶测试平台，支持北京市智能汽车基础地图应用试点工作。

13.以中关村国家自主创新示范区海淀园为承载，打造云应用及开源软件生态集聚区。取消信息服务业务（仅限应用商店）外资股比限制。鼓励外资依法依规参与提供软件即服务。探索制定相关标准，以云计算平台建设为抓手，分级分类推动数据中心建设。鼓励国际知名开源软件代码库和开发工具服务商在京落地，支持开源社区交流平台、代码托管平台和应用服务平台的建设。

14.以金融街、国家级金融科技示范区、丽泽金融商务区为主阵地，打造金融科技创新示范区。进一步支持依法开展金融科技创新活动。支持金融机构和大型科技企业依法设立金融科技公司。探索开展适合科技型企业的个性化融资服务。在京设立国家金融科技风险监控中心。

15.以国家文化与金融合作示范区和国家文化产业创新实验区为依托，支持文化创新发展。在风险可控前提下，支持银行文创专营分支机构、文化证券、文化产业相关保险、文化企业股权转让平台等以试点方式开展文化金融项目。支持隆福寺地区打造高质量的艺术品服务平台，开展艺术品快速通关及相关仓储等服务。对区内影视类文化企业制作的影视作品，优化审查流程。优先支持区内符合条件的文化企业申报信息网络传播视听节目许可证和游戏版号。

16.以通州文化旅游区等为龙头，打造新型文体旅游融合发展示范区。在通州文化旅游区，鼓励举办国际性文娱演出、艺术品和体育用品展会（交易会），允许外商投资文艺表演团体（须由中方控股），优化营业性演出许可审批。立足国家对外文化贸易基地（北京），聚焦文化传媒、视听、游戏和动漫版权、创意设计等高端产业发展，开展优化审批流程等方面试点。支持在中国（怀柔）影视基地建设国际影视摄制服务中心，为境内外合拍影视项目提供服务便利。

（三）形成与国际接轨的制度创新体系。

17.促进投资贸易自由化便利化。支持在特定区域内试行跨境服务贸易负面清单管理模式，放宽跨境交付、境外消费、自然人移动等模式下的服务贸易市场准入限制。拓展“单一窗口”服务领域，全面提升业务应用率，加强特色功能建设。利用区块链技术，建设京津冀通关物流数据共享平台，实现三地跨境贸易数据“上链”。探索建立市场化招商引资奖励机制。开展服务业企业投资项目“区域评估+标准地+承诺制+政府配套服务”改革。支持符合首都城市战略定位的央企总部及其从事投资理财、财务结算等的子公司、分公司持续在京发展。

18.完善财税支持政策。对在京从事集成电路、人工智能、生物医药、关键材料等领域生产研发类规模以上企业认定高新技术企业时，满足从业一年以上且在中国境内发生的研究开发费用总额占全部研究开发费用总额的比例不低于50%条件的，实行“报备即批准”。认定为高新技术企业即可按规定享受所得税优惠等相关政策，加强事中事后监管，对发现不符合高新技术企业认定标准的按有关规定进行处理。研究在北京市特定区域实施境外高端人才个人所得税优惠政策。对符合列目规则的专用航空零部件，研究单独设立本国子目。

19.提升监管与服务水平。在具备条件的领域，推行政务服务事项告知承诺制。全面推进政务服务综合窗口“区块链+电子证照”应用。探索对新经济模式实施包容审慎监管，对新技术新产品加强事中事后监管。探索取消施工图审查或缩小审查范围、实施告知承诺制和设计人员

终身负责制等工程建设领域审批制度改革。探索在民用和简易低风险工业建筑工程项目中推行建筑设计师负责制。落实不动产登记机构主体责任,全面实施不动产登记、交易和缴税线上线下“一窗受理、并行办理”,取消没有法律法规依据的前置环节。完善行业管理、用户认证、行为审计等管理措施。

20.强化知识产权保护与运用。在中关村国家自主创新示范区特定区域开展技术转让所得税优惠政策试点,在试点期限内,将技术转让所得免征额由500万元提高至2000万元,适当放宽享受税收优惠的技术转让范围和条件,具体由财政部、税务总局商有关部门确定。探索建立公允的知识产权评估机制,完善知识产权质押登记制度、知识产权质押融资风险分担机制以及质物处置机制。加强知识产权审判领域改革创新,完善知识产权司法保护制度。推进知识产权保险试点。

21.推动产业链供应链协同发展。推动京津冀海关特殊监管区域多式联运协同发展,构建服务京津冀、辐射全国的陆海空口岸体系。积极推进标准化厂房建设,构建产业计量技术创新中心,在北京经济技术开发区打造“源头培育-资本催化-中试扩大-量化推广-技术转移”先行示范区,建设跨区域协同创新平台。

22.开展政策联动创新。在自由贸易试验区施行的服务业领域的开放政策,凡符合北京发展定位的,北京市均可按程序报批后在进一步深化服务业扩大开放工作中进行试点。支持北京市复制推广各自由贸易试验区成熟试点经验。

(四) 优化服务业开放发展的要素供给。

23.推进资金跨境流动便利。在北京市特定区域内,开展本外币一体化试点。研究推动境外投资者用一个人民币境外机构境内外汇账户处理境内证券投资事宜。对于境外机构按规定可开展即期结售汇交易的,北京市特定区域内银行可为其办理人民币与外汇衍生产品交易。在全市范围开展资本项目收入支付便利化试点。探索开展本外币合一跨境资金池试点,对跨境资金流动实行双向宏观审慎管理。支持符合条件的外贸综合服务企业为跨境电商提供货物贸易外汇综合服务。研究探索实物资产跨境转让的场内外汇结算模式,提升外汇资金结算效率。允许出口商在境外电商平台销售款项以人民币跨境结算。给予在京中资机构海外员工薪酬结汇便利化政策。

24.规范数据跨境安全有序流动。探索建立数据保护能力认证等数据安全管理机制,推动数据出境安全管理和评估试点。制定北京市公共数据管理办法,完善数据分类分级安全保护制度;在数据流通、数据安全监管等方面加快形成开放环境下有创新的监管体系。探索区块链技术在数字贸易治理中的应用。

25.提供国际人才工作生活便利。对境外高端人才给予入出境便利,便利其境内经常项目项下合法收入办理个人赡家款项下购汇汇出,便利其在便利化额度外结汇缴纳随行子女在境内就读国际学校学费。优化外国人工作许可、居留许可证件审批流程,逐步实现外籍人才工作许可、工作类居留许可“一窗受理、同时取证”。探索“推荐制”人才引进模式。允许外籍人员使用

外国人永久居留身份证开办和参股内资公司。建设国际人才全流程服务体系。推动国际人才社区建设。

26.完善土地支持和技术保障。在符合国土空间规划和用途管制要求前提下，推动不同产业用地类型合理转换。探索实施综合用地模式，在用途、功能不冲突前提下，明确可兼容的用地类型和比例，实现一宗地块具有多种土地用途、建筑复合使用（住宅用途除外），按照不同用途建筑面积计算土地出让金，不得分割转让。保障产业链用地。开展创新要素跨境便利流动试点，支持离岸创新创业，支持外籍科学家领衔承担政府支持科技项目。

四、组织实施

北京市人民政府要根据目标任务，精心组织实施，扎实推进本工作方案各项措施落实。《国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复》（国函〔2015〕81号）、《国务院关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复》（国函〔2017〕86号）、《国务院关于全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复》（国函〔2019〕16号）各项政策措施继续实施，遇有与本工作方案规定不一致的，依照本工作方案规定执行。

国务院有关部门要按职责分工，加强协调指导，积极给予支持，形成工作合力。商务部、北京市人民政府要统筹推进综合示范区建设，共同做好跟踪督促和经验总结，确保各项任务落实到位，及时推广成功经验。北京市人民政府要进一步完善工作机制，构建精简高效、权责明晰的综合示范区管理体制，加强人才培养，打造高素质专业化管理队伍。牢固树立总体国家安全观，加强安全评估和风险防范，确保相关工作有序推进。试点需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定的，按规定程序办理。对综合示范区建设中出现的新情况、新问题，北京市人民政府和商务部要及时进行梳理和研究，不断调整优化措施，重大事项及时向国务院请示报告。

国务院关于同意在北京市暂时调整实施有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的批复

（2019年11月12日 国函〔2019〕111号）

发布部门：国务院

发文字号：国函〔2019〕111号

发布日期：2019.11.12

实施日期：2019.11.12

时效性：现行有效

效力级别：国务院函

国务院关于同意在北京市暂时调整实施有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的批复
(国函〔2019〕111号)

北京市人民政府、商务部、司法部：

你们关于在北京市暂时调整实施有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的请示收悉。现批复如下：

一、同意按照《全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案》，即日起至全面推进北京市服务业扩大开放综合试点期满（2022年1月30日），在北京市暂时调整实施《旅行社条例》、《外商投资电信企业管理规定》、《中华人民共和国认证认可条例》、《民办非企业单位登记管理暂行条例》、《娱乐场所管理条例》、《营业性演出管理条例》6部行政法规和《外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2019年版）》的有关规定（目录附后）。

二、国务院有关部门、北京市人民政府要根据上述调整，及时对本部门、本市制定的规章和规范性文件作相应调整，建立与全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作相适应的管理制度。

三、全面推进北京市服务业扩大开放综合试点期满，国务院将根据实施情况对本批复的内容进行调整。

附件：国务院决定在北京市暂时调整实施的有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定目录

国务院

2019年11月12日

附件

国务院决定在北京市暂时调整实施的有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定目录

序号	有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定	调整实施情况
1	《旅行社条例》 第二十三条 外商投资旅行社不得经营中国内地居民出国旅游业务以及赴香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区旅游的业务，但是国务院决定或	在扩大中外合资旅行社开展出境旅游业务试点中，支持在京设立并符合条件的中外合资旅行社从事除台湾地区以外的出境游业务。

	者我国签署的自由贸易协定和内地与香港、澳门关于建立更紧密经贸关系的安排另有规定的除外。	允许在京设立的外商独资经营旅行社试点经营中国公民出境旅游业务（赴台湾地区除外）。
2	《外商投资电信企业管理规定》 第二条 外商投资电信企业，是指外国投资者同中国投资者在中华人民共和国境内依法以中外合资经营形式，共同投资设立的经营电信业务的企业。 第六条第二款 经营增值电信业务（包括基础电信业务中的无线寻呼业务）的外商投资电信企业的外方投资者在企业中的出资比例，最终不得超过50%。 《外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2019年版）》 20. 电信公司：限于中国入世承诺开放的电信业务，增值电信业务的外资股比不超过50%（电子商务、国内多方通信、存储转发类、呼叫中心除外），基础电信业务须由中方控股。	在北京市服务业扩大开放综合试点示范区和示范园区，取消互联网接入服务业务（仅限为用户提供互联网接入服务）等增值电信业务外资股比限制。
3	《中华人民共和国认证认可条例》 第十一条第一款 外商投资企业取得认证机构资质，除应当符合本条例第十条规定的条件外，还应当符合下列条件： （一）外方投资者取得其所在国家或者地区认可机构的认可； （二）外方投资者具有3年以上从事认证活动的业务经历。	取消外商投资企业取得认证机构资质需外方投资者取得其所在国家或者地区认可机构的认可且具有3年以上从事认证活动的业务经历的要求。
4	《民办非企业单位登记管理暂行条例》 第二条 本条例所称民办非企业单位，是指企业事业单位、社会团体和其他社会力量以及公民个人利用非国有资产举办的，从事非营利性社会服务活动的社会组织。	放宽外商捐资举办非营利性养老机构的民办非企业单位准入。
5	《娱乐场所管理条例》 第六条 外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的娱乐场所，不得	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立娱乐场所，不设投资比例的限制。

	设立外商独资经营的娱乐场所。	
6	《营业性演出管理条例》 第十条第一款 外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位；不得设立中外合资经营、中外合作经营、外资经营的文艺表演团体，不得设立外资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立演出场所经营单位，不设投资比例的限制。
	第十条第二款 设立中外合资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合营者的投资比例应当不低于 51%；设立中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合作者应当拥有经营主导权。	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许设立外商独资演出经纪机构，并在全国范围内提供服务。
7	《外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2019 年版）》 35. 禁止投资图书、报纸、期刊、音像制品和电子出版物的编辑、出版、制作业务。	允许外商投资音像制品制作业务（限于在北京国家音乐产业基地、中国北京出版创意产业园区、北京国家数字出版基地内开展合作，中方应掌握经营主导权和内容终审权）。

国务院关于全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复

（2019 年 1 月 31 日 国函〔2019〕16 号）

发布部门：国务院

发文字号：国函〔2019〕16 号

发布日期：2019.01.31

实施日期：2019.01.31

时效性：现行有效

效力级别：国务院函

国务院关于全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复

（国函〔2019〕16 号）

北京市人民政府、商务部：

你们关于在北京市继续开展和全面推进服务业扩大开放综合试点的请示收悉。现批复如下：

一、同意在北京市继续开展和全面推进服务业扩大开放综合试点，期限为自批复之日起3年。原则同意《全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案》（以下简称《工作方案》），请认真组织实施。

二、要以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中全会精神，增强“四个意识”、坚定“四个自信”、坚决做到“两个维护”，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，坚持推动高质量发展，坚持以供给侧结构性改革为主线，坚持深化市场化改革、扩大高水平开放。要立足首都城市战略定位，持续推进“放管服”改革，服务京津冀协同发展等战略，推进服务业更高水平对外开放，营造国际一流营商环境，为推动全方位对外开放作出贡献。

三、北京市人民政府要加强对《工作方案》实施的组织领导，在风险可控的前提下，精心组织，大胆实践，在扩大服务业对外开放、构建开放型经济新体制方面取得更多可复制可推广的经验。

四、国务院有关部门要按照职责分工，积极支持北京市全面推进服务业扩大开放综合试点。商务部要会同有关部门加强指导和协调推进，组织开展督查和评估工作，确保《工作方案》各项改革开放措施落实到位。

五、全面推进试点期间，暂时调整实施相关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定，具体由国务院另行印发。国务院有关部门根据《工作方案》相应调整本部门制定的规章和规范性文件。试点中的重大问题，北京市人民政府、商务部要及时向国务院请示报告。

附件：1.全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案

2.全面推进北京市服务业扩大开放综合试点开放措施

国务院

2019年1月31日

附件 1：

全面推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案

北京市服务业扩大开放综合试点开展以来，围绕构建开放型经济新体制需要，努力构建与国际通行规则相衔接的服务业扩大开放基本框架，提升现代服务业和服务贸易发展水平，总体达到预期效果。为推动全方位对外开放和经济高质量发展，在新的起点上全面推进北京市服务

业扩大开放综合试点工作，更好发挥综合试点的示范引领作用，制定本方案。

一、总体要求

以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中全会精神，增强“四个意识”、坚定“四个自信”、坚决做到“两个维护”，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，坚持推动高质量发展，坚持以供给侧结构性改革为主线，坚持深化市场化改革、扩大高水平开放。立足首都城市战略定位，对标国际先进规则，以负面清单制度为引领，统筹对内对外开放，着力打造全面开放型现代服务业发展先行区。不断完善服务业发展体制机制，持续增强服务业发展动能和国际竞争力，逐步构建与国际通行规则相衔接的服务业开放体系。营造稳定、公平、透明、可预期的营商环境，形成市场更加开放、制度更加规范、监管更加有效、环境更加优良的服务业开放新格局。力争取得更多可复制可推广的创新成果，为推动全方位对外开放作出贡献。

二、主要任务

（一）把握政治中心定位，进一步强化服务保障能力。

坚持把保障政治安全放在突出位置，创造安全优良的政务环境。健全开放型经济安全保障体系，增强安全保障能力，强化产业安全保障机制。服务大局，全力做好国家重大活动的服务保障工作。坚持口岸高效监管和严把国门安全并重，筑牢口岸监管防线。有效防范化解重大风险，加强金融风险监测预警体系建设，完善监管体制，加强跨部门、跨行业、跨市场信息共享和监管协调，加强区域和国际监管合作。实施北京大数据行动计划，推动北京市与公安（进出境管理）、市场监管、海关、商务、交通、金融监管等中央国家机关实现相关数据互联开放共享，推进智慧城市建设，完善城市运行综合风险评估预警体系，服务国家安全工作需要，全面提高应急处置和精准治理能力，高效保障国家政务活动安全。

（二）立足文化中心建设，提升文化软实力和国际影响力。

推进文化行业扩大对外开放。自贸试验区政策中文化领域对外资扩大开放措施，经批准开展试点探索。选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许设立外商独资演出经纪机构，并在全国范围内提供服务。坚持扩开放和强监管相统一，坚决守住安全底线，强化文化市场事中事后监管。

多形式助推国际文化交流。完善文化领域国际交流合作机制，拓宽渠道，搭建文化展示交流平台，支持海外中国文化中心建设，有序引进外国优秀文化成果。积极推动与“一带一路”国家的文化交流，深化友好城市文化交流。支持文化企业在境外设立合资出版公司、艺术品经营机构。办好“中华文化世界行·感知北京”、北京国际电影节、北京国际图书节、北京优秀影视剧海外展播季、北京国际设计周、北京国际音乐节等品牌文化活动。服务北京世界园艺博览会，开辟绿色通道，高效办理通关手续。服务北京冬奥会和冬残奥会，设立公共保税仓库，为赛事物资装备进境提供高效保障。

大力发展文化贸易。重点发展文化信息、创意设计、游戏和动漫版权等文化贸易，推动以数字技术为支撑、高端服务为先导的“文化+”整体出口，积极建设国家文化出口基地、国家对

外文化贸易基地（北京）、中医药文化旅游示范基地等。大力发展跨境文化贸易，搭建文化贸易公共服务平台。支持海外回流文物交易市场建设。探索设立文化发展基金，探索文化贸易金融服务创新，积极培育新型文化业态。支持新首钢高端产业综合服务区探索开展冬季和户外装备器材国际贸易等业务，加快建设集专业体育竞技、世界时尚运动精品体验与高端服务业于一体的体育产业示范区。对国有文化企业从事文化出口业务的编创、演职、营销人员以及职业院校（含技工院校）相关专业教师等因公出国（境），实行导向清晰的差别管理，促进国际交流与合作。

（三）着眼国际交往中心建设，持续优化为国际交往服务的软硬件环境。

强化航空口岸国际枢纽功能。推动北京航空口岸扩大航权安排，吸引国际航空公司开辟往返或经停航线。全面实施国际转运业务舱单电子化管理。对“国际-国内”、“国际-国际”转机的国际航班旅客及其行李，实施通程联运。扩大自助通关人员范围，打通出境通关堵点，改善通关环境，持续巩固提升口岸核心能力。探索建立来华就医签证制度。

加强国际化专业服务供给。鼓励具有金融、建设等领域职业资格的专业人士来京从业。放宽外商设立投资性公司申请条件，申请前一年外国投资者资产总额降为不低于两亿美元，取消对外国投资者在中国境内已设立外商投资企业的数量要求。取消外商投资企业取得认证机构资质的相关资质要求。进一步探索密切中国律师事务所与外国及港澳台地区律师事务所业务合作的方式与机制，在国内律师事务所聘请外籍律师担任外国法律顾问试点中，适当降低参与试点的外籍律师在中国境外从事律师职业不少于3年的资质要求。设立同时招收外籍人士、本国居民子女的国际化特色学校。

优化国际会展服务。办好中国（北京）国际服务贸易交易会，创新办会体制机制，扩大展览规模，提高展会规格，提升国际影响力。积极申办国际组织年会和会展活动，提升北京会展业的品牌形象和国际影响力。精简国际展览品检疫审批流程，对相关展览品免于检验（有特殊规定的除外）。依法允许展会展品提前备案，以担保方式放行，展后结转进入保税监管场所或海关特殊监管区域予以核销。支持车辆展品依法留购并给予展示交易便利。

服务“一带一路”建设和国际经贸合作。落实北京市推进“一带一路”建设三年行动计划，持续推进“一带一路”国际孵化联合体建设，与沿线国家联合建设科技创新园区。简化开辟相关国际航线的经营许可审批手续。探索与港澳建立更紧密的合作机制，联合开发“一带一路”沿线市场。打造“一带一路”智库以及法律服务中心、商事仲裁中心、责任投资（ESG原则）管理服务中心，建设北京市“一带一路”国家人才培养基地。支持具有自主品牌和自主知识产权的企业开拓国际市场，加强国际经贸合作，打造北京全球经贸合作服务中心网络。

（四）助力科技创新中心建设，营造国际一流的创新创业生态。

着力提升对全球创新资源的聚集能力。扩大电信业开放，在北京市服务业扩大开放综合试点示范区和示范园区，取消存储转发类业务、国内多方通信服务业务、互联网接入服务业务（仅限为用户提供互联网接入服务）等增值电信业务外资股比限制。出台鼓励跨国公司研发中心发

展的政策举措，加速聚集国际研发中心和高端人才。根据科研需要，探索优化对科研机构访问国际学术前沿网站的保障服务。创新国际科技合作机制，加快推进服务标准、市场规则、法律法规等制度规范与国际接轨，在更深层次融入全球创新网络。支持国内企业在海外设立研发机构，加快海外知识产权布局，参与国际标准研究和制定，拓展海外市场。

提升进出口通关便利化水平。支持建立生物医药产业研发平台，给予相关通关便利。对于符合条件的企业暂时进口的非必检的研发测试车辆，根据测试需要，允许暂时进口期限延长至2年。

支持科技成果转化。全面加强科技成果转化统筹协调与服务平台建设，建立北京市相关单位与在京高校、科研院所的深层次对接机制，做好科技成果在京落地承接服务工作。推进落实科技成果转化现金奖励个人所得税优惠等政策。对在国外申请知识产权的国内注册企业，加大支持力度。

拓宽融资渠道。积极推动知识产权、股权及相关实体资产组合式质押贷款新模式。完善中小企业发展基金运作和中小企业公共服务平台建设。探索知识产权证券化。发挥科技创新基金引导作用，在科技领域积极推进政府和社会资本合作，鼓励多方资源更多投向基础研究和战略性技术研发，促进创新链、产业链、资金链深度融合。

（五）推进京津冀协同发展，构筑区域协同开放新格局。

促进产业协同开放。探索京津冀产业链引资合作模式，建立境外投资合作风险预警信息共享机制。开展医疗器械注册人制度试点，允许北京市医疗器械注册人委托京津冀地区医疗器械生产企业生产医疗器械，助推“注册+生产”跨区域产业链发展。支持符合条件的银行按照商业原则在北京大兴国际机场临空经济区、北京首都国际机场临空经济区、北京城市副中心等区域新设银行分支机构。建设京津冀知识产权保护体系，建立快速维权机制，支持知识产权专业服务机构在区域内交叉设点。深入推进企业信用信息管理、应用等各环节协同合作。

服务保障河北雄安新区建设发展。发挥“北京服务”品牌影响力，推动北京高端服务业向雄安新区延伸转移。对雄安新区建设发展所需的重要物资、设备，提供口岸通关便利。发挥144小时过境免签政策优势，支持雄安新区在国际商务、旅游等方面扩大开放。引导在北京取得的科技成果应用于雄安新区城市建设、生态环境治理等方面，促进雄安新区绿色发展。

强化临空经济区示范引领作用。叠加政策功能优势，更好发挥北京首都国际机场临空经济区和北京大兴国际机场临空经济区两大开放引擎作用。支持设立外商独资飞机维修企业。创新北京首都国际机场整车进口口岸监管模式。支持按程序申请设立综合保税区。在确保有效监管、风险可控前提下开展保税维修等业务，探索允许有条件的海关特殊监管区域外企业开展“两头在外”高附加值、高技术含量、无污染的保税维修业务。探索开展“两头在外”航空器材包修转包区域流转试点，支持飞机维修企业承揽境外航空器材包修转包修理业务。支持航空器材共享平台建设，打造航空器材展示交易中心。发展以总部型企业集团物流链为单元的保税物流模式，加快推广航空器材共享保税支援项目试点。根据需要对在海关特殊监管区域内从事大型设备融

资租赁实行海关异地委托监管。

（六）加强北京城市副中心政策集成，打造服务业扩大开放综合试点先导区。

聚焦行政办公。在简政放权方面赋予北京城市副中心相应权限，打造简政放权试点示范区。引进国内外智库机构入驻，打造国际化智库、高端人才集聚区。探索多种形式吸引国际化专业化人才到北京城市副中心工作。

聚焦文化和旅游。稳妥推进文化服务扩大开放措施，允许在京设立的外商独资经营旅行社试点经营中国公民出境旅游业务（赴台湾地区除外）。

聚焦高端商务。推动通州运河商务区加快承接北京中心城区商务服务功能疏解，建设国际化现代商务区。按有关规定，对作出突出贡献的机构、重点项目和关键人才给予表彰。

探索金融创新。参照执行保护动产抵押权益的国际标准和相关规定。稳步推进人民币资本项目可兑换。积极支持服务业领域符合条件的重点企业上市。积极开展绿色金融改革创新，探索发展绿色金融工具，开展排污权、水权、用能权等交易，支持境外投资者依法合规参与绿色金融活动，支持北京建设全球绿色金融和可持续金融中心。探索有利于服务业开放和产业链价值提升的期货期权等衍生品交易。探索通过开展巨灾保险和发行巨灾债券提升城市治理能力。加大对北京城市副中心建设的资金支持，单独核算北京城市副中心政府债券额度。

（七）强化金融管理中心功能，服务国家金融改革开放和风险防范。

服务外汇管理改革创新。支持跨国公司开展外汇资金集中运营管理。支持符合条件的财务公司、证券公司等金融机构获得结售汇业务资格，开展外汇即期及衍生品交易。支持符合条件的财务公司开展买方信贷和延伸产业链金融服务等业务。

持续优化跨境人民币业务。支持境外投资者以人民币进行直接投资，以人民币参与境内企业国有产权转让交易。支持个人薪酬、赡家款等人民币跨境结算。

推动金融业深度融入国际市场。支持在京设立人民币海外投贷基金。支持符合条件的在京机构开展合格境内有限合伙人境外投资试点，允许合格机构向合格投资者募集人民币资金，并将所募集资金投资于海外市场。支持符合条件的机构申请合格境内机构投资者（QDII）、人民币合格境内机构投资者（RQDII）业务资格。将合格境内机构投资者主体资格范围扩大至境内外机构在北京市发起设立的投资管理机构，包括境内证券公司、基金管理公司和期货公司。支持符合互认条件的基金产品参与内地与香港基金产品互认。鼓励包括国际知名投资机构在内的创业投资机构加强与金融机构合作，探索科技金融服务新模式。

扩大金融市场对外开放。支持符合条件的企业在全国中小企业股份转让系统与境外市场挂牌融资。研究支持符合条件的境外自然人投资全国中小企业股份转让系统挂牌公司。支持发展产权交易、机构间私募产品交易等市场，支持境外合格投资者参与市场交易。支持具有一定规模、运营稳健的在京外资法人银行申请参与公开市场交易。

深化金融创新领域国际合作。支持设立金融科技、绿色金融领域交流合作平台，在依法合规的前提下加强金融科技创新，积极发展碳交易和环境权益融资，开发绿色融资工具，支持企

业在境外发行绿色债券。支持外资参股地方资产管理公司。

推进贸易和投融资便利化。允许外资银行参与进出口通关缴税和关税保函业务。推进企业增信担保、企业集团财务公司担保和关税保证保险改革,降低外贸企业融资成本。试点著作权、专利权、商标权等无形资产融资租赁。

构建多点支撑、功能完善的金融开放空间格局。西城区着力强化国家金融管理和金融服务功能,聚焦人民币国际化、金融科技、风险管理和金融监管,积极承接国家金融改革开放任务;在金融基础设施统筹监管及建设规划的框架下,加强债券相关基础设施建设;建设国家级金融科技示范区;在依法合规的前提下探索监管“沙盒机制”,促进金融发展,防范金融风险。海淀区着力强化国家科技金融创新中心功能,大力发展天使投资、创业投资、股权投资,推进中关村资本项目便利政策实施。东城区和朝阳区着力打造国际金融开放前沿区,加大对外资金融机构吸引力,推动金融业开放成果率先落地。东城区围绕创建国家文化与金融合作示范区,在文化金融政策创新方面先行先试。丰台丽泽金融商务区着力打造新兴金融功能区,重点建设专业性市场,发展专业性金融机构,提供专业性金融服务。石景山区以北京保险产业园为核心,加快建设国家级金融产业示范区。房山区以金融安全小镇和基金小镇为载体,打造有吸引力的特色金融聚集区。顺义区以首都产业金融中心为平台,着力发展产业金融和离岸金融。

(八) 提升生活性服务业品质,服务国际一流和谐宜居之都建设。

优化服务供给。引导各类资本进入文化、旅游等领域。实行进口非特殊用途化妆品备案管理。积极发展中医药服务贸易,以中医养生保健等为重点,培育康复、健身、养生与休闲旅游融合发展新业态,并在医疗机构治未病服务项目纳入收费项目和确定收费标准等方面先行先试。放宽外商捐资举办非营利性养老机构的民办非企业单位准入。

发展新业态新模式。加快推动跨境电子商务综合试验区发展,支持开展跨境电商保税备货业务,实施网购保税进口(监管方式代码 1210)试点政策。在符合现行规定的前提下,探索通过跨境电商模式进口部分医药产品。研究完善市内免税店税收政策。创新对无人超市(便利店)等新业态的监管模式。探索发展“互联网+医疗健康”服务模式。积极发展分享经济,吸引分享经济总部企业在北京发展。

(九) 对标国际先进规则,打造一流营商环境。

全面实行准入前国民待遇加负面清单管理制度。支持北京市先行先试自贸试验区外商投资准入负面清单服务业相关开放举措,探索进一步放宽服务业外商投资准入,提升对外开放承载能力。完善外商投资企业管理服务机制,优化外商投资企业设立备案登记事项,创新外资项目落地机制。建立健全与负面清单管理方式相适应的事中事后监管制度。

促进境外投资便利化规范化。出台境外投资管理办法,完善非金融类境外投资企业(项目)备案“一口受理”平台功能,优化境外投资全程监管工作机制。积极推进“鼓励发展+负面清单”的境外投资管理方式。为符合国家政策方向的境外投资开辟“绿色通道”,推进真实合规的境外投资便利化。探索在境外建立对外投资合作企业服务中心,健全服务保障机制。

提升跨境贸易便利化水平。进一步拓展中国（北京）国际贸易“单一窗口”功能，将“单一窗口”功能覆盖至加工贸易保税、跨境电商、服务贸易等领域。探索完善跨境交付、境外消费、自然人移动等模式下服务贸易市场准入制度，研究进一步放宽或取消限制措施。提高与服务贸易相关货物的暂时进口便利化水平，探索拓展暂时进口货物单证制度适用范围，延长单证册有效期。出台支持以高端离岸服务外包为代表的新兴服务出口、重点服务进口等服务贸易政策。探索完善服务贸易统计体系，落实统计监测制度。推进报关委托书等相关环节的无纸化，推进贸易领域证书证明的电子化管理。规范和简化进出口许可证等办理流程。进一步推动海关预裁定，增强结果可预期性。强化综合执法，开展跨部门一次性联合检查。

全面优化改进政务服务。支持在京先行先试政务服务等领域改革举措。落实北京市进一步优化营商环境三年行动计划，着力打造北京效率、北京服务、北京标准和北京诚信“营商环境四大示范工程”。深化商事制度改革，深化“多证合一”、“证照分离”改革。在企业注册领域，创新“e注册”申请模式，推行全程电子化申请方式，全面推广应用电子营业执照，大幅提升开办企业效率。探索简化企业变更登记手续，以信用承诺制为基础，进一步精简变更登记中确定民事法律关系的过程性文件。探索进一步优化简易注销登记程序，拓展适用范围，压缩公告时间，建立容错机制，依托一体化政务服务平台，探索建立企业注销网上服务专区。设立商标注册受理窗口和注册商标专用权质押登记受理点，开展马德里商标国际注册申请等各项商标注册申请受理业务，为企业提供一站式商标注册、咨询及质押服务。支持企业商标海外布局，加强商标海外维权保护，逐步形成以商标品牌为核心的国际竞争新优势。探索建立政务诚信评价机制，加大政府失信专项治理力度。加强服务业扩大开放政策集成，构建重点领域企业数据库，建立政策措施清单，加快推进“开放北京”公共信息服务平台二期建设，打造扩大开放示范体系。

优化人才发展环境。符合条件的服务业企业聘用的“高精尖缺”外国人才，经外国人才主管部门认定后可按照外国人才（A类）享受工作许可、人才签证等证件办理及社会保障等便利措施和“绿色通道”服务。支持在中关村地区设立外商独资人力资源服务机构。推动持永久居留身份证外籍人才在创办科技型企业方面享受国民待遇。落实《关于深化中关村人才管理改革构建具有国际竞争力的引才用才机制的若干措施》，并适当扩大适用范围，将服务业扩大开放综合试点示范区外籍人才出入境管理改革措施拓展至北京全市范围。推动外国人永久居留证件社会化应用在北京市全面落实。鼓励用人单位按规定为外籍高层次人才建立企业年金。外籍人才在任职结束回国时，允许其按规定选择提取在京缴纳的社保资金并终止社会保险关系，或者保留社会保险关系并于再次来中国就业时累计计算。加快朝阳望京、中关村大街、未来科学城、新首钢高端产业综合服务区等区域国际人才社区建设，提供高品质、国际化的教育、医疗、居住、文体休闲等配套服务，打造一站式综合服务平台，实行相关个人事项一窗受理、一并发证的办理新模式。稳妥有序开展服务业扩大开放相关领域公务人员境外培训。加强智库建设，打造拥有国际视野和战略意识的智库力量。

培育公平透明的法治环境。强化竞争政策实施，加强公平竞争审查，加大反垄断、反不正

当竞争执法力度，打破行政垄断，防止市场垄断，清理废除妨碍统一市场和公平竞争的各种规定和做法。建立健全外商投资企业投诉工作机制，保护外商投资合法权益。开展重点产业专利预审服务，实现专利快速审查确权。开通专利优先审查网上办理绿色通道，提高专利审查效率。探索知识产权质押融资保证保险。加大对知识产权侵权违法行为的处罚力度，完善知识产权纠纷多元解决机制，推动开展快速维权工作。充分发挥知识产权法院作用，完善知识产权司法保护体系，提高知识产权侵权成本。依托全国信用信息共享平台，完善北京市公共信用信息服务平台信息资源整合共享机制，强化国家企业信用信息公示系统应用，构建以信用承诺、联合奖惩、信息公示为核心的信用监管体系。

三、组织实施

在国务院领导下，北京市人民政府根据目标任务，精心组织实施，扎实推进本方案各项措施的落实。《国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复》（国函〔2015〕81号）、《国务院关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案批复》（国函〔2017〕86号）各项政策措施继续实施，遇有与本方案规定不一致的，依照本方案规定执行。

国务院有关部门按照职责分工，加强协调指导，积极给予支持，形成促进开放发展的合力。商务部、北京市人民政府要共同做好试点任务的跟踪督办和经验总结，确保各项措施落实到位，及时宣传推广成功经验。对试点中出现的新情况、新问题，要及时进行梳理和研究，不断调整优化措施，重大事项要及时向国务院请示报告。

附件 2：

全面推进北京市服务业扩大开放综合试点开放措施

行业分类	相关规定	法律法规依据	开放措施
租赁和商务服务业	外商投资旅行社不得经营中国内地居民出国旅游业务以及赴香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区旅游的业务，但是国务院决定或者我国签署的自由贸易协定和内地与香港、澳门关于建立更紧密经贸关系的安排另有规定的除外。	《旅行社条例》	在扩大中外合资旅行社开展出境旅游业务试点中，支持在京设立并符合条件的中外合资旅行社从事除台湾地区以外的出境游业务。
			允许在京设立的外商独资经营旅行社试点经营中国公民出境旅游业务（赴台湾地区除外）。

	参与试点的外籍律师应当符合下列条件： 1. 不具有中华人民共和国国籍的自然人； 2. 在中国境外从事律师职业不少于 3 年，且系正在执业的律师。	《司法部关于开展国内律师事务所聘请外籍律师担任外国法律顾问试点工作通知》（司发通〔2017〕32 号）	进一步探索密切中国律师事务所与外国及港澳台地区律师事务所业务合作的方式与机制，在国内律师事务所聘请外籍律师担任外国法律顾问试点中，适当降低参与试点的外籍律师在中国境外从事律师职业不少于 3 年的资质要求。
	申请设立投资性公司应符合下列条件： 1. 外国投资者资信良好，拥有举办投资性公司所必需的经济实力，申请前一年该投资者的资产总额不低于四亿美元，且该投资者在中国境内已设立了外商投资企业，其实际缴付的注册资本的出资额超过一千万美元，或者； 2. 外国投资者资信良好，拥有举办投资性公司所必需的经济实力，该投资者在中国境内已设立了十个以上外商投资企业，其实际缴付的注册资本的出资额超过三千万美元。	《商务部关于外商投资举办投资性公司的规定》（商务部令 2004 年第 22 号）	放宽外商设立投资性公司申请条件，申请前一年外国投资者资产总额降为不低于两亿美元，取消对外国投资者在中国境内已设立外商投资企业的数量要求。
信息传输、软件和信息技术服务业	外商投资电信企业，是指外国投资者同中国投资者在中华人民共和国境内依法以中外合资经营形式，共同投资设立的经营电信业务的企业。经营增值电信业务（包括基础电信业务中的无线寻呼业务）的外商投资电信企业的外方投资者在企业中的出资比例，最终不得超过 50%。电信公司：限于中国入世承诺开放的电信业务，增值电信业务的外资股比不超过 50%（电子商务除外），基础电信业务须由中方控股。	《外商投资电信企业管理规定》《外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2018 年版）》（国家发展改革委、商务部令 第 18 号）	在北京市服务业扩大开放综合试点示范区和示范园区，取消存储转发类业务、国内多方通信服务业务、互联网接入服务业务（仅限为用户提供互联网接入服务）等增值电信业务外资股比限制。

金融 业	合格境内机构投资者是指经批准在中华人民共和国境内募集资金,运用所募集的部分或者全部资金以资产组合方式进行境外证券投资的境内基金管理公司和证券公司等证券经营机构。	《合格境内机构投资者境外证券投资管理试行办法》(证监会令第46号)	将合格境内机构投资者主体资格范围扩大至境内外机构在北京市发起设立的投资管理机构,包括境内证券公司、基金管理公司和期货公司。
	境外直接投资是指境内机构经境外直接投资主管部门核准,通过设立(独资、合资、合作)、并购、参股等方式在境外设立或取得既有企业或项目所有权、控制权或经营管理权等权益的行为。境内金融机构境外直接投资外汇管理,参照本规定执行。相关监管部门对境内金融机构境外直接投资的资金运用另有规定的,从其规定。	《境内机构境外直接投资外汇管理规定》(汇发〔2009〕30号)	支持符合条件的在京机构开展合格境内有限合伙人境外投资试点,允许合格机构向合格投资者募集人民币资金,并将所募集资金投资于海外市场。
科学 研究 和 技 术 服 务 业	外商投资企业取得认证机构资质,除应当符合本条例第十条规定的条件外,还应当符合下列条件:(一)外方投资者取得其所在国家或者地区认可机构的认可;(二)外方投资者具有3年以上从事认证活动的业务经历。	《中华人民共和国认证认可条例》	取消外商投资企业取得认证机构资质需外方投资者取得其所在国家或者地区认可机构的认可且具有3年以上从事认证活动的业务经历的要求。
卫 生 和 社 会 工 作	不属于按照创新医疗器械特别审批程序审批的境内医疗器械申请注册时,样品不得委托其他企业生产。不属于按照创新医疗器械特别审批程序审批的境内体外诊断试剂申请注册时,样品不得委托其他企业生产。开办第二类、第三类医疗器械生产企业的,应当向所在地省、自治区、直辖市食品药品监督管理部门申请生产许可,并提交申请企业持有的所生产医疗器械的注册证及产品技术要求复印件等资	《医疗器械注册管理办法》(食品药品监管总局令第4号) 《体外诊断试剂注册管理办法》(食品药品监管总局令第5号) 《医疗器械生产监督管理办法》(食品药品监管总局令第7号)	开展医疗器械注册人制度试点,允许北京市医疗器械注册人委托京津冀地区医疗器械生产企业生产医疗器械。

	料。		
	民办非企业单位，是指企业事业单位、社会团体和其他社会力量以及公民个人利用非国有资产举办的，从事非营利性社会服务活动的社会组织。	《民办非企业单位登记管理暂行条例》	放宽外商捐资举办非营利性养老机构的民办非企业单位准入。
文化、体育和娱乐业	外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的娱乐场所，不得设立外商独资经营的娱乐场所。	《娱乐场所管理条例》	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立娱乐场所，不设投资比例限制。
	外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位；不得设立中外合资经营、中外合作经营、外资经营的文艺表演团体，不得设立外资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。设立中外合资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合营者的投资比例应当不低于51%；设立中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合作者应当拥有经营主导权。	《营业性演出管理条例》	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立演出场所经营单位，不设投资比例限制。
	允许港澳投资者在内地投资设立合资、合作、独资经营的演出经纪机构，其他外商投资者仅限合资、合作经营，且投资比例不得超过49%，内地合作者应当拥有经营主导权。演出经纪机构须由中方控股。	《营业性演出管理条例》《外商投资准入特别管理措施（负面清单）》（2018年版）》（国家发展改革委、商务部令第18号）	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许设立外商独资演出经纪机构，并在全国范围内提供服务。
	禁止外商投资图书、报纸、期刊、音像制品和电子出版物的编辑、出版、制作业务。	《外商投资准入特别管理措施（负面清单）》（2018版）》（国家发展改革委、商务部令第18号）	允许外商投资音像制品制作业务（限于在北京国家音乐产业基地、中国北京出版创意产业园区、北京国家数字出版基地内开展合作，中方应掌握经营主导权和内容终审权）。

国务院关于在北京市暂时调整有关行政审批和准入特别管理措施的决定(2017)

(2017 年 12 月 10 日 国发〔2017〕55 号)

发布部门：国务院

发文字号：国发〔2017〕55 号

发布日期：2017.12.10

实施日期：2017.12.10

时效性：现行有效

效力级别：国务院发文

国务院关于在北京市暂时调整有关行政审批和准入特别管理措施的决定

(国发〔2017〕55 号)

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

根据《国务院关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复》（国函〔2017〕86 号），国务院决定，即日起至 2018 年 5 月 5 日，在北京市暂时调整下列行政法规、经国务院批准的部门规章规定的行政审批和准入特别管理措施：暂时调整《营业性演出管理条例》第十条、《娱乐场所管理条例》第六条、《中华人民共和国外资银行管理条例》第三十四条、《外商投资民用航空业规定》第三条、《外商投资产业指导目录》中“禁止外商投资产业目录”第 22 项规定的有关行政审批和资质要求、股比限制、经营范围限制等准入特别管理措施（目录附后）。

国务院有关部门、北京市人民政府要根据上述调整，及时对本部门、本市制定的规章和规范性文件作相应调整，建立与试点工作相适应的管理制度。

北京市服务业扩大开放综合试点期满，国务院将根据实施情况对本决定的内容进行调整。

附件：国务院决定在北京市暂时调整有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的行政审批和准入特别管理措施目录

国务院

2017 年 12 月 10 日

附件：

国务院决定在北京市暂时调整有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的行政审批和 准入特别管理措施目录

序号	行政法规和经国务院批准的部门规章的有关规定	调整实施情况
1	《营业性演出管理条例》 第十条第一款、第二款：外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位；不得设立中外合资经营、中外合作经营、外资经营的文艺表演团体，不得设立外资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。 设立中外合资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合营者的投资比例应当不低于 51%；设立中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位，中国合作者应当拥有经营主导权。	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立演出场所经营单位，不设投资比例的限制。
2	《娱乐场所管理条例》 第六条：外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的娱乐场所，不得设立外商独资经营的娱乐场所。	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立娱乐场所，不设投资比例的限制。
3	《中华人民共和国外资银行管理条例》 第三十四条第一款第一项：外资银行营业性机构经营本条例第二十九条或者第三十一条规定业务范围内的人民币业务的，应当具备下列条件，并经国务院银行业监督管理机构批准： （一）提出申请前在中华人民共和国境内开业 1 年以上；	研究允许新设或改制成立的外商独资银行、中外合资银行或者外国银行分行在提交开业申请时可以同时申请人民币业务。
4	《外商投资民用航空业规定》 第三条：外商投资民航业范围包括民用机场、公共航空运输企业、通用航空企业和航空运输相关项目……	允许外商投资航空运输销售代理企业。
5	《外商投资产业指导目录》 禁止外商投资产业目录 22. 音像制品和电子出版物的编辑、出版、制作业务	允许外商投资音像制品制作业务（限于在北京国家音乐产业基地、中国北京出版创意产业园区、北京国家数字出版基地内开展合作，中方应掌握经

	营主导权和内容终审权）。
--	--------------

国务院关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复

（2017 年 6 月 25 日 国函〔2017〕86 号）

发布部门：国务院
发文字号：国函〔2017〕86 号
发布日期：2017.06.25
实施日期：2017.06.25
时效性：现行有效
效力级别：国务院函

国务院关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案的批复

（国函〔2017〕86 号）

北京市人民政府、商务部：

你们关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点的请示收悉。现批复如下：

一、同意在北京市服务业扩大开放综合试点期内继续深化改革推进服务业扩大开放综合试点。原则同意《深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案》（以下简称《深化试点工作方案》），请认真组织实施。

二、要深入贯彻习近平总书记系列重要讲话精神和治国理政新理念新思想新战略，认真落实党中央、国务院决策部署，紧紧围绕首都城市战略定位、京津冀协同发展战略、构建开放型经济新体制，进一步深化北京市服务业扩大开放综合试点，深入探索服务业开放模式，突出服务业体制机制改革，加快构建与国际规则相衔接的服务业扩大开放基本框架，进一步提升北京现代服务业和服务贸易发展水平，使北京市服务业扩大开放综合试点成为推进供给侧结构性改革和国家全方位主动开放的重要实践，为全面深化改革、探索开放型经济新体制作出新贡献。

三、北京市人民政府要加强对《深化试点工作方案》实施的组织领导，在风险可控的前提下，精心组织，大胆实践，突出重点，努力在放宽服务业市场准入、加快体制机制改革、推动配套支撑体系建设等方面取得新进展、新突破。

四、国务院有关部门要按照职责分工，积极支持北京市深化改革推进服务业扩大开放综合试点，先行试验一些重大的改革开放措施。商务部要会同有关部门加强指导和协调推进，组织

开展督查和评估工作，确保《深化试点工作方案》各项改革开放措施落实到位。

期间，暂时调整实施相关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定，具体由国务院另行印发。国务院有关部门根据《深化试点工作方案》相应调整本部门制定的规章和规范性文件。试点中的重大问题，北京市人民政府、商务部要及时向国务院请示报告。

附件：1.深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案

2.北京市服务业扩大开放综合试点新一轮开放措施

国务院

2017年6月25日

附件 1

深化改革推进北京市服务业 扩大开放综合试点工作方案

2015年5月，国务院批复同意在北京市开展为期3年的服务业扩大开放综合试点。两年来，综合试点服务于京津冀协同发展战略和国家构建开放型经济新体制，聚焦改革创新，着力营造环境，在放宽服务业市场准入、加快体制机制改革、推动配套支撑体系建设等方面取得了新进展、新突破，促进了服务业加快向高端化、现代化、集聚化、国际化发展，服务业和服务贸易的国际化水平不断提升。为进一步深化改革，推进北京市服务业扩大开放综合试点工作，制定本方案。

一、总体要求

深入贯彻习近平总书记系列重要讲话精神和治国理政新理念新思想新战略，认真落实党中央、国务院决策部署，牢固树立和贯彻落实创新、协调、绿色、开放、共享的发展理念，立足首都城市战略定位，服务新时期国家对外开放战略布局，按照《国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复》（国函〔2015〕81号）精神，以推动服务业供给侧结构性改革为引领，在服务业更宽领域、更深层次扩大开放，持续增强服务业开放发展、创新发展动能，提升服务供给的质量和效益。进一步深化“放管服”改革，促进体制机制创新，更加注重营造国际化、市场化、法治化营商环境，激发服务业市场活力，更加注重发挥首都服务业开放试点的辐射带动作用，提高试点工作服务京津冀协同发展、雄安新区建设的水平，打造区域扩大开放新高地和对外合作新平台，努力为国家服务业对外开放积累新的可复制可推广经验。

二、主要工作任务和措施

（一）持续放宽服务业重点领域市场准入限制。

1.进一步扩大服务业重点领域对外开放。滚动推出新一轮服务业扩大开放措施。在科学技术服务领域,允许外资进入航空运输销售代理行业,放宽外商投资建设工程设计企业的资质要求。在文化教育服务领域,允许外商在特定区域投资音像制品制作业务;选择文化娱乐业聚集的特定区域,允许外商投资设立演出场所经营单位、娱乐场所,不设投资比例限制。在金融服务领域,研究允许新设或改制成立的外商独资银行或中外合资银行在提交开业申请时可以同时申请人民币业务。在商务和旅游服务领域,进一步降低投资性公司、人才中介机构的外资准入门槛,探索密切中国律师事务所与外国及港澳台地区律师事务所业务合作的方式与机制。在健康医疗服务领域,允许在京对符合条件的在国外研发的药品开展临床试验。

(二)不断深化对外投资管理体制改革。

2.继续推进境外投资便利化。支持有能力、有条件的企业开展真实合规的对外投资活动。在对境外投资实行备案为主、核准为辅管理模式的基础上,加强对企业境外投资项目的真实性审核,本着提高境外投资领域公共服务效率,加快推动形成便利化营商环境的原则,加强部门联动,有效防范风险,完善境外重大投资项目协同服务机制。

3.推动服务业对外经济合作向更高水平延伸。尝试以投资带动工程承包、政府和社会资本合作(PPP)等多种方式相结合,实现对外承包工程转型升级、向国际产业链高端延伸,带动技术、产品、设备和服务走出去,推动在应用中国技术和标准开展海外工程建设项目方面实现重大突破。

(三)加快推进服务贸易便利化。

4.建立适应新型服务贸易特点的监管模式。研究探索与服务贸易特点相适应的海关管理模式和统计制度,加速推进数字产品贸易和文化贸易,促进服务贸易与货物贸易融合发展。充分利用保税政策在海关特殊监管区域内开展文化艺术品进境仓储、展示,促进中外文化艺术交流。对服务业经营主体实施信用管理,探索对医疗器械等服务贸易特殊物品进一步简化通关通检流程,扩大快速验放机制在服务贸易领域的适用范围,构建全新高效的申报前检疫监管模式。加快通关一体化改革进程,优化创新海关查验作业方式和手段,推广非侵入式查验等便利化方式。推进智能通关,探索通过信息分析对高风险旅客及托运行李进行快速筛查,提高旅客通关效率。

5.探索跨境电子商务政策创新。在现行规则体系下创新发展跨境电子商务,在跨境电子交易、支付、物流、通关等环节中,对技术标准、业务流程、监管模式和信息化建设等探索新思路、新举措,推动利用保税进口模式开展跨境电商业务。探索跨境电商分类监管模式,试点保税免税一体化监管运营,尝试建立跨境电商商品流通追溯体系,实现跨境电商商品全程可追溯。积极扶持跨境电商企业发展壮大,推动在市区设立跨境电商体验店,吸引境外消费回流,促进内外贸易融合发展。

6.完善口岸服务功能。推进国际贸易“单一窗口”建设,全面实行无纸化通关通检模式,推动企业申报数据跨系统共享、多部门共用。发挥机场口岸禀赋优势,研究在交通枢纽等条件成熟场所试点建设城市候机楼,打造具有国际先进水准的安全、高效、透明、便捷的服务贸易综

合示范区，带动航空服务业等生产性服务业快速发展。发展首都机场口岸新型货运方式，探索建设海关多程多式联运监管中心，试点货物在首都机场与其他各口岸间、各类运输方式和运输工具间的无障碍装运。积极推动北京平谷国际陆港对外开放，支持建立面向国内外市场的农副产品交易市场，形成与国际市场接轨的流通网络服务示范。充分发挥口岸功能作用，支持海外回流文物交易市场建设，搭建文化艺术品进出绿色通道。

（四）深入推进金融管理制度创新。

7.加快推进人民币跨境使用。适应服务贸易发展需要，支持符合条件的非金融企业通过跨境发行人民币债券或上市融资募集的资金根据需要在境内外使用。拓宽境外人民币投资回流渠道，创新面向国际的人民币金融产品，扩大境外人民币投资境内金融产品的范围。拓展跨境电商人民币结算业务，允许互联网企业开展经常项下跨境人民币集中收付业务。在依法合规、风险可控、商业可持续的前提下，探索完善人民币境外贷款管理方式，支持银行业金融机构对企业境外项目投放人民币贷款。鼓励保险机构开展跨境人民币业务创新，支持保险机构开展跨境人民币再保险，研究保险机构开展跨境双向人民币资金池业务。研究财务公司利用跨境人民币双向资金池开展全球资金集中管理和运营。推动跨境交易以人民币计价和结算，在充分利用全国金融基础设施平台的基础上，研究要素市场设立跨境电子交易平台，向境外投资者提供以人民币计价和结算的金融要素交易服务。研究符合条件的境内个人按规定开展经常项下和直接投资项下跨境人民币业务。

8.深化外汇管理体制改革的。探索转变外汇管理和使用方式，试点采用负面清单管理模式。支持开展跨国公司总部企业外汇资金集中运营管理。

9.丰富金融机构类型和参与主体。支持境外中央银行和国际金融组织在京设立代表处或分支机构，鼓励金融机构在京发展。鼓励外资银行申请人民币业务牌照，完善行政许可流程，开辟绿色通道。允许在京设立的符合条件的中小银行依据现行政策法规在境外设立分支机构。

10.支持服务贸易新业态创新发展。鼓励特定区域金融租赁公司和融资租赁公司开展飞机、生物医药研发等领域大型成套进口设备的租赁业务。

11.加大金融服务实体经济力度。支持在中关村设立境外股权投资基金，支持保险资金等长期资金委托保险资产管理、证券期货等经营机构开展跨境投资。探索银行业金融机构、保险机构与股权投资机构的联动机制，建立与业务性质和风险偏好相适应的风险隔离、收益共享和风险分担机制。鼓励证券期货经营机构依规开展跨境经纪和跨境资产管理业务，参与境外证券期货和衍生品交易试点。允许符合条件的基金管理子公司开展跨境资金管理、境外投资顾问等业务，支持证券期货经营机构开展人民币对外汇即期业务和衍生品业务。支持监管评级良好的农村中小金融机构加快金融创新、优化服务方式，提高普惠金融服务水平。

（五）健全外籍高层次人才激励保障机制。

12.完善外籍人才激励机制。健全对符合北京市服务业开放重点领域发展需要的境外高层次人才和紧缺人才的认定和奖励政策，探索对在中关村工作，经人力资源和社会保障部门、外

国人才主管部门认定的外籍人才由北京市人民政府给予一定补贴。强化对海外人才在项目申请、成果推广、融资服务等方面的支持力度，允许或支持外籍科学家、外国专家领衔或参与承担国家和北京市重大科技计划（项目），探索外籍人才担任新型科研机构事业单位法定代表人的制度。

13.推动执业资格认定促进就业创业。探索职业资格国际互认，放宽服务业重点领域高层次和紧缺急需的外籍专业人才聘雇限制，允许符合条件的外籍人员在京执业提供专业服务。优化外籍人员在京创办科技型企业的审批流程，营造良好的创新创业环境。

14.提升对外籍人才的社会保障水平。建立专门针对外籍人才的多语种、一站式政务服务与社会服务网站。增加涉外医疗服务供给，鼓励发展多种形式国际医疗保险，提升外籍人才医疗服务水平。鼓励用人单位按国家规定为外籍高层次人才建立补充养老保险，探索外籍人才社保缴纳转移接续机制，推动外籍人才在京津冀范围内社保对接，允许其按规定在任职结束回国时提取在京缴纳的社保资金。依托现有的外籍人员子女学校，统筹协调符合条件的外籍人才子女入学就读。加大外籍人才住房保障力度，允许符合条件的外籍人才在京购买商品住房，并办理产权登记手续。打造一批国际人才社区，加强涉外服务软环境建设。便利外籍人才出行，允许符合条件的外籍人才参加新能源汽车指标配置。

（六）推进市场准入管理体制改革。

15.深入推进商事登记制度改革。探索服务贸易行政审批及服务事项集中办理，实现一口受理、多证联办。探索工商登记全流程网上办理，逐步引导实行以网上办理为主、现场办理为辅的登记审批模式。尝试引入公共服务机构承接政府服务功能的社会化服务模式，在部分区域试点推行商事主体登记代办窗口与企业网点一体化服务，集合服务资源，延伸服务触角。逐步将服务业工商登记申请人自主申报的名称登记制度改革、经营范围登记制度改革等政策扩大至服务业重点领域。

16.持续推进投资管理制度改革。加快简政放权，逐步下放外商投资审批权限，探索对外商投资旅游类项目（国家级风景名胜区、国家自然保护区、全国重点文物保护单位、世界自然和文化遗产保护区旅游开发和资源保护项目除外）试行分级下放核准事权。

（七）完善监管体系和监管模式。

17.加强风险防范管理。探索建立服务业重点领域产业安全预警机制。充分利用各类信用信息，通过数据分析，收集企业主体各类风险信息，有效实施对企业主体的风险防范管理。

18.建立诚信分类监管机制。建立健全地方信用信息共享平台，并与全国信用信息共享平台实现互联互通。通过国家企业信用信息公示系统，依法公示相关企业行政许可、行政处罚等信息。在保护个人隐私和商业秘密的前提下，推进诚信信息在采集、共享、使用、公开等环节的应用。按照信用监管和风险管理的理念实施分类监管，实施双积分的管理模式，推动构建企业自治、行业自律、社会监督、政府监管相结合的社会共治新机制。

19.促进信用服务行业发展。鼓励发展信用咨询、信用评估、信用担保和信用保险等信用

服务业。鼓励北京市评级机构对接国际评级市场，积极参与国际竞争和制定国际标准，增强评级机构国际影响力。支持有实力的信用服务机构参与国际合作，拓展国际市场，为企业实施海外并购、国际招投标等提供服务。规范发展信用评级市场，加强对评级机构的监管协调和事中事后管理，完善评级机构退出机制，强化市场力量约束评级机构行为，提高信用评级行业的整体公信力。

20.推动信用服务产品应用。在经济调节、市场监管、社会治理、公共服务、产业促进等方面，引导征信机构根据市场需求，加强信用服务产品创新。研究制定在财政资金补助、政府采购、政府购买服务、政府投资工程建设招投标过程中使用信用信息和信用报告的政策措施，进一步扩大信用报告在行政管理和公共服务等领域的应用。健全信用管理与服务制度，培育多层次、多样化的信用产品与服务体系，形成信用服务产品质量评价体系，探索建立购买第三方信用产品和服务的制度。

（八）完善法治保障体系。

21.健全司法保障体系。完善服务业领域行政和司法保护，加强依法行政，严格公正司法。加强贸易和投资权益保护，完善知识产权保护机制，强化依据标准实施监管，严格强制性标准管理，鼓励各类市场主体公平竞争。

22.完善多元化商事争议解决体系。强化市场主体自治和行业自律，充分发挥商会及商事纠纷专业调解机构在商事纠纷解决中的作用。建立健全公开、公正、透明的纠纷解决机制，支持国际知名商事争议解决机构在符合京津冀协同发展战略总体要求的前提下，在北京设立代表机构，鼓励市场主体通过平等协商、第三方调解、商事仲裁、诉讼等多种方式解决纠纷，促进多元化商事争议解决机制建设。

（九）构建具有产业特色的服务业开放空间布局。

23.推动区域政策集成。在条件成熟的区域，结合发展特点和产业特色，率先搭建集区域政策、服务功能、模式创新、成果转化于一体的公共服务平台，引导服务产业按功能分类合理布局，推动在重点领域、关键环节先行先试，提升服务业发展的辐射力和带动力。

（十）推动京津冀重点区域重点产业协同开放。

24.加强京津冀口岸功能衔接。创新内陆和沿海口岸物流联通新模式，探索在天津港和北京平谷国际陆港之间采用新型转关通关模式，提高通关效率。深化通关通检一体化改革，探索京津冀区域“单一窗口”互联互通。

25.推进新兴产业跨区域融合发展。科学规划跨境电商监管场所，完善与之相适应的海关监管、检验检疫、跨境支付、物流、邮政、快递等支撑系统，打造面向京津冀、服务全国的跨境电商综合服务平台。鼓励京津冀电子商务产业园、跨境电商孵化器等对接，推动企业互助、物流配送网络互动。

26.探索京津冀产业链协同开放。结合京津冀三地产业发展特点，探索制造业、服务业协同对外开放，加快形成区域统一开放市场体系。

27.推动要素资源自由流动。延长 72 小时过境免签时限，实现京津冀地区相关口岸过境免签政策联动，允许外籍人员异地进出。

28.促进京津冀社会信用体系合作共建。整合京津冀政府部门资源，在制定信用制度、建立信用信息共享机制、推进诚信文化建设、促进信用服务市场发展、构建信用奖惩联动机制、加强信用人才培养教育等方面开展合作共建创新示范，推进建立区域统一的信用体系和社会信用奖惩联动机制，共同打造信用京津冀品牌，为京津冀经济社会发展营造良好的信用环境。

三、组织实施

在国务院的领导和协调下，北京市人民政府根据目标任务，精心组织实施，扎实推进北京市服务业扩大开放综合试点先行先试措施的落实。国务院有关部门按照职责分工，加强协同指导，积极给予支持，密切跟踪督办，形成促进开放发展的合力，推动取得实效。对服务业扩大开放中出现的新情况、新问题，要及时进行梳理和研究，不断调整优化试点措施，对于试点工作中的重大事项，由北京市人民政府、商务部及时向国务院请示报告。

附件 2

北京市服务业扩大开放综合试点新一轮开放措施

重点领域	涉及行业	限制或禁止项目相关规定	法律依据	开放措施
科学技术服务	航空运输业	外商投资民航业范围包括民用机场、公共航空运输企业、通用航空企业和航空运输相关项目。	《外商投资民用航空业规定》（原中国民用航空总局、原对外贸易经济合作部、原国家发展计划委员会令第 110 号）	允许外商投资航空运输销售代理企业。
	其他建筑业	外资建设工程设计企业申请建设工程设计企业资质，其取得中国注册建筑师、注册工程师资格的外国服务提供者人数应当各不少于资质分级标准规定的注册执业人员总数的 1/4；具有相关专业设计经历的外国服务提供者人数应当不少于资质分级标准规定的技术骨干总人数的 1/4。 中外合资经营、中外合作经营建设工程设计企业申请建设工程	《外商投资建设工程设计企业管理规定》（原建设部、原对外贸易经济合作部令第 114 号）	取消外商投资建设工程设计企业外籍技术人员比例要求。

		设计企业资质,其取得中国注册建筑师、注册工程师资格的外国服务提供者人数应当各不少于资质分级标准规定的注册执业人员总数的 1/8; 具有相关专业设计经历的外国服务提供者人数应当不少于资质分级标准规定的技术骨干总人数的 1/8。		
文化教育服务	广播、电视、电影、音像业	禁止外商投资音像制品和电子出版物的编辑、出版、制作业务。	《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》	允许外商投资音像制品制作业务（限于在北京国家音乐产业基地、中国北京出版创意产业园区、北京国家数字出版基地内开展合作，中方应掌握经营主导权和内容终审权）。
	文化艺术业	外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位;不得设立中外合资经营、中外合作经营、外资经营的文艺表演团体,不得设立外资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位。 设立中外合资经营的演出经纪机构、演出场所经营单位,中国合营者的投资比例应当不低于 51%; 设立中外合作经营的演出经纪机构、演出场所经营单位,	《营业性演出管理条例》	选择文化娱乐业聚集的特定区域,允许外商投资设立演出场所经营单位,不设投资比例限制。

		中国合作者应当拥有经营主导权。		
	文化艺术业	外国投资者可以与中国投资者依法设立中外合资经营、中外合作经营的娱乐场所,不得设立外商独资经营的娱乐场所。	《娱乐场所管理条例》	选择文化娱乐业聚集的特定区域,允许外商投资设立娱乐场所,不设投资比例限制。
金融服务	银行业	外资银行营业性机构经营《中华人民共和国外资银行管理条例》第二十九条或者第三十一条规定业务范围内的人民币业务的,应当在提出申请前在中华人民共和国境内开业 1 年以上。	《中华人民共和国外资银行管理条例》	研究允许新设或改制成立的外商独资银行或中外合资银行在提交开业申请时可以同时申请人民币业务。
商务和旅游服务	企业管理服务	申请设立投资性公司应符合下列条件: 1.外国投资者资信良好,拥有举办投资性公司所必需的经济实力,申请前一年该投资者的资产总额不低于四亿美元,且该投资者在中国境内已设立了外商投资企业,其实际缴付的注册资本的出资额超过一千万美元,或者; 2.外国投资者资信良好,拥有举办投资性公司所必需的经济实力,该投资者在中国境内已设立了十个以上外商投资企业,其实际缴付的注册资本的出资额超过三千万美元。	《关于外商投资举办投资性公司的规定》(商务部令 2004 年第 22 号)	放宽外商设立投资性公司条件,申请前一年外国投资者资产总额降为不低于两亿美元,外国投资者在中国境内已设立外商投资企业数量降低为五个以上。
	法律服务	禁止外商投资中国法律事务咨询(提供有关中国法律环境影响的信息除外)。	《外商投资产业指导目录(2017 年修订)》	探索密切中国律师事务所与外国及港澳台

				地区律师事务所业务合作的方式与机制。
	人力资源服务业	申请设立中外合资人才中介机构的中方投资者应当是成立 3 年以上的人才中介机构, 外方投资者也应当是从事 3 年以上人才中介服务的外国公司、企业和其他经济组织, 合资各方具有良好的信誉; 外方投资者的出资比例不得低于 25%, 中方投资者的出资比例不得低于 51%。	《中外合资人才中介机构管理暂行规定》(原人事部、商务部、工商总局令第 2 号, 2005 年 5 月 24 日予以修改)	1. 在中关村进一步放宽中外合资人才中介机构外资比例限制。 2. 取消“中外投资者应当是成立 3 年以上的人才中介服务机构”的要求。 3. 允许外资直接入股既有内资人才中介机构。
健康医疗服务	医学研究与试验发展	境外申请人在中国进行国际多中心药物临床试验的, 临床试验用药物应当是已在境外注册的药品或者已进入 II 期或者 III 期临床试验的药物。	《药品注册管理办法》(原国家食品药品监督管理局令第 28 号)	1. 对在国外研发、具有重大意义的新药项目, 经国家食品药品监督管理总局批准后, 允许在京开展临床试验。 2. 按照药品进口的有关规定, 允许原研对照药品和在研临床试验药物的进口, 允许符合药品生产质量管理规

				范境外研发外包企业及cGMP生产厂家生产的临床研究药物，用于国际多中心临床试验。
--	--	--	--	--

国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复

（2015年5月5日 国函〔2015〕81号）

发布部门：国务院

发文字号：国函〔2015〕81号

发布日期：2015.05.05

实施日期：2015.05.05

时效性：现行有效

效力级别：国务院函

国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复

（国函〔2015〕81号）

北京市人民政府、商务部：

你们关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的请示收悉。现批复如下：

一、同意在北京市开展服务业扩大开放综合试点，试点期为自批复之日起3年。原则同意《北京市服务业扩大开放综合试点总体方案》（以下简称《方案》），请认真组织实施。

二、要按照党中央、国务院的决策部署，紧紧围绕京津冀协同发展战略，着力推动北京市服务业现代化和提升服务贸易发展水平，建立健全具有中国特色、首都特点、时代特征的体制机制，构建与国际规则相衔接的服务业扩大开放基本框架，使北京市服务业扩大开放综合试点成为国家全方位主动开放的重要实践，为探索开放型经济新体制作出贡献。

三、北京市人民政府要加强对《方案》实施的组织领导。要坚持主动、渐进、可控的原则，强化试点工作顶层设计，科学规划开放路径，优先选取服务业发展较为成熟、市场潜力较大的重点领域先行先试，稳步扩大试点范围，推进服务业有序开放。注重体制机制创新，加快市场准入机制和监管模式改革，推动配套支撑体系建设，激发市场活力，建立健全服务业促进体系，带动服务业整体转型升级。

四、国务院有关部门要按照职责分工，积极支持北京市开展服务业扩大开放综合试点，先行试验一些重大的改革开放措施。商务部要会同有关部门加强指导和协调推进，组织开展督查和评估工作，确保《方案》各项改革开放措施落实到位。

五、试点期间，暂时调整实施相关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定，具体由国务院另行印发。国务院有关部门根据《方案》相应调整本部门制定的规章和规范性文件。《方案》实施中的重大问题，北京市人民政府、商务部要及时向国务院请示报告。

附件：1.北京市服务业扩大开放综合试点总体方案
2.北京市服务业扩大开放综合试点开放措施

国务院
2015年5月5日

附件 1

北京市服务业扩大开放综合试点总体方案

为全面有效推进北京市服务业扩大开放综合试点工作，制定本方案。

一、总体要求

（一）指导思想。全面贯彻党的十八大和十八届二中、三中、四中全会精神，以邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观为指导，按照党中央、国务院的决策部署，紧紧围绕京津冀协同发展战略，着力推动北京市服务业现代化和提升服务贸易发展水平，建立健全具有中国特色、首都特点、时代特征的体制机制，构建与国际规则相衔接的服务业扩大开放基本框架，为探索开放型经济新体制作出贡献。

（二）主要原则。

强化顶层设计。立足北京市服务业发展特点，注重与国家全面深化改革各项政策和国际经贸规则相衔接，强化改革的系统性、整体性、协同性。同时，科学规划开放路径，在局部性、阶段性实践的基础上，稳步推进北京市服务业开放。

注重制度创新。以促进国际国内要素有序自由流动、资源高效配置、市场深度融合为目的，建立健全服务业扩大开放的体制机制。制定服务业扩大开放清单，深化金融保障、高端人才引进

进等制度改革，构建科学规范、高效透明的服务业促进体系。

聚焦重点领域。发挥北京市服务业的比较优势，率先推动科学技术服务、互联网和信息服务、文化教育服务、金融服务、商务和旅游服务、健康医疗服务等六大重点领域扩大开放，同时深化对外投资管理体制改革的，带动服务业整体转型升级。

着力营造环境。加快国际化、市场化、法治化营商环境建设，健全社会信用体系和知识产权保护体系，促进企业创新发展、创建品牌、高效运营，促进高端企业总部聚集，提高生产性和生活性服务业发展质量。围绕人才要素自由流动需要，加快国际人才发展环境建设，提高工作和居住便利度，促进高端人才聚集。

（三）发展目标。经过三年试点，通过放宽市场准入、改革监管模式、优化市场环境，努力形成与国际接轨的北京市服务业扩大开放新格局，积累在全国可复制可推广的经验，使服务业扩大开放综合试点成为国家全方位主动开放的重要实践。

二、构建服务业扩大开放格局

（四）科学技术服务领域。强化首都全国科技创新中心的核心功能，聚焦中关村建设具有全球影响力的科技创新中心，大力发展基于信息技术的新兴服务业、科技服务业、电子商务、现代物流和节能环保等产业。支持中关村建设互联网金融创新中心，探索科技企业境外投资管理制度创新，简化中关村企业外汇资本金结汇手续，促进企业投资和贸易便利化。对境外科技、教育、经济类非政府组织在中关村设立代表机构，以及境外组织或个人发起设立科技、经济类民办非企业单位进行试点登记，形成国内外社会组织协同创新、相互促进的良好环境，提升中关村的国际影响力和竞争力。发挥中关村标准计量检测认证公共服务平台作用，吸引国际国内标准、计量、检测、认证服务机构入驻。支持科技服务“走出去”，鼓励知识产权服务机构开展境外服务，引导科研院所、高校和企业在国外申请专利，鼓励参与制定国际标准，推动科技服务加快融入全球化进程。降低技术服务领域外资准入门槛，取消外资工程设计（不包括工程勘察）企业首次申请资质时对投资者的工程设计业绩要求，取消外商投资飞机维修项目中方控股的限制。

（五）互联网和信息服务业领域。促进互联网和信息服务业国内外资本合作。鼓励外资进入软件及信息服务、集成电路设计等新兴产业，推动云计算、物联网、移动互联网、下一代互联网等服务模式和商业模式创新。吸引跨国公司在京设立研发中心、离岸服务中心、经营总部，通过人才引进、技术引进、合作开发等方式开展合资合作。延伸信息服务产业链，支持外资从事信息技术支持管理、财务结算等国际服务外包业务，推动服务外包高端化、国际化发展，打造全球领先接包地。开展电子发票与电子会计档案综合试点，完善跨境电子商务运行模式和管理政策，拓展国际市场渠道。

（六）文化教育服务领域。推进文化、教育等服务业领域有序开放。拓宽文化创意产业资本运营渠道，在国家法律法规许可范围内，鼓励国内外著名文化创意、制作、经纪、营销机构与北京市文化企业合资合作。发展文化市场多元化服务模式，选择文化娱乐业聚集的特定区域，

允许外商投资者独资设立演出经纪机构，在北京市市域范围内提供服务。创新文化服务海外推广新模式，支持以传统手工技艺、武术、戏曲、民族音乐和舞蹈等为代表的非物质文化遗产与旅游、会展相结合的商业开发模式，鼓励广播影视、新闻出版等企业以项目合作方式进入国际市场，试点国外巡演的商业化运作，提升文化服务核心竞争力。扩大教育开放合作，鼓励外商投资设立外籍人员子女学校（香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区的投资者参照执行），支持外商通过中外合作办学方式投资设立教育培训机构及项目，积极引进世界知名院校开展中外合作办学，实现教育资源良性互动。

（七）金融服务领域。支持符合条件的民间资本和外资进入金融服务领域。优化金融机构股权结构，在符合相关法规的条件下，便利外资金金融机构设立外资银行、民营资本与外资金金融机构共同设立中外合资银行，使外资金金融机构和民营资本在平等的市场环境下提供金融服务和参与市场竞争。积极发展保险业务，支持设立外资专业健康医疗保险机构，探索商业保险参与基本医疗、基本养老服务体系建设。健全多层次资本市场体系，鼓励金融创新，丰富金融市场层次和品种，拓宽企业直接融资渠道，支持在京金融机构参与信贷资产证券化试点，支持在京商业银行发行创新型资本工具补充资本。推动金融市场向国际延伸，在商业可持续、风险可控的前提下，支持有实力的金融机构通过设立境外分支机构、并购等多种渠道开展境外业务，适时引导证券等金融机构到境外开展国际业务。

（八）商务和旅游服务领域。推进商务服务领域对社会资本开放。放开会计审计、商贸物流、电子商务等领域外资准入限制，鼓励外资投向节能环保、创业投资、知识产权服务等商务服务业，支持外资以参股、并购等方式参与国内商务服务企业改造和重组。允许外商投资资信调查公司（港澳服务提供者先行先试），逐步扩大开放范围，促进国外资信公司在京落地并开展法人化经营。允许符合条件的取得中国注册会计师资格的港澳专业人士担任合伙制会计师事务所合伙人。促进会计、咨询服务等商务服务领域发展，为国内会计师事务所设立境外分支机构、开拓国际业务、塑造品牌提供政策支持。推动本土企业在全中国范围内提供对外投资、融资管理、工程建设等领域的高端咨询服务。提高人力资源市场对外开放水平，在中关村设立中外合资人才中介机构，外方合投资者可拥有不超过 70% 的股权，最低注册资本金由 30 万美元降低至 12.5 万美元。深化旅游综合改革试点，进一步完善扩大旅游业开放机制。鼓励外商投资旅游业，参与商业性旅游景区景点开发建设，投资旅游商品和设施。在扩大中外合资旅行社开展出境旅游业务试点中，支持在京设立并符合条件的中外合资旅行社从事除台湾地区以外的出境旅游业务。提高中国（北京）国际服务贸易交易会、中国北京国际科技产业博览会等品牌会展国际化程度，引进国际知名的品牌会展在京落户，实现国内外会展业资源整合、优势互补，打造国际活动聚集之都。

（九）健康医疗服务领域。加快形成医疗服务多元化发展格局。支持社会资本以出资新建、参与改制、托管、公办民营等多种形式进入医疗服务业。按照逐步开放、风险可控的原则，在符合区域医疗机构设置规划和进行外资投资风险评估的基础上，逐步放宽中外合资、合作办医

条件，调整审批权限，便利投资者申报。允许外资举办非营利性医疗机构、提供基本医疗卫生服务。推动健康服务专业化发展，放开养老领域外资准入限制，引导外资投向康复护理、老年护理、家庭护理等护理服务以及母婴照料服务、心理健康服务等医疗卫生领域。新增卫生资源须按照有关规划和标准进行审批。推动建设全国中医药服务贸易示范省（市），推动特色化医疗服务开拓国际市场，建立以国际市场为导向的中医药服务贸易促进体系。发挥中医药服务贸易龙头企业示范引领作用，完善海外市场推广渠道，树立中医药服务的国际品牌。

（十）深化对外投资管理体制改革的。按照市场导向和企业自主决策原则，确立企业和个人对外投资主体地位，简化企业境外投资核准程序，实行以备案制为主的管理模式。支持中关村企业利用国际创新要素发展，鼓励其设立海外研发机构、开展海外技术收购等技术投资。鼓励投资主体发挥自身优势到境外开展投资合作，支持“走出去”开展绿地投资、并购投资、证券投资、联合投资等。加强政策支持和引导，促进各类所有制服务业企业有序开展境外投资合作，通过在境外设立研发中心、合资企业、产业投资基金等多种方式，开展研发、生产、物流、销售等方面国际化经营，创建海外分销中心、展示中心等国际化营销网络和物流服务网络，吸纳先进生产要素，培育国际知名品牌，提高市场竞争力。

三、优化配套支撑体系

（十一）优化社会信用环境。健全社会信用体系，发挥政府、行业、市场的力量和作用，建立完善个人信用记录制度，加快推进信用信息系统建设，推进信用信息的公开、共享和应用。构建守信激励和失信惩戒机制，加强部门联动，对守信主体实行优先办理、简化程序等支持激励政策，对失信主体加大市场性、行业性、社会性的约束和惩戒，营造诚信经商的社会信用环境。加强知识产权保护，健全知识产权执法机制，完善知识产权服务体系，构建知识产权经营体系和交易平台，为知识产权服务机构的健康发展营造良好环境。

（十二）改革市场监管模式。制定与首都城市战略定位和人口资源环境承载力要求相适应的服务业六大重点领域扩大开放清单，建立平等规范、公开透明的市场准入标准，进一步增强准入管理的便利性、规范性和透明度。推进工商注册制度便利化，简化流程，优化服务方式，提高服务效能。健全事中、事后监管体系，建立分类风险管理机制，注重风险监测和预警，完善举报投诉管理制度，维护市场秩序。

（十三）创新高端人才聚集机制。加大对服务业六大重点领域海外高层次人才引进力度，对符合条件的海外高层次人才及其配偶、子女申请多次往返签证或居留许可，由北京市人力资源社会保障、出入境管理部门按规定快速办理。对服务业六大重点领域引进的外籍高层次人才申请永久居留，由人力资源社会保障、公安部门开辟绿色通道，加快办理进度。鼓励外籍高端人才在京创业，优化外籍人员在中关村创办科技型企业的审批流程，积极推动与国际接轨的创新创业环境建设。

（十四）加大金融保障力度。深化外汇管理改革，加快推进资本项目可兑换。简化境外投资外汇登记程序，在中关村境外并购外汇管理改革试点的基础上，逐步扩大试点企业范围，支

持在京企业抓住境外并购的有利时机，迅速获取国际市场资源，掌握高精尖技术，提高企业在国际市场上的竞争力。促进跨境投融资便利，鼓励服务业企业广泛参与国际并购重组活动，帮助企业拓展适合国际市场规模的融资渠道和方式。推动金融产品和服务方式创新，加大对在京服务业重点领域企业信贷支持力度，逐步允许在京注册的服务业企业、非银行金融机构以及其他经济组织按规定从境外融入本外币资金满足经营需要，增强金融服务实体经济发展力度。

（十五）提高通关便利化水平。充分发挥海关特殊监管区域政策功能优势，进一步提高通关便利化水平。推动服务业六大重点领域以及中关村示范区软件园、生命科学园、动漫园等特殊功能区域内符合条件的企业设立保税仓库。试点简化生物医药研发所需特殊物品出入境审批手续，提高审批效率。探索对会展、拍卖等服务业企业所需国际展品、艺术品等的监管模式创新，提高通关便利。

附件 2

北京市服务业扩大开放综合试点开放措施

重点领域	涉及行业	限制禁止项目	法律依据	开放措施
科学技术服务	科学研究与技术服务	外商投资建设工程设计企业，首次申请工程设计资质，其外国服务提供者（外国投资方）应提供两项及以上在中国境外完成的工程设计业绩，其中至少一项工程设计业绩是在其所在国或地区完成的；申请资质升级，应提供取得工程设计资质后在中国境内或境外完成的工程设计业绩，其中至少有两项工程设计业绩是在中国境内完成的。	《外商投资建设工程设计企业管理规定实施细则》（建市〔2007〕18 号）	对区域内为北京市提供服务的外资工程设计（不包括工程勘察）企业，取消首次申请资质时对投资者的工程设计业绩要求。
	交通运输、仓储和邮政业	外商投资飞机维修（有承揽国际维修市场业务的义务）和航空油料项目，由中方控股。	《外商投资民用航空业规定》（原中国民用航空总局令第 110 号）	外商投资飞机维修项目取消中方控股的限制。
文化教育服务	文化、体育和娱乐业	允许港澳投资者设立合资、合作、独资经营的演出经纪机构，其他外商投资者仅限合资、合作经营，且投资比例不得超过 49%，内地合作者拥有经营主导权。	《营业性演出管理条例》（国务院令第 528 号）	选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许设立外商独资演出经纪机构，在北京市域范围内提供服务。
金融服务	金融业	限制外商投资银行。	《外商投资产业指导目录（2015 年修订）》	在符合相关法规的条件下，允许外资金金融机构设立外资银行、民营资本与外资金金融机构共同设立中外合资

				银行。
	金融业	限制外商投资保险公司（寿险公司外资比例不超过 50%）。	《外商投资产业指导目录（2015 年修订）》	允许设立外资专业健康医疗保险机构（外资持股比例不超过 50%）。
商务和旅游服务	租赁和商务服务业	外商投资征信机构的设立条件，由国务院征信业监督管理部门会同国务院有关部门制定，报国务院批准。	《征信业管理条例》（国务院令 第 631 号）	允许设立外商投资资信调查公司（港澳服务提供者先行先试）。
	租赁和商务服务业	担任特殊普通合伙会计师事务所首席合伙人（或履行最高管理职责的其他职务），应具有中国国籍。	《关于印发〈中外合作会计师事务所本土化转制方案〉的通知》（财会〔2012〕8 号）	允许符合条件的取得中国注册会计师资格的港澳专业人士担任合伙制会计师事务所合伙人。
	租赁和商务服务业	1.除允许香港、澳门服务提供者设立独资人才中介机构外，其他国家或地区投资者只能设立中外合资人才中介机构，出资比例不超过 49%。2.中外合资人才中介机构最低注册资本为 30 万美元。	《中外合资人才中介机构管理暂行规定（2005 年）》（原人事部令 第 5 号）、《关于〈中外合资人才中介机构管理暂行规定〉的补充规定》（原人事部令 第 8 号）	在中关村设立中外合资人才中介机构，外方合资者可拥有不超过 70%的股权，最低注册资本金由 30 万美元降低至 12.5 万美元。
	租赁和商务服务业	外商投资旅行社不得经营中国内地居民出国旅游业务以及赴港澳台地区旅游的业务，但国务院决定或者我国签署的自由贸易协定和内地与香港、澳门关于建立更紧密经贸关系的安排另有规定的除外。	《旅行社条例》（国务院令 第 550 号）	在扩大中外合资旅行社开展出境旅游业务试点中，支持在京设立并符合条件的外中合资旅行社从事除台湾地区以外的出境游业务。
健康医疗服务	卫生和社会工作	1.合资、合作期限不超过 20 年。2.设置中外合资、合作医疗机构，应当报国家卫生计生委审批。3.申请设置中外合资、合作中医医疗机构的，报国家中医药管理局审核后转报国家卫生计生委审批。	《中外合资、合作医疗机构管理暂行办法》（原卫生部、原对外经济贸易合作部	逐步放宽中外合资、合作办医条件，调整审批权限，便利投资者申报。

			令第 11 号)	
深化对外投资管理体制改革的	商务部和省级商务主管部门对企业境外投资实行核准。		《境外投资管理办法》（商务部令 2014 年第 3 号)	确立企业和个人对外投资主体地位，简化境外投资核准程序，实行以备案制为主的管理模式。

五、其他地区服务业扩大开放综合试点相关规定

国务院关于同意在天津、上海、海南、重庆开展服务业扩大开放综合试点的批复

（2021 年 4 月 9 日 国函〔2021〕37 号）

发布部门：国务院

发文字号：国函〔2021〕37 号

发布日期：2021.04.09

实施日期：2021.04.09

时效性： 现行有效

效力级别： 国务院函

国务院关于同意在天津、上海、海南、重庆开展服务业扩大开放综合试点的批复

（国函〔2021〕37 号）

天津市、上海市、海南省、重庆市人民政府，商务部：

你们关于开展服务业扩大开放综合试点的请示收悉。现批复如下：

一、同意在天津市、上海市、海南省、重庆市（以下称四省市）开展服务业扩大开放综合试点，试点期为自批复之日起 3 年。原则同意四省市服务业扩大开放综合试点总体方案，请认真组织实施。

二、试点要以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中、五中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，按照党中央、国务院决策部署，立足新发展阶段、贯彻新发展理念、构建新发展格局，以推动高质量发展为主题，以深化供给侧结构性改革为主线，以改革创新为根本动力，以满足

人民日益增长的美好生活需要为根本目的，紧紧围绕本地区发展定位，进一步推进服务业改革开放，加快发展现代服务业，塑造国际合作和竞争新优势，促进建设更高水平开放型经济新体制，为加快构建新发展格局作出贡献。

三、四省市人民政府要加强对服务业扩大开放综合试点工作的组织领导，在风险可控的前提下，精心组织，大胆实践，服务国家重大战略，开展差异化探索，在加快发展现代产业体系、建设更高水平开放型经济新体制等方面取得更多可复制可推广的经验，为全国服务业的开放发展、创新发展发挥示范带动作用。

四、国务院有关部门要按照职责分工，积极支持四省市开展服务业扩大开放综合试点。商务部要会同有关部门加强指导和协调推进，组织开展成效评估，确保各项改革开放措施落实到位。

五、需要暂时调整实施相关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定的，按规定程序办理。国务院有关部门相应调整本部门制定的规章和规范性文件。试点中的重大问题，四省市人民政府和商务部要及时向国务院请示报告。

国务院

2021年4月9日

商务部关于印发《天津市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

(2021年4月21日 商资发2021年第62号)

发布部门：商务部

发文字号：商资发2021年第62号

发布日期：2021.04.21

实施日期：2021.04.21

时效性：现行有效

效力级别：部门工作文件

商务部关于印发《天津市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

(商资发2021年第62号)

天津市人民政府，中央组织部、中央宣传部、中央网信办、中央台办，最高人民法院，外交部、发展改革委、教育部、科技部、工业和信息化部、公安部、民政部、司法部、财政部、人力资源社会保障部、自然资源部、生态环境部、住房城乡建设部、交通运输部、农业农村部、文化和旅游部、卫生健康委、人民银行、国资委、海关总署、税务总局、市场监管总局、广电总局、体育总局、统计局、医保局、港澳办、银保监会、证监会、能源局、移民局、铁路局、民航局、邮政局、文物局、中医药局、外汇局、药监局、知识产权局：

《天津市服务业扩大开放综合试点总体方案》已经国务院同意，现印发给你们，请认真做好组织实施工作。

商务部

2021年4月21日

天津市服务业扩大开放综合试点总体方案

为全面有效推进天津市服务业扩大开放综合试点工作，制定本方案。

一、总体要求

（一）指导思想。以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中、五中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，按照党中央、国务院决策部署，立足新发展阶段、贯彻新发展理念、构建新发展格局，以推动高质量发展为主题，以深化供给侧结构性改革为主线，以改革创新为根本动力，以满足人民日益增长的美好生活需要为根本目的，紧紧围绕京津冀协同发展重大国家战略，落实全国先进制造研发基地、北方国际航运核心区、金融创新运营示范区、改革开放先行区功能定位，进一步推进服务业改革开放，加快发展现代服务业，塑造国际合作和竞争新优势，促进建设更高水平开放型经济新体制，为加快构建新发展格局作出贡献。

（二）基本原则。

强化顶层设计。立足天津市服务业发展特点，坚持扩大高水平开放与深化市场化改革互促共进，注重与国家全面深化改革各项政策和国际经贸规则相衔接，强化改革的系统性、整体性、协同性。科学规划开放路径，稳步推进天津市服务业开放。

聚焦重点领域。主动适应全球产业链重塑和国际经贸规则重构新趋势，围绕数字、金融、物流、贸易、信息服务、医疗健康、教育等重点领域，分类放宽准入限制、促进消除行政壁垒、完善监管体系、深化重点领域改革，提升服务业的国际竞争力和整体发展水平。

发挥比较优势。服务京津冀协同发展重大国家战略，发挥区位、先进制造和研发转化能力等优势，依托重大产业基地和特色产业园区等平台，率先推动航运物流服务、科学技术服务、

互联网和信息服务、金融服务、新业态服务等重点领域扩大开放。

加强防范风险。在扩大开放的同时，统筹发展和安全，强化风险意识和底线思维。进一步完善风险评估和预警机制，建立服务业相关产业发展统计监测和风险评价体系，不断提升保障产业安全的风险防控能力。

（三）发展目标。经过3年试点，通过放宽市场准入、改革监管模式、优化市场环境，努力形成市场更加开放、制度更加规范、监管更加有效、环境更加优良的服务业扩大开放新格局，探索积累可复制可推广经验，着力打造生产性服务业发展先行区，为国家全方位开放和服务业创新发展发挥示范带动作用。

二、主要任务和措施

（一）推动服务业重点行业领域深化改革扩大开放。

1.充分竞争性服务业。物流运输服务领域：在依法合规的前提下，原则支持符合条件的发起人设立航运保险机构。参照保税船用燃料油供应管理模式，允许液化天然气（LNG）作为国际航行船舶燃料享受保税政策。发展国际中转集拼业务，丰富进口拆箱、出口拼箱、国际中转等业务。在依法合规，风险可控的前提下，探索解决铁路运单物权凭证问题，为铁路运输国际贸易融资创造更加便利的条件。推进以海运提单为主的多式联运提单一单制。加快推进运输结构调整，推动港口集疏运铁路建设，完善港口集疏运体系，推动海运、铁路运输信息共享，提高多式联运的运行效率。支持北方冷链物流基地建设。结合天津国家综合交通枢纽建设，支持天津滨海国际机场打造区域枢纽机场、国际航空物流中心。吸引中外航空公司增加国际及港澳台航线，充分利用时刻资源使用宽体机型。根据需要争取扩大货运航权，鼓励航空公司在天津滨海国际机场投放运力。建设国际航空货运体系。完善货运基础设施建设，优化天津国际邮件互换局的国际邮件进、出、转功能。推动铁路、公路等地面交通与航空运输无缝对接，打造陆空铁一体化多式联运示范枢纽。支持快递服务业态发展。科技服务领域：支持服务外包创新发展，促进服务型制造等新业态发展。推动新一代超级计算机平台和国家先进计算产业创新中心建设，成立天津市信息技术应用创新工作委员会，加快构建产学研用自主创新联盟、大数据产业联盟和以领军企业为主体的开源联盟。建立部市联动、统筹推进机制，支持天津建设信创产业基地，打造国内信创产业自主创新、原始创新的重要源头和策源地。支持天津经济技术开发区先进制造业和现代服务业融合发展试点工作，形成一批高成长性的创新型企业 and 平台。支持国家新一代人工智能创新发展试验区建设，促进智慧城市、自主算力、智慧港口、车联网等应用示范。探索和完善知识产权质押融资等知识产权融资机制，探索知识产权质押融资保证保险，促进科技保险、专利保险及相关再保险业务发展。探索建立多方参与的知识产权融资风险共担模式。积极推动知识产权、股权及相关实体资产组合式质押贷款新模式发展。鼓励相关单位与高校、科研院所开展深层次对接，做好科技成果在津落地承接服务工作。深化科技成果使用权、处置权和收益权改革，开展赋予科研人员职务科技成果所有权或长期使用权试点，探索形成市场化赋权、成果评价、收益分配等制度。落实科技创新行动计划，培育发展国际技术转移机构，

推动科技信息、技术成果、创新人才、创投资本等创新要素的流动共享。创新国际科技合作机制，加快推进服务标准、市场规则、法律法规等制度规范与国际接轨，在更深层次融入全球创新网络。会展服务领域：加快建设天津国家会展中心，打造世界智能大会等一批具有国际影响力的自主品牌展会，引进若干国际知名品牌展会，培育一批特色展会。依法允许展会展品提前备案，以担保方式放行，展品（ATA 单证册项下除外）展后结转进入保税监管场所或海关特殊监管区域予以核销。支持车辆展品依法留购并给予展示交易便利。批发零售领域：大力发展跨境电商业务。

2.有限竞争性服务业。金融服务领域：加快建设世界级融资租赁产业集聚区。支持金融租赁公司及其境内专业子公司依法合规募集发行债券、资本补充工具。开展飞机租赁资产证券化业务。支持设立人民币海外投贷基金。支持发展新型国际贸易。支持天津在现有交易场所开展有利于行业和实体经济发展的油气现货交易，并与期货交易所开展期现合作，推动现货市场与期货市场联动发展。支持建设境内特定期货品种期货保税交割库。支持试点开展国际保理业务。支持符合条件的财务公司等金融机构获得结售汇业务及衍生品交易业务资格，支持符合条件的证券公司、基金管理公司等金融机构获得结售汇业务资格，在风险可控的前提下依法合规开展外汇即期及衍生品交易。支持外资银行等外资金融机构依法合规新设机构或增资扩股。支持与境外机构合作开发跨境商业医疗保险产品，按规定开展国际商业医疗保险结算。支持开展合格境外有限合伙人（QFLP）试点。支持在天津注册的取得国务院金融监督管理机构许可的境内金融机构以人民币合格境内机构投资者（RQDII）身份按有关规定对外开展证券投资业务。积极发展碳现货交易和环境权益融资，开发绿色融资工具，支持符合条件的银行和企业在境外发行绿色债券。支持符合条件的非金融企业集团在天津设立金融控股公司。支持依法设立科技成果转化基金、科技融资租赁公司等机构，支持银行设立科技支行，在政策允许范围内探索开展适合科技型企业的个性化金融服务。开展金融科技创新监管。支持金融企业开展个人消费贷款不良资产批量转让试点。健康医疗服务领域：积极引进和培育国际先进水平医疗机构，支持港澳服务提供者设立独资医疗机构。在营利性医疗机构先行先试治未病服务和收费。将符合条件的互联网医疗服务费用按程序纳入医保支付范围。探索检查结果、线上处方信息等互认制度，建立健全患者主导的医疗数据共享方式和制度。依托国家超级计算天津中心，建设天津市医疗大数据存储分中心、医疗影像数据第三方托管平台等应用项目。允许药品零售药店获得互联网药品信息服务资质并开展互联网药品销售业务。积极发展中医药领域服务业，推动中医药标准国际化，并加强国家中医药服务出口基地建设。教育服务领域：支持天津高校与世界一流大学和学术机构开展实质性合作，将国外优质教育资源融合到教学科研全过程，开展高水平人才联合培养和科学联合攻关，重点建设一批国内领先、国际一流的优势学科和专业。支持应用型本科高校、高职院校与国外高水平应用技术大学合作办学。促进普通高中中外合作办学规范发展。支持普通中小学校招收外籍人士子女。

3.自然垄断领域竞争性业务。电信服务领域：支持建设国家数据安全治理试验区，集中开

展数据安全治理相关政策试点示范工作。开展重要数据和个人信息出境安全评估，保障数据依法有序自由流动。探索开展数据采集、确权、定价、交易，实现商用数据衍生产品的在线连续聚合流通。电力服务领域：支持民营企业以控股或参股形式开展增量配电、售电业务，稳步推进上网电价市场化改革，探索创新竞价上网模式。进一步完善输配电价监管体系，健全输配电成本监审、定价制度，强化动态监测和全方位监管。

（二）推动服务业扩大开放在重点平台和重点园区示范发展。

4.推动产业链供应链协同发展。京津、津冀依托滨海-中关村科技园和宝坻京津中关村科技城等合作共建产业园区，探索京津冀产业链引资合作模式，建设跨区域协同创新平台。组建京津冀科技成果转化联盟。建设京津冀知识产权保护体系，建立快速维权机制，支持京、津、冀知识产权专业服务机构在三地间相互设点。

5.加强口岸建设与联动发展。深化港口合作，推进环渤海港口深水锚地资源共享共用。建立京津冀三地机场协作机制，促进区域机场群优势互补、协调发展。推动京津冀海关特殊监管区域多式联运协同发展，构建服务京津冀、辐射全国的陆海空口岸体系。持续深入推进提升京津地区跨境贸易便利化水平专项行动，打造京津冀最便捷出海口。

6.加强数据要素流通利用。支持国家数字服务出口基地建设，建立数字服务国际合作联盟，聚集国际数字服务行业平台、研究咨询机构、采购商等资源。打造数字服务贸易创新平台，培育数字服务市场主体，扩大数字服务出口。探索建设数字创新实验中心、数字创新研究院等机构。加快公共服务领域数据的共享和开放，推进政务数据平台与社会化数据平台对接。建设区块链技术和产业创新应用示范区，加强区块链技术在知识产权交易、存证、供应链、金融、贸易、公证等多种场景应用。依托人民银行的贸易金融区块链平台，构建贸易金融区块链标准体系，为中小微企业提供金融、物流及相关政务服务。支持国际数据服务创新，支持在天津设立互联网协议第六版（IPV6）根服务器镜像节点或国家顶级域名节点。

（三）优化服务业开放发展的体制机制。

7.加快简政放权。探索建立政务诚信评价机制，加大政府失信专项治理力度。深入推进“放管服”改革。推进“互联网+政务”，完善企业开办“一窗通”网上服务平台，实现企业登记一网通办，全面实行不动产登记、交易和缴税线上线下一窗受理、并行办理。全面实施市场准入负面清单制度，定期评估、排查、清理各类显性和隐性壁垒，推动“非禁即入”普遍落实。探索对新产业新业态新模式实施包容审慎监管，对新技术新产品加强事中事后监管。全面推进政务服务综合窗口“区块链+电子证照”应用。开展服务业企业投资项目“区域评估+标准地+承诺制+政府配套服务”改革。对从业一年以上的生产研发类规模以上企业认定高新技术企业时，实行“报备即批准”。认定为高新技术企业即可按规定享受所得税优惠等相关政策，加强事中事后监管。探索开展数字营商环境建设工作，对标国际高标准高水平规则，开展先行先试，优化提升数字营商环境，打造吸引相关海外投资的优选地。

8.推进贸易投资便利化。与有关国家和地区开展国际贸易“单一窗口”合作试点，促进服务

贸易国际结算便利化。对“国际—国内”和“国际—国际”转机的国际航班旅客及其行李，在满足国际民航组织相关安保措施要求的前提下，积极推进互转航班通程联运。提高出入境人员口岸通关效率。适度放宽对医药研发用小剂量特殊化学制剂和生物材料、样品的管理。放宽外商捐资举办非营利性养老机构的民办非企业单位准入。

（四）加强服务业开放发展的政策和要素保障。

9.优化人才保障。对外籍高层次人才投资创业、讲学交流、经贸活动方面提供出入境和停居留便利。符合条件的服务业企业聘用的“高精尖缺”外国人才，可享受人才签证、工作许可、社会保障等业务办理便利措施和“绿色通道”服务。增强社会保障政策的包容性，加强跨企业、跨平台、多雇主间灵活就业人员的权益保障。探索允许符合条件的境外人员担任特定区域内法定机构、事业单位、国有企业的法定代表人。允许具有经国家认可的境外职业资格的建筑、设计、规划等领域的境外专业人才，经备案后按规定在天津行政区域内提供专业服务，其在境外的从业经历可视同境内从业经历。支持天津（滨海）海外人才离岸创新创业基地加快建成科技创新区，探索建设离岸科技创新中心。

10.强化知识产权及数据保护。发挥保全的制度效能，推进知识产权案件繁简分流，提高知识产权司法救济的及时性和便利性。建设中国（天津）知识产权保护中心，完善知识产权纠纷多元解决机制，加大知识产权侵权违法行为惩治力度，对具有重复侵权、恶意侵权以及其他严重侵权情节的，依法适用惩罚性赔偿，切实维护权利人合法权益。加快数据安全、个人信息保护等领域基础性法规制度建设，完善政策标准、优化相关技术服务。健全完善数据分级分类、数据出境安全评估等数据安全管理制度，加强对敏感数据的管理和风险防控，探索建设数据跨境流动安全管理体系，地方政府在资金、配套政策等方面给予支持。探索构建数据保护能力认证体系，建立企业数据保护能力第三方认证机制。推进合规评估，建设相关公共服务平台，引导企业落实主体责任。

11.提升资金跨境流动便利化。进一步推动跨境货物贸易、服务贸易和贸易结算便利化。支持个人薪酬等结汇便利化。支持非居民按规定投资于要素交易市场或流转平台，助力金融服务业拓展客户群体。

12.加强金融风险防控。开展金融领域管理信息共享、监管协作和风险跨境处置合作。加强对金融开放政策措施所涉跨境收支业务数据的采集、监测和运用，排查和防范风险。强化属地监管职责，在有关重大金融风险处置研究、完善金融风险防控机制建设方面开展深入探索，进一步落实中小银行风险化解和资本补充、金融衍生品业务管理、债务管理等方面工作要求，完善相关法规制度，坚决守住不发生系统性区域性金融风险的底线。坚持金融业务持牌经营要求，通过风险提示、风控指标计算、信息报送和信息披露等，加强对金融领域企业风险防控的指导服务。

13.培育要素流转综合功能性平台。论证依托现有交易场所开展金属交易的可行性。支持天津粮油商品交易所做大做强，成为北方重要的农产品流通定价中心。支持天津排放权交易所

打造天津碳普惠创新示范中心，提升定价能力，拓展碳资产变现能力。

三、组织实施

天津市人民政府根据目标任务，进一步完善工作机制，构建精简高效、权责明晰的综合试点管理体制；加强人才培养，打造高素质专业化管理队伍；精心组织实施，扎实推进本方案各项措施落实。牢固树立总体国家安全观，加强安全评估和风险防范，确保相关工作有序推进。商务部加强统筹协调，组织开展成效评估工作，指导落实试点任务，支持天津市总结成熟经验并及时组织推广。国务院有关部门按职责分工，积极给予支持，形成工作合力，确保各项改革开放措施落实到位。试点需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章部分规定的，按规定程序办理。对试点中出现的新情况、新问题，天津市人民政府和商务部及时进行梳理和研究，不断调整优化措施。重大事项及时向国务院请示报告。

商务部关于印发《上海市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

(2021年4月21日 商资发2021年第63号)

发布部门：商务部

发文字号：商资发2021年第63号

发布日期：2021.04.21

实施日期：2021.04.21

时效性：现行有效

效力级别：部门工作文件

商务部关于印发《上海市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

(商资发2021年第63号)

上海市人民政府，中央组织部、中央宣传部、中央网信办、中央台办，最高人民法院，外交部、发展改革委、教育部、科技部、工业和信息化部、公安部、民政部、司法部、财政部、人力资源社会保障部、自然资源部、生态环境部、住房城乡建设部、交通运输部、农业农村部、文化和旅游部、卫生健康委、人民银行、国资委、海关总署、税务总局、市场监管总局、广电总局、体育总局、统计局、医保局、港澳办、银保监会、证监会、能源局、移民局、铁路局、民航局、邮政局、文物局、中医药局、外汇局、药监局、知识产权局：

《上海市服务业扩大开放综合试点总体方案》已经国务院同意，现印发给你们，请认真做好组织实施工作。

商务部

2021 年 4 月 21 日

上海市服务业扩大开放综合试点总体方案

为全面有效推进上海市服务业扩大开放综合试点工作，制定本方案。

一、总体要求

（一）指导思想。以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中、五中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，按照党中央、国务院决策部署，立足新发展阶段、贯彻新发展理念、构建新发展格局，以推动高质量发展为主题，以深化供给侧结构性改革为主线，以改革创新为根本动力，以满足人民日益增长的美好生活需要为根本目的，紧紧围绕上海关于建设国际经济、金融、贸易、航运和科技创新等“五个中心”，强化全球资源配置、科技创新策源、高端产业引领、开放枢纽门户等“四大功能”的城市战略定位，进一步推进服务业改革开放，加快发展现代服务业，塑造国际合作和竞争新优势，促进建设更高水平开放型经济新体制，为加快构建新发展格局作出贡献。

（二）基本原则。

强化顶层设计。聚焦制度创新，统筹对内对外开放，推动由商品和要素流动型开放向规则等制度型开放转变，以高水平开放带动改革全面深化。科学规划开放路径，稳步推进上海服务业扩大开放，增强工作的系统性、整体性、协同性。

聚焦重点领域。主动适应全球产业链重塑和国际经贸规则重构新趋势，围绕电信、互联网、医疗、交通运输、文化、教育等重点领域，分类放宽准入限制、促进消除行政壁垒、下放审批权限、完善监管体系、深化重点领域改革，提升上海服务业的国际竞争力和整体发展水平。

发挥比较优势。服务长江三角洲区域一体化发展、长江经济带发展等国家重大战略，发挥各类开放平台优势，在形成创新发展制度优势、增强开放联动效应等方面开展探索。在上海全市域开放的基础上，探索完善“产业+园区”开放模式，完善区域内部功能布局。

加强风险防范。在扩大开放的同时，统筹发展和安全，强化风险意识和底线思维。进一步完善风险评估和预警机制，建立完善服务业相关产业发展统计监测和风险评价体系，不断提升保障产业安全的风险防控能力。

（三）发展目标。经过 3 年试点，通过放宽市场准入、完善监管模式、优化市场环境，努力形成市场更加开放、制度更加规范、监管更加有效、环境更加优良的服务业扩大开放新格局，积累在全国可复制可推广的试点经验，为国家全方位开放和服务业创新发展发挥示范带动作用。

二、主要任务和措施

（一）推动服务业重点行业领域深化改革扩大开放。

1.充分竞争性服务业。科技服务领域：探索和完善知识产权质押融资等知识产权融资机制。促进科技保险及相关再保险业务发展，开展科创企业专利保险试点。积极推动知识产权、股权及相关实体资产组合式质押贷款新模式发展。深化高等院校和科研机构科技成果使用权、处置权和收益权改革，赋予科研人员职务科技成果所有权或长期使用权，探索形成市场化赋权、成果评价、收益分配等制度。探索开展数字贸易统计监测。探索区块链技术在数字贸易、金融场景中的应用，支持上海市参与全球数字经济交流合作。商务服务领域：进一步放宽执业资格考试对境外专业人才的限制，除涉及国家主权、安全外，允许在上海市合法工作的境外人士，按规定申请参加我国相关专业技术类职业资格考试（不含法律职业资格考试）。允许具有经国家认可的境外职业资格的建筑、规划等领域的境外专业人才，经上海市相关行业主管部门备案后按规定为上海市内企业提供专业服务，其在境外的从业经历可视同国内从业经历。培育壮大多层次全球维修检测业务体系，依托综合保税区等海关特殊监管区域，扩大船用发动机跨港维修试点业务范围和规模，推进跨境维修规模化运作。支持开展“两头在外”航空器材包修转包区域流转业务，鼓励飞机维修企业承揽境外航空器材包修转包修理业务。对在上海市内从事商业特许经营活动的特许人，探索取消商业特许经营备案，加强事中事后监管。物流运输服务领域：扩大中资方便旗船沿海捎带政策实施效果，在对等原则下允许外籍国际航行船舶开展以洋山港为国际中转港的外贸集装箱沿海捎带业务；在海南邮轮海上游航线试点的经验制度基础上，在五星红旗邮轮投入运营前，逐步推进中资邮轮运输经营主体开展中资非五星红旗邮轮海上游业务；进一步协调优化上海空域资源结构，增加浦东国际机场进出端口，提升浦东国际机场高峰小时航班容量；依托浦东国际机场推动扩大与相关国家和地区的航权安排；合理释放有利于航空枢纽建设的货运航班时刻，提升浦东综合性枢纽机场货运设施能力和服务品质，建设高效跨境寄递通道平台，加快推动上海邮政快递国际枢纽中心建设。

2.有限竞争性服务业。教育服务领域：探索引进境外考试机构。除义务教育学校、普通高中外，探索引进国家重大发展战略急需的、反映学科专业和行业发展前沿的境外理工农医类教材。鼓励外商投资举办经营性职业技能培训机构。大力发展线上线下融合教育，允许职业院校、普通高等学校购买并使用经审核符合条件的社会化、市场化优秀境内外在线教育平台、软件和课程资源，并在部分学校先行先试，积极探索教学方式改革，促进育人模式创新。支持普通中小学招收外籍人士子女。金融服务领域：加快落实国家金融对外开放政策，扩大外资金融机构经营范围。支持符合条件的外资机构在上海设立或参股证券公司、基金管理公司、期货公司、人身险公司、养老金管理公司等。允许境外资产管理机构与中资银行或保险公司的子公司合资设立由外方控股的理财公司。支持跨国公司在上海设立外商独资财务公司。支持境外评级机构设立子公司，为企业融资提供高质量评级服务。推动放宽证券投资基金托管资格的准入条件，

支持本市符合条件的外资银行（含分行）及其他金融机构申请基金托管人资格。支持外商独资私募证券投资基金管理人落户上海。深入实施合格境外有限合伙人（QFLP）试点。支持社会资本在上海设立并运营人民币国际投资贷基金。支持与境外机构合作开发跨境商业医疗保险产品，按规定开展国际商业医疗保险结算。支持符合条件的金融机构和大型科技企业依法设立提供科技服务的子公司，依规探索开展金融科技创新活动。支持开展数字人民币试点，建设国家级金融科技发展研究中心。依托陆家嘴金融城和张江科学城，推动金融科技应用示范和核心技术创新；依托杨浦滨江、北外滩、外滩金融集聚带、徐汇滨江等，推动金融科技应用产业集聚，发挥示范作用。推进天然气期货市场建设，积极发展碳现货交易和环境权益融资，开发绿色融资工具，支持符合条件的地方法人银行和企业在境外发行绿色债券。健康医疗服务领域：积极发展中医药领域服务业，推动中医药标准国际化，并支持符合条件的单位申报国家中医药服务出口基地。在营利性医疗机构先行先试治未病服务。支持互联网医疗发展，探索检查结果等互认制度，探索建立健全患者主导的医疗数据共享方式和制度。将符合条件的互联网医疗服务费用按程序纳入医保支付范围。支持符合条件的企业按照有关规定开展干细胞临床前沿医疗技术研究项目。旅游服务领域：允许在上海市设立的外商独资旅行社试点经营中国公民出境旅游业务（赴台湾地区除外）。

3.自然垄断领域竞争性业务。电信服务领域：进一步开放增值电信业务。探索建立适应海外客户需求的网站备案制度。

（二）推动服务业扩大开放在重点平台和重点园区示范发展。

4.虹桥商务区。加快建设虹桥国际开放枢纽，着力打造国际化中央商务区和国际贸易中心新平台。将中国国际进口博览会期间的展品通关监管、资金结算、投资便利、人员出入境等创新政策固化为常态化制度安排。鼓励金融机构在依法合规、风险可控、商业可持续的前提下为虹桥商务区内企业和非居民提供跨境发债、跨境投资并购等服务，支持开展人民币跨境贸易融资和再融资业务。建设虹桥数字贸易跨境服务聚集区，申请创建国家数字服务出口基地，探索设立虹桥商务区与国际通信业务出入口局间的国际互联网数据专用通道。

5.浦东软件园。强化国家数字服务出口基地功能，鼓励其发展集成电路、数字文化、人工智能、信息安全等主导产业，积极布局 3D 打印、大数据等新兴领域，加快集聚一批有全球影响力的数字服务企业。促进数字贸易，鼓励其提升数字贸易知识产权综合服务等功能，按规定有序开展数据共享服务。

（三）优化服务业开放发展的体制机制。

6.加快简政放权。将中资邮轮运输经营者开展中资非五星红旗邮轮海上游运输业务，以及在上海注册的经营者从事国际客船、散装液体危险品船运输相关业务的许可下放至上海市交通运输主管部门。完善政务服务“一网通办”功能，推动线下和线上政务服务融合，整合公共数据资源，加强业务协同办理，优化政务服务流程，推动市场主体办事线上一个总门户、一次登录、

全网通办，全面实行不动产登记、交易和缴税线上线下一窗受理、并行办理。推进“一网通办”平台涉外服务专窗建设，为外商投资企业、外国人提供便利化政务服务。建立与经济发展和企业发展相适应的事中事后监管体系，深入推进“互联网+监管”工作模式，提升信用监管的覆盖范围和应用效能，全面实施“双随机、一公开”监管方式，积极推进和完善包容审慎监管。全面试点以事前信用前置审查、事中分类跟踪监管、事后监管结果纳入信用记录为特征的告知承诺制，探索新兴行业市场准入许可向国际通行规则转变。

7.不断优化营商环境。全面落实《上海市优化营商环境条例》，对标最高标准、最高水平，打造贸易投资便利、行政效率高效、政务服务规范、法治体系完善的国际一流营商环境，为各类市场主体投资兴业营造稳定、公平、透明、可预期的发展环境。建立法治保障机制，建立调解、仲裁、诉讼等有机衔接、相互协调的多元化国际商事纠纷解决机制，构建纠纷解决“一站式平台”。建立健全外商投资企业投诉工作机制，保护外商投资合法权益。探索开展数字营商环境建设工作，对标国际高标准高水平规则，加强先行先试，优化提升数字营商环境，打造吸引相关海外投资的优选地。

（四）加强服务业开放发展的政策和要素保障。

8.推进贸易投资便利化。试行跨境服务贸易负面清单管理模式，放宽境外消费、自然人移动等模式下的服务贸易市场准入限制。依法允许展会展品提前备案，以担保方式放行，展品（ATA 单证册项下除外）展后结转进入保税监管场所或海关特殊监管区域予以核销；支持车辆展品依法留购并给予展示交易便利。进一步深化国际贸易“单一窗口”建设，不断完善服务贸易、出口退税、结算业务办理功能。加强口岸区域化、国际化协同，深化长江经济带等区域的国际贸易“单一窗口”合作，积极推进数据安全共享、信息互联互通，助力企业降本增效；依托亚太示范电子口岸网络（APMEN）机制，积极参与国际合作，围绕通关、结算等环节，推进与共建“一带一路”有关国家和地区信息互通，形成高效率、低成本、便利化的跨境贸易网络通道。对“国际-国内”和“国际-国际”转机的国际航班旅客及其行李，在满足国际民航组织相关安保措施要求的前提下，积极推进互转航班通程联运。改善通关环境，持续巩固提升口岸公共卫生管理服务能力。支持上海市发展以现货贸易、保税交割及相关配套服务为基础的综合性的油气交易平台。支持当地油气基础设施纳入全国油气产品期货保税交割设施网络。支持金融机构依法为真实合法的大宗商品现货离岸交易和保税交割以及离岸加工贸易、服务转手买卖等各类离岸经贸业务提供更加便利的跨境金融服务。推动现货市场与期货市场联动发展。

9.优化人才保障。实施更积极、更开放、更有效的人才政策，深化人才管理服务制度改革，放活人才使用、评估、激励体制机制。对外籍高层次人才投资创业、讲学交流、从事经贸活动等方面提供出入境和停居留便利。符合条件的服务业企业聘用的“高精尖缺”外国人才，可享受人才签证、工作许可、社会保障等业务办理便利措施和“绿色通道”服务。健全外国人才管理服务机构，对上海市引进的外籍高层次人才实施更加便利的出入境和停居留政策措施。非上海市

户籍的国内优秀人才，可按规定办理上海市居住证，并申请相应的居住证积分，然后依条件转办上海市常住户口；高端、紧缺急需人才，符合条件的可以直接办理引进落户。探索允许符合条件的境外人员担任法定机构、事业单位、国有企业的法定代表人。

10.强化知识产权及数据保护。探索建立公允的知识产权评估机制、知识产权质押融资风险分担机制以及质物处置机制。加强知识产权审判领域改革创新，完善知识产权司法保护制度。加大对专利、版权、企业商业秘密等权利及数据的保护力度。加强知识产权信用体系建设，开展知识产权领域以信用为基础的分级分类监管工作试点。依托人民银行的贸易金融区块链平台，构建贸易金融区块链标准体系，为中小微企业提供金融、物流及相关政务服务。在数据流通等方面加快形成开放环境下有创新的监管体系。加快数据安全、个人信息保护等领域基础性法规制度建设，完善政策标准、优化相关技术服务。健全完善数据分级分类、数据出境安全评估等数据安全管理制度，加强对敏感数据的管理和风险防控，探索建设数据跨境流动安全管理体系，地方政府在资金、配套政策等方面给予支持。探索构建数据保护能力认证体系，建立企业数据保护能力第三方认证机制。推进合规评估，建设相关公共服务平台，引导企业落实主体责任。

11.加强金融风险防控。开展金融领域管理信息共享、监管协作和风险跨境处置合作。加强对金融开放政策措施所涉跨境收支业务数据的采集、监测和运用，排查和防范风险。强化属地监管职责，在有关重大金融风险处置研究、完善金融风险防控机制建设方面开展深入探索，进一步落实中小银行风险化解和资本补充、金融衍生品业务管理、债务管理等方面工作要求，完善相关法规制度，坚决守住不发生系统性区域性金融风险的底线。坚持金融业务持牌经营要求，通过风险提示、风控指标计算、信息报送和信息披露等，加强对金融领域企业风险防控的指导服务。

三、组织实施

上海市人民政府根据目标任务，进一步完善工作机制，构建精简高效、权责明晰的综合试点管理体制；加强人才培养，打造高素质专业化管理队伍；精心组织实施，扎实推进本方案各项措施落实。牢固树立总体国家安全观，加强安全评估和风险防范，确保相关工作有序推进。商务部加强统筹协调，组织开展成效评估工作，指导落实试点任务，支持上海市总结成熟经验并及时组织推广。国务院有关部门按职责分工，积极给予支持，形成工作合力，确保各项改革开放措施落实到位。试点需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章部分规定的，按规定程序办理。对试点中出现的新情况、新问题，上海市人民政府和商务部及时进行梳理和研究，不断调整优化措施。重大事项及时向国务院请示报告。

商务部关于印发《海南省服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

(2021 年 4 月 21 日 商资发 2021 年第 64 号)

发布部门：商务部

发文字号：商资发 2021 年第 64 号

发布日期：2021.04.21

实施日期：2021.04.21

时效性： 现行有效

效力级别： 部门工作文件

商务部关于印发《海南省服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

(商资发 2021 年第 64 号)

海南省人民政府，中央组织部、中央宣传部、中央网信办、中央台办，最高人民法院，外交部、发展改革委、教育部、科技部、工业和信息化部、公安部、民政部、司法部、财政部、人力资源社会保障部、自然资源部、生态环境部、住房城乡建设部、交通运输部、农业农村部、文化和旅游部、卫生健康委、人民银行、国资委、海关总署、税务总局、市场监管总局、广电总局、体育总局、统计局、医保局、港澳办、银保监会、证监会、能源局、移民局、铁路局、民航局、邮政局、文物局、中医药局、外汇局、药监局、知识产权局：

《海南省服务业扩大开放综合试点总体方案》已经国务院同意，现印发给你们，请认真做好组织实施工作。

商务部

2021 年 4 月 21 日

海南省服务业扩大开放综合试点总体方案

为全面有效推进海南省服务业扩大开放综合试点工作，制定本方案。

一、总体要求

(一) 指导思想。以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中、五中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，按照党中央、国务院决策部署，立足新发展阶段、贯彻新发展理念、构建新发

展格局，以推动高质量发展为主题，以深化供给侧结构性改革为主线，以改革创新为根本动力，以满足人民日益增长的美好生活需要为根本目的，紧紧围绕国家赋予海南建设全面深化改革开放试验区、国家生态文明试验区、国际旅游消费中心和国家重大战略服务保障区的发展定位，进一步推进服务业改革开放，加快发展现代服务业，塑造国际合作和竞争新优势，促进建设更高水平开放型经济新体制，为加快构建新发展格局作出贡献。

（二）基本原则。

强化顶层设计。坚持扩大高水平开放与深化市场化改革互促共进，聚焦制度创新，统筹对内对外开放，推动由商品和要素流动型开放向规则等制度型开放转变。科学规划开放路径，增强工作的系统性、整体性、协同性。

聚焦重点领域。主动适应全球产业链重塑和国际经贸规则重构新趋势，围绕旅游、交通运输、金融、商务服务、技术服务、医疗健康、教育、文化娱乐等重点领域，分类放宽准入限制、促进消除行政壁垒、完善监管体系、深化重点领域改革，提升服务业的国际竞争力和整体发展水平。

发挥比较优势。充分发挥海南生态、资源优势及面向太平洋和印度洋、背靠超大规模国内市场和腹地经济的区位优势，抢抓全球新一轮科技革命和产业变革重要机遇，坚持生态优先、绿色发展，聚集全球创新要素、深化对内对外开放，培育具有海南特色的合作竞争新优势。

加强风险防范。在扩大开放的同时，统筹发展和安全，强化风险意识和底线思维。进一步完善风险评估和预警机制，建立服务业相关产业发展统计监测和风险评价体系，不断提升保障产业安全的风险防控能力。

（三）发展目标。经过3年试点，通过放宽市场准入、改革监管模式、优化市场环境，努力形成市场更加开放、制度更加规范、监管更加有效、环境更加优良的服务业扩大开放新格局，积累在全国可复制可推广的试点经验，为国家全方位开放和服务业创新发展发挥示范带动作用。

二、主要任务和措施

（一）推动服务业重点行业领域深化改革扩大开放。

1.充分竞争性服务业。科技服务领域：探索和完善知识产权质押融资等知识产权融资机制，促进科技保险及相关再保险业务发展，开展科创企业专利保险试点。积极推动知识产权、股权及相关实体资产组合式质押贷款新模式。支持外商投资资信调查公司。引入高质量市场调查咨询机构。商业服务领域：进一步放宽执业资格考试对境外专业人才的限制，除涉及国家主权、安全外，允许在试点地区合法工作的境外人士，按规定申请参加我国相关专业技术类职业资格考试（不含法律职业资格考试）。允许具有经国家认可的境外职业资格的建筑、设计、规划等领域的境外专业人才，经备案或互认后按规定为试点地区特定区域内企业提供专业服务，其在境外的从业经历可视同国内从业经历。允许境外知名仲裁机构及争议解决机构经海南省司法行政部门登记并报司法部备案后，在海南省特定区域设立业务机构，就国际商事、投资等领域发生的民商事争议提供仲裁服务，鼓励海南国际仲裁机构与境外知名仲裁机构及争议解决机构开展

业务合作。依法支持和保障中外当事人在仲裁前和仲裁中的财产保全、证据保全、行为保全等临时措施的申请和执行。

2.有限竞争性服务业。教育服务领域：大力发展融合化在线教育，允许职业院校、普通高等学校购买并使用符合条件的社会化、市场化优秀在线课程资源，纳入职业院校、普通高等学校的日常教学体系，并在部分学校先行先试。鼓励

支持普通中小学校招收外籍人士子女。金融服务领域：授予

海南金融服务业开放创新更多自主权，推动金融服务业对内对外全方位开放。支持设立人民币海外投资基金。支持开展合格境内有限合伙人（QDLP）和合格境外有限合伙人（QFLP）试点。将合格境内机构投资者主体资格范围扩大至境内外机构在试点地区发起设立的投资管理机构，包括境内证券公司、基金管理公司和期货公司。允许外资银行参与进出口通关缴税和关税保函业务。推进企业增信担保、企业集团财务公司担保和关税保证保险改革。支持设立金融科技、绿色金融领域交流合作平台，加强金融科技创新，积极发展碳现货交易和环境权益融资，开发绿色融资工具，支持符合条件的地方法人银行和企业在国外发行绿色债券。支持跨国公司在海南省设立外商独资财务公司。支持符合条件的财务公司等金融机构获得结售汇业务及衍生品交易业务资格，支持符合条件的证券公司、基金管理公司等金融机构获得结售汇业务资格，在风险可控的前提下依法合规开展外汇即期及衍生品交易。支持符合条件的企业在全国中小企业股份转让系统与境外市场挂牌融资。支持与境外机构合作开发跨境商业医疗保险产品，按规定开展国际商业医疗保险结算。鼓励境外金融机构投资设立外商投资证券公司。支持海南油气现货交易场所与期货交易所开展期现合作，支持当地油气基础设施纳入全国油气产品期货保税交割设施网络。支持金融机构依法为真实合法的大宗商品现货离岸交易和保税交割提供基于自由贸易账户的跨境金融服务，推动现货市场与期货市场联动发展。为船舶和飞机融资提供更加优质高效的金融服务，取消船舶和飞机境外融资限制，探索以保险方式取代保证金。允许符合条件的外资银行参与境内黄金和白银期货交易。允许海南省到境外发行离岸人民币地方政府债券。支持开展数字人民币试点。健康医疗服务领域：支持港澳服务提供者设立独资医疗机构，支持台湾服务提供者设立独资医院。支持外资合资举办非营利性医疗机构、提供基本医疗卫生服务。积极发展中医药领域服务业，推动若干中药材的国内标准国际化及国家中医药服务出口基地建设。在营利性医疗机构先行先试治未病服务和收费。支持互联网医疗发展，探索检查结果、线上处方信息等互认制度，建立健全患者主导的医疗数据共享方式和制度。将符合条件的互联网医疗服务费用按程序纳入医保支付范围。推动实施医疗器械注册人制度，助推“注册+生产”跨区域产业链发展。放宽外商捐资举办非营利性养老机构的民办非企业单位准入。

3.自然垄断领域竞争性业务。电力服务领域：支持民营企业以控股或参股形式开展发电、增量配电和售电业务。稳步推进上网电价市场化改革，探索创新竞价上网模式。建立并完善电力现货交易市场，通过现货交易、中长期交易和辅助服务交易形成市场化交易机制。进一步完

善输配电价监管体系，健全输配电成本监审、定价制度，强化动态监测和全方位监管。适应竞争性电力市场建设发展，平稳推进销售电价改革。

4.特定领域服务业。文化、体育和娱乐业：创新国家体育旅游示范区建设，推动体育与旅游深度融合，支持旅游景区拓展体育旅游项目，鼓励旅行社等旅游企业结合体育休闲项目和体育赛事活动设计开发旅游产品和路线。鼓励外商投资旅游业，参与商业性旅游景区景点开发建设，投资旅游商品和设施。支持海南深化属地网络游戏内容审核试点，加强网络游戏知识产权保护，吸引创作团队聚集，促进游戏产业整体创新能力的提升。支持中外企业在文化领域合资合作。优化营业性演出审批管理，为文艺表演团体或个人来试点地区参加营业性演出提供便利。

（二）优化服务业开放发展的体制机制。

5.加快简政放权。深入推进“放管服”改革，全面实施市场准入负面清单制度，进一步减少服务业领域禁止和限制条款，定期评估、排查、清理各类显性和隐性壁垒。全面实行不动产登记、交易和缴税线上线下一窗受理、并行办理。除直接涉及国家安全、公共安全、金融审慎监管、生态环境保护和人民群众生命健康等以外的服务业领域推行政务服务事项告知承诺制，市场主体承诺符合相关要求并提交相关材料，政府部门进行备案或者当场作出审批决定后，即可开展投资经营活动。

6.完善规则体系。推进监管标准规范制度建设，加快行政监管、行业自律、社会监督、公众参与的综合监管体系。探索建立政务诚信评价机制，加大政府失信专项治理力度。打破行政性垄断，防止市场垄断，维护公平竞争市场秩序，确保各类所有制市场主体享受平等待遇。探索开展数字营商环境建设工作，对标国际高标准高水平规则，加强先行先试，优化提升数字营商环境，打造吸引相关海外投资的优选地。

（三）加强服务业开放发展的政策和要素保障。

7.推进贸易投资便利化。开展国际贸易“单一窗口”国际合作试点，逐步扩大到共建“一带一路”有关国家和地区，依托“单一窗口”开展服务贸易国际结算便利化。对“国际—国内”和“国际—国际”转机的国际航班旅客及其行李，在满足国际民航组织相关安保措施要求的前提下，积极推进互转航班通程联运。提高出入境人员口岸通关效率，打通出境通关堵点，改善通关环境，持续巩固提升口岸公共卫生管理服务能力。依法允许展会展品提前备案，以担保方式放行，展品（ATA单证册项下除外）展后结转进入保税监管场所或海关特殊监管区域予以核销。支持车辆展品依法留购并给予展示交易便利。依托人民银行的贸易金融区块链平台，构建贸易金融区块链标准体系，为中小微企业提供金融、物流及相关政务服务。

8.提供人才保障。对外籍高层次人才投资创业、讲学交流、从事经贸活动方面提供出入境和停居留便利。符合条件的服务业企业聘用的“高精尖缺”外国人才，可享受人才签证、工作许可、社会保障等业务办理便利措施和“绿色通道”服务。增强社会保障政策的包容性，加强跨企业、跨平台、多雇主间灵活就业人员的权益保障。允许符合条件的境外人员担任试点区域内法

定机构、事业单位、国有企业的法定代表人。进一步优化外国人工作许可制度，在人员出入境、外籍人才永久居留等方面实施更加开放便利的政策措施。

9.完善财税支持政策。对在海南省从事软件、人工智能、生物医药、关键材料等领域生产研发类规模以上企业认定高新技术企业时，满足从业一年以上且在中国境内发生的研究开发费用总额占全部研究开发费用总额的比例不低于 50%条件的，实行“报备即批准”。认定为高新技术企业即可按规定享受所得税优惠等相关政策，加强事中事后监管，对发现不符合高新技术企业认定标准的按有关规定进行处理。

10.加强金融风险防控。开展金融领域管理信息共享、监管协作和风险跨境处置合作。加强对金融开放政策措施所涉跨境收支业务数据的采集、监测和运用，排查和防范风险。强化属地监管职责，在有关重大金融风险处置研究、完善金融风险防控机制建设方面开展深入探索，进一步落实中小银行风险化解和资本补充、金融衍生品业务管理、债务管理等方面工作要求，完善相关法规制度，坚决守住不发生系统性区域性金融风险的底线。坚持金融业务持牌经营要求，通过风险提示、风控指标计算、信息报送和信息披露等，加强对金融领域企业风险防控的指导服务。

11.强化数据及知识产权保护。加快数据安全、个人信息保护等领域基础性法规制度建设，完善政策标准、优化相关技术服务。健全完善数据分级分类、数据出境安全评估等数据安全管理制度，加强对敏感数据的管理和风险控制，探索建设数据跨境流动安全管理体系，地方政府在资金、配套政策等方面给予支持。探索构建数据保护能力认证体系，建立企业数据保护能力第三方认证机制。推进合规评估，建设相关公共服务平台，引导企业落实主体责任。加大知识产权侵权惩罚力度，严格落实知识产权侵权惩罚性赔偿制度。建立健全知识产权领域市场主体信用分类监管、失信惩戒等机制。推动省内各执法部门共享案件线索和执法资源，建立跨部门知识产权执法机制。

三、组织实施

海南省人民政府根据目标任务，进一步完善工作机制，构建精简高效、权责明晰的综合试点管理体制；加强人才培养，打造高素质专业化管理队伍；精心组织实施，在海南岛全岛或特定区域扎实推进本方案各项措施落实。牢固树立总体国家安全观，加强安全评估和风险防范，确保相关工作有序推进。商务部加强统筹协调，组织开展成效评估工作，指导落实试点任务，支持海南省总结成熟经验并及时组织推广。国务院有关部门按职责分工，积极给予支持，形成工作合力，确保各项改革开放措施落实到位。试点需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章部分规定的，按规定程序办理。对试点中出现的新情况、新问题，海南省人民政府和商务部及时梳理和研究，不断调整优化措施。重大事项及时向国务院请示报告。

商务部关于印发《重庆市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

（2021 年 4 月 21 日 商资发 2021 年第 65 号）

发布部门： 商务部

发文字号：商资发 2021 年第 65 号

发布日期：2021.04.21

实施日期：2021.04.21

时效性： 现行有效

效力级别： 部门工作文件

商务部关于印发《重庆市服务业扩大开放综合试点总体方案》的通知

（商资发 2021 年第 65 号）

重庆市人民政府，中央组织部、中央宣传部、中央网信办、中央台办，最高人民法院，外交部、发展改革委、教育部、科技部、工业和信息化部、公安部、民政部、司法部、财政部、人力资源社会保障部、自然资源部、生态环境部、住房城乡建设部、交通运输部、农业农村部、文化和旅游部、卫生健康委、人民银行、国资委、海关总署、税务总局、市场监管总局、广电总局、体育总局、统计局、医保局、港澳办、银保监会、证监会、能源局、移民局、铁路局、民航局、邮政局、文物局、中医药局、外汇局、药监局、知识产权局：

《重庆市服务业扩大开放综合试点总体方案》已经国务院同意，现印发给你们，请认真做好组织实施工作。

商务部

2021 年 4 月 21 日

重庆市服务业扩大开放综合试点总体方案

为全面有效推进重庆市服务业扩大开放综合试点工作，制定本方案。

一、总体要求

（一）指导思想。以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中、五中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，按照党中央、国务院决策部署，立足新发展阶段、贯彻新发展理念、构建新发展格局，以推动高质量发展为主题，以深化供给侧结构性改革为主线，以改革创新为根本动力，以满足人民日益增长的美好生活需要为根本目的，紧紧围绕西部大开发的重要支点、“一带一路”和长江经济带的联结点等“两点”定位，以及建设内陆开放高地、成为山清水秀美丽之地、推动高质量发展、创造高品质生活等“两地”“两高”目标，积极发挥在推进新时代西部大开发中的支撑作用、在推进共建“一带一路”中的带动作用、在推进长江经济带绿色发展中的示范作用等“三个作用”，进一步推进服务业改革开放，加快发展现代服务业，塑造国际合作和竞争新优势，促进建设更高水平开放型经济新体制，为加快构建新发展格局作出贡献。

（二）基本原则。

强化顶层设计。坚持扩大高水平开放与深化市场化改革互促共进，聚焦制度创新，统筹对内对外开放，推动由商品和要素流动型开放向规则等制度型开放转变。科学规划开放路径，准确把握时序进度，既注重全市统一开放，又注重在局部区域、重点领域开展改革实践，成熟一项推进一项，强化改革的系统性、整体性、协同性。

聚焦重点领域。主动适应全球产业链重塑和国际经贸规则重构新趋势，围绕科技服务、租赁和商业服务、教育、金融、卫生和社会工作、电力电信等重点领域，分类放宽准入限制、促进消除行政壁垒、完善监管体系、深化重点领域改革，提升服务业国际竞争力和整体发展水平。在全市域开放的基础上，探索完善“产业+平台+园区”开放模式，推动服务业扩大开放在西部（重庆）科学城、重庆两江新区等重点开放平台和重点园区示范发展，完善区域内部功能布局。

发挥比较优势。全面融入和服务新时代西部大开发、共建“一带一路”、长江经济带发展、成渝地区双城经济圈建设和西部陆海新通道建设等国家战略，在推进现代服务业与先进制造业融合发展、科技创新，建设国际性综合交通枢纽、国际消费中心城市、西部金融中心、中西部国际交往中心等方面开展探索。

加强风险防范。在扩大开放的同时，统筹发展和安全，强化风险意识和底线思维。进一步完善风险评估和预警机制，建立服务业相关产业发展统计监测和风险评价体系，不断提升保障产业安全的风险防控能力。

（三）发展目标。经过3年试点，通过放宽市场准入、改革监管模式、优化市场环境，努力形成市场更加开放、制度更加规范、监管更加有效、环境更加优良的服务业扩大开放新格局，探索积累可复制可推广经验，着力打造内陆现代服务业发展先行区，为国家全方位开放和服务业创新发展发挥示范带动作用。

二、主要任务和措施

（一）推动服务业重点行业领域深化改革扩大开放。

1.充分竞争性服务业。科技服务领域：支持高等学校、科研院所和中央企业等在重庆布局

科研院所、分支机构和重大科技基础设施、重大科学装置。深化科技成果使用权、处置权和收益权改革，开展赋予科研人员职务科技成果所有权或长期使用权试点，探索形成市场化赋权、成果评价、收益分配等制度。探索和完善知识产权质押融资等知识产权融资机制，促进科技保险及相关再保险业务发展，开展科创企业专利保险试点。积极推动知识产权、股权及相关实体资产组合式质押贷款新模式。商业服务领域：允许具有经国家认可的境外职业资格的建筑、设计、规划等领域的境外专业人才，经重庆市相关行业主管部门备案后按规定为重庆市内企业提供专业服务，其在境外的从业经历可视同国内从业经历。支持外商投资资信调查公司。允许境外知名仲裁及争议解决机构经重庆市人民政府司法行政部门登记并报国务院司法行政部门备案，在重庆特定区域内设立业务机构，就国际商事、运输、投资等领域发生的民商事争议开展仲裁业务，依法支持和保障中外当事人在仲裁前和仲裁中的财产保全、证据保全、行为保全等临时措施的申请和执行。制定平行进口汽车符合性整改标准和整改企业资质标准，开展标准符合性整改试点。

2.有限竞争性服务业。教育服务领域：支持应用型本科高校、高职院校与国外高水平应用技术大学合作办学。探索引进国际考试机构及理工类国际教材。大力发展融合化在线教育，允许职业院校、普通高等学校购买并使用符合条件的社会化、市场化优秀在线课程资源，纳入职业院校、普通高等学校的日常教学体系，并在部分学校先行先试。支持普通中小学校招收外籍人士子女。金融服务领域：支持开展合格境内有限合伙人（QDLP）试点。推进企业增信担保、企业集团财务公司担保和关税保证保险改革。支持设立绿色金融领域交流合作平台，积极发展碳现货交易和环境权益融资，开发绿色融资工具，支持符合条件的地方法人银行和企业在国外发行绿色债券。支持符合条件的财务公司等金融机构获得结售汇业务及衍生品交易业务资格，支持符合条件的证券公司、基金管理公司等金融机构获得结售汇业务资格，在风险可控的前提下依法合规开展外汇即期及衍生品交易。在条件成熟时，研究支持符合条件的境外自然人投资重庆市内的区域性股权交易市场挂牌公司。支持与境外机构合作开发跨境商业医疗保险产品，按规定开展国际商业医疗保险结算。鼓励境外金融机构投资设立外商投资证券公司。允许外资银行参与进出口通关缴税和关税保函业务。探索非金融企业外债登记改革试点，优化高新技术企业外债管理试点。探索建立允许相关机构在可控范围内对金融新产品、新业务进行测试的监管机制。支持重庆油气现货交易场所与期货交易所开展期现合作，支持当地油气基础设施纳入全国油气产品期货保税交割设施网络。研究简化汽车金融公司、消费金融公司外资股东发行熊猫债券相关手续。健康医疗服务领域：支持港澳服务提供者设立独资医疗机构。支持外资合资举办非营利性医疗机构、提供基本医疗卫生服务。积极发展中医药领域服务业，推动若干中药材的国内标准国际化，并支持符合条件的单位申报国家中医药服务出口基地，在营利性医疗机构治未病服务项目纳入收费项目、确定收费标准等方面先行先试。支持互联网医疗发展，探索检查结果、线上处方信息等互认制度，建立健全患者主导的医疗数据共享方式和制度。将符合条件的互联网医疗服务费用按程序纳入医保支付范围。允许药品零售药店获得互联网药品信息

服务资质并开展互联网药品销售业务。推动实施医疗器械注册人制度，助推“注册+生产”跨区域产业链发展。放宽外商捐资举办非营利性养老机构的民办非企业单位准入。

3.自然垄断领域竞争性业务。电力服务领域：支持民营企业以控股或参股形式开展发电、增量配电和售电业务。稳步推进上网电价市场化改革，探索创新竞价上网模式。建立并完善电力现货交易市场和中长期市场，通过现货交易、中长期交易和辅助服务交易形成市场化交易机制。进一步完善输配电价监管体系，健全输配电成本监审、定价制度，强化动态监测和全方位监管。适应竞争性电力市场建设发展，深化售电侧改革，完善售电企业准入退出办法。电信服务领域：探索建立适应海外客户需求的网站备案制度。

（二）推动服务业扩大开放在重点平台和重点园区示范发展。

4.以西部（重庆）科学城、重庆两江新区为龙头，打造科技成果转移转化示范区。探索创制数据确权、数据资产、数据服务等交易标准及数据交易流通的定价、结算、质量认证等服务体系，规范交易行为。支持医疗器械创新重庆服务站和人类遗传资源服务站重庆创新中心建设，提高审批效率。支持设立国际研究型医院或研发病床，加速医药研发成果孵化转化进程。适度放宽医药研发用小剂量特殊化学制剂的管理，支持在区内建立备货仓库。简化国内生物医药研发主体开展国际合作研发的审批流程。对符合支持科技创新进口税收政策的区内研发机构进口科研设备，按规定免征有关进口税收。根据科研需要，探索优化对科研机构访问国际学术前沿网站的保障服务。

5.以国家对外开放口岸和海关特殊监管区域等为载体，打造内陆国际物流枢纽。支持重庆江北国际机场扩大包括第五航权在内的航权安排。立足重庆机场航空物流园、木耳航空物流园和重庆两路寸滩综合保税区空港功能区，支持设立航空快递转运中心和区域性分拨中心，搭建国际工业品集采平台，增加邮件快件进出口新通道，建设空港型国家物流枢纽。支持江津综合保税区建设航空运程货站，协同发展航空物流、高铁物流。依托重庆港口型国家物流枢纽和重庆陆港型国家物流枢纽，探索建立成渝中欧班列定价协商合作联盟或股份合作模式，支持实施量价挂钩、灵活浮动的梯度运价。支持中欧班列（渝新欧）建设邮件进出口运输常态化规模化通道。立足口岸实际业务需求，探索开展中欧班列快件进出境业务试点。结合中欧班列集结中心建设，支持推进中欧班列邮快件国内集散分拨中心建设。建立西部陆海新通道集装箱共享调拨体系，研究制定海运和铁路集装箱的共享和调拨规则。

6.以重庆江北嘴、解放碑、长嘉汇等为主阵地，打造金融科技创新示范区。进一步支持依法开展金融科技创新活动。支持依法设立科技成果转移转化基金、科技融资租赁公司等机构，支持银行设立科技支行，在政策允许的范围内探索开展适合科技型企业的个性化金融服务。支持鼓励保险公司发展科技保险，拓宽服务领域。

7.以重庆主城都市区、渝东北三峡库区城镇群和渝东南武陵山区城镇群为基础，支持商贸文旅融合发展。允许外商投资旅行社开展出境游（赴台湾地区除外）业务。立足重庆解放碑步行街开展进口商品展示交易创新试点，进一步优化进口货物分送集报的贸易便利化流程。立足

重庆长嘉汇大景区和两江新区国际博览中心，鼓励举办国际性文娱演出、艺术品和体育用品展会（交易会），优化营业性演出许可审批。

（三）优化服务业开放发展的体制机制。

8.加快简政放权。开展服务业企业投资项目“区域评估+标准地+承诺制+政府配套服务”改革，全面实行不动产登记、交易和缴税线上线下一窗受理、并行办理。支持重庆积极创造条件申请开展属地网络游戏内容审核试点。

9.完善规则体系。全面实施市场准入负面清单制度，定期评估、排查、清理各类显性和隐性壁垒，推动“非禁即入”全面落实。建立健全外商投资企业投诉工作机制，保护外商投资合法权益。推进监管标准规范制度建设，加快形成行政监管、行业自律、社会监督、公众参与的综合监管体系。

10.建设促进体系。对在重庆市从事电子信息、智能汽车、高端装备制造、关键材料、生物医药等领域生产研发类规模以上企业认定高新技术企业时，满足从业一年以上且在中国境内发生的研究开发费用总额占全部研究开发费用总额的比例不低于 50%条件的，实行“报备即批准”。认定为高新技术企业即可按规定享受所得税优惠等相关政策，加强事中事后监管，对发现不符合高新技术企业认定标准的按有关规定进行处理。

（四）加强服务业开放发展的政策和要素保障。

11.推进贸易投资便利化。开展国际贸易“单一窗口”国际合作试点，逐步扩大到共建“一带一路”有关国家和地区，依托“单一窗口”开展服务贸易国际结算便利化。对“国际一国内”和“国际一国际”转机的国际航班旅客及其行李，在满足国际民航组织相关安保措施要求的前提下，积极推进互转航班通程联运。提高出入境人员口岸通关效率，打通出境通关堵点，改善通关环境，持续巩固提升口岸核心能力。依法允许展会展品提前备案，以担保方式放行，展品（ATA 单证册项下除外）展后结转进入保税监管场所或海关特殊监管区域予以核销。支持车辆展品依法留购并给予展示交易便利。依托人民银行的贸易金融区块链平台，构建贸易金融区块链标准体系，为中小微企业提供金融、物流及相关政务服务。探索开展数字营商环境建设工作，对标国际高标准高水平规则，加强先行先试，优化提升数字营商环境，打造吸引相关海外投资的优选地。

12.提供人才保障。对外籍高层次人才投资创业、讲学交流、经贸活动提供出入境和停居留便利。符合条件的服务业企业聘用的“高精尖缺”外国人才，可享受人才签证、工作许可、社会保障等业务办理便利措施和“绿色通道”服务。对境外高端人才给予出入境便利，便利其境内经常项目项下合法薪酬收入办理购汇汇出，便利其在便利化额度外结汇缴纳随行子女在境内就读国际学校学费。除涉及国家主权、安全外，允许在重庆市合法工作的境外人士，按规定申请参加我国相关专业技术类职业资格考试（不含法律职业资格考试）。试点开展外籍人才配额管理制度，探索推荐制人才引进模式。探索允许符合条件的境外人员担任法定机构、事业单位、国有企业的法定代表人。增强社会保障政策的包容性，加强跨企业、跨平台、多雇主间灵活就

业人员的权益保障。

13.强化数据及知识产权保护。加快数据安全、个人信息保护等领域基础性法规制度建设,完善政策标准、优化相关技术服务,探索数据监管“沙盒机制”。健全完善数据分级分类、数据出境安全评估等数据安全管理制度,加强对敏感数据的管理和风险防控,探索建设数据跨境流动安全管理体系,地方政府在资金、配套政策等方面给予支持。探索构建数据保护能力认证体系,建立企业数据保护能力第三方认证机制。推进合规评估,建设相关公共服务平台,引导企业落实主体责任。加快推进设立重庆知识产权法庭,完善知识产权审判专业化体系。发挥保全的制度效能,推进知识产权案件繁简分流,提高知识产权司法救济的及时性和便利性。加大知识产权侵权违法行为惩治力度,对具有重复侵权、恶意侵权以及其他严重侵权情节的,依法适用惩罚性赔偿,切实维护权利人合法权益。深入开展知识产权保护国际交流合作。

14.加强金融风险防控。开展金融领域管理信息共享、监管协作和风险跨境处置合作。加强对金融开放政策措施所涉跨境收支业务数据的采集、监测和运用,排查和防范风险。强化属地监管职责,在有关重大金融风险处置研究、完善金融风险防控机制建设方面开展深入探索,进一步落实中小银行风险化解和资本补充、金融衍生品业务管理、债务管理等方面工作要求,完善相关法规制度,坚决守住不发生系统性区域性金融风险的底线。坚持金融业务持牌经营要求,通过风险提示、风控指标计算、信息报送和信息披露等,加强对金融领域企业风险防控的指导服务。

三、组织实施

重庆市人民政府根据目标任务,进一步完善工作机制,构建精简高效、权责明晰的综合试点管理体制;加强人才培养,打造高素质专业化管理队伍;精心组织实施,扎实推进本方案各项措施落实。牢固树立总体国家安全观,加强安全评估和风险防范,确保相关工作有序推进。商务部加强统筹协调,组织开展成效评估工作,指导落实试点任务,支持重庆市总结成熟经验并及时组织推广。国务院有关部门按职责分工,积极给予支持,形成工作合力,确保各项改革开放措施落实到位。试点需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章部分规定的,按规定程序办理。对试点中出现的新情况、新问题,重庆市人民政府和商务部及时梳理和研究,不断调整优化措施。重大事项及时向国务院请示报告。